

令和4年度歳出予算説明調書

課名	危機管理課

区分		その他		(単位：千円)														
小事業	自主防災防犯組織活動交付金経費			会計	01	一般会計		款	15	総務費		項	10	総務管理費		目	45	自治振興及び出張所並びに連絡所費
				中事業		010015		自治会等活動推進経費										
事業目的及び必要性				積 算 基 礎										節（細節）	金 額	前年度予算		
防災・防犯においては、平時も含めた地域としての活動が必要であり、概ね小学校区単位で結成している地区自主防災防犯組織に対し、市民の防災・防犯意識の高揚と全市域に自主的な防災・防犯体制の充実を図るとともに、地区自主防災防犯組織相互の情報交換及び活動展開等を支援する。				自主防災防犯組織活動交付金										16,140	負担金補助及び交付金	16,740	21,715	
				自主防災防犯協議会活動交付金										600				
事業概要																		
各地区の自主防災防犯組織が行う防災訓練、防災・防犯に関する研修会、防災士育成、資機材購入等の資金的支援として自主防災防犯組織活動交付金を交付する。 また、各地区組織相互の連携や全体的な活性化を図るため、会長会議、各地区内の防災リーダー研修事業等への資金的支援として自主防災防犯協議会活動交付金を交付する。																		
これまでの取組内容																		
奈良市自主防災防犯協議会及び各地区自主防災防犯組織に対し、活動交付金を交付した。令和3年度には、交付金の算定基準を地区の自治会加入世帯数から実世帯数とすることで、自主防災防犯組織の地区全体での活動を推進できるよう支援体制を拡充した。また、自主防災防犯協議会に対しては、会長会議の開催、各地区防災訓練、防災防犯講話等の活動及び地区防災リーダー研修の開催を支援した。																		
				財源内訳		財 源 の 内 容												
				国庫支出金														
				県支出金														
				令和2（決算）		令和3（予算）		令和4（予算案）		県支出金								
事業費				18,900		21,715		16,740		地方債								
財源内訳	特定財源									その他								
	一般財源			18,900		21,715		16,740		一般財源				16,740 21,715				

令和4年度歳出予算説明調書

課名	危機管理課・人事課

区分		その他		(単位：千円)										
小事業	安全安心まちづくり推進経費	会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	47	市民生活対策費	
		中事業	010030 地域防犯活動推進経費											
事業目的及び必要性				積 算 基 礎							節（細節）	金 額	前年度予算	
奈良市安全安心まちづくり条例の理念である「すべての市民が安全で安心して快適に生活することができる奈良市の実現」を目指し、「奈良市安全安心まちづくり基本計画」にある「当事者意識の高揚」、「地域における自主的な活動の推進」、「環境の整備」の3つを柱とした事業を行う。				パートタイム会計年度任用職員報酬(防犯教室講師2人)							5,713	報酬	5,713	5,713
				パートタイム会計年度任用職員期末手当(防犯教室講師2人)							1,214	期末手当	1,214	1,238
				パートタイム会計年度任用職員費用弁償(防犯教室講師2人)							299	旅費	299	299
				新聞代 防犯・交通安全教室用消耗品 防犯・交通安全運動用啓発物品							37 100 93	消耗品費	230	279
事業概要				青色防犯パトロール用ガソリン代							63	燃料費	63	53
市民の自主防犯意識啓発のため、専門知識を有する職員による防犯教室を開催する。また、地域の防犯力の向上のため、警察と連携した青色防犯パトロールを推進するほか、特殊詐欺等防止対策機器の購入に対し補助を行うことにより、市民の特殊詐欺被害の防止に努める。				防犯啓発用ポスター・パンフレット等印刷費 特殊詐欺等被害防止呼びかけシート印刷費							11 324	印刷製本費	335	365
				補助金関係通知等郵便料 懇話会参加者通知用郵便料							70 3	通信運搬費	73	456
				青色防犯パトロール専用車借上料							158	使用料及び賃借料	158	159
				特殊詐欺等防止対策機器購入費補助金							500	負担金補助及び交付金	500	500
これまでの取組内容											事業費計	8,585	9,062	
防犯教室の実施、重点期間を定めた青色防犯パトロールによる街頭見回り活動等、防犯に資する活動に取り組むとともに、防犯意識の高揚、啓発に努めた。特に、高齢者を対象に特殊詐欺等防止対策機器の購入費用の補助を実施することで、特殊詐欺被害が起こりにくい環境づくりに取り組んだ。 【防犯教室開催回数】 (H30) 23回 (R1) 36回 (R2) 13回 【青色防犯パトロール実施回数】 (H30) 291回 (R1) 233回 (R2) 214回 【特殊詐欺等防止対策機器購入費補助】 (H30) 47台 428千円 (R1) 57台 492千円 (R2) 53台 494千円				財源内訳		財 源 の 内 容								
				国庫支出金										
				県支出金										
				地方債										
		令和2（決算）	令和3（予算）	令和4（予算案）	県支出金									
事業費		8,395	9,062	8,585	地方債									
財源内訳	特定財源				その他									
	一般財源	8,395	9,062	8,585	一般財源							8,585	9,062	

令和4年度歳出予算説明調書

課名	危機管理課

区分		新規的		(単位：千円)																	
小事業	安全安心まちづくり推進経費			会計	01	一般会計		款	15	総務費		項	10	総務管理費		目	47	市民生活対策費			
				中事業	010030		地域防犯活動推進経費														
事業目的及び必要性				積 算 基 礎											節（細節）	金 額	前年度予算				
市内で発生する刑法犯認知件数の削減に向けた啓発活動を包括的に取り組むことにより犯罪に強いまちづくりを推進する。				結束バンド （自転車盗難・特殊詐欺等被害防止呼びかけシート掲示用）											80	消耗品費	80				
				万引き防止全件届出宣言ステッカー印刷費											750	印刷製本費	1,396				
				自転車盗難被害防止呼びかけシート印刷費											160						
				特殊詐欺等被害防止呼びかけシート印刷費											486						
事業概要				万引き防止全件届出宣言ステッカー配布郵便料											24	通信運搬費	24				
事業概要				刑法犯認知件数のうち、発生件数が多い罪種に的を絞り、罪種ごとの認知件数の削減に向けた啓発活動を講じる。罪種「万引き」への取組として「万引き防止全件届出宣言ステッカーの配布」、罪種「自転車盗」への取組として「自転車盗難被害防止呼びかけシートの配布」を行う。「特殊詐欺等被害防止呼びかけシートの配布」については、高齢者の利用が多い公共施設等へ重点的に新規設置を行う。																	
これまでの取組内容				街頭防犯カメラの設置、特殊詐欺等防止対策機器購入費補助事業、特殊詐欺等被害防止呼びかけシートの配布、青色防犯パトロール、各種防犯啓発活動等の犯罪抑止に向けた取組を積極的に行ってきた。こうした犯罪抑止に関連する取組を包括的に行うことにより、重点的に犯罪抑止効果の発揮を図る。																	
															事業費計	1,500	0				
				財源内訳		財 源 の 内 容															
				国庫支出金																	
				県支出金																	
		令和2（決算）	令和3（予算）	令和4（予算案）	県支出金																
事業費		0	0	1,500	地方債																
財源内訳	特定財源				その他																
	一般財源	0	0	1,500	一般財源													1,500		0	

令和4年度歳出予算説明調書

課名	危機管理課

区分	その他	(単位：千円)													
小事業	地域防犯活動推進経費（防犯関係機関補助金）	会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	47	市民生活対策費		
		中事業	010030 地域防犯活動推進経費												
事業目的及び必要性		積 算 基 礎									節（細節）	金 額	前年度予算		
奈良・奈良西・天理警察署各管内において、地域に根ざした防犯活動や暴力団員による不当な行為の防止、暴力追放のための啓発活動を支援することにより、防犯思想の普及と地域安全活動の維持を行い、犯罪のない明るい地域社会を構築することを目的とする。		天理防犯協議会負担金									230	負担金補助及び交付金	5,730	5,730	
		奈良地区防犯協議会補助金									2,500				
		奈良西地区防犯協議会補助金									2,000				
		奈良市から暴力をなくす推進協議会補助金									1,000				
事業概要															
各協議会に補助金及び負担金を交付し、警察をはじめとする各防犯関係団体と連携を図ることにより、暴力追放のための啓発や地域に根ざした防犯活動を支援する。															
これまでの取組内容															
各協議会に補助金及び負担金を交付し、防犯や暴力団追放に関する啓発用ポスター・チラシ及び啓発物品を使った啓発活動を実施した。また、暴力団排除広報啓発活動、振り込め詐欺ＡＴＭ警戒等、警察・関係団体と連携した取組により地域防犯啓発活動や暴力行為を追放する活動の支援を行った。															
		財 源 の 内 容									事業費計		5,730	5,730	
		財源内訳													
		国庫支出金													
		県支出金													
		令和２（決算）	令和３（予算）	令和４（予算案）											
事業費		4,764	5,730	5,730	地方債										
財源内訳	特定財源				その他										
	一般財源	4,764	5,730	5,730	一般財源									5,730	5,730

課名	危機管理課

— 5 —

令和4年度歳出予算説明調書

課名	危機管理課

区分		その他		(単位：千円)													
小事業	防犯カメラ管理経費			会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	47	市民生活対策費		
				中事業	010030	地域防犯活動推進経費											
事業目的及び必要性				積 算 基 礎									節（細節）	金 額	前年度予算		
市内の防犯インフラ整備は、安全・安心で住みやすい街としてのイメージを高め、移住・定住を促進する重要事業である。特に防犯カメラの設置は、犯罪抑止効果を高め、犯罪発生時の容疑者特定につながる等、市民からの期待が高いものである。 本市で設置した防犯カメラの適切な維持管理及び自治会等の防犯カメラの設置費用の補助等を実施することにより、奈良市安全安心まちづくり条例の理念である「すべての市民が安全で安心して快適に生活することができる奈良市の実現」を目指す。				防犯カメラ電気代									1,030	光熱水費	1,030	1,010	
				防犯カメラ修繕料									300	修繕料	300	200	
				防犯カメラ移設手数料									281	手数料	331	281	
				防犯カメラ画角に係る樹木剪定手数料									50				
				防犯カメラ設置料										使用料及び賃借料	4,650	3,702	
				N T T 電柱添架料									65				
				関電柱共架料									112				
				防犯カメラリース料													
				令和2年度設置分 計99台									3,564				
				令和3年度設置分 計17台									909				
事業概要				自治会等への防犯カメラ設置補助金									3,000	負担金補助及び交付金	3,000	3,000	
これまでの取組内容														事業費計	9,311	8,193	
令和3年度までに市内に323台(地域活性化事業分含む。)の防犯カメラを設置し、警察への防犯カメラ画像提供により事件の解決等にも大きく貢献している。犯罪発生時には、警察署への防犯カメラの画像提供によって、容疑者を特定する等、様々な形で事件解決に貢献しており、令和2年度は256件の画像提供を行った。 また、平成29年度から令和2年度までに自治会等54団体に防犯カメラの設置費用の補助を行った。地域住民の視点で見た危険箇所への防犯カメラ設置を補助することで、地域の防犯力向上に寄与した。				財源内訳									財 源 の 内 容				
				国庫支出金													
				県支出金													
		令和2（決算）	令和3（予算）	令和4（予算案）	地方債												
事業費		5,510	8,193	9,311	その他												
財源内訳	特定財源				一般財源												
	一般財源	5,510	8,193	9,311										9,311	8,193		

令和4年度歳出予算説明調書

課名	危機管理課

区分		新規的		(単位：千円)															
小事業	防犯カメラ管理経費（新規設置）			会計	01	一般会計		款	15	総務費		項	10	総務管理費		目	47	市民生活対策費	
				中事業	010030		地域防犯活動推進経費												
事業目的及び必要性				積 算 基 礎										節（細節）	金 額	前年度予算			
犯罪抑止と犯罪発生時の容疑者特定に効果のある防犯カメラを維持・増設することで、奈良市安全安心まちづくり条例の理念である「すべての市民が安全で安心して快適に生活することができる奈良市の実現」を目指す。				防犯カメラ電気代										384	光熱水費	384			
				防犯カメラ設置料											使用料及び賃借料	4,315			
				N T T 電柱添架料															
				関電柱共架料															
				防犯カメラリース料										4,106					
事業概要																			
地域の防犯力の強化のため、地域で発生する犯罪や交通事故を分析し、警察との協議の上、犯罪の抑止に効果の高い場所を決定し、防犯カメラを増設する。 市が管理する防犯カメラとして計500台の導入を計画しており、令和4年度に200台を設置する。また、維持管理に係る人件費を抑え、より迅速に機器故障時の対応を行うことができるリース契約で導入する。																			
これまでの取組内容																			
平成29年度から街頭防犯カメラ設置事業を開始し、これまで市内の駅周辺、交通の要衝地・観光地周辺、学校・通学路周辺に323台（地域活性化事業分含む。）の防犯カメラを設置し、管理・運用を行ってきた。																			
		令和2（決算）	令和3（予算）	令和4（予算案）	財源内訳		財 源 の 内 容												
事業費		0	0	4,699	国庫支出金														
					県支出金														
					地方債														
財源内訳	特定財源				その他														
	一般財源	0	0	4,699	一般財源									4,699		0			

令和4年度歳出予算説明調書

課名	危機管理課・人事課

区分		その他		(単位：千円)										
小事業	交通安全運動経費	会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	15	企画費	目	20	交通安全対策費	
		中事業	010015 交通安全運動経費											
事業目的及び必要性		積 算 基 礎									節（細節）	金 額	前年度予算	
地域の交通安全活動の活性化と市民の交通安全思想の普及・向上を図り、交通事故のない安全で快適に暮らせるまちを目指すために、各種交通安全活動団体の支援及び交通安全啓発活動を推進する。		パートタイム会計年度任用職員報酬 （交通安全教室 1人）									1,420	報酬	1,420	1,400
		パートタイム会計年度任用職員費用弁償 （交通安全教室 1人）									204	旅費	204	204
		交通安全教室用車両ガソリン代									36	燃料費	36	36
		交通安全指導員に対する団体傷害保険料									60	保険料	60	60
		交通安全教室用自動車リース代									183	使用料及び賃借料	183	182
子ども、高齢者等を対象とした交通安全教室を実施し、交通事故防止と交通安全思想の普及を図る。また、交通安全思想の啓発、正しい交通ルールの実践及び指導、交通環境の巡視等の活動を実施している交通安全指導員会をはじめ、交通安全を目的として活動する団体に対し負担金・交付金の交付を行う。		天理交通対策協議会負担金									157	負担金補助 及び交付金	3,327	3,327
		交通安全指導員会交付金									1,170			
		奈良市交通対策協議会交付金									2,000			
これまでの取組内容											事業費計	5,230	5,209	
小・中学校、福祉センター等に出向き、子ども、高齢者等に対して平成30年度は延べ127回・11,053人、令和元年度は延べ112回・11,897人、令和2年度は延べ63回・5,693人に交通安全教室を開催し、交通ルール、マナーの向上を図った。 交通対策協議会では、警察をはじめとする各関係機関と協力して、春・秋の交通安全運動を行い、交通安全思想の普及と交通安全意識の高揚を図った。 また、迷惑駐車・違法駐車等防止の啓発活動や、各地域の実情に合わせた見守り巡回活動、交通安全に関する安全点検などを交通安全指導員が行っており、その活動を支援した。		財源内訳		財 源 の 内 容										
		国庫支出金												
		県支出金												
	令和2（決算）	令和3（予算）	令和4（予算案）	地方債										
事業費	3,990	5,209	5,230	その他										
財源内訳	特定財源			一般財源										
	一般財源	3,990	5,209	5,230	一般財源		5,230 5,209							

令和4年度歳出予算説明調書

課名	危機管理課

区分		その他										(単位：千円)					
小事業	防災会議経費	会計	01	一般会計		款	15	総務費		項	15	企画費		目	30	防災対策費	
		中事業	010010		防災会議経費												
事業目的及び必要性		積 算 基 礎										節（細節）	金 額	前年度予算			
地域防災計画の充実のため、防災会議を開催し、防災会議委員からの意見聴取の場を設け、防災関係機関との連携を深めるとともに、総合的かつ強力な防災体制の構築を図る。		防災会議委員報酬（17人×1回）										170	報酬	170	140		
		防災会議委員費用弁償										12	旅費	12	10		
事業概要		本市の地域及び市民を災害から守るため、また総合的な災害予防、災害応急対策及び災害復旧を円滑に実施し、本市の防災の万全を期すことを目的とする地域防災計画の改定に防災関係機関等からなる防災会議委員の意見を反映するため、防災会議を開催する。															
これまでの取組内容																	
平素からの関係団体との顔の見える関係を構築すること及び本市の防災計画に対し幅広く知見を得ることを目的とし令和元年度に防災会議を開催したが、令和2年度と令和3年度においては、コロナ禍にあることを踏まえ、書面による意見聴取とした。												事業費計					
		財源内訳		財 源 の 内 容													
		国庫支出金															
		県支出金															
		令和2（決算）	令和3（予算）		令和4（予算案）		地方債										
事業費		0	150		182		その他										
財源内訳	特定財源						一般財源										
	一般財源	0	150		182								182	150			

令和4年度歳出予算説明調書

課名	危機管理課

区分		その他		(単位：千円)																			
小事業		地域防災計画経費		会計	01	一般会計		款	15	総務費		項	15	企画費		目	30	防災対策費					
				中事業		010015		地域防災計画経費															
事業目的及び必要性				積 算 基 礎										節（細節）		金 額		前年度予算					
本市の地域と市民を守るため、また災害予防、災害応急対策及び災害復旧の諸活動を円滑に実施し、防災の万全を期するために地域防災計画を策定しているが、災害の教訓等に対応した地域防災計画を毎年改定することが必要である。				地域防災計画データ処理委託										480		委託料		480		473			
事業概要																							
近年の災害の教訓や、国の計画、法令に応じた見直しを行い、より効果的な地域防災計画の改定を進める。また、改定に係る修正箇所数が膨大となるため、委託により計画のデータ修正などを行う。																							
これまでの取組内容																							
防災及び災害対応等についての問題点や課題を考査・分析し、中央防災会議の防災基本計画の修正などにに基づき、毎年改定を行うことで奈良市地域防災計画の充実を図ってきた。																							
				財 源 の 内 容										事業費計		480		473					
				財源内訳																			
				国庫支出金																			
				県支出金																			
		令和 2（決算）		令和 3（予算）		令和 4（予算案）		地方債															
事業費		484		473		480		その他															
財源内訳	特定財源							一般財源												480		473	
	一般財源	484		473		480																	

令和４年度歳出予算説明調書

課名	危機管理課

区分		その他		(単位：千円)										
小事業	防災対策事務経費	会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	15	企画費	目	30	防災対策費	
		中事業	015010	防災対策経費										
事業目的及び必要性				積 算 基 礎							節（細節）	金 額	前年度予算	
頻発する豪雨による災害や大規模な地震が日本全国で起こっており、本市においても、奈良盆地東縁断層帯に関係する地震では、大規模な被害が想定されている。 そこで行政として地域防災体制を充実させ、減災に努めることが求められている。また、時代の流れや環境の変化により、通信サービス等も大きく変化している。それらを考慮した実効性のある防災・減災対策を講じる必要がある。				防災に関する研修会・会議参加旅費							53	旅費	53	47
				事務用消耗品							990	消耗品費	1,490	908
				避難所配置職員用ビブス							500			
				転入者等配布用ハザードマップ増刷							935	印刷製本費	935	0
				照会・回答・通知用郵便料							49	通信運搬費	775	368
				イリジウム端末使用料、エリアメール・LINEWORKS利用料等							726			
				災害時通信用無線機契約事務手数料							495	手数料	498	0
				エリアメール回線切替工事手数料							3			
				全国瞬時警報システム（Ｊ－ＡＬＥＲＴ）年間保守委託							586	委託料	5,628	10,203
				避難所案内標識改修委託							1,000			
				防災番組放送委託							4,042			
事業概要 災害対策基本法及び地域防災計画に基づき、防災体制の整備・強化に努め、平常時から防災・減災に向けた活動を行う。避難所案内板の修繕や、災害対応等に必要な消耗品や備品を購入する。その他、災害時に必要な機器類の適正な保守点検や維持管理を行う。				災害対策本部設置用機器借上料（パソコン他）							126	使用料及び賃借料	5,133	456
				エリアメール用PC借上料							19			
				テレビ会議システム利用料							21			
				有料道路通行料							10			
				災害時通信用無線機借上料							4,957			
				奈良県防災行政無線運営協議会負担金							285	負担金補助及び交付金	2,338	8,705
				耐震性貯水槽管理負担金							1,219			
				自主防災組織育成助成事業補助金							700			
				防災士養成研修出席負担金等							134			
												医薬材料費		44
								事業費計	16,850	20,731				
				財源内訳	財 源 の 内 容									
				国庫支出金										
				県支出金										
		令和2（決算）	令和3（予算）	令和4（予算案）										
事業費		11,161	20,731	16,850	地方債									
財源内訳	特定財源	291	1,600	700	その他									
	一般財源	10,870	19,131	16,150	自治総合センターコミュニティ助成金							700	1,600	
					一般財源							16,150	19,131	

令和4年度歳出予算説明調書

課名	危機管理課

区分		新規的		(単位：千円)													
小事業	防災対策事務経費 (災害対策本部オンライン会議用ディスプレイ購入)	会計	01	一般会計		款	15	総務費		項	15	企画費		目	30	防災対策費	
		中事業	015010		防災対策経費												
事業目的及び必要性		積 算 基 礎										節（細節）	金 額	前年度予算			
災害発生時に、住民の生命や安全を守るためには、迅速に状況把握及び意識決定をすることが重要であり、会議室における対面の会議によらず機敏に会議を行うほか、休日夜間などの職員の登庁時以外においても即時に会議を開催する必要がある。これに加え、災害対策本部を設置する庁舎以外の機関や外部関係者とも臨機に連絡調整を図る必要がある。		災害対策本部会議用ディスプレイ										1,500	備品購入費	1,500			
		災害対策本部会議用ディスプレイスタンド										100	消耗品費	100			
事業概要																	
風水害や地震等による大規模災害発生時には、災害対策本部に本部長以下本部員だけでなく、関係する各部班の市職員や指定公共機関や指定地方公共機関などの防災関係機関の職員、報道機関も参集する。 また、本庁舎などにおける対面での会議は、会議の開催による情報共有等に時間を要するほか、大規模災害時には職員の参集が不可能又は遅延することが想定され、迅速な意思決定に支障が生じる。 このため、オンライン会議を円滑に実施するため発言者のほか、災害対応に係る多種多様な情報に関する資料を映すためのディスプレイを購入する。																	
これまでの取組内容																	
災害対策本部運営訓練のほか、大雨の際に災害対策本部会議を開催するなど、機器の使用も含めたスキル向上を図ってきた。																	
												事業費計	1,600	0			
		財源内訳	財 源 の 内 容														
		国庫支出金	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金										1,600				
		県支出金															
		令和2（決算）	令和3（予算）	令和4（予算案）													
事業費		0	0	1,600	地方債												
財源内訳	特定財源			1,600	その他												
	一般財源	0	0	0	一般財源												
												0	0				

令和4年度歳出予算説明調書

課名	危機管理課

区分		その他		(単位：千円)													
小事業	災害用物資備蓄経費	会計	01	一般会計		款	15	総務費		項	15	企画費		目	30	防災対策費	
		中事業	015010		防災対策経費												
事業目的及び必要性				積 算 基 礎										節（細節）	金 額	前年度予算	
大規模災害時に備えて、市内複数箇所に非常食等を分散備蓄することが必要不可欠である。市内小学校区ごとに防災倉庫を設置し非常食等の分散備蓄の適正化を図るとともに、地域性を勘案した拠点備蓄の整備を進める。 また、大規模災害を想定した場合の、支援物資が届くまでの間の対応が可能な量の備蓄を計画的に進めていく必要がある。				災害時用非常食（クラッカー、白がゆ、液体ミルク等）										6,259	消耗品費	19,752	7,853
				避難所用生理用品										528			
				避難所用圧縮毛布										990			
				避難所用紙おむつ（大人・乳幼児用）										5,300			
				避難所用簡易トイレ補充セット										4,675			
				被災地支援物資求償備蓄食糧										2,000			
事業概要				災害時用バルーン型投光器										330	備品購入費	330	0
これまでの取組内容														事業費計	20,082	7,853	
				財源内訳	財 源 の 内 容												
				国庫支出金	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金										9,975		
				県支出金													
		令和2（決算）	令和3（予算）	令和4（予算案）	地方債												
事業費		81,712	7,853	20,082	その他												
財源内訳	特定財源	76,339	2,000	11,975	災害救助費求償金											2,000	2,000
	一般財源	5,373	5,853	8,107	一般財源											8,107	5,853

令和4年度歳出予算説明調書

課名	危機管理課

区分		その他		(単位：千円)															
小事業	移動系防災行政無線管理経費			会計	01	一般会計		款	15	総務費		項	15	企画費		目	30	防災対策費	
				中事業	015010		防災対策経費												
事業目的及び必要性				積 算 基 礎										節（細節）		金 額		前年度予算	
災害情報の収集、また指示伝達を行う情報伝達手段であるデジタル移動系防災行政無線が通信手段として必要である。				中継局発電機用軽油										49	燃料費		49	0	
				防災行政無線一体山中継局電気料金										216	光熱水費		216	216	
				移動系防災行政無線通信回線使用料										673	通信運搬費		673	673	
				移動系防災行政無線免許再申請手数料										22	手数料		22	0	
				固定・基地・移動局の電波利用料										240	負担金補助及び交付金		240	240	
事業概要														修繕料委託料		1,300 19,506			
本市独自の通信手段であるデジタル移動系防災行政無線設備を運用する。														事業費計		1,200		21,935	
														財源内訳		財 源 の 内 容			
														国庫支出金					
														県支出金					
		令和2（決算）	令和3（予算）	令和4（予算案）	地方債														
事業費		16,613	21,935	1,200	その他														
財源内訳	特定財源				一般財源				1,200		21,935								
	一般財源	16,613	21,935	1,200															

令和4年度歳出予算説明調書

課名	危機管理課

区分		その他		(単位：千円)													
小事業	同報系防災行政無線管理経費	会計	01	一般会計		款	15	総務費		項	15	企画費		目	30	防災対策費	
		中事業	015010		防災対策経費												
事業目的及び必要性				積 算 基 礎										節（細節）	金 額	前年度予算	
同報系防災行政無線は、災害情報を地域住民に直接的に伝えるもので、本市においては、同報系防災行政無線を平成27年度から運用している。市内に設置している防災スピーカー（同報系防災行政無線屋外拡声子局）からの放送により、災害時等の防災情報や避難情報などを広く市民や観光客に伝達することで、被害の抑止や軽減を図る。また、同報系防災行政無線設備は全国瞬時警報システム（Jアラート）にも接続されていることから、市民の生命財産を守る上で極めて重要な防災・緊急情報伝達手段であり、適切な運用管理が必要である。 事業概要 災害の発生に備え防災情報や避難指示などを防災スピーカー（同報系防災行政無線屋外拡声子局）の放送により広く市民や観光客に呼びかけ、避難行動を促すことにより被害の抑止を図るため、同報系防災行政無線設備の維持管理等を実施する。 これまでの取組内容 平成24年度から平成26年度までに整備した同報系防災行政無線設備（基地局1局、中継局1局、固定局47局）について、定期試験放送の実施、無線設備の保守点検等、同報系防災行政無線設備の適切な運用を図るための維持管理や、放送内容の聴き取りが難しい区域への対策として、放送内容を確認するためのフリーダイヤル案内装置の設置に取り組んだ。 また、令和元年度から、同報系防災行政無線の可聴範囲を拡大するために新たに25カ所の屋外拡声子局の整備を進め、令和3年度から運用を開始した。				同報系防災行政無線設備電気料金										60	光熱水費	72	74
				再送信子局（水間）電気料金										12			
				同報系防災行政無線設備修繕料										1,220	修繕料	1,220	1,056
				同報系防災行政無線電話応答装置使用料 （フリーダイヤル音声案内装置回線使用料）										254	通信運搬費	254	264
				同報系防災行政無線免許再申請手数料										20	手数料	20	0
				同報系防災行政無線設備保守点検委託 同報系防災行政無線中継局再送信子局間電波調査委託										19,272 723	委託料	19,995	15,246
				同報系無線再送信子局土地借上料 メール配信システム利用料										2 639	使用料及び賃借料	641	641
				同報系・基地・固定局の電波利用料 同報系防災行政無線設備電気料金負担金										120 38	負担金補助 及び交付金	158	120

令和4年度歳出予算説明調書

課名	危機管理課

区分		新規的		(単位：千円)															
小事業	同報系防災行政無線管理経費（防災スピーカー親局システム改修）	会計	01	一般会計		款	15	総務費		項	15	企画費		目	30	防災対策費			
		中事業	015010		防災対策経費														
事業目的及び必要性		積 算 基 礎										節（細節）		金 額		前年度予算			
防災スピーカー（同報系防災行政無線）は、防災情報等の有効な伝達手段の一つとして特に重要なツールであり、適切に運用していく必要がある。		防災スピーカー親局システム改修委託										67,000		委託料		67,000			
事業概要		災害に備え万全の体制を構築しておくため、防災スピーカー（同報系防災行政無線）の運用が安定かつ迅速にできる状態にするべく、本庁舎北棟2階の防災スピーカー操作卓のOSをアップグレードし対象機器を更新するとともに、本庁舎中央棟3階に移設した危機管理課からの遠隔操作が可能な環境を整備する。										事業費計		67,000		0			
これまでの取組内容												財源内訳		財 源 の 内 容					
												国庫支出金							
												県支出金							
												地方債				67,000			
												その他							
												一般財源				0			
		令和2（決算）		令和3（予算）		令和4（予算案）													
事業費		0		0		67,000													
財源内訳	特定財源					67,000													
	一般財源	0		0		0										0			

課名	危機管理課

— 17 —

令和4年度歳出予算説明調書

課名	危機管理課

区分		その他		(単位：千円)																
小事業	緊急告知ラジオ放送設備管理等経費			会計	01	一般会計		款	15	総務費		項	15	企画費		目	30	防災対策費		
				中事業	015010		防災対策経費													
事業目的及び必要性				積 算 基 礎												節（細節）	金 額	前年度予算		
災害発生時の避難情報や気象警報は、同報系防災行政無線を通じて市内各所に設置したスピーカーから放送を行うほか、市ホームページ、登録型メール配信等で情報を伝達している。自動起動装置付の緊急告知ラジオは、即時音声により災害時に迅速な情報伝達を行うことが可能であることから、緊急告知ラジオの購入補助制度により普及を図るとともに、放送を行う市内のコミュニティFM局「ならどっとFM」における緊急情報提供等の放送設備を維持管理する必要がある。				緊急告知ラジオ制御装置保守点検委託												1,320	委託料	2,220	1,819	
				視覚障害者（1・2級）への緊急告知ラジオ配付業務委託												900				
				緊急告知ラジオ購入費補助金												400	負担金補助及び交付金	400	400	
事業概要																消耗品費				
緊急告知ラジオの購入補助制度を実施するとともに、市内のコミュニティFM局「ならどっとFM」における緊急情報提供等の放送設備の維持管理を行う。また、視覚障害1級・2級の手帳所持者を対象として、令和3年度に引き続き、令和4年度の新規対象者に対して緊急告知ラジオの無償配付を行う。																印刷製本品				4,664
																通信運搬費				352
これまでの取組内容																事業費計	2,620	8,248		
平成27年度から、市内のコミュニティFM局である「ならどっとFM」と協定を締結し、緊急情報提供用の放送設備を導入し、緊急告知ラジオ購入者に対する補助金の交付を開始し、各避難所及び福祉避難所の協定締結施設等に緊急告知ラジオを配付した。また、令和3年度に視覚障害1級・2級の手帳所持者を対象として、緊急告知ラジオの無償配付を行っている。 緊急告知ラジオ購入者に対する補助金の交付実績としては、平成29年度に62台、平成30年度に98台分、令和元年度に46台分、令和2年度に80台分の補助金を交付した。				財源内訳	財 源 の 内 容															
				国庫支出金	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金												900	6,000		
				県支出金																
	令和2（決算）	令和3（予算）	令和4（予算案）	地方債																
事業費	2,175	8,248	2,620	その他																
財源内訳	特定財源		6,000	一般財源																
	一般財源	2,175	2,248	1,720													1,720	2,248		

令和4年度歳出予算説明調書

課名	危機管理課

区分		新規的		(単位：千円)																					
小事業	防災用蓄電池購入事業	会計	01	一般会計		款	15	総務費		項	15	企画費		目	30	防災対策費									
		中事業	015010		防災対策経費																				
事業目的及び必要性				積 算 基 礎										節（細節）	金 額	前年度予算									
災害による停電時等に、照明や携帯電話の充電など最小限必要な電力を速やかに提供できる大容量ポータブル蓄電池を購入する。本庁舎をはじめとする市施設の非常用発電の整備を補完するものとして、可搬性があり、必要に応じて適宜緊急度の高い場所に運び給電することができる蓄電池の整備を行うことにより、被災者の通信・情報収集手段である携帯電話の充電等による被災者の安全安心の向上につなげる。				ポータブル蓄電池										5,000	備品購入費	5,000									
事業概要																									
大規模停電の長期化に備えて、安全かつ可搬性のある大容量ポータブル蓄電池を購入し、電源の確保を行う。蓄電池は、令和2年度に購入した10台に加え、さらに10台を本庁舎・出張所・公共施設等に追加配備し、災害時の電力確保対策を進める。																									
これまでの取組内容																									
令和2年度に大容量ポータブル蓄電池を本庁舎、出張所・行政センターや観光案内所に配備し、災害時の状況に応じて機動的に使用できる体制を整えた。																									
		令和2（決算）	令和3（予算）	令和4（予算案）	財源内訳		財 源 の 内 容																		
		事業費	4,041	0	5,000	国庫支出金																			
						県支出金																			
						地方債								5,000											
財源内訳	特定財源	4,000		5,000	その他																				
	一般財源	41	0	0	一般財源								0		0										

令和4年度歳出予算説明調書

課名	危機管理課

区分		その他		(単位：千円)														
小事業	宿泊施設避難利用支援事業	会計	01	一般会計		款	15	総務費		項	15	企画費		目	30	防災対策費		
		中事業	015010		防災対策経費													
事業目的及び必要性				積 算 基 礎										節（細節）	金 額	前年度予算		
新型コロナウイルス感染症への感染リスクを懸念する市民が避難を躊躇することを回避するとともに、分散避難により指定避難所における感染リスクを抑制するため、市内の宿泊施設（ホテル・旅館等）に市民が避難のため利用できる体制を構築する必要がある。				制度周知用チラシ印刷										21	印刷製本費	21	0	
				避難用宿泊施設提供業務委託										1,000	委託料	1,000	1,200	
事業概要														事業費計	1,021	1,200		
これまでの取組内容																		
新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の緊急事業として令和2年7月から制度の運用を開始した。令和3年度は、市内13カ所の宿泊施設と業務委託契約を締結し、制度の運用を行った。																		
		令和2（決算）	令和3（予算）	令和4（予算案）	財源内訳	財 源 の 内 容												
		事業費	25	1,200	1,021	国庫支出金	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金										1,021	1,200
						県支出金												
						地方債												
財源内訳	特定財源	25	1,200	1,021	その他													
	一般財源	0	0	0	一般財源											0	0	

令和4年度歳出予算説明調書

課名	危機管理課

区分		その他		(単位：千円)																			
小事業		避難所開設運営経費		会計	01	一般会計		款	15	総務費		項	15	企画費		目	30	防災対策費					
				中事業	015010		防災対策経費																
事業目的及び必要性				積 算 基 礎										節（細節）		金 額		前年度予算					
指定避難所の開設・運営は、市職員を各施設に4名ずつ（2名2交替制）配置しているが、災害発生時に市職員の被災によって速やかな指定避難所の開設に支障を来すことが予想される。避難所の開設・運営業務の全部又は一部を地域へ委任することにより、指定避難所の迅速な開設とともに運営に従事する市職員数を災害時優先業務等に充てることが可能になり、災害対応業務の実効性向上を図ることができる。				避難所開設運営謝礼（全部委任）										780		報償費		1,080		990			
				避難所開設運営謝礼（一部委任）										300									
事業概要																							
災害発生時の指定避難所の開設・運営について、地区自主防災組織と協定を締結し、避難所の開設・運営業務の全部又は一部を地域へ委任する。																							
これまでの取組内容																							
令和2年度から避難所の開設・運営業務の全部又は一部を委任する協定の締結を進めており、令和3年度までに20カ所の避難所において協定を締結した。																							
														事業費計		1,080		990					
				財源内訳		財 源 の 内 容																	
				国庫支出金																			
				県支出金																			
		令和2（決算）		令和3（予算）		令和4（予算案）		事業費															
		0		990		1,080		地方債															
財源内訳	特定財源						その他																
	一般財源		0		990		一般財源												1,080		990		

令和4年度歳出予算説明調書

課名	危機管理課

区分		新規的		(単位：千円)																				
小事業		防災用備蓄倉庫設置事業			会計	01	一般会計		款	15	総務費		項	15	企画費		目	30	防災対策費					
					中事業	015010		防災対策経費																
事業目的及び必要性					積 算 基 礎										節（細節）		金 額		前年度予算					
大規模災害に備えた計画的な備蓄に対応した防災備蓄倉庫を整備する必要がある。新型コロナウイルス感染症対策に係る物資を始め、備蓄計画に基づく防災備蓄品の増加により保管スペースが不足しており倉庫増設が必要である。					分散備蓄倉庫 集中備蓄倉庫										6,000 20,000		備品購入費		26,000					
事業概要																								
分散備蓄倉庫は災害の初動時に対応できる地域性の高い備蓄をするため、未整備地区への整備を行う。 また、集中備蓄倉庫は災害時における防災備蓄品の機動的な運用を行うため、新たに西部地域を中心に整備する。																								
これまでの取組内容																								
これまでに分散備蓄倉庫を小学校区48地区に整備し、備蓄品の適正管理に努めてきた。																								
					財源内訳		財 源 の 内 容																	
					国庫支出金																			
					県支出金																			
		令和2（決算）		令和3（予算）		令和4（予算案）		事業費																
		0		0		26,000		地方債												26,000				
財源内訳	特定財源						26,000		その他															
	一般財源		0		0		0		一般財源												0		0	

令和4年度歳出予算説明調書

課名	危機管理課

区分		新規的		(単位：千円)														
小事業	ＬＰガス発電機配備事業	会計	01	一般会計		款	15	総務費		項	15	企画費		目	30	防災対策費		
		中事業	015010		防災対策経費													
事業目的及び必要性				積 算 基 礎										節（細節）	金 額	前年度予算		
近年頻発する地震や台風災害においては長期間大規模な停電が発生した事例もあり、避難所等における電力の確保が課題となっている。その対策として、プロパンガス設備が導入されている指定避難所施設へＬＰガス発電機を整備し、災害時における避難所の電力確保を図る必要がある。				ＬＰガス発電機一式										12,000	備品購入費	12,000		
事業概要				ＬＰガス設備が整備されており、発電機の設置がない24カ所の小中学校に設置する。ＬＰガス発電機の整備によって、プロパンガスによる非常時の電力を確保する。														
これまでの取組内容																		
ＬＰガス発電機を寄贈により8カ所の中学校に設置した。														事業費計	12,000	0		
				財源内訳		財 源 の 内 容												
				国庫支出金														
				県支出金														
	令和２（決算）	令和３（予算）	令和４（予算案）	地方債												12,000		
事業費		0	0	12,000	その他													
財源内訳	特定財源			12,000	一般財源													
	一般財源	0	0	0													0	0

令和4年度歳出予算説明調書

課名	危機管理課

区分		その他		(単位：千円)														
小事業	防災訓練経費	会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	15	企画費	目	30	防災対策費					
		中事業	015015 防災訓練経費															
事業目的及び必要性				積 算 基 礎							節（細節）	金 額	前年度予算					
地域防災能力の向上と市民の防災・減災意識を高めるため、市民及び自主防災組織、防災関係機関等の参加のもと行う「奈良市総合防災訓練」を実施する必要がある。また、各地区の自主防災組織が実施する防災訓練等において、防災用品の貸出しや啓発のための防災用品の展示を実施する等、市としての支援を行うことで、訓練の充実、実施促進による地域の防災力向上につなげる。				防災訓練用消耗品							300	消耗品費	300	90				
				炊き出し・非常食							100	食糧費	100	0				
				総合防災訓練周知用ポスター印刷費							40	印刷製本費	40	100				
				応急手当用救急キット							59	医薬材料費	59	0				
				総合防災訓練関係機関通知用郵便料							10	通信運搬費	10	0				
事業概要				防火防災訓練災害補償等共済制度加入保険料							354	保険料	354	360				
これまでの取組内容				各地区の自主防災組織が実施する防災訓練等に貸し出す防災用品や、啓発のための展示用防災用品を購入してきた。 本市が主催する防災訓練としては、南海トラフ巨大地震の発生を想定した帰宅困難者訓練、同報系防災行政無線や避難所ガイドラインを活用したシェイクアウト訓練及び避難所開設訓練を実施してきた。令和元年度には「奈良市総合防災訓練」を実施し、約3,600人が参加した。							燃料費		3					
											事業費計	863	553					
財源内訳											財 源 の 内 容							
国庫支出金																		
				令和2（決算）		令和3（予算）		令和4（予算案）		県支出金								
事業費				535		553		863		地方債								
財源内訳	特定財源									その他								
	一般財源			535		553		863		一般財源		863 553						

令和4年度歳出予算説明調書

課名	危機管理課

区分		その他		(単位：千円)																				
小事業	国民保護対策経費			会計	01	一般会計		款	15	総務費		項	15	企画費		目	30	防災対策費						
				中事業	015025		国民保護対策経費																	
事業目的及び必要性				積 算 基 礎										節（細節）		金 額		前年度予算						
奈良市国民保護計画に基づき市民の保護のための措置に関する施策の推進を図る。また、奈良市国民保護計画の変更について、奈良市国民保護協議会に諮問の上、知事に協議し、市議会へ報告し公表する。 国民生活等に及ぼす影響を最小限にするための、国・地方公共団体等の責務、避難・救助・武力攻撃災害への対処等の措置など、法律改正や基本指針の変更に伴う改定業務を行うとともに諮問機関となる奈良市国民保護協議会を開催する必要がある。				国民保護協議会委員報酬(14人×1回)										140		報酬		140		140				
				委員費用弁償										8		旅費		8		9				
事業概要																								
「武力攻撃事態等における国民の保護のための措置に関する法律」に基づく奈良市国民保護計画により、諮問機関となる奈良市国民保護協議会を開催し、国民の保護のための措置に関する施策の総合的な推進を図る。																								
これまでの取組内容																								
国民保護計画において市対策本部の組織体制の整合性を図るための改正を行った。																								
														事業費計		148		149						
				財源内訳		財 源 の 内 容																		
				国庫支出金																				
				県支出金																				
		令和2（決算）		令和3（予算）		令和4（予算案）		地方債																
事業費		6		149		148		その他																
財源内訳	特定財源								一般財源												148		149	
	一般財源		6		149		148																	

令和4年度歳出予算説明調書

課名	危機管理課

区分		その他		(単位：千円)															
小事業	被災地支援対策経費			会計	01	一般会計		款	15	総務費		項	15	企画費		目	30	防災対策費	
				中事業	020010		被災地支援対策経費												
事業目的及び必要性				積 算 基 礎											節（細節）	金 額	前年度予算		
他自治体における災害発生時においては、速やかに状況把握のための先遣隊を派遣し、そこで得た被害状況及び支援ニーズ等の情報を活用して、迅速かつ効果的な被災地支援を行う必要がある。巨大台風や大雨等の被害が全国的に多発しているほか、地震などによる災害も予想されることから、災害による被害を受けた自治体に対する応援・受援の必要性が高まっている。 また、他市や他都道府県での災害発生時等に、速やかに先遣隊を派遣することで迅速かつ的確な支援を行うとともに、本市が被災した際の迅速かつ幅広い受援につなげる。				宿泊料及び旅行雑費											519	旅費	519	519	
				消毒液、タオル、マスク等 災害派遣・ボランティア用清掃作業品											33 500	消耗品費	533	533	
				ガソリン代											110	燃料費	110	110	
				支援物資輸送費											330	通信運搬費	330	330	
				宿泊料・駐車場使用料 有料道路通行料											876 50	使用料及び賃借料	926	926	
事業概要															事業費計	2,418	2,418		
これまでの取組内容															財源内訳	財 源 の 内 容			
平成30年度に倉敷市、令和元年度に千葉市、長野市に先遣隊及び応援職員を派遣した。				国庫支出金															
				県支出金															
				地方債															
				その他											災害救助費求償金	2,418	2,418		
				一般財源												0	0		
		令和2（決算）		令和3（予算）		令和4（予算案）													
事業費		0		2,418		2,418													
財源内訳	特定財源			2,418		2,418													
	一般財源	0		0		0													

令和4年度歳出予算説明調書

課名	秘書広報課

区分		その他		(単位：千円)																					
小事業	市長・副市長の秘書渉外経費			会計	01	一般会計		款	15	総務費		項	10	総務管理費		目	10	一般管理費							
				中事業	010010		秘書渉外経費																		
事業目的及び必要性				積 算 基 礎										節（細節）		金 額		前年度予算							
市長・副市長の秘書業務及び各種関係者等への渉外業務を円滑に行う。				中央官庁折衝（6回）、全国市長会（2回）ほか市外旅費						1,673		旅費		1,673		1,647									
				市、市長、副市長交際費						900		交際費		900		900									
				全国市長会負担金						1,286		負担金補助 及び交付金		7,591		7,609									
				近畿市長会負担金						295															
				奈良県市長会負担金						5,160															
その他負担金等						850																			
事業概要																									
各省庁へ要望活動を行うための旅費、市政を円滑に運営するうえで必要な交際費、他団体からの情報収集・共有するための負担金等																									
これまでの取組内容																									
最少の経費で市長・副市長の執務環境を整える工夫を行い効果的な事務執務に努めている。																									
														事業費計		10,164		10,156							
				財源内訳		財 源 の 内 容																			
				国庫支出金																					
				県支出金																					
		令和2（決算）		令和3（予算）		令和4（予算案）		地方債																	
事業費		7,711		10,156		10,164		その他																	
財源内訳	特定財源						一般財源																		
	一般財源		7,711		10,156		10,164														10,164		10,156		

令和4年度歳出予算説明調書

課名	秘書広報課

区分		その他		(単位：千円)																					
小事業		課事務経費		会計	01	一般会計		款	15	総務費		項	10	総務管理費		目	10	一般管理費							
				中事業	010010	秘書渉外経費																			
事業目的及び必要性				積 算 基 礎												節 (細節)		金 額		前年度予算					
国際文化観光都市として国内外から訪れる関係者に対し懇切丁寧な接遇を行うとともに、市長・副市長の執務環境を整え円滑な行政活動の推進を図る。				事務用消耗品・行事用消耗品・新聞代等						1,010		消耗品費		1,010		1,004									
				公用車ガソリン代						29		燃料費		29		40									
				行事等賄						30		食糧費		30		30									
				帳票及び事務用紙等印刷費						47		印刷製本費		47		27									
				車両修繕料						10		修繕料		10		10									
				郵便費・運搬料						53		通信運搬費		53		68									
				クリーニング代						80		手数料		80		80									
				事務機器保守点検委託						561		委託料		561		561									
				自動車借上料						1,213		使用料及び賃借料		1,488		1,505									
				設備借上料・有料道路通行料等						275															
事業概要				広く情報収集するための新聞代や、市長・副市長に要する経費、秘書システムに要する経費等																					
これまでの取組内容																									
最少の経費で市長・副市長の執務環境を整える工夫を行い効果的な事務執務に努めている。																									
				事業費計												3,308		3,325							
				財源内訳		財 源 の 内 容																			
				国庫支出金																					
				県支出金																					
		令和2 (決算)		令和3 (予算)		令和4 (予算案)		県支出金																	
事業費		2,907		3,325		3,308		地方債																	
財源内訳	特定財源							その他																	
	一般財源	2,907		3,325		3,308		一般財源														3,308		3,325	

課名	秘書広報課

— 29 —

令和4年度歳出予算説明調書

課名	秘書広報課

区分		その他		(単位：千円)													
小事業	顕彰経費	会計	01	一般会計		款	15	総務費		項	10	総務管理費		目	10	一般管理費	
		中事業	040015		顕彰経費												
事業目的及び必要性				積 算 基 礎										節（細節）	金 額	前年度予算	
市民又は奈良市に縁故の深い人で、広く社会の進展、学術文化の興隆に貢献し、公共の福祉の増進に寄与した人、又は奈良市の発展のため特にすぐれた功績があった人に対し、その功績をたたえ、もって市民敬愛の対象として「奈良市名誉市民」の称号を贈る。また親善その他の目的で市の賓客として来訪した人又は奈良市の発展のため特にすぐれた功績があったと認めた人に対し、「奈良市特別名誉市民」の称号を贈る。				特別名誉市民章（1人）										53	報償費	262	262
				記念品（1個）										209			
				賞状筒（1本）										1	消耗品費	1	1
				称号記筆耕料（1枚）										11	筆耕翻訳料	11	11
事業概要																	
「奈良市名誉市民条例」及び「奈良市名誉市民条例施行規則」に基づき、称号記、名誉市民章・特別名誉市民章、記念品の贈呈を行う。また平成24年8月にはスポーツ、文化、芸術の発展、その他についてその功績が顕著で、本市の名を高めるとともに、広く市民に敬愛され、社会に明るい希望を与えた人について「奈良市民栄誉賞」を創設した。																	
これまでの取組内容																	
これまでに、「奈良市名誉市民」として、岡潔氏（昭和43年11月3日）、橋本凝胤氏（昭和43年11月3日）、佐伯勇氏（昭和50年11月3日）、杉岡華邨氏（平成13年9月15日）の4名に授与した。また「奈良市特別名誉市民」として慶州市長、西安市長、トレド市長をはじめとする48人の賓客に対して称号を贈った。この他、「奈良市民栄誉賞」を村田諒太氏（平成24年8月27日）、徳勝龍誠氏（令和2年2月23日）に授与した。														事業費計	274	274	
				財源内訳	財 源 の 内 容												
				国庫支出金													
	令和2（決算）	令和3（予算）	令和4（予算案）	県支出金													
事業費		0	274	274	地方債												
財源内訳	特定財源				その他												
	一般財源	0	274	274	一般財源											274	274

令和4年度歳出予算説明調書

課名	秘書広報課

区分		その他		(単位：千円)										
小事業	広報事務経費	会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	20	広報費	
		中事業	010010	広報事務経費										
事業目的及び必要性				積 算 基 礎							節（細節）	金 額	前年度予算	
秘書広報課は、市政情報をはじめ本市の様々な情報を市独自に、あるいは報道機関を通じて市内外に発信する役割を持つ。広報業務に係る経費を以て、円滑な事務執行に努めている。				奈良県広報協会総会旅費							2	旅費	18	18
				奈良県広報協会支部会会議旅費							3			
				北方領土問題担当者研修会旅費							2			
				広報取材用旅費							11			
事業概要				新聞代							320	消耗品費	668	653
				広報参考図書							11			
				コピー代・コピー用紙・トナー							243			
				シティプロモーション参考図書							30			
事務情報収集源として新聞・書籍の購入、報道機関等への報道資料の作成・通知や各種機関との調整連絡を行っている。				その他事務用消耗品							64			
				広報事務用切手							41	通信運搬費	41	41
				ファックス使用料							80	使用料及び賃借料	80	80
				奈良県広報協会負担金							5	負担金補助及び交付金	10	10
北方領土返還要求運動奈良県民会議負担金							5							
これまでの取組内容														
日常的な課業務を行う。令和4年度も令和3年度とほぼ同規模で行う。														
				財 源 の 内 容										
				国庫支出金										
				県支出金										
		令和2（決算）	令和3（予算）	令和4（予算案）	県支出金									
事業費		1,387	802	817	地方債									
財源内訳	特定財源				その他									
	一般財源	1,387	802	817	一般財源							817		802

令和4年度歳出予算説明調書

課名	秘書広報課

区分		その他		(単位：千円)																					
小事業	まちかどトーク経費	会計	01	一般会計		款	15	総務費		項	10	総務管理費		目	20	広報費									
		中事業	010010		広報事務経費																				
事業目的及び必要性				積 算 基 礎										節（細節）	金 額	前年度予算									
事前に各分野のテーマをパンフレットや奈良しみんだよりで周知し、市民（団体）の希望するテーマについて、希望の場所に職員が出向き、出前講座を行っている。まちかどトークを実施し、市政への理解と関心を深めてもらうことにより、市民参画を促進する。				パンフレットコピー代										19	消耗品費	19	19								
事業概要																									
奈良市まちかどトーク実施要綱に基づき、市民が、あらかじめ設定した市政の各方面の施策の中から、聞きたいテーマを選んで申込みをし、担当課の職員がその施策等の内容を出向いて説明する。																									
これまでの取組内容																									
市民参画推進のため、自治会を主とした市民の要請に応じていくことを目的としているものである。申込方法はオンラインでのフォームによる申請の他、市役所での受付等、インターネットの利用が難しい市民に対して情報を周知し、申込みを促すための取組を行っている。また、オンラインによる講座も行っている。																									
		令和2（決算）	令和3（予算）	令和4（予算案）	財源内訳										財 源 の 内 容										
事業費		2	19	19	国庫支出金																				
					県支出金																				
					地方債																				
財源内訳	特定財源				その他																				
	一般財源	2	19	19	一般財源												19	19							

令和4年度歳出予算説明調書

課名	秘書広報課

区分		その他		(単位：千円)														
小事業	広報板事業	会計	01	一般会計		款	15	総務費		項	10	総務管理費		目	20	広報費		
		中事業	010010		広報事務経費													
事業目的及び必要性				積 算 基 礎										節（細節）	金 額	前年度予算		
本市の事業を市民に広く告知するため、自治会ごとに広報板を設置し、老朽化及び破損等にも対応することで公益性のある情報や地域の催し等の周知を図る。				広報板修理用消耗品										23	消耗品費	23	23	
				広報板製作設置委託 広報板廃棄委託										1,312 109	委託料	1,421	1,423	
事業概要																		
奈良市広報板設置及び管理に関する要綱により実施。自治会ごとに原則1カ所に広報板を設置している。																		
これまでの取組内容																		
老朽化に伴う修理・更新希望が多くある。令和3年度は70件の修理・更新等を行った。																		
														事業費計	1,444	1,446		
				財源内訳		財 源 の 内 容												
				国庫支出金														
				県支出金														
		令和2（決算）	令和3（予算）	令和4（予算案）	県支出金													
事業費		793	1,446	1,444	地方債													
財源内訳	特定財源				その他													
	一般財源	793	1,446	1,444	一般財源												1,444	1,446

令和4年度歳出予算説明調書

課名	秘書広報課

区分		その他		(単位：千円)																			
小事業		行財政情報提供経費			会計	01	一般会計		款	15	総務費		項	10	総務管理費		目	20	広報費				
					中事業	010010		広報事務経費															
事業目的及び必要性					積 算 基 礎										節（細節）		金 額		前年度予算				
本市の職員に対し、ニュースや日本全国の自治体の取組、中央省庁の最新情報を提供する。					行財政情報サービス使用料										4,884		使用料及び賃借料		4,884		4,884		
事業概要																							
課長補佐級以上の管理職に加え、希望する職員にライセンスを付与する。																							
これまでの取組内容																							
例年300人程度が登録し、閲覧している。																							
															事業費計		4,884		4,884				
					財源内訳		財 源 の 内 容																
					国庫支出金																		
					県支出金																		
		令和2（決算）		令和3（予算）		令和4（予算案）		地方債															
事業費		4,884		4,884		4,884		その他															
財源内訳	特定財源						一般財源																
	一般財源		4,884		4,884		4,884												4,884		4,884		

令和4年度歳出予算説明調書

課名	秘書広報課

区分		その他		(単位：千円)																			
小事業		しみんだより発行等経費		会計	01	一般会計		款	15	総務費		項	10	総務管理費		目	20	広報費					
				中事業		010015		しみんだより発行等経費															
事業目的及び必要性				積 算 基 礎												節（細節）		金 額		前年度予算			
市政情報を広く市民に知らせ、市政に対する理解と協力を求め、市政に積極的に参加してもらうことを目的に、紙媒体の広報手段として市政情報を掲載した広報紙「奈良しみんだより」を毎月発行している。 これまで主に自治会加入世帯を対象に配布していたものを、令和元年度から全戸配布とし、公平な情報伝達を行っている。				しみんだより発行等協力者謝礼												2,072		報償費		12,572		8,822	
				地域自治協議会しみんだより等配布報償費												10,500							
				トナーカートリッジ、イメージドラム												276		消耗品費		437		437	
				C D－R等												28							
				編集用フォント												133							
				しみんだより印刷 毎月173,500部												37,033		印刷製本費		37,033		37,033	
				メール便代												30		通信運搬費		30		30	
				しみんだより等配送委託												58,300		委託料		58,300		60,590	
				広報紙電子出版システム（D T P）賃借料												46		使用料及び賃借料		46		64	
				広報紙電子出版システム（D T P）用P C												1,100		備品購入費		1,100		800	
事業概要																							
毎月1回しみんだよりを発行する。しみんだよりには、市の重点施策や予算、お知らせなどの市の主要情報に加え、市民の学習欲求に応える生涯学習事業や文化情報、各種イベント、市民の健康に関する情報等を掲載する。 配布は全戸配布として、業者に委託するとともに、一部地域は地域自治協議会と協働することで、地域との連携を図る。																							
これまでの取組内容																							
しみんだよりについては、市政情報を発信する市の広報活動の柱と位置づける。市民が知りたいことと市が発信したいことをバランスよく盛り込み、限られた紙面の中でより充実した内容で構成を図ってきた。紙面作成については外部委託も活用することにより、紙面のデザイン性を向上し、さらには職員の業務量を縮減することでフルコストの視点での予算の縮減を図っている。																							
		令和2（決算）		令和3（予算）		令和4（予算案）		県支出金		県民だより奈良配布委託金										28,189		28,125	
事業費		88,848		107,776		109,518		地方債															
財源内訳	特定財源	37,036		40,006		39,598		その他	広告収入 すいどうだより配布負担金収入										11,409		11,881		
	一般財源	51,812		67,770		69,920		一般財源											69,920		67,770		

令和4年度歳出予算説明調書

課名	秘書広報課

区分		その他		(単位：千円)															
小事業		ラジオ広報事業		会計	01	一般会計		款	15	総務費		項	10	総務管理費		目	20	広報費	
				中事業	010020		視聴覚広報経費												
事業目的及び必要性				積 算 基 礎										節（細節）	金 額	前年度予算			
地域に密着した情報を提供するため、平成4年に制度化されたコミュニティFM放送は、地域の活性化につながる情報や行政情報などのほか、災害時には地域の避難所情報などをリアルタイムに発信できるといった情報伝達体制の多重化を図ることができることから、総務省においても、その活用を呼びかけている。コミュニティFMが市政情報を得る手段の一つとして浸透させることでさらなる活用につなげる。				コミュニティFM放送委託										7,623	委託料	7,623	2,805		
														事業費計		7,623	2,805		
事業概要																			
奈良しみんだよりに掲載している市政情報を中心に、1分間の告知を生放送で行うことで市の情報を広く周知し、情報の即効性と放送時間の自由度を上げる。また、イベント会場からの市民の声を交えた放送、放送局からの情報発信も行う。この他、感染症対策に関連する情報発信を行う。																			
これまでの取組内容																			
奈良しみんだよりに掲載している市政情報を中心に、1分間のお知らせを生放送で行うことで市の情報を広く周知するできている。また、緊急に告知する必要がある情報については当日対応できる体制をとることで、市民への伝達手段の一つとして活用している。																			
		令和2（決算）	令和3（予算）	令和4（予算案）	財源内訳		財 源 の 内 容												
		事業費	4,919	2,805	7,623	国庫支出金		新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金						4,818					
						県支出金													
						地方債													
財源内訳	特定財源	2,112		4,818	その他														
	一般財源	2,807	2,805	2,805	一般財源								2,805		2,805				

令和4年度歳出予算説明調書

課名	秘書広報課

区分		その他		(単位：千円)													
小事業	動画広報事業	会計	01	一般会計		款	15	総務費		項	10	総務管理費		目	20	広報費	
		中事業	010020		視聴覚広報経費												
事業目的及び必要性				積 算 基 礎										節（細節）	金 額	前年度予算	
現在、YouTubeをはじめ、Facebook・Twitter・InstagramなどSNSの動画対応やWEB会議システムの標準化に伴い、動画をスマホで視聴する習慣が急速に定着した。次世代移動通信「5G」により動画視聴が快適になることで、その傾向は今後さらに進むと考えられる。 動画の視聴時間は若い世代ほど長いという調査結果も出ており、広報紙と並行して動画・インターネットでの市政情報の提供を行うことで幅広い世代への情報提供を行う。 各課からもデジタルサイネージ・SNS・イベント・庁内モニター等で動画を活用する相談も増えており、市の施策を動画を活用し、より効果的に広報できるようにする。				動画広報機器等消耗品										24	消耗品費	24	46
				電気料金										171	光熱水費	171	0
				通信契約料（スマートフォン、Wi-Fi）										140	通信運搬費	140	100
				動画作成等委託										400	委託料	400	400
事業概要																	
行政情報の広報のほか、本市の魅力などを動画でPRし関係人口の創出や移住・定住促進を図る。しみんだよりや各種SNS (Facebook・Twitter・Instagram) 等と連携し、メディアミックスによる効果的な情報発信を行う。 インターネット上のサイトでの動画上映に加えて、市が持つ市庁舎内のモニターや駅のデジタルサイネージを活用し、必要な方に情報が届く体制を構築する。																	
これまでの取組内容																	
アーティストとのコラボ作品の制作、成人式やシンポジウムの生中継、職員出演のCMの制作、職員採用動画等、他市に先行して動画広報に力を入れ、平成24年に開設したYouTubeチャンネル「奈良市動画チャンネル」のチャンネル登録者数は8,700人を超えている。（令和4年2月1日時点） 各課からも動画を活用して周知したいという相談も増えており、積極的に動画制作スキルを伝達し、施策の周知・地域愛の醸成・市民活動への参画の推進に取り組む。														旅費		100	
														事業費計	735	646	
		令和2（決算）		令和3（予算）		令和4（予算案）		財源内訳		財 源 の 内 容							
								国庫支出金									
								県支出金									
事業費		793		646		735		地方債									
財源内訳	特定財源	118				3		その他		県Wi-Fi電気使用料					3		
	一般財源	675		646		732		一般財源							732 646		

令和4年度歳出予算説明調書

課名	秘書広報課

区分		新規的		(単位：千円)														
小事業	動画広報事業	会計	01	一般会計		款	15	総務費		項	10	総務管理費		目	20	広報費		
		中事業	010020		視聴覚広報経費													
事業目的及び必要性				積 算 基 礎										節 (細節)	金 額	前年度予算		
感染者の増減や感染対策の啓発情報、市民や事業者への支援情報を遠隔で即時更新できるデジタルサイネージを通行量の多い駅に設置する。 また、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴って、市がこれまで対面で個別に行ってきた手続きの説明や研修、啓発情報等を「動画」や「オンライン」に切り替えたいという各課からの希望も増えている。新しい生活様式に適した形にシフトするため、各課への動画制作用のPCの貸出や技術指導など、効果的な動画広報スキル・制作環境を共有する。				動画編集用ソフトウェア (EDIUS X Pro JP)										66	消耗品費	110		
				モリサワバスポート										44				
				電気料金 (デジタルサイネージ・10カ月×10台)										700	光熱水費	700		
				通信契約料 (デジタルサイネージ・10カ月×10台)										187	通信運搬費	187		
				駅デジタルサイネージ設置業務委託 (10台)										60,000	委託料	60,000		
				情報・資料借上料 (デジタルサイネージ・10カ月×10台)										1,100	使用料及び賃借料	1,100		
				デスクトップPC一式										629	備品購入費	1,470		
				ノートPC一式										420				
				デザイン用ソフトウェアライセンスAdobe CC(4年間)										421				
事業概要																		
感染拡大時の啓発情報や支援情報を広く周知するために、通行量の多い駅に大型デジタルサイネージを設置する。遠隔更新も可能にし幅広い世代への即時的な情報伝達を強化する。デジタルサイネージは静止画に加えて動画にも対応した規格とし、Withコロナにおける市民への啓発活動や観光客への積極的な情報提供を行う。 また、新しい生活様式に対応して、これまで対面で行ってきた取組の一部（研修・手続きの説明・啓発活動等）を効果的に「動画」や「オンライン」に切り替えるため、動画制作スキルの提供や動画制作用PCの貸出を行う。PCは動画制作や生配信に適したものとし、編集時間や書き出し時間を削減することで生産性を向上させる。																		
これまでの取組内容																		
アーティストとのコラボ作品の制作、成人式やシンポジウムの生中継、職員出演のCMの制作、職員採用動画等、他市に先行して動画広報に力を入れ、平成24年に開設したYouTubeチャンネル「奈良市動画チャンネル」のチャンネル登録者数は8,700人を超えている。 各課でも動画を活用したいという相談も増えており、動画を活用し施策の周知・地域愛の醸成・市民活動への参画の推進に取り組んでいる。																		
		令和2 (決算)	令和3 (予算)	令和4 (予算案)	財源内訳										財 源 の 内 容			
事業費		0	0	63,567	国庫支出金										新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金		63,567	
					県支出金													
					地方債													
財源内訳	特定財源			63,567	その他													
	一般財源	0	0	0	一般財源												0	0

令和４年度歳出予算説明調書

課名	秘書広報課

区分		その他		(単位：千円)																	
小事業	インターネット広報事業			会計	01	一般会計		款	15	総務費		項	10	総務管理費		目	20	広報費			
				中事業	010035			インターネット広報経費													
事業目的及び必要性				積 算 基 礎										節（細節）		金 額		前年度予算			
ホームページを活用し、広く市政・観光・イベント情報を発信することで、市民に市政への関心を高めてもらうとともに、市外の人にも本市の魅力に触れてもらうことを目的としている。 また、市外・県外へ本市の事業や取組について情報提供するため、ニュースリリース配信を行う。				ニュースリリース配信委託										990		委託料		990		990	
				ホームページ運用保守システム使用料										7,260		使用料及び賃借料		7,260		7,390	
事業概要														事業費計		8,250		8,380			
これまでの取組内容														財源内訳		財 源 の 内 容					
		令和2（決算）		令和3（予算）		令和4（予算案）		国庫支出金													
事業費		8,360		8,380		8,250		県支出金													
財源内訳	特定財源	528		1,000		528		地方債													
	一般財源	7,832		7,380		7,722		その他		広告収入				528		1,000					
								一般財源						7,722		7,380					

令和4年度歳出予算説明調書

課名	秘書広報課

区分		その他		(単位：千円)											
小事業	定住促進事業	会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	15	企画費	目	10	企画総務費		
		中事業	010032 定住促進経費												
事業目的及び必要性				積 算 基 礎							節（細節）	金 額	前年度予算		
子育て層やこれから子育て層になる都市圏の移住検討者を中心とした定住人口・交流人口・関係人口の増加につなげるため、シティプロモーション（市全体や各地域の魅力のPRと地域参画の促進の取組）や移住・定住促進施策を行う。 特に「仕事」「住まい・子育て環境」「地域コミュニティ」が移住検討者の大きな関心事項であることから、それぞれの分野において移住者を支援する民間事業者・大学・地域団体等と連携し、移住者を歓迎し、必要な情報を積極的に提供する。				広報物デザイン謝礼							200	報償費	350	650	
				講師謝礼							150				
				シティプロモーションイベント出展に伴う旅費							100	旅費	238	370	
				交通費・宿泊費							138				
				事務用消耗品（お試し移住利用者・協力者謝礼等）							592	消耗品費	592	600	
事業概要 子育て層やこれから子育て層になる若い世代の定住を促進するため、民間事業者・大学・地域団体等と連携し、地域ごとに異なる多様な魅力や住居探し・仕事探し・地域との関わり方などの情報提供を行う。 転入促進においては、移住情報を提供する資料の充実（移住検討者向けガイドブック・WEBサイト・動画等の活用）の他、移住フェアへの出展、市内及び東京で奈良県出身者・奈良ファン・移住検討者へ「奈良市に住む魅力」をPRするイベントの実施、オンライン移住相談、お試し移住として短期滞在される方への支援など、移住検討者とのコミュニケーションを大切にした移住支援施策を実行する。				定住促進資料請求用、イベント周知用郵便料							102	通信運搬費	102	102	
				首都圏における移住促進PR事業委託							1,100	委託料	4,400	1,770	
				定住促進物品制作委託							500				
				定住促進動画作成委託							2,000				
				定住促進イベント広報委託							800				
これまでの取組内容 これまで、市内の各地域の強みや魅力を情報発信するなど、移住・定住を促す施策を行い、令和元年以降は転入超過となり、14歳未満人口の転入超過数では3年連続で関西4位以内になっている。 また、不動産事業者・宿泊事業者に移住検討者向けガイドブックの無償提供、Web会議システムを用いた予約制の「オンライン移住相談窓口」の開設、市内宿泊施設と連携したお試し移住支援制度など、移住検討者一人ひとりの希望するライフスタイルに合わせた情報提供を充実させている。 市外・県外の奈良市ファンや移住検討者に、より積極的にアプローチし、不動産事業者を中心に各民間事業者・団体と連携した移住定住施策を実施する。				移住フェア出展料							132	使用料及び賃借料	152	280	
				シティプロモーション事業 会場借上料							20				
				備品購入費（オンライン配信用機材等）							200	備品購入費	200	470	
												事業費計	6,034	4,242	
				財源内訳	財 源 の 内 容										
				国庫支出金											
				県支出金											
		令和2（決算）	令和3（予算）	令和4（予算案）											
事業費		4,004	4,242	6,034	地方債										
財源内訳	特定財源	1,882	2,000	2,000	その他										
	一般財源	2,122	2,242	4,034	一般財源										
					地域活性化センター助成金							2,000	2,000		
												4,034	2,242		

令和4年度歳出予算説明調書

課名	秘書広報課

区分		新規的		(単位：千円)										
小事業	定住促進事業	会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	15	企画費	目	10	企画総務費	
		中事業	010032 定住促進経費											
事業目的及び必要性				積 算 基 礎							節（細節）	金 額	前年度予算	
コロナ禍でテレワークが浸透したことにより、都市圏から地方への移住検討が進み、市への年間の移住資料請求数はコロナ前に比べて約3倍に増えている。そこで、令和4年度～令和5年度を移住・定住促進の強化年度に位置づけ、「移住コーディネーター」を採用することで、移住検討者に対する情報提供を強化する。 また、移住検討者との最初の接点である不動産事業者や不動産情報を扱うメディアと連携した戦略的なプロモーションを実施することで、移住希望者のイメージアップを図り、転入を促進する。				プロポーザル審査会委員報酬（2人×2回）							40	報酬	40	
				移住コーディネーター報償費（2人）							7,000	報償費	7,000	
				プロポーザル審査会委員費用弁償（2人×2回）							8	旅費	8	
				不動産事業者連携事業							1,952	委託料	1,952	
事業概要														
移住検討者の大きな関心事項である「仕事」「住まい・子育て環境」「地域コミュニティ」についての情報を、記事・デザイン・写真などを用いて積極的に発信するため、「移住コーディネーター」を採用する。行政の様々な施策を伝達する際に、「記事執筆」「デザイン」という専門スキルを持つ民間人材が「移住コーディネーター」として職員とともに各エリアの取材や情報整理を行うことで、移住者にとって分かりやすい情報提供業務を行う。 また、移住者との接点となる不動産情報メディアや不動産紹介窓口と連携し、市のイメージアップを心がける。具体的には、市内の写真や記事、行政サービスの情報等を提供することによって市の魅力を積極的に伝えていく。														
これまでの取組内容														
これまで、市内の各地域の強みや魅力を情報発信するなど、移住・定住を促す施策を行い、令和元年以降は転入超過となり、14歳未満人口の転入超過数では3年連続で関西4位以内になっている。 また、不動産事業者・宿泊事業者に移住検討者向けガイドブックの無償提供、WEB会議システムを用いた予約制の「オンライン移住相談窓口」の開設、市内宿泊施設と連携したお試し移住支援制度など、移住検討者一人ひとりの希望するライフスタイルに合わせた情報提供を充実させている。 市外・県外の奈良市ファンや移住検討者に、より積極的にアプローチし、不動産事業者を中心に各民間事業者・団体と連携した移住定住施策を実施する。														
				事業費計							9,000	0		
				財 源 の 内 容										
				財源内訳										
				国庫支出金										
				県支出金										

課名	総合政策課

— 42 —

令和4年度歳出予算説明調書

課名	総合政策課

区分		新規的		(単位：千円)										
小事業	万博連携準備経費	会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	15	企画費	目	10	企画総務費	
		中事業	010024	万博連携事業経費										
事業目的及び必要性				積 算 基 礎							節（細節）	金 額	前年度予算	
2025年日本国際博覧会(大阪・関西万博)は、観光面、産業面で大きな波及効果が期待されることから、その効果を大阪だけにとどめないために、本市においても市民等を巻き込んだ機運醸成が必要である。また、万博を契機とした全国の自治体のネットワーク構築が進んでいることから、引き続き万博に係る様々な動きを把握し、それらと連動した効果的な施策を検討する。 今後、2025年大阪・関西万博と市の各種プロジェクトを関連付けて実施することで、公民間や自治体間の共創・連携や活動を加速させ、歴史、文化だけでなく奈良の魅力を広く発信することで、国内外における本市の認知度をさらに高める。				キックオフシンポジウム開催										
				シンポジウム登壇者謝礼							300	報償費	300	
				シンポジウム参加者旅費							96	旅費	96	
				会場・附属設備借上料							300	使用料及び賃借料	300	
				シンポジウム開催支援業務委託							300	委託料	3,300	
事業概要				大阪・関西万博「TEAM EXPO 2025」プログラム参画及び機運醸成（情報発信）支援業務委託							3,000			
これまでの取組内容														

令和4年度歳出予算説明調書

課名	総合政策課

区分		その他		(単位：千円)											
小事業	中核市市長会経費	会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	15	企画費	目	10	企画総務費		
		中事業	010028 中核市事務経費												
事業目的及び必要性				積 算 基 礎								節（細節）	金 額	前年度予算	
中核市市長会は、全中核市で構成され、中核市相互の緊密な連携のもとに、中核市行政の円滑な運営及び進展を図り、地方分権の推進に資することを目的としている。 地方分権・地方創生の推進において、地方の拠点たる中核市に求められる役割は大きく、中核市が連携し、国に対して提言することは極めて重要であることから、中核市市長会の更なる体制強化・活動の充実を図るため、本市が積極的に参画し主導することが必要であり、そのために各種会議等への市長及び職員の参加を要する。				旅費								旅費	1,071	1,296	
				中核市市長会関連（東京）											
				総会								143			
				市長会議								143			
				総務大臣懇談会								113			
				事務担当者会議（2回）								124			
				防災担当者会議								31			
				人事担当課長会議								31			
				役員市長会議								113			
				中核市サミット（豊田）											
				中核市サミット								137			
				事務担当者会議								61			
				二市長会職員勉強会（東京）（2回）								62			
				国会議員の会会員勉強会（東京）								113			
												事業費計	1,071	1,296	
				財源内訳	財 源 の 内 容										
				国庫支出金											
				県支出金											
		令和2（決算）	令和3（予算）	令和4（予算案）	県支出金										
事業費		171	1,296	1,071	地方債										
財源内訳	特定財源				その他										
	一般財源	171	1,296	1,071	一般財源									1,071	1,296

課名	総合政策課

— 45 —

令和4年度歳出予算説明調書

課名	総合政策課

区分		その他		(単位：千円)													
小事業	まち・ひと・しごと創生総合戦略経費	会計	01	一般会計		款	15	総務費		項	15	企画費		目	10	企画総務費	
		中事業	010038		まち・ひと・しごと創生総合戦略経費												
事業目的及び必要性				積 算 基 礎										節（細節）	金 額	前年度予算	
本市における人口の現状と将来の展望を提示する奈良市人口ビジョンを踏まえて、政策目標や施策の基本的方向性、具体的な施策をまとめた第2期奈良市総合戦略（以下「第2期戦略」）（計画期間：令和4年度～令和8年度）を策定し、地方創生への取組を推進する。また、令和3年度で計画期間が終了した第1期奈良市まち・ひと・しごと創生総合戦略（以下「第1期戦略」）については、外部有識者を加えた懇話会を開催し、計画最終年度の進捗評価を行う。 企業版ふるさと納税は、市の地方創生プロジェクトに対して企業が寄附を行った場合に、法人関係税から税額控除する制度であり、当該制度及び対象の地方創生プロジェクトに関するPR活動を積極的に行い、寄附の獲得につなげる。				まち・ひと・しごと創生総合戦略懇話会開催													
				参加者謝礼					100		報償費	100		150			
				参加者旅費					70		旅費	70		105			
				会議用消耗品					40		消耗品費	40		40			
				企業版ふるさと納税寄附募集委託					6,000		委託料	6,000		0			
事業概要				奈良県企業版ふるさと納税連絡協議会負担金										負担金補助及び交付金	13	0	
第2期戦略を策定し、地方創生への取組を推進する。また、第1期戦略の進捗状況の評価を行うため、奈良市まち・ひと・しごと創生総合戦略懇話会を開催する。さらに、企業版ふるさと納税に関する営業・PR活動の業務委託を行う。																	
これまでの取組内容																	
平成27年度は奈良市まち・ひと・しごと創生総合戦略懇話会の意見を踏まえ、第1期戦略を策定した。平成28年度以降毎年度懇話会を開催し、外部有識者から第1期戦略への幅広い意見や見識を取り入れることで客観的な効果検証を行い、必要に応じて第1期戦略の改定を行っている。併せて、令和元年以降の懇話会では、第2期戦略の策定に向けた意見についても外部有識者から聴取している。 企業版ふるさと納税については、令和3年度に企業向け説明会でのPR、市事業紹介パンフレットを作成する等、市職員によるPR活動を実施するとともに、営業・PR活動の業務委託を実施した。																	
				令和2（決算）	令和3（予算）	令和4（予算案）	財源内訳		財 源 の 内 容								
				事業費	77	295	6,223	国庫支出金									
								県支出金									
								地方債									
								その他									
財源内訳	特定財源						一般財源										
	一般財源	77	295	6,223										6,223	295		

令和4年度歳出予算説明調書

課名	人事課、消防局総務課、教職員課、議会総務課ほか

区分		その他		(単位：千円)													
小事業	職員給与費等人件費（一般行政経費分）			会計	01	一般会計	款	15	総務費ほか	項	10	総務管理費ほか	目	10	一般管理費ほか		
				中事業	005005	職員給与費等											
事業目的及び必要性				積 算 基 礎										節（細節）	金 額	前年度予算	
一般会計において、施設の管理運営等や市民の安全・健康・福祉等の維持向上等を図るために行う全ての行政事務（投資的経費等を除く）に係る職員等に対して支出する経費 勤労の対価、報酬としての経費 議会費、総務費、一般管理費等一般行政経費に係る人件費2,758人分				報酬										306,420	306,420	313,769	
				給料										9,575,924	9,575,924	9,773,995	
				特別職給										49,644			
				一般職給										9,526,280			
				職員手当等											8,744,243	8,613,987	
				扶養手当										254,912			
				初任給調整手当										7,442			
				通勤手当										267,478			
				地域手当										997,815			
				超過勤務手当										656,094			
				特殊勤務手当										62,786			
				期末手当										2,214,118			
				勤勉手当										1,661,127			
				教員特別手当										8,046			
				宿日直手当										366			
				管理職手当										335,075			
				住居手当										187,719			
				単身赴任手当										2,430			
				退職手当										1,930,000			
				児童手当										150,610			
				管理職員特別勤務手当										8,225			
				共済費													
				共済負担金										3,217,675			
				社会保険料										105,524			
				恩給及び退職年金											1,072	1,072	
				恩給										1,072			
				負担金補助及び交付金											29,582	18,053	
				恩給組合負担金										2			
				企業局等在籍期間相当分負担金										27,033			
				子ども・子育て拠出金										2,547			
														事業費計	21,980,440	22,358,514	
				財源内訳										財 源 の 内 容			
				国庫支出金										新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金		100,000	
				県支出金													
				令和2（決算）										令和3（予算）		令和4（予算案）	
事業費				22,905,426										22,358,514		21,980,440	
財源内訳	特定財源			71,637												100,000	
	一般財源			22,833,789										22,358,514		21,880,440	
																21,880,440	
																22,358,514	

課名	人事課

— 48 —

令和４年度歳出予算説明調書

課名	人事課

区分		その他		(単位：千円)																			
小事業		人事管理経費		会計	01	一般会計		款	15	総務費		項	10	総務管理費		目	10	一般管理費					
				中事業	015015	人事管理経費																	
事業目的及び必要性				積 算 基 礎												節 (細節)		金 額		前年度予算			
人事及び給与等の事務管理に要する経費				ジョブコーチへの謝礼 (6回)												34	報償費	34	34				
				県内各市との事務連絡 中核市市長会出張旅費												50 62	旅費	112	229				
				新聞購読料 追録代 定期刊行物購読料 書籍購入費 事務消耗品												93 487 18 20 1,692	消耗品費	2,310	2,287				
				各種印刷物												144	印刷製本費	144	144				
				タイムレコーダー修理												5	修繕料	5	5				
				事務連絡用切手												186	通信運搬費	186	186				
				人事給与システム端末等リース料												495	使用料及び賃借料	495	493				
事業概要																							
人事給与システムの機器のリース代、業務全般で必要となる事務経費や人事管理上必要な書籍などの購入経費																							
これまでの取組内容																							
人事給与システムの運用においては機器のリースと他課との共同調達に切り替え、出先機関の勤務報告の様式を紙からデータに変え印刷帳票を減らすなど、経費削減の取組を行っている。課の事務経費については、必要最小限の経費とし、節減に努めている。																							
		令和2 (決算)		令和3 (予算)		令和4 (予算案)		財源内訳		財 源 の 内 容													
事業費		4,031		3,378		3,286		国庫支出金															
								県支出金															
								地方債															
財源内訳	特定財源			117				その他														117	
	一般財源	4,031		3,261		3,286		一般財源												3,286		3,261	

令和4年度歳出予算説明調書

課名	人事課

区分		その他		(単位：千円)																		
小事業	各種委員会経費			会計	01	一般会計		款	15	総務費		項	10	総務管理費		目	10	一般管理費				
				中事業	015015		人事管理経費															
事業目的及び必要性				積 算 基 礎										節（細節）		金 額		前年度予算				
職員の懲戒処分審査や会計年度任用職員の公務災害決定などについて、学識経験者など外部委員の意見を取り入れる。				委員報酬										報酬	248	248						
				公務災害補償等認定委員会（1人×2回）													19					
				職員分限懲戒審査委員会（3人×7回）													200					
				退職手当審査会（3人×1回）										29	旅費	26	26					
				委員費用弁償																		
				公務災害補償等認定委員会（1人×2回）										2								
職員分限懲戒審査委員会（3人×7回）										21												
退職手当審査会（3人×1回）										3												
事業概要																						
職員分限懲戒審査委員会、公務災害補償等認定委員会、退職手当審査会の運営に必要な外部委員への報酬及び交通費のための経費																						
これまでの取組内容																						
職員分限懲戒審査委員会は平成18年12月から、弁護士、大学教授、公認会計士等の外部委員を選定している。 公務災害補償等認定委員会は、弁護士、労災管理調整官を外部委員に選任している。 退職手当審査会は平成21年度の制度導入以来開催実績なし。																						
														事業費計	274	274						
				財源内訳		財 源 の 内 容																
				国庫支出金																		
				県支出金																		
		令和2（決算）		令和3（予算）		令和4（予算案）		地方債														
事業費		62		274		274		その他														
財源内訳	特定財源							一般財源												274		274
	一般財源	62		274		274																

令和4年度歳出予算説明調書

課名	人事課

区分		その他		(単位：千円)													
小事業	人事給与システム経費	会計	01	一般会計		款	15	総務費		項	10	総務管理費		目	10	一般管理費	
		中事業	015015		人事管理経費												
事業目的及び必要性				積 算 基 礎										節（細節）	金 額	前年度予算	
本市では昭和48年に大型汎用コンピュータを導入して以来、各業務の電算化を行ってきた。また、各課において独自の情報システムの導入が行われている。これらの情報システムの現状分析を行い、業務の効率化・簡素化と経費の削減を図り、市民サービスの向上につなげるため、平成24年5月に「奈良市情報システム最適化計画」を策定した。この計画に基づき、既存システムの統合、新システムの導入を行い、情報システムの最適化を図る。				オンラインタイムレコーダー保守委託										57	委託料	57	0
				人事給与システム等導入機器賃借料										41,760	使用料及び賃借料	41,760	41,760
事業概要																	
人事給与システム賃貸借料																	
これまでの取組内容																	
平成24年5月策定の奈良市情報システム最適化計画に基づき、平成27年10月に新システム（庶務事務システム及び人事給与システム）が稼働																	

令和4年度歳出予算説明調書

課名	人事課

区分		新規的		(単位：千円)																			
小事業	人事給与システム経費			会計	01	一般会計		款	15	総務費		項	10	総務管理費		目	10	一般管理費					
				中事業	015015		人事管理経費																
事業目的及び必要性				積 算 基 礎										節（細節）		金 額		前年度予算					
地方公務員における非常勤職員は、業務の円滑な遂行に欠かせない存在となっており、一定要件を満たす非常勤職員は厚生年金・健康保険が適用されるが、地方公務員共済組合の加入対象になっていないため、非常勤職員と正規職員との間で、適用される被保険者制度が異なる状況になっている。 地方公務員共済組合法の改正に伴い、常勤職員との均衡等を考慮し、非常勤職員の処遇改善を行う観点から、厚生年金・健康保険の適用対象である非常勤職員に対して、地方公務員共済組合の組合員として短期給付（医療保険）・福祉事業（健康診断等）を適用するためのシステム改修を行う。				会計年度任用職員共済組合法改正対応システム改修委託										16,720		委託料		16,720					
事業概要																							
厚生年金・健康保険の適用対象である非常勤職員に対して、地方公務員共済組合の組合員として短期給付（医療保険）・福祉事業（健康診断等）を適用する地方共済組合法の改正に伴うシステム改修																							
これまでの取組内容																							
平成24年5月策定の奈良市情報システム最適化計画に基づき、平成27年10月に新システム（庶務事務システム及び人事給与システム）が稼働																							
														事業費計		16,720		0					
				財源内訳		財 源 の 内 容																	
				国庫支出金																			
				県支出金																			
		令和2（決算）		令和3（予算）		令和4（予算案）		地方債															
事業費		0		0		16,720		その他															
財源内訳	特定財源						一般財源																
	一般財源		0		0		16,720												16,720		0		

令和4年度歳出予算説明調書

課名	人事課

区分	その他	(単位：千円)												
小事業	安否確認システム経費	会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	10	一般管理費	
		中事業	015015 人事管理経費											
事業目的及び必要性		積 算 基 礎									節（細節）	金 額	前年度予算	
大規模災害発生時にシステムを利用した安否確認を行うことにより、職員の安否確認を即座に把握するとともに、災害対応に必要な人員の確保を速やかに行うためのもの。避難誘導、救助活動、被災後の事業復旧等、災害対応業務体制を早期に整え、業務継続計画及び地域防災計画において定められた業務を遂行するための体制づくりを迅速に行うことができれば、市民の生命・身体及び財産を保護し、市民生活への影響を最小限に留めることが期待できる。		安否確認システム月額利用料金									1,254	使用料及び賃借料	1,254	1,947
事業概要														
安否確認システム月額利用料金														
これまでの取組内容														
令和2年11月から本格稼働を開始した。														
											事業費計	1,254	1,947	
		財源内訳	財 源 の 内 容											
		国庫支出金												
		県支出金												
	令和2（決算）	令和3（予算）	令和4（予算案）						地方債					
事業費		649	1,947	1,254					その他					
財源内訳	特定財源	649							一般財源					
	一般財源	0	1,947	1,254						1,254	1,947			

令和4年度歳出予算説明調書

課名	人事課

区分		その他		(単位：千円)										
小事業	職員採用等試験経費	会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	10	一般管理費	
		中事業	015020	職員採用等試験経費										
事業目的及び必要性				積 算 基 礎							節（細節）	金 額	前年度予算	
人物重視の採用を行うために総合能力試験を行い、奈良市が求める将来性のある優秀な人材を幅広く確保し、職員の適正かつ公正な任用に資する。 平成24年度より導入した総合能力試験の継続により優秀な人物を採用するためのデータ分析が可能となることから、今後も同一内容での試験を継続としていく。 新型コロナウイルス感染症の影響下においても、適切かつ効果的な試験を実施していく。				面接試験委員謝礼							1,550	報償費	1,550	1,550
				採用説明会用旅費							31	旅費	31	31
				実技試験用消耗品 ほか							60	消耗品費	60	60
				面接試験委員賄費 ほか							41	食糧費	41	41
				普通郵便（定型・定型外）							192	通信運搬費	192	223
				職員採用体力テスト保険料							9	保険料	9	9
				試験業務委託								委託料	5,674	5,494
				SPI3年間利用基本料金							550			
				オプション報告書							55			
				SPI3-（U,H）							2,352			
面接委員謝礼、採用説明会開催地への旅費、試験業務委託等に要する経費				面接用フルデータ報告							1,045			
				職務経験者SPI3-P							176			
				WEB面接サービス年間利用料							330			
				技術職専門試験							130			
				昇任試験業務							1,036			
これまでの取組内容											事業費計	7,557	7,408	
				財 源 の 内 容										
				国庫支出金										
				県支出金										
				地方債										
				その他										
				一般財源										
											7,557	7,408		
		令和2（決算）	令和3（予算）	令和4（予算案）										
事業費		6,641	7,408	7,557										
財源内訳	特定財源													
	一般財源	6,641	7,408	7,557										

令和4年度歳出予算説明調書

課名	人事課

区分		その他		(単位：千円)																		
小事業	人事評価経費			会計	01	一般会計		款	15	総務費		項	10	総務管理費		目	10	一般管理費				
				中事業	015023		人事評価経費															
事業目的及び必要性				積 算 基 礎										節（細節）		金 額		前年度予算				
公正で客観的な人事評価を行い、職員にフィードバックすることで、職員自身が自分の強みと弱みを知り、長所を伸ばし、短所は克服し、一人ひとりの能力を向上させることで、職場全体の活力を生み出す。 また、平成29年度より人事評価結果を処遇に反映させ、評価対象者も拡大した。これに伴い、職員にとって人事評価の重要性が一層増し、制度運用の公平性・納得性の確保が求められ、評価者及び評価対象者に対して幅広く研修を実施する。				評価者・被評価者研修講師謝礼										報償費		1,600		1,750				
				次長級以上										1,050								
				課長級～係長級										150								
				一般職										400								
				評価者・被評価者研修用資料作成等消耗品										50		消耗品費		50		50		
				評価者研修（eラーニング）										149		委託料		149		0		
事業概要																						
評価者・被評価者研修の講師謝礼、研修委託及び資料作成用消耗品																						
これまでの取組内容																						
平成24年度より試行し、平成26年度から技能労務職を除く全職員を対象に本格稼働																						
平成26年度の地方公務員法の改正に対応し、平成29年度から人事評価の対象職員を広げるとともに、人事評価結果を処遇に反映させ、人事評価の一層の活用を図っている。																						
				財源内訳		財 源 の 内 容																
				国庫支出金																		
				県支出金																		
		令和2（決算）		令和3（予算）		令和4（予算案）		県支出金														
事業費		268		1,800		1,799		地方債														
財源内訳	特定財源								その他													
	一般財源		268		1,800		1,799		一般財源										1,799		1,800	

令和4年度歳出予算説明調書

課名	人事課

区分		その他		(単位：千円)																			
小事業	会計年度任用職員経費			会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理経費	目	10	一般管理費								
				中事業	015025	会計年度任用職員経費																	
事業目的及び必要性				積 算 基 礎										節（細節）	金 額	前年度予算							
育児休業、病気休業に伴う職員の補充、緊急を要する業務増や臨時的な業務などに速やかにたいおうするため、また、正規職員の定員が減少する中、各課の効率的な行政運営を図るために会計年度任用職員を任用する。				会計年度任用職員報酬								報酬	437,913	415,843									
				人事課分								66,501											
				育児休業代替分								45,181											
				予算配分、人員補充等								308,088											
				人員不足対応分（年度途中配置）								12,143											
				時間外手当分								4,000											
				特殊勤務手当								2,000											
				会計年度任用職員手当																			
				期末手当								10,636	期末手当	10,636	10,721								
				事業概要				職員共済負担金								職員共済負担金	20,800	11,566					
会計年度任用職員の報酬等及び社会保険料等の経費				市町村共済組合								20,800											
				社会保険料																			
				協会けんぽ								107,777	社会保険料	107,777	88,000								
				災害補償等																			
				療養補償								100	災害補償費	200	200								
				休業補償								100											
				費用弁償																			
				人事課分								3,762	旅費	30,195	27,000								
				育児休業代替分								2,880											
				予算配分、人員補充等								22,471											
これまでの取組内容				人員不足対応分（年度途中配置）								1,082											
				子ども・子育て拠出金								2,479	負担金補助及び交付金	2,479	2,170								
													事業費計	610,000	555,500								
				財源内訳		財 源 の 内 容																	
				国庫支出金																			
				県支出金																			
				令和2（決算）		令和3（予算）		令和4（予算案）		地方債													
				事業費		467,789		555,500		610,000													
				財源内訳	特定財源	17,215		3,416		10,787		その他		雇用保険被保険者立替保険料収入、職員互助会人件費負担金									
					一般財源	450,574		552,084		599,213		一般財源		599,213 552,084									

令和4年度歳出予算説明調書

課名	人事課

区分		その他		(単位：千円)													
小事業	職員貸与被服経費	会計	01	一般会計		款	15	総務費		項	10	総務管理費		目	10	一般管理費	
		中事業	015030		職員貸与被服経費												
事業目的及び必要性				積 算 基 礎										節（細節）	金 額	前年度予算	
奈良市職員被服貸与規則等に基づき、建設部・都市整備部の新規採用職員及び用務員の現業職員に対し、職務上必要な被服などを貸与し着用させることにより、安全に業務に従事できるようにするとともに、業務効率を向上させ、安全衛生につなげる。				定期貸与分										146	消耗品費	1,005	1,009
				新規採用職員分（作業服）										469			
				人事異動職員分（作業服）										390			
事業概要																	
業務服の貸与に要する経費																	
これまでの取組内容																	
新規採用職員、用務員の業務服については人事課で予算対応している。 貸与実績 新規採用職員：平成30年度 16人 令和元年度 8人 令和2年度 11人 用務員：平成30年度 27人 令和元年度 14人 令和2年度 2人 保安員：平成30年度 14人 令和元年度 -人 令和2年度 -人 (保安員分は令和元年度以降総務課にて貸与)																	
														事業費計	1,005	1,009	
				財源内訳	財 源 の 内 容												
				国庫支出金													
				県支出金													
		令和2（決算）	令和3（予算）	令和4（予算案）	地方債												
事業費		727	1,009	1,005	その他												
財源内訳	特定財源				一般財源												
	一般財源	727	1,009	1,005												1,005	1,009

課名	人事課

— 58 —

令和4年度歳出予算説明調書

課名	人事課

区分		その他		(単位：千円)															
小事業	基本研修経費	会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	10	一般管理費						
		中事業	025015 基本研修経費																
事業目的及び必要性				積 算 基 礎							節（細節）	金 額	前年度予算						
現在及び将来にわたり職務を遂行するために必要となる知識・技能や、公務員として求められるスキルを習得することを目的として、職員の役職や年代に応じて階層別に研修を実施する。				新規職員研修（前期）							150	報償費	330	490					
				（後期）							40								
				接遇力向上研修							140								
				新規職員研修用テキスト等							319	消耗品費	325	200					
				階層別研修等用消耗品							6								
				新規採用職員研修（前期）							148	委託料	4,028	4,027					
				2年目職員研修							528								
				3年目職員研修							632								
				5年目職員研修							1,584								
				7年目職員研修							528								
新任係長級職員研修							170												
新任課長補佐級職員研修							117												
新任課長級職員研修							170												
メンタルヘルス研修（新任課長＋新任係長）							151												
事業概要				研修施設使用料							110	使用料及び賃借料	1,036	685					
				研修宿泊料							926								
これまでの取組内容											事業費計		5,719	5,402					
											財源内訳		財 源 の 内 容						
											国庫支出金								
											県支出金								
		令和2（決算）	令和3（予算）	令和4（予算案）	県支出金														
事業費		5,200	5,402	5,719	地方債														
財源内訳	特定財源				その他														
	一般財源	5,200	5,402	5,719	一般財源							5,719	5,402						

令和4年度歳出予算説明調書

課名	人事課

区分		その他		(単位：千円)													
小事業	専門研修経費	会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	10	一般管理費				
		中事業	025020 専門研修経費														
事業目的及び必要性				積 算 基 礎							節（細節）	金 額	前年度予算				
職種や年代に応じて必要とされる専門的な知識・技能等を習得することを目的とする。				技能労務職員研修							300	報償費	1,302	1,743			
				管理職職員研修							50						
				法務研修							490						
				ルーキーサポーター研修							462						
				管理職職員研修講師出張旅費（東京）							47	旅費	47	47			
事業概要				女性活躍推進研修（eラーニング）							101	委託料	427	0			
				再任用準備研修（eラーニング）							151						
				定年延長準備研修							175						
これまでの取組内容				より効果的・効率的な研修体系を策定するために、これまでの研修の実施方法を見直し、専門知識に精通する担当部署への業務移管や庁内講師の活用等を通じて、研修内容の精査を行っている。							事業費計	1,776	1,790				
財源内訳		財 源 の 内 容															
国庫支出金																	
県支出金																	
		令和2（決算）	令和3（予算）	令和4（予算案）	地方債												
事業費		1,215	1,790	1,776	その他												
財源内訳	特定財源				一般財源												
	一般財源	1,215	1,790	1,776			1,776 1,790										

令和4年度歳出予算説明調書

課名	人事課

区分		その他		(単位：千円)													
小事業	派遣研修経費	会計	01	一般会計		款	15	総務費		項	10	総務管理費		目	10	一般管理費	
		中事業	025025		派遣研修経費												
事業目的及び必要性				積 算 基 礎										節（細節）	金 額	前年度予算	
職員を本市以外の研修機関・団体等に派遣し、職務に応じた高度な知識・技能等を身に付けさせ、スキルアップを図ることを目的とする。				自治大学校（往復旅費）								620	旅費	3, 260	3, 149		
				奈良県市町村職員研修センター（往復旅費）								180					
				全国市町村国際文化研修所（往復旅費）								147					
				市町村職員中央研修所（往復旅費）								182					
				奈良県市長会（往復旅費）								1					
				経済産業省出張旅費								400					
				経済産業省・内閣府・外務省・新公益連盟 行政実務派遣成果報告等旅費								376					
				経済産業省実務研赴任旅費（扶養親族込）								400					
				経済産業省実務研修帰任旅費（単身）								154					
				新公益連盟実務研修赴任旅費（扶養親族込）								400					
事業概要				新公益連盟実務研修帰任旅費（扶養親族込）								400					
				自治大学校（研修書籍購入費）								205	消耗品費	465	432		
				全国市町村国際文化研修所（研修書籍購入費）								240					
				市町村職員中央研修所（研修書籍購入費）								20					
				経済産業省・新公益連盟									手数料	143	182		
				行政実務研修派遣職員住居借上解約手数料								110					
				行政実務研修派遣職員住居借上初期手数料								33					
				経済産業省・内閣府・外務省・新公益連盟									使用料及び賃借料	4, 800	4, 823		
				行政実務研修派遣職員住居借上料								4, 800					
				これまでの取組内容				自治大学校派遣負担金								478	負担金補助及び交付金
全国市町村国際文化研修所派遣負担金								735									
市町村職員中央研修所派遣負担金								38									
全国建設研修センター派遣負担金								242									
ＪＣ年会費								200									
									事業費計	10, 361	10, 094						
								財源内訳		財 源 の 内 容							
								国庫支出金									
				県支出金													
		令和２（決算）	令和３（予算）	令和４（予算案）	地方債												
事業費		6, 289	10, 094	10, 361	その他		その他雑入						1, 253 1, 080				
財源内訳	特定財源	250	1, 080	1, 253	一般財源								9, 108 9, 014				
	一般財源	6, 039	9, 014	9, 108													

令和4年度歳出予算説明調書

課名	人事課

区分		その他		(単位：千円)															
小事業	自主研修経費	会計	01	一般会計		款	15	総務費		項	10	総務管理費		目	10	一般管理費			
		中事業	025030		自主研修経費														
事業目的及び必要性				積 算 基 礎										節（細節）		金 額		前年度予算	
職員自身が積極的に自己研鑽できるよう、自己啓発の意識づけ、動機づけの機会を提供することを目的とする。				手話講座										100	委託料	100	100		
				資格取得助成金（特定資格）										400	負担金補助及び交付金	585	785		
				資格取得助成金										100					
				通信教育等助成金										5					
				大学・大学院修学助成金										50					
				自主研修グループ助成金										30					
事業概要																			
公務に関連性の高い資格の取得や専門性を高める取組について、助成金を交付することで自ら学ぶ職員を育成する。																			
これまでの取組内容																			
平成29年度以降、各種助成金交付要領を改定し、交付対象の拡充を実施するとともに、「資格取得助成金交付要領」については、公務に密接に関わる資格を「特定資格」として助成金額等を行っている。																			
過去3年間の実績は以下のとおり																			
【実績】																			
手話講座（100,000円）																			
				(H30)	(R元)	(R2)													
				27人	18人	0人													
資格取得助成金				98,541円	146,422円	71,858円													
大学・大学院修学助成金				0円	0円	0円													
自主研修グループ助成金				30,000円	0円	0円													
		令和2（決算）		令和3（予算）		令和4（予算案）		財源内訳		財 源 の 内 容									
事業費		77		885		685		国庫支出金											
								県支出金											
								地方債											
								その他											
財源内訳		特定財源						一般財源								685		885	
		77		885		685													

令和4年度歳出予算説明調書

課名	人事課

区分		その他		(単位：千円)																
小事業	職員福利厚生経費			会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	10	一般管理費					
				中事業	030010	職員福利厚生経費														
事業目的及び必要性				積 算 基 礎										節（細節）	金 額	前年度予算				
地方公務員法第42条に、地方公共団体は、職員の保健、元気回復、その他厚生に関する事項について計画を樹立し、これを実施しなければならないと定められている。同法に基づき、職員の共済事務、健康増進及び元気回復を図るために実施する。また、労働安全衛生規則に基づき、事業者は職員の公務上の災害防止、健康障害の防止、応急処置のために救急措置薬品を配布しなければならない。				市町村職員共済組合旅費										3	旅費	3	3			
				職員用救急措置物品 ほか										30	消耗品費	30	30			
				職員用救急措置薬品										80	医薬材料費	80	80			
				市町村職員共済組合宛て事務書類郵送料 ほか										90	通信運搬費	90	90			
				地方公務員賠償責任保険手数料										38	手数料	38	36			
				職員健康診断等助成金											負担金補助及び交付金	14,300	14,300			
				人間ドック受診補助金										12,300						
				インフルエンザ予防接種助成金										2,000						
				事業概要																
				職員の共済組合に関する事務及び職員の健康診断等に対する助成事務を行うための経費																
これまでの取組内容																				
平成24年度より職員互助会への補助を廃止し、職員の健康保持増進を図ることを目的に職員健康診断等助成制度を設けた。																				
		令和2（決算）	令和3（予算）	令和4（予算案）	事業費計										14,541	14,539				
		令和2（決算）	令和3（予算）	令和4（予算案）	財源内訳										財 源 の 内 容					
		令和2（決算）	令和3（予算）	令和4（予算案）	国庫支出金															
		令和2（決算）	令和3（予算）	令和4（予算案）	県支出金															
		令和2（決算）	令和3（予算）	令和4（予算案）	地方債															
		令和2（決算）	令和3（予算）	令和4（予算案）	その他															
		令和2（決算）	令和3（予算）	令和4（予算案）	その他雑入										74	73				
		令和2（決算）	令和3（予算）	令和4（予算案）	一般財源										14,467	14,466				
財源内訳	特定財源	74	73	74																
	一般財源	13,113	14,466	14,467																

令和4年度歳出予算説明調書

課名	人事課

区分		その他		(単位：千円)										
小事業	職員安全衛生管理経費	会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	10	一般管理費	
		中事業	035010 職員安全衛生管理経費											
事業目的及び必要性				積 算 基 礎							節（細節）	金 額	前年度予算	
近年、労働者の受けるストレスは拡大する傾向にあり、病休者も増加している。その中でも、精神的な疾患を患う者が特に増加しており、精神的な疾患をもつ職員及びメンタルヘルスに不安を持つ職員に対し、予防・療養・復職プロセスを含む就業支援全般にわたって、カウンセリング等の専門的な支援を提供する。メンタルヘルスチェック事業は、平成27年12月より義務化され、職員のメンタルヘルス不調の発生防止に努めなければならないとされている。				産業医指導相談謝礼							2,400	報償費	2,400	2,400
				研修旅費 メンタルヘルスセミナー等受講旅費							10	旅費	10	10
				研修テキスト代							52	消耗品費	52	52
				郵送料等							2	通信運搬費	2	18
				衛生管理者手数料							25	手数料	25	25
事業概要				健康相談事業委託 就業及び職場復帰支援に関するカウンセリング委託 ストレスチェック事業委託							1,610 1,210 3,500	委託料	6,320	6,467
				安全管理者選任時研修負担金 メンタルヘルスセミナー受講負担金 衛生管理者試験前研修会負担金							16 41 48	負担金補助及び交付金	105	96
これまでの取組内容											事業費計	8,914	9,068	
				財源内訳	財 源 の 内 容									
				国庫支出金										
				県支出金										
		令和2（決算）	令和3（予算）	令和4（予算案）										
事業費		6,361	9,068	8,914	地方債									
財源内訳	特定財源				その他									
	一般財源	6,361	9,068	8,914	一般財源							8,914	9,068	

令和4年度歳出予算説明調書

課名	人事課

区分	その他	(単位：千円)											
小事業	職員健康診断経費	会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	10	一般管理費
		中事業	035015 職員健康診断経費										
事業目的及び必要性		積 算 基 礎									節(細節)	金 額	前年度予算
労働安全衛生法第66条に、事業者は、労働者に対し、厚生労働省令で定めるところにより、医師による健康診断を行わなければならないと定められている。同法に基づき、本市職員の疾病の早期発見と予防のために健康診断を実施する。		職員の健康診断委託									委託料	16,000	16,000
		(1) 定期健康診断(全職員対象)									7,980		
		(2) 深夜業従事者健康診断(深夜業務従事の職員対象)									2,200		
		(3) 結核健康診断									15		
		(4) じん肺健康診断(粉塵の多い業務従事の職員等対象)									90		
		(5) 有機溶剤取扱者健康診断									230		
		(6) 特定化学物質取扱者健康診断									32		
		(7) 特別健康診断									440		
		(8) 腰部及び頸肩腕健康診断									170		
		(9) 情報機器作業従事職員健康診断									120		
		(10) 採用時健康診断(新規採用予定者対象)									2,700		
事業概要		(11) 幼稚園職員健康診断(幼稚園職員対象)									2,023		
これまでの取組内容											事業費計	16,000	16,000
健康診断の受診者数													
(1) 定期健康診断		: 2年度	1,593人	元年度	1,564人								
(2) 深夜業従事者健康診断		: 2年度	370人	元年度	369人								
(3) 結核健康診断		: 2年度	1人	元年度	2人								
(4) じん肺健康診断		: 2年度	78人	元年度	78人								
(5) 有機溶剤取扱者健康診断		: 2年度	18人	元年度	16人								
(6) 特定化学物質取扱者健康診断		: 2年度	18人	元年度	16人								
(7) 特別健康診断		: 2年度	43人	元年度	40人								
(8) 腰部及び頸肩腕健康診断		: 2年度	23人	元年度	24人								
(9) 情報機器作業従事職員健康診断		: 2年度	30人	元年度	44人								
(10) 採用時健康診断		: 2年度	118人	元年度	112人								
(11) 幼稚園職員健康診断		: 2年度	122人	元年度	115人								
		令和2(決算)	令和3(予算)	令和4(予算案)					財源内訳	財 源 の 内 容			
事業費		14,517	16,000	16,000					国庫支出金				
財源内訳	特定財源								県支出金				
	一般財源	14,517	16,000	16,000					地方債				
									その他				
									一般財源	16,000 16,000			

課名	人事課

— 66 —

令和4年度歳出予算説明調書

課名	情報政策課

区分	その他		(単位：千円)																
小事業	庁舎等維持補修経費			会計	01	一般会計		款	15	総務費		項	10	総務管理費		目	35	財産管理費	
				中事業	015010		庁舎等維持補修経費												
事業目的及び必要性				積 算 基 礎										節（細節）		金 額		前年度予算	
機構改革・人事異動に伴う事務室の変更や端末機移設に係るＬＡＮケーブル配線工事等の経費				機構改革に伴う端末機移設等										800	修繕料	800	800		
事業概要														事業費計		800	800		
機構改革に伴うＬＡＮケーブル配線工事																			
これまでの取組内容																			
平成27年度に庁内情報系ネットワークを無線ＬＡＮ化したことにより、作業の効率化・費用削減を図った。																			
		令和２（決算）	令和３（予算）	令和４（予算案）	財源内訳		財 源 の 内 容												
事業費		0	800	800	国庫支出金														
					県支出金														
					地方債														
財源内訳	特定財源				その他														
	一般財源	0	800	800	一般財源								800	800					

課名	情報政策課

— 68 —

令和４年度歳出予算説明調書

課名	情報政策課

区分		その他		(単位：千円)																	
小事業	課事務経費	会計	01	一般会計		款	15	総務費		項	10	総務管理費		目	60	情報管理費					
		中事業	010010		情報管理事務経費																
事業目的及び必要性				積 算 基 礎										節（細節）	金 額	前年度予算					
情報政策課の事務経費				研修講師用報償費						30	報償費	90	90								
				ＩＴ戦略会議報償費						60											
				電算要員研修旅費						165	旅費	165	165								
				定期刊行物等購読料 事務用消耗品						21 130	消耗品費	151	141								
				電算要員等研修会出席負担金						200	負担金補助 及び交付金	200	200								
事業概要																					
ＩＴ戦略会議報償費、電算要員の研修費、職員対象研修費 ほか																					
これまでの取組内容																					
・技術者向け研修等に定期的に参加することで、最新のＩＴ技術や知識の習得に努めている。																					
				事業費計										606	596						
				財源内訳		財 源 の 内 容															
				国庫支出金																	
				県支出金																	
		令和２（決算）		令和３（予算）		令和４（予算案）		県支出金													
事業費		217		596		606		地方債													
財源内訳	特定財源							その他													
	一般財源	217		596		606		一般財源												606	596

令和4年度歳出予算説明調書

課名	情報政策課

区分		その他		(単位：千円)												
小事業	ビッグデータ・オープンデータ関連経費			会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	60	情報管理費	
				中事業	010010		情報管理事務経費									
事業目的及び必要性				積 算 基 礎										節（細節）	金 額	前年度予算
行政の持つデータを広くオープンデータとして公開することで、「行政に対する透明性・信頼性の向上」「市民参加・官民協働の推進」「行政の効率化」等を図る。				会議・シンポジウム出席旅費								365	旅費	365	117	
				東京都2人×1回 千葉県1人×1回 室蘭市（シンポジウム開催市、交通費）2人×1回 室蘭市（シンポジウム開催市、宿泊費）1回												
				オープンガバメント推進協議会会費								300	負担金補助及び交付金	300	300	
事業概要														事業費計	665	417
これまでの取組内容																
平成25年度に千葉市、福岡市、武雄市とともに「ビッグデータ・オープンデータ活用推進協議会（現・オープンガバメント推進協議会）」を設置し、以降、ビッグデータ・オープンデータの活用推進等に向けた様々な活動を行っている。平成29年度には、本市においてオープンガバメント推進協議会の公開シンポジウムを開催した。令和3年度は、オンライン開催の公開シンポジウムに出席した。																
				財源内訳	財 源 の 内 容											
				国庫支出金												
				県支出金												
		令和2（決算）	令和3（予算）	令和4（予算案）	地方債											
事業費		120	417	665	その他											
財源内訳	特定財源				一般財源											
	一般財源	120	417	665										665	417	

令和4年度歳出予算説明調書

課名	情報政策課

区分		その他		(単位：千円)												
小事業	社会保障・税番号制度対応経費			会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	60	情報管理費	
				中事業	010010	情報管理事務経費										
事業目的及び必要性				積 算 基 礎										節（細節）	金 額	前年度予算
社会保障・税番号制度対応に伴う経費				事務用消耗品							66	消耗品費	66	66		
				番号連携サーバデータ標準レイアウト対応							4,741	委託料	18,186	20,894		
				マイナンバー関連システム及び住民基本台帳・情報系ネットワークシステム運用委託							13,233					
				バックアップデータ遠隔地メディア保管業務委託							212					
				住民基本台帳ネットワーク機器一式							7,003	使用料及び賃借料	20,090	8,003		
事業概要				番号連携サーバ等の賃貸借							11,075					
社会保障・税番号制度中間サーバに係る利用負担金、機器賃借料 ほか				マイナポータル用端末等の賃貸借							2,012					
				社会保障・税番号制度中間サーバー利用負担金							6,684	負担金補助及び交付金	6,684	8,974		
これまでの取組内容																
番号連携サーバ（団体内統合宛名システム）を整備し、総合運用テストを経て、平成29年11月から他機関との情報連携を開始した。以降、データ標準レイアウト改版にあわせてシステム対応を行っている。また、令和元年7月より想定外の災害等による重要データの消失を防ぐべく、バックアップデータの遠隔地保管を開始した。																
											事業費計	45,026	37,937			
				財源内訳	財 源 の 内 容											
				国庫支出金	マイナポイント補助金							2,012	2,294			
				県支出金												
		令和2（決算）	令和3（予算）	令和4（予算案）												
事業費		45,374	37,937	45,026	地方債											
財源内訳	特定財源	7,042	2,294	2,012	その他											
	一般財源	38,332	35,643	43,014	一般財源							43,014	35,643			

令和4年度歳出予算説明調書

課名	情報政策課

区分		新規的		(単位：千円)																			
小事業		社会保障・税番号制度対応経費			会計	01	一般会計		款	15	総務費		項	10	総務管理費		目	60	情報管理費				
					中事業		010010		情報管理事務経費														
事業目的及び必要性					積 算 基 礎										節（細節）		金 額		前年度予算				
「デジタル・ガバメント実行計画」にて、令和4年度末までに全国の地方公共団体で、マイナポータルからマイナンバーカードを用いてオンライン手続を可能にする計画が示された。本市において制度・手続をマイナポータルに掲載していくためには、手続管理ユーザアカウントが必要である。 これまで内閣府から提供されていた手続ユーザアカウント数が一つになったことから、当アカウントの追加が必要である。					ぴったりサービスアカウント利用料										208		使用料及び賃借料		208				
事業概要																							
子育て分野等で、マイナポータルに制度・手続を掲載している。 今後、介護分野など更に拡大していく見込み。																							
これまでの取組内容																							
これまでは、内閣府から手続管理ユーザアカウントが配布されていた。																							
					財源内訳		財 源 の 内 容																
					国庫支出金																		
					県支出金																		
		令和2（決算）		令和3（予算）		令和4（予算案）		事業費															
		0		0		208		地方債															
財源内訳	特定財源						その他																
	一般財源		0		0		一般財源												208		0		

令和4年度歳出予算説明調書

課名	情報政策課

区分		その他		(単位：千円)																				
小事業	情報システム関連経費	会計	01	一般会計		款	15	総務費		項	10	総務管理費		目	60	情報管理費								
		中事業	010015	情報化推進事業経費																				
事業目的及び必要性				積 算 基 礎										節（細節）		金 額		前年度予算						
奈良県及び奈良県内の市町村等が連携・共同して、電子自治体を推進するために協議会を設置し、汎用受付システム等を共同で開発することで、住民の利便性の向上と行政運営の簡素化及び効率化を図る。 地方公共団体が共同で運営する組織である地方公共団体情報システム機構において、番号制度における情報連携や住基ネットの運用等を行う。 各自治体は、行政サービスについて、デジタル技術やデータを活用して、住民の利便性を向上させるとともに、デジタル技術やＡＩ等の活用により業務効率化を図り、人的資源を行政サービスの更なる向上に繋げていくことが求められている。各社からは、さまざまな機材やツール、ソリューションが展開されており、研究や検証には費用が発生するものが多く存在するため、それらの費用が必要となる。				ＤＸ推進における新技術等の導入に向けた実証実験用備品										1,100	備品購入費	1,100	0							
				奈良県地域デジタル化推進協議会負担金										10	負担金補助及び交付金	3,476	3,475							
				地方公共団体情報システム機構負担金										360										
				汎用受付システム共同運営事業負担金										3,106										
事業概要														事業費計		4,576	3,475							
住民が「いつでも」「どこからでも」「容易に」「安全に」行政サービスを受けられるよう各種申請（申請・届出・講座イベント申込み）、施設予約（公共施設の予約・空き情報照会）を24時間・365日行えるシステムを奈良県及び県内市町村が共同運営している。 地方公共団体情報システム機構が管理・運営するシステムを利用して、番号制度における情報連携や、住民基本台帳に関する事務を行う。 ＤＸ推進における実証実験においては、市のＤＸ推進につながる最新機材やツールを精査、選定し、効果的な活用方法や導入効果の検証を行う。																								
これまでの取組内容																								
奈良県電子自治体推進協議会により共同運営している汎用受付システム（e-古都なら）を利用しており、新たな施設の追加や新たな電子申請様式への対応等により、電子化率向上を図っている。なお、奈良県電子自治体推進協議会は、令和4年4月1日に奈良県地域デジタル化推進協議会に改められる。																								
		令和2（決算）		令和3（予算）		令和4（予算案）		財源内訳		財 源 の 内 容														
事業費		3,154		3,475		4,576		国庫支出金																
								県支出金																
								地方債																
財源内訳	特定財源								その他															
	一般財源		3,154		3,475		4,576		一般財源												4,576		3,475	

令和4年度歳出予算説明調書

課名	情報政策課

区分		新規的		(単位：千円)													
小事業	情報システム関連経費	会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	60	情報管理費				
		中事業	010015 情報化推進事業経費														
事業目的及び必要性		積 算 基 礎									節（細節）	金 額	前年度予算				
「地方公共団体情報システムの標準化に関する法律」（令和3年9月施行）に基づき、業務システムの標準化・共通化を進めるにあたって、効率的、効果的に推進するために、コンサルティング事業者をサポートを委託する。 行政手続のオンライン化を進めるにあたり、申請データをダウンロードできる機能等を搭載したシステムを導入することにより、業務効率化を図る。 市がDXを推進するために、職員の知識やスキルを向上させるべく、外部研修を実施する。		標準化・共通化に向けた協力者謝礼									60	報償費	60				
		標準化・共通化に向けた協力者費用弁償									12	旅費	12				
		標準化・共通化に向けたコンサルティング業務委託									40,000	委託料	72,750				
		マイナポータル申請管理システム構築委託									30,000						
		マイナポータル申請管理システム保守委託									550						
		DX外部研修委託									2,200						
事業概要																	
標準化・共通化に向けたコンサルティング業務については、令和4年度では、標準化第1グループのFit&Gap（現行システムと標準仕様との差異の抽出及び分析）と対応検討、RFI（情報提供依頼）、調達準備及び標準化第2グループ・共通機能のFit&Gapと対応検討を行う。 マイナポータル申請管理システムの構築については、マイナポータルからマイナンバーカードを用いてオンライン手続を行う際において、申請データのダウンロード等を可能にすべく、①ネットワーク等の整備、②既存住基ゲートウェイ（市住基システムと全国住基ネットシステムとの間をつなぐ中継サーバ）等の改修、③申請管理システムの新規導入を行う。 DX外部研修については、管理職や一般職員、各所属のシステム担当等、階層や役職等に応じて身につけるべきDX知識やスキルを習得するための外部研修を実施する。											事業費計	72,822	0				
		財源内訳									財 源 の 内 容						
		国庫支出金									デジタル基盤改革支援補助金			55,000			
		県支出金															
		令和2（決算）									令和3（予算）		令和4（予算案）		地方債		
事業費		0									0		72,822		その他		
財源内訳	特定財源												55,000		一般財源		
	一般財源	0									0		17,822			17,822	0

令和4年度歳出予算説明調書

課名	情報政策課

区分		その他		(単位：千円)																				
小事業	共通基盤業務関連経費			会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	60	情報管理費									
				中事業	010015 情報化推進事業経費																			
事業目的及び必要性				積 算 基 礎									節（細節）	金 額	前年度予算									
個人番号利用事務系の各業務システムを共通で利用するための機能や情報等の維持管理等に係る経費				事務用消耗品									2,348	消耗品費	2,348	2,348								
				機械器具修繕料									652	修繕料	652	652								
				ハロゲン保守年間委託									72	委託料	72	2,893								
				業務用連続紙レーザープリンター等一式に係る賃貸借事後処理機賃貸借									5,399 430	使用料及び賃借料	5,829	5,774								
事業概要													事業費計	8,901	11,667									
各業務システムで共有する情報や集中して行う処理を集約するための関連機器等の運用保守管理を行う。これにより、処理の効率化と経費の削減を図っている。													財源内訳	財 源 の 内 容										
													国庫支出金											
													県支出金											
													地方債											
		令和2（決算）	令和3（予算）	令和4（予算案）	財源内訳																			
事業費		6,808	11,667	8,901	その他																			
財源内訳	特定財源				一般財源										8,901	11,667								
	一般財源	6,808	11,667	8,901																				

令和4年度歳出予算説明調書

課名	情報政策課

区分		その他		(単位：千円)										
小事業	情報基盤関連経費	会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	60	情報管理費	
		中事業	010015	情報化推進事業経費										
事業目的及び必要性		積 算 基 礎									節（細節）	金 額	前年度予算	
庁内ネットワーク・職員のリモートワーク環境等の維持管理等に係る経費		事務用消耗品									102	消耗品費	102	102
		電信電話料									5,186	通信運搬費	5,186	5,485
		光ファイバ保守委託									2,771	委託料	24,034	25,589
		地域イントラシステム変更委託									204			
		強靱化保守委託									11,193			
		リモートワークシステム保守委託等（リモートアクセス）									7,820			
		W e b 会議コミュニケーションシステム保守委託									1,254			
		保健所・教育総合センター無線アクセスポイント増設保守委託									792			
		地域イントラネット基盤設備電柱共架料等									2,192	使用料及び賃借料	169,277	164,009
		情報基盤システム・ネットワーク関連賃貸借									163,149			
事業概要		W e b 会議システム									728			
		W e b 型業務アプリ構築システム									235			
		R P A ライセンス									2,973			
これまでの取組内容		各システム、ネットワークの調達、保守、更新、安定運用等の維持管理を行い、さらに、これらを市内の公共施設に情報ネットワークで繋ぐ地域イントラネット基盤の維持管理等を行う。												
		各システムのシステムやネットワーク機器を統合することでコスト削減を図り、さらに、保守性を高めることで安全性の向上を図ってきた。平成28年度には、総務省が主導する自治体における情報セキュリティ強化策に基づき、庁内ネットワークの体系を大幅に見直し、また平成29年度には、更改の時期を迎えた庁内ネットワークシステムを、より低コストでかつセキュリティ強度を高めて運用できるよう更新を実施した。												
		令和元年度に業務効率化や生産性向上のため、定型的なパソコン操作を自動化する R P A（ロボティック・プロセス・オートメーション）を導入した。												
		令和2年度には、コロナ対策及び職員のリモートワークを実現するための環境整備等を行った。												
		令和2（決算）	令和3（予算）	令和4（予算案）	財源内訳				財 源 の 内 容					
					国庫支出金									
					県支出金									
					地方債									
					その他									
					一般財源									
事業費		301,854	195,185	198,599										
財源内訳	特定財源	124,654												
	一般財源	177,200	195,185	198,599									198,599	195,185

令和4年度歳出予算説明調書

課名	情報政策課

(単位：千円)

区分		新規的		(単位：千円)													
小事業	情報基盤関連経費	会計	01	一般会計		款	15	総務費		項	10	総務管理費		目	60	情報管理費	
		中事業	010015		情報化推進事業経費												
事業目的及び必要性				積 算 基 礎										節（細節）	金 額	前年度予算	
総務省の「自治体DX推進計画」では、AIやRPAなどのデジタル技術は地方公共団体の業務を改善する有力なツールであり、限られた経営資源の中で持続可能な行政サービスを提供し続けていくために今後積極的に活用すべきとされている。そこでAI-OCRやチャットボットといった業務自動化ツールを導入し、業務効率化を図る。さらに導入済みのRPAについて効率的に管理できるシステムを導入する。 市と市民の接点である市公式ホームページに対し、市民利便性向上を目的とした施策を実施する（ポータルサイト構築、動的表示対応）。 過去に市が設置した光ファイバの自営網設備を民間事業者に譲渡することにより、業務継続性の向上と保守コストの削減を図る。 セキュリティ対策としては国のガイドラインへの準拠する必要性と、情報漏えい等の安全性確保のために継続的に必要である。				ポータルサイト構築に伴う外部人材報償費										200	報償費	200	
				ポータルサイト構築に伴う費用弁償										100	旅費	100	
オンライン手続等を集約したポータルサイト（デジタル市役所）のデザイン及びコーディング（CMSでの編集を可能にする対応）を委託する。 市公式ホームページにおいて個人属性に応じて動的に表示内容を変更できるサービスを導入する。 業務自動化ツールとしてAI-OCR（郵送等の紙の申請書等を電子データに変換）チャットボット（ホームページ上での自動のQA対応）を導入する。 分散配置されているRPAロボットの統合管理ができるシステムを導入する。 自営網譲渡に伴って、月ヶ瀬、都祁、東部、精華、田原エリアに敷設した自営光ファイバ設備の残置ケーブル等の撤去作業を行う。 国の「地方公共団体における情報セキュリティポリシーに関するガイドライン」に基づき、情報セキュリティに関する外部監査、端末等のエンドポイントにおける不正な挙動等に早期対処する仕組みの構築を行う。 二要素認証・媒体制御システムサーバ機器及びソフトウェアの入替を行う。				オンライン手続等を集約したポータルサイト構築委託										9,658	委託料	29,441	
				RPA統合管理システム構築・保守委託										6,390			
				AI-OCR導入委託										4,073			
				チャットボット導入委託										1,320			
				市公式ホームページにおける個人属性に応じた動的表示対応委託										2,000			
				自営網譲渡に伴う廃止拠点の残置ケーブル等撤去委託										3,000			
				情報セキュリティ外部監査委託										3,000			
				RPA統合管理システムライセンス料										2,610			
				音声テキストツール										3,000			
				AI-OCR										4,829			
				チャットボット										1,430			
				自営網譲渡に伴う拠点回線費用										330			
				エンドポイントセキュリティツール関連機器一式										2,000			
				二要素認証・媒体制御システムサーバ（LGWAN接続系）機器一式（令和5年3月分）										1,700			
</																	

令和4年度歳出予算説明調書

課名	情報政策課

区分		その他		(単位：千円)														
小事業	情報機器等関連経費	会計	01	一般会計		款	15	総務費		項	10	総務管理費		目	60	情報管理費		
		中事業	010015		情報化推進事業経費													
事業目的及び必要性				積 算 基 礎										節（細節）	金 額	前年度予算		
庁内の各業務システムに接続する端末等の借上料 ほか				事務用消耗品										13,373	消耗品費	13,373	13,662	
				情報システム機器廃棄委託										2,201	委託料	2,201	654	
				情報系及び基幹系機器等の賃貸借										128,562	使用料及び賃借料	128,562	108,342	
事業概要																		
庁内の各業務システムに接続するための端末や周辺機器の導入と維持管理を行う。																		
これまでの取組内容																		
市民サービスの向上と事務の効率化を推進するために、職員一人1台端末配備を図ってきた。																		
		令和2（決算）	令和3（予算）	令和4（予算案）	財源内訳		財 源 の 内 容											
		事業費	110,428	122,658	144,136	国庫支出金												
						県支出金												
						地方債												
財源内訳	特定財源				その他													
	一般財源	110,428	122,658	144,136	一般財源							144,136		122,658				

令和4年度歳出予算説明調書

課名	情報政策課

区分		その他		(単位：千円)																
小事業	共通基盤・総合税システム経費			会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	60	情報管理費					
				中事業	010015		情報化推進事業経費													
事業目的及び必要性				積 算 基 礎									節（細節）	金 額	前年度予算					
共通基盤・総合税システム経費				共通基盤・総合税システム機器一式									224,798	使用料及び賃借料	224,798	224,798				
事業概要				共通基盤・総合税システムの導入と運用保守管理を行う。										事業費計	224,798	224,798				
これまでの取組内容				情報システム最適化計画に基づき、平成25年度共通基盤・総合税システムの調達を行い、平成27年1月から同システムが稼動している。令和元年12月に導入後5年が経過したことによりハードウェアの入替を行った。										財源内訳	財 源 の 内 容					
															国庫支出金					
																県支出金				
		令和2（決算）	令和3（予算）	令和4（予算案）			地方債													
事業費		224,797	224,798	224,798			その他													
財源内訳	特定財源						一般財源													
	一般財源	224,797	224,798	224,798			一般財源				224,798	224,798								

令和4年度歳出予算説明調書

課名	情報政策課

区分		その他		(単位：千円)																				
小事業	統合型GIS関連経費	会計	01	一般会計		款	15	総務費		項	10	総務管理費		目	60	情報管理費								
		中事業	010015		情報化推進事業経費																			
事業目的及び必要性				積算基礎										節(細節)		金額		前年度予算						
庁内共有するための統合型GIS及び市民公開型GIS「奈良市地図情報公開サイト」に係る経費				統合型GISシステム賃貸借 奈良市地図情報公開サイト賃貸借 統合型GIS用広域地図データ										4,290 1,848 704	使用料及び賃借料	6,842	6,842							
事業概要				庁内の地理空間情報を集約し、すべての職員が効率的に情報にアクセスできる仕組みである統合型GIS及び市民や事業者の方々がパソコンやスマートフォンから掲載している地図情報を閲覧できる公開型GISの運用、管理を行っている。																				
これまでの取組内容																								
				情報システム最適化計画に基づき、平成25年度統合型GISの調達を行い、平成26年6月より稼働させた。稼働後5年が経過した令和元年にシステム更改を行い、令和元年10月より新システムを稼働させた。システム稼働後も更なる利用拡大・人材育成をめざし、希望課に対する個別研修や新規利用職員対象研修を実施している。令和2年12月には公開型GISの運用も行い、市民サービスの向上と業務効率化を図っている。										事業費計		6,842	6,842							
				財源内訳		財源の内容																		
				国庫支出金																				
				県支出金																				
		令和2(決算)		令和3(予算)		令和4(予算案)		県支出金																
事業費		4,994		6,842		6,842		地方債																
財源内訳	特定財源								その他															
	一般財源		4,994		6,842		6,842		一般財源												6,842		6,842	

令和4年度歳出予算説明調書

課名	情報政策課

区分		新規的		(単位：千円)										
小事業	統合型GIS関連経費	会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	60	情報管理費	
		中事業	010015	情報化推進事業経費										
事業目的及び必要性				積 算 基 礎							節（細節）	金 額	前年度予算	
ウィズコロナ、アフターコロナ社会における非接触社会の実現に向けて、窓口に来られる市民や事業者を減らすために土木管理課で道路台帳情報の整備及び公開を検討している。その実現のためには正確かつ最新の基盤となる地図が必要になるが、本市の基盤地図（地形図）は平成19年に整備以降更新していないため整備が必要である。 また基盤地図を更新することで、市民公開型GIS「奈良市地図情報公開サイト」や庁内共有するための統合型GISに掲載している情報と最新の地図を重ねることができ、更なるGISの利活用拡大が見込まれる。				基盤地図データ更新							100,000	委託料	100,000	
事業概要														
地形図（都市計画図）の整備を委託する。														
これまでの取組内容														
平成19年 地形図（都市計画図）の整備														
											事業費計	100,000	0	
				財源内訳	財 源 の 内 容									
				国庫支出金	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金							100,000		
				県支出金										
		令和2（決算）	令和3（予算）	令和4（予算案）										
事業費		0	0	100,000	地方債									
財源内訳	特定財源			100,000	その他									
	一般財源	0	0	0	一般財源								0	

令和4年度歳出予算説明調書

課名	総務課

区分		その他		(単位：千円)																	
小事業		文書管理経費		会計	01	一般会計		款	15	総務費		項	10	総務管理費		目	15	文書費			
				中事業	010010		文書管理経費														
事業目的及び必要性				積 算 基 礎										節（細節）		金 額		前年度予算			
各所管課の文書等の收受及び発送に関する事務を適正かつ効率的に処理する。				ファクシミリ用トナーカートリッジ										19		消耗品費		19		19	
				後納郵便料・郵送切手										537		通信運搬費		537		537	
				ファクシミリ賃借料										91		使用料及び賃借料		91		91	
事業概要																					
通信運搬費を予算計上していない部署の郵送料の支払事務の一括処理や奈良警察署への文書送達業務の一元化を実施することで文書事務を集中化し、業務の効率化とコストの削減を図るとともに、共用ファクシミリを設置している。																					
これまでの取組内容																					
別々の部署から送付される文書であっても同一送付先である場合は、送付依頼課に確認のうえ、封筒を一つにまとめて送付している。また、県庁及びその近隣の行政機関に文書を発送する場合は、連絡員による送付をすすめることにより郵送料を削減している。																					
														事業費計		647		647			
				財源内訳		財 源 の 内 容															
				国庫支出金																	
				県支出金																	
		令和２（決算）		令和３（予算）		令和４（予算案）		事業費													
		602		647		647		地方債													
財源内訳	特定財源						その他														
	一般財源		602		647		一般財源						647		647						

令和4年度歳出予算説明調書

課名	総務課

区分		新規的		(単位：千円)																				
小事業	文書管理経費			会計	01	一般会計		款	15	総務費		項	10	総務管理費		目	15	文書費						
				中事業	010010		文書管理経費																	
事業目的及び必要性				積 算 基 礎										節（細節）		金 額		前年度予算						
文書管理システムの障害対応やメンテナンスに係る経費				文書管理システム保守委託										12,000		委託料		12,000						
事業概要																								
LGIWAN接続系及びインターネット系に導入する文書管理システムの運用保守作業を委託する。																								
これまでの取組内容																								
令和4年4月より文書管理システムを導入し、行政文書の收受、起案作成、決裁、保管、廃棄等を電子化し、文書管理業務の効率化を図る。																								
														事業費計		12,000		0						
				財源内訳		財 源 の 内 容																		
				国庫支出金																				
				県支出金																				
		令和2（決算）		令和3（予算）		令和4（予算案）		県支出金																
事業費		0		0		12,000		地方債																
財源内訳	特定財源								その他															
	一般財源		0		0		12,000		一般財源												12,000		0	

令和4年度歳出予算説明調書

課名	総務課

区分		その他		(単位：千円)													
小事業	課事務経費	会計	01	一般会計		款	15	総務費		項	10	総務管理費		目	15	文書費	
		中事業	010010		文書管理経費												
事業目的及び必要性				積 算 基 礎										節（細節）	金 額	前年度予算	
課全般に係る事務に要する経費であり、各業務の円滑な遂行を図る。				新聞購読料										37	消耗品費	341	331
				カラーコピー代等										274			
				事務用消耗品										30			
事業概要																	
通常業務を行うにあたり必要となる複写機、複写用紙及びその他事務用品等の調達																	
これまでの取組内容																	
不用品用紙の裏紙利用等により紙の使用枚数やコピー代の削減を行うなど、経費節減と効率的な事務運営に努めている。																	
				財源内訳		財 源 の 内 容											
				国庫支出金													
				県支出金													
		令和 2（決算）		令和 3（予算）		令和 4（予算案）		事業費									
		317		331		341		地方債									
財源内訳	特定財源							その他									
	一般財源	317		331		341		一般財源								341 331	

令和4年度歳出予算説明調書

課名	総務課

区分		その他		(単位：千円)														
小事業	マイクロ・ファイリング事業			会計	01	一般会計		款	15	総務費		項	10	総務管理費		目	15	文書費
				中事業	010015		マイクロ・ファイリング経費											
事業目的及び必要性				積 算 基 礎										節（細節）	金 額	前年度予算		
マイクロフィルムシステム及び文書管理システムの活用により文書を統一的かつ適正に保管する。併せて文書の保管スペースを効率的に活用する。				マイクロシステム用消耗品										73	消耗品費	1,155	1,155	
				文書管理用消耗品										1,082				
				マイクロフィルムリーダープリンター賃借料（1台）										717	使用料及び賃借料	717	470	
事業概要														事業費計	1,872	1,625		
○マイクロフィルムシステム 作成したマイクロフィルムを適切に維持管理する。また、検索用にリーダープリンターを設置している。																		
○文書管理 文書保存箱などの文書管理用事務用品を安価に調達するため、一括購入している。																		
これまでの取組内容																		
統一的な基準で文書を管理することで、容易に保存・検索・廃棄が行える保管状態を実現した。また、マイクロフィルムを適切に保管するために、保管数の10パーセントを対象に年1回の定期検査を実施している。																		
		令和2（決算）	令和3（予算）	令和4（予算案）	財源内訳		財 源 の 内 容											
事業費		1,569	1,625	1,872	国庫支出金													
					県支出金													
					地方債													
財源内訳	特定財源				その他													
	一般財源	1,569	1,625	1,872	一般財源									1,872	1,625			

令和4年度歳出予算説明調書

課名	総務課

区分		その他		(単位：千円)													
小事業	浄書事務経費	会計	01	一般会計		款	15	総務費		項	10	総務管理費		目	15	文書費	
		中事業	010020		浄書事務経費												
事業目的及び必要性				積 算 基 礎										節（細節）	金 額	前年度予算	
市全体の印刷事務の効率化を図るとともに各課の印刷経費を縮減する。 全庁的な予算の縮減に伴い、共用の印刷機の使用頻度は高い。				デジタル印刷機用消耗品										929	消耗品費	929	929
				機械器具修繕料										10	修繕料	10	10
				デジタル印刷機及び丁合機賃借料										377	使用料及び賃借料	377	363
事業概要																	
全ての課が利用できる共用のデジタル印刷機と丁合機をリースしている。 また、利用者への機器の取扱方法の説明や故障の対応、消耗品の補充等を行っている。																	
これまでの取組内容																	
庁内における印刷機等の分散設置を抑制することで市全体の印刷経費を縮減できている。																	
		令和2（決算）	令和3（予算）	令和4（予算案）	事業費計										1,316	1,302	
		財源内訳	財 源 の 内 容														
		国庫支出金															
		県支出金															
事業費		1,278	1,302	1,316	地方債												
財源内訳	特定財源				その他												
	一般財源	1,278	1,302	1,316	一般財源										1,316	1,302	

令和4年度歳出予算説明調書

課名	総務課

区分		その他		(単位：千円)										
小事業	情報公開経費	会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	15	文書費	
		中事業	010035 情報公開経費											
事業目的及び必要性				積 算 基 礎							節（細節）	金 額	前年度予算	
市の保有する行政情報を積極的に提供し、又は開示することにより市政への理解と信頼を深める。 また、市の保有する個人情報を適切に保護する。				情報公開審査会委員報酬（5人×12回）							750	報酬	1,500	1,250
				個人情報保護審議会委員報酬（5人×12回）							750			
				情報公開審査会・個人情報保護審議会第三者出頭実費弁償							7	旅費	151	7
				情報公開審査会・個人情報保護審議会委員費用弁償							144			
				定期刊行物等購読料							5	消耗品費	91	91
事業概要				書籍購入費							10			
				コピー代等（情報提供・開示・審査会・審議会用）							71			
				事務用消耗品							5			
				行政文書の写しの作成に要する経費							10	印刷製本費	10	10
これまでの取組内容											事業費計	1,752	1,358	
				財源内訳	財 源 の 内 容									
				国庫支出金										
				県支出金										
		令和2（決算）	令和3（予算）	令和4（予算案）	事業費									
		1,385	1,358	1,752	地方債									
財源内訳	特定財源	125	166	145	その他	謄写手数料、行政文書複写等実費徴収金							145	166
	一般財源	1,260	1,192	1,607	一般財源								1,607	1,192

令和4年度歳出予算説明調書

課名	総務課

区分		その他		(単位：千円)											
小事業	特定個人情報保護評価事務経費	会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	15	文書費		
		中事業	010050		特定個人情報保護評価事務経費										
事業目的及び必要性				積 算 基 礎							節（細節）	金 額	前年度予算		
番号利用法に規定する特定個人情報が不適切に取り扱われた場合、当該個人に重大な被害が及ぶおそれがあるため未然に保護措置を講じる。				特定個人情報保護評価書第三者点検委員報酬（5人×2回）							125	報酬	125	125	
				職員研修（個人情報保護）講師謝礼（1人×1回）							50	報償費	50	50	
				個人情報保護審議会委員費用弁償							70	旅費	70	0	
事業概要											事業費計	245	175		
番号利用事務実施課を対象に特定個人情報保護評価（P I A）を実施し、情報漏洩等のリスクを軽減する。 また、特定個人情報の取扱いに関する基本ルールを定め、その遵守を徹底する。															
これまでの取組内容															
P I Aを適切に実施するため、番号利用法等の改正状況を的確に把握するとともに、他府県の評価の実施状況を調査、研究し、実施機関に対して的確な情報提供や調整を行っている。 また、個人情報保護委員会が定めたガイドラインや市が定めた管理規程などに基づき、毎年1回特定個人情報等の取扱いに関する職員研修を実施している。															
		令和2（決算）	令和3（予算）	令和4（予算案）	財源内訳							財 源 の 内 容			
事業費		0	175	245	国庫支出金										
財源内訳	特定財源				県支出金										
	一般財源	0	175	245	地方債										
					その他										
					一般財源								245	175	

令和4年度歳出予算説明調書

課名	総務課

区分		その他		(単位：千円)													
小事業	市長への手紙事業	会計	01	一般会計		款	15	総務費		項	10	総務管理費		目	20	広報費	
		中事業	015010		広聴事務経費												
事業目的及び必要性				積 算 基 礎										節（細節）	金 額	前年度予算	
市政に対する市民の意見や提言を積極的に受け入れ、市政に反映させる。				市長への手紙用紙作成										50	印刷製本費	50	50
				市長への手紙受取人払い用										14	通信運搬費	14	14
事業概要																	
市長への手紙等事務処理要領により、専用封筒用紙を作成し、市役所受付や出張所等の市の公共施設に配置し、市民からの意見を受け付ける。																	
これまでの取組内容																	
メールや電話等をあまり利用しない市民からも意見が寄せられ、市政へ反映するよう努めている。																	
														事業費計	64	64	
				財源内訳	財 源 の 内 容												
				国庫支出金													
				県支出金													
		令和 2（決算）	令和 3（予算）	令和 4（予算案）	地方債												
事業費		12	64	64	その他												
財源内訳	特定財源				一般財源											64	64
	一般財源	12	64	64													

令和4年度歳出予算説明調書

課名	総務課・人事課

区分		（単位：千円）																					
その他		会計	01	一般会計		款	15	総務費		項	10	総務管理費		目	20	広報費							
小事業		庁舎案内経費		中事業 015035 庁舎案内経費																			
事業目的及び必要性				積 算 基 礎										節（細節）		金 額		前年度予算					
市役所の業務内容は多岐にわたるため、市民にとって目的の部署を特定することが困難になっている。来庁者が迷うことなく目的の部署に到達できるように的確な案内を行う。				庁舎案内業務会計年度任用職員報酬										3,382		報酬		3,382		3,321			
				庁舎案内業務会計年度任用職員費用弁償										486		旅費		486		484			
事業概要																							
庁舎総合案内を設置し、各課からの情報提供により作成した「各課業務一覧」に基いて、来庁者を目的の部署に案内している。 また、市の行事や催し物、国や県が所管する業務についても案内している。																							
これまでの取組内容																							
市役所業務をまとめた「各課業務一覧」を頼りに案内するだけでなく、国や県の業務やその他よくある問合せについても適宜調査し、案内できるようにしている。														事業費計		3,868		3,805					
				財源内訳		財 源 の 内 容																	
				国庫支出金																			
				県支出金																			
		令和2（決算）		令和3（予算）		令和4（予算案）		地方債															
事業費		3,449		3,805		3,868		その他															
財源内訳	特定財源						一般財源																
	一般財源		3,449		3,805		3,868												3,868		3,805		

令和4年度歳出予算説明調書

課名	総務課

区分		その他		(単位：千円)																				
小事業	コールセンター経費			会計	01	一般会計		款	15	総務費		項	10	総務管理費		目	20	広報費						
				中事業	015040		コールセンター経費																	
事業目的及び必要性				積 算 基 礎										節（細節）		金 額		前年度予算						
休日など市役所の閉庁日でも市民等が問合わせできるようにするとともに業務担当課への入電件数を減らすことで業務の効率化を図る。				コールセンター報告会等旅費										14		旅費		14		14				
				コールセンター運営業務委託										51,362		委託料		51,362		48,682				
事業概要																								
総合受付業務（0742－36－4894）と、代表電話交換業務（0742－34－1111）を一体的に運営できるコールセンターを設置し、日々の電話問合わせに対応している。																								
また、電話対応だけでなく、ＦＡＸやメールの受信など総合的な受付業務を行う。																								
これまでの取組内容																								
各担当課からFAQの提出を求め、細かい業務内容であっても適切な応答ができる体制を整えている。																								
代表電話交換業務（0742－34－1111） 年間156,633件（令和2年度入電数）																								
総合受付業務（0742－36－4894） 年間53,151件（令和2年度入電数）																								
		令和２（決算）		令和３（予算）		令和４（予算案）		財源内訳		財 源 の 内 容														
								国庫支出金																
								県支出金																
事業費		48,682		48,696		51,376		地方債																
財源内訳	特定財源								その他															
	一般財源		48,682		48,696		51,376		一般財源												51,376		48,696	

令和4年度歳出予算説明調書

課名	総務課

区分		その他		(単位：千円)																					
小事業		法律相談事務経費			会計	01	一般会計		款	15	総務費		項	10	総務管理費		目	20	広報費						
					中事業	015045		法律相談経費																	
事業目的及び必要性					積 算 基 礎										節（細節）		金 額		前年度予算						
市民が安心して暮らせるよう、日常の生活の中で起こる法律的諸問題について適切な指導や助言を行うことができる体制を整える。					法律相談業務委託										4,000		委託料		4,000		4,000				
事業概要																									
曜日ごとに弁護士や司法書士など専門的知識を有する者による相談日を設けている。																									
これまでの取組内容																									
法律相談について、令和2年度は1,053件の相談実績があった。																									
		令和2（決算）		令和3（予算）		令和4（予算案）		財源内訳		財 源 の 内 容															
		事業費		4,000		4,000		4,000		国庫支出金															
										県支出金															
										地方債															
財源内訳	特定財源								その他																
	一般財源		4,000		4,000		4,000		一般財源												4,000		4,000		

令和4年度歳出予算説明調書

課名	総務課

区分	その他	(単位：千円)																										
小事業	保健所・教育総合センター管理経費	会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	35	財産管理費															
		中事業	010025 保健所・教育総合センター管理経費																									
事業目的及び必要性		積 算 基 礎									節（細節）	金 額	前年度予算															
健康危機管理の対応拠点である保健所と、教育研究や教育相談・子どもたちの学びの場である教育センターを有する複合施設としての機能を十分に発揮し、市民や来館者に安全・安心・快適に施設を利用してもらうことができるように建物全体を適切に管理・運営する。		管理用消耗品等									1,000	消耗品費	1,000	1,496														
		A重油（自家発電用）									98	燃料費	98	48														
		電気料金									27,000	光熱水費	29,530	29,165														
		ガス料金									30																	
		水道料金									2,500																	
		設備修繕料									2,000	修繕料	2,000	1,000														
		郵便料									6	通信運搬費	10,006	9,006														
		電信電話料									10,000																	
		歩行者専用通路保険料									5	保険料	5	5														
		庁舎清掃等業務委託									8,580	委託料	69,172	67,132														
警備業務委託									27,846																			
樹木管理業務委託									580																			
消防設備点検業務委託									119																			
産業廃棄物処理業務委託									499																			
日常管理点検業務委託									31,548																			
事業概要 日常管理点検業務、警備業務、清掃業務等、施設の維持管理に必要な業務を委託し、適切にセンター管理を行う。 また、はぐくみセンターの安全・安心・快適な環境を維持するため、必要な光熱水費等の支払い、設備の更新及び修繕に関する業務を行う。		A E D リース料									51	使用料及び賃借料	1,223	1,223														
		電話交換機等リース料									1,100																	
		N H K 受信料									72																	
		甲種防火管理新規講習受講料									8	負担金補助及び交付金	8	8														
												手数料		5														
												事業費計	113,042	109,088														
				財源内訳									財 源 の 内 容															
				国庫支出金																								
				県支出金																								
				令和 2（決算）									令和 3（予算）									令和 4（予算案）						
事業費		102,064									109,088									113,042								
財源内訳	特定財源	5,396									676									801								
	一般財源	96,668									108,412									112,241								

令和4年度歳出予算説明調書

課名	総務課

区分		その他		(単位：千円)																				
小事業	にぎわいのあるまちづくり事業経費			会計	01	一般会計		款	15	総務費		項	10	総務管理費		目	35	財産管理費						
				中事業	010025		保健所・教育総合センター管理経費																	
事業目的及び必要性				積 算 基 礎										節（細節）		金 額		前年度予算						
地域住民と市が協働して、にぎわいのあるまちづくり事業を行うことにより、奈良市保健所・教育総合センターに対する市民の認知度を高め、センターを有効利用してもらうとともに、JR奈良駅西側地域の活性化と発展に寄与する。この事業は、地元の自治連合会との間で、にぎわいのあるまちづくりを目的として締結した協定に基づき実施している。				セミナー等講師報償										150		報償費		150		150				
				行事用消耗品										170		消耗品費		170		170				
事業概要																								
地域住民と奈良市が協働して、センター内において、コンサートや市場、セミナー等のイベントを開催する。																								
これまでの取組内容																								
センター開館当初より、地元の自治連合会等とJR奈良駅西まちづくり運営協議会を設立し、事業を実施している。これにより、来館者数が年々増加しており、JR奈良駅西側地域のにぎわいの創出に寄与してきた。令和2年度から新型コロナウイルス感染拡大防止のためイベントはすべて中止となったが、令和4年度は感染状況の動向を見ながら、事業の開催を検討していく。																								
				財源内訳		財 源 の 内 容																		
				国庫支出金																				
				県支出金																				
		令和2（決算）		令和3（予算）		令和4（予算案）		県支出金																
事業費		4		320		320		地方債																
財源内訳	特定財源								その他															
	一般財源		4		320		320		一般財源												320		320	

令和4年度歳出予算説明調書

課名	総務課

区分		その他		(単位：千円)															
小事業	はぐくみセンター車両管理経費	会計	01	一般会計		款	15	総務費		項	10	総務管理費		目	35	財産管理費			
		中事業	010025		保健所・教育総合センター管理経費														
事業目的及び必要性				積 算 基 礎										節（細節）		金 額		前年度予算	
公用車の効率的な運用を図るため、はぐくみセンターで使用する公用車を一括管理する。				車両管理用消耗品								20	消耗品費		20	20			
				ガソリン代								1,493	燃料費		1,493	1,334			
				車両修理								90	修繕料		340	200			
				車検修理（2台）								200							
				車両修理保険免責分								50							
				公用車リース代（27台）								6,783	使用料及び賃借料		6,783	6,785			
				奈良県安全運転管理者及び副安全運転管理者協会負担金								20	負担金補助及び交付金		20	20			
				自動車損害賠償責任保険								41	保険料		41	0			
				自動車重量税								30	公課費		30	0			
				事業概要															
公用車保有台数（令和4年度分） ・リース車両 27台…軽乗用車 17台 軽貨物車 6台 小型貨物車 2台 電気自動車 2台 ・保有車両 2台…普通乗用車 2台 ・電動アシスト自転車 5台																			
これまでの取組内容																			
公用車の一括管理による効率的な活用及び電気自動車や電動アシスト自転車を導入することで、燃料費等の削減を図った。																			
		令和2（決算）	令和3（予算）	令和4（予算案）	財源内訳		財 源 の 内 容												
事業費		8,145	8,359	8,727	国庫支出金														
					県支出金														
					地方債														
財源内訳	特定財源	1,290	2,000	1,500	その他		市庁舎駐車場使用料						1,500		2,000				
	一般財源	6,855	6,359	7,227	一般財源								7,227		6,359				

令和4年度歳出予算説明調書

課名	総務課

区分		新規的		(単位：千円)																			
小事業		情報基盤関連経費		会計	01	一般会計		款	15	総務費		項	10	総務管理費		目	60	情報管理費					
				中事業	010015		情報化推進事業経費																
事業目的及び必要性				積 算 基 礎												節（細節）		金 額		前年度予算			
文書管理システムの利用開始に伴い、L G W A N仮想環境の利用者数が増加するため、同時利用者数を追加する。併せて、L G W A N接続系で取り扱う文書ファイルを格納するため、ファイルサーバの容量を追加する。				仮想環境関連機器等の賃貸借 （文書管理システム導入に伴う追加分）												2,860		使用料及び賃借料		3,300			
				ファイルサーバ関連機器等の賃貸借 （文書管理システム導入に伴う追加分）												440							
事業概要																							
1台のパソコンで、インターネット系及びL G W A N接続系の2系統の業務を行うことができる仕組みとして、仮想環境という技術を用いている。L G W A N接続系の業務（W o r dやE x c e lなどのO f f i c e文書の編集作業や、文書管理システムの利用など）は、手元にあるパソコンではなく、サーバ上にある仮想環境に接続したうえで処理している。今回の文書管理システムの導入（稼働開始）に伴い、増加する利用数をまかなうことができないため追加する。 併せて、L G W A N接続系で取り扱う文書ファイルを格納するため、ファイルサーバの容量の追加を行う。																							
これまでの取組内容																							
仮想環境の同時利用者数追加の他に、L G W A N接続系の物理端末を設置し、L G W A N環境の整備を行った。 L G W A N接続系においては、文書ファイルを格納する領域の確保及び関係者間での円滑な情報共有を図ることを目的にファイルサーバを設置している。																							
		令和2（決算）		令和3（予算）		令和4（予算案）		財源内訳		財 源 の 内 容													
事業費		0		0		3,300		国庫支出金															
財源内訳	特定財源							県支出金															
	一般財源	0		0		3,300		地方債															
								その他															
								一般財源												3,300		0	

令和4年度歳出予算説明調書

課名	総務課

区分		その他		(単位：千円)										
小事業	統計調査事業	会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	35	統計調査費	目	10	統計調査総務費	
		中事業	010010 統計調査事務経費											
事業目的及び必要性				積 算 基 礎							節（細節）	金 額	前年度予算	
統計書「統計なら」発行、その他統計調査事務に要する経費 「統計なら」は、奈良市の人口・経済・社会・文化・教育・市民生活など、行政各分野の基礎的な資料を体系的に収録し、市政の現況と発展の推移を表したものである。今後の行政の基礎資料として、また、経済活動、学術研究など幅広く活用されており重要な役割を果たしている。				統計協会（かしはら万葉ホール・橿原市） 1人×1回							1	旅費	2	2
				主管課長会議（かしはら万葉ホール・橿原市） 1人×1回							1			
				「統計なら」配布用等ファイル							8	消耗品費	95	91
				カラーコピー代等							36			
				コピー代等							20			
事業概要 「統計なら」は、19のジャンルに区分したのべ232項目を1冊にまとめたもので年に1回編集・発行している。掲載情報は国の指定統計の結果をはじめ、庁内外の関係機関に照会した結果を取りまとめている。 なお、平成16年版「統計なら」以降は、ホームページに掲載し、統計資料を電子データで活用できるようにしている。				用紙代							31			
				近畿都市統計協議会分担金							16	負担金補助及び交付金	16	16
これまでの取組内容											委託料		4	
											事業費計	113	113	
		令和2（決算）		令和3（予算）		令和4（予算案）		財源内訳		財 源 の 内 容				
事業費		61	113	113	国庫支出金									
					県支出金									
					地方債									
					その他							1		
財源内訳	特定財源		1		一般財源						113	112		
	一般財源	61	112	113										

令和4年度歳出予算説明調書

課名	総務課・人事課

区分		その他		(単位：千円)										
小事業	国勢調査試験調査経費	会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	35	統計調査費	目	15	統計費	
		中事業	010011		国勢調査試験調査経費									
事業目的及び必要性				積 算 基 礎							節（細節）	金 額	前年度予算	
【国委託事業（全額国庫負担）】 令和7年国勢調査を円滑に実施するため行われる試験調査のうち令和4年に実施する第1次調査の対象に本市が指定されたことに伴い調査を実施する。				調査員報酬（14人）							1,120	報酬	1,809	
				会計年度任用職員報酬（2人×4カ月）							689			
				事務打合せ会（榎原市） 2人×3回							6	旅費	85	
				市町村事後報告会（調査員、指導員出席）							2			
				会計年度任用職員費用弁償							77			
事業概要 令和7年の国勢調査に先立ち実施される3回の試験調査の1回目として、市内の24調査区を対象とした抽出調査を実施し、調査方法等の検証を行う。				事務用消耗品							50	消耗品費	60	
				保健衛生用品							10			
				郵便料（調査員案内・連絡用等）							2	通信運搬費	106	
				（調査用品発送用）							14			
				（回答済一覧送付用）							7			
これまでの取組内容				（報酬明細送付用等）							3			
				（郵送回答用）							80			
				地図複製利用許諾料							60	使用料及び賃借料	115	
				地図システム使用料（4カ月）							55			
											事業費計	2,175	0	
				財源内訳	財 源 の 内 容									
				国庫支出金										
				県支出金	国勢調査試験調査費委託金							2,175		
事業費		令和2（決算）	令和3（予算）	令和4（予算案）	地方債									
財源内訳	特定財源			2,175	その他									
	一般財源				一般財源								0 0	

令和4年度歳出予算説明調書

課名	総務課

区分		その他		(単位：千円)																					
小事業	経済センサス調査区管理事務事業			会計	01	一般会計		款	15	総務費		項	35	統計調査費		目	15	統計費							
				中事業	010017		経済センサス調査区管理事務経費																		
事業目的及び必要性				積 算 基 礎										節（細節）		金 額		前年度予算							
【国委託事業（国費全額負担）】 経済センサス調査区管理事務に要する経費 事業所又は企業を対象とする各種統計調査実施にあたり、調査区管理により調査区が変更になった事業所及び登記簿等の行政記録から追加された事業所などについて、「調査区台帳データ」を用いた効率的な調査区管理を行う。				事務打合せ会（樫原市） 2人×2回										4		旅費		4		3					
				事務用消耗品										35		消耗品費		35		35					
				郵便料（事務連絡用）										4		通信運搬費		4		3					
事業概要														事業費計		43		41							
設定した調査区は、事業所または企業を対象とする各種統計調査の基礎資料となる。 総務大臣が指定する基準日時点（6月1日）において、市内の対象全事業所及び企業に於いて修正が必要な事象の発生の有無について報告する。														財源内訳		財 源 の 内 容									
														国庫支出金											
														県支出金		経済センサス調査区管理事務委託金						43		41	
		令和2（決算）	令和3（予算）	令和4（予算案）	県支出金								43		41										
事業費		26	41	43	地方債																				
財源内訳	特定財源	26	41	43	その他																				
	一般財源	0	0	0	一般財源								0		0										

令和4年度歳出予算説明調書

課名	総務課・人事課

区分		その他		(単位：千円)													
小事業	住宅・土地統計調査経費	会計	01	一般会計		款	15	総務費		項	35	統計調査費		目	15	統計費	
		中事業	010025		住宅・土地統計調査経費												
事業目的及び必要性				積 算 基 礎										節（細節）	金 額	前年度予算	
【国委託事業（国費全額負担）】 令和5年10月に実施される「住宅・土地統計調査」の準備経費 住宅・土地統計調査実施にあたり、調査員が担当する調査区域を明確にし、調査の円滑な実施を期するとともに、結果精度の向上に資することを目的とする。 住宅・土地統計調査は、住戸（住宅及び住宅以外で人が居住する建物）に関する実態並びに現住居以外の住宅及び土地の保有状況、その他住宅等に居住している世帯に関する実態を調査し、その現状と推移を全国的及び地域別に明らかにすることにより、住生活関連諸施策の基礎資料を得ることを目的とする。				指導員報酬（40人）										1,400	報酬	1,487	
				会計年度任用職員報酬（1人×1カ月）										87			
				事務打合せ会（榎原市） 2人×3回										4	旅費	14	
				会計年度任用職員費用弁償										10			
				事務用消耗品										30	消耗品費	30	
事業概要				郵便料（調査員案内・連絡用等）										30	通信運搬費	63	
				（報酬明細送付用等）										33			
これまでの取組内容				地図システム使用料（3カ月）										42	使用料及び賃借料	42	
																</	

令和4年度歳出予算説明調書

課名	総務課・人事課

区分		その他		(単位：千円)										
小事業	就業構造基本調査経費	会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	35	統計調査費	目	15	統計費	
		中事業	010040	就業構造基本調査経費										
事業目的及び必要性				積 算 基 礎							節（細節）	金 額	前年度予算	
【国委託事業（国費全額負担）】 令和4年10月に実施される「就業構造基本調査」に要する経費 国民の就業・不就業の実態を調査し、全国及び地域別の就業構造に関する基礎資料を得ることを目的とする。 就業構造基本調査は、就業・不就業の実態を種々の観点からとらえ、全国的及び地域別に詳細を明らかにし、国や都道府県における雇用対策、経済政策などの各種行政施策立案の基礎資料を得ることや学術研究のための利用に資することなどを目的として実施する。				調査員報酬(160人)							8,000	報酬	9,502	
				指導員報酬(16人)							640			
				会計年度任用職員報酬（2人×5カ月）							862			
				協力者謝礼							15	報償費	15	
事業概要 調査する地域は、直近の国勢調査の調査区のうち総務大臣が指定した約33,000の調査区で、調査の対象は、その調査区の中から選定した「抽出単位」に居住する約52万世帯の15歳以上の世帯員約108万人である。 なお、抽出単位とは、調査区にある住宅やその他の建物の各戸で、一つの世帯が居住できるようになっている建物又は建物の一区画のことをいう。				事務打合せ会（榎原市） 2人×3回							6	旅費	104	
				事後報告会(調査員、指導員)							2			
				会計年度任用職員費用弁償							96			
				事務用消耗品							150	消耗品費	475	
これまでの取組内容 ＜就業構造基本調査＞ 原則5年毎に実施 調査期日 令和4年10月1日 （前回実施は、平成29年10月1日） 事前段階の取り組みとして、前回の調査で問題となった点を修正し、より精度の高い統計調査となるよう努めている。				保健衛生用品							50			
				地図システムバージョンアップライセンス							275			
				郵便料（調査員案内・連絡用等）							30	通信運搬費	502	
				（調査用品発送用）							165			
				（回答済一覧送付用）							81			
				（報酬明細送付用等）							33			
				（郵送回答用）							178			
				（調査員連絡用）							15			
				福祉施設等調査業務委託							150	委託料	150	
				地図複製利用許諾料							60	使用料及び賃借料	129	
				地図システム使用料							69			
												事業費計	10,877	0
				財源内訳	財 源 の 内 容									
				国庫支出金										
				県支出金	就業構造基本調査費委託金							10,877		
事業費				令和2（決算）	令和3（予算）	令和4（予算案）	地方債							
				0	0	10,877								
財源内訳	特定財源					10,877	その他							
	一般財源	0	0	0	一般財源									

令和4年度歳出予算説明調書

課名	総務課

区分		その他		(単位：千円)																			
小事業	統計調査員確保対策経費			会計	01	一般会計		款	15	総務費		項	35	統計調査費		目	15	統計費					
				中事業	010085		統計調査員確保対策経費																
事業目的及び必要性				積 算 基 礎										節（細節）		金 額		前年度予算					
国が実施する統計調査に際し、統計調査員の選任が困難となっている現状を改善するため、あらかじめ統計調査員希望者を登録し、統計調査員を確保するとともに、その資質向上を図っている。				事務用消耗品										30		消耗品費		30		23			
				調査員通信郵便料										34		通信運搬費		34		56			
事業概要																							
統計調査員通信を発行し、調査員の意識向上を図るとともに、ホームページ等により新たな調査員の募集し、登録事務を行う。 また、調査員としての資質向上を図るために「登録調査員研修」に調査員を派遣する。																							
これまでの取組内容																							
調査員が統計調査を円滑かつ安全に行うための実務的な技術や専門知識を身に付けるために県で実施される「登録調査員研修」に調査員を派遣している。 登録調査員が不足しており、ホームページやしみんだより等で広報している。 令和3年度は、奈良市統計調査員通信No.108を作成し、登録調査員に送付している。																							
														事業費計		64		79					
				財源内訳		財 源 の 内 容																	
				国庫支出金																			
				県支出金		統計調査員確保対策事業費委託金										64		79					
事業費		令和2（決算）		令和3（予算）		令和4（予算案）		地方債															
財源内訳	特定財源	47		79		64		その他															
	一般財源	0		0		0		一般財源												0		0	

令和4年度歳出予算説明調書

課名	法務ガバナンス課

区分	その他		(単位：千円)																		
小事業	顧問弁護士等事業			会計	01	一般会計		款	15	総務費		項	10	総務管理費		目	10	一般管理費			
				中事業	015010		顧問弁護士等経費														
事業目的及び必要性				積 算 基 礎										節（細節）		金 額		前年度予算			
複雑多岐にわたる法律問題に適切に対応するため、顧問弁護士を任用し、問題の早期解決や未然防止を図る。				顧問弁護士報酬（1人）										1,848		報酬		1,848		1,848	
事業概要																					
これまでの取組内容																					
1人を市の顧問弁護士として任用している。														事業費計		1,848		1,848			
				財源内訳		財 源 の 内 容															
				国庫支出金																	
				県支出金																	
		令和2（決算）	令和3（予算）	令和4（予算案）	地方債																
事業費		1,584	1,848	1,848	その他																
財源内訳	特定財源				一般財源												1,848		1,848		
	一般財源	1,584	1,848	1,848																	

令和4年度歳出予算説明調書

課名	法務ガバナンス課

区分		その他		(単位：千円)																					
小事業		不当要求行為等審査会事業			会計	01	一般会計		款	15	総務費		項	10	総務管理費		目	10	一般管理費						
					中事業		015033		法令遵守推進経費																
事業目的及び必要性					積 算 基 礎										節（細節）		金 額		前年度予算						
不当要求を排除し、職員の法令遵守を確保するための組織体制を整備する。					不当要求行為等審査会委員報酬（2人×1回）										19		報酬		19		19				
					委員費用弁償（2人×1回）										3		旅費		3		2				
事業概要																									
【奈良市不当要求行為等審査会】																									
設置年月日 平成19年4月1日																									
委員数 2人																									
委員構成 学識経験者・弁護士																									
これまでの取組内容															事業費計		22		21						
令和2年度は開催がなかった。																									
		令和2（決算）		令和3（予算）		令和4（予算案）		財源内訳		財 源 の 内 容															
		事業費		0		21		22		国庫支出金															
								県支出金																	
								地方債																	
財源内訳	特定財源								その他																
	一般財源		0		21		22		一般財源												22		21		

令和4年度歳出予算説明調書

課名	法務ガバナンス課

区分	その他		(単位：千円)																					
小事業	法令遵守相談事業			会計	01	一般会計		款	15	総務費		項	10	総務管理費		目	10	一般管理費						
				中事業	015033		法令遵守推進経費																	
事業目的及び必要性				積 算 基 礎										節（細節）		金 額		前年度予算						
相談窓口を設置することで、職員の法令遵守を確保する。				内部通報相談業務委託										396		委託料		396		396				
事業概要																								
公益通報に関する外部の相談窓口を設置する。																								
これまでの取組内容																								
外部相談窓口として弁護士に委託している。																								
														事業費計		396		396						
				財源内訳		財 源 の 内 容																		
				国庫支出金																				
				県支出金																				
		令和２（決算）		令和３（予算）		令和４（予算案）		県支出金																
事業費		396		396		396		地方債																
財源内訳	特定財源								その他															
	一般財源		396		396		396		一般財源												396		396	

令和4年度歳出予算説明調書

課名	法務ガバナンス課

区分		その他		(単位：千円)																			
小事業		外部監査経費			会計	01	一般会計		款	15	総務費		項	10	総務管理費		目	10	一般管理費				
					中事業	060010		外部監査経費															
事業目的及び必要性					積 算 基 礎										節（細節）		金 額		前年度予算				
外部監査制度は、地方分権の推進や不適正な公費支出の問題を背景として、平成9年に地方自治法の改正によって導入された。監査委員による監査とは別に、地方公共団体の長が毎年度弁護士、公認会計士、税理士等の資格を有する者と包括外部監査契約を締結し、特定のテーマについて監査を毎会計年度受けるもので、より一層行政運営の透明性を高めることを目的とする。					包括外部監査委託										12,000		委託料		12,000		12,000		
事業概要																							
本市では、平成14年度の中核市移行に伴い実施が義務付けられ、条例において法律で規定している全ての事務を対象としている。 毎年度末に外部監査人から包括外部監査の結果に関する報告を受け、指摘事項について措置を講じている。																							
これまでの取組内容																							
過去3年度の監査テーマは次のとおりである。 令和元年度 ○奈良市教育委員会の学校教育に係る財務事務の執行について 令和2年度 ○水道事業及び下水道事業等に関する財務事務について 令和3年度 ○債権管理に関する財務事務の執行について															事業費計		12,000		12,000				
					財源内訳		財 源 の 内 容																
					国庫支出金																		
					県支出金																		
		令和2（決算）		令和3（予算）		令和4（予算案）		地方債															
事業費		12,000		12,000		12,000		その他															
財源内訳	特定財源							一般財源												12,000		12,000	
	一般財源	12,000		12,000		12,000																	

令和4年度歳出予算説明調書

課名	法務ガバナンス課

区分		その他		(単位：千円)																			
小事業		ガバナンス懇話会運営経費		会計	01	一般会計		款	15	総務費		項	10	総務管理費		目	10	一般管理費					
				中事業	070010		ガバナンス推進経費																
事業目的及び必要性				積 算 基 礎										節（細節）		金 額		前年度予算					
本市の内部統制等の不備により生じた事案について、必要に応じて、専門家の意見を聴取することにより市の内部統制等の整備を図る。				参加者報償費（3人×3回）										108		報償費		108		108			
				参加者市外旅費										21		旅費		21		21			
事業概要																							
【奈良市ガバナンス懇話会】																							
設置年月日 平成23年8月9日 （前 奈良市ガバナンス監視委員会）																							
参加者数 3人																							
参加者構成 弁護士・公認会計士・学識経験者																							
これまでの取組内容																							
H24・H25は、その間に発覚した職員による不祥事と、職員アンケート実施後の市の対応について意見を得た。																							
H26・H28は、リスクマネジメントの取組等について意見を得た。																							
														事業費計		129		129					
				財源内訳		財 源 の 内 容																	
				国庫支出金																			
				県支出金																			
		令和2（決算）		令和3（予算）		令和4（予算案）		地方債															
事業費		0		129		129		その他															
財源内訳	特定財源						一般財源																
	一般財源		0		129		129												129		129		

令和4年度歳出予算説明調書

課名	法務ガバナンス課

区分		その他		(単位：千円)																				
小事業		課事務経費		会計	01	一般会計		款	15	総務費		項	10	総務管理費		目	10	一般管理費						
				中事業		070010		ガバナンス推進経費																
事業目的及び必要性				積 算 基 礎										節（細節）		金 額		前年度予算						
課の事務執行のため。				事務打合せ用旅費										108		旅費		108		108				
				新聞代										37		消耗品費		210		210				
				事務用消耗品等										173										
				検察庁における事件記録閲覧申請手数料										2		手数料		2		2				
				裁判所における事件記録謄写代										5		使用料及び賃借料		25		25				
顧問弁護士との打合せ用有料道路使用料										12														
顧問弁護士との打合せ用駐車場使用料										8														
事業概要																								
当課における業務全般で必要となる事務経費																								
これまでの取組内容																								
事務の簡素化に努め、コスト削減を図っている。																								
		令和2（決算）		令和3（予算）		令和4（予算案）		財源内訳		財 源 の 内 容														
事業費		201		345		345		国庫支出金																
								県支出金																
								地方債																
財源内訳	特定財源								その他															
	一般財源		201		345		345		一般財源												345		345	

令和4年度歳出予算説明調書

課名	法務ガバナンス課

区分		その他		(単位：千円)																					
小事業		行政不服審査事業			会計	01	一般会計		款	15	総務費		項	10	総務管理費		目	10	一般管理費						
					中事業		075010		行政不服審査業務経費																
事業目的及び必要性				積 算 基 礎												節（細節）		金 額		前年度予算					
行政不服審査法第81条に基づき設置している奈良市行政不服審査会に係る経費及び同法第9条に規定する審理員による審理に係る経費				奈良市行政不服審査会委員報酬（3人×4回）												144		報酬		144		150			
				第三者出頭実費弁償												7		旅費		13		7			
				委員費用弁償												6									
事業概要																									
奈良市行政不服審査会は、本市が行った行政処分について市長に提起された審査請求に関して、市長からの諮問を受け、答申する。																									
【奈良市行政不服審査会】 設置年月日 平成28年4月1日 委員数 3人 委員構成 弁護士・税理士																									
これまでの取組内容																									
奈良市行政不服審査会開催数 平成28年度 3回 平成29年度 1回 平成30年度 1回 令和2年度 1回																									
																事業費計		157		157					
				財源内訳		財 源 の 内 容																			
				国庫支出金																					
				県支出金																					
		令和2（決算）		令和3（予算）		令和4（予算案）		県支出金																	
事業費		38		157		157		地方債																	
財源内訳	特定財源			2		2		その他		謄写手数料												2		2	
	一般財源	38		155		155		一般財源														155		155	

令和4年度歳出予算説明調書

課名	法務ガバナンス課

区分		その他		(単位：千円)										
小事業	政治倫理審査会事業	会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	10	一般管理費	
		中事業	090010	政治倫理審査会経費										
事業目的及び必要性				積 算 基 礎							節（細節）	金 額	前年度予算	
奈良市長等政治倫理条例の適正な運用を図るため、地方自治法第138条の4第3項の規定に基づく附属機関として奈良市政治倫理審査会を設置する。				奈良市政治倫理審査会委員報酬(5人×2回)							120	報酬	120	120
				審査会委員旅費（費用弁償）(5人×2回)							16	旅費	16	16
事業概要														
奈良市政治倫理審査会は、市民からの調査請求を受けた事項について調査等を行い、調査報告書を作成し、必要な勧告を行う。また、その他政治倫理の確立を図るため、市長が諮問した事項について審議し、答申し、又は建議する。														
これまでの取組内容														
開催実績なし														
											事業費計	136	136	
				財源内訳	財 源 の 内 容									
				国庫支出金										
				県支出金										
		令和2（決算）	令和3（予算）	令和4（予算案）	地方債									
事業費		0	136	136	その他									
財源内訳	特定財源				一般財源								136	136
	一般財源	0	136	136										

令和4年度歳出予算説明調書

課名	法務ガバナンス課

区分		その他		(単位：千円)												
小事業	法制事務経費	会計	01	一般会計		款	15	総務費		項	10	総務管理費		目	15	文書費
		中事業	010030		法制事務経費											
事業目的及び必要性				積 算 基 礎										節（細節）	金 額	前年度予算
奈良市の条例、規則、告示等に係る事務及びこれらの公告などを行う。				追録代								308	消耗品費	413	413	
				定期刊行物等購読料								70				
				書籍購入費								35				
				総合法令管理システム利用料								3,986	使用料及び賃借料	3,986	3,986	
事業概要				奈良市公報の編集及び発行、奈良市例規データベースシステムの編集、管理及び供用等												
これまでの取組内容																
令和3年度から市公報の編集業務についてRPAを導入し、公報編集に係る委託料を削減した。																
法令管理システムの更新 4回（令和2年度実績） 公報発行 定刊25号 号外10号（令和2年度実績）																
												委託料		297		
												事業費計	4,399	4,696		
				財源内訳		財 源 の 内 容										
				国庫支出金												
				県支出金												
		令和2（決算）	令和3（予算）	令和4（予算案）	地方債											
事業費		7,048	4,696	4,399	その他											
財源内訳	特定財源		1	1	証明手数料										1	1
	一般財源	7,048	4,695	4,398	一般財源										4,398	4,695

令和4年度歳出予算説明調書

課名	法務ガバナンス課

区分		その他		(単位：千円)																		
小事業	指導監査事務経費			会計	01	一般会計		款	20	民生費		項	10	社会福祉費		目	10	社会福祉総務費				
				中事業	010080			指導監査事務経費														
事業目的及び必要性				積 算 基 礎											節（細節）		金 額		前年度予算			
社会福祉法人・社会福祉施設等の円滑な運営、高齢者福祉・障害者福祉・児童福祉等の福祉サービスの質の確保、介護保険サービス・障害福祉サービスの給付の適正化を図るため、毎年度計画的に実地指導など指導監査業務を関係法令に則り実施している。				市外旅費											6	旅費	6	6				
				追録代											8	消耗品費	254	250				
				書籍購入費											58							
				事務消耗品											188							
				郵便料（連絡用切手）											73	通信運搬費	73	77				
事業概要																						
社会福祉法人及び社会福祉施設並びに福祉サービス事業所への指導監査及び実地指導を行う経費である。																						
これまでの取組内容																						
令和2年度指導監査・実地指導等実績件数（209件） 社会福祉法人 15件 社会福祉施設 87件 介護保険サービス事業所 30件 障害福祉サービス事業所 36件 その他 41件 ※件数は書面検査への切替えを含む。 令和2年度は新型コロナウイルスの流行により、実地指導の件数が減少した。 令和3年度も感染状況を考慮し、必要に応じて実地監査を延期し、書面検査に切り替えた。																						
				財源内訳		財 源 の 内 容										事業費計		333	333			
				国庫支出金																		
				県支出金																		
		令和2（決算）		令和3（予算）		令和4（予算案）		地方債														
事業費		207		333		333		その他														
財源内訳	特定財源							一般財源												333		333
	一般財源	207		333		333																

令和4年度歳出予算説明調書

令和4年度歳出予算説明調書

課名

契約課

区分

その他

(単位：千円)

小事業

入札事務経費

会計

01

一般会計

款

15

総務費

項

10

総務管理費

目

10

一般管理費

中事業

050010

入札事務経費

事業目的及び必要性

適正な入札執行を確保するうえで、特に電子入札の導入を進めることにより、入札の公正性及び透明性の向上並びに入札事務の効率化及び円滑化を図っている。

事業概要

インターネットを利用する電子入札は、人の手を介さず入札者が一堂に会することのないシステムであり、談合等の不正排除の一端を担うものである。今後については、入札監視委員会での審議を踏まえて入札制度を検討していく。

これまでの取組内容

予定価格が130万円を超える建設工事並びに予定価格が50万円を超える建築設計及び測量業務委託等に係る入札の概ね70%を電子入札システムで執行している。
また、令和3年10月以降の物品の入札についても電子入札システムの利用を開始し、見積合わせについては、オープンカウンター方式により競争性・公平性の更なる確保を図っている。

年度	総入札件数	電子入札	割合
平成30年度	498件	342件	68.7%
令和元年度	427件	328件	76.8%
令和2年度	478件	334件	69.9%

積算基礎

入札関係調査旅費	10	旅費	10	10
新聞代	37	消耗品費	415	424
追録代	102			
書籍購入費	28			
事務用消耗品	248			
郵便入札用封筒印刷	31	印刷製本費	31	57
切手代	83	通信運搬費	453	1,748
指名競争入札指名通知送付用レターパック	370			
入札参加者申請情報公開システム保守及び修正業務委託	165	委託料	1,565	165
電子入札システム次期ブラウザ対応修正業務委託	1,400			
電子入札システム利用料他	6,520	使用料及び賃借料	6,520	5,794
		事業費計	8,994	8,198

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	証明手数料	9	9
一般財源		8,985	8,189

	令和2（決算）	令和3（予算）	令和4（予算案）
事業費	8,961	8,198	8,994
財源内訳	特定財源	2,050	9
	一般財源	6,911	8,189

令和4年度歳出予算説明調書

課名	契約課

区分		その他		(単位：千円)																			
小事業	入札監視委員会経費			会計	01	一般会計		款	15	総務費		項	10	総務管理費		目	10	一般管理費					
				中事業	050010		入札事務経費																
事業目的及び必要性				積 算 基 礎										節（細節）	金 額	前年度予算							
建設工事及び測量、建設コンサルタント業務等について、入札及び契約の過程並びに内容の透明性を高めるとともに公正な競争を確保することを目的に、学識経験者3名による入札監視委員会を設置している。入札及び契約手続の運用状況並びに入札制度の改革に必要な意見・助言を受ける。 分離（分割）発注、入札不成立、高落札率、随意契約及び指名競争入札における参加辞退等のテーマを設定し、幅広い視点から審議を行う。				入札監視委員会報酬（3人×2回）										60	報酬	60	60						
				入札監視委員会費用弁償（2回）										15	旅費	15	15						
事業概要																							
同委員会開催に伴い出席委員に対して支払う報酬及び費用弁償																							
これまでの取組内容																							
平成23年1月の第1回以来、各年度数回（令和2年度は1回）の審議を行い、令和4年度は、2回の審議を予定している。																							
				財源内訳		財 源 の 内 容																	
				国庫支出金																			
				県支出金																			
		令和2（決算）		令和3（予算）		令和4（予算案）		地方債															
事業費		37		75		75		その他															
財源内訳	特定財源							一般財源												75		75	
	一般財源	37		75		75																	

令和4年度歳出予算説明調書

課名	契約課

区分		その他		(単位：千円)													
小事業	物品調達事務経費	会計	01	一般会計		款	15	総務費		項	10	総務管理費		目	10	一般管理費	
		中事業	080010		物品調達事務経費												
事業目的及び必要性				積 算 基 礎										節（細節）	金 額	前年度予算	
各課において共通して使用する事務用消耗品・印刷物等である常用物品について、契約課が集約することでスケールメリットを生かした安価な調達を行い、歳出予算の縮減を図る。				荒物類										182	消耗品費	301	1,934
				物品調達用消耗品										119			
				常用印刷物（払出用封筒他）										479	印刷製本費	479	479
事業概要																	
常用物品は見積合せ・入札等を行い、最安値となる金額で単価契約を締結する。 システムにより各課予算の範囲内で請求したものを契約課でとりまとめて発注を行う。 常用印刷物等については、各課の要望に応じ現物の払出を行う。																	
これまでの取組内容																	
各課共通の事務用消耗品等の取扱い品目の精査及び拡大を行ってきた。また、事務用消耗品等については、小中学校、保育園、幼稚園及びこども園においても同単価にて購入できるよう拡大を図った。														事業費計	780	2,413	
				財源内訳	財 源 の 内 容												
				国庫支出金													
		令和２（決算）	令和３（予算）	令和４（予算案）	県支出金												
事業費		2,581	2,413	780	地方債												
財源内訳	特定財源	403			その他												
	一般財源	2,178	2,413	780	一般財源											780	2,413

課名	契約課

— 116 —

令和4年度歳出予算説明調書

課名	契約課

区分		その他		(単位：千円)																								
小事業		土木・建築積算システム経費			会計	01	一般会計		款	15	総務費		項	10	総務管理費		目	10	一般管理費									
					中事業		085010		技術監理事務経費																			
事業目的及び必要性					積 算 基 礎										節（細節）		金 額		前年度予算									
建設工事及び設計委託業務の設計書の作成において、積算システムの利用により合理的かつ効率的な積算業務を円滑に進める。					事務機器借上料										502		使用料及び賃借料		3,931		3,854							
					情報・資料借上料										3,429													
					各種協議会負担金										100		負担金補助及び交付金		100		100							
事業概要																												
最新の工事単価に対応した積算業務システムの利用により積算技術の向上及び積算業務の合理化が図られるが故、奈良県内の市町村が共同利用する土木積算システムを利用している。																												
これまでの取組内容															事業費計		4,031		3,954									
平成24年9月 土木積算システムを更新 平成26年4月 建築積算システムを運用開始 平成30年9月 土木積算システムを更新															財源内訳		財 源 の 内 容											
															国庫支出金													
					県支出金																							
		令和2（決算）		令和3（予算）		令和4（予算案）		県支出金																				
事業費		3,820		3,954		4,031		地方債																				
財源内訳	特定財源	38		41		41		その他		その他雑入								41		41								
	一般財源	3,782		3,913		3,990		一般財源										3,990		3,913								

令和4年度歳出予算説明調書

課名	契約課

区分		その他		(単位：千円)													
小事業	総合評価審査委員会経費	会計	01	一般会計		款	15	総務費		項	10	総務管理費		目	10	一般管理費	
		中事業	085010		技術監理事務経費												
事業目的及び必要性				積 算 基 礎										節（細節）	金 額	前年度予算	
技術提案等を求め、価格以外の要素をもって総合的な評価により受注者を決定する総合評価落札方式により進める工事において、そのプロセスとなる審査・評価等を行う委員会を、外部の有識者4人（建築分野、土木分野、公認会計士）で構成し、公共工事の適正な施工及び目的物の品質確保を図ることを目的としている。				総合評価審査委員会の委員報酬（4人×2回）										80	報酬	80	80
				総合評価審査委員会の委員旅費（4人×2回）										18	旅費	18	13
事業概要																	
同委員会開催に伴い出席委員に対して支払う報酬及び費用弁償																	
これまでの取組内容																	
○総合評価落札方式の実施数 平成25年度 5件（5件のうち3件が入札不成立） 平成26年度 5件 平成27年度 1件（入札不成立） 平成28年度 0件 平成29年度 1件（入札不成立） 平成30年度 0件 令和元年度 1件 令和2年度 0件																	
				事業費計										98		93	
				財源の内 容													
				国庫支出金													
				県支出金													
		令和 2（決算）	令和 3（予算）	令和 4（予算案）	地方債												
事業費		0	93	98	その他												
財源内訳	特定財源				一般財源												
	一般財源	0	93	98											98	93	

令和4年度歳出予算説明調書

課名	財政課

区分		その他		(単位：千円)																					
小事業	奈良市総合財団運営経費			会計	01	一般会計		款	15	総務費		項	10	総務管理費		目	10	一般管理費							
				中事業	065010		行政管理経費																		
事業目的及び必要性				積 算 基 礎										節（細節）	金 額	前年度予算									
平成24年4月に外郭7団体を統合して設立された奈良市総合財団は、一元的な管理のもとに総合力を発揮し、経営健全化を図り、効果的・効率的に市民のニーズに対応できる組織として、市民に良質なサービスを提供するために財団運営を推進しており、その体制の充実補完を図る。				奈良市総合財団運営補助金										61,593	負担金補助及び交付金	61,593	68,293								
事業概要																									
当該財団を今後も効果的・効率的に市民のニーズに対応できる組織とし、市民に良質なサービスを提供するため、事務局を安定的に運営するための財政的補助を行う。																									
これまでの取組内容																									
総合財団事務局については、平成24年4月から本格稼働し、7団体分の事務を統合したことにより、各団体を一元的に管理し、経営の健全化、市民ニーズに対応した事業の実施、効率的な運営に努めている。																									
				財源内訳	財 源 の 内 容																				
				国庫支出金																					
				県支出金																					
令和2（決算）				令和3（予算）	令和4（予算案）																				
事業費				68,032	68,293	61,593																			
財源内訳	特定財源																								
	一般財源	68,032	68,293	61,593																					

令和4年度歳出予算説明調書

課名	財政課

区分		その他		(単位：千円)																	
小事業	奈良市外郭団体改革支援経費			会計	01	一般会計		款	15	総務費		項	10	総務管理費		目	10	一般管理費			
				中事業	065010		行政管理経費														
事業目的及び必要性				積 算 基 礎										節（細節）		金 額		前年度予算			
本市の外郭団体については、「奈良市外郭団体の統廃合に関する指針」に沿って団体の統廃合を進め、その結果、団体数が18から7となった。 現在は団体間の連携を取りながら経営改革を実施してるが、外郭団体を取り巻く環境が厳しくなる中、外郭団体の経営改革の必要性が一層高まっている。 そこで、経営改革の一環として、適正な人員配置による外郭団体の経営の自立促進を図るため、必要な経費の補助を行う。				奈良市外郭団体改革支援補助金										21,244		負担金補助及び交付金		21,244		7,746	
				事業概要														事業費計		21,244	
「奈良市外郭団体職員の早期退職に係る補助金の交付及び執行に関する要領」に基づき、本補助金制度を活用して自ら早期退職する外郭団体職員の早期退職に要する経費の補助を行う。 （対象者） 奈良市総合財団 1人 奈良市社会福祉協議会 2人 奈良市生涯学習財団 1人																					
これまでの取組内容																					
平成26年11月に「奈良市外郭団体職員の早期退職に係る補助金の交付及び執行に関する要領」を制定し、本要領に沿って早期退職に要する経費に関する補助金を交付し、外郭団体の経営の自立促進を図っている。 （前年度実績） 奈良市総合財団 1人 奈良市社会福祉協議会 1人																					
		令和2（決算）	令和3（予算）	令和4（予算案）	財源内訳		財 源 の 内 容														
					国庫支出金																
					県支出金																
事業費		0	7,746	21,244	地方債																
財源内訳	特定財源				その他																
	一般財源	0	7,746	21,244	一般財源												21,244		7,746		

令和4年度歳出予算説明調書

令和4年度歳出予算説明調書												課名		財政課									
区分		その他		(単位：千円)																			
小事業	財政事務経費			会計	01	一般会計		款	15	総務費		項	10	総務管理費		目	25	財政管理費					
				中事業	010010		財政事務経費																
事業目的及び必要性				積算基礎										節(細節)		金額		前年度予算					
予算の編成及び執行管理、予算書等の作成、公債費の管理などを適正に効率よく行い健全な財政運営に努めるための経費				関係機関調整等										100		旅費		100		100			
				事務用消耗品等（消耗品、新聞代、追録代等）										1,398		消耗品費		1,398		1,383			
				起債管理システム保守点検委託										88		委託料		88		88			
				地方消費税啓発推進協議会分担金等										288		負担金補助及び交付金		288		288			
				返還金（国庫支出金）										10,000		償還金利子及び割引金		10,000		0			
事業概要				適正な財政運営及び執行管理のため、研修や関連図書の購入等を行うことにより先進事例や知識の習得に努める。																			
これまでの取組内容																							
														事業費計		11,874		1,859					
				財源内訳		財源の内容																	
				国庫支出金																			
				県支出金																			
		令和2（決算）		令和3（予算）		令和4（予算案）		地方債															
事業費		1,494		1,859		11,874		その他															
財源内訳	特定財源						一般財源																
	一般財源		1,494		1,859		11,874												11,874		1,859		

令和4年度歳出予算説明調書

課名	財政課

区分		その他		(単位：千円)														
小事業	国民健康保険特別会計繰出経費			会計	01	一般会計		款	20	民生費		項	10	社会福祉費		目	94	国民健康保険会計繰出金
				中事業	010010			国民健康保険特別会計繰出経費										
事業目的及び必要性				積 算 基 礎										節（細節）	金 額	前年度予算		
国民健康保険特別会計の円滑な運営のために、一般会計が経費を負担し特別会計に繰出しを行う。				国民健康保険特別会計繰出金										繰出金	2,511,487	2,474,733		
				保険基盤安定分										1,999,000				
				職員給与費等分										364,204				
				出産育児一時金等分										61,600				
				財政安定化支援事業分										86,683				
事業概要																		
国民健康保険特別会計に対して、低所得者に対する保険料軽減相当の保険基盤安定分、事業実施に必要な職員に係る給与費等分、出産育児一時金等分、国民健康保険会計の財政安定化と市町村間の保険料負担の平準化等のための財政安定化支援事業分を繰り出す。																		
これまでの取組内容																		
特別会計の所要額について繰出しを行っている。																		
														事業費計	2,511,487	2,474,733		
				財源内訳	財 源 の 内 容													
				国庫支出金	保険基盤安定負担金										352,000	352,000		
				県支出金	保険基盤安定負担金										1,128,500	1,128,500		
事業費		令和2（決算）	令和3（予算）	令和4（予算案）	地方債													
財源内訳	特定財源	1,480,286	1,480,500	1,480,500	その他													
	一般財源	629,458	994,233	1,030,987	一般財源											1,030,987	994,233	

令和4年度歳出予算説明調書

課名	財政課

区分		その他		(単位：千円)										
小事業	介護保険特別会計繰出経費	会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	10	社会福祉費	目	98	介護保険会計繰出金	
		中事業	010010 介護保険特別会計繰出経費											
事業目的及び必要性				積 算 基 礎							節（細節）	金 額	前年度予算	
介護保険特別会計の円滑な運営のために、一般会計が経費を負担し特別会計に繰出しを行う。				介護保険特別会計繰出金							繰出金	5,301,896	5,211,592	
				介護給付費分							4,053,887			
				介護予防事業費分							165,216			
				包括的支援事業費分							109,221			
				職員給与費等分							264,732			
				事務費分							259,748			
事業概要				低所得者保険料軽減分							449,092			
事業概要				介護保険特別会計に対して、介護保険法に定められた介護給付費、介護予防事業費、包括的支援事業費・任意事業費などに係る法定負担分及び介護保険制度の運営に係る事務経費、事業実施に必要な職員の給与費等の経費を繰り出す。										
これまでの取組内容														
特別会計の所要額について繰出しを行っている。											事業費計	5,301,896	5,211,592	
				財源内訳							財 源 の 内 容			
				国庫支出金							低所得者保険料軽減負担金		224,546	224,166
				県支出金							低所得者保険料軽減負担金		112,273	112,083
				地方債										
事業費		令和2（決算）	令和3（予算）	令和4（予算案）										
		4,930,248	5,211,592	5,301,896										
財源内訳	特定財源	325,962	336,249	336,819	その他									
	一般財源	4,604,286	4,875,343	4,965,077	一般財源							4,965,077	4,875,343	

令和4年度歳出予算説明調書

課名	財政課

区分		その他		(単位：千円)														
小事業	後期高齢者医療特別会計繰出経費			会計	01	一般会計		款	20	民生費		項	10	社会福祉費		目	99	後期高齢者医療会計繰出金
				中事業	010010		後期高齢者医療特別会計繰出経費											
事業目的及び必要性				積 算 基 礎											節（細節）	金 額	前年度予算	
後期高齢者医療特別会計の円滑な運営のために、一般会計が経費を負担し特別会計に繰出しを行う。				後期高齢者医療特別会計繰出金											繰出金	1,256,169	1,146,923	
				保険基盤安定分											998,317			
				広域連合事務費負担金											195,872			
				事務費分											59,335			
				健診繰入分											2,645			
事業概要																		
後期高齢者医療特別会計に対して、高齢者の医療の確保に関する法律に基づき、後期高齢者医療制度に係る事務経費、広域連合への事務費負担金、保険基盤安定拠出金などに要する経費を繰り出す。																		
															これまでの取組内容			
特別会計の所要額について繰出しを行っている。															事業費計	1,256,169	1,146,923	
				財源内訳											財 源 の 内 容			
				国庫支出金														
				県支出金											後期高齢者医療保険基盤安定負担金		748,737	669,684
				地方債														
事業費		令和2（決算）	令和3（予算）	令和4（予算案）	その他													
		1,100,078	1,146,923	1,256,169	一般財源											507,432	477,239	
財源内訳	特定財源	636,203	669,684	748,737														
	一般財源	463,875	477,239	507,432														

令和4年度歳出予算説明調書

課名	財政課

区分		その他		(単位：千円)											
小事業	母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計繰出経費			会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	15	児童福祉費	目	92	母子父子寡婦福祉資金貸付金計繰出金
				中事業	010010			母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計繰出経費							
事業目的及び必要性				積 算 基 礎									節（細節）	金 額	前年度予算
母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計の円滑な運営のために、一般会計が経費を負担し特別会計に繰出しを行う。				母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計繰出金 貸付金事務費 <											

令和4年度歳出予算説明調書

課名	財政課

区分		（単位：千円）															
その他		会計	01	一般会計		款	25	衛生費		項	10	保健衛生費		目	90	病院費	
小事業		病院事業会計繰出経費															
		中事業		010010		病院事業会計繰出経費											
事業目的及び必要性		積 算 基 礎											節（細節）	金 額	前年度予算		
病院事業会計の円滑な運営のために、一般会計が経費を負担し公営企業会計に繰出しを行う。		○病院事業会計補助金											36,579	負担金補助 及び交付金	551,285	551,717	
		医療政策課経費等											29,498				
		看護師養成事業分											7,081				
		○病院事業会計負担金											514,706				
		企業債元利償還金											47,569				
事業概要		運営交付税相当分											467,137				
病院事業会計に対して、病院事業に必要な事務費、看護学校運営に係る経費、事業の実施に必要な職員の給与費等の所要額等を補助する。また、市立奈良病院の管理に関する協定書等により、病院事業債元利償還金・運営交付税相当額について負担する。																	
これまでの取組内容																	
公営企業会計の所要額について繰出しを行っている。																	
		財源内訳											財 源 の 内 容				
		国庫支出金															
		県支出金															
		令和2（決算）											令和3（予算）	令和4（予算案）			
事業費		253,567											551,717	551,285			
財源内訳	特定財源																
	一般財源	253,567											551,717	551,285			

令和4年度歳出予算説明調書

課名	財政課

区分		その他		(単位：千円)										
小事業	水道事業繰出経費	会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	20	上水道費	目	10	上水道整備費	
		中事業	010055 水道事業繰出経費											
事業目的及び必要性				積 算 基 礎							節（細節）	金 額	前年度予算	
水道事業会計の円滑な運営のために、一般会計が経費を負担し公営企業会計に繰出しを行う。				水道事業会計補助金							11,071	負担金補助 及び交付金	32,262	31,397
				子ども・子育て拠出金に要する経費										
				水道事業会計負担金							21,191			
				公営企業会計減収補填										
事業概要														
水道事業会計に対して、子ども・子育て拠出金に要する費用及び公営企業会計減収補填分に係る経費を補助する。														
これまでの取組内容														
公営企業会計の所要額について繰出しを行っている。														
											事業費計	32,262	31,397	
				財源内訳	財 源 の 内 容									
				国庫支出金										
				県支出金										
		令和2（決算）	令和3（予算）	令和4（予算案）	地方債									
事業費		27,470	31,397	32,262	その他									
財源内訳	特定財源				一般財源								32,262	31,397
	一般財源	27,470	31,397	32,262										

令和4年度歳出予算説明調書

課名	財政課

区分		その他		(単位：千円)													
小事業	都祁水道事業繰出経費	会計	01	一般会計		款	25	衛生費		項	20	上水道費		目	10	上水道整備費	
		中事業	010060		都祁水道事業繰出経費												
事業目的及び必要性				積 算 基 礎										節（細節）	金 額	前年度予算	
都祁水道事業の円滑な運営のために、一般会計が経費を負担し公営企業会計に繰出しを行う。				都祁水道事業補助金										102,897	負担金補助 及び交付金	103,044	108,779
				簡易水道事業債元利償還金分													
				都祁水道事業負担金										147			
				公営企業会計減収補填													
事業概要																	
平成25年度から市の簡易水道事業特別会計が廃止され、地方公営企業法を適用する都祁水道事業となったため、事業の所要額の一部を補助する。																	
これまでの取組内容																	
公営企業会計の所要額について繰出しを行っている。																	
														事業費計	103,044	108,779	
				財源内訳	財 源 の 内 容												
				国庫支出金													
				県支出金													
		令和2（決算）	令和3（予算）	令和4（予算案）	県支出金												
事業費		113,007	108,779	103,044	地方債												
財源内訳	特定財源				その他												
	一般財源	113,007	108,779	103,044	一般財源											103,044	108,779

令和4年度歳出予算説明調書

課名	財政課

区分	その他			(単位：千円)											
小事業	月ヶ瀬簡易水道事業繰出経費			会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	20	上水道費	目	15	簡易水道整備費
				中事業	010020			月ヶ瀬簡易水道事業繰出経費							
事業目的及び必要性				積 算 基 礎									節（細節）	金 額	前年度予算
月ヶ瀬簡易水道事業の円滑な運営のために、一般会計が経費を負担し公営企業会計に繰出しを行う。				月ヶ瀬簡易水道事業補助金									負担金補助及び交付金	13,365	16,179
				簡易水道事業債元利償還分											
				月ヶ瀬簡易水道事業負担金											
				公営企業会計減収補填											
事業概要															
平成25年度から市の簡易水道事業特別会計が廃止され、地方公営企業法を適用する月ヶ瀬簡易水道事業となったため、事業の所要額の一部を補助する。															
これまでの取組内容															
公営企業会計の所要額について繰出しを行っている。															
													事業費計	13,365	16,179
				財源内訳	財 源 の 内 容										
				国庫支出金											
				県支出金											
	令和2（決算）	令和3（予算）	令和4（予算案）	事業費											
	16,031	16,179	13,365	地方債											
財源内訳	特定財源			その他											
	一般財源	16,031	16,179	一般財源										13,365	16,179

令和4年度歳出予算説明調書

課名	財政課

区分		その他		(単位：千円)														
小事業	土地区画整理事業特別会計繰出経費			会計	01	一般会計		款	50	土木費		項	25	都市計画費		目	91	土地区画整理事業会計繰出金
				中事業	010010 土地区画整理事業特別会計繰出経費													
事業目的及び必要性				積 算 基 礎										節（細節）	金 額	前年度予算		
土地区画整理事業特別会計の円滑な運営のために、一般会計が経費を負担し特別会計に繰出しを行う。				土地区画整理事業特別会計繰出金										繰出金	937,800	616,737		
				J R奈良駅周辺整備事務所分 人件費分 29,640 公債費分 513,150 事業費 153,250 西大寺駅周辺整備事務所分 人件費分 82,360 事業費 159,400										繰出金	937,800	616,737		
事業概要				土地区画整理事業特別会計に対して、J R奈良駅南地区、西大寺駅南地区での区画整理事業に係る経費、事業実施に必要な職員の人件費、事業の財源とした市債の元利償還経費について、特別会計の収入で不足する額を繰り出す。														
これまでの取組内容																		
特別会計の所要額について繰出しを行っている。														事業費計	937,800	616,737		
				財源内訳		財 源 の 内 容												
				国庫支出金														
				県支出金														
		令和 2（決算）	令和 3（予算）	令和 4（予算案）	県支出金													
事業費		222,684	616,737	937,800	地方債													
財源内訳	特定財源				その他													
	一般財源	222,684	616,737	937,800	一般財源												937,800	616,737

令和4年度歳出予算説明調書

課名	財政課

区分		その他		(単位：千円)																				
小事業	下水道事業会計繰出経費			会計	01	一般会計		款	50	土木費		項	28	下水道費		目	90	下水道整備費						
				中事業	010010		下水道事業会計繰出経費																	
事業目的及び必要性				積 算 基 礎										節（細節）	金 額	前年度予算								
下水道事業会計の円滑な運営のために、一般会計が経費を負担し公営企業会計に繰出しを行う。				下水道事業会計補助金										852,960	負担金補助 及び交付金	1,356,654	1,472,207							
				下水道事業会計負担金																				
				生活保護減免に係る負担金										66,225										
				雨水処理事業負担金										432,808										
				浄化槽設置整備費助成経費負担金										4,661										
事業概要																								
平成26年度から市の下水道事業費特別会計が廃止され、地方公営企業法を適用する下水道事業会計となったため、事業の所要額の一部を補助する。																								
これまでの取組内容																								
公営企業会計の所要額について繰出しを行っている。																								
				財源内訳		財 源 の 内 容																		
				国庫支出金																				
				県支出金																				
		令和2（決算）		令和3（予算）		令和4（予算案）		地方債																
事業費		1,394,752		1,472,207		1,356,654		その他																
財源内訳	特定財源								一般財源												1,356,654		1,472,207	
	一般財源		1,394,752		1,472,207		1,356,654																	

令和4年度歳出予算説明調書

課名	財政課

区分		その他		(単位：千円)															
小事業	長期債元金償還経費			会計	01	一般会計		款	70	公債費		項	10	公債費		目	10	元金	
				中事業	010010		長期債元金償還経費												
事業目的及び必要性				積 算 基 礎										節（細節）		金 額		前年度予算	
一般会計における長期債元金償還金の支払いを適正に行う。				長期債元金償還金 三セク債 (土地開発公社) (駐車場公社) その他 949,950 867,350 82,600 15,841,825										償還金利子及び割引料	16,791,775	17,305,700			
事業概要																			
一般会計の事業実施などの財源として市債を公的資金（財政融資資金、地方公共団体金融機構等）や民間等資金（民間金融機関等）より借入したもののについて、それぞれの借入条件により元金償還を行う。																			
これまでの取組内容																			
市予算に占める公債費（市債の償還金額）の比率が大きく、財政運営を圧迫しているため、健全な財政運営のため市債の借入を抑制し公債費の削減に努めている。																			
														事業費計	16,791,775	17,305,700			
				財源内訳	財 源 の 内 容														
				国庫支出金															
				県支出金	新奈良県総合医療センターアクセス整備推進事業費補助金										4,778		3,876		
事業費		令和2（決算）	令和3（予算）	令和4（予算案）	地方債														
財源内訳	特定財源	106,936	186,520	187,422	その他	住宅使用料、土地建物貸付収入										182,644		182,644	
	一般財源	16,366,905	17,119,180	16,604,353	一般財源											16,604,353		17,119,180	

令和4年度歳出予算説明調書

課名	財政課

区分		その他		(単位：千円)										
小事業	長期債利子支払経費	会計	01	一般会計	款	70	公債費	項	10	公債費	目	15	利子	
		中事業	010010	長期債利子支払経費										
事業目的及び必要性				積 算 基 礎							節（細節）	金 額	前年度予算	
一般会計における長期債利子の支払いを適正に行う。				長期債利子							償還金利子及び割引料	683,000	898,374	
				三セク債 （土地開発公社）36,271 （駐車場公社）226										
				その他646,503										
事業概要														
一般会計の事業実施などの財源として市債を公的資金（財政融資資金、地方公共団体金融機構等）や民間等資金（民間金融機関等）より借入したものについて、それぞれの借入条件により利子支払いを行う。														
これまでの取組内容														
市予算に占める公債費（市債の償還金額）の比率が大きく、財政運営を圧迫しているため、健全な財政運営のため市債の借入を抑制し公債費の削減に努めている。また、平成19年度から平成24年度までに公的資金補償金免除繰上償還の制度を活用し、高金利の市債を低金利に借換えを行った。											事業費計	683,000	898,374	
				財源内訳	財 源 の 内 容									
				国庫支出金										
	令和2（決算）	令和3（予算）	令和4（予算案）	県支出金	市町村とのまちづくり事業償還金補助金 奈良県総合医療センターアクセス整備推進事業費補助金							235	173	
事業費		929,845	898,374	683,000	地方債									
財源内訳	特定財源	106,936	173	235	その他									
	一般財源	822,909	898,201	682,765	一般財源								682,765	898,201

令和4年度歳出予算説明調書

課名	財政課

区分		その他		(単位：千円)																				
小事業	一時借入金利子支払経費			会計	01	一般会計		款	70	公債費		項	10	公債費		目	15	利子						
				中事業	010015		一時借入金利子支払経費																	
事業目的及び必要性				積 算 基 礎										節（細節）		金 額		前年度予算						
一般会計における一時借入金利子の支払いを適正に行う。				一時借入金利子										25,000		償還金利子及び割引料		25,000		25,000				
事業概要				一般会計内の短期間の資金不足を解消するため、民間金融機関などから一時借入金等の借入に伴う利子の支払いを行う。										借入限度額260億円										
これまでの取組内容				年度内の資金予定を適切に把握し資金不足による一時借入金等借入の期間を短くし、利子の抑制に努めている。																				
														事業費計		25,000		25,000						
				財源内訳		財 源 の 内 容																		
				国庫支出金																				
				県支出金																				
		令和2（決算）		令和3（予算）		令和4（予算案）		地方債																
事業費		11,053		25,000		25,000		その他																
財源内訳	特定財源								一般財源												25,000		25,000	
	一般財源		11,053		25,000		25,000																	

令和4年度歳出予算説明調書

課名	財政課

区分		その他		(単位：千円)																	
小事業	公債事務経費			会計	01	一般会計		款	70	公債費		項	10	公債費		目	20	公債諸費			
				中事業	010010		公債事務経費														
事業目的及び必要性				積 算 基 礎										節（細節）		金 額		前年度予算			
市債借入及び公債費の償還を適正に管理し、健全な財政運営に努める。				地方債協会負担金										100		負担金補助及び交付金		100		100	
事業概要				市債借入に伴う地方債協会負担金の支払いを行う。										事業費計		100		100			
これまでの取組内容														財源内訳		財 源 の 内 容					
		令和2（決算）		令和3（予算）		令和4（予算案）		国庫支出金													
事業費		100		100		100		県支出金													
財源内訳	特定財源								地方債												
	一般財源		100		100		100		一般財源						100		100				

令和4年度歳出予算説明調書

課名	財政課

区分		その他		(単位：千円)																		
小事業		財政調整基金経費			会計	01	一般会計		款	75	諸支出金		項	15	財政調整基金		目	10	財政調整基金			
					中事業		010010		財政調整基金経費													
事業目的及び必要性					積 算 基 礎										節（細節）		金 額		前年度予算			
財政調整基金積立金 年度間の財源の不均衡を調整するため、奈良市財政調整基金条例により設置された基金に積み立てる経費					財政調整基金積立金										5,000		積立金		5,000		5,000	
					預金利子収入分																	
事業概要																						
財政調整基金から生じる利子収入等を基金に積み立てる。																						
これまでの取組内容															事業費計		5,000		5,000			
																	財源内訳		財 源 の 内 容			
					国庫支出金																	
					県支出金																	
		令和2（決算）		令和3（予算）		令和4（予算案）		地方債														
事業費		54		5,000		5,000		その他		財政調整基金預金利子収入								5,000		5,000		
財源内訳	特定財源	54		5,000		5,000		一般財源										0		0		
	一般財源	0		0		0																

令和4年度歳出予算説明調書

課名	財政課

区分		その他		(単位：千円)																								
小事業	減債基金経費			会計	01	一般会計		款	75	諸支出金		項	25	減債基金		目	10	減債基金										
				中事業	010010		減債基金経費																					
事業目的及び必要性				積 算 基 礎											節(細節)	金 額	前年度予算											
減債基金積立金 将来の公債費の償還を計画的に行う資金を積み立てるため奈良市減債基金条例により設置された基金に積み立てる経費				減債基金積立金											積立金	14,183	17,940											
				預金利子収入分											800													
				市町村とのまちづくり事業償還金補助金分											13,383													
事業概要																												
減債基金から生じる利子収入や後年度の市債償還のための収入を基金に積み立てる。市町村とのまちづくり事業償還金補助金は、県市連携個別協定締結事業について事業年度の翌年度に一括で補助されるため、今後の償還に合わせて公債費に充当するべく、減債基金に積み立てる。																												
これまでの取組内容															事業費計	14,183	17,940											
															財源内訳	財 源 の 内 容												
															国庫支出金													
															県支出金	市町村とのまちづくり事業償還金補助金											13,383	17,140
		令和2(決算)	令和3(予算)	令和4(予算案)	地方債																							
事業費		110,905	17,940	14,183	その他	減債基金預金利子収入											800	800										
財源内訳	特定財源	110,905	17,940	14,183	一般財源												0	0										
	一般財源	0	0	0																								

令和4年度歳出予算説明調書

課名	財政課

区分		その他		(単位：千円)															
小事業	予備費	会計	01	一般会計		款	95	予備費		項	10	予備費		目	10	予備費			
		中事業	010010		予備費														
事業目的及び必要性				積 算 基 礎										節（細節）		金 額		前年度予算	
一般会計において予備費が必要となる場合に充当を行う。				予備費（一般会計）50,000										予備費	50,000	50,000			
事業概要																			
予備費（一般会計） 地方自治法第217条に規定されている、歳出について予算編成時に予測できない経費の必要に迫られたり、予算金額に不足を生じたりする場合の支出に充てるための経費																			
これまでの取組内容														事業費計	50,000	50,000			
		令和2（決算）		令和3（予算）		令和4（予算案）		財源内訳		財 源 の 内 容									
								国庫支出金											
								県支出金											
事業費		107,877		50,000		50,000		地方債											
財源内訳	特定財源							その他											
	一般財源	107,877		50,000		50,000		一般財源								50,000		50,000	

令和4年度歳出予算説明調書

課名	資産管理課・人事課

区分		その他		(単位：千円)																		
小事業		庁舎等管理経費		会計	01	一般会計		款	15	総務費		項	10	総務管理費		目	35	財産管理費				
				中事業	010010	庁舎等管理経費																
事業目的及び必要性				積 算 基 礎											節（細節）		金 額		前年度予算			
保安・設備管理・清掃業務・光熱水費等、市民サービス他を提供する庁舎機能を維持するのに必要な経費。来庁者、職員の安全や快適性の確保のため、継続して適切な維持管理が必要な事業である。				パートタイム会計年度任用職員報酬											1,002	報酬	1,002	0				
				パートタイム会計年度任用職員費用弁償等											83	旅費	83	13				
				被服費											716	消耗品費	3,253	3,102				
				事務用消耗品											2,537							
				発電機用燃料等購入費											7	燃料費	7	21				
				電気・ガス・水道料金											77,000	光熱水費	77,000	82,157				
				事業概要				施設修繕料											5,300	修繕料	5,300	4,800
				庁舎内外の維持管理のための清掃業務や空調機器、エレベーター、消防設備などの点検や保守管理事業。また本庁舎を効率的に運営するために必要な、電気、ガス、水道などの適正な使用管理を行う。				医薬材料費											10	医薬材料費	10	10
								電話料金等											23,693	通信運搬費	23,693	23,939
								口座振替手数料											1	手数料	1	1
清掃委託											165	委託料	75,800	75,923								
樹木管理委託											1,670											
庁舎管理業務委託											72,331											
廃棄物処理委託											1,634											
これまでの取組内容								建物借上料											66	使用料及び賃借料	35,928	40,443
庁舎の維持管理に関する委託内容の見直しとコスト削減を図り、照明器具の省エネルギー化や可能な範囲での間引き、冷暖房の設定温度や風量を見直し、エコ運転を徹底するなど節電・経費削減に取り組んでいる。								機械借上料											35,391			
				物品借上料											210							
				NHK受信料											261							
				自衛消防業務講習会等受講料											115	負担金補助及び交付金	115	76				
								事業費計											222,192	230,485		
								財源内訳		財 源 の 内 容												
								国庫支出金														
								県支出金														
						令和2（決算）		令和3（予算）		令和4（予算案）		県支出金										
事業費		217,815		230,485		222,192		地方債														
財源内訳	特定財源	34,523		12,974		50,218		その他		行政財産使用料、土地建物貸付収入、広告収入、その他雑入											50,218 12,974	
	一般財源	183,292		217,511		171,974		一般財源													171,974 217,511	

令和4年度歳出予算説明調書

課名	資産管理課

区分		新規的		(単位：千円)													
小事業	庁舎等管理経費	会計	01	一般会計		款	15	総務費		項	10	総務管理費		目	35	財産管理費	
		中事業	010010		庁舎等管理経費												
事業目的及び必要性				積 算 基 礎										節（細節）	金 額	前年度予算	
職場環境改善のため、窓への遮熱レースカーテン取付を順次行うことで、夏の執務室内の温度上昇の緩和を図る。 本庁舎照明のＬＥＤ化は省エネ効果があり電気代や電球代のコスト削減につながる。また、内閣府も新成長戦略の中でＬＥＤ照明などの次世代照明の100%化を目指すことを発表している。				北棟3・4階遮熱レースカーテン購入費										700	消耗品費	700	354
				本庁舎ＬＥＤ照明賃貸借料										1,000	使用料及び賃借料	1,000	0
事業概要														委託料		346	
北棟3・4階窓用遮熱レースカーテンの購入及び取付 本庁舎照明機器ＬＥＤ化への更新作業														事業費計	1,700	700	
これまでの取組内容														既存空調機の温度調整や既設ブラインドカーテンの可能な範囲での修理を実施 北棟2・6階窓用遮熱レースカーテンの購入及び取付 耐震改修工事等で一部、照明のＬＥＤ化を実施した。			
		令和2（決算）	令和3（予算）	令和4（予算案）	財源内訳		財 源 の 内 容										
事業費		0	700	1,700	国庫支出金												
					県支出金												
					地方債												
財源内訳	特定財源				その他												
	一般財源	0	700	1,700	一般財源							1,700	700				

令和4年度歳出予算説明調書

課名	資産管理課

区分		その他		(単位：千円)													
小事業	公有財産売却事業	会計	01	一般会計		款	15	総務費		項	10	総務管理費		目	35	財産管理費	
		中事業	010010		庁舎等管理経費												
事業目的及び必要性				積 算 基 礎										節（細節）	金 額	前年度予算	
未利用の公有財産を売却し、市の財源に充てる。 未利用地を落札者に有効活用してもらうことで、売却による収入を得るとともに、草刈や樹木伐採などの管理費用を削減することができる。また売却地が民間に利用されることで税収も見込まれる。				鑑定手数料										6,096	手数料	6,156	3,555
				害虫駆除手数料										60			
				草刈作業委託 測量委託										1,675 9,296	委託料	10,971	10,450
				インターネット回線使用料										23,189	使用料及び賃借料	23,189	15,000
事業概要																	
草刈は、年1回若しくは2回に分けて実施する。 公有財産を売却するにあたり、準備段階として土地の境界確認、境界杭の埋設、地積測量図作成、不動産鑑定評価等を行い、土地を維持管理するために草刈作業を行う。																	
これまでの取組内容																	
インターネットオークションの官公庁オークションを利用したり、市のＨＰなどから公告をするなどの方法により一般競争入札を行い、応札のなかったものについては先着順で売り出した。 また公有財産の売却準備に伴う不動産鑑定・境界確定業務・草刈作業委託等を行った。																	
		令和２（決算）	令和３（予算）	令和４（予算案）	財源内訳		財 源 の 内 容										
事業費		3,794	29,005	40,316	国庫支出金												
					県支出金												
					地方債												
財源内訳	特定財源	1,759	1,148		その他										1,148		
	一般財源	2,035	27,857	40,316	一般財源								40,316		27,857		

令和4年度歳出予算説明調書

課名	資産管理課

区分		その他		(単位：千円)																				
小事業	財産管理経費	会計	01	一般会計		款	15	総務費		項	10	総務管理費		目	35	財産管理費								
		中事業	010010		庁舎等管理経費																			
事業目的及び必要性				積 算 基 礎										節（細節）		金 額		前年度予算						
万一の事故に備えた市有物件の保険加入、また市民生活に影響を及ぼさないよう市有地を維持することを目的とする事業である。 財産の管理を行うため、不法投棄や転落防止用の柵の修繕、草木や樹木の除去などの費用が必要となる。				市外旅費										7	旅費		7	7						
				消耗品										50	消耗品費		50	50						
				燃料費										2	燃料費		2	2						
				施設修繕料										250	修繕料		250	250						
				手数料										55	手数料		55	55						
事業概要				全国市有物件災害共済会分担金										18,687	保険料		18,687	16,974						
市有財産の適正な維持管理のために、樹木の伐採・草刈作業、損害保険加入等を行う。 保険料については、継続分及び新設の建築物分を計上する。 使用料及び賃借料については、公有財産管理システムを対象とする。				樹木伐採委託										1,600	委託料		3,305	3,305						
				草刈作業委託										1,705										
				公有財産管理システムリース料										601	使用料及び賃借料		601	601						
				市有財産等整備工事										2,600	工事請負費		2,600	2,600						
これまでの取組内容				対象物件を調査したのち市有物件の保険加入手続きを年度ごとに行う。 また、市有地の状況や要望により判断し対処する。 倒木のおそれのある樹木を伐採し人家に被害が出ないように対処した。										事業費計		25,557	23,844							
財源内訳		財 源 の 内 容																						
国庫支出金																								
県支出金																								
		令和2（決算）	令和3（予算）	令和4（予算案）	県支出金																			
事業費		21,531	23,844	25,557	地方債																			
財源内訳	特定財源	18,075	7,004	7,004	その他		証明手数料、不用品売払収入										7,004	7,004						
	一般財源	3,456	16,840	18,553	一般財源												18,553	16,840						

令和4年度歳出予算説明調書

課名	資産管理課

区分		その他		(単位：千円)																			
小事業		管財事務経費			会計	01	一般会計		款	15	総務費		項	10	総務管理費		目	35	財産管理費				
					中事業	010010		庁舎等管理経費															
事業目的及び必要性				積 算 基 礎												節（細節）		金 額		前年度予算			
職員の担当事務を円滑に遂行することを目的とする。 起案作成や資料作成のためにコピー機を使用する。				消耗品												383	消耗品費	383	383				
事業概要																							
文具等、事務作業に必要なものの購入、コピー機の使用																							
これまでの取組内容																							
事務作業を円滑に進める。 資料作成等の事務作業の精度を上げ、不要なコピーの削減を目指す。																							
				財源内訳		財 源 の 内 容																	
				国庫支出金																			
				県支出金																			
		令和 2（決算）		令和 3（予算）		令和 4（予算案）		事業費															
		372		383		383		地方債															
財 源 内 訳	特定財源						その他																
	一般財源		372		383		383		一般財源												383		383

令和４年度歳出予算説明調書

課名	資産管理課

区分		その他		(単位：千円)															
小事業	共用自動車等管理経費	会計	01	一般会計		款	15	総務費		項	10	総務管理費		目	35	財産管理費			
		中事業	010020		共用自動車等管理経費														
事業目的及び必要性				積 算 基 礎										節（細節）		金 額		前年度予算	
各所管課別に公用車を保有し、管理した場合、コストがかかる上に無駄が生じやすい。このため全職員が共有できる車両を一元管理し、共用車を一括で借り上げ管理することにより、共用車の効率的な運用とコスト削減を図る。 また、環境に配慮してCO2削減を目指し、非常時の給電装置を備えた共用車として環境対応車（エコカー）を整備する。				事務用消耗品										600	消耗品費	600	465		
				ガソリン										7,620	燃料費	7,620	7,000		
				車両修繕料										550	修繕料	550	550		
				洗車手数料										22	手数料	22	22		
				自動車損害賠償責任保険料・自動車損害共済分担金										7,221	保険料	7,455	7,355		
				自転車損害賠償責任保険料										234					
				自動車借上料（リース代）										29,448	使用料及び賃借料	30,831	29,820		
				機械借上料（公用車管理システム）										1,334					
				電気自動車充電器利用料金										9					
				駐車場使用料										40					
事業概要				奈良県安全運転管理者協会負担金										48	負担金補助及び交付金	81	81		
				ＥＶ車充電器用クレジットカード年会費										33					
これまでの取組内容														委託料		236			
														事業費計		47,159		45,529	
		令和２（決算）		令和３（予算）		令和４（予算案）		財源内訳		財 源 の 内 容									
								国庫支出金											
								県支出金											
事業費		43,457		45,529		47,159		地方債											
財源内訳	特定財源	58		100		100		その他		自動車損害賠償保険金収入						100		100	
	一般財源	43,399		45,429		47,059		一般財源								47,059		45,429	

令和4年度歳出予算説明調書

課名	資産管理課

区分		その他		(単位：千円)																			
小事業	自動車売却事業	会計	01	一般会計		款	15	総務費		項	10	総務管理費		目	35	財産管理費							
		中事業		010020		共用自動車等管理経費																	
事業目的及び必要性				積 算 基 礎										節（細節）		金 額		前年度予算					
インターネットオークションの官公庁オークションを利用した不要公用車の売却 払いによる財源確保に係る事務経費 売却代金については、歳入増に貢献できる。 落札後、引渡しまでの手続きを行う。				事務用消耗品										50	消耗品費	50	50						
				切手代										14	通信運搬費	14	14						
				申請手数料										17	手数料	17	17						
				自動車損害賠償責任保険・任意保険										111	保険料	111	111						
				インターネット回線使用料										616	使用料及び賃借料	616	231						
事業概要				インターネットオークションの官公庁オークションを利用した不要公用車の売却										事業費計		808	423						
これまでの取組内容														収入源の確保と物品の再利用による有効活用を図るため、インターネットオークションの官公庁オークションを利用した不要公用車の売却を実施 平成30年度 出品車両台数 26台 令和元年度 出品車両台数 16台 令和2年度 出品車両台数 25台 令和3年度 出品車両台数 13台									
		令和2（決算）		令和3（予算）		令和4（予算案）		財源内訳		財 源 の 内 容													
								国庫支出金															
								県支出金															
事業費		599		423		808		地方債															
財源内訳	特定財源							その他															
	一般財源	599		423		808		一般財源								808 423							

令和4年度歳出予算説明調書

課名	資産管理課

区分		その他		(単位：千円)															
小事業	資産経営推進事業			会計	01	一般会計		款	15	総務費		項	10	総務管理費		目	35	財産管理費	
				中事業	010035			資産経営推進経費											
事業目的及び必要性				積 算 基 礎											節（細節）	金 額	前年度予算		
市有財産のうち、使用目的が明確でない未利用地や、低利用・暫定利用等となっている物件について効果的な活用等の検討を行い、行財政改革の視点から低未利用地の有効活用を図り、市の財源確保や維持管理経費の削減を推進する。				プロポーザル方式選定外部委員報酬											120	報酬	120	120	
				土地有効活用選定外部委員報償費											60	報償費	60	60	
				委員旅費、費用弁償											28	旅費	28	28	
				参考図書購入											10	消耗品費	10	10	
				施設保全情報システム利用											1,596	委託料	1,596	1,596	
事業概要																			
市有資産の保有量の最適化を図るため、全庁的に未利用及び低利用の土地及び建物の検討を行い、利活用の見込みがない市有財産については、積極的に貸付や売却を促進する。																			
これまでの取組内容																			
平成27年に「奈良市公共施設等総合管理計画（公共施設等マネジメント基本方針）」を策定した。 資産の有効活用を行うため、未利用地の売却や、プロポーザル方式により選定した事業者に対して低未利用地の貸し付けを行うなど、民間活力の導入を図っている。																			
		令和2（決算）		令和3（予算）		令和4（予算案）		財源内訳		財 源 の 内 容									
事業費		1,597		1,814		1,814		国庫支出金											
財源内訳	特定財源							県支出金											
	一般財源	1,597		1,814		1,814		地方債											
								その他											
								一般財源							1,814		1,814		

令和4年度歳出予算説明調書

課名	資産管理課

区分		その他		(単位：千円)																								
小事業		庁舎等維持補修事業		会計	01	一般会計		款	15	総務費		項	10	総務管理費		目	35	財産管理費										
				中事業	015010		庁舎等維持補修経費																					
事業目的及び必要性				積 算 基 礎											節（細節）	金 額	前年度予算											
組織改正（機構改革）により、年度末・年度初に実施される組織移動に伴い、本庁舎内の間仕切等の移設や電気・情報系の移設などの構築を行う。				機構改革に伴う電気設備等修繕											3,000	修繕料	3,000	3,500										
事業概要				機構改革等に伴う庁舎等施設の維持補修経費（主に、庁舎執務室のレイアウト変更に伴う電気設備修繕や間仕切り等修繕など）である。																								
これまでの取組内容				組織改正に基づき実施される機構改革に対して、使いやすい事務室構成を目的とし、費用対効果を勘案した必要最小限の間仕切等の移設、電気・情報系の移設を実施する。年度末・年度初に実施される組織移動に伴う、電気・情報系等の構築を完了する。																								
		令和 2（決算）	令和 3（予算）	令和 4（予算案）	財源内訳		財 源 の 内 容																					
		事業費	3,627	3,500	3,000	国庫支出金																						
						県支出金																						
						地方債																						
財源内訳	特定財源				その他																							
	一般財源	3,627	3,500	3,000	一般財源													3,000		3,500								

令和4年度歳出予算説明調書

課名	資産管理課

区分		新規的		(単位：千円)																	
小事業		庁舎等維持補修経費		会計	01	一般会計		款	15	総務費		項	10	総務管理費		目	35	財産管理費			
				中事業	015010	庁舎等維持補修経費															
事業目的及び必要性				積 算 基 礎												節（細節）		金 額		前年度予算	
窓口の一元化と適正化に則って、本庁舎内の間仕切等の移設や電気・情報系の移設など諸室等の移転を行い、防災用電源も確保する。 また、リモートワークに適した環境を整備する。				事務用消耗品												1,930	消耗品費	1,930	500		
				執務室移動に伴う修繕料												8,760	修繕料	8,760	12,500		
				庁内執務室等移転費												1,270	通信運搬費	1,270	4,600		
				床清掃業務委託												200	委託料	364	1,800		
				産業廃棄物処理委託												164					
				本庁舎北棟3～6階防災電源工事												3,200	工事請負費	3,200	5,600		
事業概要				庁用器具費												1,976	備品購入費	1,976	0		
耐震化工事のため、移転していた各課を再配置するとともに、時間や場所を選ばない業務環境を整えるため、市役所内にリモートワークスペースを整備する。 また、本庁舎北棟の3階から6階の防災電源の整備を行う。																					
これまでの取組内容																					
耐震工事に関連した諸室の移転、及び危機管理課と災害対策本部をより耐震性の高い中央棟へ配置した。																					
		令和2（決算）	令和3（予算）	令和4（予算案）	財源内訳		財 源 の 内 容														
事業費		0	25,000	17,500	国庫支出金																
					県支出金																
					地方債																
					その他																
財源内訳	特定財源				一般財源																
	一般財源	0	25,000	17,500													17,500		25,000		

令和4年度歳出予算説明調書

課名	資産管理課

区分		新規的		(単位：千円)													
小事業	庁舎等維持補修経費（リモートワークスペース整備等経費）			会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	35	財産管理費		
				中事業	015010			庁舎等維持補修経費									
事業目的及び必要性				積 算 基 礎									節（細節）	金 額	前年度予算		
時間や場所を選ばない業務環境を整え、新型コロナウイルス感染症対策のため、各施設内にリモートワークスペースを整備する。				リモートワークスペース用消耗品等									400	消耗品費	400		
				リモートワークスペース用備品									1,500	備品購入費	1,500		
事業概要																	
リモートワークスペースを整備するため、本庁舎及び、西部出張所、東部出張所、北部出張所。都祁行政センター、月ヶ瀬行政センター、はぐくみセンターの各施設内合計10カ所において、リモートワークに使用するモニター等を購入する。																	
これまでの取組内容																	
令和3年度、本庁舎内にリモートワークスペースを1カ所整備するためにモニター等を設置した。																	
													事業費計	1,900	0		
				財源内訳	財 源 の 内 容												
				国庫支出金	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金									1,900			
				県支出金													
令和2（決算）				令和3（予算）	令和4（予算案）												
事業費				0	0	1,900									地方債		
財源内訳	特定財源			1,900									その他				
	一般財源	0	0	0									一般財源		0	0	

令和4年度歳出予算説明調書

課名	資産管理課

区分		その他		(単位：千円)												
小事業	財産区有財産管理経費			会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	40	財産区有財産管理費	
				中事業	010010		財産区有財産管理経費									
事業目的及び必要性				積 算 基 礎									節（細節）	金 額	前年度予算	
旧町村字名や所有者のいない共有地として登記された溜池や堤塘など地方自治法第294条第1項に定められている財産区財産に準じて取扱う財産の管理や処分に要する経費 共有地については昔からの慣習により地元管理が基本であるが、境界明示や処分等については、地元水利組合には法人格がないため、市が財産区財産管理者として対処している。使用しなくなった溜池等について、地元から売却の要望があった場合には測量等の売却準備を進める。 また、子どもらが誤って溜池に転落した場合、重大な事故につながる可能性があるため、転落防止用のフェンスの修繕・設置を行う。				事務用消耗品									175	消耗品費	175	175
				防護柵修繕									250	修繕料	250	250
				土地評価鑑定手数料									3,347	手数料	3,347	1,880
				樹木伐採委託									968	委託料	10,820	12,400
				草刈作業委託									1,579			
				測量委託									8,273			
				インターネット回線使用料									9,109	使用料及び賃借料	9,109	9,513
				防護柵設置工事									600	工事請負費	600	600
				原材料費									20	原材料費	20	20
これまでの取組内容																
共有地の境界明示や処分等により得た収益を地元公共基金に充てることで地元に貢献するとともに、その一部を事務費として市の歳入に充てている。																
		令和2（決算）	令和3（予算）	令和4（予算案）	事業費計									24,321	24,838	
		事業費	2,301	24,838	24,321	財 源 の 内 容										
					財源内訳											
					国庫支出金											
					県支出金											
					地方債											
					その他											
					一般財源											

令和4年度歳出予算説明調書

課名	資産管理課

区分		その他		(単位：千円)										
小事業	地元還元事業	会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	40	財産区有財産管理費	
		中事業	010015 地元還元事業経費											
事業目的及び必要性				積 算 基 礎							節（細節）	金 額	前年度予算	
財産区財産であった財産の処分に伴う地元公共事業積立基金条例に基づき、財産区財産であった財産を処分することに伴い発生した金銭を当該財産区住民の福祉を増進する目的をもって行う公共事業の資金として奈良市地元公共事業積立基金に積立て、地元の公共事業に使用することにより市民の福祉増進を図る。 各水利組合の公共事業に合わせた基金の取り崩しや基金残高の報告など、各水利組合の地元公共事業基金を管理する。				地元公共事業費 三条町三条池 870 二条大路南三丁目溜池 3,500 押熊町奥山田池 8,000 尼辻町長池 3,500 中山町別当谷池 1,702 中山町蒼池 11,600 杏町河原池 13,410 柏木町新池 1,600 あやめ上池 4,800 尼辻町四反田池 15,000 出屋敷町清水池 400 平松町真池 800 七条町山林 89 六条町土木上池 5,500 秋篠町南新池 6,500 大安寺町笠縫池 300							負担金補助及び交付金	77,571	62,410	
事業概要														
奈良市地元公共事業積立基金については、財産区財産であつた財産の処分に伴う地元公共事業積立基金条例に基づき、財産区財産であった財産を処分することに伴い発生した金銭を当該財産区住民の福祉を増進する目的をもって行う公共事業の資金としている。 地元公共事業の財源として地元公共事業基金の取り崩しを行う。														
これまでの取組内容														
奈良市地元公共事業基金に該当する各水利組合が行う地元公共事業の費用について、支払いの事務手続きや残額の報告など、基金の管理を行っている。また基金残額については利子収入が得られるように会計課を通じて運用している。 奈良市地元公共事業基金の使用方法については地元の意思に基づいている。														
											事業費計	77,571	62,410	
				財源内訳	財 源 の 内 容									
				国庫支出金										
				県支出金										
		令和2（決算）	令和3（予算）	令和4（予算案）	県支出金									
事業費		17,916	62,410	77,571	地方債									
財源内訳	特定財源	17,916	62,410	77,571	その他	地元公共事業基金繰入金							77,571	62,410
	一般財源	0	0	0	一般財源								0	0

令和4年度歳出予算説明調書

課名	資産管理課

区分		その他		(単位：千円)																		
小事業		水利権等補償経費			会計	01	一般会計		款	15	総務費		項	10	総務管理費		目	40	財産区有財産管理費			
					中事業		010020		水利権等補償経費													
事業目的及び必要性					積 算 基 礎										節（細節）		金 額		前年度予算			
共有地については昔からの慣習により地元管理が基本であるが、境界明示や処分等については、地元水利組合には法人格がないため、市が財産区財産管理者として対処している。 財産区財産の処分に伴う公共投資及び補償に関する基準に基づき、地元からの要望があった場合に使用しなくなった溜池等の売却準備を進めている。					水利権等補償費										80,401		補償補填及び賠償金		80,401		92,253	
					事業概要																	
財産区財産であった財産の処分に伴う水利権等権利補償																						
これまでの取組内容																						
財産区財産の処分に伴う公共投資及び補償に関する基準に基づき、地元からの要望があった場合に使用しなくなった溜池等の売却準備を進めている。																						
					財源内訳										財 源 の 内 容							
					国庫支出金																	
					県支出金																	
		令和2（決算）		令和3（予算）		令和4（予算案）		事業費														
		0		92,253		80,401		地方債														
財源内訳	特定財源						その他															
	一般財源		0		92,253		一般財源								80,401		92,253					

令和4年度歳出予算説明調書

課名	資産管理課

区分		投資的		(単位：千円)																							
小事業	庁舎等施設整備事業			会計	01	一般会計		款	15	総務費		項	10	総務管理費		目	75	庁舎等施設整備事業費									
				中事業	010010		庁舎等施設整備事業																				
事業目的及び必要性				積 算 基 礎										節（細節）	金 額	前年度予算											
受水槽は設置されてから30年が経過し老朽化が見られる。本庁舎は災害時には防災拠点として、貯水機能を維持する必要があるため、耐震性を有する受水槽に更新する。 消火配管については、埋設部分に腐食が認められ漏水の恐れがあるため、更新する。 西側道路については、南行車線を複線化し渋滞解消に努めるとともに、歩道拡張も併せて整備する。 駐車場等整備については、駐車場1階部分の駐車枠を広げ、老朽化した駐輪場についても整備を行い、来庁者の安全性と利便向上に努める。				駐車場整備設計委託										3,000	委託料	3,000	375										
				本庁舎受水槽改修工事										43,000	工事請負費	152,000	17,760										
				本庁舎消火配管改修工事										7,000													
				本庁舎西側道路整備工事										43,000													
				本庁舎駐車場等整備工事										59,000													
事業概要																											
本庁舎北棟受水槽の改修 本庁舎消火配管の改修 本庁舎西側道路の整備 本庁舎駐車場及び駐輪場の整備																											
これまでの取組内容														事業費計		155,000	18,135										
														財源内訳		財 源 の 内 容											
														国庫支出金													
														県支出金													
		令和2（決算）	令和3（予算）	令和4（予算案）	県支出金																						
事業費		0	18,135	155,000	地方債												155,000	13,200									
財源内訳	特定財源		13,200	155,000	その他																						
	一般財源	0	4,935	0	一般財源												0	4,935									

令和4年度歳出予算説明調書

課名	資産管理課

区分		投資的		(単位：千円)														
小事業	本庁舎北棟長寿命化整備事業			会計	01	一般会計		款	15	総務費		項	10	総務管理費		目	75	庁舎等施設整備事業費
				中事業	010010		庁舎等施設整備事業											
事業目的及び必要性				積 算 基 礎										節（細節）		金 額		前年度予算
本庁舎北棟は竣工から30年が経過し、今後も安全・安心な建物として長期的に利用が図られるように、長寿命化工事として、屋上防水・外壁・エレベーター更新工事を行う。				北棟エレベーター更新設計委託										2,400	委託料	7,400		
				北棟外壁改修設計委託										4,000				
				北棟屋上防水設計委託										1,000				
				北棟エレベーター更新工事										87,600	工事請負費	322,600		
				北棟外壁改修工事										184,000				
				北棟屋上防水工事										51,000				
事業概要																		
北棟外壁の改修工事 北棟屋上全面の防水工事 北棟エレベーターの更新工事																		
これまでの取組内容																		
庁舎の保守管理業務 建築基準法第12条に基づく点検 エレベーターの定期点検																		
		令和2（決算）	令和3（予算）	令和4（予算案）	事業費計										330,000	0		
		令和2（決算）	令和3（予算）	令和4（予算案）	財源内訳	財 源 の 内 容												
		令和2（決算）	令和3（予算）	令和4（予算案）	国庫支出金													
		令和2（決算）	令和3（予算）	令和4（予算案）	県支出金													
事業費		0	0	330,000	地方債											330,000		
財源内訳	特定財源			330,000	その他													
	一般財源	0	0	0	一般財源											0	0	

令和4年度歳出予算説明調書

課名	資産管理課

区分		その他		(単位：千円)																			
小事業	地元公共事業基金経費			会計	01	一般会計		款	75	諸支出金		項	10	地元公共事業基金		目	10	地元公共事業基金					
				中事業	010010		地元公共事業基金経費																
事業目的及び必要性				積 算 基 礎										節（細節）		金 額		前年度予算					
地元公共事業積立基金条例（昭和55年3月31日条例第15号）に基づき、財産区財産であった財産を処分することに伴い発生した金銭を当該財産区住民の福祉を増進する目的をもって行う公共事業のために奈良市地元公共事業積立基金に積立 てている。 事業概要 財産区財産の処分に伴う地元公共事業基金への積立及び地元公共事業基金積立 金利子の積立を行う。 これまでの取組内容 財産区財産の処分に伴う公共投資及び補償に関する基準に基づき、地元から要 望があった場合に使用しなくなった溜池等の売却準備を進めている。				地元公共事業基金利子積立金 8,521 地元公共事業基金積立金 241,201										積立金		249,722		285,598					
														事業費計		249,722		285,598					
				財源内訳		財 源 の 内 容																	
				国庫支出金																			
				県支出金																			
		令和2（決算）		令和3（予算）		令和4（予算案）		県支出金															
事業費		1,567		285,598		249,722		地方債															
財 源 内 訳	特定財源	1,567		8,841		8,521		その他		地元公共事業基金預金利子収入										8,521		8,841	
	一般財源	0		276,757		241,201		一般財源												241,201		276,757	

令和4年度歳出予算説明調書

課名	市民税課

区分		その他		(単位：千円)													
小事業	税務事務経費	会計	01	一般会計		款	15	総務費		項	20	徴税費		目	10	税務総務費	
		中事業	010010		税務事務経費												
事業目的及び必要性				積 算 基 礎										節（細節）	金 額	前年度予算	
市行政組織規則に定める総務係の分掌事務（税務証明事務、各種協議会等に関する事務等）に相当する事業を執行し、奈良県都市税務協議会の事務局として、県内各市との調整や近畿都市税務協議会との連携等を進めるとともに、各種実務研修に参加し、税制改正等に対応しながら、税務行政の適正な運営を図っている。 事業概要 税に関する諸証明の発行（コンビニ交付を含む）、税制改正の対応、納税思想の普及並びに税務署及び各種協議会との連絡調整など、税務行政全般の運営に関する事務を行うための経費である。税に関する諸証明書の発行として申請書印刷代及び定額小為替振出手数料、税制改正の対応として書籍購入費及び追録代、納税思想の普及として負担金、税務署・各種協議会との連絡調整として旅費及び負担金などを計上している。 これまでの取組内容 税証明に必要なトナーや改ざん防止用紙・申請書の印刷製本費等、税制改正の情報収集に必要な刊行物の購入等、支出は必要最低限にとどめ、経費削減に努めながら税務行政全般の効率的な運営を進めた。				視察、研修会等の事務連絡旅費										53	旅費	53	51
				新聞代										59	消耗品費	1,514	1,533
				追録代										839			
				定期刊行物等購読料										114			
				書籍購入費										106			
				事務用消耗品等										396			
				軽自動車税登録・廃車申告書										50	印刷製本費	361	361
				税務証明交付等申請書										192			
				税務証明用用紙（改ざん防止用紙）										119			
				定額小為替振出手数料										3	手数料	508	180
				コンビニ発行手数料										503			
				コンビニ交付実店舗試験用手数料										2			
総合税システム運用保守委託（コンビニ交付）										1,320	委託料	1,320	1,320				
各種協議会負担金等（5団体）										214	負担金補助及び交付金	214	217				
											事業費計	3,970	3,662				
				財源内訳	財 源 の 内 容												
				国庫支出金													
				県支出金													
		令和2（決算）	令和3（予算）	令和4（予算案）	県支出金												
事業費		2,245	3,662	3,970	地方債												
財源内訳	特定財源	2,245	3,662	3,970	その他	証明手数料										3,970	3,662
	一般財源	0	0	0	一般財源											0	0

課名	市民税課

— 157 —

令和4年度歳出予算説明調書

課名	市民税課・人事課

区分		その他		(単位：千円)																					
小事業		課事務経費		会計	01	一般会計		款	15	総務費		項	20	徴税费		目	15	賦課徴収費							
				中事業	010010	賦課課事務経費																			
事業目的及び必要性				積 算 基 礎												節（細節）		金 額		前年度予算					
地方税法に基づき、市民税課で所掌する個人・法人市民税、軽自動車税、市たばこ税、入湯税及び事業所税の全税目の賦課決定から調査に至る全ての賦課事務に必要な事務を執行し、財源の確保に努めている。				会計年度任用職員（税務事務）報酬												64,717	報酬	64,717	63,755						
				会計年度任用職員（税務事務）期末手当												13,134	期末手当	13,134	13,276						
				会計年度任用職員（税務事務）費用弁償												4,013	旅費	4,013	4,013						
				原動機付自転車標識他事務用消耗品等												1,411	消耗品費	1,411	1,418						
				市・県民税申告書（普徴）及び軽自動車申告書他帳票等 給与支払報告書総括表等（特徴） 諸税申告書等 税額通知書等												3,149 1,825 167 15,459	印刷製本費	20,600	19,477						
				市・県民税申告書送付 給与支払報告書総括表送付 軽自・普徴・特徴通知書及び調査照会文書送付 法人市民税・諸税申告書他関係書類送付												1,144 2,981 17,977 1,411	通信運搬費	23,513	24,229						
				個人住民税及び軽自動車税課税業務他データ処理委託 総合税システム改修業務委託（税務LAN進捗管理ツール） 電子申告等審査システム運用委託 総合税システム保守業務委託（税務LAN進捗管理ツール） 番号制度に伴う情報連携基盤パッケージに係る保守												30,462 291 1,004 396 1,511	委託料	33,664	32,981						
				年金特徴・電子申告審査システム他電算機器等賃貸借料 軽自動車情報提供料												211 789	使用料及び賃借料	1,000	988						
				地方税電子化協議会及び国税連携関係負担金 年末調整・法定調書関係用紙の共同発送事業分担金他 奈良県市長会軽自動車税申告負担金												12,340 730 3,087	負担金補助及び交付金	16,157	12,792						
																	事業費計	178,209	172,929						
				財源内訳		財 源 の 内 容																			
				国庫支出金																					
				県支出金																					
		令和2（決算）		令和3（予算）		令和4（予算案）		県支出金																	
事業費		124,920		172,929		178,209		地方債																	
財源内訳	特定財源	709		974		878		その他	自動車臨時運行許可手数料、標識貸付手数料、標識弁償金、 広告収入												878		974		
	一般財源	124,211		171,955		177,331		一般財源													177,331		171,955		

令和4年度歳出予算説明調書

課名	市民税課

区分		新規的		(単位：千円)									
小事業	賦課事務経費	会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	20	徴税費	目	15	賦課徴収費
		中事業	010010 賦課事務経費										
事業目的及び必要性				積 算 基 礎							節（細節）	金 額	前年度予算
【軽自OSS・JNKS対応】 令和5年1月から、三輪以上の軽自動車の新車新規検査の申請・申告情報の電子化が全国一斉に行われることから、総合税システムの改修を行う。 【個人住民税・軽自動車税賦課業務支援】 平成27年の総合税システム導入後のマイナンバー制度の本格稼働や、eLTAAシステムでの情報連携事務の拡大、コンビニ交付サービスの実施など、よりシステムの適正な運用が重要となってきている。 【共通納税税目拡大・QRコード対応】 令和元年10月からeLTAAシステムを介した電子納税を行っているが、電子納税の対象税目を拡大し、より利便性を高めるため、総合税システムの改修を行う。				総合税システム改修業務委託（軽自動車OSS対応）							委託料	39,000	
				システム構築経費 パッケージ導入費用							5,700 1,300		
				総合税システム改修業務委託（軽自動車JNKS対応）									
事業概要				システム構築経費 パッケージ導入費用							5,300 700		
				総合税システム改修業務委託 （共通納税税目拡大・QRコード対応）							22,000		
				個人住民税・軽自動車税賦課業務支援委託							4,000		
これまでの取組内容											事業費計	39,000	0
				財源内訳							財 源 の 内 容		
				国庫支出金							新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金		
				県支出金									
				地方債									
				その他									
				一般財源								17,000	0
		令和2（決算）	令和3（予算）	令和4（予算案）									
事業費		0	0	39,000									
財源内訳	特定財源			22,000									
	一般財源	0	0	17,000									

令和4年度歳出予算説明調書

課名	資産税課

区分		その他		(単位：千円)										
小事業	税務事務経費	会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	20	徴税費	目	10	税務総務費	
		中事業	010010 税務事務経費											
事業目的及び必要性				積 算 基 礎							節（細節）	金 額	前年度予算	
市の基幹財源である固定資産税及び都市計画税を適正に課税するために、固定資産（土地、家屋及び償却資産）の課税に係る専門的な知識向上などを目的とした事務経費である。				研修会及び意見交換会等参加旅費							54	旅費	54	55
				新聞代							37	消耗品費	437	436
				追録代							96			
				定期刊行物等購読料							121			
				書籍購入費							112			
				事務用消耗品							71			
				住宅用家屋証明申請書印刷費							50	印刷製本費	50	50
				基準地鑑定手数料							664	手数料	666	398
				定額小為替振出手数料							2			
				資産評価システム研究センター正会員会費							120	負担金補助及び交付金	121	121
全国基地協議会分担金							1							
事業概要														
資産評価システム研究センター主催の各種研修会及び意見交換会に職員を派遣するとともに、参考書籍等により専門知識の向上を図る。また、国有提供施設等所在市町村助成交付金（基地交付金）の確保を図るため、全国基地協議会に加盟する。														
これまでの取組内容														
資産評価システム研究センター主催の研修に職員を派遣して、専門知識の向上を図ってきた。また、国有提供施設等所在市町村助成交付金（基地交付金）の確保に努めた。														
				事業費計							1,328	1,060		
				財源内訳							財 源 の 内 容			
				国庫支出金										
				県支出金										
				地方債										
				その他							広告収入129、その他雑入62	191	1,060	
				一般財源								1,137	0	
		令和2（決算）	令和3（予算）	令和4（予算案）										
事業費		951	1,060	1,328										
財源内訳	特定財源	951	1,060	191										
	一般財源	0	0	1,137										

課名	資産税課

— 161 —

令和4年度歳出予算説明調書

課名	納税課

区分		その他		(単位：千円)														
小事業	心のふるさと応援基金経費			会計	01	一般会計		款	15	総務費		項	10	総務管理費		目	82	心のふるさと応援基金費
				中事業	010010		心のふるさと応援基金経費											
事業目的及び必要性				積 算 基 礎											節（細節）	金 額	前年度予算	
本市を応援してくださる皆様からいただいた寄附金を文化財の保存・活用事業、観光振興事業等及び奈良の魅力を高め発展させるための事業等に活用することを目的とし、基金に積み立てる。				心のふるさと応援基金											470,000	積立金	471,000	231,000
				利子収入分											1,000			
事業概要																		
下記の使途目的を定めて寄附者の要望にあった事業へ寄附金を活用している。 ①文化財の保存及び活用事業、②観光振興事業、③子育て事業 ④教育事業、⑤自然環境事業、⑥なら国際映画祭への支援 ⑦バンビシヤス奈良・奈良クラブへの支援 ⑧児童相談所応援（児童相談所基金に積立） ⑨動物愛護事業【犬猫殺処分ZEROプロジェクト】 ⑩一条高等学校及び附属中学校応援、⑪ひとり親家庭等支援事業 ⑫吹奏楽部の活動応援、⑬その他 奈良の魅力を高める事業																		
これまでの取組内容				寄附金を基金に積み立て、寄附者の希望した事業へ充当した。														
				事業費計											471,000	231,000		
				財源の内 容														
				国庫支出金														
				県支出金														
				地方債														
				その他														
				一般財源														
				心のふるさと応援基金預金利子収入											1,000	1,000		
															470,000	230,000		

令和4年度歳出予算説明調書

令和4年度歳出予算説明調書

課名

納税課

区分

その他

(単位：千円)

小事業	税務事務経費	会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	20	徴税費	目	10	税務総務費		
		中事業	010010	税務事務経費											
事業目的及び必要性		積算基礎									節(細節)	金額	前年度予算		
納期内納付を確立し、円滑な収納事務の運営を図る。		県内各都市会議・研修									11	旅費	11	11	
		新聞代									37	消耗品費	335	335	
		追録代									83				
		書籍購入費									12				
		事務用消耗品									203				
事業概要															
市税の納付と収納に関する課の維持経費															
これまでの取組内容															
納期内納付を確立し、円滑な収納事務の運営を図るため研修に参加した。 コピー用紙等消耗品費を節約するよう努めた。															
											事業費計	346	346		
		財源内訳	財源の内容												
		国庫支出金													
		県支出金													
		地方債													
		その他													
		一般財源													
		令和2(決算)	令和3(予算)	令和4(予算案)											
事業費		242	346	346											
財源内訳	特定財源														
	一般財源	242	346	346										346	346

令和4年度歳出予算説明調書

令和4年度歳出予算説明調書

課名

納税課

区分

その他

(単位：千円)

小事業

心のふるさと応援寄附促進経費

会計

01

一般会計

款

15

総務費

項

20

徴税費

目

10

税務総務費

中事業

010030

心のふるさと応援寄附促進経費

事業目的及び必要性

文化財の保存・活用事業、観光振興事業等、奈良の魅力を高め発展させることを目的に、本市を応援して下さる皆様からより多くの寄附金を募るべく記念品の充実、広報などの啓発活動をするための経費

事業概要

魅力的な記念品の充実や広報、啓発活動を継続して実施している。

ふるさと納税ポータルサイトの運用に加え、入金確認後、礼状の発送、記念品発注、受領証明書の送付を行う。
寄附金の活用状況については、市のホームページ等を通してお知らせする。
【寄附実績】
平成29年度 6,015件 225,230千円
平成30年度 5,671件 215,221千円
令和元年度 5,335件 190,334千円
令和2年度 8,804件 283,457千円

これまでの取組内容

- ・ふるさと納税ポータルサイト（ふるさとチョイス、楽天市場）に出店
- ・各ポータルサイトの特性に合わせたPR活動
- ・記念品提供事業者と連携したPR活動
- ・記念品提供の協力依頼
- ・奈良まほろば館、観光案内所等へのパンフレット、リーフレット掲出
- ・リピーター確保のため前年寄附者の方へのメールマガジンの送付

積算基礎

寄附者謝礼代75,000
事務用消耗品420
ふるさと納税リーフレット作成等414
ふるさと納税リーフレット、お礼状・証明書送付等1,763
ふるさと納税PR用広告料500
代理収納システム利用料等17,980
ふるさと納税パンフレット作成、システム保守委託930

節（細節）

金額

前年度予算

報償費75,00085,000
消耗品費420420
印刷製本費414924
通信運搬費1,7632,201
広告料500427
手数料17,98016,833
委託料930370

事業費計

97,007

106,175

財源内訳

財源の内容

国庫支出金

県支出金

地方債

その他

一般財源

令和2（決算）

令和3（予算）

令和4（予算案）

71,745

106,175

97,007

71,745

106,175

97,007

事業費

特定財源

一般財源

97,007

106,175

課名	納税課

— 166 —

令和4年度歳出予算説明調書

課名	納税課

区分	その他		(単位：千円)													
小事業	滞納整理経費		会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	20	徴税費	目	15	賦課徴収費		
			中事業	015015	滞納整理経費											
事業目的及び必要性			積 算 基 礎									節（細節）	金 額	前年度予算		
市税は納期内納付が原則であり、定められた納期限までに納付されない場合、市税を確保し、税負担の公平性を保つため地方税法の規定により督促状を送付する。			帳票及び事務用紙等印刷製本費									1,531	印刷製本費	1,531	1,466	
			郵送料									7,726	通信運搬費	7,726	7,863	
			督促状発送に係るハガキ圧着機（連帳用）									398	使用料及び賃借料	398	398	
事業概要																
市・県民税、固定資産税・都市計画税、軽自動車税等の各市税の納期を経過後、督促状を送付する。																
これまでの取組内容																
督促状を早期に送付し、新規滞納を増やさない取組を行ってきた。																
現年課税分徴収率			平成28年度	99.19%										事業費計	9,655	9,727
			平成29年度	99.09%												
			平成30年度	99.27%												
			令和元年度	99.25%												
			令和2年度	98.65%												
			財源内訳									財 源 の 内 容				
			国庫支出金													
			県支出金													
			令和2（決算）	令和3（予算）	令和4（予算案）	地方債										
事業費			7,661	9,727	9,655	その他										
財源内訳	特定財源	7,661	9,727	9,655	延滞金									9,655	9,727	
	一般財源	0	0	0	一般財源									0	0	

令和4年度歳出予算説明調書

課名	滞納整理課・人事課

区分		その他		(単位：千円)																			
小事業		滞納整理経費		会計	01	一般会計		款	15	総務費		項	20	徴税費		目	15	賦課徴収費					
				中事業	015015	滞納整理経費																	
事業目的及び必要性				積 算 基 礎												節（細節）	金 額	前年度予算					
滞納初期段階から納付勧奨・滞納処分などの徴収強化を図ることで、財政の根幹をなす市税を確保するとともに、納期内納付者との公平性・公正性を確保し、納税秩序の確立と徴収率の向上を図る。				パートタイム会計年度任用職員報酬												3,260	報酬	3,260	3,260				
				パートタイム会計年度任用職員期末手当												720	期末手当	720	707				
				研修講師報償・協力者謝礼												40	報償費	40	40				
				パートタイム会計年度任用職員費用弁償												106	旅費	255	255				
				市外旅費（県内・県外出張、差押物件処理調査）												149							
事業概要				新聞代・定期刊行物等購読料・追録代・書籍購入費												238	消耗品費	1,581	1,572				
				事務用消耗品												1,343							
				納付書・封筒印刷代												1,147	印刷製本費	1,147	1,363				
				料金後納郵便												5,600	通信運搬費	8,136	8,321				
				料金受取人払（返信用）												1,296							
滞納市税等の早期解消に向けて、債権、動産、不動産等の滞納処分を適切に執行するため、官公署、金融機関、保険会社、勤務先及び取引先等に必要な調査を実施し差押え等の滞納処分を推進し、差し押えた動産、不動産については、鑑定を行った上でインターネット公売等を実施する。 さらに、相続財産管理人選任制度を活用し、被相続人の資産（主に不動産）を清算することで、滞納市税の回収を図るとともに、将来にわたっての税収の確保を図る。 また、税外債権の回収を推進するため、支払督促や税外未収債権回収等業務委託を引き続き実施する。				切手代												58							
				支払督促・訴訟等に係る郵便料												1,182	保管料	109	109				
				差押自動車保管料												109							
				差押物件公売に係る鑑定手数料												2,717	手数料	6,610	6,183				
				支払督促に係る手数料												764							
				相続財産管理人選任に係る手数料												2,821							
				その他手数料												308							
				これまでの取組内容				税外未収債権回収等業務委託（債務負担行為既設定分）												3,600	委託料	3,600	3,600
								令和2年度～令和5年度 限度額 10,800千円															
								有料道路通行料												4	使用料及び賃借料	2,671	2,241
官報検索サービス利用料												27											
インターネット回線使用料（公売用）												2,640											
差押実績 令和元年度 1,262人 令和2年度 325人 令和3年度 844人（12月末現在） 滞納額（滞納繰越分） 令和2年度 1,116,390千円 令和3年度 1,192,934千円（12月末現在）																	社会保険料		624				
																	負担金補助金及び交付金	18					
																	事業費計	28,129	28,293				
				財源内訳		財 源 の 内 容																	
				国庫支出金																			
県支出金																							
事業費		令和2（決算）	令和3（予算）	令和4（予算案）	地方債																		
財源内訳	特定財源	15,890	28,293	28,129	その他		滞納処分費、その他雑入												8,273	7,414			
	一般財源	939	7,414	8,273	一般財源														19,856	20,879			
		15,082	20,879	19,856																			

令和4年度歳出予算説明調書

課名	市民課

区分		その他		(単位：千円)										
小事業	情報基盤関連経費	会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	60	情報管理費	
		中事業	010015		情報化推進事業経費									
事業目的及び必要性				積 算 基 礎							節（細節）	金 額	前年度予算	
新型コロナウイルス感染症の流行により、窓口での三密(密閉・密集・密接)を避ける対策を行うため、「窓口案内システム」の保守委託を行う。 また、本庁と同じ水準の行政サービスの提供を行うため「オンライン相談受付システム」の保守委託を行う。				事務用消耗品（窓口案内システムロール紙）							256	消耗品費	256	0
				窓口案内システム保守委託							5,016	委託料	7,037	7,037
				オンライン相談受付システム・関連機器保守委託							2,021			
事業概要														
新型コロナウイルス感染症の流行により、窓口での三密(密閉・密集・密接)を避ける対策を行うため、インターネットでの窓口の混雑状況の事前確認、待ち時間案内及びメールでの呼び出し機能等がある「窓口案内システム」の保守委託を行う。 また、出張所や出先機関と本庁をW e b会議でオンライン接続することにより、本庁と同じ水準の行政サービスの提供を行うため「オンライン相談受付システム」の保守委託を行う。														
これまでの取組内容														
令和2年度に、三密対策(密閉・密集・密接を避ける対策)に伴う、全庁的な窓口案内システムの導入を行った。 また、出先機関の市民サービスの充実を目的とした、オンライン相談受付システムの導入を行った。														
				財源内訳		財 源 の 内 容								
				国庫支出金										
				県支出金										
		令和2（決算）	令和3（予算）	令和4（予算案）	地方債									
事業費		40,003	7,037	7,293	その他									
財源内訳	特定財源	39,160			一般財源									
	一般財源	843	7,037	7,293								7,293	7,037	

令和4年度歳出予算説明調書

課名	市民課

区分		その他		(単位：千円)													
小事業	住居表示整備事業	会計	01	一般会計		款	15	総務費		項	10	総務管理費		目	70	住居表示費	
		中事業		010010		住居表示整備経費											
事業目的及び必要性				積 算 基 礎										節（細節）	金 額	前年度予算	
住所の表示を合理的で分かりやすくすることにより、市民生活の向上を図ることを目的として、住所が分かりにくくなっている区域を中心に、地元の理解と協力を得ながら、住居表示に関する法律を適用し、住所の整備を行う。また、既に実施した住居表示及び町界町名変更等の維持管理を行う。				住居表示審議会委員報酬（10人×2回）										200	報酬	200	200
				事務用消耗品（町名板・住居番号板・街区表示板ほか）										300	消耗品費	300	300
				通知郵送代										51	通信運搬費	51	51
事業概要																	
既に実施した住居表示及び町界町名整備地域の変更証明及び、住居表示区域の新築届の受付を行う。																	
これまでの取組内容																	
これまで、371の新町を設定している。令和3年度は押熊町の一部を東登美ヶ丘六丁目に編入した。																	
		令和2（決算）	令和3（予算）	令和4（予算案）	財源内訳		財 源 の 内 容										
					国庫支出金												
					県支出金												
事業費		251	551	551	地方債												
財源内訳	特定財源				その他												
	一般財源	251	551	551	一般財源							551	551				

課名	市民課・人事課

— 171 —

令和４年度歳出予算説明調書

課名	市民課

区分		新規的		(単位：千円)											
小事業	戸籍住民基本台帳事務経費	会計	01	一般会計		款	15	総務費		項	25	戸籍住民基本台帳費	目	10	戸籍住民基本台帳費
		中事業	010010		戸籍住民基本台帳事務経費										
事業目的及び必要性		積 算 基 礎										節（細節）	金 額	前年度予算	
マイナンバーカードを利用し自宅パソコンやスマートフォンから住民票等の証明書をオンラインで申請・支払（決済）できる仕組みを作る。 住民記録システムで使用しているＩＥのサポート終了に伴い、MicroSoftEdgeに移行されるため改修が必要。 戸籍法の一部を改正する法律に基づき、戸籍事務において新たに設ける認証装置による二要素認証（生体認証）が必須となる。		郵便料（ネット申請用）										84	通信運搬費	84	
		証明書インターネット申請クレジットカード決済手数料										140	手数料	140	
		ブラウザ切替（IE→EDGE）改修委託										990	委託料	19,288	
		戸籍情報システム機器等改修委託										10,048			
		システム保守委託（ネット申請他）										8,250			
事業概要															
感染症対策として対面による申請及び現金の手渡しではなく、自宅パソコンやスマートフォンから証明書を申請及び支払でき、非接触による取得・決済を可能にする。 住民記録システムで使用しているＩＥのサポート終了に伴うMicroSoftEdgeへの移行改修。 法改正により戸籍事務において新たに設ける認証装置による二要素認証（生体認証）が可能になる。															
これまでの取組内容															
窓口改革として、おくやみコーナー（ワンストップ）の設置や、スマートフォンによる事前申請（住民異動届）に取り組んだ。次は、証明書の申請・支払（決済）がオンラインでできる仕組みを追加し、コロナ禍における密対策とする。															

課名	市民課・人事課

— 173 —

令和4年度歳出予算説明調書

課名	市民課

区分		その他		(単位：千円)																			
小事業	印鑑登録事務経費			会計	01	一般会計		款	15	総務費		項	25	戸籍住民基本台帳費		目	10	戸籍住民基本台帳費					
				中事業		010015		印鑑登録事務経費															
事業目的及び必要性				積 算 基 礎										節（細節）		金 額		前年度予算					
経済取引、市民の権利、義務の発生や変更等に伴う行為に必要とされ、奈良市印鑑の登録及び証明に関する条例に基づき、市民の利便を増進するとともに取引の安全に寄与することを目的とし、厳正な管理とプライバシーの保護に努める。				印鑑保護シール、コピー用紙										64		消耗品費		64		64			
				印鑑登録カード、登録申請書、改ざん偽造防止用紙他										321		印刷製本費		321		321			
				印鑑登録照会及び抹消通知用切手代										133		通信運搬費		133		133			
事業概要				印鑑の登録・廃止に関する各種届出及び印鑑登録証明書発行に伴う窓口業務																			
これまでの取組内容																							
市民課窓口業務委託の拡充により印鑑登録業務を委託 性的マイノリティに配慮し、印鑑登録証明書から性別欄を削除（平成31年3月3日から）																							
														事業費計		518		518					
				財源内訳		財 源 の 内 容																	
				国庫支出金																			
				県支出金																			
		令和2（決算）		令和3（予算）		令和4（予算案）		県支出金															
事業費		386		518		518		地方債															
財源内訳	特定財源	386		518		518		その他		印鑑証明手数料										518		518	
	一般財源	0		0		0		一般財源												0		0	

令和4年度歳出予算説明調書

課名	市民課

区分		その他		(単位：千円)												
小事業	中長期在留者住居地届出等事務経費			会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	25	戸籍住民基本台帳費	目	10	戸籍住民基本台帳費	
				中事業	010020	中長期在留者住居地届出等事務経費										
事業目的及び必要性				積 算 基 礎									節（細節）	金 額	前年度予算	
住民基本台帳法に基づき、中長期在留者及び特別永住者の正確、迅速な事務処理と保管管理システムによる厳正なプライバシーの保護に努めるとともに、市民サービスの向上を図る。				事務用消耗品									14	消耗品費	14	14
				特別永住者事務手続きに係る郵便料 （東京入国管理局送付用）									43	通信運搬費	43	43
事業概要																
在留者管理制度に伴う中長期在留者住居地届出事務等																
これまでの取組内容																
平成24年7月に開始された在留者管理制度に伴う中長期在留者住居地届出事務経費として、必要最小限の経費を計上している。																
													事業費計	57	57	
				財源内訳									財 源 の 内 容			
				国庫支出金									中長期在留者住居地届出事務等委託金		57	57
				県支出金												
		令和2（決算）	令和3（予算）	令和4（予算案）	地方債											
事業費		38	57	57	その他											
財源内訳	特定財源	31	57	57	一般財源											
	一般財源	7	0	0										0	0	

令和4年度歳出予算説明調書

課名	斎苑管理課

区分		新規的		(単位：千円)																				
小事業	地域集会所建設費補助事業			会計	01	一般会計		款	15	総務費		項	10	総務管理費		目	45	自治振興及び出張並びに連絡費						
				中事業	010015		自治会等活動推進経費																	
事業目的及び必要性				積 算 基 礎										節（細節）	金 額	前年度予算								
新斎苑建設にあたり、地元周辺自治会等の方々に対し理解を深めるため説明を重ねてきた。その協議調整の中で、地元から要望のあった本事業を地域活性化対策として実施しようとするものである。 本事業は、地域住民の交流活動の場である集会所等が老朽化やバリアフリーなどの問題を抱える自治会に対し、奈良市新斎苑建設に係る地域活性化対策地域集会所建築費補助金交付要領に基づき、建設費等の補助を行う。				地域集会所建築費補助金（3件）										54,139	負担補助及び交付金	54,139	6,980							
														事業費計		54,139	6,980							
事業概要				奈良市新斎苑建設に係る地域活性化対策地域集会所建築費補助金交付要領に基づき、建設費等の補助を行う。																				
これまでの取組内容														財源内訳		財 源 の 内 容								
														国庫支出金										
														県支出金										
		令和 2（決算）	令和 3（予算）	令和 4（予算案）	地方債																			
事業費		0	6,980	54,139	その他																			
財源内訳	特定財源				一般財源																			
	一般財源	0	6,980	54,139	一般財源								54,139	6,980										

令和4年度歳出予算説明調書

課名	斎苑管理課

区分		投資的		(単位：千円)														
小事業	西山山林整備事業			会計	01	一般会計		款	15	総務費		項	10	総務管理費		目	75	庁舎等施設整備事業費
				中事業	010010		庁舎等施設整備事業											
事業目的及び必要性				積 算 基 礎										節（細節）	金 額	前年度予算		
新斎苑の観測井設置や近隣住宅とのバッファゾーンと位置付ける建設地西山山林の利活用について、地元の要望も確認しながら検討を進める。				調査・測量業務委託										3,000	委託料	3,000	3,000	
事業概要																		
調査・測量の上、事業内容を決定し整備する。																		
これまでの取組内容																		
令和3年度は活用イメージを作成し、今後の利活用の方向性を検討した。令和4年度は利用計画策定に向けた測量・調査を行う。																		
				財源内訳	財 源 の 内 容													
				国庫支出金														
				県支出金														
		令和2（決算）	令和3（予算）	令和4（予算案）	地方債													
事業費		0	3,000	3,000	その他													
財源内訳	特定財源				一般財源													
	一般財源	0	3,000	3,000												3,000	3,000	

課名	齋苑管理課

— 178 —

令和4年度歳出予算説明調書

課名	斎苑管理課

区分		その他		(単位：千円)																			
小事業		課事務経費			会計	01	一般会計		款	25	衛生費		項	10	保健衛生費		目	30	墓地火葬場費				
					中事業	010010		墓地火葬場管理経費															
事業目的及び必要性					積 算 基 礎										節（細節）		金 額		前年度予算				
課の運営・管理、または庶務に関して必要となる経費					技術研修会等参加旅費										6		旅費		6		6		
					事務用消耗品（コピー代、コピー用紙代他）										454		消耗品費		491		648		
					新聞代										37								
					切手代										41		通信運搬費		41		41		
					会場借上料										50		使用料及び賃借料		50		50		
事業概要					課の事務処理に要する資料作成用のコピー代や図面印刷などの事務経費																		
これまでの取組内容					不要となった用紙の裏紙利用等により、紙の使用枚数やコピー代の抑制を図るなど、経費節減と効率的な事務運営に努めている。																		
															燃料費				398				
															光熱水費				59				
															印刷製本費				17				
															備品購入費				105				
															事業費計		588		1,324				
					財源内訳		財 源 の 内 容																
					国庫支出金																		
					県支出金																		
		令和2（決算）		令和3（予算）		令和4（予算案）		県支出金															
事業費		1,427		1,324		588		地方債															
財源内訳	特定財源							その他															
	一般財源	1,427		1,324		588		一般財源												588		1,324	

令和4年度歳出予算説明調書

課名	斎苑管理課

区分		その他		(単位：千円)														
小事業	火葬場管理運営経費	会計	01	一般会計		款	25	衛生費		項	10	保健衛生費		目	30	墓地火葬場費		
		中事業	010010		墓地火葬場管理経費													
事業目的及び必要性				積 算 基 礎										節（細節）	金 額	前年度予算		
令和4年春から供用開始する奈良市火葬場「奈良市斎苑 旅立ちの杜」の維持管理運営に係る経費。 今後予想される高齢化に伴う火葬件数の増加に対応するとともに故人の尊厳を大切にし、ご遺族の心情によりそう質の高いサービスの提供を目指す。 また、指定管理者が行う業務について、要求水準を充たしているか確認するため、継続的にモニタリングを行う。				事務用消耗品										80	消耗品費	80	813	
				プロパンガス										30,066	燃料費	30,215	19,441	
				自家発電用軽油										149				
				火葬場電気代										36,559	光熱水費	38,369	1,938	
				火葬場水道代										1,810				
				施設修繕										500	修繕料	500	8,000	
				給水ポンプ点検手数料										80	手数料	80	101	
				樹木管理委託										500	委託料	158,557	1,018	
				樹木伐採等業務委託										1,000				
				水文調査業務委託										7,612				
事業概要 奈良市斎苑 旅立ちの杜の維持管理・運営に係る経費				機械設備保守点検委託										132				
				残骨灰処分委託										1,000				
				維持管理・運営委託										148,313				
															報酬		23,470	
															期末手当		4,115	
															旅費		706	
															印刷製本費		58	
															使用料及び賃借料		10,780	
															事業費計	227,801	70,440	
								財源内訳		財 源 の 内 容								
				国庫支出金														
				県支出金														
		令和2（決算）	令和3（予算）	令和4（予算案）	県支出金													
事業費		63,390	70,440	227,801	地方債													
財源内訳	特定財源	27,380	42,557	99,188	その他		火葬場使用料										99,188	42,557
	一般財源	36,010	27,883	128,613	一般財源												128,613	27,883

令和4年度歳出予算説明調書

課名	斎苑管理課

区分		その他		(単位：千円)																						
小事業	火葬場周辺環境保全経費	会計	01	一般会計		款	25	衛生費		項	10	保健衛生費		目	30	墓地火葬場費										
		中事業	010010		墓地火葬場管理経費																					
事業目的及び必要性				積 算 基 礎										節（細節）	金 額	前年度予算										
令和4年度から新火葬場を供用開始するにあたり、地元関係自治会からは、農業用水への影響や旧火葬場跡地の周辺状況について懸念する声がある。 そのため、水源の水質調査・点検と調査に伴う周辺道路及び経路の維持・確保などの環境保全活動等や、旧火葬場跡地を含めた東山霊苑の美化活動等に対する助成を行う。				施設業務委託										3,000	委託料	3,000										
				環境保全対策助成金										10,500	負担金補助及び助成金	10,500										
事業概要														事業費計	13,500	0										
これまでの取組内容														財源内訳	財 源 の 内 容											
														国庫支出金												
				県支出金																						
	令和2（決算）	令和3（予算）	令和4（予算案）	地方債																						
事業費	0	0	13,500	その他																						
財源内訳	特定財源			一般財源																						
	一般財源	0	0	13,500											13,500	0										

令和4年度歳出予算説明調書

課名	斎苑管理課

区分		投資的		(単位：千円)																		
小事業	霊苑整備事業（墓地・火葬場整備）			会計	01	一般会計		款	25	衛生費		項	10	保健衛生費		目	55	保健衛生施設整備事業費				
				中事業	010010		保健衛生施設整備事業															
事業目的及び必要性				積 算 基 礎											節（細節）	金 額	前年度予算					
令和4年春の新火葬場供用開始に伴い、東山霊苑火葬場の解体及び跡地利用並びに市営墓地の施設を維持管理する経費 東山霊苑火葬場の跡地利用については地元自治会等と協議の上、墓参者の利便性の向上と安全確保、良好な環境維持に努める。				調査設計委託											2,300	委託料	4,300	0				
				設計委託											2,000							
				東山霊苑火葬場解体撤去工事											58,000	工事請負費	63,000	3,500				
				東山霊苑フェンス及び門扉設置工事											5,000							
事業概要																						
東山霊苑火葬場の解体及び跡地利用並びに東山霊苑フェンス設置工事・寺山霊苑ため池整備工事等市営墓地の施設を維持管理する経費																						
これまでの取組内容																						
東山霊苑の安全性確保を目的に複数年に渡り行ったフェンス設置工事を継続して実施。また、東山霊苑火葬場については解体に向けた設計・調査及び工事を行う。																						
															事業費計	67,300	3,500					
				財源内訳		財 源 の 内 容																
				国庫支出金																		
				県支出金																		
		令和2（決算）		令和3（予算）		令和4（予算案）		県支出金														
事業費		1,680		3,500		67,300		地方債												56,000		
財源内訳	特定財源					56,000		その他														
	一般財源	1,680		3,500		11,300		一般財源												11,300		3,500

令和4年度歳出予算説明調書

課名	斎苑管理課

区分		投資的		(単位：千円)																
小事業		市単独土地改良整備補助事業		会計	01	一般会計		款	35	農林水産業費		項	10	農林費		目	25	土地基盤整備事業費		
				中事業	040050		市単独土地改良整備補助事業													
事業目的及び必要性				積 算 基 礎												節（細節）	金 額	前年度予算		
新斎苑建設にあたり、地元周辺自治会等の方々に対し理解を深めるため説明を重ねてきた。その協議調整の中で、地元から要望のあった本事業を地域活性化対策として実施しようとするものである。 横井東町自治会・白毫寺町連合自治会等が、耕作条件の改善と生産性の向上を目的として、自治会・水利組合等が実施しようとする土地改良基盤及び農業用施設の整備に対して補助を行う。				土地改良整備事業補助金												67,400	負担金補助及び交付金	67,400	82,140	
事業概要																事業費計	67,400	82,140		
これまでの取組内容																財源内訳	財 源 の 内 容			
関係自治会等と現場立会の上、老朽化した農業用施設について、優先度をつけて整備していく事業に対して補助を行う。																	国庫支出金			
																	県支出金			
																	地方債			
		令和2（決算）	令和3（予算）	令和4（予算案）	県支出金															
事業費		0	82,140	67,400	地方債															
財源内訳	特定財源				その他															
	一般財源	0	82,140	67,400	一般財源				67,400		82,140									

令和4年度歳出予算説明調書

課名	斎苑管理課

区分		新規的		(単位：千円)																										
小事業		街路灯管理経費			会計	01	一般会計		款	50	土木費		項	15	道路橋梁費		目	10	道路橋梁総務費											
					中事業	015015		街路灯管理経費																						
事業目的及び必要性					積 算 基 礎										節（細節）		金 額		前年度予算											
新斎苑建設にあたり、地元周辺自治会等の方々に対し理解を深めるため説明を重ねてきた。その協議調整の中で、地元から要望のあった本事業を地域活性化対策として実施しようとするものである。 白毫寺町では不審者報告が相次いでおり、街路灯を新たに設置することにより犯罪の抑止効果を狙い、町内の必要箇所として選定した箇所について、3カ年計画で設置することとする。					街路灯新設工事										400		工事請負費		400		402									
					事業概要					街路灯の新設工事を行う。										事業費計		400		402						
これまでの取組内容					白毫寺町連合自治会と現場立会の上、設置箇所を協議した上で令和2年度は3カ所、令和3年度は7カ所設置した。令和4年度は5カ所設置する。																									
																				財源内訳		財 源 の 内 容								
															国庫支出金															
		令和2（決算）		令和3（予算）		令和4（予算案）		県支出金																						
事業費		110		402		400		地方債																						
財源内訳	特定財源							その他																						
	一般財源	110		402		400		一般財源												400		402								

令和4年度歳出予算説明調書

課名	斎苑管理課

区分		投資的				(単位：千円)																		
小事業	道路橋梁維持補修事業					会計	01	一般会計		款	50	土木費		項	15	道路橋梁費		目	15	道路橋梁維持費				
						中事業		010010		道路橋梁維持補修経費														
事業目的及び必要性						積 算 基 礎										節（細節）		金 額		前年度予算				
新斎苑建設にあたり、地元周辺自治会等の方々に対し理解を深めるため説明を重ねてきた。その協議調整の中で、地元から要望のあった本事業を地域活性化対策として実施しようとするものである。						バイパス管整備設計業務委託										300		委託料		300		1,000		
						舗装改修工事 横断溝整備工事										55,400 2,000		工事請負費		57,400		12,000		
事業概要																								
横井町及び白毫寺町、鹿野園町において、こども、高齢者、障害のある人を含め、多くの市民が日々利用する道路や生活水路を安全で快適な空間として維持するために補修整備を行う。																								
これまでの取組内容																事業費計		57,700		13,000				
現場立会の上、町内での老朽化等の劣化等が激しい箇所を選定した。																								
		令和2（決算）		令和3（予算）		令和4（予算案）		財源内訳		財 源 の 内 容														
								国庫支出金																
								県支出金																
事業費		0		13,000		57,700		地方債												55,400				
財源内訳	特定財源						55,400		その他															
	一般財源		0		13,000		2,300		一般財源												2,300		13,000	

令和4年度歳出予算説明調書

課名	斎苑管理課

区分		投資的		(単位：千円)															
小事業	道路橋梁新設改良単独事業			会計	01	一般会計		款	50	土木費		項	15	道路橋梁費		目	20	道路橋梁新設改良費	
				中事業	010015		道路橋梁新設改良単独事業												
事業目的及び必要性				積 算 基 礎											節（細節）	金 額	前年度予算		
新斎苑建設にあたり、地元周辺自治会等の方々に対し理解を深めるため説明を重ねてきた。その協議調整の中で、地元から要望のあった本事業を地域活性化対策として実施しようとするものである。				測量設計委託											16,000	委託料	16,000		
事業概要																			
横井町及び白毫寺町、鹿野園町において、こども、高齢者、障害のある人を含め、多くの市民が日々利用する道路や生活水路を安全で快適な空間として維持するために拡幅工事等道路整備を行う。																			
これまでの取組内容																			
現場立会の上、町内で狭隘で危険な市道を選定した。																			
															事業費計	16,000	0		
				財源内訳	財 源 の 内 容														
				国庫支出金															
				県支出金															
		令和2（決算）	令和3（予算）	令和4（予算案）	地方債												16,000		
事業費		0	0	16,000	その他														
財源内訳	特定財源			16,000	一般財源														
	一般財源	0	0	0													0	0	

令和4年度歳出予算説明調書

課名	斎苑管理課

区分		投資的		(単位：千円)																						
小事業	社会教育施設整備事業			会計	01	一般会計		款	60	教育費		項	35	社会教育費		目	60	社会教育施設整備事業								
				中事業	010010		社会教育施設整備事業																			
事業目的及び必要性				積 算 基 礎										節（細節）	金 額	前年度予算										
新斎苑建設にあたり、地元周辺自治会等の方々に対し理解を深めるため説明を重ねてきた。その協議調整の中で、地元から要望のあった本事業を地域活性化対策として実施しようとするものである。				改修設計業務										3,000	委託料	3,000										
事業概要																										
地域住民の交流活動の場である飛鳥公民館白毫寺分館の老朽化やバリアフリーなどの問題解決に向け改修工事を行う。																										
これまでの取組内容																										
飛鳥公民館白毫寺分館の問題点を洗い出し、改修内容について協議を進めた。														事業費計	3,000	0										
				財源内訳	財 源 の 内 容																					
				国庫支出金																						
				県支出金																						
		令和2（決算）	令和3（予算）	令和4（予算案）	地方債																					
事業費		0	0	3,000	その他																					
財源内訳	特定財源				一般財源																					
	一般財源	0	0	3,000												3,000	0									

令和4年度歳出予算説明調書

課名	地域づくり推進課

区分		その他		(単位：千円)														
小事業	自治振興事務経費			会計	01	一般会計		款	15	総務費		項	10	総務管理費		目	45	自治振興及び出張所並びに連絡所費
				中事業	010010		自治振興事務経費											
事業目的及び必要性				積 算 基 礎											節（細節）	金 額	前年度予算	
課事務経費 日本赤十字社から貸与されている車両の燃料費や車検等に伴う維持経費				事務用消耗品（コピー代他）											551	消耗品費	551	531
				ガソリン（日赤車両）											30	燃料費	30	26
				自動車車検料（日赤車両）											8	修繕料	8	8
				自動車損害保険料（日赤車両）											13	保険料	13	12
事業概要																		
自治会・地区自治連合会・日赤奈良市地区赤十字奉仕団との調整を図るとともに災害時に物資等の支援を行う。																		
これまでの取組内容																		
日本赤十字社から貸与されている車両にて、火事等での被災者へ救援物資の運搬等、地域住民への支援活動を行ってきた。																		
		令和2（決算）	令和3（予算）	令和4（予算案）	財源内訳		財 源 の 内 容											
事業費		547	577	602	国庫支出金													
					県支出金													
					地方債													
財源内訳	特定財源				その他													
	一般財源	547	577	602	一般財源									602	577			

令和4年度歳出予算説明調書

課名	地域づくり推進課

区分		その他		(単位：千円)															
小事業	自治会等活動推進事業	会計	01	一般会計		款	15	総務費		項	10	総務管理費		目	45	自治振興及び出張所並びに連絡所費			
		中事業	010015		自治会等活動推進経費														
事業目的及び必要性				積 算 基 礎								節（細節）		金 額		前年度予算			
自治会、地区自治連合会との協働を通して地域活性化を進めるために各種事業を行う。 市長と地区自治連合会をはじめとする各地区の主要団体の方々が意見交換を行う中で、パートナーシップの強化を図るとともに、地域の課題等について共に考える目的で、話し合う場を設けたり、ハード面の整備等により自治会、地区自治連合会の活性化を図り地域コミュニティに対する意識向上、活動への参加を促す。				一般コミュニティ助成事業選考委員報酬								40	報酬	40	40				
				一般コミュニティ助成事業選考委員費用弁償								5	旅費	5	5				
				事務用消耗品・退任自治連合会長記念品								52	消耗品費	52	52				
				交付金要項各自治会送付用等切手代								240	通信運搬費	240	240				
				樹木伐採委託（集会所用）								200	委託料	1,332	797				
				草刈委託（集会所用）								500							
				奈良市自治会管理システム修正整備委託								50							
				市有建築物等定期点検調査委託（奈良阪町集会所）								132							
				事業概要				防草シート敷設業務委託（集会所用地）								450			
								富雄中町公民館土地借上料								457	使用料及び賃借料	457	457
近鉄学園前南地区再開発ビル会議室水道使用負担金								5	負担金補助及び交付金	7,805	9,205								
				一般コミュニティ助成事業補助金								7,800							
これまでの取組内容												事業費計		9,931	10,796				
				財源内訳		財 源 の 内 容													
				国庫支出金															
				県支出金															
		令和2（決算）	令和3（予算）	令和4（予算案）	地方債														
事業費		3,512	10,796	9,931	その他		認可地縁団体告示事項証明手数料 その他雑入・自治総合センターコミュニティ助成金						7,803	9,203					
財 源 内 訳	特定財源	1,536	9,203	7,803	一般財源								2,128	1,593					
	一般財源	1,976	1,593	2,128															

令和4年度歳出予算説明調書

課名	地域づくり推進課

区分		その他		(単位：千円)															
小事業		地域集会所建設費補助事業			会計	01	一般会計		款	15	総務費		項	10	総務管理費		目	45	自治振興及び出張所並びに連絡所費
					中事業		010015		自治会等活動推進経費										
事業目的及び必要性				積 算 基 礎												節（細節）	金 額	前年度予算	
地域住民の交流活動の場として、地域集会所の建設費の一部を補助することにより、自治会活動の活性化を図る。				地域集会所建築費補助金												14,745	負担金補助及び交付金	14,745	0
事業概要																			
自治会活動の場が無い、老朽化やバリアフリーなどの問題を抱える自治会等に対し、奈良市地域集会所建築費補助金交付要綱に基づき、地域集会所の補助を行う。																			
これまでの取組内容																			
集会所建築補助 (H28) 4件 7,990千円 (H29) 4件 15,064千円 (H30) 2件 4,000千円 (R1) 2件 2,594千円 (R2) 6件 6,104千円																事業費計	14,745	0	
				財源内訳		財 源 の 内 容													
				国庫支出金															
				県支出金															
		令和2（決算）	令和3（予算）	令和4（予算案）	地方債														
事業費		6,104	0	14,745	その他														
財源内訳	特定財源				一般財源														
	一般財源	6,104	0	14,745	一般財源												14,745	0	

令和4年度歳出予算説明調書

課名	地域づくり推進課

区分		その他		(単位：千円)															
小事業		市民総合賠償補償保険事業			会計	01	一般会計		款	15	総務費		項	10	総務管理費		目	45	自治振興及び出張並びに連絡所費
					中事業	010015		自治会等活動推進経費											
事業目的及び必要性					積 算 基 礎										節（細節）	金 額	前年度予算		
市の主催・共催行事、市から依頼をしているボランティア活動に参加中、突発的で予測できない事故によって市民等が死亡又は入通院を伴う傷害を被った場合に見舞金が支給されることにより、自治会をはじめとする団体の活動の推進を市が支援する。また、市の法律上の賠償責任を補償する。					市民総合賠償補償保険料										4,140	保険料	4,140	4,145	
事業概要															事業費計	4,140	4,145		
これまでの取組内容																			
当該保険は、全国市長会が実施する保険事業であり、全国の多くの市が加入することにより、低い保険料で幅広い補償内容をカバーしており、市内各自治会や庁内各課にも加入が認識されており、今後も継続して加入を続ける。 賠償補償件数 (H27) 11件 (H28) 10件 (H29) 2件 (H30) 8件 (R1) 8件 (R2) 2件					財源内訳		財 源 の 内 容												
					国庫支出金														
					県支出金														
		令和2（決算）	令和3（予算）	令和4（予算案）	地方債														
事業費		4,147	4,145	4,140	その他														
財源内訳	特定財源				一般財源												4,140		4,145
	一般財源	4,147	4,145	4,140															

令和4年度歳出予算説明調書

課名	地域づくり推進課

区分		その他		(単位：千円)															
小事業		奈良市自治連合会交付金事業			会計	01	一般会計		款	15	総務費		項	10	総務管理費		目	45	自治振興及び出張所並びに連絡所費
					中事業	010015	自治会等活動推進経費												
事業目的及び必要性					積 算 基 礎										節（細節）		金 額		前年度予算
市政各般にわたる全市的自治会活動の協力と推進及び連絡調整機能を有する奈良市自治連合会の運営の一助とする。					奈良市自治連合会交付金										984	負担金補助及び交付金	1,984	1,984	
					奈良市自治連合会交付金（人件費）										1,000				
事業概要																			
奈良市自治連合会交付金交付要綱に基づき、奈良市自治連合会の運営及び事務員の人件費として交付金を交付する。																			
これまでの取組内容																			
交付金により奈良市におけるコミュニティ政策の円滑な実施が行われてきており、奈良市自治連合会の機能強化のため、平成24年度から連合会事務員の人件費を交付している。																			
															事業費計	1,984	1,984		
					財源内訳	財 源 の 内 容													
					国庫支出金														
					県支出金														
		令和2（決算）	令和3（予算）	令和4（予算案）	地方債														
事業費		1,974	1,984	1,984	その他														
財源内訳	特定財源				一般財源														
	一般財源	1,974	1,984	1,984												1,984		1,984	

令和4年度歳出予算説明調書

課名	地域づくり推進課

区分		その他		(単位：千円)														
小事業	各地区地域活動推進交付金事業			会計	01	一般会計		款	15	総務費		項	10	総務管理費		目	45	自治振興及び出張所並びに連絡所費
				中事業	010015		自治会等活動推進経費											
事業目的及び必要性				積 算 基 礎											節（細節）	金 額	前年度予算	
地域コミュニティの推進、自治会要望等の集約、地域福祉の充実に要する経費 また、地域自治協議会のうち希望する地区には、地区自治連合会、自主防災・防犯組織への交付金を一括して交付することにより、窓口の一元化を図るとともに、地域課題の効果的・効率的な解決を目指す。				各地区地域活動推進交付金											負担金補助及び交付金	17,900	13,010	
				均等割（150千円×50地区）														
				世帯割（50円×100,000世帯）														
				地域づくり一括交付金（地域活動推進） 連合会未加入（50円×1670世帯）														
				自治会未加入（25円×14,660世帯）														
事業概要				地域づくり一括交付金（自主防災・防犯活動）											4,950			
・各地区地域活動推進交付金 奈良市地域活動推進交付金交付要項に基づき、各地区のコミュニティ活動の推進、地区内自治会との連携のために交付金を交付する。 （均等割）1地区150千円 （世帯割）地区連合会加入世帯数×50円 ・地域づくり一括交付金 認定2年目以降の地域自治協議会のうち、一括交付を希望する協議会に対し交付金を交付する。 （地域活動推進） 150千円+50円×自治会加入世帯数+25円×自治会未加入世帯数 （自主防災・防犯活動）自主防災・防犯組織活動交付金に相当する額																		
これまでの取組内容																		
地域コミュニティの範囲として最も適していると言われる概ね小学校区単位の地区の実情に応じた活動のための一助として交付金を交付してきた。																		
		令和2（決算）	令和3（予算）	令和4（予算案）	財 源 の 内 容													
事業費		12,444	13,010	17,900	国庫支出金													
					県支出金													
					地方債													
財源内訳	特定財源				その他													
	一般財源	12,444	13,010	17,900	一般財源												17,900	13,010

令和4年度歳出予算説明調書

課名	地域づくり推進課

区分		その他		(単位：千円)														
小事業		各町自治会交付金事業		会計	01	一般会計		款	15	総務費		項	10	総務管理費		目	45	自治振興及び出張所並びに連絡所費
				中事業	010015		自治会等活動推進経費											
事業目的及び必要性				積 算 基 礎										節（細節）	金 額	前年度予算		
地域コミュニティの推進に必要な事業を実施し、市行政の周知事項の伝達及び浸透等、本市の事務、事業に対して協力を得ている自治会の活動に対し交付する。				各町自治会交付金（360円×117,000世帯）										42,120	負担金補助及び交付金	42,120	42,480	
事業概要																		
奈良市自治会交付金交付要項に基づき、自治会加入1世帯あたり360円の交付金を交付する。																		
これまでの取組内容																		
しみんだよりの配布をはじめ、自治会の協力により市民に対し、幅広く市政情報をお届けするため交付金を交付してきた。																		
				財源内訳	財 源 の 内 容													
				国庫支出金														
				県支出金														
		令和2（決算）	令和3（予算）	令和4（予算案）	事業費													
		41,088	42,480	42,120	地方債													
財源内訳	特定財源				その他													
	一般財源	41,088	42,480	42,120	一般財源											42,120	42,480	

令和4年度歳出予算説明調書

課名	地域づくり推進課

区分		その他		(単位：千円)																		
小事業		市民団体助成事業		会計	01	一般会計		款	15	総務費		項	10	総務管理費		目	45	自治振興及び出張所並びに連絡所費				
				中事業	010030		市民団体助成経費															
事業目的及び必要性				積 算 基 礎											節（細節）	金 額	前年度予算					
赤十字の人道博愛の精神の下、地域における赤十字事業の推進のため活動する奈良市地区赤十字奉仕団の事業に対し補助金を交付することにより、明るい住みよい社会を築くことに寄与することを目的とする。				奈良市地区赤十字奉仕団補助金											300	負担金補助及び交付金	300	300				
事業概要																						
献血の推進、義援金・救援金の募集、災害時の炊き出し訓練など、奈良市地区赤十字奉仕団の行う事業に対して補助金を交付する。																						
これまでの取組内容																						
補助金を支出することで、より充実した奈良市地区赤十字奉仕団の各事業を行っていただいた。																						
				事業費計											300	300						
				財源内訳		財 源 の 内 容																
				国庫支出金																		
				県支出金																		
		令和 2（決算）		令和 3（予算）		令和 4（予算案）		県支出金														
事業費		250		300		300		地方債														
財源内訳	特定財源							その他														
	一般財源	250		300		300		一般財源													300 300	

令和4年度歳出予算説明調書

課名	地域づくり推進課

区分		その他		(単位：千円)															
小事業	自衛官募集事務経費	会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	45	自治振興及び出張所並びに連絡所費						
		中事業	010035		自衛官募集事務経費														
事業目的及び必要性				積 算 基 礎							節（細節）	金 額	前年度予算						
自衛官の安定確保を目的とする。				ポスター駅広告料							358	広告料	358	364					
事業概要																			
自衛隊法の規定により、防衛省から委託され、自衛隊募集案内所と協力し、自衛官募集ポスターを市内各駅構内に掲示し、広報する。																			
これまでの取組内容																			
防衛省の委託費を利用しパンフレットの作成、駅構内の自衛官募集ポスター掲示等、自衛官募集事務を行ってきた。																			
				事業費計							358	364							
				財源内訳							財 源 の 内 容								
				国庫支出金							自衛官募集事務委託金		358	364					
				県支出金															
				地方債															
				その他															
				一般財源									0	0					
		令和 2（決算）	令和 3（予算）	令和 4（予算案）															
事業費		334	364	358															
財源内訳	特定財源	334	364	358															
	一般財源	0	0	0															

令和4年度歳出予算説明調書

課名	地域づくり推進課

区分		その他		(単位：千円)																
小事業	連絡所管理経費	会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	45	自治振興及び出張所並びに連絡所費							
		中事業	015025 連絡所管理経費																	
事業目的及び必要性		積 算 基 礎								節 (細節)	金 額	前年度予算								
地域におけるきめ細かい行政サービスの実現を目的とする。		事務用消耗品 (コピー代他)								167	消耗品費	167	214							
		自動車ガソリン (2台分)								199	燃料費	247	242							
		プロパンガス (3連絡所)								48										
		連絡所電気料金								2,173	光熱水費	2,571	2,740							
		連絡所水道料金								398										
		庁用器具修繕料 (エアコンその他)								50	修繕料	50	50							
		ネットワーク回線移設業務手数料 (平城連絡所)								1,051	手数料	1,051	34							
		連絡所動産保険料 (7連絡所)								23	保険料	23	35							
		廃棄物処分委託 (7連絡所)								924	委託料	924	1,268							
		土地賃借料 (伏見連絡所)								1,440	使用料及び賃借料	1,827	1,827							
公用車リース使用料 (2台)								387												
事業概要		市民への通知、自治会等各種団体との連絡、市民税等公金収納、戸籍法、住民基本台帳法等に基づく各種届出、証明書の取次事務等地域における行政サービスを行う。																		
これまでの取組内容																				
地域住民からの事務取次や公金収納、しみんだより配布、自治会、地区自治連合会等との調整等地域における行政サービスを行ってきた。																				
										事業費計	6,860	6,410								
		財 源 の 内 容																		
		財源内訳																		
		国庫支出金																		
		県支出金																		
		令和2 (決算)								令和3 (予算)	令和4 (予算案)									
事業費		4,764								6,410	6,860									
財源内訳	特定財源	1,986								2,905	2,845	2,905								
	一般財源	2,778								3,505	4,015									

令和4年度歳出予算説明調書

課名	地域づくり推進課

区分		その他		(単位：千円)												
小事業	地域ふれあい会館運営管理経費	会計	01	一般会計		款	15	総務費		項	10	総務管理費		目	45	自治振興及び出張並びに連絡費
		中事業	025010		地域ふれあい会館運営管理経費											
事業目的及び必要性		積 算 基 礎										節（細節）	金 額	前年度予算		
地域でのより自主的かつ主体的な自治運営が求められる中、地域ふれあい会館を地域の拠点施設と位置づけ、活発に地域活動を行うことにより、地域コミュニティの活性化を図ることを目的とする。また、地元自治連合会等が指定管理者として管理運営を行うことで、住民自身による地域の特性を生かしたまちづくりに寄与している。		指定管理者選定委員報酬										60	報酬	60	60	
		指定管理者選定委員費用弁償										6	旅費	6	6	
		消耗品（消火器）										106	消耗品費	106	0	
		プロパンガス（8館）										195	燃料費	195	177	
		電気料金 ガス料金（5館） 水道料金										9,729 70 980	光熱水費	10,779	9,591	
		施設修繕料										1,200	修繕料	1,200	1,200	
		電話代（8館） Wi-Fi月額利用料										271 1,014	通信運搬費	1,285	237	
		消防設備点検（20館）・防火対象物点検（6館）手数料										572	手数料	572	516	
		清掃委託（ヘドロ除去） 樹木剪定委託（1回） 草刈委託（とみの里・月瀬） 自動ドア保守点検委託（9館） 指定管理料 市有建築物等定期点検調査委託ほか										228 50 600 284 5,351 3,245	委託料	9,758	8,943	
		これまでの取組内容		指定管理者制度を導入して地区自治連合会や自治会に運営管理を委託している。また、平成26年度から利用料金制を導入し、地域の実情に即した運営管理を行っていただいている。施設の整備に関しては指定管理者と協力し、利用者の利便性を損ねないように取り組んできた。												
○指定管理料 (H26) 4,611千円 ※14館 (H27) 4,913千円 ※都跡地域ふれあい会館新設により15館 (H28) 4,814千円 (H29) 4,814千円 (H30) 4,298千円 (R1) 4,616千円 ※大安寺西及び東里地域ふれあい会館新設により17館 (R2) 4,879千円 ※佐保地域ふれあい会館新設により18館 (R3) 4,887千円		A E D リース料										557	使用料及び賃借料	557	560	
		空調機（月瀬・右京・済美地域ふれあい会館）										1,800	備品購入費	1,800	1,200	
													事業費計	26,318	22,490	
		財源内訳		財 源 の 内 容												
		国庫支出金														
		県支出金														
		令和2（決算）	令和3（予算）	令和4（予算案）	県支出金											
事業費		19,135	22,490	26,318	地方債											
財源内訳	特定財源				その他											
	一般財源	19,135	22,490	26,318	一般財源				26,318		22,490					

令和4年度歳出予算説明調書

課名	地域づくり推進課

区分		投資的		(単位：千円)															
小事業		庁舎等施設整備事業		会計	01	一般会計		款	15	総務費		項	10	総務管理費		目	75	庁舎等施設整備事業費	
				中事業		010010		庁舎等施設整備事業											
事業目的及び必要性				積 算 基 礎												節（細節）	金 額	前年度予算	
①連絡所の運営効率化を目的として、伏見連絡所を含む8連絡所は令和元年度より週2日開所としているが、その後来所者アンケートや来所者数の変化等を分析し、検討を重ねた結果、伏見連絡所については、近隣に市民サービスセンターがあることから、廃止を行う。 ②令和4年度に開館する明治地域ふれあい会館（旧南部公民館明治分館）については、明治地区自治協議会の活動拠点施設となることから、事務所改修等の施設整備を行う。 ③佐保地域ふれあい会館については、旧館部分は建築後50年近く、新館部分は建築後25年以上が経過し、老朽化が著しいことから、R4年度に実施予定の耐震化工事に合わせ、トイレ改修及び屋上防水改修工事を行う。				ネットワーク回線撤去手数料（伏見連絡所）												187	手数料	187	
				設計業務委託（伏見連絡所解体）												1,600	委託料	5,000	
				設計業務委託（明治地域ふれあい会館改修）												3,400			
				伏見連絡所解体工事費												7,500	工事請負費	37,500	
				明治地域ふれあい会館改修工事一式												17,000			
佐保地域ふれあい会館改修工事一式												13,000							
事業概要																			
①令和3年度末に閉所する伏見連絡所の解体工事を行う。 ②明治地区自治協議会の拠点施設となる明治地域ふれあい会館の施設整備として、事務所改修及びトイレ改修、LED化工事を行う。 ③佐保地域ふれあい会館の老朽化が著しいことから、トイレ改修及び屋上防水改修工事を行う。																			
これまでの取組内容																			
				</															

令和4年度歳出予算説明調書

課名	地域づくり推進課

区分		投資的		(単位：千円)												
小事業	佐保地域ふれあい会館耐震化事業			会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	75	庁舎等施設整備事業費	
				中事業	010010		庁舎等施設整備事業									
事業目的及び必要性				積 算 基 礎									節（細節）	金 額	前年度予算	
佐保地域ふれあい会館の旧館部分（昭和48年頃建設・鉄筋コンクリート造及び一部鉄骨造2階建・対象部分163.90m2）については、平成23年度に実施した耐震診断の結果、「耐震性問題有」IS値0.6と診断され、令和3年度に実施した第二次診断においても「耐震性問題有」と診断された。安全・安心の施設提供を行うため、早急に耐震化を図る必要がある。				佐保地域ふれあい会館耐震設計業務委託									6,000	委託料	6,000	3,000
				佐保地域ふれあい会館耐震化改修工事									7,500	工事請負費	7,500	0
事業概要																
佐保地域ふれあい会館の利用者の安全を確保するため、耐震診断結果に基づき、旧館部分の耐震設計及び耐震化工事を実施する。																
これまでの取組内容				平成23年度に耐震診断（第一次診断）を実施した結果、「耐震性問題有（IS値0.6）」と診断され、令和3年度に実施した第2次診断においても「耐震性問題有」と診断された。												
				財源内訳									財 源 の 内 容			
				国庫支出金												
				県支出金												
		令和 2（決算）		令和 3（予算）		令和 4（予算案）		県支出金								
事業費		0		3,000		13,500		地方債							13,500	
財源内訳	特定財源					13,500		その他								
	一般財源	0		3,000		0		一般財源							0	3,000

令和4年度歳出予算説明調書

課名	地域づくり推進課

区分		投資的		(単位：千円)																			
小事業	仮称二名地域ふれあい会館整備事業			会計	01	一般会計		款	15	総務費		項	10	総務管理費		目	75	庁舎等施設整備事業費					
				中事業	055075		仮称二名地域ふれあい会館整備事業																
事業目的及び必要性				積 算 基 礎										節（細節）	金 額	前年度予算							
二名地区において、地域の拠点として二名公民館西登美ヶ丘分館のふれあい会館化の地元要望があるが、施設は耐震性がなく、補強困難な上、施設の老朽化が著しいことから、分館を解体・撤去し、（仮称）二名地域ふれあい会館を建設する必要がある。				仮称二名地域ふれあい会館設計業務委託 仮称二名地域ふれあい会館地質調査委託										11,000 1,500	委託料	12,500							
事業概要																							
地域の交流活動及び福祉活動の拠点として、仮称二名地域ふれあい会館の建設（建替え）を行う。 令和4年度 設計、地質調査 令和5年度 建設																							
これまでの取組内容																							
令和2年度及び令和3年度に仮称二名地域ふれあい会館の建設候補地等について検討を行った。																							
				財 源 の 内 容										事業費計		12,500	0						
				財源内訳																			
				国庫支出金																			
				県支出金																			
		令和2（決算）		令和3（予算）		令和4（予算案）		地方債												12,500			
事業費		0		0		12,500		その他															
財源内訳	特定財源						12,500		一般財源												0		0
	一般財源		0		0		0																

令和4年度歳出予算説明調書

課名	地域づくり推進課

区分		その他		(単位：千円)													
小事業	地域づくり推進基金経費	会計	01	一般会計		款	15	総務費		項	10	総務管理費		目	80	地域づくり推進基金費	
		中事業	010010		地域づくり推進基金経費												
事業目的及び必要性				積 算 基 礎										節（細節）	金 額	前年度予算	
地域の発展及び財政負担軽減を図るため地域づくりの推進に必要な基金を積み立てる。				地域づくり推進基金利子分積立金										1	積立金	1	1
事業概要																	
「あやめ池土地区画整理事業及び学研奈良登美ヶ丘駅周辺土地区画整理事業」を多機能複合型まちづくりとして事業実施しており、利子を地域づくり推進基金へ積み立てる。																	
これまでの取組内容																	
あやめ池北地区のまちづくり及び学研奈良登美ヶ丘駅周辺地域における良好な住宅地の形成に関する推進基金を積み立ててきた。																	
														事業費計	1	1	
				財源内訳	財 源 の 内 容												
				国庫支出金													
				県支出金													
		令和2（決算）	令和3（予算）	令和4（予算案）	地方債												
事業費		1	1	1	その他	地域づくり推進基金預金利子収入										1	1
財源内訳	特定財源	1	1	1	一般財源											0	0
	一般財源	0	0	0													

令和4年度歳出予算説明調書

課名	地域づくり推進課

区分		その他		(単位：千円)																						
小事業		市民参画事務経費			会計	01	一般会計		款	15	総務費		項	15	企画費		目	10	企画総務費							
					中事業	010012		市民参画事務経費																		
事業目的及び必要性				積 算 基 礎												節（細節）		金 額		前年度予算						
職員の協働に関する意識の向上。				協働のための職員研修講師料												150		報償費		150		150				
				コピー代等事務用消耗品												69		消耗品費		69		69				
事業概要																										
奈良市市民参画及び協働によるまちづくり条例第9条第3項に基づき、職員に対し協働の研修を実施。																										
これまでの取組内容																										
平成30年度、令和元年度は、補佐級職員を対象に協働のための職員研修等を行った。																事業費計		219		219						
				財源内訳		財 源 の 内 容																				
				国庫支出金																						
				県支出金																						
		令和2（決算）		令和3（予算）		令和4（予算案）		地方債																		
事業費		69		219		219		国庫支出金																		
財源内訳	特定財源								その他																	
	一般財源		69		219		219		一般財源														219		219	

令和4年度歳出予算説明調書

課名	地域づくり推進課

区分		その他		(単位：千円)																						
小事業	公益活動推進事業			会計	01	一般会計		款	15	総務費		項	15	企画費		目	10	企画総務費								
				中事業	010017		公益活動推進経費																			
事業目的及び必要性				積 算 基 礎												節（細節）		金 額		前年度予算						
市民参画と協働によるまちづくりの推進に関する重要事項について、市長の諮問に応じて調査審議することを目的とする。				市民参画及び協働によるまちづくり審議会委員報酬												240		報酬		240		240				
				審議会委員費用弁償												21		旅費		21		21				
				審議会開催にかかる事務用消耗品												9		消耗品費		9		9				
				審議会開催通知用切手代												7		通信運搬費		7		7				
事業概要																										
奈良市市民参画及び協働によるまちづくり条例に基づく外部有識者等による審議会を開催し、市民参画及び協働によるまちづくり推進計画の進捗管理を行うとともに、適切な助言をいただく。																										
これまでの取組内容																										
平成28年度は奈良市市民参画及び協働によるまちづくり審議会を4回開催し、これまでの審議内容として、「奈良市地域コミュニティ政策及びNPO政策についての答申書及び意見書」が提出された。 令和元年度は2回、令和2年度は1回開催し、地域自治協議会及び市民参画・協働の推進について審議をいただいた。																										
																事業費計		277		277						
				財源内訳		財 源 の 内 容																				
				国庫支出金																						
				県支出金																						
		令和2（決算）		令和3（予算）		令和4（予算案）		地方債																		
事業費		79		277		277		その他																		
財源内訳	特定財源								一般財源														277		277	
	一般財源		79		277		277																			

令和4年度歳出予算説明調書

課名	地域づくり推進課

区分		その他		(単位：千円)																				
小事業		NPO法人条例指定制度事業			会計	01	一般会計		款	15	総務費		項	15	企画費		目	10	企画総務費					
					中事業	010017		公益活動推進経費																
事業目的及び必要性				積 算 基 礎												節（細節）		金 額		前年度予算				
市内のNPO法人に対する寄附を促進するための環境整備を図るとともに、自立した活動を行うNPO法人を支援することを目的とする。				NPO法人条例指定制度審査会委員報酬												80	報酬		80	80				
				各種委員会委員用旅費												101	旅費		101	101				
				各種委員会開催にかかる事務用消耗品												12	消耗品費		12	12				
				各種委員会開催通知用切手代												5	通信運搬費		5	5				
事業概要																								
平成25年度からの「奈良市NPO法人条例指定制度」の導入に伴い、条例指定に係る申請団体を審査するための「奈良市NPO法人条例指定制度審査委員会」を新たに設置し、団体の審査を行う。																								
これまでの取組内容																								
平成23年6月の国の税制改正により、NPO法人に対する寄附優遇税制が拡充され、都道府県又は市区町村が条例において指定したNPO法人に市民が寄附した場合、個人住民税の税額控除が受けられるようになったことを受けて、平成25年4月に条例を制定するとともに、指定団体を募集し、奈良市NPO法人条例指定制度審査委員会で審査した。 条例指定団体：2団体																								
																事業費計		198	198					
				財源内訳		財 源 の 内 容																		
				国庫支出金																				
				県支出金																				
		令和2（決算）		令和3（予算）		令和4（予算案）		事業費																
		57		198		198		地方債																
財源内訳	特定財源						その他																	
	一般財源		57		198		198		一般財源														198	

令和4年度歳出予算説明調書

課名	地域づくり推進課

区分		その他		(単位：千円)											
小事業	ボランティアインフォメーションセンター運営推進懇話会経費	会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	15	企画費	目	10	企画総務費		
		中事業	010017 公益活動推進経費												
事業目的及び必要性		積 算 基 礎									節（細節）	金 額	前年度予算		
奈良市ボランティアインフォメーションセンターの効果的かつ効率的な管理運営を推進し、市民サービスの一層の向上を図ることを目的とする。		ボランティアインフォメーションセンター運営推進懇話会委員謝礼									30	報償費	30	30	
		懇話会開催にかかる事務用消耗品									3	消耗品費	3	3	
		懇話会開催通知用切手代									3	通信運搬費	3	3	
事業概要		奈良市ボランティアインフォメーションセンターの運営について、外部有識者（3人）による「奈良市ボランティアインフォメーションセンター運営推進懇話会」を開催し、センターのこれまでの運営について総合的に意見をいただくとともに、今後の運営について指導・助言をいただく。													
これまでの取組内容															
奈良市ボランティアインフォメーションセンターは、平成23年4月にオープンし、ボランティア活動や市民公益活動をはじめようとする市民の方々からの相談や、団体の方々からの団体運営等に関する相談などに応じて、専門のボランティアコーディネーターが必要な情報の提供、コーディネート業務を行っている。 平成30年度より、ボランティアインフォメーションセンター運営推進懇話会を年1回開催し、いただいた助言に基づき事業内容やボランティア業務の改善を図るとともにボランティアコーディネーターの資質向上に努めている。															
														事業費計	
		財源内訳	財 源 の 内 容												
		国庫支出金													
		県支出金													
		令和2（決算）	令和3（予算）	令和4（予算案）	県支出金										
事業費		33	36	36	地方債										
財源内訳	特定財源				その他										
	一般財源	33	36	36	一般財源									36	36

令和4年度歳出予算説明調書

課名	地域づくり推進課

区分		その他		(単位：千円)																											
小事業	ボランティアセンター運営管理経費			会計	01	一般会計		款	15	総務費		項	15	企画費		目	10	企画総務費													
				中事業	010018			ボランティアセンター運営管理経費																							
事業目的及び必要性				積 算 基 礎										節（細節）		金 額		前年度予算													
ボランティア活動の拠点施設であるボランティアセンターの運営管理を行うことで、市内のボランティア活動を支援することを目的とする。				指定管理者選定委員会委員報酬										90		報酬		90		0											
				選定委員会費用弁償										9		費用弁償		9		0											
				ボランティアセンター施設修繕料										50		修繕料		50		50											
				選定委員会開催通知用切手代										2		通信運搬費		2		0											
				ボランティアセンター指定管理料										26,500		委託料		26,500		26,500											
事業概要				A E D リース料										39		使用料及び賃借料		39		39											
ボランティアに関する相談の受付やコーディネート、活動場所の提供、ボランティアやボランティアコーディネーターを養成するための講座などを行う。														事業費計		26,690		26,589													
																財源内訳		財 源 の 内 容													
																国庫支出金															
																県支出金															
						令和2（決算）		令和3（予算）		令和4（予算案）		地方債																			
事業費		26,567		26,589		26,690		その他																							
財源内訳	特定財源							一般財源												26,690		26,589									
	一般財源	26,567		26,589		26,690																									

令和4年度歳出予算説明調書

課名	地域づくり推進課

区分		その他		(単位：千円)																			
小事業	アダプトプログラム推進事業			会計	01	一般会計		款	15	総務費		項	15	企画費		目	10	企画総務費					
				中事業	010021		アダプトプログラム推進経費																
事業目的及び必要性				積 算 基 礎										節（細節）		金 額		前年度予算					
市民にとって身近な道路、河川等の公共場所の美化活動を推進し、その活動を通して地域コミュニティの再生を図ることを目的とする。				アダプトプログラム報奨金										1,000		報償費		1,000		1,000			
				事務用消耗品・団体活動用消耗品										142		消耗品費		142		142			
				活動団体通知連絡用切手代										28		通信運搬費		28		28			
				ボランティア活動保険料										560		保険料		560		560			
				ゴミ収集委託										2,381		委託料		2,381		2,100			
事業概要																							
アダプトプログラムとは、地域の公共スペース（道路や河川等）を、市民の方々が愛情を持って美化活動を行い、見守っていただき、市が支援する制度である。																							
市民と行政が互いの役割分担を定め、両者のパートナーシップのもとで美化を進める。																							
これまでの取組内容																							
参加団体に対して、報奨金の支給を行うとともに、ごみの回収（毎週月・金）などを行い、活動を支援している。																							
（参加団体数と参加者数） ・令和3年8月末の参加団体数：99団体、参加者数：2,028人																							
														事業費計		4,111		3,830					
				財源内訳		財 源 の 内 容																	
				国庫支出金																			
				県支出金																			
		令和2（決算）		令和3（予算）		令和4（予算案）		地方債															
事業費		3,365		3,830		4,111		その他															
財源内訳	特定財源							一般財源												4,111		3,830	
	一般財源	3,365		3,830		4,111																	

令和4年度歳出予算説明調書

課名	地域づくり推進課

区分		その他		(単位：千円)										
小事業	グリーンサポート制度運営事業	会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	15	企画費	目	10	企画総務費	
		中事業	010021	アダプトプログラム推進経費										
事業目的及び必要性				積 算 基 礎							節（細節）	金 額	前年度予算	
公園美化維持管理及び施設点検を行う地域団体に対し報奨金を交付することにより、市民が公園を快適かつ安全に利用いただき愛されるものとするため、市民の自主的な活動推進を図ることを目的とする。				グリーンサポート制度報奨金							13,837	報償費	13,837	13,123
				グリーンサポート用ごみ袋代							446	消耗品費	446	448
				通知書類等送付切手代							20	通信運搬費	20	20
				ボランティア活動保険料							840	保険料	840	840
事業概要														
地域の団体が、奈良市が管理する公園（地域の街区公園、児童遊園）を月1回以上の清掃、年2回以上の除草及び年1回の低木のせん定や公園内の施設点検及び点検で異常を発見した場合の市への報告、その他の維持管理作業などを自主的に実施されると、報奨金を交付する。														
これまでの取組内容														
公園の規模面積に応じて報奨金を交付するとともにゴミ袋を支給している。また、登録初年度には、上記報奨金とは別に、公園の維持管理活動を実施するための管理道具及び収納する物置代等を交付している。 令和3年度の登録団体数：138団体、登録公園数：168公園														
											事業費計	15,143	14,431	
				財源内訳	財 源 の 内 容									
				国庫支出金										
				県支出金										
		令和2（決算）	令和3（予算）	令和4（予算案）	地方債									
事業費		13,411	14,431	15,143	その他									
財源内訳	特定財源				一般財源									
	一般財源	13,411	14,431	15,143								15,143	14,431	

令和4年度歳出予算説明調書

課名	地域づくり推進課

区分		その他		(単位：千円)																							
小事業		公園ボランティア運営事業			会計	01	一般会計		款	15	総務費		項	15	企画費		目	10	企画総務費								
					中事業	010021	アダプトプログラム推進経費																				
事業目的及び必要性					積 算 基 礎										節（細節）		金 額		前年度予算								
奈良市都市公園条例(昭和46年奈良市条例第14号)第1条に規定する都市公園を安全かつ快適に利用できる場とするために自主的に参加する個人又は団体による活動を推進し、うるおいある快適なまちづくりに寄与することを目的とする。					公園ボランティア報奨金										401	報償費		401	401								
					公園ボランティア用ゴミ袋代										61	消耗品費		61	61								
					公園ボランティア巡回作業用お茶代										3	食糧費		3	3								
					通知書類等送付用切手代										6	通信運搬費		6	6								
					ボランティア活動保険料										123	保険料		123	123								
事業概要															事業費計		594	594									
これまでの取組内容															財源内訳		財 源 の 内 容										
奈良市が管理する公園の内、ボランティアの方々が希望される公園については、ゴミ収集や落ち葉かき、除草、樹木の剪定、草花の植え付け及び維持管理を行っていただき、美化活動を推進する。															国庫支出金												
															県支出金												
															地方債												
		令和2（決算）		令和3（予算）		令和4（予算案）		財源内訳																			
事業費		522		594		594		その他																			
財源内訳	特定財源							一般財源										594		594							
	一般財源	522		594		594		一般財源										594		594							

令和4年度歳出予算説明調書

課名	地域づくり推進課

区分		その他		(単位：千円)													
小事業	協働のまちづくり推進事業	会計	01	一般会計		款	15	総務費		項	15	企画費		目	10	企画総務費	
		中事業	010023		協働のまちづくり推進経費												
事業目的及び必要性				積 算 基 礎										節（細節）	金 額	前年度予算	
厳しい財政事情の中、本格的な少子高齢社会を迎え、市民のニーズが多様化する状況において、行政が全ての課題に対応することが困難になっている。そのような中で、地域のことは地域で解決することが必要であり、既存のコミュニティ組織、NPOや地域住民と行政が相互に連携し、ともに担い手となって地域の潜在力を十分に発揮する仕組み（地域自治協議会）の構築を進める。				地域自治計画策定ワークショップ・地域コミュニティワークショップ										報償費	418	418	
				地域アドバイザー等謝金										258			
				コーディネーター研修 講師謝金										160			
				地域アドバイザー等旅費										51	旅費	51	51
				事務用消耗品										68	消耗品費	68	68
				コーディネーター研修 講師賄い										4	食糧費	4	4
				各種通知、資料送付郵便料										21	通信運搬費	21	21
				地域自治協議会準備交付金										1,200	負担金補助及び交付金	9,030	9,600
				地域づくり一括交付金										7,700			
				(運営及び自主的、自立的まちづくり)													
				電気・水道・ガス料金負担金（飛鳥地区拠点）										130			
				地域自治協議会拠点施設電気料金										2,533	光熱水費	3,059	3,059
				地域自治協議会拠点施設水道料金										526			
これまでの取組内容														事業費計	12,651	13,221	
平成27年度から、各地区で、住民向けの学習会や地域課題の解決について考えるワークショップ、地域自治計画策定のためのワークショップを実施している。 (地域自治協議会の取組状況) 平成30年度 令和元年度 令和2年度 令和3年度 準備交付金交付地区 15地区 1地区 1地区 0地区 認定地区 11地区 1地区 2地区				財源内訳	財 源 の 内 容												
				国庫支出金													
				県支出金													
		令和2（決算）	令和3（予算）	令和4（予算案）	県支出金												
事業費		9,507	13,221	12,651	地方債												
財源内訳	特定財源	1,970	2,405	2,416	その他	その他雑入										2,416	2,405
	一般財源	7,537	10,816	10,235	一般財源											10,235	10,816

令和4年度歳出予算説明調書

課名	地域づくり推進課

区分		その他		(単位：千円)																			
小事業		奈良市ポイント制度事業			会計	01	一般会計		款	15	総務費		項	15	企画費		目	10	企画総務費				
					中事業		010086		奈良市ポイント制度経費														
事業目的及び必要性					積 算 基 礎										節（細節）		金 額		前年度予算				
高齢者の外出機会の創出や健康への意識づけによる健康寿命の延伸、ボランティア等の社会貢献活動への参加による市民参画意識の向上、多子世帯への子育て支援及び環境保全への取組み促進を目的としている。					奈良市ポイント制度用消耗品										122		消耗品費		122		122		
					奈良市ポイント管理業務委託										15,185		委託料		32,411		32,411		
					システム運営業務委託										17,226								
					ポイント付与用パソコンリース										238		使用料及び賃借料		238		238		
事業概要																							
奈良市ポイント制度																							
○対象																							
長寿健康ポイント：70歳以上の高齢者 ボランティアポイント・健康増進ポイント・健康スポーツポイント・環境ポイント：全市民 多子世帯支援ポイント：3人以上の子を養育している人																							
○ポイントの利用																							
バスチャージ券、市の特産品、ななまるお風呂券（70歳以上）、タクシー券、加盟店で利用できる。																							
これまでの取組内容																							
奈良市ポイント制度 平成27年1月からポイント制度を開始 現在、長寿健康ポイント、ボランティアポイント、健康増進ポイント、健康スポーツポイント、多子世帯支援ポイント、環境ポイントで実施している。																							
															事業費計		32,771		32,771				
					財源内訳		財 源 の 内 容																
					国庫支出金																		
					県支出金																		
		令和2（決算）		令和3（予算）		令和4（予算案）		地方債															
事業費		28,183		32,771		32,771		その他															
財源内訳	特定財源							一般財源															
	一般財源	28,183		32,771		32,771		一般財源												32,771		32,771	

令和4年度歳出予算説明調書

課名	地域づくり推進課・人事課

区分		その他		(単位：千円)											
小事業	ボランティアインフォメーションセンター管理経費	会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	15	企画費	目	10	企画総務費		
		中事業	010087	ボランティアインフォメーションセンター運営管理経費											
事業目的及び必要性				積 算 基 礎								節（細節）	金 額	前年度予算	
幅広い様々なボランティア活動や市民公益活動を支援するとともに、教育支援活動に係るボランティア情報の収集等を行うことを目的として、ボランティアインフォメーションセンターの運営管理を行う。				パートタイム会計年度任用職員報酬（5人）								9,972	報酬	9,972	9,905
				パートタイム会計年度任用職員期末手当（5人）								2,120	期末手当	2,120	2,146
				市民公益活動講座等講師謝礼								200	報償費	270	270
				ボランティア入門講座活動報告団体謝礼								30			
				団体相談会専門家謝礼								40			
				パートタイム会計年度任用職員費用弁償								634	旅費	654	654
				コーディネーター研修参加旅費								20			
				ボランティア関係図書購入費								16	消耗品費	886	886
				事務用消耗品								180			
				共同作業コーナー機器用消耗品								690			
事業概要 ボランティア活動や市民公益活動を始めようとする市民の方々からの相談や、団体の方々からの団体運営等に関する相談などに応じて、専門のボランティアコーディネーターが必要な情報の提供、コーディネート業務を行う。 ボランティア入門講座などの各種講座を開催するとともに、地域での教育支援活動におけるリーダー等の人材育成を行う。 団体の方々への会議室の貸し出しのほか、印刷機等機器の利用を提供している。				会議室使用承認申請書印刷代								51	印刷製本費	101	101
				HUG ² 祭り周知用チラシ								50			
				各種連絡用切手代								25	通信運搬費	145	145
				インターネット回線使用料								120			
				パソコン3台・プリンタ2台リース料								239	使用料及び賃借料	424	420
				印刷機リース料								185			
				ボランティアコーディネーター研修出席負担金								50	負担金補助及び交付金	50	50
													事業費計	14,622	14,577
								財源内訳	財 源 の 内 容						
				国庫支出金											
				県支出金											
		令和2（決算）	令和3（予算）	令和4（予算案）	県支出金										
事業費		13,479	14,577	14,622	地方債										
財源内訳	特定財源	349	720	720	その他										
	一般財源	13,130	13,857	13,902	印刷機等使用料								720	720	
					一般財源								13,902	13,857	

令和4年度歳出予算説明調書

課名	地域づくり推進課

区分		その他		(単位：千円)															
小事業	もてなしのまちづくり事務経費			会計	01	一般会計		款	15	総務費		項	15	企画費		目	10	企画総務費	
				中事業	010096		もてなしのまちづくり事務経費												
事業目的及び必要性				積 算 基 礎												節（細節）	金 額	前年度予算	
誰もが訪れたくなり、末永く暮らしたくなる魅力あふれる奈良市を実現することを目的に、平成21年4月に施行された「奈良市もてなしのまちづくり条例」に基づき、もてなしのまちづくりを推進する。				もてなしのまちづくり推進委員会委員報酬												50	報酬	50	50
				もてなしのまちづくり推進委員会委員費用弁償												10	旅費	10	10
事業概要																			
「もてなしのまちづくり推進委員会」において、もてなしのまちづくりについて議論を行う。																			
																これまでの取組内容			
平成28年度に、第2次もてなしのまちづくり推進計画を策定した。また「奈良市の関連する取組」について、それぞれの事業の進捗状況の確認と検討を行った。				財 源 の 内 容															
				国庫支出金															
				県支出金															
				地方債															
				その他															
		令和2（決算）	令和3（予算）	令和4（予算案）	事業費計												60	74	
		7	74	60															
財源内訳	特定財源																		
	一般財源	7	74	60	一般財源														
																	60	74	

令和4年度歳出予算説明調書

課名	地域づくり推進課

区分		その他		(単位：千円)																			
小事業	戸籍住民基本台帳事務経費	会計	01	一般会計		款	15	総務費		項	25	戸籍住民基本台帳費		目	10	戸籍住民基本台帳費							
		中事業	010010		戸籍住民基本台帳事務経費																		
事業目的及び必要性				積 算 基 礎										節（細節）		金 額		前年度予算					
戸籍法及び住民基本台帳法に基づき、プライバシー保護と市民サービスの向上を図ることを目的とする。				東寺林連絡所用消耗品 （金銭登録機・電子コピー・認証用）										46	消耗品費	46	46						
				東寺林連絡所用印刷製本費 （改ざん偽造防止用印刷用紙）										48	印刷製本費	48	48						
事業概要				東寺林連絡所における住民票の写し、住民票記載事項証明書、戸籍謄抄本、除籍謄抄本及び戸籍の附票等の交付などの戸籍住民基本台帳事務を行う。																			
これまでの取組内容																							
東寺林連絡所において戸籍住民基本台帳事務を行ってきた。 戸籍住民基本台帳事務件数 (H28) 8,766件 (H29) 8,488件 (H30) 7,963件 (R1) 7,528件 (R2) 7,685件																							
																		事業費計		94		94	
				財源内訳		財 源 の 内 容																	
				国庫支出金																			
				県支出金																			
		令和2（決算）		令和3（予算）		令和4（予算案）		地方債															
事業費		86		94		94		その他		戸籍謄抄本手数料										94		94	
財源内訳	特定財源	86		94		94		一般財源												0		0	
	一般財源	0		0		0																	

令和4年度歳出予算説明調書

課名	地域づくり推進課

区分	その他	(単位：千円)													
小事業	印鑑登録事務経費	会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	25	戸籍住民基本台帳費	目	10	戸籍住民基本台帳費		
		中事業	010015	印鑑登録事務経費											
事業目的及び必要性		積 算 基 礎								節（細節）	金 額	前年度予算			
奈良市印鑑の登録及び証明に関する条例に基づき、市民の利便を増進するとともに、取引の安全に寄与することを目的とする。		東寺林連絡所用印刷製本費 （印鑑登録証明偽造防止用紙）								17	印刷製本費	17	17		
事業概要															
東寺林連絡所における印鑑登録証明書の交付などの印鑑登録事務を行う。															
これまでの取組内容															
東寺林連絡所において印鑑登録事務を行ってきた。															
印鑑登録事務件数 (H28) 4,886件 (H29) 4,901件 (H30) 4,508件 (R1) 4,262件 (R2) 4,838件										事業費計	17	17			
		財源内訳	財 源 の 内 容												
		国庫支出金													
		県支出金													
	令和2（決算）	令和3（予算）	令和4（予算案）	地方債											
事業費		12	17	17	その他										
財源内訳	特定財源	12	17	17	印鑑証明手数料								17	17	
	一般財源	0	0	0	一般財源								0	0	

令和4年度歳出予算説明調書

課名	文化振興課

区分		その他		(単位：千円)																					
小事業		文化振興事務経費		会計	01	一般会計		款	15	総務費		項	15	企画費		目	35	文化振興費							
				中事業		010010		文化振興事務経費																	
事業目的及び必要性				積 算 基 礎												節（細節）		金 額		前年度予算					
文化の振興を適切に進めるにあたっての事務的な経費である。				奈良市指定管理者選定委員会委員報酬												120	報酬		120	0					
				第72回奈良県美術展覧会市長賞												16	報償費		36	36					
				寄附物件鑑定謝礼												20									
				奈良市指定管理者選定委員会費用弁償												32	旅費		47	65					
				市外旅費												15									
事業概要				書籍												2	消耗品費		292	292					
○主な経費 ①文化施設に設置するAEDリース料 ②寄附物件の鑑定に係る謝礼 ③文化振興事務に係る事務的経費				事務用消耗品												290									
				草刈用 混合油												10	燃料費		10	10					
				切手代												30	通信運搬費		30	26					
				AEDリース料 （写真美術館、音声館、ならまちセンター、なら100年会館）												165	使用料及び賃借料		165	165					
				文化施設使用料過年度還付金												1,800	償還料子及び割引料		1,800	50					
これまでの取組内容																事業費計		2,500		644					
○主な取組 ①平成21年度から文化施設にAEDを設置し、緊急時に備えている。 ②寄附物件を採納する際に評価額を決定するために有識者に鑑定を依頼している。 ③文化振興事務を適正に進めるため、効率的・効果的な経費の執行に努めている。				財源内訳		財 源 の 内 容																			
				国庫支出金																					
				県支出金																					
				地方債																					
		令和2（決算）		令和3（予算）		令和4（予算案）		県支出金																	
事業費		8,039		644		2,500		地方債																	
財源内訳	特定財源							その他																	
	一般財源	8,039		644		2,500		一般財源														2,500		644	

令和4年度歳出予算説明調書

課名	文化振興課

区分		新規的		(単位：千円)																									
小事業		文化振興事務経費（ポストコロナに向けた補助金活用講座等の開催経費）				会計	01	一般会計		款	15	総務費		項	15	企画費		目	35	文化振興費									
						中事業		010010		文化振興事務経費																			
事業目的及び必要性						積 算 基 礎										節（細節）		金 額		前年度予算									
コロナによりダメージを受けた文化芸術関係者の「ポストコロナ」に向けた取組をサポートするための講座を開催する。						講師謝礼										255		報償費		255									
						事務用消耗品										17		消耗品費		17									
						郵便料										38		通信運搬費		38									
						会場借上料										90		使用料及び賃借料		90									
事業概要																事業費計		400		0									
国や自治体、民間の支援策（減免、助成金等）の情報提供や、取組をサポートできるコーディネート人材の育成等の講座を実施する。対象は文化団体、文化施設関係者、アーティスト、ボランティア等																財源内訳		財 源 の 内 容											
																国庫支出金		新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金								400			
																県支出金													
		令和2（決算）		令和3（予算）		令和4（予算案）		地方債																					
事業費		0		0		400		その他																					
財源内訳	特定財源					400		一般財源										0		0									
	一般財源	0		0		0																							

令和4年度歳出予算説明調書

課名	文化振興課

区分		その他		(単位：千円)															
小事業	文化振興計画推進委員会経費			会計	01	一般会計		款	15	総務費		項	15	企画費		目	35	文化振興費	
				中事業	010010		文化振興事務経費												
事業目的及び必要性				積 算 基 礎												節（細節）	金 額	前年度予算	
平成13年に制定された「文化芸術振興基本法」を受けて、本市においても条例制定のための検討委員会を市民参画にて設置し議論を重ね、平成19年に「奈良市文化振興条例」を施行した。 この奈良市文化振興条例第8条では、文化の振興に係る計画の策定及びその推進のため、奈良市文化振興計画推進委員会を設置することとなっており、奈良市文化振興計画に基づき、その進捗状況について検討、評価、提言をしている。				文化振興計画推進委員会委員報酬												400	報酬	400	480
				文化振興計画推進委員会の費用弁償												104	旅費	126	149
				文化振興計画推進委員会に係る事務連絡												22			
				文化振興計画推進委員会連絡用切手 ほか												21	通信運搬費	21	21
事業概要																報償費		20	
奈良市文化振興計画の推進、またその推進のために設置された奈良市文化振興計画推進委員会の運営に要する経費である。 令和4年度からは第2次奈良市文化振興計画に基づき施策を推進し、本委員会において施策評価等を行う。																事業費計	547	670	
																財源内訳		財 源 の 内 容	
				国庫支出金															
				県支出金															
		令和2（決算）	令和3（予算）	令和4（予算案）	地方債														
財源内訳	特定財源				その他														
	一般財源	145	670	547	一般財源												547	670	

令和4年度歳出予算説明調書

課名	文化振興課

区分	その他	(単位：千円)												
小事業	入江泰吉記念写真賞開催事業	会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	15	企画費	目	35	文化振興費	
		中事業	010011 文化振興事業経費											
事業目的及び必要性		積 算 基 礎									節（細節）	金 額	前年度予算	
「日本人の心のふるさと」である奈良大和路を約半世紀にわたり写真に撮り続けた、日本を代表する写真家・入江泰吉の文化・芸術への功績を顕彰し、写真文化の発信と、新たな写真家を発掘すること、「古都奈良」を広くPRすることを目的として、「入江泰吉記念写真賞」と「ならPHOTO CONTEST」を開催する。本事業により、世界で活躍できる写真家の発掘や地元の魅力の広報、本市の写真文化の活性化と定着を図る。		入江泰吉記念写真賞実行委員会負担金									2,286	負担金補助及び交付金	2,286	2,286
事業概要														
様々な人が応募できるように写真コンテストとして高い水準の作品を対象とする「入江泰吉記念写真賞」と広く一般の写真愛好者が気軽に応募することができる「ならPHOTO CONTEST」の二本立てで開催する。 受賞作品については、写真集の作成などにより写真文化・芸術の発展、奈良の魅力発信につながる活用を図っていく。														
これまでの取組内容														
2カ年にわたる事業で、平成25・26年度に第1回「入江泰吉記念写真賞」及び第1回「ならPHOTO CONTEST」を開催した。新型コロナウイルス感染症の影響により開催を1年間延長したため、令和4年度が準備、令和5年度が開催となる。 また、「入江泰吉記念写真賞」受賞作品については、写真集を制作し広く発信してきた。 入江泰吉記念写真賞 受賞者 第1回 桜井 善茂 第2回 田淵 三菜 第3回 真鍋 奈央 第4回 岩波 友紀											事業費計	2,286	2,286	
		財源内訳	財 源 の 内 容											
		国庫支出金												
		県支出金												
			令和2（決算）	令和3（予算）	令和4（予算案）									
事業費		3,259	2,286	2,286	地方債									
財源内訳	特定財源	1,474			その他									
	一般財源	1,785	2,286	2,286	一般財源									
											2,286	2,286		

令和4年度歳出予算説明調書

課名	文化振興課・人事課

区分		その他		(単位：千円)									
小事業	文化創造発信事業	会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	15	企画費	目	35	文化振興費
		中事業	010011	文化振興事業経費									
事業目的及び必要性				積 算 基 礎							節（細節）	金 額	前年度予算
奈良市アートプロジェクト「古都祝奈良」として、時代の変容がもたらす様々な問題と向き合い、アートを通じて奈良の新たな価値創造や未来について考える取組を実施する。				文化創造発信事業負担金 （クリエイションプログラム・ラーニングプログラム・広報・運営）							負担金補助及び交付金	10,200	10,200
				会計年度任用職員（月額）報酬							報酬	1,546	1,531
				会計年度任用職員（月額）期末手当							期末手当	329	332
				会計年度任用職員（月額）費用弁償							旅費	183	73
				アートプロジェクト調整用旅費								25	
事業概要				文化創造発信事業関係会議・サミット等旅費								128	
名称：奈良市アートプロジェクト「古都祝奈良2022-2023」 実施主体：奈良市/奈良市アートプロジェクト実行委員会 日程：9月～2月（予定） 場所：奈良市内 主な内容： ①クリエイションプログラム（現代アート作品展示） ②ラーニングプログラム（ワークショップ等）				コピー代ほか消耗品							消耗品費	71	71
											事業費計	12,329	12,207
これまでの取組内容 平成29年度から、奈良市アートプロジェクト「古都祝奈良」として、美術と演劇のプログラムを実施している。 平成29年度から30年度は韓国を代表するアーティストの一人であるチェ・ジョンファによるアート展、令和元年度には、美術部門にインドネシアを拠点に活躍するアーティスト・北澤潤の体験を伴うアートプロジェクト、令和2年度はEAT&ART TAROIによる食をテーマにしたプログラムを実施した。 また、平成29年度からプロの演出家による中高生との演劇創作プログラムを実施している。 その他、文化芸術に関するトークイベントやワークショップなどを実施している。				財源内訳		財 源 の 内 容							
				国庫支出金		文化芸術創造拠点形成事業費補助金					5,665		5,881
				県支出金									
		令和2（決算）	令和3（予算）	令和4（予算案）	地方債								
事業費		11,541	12,207	12,329	その他								
財源内訳	特定財源	5,192	5,881	5,665	一般財源								
	一般財源	6,349	6,326	6,664								6,664	6,326

令和4年度歳出予算説明調書

課名	文化振興課

区分	その他		(単位：千円)																					
小事業	写真美術館管理経費		会計	01	一般会計		款	15	総務費		項	15	企画費		目	35	文化振興費							
			中事業	010020		写真美術館管理経費																		
事業目的及び必要性			積 算 基 礎												節（細節）	金 額	前年度予算							
奈良に関係の深い写真等の展示及び保存等を図り、文化の向上に資するため設置された美術館である。入江泰吉氏の作品を中心とした展示及び、写真に関する各種講座等を開催し、市民の文化意識を高め、入江氏の顕彰、写真文化の向上を図ることを目的とする。			写真美術館指定管理料												92,900	委託料	92,900	91,700						
			空調熱源リース料												2,797	使用料及び賃借料	4,656	4,478						
			中央監視盤リモートユニット機器設備リース料												1,680									
			電話設備リース料												179									
事業概要																								
一般財団法人奈良市総合財団を指定管理者として、施設の適切な運営管理を行う。																								
これまでの取組内容																								
平成4年4月 開館																								
平成18年度 指定管理者制度導入																								
平成19年度～ 財団法人入江泰吉記念写真美術財団																								
平成24年度～ 財団法人ならまち振興財団																								
平成24年度～ 一般財団法人奈良市総合財団																								
上記の指定管理者によって、施設の適切な管理運営を行い、本市の写真文化の振興を図っている。																								
入場者数 平成30年度 42,067人 令和元年度 35,226人 令和 2年度 24,286人			財源内訳		財 源 の 内 容																			
			国庫支出金																					
			県支出金																					
令和 2（決算）			令和 3（予算）		令和 4（予算案）		県支出金																	
事業費			94,090		96,178		97,556		地方債															
財源内訳	特定財源		8,815		12,600		13,776		その他		写真美術館観覧料 7,500 写真美術館施設使用料 1,000 写真美術館駐車場使用料 1,600 特許権等運用収入 3,676										13,776		12,600	
	一般財源		85,275		83,578		83,780		一般財源												83,780		83,578	

令和4年度歳出予算説明調書

課名	文化振興課

区分		新規的			(単位：千円)															
小事業	写真美術館管理経費（館内通信環境整備経費）				会計	01	一般会計		款	15	総務費		項	15	企画費		目	35	文化振興費	
					中事業	010020		写真美術館管理経費												
事業目的及び必要性					積 算 基 礎										節（細節）		金 額		前年度予算	
コロナ禍において、「新たな日常」に即した形で市民が文化芸術に触れる機会を提供する事を目的に、館内の通信環境を拡充する。					通信環境整備委託										1,100		委託料	1,210		
					通信環境保守管理業務委託										110					
事業概要																				
入江泰吉記念奈良市写真美術館内に敷設されている通信環境について、展示室や一般展示室等においても利用できるようエリアを拡大することによって、展示イベントのWE B配信や動画中継を可能とする。																				
これまでの取組内容																				
															事業費計		1,210		0	
					財源内訳		財 源 の 内 容													
					国庫支出金		新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金										1,210			
					県支出金															
		令和2（決算）		令和3（予算）		令和4（予算案）		事業費		地方債										
		0		0		1,210		特定財源				1,210		その他						
財源内訳	一般財源		0		0		0		一般財源						0		0			

令和4年度歳出予算説明調書

課名	文化振興課

区分		その他		(単位：千円)														
小事業	名勝大乘院庭園文化館管理経費	会計	01	一般会計		款	15	総務費		項	15	企画費		目	35	文化振興費		
		中事業	010023		名勝大乘院庭園文化館管理経費													
事業目的及び必要性				積 算 基 礎										節（細節）	金 額	前年度予算		
名勝大乘院庭園のガイダンス施設として、また、由緒ある歴史的環境の中で、市民・観光客らに安らぎの場を提供する大乘院庭園文化館の適切な運営管理を行い、本市の文化振興を図ることを目的とする。				名勝大乘院庭園文化館指定管理料										12,360	委託料	12,360	12,360	
事業概要				株式会社奈良ホテルを指定管理者として、施設の適切な管理運営を行う。														
これまでの取組内容				平成4年4月 開館 平成18年度～ 指定管理者制度導入 財団法人ならまち振興財団 平成22年度～ 株式会社 奈良ホテル 上記の指定管理者によって、施設の適切な管理運営を行い、本市の文化振興を図っている。 入場者数 平成30年度 42,634人 令和元年度 44,119人 令和 2年度 32,525人														
				事業費計										12,360	12,360			
				財源内訳										財 源 の 内 容				
				国庫支出金														
				県支出金														
		令和 2（決算）		令和 3（予算）		令和 4（予算案）		県支出金										
事業費		12,576		12,360		12,360		地方債										
財源内訳	特定財源	397		1,000		1,000		その他		名勝大乘院庭園文化館施設使用料 1,000				1,000	1,000			
	一般財源	12,179		11,360		11,360		一般財源						11,360	11,360			

令和4年度歳出予算説明調書

課名	文化振興課

区分		その他		(単位：千円)													
小事業	文化振興補助事業	会計	01	一般会計		款	15	総務費		項	15	企画費		目	35	文化振興費	
		中事業	010030		文化振興補助経費												
事業目的及び必要性				積 算 基 礎										節（細節）	金 額	前年度予算	
奈良市文化振興補助金は、奈良市文化振興計画に基づき、市民団体等が自主的に実施する文化活動又は奈良の魅力を多方面に発信する文化事業等を広く募集し、その中から本市の文化振興に寄与すると認められる事業に対し交付するものである。 なら国際映画祭開催補助金は、奈良から世界へ日本の芸術文化や奈良の魅力を広く発信することをめざし、奈良市心のふるさと応援寄附を用いて奈良市の魅力発信パートナーであるNPO法人なら国際映画祭を支援するものである。				文化振興補助金審査部会報酬										160	報酬	160	160
				文化振興補助金審査部会の費用弁償										42	旅費	42	42
				文化振興補助金審査部会の資料送付代										7	通信運搬費	7	7
				文化振興補助金 市民文化活動支援事業 2,198 都市文化推進支援事業（広域参加型） 5,050 都市文化推進支援事業（国際発信型） 8,000										15,248	負担金補助及び交付金	26,281	23,909
				なら国際映画祭支援補助金（奈良市心のふるさと応援寄附） 11,033													
事業概要																	
奈良市文化振興補助金は、奈良市文化振興補助金交付審査部会で審査を行い、適当であると判断された事業に対し、補助金を交付する。 なら国際映画祭開催補助金は、NPO法人なら国際映画祭に対して補助金を交付する。																	
これまでの取組内容																	
奈良市文化振興補助金は、伝統芸能から先進的分野まで幅広い事業に補助金を交付することにより、市民の自発的な文化活動を継続することができた。 平成30年度 16事業、令和元年度 15事業、令和2年度 19事業 補助金の交付にあたっては、基準の明確化及び公平性の担保等を目的として交付要項を策定し、平成30年5月より施行した。 令和元年8月には交付要綱を策定し、令和2年度分より公募にて事業を募集している。																	
				なら国際映画祭開催補助金は、平成26年7月24日に奈良市の魅力発信パートナー宣言を行い、奈良市心のふるさと応援寄附の寄付先のひとつとなって以降、支援を継続している。													
		令和2（決算）		令和3（予算）		令和4（予算案）		財源内訳				財 源 の 内 容					
事業費		20,128		24,118		26,490		国庫支出金									
								県支出金									
								地方債									
財源内訳		特定財源						その他									
		一般財源		20,128		24,118		26,490		一般財源						26,490 24,118	

令和4年度歳出予算説明調書

課名	文化振興課

区分		その他		(単位：千円)																				
小事業	彫刻のあるまちづくり事業			会計	01	一般会計		款	15	総務費		項	15	企画費		目	35	文化振興費						
				中事業	010050		彫刻のあるまちづくり経費																	
事業目的及び必要性				積 算 基 礎										節（細節）		金 額		前年度予算						
ならまち界隈・大淵池公園周辺など、市内各地域に立体的芸術である彫刻を点在させ、芸術に親しむ機会を提供し、生活にゆとりと潤いのあるまちづくりを目指すことを目的とする。				清掃用品										8		消耗品費		8		8				
				電気料金										15		光熱水費		15		15				
				動産総合保険（対人対物保険）										200		保険料		200		200				
				清掃委託（11基）										330		委託料		330		330				
事業概要																								
動産総合保険への加入及び清掃等により、既設彫刻11基の維持管理を適切に行う。																								
これまでの取組内容																								
平成2年度の設置以降、身近にある芸術として親しみを持っていただけるよう、適切な維持管理に努めている。																								
														事業費計		553		553						
				財源内訳		財 源 の 内 容																		
				国庫支出金																				
				県支出金																				
		令和2（決算）		令和3（予算）		令和4（予算案）		県支出金																
事業費		493		553		553		地方債																
財源内訳	特定財源								その他															
	一般財源		493		553		553		一般財源												553		553	

令和4年度歳出予算説明調書

課名	文化振興課

区分	その他		(単位：千円)															
小事業	音声館運営管理経費		会計	01	一般会計		款	15	総務費		項	15	企画費		目	35	文化振興費	
			中事業	010060		音声館運営管理経費												
事業目的及び必要性			積 算 基 礎										節（細節）	金 額	前年度予算			
音声館において、わらべうたをキーワードとして世代を超えて市民が参加し交流する文化活動の拠点としての役割を充実させるため、施設の適切な運営管理を行い、本市の文化振興を図ることを目的とする。			音声館指定管理料										47,600	委託料	47,600	47,600		
事業概要																		
一般財団法人奈良市総合財団を指定管理者として、施設の適切な管理運営を行う。																		
これまでの取組内容																		
平成6年10月 開館 平成18年度～ 指定管理者制度導入 財団法人ならまち振興財団 平成24年度～ 一般財団法人奈良市総合財団 上記の指定管理者によって、施設の適切な管理運営を行い、本市の文化振興を図っている。 入館者数 平成30年度 61,894人 令和元年度 58,102人 令和 2年度 33,377人																		
			財源内訳	財 源 の 内 容														
			国庫支出金															
			県支出金															
			地方債															
財源内訳	特定財源	1,560	2,797	2,797	その他		音声館施設使用料 1,690 音声館備品使用料 1,061 大和のわらべうた全集売払い収入 46						2,797	2,797				
	一般財源	45,935	44,803	44,803	一般財源								44,803	44,803				
		令和 2（決算）	令和 3（予算）	令和 4（予算案）														
事業費		47,495	47,600	47,600														

令和4年度歳出予算説明調書

課名	文化振興課

区分		その他		(単位：千円)															
小事業	なら１００年会館運営管理経費	会計	01	一般会計		款	15	総務費		項	15	企画費		目	35	文化振興費			
		中事業	010075	なら１００年会館運営管理経費															
事業目的及び必要性				積 算 基 礎										節（細節）		金 額		前年度予算	
なら100年会館において、市民が優れた芸術を鑑賞したり、自ら文化活動に取り組むことのできる場や機会の拡充を図るとともに、施設の適切な運営管理を行い、本市の文化振興を図ることを目的とする。				なら100年会館指定管理料										374,700	委託料	378,314	378,314		
				なら100年会館地下駐車場指定管理料										3,614	使用料及び賃借料	78,161	78,161		
				自動火災報知機設備リース										13,029					
				中央監視盤設備リース										8,462					
				電話設備交換機設備リース										539					
事業概要				非常放送設備更新リース										2,035	事業費計	456,475	456,475		
一般財団法人奈良市総合財団を指定管理者として、施設の適切な運営管理を行う。 駐車場については、日本パーキング株式会社を指定管理者として、施設の適切な管理運営を行う。				ＩＴＶ設備更新リース										7,830					
				大ホール・中ホール音響システム更新										46,266					
これまでの取組内容				財源内訳										財 源 の 内 容					
平成11年2月 開館 平成18年度～ 指定管理者制度導入 財団法人奈良市文化振興センター 平成24年度～ 一般財団法人奈良市総合財団 上記の指定管理者によって、施設の適切な管理運営を行い、本市の文化振興を図っている。 入館者数 平成30年度 265,248人 令和元年度 234,758人 令和 2年度 26,684人 駐車場の指定管理者は、令和元年度より公募による選定を行っている。				国庫支出金															
				県支出金															
				地方債															
		令和２（決算）	令和３（予算）	令和４（予算案）															
事業費		402,097	456,475	456,475	その他		なら100年会館施設使用料 46,746		なら100年会館備品使用料 14,634		61,681		57,020						
財源内訳	特定財源	15,599	57,020	61,681	一般財源						394,794		399,455						
	一般財源	386,498	399,455	394,794							394,794		399,455						

令和４年度歳出予算説明調書

課名	文化振興課

区分	新規的		(単位：千円)																		
小事業	なら１００年会館改修懇話会経費			会計	01	一般会計		款	15	総務費		項	15	企画費		目	35	文化振興費			
				中事業	010075		なら１００年会館運営管理経費														
事業目的及び必要性				積 算 基 礎										節（細節）		金 額		前年度予算			
なら100年会館は、平成11年2月1日の開館から20年が経ち、老朽化が進んでいる。今後の改修について検討するため、懇話会を開催する。				懇話会出席者謝礼										220		報償費		220			
				資料郵送代										3		通信運搬費		3			
事業概要																					
回数		5回（オンライン会議3回、現地視察2回）																			
内容		大・中ホールの改修内容やスケジュール等																			
これまでの取組内容																					
														事業費計		223		0			
				財源内訳		財 源 の 内 容															
				国庫支出金																	
				県支出金																	
		令和２（決算）		令和３（予算）		令和４（予算案）		県支出金													
事業費		0		0		223		地方債													
財源内訳	特定財源						その他														
	一般財源		0		0		一般財源														
		0		0		223												223		0	

令和4年度歳出予算説明調書

課名	文化振興課

区分		その他		(単位：千円)																			
小事業		ならまちセンター管理経費			会計	01	一般会計		款	15	総務費		項	15	企画費		目	35	文化振興費				
					中事業		010076 ならまちセンター管理経費																
事業目的及び必要性				積 算 基 礎												節（細節）		金 額		前年度予算			
ならまちセンターは、ならまちの中心施設であり、文化活動の拠点として、市民の福祉の増進とふれあい豊かな地域社会づくりに寄与し、地域の文化を振興するとともに、施設の適切な運営管理を行い、本市の文化振興を図ることを目的とする。				ならまちセンター指定管理料												102,088	委託料	102,102	102,500				
				ネットワークシステム保守管理業務委託												14	使用料及び賃借料	24,287	29,099				
				舞台音響設備リース												3,937							
				中央監視設備リース												5,234							
				ホール照明設備リース												15,116							
事業概要																事業費計		126,389		131,599			
一般財団法人奈良市総合財団を指定管理者として、施設の適切な運営管理を行う。																							
これまでの取組内容																事業費計		126,389		131,599			
平成元年4月 開館 平成18年度～ 指定管理者制度導入 財団法人ならまち振興財団 平成24年度～ 一般財団法人奈良市総合財団																							
上記の指定管理者によって、施設の適切な管理運営を行い、本市の文化振興を図っている。																							
入館者数 平成30年度 74,248人 令和元年度 70,988人 令和 2年度 20,506人																							
		令和 2（決算）		令和 3（予算）		令和 4（予算案）		財源内訳		財 源 の 内 容													
事業費		127,220		131,599		126,389		国庫支出金															
								県支出金															
								地方債															
財源内訳	特定財源	11,568		18,882		19,080 <th>その他</th> <td colspan="10">センター施設使用料 9,770 センター備品使用料 5,000 センター駐車場使用料 3,000 その他雑入 1,310</td> <td colspan="2">19,080</td> <td colspan="2">18,882</td>		その他	センター施設使用料 9,770 センター備品使用料 5,000 センター駐車場使用料 3,000 その他雑入 1,310										19,080		18,882		
	一般財源	115,652		112,717		107,309		一般財源											107,309		112,717		

令和4年度歳出予算説明調書

課名	文化振興課

区分		その他		(単位：千円)																		
小事業		旧最勝院文化施設管理経費			会計	01	一般会計		款	15	総務費		項	15	企画費		目	35	文化振興費			
					中事業	010077		旧最勝院文化施設管理経費														
事業目的及び必要性					積 算 基 礎										節（細節）		金 額		前年度予算			
興福寺の塔頭の一つといわれている旧最勝院の玄関棟や庭園等の維持管理を行うことを目的とする。					電気料金										5	光熱水費		16	16			
					水道料金										11							
					機械警備用電話料										33	通信運搬費		33	33			
					消防設備点検手数料										40	手数料		40	40			
					機械警備委託										159	委託料		606	606			
事業概要					樹木及び芝生管理委託										447							
庭園部分の樹木剪定・草刈・建物の機械警備等の委託、消防設備点検を行う。																						
これまでの取組内容															事業費計		695	695				
					財源内訳		財 源 の 内 容															
					国庫支出金																	
					県支出金																	
		令和2（決算）		令和3（予算）		令和4（予算案）		地方債														
事業費		690		695		695		その他														
財源内訳	特定財源							一般財源												695		695
	一般財源	690		695		695																

令和4年度歳出予算説明調書

課名	文化振興課

区分	その他	(単位：千円)												
小事業	西部会館市民ホール管理経費	会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	15	企画費	目	35	文化振興費	
		中事業	010078 西部会館市民ホール管理経費											
事業目的及び必要性		積 算 基 礎									節（細節）	金 額	前年度予算	
西部会館市民ホールにおいて、市民の自主的な文化活動の促進等、地域の文化を促進するとともに、施設の適切な管理を行い、本市の文化振興を図ることを目的とする。		西部会館市民ホール指定管理料									40,741	委託料	40,741	40,000
		舞台音響設備リース料									778	使用料及び賃借料	778	824
		西部会館管理組合負担金									20,619	負担金補助及び交付金	20,619	21,136
		（ 共益費												

令和4年度歳出予算説明調書

課名	文化振興課

区分		その他		(単位：千円)																			
小事業	北部会館市民文化ホール管理経費			会計	01	一般会計		款	15	総務費		項	15	企画費		目	35	文化振興費					
				中事業	010079		北部会館市民文化ホール管理経費																
事業目的及び必要性				積 算 基 礎										節（細節）		金 額		前年度予算					
北部会館市民文化ホールにおいて、市民の自主的な文化活動や地域の文化を促進するとともに、施設の適切な運営管理を行い、本市の文化振興を図ることを目的とする。				北部会館市民文化ホール指定管理料										32,200		委託料		32,200		32,200			
				電話設備リース料										224		使用料及び賃借料		224		0			
事業概要																							
一般財団法人奈良市総合財団を指定管理者として、施設の適切な運営管理を行う。																							
これまでの取組内容																							
平成16年7月 開館 平成16年度～ 指定管理者制度導入 平成24年度～ 財団法人奈良市文化振興センター 一般財団法人奈良市総合財団 上記の指定管理者によって、施設の適切な管理運営を行い、本市の文化振興を図っている。 入館者数 平成30年度 93,080人 令和元年度 74,819人 令和 2年度 33,828人														事業費計		32,424		32,200					
				財源内訳		財 源 の 内 容																	
				国庫支出金																			
				県支出金																			
				地方債																			
財源内訳		特定財源		5,498		9,500		9,500		その他		北部会館市民文化ホール施設使用料8,000 北部会館市民文化ホール附属設備使用料1,500						9,500		9,500			
		一般財源		26,649		22,700		22,924		一般財源								22,924		22,700			
				令和 2（決算）		令和 3（予算）		令和 4（予算案）															
事業費				32,147		32,200		32,424															

令和4年度歳出予算説明調書

課名	文化振興課

区分		その他		(単位：千円)																			
小事業		奈良市杉岡華邨書道美術館管理経費			会計	01	一般会計		款	15	総務費		項	15	企画費		目	35	文化振興費				
					中事業		010080		奈良市杉岡華邨書道美術館管理経費														
事業目的及び必要性					積 算 基 礎										節（細節）		金 額		前年度予算				
奈良市杉岡華邨書道美術館において、書道作品及び資料の保存、展示等を行い、市民や観光客に書道芸術の学習、鑑賞等の機会を提供するとともに、施設の適切な運営管理を行い、本市の書道文化の振興を図ることを目的とする。					奈良市杉岡華邨書道美術館指定管理料										35,600		委託料		35,600		35,600		
事業概要																							
一般財団法人奈良市総合財団を指定管理者として、施設の適切な運営管理を行う。																							
これまでの取組内容																							
平成12年8月 開館 平成18年度～ 指定管理者制度導入 財団法人杉岡華邨書道美術財団 平成24年度～ 一般財団法人奈良市総合財団 上記の指定管理者によって、施設の適切な管理運営を行い、本市の文化振興を図っている。 入館者数 平成30年度 9,500人 令和元年度 6,147人 令和 2年度 2,040人																							
		令和 2（決算）		令和 3（予算）		令和 4（予算案）		財源内訳		財 源 の 内 容													
								国庫支出金															
								県支出金															
								地方債															
財源内訳	特定財源	254		1,000		1,000		その他		書道美術館観覧料										1,000		1,000	
	一般財源	35,311		34,600		34,600		一般財源												34,600		34,600	

課名	文化振興課

— 235 —

令和4年度歳出予算説明調書

課名	文化振興課

区分	その他	(単位：千円)											
小事業	入江泰吉旧居管理経費	会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	15	企画費	目	35	文化振興費
		中事業	010086	入江泰吉旧居管理経費									
事業目的及び必要性		積 算 基 礎								節（細節）	金 額	前年度予算	
奈良大和路を撮り続けた写真家「入江泰吉」の居宅の保存活用を行い、文化・観光の拠点とする。 入江氏の人となりに触れられる場とすることで、芸術・文化活動の輪を広げていく拠点となることを目的とする。		入江泰吉旧居指定管理料								10,566	委託料	10,566	10,566
										事業費計		10,566	10,566
事業概要													
一般財団法人奈良市総合財団を指定管理者として、入江氏や写真に関わる講演会等の事業を展開するとともに、施設の適切な運営管理を行う。													
これまでの取組内容													
平成27年3月 開館 平成26年度～ 一般財団法人奈良市総合財団 上記の指定管理者によって、施設の適切な管理運営を行い、本市の写真文化の振興を図っている。 入館者数 平成30年度 7,387人 令和元年度 6,409人 令和 2年度 3,101人													
		財源内訳	財 源 の 内 容										
		国庫支出金											
		県支出金											
		令和 2（決算）	令和 3（予算）	令和 4（予算案）	地方債								
事業費		10,214	10,566	10,566	その他								
財源内訳	特定財源	320	870	870	入江泰吉旧居入館料						870		870
	一般財源	9,894	9,696	9,696	一般財源						9,696		9,696

令和4年度歳出予算説明調書

課名	文化振興課・人事課

区分		その他		(単位：千円)													
小事業	東アジア文化都市事業	会計	01	一般会計		款	15	総務費		項	15	企画費		目	35	文化振興費	
		中事業	010092		東アジア文化都市事業経費												
事業目的及び必要性				積 算 基 礎										節（細節）	金 額	前年度予算	
奈良市は2016年東アジア文化都市として、文化を通じて中国の寧波市、韓国の済州特別自治道と交流を深めてきた。この成果を生かしながら、青少年や芸術家との文化交流を継続して行うことで、互いの文化を認め合う心や表現力を養い、東アジア域内の相互理解や連帯感形成を更に促進し、世界平和の構築に貢献することを目指す。 事業概要 令和4年度は学生等を対象とした日中韓交流をオンラインで行う。 これまでの取組内容 2016年（平成28年）、奈良市は東アジア文化都市日本代表として、中国寧波市、韓国済州特別自治道とともに、一年間にわたり、文化を通じた交流を深めた。 令和元年度は、高校生・大学生を公募し、「東アジア文化創造NARAクラス」として各都市の文化交流の歴史について学びを深めるとともに相互訪問し、日中韓青少年交流を推進した。交流では奈良の文化の魅力を表現する作品を3都市参加者で制作した。 令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響を受け渡航プログラムを中止し、オンラインによる学生交流プログラムを展開した。 令和3年度も新型コロナウイルス感染症の影響を受け渡航プログラムを行わず、オンラインによる学生交流プログラムを実施した。				会計年度任用職員（月額）報酬										2,249	報酬	2,249	2,239
				会計年度任用職員（月額）期末手当										478	期末手当	478	485
				会計年度任用職員（月額）費用弁償										295	旅費	510	166
				東アジア文化都市参加旅費										215			
				運営事務用消耗品										100	消耗品費	100	100
				連絡用送料										40	通信運搬費	66	46
				モバイルw i - f i 通信費										26			
				交流プログラム講師・通訳謝礼										275	報償費	275	0
				交流プログラム会場費										190	使用料及び賃借料	190	0
				国内プログラム用事業保険										10	保険料	10	0
														委託料		964	
														事業費計	3,878	4,000	
				財源内訳		財 源 の 内 容											
				国庫支出金		文化芸術創造拠点形成事業補助金										1,381	1,952
				県支出金													
				地方債													
				その他													
				一般財源												2,497	2,048
		令和2（決算）		令和3（予算）		令和4（予算案）											
事業費		3,093		4,000		3,878											
財源内訳	特定財源	1,444		1,952		1,381											
	一般財源	1,649		2,048		2,497											

令和4年度歳出予算説明調書

課名	文化振興課

区分		その他		(単位：千円)														
小事業	文化振興施設維持補修事業	会計	01	一般会計		款	15	総務費		項	15	企画費		目	35	文化振興費		
		中事業	015010		文化振興施設維持補修経費													
事業目的及び必要性				積 算 基 礎										節（細節）	金 額	前年度予算		
文化施設の老朽化が進んでおり、経年劣化による設備の故障や予期せぬ事故が発生する可能性が高い状況である。施設の安全を確保し、利用者が安心して利用できる良好な公共施設として運営するため、必要な維持補修を行う。				文化振興施設修繕										4,000	修繕料	4,000	4,600	
事業概要																		
文化施設において、突発的に発生する破損、故障等に対応して補修を実施する。また、人に危害を及ぼす恐れのあるもの、館の運営に支障をきたすものなどの優先順位が高いものから実施する。																		
これまでの取組内容				経年劣化による設備等を必要に応じて修繕している。														
		財源内訳	財 源 の 内 容															
		国庫支出金																
		県支出金																
	令和2（決算）	令和3（予算）	令和4（予算案）	県支出金														
事業費		3,838	4,600	4,000	地方債													
財源内訳	特定財源				その他													
	一般財源	3,838	4,600	4,000	一般財源											4,000	4,600	

令和4年度歳出予算説明調書

課名	文化振興課

区分		投資的		(単位：千円)												
小事業	文化振興施設整備事業	会計	01	一般会計		款	15	総務費		項	15	企画費		目	50	文化振興施設整備事業費
		中事業	010010		文化振興施設整備事業											
事業目的及び必要性		積 算 基 礎										節（細節）	金 額	前年度予算		
当該文化施設においては、設置以来15年～30年が経過し、建物及び設備機器等の劣化が進んでいる。雨漏りや外壁等の劣化・破損をはじめ、安全・安心な文化施設としての維持管理に支障をきたし、利用者等に不便をかけている状態である。市民の方々に安全で安心な施設として利用していただき、文化の創造と発信を行うことにより、国際文化観光都市としてふさわしい魅力あるまちづくりを推進していくため、早急に施設本来の機能を回復させる必要がある。		なら100年会館 市水ポンプユニット更新改修工事										4,000	工事請負費	4,000	30,000	
		ならまちセンター 外壁改修工事 (債務負担行為設定) 令和4年度～令和5年度 限度額：140,000千円														
		ならまちセンター 非常用蓄電池更新工事 (債務負担行為設定) 令和4年度～令和5年度 限度額：27,000千円														
		ならまちセンター 空調設備改修工事 (債務負担行為設定) 令和4年度～令和5年度 限度額：1,300千円														
事業概要		ならまちセンター 高圧受電設備改修工事 (債務負担行為設定) 令和4年度～令和5年度 限度額：2,000千円														
○なら100年会館 市水ポンプユニット更新 トイレの手洗いや、給湯、シャワー等に使用している上水をくみ上げるポンプが経年劣化しているため改修する。 ○奈良市ならまちセンター 改修工事（5件 債務負担行為設定） 当該施設は開館から30年以上が経過し、多くの箇所で経年劣化が見られる。今後も継続的かつ安定的なサービスを提供するためには、大規模かつ集中的な改修が必要である。 改修には休館を伴うが、予約状況や、市民への周知の期間等も考慮し、令和4年度～令和5年度の債務負担行為を設定し、令和5年度より改修工事を開始する。		ならまちセンター トイレ改修工事 (債務負担行為設定) 令和4年度～令和5年度 限度額：12,000千円														
これまでの取組内容																
令和元年度 なら100年会館 エントランス雨漏り改修設計委託 ならまちセンター 壁面防水工事（南・東面） 令和 2年度 ならまちセンター 発電機燃料タンク設置工事 令和 3年度 写真美術館 池防水改修工事 ハロゲン化物消火設備交換																
		令和2（決算）	令和3（予算）		令和4（予算案）		財源内訳					財 源 の 内 容				
事業費		60,824	38,000		4,000		国庫支出金									
財源内訳	特定財源		22,500				県支出金									
	一般財源	60,824	15,500		4,000		地方債									22,500
							その他									
							一般財源								4,000	15,500

令和4年度歳出予算説明調書

課名	スポーツ振興課

区分		その他		(単位：千円)																				
小事業	スポーツ推進審議会経費			会計	01	一般会計		款	15	総務費		項	10	総務管理費		目	71	スポーツ振興費						
				中事業	010010		スポーツ推進審議会経費																	
事業目的及び必要性				積 算 基 礎										節（細節）		金 額		前年度予算						
スポーツ基本法第31条及び奈良市スポーツ推進審議会条例に基づき設置されており、スポーツ推進計画やその他スポーツ推進に関する重要事項の調査審議を行うことを目的とする。特に、スポーツ基本法第35条では、「スポーツ団体に対し補助金を交付しようとする場合には、あらかじめ、スポーツ推進審議会等その他の合議制の機関の意見を聴かなければならない。」とされている。				委員報酬（7人×2回）										133		報酬		133		133				
				委員費用弁償										28		旅費		28		28				
				会議通知用切手										5		通信運搬費		5		5				
事業概要																								
年間2回の審議会を開催し、スポーツ推進に関する各種審議を行っている。 また、奈良市スポーツ推進計画の進捗状況及び成果を検討していく。																								
これまでの取組内容														事業費計		166		166						
委嘱期間（2年間） 令和2年12月1日～令和4年11月30日 委員数 7人 年2回開催予定																								
				財源内訳		財 源 の 内 容																		
				国庫支出金																				
				県支出金																				
		令和2（決算）		令和3（予算）		令和4（予算案）		県支出金																
事業費		130		166		166		地方債																
財源内訳	特定財源								その他															
	一般財源		130		166		166		一般財源												166		166	

令和4年度歳出予算説明調書

課名	スポーツ振興課

区分		その他		(単位：千円)														
小事業	スポーツ推進委員経費			会計	01	一般会計		款	15	総務費		項	10	総務管理費		目	71	スポーツ振興費
				中事業	010015		スポーツ推進委員経費											
事業目的及び必要性				積 算 基 礎											節（細節）	金 額	前年度予算	
スポーツ推進委員は、スポーツ基本法第32条に基づき委嘱し、奈良市のスポーツ推進のための事業実施に係る連絡調整及び住民に対するスポーツの実技の指導、助言等を行い、誰もが気軽に親しめる軽スポーツやレクリエーションの活動を推進し、世代間やファミリーが交流できる環境づくりを進めることを目的とする。				委員報酬（70人）											1,155	報酬	1,155	1,155
				委員費用弁償											90	旅費	90	90
				資料作成用コピー用紙											10	消耗品費	10	10
				会議等通知用切手											27	通信運搬費	27	27
				奈良県スポーツ推進委員協議会負担金											85	負担金補助及び交付金	185	200
				奈良市スポーツ推進委員協議会運営補助金											100			
事業概要																		
各地域でのスポーツ教室を開催し、軽スポーツの普及活動 市のスポーツ事業（市民体育大会・各マラソン大会等）への参画、協力 各種実技研修会への参加																		
これまでの取組内容																		
2年任期（令和4年度・5年度） 平成24年度において委員定数を82人から80人に削減、平成28年度70人に削減																		
				事業費計											1,467	1,482		
				財 源 の 内 容														
				財源内訳														
				国庫支出金														
				県支出金														
		令和2（決算）		令和3（予算）		令和4（予算案）		地方債										
事業費		1,011		1,482		1,467		その他										
財源内訳	特定財源							一般財源										
	一般財源	1,011		1,482		1,467						1,467		1,482				

令和4年度歳出予算説明調書

課名	スポーツ振興課

区分		その他		(単位：千円)												
小事業	スポーツ振興事務経費			会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	71	スポーツ振興費	
				中事業	015010	スポーツ振興事務経費										
事業目的及び必要性				積 算 基 礎									節（細節）	金 額	前年度予算	
課内の事務執行に要する経費及び市町村社会体育担当者連絡協議会への負担金及び「奈良市スポーツ推進計画」（平成25年度策定、平成29年度末一部改訂）に基づく「なら・スポーツでまちづくりラウンドテーブル」会議に係る経費 また、「奈良市スポーツ推進計画」の第2期策定（R6開始予定）のための調査、策定委員会費用についても令和4年度から2カ年計画で行なう。				スポーツ推進計画策定委員会報償									300	報償費	600	0
				アンケート調査官学連携 学生協力謝礼									300			
				ラウンドテーブル委員費用弁償									72	旅費	72	72
				事務用消耗品									387	消耗品費	622	387
				アンケート調査用消耗品									235			
				郵便料（会議案内用切手）									11	通信運搬費	649	6
				アンケート調査用発送等郵便料									638			
				熱中症予防・対策講習会開催委託									80	委託料	80	80
				奈良県市町村社会体育事務担当者連絡協議会									13	負担金補助及び交付金	13	13
				事業概要												
課の事務運営に要する消耗品費及び奈良県市町村社会体育事務担当者連絡協議会への負担金。スポーツに関わる団体・組織により構成し、意見交換や個別課題に対する取り組みを話し合い、諮問機関の奈良市スポーツ推進審議会に諮り、奈良市のスポーツ行政に反映する。 夏場の熱中症による重大事故を発生させないために、スポーツ指導者、関係者向けの講習会を開催																
これまでの取組内容																
コピー用紙の裏面利用等、消耗品費の削減に努めている。 平成25年度に「スポーツ推進計画」制定、29年度に一部改定し推進計画に沿ったスポーツ振興を行っている。 令和6年度より第2期の計画が開始（予定）であるので、準備も進めていく。																
				財 源 の 内 容												
				国庫支出金												
				県支出金												
		令和2（決算）	令和3（予算）	令和4（予算案）	地方債											
財源内訳	特定財源				その他											
	一般財源	335	558	2,036	一般財源										2,036	558

令和4年度歳出予算説明調書

課名	スポーツ振興課

区分		その他		(単位：千円)																				
小事業	スポーツ大会開催事業			会計	01	一般会計		款	15	総務費		項	10	総務管理費		目	71	スポーツ振興費						
				中事業	015015		スポーツ大会開催経費																	
事業目的及び必要性				積 算 基 礎										節（細節）		金 額		前年度予算						
広く市民の間にスポーツを振興し友情・健康・奉仕の精神の高揚を図り、明るく豊かな市民生活の形成に寄与することを目的とし「市民体育大会」（R4より「市民スポーツ大会」に名称変更予定）を実施（春季・夏季・冬季） 幼・少年から高齢者まで幅広く、誰もが参加できるよう、多種目のスポーツを「見て・触れて・体験して」もらうことで、今後のスポーツ活動の足がかりとするとともに、各競技のすそ野を広げ、スポーツ人口の増加に寄与することを目的とし「スポーツ体験フェスティバル」を実施				スポーツ賞状筆耕										40	筆耕翻訳料	40	40							
				市民スポーツ大会（市民体育大会）開催委託										4,750	委託料	6,250	6,250							
				スポーツ体験フェスティバル開催委託										1,500										
事業概要																								
市主催事業及び市スポーツ協会共催による「市民スポーツ大会」（市民体育大会）、スポーツ体験フェスティバル開催経費																								
これまでの取組内容																								
各スポーツ大会を開催し、市民にスポーツを親しむ機会を提供することにより、スポーツ人口の裾野を広げている。																								
				財源内訳		財 源 の 内 容																		
				国庫支出金																				
				県支出金																				
		令和2（決算）		令和3（予算）		令和4（予算案）		県支出金																
事業費		1,686		6,290		6,290		地方債																
財源内訳	特定財源								その他															
	一般財源		1,686		6,290		6,290		一般財源												6,290		6,290	

令和4年度歳出予算説明調書

課名	スポーツ振興課

区分		その他		(単位：千円)																				
小事業		奈良マラソン開催負担金経費			会計	01	一般会計		款	15	総務費		項	10	総務管理費		目	71	スポーツ振興費					
					中事業		015015		スポーツ大会開催経費															
事業目的及び必要性					積 算 基 礎										節（細節）		金 額		前年度予算					
平城遷都1300年を記念し、「奈良マラソン2010」として第1回目が開催 世界遺産エリアを通過するコースや様々なおもてなしなど、歴史的・文化的な 魅力を全国に発信し、地域スポーツの振興、誘客促進、地域経済の活性化を図る ことを目的として開催する。 令和4年度は第13回を迎える。					奈良マラソン2022開催負担金										23,890		負担金補助及び交付金		23,890		23,890			
					事業概要															事業費計		23,890		23,890
これまでの取組内容																								
「奈良マラソン」は平城遷都1300年を記念に始められ、海外からの参加を含め 一万人を超える参加者がある大会となっている。 (R3年度は、コロナ対策の為、海外参加者無し、10キロ開催無し、通常の3分の2 の8000人の参加者とした。)															財源内訳		財 源 の 内 容							
					国庫支出金																			
					県支出金																			
							令和2（決算）		令和3（予算）		令和4（予算案）		地方債											
事業費		16,371		23,890		23,890		その他																
財 源 内 訳	特定財源								一般財源												23,890		23,890	
	一般財源		16,371		23,890		23,890																	

令和4年度歳出予算説明調書

課名	スポーツ振興課

区分		その他		(単位：千円)													
小事業	選手派遣事業	会計	01	一般会計		款	15	総務費		項	10	総務管理費		目	71	スポーツ振興費	
		中事業	015025		選手派遣経費												
事業目的及び必要性				積 算 基 礎										節（細節）	金 額	前年度予算	
スポーツを生活に欠かせない文化として根付かせ、生きがいのある心豊かな県民生活の実現を目的として開催されている県民体育大会への参加に伴う奈良市選手団の派遣経費 日本または世界で活躍する市内在住、奈良市にゆかりのある選手に対し奨励金を支給し、当該選手の競技力の向上と本市におけるスポーツ水準の向上を図り、市民のスポーツへの関心を高めることを目的とする奈良市スポーツ選手派遣等奨励金交付事業（平成26年度交付要項制定）				奨励報償										470	報償費	470	470
				全国大会優勝者等市長表敬用記念品										30	消耗品費	30	30
				第73回県民体育大会選手派遣委託										400	委託料	400	400
事業概要														事業費計	900	900	
県民体育大会への奈良市選手団派遣事業を奈良市スポーツ協会へ委託する。 日本代表選手としてオリンピック、パラリンピック、世界大会等に出場した選手、全日本選手権大会等で優勝した選手に対し奨励金を交付し競技力の向上、市民にスポーツの魅力を伝える。																	
これまでの取組内容 県民体育大会への奈良市選手団の派遣に係る経費の見直しを図った。 2020年東京オリンピック・パラリンピックに一人でも多くの選手を輩出することができるよう選手育成のための奨励金交付を平成26年度制定した。																	
【奨励金交付実績】 平成27年度 2件 平成28年度 7件 平成29年度 11件 平成30年度 5件 令和元年度 4件 令和 2年度 0件 令和 3年度 6件（R4.2月現在）				財源内訳	財 源 の 内 容												
				国庫支出金													
				県支出金													
				地方債													
				その他													
				一般財源											900	900	
		令和 2（決算）	令和 3（予算）	令和 4（予算案）													
事業費		0	900	900													
財源内訳	特定財源																
	一般財源	0	900	900													

令和4年度歳出予算説明調書

課名	スポーツ振興課

区分		その他		(単位：千円)																		
小事業	青少年スポーツ活動育成事業			会計	01	一般会計		款	15	総務費		項	10	総務管理費		目	71	スポーツ振興費				
				中事業	015030		青少年スポーツ活動育成経費															
事業目的及び必要性				積 算 基 礎											節（細節）	金 額	前年度予算					
長距離走を通して子どもの体力向上を図り、スポーツに必要な基礎体力や連帯感を養い、大会を通して子どもの健全育成を図る。また、市町村対抗で実施することにより、県民が一体となって盛り上がることのできる伝統的な行事となることを目的とする。				市町村対抗子ども駅伝大会予選会開催及び派遣委託											240	委託料	240	240				
				市町村対抗子ども駅伝競走大会共催負担金											50	負担金補助及び交付金	50	50				
事業概要																						
市内の小学校5、6年生を対象に予選会で出場選手を選抜し、奈良県市町村対抗駅伝大会に奈良市チームとして出場（予選会12月、本大会3月）																						
これまでの取組内容																						
市内の小学校5、6年生を対象に予選会で出場選手を選抜し、市町村対抗駅伝大会に出場。奈良市チームは過去14回の大会中、8回総合優勝している。（R元年第15回、R2年第16回はコロナの為中止。）																						
				財源内訳		財 源 の 内 容																
				国庫支出金																		
				県支出金																		
		令和2（決算）		令和3（予算）		令和4（予算案）		県支出金														
事業費		0		290		290		地方債														
財源内訳	特定財源							その他														
	一般財源	0		290		290		一般財源												290		290

令和4年度歳出予算説明調書

課名	スポーツ振興課

区分		その他		(単位：千円)																				
小事業		スポーツ団体の行事の実施奨励と助成事業			会計	01	一般会計		款	15	総務費		項	10	総務管理費		目	71	スポーツ振興費					
					中事業		015035		スポーツ団体の行事の実施奨励と助成経費															
事業目的及び必要性					積 算 基 礎										節（細節）		金 額		前年度予算					
社会体育関係団体に対し、スポーツ振興のために要する経費の一部について補助金を交付することにより、各種目の競技スポーツの普及及び地域におけるスポーツ活動を促進し、スポーツを通して市民が健康で心豊かな生活を送るための生涯スポーツの発展に寄与することを目的とした経費					流祖柳生石舟斎奉納剣道大会事業補助金										150		負担金補助及び交付金		5,410		5,260			
					奈良市早朝軟式野球大会補助金										50									
					地域スポーツ団体育成事業補助金（8団体）										460									
					各種目競技団体事業補助金（4団体）										200									
					奈良市スポーツ協会運営補助金										4,000									
					奈良市婦人バレーボール選手権大会事業補助金										200									
					少年サッカーフェスティバル事業補助金										150									
事業概要					日韓対抗中学高校生ゴルフ選手権事業補助金										200									
地域スポーツ団体が実施する事業及び競技団体等が実施する大会の経費の一部を助成する。																								
これまでの取組内容																								
補助金を受けず自主財源を確保し運営に努めるよう各団体にヒアリングを行った。																								
					事業費計										5,410		5,260							
					財源内訳		財 源 の 内 容																	
					国庫支出金																			
					県支出金																			
			令和2（決算）		令和3（予算）		令和4（予算案）		地方債															
事業費			3,252		5,260		5,410		その他															
財源内訳	特定財源								一般財源												5,410		5,260	
	一般財源		3,252		5,260		5,410																	

令和4年度歳出予算説明調書

課名	スポーツ振興課

区分		その他		(単位：千円)										
小事業	スポーツ産業推進事業	会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	71	スポーツ振興費	
		中事業	015045	スポーツ産業推進経費										
事業目的及び必要性				積 算 基 礎							節（細節）	金 額	前年度予算	
地域密着型トップスポーツチームの支援に関する経費 「Top Sports City 奈良」事業 プロバスケットチーム「バンビシャス奈良」、Jリーグを目指す「奈良クラブ」、女子ホッケーチーム「南都銀行SHOOTING STARS」、バレーボールチーム「奈良ドリーマーズ」を支援し、各チームが本市のスポーツ振興活動に寄与している。 東京オリパラが終了し、ブラインドサッカー教室やパラスポーツ体験事業を継続し多様性社会の体験機会を行なう。				スポーツ教室講師報償費 （巡回教室、ブラインドサッカー教室）							1,250	報償費	1,250	1,250
				行事用消耗品							150	消耗品費	150	150
				広報活動に伴うチラシ等印刷							326	印刷製本費	326	326
				奈良クラブユニフォームスポンサー広告料							1,000	広告料	2,000	2,000
				バンビシャス奈良ユニフォームスポンサー広告料							1,000			
				ファンの集い開催委託							500	委託料	700	500
				パラリンピック競技体験 （スポーツ体験フェスティバル）							200			
事業概要														
スポーツでまちづくり、地域振興ができる活動を展開 ・トップスポーツチームの認知度、知名度向上の為の広報活動 ・トップスポーツチームによる、スポーツ教室・市内小中学校へ巡回事業 ・競技間同士の交流事業。単一競技を応援するのではなく、「奈良」のチームを応援する活動 ・東京オリパラのレガシー事業の継続														
これまでの取組内容														
平成26年3月に「バンビシャス奈良」、「奈良クラブ」、「シエルヴォ奈良」、平成28年3月に「南都銀行シューティングスターズ」、平成30年3月に「奈良ドリーマーズ」を「Top Sports City 奈良」パートナーチームに認定し、スポーツの振興・推進に寄与し青少年の健全育成、地域活性化に取り組んでいる。 （令和元年度より「シエルヴォ奈良」活動休止中）														
				財 源 の 内 容										
				国庫支出金										
				県支出金										
		令和2（決算）	令和3（予算）	令和4（予算案）	地方債									
事業費		3,087	4,349	4,426	その他									
財源内訳	特定財源				一般財源									
	一般財源	3,087	4,349	4,426								4,426	4,349	

令和4年度歳出予算説明調書

課名	スポーツ振興課

区分		その他		(単位：千円)																								
小事業		「Top Sports City奈良」補助事業			会計	01	一般会計		款	15	総務費		項	10	総務管理費		目	71	スポーツ振興費									
					中事業	015045		スポーツ産業推進経費																				
事業目的及び必要性					積 算 基 礎										節（細節）		金 額		前年度予算									
「Top Sports City奈良」パートナーチームが、本市をホームタウンとしてゲームを開催することにより、スポーツの素晴らしさを伝え、スポーツ振興・推進に寄与し、青少年の健全育成、地域活性化、その他社会貢献を図ることを目的に、年末までに受領した寄附（ふるさと納税）を基金に積み立て、翌年度寄附者が指定した団体に補助金としてその5割（返礼品を辞退された場合は8割）を交付する。					「Top Sports City奈良」補助金										4,042		負担金補助及び交付金		4,042		3,144							
					内 訳		バンビシャス奈良		2,294,500円																			
							奈良クラブ		1,747,500円																			
事業概要																												
年末までに受領した寄附を基金に積み立て、翌年度寄附者が指定した団体に補助金としてその5割（返礼品を辞退された場合は8割）を交付する。																												
これまでの取組内容															事業費計		4,042		3,144									
平成26年3月に奈良市ホームタウンスポーツ推進パートナー事業を開始し、ホームゲームの開催、学校巡回事業などの取組を行っている。															財源内訳		財 源 の 内 容											
															国庫支出金													
					県支出金																							
		令和2（決算）		令和3（予算）		令和4（予算案）		県支出金																				
事業費		4,825		3,144		4,042		地方債																				
財源内訳	特定財源						その他																					
	一般財源		4,825		3,144		4,042		一般財源										4,042		3,144							

令和4年度歳出予算説明調書

課名	スポーツ振興課

区分		その他		(単位：千円)																							
小事業	生涯スポーツ推進事業			会計	01	一般会計		款	15	総務費		項	10	総務管理費		目	71	スポーツ振興費									
				中事業		020010		生涯スポーツ推進経費																			
事業目的及び必要性				積 算 基 礎										節（細節）		金 額		前年度予算									
奈良市スポーツ推進委員が、それぞれの地域（9ブロック）において、年少者から高齢者までを対象としたスポーツ教室を開催し、スポーツに親しむ機会を与え、市民の体力づくり健康づくりを促す。 スポーツに関心や習慣のない市民に運動をする機会を増やし、健康づくりに取り組めるよう「健康スポーツポイント制度」を実施する経費				ポイント事業用消耗品										20	消耗品費	20	20										
				ポイント事業用印刷製本（ラジオ体操カード等）										49	印刷製本費	49	49										
				スポーツ教室開催委託										225	委託料	255	255										
				スポーツ講習会開催委託										30													
事業概要														事業費計		324	324										
これまでの取組内容														財源内訳		財 源 の 内 容											
子どもから高齢者までを対象としたスポーツ教室を開催する。 ・フロッカー教室 ・スポーツ吹き矢教室 ・キンボール教室 ・スカイクロス教室など 健康スポーツポイント事業														国庫支出金													
														県支出金													
		令和２（決算）		令和３（予算）		令和４（予算案）		地方債																			
事業費		166		324		324		その他																			
財源内訳	特定財源						一般財源																				
	一般財源		166		324		324												324 324								

令和4年度歳出予算説明調書

課名	スポーツ振興課

区分		その他		(単位：千円)																					
小事業		学校体育施設開放事業			会計	01	一般会計		款	15	総務費		項	10	総務管理費		目	71	スポーツ振興費						
					中事業	020015		学校体育施設開放事業経費																	
事業目的及び必要性					積 算 基 礎										節（細節）		金 額		前年度予算						
スポーツ基本法及び社会教育法の規定に基づき、地域の社会体育の普及、振興及び子どもの安全な遊び場を確保することを目的に、学校教育に支障のない範囲内において、学校の施設を住民の利用に供する。					学校体育施設開放事業用消耗品										24	消耗品費		24	24						
					学校体育施設使用許可申請書印刷										81	印刷製本費		83	81						
					学校体育施設開放事業委託										2,960	委託料		2,960	3,000						
事業概要															事業費計		3,067	3,105							
市立小・中学校で学校施設開放事業を行う。各校に開放運営協議会を設置し、使用団体や使用日程等の調整を行うとともに、学校体育施設開放時の管理指導を実施する。															財源内訳		財 源 の 内 容								
															国庫支出金										
															県支出金										
		令和2（決算）		令和3（予算）		令和4（予算案）		地方債																	
事業費		3,085		3,105		3,067		その他																	
財源内訳	特定財源							一般財源								3,067		3,105							
	一般財源	3,085		3,105		3,067																			

令和4年度歳出予算説明調書

課名	スポーツ振興課

区分		その他		(単位：千円)														
小事業	友好・姉妹都市スポーツ交流事業			会計	01	一般会計		款	15	総務費		項	10	総務管理費		目	71	スポーツ振興費
				中事業	025010		友好・姉妹都市スポーツ交流経費											
事業目的及び必要性				積 算 基 礎										節（細節）		金 額		前年度予算
本市と姉妹都市との間で定期的にスポーツ交流大会を実施することにより、他国・県の選手の技術を学び、相互理解と友情の絆を深めることを目的とする。				姉妹都市奈良市・郡山市サッカーフェスティバル派遣補助金										200	負担金補助及び交付金	540	640	
				姉妹都市奈良市・小浜市親善学童野球大会受入補助金										120				
				慶州国際少年サッカー大会派遣補助金										120				
				奈良市・小浜市親善ソフトボール大会事業補助金（R3コロナで中止、R4に延期）										100				
事業概要																		
姉妹都市との交流事業にかかる、少年サッカーフェスティバル派遣（郡山市）・学童軟式野球大会受入（小浜市）・国際少年サッカー大会派遣（慶州市）の大会経費の一部を補助する。																		
これまでの取組内容																		
受益者負担・各種目団体の負担等で、補助金なしでも運営できる方法を検討していただくとともに、今後は一定の成果を得た事業については、各団体の独自事業として運営を行っていただく。																		
		令和2（決算）		令和3（予算）		令和4（予算案）						事業費計		540		640		
								財源内訳		財 源 の 内 容								
								国庫支出金										
								県支出金										
								地方債										
								その他										
								一般財源						540		640		
財源内訳	特定財源																	
	一般財源	0		640		540												

令和4年度歳出予算説明調書

課名	スポーツ振興課

区分		その他		(単位：千円)												
小事業	スポーツ施設管理事務経費	会計	01	一般会計		款	15	総務費		項	10	総務管理費		目	72	スポーツ施設管理費
		中事業	010010		スポーツ施設管理事務経費											
事業目的及び必要性		積 算 基 礎										節（細節）	金 額	前年度予算		
利用者が、各スポーツ施設を安全・安心に、また、効率的により利用しやすい管理運営を行うことを目的とする。		施設管理用消耗品										175	消耗品費	215	210	
		予約システム用消耗品										30				
		ガソリン（草刈機用）										10				
		スポーツ施設申請書										550	印刷製本費	550	550	
		各種通知切手代										26	通信運搬費	277	277	
事業概要		インターネット接続料										251				
		建築基準法第12条点検委託										900	委託料	900	900	
		土地賃借料										16,616	使用料及び賃借料	24,618	24,930	
		A E D リース料										712				
		エアコンリース料(中央体育館・中央武道場)										6,934				
各施設の使用申請書等の印刷製本や施設予約システム関連経費等、施設の管理運営を行う。		予約システム関連機器リース料										356				
		インカム電波利用料										3	負担金補助及び交付金	3	3	
		スポーツ施設使用不能による払戻金										1,200	償還金利子及び割引料	1,200	950	
これまでの取組内容												事業費計	27,763	27,820		
平成30年度から建築基準法第12条で義務付けされている法定点検（建築設備、防火設備）が、3年ごとから毎年点検に変更となったため法定点検（建築設備、防火設備）を実施した。		財源内訳										財 源 の 内 容				
		国庫支出金														
		県支出金														
		令和2（決算）	令和3（予算）	令和4（予算案）		県支出金										
事業費		32,149	27,820	27,763		地方債										
財源内訳	特定財源	4,976				その他										
	一般財源	27,173	27,820	27,763		一般財源						27,763	27,820			

令和４年度歳出予算説明調書

課名	スポーツ振興課

区分		その他		(単位：千円)														
小事業	鴻ノ池陸上競技場等管理経費			会計	01	一般会計		款	15	総務費		項	10	総務管理費		目	72	スポーツ施設管理費
				中事業	010015 鴻ノ池陸上競技場等管理経費													
事業目的及び必要性				積 算 基 礎											節（細節）	金 額	前年度予算	
スポーツ施設の効率的な管理運営を行うことを目的とするとともに、体育・スポーツの普及振興を図り、利用者の心身の健全な発達と明るく豊かな市民生活の育成に寄与する事業を行うことを目的とする。 さらに、トップスポーツや健康スポーツの振興のため、時代のニーズに適合した新たなサービスの提供が求められている。				鴻ノ池陸上競技場等11施設指定管理料											166,580	委託料	225,680	228,595
				中央武道場等4施設指定管理料											59,100			
				鴻ノ池陸上競技場 主競技場照明ＬＥＤ （Ｒ2年10月～Ｒ7年9月）											1,875	使用料及び賃借料	1,875	1,875
				ギガネット通信費（プロバイダ＋保守）											225	通信運搬費	225	271
事業概要															事業費計	227,780	230,741	
令和2年度からは鴻ノ池陸上競技場等3施設・中央体育館等6施設・南部生涯スポーツセンター等6施設が再編成され、鴻ノ池陸上競技場等11施設・中央武道場等4施設と2つに分かれて指定管理が行われる予定。																		
これまでの取組内容																		
○鴻ノ池陸上競技場等3施設の利用者数 Ｒ元年度 415,230人 ○中央体育館等6施設の利用者数 Ｒ元年度 298,613人 ○南部生涯スポーツセンター等6施設の利用者数 Ｒ元年度 109,244人 【Ｒ2年度以降】 ○鴻ノ池陸上競技場等11施設の利用状況 Ｒ2年度年度 353,236人 ○中央武道場等4施設の利用状況 Ｒ2年度 56,648人				財源内訳	財 源 の 内 容													
				国庫支出金													3,186	
				県支出金														
				地方債														
	令和2（決算）	令和3（予算）	令和4（予算案）															
事業費		223,820	230,741	227,780														
財源内訳	特定財源	46,221	82,156	78,970	その他	陸上競技場等 18,129 野球場 2,683 武道場 6,798 庭球場 10,231 体育館 25,097 相撲場 81 球技場 2,749 弓道場 2,702 命名権 10,500											78,970	78,970
	一般財源	177,599	148,585	148,810	一般財源												148,810	148,585

令和4年度歳出予算説明調書

課名	スポーツ振興課

区分		その他		(単位：千円)														
小事業	西部生涯スポーツセンター等管理経費			会計	01	一般会計		款	15	総務費		項	10	総務管理費		目	72	スポーツ施設管理費
				中事業		010028		西部生涯スポーツセンター等管理経費										
事業目的及び必要性				積 算 基 礎											節（細節）	金 額	前年度予算	
スポーツ施設の効率な管理運営を行うことを目的とするとともに、体育・スポーツの普及振興を図り、利用者の心身の健全な発達と明るく豊かな市民生活の育成に寄与する事業を行うことを目的とする。 さらに、トップスポーツや健康スポーツの振興のため、時代のニーズに適合した新たなサービスの提供が求められている。				西部生涯スポーツセンター等19施設指定管理料											221,400	委託料	221,400	221,400
				西部生涯スポーツセンター屋内施設空調設備リース料											4,420	使用料及び賃借料	4,420	4,420
事業概要																		
一般財団法人奈良市総合財団が、指定管理者（令和3年度から令和5年度）として管理運営を行う。スポーツ人口の拡大を図るため、創意工夫を凝らし多様なスポーツの自主事業を開催し、供用日を拡大するなど充実した市民サービスの提供を行う。																		
これまでの取組内容				西部生涯スポーツセンター等19施設の利用状況及び取組内容														
【実績】															利用者数			
H25年度				339,829 人											全館空調設備改修（13年間のリース契約）			
H26年度				370,902 人											ボイラ改修、非常用バッテリー更新			
H27年度				374,589 人											○令和元年度			
H28年度				383,581 人											屋内温水プール棟天井改修工事			
H29年度				365,141 人														
H30年度				291,105 人														
R元年度				301,176 人														
R2年度				217,475 人														
				令和2（決算）		令和3（予算）		令和4（予算案）		財源内訳		財 源 の 内 容						
事業費				225,820		225,820		225,820		国庫支出金								
										県支出金								
										地方債								
財源内訳	特定財源			36,642		60,307		60,346		その他		球場使用料823、体育館 15,314、屋外プール 2,126 庭球場 8,836、球技場 2,965、屋内温水プール 30,000、その他 282					60,346	60,307
	一般財源			189,178		165,513		165,474		一般財源							165,474	165,513

課名	スポーツ振興課

— 256 —

令和４年度歳出予算説明調書

課名	スポーツ振興課

区分	その他	(単位：千円)																				
小事業	ならやま屋内温水プール管理経費	会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	72	スポーツ施設管理費									
		中事業	010030	ならやま屋内温水プール管理経費																		
事業目的及び必要性		積 算 基 礎									節（細節）	金 額	前年度予算									
年間を通じて利用可能な屋内温水プールの特性を生かし、障がい者・障がい児の社会参加と広く交流を図り、「ふれあいの場」としての運営を目指す。市民の健康維持・増進と障がい者や障がい児の機能訓練、健常者とふれあいを通して、子どもから高齢者まで明るく健康で豊かな社会づくりに寄与することを目的とする。しかし令和元年度に建物の構造上の問題により施設の在り方を考えていく必要がある。		電気代・水道代									829	光熱水費	829	0								
事業概要		ならやま屋内温水プールは設備等の老朽化が著しく、建物の構造上の問題により令和元年１０月から休館している。																				
これまでの取組内容																						
ならやま屋内温水プールの利用状況																						
【実績】		利用者数																				
H25年度		31,348	人																			
H26年度		31,885	人																			
H27年度		28,749	人																			
H28年度		29,305	人																			
H29年度		30,372	人																			
H30年度		31,716	人																			
R元年度		17,526	人																			
		財源内訳									財 源 の 内 容											
		国庫支出金																				
		県支出金																				
		地方債																				
		その他																				
		一般財源																				

令和4年度歳出予算説明調書

課名	スポーツ振興課

区分		その他		(単位：千円)															
小事業	コミュニティスポーツ施設管理経費			会計	01	一般会計		款	15	総務費		項	10	総務管理費		目	72	スポーツ施設管理費	
				中事業	010035	コミュニティスポーツ施設管理経費													
事業目的及び必要性				積 算 基 礎												節（細節）	金 額	前年度予算	
市民の体育・スポーツの振興と連帯感の育成を図り、市民の心身の健全な発達とふれあい豊かな社会づくりを目指すことを目的とする。				施設用消耗品												56	消耗品費	56	56
				消防用設備点検手数料												500	手数料	698	698
				エレベーター点検手数料												147			
				浄化槽検査・清掃手数料												51			
				施設損害賠償保険料（10施設）												255	保険料	255	255
事業概要				指定管理料												10,800	委託料	10,800	10,800
コミュニティスポーツ施設10カ所（体育館5・広場4・プール1）を、各地域の自治連合会等が指定管理者として管理運営を行う。地元のスポーツ団体の利用や地域の交流、スポーツ活動等、幅広く利用に供する。				七条コミュニティスポーツ会館												1,650			
				南紀寺コミュニティスポーツ会館												1,300			
				ならやまコミュニティスポーツ会館												1,790			
				高の原コミュニティスポーツ会館												2,190			
				東市コミュニティスポーツ会館												1,250			
				邑地コミュニティスポーツ広場												570			
				狭川コミュニティスポーツ広場												800			
				田原コミュニティスポーツ広場												830			
				八条コミュニティスポーツ広場												420			
これまでの取組内容																			
コミュニティスポーツ施設の施設利用状況																			
【実績】				【利用者数】															
H25年度				96,136 人															
H26年度				100,213 人															
H27年度				95,827 人															
H28年度				98,339 人															
H29年度				96,108 人															
H30年度				89,252 人															
R元年度				87,586 人															
R2年度				72,584 人															
		令和2（決算）		令和3（予算）		令和4（予算案）		財源内訳		財 源 の 内 容									
事業費		12,059		11,809		11,809		国庫支出金											
								県支出金											
								地方債											
財源内訳	特定財源	6,204		7,542		7,542		その他	七条 1,744 南紀寺 1,092 ならやま 1,816 高の原 1,429 東市 777 狭川 203 邑地 81 田原 276 八条 88 その他 36						7,542		7,542		
	一般財源	5,855		4,267		4,267			一般財源							4,267		4,267	

令和4年度歳出予算説明調書

課名	スポーツ振興課

区分		その他		(単位：千円)																			
小事業	スポーツ施設備品整備経費			会計	01	一般会計		款	15	総務費		項	10	総務管理費		目	72	スポーツ施設管理費					
				中事業	010040		スポーツ施設備品整備経費																
事業目的及び必要性				積 算 基 礎										節（細節）		金 額		前年度予算					
スポーツ施設の管理運営のための消耗品及び備品購入に要する経費。施設を安全に利用できるように、老朽化により劣化したスポーツ備品、消耗品の更新に必要な経費である。				各スポーツ施設消耗品										250	消耗品費		250	250					
				各スポーツ施設用備品										400	備品購入費		400	400					
事業概要																							
各スポーツ施設の備品及び消耗品を整備し、スポーツの振興を図る。																							
これまでの取組内容																							
限られた予算内で危険なものに重点を置いて更新を継続してきたが、老朽化が顕著であり、機能維持には充分ではないが今後も安全面を最優先事項とし取り組んでいく。																							
														事業費計		650		650					
				財源内訳		財 源 の 内 容																	
				国庫支出金																			
				県支出金																			
		令和 2（決算）		令和 3（予算）		令和 4（予算案）		県支出金															
事業費		9,381		650		650		地方債															
財源内訳	特定財源	4,800						その他															
	一般財源	9,381		650		650		一般財源												650		650	

令和4年度歳出予算説明調書

課名	スポーツ振興課

区分		その他		(単位：千円)																							
小事業	施設維持補修経費	会計	01	一般会計		款	15	総務費		項	10	総務管理費		目	72	スポーツ施設管理費											
		中事業	015010		施設維持補修経費																						
事業目的及び必要性				積 算 基 礎										節（細節）	金 額	前年度予算											
市内約50カ所のスポーツ施設の経年劣化による修繕、維持補修にかかる経費。今後も施設を継続して使用するため、また施設を安全に利用していただくためには必要である。 施設の大半が昭和40年代後半から50年代に整備された施設であるため、今後さらに修繕、維持補修にかかる経費の増加が見込まれる。				スポーツ施設修繕料										7,900	修繕料	7,900	10,500										
				スポーツ施設補修用原材料費										100	原材料費	100	100										
事業概要																											
利用者が安全・安心に運動、スポーツを楽しむことができるよう、緊急性の高いものから優先的に修繕し対応する。																											
これまでの取組内容														事業費計		8,000	10,600										
														財源内訳		財 源 の 内 容											
														国庫支出金													
														県支出金													
		令和2（決算）	令和3（予算）	令和4（予算案）	地方債																						
事業費		7,837	10,600	8,000	その他																						
財源内訳	特定財源				一般財源																						
	一般財源	7,837	10,600	8,000													8,000 10,600										

令和4年度歳出予算説明調書

課名	スポーツ振興課

区分		投資的		(単位：千円)																			
小事業		西部生涯スポーツセンター屋内施設改修事業				会計	01	一般会計		款	15	総務費		項	10	総務管理費		目	76	スポーツ施設整備事業費			
						中事業		016010	西部生涯スポーツセンター屋内施設改修事業														
事業目的及び必要性						積 算 基 礎										節（細節）		金 額		前年度予算			
西部生涯スポーツセンター屋内温水プール内に設置されている防火戸2カ所は、シャワー室付近に設置されており濡れやすい状況のため金属部分が腐食し、防火戸自身の自重に耐えられないほど劣化していることから現在は、取り外している状況である。また、修理して再利用できない状態であるため防火戸の更新をする。						防火戸改修工事										3,000		工事請負費		3,000			
事業概要																							
一般財団法人奈良市総合財団が、指定管理者（令和3年度から令和5年度）として管理運営を行う。スポーツ人口の拡大を図るため、創意工夫を凝らし多様なスポーツの自主事業を開催し、供用日を拡大するなど充実した市民サービスの提供を行う。																							
これまでの取組内容																							
（平成29年度） 全館空調設備改修（13年間のリース契約） ボイラー改修、非常用バッテリーの更新 （一時的な電源なので、自家発電の代用にならない。） （令和元年度） プール室内天井等改修工事																							
																事業費計		3,000		0			
						財源内訳		財 源 の 内 容															
						国庫支出金																	
						県支出金																	
		令和2（決算）		令和3（予算）		令和4（予算案）		事業費															
		0		0		3,000		地方債															
財源内訳	特定財源						その他																
	一般財源		0		0		一般財源												3,000		0		

令和4年度歳出予算説明調書

課名	スポーツ振興課

区分		投資的		(単位：千円)																		
小事業	南部生涯スポーツセンター屋内施設改修事業			会計	01	一般会計		款	15	総務費		項	10	総務管理費		目	76	スポーツ施設整備事業費				
				中事業	016015		南部生涯スポーツセンター屋内施設改修事業															
事業目的及び必要性				積 算 基 礎										節（細節）		金 額		前年度予算				
経年劣化により体育館の床表面が無数に剥がれている状況である。施設管理者は、剥がれる部分をテープで補修するなどの対応をしていたが、令和3年1月利用者の太ももに床材が刺さる事故が発生したため、床の改修工事を実施する。				体育館 床改修工事										6,000		工事請負費	6,000					
事業概要																						
令和2年度からは鴻ノ池陸上競技場等3施設・中央体育館等6施設・南部生涯スポーツセンター等6施設が再編成され、柏木球場場・柏木コート（以前は南部生涯スポーツセンター等6施設管轄）は奈良市スポーツまちづくり推進パートナーズが指定管理を行っている。																						
これまでの取組内容																						
														事業費計		6,000	0					
				財源内訳		財 源 の 内 容																
				国庫支出金																		
				県支出金																		
		令和2（決算）		令和3（予算）		令和4（予算案）		事業費														
		0		0		6,000		地方債														
財源内訳	特定財源						その他															
	一般財源		0		0		一般財源												6,000		0	

令和4年度歳出予算説明調書

課名	スポーツ振興課

区分		投資的		(単位：千円)															
小事業	コミュニティスポーツ施設整備費償還金			会計	01	一般会計		款	15	総務費		項	10	総務管理費		目	76	スポーツ施設整備事業費	
				中事業	030020		コミュニティスポーツ施設整備費償還金												
事業目的及び必要性				積 算 基 礎										節（細節）		金 額		前年度予算	
高の原コミュニティスポーツ会館の建設に伴う、独立行政法人都市再生機構への償還金				高の原コミュニティスポーツ会館建設事業に伴う償還金										公有財産購入費	3,630	3,626			
				第36回目（9月支払分）													1,815		
				第37回目（3月支払分）													1,815		
事業概要																			
支払期間：平成17年度～令和6年度																			
これまでの取組内容																			
【高の原コミュニティスポーツ会館】 平成7年建設 指定管理者：平城ニュータウンスポーツ協会 平成27年度 利用者数 18,527人 平成28年度 利用者数 18,442人 平成29年度 利用者数 20,101人 平成30年度 利用者数 18,638人 令和元年度 利用者数 87,586人 令和2年度 利用者数 15,217人																			
				財源内訳		財 源 の 内 容													
				国庫支出金															
				県支出金															
		令和2（決算）		令和3（予算）		令和4（予算案）		地方債											
事業費		3,623		3,626		3,630		その他											
財源内訳	特定財源						一般財源												
	一般財源		3,623		3,626		3,630										3,630 3,626		

令和4年度歳出予算説明調書

課名	スポーツ振興課

区分		投資的		(単位：千円)													
小事業	鴻ノ池陸上競技場改修事業	会計	01	一般会計		款	15	総務費		項	10	総務管理費		目	76	スポーツ施設整備事業費	
		中事業	035010		鴻ノ池陸上競技場改修事業												
事業目的及び必要性				積 算 基 礎										節（細節）	金 額	前年度予算	
鴻ノ池陸上競技場について、日本陸上競技連盟による公認継続の検定までに主競技場及び補助競技場の施設改修を実施する。 日本陸上競技連盟からの公認継続のための条件が提示されており、コースライン幅の変更に伴うウレタン舗装全面の切削オーバーレイや補助競技場のインフィールド芝生化等が必須である。				鴻ノ池陸上競技場（主競技場）改修工事										139,000	工事請負費	139,000	
				鴻ノ池陸上競技場改修事業 （債務負担行為設定） 令和4年度～令和5年度 限度額：194,000千円													
				鴻ノ池陸上競技場施設改修設計業務委託										18,000	委託料	18,000	
事業概要														事業費計	157,000	0	
これまでの取組内容																	
		令和2（決算）	令和3（予算）	令和4（予算案）	財源内訳		財 源 の 内 容										
					国庫支出金												
					県支出金												
事業費		0	0	157,000	地方債								157,000				
財源内訳	特定財源			157,000	その他												
	一般財源	0	0	0	一般財源								0	0			

令和4年度歳出予算説明調書

課名	スポーツ振興課

区分		投資的		(単位：千円)																				
小事業	中央体育館改修事業			会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	76	スポーツ施設整備事業費									
				中事業	036010	中央体育館改修事業																		
事業目的及び必要性				積 算 基 礎									節（細節）	金 額	前年度予算									
中央体育館は、大勢の観客を呼び込めるプロバスケットボールチーム「バンビシャス奈良」のホームアリーナである。その他にも卓球、バレーボール、バドミントンなどの大会や幼稚園・学校などのイベントなど多彩にわたり使用されている。施設利用者からバスケットボールの公式試合や各種スポーツ大会、イベントなどの観戦環境の向上が望まれている。 このことから観戦環境向上のため、設備を更新する。				観戦環境向上のための設備更新									40,000	備品購入費	40,000									
事業概要																								
令和2年度からは鴻ノ池陸上競技場等3施設・中央体育館等6施設・南部生涯スポーツセンター等6施設が再編成され、中央体育館は奈良市スポーツまちづくり推進パートナーズが指定管理を行っている。企業版ふるさと納税を活用し、中央体育館の設備を向上させる。																								
これまでの取組内容																								
		令和2（決算）	令和3（予算）	令和4（予算案）	事業費計									40,000	0									
事業費		0	0	40,000	財 源 の 内 容																			
財源内訳	特定財源			40,000	財 源 の 内 容																			
	一般財源	0	0	0	国庫支出金																			
					県支出金																			
					地方債																			
					その他																			
					寄附金（まち・ひと・しごと創生寄附金）									40,000										
					一般財源									0	0									

令和4年度歳出予算説明調書

課名	スポーツ振興課

区分		投資的		(単位：千円)																	
小事業	鴻ノ池コート改修事業			会計	01	一般会計		款	15	総務費		項	10	総務管理費		目	76	スポーツ施設整備事業費			
				中事業	037015		鴻ノ池コート改修事業														
事業目的及び必要性				積 算 基 礎											節（細節）	金 額	前年度予算				
鴻ノ池コート整備工事 鴻ノ池コートは、砂付き人工芝コート9面とクレーコート1面がある。このうち砂付き人工芝コート9面の舗装部分が特に摩耗及び劣化が著しく、利用者が剥がれたコートにひっかかり、転倒する事態が発生している。このことから一部コートの使用禁止措置としており、利用者からの苦情が多く寄せられている。 このことから劣化の著しい砂付き人工芝コート9面の改修工事費を実施する。				鴻ノ池コート改修工事											51,000	工事請負費	51,000				
事業概要																					
令和2年度からは鴻ノ池陸上競技場等3施設・中央体育館等6施設・南部生涯スポーツセンター等6施設が再編成され、鴻ノ池コートは奈良市スポーツまちづくり推進パートナーズが指定管理を行っている。																					
これまでの取組内容																					
テニスコートの経年劣化による舗装部分の痛みが目立っている。指定管理者で部分補修を対応してもらっているが、部分補修で対処できないほど酷い状態である。																					
				財 源 の 内 容											事業費計		51,000	0			
				財源内訳																	
				国庫支出金																	
				県支出金																	
		令和2（決算）	令和3（予算）	令和4（予算案）	地方債													51,000			
事業費		0	0	51,000	その他																
財源内訳	特定財源			51,000	一般財源																
	一般財源	0	0	0														0		0	

令和4年度歳出予算説明調書

課名	スポーツ振興課

区分		その他		(単位：千円)													
小事業	公園管理経費	会計	01	一般会計		款	50	土木費		項	25	都市計画費		目	50	公園管理費	
		中事業	010010		公園管理経費												
事業目的及び必要性				積 算 基 礎										節（細節）	金 額	前年度予算	
公園及びスポーツ施設管理において利便性と安全の確保のため、また市民の憩いの場である運動公園としての景観等の維持管理を行う。 鴻ノ池運動公園のエントランスエリアとして、鴻ノ池周辺及び公園全体の樹木剪定、除草作業等の整備を行う。また、第一駐車場に便益施設が設置され、施設周辺の芝生管理及び施設周辺の景観等の維持管理を行う。				公園内鴻ノ池周辺街路灯電気代										100	光熱水費	100	100
				施設修繕料										250	修繕料	250	250
				害虫駆除手数料										90	手数料	90	90
				芝生維持・除草作業委託										1,000	委託料	7,000	7,000
				除草・樹木伐採委託										4,000			
				樹木撤去剪定業務委託										2,000			
事業概要																	
主に鴻ノ池運動公園及びスポーツ施設の維持管理に要する経費で、公園内の除草・樹木剪定撤去業務などを行う。																	
これまでの取組内容																	
平成28年度より公園緑地課から引継ぎ、スポーツ振興課にて施設及び鴻ノ池運動公園の表面管理を所管することとなり、今後も公園利用者や施設利用者が安全に快適に利用できるために維持管理を行う。 平成29年度に第一駐車場に便益施設（スターボックス）を設置したことにより、施設周辺の芝生管理及び施設周辺の景観等の維持管理を行う。																	
		令和2（決算）	令和3（予算）	令和4（予算案）													
事業費		3,453	7,440	7,440													
財源内訳	特定財源	497	1,000	1,000	その他												
	一般財源	2,956	6,440	6,440	一般財源												
					共益費徴収金										1,000	1,000	
															6,440	6,440	

令和4年度歳出予算説明調書

課名	共生社会推進課

区分		その他		(単位：千円)												
小事業	男女共同参画施策事務経費	会計	01	一般会計		款	15	総務費		項	10	総務管理費		目	73	男女共同参画施策推進費
		中事業	010010		男女共同参画施策事務経費											
事業目的及び必要性		積 算 基 礎										節（細節）	金 額	前年度予算		
男女共同参画施策を円滑に行うための課の事務経費		男女共同参画施策会議出席旅費（市内）										5	旅費	11	11	
		各種男女共同参画施策会議出席旅費（市外）										6				
		書籍購入費										17	消耗品費	2, 225	110	
		事務用消耗品										96				
		配布用生理用品										2, 112				
		郵送料										31	通信運搬費	31	31	
事業概要		日本女性会議出席負担金										2	負担金補助及び交付金	2	0	
これまでの取組内容																
施策の推進に必要な各種出版物の購入等により情報収集を行った。県内外の市町村が出席する会議において、最新状況の把握と情報の共有等を図った。																
		令和 2（決算）		令和 3（予算）		令和 4（予算案）										
事業費		135		152		2, 269		地方債								
財源内訳	特定財源					2, 112		その他								
	一般財源	135		152		157		一般財源				157		152		

令和4年度歳出予算説明調書

課名	共生社会推進課

区分		その他		(単位：千円)										
小事業	女性問題啓発経費	会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	73	男女共同参画施策推進費	
		中事業	010015 女性問題啓発経費											
事業目的及び必要性				積 算 基 礎							節（細節）	金 額	前年度予算	
女性問題を啓発し、男女共同参画社会づくりの機運の醸成を図ることを目的とする。				セミナー等講師報償							300	報償費	430	430
				研修会講師謝礼							50			
				各種講座託児者謝礼							80			
				講座テキスト代							30	消耗品費	80	80
				各種講座用消耗品							50			
事業概要				情報誌印刷・イクメン手帳増刷							364	印刷製本費	364	364
				郵送料							21	通信運搬費	21	21
これまでの取組内容											事業費計	895	895	
				財源内訳	財 源 の 内 容									
				国庫支出金										
				県支出金										
		令和2（決算）	令和3（予算）	令和4（予算案）	地方債									
事業費		657	895	895	その他									
財源内訳	特定財源	115	530	530	各種講座受講料							530	530	
	一般財源	542	365	365	一般財源							365	365	

令和4年度歳出予算説明調書

課名	共生社会推進課

区分		その他		(単位：千円)																						
小事業		男女共同参画推進審議会経費			会計	01	一般会計		款	15	総務費		項	10	総務管理費		目	73	男女共同参画施策推進費							
					中事業	010030		男女共同参画推進審議会経費																		
事業目的及び必要性					積 算 基 礎										節（細節）		金 額		前年度予算							
男女共同参画推進審議会を開催し、様々な分野及び立場から選出された委員からの意見を、男女共同参画社会づくりの施策に反映することを目的とする。					男女共同参画推進審議会委員報酬										180	報酬	180	270								
事業概要																										
男女共同参画推進審議会を開催し、男女共同参画推進に関する重要事項について審議を行う。																										
これまでの取組内容																										
平成15年4月1日施行の奈良市男女共同参画推進条例により、奈良市男女共同参画推進審議会を設置し、第1回目を平成15年6月に開催した。その後、年に1～2回審議会を開催し、男女共同参画推進に関する重要事項についての審議を行っている。																										
															事業費計		180	270								
					財源内訳		財 源 の 内 容																			
					国庫支出金																					
					県支出金																					
		令和 2（決算）		令和 3（予算）		令和 4（予算案）		県支出金																		
事業費		60		270		180		地方債																		
財源内訳	特定財源								その他																	
	一般財源		60		270		180		一般財源												180		270			

令和4年度歳出予算説明調書

課名	共生社会推進課・人事課

区分		その他		(単位：千円)													
小事業	女性問題相談経費	会計	01	一般会計		款	15	総務費		項	10	総務管理費		目	73	男女共同参画施策推進費	
		中事業	010035		女性問題相談経費												
事業目的及び必要性				積 算 基 礎										節（細節）	金 額	前年度予算	
相談業務を実施し、女性の自立支援の一助とすることにより、市民一人ひとりの人権が尊重された男女共同参画社会を実現することを目的とする。				会計年度任用職員報酬（3人）										4,320	報酬	4,320	4,320
				会計年度任用職員費用弁償（3人）										528	旅費	528	547
				市内旅費										102	旅費	102	102
				女性法律相談業務委託										528	委託料	528	528
事業概要														事業費計	5,478	5,497	
家族・DV・結婚・子育て・性に関することや家庭の問題、そして自分の生き方などあらゆる女性の悩みに対して女性問題相談員が相談に応じる。また、女性を取り巻く深刻化・複雑化する法律的諸問題について、女性弁護士が助言等を行い、解決の糸口を見つけ出すサポートをしている。																	
これまでの取組内容																	
女性問題相談室は男女共同参画センター、西部会館及び北部会館で実施している。また、女性を取り巻く法律的諸問題について、女性弁護士による法律相談を毎月第3木曜日に男女共同参画センターで実施している。																	
【相談件数】（ ）内は法律相談件数																	
男女共同参画センター				西部会館		北部会館											
平成27年度				1,659件（66件）		494件		289件									
平成28年度				1,867件（65件）		525件		379件									
平成29年度				1,521件（37件）		565件		324件									
平成30年度				1,492件（51件）		657件		320件									
令和元年度				1,626件（49件）		638件		307件									
令和2年度				2,258件（34件）		501件		0件									
		令和2（決算）	令和3（予算）	令和4（予算案）	財源内訳		財 源 の 内 容										
事業費		5,326	5,497	5,478	国庫支出金												
					県支出金												
					地方債												
財源内訳		特定財源			その他												
		一般財源	5,326	5,497	5,478	一般財源								5,478	5,497		

令和4年度歳出予算説明調書

課名	共生社会推進課

区分	その他	(単位：千円)														
小事業	女性団体助成経費	会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	73	男女共同参画施策推進費			
		中事業	010045 女性団体助成経費													
事業目的及び必要性		積 算 基 礎									節（細節）	金 額	前年度予算			
地域社会の発展と女性の地位向上を目指し活動している女性団体を支援し、男女共同参画社会の実現を図ることを目的とする。		地域婦人団体連絡協議会運営補助金									1,000	負担金補助及び交付金	1,135	1,035		
		女性ボランティア協会運営補助金									70					
		国際女性交流協会運営補助金									65					
事業概要																
地域社会の発展と女性の地位向上を目指し活動している主な女性団体に対して運営補助金を交付する。																
これまでの取組内容																
地域社会の発展と女性の地位向上を目指し活発に活動している女性団体に対して運営の補助を行っている。 これらの女性団体は、男女共同参画社会の実現を目指して開催する「あすなろ市民講座」の企画・運営を毎年行っており、市との協働事業の一翼を担っている。																
		財源内訳	財 源 の 内 容													
		国庫支出金														
		県支出金														
	令和2（決算）	令和3（予算）	令和4（予算案）													
事業費		760	1,035	1,135												
財源内訳	特定財源															
	一般財源	760	1,035	1,135										1,135	1,035	

令和4年度歳出予算説明調書

課名	共生社会推進課

区分		その他		(単位：千円)													
小事業	男女共同参画センター運営管理経費	会計	01	一般会計		款	15	総務費		項	10	総務管理費		目	73	男女共同参画施策推進費	
		中事業	010050	男女共同参画センター運営管理経費													
事業目的及び必要性		積 算 基 礎										節（細節）	金 額	前年度予算			
男女共同参画センターを運営するための経費		新聞代								37	消耗品費	269	269				
		センター運営管理用消耗品等								232							
		ガソリン代								29	燃料費	29	24				
		電気料金								720	光熱水費	881	881				
		ガス料金								16							
		水道料金								145							
		施設修繕料								1,000	修繕料	1,000	20				
		電話代								300	通信運搬費	300	300				
		電気設備検査点検手数料								162	手数料	231	231				
		防火対象物点検手数料								20							
		消防設備点検手数料								49							
		館内清掃業務委託								275	委託料	823	863				
		廃棄物処理委託								132							
		機械警備委託								317							
		建築物等定期点検業務委託ほか								99							
		自動車リース								211	使用料及び賃借料	544	526				
		事務機器借上料								270							
		有線放送電柱使用料								2							
		A E Dリース								61							
		防火管理者講習料（甲種）								8	負担金補助及び交付金	8	8				
【センター利用者数】 平成27年度 4,057人 平成28年度 3,736人 平成29年度 4,523人 平成30年度 3,613人 令和元年度 3,621人 令和2年度 2,726人												事業費計	4,085	3,122			
		財源内訳		財 源 の 内 容													
		国庫支出金															
		県支出金															
		地方債															
事業費		令和2（決算）	令和3（予算）	令和4（予算案）													
		3,209	3,122	4,085													
財源内訳	特定財源	103	150	150	その他	施設使用料・付属設備使用料										150	150
	一般財源	3,106	2,972	3,935	一般財源											3,935	2,972

令和4年度歳出予算説明調書

課名	共生社会推進課・人事課

区分		その他		(単位：千円)												
小事業	配偶者暴力相談支援事業経費	会計	01	一般会計		款	15	総務費		項	10	総務管理費		目	73	男女共同参画施策推進費
		中事業	010060		配偶者暴力相談支援事業経費											
事業目的及び必要性				積 算 基 礎										節（細節）	金 額	前年度予算
「奈良市配偶者等の暴力の防止及び被害者支援基本計画」に基づき実施している、配偶者等からの暴力の防止及び被害者の保護のための施策に必要な経費				会計年度任用職員報酬（2人）						3,456	報酬	3,456	3,456			
				ＤＶ研修講師謝礼						50	報償費	50	50			
				会計年度任用職員費用弁償（2人）						217	旅費	217	377			
				研修旅費						21	旅費	21	21			
				図書購入費						6	消耗品費	6	6			
事業概要				リーフレット等印刷費						133	印刷製本費	133	133			
ＤＶ（配偶者等からの暴力）を許さない意識づくりの推進や相談体制の充実、被害者支援や関係機関との連携を行う。				緊急時一時避難宿泊費用						20	使用料及び賃借料	20	20			
これまでの取組内容																
平成28年5月に「奈良市ＤＶ相談ダイヤル」を開設。その後、同年7月に「奈良市配偶者暴力相談支援センター」を開設し、被害者支援を行っている。また、ＤＶ防止施策の一環として、研修の実施及びリーフレットを作成し啓発に努めている。 【ＤＶ相談件数（電話・来所）】 平成28年度 82件 平成29年度 197件 平成30年度 228件 令和元年度 246件 令和2年度 267件																
		令和２（決算）	令和３（予算）	令和４（予算案）	財源内訳		財 源 の 内 容									
事業費		3,947	4,063	3,903	国庫支出金		児童虐待・ＤＶ対策等総合支援事業費補助金						1,946		1,890	
					県支出金											
					地方債											
財源内訳	特定財源	1,916	1,890	1,946	その他											
	一般財源	2,031	2,173	1,957	一般財源								1,957		2,173	

令和4年度歳出予算説明調書

課名	共生社会推進課

区分		その他		(単位：千円)										
小事業	人権施策事務経費	会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	10	社会福祉費	目	35	人権施策費	
		中事業	010010	人権施策事務経費										
事業目的及び必要性				積 算 基 礎							節（細節）	金 額	前年度予算	
人権が尊重されるふれあいのある社会の実現のために、全ての職員が奈良市人権啓発推進本部の一員として市民へ人権啓発を行えるよう、職員の資質向上を図ることを目的とする。 また、法務局、人権擁護委員、関係機関及び団体と、連携・協働を進めることで、人権課題を共有し、あらゆる人権侵害をなくしていく。				各種集会等旅費							39	旅費	39	39
				事務用消耗品等							349	消耗品費	349	344
				南紀寺学習室排水管理設敷地賃借料							15	使用料及び賃借料	15	15
				「啓発連協」関係職員研修会ほか出席負担金							11	負担金補助及び交付金	3,160	3,189
				奈良人権擁護委員協議会・なら犯罪被害者支援センターほか負担金							1,927			
事業概要				県民会議分担金							115			
人権啓発に関する職員の資質向上を図るため、各種集会に職員を派遣する。 また、奈良人権擁護委員協議会に負担金を支払い、人権擁護委員による活動を活発化させる。そして、市民への人権相談にあたるため、人権擁護委員を相談員とした人権相談窓口を設置している。 奈良県市町村人権・同和問題「啓発連協」へ分担金を支払い、なら・ヒューマンフェスティバル実行委員会の部会員として活動する。 犯罪被害者等の支援に関する相談を総合的に行う窓口を設け、ニーズに応じた情報提供を行うとともに、庁内外の関係機関等と連携し支援につなげ、対象となる犯罪被害者等に見舞金を支給する。 また、公益社団法人なら犯罪被害者支援センターに負担金を支払う。				「啓発連協」及びならヒューマンフェスティバル分担金							1,107			
				犯罪被害者等見舞金							500	扶助費	500	500
これまでの取組内容											事業費計	4,063	4,087	
				財源内訳							財 源 の 内 容			
				国庫支出金										
				県支出金										
				地方債										
				その他										
				一般財源										

令和4年度歳出予算説明調書

課名	共生社会推進課

区分		新規的		(単位：千円)															
小事業	人権施策事務経費			会計	01	一般会計		款	20	民生費		項	10	社会福祉費		目	35	人権施策費	
				中事業	010010		人権施策事務経費												
事業目的及び必要性				積 算 基 礎										節（細節）		金 額		前年度予算	
全国人権・同和教育研究大会は1953年度に大阪市で第一回研究大会を開催、それ以後、毎年全国で開催し大会を通して、同和教育・人権教育の成果と教訓を多く得てきている。令和4年度は、全国水平社創立100周年を迎える節目の年であり、14年ぶりに奈良県で本研究会が開催される。「むなつき坂を越えて、包摂の社会の実現を奈良の地から」をスローガンに70年に及ぶ部落問題の解決を図る教育を振り返りつつ、リスペクト・多様性・寛容性をキーワードに、社会の変化や状況を鋭敏に捉え、20年後を展望できる人権教育の創造をコンセプトに大会が開催される。 全国的規模の研究大会に参加し研修することで、人権が尊重されるふれあいのある社会の実現のために、全ての職員が奈良市人権教育・啓発推進本部の一員として市民へ人権啓発を行えるよう、職員の資質向上を図る。				全国人権・同和教育研究大会出席負担金										250	負担金補助及び交付金	250			
				全国人権・同和教育研究大会出席旅費										100	旅費	100			
事業概要																			
全国人権・同和教育研究大会出席																			
これまでの取組内容														事業費計		350		0	
				財源内訳		財 源 の 内 容													
				国庫支出金															
				県支出金															
		令和2（決算）		令和3（予算）		令和4（予算案）		事業費											
		0		0		350		地方債											
財源内訳	特定財源						その他												
	一般財源		0		0		一般財源						350		0				

令和4年度歳出予算説明調書

課名	共生社会推進課・人事課

区分		その他		(単位：千円)															
小事業	人権文化センター事務経費			会計	01	一般会計		款	20	民生費		項	10	社会福祉費		目	35	人権施策費	
				中事業	010010		人権施策事務経費												
事業目的及び必要性				積 算 基 礎											節（細節）	金 額	前年度予算		
人権啓発、生涯学習及び地域福祉の拠点施設としての機能を果たす各人権文化センターにおける管理運営事務や、センターで開催する文化祭及び各種事業の運営を円滑に進めることで、地域における人権施策を推進することを目的とする。				会計年度任用職員報酬（4人）											報酬	5,675	7,009		
				会計年度任用職員職員手当（4人）											職員手当等	1,206	1,519		
				会計年度任用職員費用弁償（1人）											旅費	59	0		
事業概要															事業費計	6,940	8,528		
人権啓発、生涯学習及び地域福祉の拠点施設としての機能を果たす人権文化センターにおいて管理運営にかかる事務を行い、文化祭及び各種開催事業の準備・運営を行う職員を配置するため、会計年度任用職員を任用し、報酬・手当等を支払う。																			
これまでの取組内容				財 源 の 内 容															
各人権文化センターに会計年度任用職員を配置することで、管理運営事務、文化祭及び各種事業を円滑に実施し、人権啓発、生涯学習及び地域福祉の拠点施設としての役割を果たしてきた。				国庫支出金															
				県支出金															
				地方債															
		令和2（決算）	令和3（予算）	令和4（予算案）	その他														
事業費		6,837	8,528	6,940	一般財源											6,940	8,528		
財源内訳	特定財源																		
	一般財源	6,837	8,528	6,940															

令和4年度歳出予算説明調書

課名	共生社会推進課

区分		その他		(単位：千円)															
小事業	人権施策協議会経費			会計	01	一般会計		款	20	民生費		項	10	社会福祉費		目	35	人権施策費	
				中事業	010015			人権施策協議会経費											
事業目的及び必要性				積 算 基 礎											節（細節）	金 額	前年度予算		
奈良市人権施策協議会は、奈良市附属機関設置条例に規定された、人権施策についての重要事項の調査審議に関する事務を行う附属機関である。人権施策の重要事項について調査審議の必要性が生じた場合に、速やかに委員を選定・委嘱して奈良市人権施策協議会を開催することで、適切に調査審議することを目的とする。				委員報酬（15人×1回）											150	報酬	150	150	
				費用弁償（15人×1回）											23	旅費	23	23	
事業概要																			
人権施策の重要事項について調査審議の必要性が生じた場合、学識経験者等15人以内で組織する委員を速やかに選定・委嘱し、人権施策協議会を開催することで適切に調査審議を行う。委嘱を受け、調査審議に参加した委員に対して、報酬と費用弁償を支給する。																			
これまでの取組内容																			
直近では、平成21年4月1日施行の奈良市人権文化まちづくり条例を制定するにあたり、平成20年度に開催した。																			
				令和2（決算）		令和3（予算）		令和4（予算案）		財源内訳		財 源 の 内 容							
事業費				0		173		173		国庫支出金									
財源内訳	特定財源									県支出金									
	一般財源			0		173		173		地方債									
										その他									
										一般財源							173		173

令和4年度歳出予算説明調書

課名	共生社会推進課

区分	その他	(単位：千円)														
小事業	非核平和都市事業	会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	10	社会福祉費	目	35	人権施策費			
		中事業	010075	非核平和都市経費												
事業目的及び必要性		積 算 基 礎									節（細節）	金 額	前年度予算			
昭和60年12月に奈良市議会で決議された非核平和都市宣言に基づき、世界の恒久平和の実現に向けて、市民意識の向上を図ることを目的とする。また、戦争の悲惨さや平和の尊さを次代に語り継ぐ必要がある。		事務用消耗品等									5	消耗品費	28	28		
		「平和の鐘」撞鐘用消耗品									23					
		平和行進用賄									5	食糧費	5	5		
		「平和の鐘」撞鐘協力寺院への資料郵送料他									31	通信運搬費	31	31		
		「平和の鐘」白布等クリーニング代									2	手数料	12	12		
事業概要		「平和の鐘」清掃業務									10					
8月6日・9日に市庁舎屋上にある「平和の鐘」の撞鐘を行うとともに、市内の社寺においても鐘の撞鐘を行う。また、8月6日・9日前後の週に、市役所で「被爆記録写真展」を開催する。 平成18年度から加入している日本非核宣言自治体協議会、平成21年度から加入している平和首長会議において、他の自治体とともに平和事業を推進する。		日本非核宣言自治体協議会負担金									60	負担金補助及び交付金	60	60		
											事業費計		136	136		
これまでの取組内容		財 源 の 内 容														
【8月6日・9日「平和の鐘」の撞鐘 実施寺院数・参加児童数の実績】 平成29年度 27寺院 403人 平成30年度 26寺院 340人 令和元年度 29寺院 387人 令和 2年度 14寺院 127人 ※令和2年度は、新型コロナウイルス感染拡大の影響で8/9のみの実施		財源内訳														
		国庫支出金														
		県支出金														
	令和2（決算）	令和3（予算）	令和4（予算案）	国庫支出金												
事業費		263	136	136	地方債											
財源内訳	特定財源				その他											
	一般財源	263	136	136	一般財源									136	136	

課名	共生社会推進課

— 280 —

令和4年度歳出予算説明調書

課名	共生社会推進課

区分		その他		(単位：千円)													
小事業	環境改善施設維持補修事業	会計	01	一般会計		款	20	民生費		項	10	社会福祉費		目	35	人権施策費	
		中事業	025010		環境改善施設維持補修経費												
事業目的及び必要性				積 算 基 礎										節（細節）	金 額	前年度予算	
環境改善施設の維持補修を目的とする。				環境改善施設修繕料										4,946	修繕費	4,946	6,452
				環境改善施設整備工事										1,000	工事請負費	1,000	500
				砂・真砂土等										48	原材料費	48	48
事業概要																	
管理している施設は経年劣化が激しく、現状として年々修繕箇所が増加している。運動場においては、使用により砂が流出し、その補充が必要となる。これら管理施設を維持していくための経費を計上する。																	
これまでの取組内容																	
【令和3年度における各施設の主な修繕、工事内容】 北人権文化センター（照明器具修繕、消防設備修繕、トイレ修繕、外壁塗装修繕、換気扇修繕） 中人権文化センター（自動ドア修繕、誘導灯修繕） 東人権文化センター（自動ドア修繕、エレベータ修繕、トイレ修繕） 南人権文化センター（窓修繕、鍵修繕）																	
														事業費計	5,994	7,000	
				財源内訳	財 源 の 内 容												
				国庫支出金													
				県支出金													
		令和2（決算）	令和3（予算）	令和4（予算案）	地方債												
事業費		6,093	7,000	5,994	その他												
財源内訳	特定財源				一般財源											5,994	7,000
	一般財源	6,093	7,000	5,994													

令和4年度歳出予算説明調書

課名	共生社会推進課

区分		その他		(単位：千円)																							
小事業	人権啓発事業経費			会計	01	一般会計		款	20	民生費		項	10	社会福祉費		目	35	人権施策費									
				中事業	030010		人権啓発事業経費																				
事業目的及び必要性				積 算 基 礎										節（細節）		金 額		前年度予算									
「人権教育及び人権啓発の推進に関する法律」の趣旨に基づき、啓発事業を通して市民の人権意識の高揚を図ることを目的とする。				協力者謝礼										10		報償費		10		310							
				書籍購入										56		消耗品費		130		130							
				行事用消耗品										74													
				行事用賄										5		食糧費		5		5							
				出演委託										300		委託料		346		48							
会場設営委託										46																	
事業概要				会場借上料										89		使用料及び賃借料		436		444							
毎月11日を「人権を確かめあう日」、7月を「差別をなくす強調月間」と定め、「人権を確かめあう日」記念集会、「人権ふれあいのつどい」を実施する。また、12月の人権週間に合わせて「ハートフルシアター」も実施する。				設備借上料										67													
				物品借上料										280													
これまでの取組内容				令和3年度は、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、「人権を確かめあう日」記念集会は中止した。 人権ふれあいのつどい 非営利型一般社団法人日本LGBT協会代表理事 清水 展人（しみず ひろと）氏の講演会 ハートフルシアター 映画『あん』上映										事業費計		927		937									
財源内訳		財 源 の 内 容																									
国庫支出金																											
県支出金		人権啓発活動地方委託金																									
地方債																											
		令和2（決算）		令和3（予算）		令和4（予算案）		県支出金		人権啓発活動地方委託金										831		648					
事業費		390		937		927		地方債																			
財源内訳	特定財源	321		648		831		その他																			
	一般財源	69		289		96		一般財源												96		289					

令和4年度歳出予算説明調書

課名	共生社会推進課

区分		投資的		(単位：千円)																
小事業	環境改善施設整備事業			会計	01	一般会計		款	20	民生費		項	10	社会福祉費		目	40	環境改善施設整備事業費		
				中事業	010010		環境改善施設整備事業													
事業目的及び必要性				積 算 基 礎										節（細節）		金 額		前年度予算		
・古市運動場内にある東人権文化センター施設（倉庫、便所、更衣室）は、経年劣化による腐食等が進んで危険であるため、解体撤去工事が必要である。				【東人権文化センター 倉庫・便所・更衣室 解体撤去】																
				調査業務等委託										3,200		委託料		3,200		12,000
				解体撤去工事										14,300		工事請負費		14,300		22,000
事業概要																				
・古市運動場内にある東人権文化センター施設（倉庫、便所、更衣室）解体撤去工事を実施する。																				
これまでの取組内容																				
・令和3年度は南紀寺学習室の解体撤去工事を実施した。														事業費計		17,500		34,000		
				財源内訳		財 源 の 内 容														
				国庫支出金																
		令和2（決算）	令和3（予算）	令和4（予算案）	県支出金															
事業費		50,112	34,000	17,500	地方債												13,200		21,000	
財源内訳	特定財源	35,800	21,000	13,200	その他															
	一般財源	14,312	13,000	4,300	一般財源												4,300		13,000	

令和4年度歳出予算説明調書

課名	共生社会推進課

区分		その他		(単位：千円)																			
小事業	北人権文化センター管理経費			会計	01	一般会計		款	20	民生費		項	10	社会福祉費		目	45	人権文化センター費					
				中事業	010010		北人権文化センター管理経費																
事業目的及び必要性				積 算 基 礎											節（細節）	金 額	前年度予算						
人権啓発の推進及び地域福祉の向上を図るとともに市民の交流を促進し、人権が尊重される社会の実現を目的とする。				北人権文化センター指定管理料											21,479	委託料	21,913	21,940					
				警備業務委託											297								
				市有建築物等定期点検業務委託											137								
				電気料金											1,320	光熱水費	1,320	1,320					
				空調機器検査点検											55	手数料	55	72					
事業概要				空調設備リース料											2,449	使用料及び賃借料	2,517	2,516					
				A E D リース料											55								
				有線放送共架料											13								
これまでの取組内容				令和元年度までは市が運営を行っていたが、令和2年度から指定管理者制度を導入した。指定管理者に地元自治会を選定することで、自主的な運営がなされ、施設の柔軟な活用が図られている。											事業費計		25,805	25,848					
				財源内訳		財 源 の 内 容																	
				国庫支出金																			
				県支出金																			
		令和2（決算）		令和3（予算）		令和4（予算案）		事業費															
		19,324		25,848		25,805		地方債															
財源内訳	特定財源		689		1,320		1,320		その他		その他雑入											1,320 1,320	
	一般財源		18,635		24,528		24,485		一般財源													24,485 24,528	

令和４年度歳出予算説明調書

課名	共生社会推進課

区分		その他		(単位：千円)														
小事業	東人権文化センター管理経費	会計	01	一般会計		款	20	民生費		項	10	社会福祉費		目	45	人権文化センター費		
		中事業	010025		東人権文化センター管理経費													
事業目的及び必要性				積 算 基 礎										節(細節)		金 額	前年度予算	
「福祉と人権のまちづくり」の拠点施設として東人権文化センターの管理運営や維持のため必要となる諸経費及び職員の資質を高めることを目的とする。				各種研修会等参加旅費						16	旅費	16	16					
				事務用消耗品等						260	消耗品費	260	260					
				公用車ガソリン プロパンガス						57 60	燃料費	117	116					
				封筒						26	印刷製本費	26	26					
				電気料金 水道料金						2,508 333	光熱水費	2,841	2,841					
				各種備品修繕						80	修繕料	80	80					
				切手						8	通信運搬費	8	8					
				電気設備保守点検業務等						288	手数料	288	288					
				清掃業務委託 警備業務委託 樹木管理委託 エレベーター保守管理委託 建物調査委託 廃物処理委託						116 239 160 396 137 132	委託料	1,180	1,193					
				公用車リース デジタル印刷機リース ＡＥＤリース 電柱使用料 各種協議会等負担金						282 41 57 50 80	使用料及び賃借料	430	495					
											負担金補助及び交付金	80	80					
											事業費計	5,326	5,403					
								財源内訳		財 源 の 内 容								
								国庫支出金		地方改善事業費（隣保館運営費等）補助金						5,326		5,403
								県支出金										
						令和２（決算）	令和３（予算）	令和４（予算案）										
事業費		4,196	5,403	5,326		地方債												
財源内訳	特定財源	4,196	5,403	5,326		その他												
	一般財源	0	0	0		一般財源						0		0				

令和4年度歳出予算説明調書

課名	共生社会推進課

区分		その他		(単位：千円)																			
小事業	南人権文化センター管理経費	会計	01	一般会計		款	20	民生費		項	10	社会福祉費		目	45	人権文化センター費							
		中事業	010040		南人権文化センター管理経費																		
事業目的及び必要性				積 算 基 礎										節（細節）		金 額		前年度予算					
「福祉と人権のまちづくり」の拠点施設として南人権文化センターの管理運営や維持のため必要となる諸経費及び職員の資質を高めることを目的とする。				各種研修及び研究集会旅費										16	旅費		16	21					
				事務用消耗品等										159	消耗品費		159	193					
				公用車ガソリン・プロパンガス代等										154	燃料費		154	154					
				電気料金・水道料金										950	光熱水費		950	950					
				施設修繕										8	修繕費		8	135					
				医薬材料費										2	医薬材料費		2	2					
				事務連絡用切手代										10	通信運搬費		10	10					
				防火対象物定期点検及び消防設備検査手数料										77	手数料		77	173					
				電気設備保守点検委託 奈良市市有建築物等定期点検委託 廃物処分委託										96 137 132	委託料		365	282					
				公用車リース料 リソグラフ借上料・ＡＥＤリース 有線電柱使用料（9本）										204 80 3	使用料及び賃借料		287	81					
事業概要				各種研修会出席負担金・各種協議会負担金										80	負担金補助及び交付金		80	80					
これまでの取組内容				人権啓発、生涯学習及び地域福祉の拠点施設としての管理運営及び施設の管理を行ってきた。また、職員の資質を高めるための研修に参加してきた。										保険料 公課費		18 14							
														事業費計		2,108		2,113					
				財源内訳		財 源 の 内 容																	
				国庫支出金		地方改善事業費（隣保館運営費）補助金										2,108		2,113					
				県支出金																			
		令和２（決算）		令和３（予算）		令和４（予算案）		県支出金															
事業費		1,250		2,113		2,108		地方債															
財源内訳	特定財源	1,250		2,113		2,108		その他															
	一般財源	0		0		0		一般財源												0		0	

令和4年度歳出予算説明調書

課名	共生社会推進課

区分		その他		(単位：千円)													
小事業	中人権文化センター管理経費	会計	01	一般会計		款	20	民生費		項	10	社会福祉費		目	45	人権文化センター費	
		中事業	010050		中人権文化センター管理経費												
事業目的及び必要性				積 算 基 礎										節（細節）	金 額	前年度予算	
人権啓発、生涯学習及び地域福祉の拠点施設として中人権文化センターの管理運営や維持のため必要となる諸経費及び職員の資質を高めることを目的とする。				各種研修及び研究集会旅費						16	旅費	16	19				
				事務用消耗品等						165	消耗品費	165	165				
				公用車ガソリン代 草刈用混合油						43 2	燃料費	45	44				
				電気料金 ガス料金 上・下水道料金						857 15 116	光熱水費	988	988				
				事務用機器修繕						10	修繕料	10	10				
				電話使用料						63	通信運搬費	63	63				
				消防設備検査点検						43	手数料	43	43				
				清掃業務委託 エレベーター保守管理委託 自動ドア保守点検委託 建築物等定期点検委託						62 561 22 269	委託料	914	927				
				公用車借上料 A E D リース代						200 56	使用料及び賃借料	256	254				
				各種研修会等出席負担金 各種協議会負担金						21 59	負担金補助及び交付金	80	80				
事業概要														事業費計	2, 580	2, 593	
これまでの取組内容				財 源 の 内 容													
中人権文化センターの管理運営や維持のために必要な経費を計上するとともに、職員の資質向上に努めてきた。				財源内訳													
				国庫支出金		地方改善事業費（隣保館運営費等）補助金										2, 580	2, 593
				県支出金													
	令和 2（決算）	令和 3（予算）	令和 4（予算案）														
事業費		2, 177	2, 593	2, 580	地方債												
財源内訳	特定財源	2, 177	2, 593	2, 580	その他												
	一般財源	0	0	0	一般財源												

令和4年度歳出予算説明調書

課名	共生社会推進課

区分		その他		(単位：千円)																	
小事業	東人権文化センター事業経費	会計	01	一般会計		款	20	民生費		項	10	社会福祉費		目	45	人権文化センター費					
		中事業	015025		東人権文化センター事業経費																
事業目的及び必要性				積 算 基 礎										節（細節）		金 額		前年度予算			
生涯学習の推進、社会福祉の向上、人権啓発及び住民交流の拠点施設として、各種事業を展開することを目的とする。				各種講座講師謝礼 全60回								423		報償費		444		535			
				ふれあい人権フェスタ講師謝礼								21									
				女性セミナー館外学習旅費								4		旅費		7		7			
				なら楽学遊歩旅費								3									
				啓発活動用消耗品								70		消耗品費		260		260			
事業概要 ふれあい人権フェスタ、絵手紙・体操・ダンス・手芸教室等を実施することにより、生涯学習及び人権啓発を実践する。				ふれあい人権フェスタ用消耗品								120									
				まちづくり推進会議・各種講座用消耗品								70									
				ふれあい人権フェスタ出演者賄								6		食糧費		6		6			
				ふれあい人権フェスタポスター								20		印刷製本費		20		20			
				ふれあい人権フェスタ賄材料								60		賄材料費		100		100			
				スポーツ交流会賄材料								20									
				こころあったかコンサート賄材料								20									
				ふれあい人権フェスタ楽器用トラック運搬料								39		通信運搬費		39		39			
				ふれあい人権フェスタ人形劇出演委託								44		委託料		264		264			
				ふれあい人権フェスタコンサート出演委託								220									
これまでの取組内容				ふれあい人権フェスタお地藏さんめぐりバス借上料								320		使用料及び賃借料		320		480			
事業内容について精査し、より広域的な活動に取り組んでいる。 【令和2年度実績】 ・各種教室・講座 310人 52回 ・高齢者対象事業 131人 11回 ・センター展示会 210人				識字交流研修会参加負担金								10		負担金補助及び交付金		10		10			
														事業費計		1,470		1,721			
				財源内訳		財 源 の 内 容															
				国庫支出金		地方改善事業費（隣保館運営費等）補助金												1,470		1,721	
				県支出金																	
		令和2（決算）	令和3（予算）	令和4（予算案）	県支出金																
事業費		554	1,721	1,470	地方債																
財源内訳	特定財源	554	1,721	1,470	その他																
	一般財源	0	0	0	一般財源												0		0		

令和4年度歳出予算説明調書

課名	共生社会推進課

区分		その他		(単位：千円)																		
小事業	南人権文化センター事業経費	会計	01	一般会計		款	20	民生費		項	10	社会福祉費		目	45	人権文化センター費						
		中事業	015040		南人権文化センター事業経費																	
事業目的及び必要性				積 算 基 礎										節（細節）	金 額	前年度予算						
生涯学習の推進、社会福祉の向上、人権啓発及び住民交流の拠点施設として、各種事業を展開することを目的とする。				各種教室実施に係る講師謝礼 （人権同和問題学習会他2事業）										272	報償費	272	272					
				行事用消耗品										174	消耗品費	174	174					
				各種事業実施に伴う賄材料費 （文化祭他2事業）										155	賄材料費	155	155					
				幸齢者ふれあい交流会開催委託										278	委託料	278	278					
				幸齢者ふれあい交流会バス借上料 会場借上料（スポーツ交流会）										275 5	使用料及び賃借料	280	280					
事業概要				人権・同和問題の速やかな解決に資するための人権啓発と、周辺地域を含めた地域社会全体の福祉の向上及び住民交流の拠点となるコミュニティとしての事業を展開する。 文化祭や各種教室、ふれあい交流会等を実施することにより、生涯学習及び人権啓発を実践する。										事業費計		1,159	1,159					
これまでの取組内容														財源内訳		財 源 の 内 容						
事業内容について精査し、より広域的な活動に取り組んでいる。 【令和2年度実績】 ・相談事業 447人 ・文化教養事業 0人 ・啓発活動事業 172人 ・地域福祉事業 0人 ・交流事業 0人 ・その他（貸館） 245人														国庫支出金		地方改善事業費（隣保館運営費）補助金				1,159		1,159
														県支出金								
														地方債								
		令和2（決算）	令和3（予算）	令和4（予算案）	一般財源						0		0									
財源内訳	特定財源	52	1,159	1,159	その他																	
	一般財源	0	0	0	一般財源						0		0									

令和4年度歳出予算説明調書

課名	共生社会推進課

区分		その他		(単位：千円)															
小事業	中人権文化センター事業経費			会計	01	一般会計		款	20	民生費		項	10	社会福祉費		目	45	人権文化センター費	
				中事業	015050	中人権文化センター事業経費													
事業目的及び必要性				積 算 基 礎										節（細節）		金 額		前年度予算	
生涯学習の推進、社会福祉の向上、人権啓発及び住民交流の拠点施設として、各種事業を展開することを目的とする。				各種教室・研修会等講師報償										196	報償費	196	196		
				子ども会（料理教室）（ 2 回 ） 子ども会（異文化交流）（ 2 回 ） 子ども会（創作教室）（ 2 回 ） 生花教室（ 2 回 ） 手芸教室（ 3 回 ） 料理教室（ 2 回 ） 陶芸教室（ 2 回 ） 識字教室（ 10 回 ） 佐保ふれあいフェスタ用（ 3 回 ）															
事業概要				女性セミナー館外研修用旅費										12	旅費	12	12		
				書籍購入										10	消耗品費	210	210		
				行事用消耗品										200					
				プロパンガスボンベ										7	燃料費	7	7		
				子ども会・野外活動用昼食										14	賄材料費	76	76		
				料理教室賄材料										25					
				文化祭用賄材料										37					
これまでの取組内容				子ども会野外活動用医薬材料										2	医薬材料費	2	2		
				見学施設入場料										35	使用料及び賃借料	35	35		
				識字交流研修会参加負担金										6	負担金補助及び交付金	6	6		
															事業費計	544	544		
				財源内訳		財 源 の 内 容													
				国庫支出金		地方改善事業費（隣保館運営費等）補助金												544	544
				県支出金															
		令和 2（決算）		令和 3（予算）		令和 4（予算案）		地方債											
事業費		203		544		544		その他											
財源内訳	特定財源	203		544		544		一般財源								0	0		
	一般財源	0		0		0													

令和4年度歳出予算説明調書

課名	共生社会推進課

区分		その他		(単位：千円)												
小事業	生涯学習推進経費	会計	01	一般会計		款	60	教育費		項	35	社会教育費		目	10	社会教育総務費
		中事業	010040		生涯学習推進経費											
事業目的及び必要性				積 算 基 礎										節（細節）	金 額	前年度予算
地域における人権教育の推進を図るとともに、全市レベルでの市民意識の向上に努めることを目的とする。				講師報償						30	報償費	30	30			
				行事用消耗品						10	消耗品費	10	10			
				講師賄						3	食糧費	3	3			
				郵送料						4	通信運搬費	4	4			
事業概要														事業費計	47	47
市民一人ひとりの人権が真に尊重される自由で平等な社会を目指し、奈良市人権教育推進協議会と協働して事業を開催する。																
これまでの取組内容																
人権教育推進協議会と協働して「なるほど！人権講座」を開催してきた。 平成29年度 「なるほど！人権講座」の開催 平成30年度 「なるほど！人権講座Ⅱ」の開催 令和元年度 「なるほど！人権講座Ⅲ」の開催 令和 2年度 「なるほど！人権講座Ⅳ」の開催 令和 3年度 「なるほど！人権講座Ⅴ」の開催																
		令和 2（決算）	令和 3（予算）	令和 4（予算案）	財源内訳		財 源 の 内 容									
事業費		14	47	47	国庫支出金											
財源内訳	特定財源				県支出金											
	一般財源	14	47	47	地方債											
					その他											
					一般財源								47		47	

令和4年度歳出予算説明調書

課名	共生社会推進課・人事課

区分		その他		(単位：千円)																								
小事業		人権教育事務経費			会計	01	一般会計		款	60	教育費		項	35	社会教育費		目	13	成人教育費									
					中事業		015010		人権教育事務経費																			
事業目的及び必要性					積 算 基 礎										節（細節）		金 額		前年度予算									
会計年度任用職員を人権教育の専門知識と技能を有した指導員として配置することにより、地域における人権教育の推進を図る。					会計年度任用職員報酬（3人）										4,328		報酬		4,328		4,306							
					会計年度任用職員職員手当（3人）										920		職員手当等		920		933							
					会計年度任用職員費用弁償（3人）										381		旅費		381		285							
事業概要																												
地域において、より一層の人権教育及び人権啓発の推進を図るため、人権教育の専門知識と技能を有した指導員を3人配置し、報酬・手当を支払う。																												
これまでの取組内容															事業費計		5,629		5,524									
平成24年度から人権教育の専門知識と技能を有した指導員は2人体制であったが、人権教育の推進を図るため平成27年度からは3人体制で計上している。															財源内訳		財 源 の 内 容											
															国庫支出金													
															県支出金													
		令和2（決算）		令和3（予算）		令和4（予算案）		県支出金																				
事業費		5,524		5,524		5,629		地方債																				
財源内訳	特定財源								その他																			
	一般財源		5,524		5,524		5,629		一般財源										5,629		5,524							

令和4年度歳出予算説明調書

課名	共生社会推進課

区分	その他	(単位：千円)																				
小事業	人権教育推進経費	会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	35	社会教育費	目	13	成人教育費									
		中事業	015015		人権教育推進経費																	
事業目的及び必要性		積 算 基 礎									節（細節）	金 額	前年度予算									
奈良県人権教育推進協議会との連携を強化し、人権教育の推進及び人権問題への認識を深める。 また人権文化センターで開催される識字学級に対して人権教育の専門知識と技能を有する指導員が指導、助言を行い、識字能力の獲得を通して人権意識の向上を図る。		識字学級担当者研修会									3	旅費	3	11								
		事務用消耗品									20	消耗品費	20	20								
		識字交流研修会参加負担金									4	負担金補助及び交付金	212	227								
		奈良県人権教育推進協議会負担金									208											
事業概要											事業費計	235	258									
これまでの取組内容											財源内訳	財 源 の 内 容										
人権教育の知識や技能向上のため人権教育の専門知識と技能を有する指導員が人権文化センターにおいて識字学級を開催する。 また奈良県人権教育推進協議会が開催する識字交流研修会へ参加する。											国庫支出金											
											県支出金											
	令和2（決算）	令和3（予算）	令和4（予算案）	地方債																		
事業費	247	258	235	その他																		
財源内訳	特定財源			一般財源																		
	一般財源	247	258	235										235	258							

令和4年度歳出予算説明調書

課名	共生社会推進課

区分		その他		(単位：千円)																			
小事業		人権教育団体助成経費		会計	01	一般会計		款	60	教育費		項	35	社会教育費		目	13	成人教育費					
				中事業		015020		人権教育団体助成経費															
事業目的及び必要性				積 算 基 礎										節（細節）		金 額		前年度予算					
奈良市人権教育推進協議会を補助することにより、地域活動としての人権学習を通して人権問題への認識を深めることを目的とする。				奈良市人権教育推進協議会運営補助金										1,458		負担金補助及び交付金		1,458		1,458			
事業概要				奈良市人権教育推進協議会と連携し、人権教育を研究推進し、基本的人権の確立を目指す地域社会づくりの実現に向け、地域における人権教育の推進を行う。																			
これまでの取組内容				奈良市人権教育推進協議会と連携し、指導者講座や人権講座、部落問題講座などを開催を予定し、地域における人権教育の推進を行ってきたが、令和3年度は、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、中止した講座もあった。																			
														事業費計		1,458		1,458					
				財源内訳		財 源 の 内 容																	
				国庫支出金																			
				県支出金																			
		令和2（決算）		令和3（予算）		令和4（予算案）		事業費															
		1,340		1,458		1,458		地方債															
財源内訳	特定財源						その他																
	一般財源		1,340		1,458		一般財源												1,458		1,458		

課名	共生社会推進課

— 295 —

課名	西部出張所総務課・人事課

— 296 —

令和4年度歳出予算説明調書

課名	西部出張所総務課

区分		その他		(単位：千円)														
小事業	西部出張所管理経費(駐車場分)			会計	01	一般会計		款	15	総務費		項	10	総務管理費		目	45	自治振興及び出張所並びに連絡所費
				中事業		015010		西部出張所管理経費										
事業目的及び必要性				積 算 基 礎										節(細節)	金 額	前年度予算		
交通渋滞の要因となる路上駐車の解消によって駅前道路交通の円滑化を図り、西部地域を中心とした市民の利便に供している。また、西部会館の附帯施設として公共施設利用者の利便性も確保するものである。				消耗品(駐車場照明器具管球等)										100	消耗品費	100	100	
				駐車場設備修繕										2,131	修繕料	2,131	700	
				駐車場施設指定管理料										27,913	委託料	27,913	27,913	
				駐車場システムリース										1,788	使用料及び手数料	1,788	0	
事業概要														事業費計	31,932	28,713		
奈良市西部会館駐車場施設の維持運営管理(指定管理)																		
これまでの取組内容																		
西部会館駐車場は供用開始より20年が経過し、経年劣化による老朽化が顕著であるが、機能保持、安全確保及び効率的な施設の維持管理を実施している。																		
				財源内訳	財 源 の 内 容													
				国庫支出金														
				県支出金														
		令和2(決算)	令和3(予算)	令和4(予算案)	地方債													
事業費		35,287	28,713	31,932	その他	西部会館駐車場使用料										5,700	5,700	
財源内訳	特定財源	2,731	5,700	5,700	一般財源											26,232	23,013	
	一般財源	32,556	23,013	26,232														

令和4年度歳出予算説明調書

課名	西部出張所総務課

区分		その他		(単位：千円)																						
小事業		西部出張所管理経費（西部会館管理組合負担金）				会計	01	一般会計		款	15	総務費		項	10	総務管理費		目	45	自治振興及び出張所並びに連絡所費						
						中事業		015010		西部出張所管理経費																
事業目的及び必要性						積 算 基 礎										節（細節）		金 額		前年度予算						
西部会館は複合施設であり、本市は帝塚山学園、近鉄不動産とともに区分所有者として、施設全般の保守・安全・維持管理費用を管理組合に対して負担する義務がある。西部会館内にある西部出張所は市民ニーズが非常に高く西部地域の核となる施設であるため、出張所を維持するためには管理組合負担金を支払わなければならない。また、西部会館は避難所に指定されており、施設修繕・更新を怠れば市民の安全・安心を脅かすおそれがある。						西部会館管理組合負担金（施設管理及び設備修繕）										25,339		負担金補助及び交付金		25,339		25,268				
事業概要																										
奈良市西部会館の施設共用部分に関する維持管理と施設環境の保持																										
これまでの取組内容																										
管理組合管理者並びに区分所有者と適宜協議を図り、施設全般の保守・安全・維持管理を実施してきた。施設の老朽化に対応して施設環境の保持と区分所有者共同の利益の増進を図る。																										
		令和2（決算）		令和3（予算）		令和4（予算案）		財源内訳		財 源 の 内 容																
								国庫支出金																		
								県支出金																		
事業費		25,732		25,268		25,339		地方債																		
財源内訳	特定財源								その他																	
	一般財源		25,732		25,268		25,339		一般財源												25,339		25,268			

令和4年度歳出予算説明調書

課名	西部出張所住民課

区分		その他		(単位：千円)															
小事業	戸籍住民基本台帳事務経費	会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	25	戸籍住民基本台帳費	目	10	戸籍住民基本台帳費						
		中事業	010010 戸籍住民基本台帳事務経費																
事業目的及び必要性		積 算 基 礎								節（細節）	金 額	前年度予算							
戸籍法、住民基本台帳法及び番号法に基づき、正確、迅速な事務処理とプライバシーの保護に努めるとともに、市民サービスの向上を図る。		戸籍事務研修会等旅費								17	旅費	17	11						
		追録代・書籍購入費等								134	消耗品費	1,305	1,434						
		証明申請用紙等窓口用消耗品								1,171									
		ガソリン代								16	燃料費	16	16						
		改ざん偽造防止用紙（住記・戸籍用）								131	印刷製本費	312	213						
封筒（戸籍・住記通知用）等印刷費								181											
事業概要		事務機器修繕料								30	修繕料	30	30						
戸籍法及び住民基本台帳法に基づく、戸籍や住民異動の届出、戸籍・除籍の各証明書や住民票の写し等の交付事務及び国民健康保険の加入・喪失の届出等全般的な窓口業務		戸籍・住記等事務連絡用切手代								72	通信運搬費	72	59						
		定額小為替払出手数料								20	手数料	20	10						
		レジスターリース料								169	使用料及び賃借料	169	168						
これまでの取組内容		窓口受付の改善を図り、更なる市民サービスに努めている。								事業費計		1,941	1,941						
										財源内訳		財 源 の 内 容							
										国庫支出金									
										県支出金									
		令和2（決算）	令和3（予算）	令和4（予算案）	県支出金														
事業費		1,937	1,941	1,941	地方債														
財源内訳	特定財源	1,937	1,941	1,941	その他		戸籍謄抄本手数料等												
	一般財源	0	0	0	一般財源		0												

令和4年度歳出予算説明調書

課名	西部出張所住民課

区分		その他		(単位：千円)												
小事業	社会保障・税番号制度対応経費			会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	25	戸籍住民基本台帳費	目	10	戸籍住民基本台帳費	
				中事業	010010	戸籍住民基本台帳事務経費										
事業目的及び必要性				積 算 基 礎									節（細節）	金 額	前年度予算	
住民基本台帳法・番号法に基づき、行政の効率化、市民の利便性の向上、さらに公平・公正な社会保障・税番号（マイナンバー）制度を促進するため、個人番号カードの普及に努める。 内閣府及び総務省からの通達があり、令和4年度中に全国民に個人番号カードを普及させるため、各自治体は「マイナンバーカード交付円滑化計画」を策定し、国庫補助を活用しながら、その普及に努める。				個人番号カード交付事務用再生紙、インク、カートリッジ									237	消耗品費	237	147
				個人番号カード交付事務郵送代									25	通信運搬費	25	0
事業概要																
個人番号カードの交付、申請事務																
これまでの取組内容																
住民基本台帳法・番号法に基づき個人番号が付番され、住民が個人番号カードを確実に受理できるよう努めている。 平成29年11月より、出張所窓口において、個人番号カードに必要な顔写真の撮影サービスを実施し、個人番号カードの普及に努めている。																
				事業費計									262	147		
				財源内訳									財 源 の 内 容			
				国庫支出金									個人番号カード交付事務費補助金		262	147
				県支出金												
				地方債												
				その他												
				一般財源											0	0
		令和2（決算）	令和3（予算）	令和4（予算案）												
事業費		0	147	262												
財源内訳	特定財源		147	262												
	一般財源	0	0	0												

令和4年度歳出予算説明調書

課名	西部出張所住民課

区分	その他	(単位：千円)												
小事業	印鑑登録事務経費	会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	25	戸籍住民基本台帳費	目	10	戸籍住民基本台帳費	
		中事業	010015	印鑑登録事務経費										
事業目的及び必要性		積 算 基 礎								節（細節）	金 額	前年度予算		
印鑑の登録及び証明に関する事務処理、市民の利便の増進と取引の安全に寄与することを目的とし、厳重な管理保管とプライバシーの保護に努める。		印鑑用印影保護シール等印鑑用消耗品								34	消耗品費	34	73	
		改ざん偽造防止用紙（印鑑用）								60	印刷製本費	178	139	
		印鑑登録申請書等印刷製本費								118				
		印鑑登録照会文書郵送代								51	通信運搬費	51	51	
事業概要		印鑑登録に関する各種届出及び証明書発行に伴う窓口業務												
これまでの取組内容														
窓口受付の改善を図り、更なる市民サービスの向上に努めている。														
										事業費計	263	263		
		財源内訳	財 源 の 内 容											
		国庫支出金												
		県支出金												
	令和2（決算）	令和3（予算）	令和4（予算案）	地方債										
事業費		252	263	263										
財源内訳	特定財源	252	263	263	その他	印鑑証明手数料					263	263		
	一般財源	0	0	0	一般財源						0	0		

令和４年度歳出予算説明調書

課名 月ヶ瀬行政センター総務住民課・人事課

区分		その他		(単位：千円)															
小事業	月ヶ瀬行政センター管理経費			会計	01	一般会計		款	15	総務費		項	10	総務管理費		目	45	自治振興及び出張並びに連絡所費	
				中事業	015030		月ヶ瀬行政センター管理経費												
事業目的及び必要性				積 算 基 礎											節（細節）		金 額		前年度予算
月ヶ瀬行政センターにおける適切な施設の保守管理及び事務執行を円滑に行うための経費 行政の出先機関として窓口業務全般を行い、市民サービス提供の向上を図る。				会計年度任用職員報酬（1人）											1,441	報酬	1,441	1,425	
				会計年度任用職員期末手当（1人）											307	職員手当等	307	309	
				会計年度任用職員費用弁償（1人）											59	旅費	59	59	
				事務用消耗品・管理用消耗品・新聞代											534	消耗品費	534	387	
				公用車ガソリン・灯油・混合油											244	燃料費	244	274	
				改ざん防止用紙印刷											2	印刷製本費	2	1	
				電気料金・水道料金											2,655	光熱水費	2,655	2,655	
				公用車修繕料・機械器具修繕料・施設修繕料											190	修繕料	190	303	
				郵送料・電話料金											397	通信運搬費	397	397	
				公用車タイヤ交換手数料											8	手数料	8	8	
事業概要 月ヶ瀬行政センター（庁舎等）管理運営にかかわる、消耗品、光熱水費、各種設備業務委託料及びリース料等				機械警備業務委託											410	委託料	928	1,181	
				電気工作物保安管理業務委託ほか5件											518				
				公用車(2台)、電話、FAX、AED、物品等借上料											788	使用料及び賃借料	813	806	
				テレビ聴視料											25				
																保険料 公課費		22 35	
															事業費計		7,578	7,862	
				財源内訳		財 源 の 内 容													
				国庫支出金															
				県支出金															
				地方債															
		令和2（決算）	令和3（予算）	令和4（予算案）															
事業費		6,519	7,862	7,578		地方債													
財源内訳	特定財源	0	86	66		その他											証明手数料		
	一般財源	6,519	7,776	7,512		一般財源											7,512 7,776		

令和4年度歳出予算説明調書

課名 月ヶ瀬行政センター総務住民課

区分		その他		(単位：千円)													
小事業	地籍管理事業	会計	01	一般会計		款	15	総務費		項	15	企画費		目	10	企画総務費	
		中事業	010090		地籍管理事業経費												
事業目的及び必要性				積 算 基 礎										節（細節）	金 額	前年度予算	
地籍調査事業成果の適正管理及び地籍情報の修正を行い、土地情報の資料等を提供し、市民サービスの向上を図る。				地籍情報異動更新委託										110	委託料	176	176
				地籍情報管理活用システム保守委託										66			
				地籍情報管理活用システム賃借料										396	使用料及び賃借料	396	394
事業概要														事業費計		572	570
地籍情報異動更新委託等																	
これまでの取組内容																	
土地情報の基礎となる地籍を明確化することで、個人の土地取引から公共事業の実施、まちづくり等土地に関する基礎情報として活用されるよう、適正な管理及び地籍情報の修正を行い資料を提供し、市民サービスの向上に努めている。				財源内訳		財 源 の 内 容											
				国庫支出金													
				県支出金													
		令和 2（決算）	令和 3（予算）	令和 4（予算案）	地方債												
事業費		557	570	572	その他		地籍資料交付手数料						29		39		
財源内訳	特定財源		39	29	一般財源								543		531		
	一般財源	557	531	543													

令和4年度歳出予算説明調書

課名 月ヶ瀬行政センター総務住民課

区分		その他		(単位：千円)												
小事業	戸籍住民基本台帳事務経費			会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	25	戸籍住民基本台帳費	目	10	戸籍住民基本台帳費	
				中事業	010010	戸籍住民基本台帳事務経費										
事業目的及び必要性				積 算 基 礎									節（細節）	金 額	前年度予算	
戸籍法及び住民基本台帳法に基づく各種届出、受付及び証明発行等の業務を的確かつ迅速に処理し、親切・丁寧に市民サービスの向上を図る。				事務用消耗品・参考図書									37	消耗品費	37	37
				改ざん偽造防止用紙（住基・戸籍用）									4	印刷製本費	4	4
				戸籍・住基等事務連絡用郵送料									1	通信運搬費	1	3
事業概要																
戸籍住民基本台帳に基づく事務執行に必要な経費 （戸籍電算化プリンター用トナー、改ざん偽造防止用紙等）																
これまでの取組内容																
経費削減を意識し、地域住民の利便性の確保と満足度の向上を図り市民サービスの維持を努めている。																
				事業費計									42	44		
				財 源 の 内 容												
				国庫支出金												
				県支出金												
				地方債												
				その他												
				一般財源												
				戸籍謄抄本手数料									42	44		
													0	0		
		令和 2（決算）	令和 3（予算）	令和 4（予算案）												
事業費		83	44	42												
財源内訳	特定財源	83	44	42												
	一般財源	0	0	0												

令和4年度歳出予算説明調書

課名 月ヶ瀬行政センター総務住民課

区分		その他		(単位：千円)										
小事業	印鑑登録事務経費	会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	25	戸籍住民基本台帳費	目	10	戸籍住民基本台帳費	
		中事業	010015		印鑑登録事務経費									
事業目的及び必要性				積 算 基 礎							節（細節）	金 額	前年度予算	
奈良市印鑑の登録及び証明に関する条例に基づき、印鑑登録、廃止及び証明書発行等の業務を的確かつ迅速に処理し、親切・丁寧に市民サービス向上を図る。				印鑑登録カード・改ざん偽造防止用紙（印鑑登録）							4	印刷製本費	4	3
				印鑑登録照会文書等郵送料							1	通信運搬費	1	1
事業概要														
印鑑登録事務の執行に必要な経費 （印鑑登録カード・改ざん偽造防止用紙印刷、発送用切手）														
これまでの取組内容														
地域住民の利便性の確保と満足度の向上を図り、市民サービスの維持に努めている。														
											事業費計	5	4	
				財源内訳	財 源 の 内 容									
				国庫支出金										
				県支出金										
		令和 2（決算）	令和 3（予算）	令和 4（予算案）	県支出金									
事業費		1	4	5	地方債									
財源内訳	特定財源	1	4	5	その他	印鑑証明手数料							5	4
	一般財源	0	0	0	一般財源								0	0

令和4年度歳出予算説明調書

課名	月ヶ瀬行政センター地域振興課

区分		その他		(単位：千円)																			
小事業	友好交流協議会負担事業			会計	01	一般会計		款	15	総務費		項	10	総務管理費		目	10	一般管理費					
				中事業	055015		国内都市交流経費																
事業目的及び必要性				積 算 基 礎										節（細節）		金 額		前年度予算					
旧月ヶ瀬村当時から交流のある大阪府松原市と月ヶ瀬地区との友好交流の一層の発展及び促進並びに連絡調整を保ち、相互の振興発展に資することを目的とする。				友好交流協議会負担金										60		負担金補助及び交付金		60		60			
事業概要				旧月ヶ瀬村当時から交流のある大阪府松原市との交流を深め、地域振興の発展に寄与する。																			
これまでの取組内容				大阪府松原市との都市交流事業（月ヶ瀬梅溪早春マラソン大会、月ヶ瀬梅まつり招待事業等）を行い、地域の活性化につなげる。																			
														事業費計		60		60					
				財源内訳		財 源 の 内 容																	
				国庫支出金																			
				県支出金																			
		令和 2（決算）		令和 3（予算）		令和 4（予算案）		地方債															
事業費		60		60		60		その他															
財源内訳	特定財源							一般財源												60		60	
	一般財源	60		60		60																	

令和4年度歳出予算説明調書

課名 月ヶ瀬行政センター地域振興課

区分		その他		(単位：千円)																	
小事業		まちづくり振興事業		会計	01	一般会計		款	15	総務費		項	10	総務管理費		目	45	自治振興及び出張所並びに連絡所費			
				中事業		010050		まちづくり振興事業経費													
事業目的及び必要性				積 算 基 礎												節（細節）		金 額		前年度予算	
月ヶ瀬地域における将来のまちづくりについて協議を行い、地域イベント等を企画実施することで地域の活性化を図り、もって本市の発展に資することを目的とする。				花いっぱい運動消耗品（花苗）												17	消耗品費	17	17		
				月ヶ瀬地域振興協議会補助金												1,700	負担金補助及び交付金	2,840	2,940		
				ふるさと振興会補助金												750					
				文化協会補助金												250					
				桃香野ジャンボカボチャ大会補助金												70					
				ロマントピア月ヶ瀬春まつり補助金												70					
事業概要																					
月ヶ瀬地域振興協議会の活動を通じて、市政に対する提言、要望等をまちづくりや地域振興に反映させ、新市建設計画の推進のため、月ヶ瀬地域振興協議会による新市建設計画の進捗状況や地域のまちづくり等に対する住民の要望の取りまとめ等の活動を通じてなされる市政に対する提言、要望等を地域のまちづくりや地域振興に反映させる。また、地域の活性化を図るため、振興事業等を実施する。																					
これまでの取組内容																					
平成22年度、令和元年度においてまちづくり振興補助金の見直しを行い、現行額としている。																事業費計		2,857	2,957		
				財源内訳		財 源 の 内 容															
				国庫支出金																	
				県支出金																	
		令和2（決算）	令和3（予算）	令和4（予算案）	県支出金																
事業費		1,499	2,957	2,857	地方債																
財源内訳	特定財源				その他																
	一般財源	1,499	2,957	2,857	一般財源												2,857	2,957			

課名	月ヶ瀬行政センター地域振興課・人事課

— 308 —

令和4年度歳出予算説明調書

課名 月ヶ瀬行政センター地域振興課

区分		その他		(単位：千円)												
小事業	課事務経費	会計	01	一般会計		款	15	総務費		項	10	総務管理費		目	45	自治振興及び出張所並びに連絡所費
		中事業	015030		月ヶ瀬行政センター管理経費											
事業目的及び必要性				積 算 基 礎										節(細節)	金 額	前年度予算
地域振興課業務に係る事務経費及び月ヶ瀬地域内市道及び河川の維持管理のパトロール及び応急処置対応するために資材等運搬するための公用車(小型貨物)の経費				事務用消耗品								8	消耗品費	8	10	
				小型貨物軽油								33	燃料費	33	28	
				小型貨物修繕料								156	修繕料	156	159	
				通信用切手代								2	通信運搬費	2	0	
				小型貨物タイヤ交換手数料								8	手数料	8	8	
				自動車損害保険料(自賠責・任意)								15	保険料	15	16	
				小型貨物重量税								14	公課費	14	14	
事業概要																
自治会等各種団体との連絡調整業務、その他地域の振興業務及び予算執行業務等に伴う経費、市道、河川の維持管理のパトロール及び災害等の応急処置対応するために資材等運搬するために公用車(小型貨物)を使用するための管理経費																
これまでの取組内容																
経費の節約を意識し、経費削減に努めている。																
				使用料及び賃借料											38	
				事業費計										236	273	
				財 源 の 内 容												
				財源内訳												
				国庫支出金												
				県支出金												
		令和2(決算)	令和3(予算)	令和4(予算案)	地方債											
事業費		193	273	236	耕作証明手数料										2	2
財源内訳	特定財源	1	2	2	一般財源										234	271
	一般財源	192	271	234												

令和４年度歳出予算説明調書

課名 月ヶ瀬行政センター地域振興課

区分		その他		(単位：千円)															
小事業	月ヶ瀬スポーツ施設管理経費			会計	01	一般会計		款	15	総務費		項	10	総務管理費		目	72	スポーツ施設管理費	
				中事業	010038		月ヶ瀬スポーツ施設管理経費												
事業目的及び必要性				積 算 基 礎										節（細節）		金 額		前年度予算	
月ヶ瀬体育館及び月ヶ瀬健民運動場（直営）の管理に要する経費				清掃用具等消耗品										30	消耗品費		51	51	
				除草剤、体育館用ワックス										21					
				ガソリン、軽油、混合油										15	燃料費		15	14	
				電気料金（運動場・体育館）										1,515	光熱水費		1,560	1,561	
				水道料金（体育館）										45					
				施設修繕料										220	修繕料		220	200	
				消防設備検査点検手数料										77	手数料		77	126	
				施設保険料										130	保険料		130	130	
				建築設備法定点検業務委託										176	委託料		176	0	
				運動場整地用砂及び塩化カルシウム										75	原材料費		75	95	
事業概要				防火管理講習負担金										8	負担金補助及び交付金		8	8	
月ヶ瀬体育館及び月ヶ瀬健民運動場を活用しスポーツの振興を図る。																			
これまでの取組内容														事業費計		2,312	2,185		
月ヶ瀬体育館及び月ヶ瀬健民運動場の維持管理に努めている。				財源内訳		財 源 の 内 容													
				国庫支出金															
				県支出金															
				地方債															
		令和2（決算）	令和3（予算）	令和4（予算案）															
事業費		1,707	2,185	2,312															
財源内訳	特定財源	57	110	110	その他		運動場・体育館使用料							110	110				
	一般財源	1,650	2,075	2,202	一般財源									2,202	2,075				

令和４年度歳出予算説明調書

課名 月ヶ瀬行政センター地域振興課・人事課

区分		その他		(単位：千円)										
小事業	地域おこし協力隊事業	会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	15	企画費	目	10	企画総務費	
		中事業	010065	地域おこし協力隊経費										
事業目的及び必要性				積 算 基 礎							節（細節）	金 額	前年度予算	
人口減少や高齢化等の進行が著しい地方において、地域力の維持・強化を図るために、担い手となる人材の確保が特に重要な課題となっている。また、生活の質や豊かさへの志向の高まりを背景として、豊かな自然環境や歴史、文化等に恵まれた地域で生活することや地域社会へ貢献することについて、都市住民のニーズが高まっていることが指摘されるようになってきている。このようなニーズに応えるとともに地域力の維持・強化に資するものとして、総務省において、地域おこし協力隊推進要綱が作成された。本市においても、東部地域において、地域おこし協力隊等による、地域力の維持・強化に資する地域協力活動を推進する。 事業概要 地域おこし協力隊員として委嘱し、一定期間以上、農林漁業の応援、水源保全・監視活動、住民の生活支援などの各種の地域協力活動に従事してもらいながら、当該地域への定住・定着を図っていく。 また、地域循環共生圏を推進するため、東部地域やワーケーション施設等との連携を進めていく。 当該事業は特別交付税の措置対象となっており、令和3年度から上限額が引き上げられた。 これまでの取組内容 地元協議会等と連絡を密に取りながら、隊員を地元へ融けこませ、地元の魅力発信等の、地域力の維持・強化に資する活動につなげることを目指し、事業を推進している。				協力隊報酬（5人）							8,878	報酬	8,878	6,624
				プロジェクトマネージャー給与（1人）							5,340	給料	5,340	0
				プロジェクトマネージャー通勤手当							174	職員手当等	3,195	1,077
				協力隊・プロジェクトマネージャー期末手当（6人）							3,021			
				健康保険料・厚生年金保険料等							2,884	共済費	2,884	1,296
				面接審査員・アドバイザー謝礼							50	報償費	50	80
				面接審査員費用弁償							20	旅費	932	510
				協力隊費用弁償・市外旅費							912			
				家屋・車両・事務用機器修繕							1,250	修繕料	1,250	690
				電話・インターネット・通信切手代							250	通信運搬費	250	377
				協力隊募集に係る広告料							440	広告料	440	0
				建物火災保険料							162	保険料	162	156
				協力隊募集PR委託・研修委託							400	委託料	400	200
				建物・車両借上、有料道路使用料等							3,294	使用料及び賃借料	3,294	2,195
				研修会等参加負担金							119			
協力隊・プロジェクトマネージャー子ども子育て拠出金							73	負担金補助及び交付金	192	324				
								その他経費	971	863				
								事業費計	28,238	14,392				
				財源内訳	財 源 の 内 容									
				国庫支出金										
				県支出金										
		令和2（決算）	令和3（予算）	令和4（予算案）	県支出金									
事業費		1,647	14,392	28,238	地方債									
財源内訳	特定財源				その他									
	一般財源	1,647	14,392	28,238	一般財源									
												28,238	14,392	

令和4年度歳出予算説明調書

課名 月ヶ瀬行政センター地域振興課

区分		その他		(単位：千円)															
小事業	農業施設事務経費			会計	01	一般会計		款	35	農林水産業費		項	10	農林費		目	15	農業総務費	
				中事業	010010		農業事務経費												
事業目的及び必要性				積 算 基 礎												節（細節）	金 額	前年度予算	
月ヶ瀬地域における農業施設を維持管理することにより、地域振興の発展及び地域活性化を図る。				指定管理者選定委員会報酬												40	報酬	40	0
				指定管理者選定委員費用弁償												11	旅費	11	0
				事務用消耗品												22	消耗品費	22	0
				水道料金（湖畔の里つきがせ公衆便所）												406	光熱水費	406	406
				施設修繕料												3,250	修繕料	3,250	697
				施設保険料												74	保険料	74	74
				建築設備法定点検業務委託												341	委託料	341	0
事業概要																			
農林施設（月ヶ瀬温泉ふれあい市場・湖畔の里つきがせ・ロマントピア月ヶ瀬・奈良市月ヶ瀬農畜産物処理加工施設）の適正な管理を行う。																			
これまでの取組内容																			
湖畔の里つきがせ利用者公衆便所の管理を行うとともに、農林施設に関しては、管理の不備等による賠償責任に対応するための保険をかけている。																			
		令和２（決算）		令和３（予算）		令和４（予算案）		財源内訳		財 源 の 内 容									
事業費		657		1,177		4,144		国庫支出金											
財源内訳	特定財源							県支出金											
	一般財源	657		1,177		4,144		地方債											
								その他											
								一般財源								4,144		1,177	

令和4年度歳出予算説明調書

課名 月ヶ瀬行政センター地域振興課

区分		その他		(単位：千円)																			
小事業		月ヶ瀬梅渓景観整備補助事業			会計	01	一般会計		款	45	観光費		項	10	観光費		目	15	観光振興費				
					中事業	010010		観光振興事務経費															
事業目的及び必要性				積 算 基 礎												節（細節）		金 額		前年度予算			
名勝月ヶ瀬梅林（梅渓）の保護管理・育成と景観整備を実施することにより、地域振興発展と地域活性化を図るとともに、本市の観光振興発展に資する。				月ヶ瀬梅渓景観補助金												7,000		負担金補助及び交付金		7,000		1,000	
																事業費計				7,000		1,000	
				事業概要																			
梅林管理について後継者不足と高齢化があいまって荒廃の危機的な状況となっている。特に名勝指定地外の雑木林には、竹やケヤキ、クヌギ等が生えて繁殖し、梅渓としての眺望景観も大きく損なわれている。そのため、雑木等樹木伐採を行い梅林の景観整備に対し助成を行う。 また、令和3年度まで文化財課が名勝指定地の梅林の保護管理、育成を目的に助成していた事業も統一する。																							
				これまでの取組内容																			
		令和2（決算）		令和3（予算）		令和4（予算案）		財源内訳		財 源 の 内 容													
事業費		1,000		1,000		7,000		国庫支出金															
								県支出金															
								地方債															
財源内訳	特定財源							その他															
	一般財源	1,000		1,000		7,000		一般財源												7,000		1,000	

令和4年度歳出予算説明調書

課名	月ヶ瀬行政センター地域振興課

区分		その他		(単位：千円)													
小事業	月ヶ瀬地域観光便所管理経費	会計	01	一般会計		款	45	観光費		項	10	観光費		目	15	観光振興費	
		中事業	015030		観光便所・待機所管理経費												
事業目的及び必要性				積 算 基 礎										節（細節）	金 額	前年度予算	
月ヶ瀬地域における観光便所の維持管理における経費				事務用消耗品								40	消耗品費	40	40		
				電気料金								231	光熱水費	831	831		
				水道料金								600					
				施設修繕料								447	修繕料	447	150		
				清掃委託								730	委託料	730	730		
事業概要																	
月ヶ瀬地域における観光便所（石打広場、真福寺下、梅林公園、尾山老人憩の家、行政センター入口、下水道竣工記念、行政センター駐車場、長引墓、国体広場、騎鶴楼横、桃香野ニコニコ広場、桃香野駐車場、月瀬多目的広場各公衆便所）13カ所の維持管理を行うことにより、観光客に対しての対応の充実を図る。																	
														これまでの取組内容			
観光便所の維持管理のために必要不可欠な経費であり、経費の削減に努めている。												事業費計	2,048	1,751			
				財源内訳		財 源 の 内 容											
				国庫支出金													
				県支出金													
		令和2（決算）	令和3（予算）	令和4（予算案）	県支出金												
事業費		1,525	1,751	2,048	地方債												
財源内訳	特定財源				その他												
	一般財源	1,525	1,751	2,048	一般財源		2,048 1,751										

令和４年度歳出予算説明調書

課名 月ヶ瀬行政センター地域振興課

区分		その他		(単位：千円)													
小事業	月ヶ瀬温泉運営管理経費	会計	01	一般会計		款	45	観光費		項	10	観光費		目	15	観光振興費	
		中事業	015050		月ヶ瀬温泉運営管理経費												
事業目的及び必要性				積 算 基 礎										節（細節）	金 額	前年度予算	
観光客も多く訪れる月ヶ瀬温泉を安全・安心に利用していただくため、適切な維持管理をすることにより、地域振興の発展及び地域活性化を図る。				指定管理者選定委員会報酬								40	報酬	40	0		
				指定管理者選定委員費用弁償								11	旅費	11	0		
				施設修繕料								1,600	修繕料	1,600	1,600		
				建築設備法定点検業務委託								176	委託料	176	0		
				A E D 借上料								38	使用料及び賃借料	38	0		
事業概要														事業費計	1,865	1,600	
月ヶ瀬温泉の適正な管理を行う。																	
これまでの取組内容																	
指定管理者を通じ月ヶ瀬温泉の適切な運営管理に努めている。																	
		令和 2（決算）	令和 3（予算）	令和 4（予算案）	財 源 の 内 容												
事業費		1,600	1,600	1,865	国庫支出金												
財源内訳	特定財源				県支出金												
	一般財源	1,600	1,600	1,865	地方債												
					その他												
					一般財源										1,865	1,600	

令和４年度歳出予算説明調書

課名 月ヶ瀬行政センター地域振興課

区分		その他		(単位：千円)															
小事業	月ヶ瀬梅の資料館運営管理経費			会計	01	一般会計		款	45	観光費		項	10	観光費		目	15	観光振興費	
				中事業	015055		月ヶ瀬梅の資料館運営管理経費												
事業目的及び必要性				積 算 基 礎												節（細節）	金 額	前年度予算	
月ヶ瀬梅の資料館は、月ヶ瀬観光施設の中核であり、施設の安全性に留意し、適切な観光案内と対応などにより、地域振興の発展及び地域活性化を図る。				月ヶ瀬梅の資料館指定管理料 建築設備法定点検業務委託												9,000 165	委託料	9,165	9,000
事業概要				月ヶ瀬梅の資料館の健全な運営管理を図る。															
これまでの取組内容																			
指定管理料の内容を精査するなど、経費節減に努めている。																			
																事業費計	9,165	9,000	
				財源内訳	財 源 の 内 容														
				国庫支出金															
				県支出金															
		令和 2（決算）	令和 3（予算）	令和 4（予算案）	地方債														
事業費		9,000	9,000	9,165	その他														
財源内訳	特定財源				一般財源													9,165	9,000
	一般財源	9,000	9,000	9,165															

令和4年度歳出予算説明調書

課名 月ヶ瀬行政センター地域振興課

区分		その他		(単位：千円)													
小事業	月ヶ瀬梅林公園管理経費	会計	01	一般会計		款	50	土木費		項	25	都市計画費		目	50	公園管理費	
		中事業	010010		公園管理経費												
事業目的及び必要性				積 算 基 礎										節（細節）	金 額	前年度予算	
新市建設計画に則り、名勝月瀬梅林の保全・育成と梅林を活かした観光産業の活性化を図るため、平成24年度に梅林公園の整備（面積1.2ha）を行った公園の管理に要する経費				梅林公園管理委託										4,000	委託料	4,000	4,000
事業概要																	
梅林公園の植樹されている梅の木の消毒・剪定、肥料散布と、公園内の草刈りや公園内の管理と清掃、案内看板等の整備や簡易補修等の公園の管理業務について委託を行う。																	
これまでの取組内容																	
平成24年度において梅林公園の整備（面積1.2ha）を行い、平成25年度より管理を行っている。																	
				財源内訳	財 源 の 内 容												
				国庫支出金													
				県支出金													
		令和2（決算）	令和3（予算）	令和4（予算案）	事業費												
		3,996	4,000	4,000	地方債												
財源内訳	特定財源				その他												
	一般財源	3,996	4,000	4,000	一般財源											4,000	4,000

令和４年度歳出予算説明調書

課名 月ヶ瀬行政センター地域振興課

区分		投資的		(単位：千円)															
小事業	庁舎等施設整備事業			会計	01	一般会計		款	15	総務費		項	10	総務管理費		目	75	庁舎等施設整備事業費	
				中事業	010010		庁舎等施設整備事業												
事業目的及び必要性				積 算 基 礎											節（細節）	金 額	前年度予算		
月ヶ瀬体育館の屋内照明は、約半数が球切れや器具不良により点灯不良となっており、利用時に支障をきたしているため、ＬＥＤへの改修を行い、施設の利便性を図るため研修室等の改修を行う。 また、体育館はスポーツ施設以外にも災害時の二次避難所にもなっている。しかし、障害者や高齢者の施設利用に支障をきたしているため、スロープとトイレの改修を行う。				月ヶ瀬体育館ＬＥＤ化改修											20,500	工事請負費	42,500		
				月ヶ瀬体育館研修室等改修											3,500				
				月ヶ瀬体育館トイレ改修											16,500				
				月ヶ瀬体育館スロープ改修											2,000				
事業概要																			
点灯不良となっている屋内照明のＬＥＤ化と、障害者や高齢者の施設利用のため、スロープとトイレの改修を行い施設の利便性の向上を図る。																			
これまでの取組内容																			
															事業費計	42,500	0		
				財源内訳		財 源 の 内 容													
				国庫支出金															
				県支出金															
		令和２（決算）	令和３（予算）	令和４（予算案）	県支出金														
事業費		0	0	42,500	地方債												39,000		
財源内訳	特定財源			39,000	その他														
	一般財源	0	0	3,500	一般財源												3,500	0	

令和4年度歳出予算説明調書

課名 月ヶ瀬行政センター地域振興課

区分		投資的		(単位：千円)																
小事業	農林産物直売所整備事業			会計	01	一般会計		款	35	農林水産業費		項	10	農林費		目	30	農林施設整備事業費		
				中事業	010055 農林産物直売所整備事業															
事業目的及び必要性				積 算 基 礎										節（細節）		金 額		前年度予算		
屋外に陳列している野菜等について「直射日光」による商品劣化が激しく、特に夏場での漬物等について冷蔵施設がなく劣化が激しいため、食品衛生管理の徹底を行うことを目的とし、施設の改修を行う。				月ヶ瀬温泉ふれあい市場底等改修										2,440		工事請負費		2,440		
				冷蔵ショーケース										560		備品購入費		560		
事業概要																				
ふれあい市場の食品衛生管理の徹底を行うことを目的とし底の改修を行うとともに冷蔵ショーケースの設置を行う。																				
これまでの取組内容																				
				財源内訳										財 源 の 内 容						
				国庫支出金																
				県支出金																
		令和2（決算）		令和3（予算）		令和4（予算案）		事業費												
		0		0		3,000		地方債												
財源内訳	特定財源						その他													
	一般財源		0		0		一般財源								3,000		0			

令和4年度歳出予算説明調書

課名 都祁行政センター総務住民課・人事課

区分		その他		(単位：千円)													
小事業	都祁行政センター管理経費	会計	01	一般会計		款	15	総務費		項	10	総務管理費		目	45	自治振興及び出張並びに連絡所費	
		中事業	015035	都祁行政センター管理経費													
事業目的及び必要性		積 算 基 礎										節（細節）	金 額	前年度予算			
都祁行政センター及び課の適切な維持・管理により、行政サービスの満足度向上を図る。		会計年度任用職員（1人）										報酬	926	913			
		会計年度任用職員（1人）										旅費	63	63			
		事務用消耗品・新聞代										消耗品費	678	713			
		公用車用ガソリン・軽油代他燃料費										燃料費	440	413			
		角2封筒他										印刷製本費	30	22			
		電気料金・水道料金										光熱水費	2,308	2,501			
		公用車車検代及び修繕料、庁用器具等修繕料、太陽光発電設備修繕										修繕料	411	313			
		電信電話料金・事務連絡用切手										通信運搬費	552	552			
		庁舎維持管理点検手数料（2件）・し尿汲取り手数料										手数料	255	400			
		公用車損害賠償責任保険料										保険料	36	16			
事業概要		機械警備（庁舎セキュリティシステム）業務委託・草刈作業業務委託 電話交換機保守点検委託、その他庁舎維持管理に係る点検等委託（7件）										委託料	2,473	2,473			
これまでの取組内容		公用車賃貸借料・A E D借上料・物品借上料 N H K放送受信料										使用料及び賃借料	1,446	1,446			
都祁行政センターの維持、管理業務については、その大半を専門業者に委ねているところであるが、その契約方法について見直しを図り、財政的負担の軽減・節減に努めている。また、地球温暖化対策、電力不足による節電対策に継続して取り組み、光熱水費に係る経費についても節減に努めた。		奈良県安全運転管理者協会・防火管理者負担金										負担金補助及び交付金	24	21			
		自動車重量税										公課費	63	26			
												事業費計	9,705	9,872			
		財源内訳	財 源 の 内 容														
		国庫支出金															
		県支出金															
	令和2（決算）	令和3（予算）	令和4（予算案）														
事業費		9,861	9,872	9,705	地方債												
財源内訳	特定財源	366	488	441	その他										証明手数料等	441	488
	一般財源	9,495	9,384	9,264	一般財源											9,264	9,384

令和４年度歳出予算説明調書

課名 都祁行政センター総務住民課

区分		その他		(単位：千円)												
小事業	戸籍住民基本台帳事務経費			会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	25	戸籍住民基本台帳費	目	10	戸籍住民基本台帳費	
				中事業	010010	戸籍住民基本台帳事務経費										
事業目的及び必要性				積 算 基 礎									節（細節）	金 額	前年度予算	
戸籍法及び住民基本台帳法に基づく各種届出、受付及び証明発行等の事務を通じて市民サービスの向上に努める。				定期刊行物等講読料									消耗品費	128	128	
				書籍購入費												
				事務用消耗品												
				帳票印刷									印刷製本費	6	6	
				レジスター等修理									修繕料	15	15	
事業概要				戸籍・住民基本台帳等通信用切手									通信運搬費	1	1	
				電送装置回線												
これまでの取組内容													事業費計	150	150	
				財源内訳									財 源 の 内 容			
				国庫支出金												
				県支出金												
		令和 2（決算）	令和 3（予算）	令和 4（予算案）	地方債											
事業費		149	150	150	その他											
財源内訳	特定財源	149	150	150	戸籍謄抄本手数料									150	150	
	一般財源	0	0	0	一般財源											

令和4年度歳出予算説明調書

課名	都祁行政センター総務住民課

区分		その他		(単位：千円)																								
小事業		印鑑登録事務経費			会計	01	一般会計		款	15	総務費		項	25	戸籍住民基本台帳費		目	10	戸籍住民基本台帳費									
					中事業	010015		印鑑登録事務経費																				
事業目的及び必要性					積 算 基 礎										節（細節）		金 額		前年度予算									
奈良市印鑑の登録及び証明に関する条例に基づき、印鑑登録、廃止、再登録及び証明書の発行等窓口業務を通じて市民サービスの向上に努める。					事務用消耗品										消耗品費		7		7									
					改ざん防止用紙 印鑑カード										印刷製本費		3		3									
					通信用切手										通信運搬費		1		1									
事業概要																												
印鑑登録及び印鑑登録証明書の作成等に関する業務、予算執行業務等を行う。																												
これまでの取組内容															事業費計		11		11									
予算及び人員縮小により、市民サービスの低下が懸念されるが必用最小限の経費で最大の効果が得られるようにサービスの向上に努めた。															財源内訳		財 源 の 内 容											
															国庫支出金													
															県支出金													
		令和 2（決算）		令和 3（予算）		令和 4（予算案）		地方債																				
事業費		9		11		11		その他										11		11								
財源内訳	特定財源	9		11		11		一般財源										0		0								
	一般財源	0		0		0																						

令和4年度歳出予算説明調書

課名 都祁行政センター地域振興課

区分		その他		(単位：千円)													
小事業	まちづくり振興事業経費	会計	01	一般会計		款	15	総務費		項	10	総務管理費		目	45	自治振興及び出張所並びに連絡所費	
		中事業	010050		まちづくり振興事業経費												
事業目的及び必要性				積 算 基 礎										節（細節）	金 額	前年度予算	
市政に対する提言、要望等をまちづくりに反映させ、新市建設計画の進捗を図る。また、都祁スポーツ振興事業やまちづくり協議会交流事業等の地域活性化を推進する活動を支援することで地域振興を図る。				都祁スポーツ振興事業補助金										3,000	負担金補助及び交付金	3,500	3,500
				地域情報発信事業補助金										140			
				まちづくり協議会交流事業補助金										340			
				布目川を美しくする会への協力補助金										20			
事業概要																	
新市建設計画の進捗状況や地域のまちづくり等に対する住民要望の取りまとめ、市政に対する提言、要望を行い、まちづくりや地域振興に反映させる。地域の活性化を図るため、都祁スポーツ振興事業やまちづくり協議会交流事業等を行う。																	
これまでの取組内容																	
新市建設計画に係る県・市事業への要望書提出。例年11月の都祁高原マラソン大会や市街地との交流を広げるため農業体験交流事業の実施。																	
				事業費計										3,500	3,500		
				財源内訳										財 源 の 内 容			
				国庫支出金													
				県支出金													

令和4年度歳出予算説明調書

課名	都祁行政センター地域振興課

区分		その他		(単位：千円)															
小事業	コミュニティバス運行経費			会計	01	一般会計		款	15	総務費		項	10	総務管理費		目	45	自治振興及び出張所並びに連絡所費	
				中事業	015035		都祁行政センター管理経費												
事業目的及び必要性				積 算 基 礎											節（細節）	金 額	前年度予算		
都祁地域内においては、公共交通機関が充実していないことから、診療所・行政センター・交流センター・福祉センター等の公共施設や金融機関、商業施設等が集積する中心部への交通手段を確保するために、旧都祁村当時から、地域内巡回バスを運行することによって、地域公共交通の確保、充実を図ってきた。平成17年の合併により新市建設計画に基づいたコミュニティバスの導入を行っている。				タイヤチェーン他											33	消耗品費	33	33	
				時刻表等印刷											51	印刷製本費	51	51	
				軽油											3,149	燃料費	3,149	2,503	
				コミュニティバス・代替バス運行委託											16,104	委託料	16,104	16,104	
				バス借上料											4,139	使用料及び賃借料	4,139	4,113	
事業概要																			
【対象】交通手段の選択肢の少ない高齢者や障害者等、小学校統合に伴う遠距離通学児童、路線バス廃止に伴い公共交通手段を失った方々 【実施方法】 ・コミュニティバス…北・西・南の3コースを1日5便運行 ・路線バス廃止に伴う代替バス…1日3便運行 ・小学校統合に伴うスクールバス…遠距離通学児童の送迎。六郷西・六郷東・並松北の3コースについて、コミュニティバスを有効活用して運行する。																			
これまでの取組内容																			
交通手段の選択肢が少ない高齢者や障害者の日常生活の足となるコミュニティバス、路線バスの代替として、交通資源を有効活用しながら利用者の増加促進と更なる利便性の向上及び効率化を図っている。 都祁地域内を北・西・南の3コースに1日5便の運行を行い、地域公共交通の確保・充実を図る。平成27年度より廃止路線バスの代替運行を行っており、また平成29年度より小学校統合によるスクールバスとして併用運行を行っている。																			
															事業費計	23,476	22,804		
				財源内訳		財 源 の 内 容													
				国庫支出金															
				県支出金															
		令和2（決算）	令和3（予算）	令和4（予算案）	県支出金														
事業費		22,241	22,804	23,476	地方債														
財源内訳	特定財源				その他														
	一般財源	22,241	22,804	23,476	一般財源												23,476	22,804	

令和4年度歳出予算説明調書

課名	都祁行政センター地域振興課

区分		その他		(単位：千円)													
小事業	課事務経費	会計	01	一般会計		款	15	総務費		項	10	総務管理費		目	45	自治振興及び出張所並びに連絡所費	
		中事業	015035		都祁行政センター管理経費												
事業目的及び必要性				積 算 基 礎										節（細節）	金 額	前年度予算	
地域振興課業務に係る事務経費				事務消耗品（プリンター用紙等）										51	消耗品費	51	59
				切手										13	通信運搬費	13	5
事業概要																	
自治会等各種団体との連絡調整業務、地域イベントその他地域の振興業務、交通安全運動に関する業務及び予算執行業務等に伴う事務経費																	
これまでの取組内容																	
必要最小限の経費で効率よく執行し、市民サービスの向上に努めている。																	
														事業費計	64	64	
				財源内訳	財 源 の 内 容												
				国庫支出金													
				県支出金													
		令和 2（決算）	令和 3（予算）	令和 4（予算案）	地方債												
事業費		63	64	64	その他												
財源内訳	特定財源				一般財源												
	一般財源	63	64	64												64	64

課名	都祁行政センター地域振興課

— 326 —

令和4年度歳出予算説明調書

課名	都祁行政センター地域振興課

区分		その他		(単位：千円)										
小事業	都祁スポーツ施設運営管理事業経費	会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	72	スポーツ施設管理費	
		中事業	010039 都祁スポーツ施設管理経費											
事業目的及び必要性				積 算 基 礎							節（細節）	金 額	前年度予算	
健康で生きがいを持って暮らせるよう、生涯スポーツ宣言地域としてスポーツ・レクリエーションを通じて健康を維持・推進し、住民ニーズに対応した体力づくり、スポーツ活動を支援するために、施設の充実と効率的活用を図り、安全・安心なスポーツ施設の管理運営を行う。				指定管理者選定委員会委員報酬							120	報酬	120	0
				指定管理者選定委員会委員費用弁償							10	旅費	10	0
				施設修繕料							685	修繕料	685	686
				指定管理者選定委員会委員通知用切手代							2	通信運搬費	2	0
				都祁体育館指定管理料							6,350	委託料	6,632	6,632
都祁体育館建築設備等法定点検業務委託				150										
廃棄物処分委託				132										
事業概要														
指定管理者：一般財団法人奈良市総合財団 屋内施設として広く市民に提供するとともに、各種スポーツ大会会場、研修・講習会会場等の活動を助長し、都祁地域の気候条件を生かした夏季の合宿練習等への活用を積極的に呼びかける。 建築設備等法定点検業務を行う。														
これまでの取組内容														
指定期間：平成30年4月1日～令和5年3月31日 市と指定管理者が十分に協議を行いながら、各種スポーツ教室の開催・地元スポーツ協会・市内スポーツ施設との共催事業等、自主事業の充実とその管理・運営を行っている。														
		令和2（決算）	令和3（予算）	令和4（予算案）	事業費計							7,449	7,318	
		令和2（決算）	令和3（予算）	令和4（予算案）	財源内訳							財 源 の 内 容		
		令和2（決算）	令和3（予算）	令和4（予算案）	国庫支出金									
		令和2（決算）	令和3（予算）	令和4（予算案）	県支出金									
		令和2（決算）	令和3（予算）	令和4（予算案）	地方債									
		令和2（決算）	令和3（予算）	令和4（予算案）	その他									
		令和2（決算）	令和3（予算）	令和4（予算案）	一般財源									
		令和2（決算）	令和3（予算）	令和4（予算案）	特定財源									
		令和2（決算）	令和3（予算）	令和4（予算案）	体育館使用料									
		令和2（決算）	令和3（予算）	令和4（予算案）	一般財源									
		令和2（決算）	令和3（予算）	令和4（予算案）	特定財源									
		令和2（決算）	令和3（予算）	令和4（予算案）	一般財源									
		令和2（決算）	令和3（予算）	令和4（予算案）	特定財源									
		令和2（決算）	令和3（予算）	令和4（予算案）	一般財源									
		令和2（決算）	令和3（予算）	令和4（予算案）	特定財源									
		令和2（決算）	令和3（予算）	令和4（予算案）	一般財源									
		令和2（決算）	令和3（予算）	令和4（予算案）	特定財源									
		令和2（決算）	令和3（予算）	令和4（予算案）	一般財源									
		令和2（決算）	令和3（予算）	令和4（予算案）	特定財源									
		令和2（決算）	令和3（予算）	令和4（予算案）	一般財源									
		令和2（決算）	令和3（予算）	令和4（予算案）	特定財源									
		令和2（決算）	令和3（予算）	令和4（予算案）	一般財源									
		令和2（決算）	令和3（予算）	令和4（予算案）	特定財源									
		令和2（決算）	令和3（予算）	令和4（予算案）	一般財源									
		令和2（決算）	令和3（予算）	令和4（予算案）	特定財源									
		令和2（決算）	令和3（予算）	令和4（予算案）	一般財源									
		令和2（決算）	令和3（予算）	令和4（予算案）	特定財源									
		令和2（決算）	令和3（予算）	令和4（予算案）	一般財源									
		令和2（決算）	令和3（予算）	令和4（予算案）	特定財源									
		令和2（決算）	令和3（予算）	令和4（予算案）	一般財源									
		令和2（決算）	令和3（予算）	令和4（予算案）	特定財源									
		令和2（決算）	令和3（予算）	令和4（予算案）	一般財源									
		令和2（決算）	令和3（予算）	令和4（予算案）	特定財源									
		令和2（決算）	令和3（予算）	令和4（予算案）	一般財源									
		令和2（決算）	令和3（予算）	令和4（予算案）	特定財源									
		令和2（決算）	令和3（予算）	令和4（予算案）	一般財源									
		令和2（決算）	令和3（予算）	令和4（予算案）	特定財源									
		令和2（決算）	令和3（予算）	令和4（予算案）	一般財源									
		令和2（決算）	令和3（予算）	令和4（予算案）	特定財源									
		令和2（決算）	令和3（予算）	令和4（予算案）	一般財源									
		令和2（決算）	令和3（予算）	令和4（予算案）	特定財源									
		令和2（決算）	令和3（予算）	令和4（予算案）	一般財源									
		令和2（決算）	令和3（予算）	令和4（予算案）	特定財源									
		令和2（決算）	令和3（予算）	令和4（予算案）	一般財源									
		令和2（決算）	令和3（予算）	令和4（予算案）	特定財源									
		令和2（決算）	令和3（予算）	令和4（予算案）	一般財源									
		令和2（決算）	令和3（予算）	令和4（予算案）	特定財源									
		令和2（決算）	令和3（予算）	令和4（予算案）	一般財源									
		令和2（決算）	令和3（予算）	令和4（予算案）	特定財源									
		令和2（決算）	令和3（予算）	令和4（予算案）	一般財源									
		令和2（決算）	令和3（予算）	令和4（予算案）	特定財源									
		令和2（決算）	令和3（予算）	令和4（予算案）	一般財源									
		令和2（決算）	令和3（予算）	令和4（予算案）	特定財源									
		令和2（決算）	令和3（予算）	令和4（予算案）	一般財源									
		令和2（決算）	令和3（予算）	令和4（予算案）	特定財源									
		令和2（決算）	令和3（予算）	令和4（予算案）	一般財源									
		令和2（決算）	令和3（予算）	令和4（予算案）	特定財源									
		令和2（決算）	令和3（予算）	令和4（予算案）	一般財源									
		令和2（決算）	令和3（予算）	令和4（予算案）	特定財源									
		令和2（決算）	令和3（予算）	令和4（予算案）	一般財源									
		令和2（決算）	令和3（予算）	令和4（予算案）	特定財源									
		令和2（決算）	令和3（予算）	令和4（予算案）	一般財源									
		令和2（決算）	令和3（予算）	令和4（予算案）	特定財源									
		令和2（決算）	令和3（予算）	令和4（予算案）	一般財源									
		令和2（決算）	令和3（予算）	令和4（予算案）	特定財源									
		令和2（決算）	令和3（予算）	令和4（予算案）	一般財源									
		令和2（決算）	令和3（予算）	令和4（予算案）	特定財源									
		令和2（決算）	令和3（予算）	令和4（予算案）	一般財源									
		令和2（決算）	令和3（予算）	令和4（予算案）	特定財源									
		令和2（決算）	令和3（予算）	令和4（予算案）	一般財源									
		令和2（決算）	令和3（予算）	令和4（予算案）	特定財源									
		令和2（決算）	令和3（予算）	令和4（予算案）	一般財源									
		令和2（決算）	令和3（予算）	令和4（予算案）	特定財源									
		令和2（決算）	令和3（予算）	令和4（予算案）	一般財源									
		令和2（決算）	令和3（予算）	令和4（予算案）	特定財源									
		令和2（決算）	令和3（予算）	令和4（予算案）	一般財源									
		令和2（決算）	令和3（予算）	令和4（予算案）	特定財源									
		令和2（決算）	令和3（予算）	令和4（予算案）	一般財源									
		令和2（決算）	令和3（予算）	令和4（予算案）	特定財源									
		令和2（決算）	令和3（予算）	令和4（予算案）	一般財源									

課名	都祁行政センター地域振興課・人事課

— 328 —

令和4年度歳出予算説明調書

課名 都祁行政センター地域振興課・人事課

区分		その他		(単位：千円)															
小事業	地籍調査事務経費	会計	01	一般会計		款	15	総務費		項	15	企画費		目	10	企画総務費			
		中事業	010091		地籍調査経費														
事業目的及び必要性		積 算 基 礎										節（細節）		金 額		前年度予算			
国土調査法に基づき、毎筆の土地について、その所有者、地番、地目及び筆界の調査及び測量を行い、その成果を基に地籍図及び地籍簿を作成し、法務局で登記を行う。		会計年度任用職員（日額・時給）										585	報酬	585	577				
		推進委員報償										120	報償費	120	120				
		費用弁償（通勤手当）										24	旅費	31	31				
		地権者打合せ（県外旅費）										7							
		作業服及び現場用・事務用消耗品										210	消耗品費	210	250				
		ガソリン										28	燃料費	28	24				
		測量機器等修繕										100	修繕料	100	100				
		エピペン注射薬										24	医薬材料費	24	25				
		切手代										24	通信運搬費	24	20				
		エピペン処方										18	手数料	18	18				
事業概要		地籍調査電算機器保守料										83	委託料	3,404	17,691				
		地籍調査測量委託（都祁吐山町の一部）										3,321							
		地籍調査作業車賃借料										198	使用料及び賃借料	1,571	1,612				
		地籍調査電算機器賃借料										1,175							
これまでの取組内容		地籍調査インクジェットプロッタ賃借料										198							
令和2年度末 完了面積28.41km ² 進捗率64.74%																			
													事業費計	6,115	20,468				
		財源内訳		財 源 の 内 容															
		国庫支出金																	
		県支出金		地籍調査費県負担金										4,506		15,270			
事業費		令和2（決算）		令和3（予算）		令和4（予算案）		地方債											
財源内訳	特定財源	21,232		20,468		6,115		その他											
	一般財源	15,600		15,270		4,506		一般財源											
		5,632		5,198		1,609				1,609 5,198									

課名	都祁行政センター地域振興課

— 330 —

令和4年度歳出予算説明調書

課名 都祁行政センター地域振興課

区分		その他		(単位：千円)														
小事業	都祁交流センター運営管理事業経費	会計	01	一般会計		款	15	総務費		項	15	企画費		目	35	文化振興費		
		中事業	010085		都祁交流センター運営管理経費													
事業目的及び必要性				積 算 基 礎										節(細節)	金 額	前年度予算		
都祁地域の伝統ある文化・芸術を継承しつつ、市街地との交流事業を取り入れ、子どもから高齢者まで世代を超えた交流ができる環境づくり、地域づくりに取り組む場所として、各種事業を展開していく。また、奈良市東部の玄関口として、京阪神及び東海地方まで巻き込んだ情報発信の拠点地区と捉え「安心とゆとりある心の郷づくり」・「文化的な郷づくり」の推進を図る。				指定管理者選定委員会委員報酬										120	報酬	120	0	
				指定管理者選定委員会委員費用弁償										10	旅費	10	0	
				施設修繕料										600	修繕料	600	600	
				指定管理者選定委員会通知用切手代										2	通信運搬費	2	0	
				都祁交流センター指定管理料										30,300	委託料	30,582	30,582	
都祁交流センター建築物等法定点検業務委託										150								
事業概要				廃棄物処分委託										132				
指定管理者：一般財団法人奈良市総合財団 住民の各クラブ・各種団体による文化・芸術活動の拠点あるいは発表の場として広く提供するとともに音楽鑑賞会、展覧会、研修会、講演会等の各種活動を支援する。 建築設備等法定点検業務を行う。																		
これまでの取組内容				指定期間：平成30年4月1日～令和5年3月31日 市と指定管理者が十分に協議を行いながら、鑑賞公演、文化教室、地域間・世代間交流事業、音楽の里作り事業、おはなしの会の充実といった団体の自主事業を積極的に行っている。また、市民の文化に対するニーズに応えるとともに、効果的なサービス及び快適な施設サービスを行っている。										事業費計		31,314	31,182	
				財源内訳	財 源 の 内 容													
				国庫支出金														
				県支出金														
		令和2(決算)	令和3(予算)	令和4(予算案)	県支出金													
事業費		31,050	31,182	31,314	地方債													
財源内訳	特定財源	325	1,125	1,107	その他	施設使用料、備品使用料										1,107	1,125	
	一般財源	30,725	30,057	30,207	一般財源											30,207	30,057	

令和4年度歳出予算説明調書

課名	都祁行政センター地域振興課

区分		新規的		(単位：千円)															
小事業	都祁交流センター運営管理事業経費			会計	01	一般会計		款	15	総務費		項	15	企画費		目	35	文化振興費	
				中事業	010085		都祁交流センター運営管理経費												
事業目的及び必要性				積 算 基 礎											節（細節）	金 額	前年度予算		
都祁交流センターは、平成3年に開館した都祁地域の伝統ある文化・芸術を継承しつつ、市街地との交流事業を取り入れ、子どもから高齢者まで世代を超えた交流ができる環境づくり、地域づくりに取り組む施設である。 開館後30年が経過しており、舞台照明設備の老朽化が進み、既に補充部品の製造も終了して在庫もなく、修繕ができない状態である。 設備の不具合が発生した場合、早期復旧することが困難であり、利用者の混乱を招き、歳入の確保にも支障をきたすおそれがあることから、舞台照明設備の更新が必要である。				舞台照明設備賃借											990	使用料及び賃借料	990		
															事業費計		990	0	
事業概要																			
施設の利用者・来館者の快適な利用及び安定的な施設運営を担保するため、舞台照明設備の更新を行う。																			
これまでの取組内容																			
開館以降、15～20年で更新すべき設備であるが、30年間適切な維持管理と他館の設備更新時に製造中止となった部品を保有していた業者の協力によりこれまで運用を行ってきた。																			
		令和2（決算）	令和3（予算）	令和4（予算案）	財源内訳		財 源 の 内 容												
					国庫支出金														
					県支出金														
事業費		0	0	990	地方債														
財源内訳	特定財源				その他														
	一般財源	0	0	990	一般財源									990	0				

令和4年度歳出予算説明調書

課名	都祁行政センター地域振興課

区分		その他		(単位：千円)																											
小事業	福祉団体助成事業			会計	01	一般会計		款	20	民生費		項	10	社会福祉費		目	10	社会福祉総務費													
				中事業	010045		福祉団体助成経費																								
事業目的及び必要性				積 算 基 礎												節（細節）	金 額	前年度予算													
山辺地区都祁更生保護女性会は、女性の立場から奈良保護観察所を行う事業に協力するとともに、更生保護思想を普及し、世論の啓発に努め、もって社会の浄化に貢献することを目的としており、当該団体に補助金を交付して、その活動を支援する。				山辺地区都祁更生保護女性会												45	負担金補助及び交付金	45	45												
																事業概要		奈良保護観察所及び奈良地区保護司会の事業に対する協力 保護者の更生及び犯罪予防の活動援助 更生保護思想の普及啓発及び関係機関との連絡調整													
																これまでの取組内容		県主催のリーダー研修等への積極的な参加や地域内小学校登下校の見守り活動、名阪国道針バス停清掃及び更生保護女性会標語看板付近の清掃管理を行い、社会の浄化に貢献している。													
				財源内訳		財 源 の 内 容														45	45										
				国庫支出金																											
				県支出金																											
		令和２（決算）	令和３（予算）	令和４（予算案）	地方債																										
事業費		45	45	45	その他																										
財源内訳	特定財源				一般財源																										
	一般財源	45	45	45	一般財源																45	45									

令和4年度歳出予算説明調書

課名 都祁行政センター地域振興課

区分		その他		(単位：千円)																			
小事業	農業事務経費			会計	01	一般会計		款	35	農林水産業費		項	10	農林費		目	15	農業総務費					
				中事業	010010		農業事務経費																
事業目的及び必要性				積 算 基 礎												節（細節）		金 額		前年度予算			
都祁農畜産物処理加工施設・都祁農林水産物処理加工施設の維持修繕				指定管理者選定委員会委員報酬												120	報酬	120	0				
				指定管理者選定委員会委員費用弁償												10	旅費	10	0				
				施設修繕料												350	修繕料	350	350				
				指定管理者選定委員会通知用切手代												2	通信運搬費	2	0				
事業概要																							
指定管理者：地域活性局共同体（利用料金制） 都祁農畜産物処理加工施設及び都祁農林水産物処理加工施設は、農業の経営体の強化と産業としての農業基盤を確立するために農業農村活性化農業構造改善事業により設置され、農産物の加工及び販売を行っている。																							
これまでの取組内容																							
指定期間：平成30年4月1日～令和5年3月31日 市と指定管理者が十分に協議を行いながら、奈良市東部と都祁地域の農林業の活性化と全国との流通連携を実現するために管理・運営を行っている。																							
		令和2（決算）		令和3（予算）		令和4（予算案）		財源内訳		財 源 の 内 容													
								国庫支出金															
								県支出金															
事業費		350		482		482		地方債															
財源内訳	特定財源							その他															
	一般財源	350		482		482		一般財源												482		482	

課名	都祁行政センター地域振興課

— 335 —

令和4年度歳出予算説明調書

課名 都祁行政センター地域振興課

区分		その他		(単位：千円)															
小事業	道路河川等維持管理経費			会計	01	一般会計		款	50	土木費		項	10	土木管理費		目	10	土木総務費	
				中事業	010010		土木事務経費												
事業目的及び必要性				積 算 基 礎												節（細節）	金 額	前年度予算	
道路、河川、法定外公共物の維持補修に係る事務経費				地権者交渉旅費（県外）												12	旅費	12	29
				書籍購入費												14	消耗品費	34	53
				被服費												20			
				都祁地域内の市道草刈及び樹木伐採用燃料費												17	燃料費	17	0
				資格受講料												35	負担金補助及び交付金	35	0
事業概要																			
都祁地域内の道路、河川、法定外公共物の維持補修を行う。																			
これまでの取組内容																			
都祁地域内の道路、河川、法定外公共物の維持を行っている。																事業費計	98	82	
				財源内訳		財 源 の 内 容													
				国庫支出金															
				県支出金															
				令和2（決算）		令和3（予算）	令和4（予算案）												
事業費		53	82	98	地方債														
財源内訳	特定財源				その他														
	一般財源	53	82	98	一般財源												98	82	

令和４年度歳出予算説明調書

令和4年度歳出予算説明調書										課名		東部出張所		
区分		その他		(単位：千円)										
小事業	東部出張所管理経費	会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	45	自治振興及び出張所並びに連絡所費	
		中事業	015015		東部出張所管理経費									
事業目的及び必要性				積算基礎							節(細節)	金額	前年度予算	
東部出張所における庁舎管理経費、並びに円滑な業務の遂行に係る事務経費 行政の出先機関として、主に地域住民を対象に窓口事務全般を行い、市民サービス提供の向上を図る。また、自治連合会及び各種団体との連絡調整を密にし、市民と行政が一体となって、市政の推進を図っていく。				グラウンド維持管理協力者謝礼							50	報償費	50	50
				事務用消耗品							179	消耗品費	179	179
				公用車用ガソリン							217	燃料費	259	224
				暖房用灯油							28			
				混合油							14			
				改ざん防止用紙							1	印刷製本費	1	1
				電気料金							1,490	光熱水費	1,814	1,814
				水道料金							324			
				単車修繕料							10	修繕料	200	200
				施設修繕料							190			
事業概要 東部出張所(庁舎)の維持管理経費及び自治振興並びに地域振興業務の遂行に係る事務経費				電話料金							240	通信運搬費	240	240
				消防設備検査点検手数料							99	手数料	99	99
				出張所機械警備委託							297	委託料	407	421
				電気設備保守点検委託							110			
				公用車リース							780	使用料及び賃借料	821	817
				AEDリース							41			
				防火管理者講習料							8	負担金補助及び交付金	8	8
												備品購入費		135
												事業費計	4,078	4,188
				これまでの取組内容 経費削減を意識し、出張所管理経費並びに事務経費の削減に努めてきた。				財源内訳		財源の内容				
国庫支出金														
県支出金														
令和2(決算)		令和3(予算)	令和4(予算案)					地方債						
事業費		3,788	4,188					4,078	その他					
特定財源		689	757					746	証明手数料、その他雑入		746 757			
一般財源		3,099	3,431					3,332	一般財源		3,332 3,431			

令和4年度歳出予算説明調書

課名	東部出張所

区分		その他		(単位：千円)															
小事業	東部地域振興経費	会計	01	一般会計		款	15	総務費		項	15	企画費		目	10	企画総務費			
		中事業	010033		東部地域振興経費														
事業目的及び必要性				積 算 基 礎										節（細節）		金 額		前年度予算	
第四次総合計画（後期）及び観光振興計画に基づき柳生街道等の歴史資源や農業資源などの地域資源を活用し、奈良市市街地を訪れる国内外の観光客や都市部住民を奈良市東部地域へ引き込み域内消費の拡大を図る。そのために地域がもつ固有の魅力を効果的に発信するための基盤整備や来訪した人の利便性の向上のためのサービスが必要である。また地域への交流人口増加を域内消費拡大につなげ継続的に人を増やすために、さとやま民泊、どぶろく特区の推進等に加え受け皿となる地域の人材育成が必要である。更には旧月ヶ瀬学校給食センターを活用し、東部振興の拠点となる施設として運用する事業者への支援を行うことで入込客数、移住者、移転事業者の増加を図る。上記の多角的な取組を通じ、安定した所得や雇用を創出し、交流人口の増加による地域の活性化を目指す。 事業概要 これまでの農家民泊事業は教育型旅行に限定され、事業の自立性・継続性が薄かった。先進地視察や実践を踏まえ、平成30年度以降は住宅宿泊事業法を活用した民泊を推進している。地域振興のアクションプランとして「奈良市「さとやま民泊」推進計画」を策定し、令和4年度も引き続き地域課題を解決するための取組等住民主体の事業を継続的に支援していく。また東部地域の魅力を高められるよう、農産物直売所間の連携体制や東部地域プロモーションサイトを通じての情報発信を強化し、東部地域の魅力の創出に努める。 これまでの取組内容 平成30年度以降は住宅宿泊事業法を活用した地域振興のアクションプランとして「さとやま民泊推進計画」を策定。令和2年度には地域の約50施設と連携、また、広報ツールの増刷の他、連携先の旅行会社による募集型企画旅行等を実施。令和3年度は新型コロナの影響を考慮し、地域課題との連携を強化し住民主体の事業や取組を支援する。平成30年度開設したPR用サイトは継続運営し令和4年度以降の運用コストの削減につながる取組を実施。 ワーケーション等支援事業については、令和3年度にハード面での改修工事を実施し、完成後は引き続きソフト面（運用業務）を委託し、継続的な支援を実施する。				さとやま民泊推進等に係る講師協力謝礼										536	報償費	536	630		
				さとやま民泊営業旅費										42	旅費	42	47		
				消耗品										74	消耗品費	74	41		
				公用車用ガソリン										46	燃料費	46	40		
				広報・PR用パンフレット・チラシ印刷費										509	印刷製本費	509	327		
				パンフレット等送付郵便料										25	通信運搬費	25	25		
				さとやま民泊広報委託 ワーケーション等支援事業委託 350千円×12ヵ月 （債務負担行為既設定分） 令和3年度～令和7年度 限度額：10,800千円										2,073 4,200	委託料	6,273	4,594		
				有料道路通行料										12	使用料及び賃借料	12	13		
				行事記録用デジタルカメラ										60	備品購入費	60	60		
															事業費計	7,577	5,777		
		財源内訳		財 源 の 内 容															
		国庫支出金		新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金										4,200					
		県支出金																	
		令和2（決算）		令和3（予算）		令和4（予算案）													
事業費		3,141		5,777		7,577													
財源内訳	特定財源			2,150		6,200		その他		自治総合センター コミュニティ助成事業		2,000		2,150					
	一般財源	3,141		3,627		1,377		一般財源				1,377		3,627					

令和4年度歳出予算説明調書

課名	東部出張所

区分		新規的		(単位：千円)														
小事業	東部地域振興経費	会計	01	一般会計		款	15	総務費		項	15	企画費		目	10	企画総務費		
		中事業	010033		東部地域振興経費													
事業目的及び必要性				積 算 基 礎										節（細節）	金 額	前年度予算		
月ヶ瀬・都祁などの東部山間地域では、少子高齢化・人口減少に起因する地域課題が山積しているが、担い手不足等により根本的な解決がなされていない。そのような状況を打開するため、地域住民の主体性を醸成しながら、経済・社会・環境面を統合的に捉えた課題解決策を官民連携で展開していき、地域支援サービスの維持・向上を実現し、持続可能な地域社会の構築を図る。				委員報酬										80	報酬	80		
				委員費用弁償										16	旅費	16		
				持続可能な地域社会構築業務委託										10,000	委託料	10,000		
事業概要																		
ワーケーション施設を活用し、地域住民同士のコミュニティ形成とコミュニケーション活性化を促すことで潜在的な地域課題を掘り起こし、課題の可視化を行う。さらに、可視化された課題の解決策を市及び民間企業と連携しながら地域住民を交えて検討し、地域に対して提案等を実施する。 また、民間企業と連携しながら地域課題に適した解決策やサービスの実装・導入を行い、公助のみに頼らず持続可能的に課題解決ができる仕組みを検討・構築する。																		
これまでの取組内容																		
令和3年度に旧月ヶ瀬学校給食センターを活用し、ワーケーションやリモートワーク施設、サテライトオフィス等を設置する運用事業者への支援を実施。令和4年度においては策定予定の中期実施計画に基づき、地域住民とのコミュニケーションを通じて地域課題の発掘を行い、解決策の実装に向けた検討を引き続き実施する。また、課題解決策の本格的な実装及び提供していく担い手の検討を行う。																		
		令和2（決算）	令和3（予算）	令和4（予算案）														
事業費		0	0	10,096														
財源内訳	特定財源			10,096														
	一般財源	0	0	0													0	0

令和4年度歳出予算説明調書

課名	東部出張所・人事課

区分		その他		(単位：千円)																			
小事業	地域おこし協力隊事業	会計	01	一般会計		款	15	総務費		項	15	企画費		目	10	企画総務費							
		中事業	010065		地域おこし協力隊経費																		
事業目的及び必要性				積 算 基 礎										節（細節）		金 額		前年度予算					
人口減少・少子高齢化の進行が著しい地方において、地域力の維持・強化を図るために、担い手となる人材の確保が特に重要な課題となっている。また、生活の質や豊かさへの志向の高まりを背景として、豊かな自然環境や歴史・文化等に恵まれた地域で生活することや地域社会へ貢献することについて、いわゆる「団塊の世代」のみならず、若年層を含め、都市住民のニーズが高まっている。こうした都市住民のニーズに応えるとともに、地域力の維持・強化に資するものとして、総務省において地域おこし協力隊推進要綱が作成された。奈良市東部地域においても、地域おこし協力隊による、地域力の維持・強化に資する、地域協力活動を推進するものである。				会計年度任用職員報酬（2人）										4,438		報酬		4,438		7,452			
				会計年度任用職員期末手当（2人）										944		期末手当		944		1,077			
				会計年度任用職員社会保険料										913		社会保険料		913		1,450			
				協力隊事業に係る講師等謝礼										160		報償費		160		160			
				協力隊員の通勤手当・出張旅費										140		旅費		140		639			
				協力隊事業に係るチラシ印刷費										31		印刷製本費		31		243			
				家屋・公用車・事務用機器修繕料										170		修繕料		170		660			
				事務所電話代・インターネット代・郵送料										283		通信運搬費		283		462			
				建物火災保険料・行事保険料										21		保険料		21		207			
				すとうぶだより配布委託等										321		委託料		321		871			
事業概要 地域おこし協力隊は、都市地域から過疎地域等の条件不利地域に移住して、地域ブランドや地場産品の開発・販売・PR等の地域おこし支援や、農林水産業への従事、住民支援など多岐にわたる「地域協力活動」を行いながら、地域活性化並びにその地域への定住・定着を図る事業である。 令和4年度においては、「地域の高齢者の見守り活動」「奈良市東部地域の観光素材強化及び新しい“魅力”の開発活動」「SNS等を利用した地域の魅力発信活動」「空き家対策・移住定住促進活動」「持続可能な地域共生社会構築事業」といったそれぞれのミッションに沿った活動を実施する。 当該事業は特別交付税の措置対象となっており、令和3年度から上限額が引き上げられた。				建物借上、公用車リース、システム利用料等										1,191		使用料及び賃借料		1,191		2,928			
				協力隊員の研修参加費・イベント参加料										178		負担金補助及び交付金		201		2,487			
				会計年度任用職員子ども・子育て拠出金										23									
				その他経費 （消耗品・燃料・食糧・医薬材料・手数料・備品）										598		その他経費		598		1,285			
																広告料				440			
																事業費計		9,411		20,361			
								財源内訳		財 源 の 内 容													
								国庫支出金															
								県支出金															
						令和2（決算）		令和3（予算）		令和4（予算案）		県支出金											
事業費		9,223		20,361		9,411		地方債															
財源内訳	特定財源							その他															
	一般財源	9,223		20,361		9,411		一般財源												9,411		20,361	

令和4年度歳出予算説明調書

課名	東部出張所

区分		その他		(単位：千円)																				
小事業	戸籍住民基本台帳事務経費			会計	01	一般会計		款	15	総務費		項	25	戸籍住民基本台帳費	目	10	戸籍住民基本台帳費							
				中事業	010010		戸籍住民基本台帳事務経費																	
事業目的及び必要性				積 算 基 礎										節（細節）		金 額	前年度予算							
戸籍・住民基本台帳に基づく届出の受理及び証明書の発行に係る事務経費 個人情報の保護並びに円滑な窓口業務に努める。				戸籍・住民基本台帳関係事務用消耗品										111	消耗品費	111	111							
				改ざん防止用紙										2	印刷製本費	2	2							
				戸籍・住民基本台帳事務照会用切手代										2	通信運搬費	2	2							
				定額小為替振出手数料										1	手数料	1	1							
事業概要																								
市区町村が行う戸籍法、住民基本台帳法、行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律に基づく事務を行う。																								
これまでの取組内容														事業費計		116	116							
経費の節約を意識し、経費削減に努めてきた。														財源内訳		財 源 の 内 容								
														国庫支出金										
														県支出金										
		令和2（決算）	令和3（予算）	令和4（予算案）	県支出金																			
事業費		99	116	116	地方債																			
財源内訳	特定財源	99	116	116	その他		戸籍謄抄本手数料						116	116										
	一般財源	0	0	0	一般財源								0	0										

令和4年度歳出予算説明調書

課名	東部出張所

区分		その他		(単位：千円)																
小事業		印鑑登録事務経費			会計	01	一般会計		款	15	総務費		項	25	戸籍住民基本台帳費		目	10	戸籍住民基本台帳費	
					中事業		010015		印鑑登録事務経費											
事業目的及び必要性					積 算 基 礎										節（細節）		金 額		前年度予算	
印鑑登録及び証明書の発行に係る事務経費 個人情報の保護並びに円滑な窓口業務に努める。					印鑑登録事務用消耗品										5	消耗品費		5	5	
					改ざん防止用紙										2	印刷製本費		3	3	
					印鑑登録証										1					
					印鑑登録事務照会用切手代										2	通信運搬費		2	2	
事業概要																				
奈良市印鑑の登録及び証明に関する条例に基づき、市民の利便性を増進するとともに取引の安全に寄与することを目的とする事務を行う。																				
これまでの取組内容																				
経費の節約を意識し、経費削減に努めてきた。																				
		令和2（決算）		令和3（予算）		令和4（予算案）		財源内訳		財 源 の 内 容										
		事業費		7		10		10		国庫支出金										
										県支出金										
										地方債										
財源内訳	特定財源	7		10		10		その他		印鑑証明手数料				10		10				
	一般財源	0		0		0		一般財源						0		0				

令和4年度歳出予算説明調書

課名	東部出張所

区分		投資的		(単位：千円)																	
小事業		東部出張所庁舎等改修事業		会計	01	一般会計		款	15	総務費		項	10	総務管理費		目	75	庁舎等施設整備事業			
				中事業		010010		庁舎等施設整備事業													
事業目的及び必要性				積 算 基 礎										節（細節）		金 額		前年度予算			
東部出張所が移転した平成27年12月に合わせて武道場を会議室と事務室に改修を行った。 東部出張所集会所は、現在、会議室と地域おこし協力隊の事務所として使用している。 しかしながら、昭和57年建築の武道場（集会場）は、以前から雨漏りが発生している。雨漏り解消に伴う工事を早急に行う必要がある。				東部出張所屋根等改修工事										7,500	工事請負費	7,500					
														事業費計		7,500	0				
				事業概要				雨漏り解消に伴う工事を早急に行う。													
これまでの取組内容				東部出張所が移転した、平成27年12月に合わせて武道場を会議室と事務室に改修した。しかし、昭和57年建築の武道場（集会所）は、以前から雨漏りが発生し、修繕により対応を行っていたが、根本的な改善には、至っていない。																	
				財源内訳		財 源 の 内 容															
				国庫支出金																	
				県支出金																	
		令和2（決算）		令和3（予算）		令和4（予算案）		地方債													
事業費		0		0		7,500		その他													
財源内訳	特定財源							一般財源													
	一般財源	0		0		7,500														7,500 0	

令和4年度歳出予算説明調書

課名	北部出張所

区分		その他		(単位：千円)																		
小事業	北部会館管理経費			会計	01	一般会計		款	15	総務費		項	10	総務管理費		目	45	自治振興及び出張所並びに連絡所費				
				中事業	015020		北部出張所管理経費															
事業目的及び必要性				積 算 基 礎											節（細節）	金 額	前年度予算					
奈良市北部会館は、北部出張所、北福祉センター、市民文化ホール、北部図書館の4施設が所在し、行政サービスののみならず市民の自主的な文化活動の促進、教養の向上及び健康の保持を図り、市民の豊かな暮らしの増進に資することを目的とする市の複合施設である。平城ニュータウン及び近隣地域における市民の生活、福祉、文化、教育に係る拠点として重要な役割を担っている。 また、北部会館（市民文化ホール）は、災害時の二次避難所にも指定されており、計画的かつ適正に施設の維持管理、修繕更新等を実施することで市民の安心・安全を担保していく必要がある。				事務用消耗品											454	消耗品費	454	454				
				電気料金											7,560	光熱水費	10,180	10,215				
				水道料金											2,620							
				施設修繕料											1,670	修繕料	1,670	900				
				清掃管理業務委託											3,380	委託料	16,021	15,497				
				機械警備業務委託											660							
				設備管理業務及び駐車場管理業務並びに環境衛生管理業務委託											10,956							
				建築設備等法定点検業務委託											500							
				事業概要				自家用電気工作物施設保安管理業務委託											462	使用料及び賃借料	57	58
								産業廃棄物処理委託											63			
A E D 賃借料											57											
これまでの取組内容															事業費計	28,382	27,124					
				財源内訳	財 源 の 内 容																	
				国庫支出金																		
				県支出金																		
		令和2（決算）	令和3（予算）	令和4（予算案）	県支出金																	
事業費		25,423	27,124	28,382	地方債																	
財源内訳	特定財源	5,492	8,392	8,359	その他	北部会館駐車場使用料2,000 光熱水費収入6,359											8,359	8,392				
	一般財源	19,931	18,732	20,023	一般財源												20,023	18,732				

令和4年度歳出予算説明調書

課名	北部出張所

区分		新規的		(単位：千円)																	
小事業	北部会館管理経費			会計	01	一般会計		款	15	総務費		項	10	総務管理費		目	45	自治振興及び出張所並びに連絡所費			
				中事業	015020		北部出張所管理経費														
事業目的及び必要性				積 算 基 礎										節（細節）		金 額		前年度予算			
奈良市北部会館は、北部出張所、北福祉センター、市民文化ホール、北部図書館の4施設が所在する市の複合施設である。会館には利用者用の駐車場が併設されているが、令和3年11月より500円の新硬貨が発行され、現在の駐車場管制機器では対応不可となっている。さらに、現在の機器は導入後17年が経過しており、様々な部品が製造中止で修理が困難な状態にあり、録画機能は故障のため、防犯面の対応ができていない。 機器の不具合発生時は早期復旧が期待できず、利用者の混乱を招き、安定的な歳入の確保が困難になる恐れがあることから、駐車場管制機器の更新が必要である。				北部会館駐車場管制機器賃借料										1,158	使用料及び賃借料	1,158					
事業概要																					
駐車場を利用する来館者の快適な利用及び安定的な歳入の確保を担保するため、駐車場管制機器を更新する。																					
これまでの取組内容																					
														事業費計		1,158	0				
				財源内訳		財 源 の 内 容															
				国庫支出金																	
				県支出金																	
		令和2（決算）		令和3（予算）		令和4（予算案）		地方債													
事業費		0		0		1,158		その他													
財源内訳	特定財源						一般財源														
	一般財源		0		0		1,158												1,158		

令和4年度歳出予算説明調書

課名	北部出張所

区分		その他		(単位：千円)										
小事業	北部出張所管理経費	会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	45	自治振興及び出張所並びに連絡所費	
		中事業	015020		北部出張所管理経費									
事業目的及び必要性				積 算 基 礎							節（細節）	金 額	前年度予算	
北部出張所は、各種証明書の交付、市税等の納付及び国民健康保険など福祉の諸手続きをはじめ、多くの行政手続きに対応する市民生活に密着した市の総合窓口である。市民が身近な場所で市への諸手続きをワンストップで行えるよう努め、利便性を向上させる施設として必要である。				事務用消耗品							89	消耗品費	89	90
				公用車ガソリン代							50	燃料費	50	44
				帳票及び事務用紙等印刷費（改ざん偽造防止用紙）							4	印刷製本費	4	4
				庁用器具修繕料							10	修繕料	10	10
				郵便料							13	通信運搬費	276	273
				電信電話料							254			
				運搬料							9			
				公用車リース料							200	使用料及び賃借料	200	206
				防火管理者新規講習受講料							8	負担金補助及び交付金	8	8
											事業費計		637	635
これまでの取組内容				財 源 の 内 容										
市民が身近な窓口で市への多様な手続きが行えるよう、その利便性の向上に努めている。 （取扱い拡充業務 平成29年5月～） ・子ども関係（子ども（小中学生）医療費受給資格証等交付申請、ひとり親家庭等医療費受給資格証交付申請、児童扶養手当の認定請求、就学援助費の受給申請等） ・後期高齢者医療（限度額適用・標準負担額減額認定申請、負担区分証明書申請等） ・国民年金関係（社会保険労務士による国民年金相談） ・その他（原動機付自転車（125cc以下のバイク）登録、固定資産税名寄台帳の閲覧、市税・国民健康保険料、介護保険料の納付書再交付、奈良市ポイント制度の特産品交換申請、ICカード新規登録申請等）				財源内訳										
				国庫支出金										
				県支出金										
		令和2（決算）	令和3（予算）	令和4（予算案）	県支出金									
事業費		364	635	637	地方債									
財源内訳	特定財源	364	635	637	その他									
	一般財源	0	0	0	一般財源									
					証明手数料							637	635	
												0	0	

令和4年度歳出予算説明調書

課名	北部出張所

区分		投資的		(単位：千円)														
小事業	庁舎等施設整備事業			会計	01	一般会計		款	15	総務費		項	10	総務管理費		目	75	庁舎等施設整備事業費
				中事業	010010		庁舎等施設整備事業											
事業目的及び必要性				積 算 基 礎										節（細節）		金 額		前年度予算
平成16年北部会館竣工後、相当年数が経過し、施設及び設備等の経年劣化・老朽化が顕著である。会館屋上は、複数箇所より漏水を繰り返しており、昇降機や電化製品にも及んでいる。部分的には水漏れも激しく火災発生の危険性を否定できず、安全性が担保されない状態である。北部会館は、災害時の二次避難所にも指定されていることから、計画的かつ適正に施設整備を実施し、市民の安心・安全を担保していく必要がある。				北部会館屋上防水改修工事										5,600	工事請負費	5,600		
事業概要																		
整備が必要となる建築物・設備等の整理及び劣化診断を行い、優先度を見極めた上で、計画的かつ適正な整備の実施により維持管理を図る。 老朽化による施設整備を計画的かつ適正に実施することで、施設の長寿命化を図り、市民の安心・安全を担保する。																		
これまでの取組内容																		
		令和2（決算）	令和3（予算）	令和4（予算案）	財源内訳		財 源 の 内 容											
事業費		0	0	5,600	国庫支出金													
					県支出金													
					地方債													
財源内訳	特定財源				その他													
	一般財源	0	0	5,600	一般財源									5,600		0		

令和4年度歳出予算説明調書

課名	北部出張所

区分		その他		(単位：千円)																				
小事業	戸籍住民基本台帳事務経費	会計	01	一般会計		款	15	総務費		項	25	戸籍住民基本台帳費		目	10	戸籍住民基本台帳費								
		中事業	010010		戸籍住民基本台帳事務経費																			
事業目的及び必要性				積 算 基 礎										節（細節）		金 額		前年度予算						
戸籍法、住民基本台帳法、行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律（番号法）に基づく事務を目的とする事業である。市民が身近な窓口で住民票の写し等の諸証明の交付申請及び戸籍・住民異動の届出等が行えるようその利便性を向上させるために必要な事務である。				市外旅費										4	旅費		4	5						
				書籍購入費 事務用消耗品										5 196	消耗品費		201	175						
				帳票及び事務用紙等印刷費（改ざん偽造防止用紙）										10	印刷製本費		10	2						
				郵便料										12	通信運搬費		12	12						
事業概要														事業費計		227	194							
これまでの取組内容														財源内訳		財 源 の 内 容								
														国庫支出金										
														県支出金										
		令和 2（決算）	令和 3（予算）	令和 4（予算案）	地方債																			
事業費		230	194	227	その他		戸籍謄抄本手数料						227		194									
財源内訳	特定財源	230	194	227	一般財源								0		0									
	一般財源	0	0	0									0		0									

令和4年度歳出予算説明調書

課名	北部出張所

区分		その他		(単位：千円)												
小事業	社会保障・税番号制度対応経費			会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	25	戸籍住民基本台帳費	目	10	戸籍住民基本台帳費	
				中事業	010010	戸籍住民基本台帳事務経費										
事業目的及び必要性				積 算 基 礎									節（細節）	金 額	前年度予算	
住民基本台帳法及び番号法に基づき、行政の効率化、国民の利便性の向上、公平・公正な社会の実現を目的とする社会保障・税番号制度（マイナンバー制度）に係る事務を行う。デジタル社会基盤のひとつとして、今後より多くの市民に個人番号カード（マイナンバーカード）を所持してもらうよう普及促進に努める。				事務用消耗品									消耗品費	94	93	
事業概要													事業費計	94	93	
これまでの取組内容																
住民基本台帳法及び番号法に基づき、マイナンバー制度創設以来、適正な運用に努めているが、今後も国の制度改正等の変更状況を踏まえながら適切に事務を進める。より一層マイナンバーカードの普及促進を図る。				財源内訳	財 源 の 内 容											
				国庫支出金	個人番号カード交付事務費補助金									94	93	
				県支出金												
				地方債												
	令和2（決算）	令和3（予算）	令和4（予算案）													
事業費		0	93	94												
財源内訳	特定財源		93	94	その他											
	一般財源	0	0	0	一般財源									0	0	

課名	北部出張所

— 350 —

令和4年度歳出予算説明調書

課名	福祉政策課

区分		その他		(単位：千円)															
小事業	近鉄菖蒲池駅南口エレベーター管理経費			会計	01	一般会計		款	15	総務費		項	15	企画費		目	20	交通安全対策費	
				中事業		010025		交通環境整備経費											
事業目的及び必要性				積 算 基 礎												節（細節）	金 額	前年度予算	
あやめ池周辺地区は、大規模な住宅開発や駅北側に小学校・幼稚園が整備されたことにより、周辺人口や駅利用者が増加している。 また、これらの開発にあわせて駅北側の駅前広場を整備し、周辺に新たに商業施設等ができたことから駅南北の移動者も増加した。 しかし、駅改札口付近における南北移動には、駅南北地下通路の階段を利用せざるを得ず、高齢者等にとって不便な状況にあった。そのため、通路の改修及びエレベーター新設により、移動困難者の安全性と利便性の向上を図った。 エレベーターを継続的に安全に運行するため、適正な管理を続ける必要がある。				エレベーター電気代												120	光熱水費	120	120
				施設修繕料												500	修繕料	500	500
				エレベーター一点検費												740	委託料	740	740
				防犯カメラリース代												100	使用料及び賃借料	100	100
事業概要																			
近鉄菖蒲池駅利用者及び周辺の利用者の利便性確保のため、近鉄菖蒲池駅南口エレベーターを適正に運行管理する。																			
これまでの取組内容																			
地元からの要望を受け、地下道のバリアフリー化について平成18年度から鉄道事業者と協議を実施し、平成24年度にエレベーター設置に伴う基本方針を決定した。 平成26年度に近畿日本鉄道(株)との間で、エレベーター設置事業の基本協定書を締結し、測量やボーリング調査等及び概略設計を行った。 平成27年度にはエレベーター等の整備に関する詳細設計を行い平成28年3月に着工、平成29年度当初に竣工、供用を開始した。																			
		令和2（決算）		令和3（予算）		令和4（予算案）		財源内訳		財 源 の 内 容									
								国庫支出金											
								県支出金											
事業費		1,031		1,460		1,460		地方債											
財源内訳	特定財源							その他											
	一般財源	1,031		1,460		1,460		一般財源								1,460		1,460	

令和4年度歳出予算説明調書

課名	福祉政策課

区分		その他		(単位：千円)																					
小事業	避難行動要支援者避難支援経費			会計	01	一般会計		款	15	総務費		項	15	企画費		目	30	防災対策費							
				中事業	015010		防災対策経費																		
事業目的及び必要性				積 算 基 礎												節（細節）	金 額	前年度予算							
平成23年の東日本大震災で高齢者・障害者等の逃げ遅れによる死者が多数発生したことを受けて改正された災害対策基本法（平成25年改正）に基づき、市町村に作成が義務付けられた「避難行動要支援者名簿」を作成している。避難行動要支援者への平常時の見守りや災害時の安否確認、災害発生時の避難所への誘導・声かけ等に活用できるよう、協定書を交わした上で各地区自主防災組織、自治会、民生委員・児童委員等の避難支援等関係者に配付し、制度の浸透・理解を進め、災害発生時の円滑な避難誘導を進める必要がある。				コピー用紙												28	消耗品費	28	28						
				避難行動要支援者名簿用封筒等印刷												123	印刷製本費	123	123						
				郵便料												992	通信運搬費	992	992						
事業概要																									
避難行動要支援者への平常時の見守りや災害時の安否確認、災害発生時の避難所への誘導・声かけ等に活用できるよう、市において避難行動要支援者名簿を作成し、協定書を交わした上で各地区自主防災組織、自治会、民生委員・児童委員等の避難支援等関係者に配付する。																									
これまでの取組内容																									
奈良市避難行動要支援者避難支援プランに基づき、平成27年度から毎年度避難行動要支援者名簿を作成し、避難支援関係者等に対し配付した。																									
				財 源 の 内 容																					
				国庫支出金																					
				県支出金																					
		令和2（決算）		令和3（予算）		令和4（予算案）		財源内訳																	
事業費		940		1,402		1,143		地方債																	
財源内訳	特定財源							その他																	
	一般財源	940		1,402		1,143		一般財源														1,143	1,402		

令和4年度歳出予算説明調書

課名	福祉政策課

区分	その他	(単位：千円)																				
小事業	社会福祉事務経費	会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	10	社会福祉費	目	10	社会福祉総務費									
		中事業	010010	社会福祉事務経費																		
事業目的及び必要性		積 算 基 礎									節（細節）	金 額	前年度予算									
令和3年度に策定した第4次地域福祉計画を進捗管理するにあたり、「奈良市地域福祉推進会議」を開催し、審議等を重ねることにより一層の地域福祉の推進を図る。また、福祉事務所間での情報交換・研究協議等を実施し、社会福祉の増進を図る。		推進会議委員報酬（17人×6回）									969	報酬	969	570								
		推進会議委員費用弁償									117	旅費	117	55								
		事務用消耗品									262	消耗品費	262	243								
		第4次奈良市地域福祉計画									352	印刷製本費	352	0								
		郵送料									57	通信運搬費	57	31								
事業概要		奈良県市町村福祉事務研究協議会負担金									10	負担金補助及び交付金	108	108								
・地域福祉推進会議開催にかかる経費 ・奈良県市町村及び近畿ブロック都市の福祉事務所間での連絡調整を図ることを目的とする協議会負担金 ・北和地区（奈良市、大和郡山市、生駒市）における福祉有償運送の適正な運営の確保を目的とする協議会負担金		近畿ブロック都市福祉事務所長連絡協議会負担金									8											
		北和地区福祉有償運送共同運営協議会負担金									90											
これまでの取組内容											事業費計	1,865	1,007									
											財源内訳	財 源 の 内 容										
											国庫支出金	厚生統計調査費委託金									30	20
		県支出金																				
		令和2（決算）	令和3（予算）	令和4（予算案）																		
事業費		4,865	1,007	1,865	地方債																	
財源内訳	特定財源		20	30	その他																	
	一般財源	4,865	987	1,835	一般財源									1,835	987							

令和4年度歳出予算説明調書

課名	福祉政策課

区分		その他		(単位：千円)														
小事業	権利擁護事業	会計	01	一般会計		款	20	民生費		項	10	社会福祉費		目	10	社会福祉総務費		
		中事業	010010		社会福祉事務経費													
事業目的及び必要性				積 算 基 礎										節（細節）	金 額	前年度予算		
現在、自己の権利を表明することが困難な認知症高齢者や障害者に対する本人の意に反した支援、金銭的搾取などの権利侵害、悪徳商法や詐欺、家庭や施設内での虐待など「基本的人権」を侵害する問題が増加する一方で、家族形態の変化（少子高齢化による単世帯化、未婚率の増加等）に伴い、これまで親族等が担ってきた役割が期待できなくなっている。このような状況を背景に「権利擁護支援」を必要とする人が年々増加していることから、「奈良市権利擁護センター」で相談を受け支援することにより、権利擁護を推進する。				権利擁護センター運営委託										6,228	委託料	6,228	6,228	
				事業概要 権利擁護に関し専門的に相談に応じる総合相談窓口として「奈良市権利擁護センター」を設置し、運営を奈良市社会福祉協議会に委託して事業を実施する。センター運営を通じて、権利擁護に関する相談・支援、地域連携ネットワークの中核機関としての役割を担う。				財源内訳										財 源 の 内 容
国庫支出金																		
県支出金																		
		令和2（決算）	令和3（予算）	令和4（予算案）	地方債													
事業費		6,216	6,228	6,228	その他													
財源内訳	特定財源				一般財源													
	一般財源	6,216	6,228	6,228											6,228	6,228		

令和4年度歳出予算説明調書

課名	福祉政策課

区分		その他		(単位：千円)													
小事業	Restartなら事業	会計	01	一般会計		款	20	民生費		項	10	社会福祉費		目	10	社会福祉総務費	
		中事業	010010		社会福祉事務経費												
事業目的及び必要性				積 算 基 礎										節（細節）	金 額	前年度予算	
奈良市若者サポートセンター Restartなら（リスなら）では、これまで若者の孤立化や生活困窮化を防ぐことを目的に、義務教育終了後の子ども・若者に特化した相談・支援を行ってきた。また、アウトリーチ支援員を配置することで、社会参加に向けたより丁寧な支援を必要とする方の、情報の把握や早期支援を実施するなど、自立支援の強化を図る。				子ども・若者支援地域協議会協力者謝礼										80	報償費	80	80
				Restartなら事業委託										50,100	委託料	50,100	50,100
事業概要																	
義務教育終了後、進学や就職をしていない方とその家族を対象に、専門相談員による面談やひきこもり支援員養成による相談体制の充実を図り、相談者が抱える問題を洗い出し、適切な機関・団体へつないでいく。 また、子ども・若者支援地域協議会を開催し、包括的な支援体制を構築するため、関係機関と連携の強化を図る。																	
これまでの取組内容																	
平成30年7月に「奈良市若者サポートセンターRestartなら（リスなら）」を設置し、義務教育終了後の学び直しや就労に支援を要する若者の相談支援を行ってきた。 また、関係機関が行政・民間の垣根を越えて支援を行うため、令和2年4月に「子ども・若者支援地域協議会」を設置し、相談支援体制の強化を図った。																	
				財源内訳		財 源 の 内 容											
				国庫支出金		生活困窮者自立相談支援事業費等負担金											
						生活困窮者就労準備支援事業費補助金						38,073		38,073			
				県支出金													
令和2（決算）				令和3（予算）		令和4（予算案）											
事業費				39,019		50,180		50,180									
財源内訳	特定財源	26,785		38,073		38,073											
	一般財源	12,234		12,107		12,107						12,107		12,107			

令和4年度歳出予算説明調書

課名	福祉政策課

区分		その他		(単位：千円)										
小事業	再犯防止等推進経費	会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	10	社会福祉費	目	10	社会福祉総務費	
		中事業	010011	再犯防止等推進経費										
事業目的及び必要性		積 算 基 礎									節（細節）	金 額	前年度予算	
罪に問われた者等が社会で孤立することなく再び社会の構成員となることで、市民が犯罪により被害を受けることを防止し、安全で安心して暮らせる社会の実現に寄与することを目的に、更生支援の普及啓発を行う。また、罪に問われた者等の円滑な社会復帰を促進する。		懇話会委員報償									150	報償費	150	150
		会議旅費 (矯正施設所在自治体会議、市町村再犯防止等推進会議)									41	旅費	41	41
		事務用消耗品									17	消耗品費	17	17
		更生支援相談窓口のしおり									297	印刷製本費	297	0
		連絡用切手代等									4	通信運搬費	4	4
事業概要		矯正施設所在自治体会議負担金									10	負担金補助及び交付金	10	10
これまでの取組内容											事業費計	519	222	
		財源内訳		財 源 の 内 容										
		国庫支出金												
		県支出金												
	令和2（決算）	令和3（予算）	令和4（予算案）											
事業費		76	222	519	地方債									
財源内訳	特定財源			297	その他 福祉基金							297		
	一般財源	76	222	222	一般財源							222	222	

令和4年度歳出予算説明調書

課名	福祉政策課

区分		その他		(単位：千円)																	
小事業	社会福祉協議会経費			会計	01	一般会計		款	20	民生費		項	10	社会福祉費		目	10	社会福祉総務費			
				中事業		010020		社会福祉協議会経費													
事業目的及び必要性				積 算 基 礎										節（細節）		金 額		前年度予算			
住民が地域課題を把握し、解決することができる体制づくりを構築できるよう支援するとともに、複合化・複雑化する課題を包括的・総合的に相談できる体制の構築を進める。また奈良市社会福祉協議会の地域福祉での活動を行うための体制整備を支援する。				重層的支援体制整備事業委託										56,268		委託料		70,068		46,068	
				地区社会福祉協議会活動支援事業委託										13,800							
				奈良市社会福祉協議会運営補助金										49,968		負担金補助及び交付金		49,968		81,558	
事業概要																					
奈良市社会福祉協議会の運営に要する経費及び重層的支援体制整備事業、その他地域福祉の推進に要する経費																					
これまでの取組内容																					
地域福祉活動の推進・相談支援・福祉サービスの利用援助等を円滑に進め、地域福祉の向上を図るため継続的に補助及び事業委託を行ってきた。																					
														事業費計		120,036		127,626			
				財源内訳		財 源 の 内 容															
				国庫支出金		生活困窮者就労準備支援事業費等補助金										40,201		40,000			
				県支出金																	
				地方債																	
財源内訳	特定財源		67,600		53,800		54,001		その他		福祉基金		13,800		13,800						
	一般財源		75,672		73,826		66,035		一般財源				66,035		73,826						
		令和2（決算）		令和3（予算）		令和4（予算案）															
事業費		143,272		127,626		120,036															

令和4年度歳出予算説明調書

課名	福祉政策課

区分		その他		(単位：千円)																			
小事業		社会福祉法人利子補給事業			会計	01	一般会計		款	20	民生費		項	10	社会福祉費		目	10	社会福祉総務費				
					中事業	010035		社会福祉法人利子補給経費															
事業目的及び必要性					積 算 基 礎										節（細節）		金 額		前年度予算				
社会福祉法人が施設の整備等のため資金の融資又は借入れを受けている場合、その負担の軽減を図るため、借入金にかかる利子を補給する。					福祉医療機構融資分（9法人）										2,962		負担金補助及び交付金		2,962		3,608		
事業概要																							
社会福祉法人が施設の整備等のため福祉医療機構からの借入れを受けている場合、借入金にかかる利子を補給する経費 平成20年度に制度が廃止されたため、廃止当時に既に補助を受けていた社会福祉法人については、借入金にかかる利子がなくなるまでの間、補助していく。																							
これまでの取組内容																							
社会福祉法人が社会福祉施設の整備等のため、資金の融資又は借入れを受けているその借入金にかかる利子を補給し社会福祉法人の負担の軽減を図ってきた。																							
					事業費計										2,962		3,608						
					財源内訳		財 源 の 内 容																
					国庫支出金																		
					県支出金																		
		令和2（決算）		令和3（予算）		令和4（予算案）		地方債															
事業費		4,327		3,608		2,962		その他															
財源内訳	特定財源							一般財源												2,962		3,608	
	一般財源	4,327		3,608		2,962																	

令和4年度歳出予算説明調書

課名	福祉政策課

区分	その他	(単位：千円)												
小事業	福祉団体助成経費	会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	10	社会福祉費	目	10	社会福祉総務費	
		中事業	010045 福祉団体助成経費											
事業目的及び必要性		積 算 基 礎									節（細節）	金 額	前年度予算	
地域福祉推進の一翼を担っている各関係団体（奈良地区保護司会、奈良地区更生保護女性会）の運営に係る経費及び社会を明るくする運動の事業実施に係る経費を補助し、各関係福祉団体と連携していくことで、地域福祉の推進につなげていく。		奈良地区保護司会補助金									400	負担金補助及び交付金	1,100	1,100
		奈良地区更生保護女性会補助金									200			
		奈良地区保護司会社明運動補助金									500			
事業概要														
地域福祉行政推進の一翼を担っている各関係福祉団体の事業実施にかかる経費及び社会を明るくする運動（社明運動）の運営補助にかかる経費														
これまでの取組内容														
地域福祉行政推進の一翼を担っている各関係福祉団体と連携、協力していくことで、福祉の増進につなげてきた。今後も各関係団体の事業実施にかかる経費や運営にかかる経費を補助していく。														
		財 源 の 内 容												
		財源内訳												
		国庫支出金												
		県支出金												
	令和2（決算）	令和3（予算）	令和4（予算案）	事業費										
	600	1,100	1,100	地方債										
財源内訳	特定財源			その他										
	一般財源	600	1,100	1,100	一般財源									1,100

令和4年度歳出予算説明調書

課名	福祉政策課・人事課

区分	その他	(単位：千円)											
小事業	住民税非課税世帯等臨時特別給付金事業経費	会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	10	社会福祉費	目	10	社会福祉総務費
		中事業	010075 住民税非課税世帯等臨時特別給付金事業経費										
事業目的及び必要性		積 算 基 礎									節（細節）	金 額	前年度予算
新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中、様々な困難に直面した方々が、速やかに生活・暮らしの支援を受けられるよう、住民税非課税世帯等に対して臨時的に給付金を支給する。		パートタイム会計年度任用職員報酬									報酬	5,323	
		パートタイム会計年度任用職員費用弁償等									旅費	765	
		パートタイム会計年度任用職員社会保険料									共済費	1,127	
		事務用消耗品									消耗品費	506	
		電話料金									通信運搬費	1,800	
		事務機器レンタル料									使用料及び賃借料	450	
		パートタイム会計年度任用職員子ども・子育て拠出金									負担金補助及び交付金	29	
		臨時特別給付金支給業務委託									委託料	100,000	
											事業費計	110,000	0
		事業概要 住民税非課税世帯、家計急変世帯に対し、1世帯あたり10万円を支給する。		財 源 の 内 容									
国庫支出金									子育て世帯等臨時特別支援事業費補助金	110,000			
県支出金													
地方債													
これまでの取組内容		「コロナ克服・新時代開拓のための経済対策」が閣議決定されたことを受け、令和3年度中に非課税世帯の抽出作業等を実施し、対象世帯への書類の送付、申請の受付等を開始した。											
		令和2（決算）	令和3（予算）	令和4（予算案）									
事業費		0	0	110,000									
財源内訳	特定財源			110,000									
	一般財源	0	0	0	一般財源								
					0 0								

令和4年度歳出予算説明調書

課名	福祉政策課

区分		その他		(単位：千円)																						
小事業	社会福祉審議会経費			会計	01	一般会計		款	20	民生費		項	10	社会福祉費		目	10	社会福祉総務費								
				中事業	010090		社会福祉審議会経費																			
事業目的及び必要性				積 算 基 礎												節（細節）		金 額		前年度予算						
社会福祉法第7条に基づき、社会福祉に関する事項を専門家の立場から調査・審議するために設置された奈良市社会福祉審議会を開催する。				審議会委員報酬												276		報酬		276		276				
				審議会委員費用弁償												16		旅費		16		17				
				郵送料												3		通信運搬費		3		3				
事業概要																										
社会福祉審議会を開催するための経費 (社会福祉審議会委員19人、民生委員専門分科会委員7人)																										
これまでの取組内容																										
3年毎の一斉改選において委員を委嘱し、民生委員、障害者福祉、高齢者福祉及び児童福祉の4つの各専門分科会の会長を選任した（任期3年。再任を妨げない）。また、民生委員専門分科会において、専門家の立場から民生委員に係る事項を調査審議した。																										
																事業費計		295		296						
				財源内訳		財 源 の 内 容																				
				国庫支出金																						
				県支出金																						
		令和2（決算）		令和3（予算）		令和4（予算案）		県支出金																		
事業費		0		296		295		地方債																		
財源内訳	特定財源								その他																	
	一般財源		0		296		295		一般財源														295		296	

令和4年度歳出予算説明調書

課名	福祉政策課

区分		その他		(単位：千円)										
小事業	住居確保給付金経費	会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	10	社会福祉費	目	10	社会福祉総務費	
		中事業	017010		住居確保給付金経費									
事業目的及び必要性				積 算 基 礎							節（細節）	金 額	前年度予算	
経済的に困窮し、住居を失った方又は失うおそれのある生活困窮者に対し自立の促進を図ることを目的に、生活困窮者自立支援法に基づき必須事業として行う必要がある。 また、今般の新型コロナウイルス感染症拡大による影響から、経済的に困窮している方が大幅に増加しており、申請から支給まで早期かつ適正に対応していく必要がある。				住居確保給付金							19,152	扶助費	19,152	29,525
事業概要														
離職・廃業又はやむを得ない休業等により、経済的に困窮している生活困窮者のうち、安定した就労の意思及び能力のある方で、住宅を喪失している方または住宅を喪失するおそれのある方に対し、有期の住居確保給付金を支給し、住宅及び就労機会の確保に向けた支援を行う。 本事業の実施にあたっては、自立相談支援機関において申請受理や自立に向けたプランの作成・支援を行い、給付金の支給とあわせて包括的な支援を実施し、より効果的な自立の促進を図る。														
これまでの取組内容														
生活困窮者自立支援法に基づき、支給要件を満たしていることを確認したうえで、住居確保給付金の支給を行った。 令和2年度については、新型コロナウイルス感染症拡大に伴い支給対象の拡大、支給期間の延長があったため申請者が増加し、令和3年度についても同様に令和元年度以前と比較し多くの申請者・受給者が存在している。														
											事業費計	19,152	29,525	
				財源内訳	財 源 の 内 容									
				国庫支出金	生活困窮者自立相談支援事業費等負担金							14,364	22,144	
				県支出金										
		令和2（決算）	令和3（予算）	令和4（予算案）										
事業費		36,281	29,525	19,152	地方債									
財源内訳	特定財源	27,211	22,144	14,364	その他									
	一般財源	9,070	7,381	4,788	一般財源							4,788	7,381	

令和4年度歳出予算説明調書

課名	福祉政策課

区分		その他		(単位：千円)																					
小事業	自立相談支援事業			会計	01	一般会計		款	20	民生費		項	10	社会福祉費		目	10	社会福祉総務費							
				中事業		017015		自立相談支援事業経費																	
事業目的及び必要性				積 算 基 礎												節（細節）		金 額		前年度予算					
現に経済的に困窮し、最低限度の生活を維持することができなくなるおそれのある者に対し、必要な情報の提供及び助言を行い、関係機関との連絡調整を図ることで自立の促進を図る。また、何らかの理由により直ちに就労することが困難な者に対しては、就労体験等により、就労のためのサポートを行う就労準備支援事業を実施する。				生活困窮者自立支援制度近畿ブロック会議等												8		旅費		8		20			
				生活困窮者等自立相談支援事業委託												57,500		委託料		57,500		57,500			
事業概要																									
生活困窮者を早期に把握し、多様で複合的な課題を解きほぐしながら、本人の状況に応じて必要な支援を行うことにより、生活困窮状態からの脱却を図る。また、生活保護に至る前の段階での自立支援策の強化を図る。 実施機関として、くらしとしごとサポートセンターを設置し、生活困窮者からの相談、支援計画の作成、関係機関への同行訪問や就労支援員による就労支援、関係機関とのネットワーク作りや地域に不足する社会資源の開発などを行う。																									
これまでの取組内容																									
困窮者の相談窓口である「奈良市くらしとしごとサポートセンター」を設置し、生活困窮者自立支援法に基づく相談業務において、相談者の状況に応じた支援プランを作成し、庁内各課及び庁外関係機関との連携により、必要な支援のつなぎを行っている。直ちに就労することが困難な者に対しては、様々なカリキュラムによる訓練を行い、就労に対する意欲喚起を行っている。 また、しみんだよりやホームページによる広報と、関係機関等へのポスター掲示、チラシやカードの配布により、支援事業について広く市民への周知を行っている。 令和3年度には、自立相談支援事業業務委託事業者審査選定委員会を開催し、新たな業務委託事業者を選定した。																									
				令和2（決算）		令和3（予算）		令和4（予算案）		財源内訳		財 源 の 内 容													
事業費				57,500		57,580		57,508		国庫支出金		生活困窮者自立相談支援事業費等負担金													
												生活困窮者就労準備支援事業費等補助金										42,405		42,405	
										県支出金															
										地方債															
財源内訳	特定財源			42,405		42,405		42,405		その他															
	一般財源			15,095		15,175		15,103		一般財源												15,103		15,175	

令和4年度歳出予算説明調書

課名	福祉政策課・人事課

区分		その他		(単位：千円)																		
小事業		自立支援金支給事業経費			会計	01	一般会計		款	20	民生費		項	10	社会福祉費		目	10	社会福祉総務費			
					中事業		017020		自立支援金支給事業経費													
事業目的及び必要性					積 算 基 礎										節（細節）		金 額		前年度予算			
新型コロナウイルス感染症の影響により生活に困窮する世帯に対しては、これまで緊急小口資金等の特例貸付などによる支援が行われてきたが、新型コロナウイルス感染症による影響が長期化する中で、既に総合支援資金の貸付け終了などにより、特例貸付を利用できない世帯がある。こうした世帯に対して、就労による自立を図るため、また、就労が困難な場合には円滑に生活保護の受給につなげるために、新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金を支給する。					パートタイム会計年度任用職員報酬										474		報酬		474			
					パートタイム会計年度任用職員費用弁償等										68		旅費		68			
					パートタイム会計年度任用職員社会保険料										115		共済費		115			
					事務用消耗品										1,266		消耗品費		1,266			
					電話料金										800		通信運搬費		922			
					決定通知書郵送代										122							
					振込手数料等										184		手数料		184			
					生活困窮者自立支援金 子ども・子育て拠出金										109,500 3		負担金補助及び交付金		109,503			
					生活困窮者自立支援金支給業務委託										32,000		委託料		32,000			
事業概要																						
緊急小口資金等の特例貸付を利用できない世帯で一定の要件を満たす生活困窮世帯に対し、世帯員の人数に応じた額を支給する。 支給対象者：総合支援資金の再貸付を借り終わった世帯、総合支援資金を令和4年3月までに借り終わる世帯で、令和4年3月31日までに申請した方 支 給 額：1ヵ月あたり単身世帯6万円、2人世帯8万円 3人以上世帯10万円 3ヵ月支給（最大30万円）																						
これまでの取組内容																						
令和3年7月から事業実施し、支給対象者の世帯員の人数に応じて支援金を支給した。																						
		令和2（決算）		令和3（予算）		令和4（予算案）																
事業費		0		0		144,532		地方債														
財源内訳	特定財源					144,532		その他														
	一般財源	0		0		0		一般財源								0		0				

令和4年度歳出予算説明調書

課名	福祉政策課

区分		その他		(単位：千円)																	
小事業	民生委員事務経費	会計	01	一般会計		款	20	民生費		項	10	社会福祉費		目	15	民生委員費					
		中事業		010010		民生委員事務経費															
事業目的及び必要性				積 算 基 礎										節（細節）		金 額		前年度予算			
地域に暮らす人々の身近な良き相談相手として、主に福祉に関する困りごとを中心に相談に応じている民生委員・児童委員の活動を支援することにより、地域福祉の推進につなげる。				民生委員手帳										384		消耗品費		384		384	
				民生委員・児童委員連絡用切手										49		通信運搬費		49		49	
				外字記名筆耕料										3		手数料		3		3	
				民生委員・児童委員活動保険料										400		保険料		400		400	
				救急医療情報キット作成委託 民生委員・児童委員活動支援事業委託										245 11,708		委託料		11,953		11,953	
事業概要																					
民生委員・児童委員活動の支援に係る事務経費 地区民生委員・児童委員協議会数 46地区 民生委員・児童委員定数 778人																					
これまでの取組内容																					
民生委員の活動の支援のため研修等を行った。 また、災害時における避難行動支援ツールである救急医療情報キットを作成し、民生委員から配布した。																					
				財源内訳		財 源 の 内 容															
				国庫支出金		生活困窮者就労準備支援事業費等補助金								5,854		5,854					
				県支出金																	
		令和2（決算）		令和3（予算）		令和4（予算案）		県支出金													
事業費		12,737		12,789		12,789		地方債													
財源内訳	特定財源	5,967		5,974		5,974		その他		ボランティア活動保険料								120		120	
	一般財源	6,770		6,815		6,815		一般財源										6,815		6,815	

令和4年度歳出予算説明調書

課名	福祉政策課

区分		その他		(単位：千円)																			
小事業		民生委員活動経費		会計	01	一般会計		款	20	民生費		項	10	社会福祉費		目	15	民生委員費					
				中事業		010015		民生委員活動経費															
事業目的及び必要性				積 算 基 礎											節（細節）		金 額		前年度予算				
民生児童委員協議会連合会及び地区民生児童委員協議会が市や各関係団体、自治会等と連携して、多様化する福祉課題に対応できるよう活動を補助することにより地域福祉の推進につなげる。				民生委員活動費（778人）											25,402	報償費	51,296	51,296					
				児童委員活動費（778人）											25,402								
				地区民生委員・児童委員協議会会長活動費（46人）											492								
				奈良市民生児童委員協議会連合会活動補助金											1,880	負担金補助及び交付金	11,080	11,080					
				奈良市地区民生委員・児童委員協議会活動補助金（46地区）											9,200								
事業概要																							
民生児童委員、地区民生委員・児童委員協議会会長の活動費として支給する。 また、奈良市民生児童委員協議会連合会及び地区民生委員・児童委員協議会に対して活動補助金を交付する。 民生委員活動費 32,650円／1人 児童委員活動費 32,650円／1人 地区会長活動費 10,700円／1人 民生児童委員協議会連合会補助金 1,880,000円 地区民生委員・児童委員協議会活動補助金 46地区 9,200,000円																							
これまでの取組内容																							
地域に暮らす人々の身近な良き相談相手として、主に福祉に関する困りごとを中心に相談に応じている民生委員・児童委員の活動を円滑に進め、地域福祉の向上を図るために継続的に補助してきた。																							
		令和2（決算）		令和3（予算）		令和4（予算案）		財源内訳		財 源 の 内 容													
								国庫支出金															
								県支出金															
事業費		61,919		62,376		62,376		地方債															
財源内訳	特定財源							その他															
	一般財源	61,919		62,376		62,376		一般財源												62,376		62,376	

令和4年度歳出予算説明調書

課名	福祉政策課

区分		その他		(単位：千円)																	
小事業	民生委員推薦会経費			会計	01	一般会計		款	20	民生費		項	10	社会福祉費		目	15	民生委員費			
				中事業	010025		民生委員推薦会経費														
事業目的及び必要性				積 算 基 礎											節（細節）	金 額	前年度予算				
民生委員・児童委員は、常に住民の立場に立って相談に応じ、必要な援助を行うため地域に欠かせない存在であり、福祉行政への協力機関でもある。委員は、民生委員法により市町村に設置された民生委員推薦会によって推薦されることになっており、この仕組みを維持することにより地域福祉の推進を図る。				民生委員推薦会委員報酬											76	報酬	76	76			
				民生委員推薦会委員費用弁償											5	旅費	5	8			
				民生委員推薦会用切手											16	通信運搬費	16	16			
				点字資料											48	筆耕翻訳料	48	48			
事業概要																					
民生委員法等により組織された民生委員推薦会の開催に係る経費で、民生委員推薦会を開催し候補者を推薦する。 （民生委員法第8条、民生委員法施行令第1条～第7条、奈良市民生委員法施行細則第3条～第5条）																					
これまでの取組内容																					
民生委員・児童委員の任期は3年であるため、欠員が生じた際に、民生委員・児童委員の推薦業務を実施してきた。																					
		令和2（決算）	令和3（予算）	令和4（予算案）	財源内訳		財 源 の 内 容														
事業費		16	148	145	国庫支出金																
					県支出金																
財源内訳		特定財源			地方債																
		一般財源	16	148	145	その他															
					一般財源									145		148					

課名	福祉政策課

— 368 —

令和4年度歳出予算説明調書

課名	福祉政策課

区分		その他		(単位：千円)																	
小事業	福祉基金経費	会計	01	一般会計		款	20	民生費		項	10	社会福祉費		目	80	福祉基金費					
		中事業	010010		福祉基金経費																
事業目的及び必要性				積 算 基 礎										節（細節）		金 額		前年度予算			
すべての人々が健康で生きがいを持ち、安心して過ごせるような明るい活力ある社会の実現を目指して、在宅福祉の向上、健康づくり等社会福祉の増進に必要な資金を積み立てるために設置した福祉基金に要する経費				福祉基金積立金										213		積立金		213		320	
事業概要																					
福祉基金に積み立てる経費																					
これまでの取組内容																					
基金処分額 ・平成30年度 14,422,000円（福祉センター改修工事他） ・令和元年度 20,900,000円（福祉センター施設整備他） ・令和 2年度 29,813,467円（福祉センター、障害者施設整備他）																					
				財源内訳		財 源 の 内 容															
				国庫支出金																	
				県支出金																	
		令和 2（決算）		令和 3（予算）		令和 4（予算案）															
事業費		61,320		320		213		地方債													
財源内訳	特定財源	61,320		320		213		その他		福祉基金預金利子収入				213		320					
	一般財源	0		0		0		一般財源						0		0					

令和4年度歳出予算説明調書

課名	福祉政策課

区分		その他		(単位：千円)																				
小事業	バリアフリー推進事業経費			会計	01	一般会計		款	50	土木費		項	25	都市計画費		目	10	都市計画総務費						
				中事業		015066		奈良市バリアフリー推進事業経費																
事業目的及び必要性				積 算 基 礎												節（細節）		金 額		前年度予算				
バリアフリー法（略称）の制定を受けて、高齢者や障害者、妊産婦、けが人、さらに子育て世代や観光客などの移動や施設利用の利便性、安全性の向上の促進及び観光誘客にも寄与することを目的に基本構想を策定し、その実施計画となる特定事業計画に基づいた重点的かつ一体的な整備を行うこととしている。 平成30年度バリアフリー法改正では、「共生社会の実現」と「社会的障壁の除去」を新たな理念規定とし加えられたことから、地域と事業者と行政が一体となり、誰もが安心して暮らせる「共生社会」の実現に向けた取組をより一層推進していく必要がある。				委員報酬												300	報酬		300	300				
				バリアフリー教室報償費												40	報償費		40	40				
				委員費用弁償												40	旅費		40	40				
				資料用カラーコピー代等												46	消耗品費		46	46				
				開催通知・資料送付（切手代）												13	通信運搬費		13	13				
				点字資料												250	筆耕翻訳料		250	250				
事業概要				奈良市移動等円滑化推進補助金												300	負担金補助及び交付金		300	500				
令和元年9月に設置した「奈良市移動等円滑化促進協議会」において、基本構想に基づく特定事業計画の進捗状況の把握や、「奈良市ユニバーサルデザインマスタープラン」のPDCAサイクルによる継続的な審議・見直しを行い、市内全域のバリアフリー化推進を図る。 また、奈良市移動等円滑化推進補助金制度により、簡易スロープの購入を補助する。																事業費計		989	1,189					
				財源内訳												財 源 の 内 容								
○計画策定 - 平成26年3月 奈良市バリアフリー基本構想の策定 - 平成27年7月 奈良市バリアフリー特定事業計画の策定 - 令和 2年3月 奈良市ユニバーサルデザインマスタープランの策定 ○補助制度 - 平成30年7月～奈良市移動等円滑化推進補助金（簡易スロープの購入補助）制度				国庫支出金																				
				県支出金																				
				地方債																				
		令和2（決算）		令和3（予算）		令和4（予算案）		県支出金																
事業費		51		1,189		989		地方債																
財源内訳	特定財源								その他															
	一般財源		51		1,189		989		一般財源												989		1,189	

令和4年度歳出予算説明調書

課名	障がい福祉課・人事課

区分		その他		(単位：千円)														
小事業	心身障害者福祉事務経費	会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	10	社会福祉費	目	20	障害者福祉費					
		中事業	010010 心身障害者福祉事務経費															
事業目的及び必要性				積 算 基 礎							節（細節）	金 額	前年度予算					
障害者の福祉を推進するために必要な障害福祉サービス等の利用者の各種申請に関する更新・決定の通知や資格者証・障害者手帳等の印刷・交付など、適正かつ効率的な事務処理を行う。				パートタイム会計年度任用職員報酬							4,705	報酬	5,017	5,051				
				審議会委員報酬							312							
				パートタイム会計年度任用職員期末手当							986	職員手当等	986	996				
				地域自立支援協議会委員報償費（1人×6回）							60	報償費	549	549				
				特別障害者手当等嘱託医審査費（30回）							489							
				パートタイム会計年度任用職員費用弁償							135	旅費	197	235				
				区分認定調査、その他暫定アセスメント							62							
				事業概要														
				障害者の福祉を推進するための各事業（身体障害者手帳の印刷、施設入所者の調査に対する旅費、友愛バス優待乗車証の作成、障害者福祉のしおりの発行、障害福祉サービス関係の通知の発送など）実施に係る事務経費である。				事務用消耗品							1,259	消耗品費	1,259	1,311
								窓あき封筒等印刷費							1,085	印刷製本費	1,085	1,085
郵便料								7,689	通信運搬費	7,725	7,725							
ファクシミリ使用料								36										
派遣手話通訳者健康診断								9	手数料	9	9							
障害者計画の点訳・音訳等								572	筆耕翻訳料	572	0							
ファクシミリリリース料								65	使用料及び賃借料	115	115							
有料道路通行料								10										
相談員駐車場使用料								40										
これまでの取組内容																		
障害者数の増加や制度の拡大等に伴い年々増加している事務経費については、必要最低限の経費での効率的な事務執行に努めている。																		
				財源内訳							財 源 の 内 容							
				国庫支出金														
				県支出金														
		令和2（決算）		令和3（予算）		令和4（予算案）		県支出金										
事業費		17,657		19,767		17,514		地方債										
財源内訳	特定財源			180		180		その他		身体障害者福祉資金貸付金滞納繰越分元利収入		180	180					
	一般財源	17,657		19,587		17,334		一般財源				17,334	19,587					

令和4年度歳出予算説明調書

課名	障がい福祉課

区分		新規的		(単位：千円)																			
小事業		心身障害者福祉事務経費				会計	01	一般会計		款	20	民生費		項	10	社会福祉費		目	20	障害者福祉費			
						中事業	010010		心身障害者福祉事務経費														
事業目的及び必要性						積 算 基 礎										節（細節）		金 額		前年度予算			
障害の特性上、行方不明になる可能性のある障害者・児にGPS端末を配布することで、行方不明や予期せぬ事故に遭遇するなどの危険を防ぎ、早期発見につなげることを目的とする。						障害者の行方不明防止のための位置情報サービス事業委託										938		委託料		938			
事業概要																							
療育手帳A・A1・A2所持者、精神障害者保健福祉手帳1級所持者であり、65歳未満の要介護認定を受けていない、障害の特性上、行方不明になる可能性のある人に対し、GPS情報端末を貸し出しする。																							
これまでの取組内容																							
																事業費計		938		0			
						財源内訳		財 源 の 内 容															
						国庫支出金																	
						県支出金																	
		令和2（決算）		令和3（予算）		令和4（予算案）		地方債															
事業費		0		0		938		その他															
財源内訳	特定財源							一般財源															
	一般財源	0		0		938														938		0	

令和4年度歳出予算説明調書

課名	障がい福祉課

区分	その他	(単位：千円)												
小事業	福祉システム経費	会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	10	社会福祉費	目	20	障害者福祉費	
		中事業	010010	心身障害者福祉事務経費										
事業目的及び必要性		積 算 基 礎									節（細節）	金 額	前年度予算	
高い費用対効果と事業継続性を備えた情報システムとするため、平成24年5月に策定した「奈良市情報システム最適化計画」に基づき導入した福祉情報システムの維持経費である。 支援ソフトについては、請求の適正化、業務の効率化及び市としての支払い基準の明確化を図るものである。		情報システム最適化事業に伴う福祉情報システム賃貸借料									31,102	使用料及び賃借料	32,369	32,369
		障害福祉業務総合支援ソフトオクトパス5									1,267			
事業概要														
福祉情報システムの維持及び障害福祉業務総合支援ソフトの使用経費														
これまでの取組内容														
平成26年6月27日に奈良市福祉情報システム最適化事業（障害福祉業務等）賃貸借契約を締結、平成27年4月から稼働しており、以後10年間システムの保守を行う。 また、支援ソフト活用により請求審査の正確性、効率性の向上及び業務時間の大幅な削減を目指し、機械的に統一した審査を継続していくことで請求審査の標準化を図っている。											事業費計	32,369	32,369	
		財源内訳	財 源 の 内 容											
		国庫支出金												
		県支出金												
	令和2（決算）	令和3（予算）	令和4（予算案）	地方債										
事業費		33,744	32,369	32,369	地方債									
財源内訳	特定財源	687			その他									
	一般財源	33,057	32,369	32,369	一般財源	32,369 32,369								

令和4年度歳出予算説明調書

課名	障がい福祉課

区分	新規的		(単位：千円)													
小事業	福祉システム経費		会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	10	社会福祉費	目	20	障害者福祉費		
			中事業	010010		心身障害者福祉事務経費										
事業目的及び必要性			積 算 基 礎									節（細節）	金 額	前年度予算		
現在個々に点在している障害福祉分野のデータを国が収集し、障害福祉サービスデータベースを構築することで、効果的・効率的な制度改正や報酬改定につなげる。			システム改修委託									委託料	1,980			
事業概要																
厚生労働省が構築する障害福祉サービスデータベース（令和5年度運用開始）のためのシステム改修を行う。																
これまでの取組内容																
			財源内訳	財 源 の 内 容												
			国庫支出金	障害者総合支援事業費補助金									990			
			県支出金													
			地方債													
			その他													
			一般財源										990	0		
令和2（決算）			令和3（予算）	令和4（予算案）												
事業費			0	0	1,980											
財源内訳	特定財源			990												
	一般財源	0	0	990										990	0	

令和4年度歳出予算説明調書

課名	障がい福祉課

区分		その他		(単位：千円)																				
小事業	生活のしづらさなどに関する調査経費			会計	01	一般会計		款	20	民生費		項	10	社会福祉費		目	20	障害者福祉費						
				中事業	010010		心身障害者福祉事務経費																	
事業目的及び必要性				積 算 基 礎										節（細節）		金 額		前年度予算						
障害者施策の推進に向けた検討の基礎資料とするために厚生労働省が行う、在宅の障害児・者等（難病等患者やこれまでの法制度では支援の対象とならない方を含む。）の生活実態とニーズを把握することを目的とした全国調査のうち市内の調査地区に関して調査を行う。				調査員報償										報償費		476		476						
				調査用消耗品・事務用消耗品										消耗品費		100		100						
				調査用郵送料										通信運搬費		10		10						
				保険料										保険料		51		51						
事業概要																								
市内の調査地区の調査に関する事務経費である。																								
これまでの取組内容																								
平成28年度に同様の調査を実施している。令和3年度の調査は新型コロナウイルス感染症の影響のため延期となった。														事業費計		637		637						
				財源内訳		財 源 の 内 容																		
				国庫支出金		保健福祉調査委託金										637		637						
				県支出金																				
		令和2（決算）		令和3（予算）		令和4（予算案）		県支出金																
事業費		0		637		637		地方債																
財源内訳	特定財源				637		637		その他															
	一般財源		0		0		0		一般財源												0		0	

課名	障がい福祉課

— 376 —

令和4年度歳出予算説明調書

課名	障がい福祉課

区分		その他		(単位：千円)														
小事業	心身障害者広報等発行事業	会計	01	一般会計		款	20	民生費		項	10	社会福祉費		目	20	障害者福祉費		
		中事業	010013		心身障害者広報等発行経費													
事業目的及び必要性				積 算 基 礎										節（細節）	金 額	前年度予算		
視覚障害者に、ボランティア団体と協働で製作した点字版及び音声版の広報紙を配布することで必要な行政の情報を提供し、情報のバリアフリー化を進め、視覚障害者の知る権利を確保するとともに社会参加を促進することを目的とする。				点字版・音声版製作謝礼										500	報償費	500	500	
				製作・事務用消耗品										90	消耗品費	90	90	
				CDデュプリケータ点字製版機修繕料										100	修繕料	100	100	
				デイジー用パソコンリース料（12カ月）										54	使用料及び賃借料	54	39	
事業概要																		
点字用紙及び録音用CD－RW並びに機材を市が提供して、しみんだより等広報紙の点字版及び音声版をボランティア団体と協働で製作し、希望する視覚障害者に配布する。																		
これまでの取組内容																		
毎月発行のしみんだよりや定期発行の市議会だより、すいどうだより等の広報紙について、点字版（40件）及び音声版（70件）を発行し視覚障害者の希望者に配布している。																		
		令和2（決算）	令和3（予算）	令和4（予算案）	財源内訳										財 源 の 内 容			
事業費		629	729	744	国庫支出金													
					県支出金													
					地方債													
					その他													
財源内訳	特定財源				一般財源													
	一般財源	629	729	744											744	729		

令和4年度歳出予算説明調書

課名	障がい福祉課

区分		その他		(単位：千円)																			
小事業	障害者支援施設等感染拡大防止経費			会計	01	一般会計		款	20	民生費		項	10	社会福祉費		目	20	障害者福祉費					
				中事業	010014			障害者支援施設等感染拡大防止経費															
事業目的及び必要性				積 算 基 礎										節（細節）		金 額		前年度予算					
在宅での介護・支援を必要とする本市在住の障害者（児）を介護・支援する家族等が、新型コロナウイルス感染症に感染したこと等により、介護を行うことができなくなった場合において、引き続き在宅での介護を受けるための支援を行った事業者に対して、協力金を支給する。				事業者への協力金										1,800		報償費		1,800					
事業概要																							
事前に事業者へ協力を依頼・調整の上、条件を満たした事業者に対して協力金を支払う。																							
これまでの取組内容																							
														事業費計		1,800		0					
				財源内訳		財 源 の 内 容																	
				国庫支出金		新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金										1,800							
				県支出金																			
		令和 2（決算）		令和 3（予算）		令和 4（予算案）		地方債															
事業費		0		0		1,800		その他															
財源内訳	特定財源					1,800		一般財源												0		0	
	一般財源	0		0		0																	

令和4年度歳出予算説明調書

課名	障がい福祉課・人事課

区分		その他		(単位：千円)													
小事業	障害者虐待防止対策支援事業	会計	01	一般会計		款	20	民生費		項	10	社会福祉費		目	20	障害者福祉費	
		中事業	010018		障害者虐待防止対策支援事業経費												
事業目的及び必要性				積 算 基 礎										節（細節）	金 額	前年度予算	
障害者の権利利益を擁護し、家族等に対する支援などを行うため地域における連携体制や支援体制の強化を図り、障害者に対する虐待の防止等に関する事業を行うことを目的とする。				パートタイム会計年度任用職員報酬（技術）1人										2,242	報酬	3,824	3,809
				パートタイム会計年度任用職員報酬（事務）1人										1,582			
				パートタイム会計年度任用職員期末手当										795	期末手当	795	807
				障害者虐待防止研修講師謝礼										80	報償費	80	80
				パートタイム会計年度任用職員費用弁償 市外旅費										137 4	旅費	141	141
事業概要				事務用消耗品										250	消耗品費	250	250
障害者に対する虐待の種類 ○養護者による虐待 ○障害者福祉施設従事者等による虐待 ○使用者による虐待				リーフレット作成										16	印刷製本費	16	16
				リーフレット等送付										12	通信運搬費	12	12
これまでの取組内容														事業費計	5,118	5,115	
				財源内訳	財 源 の 内 容												
				国庫支出金	障害者地域生活支援事業費等補助金										2,559	2,557	
				県支出金	障害者地域生活支援事業費等補助金										1,279	1,279	
事業費				令和2（決算）	令和3（予算）	令和4（予算案）		地方債									
				4,931	5,115	5,118		その他									
財源内訳	特定財源			3,836	3,838		一般財源										
	一般財源	4,931	1,279	1,280				1,280 1,279									

令和4年度歳出予算説明調書

課名	障がい福祉課

区分	その他		(単位：千円)												
小事業	特別障害者手当等給付事業		会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	10	社会福祉費	目	20	障害者福祉費	
			中事業	010030 特別障害者手当等給付経費											
事業目的及び必要性			積 算 基 礎									節（細節）	金 額	前年度予算	
精神又は身体に著しく重度の障害を有し、日常生活において常時特別の介護を必要とする在宅重度重複障害者・児に対して、必要となる精神的、物質的な負担軽減のため手当を支給し、障害者・児の福祉の向上を図る。			特別障害者手当									144,328	扶助費	180,000	180,000
			障害児福祉手当									34,600			
			経過的福祉手当									1,072			
事業概要															
障害程度認定基準に該当する在宅重度障害者・児に対して、特別障害者手当、障害児福祉手当及び経過的福祉手当を支給する。ただし、所得が一定額以上あるもの、施設入所者、病院に3カ月以上入院中の者（特別障害者手当）には支給しない。（経過的福祉手当については昭和61年3月31日において20歳以上で、従来の福祉手当の受給者であった者のうち、特別障害者手当の支給要件に該当せず、かつ障害基礎年金も支給されない重度障害者に対して支給する。）															
これまでの取組内容															
【支給実績】 平成30年度（特）延5,398人（児）延2,570人（経過）延110人 令和元年度（特）延5,237人（児）延2,514人（経過）延 96人 令和 2年度（特）延5,271人（児）延2,451人（経過）延 72人															
			事業費計									180,000	180,000		
			財源内訳									財 源 の 内 容			
			国庫支出金									特別障害者手当等給付費負担金		135,000	135,000
			県支出金												
		令和 2（決算）	令和 3（予算）	令和 4（予算案）	地方債										
事業費		177,315	180,000	180,000	その他										
財源内訳	特定財源	132,986	135,000	135,000	一般財源										
	一般財源	44,329	45,000	45,000										45,000	45,000

令和4年度歳出予算説明調書

課名	障がい福祉課

区分		その他		(単位：千円)													
小事業	福祉タクシー助成事業	会計	01	一般会計		款	20	民生費		項	10	社会福祉費		目	20	障害者福祉費	
		中事業	010050		福祉タクシー助成経費												
事業目的及び必要性				積 算 基 礎										節（細節）	金 額	前年度予算	
重度の障害があることによって生じる特別な経済的負担や社会参加への制約等を軽減するため、重度の心身障害者・児に福祉タクシー券を交付することにより、生活行動範囲の拡大と社会参加の促進を図る。				福祉タクシー助成事業委託										12,000	委託料	12,000	12,000
事業概要														事業費計	12,000	12,000	
身体障害者手帳の下肢、体幹、内部及び視覚障害の各1・2級、療育手帳A・A1・A2所持者に対し、年間48枚の福祉タクシー券を交付し、タクシー料金の一部（1回400円）を助成する。																	
これまでの取組内容														事業費計	12,000	12,000	
平成19年度に福祉タクシー券の利用方法を「乗車地が奈良市内の利用に限る」から「乗降地の両方または一方が奈良市内であれば利用が可能」とし、病院への通院や日常生活のさまざまな場面で使いやすい制度となるよう改正した。																	
【実績】														事業費計	12,000	12,000	
平成30年度 2,693人 令和元年度 2,741人 令和 2年度 2,173人																	
				財源内訳		財 源 の 内 容											
				国庫支出金													
				県支出金													
		令和 2（決算）	令和 3（予算）	令和 4（予算案）	地方債												
事業費		9,708	12,000	12,000	その他												
財源内訳	特定財源				一般財源												
	一般財源	9,708	12,000	12,000									12,000		12,000		

令和4年度歳出予算説明調書

課名	障がい福祉課

区分		その他		(単位：千円)																			
小事業		友愛バス優遇措置事業			会計	01	一般会計		款	20	民生費		項	10	社会福祉費		目	20	障害者福祉費				
					中事業	010070		友愛バス優遇措置事業経費															
事業目的及び必要性					積 算 基 礎										節（細節）		金 額		前年度予算				
障害者の外出を支援するため、利用頻度の高い公共交通機関であるバス運賃を無料とし、障害者の経済的負担を軽減することにより障害者の生活行動範囲の拡大と社会参加を促進する。					友愛バス優遇措置事業委託										134,000		委託料		134,000		134,000		
事業概要																							
これまでの取組内容																							
【実績】 平成30年度 14,702人 令和元年度 14,825人 令和 2年度 14,581人															事業費計		134,000		134,000				
					財源内訳		財 源 の 内 容																
					国庫支出金																		
					県支出金																		
		令和 2（決算）		令和 3（予算）		令和 4（予算案）		地方債															
事業費		117,048		134,000		134,000		その他															
財源内訳	特定財源							一般財源															
	一般財源	117,048		134,000		134,000		一般財源												134,000		134,000	

令和4年度歳出予算説明調書

課名	障がい福祉課

区分		その他		(単位：千円)											
小事業	障害者訪問理美容サービス事業	会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	10	社会福祉費	目	20	障害者福祉費		
		中事業	010085 障害者訪問理美容サービス事業経費												
事業目的及び必要性				積 算 基 礎							節（細節）	金 額	前年度予算		
65歳未満の在宅の重度障害者で、寝たきり等のため理美容所において理美容を受けられない者に対し、理容師・美容師が居宅を訪問してサービスを実施し、障害者の衛生面の手助け及び家族介護の負担軽減を図る。				障害者訪問理美容サービス事業委託							118	委託料	118	125	
事業概要															
65歳未満の在宅の重度障害者で、寝たきり等のため理美容所において理美容を受けられない者に対し、理容師・美容師が居宅を訪問して頭髪の刈り込み及び顔剃り（理容サービスに限る。）を一人あたり年6回（自己負担1回2,000円）実施する。															
これまでの取組内容															
毎年20人前後の利用があるが、対象者が重度の障害者であるため入院等により利用が安定しない傾向がある。また、障害福祉サービスや地域生活支援事業による外出支援も充実してきたため、申請者等の意向を聞きながら支給決定している。 【実績】 平成30年度 50回 令和元年度 39回 令和 2年度 29回											事業費計	118	125		
		令和 2（決算）		令和 3（予算）		令和 4（予算案）		財源内訳		財 源 の 内 容					
								国庫支出金							
								県支出金							
事業費		73		125		118		地方債							
財源内訳	特定財源							その他							
	一般財源	73		125		118		一般財源						118 125	

課名	障がい福祉課

— 384 —

令和4年度歳出予算説明調書

課名	障がい福祉課

区分		その他		(単位：千円)																											
小事業		身体障害者自動車改造助成事業			会計	01	一般会計		款	20	民生費		項	10	社会福祉費		目	20	障害者福祉費												
					中事業	015070		身体障害者自動車改造助成経費																							
事業目的及び必要性				積 算 基 礎												節（細節）		金 額		前年度予算											
身体障害者に対し、自動車の操行装置及び駆動装置等の改造に要した経費の一部を助成することで、身体障害者の社会参加を促進し、その福祉の増進を図る。				自動車改造費助成金												500		扶助費		500		500									
事業概要																															
身体障害者手帳の交付を受け、かつ障害の程度が1～3級に該当する肢体不自由者で、自動車運転免許証に条件が付される者を対象（所得制限あり）に、自動車の改造に要した経費の一部（上限10万円）を自動車改造費助成金として交付する。																															
これまでの取組内容																															
新規交付だけでなく車両変更などに伴う再交付も行っている。																															
【実績】 平成30年度 4件 令和元年度 5件 令和 2年度 3件																事業費計		500		500											
																財源内訳		財 源 の 内 容													
																国庫支出金															
		令和 2（決算）		令和 3（予算）		令和 4（予算案）		県支出金																							
事業費		300		500		500		地方債																							
財源内訳	特定財源							その他																							
	一般財源	300		500		500		一般財源												500		500									

令和4年度歳出予算説明調書

課名	障がい福祉課

区分		その他		(単位：千円)													
小事業	軽度・中等度難聴児補聴器購入助成事業	会計	01	一般会計		款	20	民生費		項	10	社会福祉費		目	20	障害者福祉費	
		中事業	015090		軽度・中等度難聴児補聴器購入助成経費												
事業目的及び必要性				積 算 基 礎										節（細節）	金 額	前年度予算	
身体障害者手帳の交付対象とならない軽度・中等度の難聴児に対し、言語、コミュニケーション能力の習得及び学習機会の確保を図り健全な発達を支援するため、補聴器購入費用の一部を助成する。				軽度・中等度難聴児に対する補聴器購入費助成										900	扶助費	900	900
事業概要																	
両耳の聴力レベル30デシベル以上70デシベル未満で身体障害者手帳の交付対象とならない18歳未満の児童に対し、補聴器の新規購入及び耐用年数5年を経過した補聴器の更新経費の3分の2を基準額の範囲で助成する（ただし、所得が一定額以上ある人は対象外）。																	
これまでの取組内容																	
【実績】 平成30年度 3人 令和元年度 10人 令和 2年度 5人																	
						事業費計	900	900									
				財源内訳	財 源 の 内 容												
				国庫支出金													
				県支出金	軽度・中等度難聴児補聴器購入助成費補助金		450	450									
事業費		令和 2（決算）	令和 3（予算）	令和 4（予算案）	地方債												
財源内訳	特定財源	341	450	450	その他												
	一般財源	334	450	450	一般財源			450	450								

令和4年度歳出予算説明調書

課名	障がい福祉課

区分		その他		(単位：千円)													
小事業	精神障害者医療費助成事業	会計	01	一般会計		款	20	民生費		項	10	社会福祉費		目	20	障害者福祉費	
		中事業	022020		精神障害者医療費助成経費												
事業目的及び必要性				積 算 基 礎										節（細節）	金 額	前年度予算	
精神障害者保健福祉手帳1・2級所持者に対し医療費の一部を助成し、適切な医療を受ける機会を増やすことで、健康の保持及び福祉の増進を図り、生活の質の向上と社会参加を促進する。				国民健康保険団体連合会審査支払手数料										3,878	手数料	3,878	3,961
				精神障害者医療費助成										260,000	扶助費	260,000	250,000
事業概要														事業費計	263,878	253,961	
精神障害者医療費助成制度の支給認定を受けている人に対して、受診する全診療科の保険診療による自己負担額（入院時の食事療養費・生活療養費を除く）から一部負担金を除いた額について助成する。（調剤薬局の自己負担額については一部負担金はなく、全額助成対象） 【一部負担金】 通院の場合 医療機関ごとに月額500円 入院の場合 医療機関ごとに月額1,000円（14日未満の入院は500円）																	
これまでの取組内容														事業費計	263,878	253,961	
精神障害者保健福祉手帳1級所持者に対しては平成27年8月診療分、2級所持者に対しては平成29年1月診療分から、全診療科を対象とした医療費助成制度を実施している。（県では平成26年10月診療分から実施。） 【実績】 平成30年度 一般 160,432,448円 後期高齢 21,040,362円 令和元年度 一般 182,690,994円 後期高齢 22,794,648円 令和2年度 一般 189,494,649円 後期高齢 26,432,706円																	
		令和2（決算）	令和3（予算）	令和4（予算案）	財源内訳		財 源 の 内 容										
		事業費	218,748	253,961	263,878	国庫支出金											
						県支出金		精神障害者医療助成事業費補助金						122,831		118,472	
						地方債											
財源内訳	特定財源	100,586	129,972	134,531	その他		福祉医療費助成制度高額療養費収入						11,700		11,500		
	一般財源	118,162	123,989	129,347	一般財源								129,347		123,989		

令和4年度歳出予算説明調書

課名	障がい福祉課

区分		その他		(単位：千円)																
小事業	自立支援給付事務経費			会計	01	一般会計		款	20	民生費		項	10	社会福祉費		目	20	障害者福祉費		
				中事業		023010		自立支援給付事務経費												
事業目的及び必要性				積 算 基 礎											節（細節）		金 額		前年度予算	
自立支援医療費支給認定及び障害福祉サービス認定等の給付事務に係る経費であり、障害福祉サービスに係る報酬に関して、事業所からの報酬の請求の受付、審査及び支払いを市町村に代わって国民健康保険団体連合会に行ってもらうために要する経費である。 この事務の一連の流れは全国共通のものであり、国民健康保険団体連合会とのデータ連携専用使用する伝送システム専用のパソコンリースやウィルス対策ソフト、国民健康保険団体連合会に対する審査事務手数料が必要である。				障害福祉サービス国保連合会審査支払手数料											20,227	手数料	20,227	20,306		
				パソコンリース料（共同調達）											32	使用料及び賃借料	32	31		
				ウイルス対策ソフト・ライセンス負担金											6	負担金補助及び交付金	6	3		
事業概要																				
国民健康保険団体連合会とのデータ連携専用の伝送システムを使用し、手数料を支払い、国民健康保険団体連合会を通じて自立支援医療費支給認定及び障害福祉サービス認定等の給付事務に係る支払いを行う。																				
これまでの取組内容																				
障害者の増加や制度改正による対象者数の増加に伴い、障害福祉サービス等の件数が増加し、国民健康保険団体連合会審査支払手数料も毎年増加している。 【国民健康保険団体連合会審査支払手数料の実績】 平成30年度 54,466件 令和元年度 58,009件 令和 2年度 60,362件																				
				令和 2（決算）		令和 3（予算）		令和 4（予算案）		財源内訳		財 源 の 内 容								
				令和 2（決算）		令和 3（予算）		令和 4（予算案）		国庫支出金										
				令和 2（決算）		令和 3（予算）		令和 4（予算案）		県支出金										
				令和 2（決算）		令和 3（予算）		令和 4（予算案）		地方債										
財源内訳	特定財源			令和 2（決算）		令和 3（予算）		令和 4（予算案）		その他										
	一般財源			令和 2（決算）		令和 3（予算）		令和 4（予算案）		一般財源							20,265		20,340	

令和4年度歳出予算説明調書

課名	障がい福祉課

区分		その他		(単位：千円)															
小事業	障害者介護給付費等支給審査会経費			会計	01	一般会計		款	20	民生費		項	10	社会福祉費		目	20	障害者福祉費	
				中事業	023015 障害者介護給付費等支給審査会経費														
事業目的及び必要性				積 算 基 礎											節（細節）	金 額	前年度予算		
奈良市介護給付費等の支給に関する審査会の運営等に要する経費で、80項目の アセスメントから成る認定調査票及び医師意見書により、主に障害福祉サービスの 介護給付の支給決定時に必要な障害支援区分の審査判定を行うことを目的とする。				審査会委員報酬											4,620	報酬	4,620	4,620	
				審査会に係る事務用消耗品											338	消耗品費	338	338	
				審査会に係る印刷製本費											98	印刷製本費	98	98	
				審査会に係る郵送料											553	通信運搬費	553	553	
				主治医の意見書作成料											7,062	手数料	7,062	7,062	
事業概要				認定調査員委託											7,424	委託料	7,424	6,909	
審査会は、障害者の保健又は福祉に関する学識経験者（医師、精神保健福祉 士、作業療法士、障害福祉施設の管理者等）で構成されおり、障害支援区分の審 査判定業務等を行っている。																			
これまでの取組内容																			
【審査会開催回数及び審査件数】 平成28年度 44回 881件 平成29年度 41回 917件 平成30年度 51回 1,229件 令和元年度 44回 990件 令和 2年度 44回 877件															事業費計	20,095	19,580		
				財源内訳		財 源 の 内 容													
				国庫支出金															
				県支出金															
		令和 2（決算）	令和 3（予算）	令和 4（予算案）	地方債														
事業費		11,003	19,580	20,095	その他														
財 源 内 訳	特定財源				一般財源											20,095	19,580		
	一般財源	11,003	19,580	20,095															

令和4年度歳出予算説明調書

課名	障がい福祉課

区分		（単位：千円）																					
その他		会計	01	一般会計		款	20	民生費		項	10	社会福祉費		目	20	障害者福祉費							
小事業		介護給付費等支給事業		中事業		023020		介護給付費等支給経費															
事業目的及び必要性				積 算 基 礎										節（細節）		金 額		前年度予算					
障害支援区分が一定区分以上の障害者・児に、生活上または療育上の必要な介護を継続的に実施し、障害者等が地域で日常生活及び社会生活を送れるようにすることを目的とする。				居宅介護等給付費										1,334,000		扶助費		6,237,000		5,940,000			
				重度訪問介護給付費										364,000									
				行動援護給付費										322,000									
				同行援護給付費										74,000									
				療養介護給付費										200,000									
				生活介護給付費										3,100,000									
				短期入所給付費										210,000									
事業概要				施設入所支援給付費										560,000									
○居宅介護、重度訪問介護、行動援護（ヘルパーの派遣） ○同行援護（重度視覚障害者への外出支援） ○療養介護（医療機関での看護や介護） ○生活介護（日中活動） ○短期入所（ショートステイ） ○施設入所支援（入所施設での夜間や休日の支援） ○特定障害者特別給付費（施設入所者等への負担軽減）				特定障害者特別給付費										73,000									
これまでの取組内容														事業費計		6,237,000		5,940,000					
				財源内訳		財 源 の 内 容																	
				国庫支出金		障害者自立支援給付費負担金										3,118,500		2,970,000					
				県支出金		障害者自立支援給付費負担金										1,559,250		1,485,000					
		令和2（決算）		令和3（予算）		令和4（予算案）		地方債															
事業費		5,800,128		5,940,000		6,237,000		その他														1,993	
財源内訳	特定財源	4,350,096		4,456,993		4,677,750		一般財源												1,559,250		1,483,007	
	一般財源	1,450,032		1,483,007		1,559,250																	

令和4年度歳出予算説明調書

課名	障がい福祉課

区分		その他		(単位：千円)																			
小事業	訓練等給付費支給事業	会計	01	一般会計		款	20	民生費		項	10	社会福祉費		目	20	障害者福祉費							
		中事業		023025		訓練等給付費支給経費																	
事業目的及び必要性				積 算 基 礎										節（細節）		金 額		前年度予算					
身体的または社会的なリハビリテーションによる支援及び就労につながる支援、居住する場の確保などの支援を実施することにより、生活能力の維持・向上等の必要がある障害者や身体機能の維持・回復等の必要がある障害者にサービスを提供し、地域で日常生活及び社会生活を送れるようにすることを目的とする。				自立訓練給付費										120,000		扶助費		2,145,000		1,950,000			
				就労移行支援給付費										135,000									
				就労継続支援給付費										1,206,500									
				共同生活援助給付費										675,000									
				自立生活援助給付費										100									
事業概要				就労定着支援給付費										8,400									
○自立訓練（機能訓練及び生活訓練により身体機能や生活能力の向上を図る） ○就労移行支援（企業への就労に必要な知識及び能力の向上を図る） ○就労継続支援（企業への就労が困難な障がい者に働く場所を提供する） ○共同生活援助（共同生活の場所を提供し、日常生活上の援助や相談を行う） ○自立生活援助（施設入所者、グループホーム入居者で一人暮らしを希望する者に定期居宅訪問を行う） ○就労定着支援（就労移行支援等の利用を経て一般就労した障害者に企業や自宅訪問を行う）																							
これまでの取組内容																							
【訓練等給付費の実績額】 平成30年度 1,530,827,427円 令和元年度 1,739,836,598円 令和 2年度 1,960,050,852円																							
				事業費計										2,145,000		1,950,000							
				財源内訳		財 源 の 内 容																	
				国庫支出金		障害者自立支援給付費負担金										1,072,500		975,000					
				県支出金		障害者自立支援給付費負担金										536,250		487,500					
事業費				令和2（決算）		令和3（予算）		令和4（予算案）		地方債													
財源内訳	特定財源			1,470,268		1,462,500		1,608,907		その他		雑入（訓練等給付費返納金）										157	
	一般財源			489,783		487,500		536,093		一般財源												536,093 487,500	

令和4年度歳出予算説明調書

課名	障がい福祉課

区分		その他		(単位：千円)													
小事業	地域相談支援事業	会計	01	一般会計		款	20	民生費		項	10	社会福祉費		目	20	障害者福祉費	
		中事業	023031		地域相談支援経費												
事業目的及び必要性				積 算 基 礎										節（細節）	金 額	前年度予算	
障害者支援施設等に長期入所している障害者や精神科病院等に長期入院している精神障害者について、住居の確保や地域での生活に移行するための活動に関する相談、緊急の事態における相談その他の便宜を供与することを目的とした事業				地域相談支援給付費										2,399	扶助費	2,399	4,861
事業概要																	
○地域移行支援 住居の確保や地域での生活に移行するための活動に関する相談、その他の便宜を供与する。 ○地域定着支援 独居等の状況で生活する障害者について、その者と常時連絡体制を確保し、障害の特性に起因して生じた緊急の事態において相談その他の便宜を供与する。																	
これまでの取組内容																	
地域移行を推進するために精神障害者や相談支援専門員、精神保健福祉相談員、病院のソーシャルワーカーらが参加する市民団体が、精神科病院を訪問し、地域生活の現状や利用できるサービスなどを説明する活動を行っており、その団体とも連携し、入院中の障害者やその家族、入院先の医療従事者への情報提供の機会を増やすよう努めている。 【実績】 平成30年度 16件 令和元年度 10件 令和 2年度 5件														事業費計	2,399	4,861	
				財源内訳	財 源 の 内 容												
				国庫支出金	障害者自立支援給付費負担金										1,199 2,430		
				県支出金	障害者自立支援給付費負担金										599 1,215		
		令和 2（決算）	令和 3（予算）	令和 4（予算案）	地方債												
事業費		472	4,861	2,399	その他												
財源内訳	特定財源	354	3,645	1,798	一般財源												
	一般財源	118	1,216	601												601	1,216

令和4年度歳出予算説明調書

課名	障がい福祉課

区分		その他		(単位：千円)																					
小事業	計画相談支援事業	会計	01	一般会計		款	20	民生費		項	10	社会福祉費		目	20	障害者福祉費									
		中事業	023032		計画相談支援経費																				
事業目的及び必要性				積 算 基 礎										節（細節）	金 額	前年度予算									
障害福祉サービス等の全ての利用者を対象に、障害者・児の日常生活を支え、障害者・児の抱える課題の解決や適切なサービス利用に向けて、ケアマネジメントによりきめ細かく支援する。				計画相談支援給付費										140,000	扶助費	140,000	140,000								
事業概要																									
障害福祉サービス又は地域相談支援を利用する全ての障害者及び障害福祉サービスを利用する全ての障害児を対象に、サービス支給決定時のサービス等利用計画の作成及び支給決定後のサービス等利用計画の見直し（モニタリング）を実施する。																									
これまでの取組内容																									
障害福祉サービス等を申請した全対象者の計画相談支援を実施することになっており、利用者自ら作成する（セルフプラン）計画の申請を受付て、全対象者への実施をする。 【実績】 平成30年度 102,878千円 令和元年度 109,566千円 令和 2年度 122,501千円																									
				財源内訳	財 源 の 内 容																				
				国庫支出金	障害者自立支援給付費負担金										70,000		70,000								
				県支出金	障害者自立支援給付費負担金										35,000		35,000								
令和 2（決算）				令和 3（予算）	令和 4（予算案）																				
事業費				122,501	140,000										140,000										
財源内訳	特定財源	91,875	105,000										105,000												
	一般財源	30,626	35,000										35,000		35,000										

令和4年度歳出予算説明調書

課名	障がい福祉課

区分		その他		(単位：千円)													
小事業	高額障害福祉サービス等給付事業	会計	01	一般会計		款	20	民生費		項	10	社会福祉費		目	20	障害者福祉費	
		中事業	023033		高額障害福祉サービス等支給経費												
事業目的及び必要性				積 算 基 礎										節（細節）	金 額	前年度予算	
1 同一世帯に障害福祉サービス等を利用する者が複数いる場合等に世帯の負担額を軽減する観点から償還払いの方式により世帯における利用者負担を基準額まで軽減する。 2 一定の要件を全て満たす個人に平成30年4月以降に利用した障害福祉相当介護保険サービスに係る利用者負担を償還する。				高額障害福祉サービス等給付費										14,000	扶助費	14,000	19,000
事業概要																	
1 申請により、同一世帯に障害福祉サービス等を利用する者が複数いる場合等に、世帯の負担額を軽減する観点から償還払いの方式により世帯の基準額まで軽減する。 合算対象：障害福祉サービス・介護保険 補装具費・障害児通所及び入所給付費 2 65歳になるまでに5年以上、特定の障害福祉サービスを利用して一定の要件を満たす場合、介護保険移行後に利用した類似する介護保険サービスの利用者負担を償還する。																	
これまでの取組内容																	
平成24年度から制度改正により補装具費等の利用者負担があらたに合算対象に追加された。それにより、障害福祉サービスと障害児通所支援を併用する対象者が増えた。 さらに平成30年度から制度改正により対象者が事業概要1の者に加えて2の者にも拡大された。 【実績】 平成30年度 597件 令和元年度 642件 令和 2年度 701件																	
		令和 2（決算）	令和 3（予算）	令和 4（予算案）	財源内訳		財 源 の 内 容										
財源内訳	特定財源	3,853	19,000	14,000	国庫支出金	障害者自立支援給付費負担金						7,000		9,500			
	一般財源	963	4,750	3,500	県支出金	障害者自立支援給付費負担金						3,500		4,750			
					地方債												
					その他												
					一般財源							3,500		4,750			

令和4年度歳出予算説明調書

課名	障がい福祉課

区分		その他		(単位：千円)												
小事業	更生医療費支給事業			会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	10	社会福祉費	目	20	障害者福祉費	
				中事業	023035 自立支援医療費支給経費											
事業目的及び必要性				積 算 基 礎									節（細節）	金 額	前年度予算	
身体障害者の日常生活の支援や社会活動への参加促進等を図るため、手術などにより障害の程度を軽くしたり進行を防ぐことが可能な治療をする人に医療費の一部を公費負担し、必要な医療の確保と自己負担の軽減を図る。				審査支払手数料									763	手数料	763	668
				国民健康保険団体連合会 社会保険診療報酬支払基金												
				更生医療費									653,000	扶助費	653,000	630,000
事業概要																
18歳以上の身体障害者が、指定医療機関で障害の除去または軽減に必要な治療を受ける場合に、医療費の自己負担分の一部を助成する。																
これまでの取組内容																
【支給実績】 平成30年度 544,477,383円 令和元年度 591,855,849円 令和 2年度 599,620,693円													事業費計	653,763	630,668	
				財源内訳	財 源 の 内 容											
				国庫支出金	障害者自立支援医療給付費負担金									326,500	315,000	
				県支出金	障害者自立支援医療給付費負担金									163,250	157,500	
		令和 2（決算）	令和 3（予算）	令和 4（予算案）												
事業費		601,783	630,668	653,763	地方債											
財源内訳	特定財源	451,336	472,500	489,750	その他											
	一般財源	150,447	158,168	164,013	一般財源									164,013	158,168	

令和4年度歳出予算説明調書

課名	障がい福祉課

区分		その他		(単位：千円)															
小事業	精神障害者通院医療助成事業			会計	01	一般会計		款	20	民生費		項	10	社会福祉費		目	20	障害者福祉費	
				中事業	023035		自立支援医療費支給経費												
事業目的及び必要性				積 算 基 礎											節（細節）	金 額	前年度予算		
継続した治療を必要とする精神障害者の医療費負担を軽減することにより、精神科への通院治療を促し、精神障害者の健康の保持と福祉の増進を図り、生活の質の向上と社会参加を促進する。				精神障害者通院医療助成費											23,000	扶助費	23,000	20,000	
事業概要															事業費計	23,000	20,000		
これまでの取組内容															事業費計	23,000	20,000		
【実績】															事業費計	23,000	20,000		
平成30年度 助成件数 11,119件 助成額 26,115,273円															事業費計	23,000	20,000		
令和元年度 助成件数 10,138件 助成額 23,314,912円																			
令和 2年度 助成件数 8,811件 助成額 19,932,280円																			
		令和 2（決算）	令和 3（予算）	令和 4（予算案）	県支出金		精神障害者医療助成事業費補助金							8,795		7,701			
事業費		19,932	20,000	23,000	地方債														
財源内訳	特定財源	9,137	7,701	8,795	その他														
	一般財源	10,795	12,299	14,205	一般財源									14,205		12,299			

令和4年度歳出予算説明調書

課名	障がい福祉課

区分	その他	(単位：千円)											
小事業	療養介護医療費支給事業	会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	10	社会福祉費	目	20	障害者福祉費
		中事業	023037 療養介護医療費支給経費										
事業目的及び必要性		積 算 基 礎								節（細節）	金 額	前年度予算	
医療及び常時介護を必要とする障害者に、医療機関において療育上の管理、看護、介護及び機能訓練を療養介護事業として実施した場合、その医療に係る部分について療養介護医療費として支給し、利用者の負担軽減を図る。		療養介護医療費審査手数料								40	手数料	40	37
		療養介護医療費								76,600	扶助費	76,600	76,600
事業概要													
筋萎縮性側索硬化症（ALS）が原因で人工呼吸器による呼吸管理を受けている障害支援区分6（最重度）の障害者及び、障害支援区分が5以上の筋ジストロフィー患者又は重症心身障害者に対して、医療機関において療養介護医療として提供される医療費を支給する。													
これまでの取組内容													
【療養介護医療費及び審査手数料の実績額】 平成30年度 68,808,951円 令和元年度 75,565,788円 令和 2年度 62,954,721円													
										事業費計	76,640	76,637	
		財源内訳	財 源 の 内 容										
		国庫支出金	障害者自立支援医療給付費負担金								38,300	38,300	
		県支出金	障害者自立支援医療給付費負担金								19,150	19,150	
事業費		令和2（決算）	令和3（予算）	令和4（予算案）	地方債								
財源内訳	特定財源	47,191	57,450	57,450	その他								
	一般財源	15,764	19,187	19,190	一般財源				19,190	19,187			

令和4年度歳出予算説明調書

課名	障がい福祉課

区分		その他		(単位：千円)																				
小事業	補装具給付事業			会計	01	一般会計		款	20	民生費		項	10	社会福祉費		目	20	障害者福祉費						
				中事業	023040		補装具給付経費																	
事業目的及び必要性				積 算 基 礎											節（細節）		金 額		前年度予算					
障害者が日常生活を送るうえで必要な移動等の確保や、就労時における能率の向上を図ること及び障害児が将来、社会人として日常生活を営むための素地を育成することを目的として補装具を支給する。				身体障害者補装具給付費											80,000		扶助費		80,000		80,000			
事業概要																								
身体の欠損又は損なわれた身体機能を補完・代替する補装具（義肢、装具、車いす等）を必要とする障害者・児に対し、購入又は修理に要する経費を所得に応じて助成する。																								
これまでの取組内容																								
【実績額】 平成30年度80,607,716円 令和元年度78,281,546円 令和 2年度65,997,410円																								
								事業費計		80,000		80,000												
				財源内訳		財 源 の 内 容																		
				国庫支出金		障害者自立支援給付費負担金											40,000		40,000					
				県支出金		障害者自立支援給付費負担金											20,000		20,000					
		令和 2（決算）		令和 3（予算）		令和 4（予算案）		地方債																
事業費		65,997		80,000		80,000		その他																
財源内訳	特定財源	49,497		60,000		60,000		一般財源													20,000		20,000	
	一般財源	16,500		20,000		20,000																		

令和4年度歳出予算説明調書

課名	障がい福祉課

区分	その他		(単位：千円)																
小事業	相談支援事業		会計	01	一般会計		款	20	民生費		項	10	社会福祉費		目	20	障害者福祉費		
			中事業	027010		相談支援事業経費													
事業目的及び必要性			積 算 基 礎											節（細節）	金 額	前年度予算			
障害者等からの相談に応じ、情報提供や権利擁護のための援助を行うことにより、日常生活を営むことができるよう相談支援を行う。			相談支援事業委託(8カ所)											74,900	委託料	75,600	75,600		
			緊急時支援事業委託											700					
事業概要																			
障害者等からの相談に応じ、情報提供や権利擁護のための援助を行うことにより、日常生活を営むことができるよう支援するため、相談支援専門員を配置した事業所に委託する。																			
これまでの取組内容																			
【相談実績】 平成30年度 相談者数 8,428人 相談件数 49,307件 令和元年度 相談者数 7,353人 相談件数 39,680件 令和 2年度 相談者数 7,487 人 相談件数 41,104件																			
														事業費計	75,600	75,600			
			財源内訳		財 源 の 内 容														
			国庫支出金		障害者地域生活支援事業費等補助金										20,350		20,350		
		令和2（決算）	令和3（予算）	令和4（予算案）	県支出金		障害者地域生活支援事業費等補助金										10,175		10,175
事業費		74,897	75,600	75,600	地方債														
財源内訳	特定財源	30,000	30,525	30,525	その他														
	一般財源	44,897	45,075	45,075	一般財源												45,075		45,075

令和4年度歳出予算説明調書

課名	障がい福祉課

区分		新規的		(単位：千円)																			
小事業	基幹相談支援センター運営事業			会計	01	一般会計		款	20	民生費		項	10	社会福祉費		目	20	障害者福祉費					
				中事業	027010		相談支援事業経費																
事業目的及び必要性				積 算 基 礎										節（細節）		金 額		前年度予算					
障害者総合支援法第77条の2で定められた、基幹相談支援センターを設置し、地域における相談支援の中核的な役割を担う機関として総合的な相談業務を行う。				奈良市基幹相談支援センター委託										40,000		委託料		40,000					
事業概要																							
基幹相談支援センターが相談支援の中核的な役割を担うことにより、障害者の福祉に関する諸般の問題に対する相談、情報提供、助言、便宜の供与をすることになることから、相談支援がより効果的かつ総合的に行われる。このことにより障害者等もより専門性の高い相談窓口として同センターを利用することができ、障害者等の権利擁護や成年後見についての相談にも対応していく。																							
これまでの取組内容																							
														事業費計		40,000		0					
				財源内訳		財 源 の 内 容																	
				国庫支出金		地域生活支援事業費等補助金												20,000					
				県支出金		地域生活支援事業費等補助金												10,000					
事業費		令和2（決算）		令和3（予算）		令和4（予算案）		地方債															
		0		0		40,000		その他															
財源内訳	特定財源					30,000		一般財源												10,000		0	
	一般財源	0		0		10,000																	

令和4年度歳出予算説明調書

課名	障がい福祉課・人事課

区分		その他		(単位：千円)																				
小事業	意思疎通支援事業	会計	01	一般会計		款	20	民生費		項	10	社会福祉費		目	20	障害者福祉費								
		中事業	027015		意思疎通支援事業経費																			
事業目的及び必要性				積 算 基 礎										節（細節）	金 額	前年度予算								
聴覚障害者・児及び聴覚障害者とコミュニケーションを必要とする者に、手話通訳者及び要約筆記者の派遣を実施することにより、意思疎通を円滑にし、聴覚障害者の日常生活及び社会生活を支援し、社会参加を促進する。 また、重度障害者・児が発語困難などにより、入院時に医療従事者との意思疎通が十分に図れない場合に、当該障害者・児との意思疎通に慣れた支援員などを派遣することにより、医療従事者との意思疎通の円滑化を図る。				パートタイム会計年度任用職員報酬(手話通訳者)						3,974	報酬	5,752	5,822											
				パートタイム会計年度任用職員報酬(派遣手話通訳者)						1,778														
				パートタイム会計年度任用職員期末手当(手話通訳者)						836	職員手当等	836	846											
				パートタイム会計年度任用職員費用弁償(手話通訳者)						250	旅費	832	832											
				パートタイム会計年度任用職員費用弁償(派遣手話通訳者)						365														
				手話通訳者市内旅費						140														
				手話通訳者市外旅費						77														
				要約筆記者派遣事業委託						503	委託料	584	584											
				手話通訳者派遣事業委託						81														
				奈良県専任手話通訳者会負担金						3	負担金補助及び交付金	13	3											
手話通訳者及び要約筆記者を、聴覚障害者・児及び聴覚障害者とコミュニケーションを必要とする者に派遣する。 また、入院時の発語困難などの重度身体障害者・児と医療従事者との意思疎通を円滑化するため、当該障害者・児との意思疎通に慣れた支援員などを派遣する。				全国手話言語条例市区長会会費						10														
				重度障害者入院時意思疎通支援給付費						900	扶助費	900	900											
				ライセンス料						93	使用料及び賃借料	93												
これまでの取組内容														事業費計	9,010	8,987								
申請者の多様な相談に応じ、関係機関と連携しながら手話通訳者、要約筆記者の派遣調整を行っている。 【派遣回数実績】 <table><tr><td>派遣手話通訳者</td><td>要約筆記者</td></tr><tr><td>平成30年度 546回</td><td>41回</td></tr><tr><td>令和元年度 475回</td><td>32回</td></tr><tr><td>令和 2年度 353回</td><td>15回</td></tr></table>				派遣手話通訳者	要約筆記者	平成30年度 546回	41回	令和元年度 475回	32回	令和 2年度 353回	15回	財源内訳	財 源 の 内 容											
				派遣手話通訳者	要約筆記者																			
				平成30年度 546回	41回																			
令和元年度 475回	32回																							
令和 2年度 353回	15回																							
国庫支出金	障害者地域生活支援事業費等補助金										4,505	4,493												
県支出金	障害者地域生活支援事業費等補助金										2,252	2,246												
		令和 2（決算）	令和 3（予算）	令和 4（予算案）	県支出金																			
事業費		6,835	8,987	9,010	地方債																			
財源内訳	特定財源	5,976	6,739	6,757	その他																			
	一般財源	859	2,248	2,253	一般財源											2,253	2,248							

令和4年度歳出予算説明調書

課名	障がい福祉課

区分		その他		(単位：千円)																	
小事業		日常生活用具等給付事業		会計	01	一般会計		款	20	民生費		項	10	社会福祉費		目	20	障害者福祉費			
				中事業	027020		日常生活用具等給付経費														
事業目的及び必要性				積 算 基 礎										節（細節）		金 額		前年度予算			
障害者総合支援法に定められた、市町村が行う地域生活支援事業の必須事業の一つで、在宅の重度障害者・児の日常生活が、より容易に行われるよう日常生活用具を給付する。				日常生活用具給付費										93,000		扶助費		93,000		93,000	
事業概要				在宅の障害者の日常生活を容易にするため、日常生活用具の購入に要する経費を所得に応じて助成する。																	
これまでの取組内容				【実績額】 平成30年度 93,260,658円 令和元年度 90,946,539円 令和 2年度 93,850,135円																	
		令和 2年度		令和 3年度		令和 4年度															
事業費		93,850		93,000		93,000															
財源内訳	特定財源	68,209		69,750		69,750															
	一般財源	25,641		23,250		23,250										23,250		23,250			

令和4年度歳出予算説明調書

課名	障がい福祉課

区分		その他		(単位：千円)																			
小事業		移動支援経費			会計	01	一般会計		款	20	民生費		項	10	社会福祉費		目	20	障害者福祉費				
					中事業	027030		移動支援経費															
事業目的及び必要性				積 算 基 礎												節（細節）		金 額		前年度予算			
屋外での移動が困難な障害者・児に、外出のための支援を行うことにより、地域における社会参加等を促すことを目的とする。				移動支援給付費												270,000		扶助費		270,000		270,000	
事業概要																							
市が指定する事業所により、社会生活上必要不可欠な外出及び余暇活動等の社会参加のための外出の際の移動を支援する。																							
これまでの取組内容																							
【実績額】 平成30年度 244,443千円 令和元年度 267,276千円 令和 2年度 247,734千円																							
																事業費計		270,000		270,000			
				財源内訳		財 源 の 内 容																	
				国庫支出金		障害者地域生活支援事業費等補助金												135,000		135,000			
				県支出金		障害者地域生活支援事業費等補助金												67,500		67,500			
		令和 2（決算）		令和 3（予算）		令和 4（予算案）		地方債															
事業費		247,734		270,000		270,000		その他															
財源内訳	特定財源	193,885		202,500		202,500		一般財源												67,500		67,500	
	一般財源	53,849		67,500		67,500																	

令和4年度歳出予算説明調書

課名	障がい福祉課

区分		その他		(単位：千円)													
小事業	地域活動支援センター事業	会計	01	一般会計		款	20	民生費		項	10	社会福祉費		目	20	障害者福祉費	
		中事業	027035		地域活動支援センター事業経費												
事業目的及び必要性				積 算 基 礎										節（細節）	金 額	前年度予算	
障害者が地域活動支援センターに通所することにより、地域において日常生活及び社会生活を営むことができるよう、創作的活動又は生産活動の機会の提供及び社会との交流の促進を図るとともに、日常生活に必要な便宜の供与を適切かつ効果的に行う。				地域活動支援センター事業委託（2カ所）										19,042	委託料	19,042	19,235
				地域活動支援センター事業運営費負担金										3,971	負担金補助及び交付金	3,971	3,981
事業概要																	
地域活動支援センターは、障害者が主体の様々な活動の機会や、くつろぎと仲間づくりの場を提供しており、そこに障害者が通所することにより地域社会との交流を促進し、地域生活を支援する。																	
これまでの取組内容																	
【実績】 平成30年度 延べ利用契約者 611人 利用回数 3,677回 令和元年度 延べ利用契約者 558人 利用回数 3,638回 令和2年度 延べ利用契約者 515人 利用回数 5,722回														事業費計	23,013	23,216	
				財源内訳										財 源 の 内 容			
				国庫支出金										障害者地域生活支援事業費等補助金		3,000	3,000
				県支出金										障害者地域生活支援事業費等補助金		1,500	1,500
				地方債													
事業費		令和2（決算）	令和3（予算）	令和4（予算案）													
財源内訳	特定財源		4,895	4,877	その他										377	395	
	一般財源	21,375	18,321	18,136	一般財源										18,136	18,321	

令和4年度歳出予算説明調書

課名	障がい福祉課

区分	その他		(単位：千円)											
小事業	福祉ホーム運営補助等事業		会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	10	社会福祉費	目	20	障害者福祉費
			中事業	027040 福祉ホーム運営等事業経費										
事業目的及び必要性			積 算 基 礎									節（細節）	金 額	前年度予算
居住を求めている障害者に低額な料金で居室その他の設備を利用させるとともに、日常生活に必要な便宜を供与することにより、障害者の地域生活を支援することを目的とする。			福祉ホーム運営補助金 ひまわり（1人×12カ月） 											

令和4年度歳出予算説明調書

課名	障がい福祉課

区分	その他		(単位：千円)												
小事業	訪問入浴サービス事業		会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	10	社会福祉費	目	20	障害者福祉費	
			中事業	027045 訪問入浴サービス事業経費											
事業目的及び必要性			積 算 基 礎									節（細節）	金 額	前年度予算	
入浴機会の乏しい在宅の重度身体障害者・児に対し、健康の増進と衛生の保持を図る。			訪問入浴サービス事業委託									10,829	委託料	10,829	14,000
事業概要															
市が委託する事業所により、身体上の障害及び疾病等の理由により居宅で入浴することが困難なものに対し、移動式の入浴セットを対象者の居宅に運搬し入浴介助者（看護師又は准看護師1人以上と介護職員2人以上）を派遣して入浴サービスを行う。															
これまでの取組内容															
利用者は重度の身体障害者であるため疾病及び体調の変化にあわせ利用回数等について細やかに対応している。 平成23年度には委託事業所の確保のため、事業所設置基準の緩和を行った。 平成26年度には利用回数上限を週2回とした。															
【実績】															
	実利用者数	事業費													
	平成30年度	16人	13,184千円												
	令和元年度	17人	11,013千円												
	令和 2年度	16人	10,644千円												
			財源内訳	財 源 の 内 容											
			国庫支出金	障害者地域生活支援事業費等補助金									5,414	7,000	
			県支出金	障害者地域生活支援事業費等補助金									2,707	3,500	
事業費			令和 2（決算）	令和 3（予算）	令和 4（予算案）	地方債									
財源内訳	特定財源			10,500	8,121	その他									
	一般財源	10,644		3,500	2,708	一般財源				2,708	3,500				

令和4年度歳出予算説明調書

課名	障がい福祉課

区分	その他		(単位：千円)												
小事業	日中一時支援事業		会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	10	社会福祉費	目	20	障害者福祉費	
			中事業	027055 日中一時支援事業経費											
事業目的及び必要性			積 算 基 礎									節（細節）	金 額	前年度予算	
障害者・児の日中活動の場を確保しつつ、社会適応訓練、入浴サービス及び給食サービスを提供し、家族の就労支援及び日常的に介護している家族の一時的な休息の取得を図るための経費			日中一時支援事業									9,800	扶助費	9,800	11,000
事業概要															
市が指定する事業所が、障害者・児に対し、活動の場の提供、社会適応訓練、入浴サービス及び給食サービスを提供する。															
これまでの取組内容															
平成26年4月1日に新たに要綱を制定した。利用方法、利用者要件などを再度周知した。利用できる条件が比較的緩やかなため、利用ニーズは高い。															
【実績額】															
平成30年度			10,939千円												
令和元年度			9,857千円												
令和 2年度			6,686千円												
												事業費計	9,800	11,000	
			財源内訳	財 源 の 内 容											
			国庫支出金	障害者地域生活支援事業費等補助金									4,900	5,500	
			県支出金	障害者地域生活支援事業費等補助金									2,450	2,750	
			地方債												
			その他												
			一般財源										2,450	2,750	
令和 2（決算）			令和 3（予算）	令和 4（予算案）											
事業費			6,685	11,000	9,800										
財源内訳	特定財源		8,250	7,350											
	一般財源	6,685	2,750	2,450											

令和4年度歳出予算説明調書

課名	障がい福祉課

区分		その他		(単位：千円)												
小事業	成年後見制度利用支援事業			会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	10	社会福祉費	目	20	障害者福祉費	
				中事業	027060	成年後見制度利用支援事業経費										
事業目的及び必要性				積 算 基 礎										節（細節）	金 額	前年度予算
障害福祉サービスの利用の観点から成年後見制度を利用することが有用であると認められる知的障害者及び精神障害者に対し、成年後見制度の利用を支援することにより、これらの障害者の権利擁護を図る。				郵便料								32	通信運搬費	32	32	
				鑑定手数料								100	手数料	144	144	
				申立手数料								4				
				登録手数料								13				
				診断書作成料								27				
				成年後見制度利用支援給付費								2,800	扶助費	2,800	2,800	
事業概要														事業費計	2,976	2,976
判断能力が不十分な知的障害者及び精神障害者であって、配偶者若しくは2親等以内の親族がないもの又は親族があっても音信不通等の状況にあるものの保護（財産管理や身上監護）のため、市が成年後見制度の申立てを行う。また、制度の利用が有用と認められる障害者で、費用の補助を受けなければ利用が困難である者を対象に成年後見制度の利用を支援する。																
これまでの取組内容														事業費計	2,976	2,976
利用者は少数であるが、毎年一定数の申請がある。平成24年度からは、地域生活支援事業の必須事業の一つに加えられた。																
【実績】		申立者数	後見人報酬支払人数											事業費計	2,976	2,976
平成30年度		3人	7人													
令和元年度		1人	7人													
令和 2年度		3人	7人													
				財源内訳	財 源 の 内 容											
				国庫支出金	障害者地域生活支援事業費等補助金										1,488	1,488
				県支出金	障害者地域生活支援事業費等補助金										744	744
事業費				令和 2（決算）	令和 3（予算）	令和 4（予算案）	地方債									
				2,191	2,976	2,976	その他									
財源内訳	特定財源			2,232	2,232	一般財源										
	一般財源	2,191	744	744								744	744			

令和4年度歳出予算説明調書

課名	障がい福祉課

区分		その他		(単位：千円)													
小事業	理解促進研修・啓発事業	会計	01	一般会計		款	20	民生費		項	10	社会福祉費		目	20	障害者福祉費	
		中事業	027065		理解促進研修・啓発事業経費												
事業目的及び必要性				積 算 基 礎										節（細節）	金 額	前年度予算	
障害者等が生活する中で生じる「社会的障壁」を除去するため、障害に関する理解を深める研修や啓発活動を実施することにより、市民に広く障害者の福祉について関心と理解を深めてもらうとともに、障害者が社会、経済、文化その他あらゆる分野の活動に積極的に参加する意欲を高めることを目的とする。				講演会用講師謝礼										50	報償費	50	50
				パネル展・講演会用消耗品										60	消耗品費	60	60
				パネル展・講演会用チラシ作成										15	印刷製本費	15	15
				講演会用郵便料										10	通信運搬費	10	10
事業概要																	
地域生活支援事業の必須事業である「障害者に対する理解を深めるための研修・啓発」事業として実施する。「障害者週間（12月3日～9日）」に障害の特性などの理解を深めるパネル展示等を行うとともに障害者理解のための講演会等を行う。																	
これまでの取組内容																	
平成25年度から地域生活支援事業の必須事業として実施。啓発活動として庁舎内でパネル展示、授産品販売を実施し、障害者に対する理解と関心を深めてもらうことを目的として講演会を開催した。																	
【実績額】																	
平成30年度				135千円													
令和元年度				135千円													
令和 2年度				10千円													
														事業費計	135	135	
				財源内訳	財 源 の 内 容												
				国庫支出金	障害者地域生活支援事業費等補助金										67	67	
				県支出金	障害者地域生活支援事業費等補助金										34	34	
				地方債													
				その他													
				一般財源											34	34	
		令和 2（決算）	令和 3（予算）	令和 4（予算案）													
事業費		10	135	135													
財源内訳	特定財源		101	101													
	一般財源	10	34	34													

令和4年度歳出予算説明調書

課名	障がい福祉課

区分		その他		(単位：千円)																				
小事業		障害者等自発的地域活動支援事業			会計	01	一般会計		款	20	民生費		項	10	社会福祉費		目	20	障害者福祉費					
					中事業	027070		障害者等自発的地域活動支援事業経費																
事業目的及び必要性				積 算 基 礎											節（細節）		金 額		前年度予算					
障害者やその家族、地域住民等の自発的な活動に対する支援を行う。				地域移行促進支援強化活動グループ 「ひまわり」活動補助金											100		負担金補助及び交付金		100		100			
事業概要				障害者やその家族、地域住民等が障害者のサービス向上のために行っている自発的な地域活動を支援する。																				
これまでの取組内容				障害者の地域移行を進めていくためには、地域における自発的な取組も重要な役割を担っており、平成25年度から継続してその活動を支援している。																				
															事業費計		100		100					
				財源内訳		財 源 の 内 容																		
				国庫支出金		障害者地域生活支援事業費等補助金											50		50					
				県支出金		障害者地域生活支援事業費等補助金											25		25					
		令和 2（決算）		令和 3（予算）		令和 4（予算案）		地方債																
事業費		100		100		100		その他																
財源内訳	特定財源			75		75		一般財源													25		25	
	一般財源	100		25		25																		

令和4年度歳出予算説明調書

課名	障がい福祉課

区分		新規的		(単位：千円)													
小事業	重度障害者就労支援事業	会計	01	一般会計		款	20	民生費		項	10	社会福祉費		目	20	障害者福祉費	
		中事業	027081		重度障害者就労支援事業経費												
事業目的及び必要性				積 算 基 礎										節（細節）	金 額	前年度予算	
障害者総合支援法における障害福祉サービスは、本人が「経済活動」を行っている時間については支援対象外とされている。そのような中で本事業は令和2年10月より市町村事業である地域生活支援事業に就労支援の一環として就労中においても支援が提供できる事業として設定された。 本事業は市町村が行う「福祉施策」と独立行政法人高齢・障害求職者支援機構が行う「雇用施策」が連携し行われる事業である。また、令和3年4月より地域生活支援促進事業に位置づけられ、重度障害者等の就労の促進を目指す重要性の高い事業である。				重度障害者就労支援給付費										4,140	扶助費	4,140	
														事業費計		4,140	0
事業概要				財 源 の 内 容													
これまでの取組内容				財源内訳													
		令和2（決算）	令和3（予算）	令和4（予算案）	国庫支出金		地域生活支援事業費等補助金				2,070						
		令和2（決算）	令和3（予算）	令和4（予算案）	県支出金		地域生活支援事業費等補助金				1,035						
事業費		0	0	4,140	地方債												
財源内訳	特定財源			3,105	その他												
	一般財源	0	0	1,035	一般財源						1,035	0					

令和4年度歳出予算説明調書

課名	障がい福祉課

区分		その他		(単位：千円)															
小事業	障害児支援給付事務経費			会計	01	一般会計		款	20	民生費		項	10	社会福祉費		目	20	障害者福祉費	
				中事業	028010		障害児支援給付事務経費												
事業目的及び必要性				積 算 基 礎											節（細節）	金 額	前年度予算		
障害児通所支援及び障害児相談支援の支払いに係る事務経費				審査支払手数料											9,500	手数料	9,500	8,500	
事業概要				障害児通所支援及び障害児相談支援の支払いに係る事務を国民健康保険団体連合会及び社会保険診療報酬支払基金に委任することに係る経費															
児童福祉法及び障害者自立支援法の改正により、平成24年度より事業開始																			
【実績額】 平成30年度 4,423千円 令和元年度 6,062千円 令和 2年度 6,994千円															事業費計	9,500	8,500		
				財源内訳	財 源 の 内 容														
				国庫支出金															
				県支出金															
		令和 2（決算）	令和 3（予算）	令和 4（予算案）	地方債														
事業費		6,994	8,500	9,500	その他														
財源内訳	特定財源				一般財源														
	一般財源	6,994	8,500	9,500													9,500	8,500	

令和4年度歳出予算説明調書

課名	障がい福祉課

区分		その他		(単位：千円)																			
小事業	障害児相談支援事業	会計	01	一般会計		款	20	民生費		項	10	社会福祉費		目	20	障害者福祉費							
		中事業	028015		障害児相談支援事業経費																		
事業目的及び必要性				積 算 基 礎										節（細節）		金 額		前年度予算					
障害児の日常生活を支えるために課題解決や適切なサービス利用に向けてケアマネジメントによりきめ細かく支援することを目的にしている。 障害児通所支援を利用するすべての障害児を対象に相談支援を実施する。				障害児相談支援										53,000		扶助費		53,000		49,000			
事業概要																							
対象児の日常生活での心身の状況、その置かれている環境、保護者等の意向を踏まえ、サービス支給決定時の障害児通所支援利用計画の作成及びサービス利用開始後に利用計画の見直し（モニタリング）を行い、対象児とその保護者が適切な支援を受けられるようにする。																							
これまでの取組内容																							
利用計画による支給決定率は100%である。利用計画を作成する相談支援専門員の相談援助の質が向上するよう、自立支援協議会と検討した。事例検討会を開催し、利用計画作成までのプロセスや支援内容を共有した。 【相談実績】（延べ利用件数） 平成30年度 2,564件 令和元年度 2,664件 令和 2年度 2,854件														事業費計		53,000		49,000					
		令和 2（決算）		令和 3（予算）		令和 4（予算案）		財源内訳		財 源 の 内 容													
								国庫支出金		障害児施設給付費負担金										26,500		24,500	
								県支出金		障害児施設給付費負担金										13,250		12,250	
事業費		44,057		49,000		53,000		地方債															
財源内訳	特定財源	31,064		36,750		39,750		その他															
	一般財源	12,993		12,250		13,250		一般財源												13,250		12,250	

令和4年度歳出予算説明調書

課名	障がい福祉課

区分		その他		(単位：千円)																					
小事業	障害児通所支援事業	会計	01	一般会計		款	20	民生費		項	10	社会福祉費		目	20	障害者福祉費									
		中事業		028020		障害児通所支援経費																			
事業目的及び必要性				積 算 基 礎										節（細節）		金 額		前年度予算							
児童福祉法における障害児（身体・知的・精神等に障害のある児童）について、日常生活における基本的な動作の指導、生活能力向上のための訓練、集団生活への適応訓練等を行う事業				児童発達支援給付費										919,000		扶助費	2,208,000	1,920,000							
				医療型児童発達支援給付費										1,000											
				放課後等デイサービス給付費										1,281,000											
				保育所等訪問支援給付費										5,000											
				肢体不自由児通所医療費										1,000											
事業概要				居宅訪問型児童発達支援給付費										1,000											
○児童発達支援：未就学児への通所支援 ○医療型児童発達支援：肢体不自由があり医学的管理が必要な児童への通所支援 ○放課後等デイサービス：就学児への通所支援 ○保育所等訪問支援：保育所等に通う児童への施設訪問支援 ○肢体不自由児通所医療：医療型児童発達支援利用者の治療費にかかる支援 ○居宅訪問型児童発達支援：重度の障害等により外出が困難な障害児への居宅訪問発達支援																									
これまでの取組内容																									
早期発見・早期療育が浸透し、保護者の意識の向上や相談機関からの紹介で利用児童が増加している。事業所は、保護者のニーズにそった療育内容を提供することで、保護者の選択肢が増え利用希望も増加する。 療育の必要性や本人・保護者の意向を確認し適正な利用計画となるよう検討を行い、実施している。 【実績額】 平成30年度 1,209,557千円 令和元年度 1,420,094千円 令和2年度 1,706,998千円																									
		令和2（決算）		令和3（予算）		令和4（予算案）		財源内訳		財 源 の 内 容															
								国庫支出金		障害児施設給付費負担金										1,104,000		960,000			
								県支出金		障害児施設給付費負担金										552,000		480,000			
		事業費		1,706,998		1,920,000		2,208,000		地方債															
財源内訳	特定財源		1,065,071		1,440,000		1,656,000		その他																
	一般財源		641,927		480,000		552,000		一般財源												552,000		480,000		

令和4年度歳出予算説明調書

課名	障がい福祉課

区分		その他		(単位：千円)																			
小事業	高額障害児通所給付費支給事業			会計	01	一般会計		款	20	民生費		項	10	社会福祉費		目	20	障害者福祉費					
				中事業	028025		高額障害児通所給付費支給経費																
事業目的及び必要性				積 算 基 礎										節（細節）		金 額		前年度予算					
障害児通所支援に要した合計額から支給された障害児通所給付費及び特例障害児通所給付費の合計額を控除した額が著しく高額である場合、または、基準該当通所支援にかかる利用者負担が上限を超えた場合に高額障害児通所給付費として支払う経費				高額障害児通所給付費										1,300		扶助費		1,300		2,000			
事業概要																							
同一世帯における障害児通所支援を利用する児童等が複数いる場合や、以下のサービスを同一月に世帯で複合的に利用している場合等において利用者負担の合計額が基準額を超える分を支給する。 ○障害者総合支援法に基づく介護給付費等 ○介護保険の利用者負担 ○児童福祉法に基づく障害児通所給付費																							
これまでの取組内容																							
過去5年に遡り申請が可能となるため事業の周知と共に今後も事業費の増加が見込まれる。 【実績】（延べ申請件数） 平成30年度 597件 令和元年度 522件 令和 2年度 354件																							
														事業費計		1,300		2,000					
				財源内訳		財 源 の 内 容																	
				国庫支出金		障害児施設給付費負担金										650		1,000					
				県支出金		障害児施設給付費負担金										325		500					
		令和 2（決算）		令和 3（予算）		令和 4（予算案）		地方債															
事業費		782		2,000		1,300		その他															
財源内訳	特定財源	586		1,500		975		一般財源												325		500	
	一般財源	196		500		325																	

令和４年度歳出予算説明調書

課名	障がい福祉課

区分		その他		(単位：千円)															
小事業	総合福祉センター運営管理経費			会計	01	一般会計		款	20	民生費		項	10	社会福祉費		目	20	障害者福祉費	
				中事業	030010		総合福祉センター運営管理経費												
事業目的及び必要性				積 算 基 礎											節（細節）	金 額	前年度予算		
障害者の社会活動への参加の支援、また日中活動の場の提供など、障害者がより良い生活を営むことができるよう支援することを目的とする総合福祉センターの運営管理維持に係る経費				修繕料											600	修繕料	600	620	
				総合福祉センター運営管理委託											117,192	委託料	117,192	134,600	
				機械借上料											6,801	使用料及び賃借料	6,801	6,801	
事業概要																			
総合福祉センターは、障害者のための相談・医療・訓練・作業・スポーツ・レクリエーションなど一貫したリハビリテーション機能をもつ総合施設であり、団体・ボランティアの活動や地域福祉の拠点となっている。																			
これまでの取組内容																			
総合福祉センターについては指定管理により奈良市社会福祉協議会へ運営管理委託し、障害者福祉に関わる事業を推進している。																			
				令和2（決算）		令和3（予算）		令和4（予算案）		事業費計		124,593	142,021						
				令和2（決算）		令和3（予算）		令和4（予算案）		財源内訳		財 源 の 内 容							
事業費				150,751		142,021		124,593		国庫支出金									
財源内訳				特定財源		502		523		県支出金									
				一般財源		150,249		141,498		地方債									
										その他		523							
										一般財源		124,593 141,498							

令和4年度歳出予算説明調書

課名	障がい福祉課

区分		投資的		(単位：千円)														
小事業	障害者福祉施設整備費補助事業			会計	01	一般会計		款	20	民生費		項	10	社会福祉費		目	55	障害者福祉施設整備事業費
				中事業	010030		障害者福祉施設整備費補助事業											
事業目的及び必要性				積 算 基 礎										節（細節）	金 額	前年度予算		
厚生労働省の社会福祉施設等施設整備費国庫補助金を活用し、障害福祉サービス事業所等の施設整備に要する費用の一部を補助することにより、利用者の処遇の向上に寄与する。				施設整備費補助金(2カ所)										59,159	負担金補助	59,159	4,614	
事業概要																		
令和4年度については、児童発達支援事業所の移転創設及び重症心身障害児を主な対象とした事業所の定員拡充に係る整備に対して、施設整備費に要する費用の一部を予算の範囲内において補助する。																		
これまでの取組内容																		
【過去の施設整備費補助実績】 平成30年度 2,289,600円 令和元年度 無し 令和 2年度 60,078,000円																		
														事業費計	59,159	4,614		
				財源内訳	財 源 の 内 容													
				国庫支出金	社会福祉施設等施設整備費補助金										39,438	3,076		
				県支出金														
		令和 2（決算）	令和 3（予算）	令和 4（予算案）	地方債											16,300		
事業費		60,078	4,614	59,159	その他												1,538	
財源内訳	特定財源	40,052	4,614	55,738	一般財源											3,421	0	
	一般財源	20,026	0	3,421														

令和4年度歳出予算説明調書

課名	障がい福祉課

区分		その他		(単位：千円)															
小事業	みどりの家歯科診療所運営事業	会計	01	一般会計		款	25	衛生費		項	10	保健衛生費		目	35	診療所費			
		中事業	010030		みどりの家歯科診療所運営経費														
事業目的及び必要性		積 算 基 礎											節（細節）	金 額	前年度予算				
一般の歯科医院での治療が困難な障害者・児の口腔内諸疾患を予防するため、奈良市歯科医師会に業務委託し、みどりの家歯科診療所で歯科検診並びに歯科治療を実施する。		事務用消耗品											8	消耗品費	8	8			
		修繕料											100	修繕料	100	100			
		治療用白衣等クリーニング代											1	手数料	1	1			
		歯科治療医師賠償責任保険料											9	保険料	9	9			
		みどりの家歯科診療所業務委託											7,245	委託料	9,162	9,162			
事業概要		みどりの家歯科診療所診療委託											1,900						
奈良市歯科医師会に業務委託し、歯科医師及び歯科衛生士による2月と8月の歯科検診と、毎週木曜日（第1木曜日を除く）の歯科治療を実施する。治療対象者は、原則として歯科検診受診者のうち治療の必要が認められる障害児等としている。		医療廃棄物処理委託											17	使用料及び賃借料	85	85			
		障害者用歯科診療セットリース料											85						
これまでの取組内容													事業費計	9,365	9,365				
【過去3年間の治療・診療実績】 平成30年度 250人 令和元年度 207人 令和 2年度 205人		財源内訳		財 源 の 内 容															
		国庫支出金																	
		県支出金																	
	令和2（決算）	令和3（予算）	令和4（予算案）	地方債															
財源内訳	特定財源	9,887	9,365	9,365	その他		みどりの家歯科診療所使用料											1,900	1,900
	一般財源	8,495	7,465	7,465	一般財源													7,465	7,465

令和4年度歳出予算説明調書

課名	障がい福祉課

区分		その他		(単位：千円)																			
小事業	みどりの家鍼灸院運営事業			会計	01	一般会計		款	25	衛生費		項	10	保健衛生費		目	35	診療所費					
				中事業	010035		みどりの家鍼灸院運営経費																
事業目的及び必要性				積 算 基 礎										節（細節）		金 額		前年度予算					
障害者・児並びに難病患者の障害及び症状の軽減を図り、機能障害や能力低下及び病気の予防と健康のために、中国医学と西洋医学を統合したはり・きゅう治療を行う。				医師報償(36回)										1,116		報償費		1,116		1,116			
				事務用消耗品・点火器										35		消耗品費		35		35			
				高圧蒸気滅菌器（オートクレーブ）の部品交換修繕										50		修繕料		50		50			
				はり・きゅう材料費										329		医薬材料費		329		329			
				シーツ等クリーニング代										218		手数料		218		218			
事業概要				みどりの家鍼灸院運営委託										11,900		委託料		11,907		11,907			
みどりの家ははり・きゅう治療所において、医師による診察を受診したうえで鍼灸師によるはり・きゅうの施術を行う。				医療廃棄物処理委託										7									
これまでの取組内容																							
【過去3年間の治療実績】 平成30年度 延3,360人 令和元年度 延3,039人 令和 2年度 延2,233人																							
				財源内訳		財 源 の 内 容																	
				国庫支出金																			
				県支出金																			
		令和 2（決算）		令和 3（予算）		令和 4（予算案）		県支出金															
事業費		13,407		13,655		13,655		地方債															
財源内訳	特定財源							その他															
	一般財源	13,407		13,655		13,655		一般財源												13,655		13,655	

課名	保護課・人事課

— 420 —

課名	保護課

— 421 —

令和4年度歳出予算説明調書

課名	保護課

区分		その他		(単位：千円)													
小事業	行旅死亡人取扱経費	会計	01	一般会計		款	20	民生費		項	10	社会福祉費		目	10	社会福祉総務費	
		中事業	010085		行旅死亡人取扱経費												
事業目的及び必要性				積 算 基 礎										節（細節）	金 額	前年度予算	
行旅死亡人の尊厳を守り、また、衛生の確保を図るため、行旅死亡人の搬送及び火葬等の適切な処理を行う必要がある。				行旅死亡人取扱公告（官報）								34	広告料	34	34		
				死体検案料及び検案書料（12体分）								455	手数料	1, 155	1, 824		
				行旅死亡人相続財産管理人選任手数料								700					
				行旅死亡人焼骨安置委託								60	委託料	2, 114	2, 121		
				行旅死亡人葬祭委託（13体分）								2, 054					
事業概要																	
行旅死亡人の引き取り、火葬、納骨安置、供養を行うための手数料、委託及び官報掲載公告料ほか																	
これまでの取組内容																	
(参考：行旅死亡人取扱件数年度推移)																	
令和元年度 12件																	
令和 2年度 13件																	
令和 3年度（見込） 13件																	
		令和 2（決算）	令和 3（予算）	令和 4（予算案）	事業費計										3, 303	3, 979	
		事業費	1, 482	3, 979	3, 303	財 源 の 内 容											
		特定財源				財源内訳											
		一般財源	1, 482	3, 979	3, 303	国庫支出金											
						県支出金											
						地方債											
						その他											
						一般財源										3, 303	3, 979

令和4年度歳出予算説明調書

課名	保護課・人事課

区分		その他		(単位：千円)										
小事業	健康管理支援事業経費	会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	10	社会福祉費	目	10	社会福祉総務費	
		中事業	010086 健康管理支援事業経費											
事業目的及び必要性				積 算 基 礎							節（細節）	金 額	前年度予算	
多くの健康課題を抱えていると考えられる被保護者に対して、経済的自立のみならず日常生活自立・社会生活自立といった観点から、医療と生活の両面において支援を行う必要があるため、医療保険におけるデータヘルスを参考に、福祉事務所がデータに基づき被保護者の生活習慣病の発症予防や重症化予防等を推進するもの。令和3年1月1日から必須事業となった。 事業概要 専門の保健師とともに指導対象者の抽出を行い、ケースワーカーとともに医療機関への受診指導や生活習慣の改善方法などを指導することで、生活習慣病などの発症予防や重症化予防につなげる。 これまでの取組内容 被保護者の健康診断データ等を基に、健康管理に問題があると思われる方を抽出し、保健師とともに対象者を決定。対象者の訪問や面談時に保健師が同席できるよう体制を整えた。また、特に注意が必要と思われる対象者については、担当ケースワーカーに懸念事項を伝え、状況の確認を促している。				会計年度任用職員報酬（健康管理支援相談員1人）							1,957	報酬	1,957	1,944
				会計年度任用職員期末手当（健康管理支援相談員1人）							416	期末手当	416	422
				会計年度任用職員社会保険料（健康管理支援相談員1人）							433	社会保険料	433	447
				会計年度任用職員費用弁償（健康管理支援相談員1人）							240	旅費	240	240
				事務用消耗品							100	消耗品費	100	100
				レセプト管理システム医療レセプト自動点検オプション（健康管理支援）							792	使用料及び賃借料	792	792
				会計年度任用職員子ども・子育て拠出金（健康管理支援相談員1人）							11	負担金補助及び交付金	11	12
				事業費計							3,949	3,957		
				財源内訳	財 源 の 内 容									
				国庫支出金	健康管理支援事業費負担金							2,961	2,967	
				県支出金										
				地方債										
				その他										
				一般財源								988	990	
		令和2（決算）	令和3（予算）	令和4（予算案）										
事業費		2,343	3,957	3,949										
財源内訳	特定財源	2,343	2,967	2,961										
	一般財源	0	990	988										

令和 4 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	保護課

区分	その他		(単位：千円)												
小事業	中国残留邦人等地域生活支援事業		会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	10	社会福祉費	目	10	社会福祉総務費	
			中事業	013010		中国残留邦人等地域生活支援経費									
事業目的及び必要性			積 算 基 礎									節（細節）	金 額	前年度予算	
中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律に基づき、中国残留邦人等支援相談員の派遣の実施に伴う経費が必要である。			中国残留邦人生活支援相談員報償（2人）									342	報償費	342	342
			中国残留邦人生活支援相談員活動旅費（2人）									118	旅費	118	118
事業概要															
支援相談員を派遣するための報酬及び活動旅費															
これまでの取組内容															
国から地方自治体に委託されている事業で、同法に基づく支援給付金受給者に対し、支援相談員による生活支援やケースワーカー訪問時の通訳を行っている。 平成29年度から、国からの指示により、自立支援通訳等派遣事業（地域福祉課主管の国庫補助事業）との間で対象者及び派遣目的が重複する場合には、自立支援通訳等派遣事業を優先的に利用することとなり、派遣回数が減少したため事業を縮小した。															
			相談員人員	受給者数	派遣回数						事業費計	460	460		
令和元年度			2	10	50										
令和 2年度			2	9	29										
令和 3年度（見込）			2	7	36										
			令和 2（決算）	令和 3（予算）	令和 4（予算案）	財源内訳					財 源 の 内 容				
事業費			199	460	460	国庫支出金					中国残留邦人等支援対策委託金		460	460	
						県支出金									
						地方債									
						その他									
						一般財源							0	0	
財源内訳	特定財源	199	460	460											
	一般財源	0	0	0											

令和4年度歳出予算説明調書

課名	保護課

区分	その他		(単位：千円)																				
小事業	民生金庫貸付金事業			会計	01	一般会計		款	20	民生費		項	10	社会福祉費		目	10	社会福祉総務費					
				中事業	015040		民生金庫貸付金																
事業目的及び必要性				積 算 基 礎										節（細節）		金 額		前年度予算					
生活保護申請者等に対し、やむを得ない一時的な出費に対応するため、生活資金の貸付を行っている奈良市民生児童委員協議会連合会が運営する奈良市民生金庫に対し、運営資金の貸付を行うことで、奈良市民生金庫の運営の安定を図り、市民の最低限度の生活を保障する必要がある。				奈良市民生金庫貸付金										500		貸付金		500		500			
事業概要				奈良市民生児童委員協議会連合会が運営する民生金庫に対する運営資金の貸付金																			
これまでの取組内容				民生金庫に対する運営資金貸付を行っている。																			
														事業費計		500		500					
				財源内訳		財 源 の 内 容																	
				国庫支出金																			
				県支出金																			
		令和２（決算）		令和３（予算）		令和４（予算案）		県支出金															
事業費		500		500		500		地方債															
財源内訳	特定財源	500		500		500		その他		民生金庫貸付金回収金										500		500	
	一般財源	0		0		0		一般財源												0		0	

令和4年度歳出予算説明調書

課名	保護課

区分		その他		(単位：千円)																			
小事業	行旅人援護事業			会計	01	一般会計		款	20	民生費		項	10	社会福祉費		目	10	社会福祉総務費					
				中事業	015045		行旅人援護経費																
事業目的及び必要性				積 算 基 礎										節（細節）		金 額		前年度予算					
旅費等に困窮する行旅人が居留地へ帰るため、一時援護金を支給する必要がある。				行旅人一時援護金										100	扶助費	100	100						
事業概要																							
居留地へ帰るための旅費等に困窮する行旅人に支給する一時援護金																							
これまでの取組内容																							
居留地へ帰るための旅費等に困窮する行旅人に一時援護金を支給した。 令和元年度 35件 令和 2年度 32件 令和 3年度（見込） 35件																							
				財源内訳		財 源 の 内 容																	
				国庫支出金																			
				県支出金																			
		令和 2（決算）		令和 3（予算）		令和 4（予算案）		事業費															
		25		100		100		地方債															
財源内訳	特定財源						その他																
	一般財源		25		100		一般財源												100		100		

令和4年度歳出予算説明調書

令和4年度歳出予算説明調書													課名		保護課							
区分		その他											(単位：千円)									
小事業		生活保護運営対策事業			会計		01 一般会計		款		20 民生費		項		20 生活保護費		目		10 生活保護総務費			
					中事業		010010		生活保護運営対策事業経費													
事業目的及び必要性					積算基礎										節(細節)		金額		前年度予算			
生活保護制度の安定運営を確保するため、実施基盤の充実及び適正化の推進を図るための経費として必要性がある。					嘱託医師報償(医師、歯科医師、精神科医)										3,822		報償費		3,822		3,822	
					市外旅費										303		旅費		303		303	
					新聞代										37		消耗品費		1,797		1,752	
					定期刊行物購読料										6							
					事務用消耗品										1,754							
					帳票及び事務用紙等印刷費										550		印刷製本費		550		550	
					医薬材料費										3		医薬材料費		3		3	
					診療報酬審査支払手数料										14,922		手数料		14,932		14,719	
					諸業務手数料										10							
					要介護認定調査委託										450		委託料		450		450	
生活保護システム賃借料										8,150		使用料及び賃借料		9,345		9,343						
レセプト管理システム用端末賃借料										32												
有料道路通行料・駐車場利用料										41												
レセプト管理システム使用料										1,122												
各種研修会等出席負担金										155		負担金補助及び交付金		155		155						
事業費計										31,357								31,097				
これまでの取組内容					入札や一括調達を行い、単価を下げることでコスト削減を図っている。																	

令和4年度歳出予算説明調書

課名	保護課・人事課

区分		その他		(単位：千円)											
小事業	セーフティネット支援対策等事業	会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	20	生活保護費	目	10	生活保護総務費		
		中事業	010015	セーフティネット支援対策等事業経費											
事業目的及び必要性				積 算 基 礎								節（細節）	金 額	前年度予算	
生活保護制度の運営に要する事務経費のうち、生活困窮者就労準備支援事業費等国庫補助金を利用して、レセプトの点検強化、生活保護関係職員研修、被保護者状況調査、生活保護受給者金銭管理支援事業などを行う必要がある。				会計年度任用職員報酬（警察〇Ｂ、面接相談員） （事務補助）								16,806	報酬	16,806	16,738
				会計年度任用職員期末手当 （警察〇Ｂ、面接相談員）								3,146	期末手当	3,146	3,199
				会計年度任用職員社会保険料 （警察〇Ｂ、面接相談員）								3,084	社会保険料	3,084	3,177
				嘱託医医療機関訪問指導報償								82	報償費	82	82
事業概要				会計年度任用職員費用弁償（警察〇Ｂ、面接相談員） （事務補助）								1,224	旅費	1,224	1,224
会計年度任用職員報酬、費用弁償、嘱託医による医療機関訪問指導報償費、定期刊行物及びコピー用紙、コピー料金等消耗品、各種申請書及び郵送用封筒印刷代、被保護者状況調査、レセプト点検業務、生活保護受給者金銭管理支援事業関連経費				書籍購入費								287	消耗品費	287	287
				帳票及び事務用紙等印刷費								760	印刷製本費	760	760
				郵便料								11,340	通信運搬費	11,340	11,340
				柔道整復等レセプト点検業務委託 被保護者状況調査委託								383 22,799	委託料	23,182	23,902
				レセプト管理システム医療レセプト自動点検オプション								4,521	使用料及び賃借料	4,521	1,980
				会計年度任用職員子ども・子育て拠出金 （警察〇Ｂ、面接相談員）								79	負担金補助及び交付金	79	79
これまでの取組内容												事業費計	64,511	62,768	
入札や一括調達を行い、単価を下げることでコスト削減を図っている。				財源内訳		財 源 の 内 容									
				国庫支出金		生活困窮者就労準備支援事業費等補助金						47,577		46,270	
				県支出金											
		令和２（決算）	令和３（予算）	令和４（予算案）	地方債										
事業費		67,748	62,768	64,511	その他										
財源内訳	特定財源	53,718	46,270	47,577	一般財源										
	一般財源	14,030	16,498	16,934			16,934 16,498								

令和4年度歳出予算説明調書

課名	保護課

区分		新規的		(単位：千円)																							
小事業	セーフティネット支援対策等事業			会計	01	一般会計		款	20	民生費		項	20	生活保護費		目	10	生活保護総務費									
				中事業	010015		セーフティネット支援対策等事業経費																				
事業目的及び必要性				積 算 基 礎												節（細節）		金 額		前年度予算							
心身の病気や障がい等により、生活保護費を適正に管理できず、生活に支障をきたしている生活保護受給者に対し、最低限度の生活に必要な経費の支払いや、金銭管理に係る相談、助言を行う等の金銭管理支援を行うことにより、生活保護受給者の安定した社会生活の維持と自立助長を図る。				生活保護受給者金銭管理支援事業委託												22,560		委託料		22,560							
事業概要																											
支援の必要な生活保護受給者へ適正な支援を行うために、生活保護受給者金銭管理支援事業として、事業委託により支援を行っていく。 対象：心身の病気や障がい等により、生活保護費を適正に管理できず、生活に支障をきたしている生活保護受給者（140ケース） 実施手法：事業委託																											
これまでの取組内容																											
奈良市社会福祉協議会が実施する権利擁護事業を活用し、金銭管理の必要な保護受給者への支援を行ってきたが、生活保護受給者の高齢化率が高まり、新規のケースを受け入れてもらえないのが現状である。																											
				財源内訳		財 源 の 内 容																					
				国庫支出金		生活困窮者就労準備支援事業費等補助金												15,040									
				県支出金																							
令和2（決算）				令和3（予算）		令和4（予算案）		事業費																			
0				0		22,560		地方債																			
財源内訳	特定財源						15,040			その他																	
	一般財源			0			7,520			一般財源														7,520		0	

令和4年度歳出予算説明調書

課名	保護課

区分		その他		(単位：千円)																									
小事業	生活支援給付金事業			会計	01	一般会計		款	20	民生費		項	20	生活保護費		目	10	生活保護総務費											
				中事業	015010		生活支援給付金経費																						
事業目的及び必要性				積 算 基 礎												節（細節）	金 額	前年度予算											
中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律に基づき、生活支援給付金を支給する必要がある。				生活支援給付金												6,500	扶助費	6,500	8,000										
事業概要																													
生活支援給付では、衣食その他日常生活の需用を満たすために必要な金品の支給を行う。																													
これまでの取組内容																													
中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律に基づき、生活支援給付金を支給した。																													
				財源内訳		財 源 の 内 容																							
				国庫支出金		生活支援給付費等負担金										4,875		6,000											
				県支出金																									
令和2（決算）				令和3（予算）		令和4（予算案）		地方債																					
事業費				7,131		8,000		6,500																					
財源内訳	特定財源			5,348		6,000		4,875		その他																			
	一般財源			1,783		2,000		1,625		一般財源										1,625		2,000							

令和4年度歳出予算説明調書

課名	保護課

区分		その他		(単位：千円)																								
小事業	住宅支援給付金事業			会計	01	一般会計		款	20	民生費		項	20	生活保護費		目	10	生活保護総務費										
				中事業	015020		住宅支援給付金経費																					
事業目的及び必要性				積 算 基 礎											節（細節）	金 額	前年度予算											
中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律に基づき、対象者の生活の安定を図るため、住宅支援給付金を支給する必要がある。				住宅支援給付金											1,400	扶助費	1,400	1,900										
事業概要																												
住宅支援給付では、家賃・間代及び住居の補修や維持のために必要な金品の支給を行う。																												
これまでの取組内容																												
中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律に基づき、住宅支援給付金を支給した。																												
				財源内訳		財 源 の 内 容																						
				国庫支出金		生活支援給付費等負担金										1,050		1,425										
				県支出金																								
				地方債																								
				その他																								
				一般財源												350		475										
		令和2（決算）		令和3（予算）		令和4（予算案）																						
事業費		1,650		1,900		1,400																						
財源内訳	特定財源	1,237		1,425		1,050																						
	一般財源	413		475		350												350		475								

令和4年度歳出予算説明調書

課名	保護課

区分		その他		(単位：千円)																	
小事業	介護支援給付金事業			会計	01	一般会計		款	20	民生費		項	20	生活保護費		目	10	生活保護総務費			
				中事業	015022		介護支援給付金経費														
事業目的及び必要性				積 算 基 礎										節（細節）		金 額		前年度予算			
中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律に基づき、対象者の日常生活支援のため、介護支援給付金を支給する必要がある。				介護支援給付金										500		扶助費		500		500	
事業概要																					
これまでの取組内容																					
				財源内訳		財 源 の 内 容															
				国庫支出金		介護支援給付費負担金										375		375			
				県支出金																	
				地方債																	
		令和2（決算）		令和3（予算）		令和4（予算案）															
事業費		388		500		500		地方債													
財源内訳	特定財源	290		375		375		その他													
	一般財源	98		125		125		一般財源				125		125							

令和4年度歳出予算説明調書

課名	保護課

区分		その他		(単位：千円)																														
小事業		医療支援給付金事業			会計	01	一般会計		款	20	民生費		項	20	生活保護費		目	10	生活保護総務費															
					中事業	015025		医療支援給付金経費																										
事業目的及び必要性					積 算 基 礎										節（細節）		金 額		前年度予算															
中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律に基づき、対象者の健康維持を図るため医療支援給付金を支給する必要がある。					医療支援給付金										19,000		扶助費		19,000		19,000													
事業概要																																		
医療支援給付では、診察、薬剤、治療材料、治療、施術、居宅における療養管理及び看護、入院及び看護、医療機関等への移送に必要な金品の支給を行う。																																		
これまでの取組内容																																		
															事業費計		19,000		19,000															
					財源内訳		財 源 の 内 容																											
					国庫支出金		医療支援給付費負担金										14,250		14,250															
					県支出金																													
					地方債																													
					その他																													
					一般財源												4,750		4,750															
		令和2（決算）		令和3（予算）		令和4（予算案）																												
事業費		16,874		19,000		19,000																												
財源内訳	特定財源	12,655		14,250		14,250		その他																										
	一般財源	4,219		4,750		4,750		一般財源										4,750		4,750														

令和4年度歳出予算説明調書

課名	保護課

区分		その他		(単位：千円)																					
小事業	葬祭支援給付金事業	会計	01	一般会計		款	20	民生費		項	20	生活保護費		目	10	生活保護総務費									
		中事業	015040		葬祭支援給付金経費																				
事業目的及び必要性				積 算 基 礎										節（細節）	金 額	前年度予算									
中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律に基づき、葬祭支援給付金を支給する。				葬祭支援給付金										700	扶助費	700	700								
事業概要																									
葬祭支援給付では、死亡診断書の作成、遺体の運搬、火葬または埋葬、納骨、葬祭に必要な金品の支給を行う。																									
これまでの取組内容														事業費計		700	700								
中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律に基づき、葬祭支援給付金を支給した。														財源内訳		財 源 の 内 容									
														国庫支出金		生活支援給付費等負担金								525	525
		令和 2（決算）	令和 3（予算）	令和 4（予算案）	県支出金																				
事業費		0	700	700	地方債																				
財源内訳	特定財源		525	525	その他																				
	一般財源	0	175	175	一般財源								175		175										

課名	保護課

— 435 —

令和4年度歳出予算説明調書

課名	保護課

区分		その他		(単位：千円)																	
小事業	生活扶助事業			会計	01	一般会計		款	20	民生費		項	20	生活保護費		目	15	扶助費			
				中事業	010010		生活扶助経費														
事業目的及び必要性				積 算 基 礎										節（細節）	金 額	前年度予算					
最低限度の生活を保障するとともに、その自立を助長するために、困窮の程度に応じ、生活扶助を支給する必要がある。				生活扶助費										3,900,000	扶助費	3,900,000	3,900,000				
事業概要																					
生活扶助では、衣食その他日常生活の需用を満たすために必要な金品の支給を行う。																					
これまでの取組内容																					
生活保護法に基づき、生活扶助を行った。																					
														事業費計	3,900,000	3,900,000					
				財源内訳		財 源 の 内 容															
				国庫支出金		生活扶助費等負担金										2,925,000	2,925,000				
				県支出金																	
		令和2（決算）		令和3（予算）		令和4（予算案）		地方債													
事業費		3,752,848		3,900,000		3,900,000		その他													
財源内訳	特定財源	2,814,636		2,925,000		2,925,000		一般財源												975,000	975,000
	一般財源	938,212		975,000		975,000															

令和4年度歳出予算説明調書

課名	保護課

区分	その他		(単位：千円)																
小事業	教育扶助事業			会計	01	一般会計		款	20	民生費		項	20	生活保護費		目	15	扶助費	
				中事業	010015		教育扶助経費												
事業目的及び必要性				積 算 基 礎										節（細節）	金 額	前年度予算			
最低限度の生活を保障するとともに、その自立を助長するために、困窮の程度に応じ、教育扶助を支給する必要がある。				教育扶助費										52,000	扶助費	52,000	55,000		
事業概要																			
教育扶助では、教科書、学用品、通学用品、学校給食等の義務教育を受けるために必要な金品の支給を行う。																			
これまでの取組内容																			
生活保護法に基づき、教育扶助を行った。																			
														事業費計	52,000	55,000			
				財源内訳	財 源 の 内 容														
				国庫支出金	生活扶助費等負担金										39,000	41,250			
				県支出金															
		令和2（決算）	令和3（予算）	令和4（予算案）	地方債														
事業費		53,860	55,000	52,000	その他														
財源内訳	特定財源	40,395	41,250	39,000	一般財源											13,000	13,750		
	一般財源	13,465	13,750	13,000															

令和4年度歳出予算説明調書

課名	保護課

区分		その他		(単位：千円)													
小事業	住宅扶助事業	会計	01	一般会計		款	20	民生費		項	20	生活保護費		目	15	扶助費	
		中事業	010020		住宅扶助経費												
事業目的及び必要性				積 算 基 礎										節（細節）	金 額	前年度予算	
最低限度の生活を保障するとともに、その自立を助長するために、困窮の程度に応じ、住宅扶助を支給する必要がある。				住宅扶助費										2,090,000	扶助費	2,090,000	2,090,000
事業概要																	
住宅扶助では、家賃・間代及び住居の補修や維持のために必要な金品の支給を行う。																	
これまでの取組内容																	
生活保護法に基づき、住宅扶助を行った。																	
				事業費計										2,090,000	2,090,000		
				財源内訳										財 源 の 内 容			
				国庫支出金										生活扶助費等負担金		1,567,500	1,567,500
				県支出金													
				地方債													
				その他													
				一般財源												522,500	522,500
		令和2（決算）	令和3（予算）	令和4（予算案）													
事業費		2,014,780	2,090,000	2,090,000													
財源内訳	特定財源	1,511,085	1,567,500	1,567,500													
	一般財源	503,695	522,500	522,500													

令和4年度歳出予算説明調書

課名	保護課

区分		その他		(単位：千円)															
小事業		介護扶助事業		会計	01	一般会計		款	20	民生費		項	20	生活保護費		目	15	扶助費	
				中事業	010022		介護扶助経費												
事業目的及び必要性				積 算 基 礎												節（細節）	金 額	前年度予算	
最低限度の生活を保障するとともに、その自立を助長するために、困窮の程度に応じ、介護扶助を支給する必要がある。				介護扶助費												290,000	扶助費	290,000	265,000
事業概要																			
介護扶助では、生活保護を受けている要介護者及び要支援者（介護保険法）に対して、居宅介護、福祉用具、住宅の改修、施設介護、介護予防に要する用具や住宅改修、施設等への移送に必要な金品の支給を行う。																			
これまでの取組内容																			
生活保護法に基づき、介護扶助を行った。																			
		令和 2（決算）	令和 3（予算）	令和 4（予算案）	財源内訳	財 源 の 内 容													
事業費		261,675	265,000	290,000	国庫支出金	介護扶助費負担金												217,500	198,750
					県支出金														
					地方債														
財源内訳	特定財源	192,611	198,750	217,500	その他														
	一般財源	69,064	66,250	72,500	一般財源													72,500	66,250

令和4年度歳出予算説明調書

課名	保護課

区分		その他		(単位：千円)																	
小事業		医療扶助事業			会計	01	一般会計		款	20	民生費		項	20	生活保護費		目	15	扶助費		
					中事業	010025		医療扶助経費													
事業目的及び必要性					積 算 基 礎										節（細節）	金 額	前年度予算				
最低限度の生活を保障するとともに、その自立を助長するために、困窮の程度に応じ、医療扶助を支給する必要がある。					医療扶助費										5,832,000	扶助費	5,832,000	5,950,000			
事業概要															事業費計	5,832,000	5,950,000				
医療扶助では、診察、薬剤、治療材料、治療、施術、居宅における療養管理及び看護、入院及び看護、医療機関等への移送に必要な金品の支給を行う。																					
これまでの取組内容															財源内訳	財 源 の 内 容					
生活保護法に基づき、医療扶助を行った。																国庫支出金		医療扶助費負担金		4,374,000	4,462,500
																県支出金					
		令和2（決算）		令和3（予算）		令和4（予算案）		地方債													
事業費		5,596,123		5,950,000		5,832,000		その他													
財源内訳	特定財源	4,197,092		4,462,500		4,374,000		一般財源				1,458,000	1,487,500								
	一般財源	1,399,031		1,487,500		1,458,000															

課名	保護課

— 441 —

課名	保護課

— 442 —

令和4年度歳出予算説明調書

課名	保護課

区分		その他		(単位：千円)																		
小事業		葬祭扶助事業			会計	01	一般会計		款	20	民生費		項	20	生活保護費		目	15	扶助費			
					中事業	010040		葬祭扶助経費														
事業目的及び必要性					積 算 基 礎										節（細節）		金 額		前年度予算			
最低限度の生活を保障するとともに、その自立を助長するために、困窮の程度に応じ、葬祭扶助を支給する必要がある。					葬祭扶助費										28,000		扶助費		28,000		30,000	
事業概要																						
これまでの取組内容																						
															事業費計		28,000		30,000			
					財源内訳		財 源 の 内 容															
					国庫支出金		生活扶助費等負担金										21,000		22,500			
					県支出金																	
		令和 2（決算）	令和 3（予算）	令和 4（予算案）	地方債																	
事業費		25,548	30,000	28,000	その他																	
財源内訳	特定財源	19,161	22,500	21,000	一般財源												7,000		7,500			
	一般財源	6,387	7,500	7,000																		

令和4年度歳出予算説明調書

課名	保護課

区分		その他		(単位：千円)																			
小事業		保護施設事務経費			会計	01	一般会計		款	20	民生費		項	20	生活保護費		目	15	扶助費				
					中事業	010045		保護施設事務経費															
事業目的及び必要性					積 算 基 礎										節（細節）		金 額		前年度予算				
施設を利用する被保護者の生活の安定のために保護施設の運営の安定を図る必要がある。					施設事務費										111,000		扶助費		111,000		110,000		
事業概要																							
これまでの取組内容																							
															事業費計		111,000		110,000				
					財源内訳		財 源 の 内 容																
					国庫支出金		生活扶助費等負担金										83,250		82,500				
					県支出金																		
		令和2（決算）		令和3（予算）		令和4（予算案）		地方債															
事業費		103,825		110,000		111,000		その他															
財源内訳	特定財源	77,868		82,500		83,250		一般財源												27,750		27,500	
	一般財源	25,957		27,500		27,750																	

令和4年度歳出予算説明調書

課名	保護課

区分		その他		(単位：千円)																			
小事業		就労自立給付金事業			会計	01	一般会計		款	20	民生費		項	20	生活保護費		目	15	扶助費				
					中事業	010050		就労自立給付金経費															
事業目的及び必要性				積 算 基 礎										節（細節）		金 額		前年度予算					
被保護者の就労による自立の促進のため、就労自立給付金の支給を行う必要がある。				就労自立給付金										3,000		扶助費		3,000		3,000			
事業概要																							
これまでの取組内容																							
生活保護法に基づき、就労自立給付金の支給を行った。														事業費計		3,000		3,000					
				財源内訳		財 源 の 内 容																	
				国庫支出金		生活扶助費等負担金												2,250		2,250			
				県支出金																			
		令和2（決算）		令和3（予算）		令和4（予算案）		地方債															
事業費		1,983		3,000		3,000		その他															
財源内訳	特定財源	1,487		2,250		2,250		一般財源												750		750	
	一般財源	496		750		750																	

令和4年度歳出予算説明調書

課名	保護課

区分		その他		(単位：千円)														
小事業	進学準備給付金事業			会計	01	一般会計		款	20	民生費		項	20	生活保護費		目	15	扶助費
				中事業	010055		進学準備給付金経費											
事業目的及び必要性				積 算 基 礎										節（細節）	金 額	前年度予算		
貧困の連鎖を断ち切り、生活保護世帯の子どもの自立を図るため、進学準備給付金の支給を行う必要がある。				進学準備給付金										5,000	扶助費	5,000	5,000	
事業概要																		
生活保護受給世帯の子どもが大学等に進学した際に、新生活の立ち上げ費用として一時金を給付する。																		
これまでの取組内容																		
生活保護法に基づき、進学準備給付金の支給を行った。																		
				事業費計										5,000	5,000			
				財源の内 容														
				国庫支出金										生活扶助費等負担金		3,750	3,750	
				県支出金														
				地方債														
				その他														
				一般財源												1,250	1,250	
		令和2（決算）		令和3（予算）		令和4（予算案）												
事業費		4,300		5,000		5,000												
財源内訳	特定財源	3,225		3,750		3,750												
	一般財源	1,075		1,250		1,250												

令和4年度歳出予算説明調書

課名	長寿福祉課

区分		その他		(単位：千円)																						
小事業	社会福祉事務経費			会計	01	一般会計		款	20	民生費		項	10	社会福祉費		目	10	社会福祉総務費								
				中事業		010010		社会福祉事務経費																		
事業目的及び必要性				積 算 基 礎											節（細節）		金 額		前年度予算							
社会福祉事業を実施するために必要となる経費及び地域福祉を推進するために必要となる経費で、市の関係福祉団体と連携して事業を実施していく。また、都祁福祉センター及び月ヶ瀬福祉センターの施設修繕のための経費で、施設を維持していく。 令和4年度より「社会福祉審議会」のうち高齢者分科会経費を負担する。				報酬（高齢者分科会・指定管理者選定委員会委員報酬）											174	報酬		174	0							
				費用弁償（高齢者分科会・指定管理者選定委員会委員）											14	旅費		14	0							
				事務用消耗品											59	消耗品費		59	60							
				施設修繕料											700	施設修繕料		700	700							
				連絡用切手											5	通信運搬費		5	4							
事業概要															事業費計		952	764								
社会福祉事業を実施するための事務経費 地域福祉を推進するため、市の関係福祉団体と連携していくための事務経費 都祁福祉センター及び月ヶ瀬福祉センター施設修繕経費 社会福祉審議会高齢者分科会経費 指定管理者選定委員会経費 都祁福祉センター及び月ヶ瀬福祉センターの現在の指定管理者による指定期間 平成30年4月1日～令和5年3月31日															財源内訳		財 源 の 内 容									
															国庫支出金											
															県支出金											
															地方債											
		令和2（決算）		令和3（予算）		令和4（予算案）		県支出金																		
事業費		1,353		764		952		地方債																		
財源内訳	特定財源						その他																			
	一般財源		1,353		764		一般財源								952 764											

令和4年度歳出予算説明調書

課名	長寿福祉課

区分		その他		(単位：千円)																	
小事業	中国残留邦人等地域生活支援経費			会計	01	一般会計		款	20	民生費		項	10	社会福祉費		目	10	社会福祉総務費			
				中事業	013010		中国残留邦人等地域生活支援経費														
事業目的及び必要性				積 算 基 礎											節（細節）		金 額		前年度予算		
奈良市在住の中国残留邦人帰国者に対する支援 中国残留邦人等、永住帰国後の自立を支援するために以下の事業を行う。 自立支援通訳等派遣事業等 中国残留邦人等の日常生活上の相談、公共機関等のサービス利用時の通訳等を行う事業等				自立支援通訳・自立指導員派遣報償											1,264	報償費	1,380	1,398			
				自立指導員（活動推進費）											116						
				自立支援通訳・自立指導員派遣旅費											272	旅費	312	301			
				事業打合せ旅費											40						
				自立支援通訳・自立指導員派遣事業用切手											5	通信運搬費	5	4			
事業概要				通訳・指導員損害保険料											8	保険料	8	4			
				日本語学校通所旅費、教材費											202	扶助費	202	223			
これまでの取組内容															事業費計		1,907	1,930			
				財源内訳		財 源 の 内 容															
				国庫支出金		中国残留邦人支援対策事業補助金											1,907		1,930		
				県支出金																	
				地方債																	
				その他																	
				一般財源													0		0		
		令和2（決算）		令和3（予算）		令和4（予算案）															
事業費		1,827		1,930		1,907															
財源内訳	特定財源	1,827		1,930		1,907															
	一般財源	0		0		0													0		0

令和4年度歳出予算説明調書

課名	長寿福祉課

区分		その他		(単位：千円)																			
小事業	都祁福祉センター管理運営経費			会計	01	一般会計		款	20	民生費		項	10	社会福祉費		目	10	社会福祉総務費					
				中事業	035015			都祁福祉センター管理運営経費															
事業目的及び必要性				積 算 基 礎											節（細節）		金 額		前年度予算				
都祁福祉センターの運営管理に要する経費 地域における少子高齢化、人口減少、地域のつながりの希薄化など様々な課題が生じている。特に都祁地区を含む東部地域においては少子高齢化と人口減少が他地域に比して深刻である。 対応するための仕組みづくりや、そのための拠点の設置が喫緊であることから都祁福祉センターの重要性はますます高まっており、都祁地区における地域福祉の拠点として今後も維持していく必要がある。				都祁福祉センター管理運営委託											32,500		委託料		32,500		32,500		
				ポンプ場借地料											18		使用料及び賃借料		18		18		
事業概要																							
・都祁福祉センター指定管理料 センター内の入浴室・多目的施設・会議室等の施設の管理運営に要する経費																							
これまでの取組内容																							
平成22年度より、公募による指定管理者の選定																							
															事業費計		32,518		32,518				
				財源内訳		財 源 の 内 容																	
				国庫支出金																			
				県支出金																			
		令和2（決算）		令和3（予算）		令和4（予算案）		県支出金															
事業費		32,482		32,518		32,518		地方債															
財源内訳	特定財源	312		828		828		その他	施設使用料										828		828		
	一般財源	32,170		31,690		31,690		一般財源											31,690		31,690		

令和4年度歳出予算説明調書

課名	長寿福祉課

区分		その他		(単位：千円)																			
小事業	月ヶ瀬福祉センター管理運営経費			会計	01	一般会計		款	20	民生費		項	10	社会福祉費		目	10	社会福祉総務費					
				中事業		035020		月ヶ瀬福祉センター管理運営経費															
事業目的及び必要性				積 算 基 礎											節（細節）		金 額		前年度予算				
月ヶ瀬福祉センターの運営管理に要する経費 地域における少子高齢化、人口減少、地域のつながりの希薄化など様々な課題が生じている。特に月ヶ瀬地区を含む東部地域においては少子高齢化と人口減少が他地域に比して深刻である。 対応するための仕組みづくりや、そのための拠点の設置が喫緊であることから月ヶ瀬福祉センターの重要性はますます高まっており、月ヶ瀬地区における地域福祉の拠点として今後も維持していく必要がある。				月ヶ瀬福祉センター管理運営委託											29,000		委託料		29,000		29,000		
事業概要																							
・月ヶ瀬福祉センター指定管理料 センター内のパターゴルフ場・ゲートボール場等の屋外施設、談話室・会議室等の屋内施設の管理運営に要する経費																							
これまでの取組内容																							
平成22年度より、公募による指定管理者の選定																							
															事業費計		29,000		29,000				
				財源内訳		財 源 の 内 容																	
				国庫支出金																			
				県支出金																			
		令和2（決算）		令和3（予算）		令和4（予算案）		県支出金															
事業費		28,901		29,000		29,000		地方債															
財源内訳	特定財源	760		1,316		1,316		その他		施設使用料										1,316		1,316	
	一般財源	28,141		27,684		27,684		一般財源												27,684		27,684	

令和4年度歳出予算説明調書

課名	長寿福祉課

区分		その他		(単位：千円)																			
小事業	老人福祉事務経費	会計	01	一般会計		款	20	民生費		項	10	社会福祉費		目	25	老人福祉費							
		中事業	010010		老人福祉事務経費																		
事業目的及び必要性				積 算 基 礎										節（細節）		金 額		前年度予算					
課の事務運営のための経費 老人福祉センター、老人憩の家及び老人軽作業場の施設修繕のための経費で、施設を維持していく。				事務用消耗品等										239		消耗品費		239		234			
				施設修繕料										3,200		施設修繕料		3,200		2,000			
				事務用通知発送切手代										66		通信運搬費		66		66			
事業概要																							
老人福祉事業を実施するための事務経費 ・事務用消耗品等 コピー代及びコピー用紙 ・施設修繕料 老人福祉センター、老人憩の家及び老人軽作業場の施設修繕経費 ・事務用通知発送切手代 老人福祉事業を実施するための切手代																							
これまでの取組内容														事業費計		3,505		2,300					
				財源内訳		財 源 の 内 容																	
				国庫支出金																			
				県支出金																			
		令和2（決算）		令和3（予算）		令和4（予算案）		地方債															
事業費		2,402		2,300		3,505		その他		証明手数料										10		10	
財 源 内 訳	特定財源	7		10		10		一般財源												3,495		2,290	
	一般財源	2,395		2,290		3,495																	

令和4年度歳出予算説明調書

課名	長寿福祉課

区分		その他		(単位：千円)																			
小事業	老人保護施設措置経費	会計	01	一般会計		款	20	民生費		項	10	社会福祉費		目	25	老人福祉費							
		中事業	010030		老人保護施設措置経費																		
事業目的及び必要性				積 算 基 礎										節（細節）		金 額		前年度予算					
おおむね65歳以上で、特に身体的な介護を要する状態ではないが、環境上の理由及び経済的な理由により居宅において養護を受けることが困難な高齢者に対して、老人福祉法第11条に基づき養護老人ホームに入所させ、その費用を負担することを目的とする。				審査員等報酬（2人×4回）										64		報酬		64		64			
				市外旅費										21		旅費		21		21			
				事務用消耗品										10		消耗品費		10		10			
				郵送料										28		通信運搬費		28		26			
				生活管理指導短期宿泊事業委託										342		委託料		342		342			
				有料道路交通料（遠隔施設への調査・立会）										5		使用料及び賃借料		5		5			
				老人ホーム入所者措置費												扶助費		202,000		202,000			
				生活費										64,000									
				事務費										136,000									
				やむを得ない事由による措置費										2,000									
事業概要																							
居宅において養護を受けることが困難な高齢者を養護老人ホームに入所させ、措置入所した高齢者に伴う経費を支払う。																							
これまでの取組内容																							
■過去3年間の実績（年度末値） 平成30年度…措置者数99人、措置施設数12カ所 令和元年度…措置者数95人、措置施設数12カ所 令和 2年度…措置者数96人、措置施設数12カ所																							
		令和 2（決算）		令和 3（予算）		令和 4（予算案）		財源内訳		財 源 の 内 容													
								国庫支出金															
								県支出金															
事業費		192,535		202,487		202,470		地方債															
財源内訳	特定財源	41,110		44,000		47,000		その他		老人保護施設措置費自己負担金										47,000		44,000	
	一般財源	151,425		158,487		155,470		一般財源												155,470		158,487	

令和4年度歳出予算説明調書

課名	長寿福祉課

区分		その他		(単位：千円)														
小事業	万年青年クラブ活動経費	会計	01	一般会計		款	20	民生費		項	10	社会福祉費		目	25	老人福祉費		
		中事業	010042		万年青年クラブ活動経費													
事業目的及び必要性				積 算 基 礎										節（細節）	金 額	前年度予算		
万年青年クラブ等が、クラブ員の経験と知識を生かし、自主的にまた体力等に 応じ行う地域福祉活動・友愛活動・健康増進活動に補助し、高齢者が生きがいを 感じ、孤立せず支え合うことができ、世代間の交流や協働することができること により、地域の福祉に貢献することを目的とする。				万年青年大会感謝状及び記念品										54	報償費	54	22	
				行事用消耗品										3	消耗品費	3	3	
				奈良市万年青年クラブ連合会 （地域活動・健康増進活動・友愛活動・万年大会各補助金）										4,613	負担金補助及び交付金	16,903	18,503	
				地区万年青年クラブ連合会地域活動補助金										790				
				単位クラブ地域福祉活動補助金										11,500				
事業概要																		
高齢者の老後の生活を健全で豊かなものにするため、万年青年クラブの活動に 対して補助金の助成を行う。 【見込】 市万年青年クラブ連合会会員数 7,900人 地区万年青年クラブ連合会 27クラブ 単位クラブ数 230クラブ																		
これまでの取組内容																		
過去3年間の実績は以下のとおり 【実績】 市万年青年クラブ連合会会員数 (R1) (R2) (R3) 9,906人 8,625人 7,766人 地区万年青年クラブ連合会 29クラブ 27クラブ 27クラブ 単位クラブ数 255クラブ 235クラブ 213クラブ																		
		令和2（決算）	令和3（予算）	令和4（予算案）	財 源 の 内 容													
事業費		17,326	18,528	16,960	財源内訳													
財源内訳	特定財源	4,932	5,876	5,369	国庫支出金	老人クラブ助成事業費補助金										5,369	5,876	
	一般財源	12,394	12,652	11,591	県支出金													
					地方債													
					その他													
					一般財源											11,591	12,652	

令和4年度歳出予算説明調書

課名	長寿福祉課

区分		その他		(単位：千円)																	
小事業	長寿祝い事業経費			会計	01	一般会計		款	20	民生費		項	10	社会福祉費		目	25	老人福祉費			
				中事業	010044		長寿祝い事業経費														
事業目的及び必要性				積 算 基 礎										節（細節）		金 額		前年度予算			
高齢者に対し、長寿を祝い、生きがいを感じ希望をもって健康で明るい生活をおくっていただくことを目的とする。				100歳誕生祝用消耗品（206人）										914		消耗品費		914		814	
				賞状用紙										23		印刷製本費		23		21	
				ゆうパック送料										179		通信運搬費		179		154	
事業概要																					
市として、満100歳の誕生日に職員が訪問し、記念品を贈呈し、長寿をお祝いする。また、国については、9月の敬老の日を基準とし、その年度に100歳に到達される方に一斉に郵送する。																					
【見込】 対象者数 206人																					
これまでの取組内容																					
過去3年間の実績は以下のとおり																					
【実績】 満100歳 H30 R1 R2 R3(見込) 89人 93人 108人 131人																					
														事業費計		1,116		989			
				財源内訳		財 源 の 内 容															
				国庫支出金																	
				県支出金																	
		令和2（決算）		令和3（予算）		令和4（予算案）		事業費				地方債									
		584		989		1,116															
財源内訳	特定財源								その他												
	一般財源		584		989		1,116		一般財源				1,116		989						

令和4年度歳出予算説明調書

課名	長寿福祉課

区分		その他		(単位：千円)															
小事業	ななまるカード優遇措置事業経費	会計	01	一般会計		款	20	民生費		項	10	社会福祉費		目	25	老人福祉費			
		中事業	010052		ななまるカード優遇措置事業経費														
事業目的及び必要性				積 算 基 礎										節（細節）		金 額		前年度予算	
高齢者の積極的な社会参加を支援することにより、健康維持・増進と生きがいのある生活を送ってもらい、福祉の増進を図る。				長寿健康ポイント事業講師報償費								12		報償費		12		12	
				ななまるカード交付用（ICカード）								3,989		消耗品費		4,105		4,618	
				社寺等手土産								66							
				その他ななまるカード用消耗品								50							
				ななまるカード送付用印刷								186		印刷製本費		337		380	
				ななまるカード通知用封筒等印刷								93							
				ななまるお風呂券印刷								58							
				ななまるカード新規交付者宛通知代								470		通信運搬費		3,784		4,264	
				ななまるカード転入者交付送付代								94							
				ななまるカード送付代								3,220							
事業概要				ななまるカード新規交付者宛通知代								470		通信運搬費		3,784		4,264	
				ななまるカード転入者交付送付代								94							
70歳以上の市民の方に、その長寿をたたえる意味においてななまるカードを交付し、バス優待乗車などの色々な優遇措置を利用してもらうことにより積極的な社会参加を支援し、高齢福祉の増進を図る。				ななまるカード送付代								3,220							
				バス優待乗車委託								300,000		委託料		301,122		310,122	
				ななまるお風呂券交換委託								1,122							
これまでの取組内容																			
平成27年1月に「老春手帳」を「ななまるカード」に名称変更し、これまでの老春手帳優待乗車証と一本化した。 過去3年間の実績は以下のとおり 【実績】 70歳以上人口（年度末） (H30) (R1) (R2) 																			

令和4年度歳出予算説明調書

課名	長寿福祉課

区分		その他		(単位：千円)																	
小事業	訪問理美容サービス事業経費			会計	01	一般会計		款	20	民生費		項	10	社会福祉費		目	25	老人福祉費			
				中事業	010056		訪問理美容サービス事業経費														
事業目的及び必要性				積 算 基 礎											節（細節）	金 額	前年度予算				
在宅で生活する高齢者で、寝たきり等のため理美容所に出向くことが困難な人の居宅へ理美容師が訪問し、頭髮の刈り込み及び顔そり（※顔そりは理容のみ）サービスを実施し、保健衛生の増進と気分転換を図るとともに、家族の介護負担の軽減に寄与する。				コピー用紙											4	消耗品費	4	4			
				郵送料												通信運搬費	39	39			
				委託先協議書郵送料											7						
				新規決定利用券郵送料											7						
				継続利用者利用券郵送料											25						
				訪問理美容サービス事業委託											2,500	委託料	2,500	2,500			
事業概要																					
理美容組合及びNP0法人に業務を委託し、2カ月に1回の頻度で利用できるように、年度当初に年6回分の利用券を発行。市は、利用実績に基づき、委託業者に委託料の支払いを行う。																					
これまでの取組内容																					
平成2年より事業開始 ■過去3年間の利用実績 平成30年度…941回 令和元年度…922回 令和 2年度…977回																					
															事業費計	2,543	2,543				
				財源内訳		財 源 の 内 容															
				国庫支出金																	
				県支出金																	
		令和2（決算）		令和3（予算）		令和4（予算案）		地方債													
事業費		2,481		2,543		2,543		その他													
財源内訳	特定財源						一般財源														
	一般財源		2,481		2,543		2,543												2,543 2,543		

令和4年度歳出予算説明調書

課名	長寿福祉課

区分	その他	(単位：千円)																				
小事業	医療機関送迎サービス事業経費				会計	01	一般会計		款	20	民生費		項	10	社会福祉費		目	25	老人福祉費			
					中事業	010082 医療機関送迎サービス事業経費																
事業目的及び必要性					積 算 基 礎										節（細節）		金 額		前年度予算			
一般の公共交通機関を利用することが困難な月ヶ瀬地区の高齢者に対して事業を実施することにより、高齢者が健全で安定した生活を営むことができるよう援助する。					医療機関送迎サービス事業委託										966		委託料		966		981	
事業概要					月ヶ瀬地区に居住するおおむね65歳以上で在宅のひとり暮らしの単身世帯、高齢者世帯及びこれに準ずる世帯であって、老衰、心身の障害及び疾病等の理由により、公共交通機関を利用することが困難な者を医療機関に送迎する。																	
これまでの取組内容					平成17年に事業を開始し、業務を市社会福祉協議会に委託 ■過去3年間の利用実績 平成30年度…実利用者15人、延送迎回数218回 令和元年度…実利用者19人、延送迎回数223回 令和 2年度…実利用者24人、延送迎回数297回																	
															事業費計		966		981			
					財源内訳		財 源 の 内 容															
					国庫支出金																	
					県支出金																	
		令和 2（決算）	令和 3（予算）	令和 4（予算案）	県支出金																	
事業費		725	981	966	地方債																	
財源内訳	特定財源				その他																	
	一般財源	725	981	966	一般財源												966		981			

令和4年度歳出予算説明調書

課名	長寿福祉課

区分		その他		(単位：千円)																			
小事業	南福祉センター路線バス運行経費	会計	01	一般会計		款	20	民生費		項	10	社会福祉費		目	25	老人福祉費							
		中事業	010089		南福祉センター路線バス運行経費																		
事業目的及び必要性				積 算 基 礎										節（細節）		金 額		前年度予算					
南福祉センターへのアクセスを確保するため、センター起点に巡回するシャトルバスを運行し、センター利用者の利便性を確保していく。				シャトルバス運行委託										2,640		委託料		2,640		2,640			
				車両リース代										657		使用料及び賃借料		657		657			
事業概要																							
南福祉センターと既存のバス停を結ぶシャトルバスの運行をセンター開館日に1日7回行っており、利用者の利便性を確保している。																							
これまでの取組内容																							
平成23年度の南福祉センター開館に伴い路線バス運行の委託を行っていたが、令和2年度10月より路線バスから、南福祉センターと既存のバス停を結ぶシャトルバスに変更した。																							
				事業費計										3,297		3,297							
				財源内訳		財 源 の 内 容																	
				国庫支出金																			
				県支出金																			
		令和2（決算）		令和3（予算）		令和4（予算案）		事業費															
		7,809		3,297		3,297		地方債															
財源内訳	特定財源						その他																
	一般財源		7,809		3,297		一般財源												3,297		3,297		

令和4年度歳出予算説明調書

課名	長寿福祉課

区分		その他		(単位：千円)																					
小事業		老人福祉センター運営管理経費			会計	01	一般会計		款	20	民生費		項	10	社会福祉費		目	25	老人福祉費						
					中事業		015010 老人福祉センター運営管理経費																		
事業目的及び必要性				積 算 基 礎												節（細節）		金 額		前年度予算					
市内に東、西、南、北の4センターを設置し、60歳以上の地域の高齢者に対し、各種の相談に応ずるとともに、健康の増進、教養の向上及びレクリエーションのための便宜を総合的に供与し、高齢者に心豊かに楽しく明るく過ごせることを目的とする。 事業概要 指定管理者による老人福祉センターの運営管理を行う。 センターでは、高齢者の健康増進、教養の向上やレクリエーションのための講座などを実施する。 現在の指定管理者による指定期間 平成30年4月1日～5年間 これまでの取組内容 平成23年度に福祉センターと改称し、高齢者だけでなく子育て親子を対象とした施設として、子育て親子の交流及び集いの場の提供等を行い、高齢者が他の世代と交流できる施設となっている。平成29年度に指定管理者の公募を実施した。				老人福祉センター管理運営委託												129,000	委託料	129,189	129,621						
				健康づくり等に関する講座等（月ヶ瀬）												189									
				A E D 本体設置 （東・西福祉センター） （南福祉センター）												70 40	使用料及び賃借料	357	357						
				西福祉センター 自動抽気装置一式借上げ料												247									
				福祉センター利用証												44	印刷製本費	44	44						
				指定管理者選定委員会 委員報酬												90	報酬	90	0						
				指定管理者選定委員会 費用弁償												9	旅費	9	0						
				事業費計												129,689	130,022								
				財源内訳		財 源 の 内 容																			
				国庫支出金																					
				県支出金																					
		令和2（決算）		令和3（予算）		令和4（予算案）		県支出金																	
事業費		126,348		130,022		129,689		地方債																	
財源内訳	特定財源	421		2,320		2,320		その他		老人福祉センター室使用料														2,320	2,320
	一般財源	125,927		127,702		127,369		一般財源																127,369	127,702

令和4年度歳出予算説明調書

課名	長寿福祉課

区分	その他	(単位：千円)											
小事業	老人憩の家運営管理経費	会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	10	社会福祉費	目	25	老人福祉費
		中事業	015015	老人憩の家運営管理経費									
事業目的及び必要性		積 算 基 礎								節（細節）	金 額	前年度予算	
高齢者が自宅にこもりつきりになることなく、誘いあって気軽に集まれる場所として、市内18カ所に奈良市老人憩の家を供与し、心身の健康の増進を図る。		事務用消耗品								22	消耗品費	22	22
		施設修繕料								100	修繕料	100	100
		燃料費（プロパン、石打・灯油）								185	燃料費	185	161
		光熱水費（電気・ガス・水道）								3,286	光熱水費	3,286	3,486
		消防設備検査点検・し尿浄化槽検査点検手数料								295	手数料	295	295
事業概要		指定管理料								2,120	委託料	3,025	2,533
指定管理者にて管理運営を実施（地域の万年青年クラブ等）		し尿浄化槽清掃及び点検								121			
		市有建築物等定期点検業務委託 ※3年間で全施設を点検								784			
		建物借上料・共益費（UR）・テレビ聴視料								1,949	使用料及び賃借料	1,949	1,949
これまでの取組内容													
・UR鶴舞団地の建替に伴い、平成26年10月3日付で老人憩の家条例を一部改正し、鶴舞老人憩の家を廃止した。 ・地域施設の再編に伴い、令和元年10月10日付で老人憩の家条例を一部改正し、西之阪老人憩の家を廃止した。 ・平成30年度 延べ利用者数22,873人 ・令和元年度 延べ利用者数21,386人 ・令和2年度 延べ利用者数9,240人													
		令和2（決算）	令和3（予算）	令和4（予算案）				事業費計		8,862		8,546	
		財源内訳	財 源 の 内 容										
		国庫支出金											
		県支出金											
事業費		7,902	8,546	8,862				地方債					
財源内訳	特定財源							その他					
	一般財源	7,902	8,546	8,862				一般財源		8,862		8,546	

令和4年度歳出予算説明調書

課名	長寿福祉課

区分		その他		(単位：千円)																				
小事業		老人軽作業場運営管理経費			会計	01	一般会計		款	20	民生費		項	10	社会福祉費		目	25	老人福祉費					
					中事業	015020		老人軽作業場運営管理経費																
事業目的及び必要性					積 算 基 礎										節（細節）		金 額		前年度予算					
市内に居住する60歳以上の高齢者に、その知識、経験及び趣味を生かして物を作ることにより、生きがいを持っていただくため、老人軽作業場を運営する。					田原老人軽作業場指定管理料										114		委託料		114		114			
事業概要																								
指定管理者にて管理運営を実施（地域の万年青年クラブ等）																								
これまでの取組内容 ・令和2年10月1日付で老人憩の家条例を一部改正し、並松老人軽作業場を廃止した。																								
					事業費計										114		114							
					財源内訳		財 源 の 内 容																	
					国庫支出金																			
					県支出金																			
		令和2（決算）		令和3（予算）		令和4（予算案）		県支出金																
事業費		142		114		114		地方債																
財源内訳	特定財源								その他															
	一般財源		142		114		114		一般財源												114		114	

令和4年度歳出予算説明調書

課名	長寿福祉課

区分		その他		(単位：千円)																					
小事業	遺族援護事務経費	会計	01	一般会計		款	20	民生費		項	10	社会福祉費		目	30	遺族等援護対策費									
		中事業		010010		遺族援護事務経費																			
事業目的及び必要性				積 算 基 礎										節（細節）	金 額	前年度予算									
本市の戦没者追悼式を挙行する経費として必要である。戦没者等のご遺族への弔意を表す目的で挙行しているため、それに関連する経費も計上している。英霊の継承を行うためにもこの事業は必要である。また、遺族会の運営補助も行い本市としても、ともに戦没者等に弔意を表していく。				援護事務説明会										1	旅費	1	1								
				戦没者追悼式開催消耗品										90	消耗品費	90	90								
				戦没者追悼式救護所用消耗品										3	医薬材料費	3	3								
				連絡用切手										157	通信運搬費	157	314								
				戦没者追悼式会場及び祭壇設営委託										1,217	委託料	1,217	1,217								
事業概要				戦没者追悼式開催に伴う山間部参列者送迎										384	使用料及び賃貸料	516	516								
奈良市戦没者追悼式（毎年10月に挙行） 奈良市遺族会補助金				戦没者追悼式マイク設備借上料										132											
				奈良市遺族会補助金										2,200	負担金補助及び交付金	2,200	2,200								
これまでの取組内容				毎年10月に本市主催の戦没者追悼式を挙行										事業費計		4,184	4,341								
		財源内訳												財 源 の 内 容											
		国庫支出金																							
		県支出金																							
		令和2（決算）	令和3（予算）	令和4（予算案）	地方債																				
事業費		2,877	4,341	4,184	その他																				
財源内訳	特定財源				一般財源																				
	一般財源	2,877	4,341	4,184	一般財源												4,184 4,341								

令和4年度歳出予算説明調書

課名	長寿福祉課

区分	その他		(単位：千円)																			
小事業	慰霊塔公園管理経費			会計	01	一般会計		款	20	民生費		項	10	社会福祉費		目	30	遺族等援護対策費				
				中事業	010020		慰霊塔公園管理経費															
事業目的及び必要性				積 算 基 礎											節（細節）	金 額	前年度予算					
第二次世界大戦をはじめとする戦死された本市出身者の戦没者をお祀りしている奈良市慰霊塔公園の維持管理が目的である。遺族会の活動で清掃ボランティアをしていただいているが、高齢化により、特に高木剪定等の作業は難しくなった。本市が業者に高木剪定の委託を行い、慰霊塔公園の維持管理をしていく必要がある。				草刈作業謝礼											90	報償費	90	90				
				供花											15	消耗品費	15	15				
				電気、水道料金											80	光熱水費	80	80				
				合祀板追記手数料											29	手数料	29	29				
				植木等手入れ委託											482	委託料	482	482				
事業概要																						
公園内維持経費 公園内合祀板への追記 公園内植木の剪定及び草刈作業の委託																						
これまでの取組内容																						
奈良市慰霊塔公園内の維持管理のため、毎月、奈良市遺族会会員のボランティアによる清掃活動が行われている。また、本市としても作業として危険を伴う高木剪定については、業者に委託し慰霊塔公園の維持管理をしている。																						
				財源内訳		財 源 の 内 容																
				国庫支出金																		
				県支出金																		
		令和２（決算）		令和３（予算）		令和４（予算案）		事業費														
		642		696		696		地方債														
財源内訳	特定財源						その他															
	一般財源		642		696		一般財源												696		696	

令和4年度歳出予算説明調書

課名	国保年金課・人事課

区分		その他		(単位：千円)													
小事業	国民年金事務経費			会計	01	一般会計		款	20	民生費		項	30	国民年金事務費	目	10	国民年金事務取扱費
				中事業	015010		国民年金事務経費										
事業目的及び必要性				積 算 基 礎										節（細節）	金 額	前年度予算	
国民年金事務は公的年金制度の柱として重要性が増している。老齢年金の受給資格が25年から10年に短縮、年金生活者支援給付金の支給など制度の改正も行われたことから、市民の関心も高く、相談件数や業務量が増大されると予想される。 国民年金をはじめとする公的年金制度の周知、届書の受付並びに年金受給権確保の点から年金相談の充実は不可欠である。 ○年金生活者支援給付金…年金生活者支援給付金は、消費税率引き上げ分を活用し、公的年金等の収入や所得額が一定額以下の年金受給者の生活を支援するために、年金に上乗せして支給されるもの				厚生年金保険料						588	社会保険料	1,009	985				
				健康保険料						325							
				介護保険料						42							
				雇用保険料						54							
				会計年度任用職員（社会保険労務士等）報酬（10人）						19,686	報酬	21,690	21,619				
				会計年度任用職員（事務）報酬（2人）						2,004							
				会計年度任用職員期末手当						4,184	期末手当	4,184	4,256				
				会計年度任用職員（社会保険労務士等）費用弁償						1,356	旅費	1,654	1,654				
				会計年度任用職員（事務）費用弁償						288							
				市外旅費・県内研修旅費等						10							
事業概要				事務用消耗品ほか						743	消耗品費	743	743				
				帳票及び事務用紙等印刷費						201	印刷製本費	201	201				
				郵便料						28	通信運搬費	158	158				
				電信電話料						130							
				国保年金システム賃貸借料							使用料及び賃借料	152,434	152,434				
				国民年金業務システム						31,466							
				国民健康保険業務システム						120,968							
				システム修正委託							委託料	838	1,800				
				全国都市国民年金協議会負担金						10	負担金補助及び交付金	48	46				
				奈良県都市国民年金協議会負担金						10							
子ども・子育て拠出金						28											
										事業費計	182,959	183,896					
				財源内訳	財 源 の 内 容												
				国庫支出金	国民年金事務取扱費委託金										46,459	19,929	
				県支出金													
		令和2（決算）	令和3（予算）	令和4（予算案）	地方債												
事業費		180,822	183,896	182,959	その他												
財源内訳	特定財源	86,743	19,948	46,478	雇用保険被保険者立替保険料収入										19	19	
	一般財源	94,079	163,948	136,481	一般財源										136,481	163,948	

令和4年度歳出予算説明調書

課名	福祉医療課

区分		その他		(単位：千円)															
小事業	社会福祉事務経費			会計	01	一般会計		款	20	民生費		項	10	社会福祉費		目	10	社会福祉総務費	
				中事業	010010		社会福祉事務経費												
事業目的及び必要性				積 算 基 礎												節（細節）	金 額	前年度予算	
心身障害者医療費助成・重度心身障害者老人等医療費助成の受給者に対して効率的な自動償還を実施するため。（奈良市福祉情報システム）				研修会、主管課長会議												5	旅費	5	5
				各種事務連絡郵送料												2	通信運搬費	2	2
				奈良市福祉情報システム最適化事業に係る賃貸借料												10,000	使用料及び賃借料	10,000	10,000
事業概要																			
高い費用対効果と事業継続性を備えた情報システムである奈良市福祉情報システムの運用（福祉医療費助成償還払システム保守及び専用機器賃貸借料）																			
これまでの取組内容																			
奈良市福祉情報システム最適化事業業務（平成26年6月27日～令和7年3月31日までの10年契約である奈良市福祉情報システム最適化事業）																			
				財源内訳	財 源 の 内 容														
				国庫支出金															
				県支出金															
		令和2（決算）	令和3（予算）	令和4（予算案）	地方債														
財源内訳	特定財源				その他														
	一般財源	20,860	10,007	10,007	一般財源													10,007	10,007

令和４年度歳出予算説明調書

課名	福祉医療課

区分		新規的		(単位：千円)																			
小事業		社会福祉事務経費			会計	01	一般会計		款	20	民生費		項	10	社会福祉費		目	10	社会福祉総務費				
					中事業	010010		社会福祉事務経費															
事業目的及び必要性					積 算 基 礎										節（細節）		金 額		前年度予算				
心身障害者医療費助成・重度心身障害者老人等医療費助成の受給者に対して効率的な自動償還を実施するため。（奈良市福祉情報システム）					奈良市福祉情報システム現物給付対象年齢拡大に伴う改修										2,800		委託料		2,800				
事業概要																							
高い費用対効果と事業継続性を備えた情報システムである奈良市福祉情報システムの運用（福祉医療費助成償還払システム保守及び専用機器賃貸借料） 現在、県内市町村一律で「未就学児まで」としている現物給付方式による医療費助成を、本市単独で「中学校卒業（１５歳年度末）まで」に年齢拡大することに伴い、システム改修を実施する。																							
これまでの取組内容																							
奈良市福祉情報システム最適化事業業務（平成26年6月27日～令和7年3月31日までの10年契約である奈良市福祉情報システム最適化事業）																							
					財源内訳		財 源 の 内 容																
					国庫支出金																		
					県支出金																		
		令和２（決算）		令和３（予算）		令和４（予算案）		事業費															
		0		0		2,800		地方債															
財源内訳	特定財源						その他																
	一般財源		0		0		一般財源												2,800		0		

令和4年度歳出予算説明調書

課名	福祉医療課

区分	その他	(単位：千円)																
小事業	福祉医療費資金貸付金経費	会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	10	社会福祉費	目	10	社会福祉総務費					
		中事業	045010	福祉医療費資金貸付金経費														
事業目的及び必要性		積 算 基 礎									節（細節）	金 額	前年度予算					
福祉医療費助成金の受給者資格を持つ人で、医療の自己負担額の支払いが困難な人に対して、安心して医療を受けられる体制を整える。		福祉医療費資金貸付金									600	貸付金	600	600				
事業概要																		
医療機関等に対して支払う医療の自己負担額の支払いが困難な人に対し、支払いのための資金を貸し付ける。																		
これまでの取組内容																		
平成17年度に制定されて以来、実績は無い。しかし、医療費の支払いが困難な人に資金を貸し付ける必要性はあり、今後も継続する。																		
											事業費計	600	600					
		財源内訳	財 源 の 内 容															
		国庫支出金																
		県支出金																
	令和2（決算）	令和3（予算）	令和4（予算案）															
事業費		0	600	600														
財源内訳	特定財源		600	600														
	一般財源	0	0	0														

令和4年度歳出予算説明調書

課名	福祉医療課

区分		その他		(単位：千円)											
小事業	心身障害者医療費助成経費	会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	10	社会福祉費	目	20	障害者福祉費		
		中事業	010015	心身障害者医療費助成経費											
事業目的及び必要性				積 算 基 礎							節(細節)	金 額	前年度予算		
身体障害者手帳1・2級所持者又は療育手帳所持者等の重度の心身障害者に対し、健康の保持と福祉の増進を図るため、医療費の一部を助成する。				課事務用消耗品							125	消耗品費	125	125	
				(再生紙 A4 コピー代)											
事業概要 健康保険に加入している身体障害者手帳1・2級所持者又は療育手帳所持者等の重度の心身障害者に対し、「心身障害者医療費受給資格証」を交付し、保険診療による自己負担分(高額療養費や入院時の食事療養費等を除く)から一部負担金を除いた額を助成する。 未就学児の助成方法について、令和元年8月診療分から現物給付方式を導入している。				医療費受給資格証(償還)							172	印刷製本費	330	236	
				医療費受給資格証(現物)							43				
				資格証発送用封筒							55				
				返信用封筒							37				
				封筒							10				
				その他帳票印刷							13				
				医療資格証更新通知郵送料(5,000件)							421	通信運搬費	796	745	
				資格証通知郵送料(現物 100件)							9				
				受取人払い郵送料(3,700件)							366				
				これまでの取組内容 昭和47年4月より助成を開始した。過去3年間の実績は以下のとおり (対象者数及び助成額) 平成30年度 4,532人 517,616,911円 令和元年度 4,639人 524,947,243円 令和 2年度 4,666人 495,898,942円				審査手数料(未就学児以外)							
県費分								3,712							
市費分								1,450							
審査手数料(未就学児)															
県費分(社保分)								95							
(国保分)								14							
市費分(社保分)								132							
(国保分)								21							
心身障害者医療助成費(県補助対象分)								400,000	扶助費	535,000	535,000				
心身障害者医療助成費(市単独分)								135,000							
											事業費計	541,675	541,503		
				財源内訳	財 源 の 内 容										
				国庫支出金											
				県支出金	心身障害者医療助成事業費補助金、心身障害者医療助成事務費補助金							178,810	180,835		
事業費				令和2(決算)	令和3(予算)	令和4(予算案)	地方債								
				501,791	541,503	541,675	その他	福祉医療費助成制度高額療養費収入							
財源内訳	特定財源	233,710	230,235	226,710								47,900	49,400		
	一般財源	268,081	311,268	314,965	一般財源							314,965	311,268		

令和4年度歳出予算説明調書

課名	福祉医療課

区分		その他		(単位：千円)																		
小事業	重度心身障害者老人等医療費助成経費			会計	01	一般会計		款	20	民生費		項	10	社会福祉費		目	20	障害者福祉費				
				中事業	010020		重度心身障害者老人等医療費助成経費															
事業目的及び必要性				積 算 基 礎										節（細節）		金 額		前年度予算				
後期高齢者医療制度加入者で身体障害者手帳1・2級所持者又は療育手帳所持者等の重度の心身障害者（重度心身障害者老人等医療費助成制度の認定を受けている者）の健康の保持と福祉の増進を図るため、医療費の一部を助成する。				課事務用消耗品（再生紙A4）										71	消耗品費	71	71					
				通知用郵送料										24	通信運搬費	24	24					
				重度心身障害者老人等医療助成費（県補助対象分）										262,000	扶助費	316,000	310,000					
				重度心身障害者老人等医療助成費（市単独分）										54,000								
事業概要																						
重度心身障害者老人等医療費助成制度の支給認定を受けている人に対し、保険診療による自己負担分（高額療養費・高額介護合算療養費や入院時の食事療養費等を除く）から一部負担金を除いた額を助成する。																						
これまでの取組内容				昭和58年6月より助成を開始した。過去3年間の実績は以下のとおり （対象者数及び助成額） 平成30年度 3,155人 301,103,925円 令和元年度 3,154人 303,531,757円 令和 2年度 3,050人 284,790,897円										事業費計	316,095	310,095						
		財源内訳															財 源 の 内 容					
		国庫支出金																				
		県支出金															重度心身障害者老人等医療費助成事業費補助金					
		令和 2（決算）	令和 3（予算）	令和 4（予算案）	地方債								131,000	130,000								
事業費		284,874	310,095	316,095	その他																	
財源内訳	特定財源	126,939	130,000	131,000	一般財源								185,095	180,095								
	一般財源	157,935	180,095	185,095																		

令和4年度歳出予算説明調書

課名	福祉医療課

区分		その他		(単位：千円)																				
小事業		後期高齢者医療費負担経費			会計	01	一般会計		款	20	民生費		項	10	社会福祉費		目	28	後期高齢者医療費					
					中事業	010010		後期高齢者医療費負担経費																
事業目的及び必要性				積 算 基 礎												節（細節）		金 額		前年度予算				
高齢者の医療の確保に関する法律に基づき、後期高齢者の療養給付費の12分の1に相当する分を市が負担する必要がある。				後期高齢者医療概算定率（1/12）市町村負担金												4,080,405		負担金補助及び交付金		4,080,405		3,839,145		
事業概要																事業費計		4,080,405		3,839,145				
前年度の給付実績及び医療費の伸びの見込みから、奈良県後期高齢者医療広域連合が算定した額を、負担金として納付する。																								
これまでの取組内容																事業費計		4,080,405		3,839,145				
過去3年間の実績は以下のとおり																								
平成30年度 決算：3,527,499千円 令和元年度 決算：3,592,158千円 令和 2年度 決算：3,795,416千円				財源内訳		財 源 の 内 容																		
				国庫支出金																				
		令和 2（決算）		令和 3（予算）		令和 4（予算案）		県支出金																
事業費		3,795,416		3,839,145		4,080,405		地方債																
財源内訳	特定財源								その他															
	一般財源		3,795,416		3,839,145		4,080,405		一般財源												4,080,405		3,839,145	

令和4年度歳出予算説明調書

課名	介護福祉課

区分		その他		(単位：千円)																	
小事業	介護保険社会福祉法人利用料減額助成経費	会計	01	一般会計		款	20	民生費		項	10	社会福祉費		目	10	社会福祉総務費					
		中事業	040020		介護保険社会福祉法人利用料減額助成経費																
事業目的及び必要性				積 算 基 礎										節（細節）		金 額		前年度予算			
低所得利用者の生活の安定と介護保険制度の円滑な実施のために、利用料の軽減制度を実施する社会福祉法人に助成を行うものである。				社会福祉法人利用料減額助成金										1,655		負担金補助及び交付金		1,655		1,655	
事業概要				生活困窮者が社会福祉法人の提供する介護サービスを利用した際、利用者負担額を1／2又は1／4に軽減（生活保護受給者については個室の居住費を100％軽減する。）した社会福祉法人に対して減額した額の1/2を助成する事業																	
これまでの取組内容																					
社会福祉法人等による利用者負担額の減免（認定件数） 平成23年度 21件 平成24年度 22件 平成25年度 28件 平成26年度 27件 平成27年度 31件 平成28年度 31件 平成29年度 32件 平成30年度 40件 令和元年度 47件 令和 2年度 44件														事業費計		1,655		1,655			
				財源内訳		財 源 の 内 容															
				国庫支出金																	
				県支出金		介護保険事業費補助金										1,241		1,241			
				地方債																	
				その他																	
				一般財源												414		414			
						令和 2（決算）		令和 3（予算）		令和 4（予算案）											
				事業費		1,369		1,655		1,655											
財源内訳	特定財源	1,026		1,241		1,241															
	一般財源	343		414		414															

令和4年度歳出予算説明調書

課名	介護福祉課

区分		その他		(単位：千円)																				
小事業		介護長寿システム経費			会計	01	一般会計		款	20	民生費		項	10	社会福祉費		目	25	老人福祉費					
					中事業	010010		老人福祉事務経費																
事業目的及び必要性					積 算 基 礎										節（細節）		金 額		前年度予算					
業務の効率化・簡素化と経費の削減を図り、市民サービスの向上につなげるために策定した「奈良市情報システム最適化計画」に基づき、導入した介護長寿システムの維持に必要である。					介護長寿システム最適化事業に係る借上料										40,502		使用料及び賃借料		40,502		40,502			
事業概要																								
介護長寿システム最適化事業借上料にかかる経費																								
これまでの取組内容																								
平成27年4月より本稼働し、その後、法改正に対応するため、システム改修を行った。																								
		令和2（決算）		令和3（予算）		令和4（予算案）		財源内訳		財 源 の 内 容														
事業費		40,502		40,502		40,502		国庫支出金																
								県支出金																
								地方債																
財源内訳	特定財源								その他															
	一般財源		40,502		40,502		40,502		一般財源												40,502		40,502	

課名	介護福祉課

— 473 —

令和4年度歳出予算説明調書

課名	介護福祉課

区分		その他		(単位：千円)														
小事業	老人福祉施設整備指導監督事務経費	会計	01	一般会計		款	20	民生費		項	10	社会福祉費		目	25	老人福祉費		
		中事業		010041		老人福祉施設整備指導監督事務経費												
事業目的及び必要性				積 算 基 礎										節（細節）	金 額	前年度予算		
老人福祉施設等への指導監督や介護保険法等に基づく各種届出（新規指定申請、指定更新申請、変更届、体制届等）に係る通知等を行うため、各施設等へ必要な郵便物を送付する。 また、施設における新型コロナウイルス感染症クラスター対策の一環として、感染症専門看護師等による衛生管理指導等を行う。				チューブファイル										500円×80個	40	消耗品費	40	40
				介護保険事業所事務連絡用切手											70	通信運搬費	70	70
				衛生管理指導等（新型コロナウイルス対策）											300	報償費	300	0
事業概要																		
老人福祉施設等への指導監督や介護保険法等に基づく各種届出に係る通知等を行う。 また、感染症専門看護師等を施設に派遣し、衛生管理指導等を行う。																		
これまでの取組内容														報酬 旅費		100 11		
事業者に対する事務連絡や指定関係事務に伴う郵便による通信費用については引き続き必要となる。感染症拡大防止の見地から来庁者を抑制する方針をとっているため、郵便による事務連絡が増加傾向にある。 衛生管理指導等については、令和3年度に大規模クラスターが発生した施設に対して実施した。														事業費計	410	221		
		令和2（決算）	令和3（予算）	令和4（予算案）	財源内訳		財 源 の 内 容											
事業費		88	221	410	国庫支出金		新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金						300					
					県支出金													
					地方債													
財源内訳	特定財源		221	410	その他		介護保険事業者指定等手数料						110	221				
	一般財源	88	0	0	一般財源								0	0				

令和4年度歳出予算説明調書

課名	介護福祉課

区分		その他		(単位：千円)																					
小事業	軽費老人ホーム運営費補助事業	会計	01	一般会計		款	20	民生費		項	10	社会福祉費		目	25	老人福祉費									
		中事業	010028		軽費老人ホーム運営費補助事業経費																				
事業目的及び必要性				積 算 基 礎										節（細節）	金 額	前年度予算									
身体機能の低下や家庭環境等の理由により、居宅において生活することが困難な高齢者が、低額な料金で軽費老人ホームに入所し、健康で明るい生活を送ることを目的とする。施設入所者の利用料と事務費補助で運営を行っている施設が継続的な運営を行うために必要な経費である。				軽費老人ホーム事務費補助金										316,000	負担金補助及び交付金	316,000	316,000								
				事務用消耗品										12	消耗品費	12	12								
				郵便切手代										7	通信運搬費	7	7								
事業概要																									
在宅生活が困難な高齢者が、低額な料金で入所できる軽費老人ホームを設置する社会福祉法人に対し、入所者の経済的負担軽減のため社会福祉法人が入所者から徴収する事務費の一部を減免した場合その減免額に対し補助を行う。														事業費計	316,019	316,019									
														財 源 の 内 容											
														財源内訳											
				国庫支出金																					
				県支出金																					
		令和2（決算）	令和3（予算）	令和4（予算案）	地方債																				
事業費		310,894	316,019	316,019	その他																				
財源内訳	特定財源				一般財源																				
	一般財源	310,894	316,019	316,019												316,019	316,019								

令和4年度歳出予算説明調書

課名	介護福祉課

区分		その他		(単位：千円)														
小事業	介護事業者等サービス継続支援補助経費	会計	01	一般会計		款	20	民生費		項	10	社会福祉費		目	25	老人福祉費		
		中事業	010095		介護事業者等サービス継続支援補助経費													
事業目的及び必要性				積 算 基 礎										節（細節）	金 額	前年度予算		
在宅での介護を必要とする本市在住の高齢者を介護する者等が、新型コロナウイルス感染症に感染したことにより、要介護高齢者等が自宅に取り残される事態を防ぐことを目的とする。				新型コロナウイルス在宅ケア継続支援協力金										報償費	3,000			
事業概要														事業費計	3,000	0		
感染症の濃厚接触者となった当該高齢者が引き続き在宅介護を受けるための支援を行った事業者に対して協力金を支給するもの。また、介護保険を利用せずに家族だけで介護している介護者が罹患した際、事業所に緊急の協力依頼をするためにも当事業を活用する。																		
これまでの取組内容														財源内訳	財 源 の 内 容			
		令和2（決算）	令和3（予算）	令和4（予算案）	国庫支出金		新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金						3,000					
事業費		0	0	3,000	県支出金													
財源内訳	特定財源			3,000	地方債													
	一般財源	0	0	0	その他													
					一般財源								0		0			

令和4年度歳出予算説明調書

課名	介護福祉課

区分		投資的		(単位：千円)														
小事業	老人福祉施設等整備費補助事業	会計	01	一般会計		款	20	民生費		項	10	社会福祉費		目	50	高齢者福祉施設整備事業費		
		中事業	010050		老人福祉施設等整備費補助事業													
事業目的及び必要性				積 算 基 礎										節（細節）	金 額	前年度予算		
第8期事業計画に基づき整備する認知症対応型共同生活介護（グループホーム）の開設準備経費等支援事業補助金及び施設等整備補助金を交付予定。令和5年4月までの開設に向けて建設するため、令和4年度の予算として計上。 また、移転改築希望の事業所についても、令和4年度中の竣工予定分の予算を計上。				地域密着型サービス施設等整備促進事業補助金										168,000	負担金補助及び交付金	258,442		
				施設開設準備経費等支援事業補助金										90,442				
事業概要														事業費計		258,442	0	
認知症対応型共同生活介護（グループホーム）の新規開設及び移転改築について、地域密着型サービス施設等整備促進事業補助金として建築費等の施設整備に関する経費に対して補助金を交付する。また、施設開設準備経費等支援事業補助金として備品の購入などの経費に対して補助金を交付する。																		
これまでの取組内容																		
		令和2（決算）	令和3（予算）	令和4（予算案）	財源内訳	財 源 の 内 容												
					国庫支出金													
					県支出金	老人福祉施設等施設整備費補助金										258,442		
事業費		0	0	258,442	地方債													
財源内訳	特定財源			258,442	その他													
	一般財源	0	0	0	一般財源											0		0

令和4年度歳出予算説明調書

課名	子ども政策課

区分		その他		(単位：千円)																			
小事業	社会福祉審議会経費			会計	01	一般会計		款	20	民生費		項	10	社会福祉費		目	10	社会福祉総務費					
				中事業	010090		社会福祉審議会経費																
事業目的及び必要性				積 算 基 礎										節（細節）		金 額		前年度予算					
「社会福祉審議会」は、社会福祉に関する4つの事項（民生委員の適否の審査、障害者の障害程度の審査、高齢者福祉に関する事項及び児童福祉に関する事項）を調査審議するため、社会福祉法第7条に基づき、都道府県又は指定都市若しくは中核市に設置が義務づけられた合議制の機関である。この機関は、都道府県知事又は指定都市若しくは中核市の長の監督に属し、その諮問に答え、又は関係行政庁に意見を具申するもので、議会の議員、社会福祉事業に従事する者及び学識経験のある者のうちから、都道府県知事又は指定都市若しくは中核市の長が任命するものである。				審議会委員報酬 児童分科会（6人×1回）										72		報酬		72					
				審議会委員費用弁償										6		旅費		6					
				連絡用切手代										1		通信運搬費		1					
事業概要																							
社会福祉審議会においては、民生委員、障害者福祉、高齢者福祉及び児童福祉の4つの専門分科会において専門家の立場から社会福祉に関する事項を調査・審議していく。																							
これまでの取組内容																							
令和2年度に委員の一斉改選に伴い委嘱及び民生委員、障害者福祉、高齢者福祉及び児童福祉の4つの各専門分科会の会長を選任した（任期3年、再任を妨げない）。																							
				財源内訳		財 源 の 内 容																	
				国庫支出金																			
				県支出金																			
事業費				令和2（決算）		令和3（予算）		令和4（予算案）		地方債													
財源内訳	特定財源									その他													
	一般財源			0		0		79		一般財源										79		0	

令和4年度歳出予算説明調書

課名	子ども政策課

区分		その他		(単位：千円)																				
小事業	課事務経費	会計	01	一般会計		款	20	民生費		項	15	児童福祉費		目	10	児童福祉総務費								
		中事業	010010		児童福祉事務経費																			
事業目的及び必要性				積 算 基 礎										節（細節）		金 額		前年度予算						
課の事務執行のための経費、オンブズパーソン導入検討のための経費、多子世帯支援ポイントカードの配布のための経費				オンブズパーソン制度導入検討アドバイザー謝礼 (1人×5回)										50	報償費	50	0							
				全国児童福祉主管課長会議等 オンブズパーソン制度導入検討視察										63 19	旅費	82	62							
				新聞代 書籍購入 事務用消耗品										37 5 366	消耗品費	408	408							
				多子世帯支援ポイントカード用シール印刷										40	印刷製本費	40	40							
事業概要				切手代										5	通信運搬費	5	5							
これまでの取組内容				データ化によるペーパーレスや両面コピーの徹底を図り、消耗品の節減に努めている。										事業費計		585	515							
財源内訳		財 源 の 内 容																						
国庫支出金																								
県支出金																								
		令和 2（決算）	令和 3（予算）	令和 4（予算案）	地方債																			
事業費		418	515	585	その他																			
財源内訳	特定財源				一般財源																			
	一般財源	418	515	585	一般財源												585	515						

令和4年度歳出予算説明調書

課名	子ども政策課

区分		その他		(単位：千円)																											
小事業	子ども条例関連事業			会計	01	一般会計		款	20	民生費		項	15	児童福祉費		目	10	児童福祉総務費													
				中事業		010010		児童福祉事務経費																							
事業目的及び必要性				積 算 基 礎												節（細節）		金 額		前年度予算											
本市の子どもたちが今を幸せに生きることができ、将来に夢と希望をもって成長していけるように、子どもの参加によって大人とともにまちづくりを進めることを目的とした奈良市子どもにやさしいまちづくり条例を平成27年度から施行している。この条例で規定している子どもが意見表明をし、参加する場として奈良市子ども会議を開催（6回開催予定）する。				ファシリテーション業務委託												440		委託料		440		540									
				学生サポーター報償（5人×6回）												105		報償費		105		123									
				お茶代												21		食糧費		21		25									
				消耗品一式												205		消耗品費		205		170									
				切手代												38		通信運搬費		38		47									
事業概要																事業費計		809		905											
子ども会議開催																財源内訳		財 源 の 内 容													
																国庫支出金															
																県支出金															
																地方債															
		令和2（決算）		令和3（予算）		令和4（予算案）		財源内訳																							
事業費		392		905		809		その他																							
財源内訳	特定財源								一般財源												809		905								
	一般財源		392		905		809																								

令和4年度歳出予算説明調書

課名	子ども政策課

区分		その他		(単位：千円)													
小事業	子育て世代支援PR事業	会計	01	一般会計		款	20	民生費		項	15	児童福祉費		目	10	児童福祉総務費	
		中事業	010010		児童福祉事務経費												
事業目的及び必要性				積 算 基 礎										節（細節）	金 額	前年度予算	
本市が子育てしやすいまちであることや、子育て支援事業に積極的に取り組んでいることを本市民はもとより全国に向かってPRし、本市への人口流入を促進するとともに、子育て世代が奈良に住みたい、住み続けたいと感じるまちづくりを目指し、本市の子育て支援事業に関する情報について広く周知を図る。				着ぐるみ（パパジーカ）クリーニング代										53	手数料	53	53
				奈良市の子育ておうえんサイト「子育て@なら」運営委託 「子育て@なら」周知用ノベルティ（シール）作成										495 505	委託料	1,000	1,000
事業概要																	
子育ておうえんサイト「子育て@なら」の運用 より魅力あるサイトとなるように、コンテンツを充実させるなどして運用していく。また、着ぐるみを使用し、市の各種イベントで本市の子育て支援サービスの周知などPR活動を実施する。																	
これまでの取組内容																	
子育ておうえんサイト「子育て@なら」を開設するとともに、「子育て情報ブック」等を作成した。また着ぐるみ（パパジーカ）を製作しイベント等でのPRを行った。今後はこれらを充実させより強力にPRを行う。情報ブックについては、平成28年度から寄附による作成を行うことで予算を削減しつつ、発行部数を増やし、より多くの方に配布している。																	
														事業費計	1,053	1,053	
				財源内訳	財 源 の 内 容												
				国庫支出金													
				県支出金													
		令和2（決算）	令和3（予算）	令和4（予算案）	地方債												
事業費		1,048	1,053	1,053	その他												
財源内訳	特定財源		10	10	オリジナルキャラクター使用料収入										10	10	
	一般財源	1,048	1,043	1,043	一般財源										1,043	1,043	

令和4年度歳出予算説明調書

課名	子ども政策課

区分		その他		(単位：千円)																					
小事業	幼保施設運営事業者選定委員会経費			会計	01	一般会計		款	20	民生費		項	15	児童福祉費		目	10	児童福祉総務費							
				中事業		010010		児童福祉事務経費																	
事業目的及び必要性				積 算 基 礎												節（細節）		金 額		前年度予算					
平成25年7月に策定した奈良市幼保再編実施計画に基づき、民間活力を最大限に活用するとともに、市立幼稚園と市立保育所を再編することで、適切な集団規模の中で等しく教育・保育を受けることができる就学前児童のよりよい教育・保育環境の整備を積極的に進めている。 その中でも、民間移管に係る運営事業者の選定を透明性・公平性のあるものとするため、第三者からなる本委員会を開催する必要がある。				委員報酬												720		報酬		720		720			
				委員費用弁償												120		旅費		120		120			
				消耗品												40		消耗品費		40		40			
				切手代												33		通信運搬費		33		33			
				有料道路通行費												66		使用料及び賃借料		66		0			
事業概要																									
民間移管に係る教育・保育の質を担保し、効果を得るために、外部有識者で構成する奈良市幼保施設運営事業者選定委員会を開催し、保育内容など専門的な視点による評価に基づき、保育の質を確保し適切な事業者を選定するとともに選考の公平性、透明性を確保する。																									
これまでの取組内容																									
◆市立園の民間移管について																									
令和2年度 2園 右京保育園・鶴舞こども園																									
令和3年度 1園 富雄保育園（令和4年度に富雄第三幼稚園と統合）																									
令和4年度予定 3園 富雄第三幼稚園・大宮保育園・春日保育園																									
令和5年度予定 3園 大宮幼稚園・明治幼稚園・大安寺西幼稚園																									
																事業費計		979		913					
				財源内訳		財 源 の 内 容																			
				国庫支出金																					
				県支出金																					
		令和 2（決算）		令和 3（予算）		令和 4（予算案）		地方債																	
事業費		464		913		979		その他																	
財源内訳	特定財源						一般財源																		
	一般財源		464		913		979		一般財源												979		913		

令和4年度歳出予算説明調書

課名	子ども政策課

区分		その他		(単位：千円)																						
小事業	いじめ問題再調査委員会経費			会計	01	一般会計		款	20	民生費		項	15	児童福祉費		目	10	児童福祉総務費								
				中事業		010010		児童福祉事務経費																		
事業目的及び必要性				積 算 基 礎												節（細節）		金 額		前年度予算						
いじめ防止対策推進法に基づき、いじめ防止のための対策を総合的かつ効果的に推進するために「奈良市いじめ防止基本方針」を平成29年度に策定した。これに基づき、重要事案における調査の際に、市長が必要と認めるときにはいじめ問題再調査委員会を設置し、調査を行う。				委員報酬												210		報酬		210		210				
				委員費用弁償												21		旅費		21		21				
事業概要																										
いじめに関する重大事態発生時に、教育委員会からの報告に対し、市長が必要と認める場合に当該事案の再調査を行う。																										
これまでの取組内容																										
平成30年7月3日に奈良市いじめ問題再調査委員会を設置した。 令和4年2月時点で開催実績なし。																										
																事業費計		231		231						
				財源内訳		財 源 の 内 容																				
				国庫支出金																						
				県支出金																						
		令和2（決算）		令和3（予算）		令和4（予算案）		地方債																		
事業費		0		231		231		その他																		
財源内訳	特定財源								一般財源																	
	一般財源		0		231		231		一般財源														231		231	

令和4年度歳出予算説明調書

課名	子ども政策課

区分		その他		(単位：千円)																		
小事業		奈良市子ども・子育て会議経費			会計	01	一般会計		款	20	民生費		項	15	児童福祉費		目	10	児童福祉総務費			
					中事業	010086		少子化対策推進事業経費														
事業目的及び必要性					積 算 基 礎										節（細節）		金 額		前年度予算			
子ども・子育て支援法に基づく、子ども・子育て会議を開催する。 奈良市子ども・子育て会議条例に基づき、給付対象施設等の利用定員の設定や、幼保連携型認定こども園の認可等に際して意見を述べる等の専門的な役割を果たすため、「教育・保育部会」を開催する。 また、子どもにやさしいまちづくり条例に基づく取組状況を検証するため「子ども条例部会」を開催する。					委員報酬										800	報酬	800	940				
					子ども・子育て会議（14人×3回）																	
					子ども・子育て会議関連部会																	
					子ども条例部会（7人×1回）																	
					教育・保育部会（7人×1回）																	
					教育・保育部会（幼保再編計画）（8人×3回）																	
					報償費（託児）										8	報償費	8	8				
					委員費用弁償										88	旅費	88	100				
事業概要																						
子ども・子育て会議においては、子ども・子育て支援に関する施策の総合的かつ計画的な推進に関し、必要な事項及び当該施策の実施状況について調査・審議していく。					消耗品一式										187	消耗品費	187	205				
					切手代										17	通信運搬費	17	20				
これまでの取組内容																						
平成25年4月に子ども・子育て会議を設置し、令和4年2月までに29回の会議を開催した。																						
					事業費計										1,100		1,273					
					財源内訳		財 源 の 内 容															
					国庫支出金																	
					県支出金																	
		令和2（決算）		令和3（予算）		令和4（予算案）		県支出金														
事業費		165		1,273		1,100		地方債														
財源内訳	特定財源							その他														
	一般財源	165		1,273		1,100		一般財源												1,100		1,273

令和4年度歳出予算説明調書

課名	子ども政策課

区分		新規的		(単位：千円)													
小事業	移動あそび場事業	会計	01	一般会計		款	20	民生費		項	15	児童福祉費		目	10	児童福祉総務費	
		中事業	010086		少子化対策推進事業経費												
事業目的及び必要性				積 算 基 礎										節（細節）	金 額	前年度予算	
平成30年度に実施した「子育てに関するニーズ調査」で子どもの居場所や遊び場がないといった意見が多く、平成25年から行っている子育て@ならアンケートでも毎回子どもの遊び場に対する要望がある。そうしたことから、市内の公園、スポーツ施設、文化施設や公民館などに移動式遊具を持込み子どもたちが元気に遊べる環境をつくる移動あそび場事業を実施するなど多様な遊び場を提供し、子どもにやさしいまちづくりを推進する。				消耗品										100	消耗品費	100	
				切手代										20	通信運搬費	20	
				移動遊び場事業委託										220	委託料	220	
				遊具借上料										880	使用料及び賃借料	930	
				会場借上料										50			
事業概要														事業費計	1,270	0	
これまでの取組内容																	
		令和2（決算）	令和3（予算）	令和4（予算案）	財源内訳		財 源 の 内 容										
		事業費	0	0	1,270	国庫支出金											
						県支出金											
						地方債											
						その他											
財源内訳	特定財源				一般財源												
	一般財源	0	0	1,270	一般財源									1,270 0			

課名	子ども政策課

— 486 —

令和4年度歳出予算説明調書

課名	子ども政策課

区分		その他		(単位：千円)															
小事業	児童福祉調査経費			会計	01	一般会計		款	20	民生費		項	15	児童福祉費		目	10	児童福祉総務費	
				中事業	010090		児童福祉調査経費												
事業目的及び必要性				積 算 基 礎											節（細節）	金 額	前年度予算		
厚生労働省が、保育を中心とした児童福祉事業に対する市町村の取組などの実態を把握し、多様化した需要に的確に対応した児童福祉行政施策を推進するための基礎資料を得ることを目的として実施している。				切手代											24	通信運搬費	24	24	
事業概要																			
調査項目は、市町村事業票、保育所等利用世帯票及び認可外保育施設票、認可外保育施設利用世帯票から構成され、それぞれ3年周期で実施されている調査で、厚生労働省の委託を受けて行う。																			
これまでの取組内容																			
・平成30年度 保育所等利用世帯票及び認可外保育施設票 ・令和元年度 認可外保育施設利用者世帯票 ・令和2年度 市町村事業票 ・令和3年度 保育所利用者世帯票及び認可保育施設票 ・令和4年度 認可外保育施設利用者世帯票（予定）																			
				財源内訳	財 源 の 内 容														
				国庫支出金	地域児童福祉事業調査費委託金												24	24	
				県支出金															
		令和 2（決算）	令和 3（予算）	令和 4（予算案）	地方債														
事業費		0	24	24	その他														
財源内訳	特定財源		24	24	一般財源														
	一般財源	0	0	0													0	0	

令和4年度歳出予算説明調書

課名	子ども政策課

区分		投資的		(単位：千円)									
小事業	児童福祉施設整備費補助事業	会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	15	児童福祉費	目	35	児童福祉施設整備事業費
		中事業	010070 児童福祉施設整備費補助事業										
事業目的及び必要性		積 算 基 礎									節（細節）	金 額	前年度予算
令和4年4月より民間移管に実施予定の運営事業者による園舎の施設整備に要する費用の一部を補助することにより、保育環境の改善及び多様化する保育ニーズへの対応を図る。		大宮保育園施設整備補助									負担金補助及び交付金	6,923	
事業概要													
令和4年4月より民間移管するにあたり選定される法人へ、国が定める交付金（保育所等整備交付金）に基づき、施設整備に要する費用の一部を補助する。													
これまでの取組内容													
令和2年1月 再編実施方針を公表 令和2年度 募集要項公表、法人審査・事業者決定 令和3年度 引継・共同保育 令和4年度 公私連携型保育所として運営開始・施設整備（予定）											事業費計	6,923	0
		財源内訳	財 源 の 内 容										
		国庫支出金	保育所等整備交付金									4,615	
		県支出金											
		令和2（決算）	令和3（予算）	令和4（予算案）					地方債				
事業費		0	0	6,923						2,300			
財源内訳	特定財源			6,915	その他								
	一般財源	0	0	8	一般財源				8				

令和4年度歳出予算説明調書

課名	保育総務課

区分		その他		(単位：千円)																
小事業		職員貸与被服経費			会計	01	一般会計		款	15	総務費		項	10	総務管理費		目	10	一般管理費	
					中事業	015030		職員貸与被服経費												
事業目的及び必要性					積 算 基 礎										節（細節）		金 額		前年度予算	
保育所等に勤務する職員に対し職務上必要な被服の貸与を行う経費					(保育教育士) エプロン 															

令和4年度歳出予算説明調書

課名	保育総務課

区分		その他		(単位：千円)													
小事業	課事務経費	会計	01	一般会計		款	20	民生費		項	15	児童福祉費		目	10	児童福祉総務費	
		中事業	010010		児童福祉事務経費												
事業目的及び必要性				積 算 基 礎										節（細節）	金 額	前年度予算	
課の事務運営のための経費				会議等旅費										23	旅費	23	23
				新聞購読料										37	消耗品費	778	755
				定期刊行物購読料										26			
				書籍購入費										11			
				事務用消耗品										455			
				コピー代等										249			
事業概要				事務連絡用切手										75	通信運搬費	75	75
				給食業務システム保守委託				40	委託料	40	40						
これまでの取組内容																	
本課職員の出張旅費、課の必要消耗品、関係団体等への連絡用切手代等																	
				事業費計										916	893		
				財源内訳		財 源 の 内 容											
				国庫支出金													
				県支出金													
		令和 2（決算）		令和 3（予算）		令和 4（予算案）		地方債									
事業費		1,002		893		916		その他									
財源内訳	特定財源							一般財源									
	一般財源	1,002		893		916		一般財源								916 893	

令和4年度歳出予算説明調書

課名	保育総務課・人事課

区分		その他		(単位：千円)												
小事業	保育所会計年度任用職員共済経費			会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	15	児童福祉費	目	10	児童福祉総務費	
				中事業	010010			児童福祉事務経費								
事業目的及び必要性				積 算 基 礎									節（細節）	金 額	前年度予算	
市立保育所の運営を円滑に行うため、正規職員の不足分の補充や出産・傷病等の欠員代替の会計年度任用職員を任用するために必要な社会保険料等の支払いを執行する。				会計年度任用職員に係る社会保険料									8,914	共済費	8,914	13,300
				会計年度任用職員に係る子ども・子育て拠出金									186	負担金補助及び交付金	186	1,000
事業概要																
会計年度任用職員の健康保険料、厚生年金保険料、雇用保険料等の各種社会保険料及び子ども・子育て拠出金																
これまでの取組内容																
市立保育所の園児の教育・保育の提供を保障するため、会計年度任用職員を配置し、その給料・報酬に対する社会保険料等を支払う。																
													事業費計	9,100	14,300	
				財源内訳	財 源 の 内 容											
				国庫支出金												
				県支出金												
		令和2（決算）	令和3（予算）	令和4（予算案）	地方債											
事業費		33,906	14,300	9,100	その他	雇用保険被保険者立替保険料収入									780	1,700
財源内訳	特定財源	670	1,700	780	一般財源										8,320	12,600
	一般財源	33,236	12,600	8,320												

令和4年度歳出予算説明調書

課名	保育総務課・人事課

区分		その他		(単位：千円)																		
小事業	こども園会計年度任用職員共済経費			会計	01	一般会計		款	20	民生費		項	15	児童福祉費		目	10	児童福祉総務費				
				中事業	010010		児童福祉事務経費															
事業目的及び必要性				積 算 基 礎											節（細節）		金 額		前年度予算			
市立こども園の運営を円滑に行うため、正規職員の不足分の補充や出産・傷病等の欠員代替の会計年度任用職員を任用するために必要な社会保険料等の支払いを執行する。				会計年度任用職員に係る社会保険料											15, 838		共済費		15, 838		18, 400	
				会計年度任用職員に係る子ども・子育て拠出金											296		負担金補助及び交付金		296		2, 500	
事業概要																						
会計年度任用職員の健康保険料、厚生年金保険料、雇用保険料等の各種社会保険料及び子ども・子育て拠出金																						
これまでの取組内容																						
市立こども園の園児の教育・保育の提供を保障するため、会計年度任用職員を配置し、その給料・報酬に対する社会保険料等を支払う。																						
															事業費計		16, 134		20, 900			
				財源内訳		財 源 の 内 容																
				国庫支出金																		
				県支出金																		
		令和 2（決算）		令和 3（予算）		令和 4（予算案）		事業費		地方債												
		61, 367		20, 900		16, 134																
財源内訳	特定財源		1, 104		2, 700		1, 876		その他		雇用保険被保険者立替保険料収入				1, 876		2, 700					
	一般財源		60, 263		18, 200		14, 258		一般財源						14, 258		18, 200					

令和4年度歳出予算説明調書

課名	保育総務課

区分	その他	(単位：千円)														
小事業	各種幼児教育・保育振興団体等参画経費			会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	15	児童福祉費	目	10	児童福祉総務費	
				中事業	010010			児童福祉事務経費								
事業目的及び必要性				積 算 基 礎									節（細節）	金 額	前年度予算	
本市の幼児教育の振興・発展に資するため、各種協議会に参画し、国及び県からの情報を得るとともに、研修の機会を持つことで、幼児教育・保育の充実を図る。				奈良県市町村指導主事連絡協議会等負担金 全国幼児教育研究大会等参加負担金									706	負担金補助 及び交付金	1,291	1,487
													585			
事業概要																
各種協議会の負担金、研修会等参加負担金等																
これまでの取組内容																
各種協議会に参画することで、園長を含む保育教育士に対する研修の機会を持ち、保育の質の向上を図った。今後も引き続き、県や国からの情報を得ながら、本市の幼児教育・保育の充実を図る。																
													旅費		45	
													事業費計	1,291	1,532	
				財源内訳	財 源 の 内 容											
				国庫支出金												
				県支出金												
		令和2（決算）	令和3（予算）	令和4（予算案）	地方債											
事業費		1,008	1,532	1,291	その他											
財源内訳	特定財源				一般財源											
	一般財源	1,008	1,532	1,291											1,291	1,532

令和4年度歳出予算説明調書

課名	保育総務課

区分		その他		(単位：千円)																						
小事業	保育教育士確保事務経費	会計	01	一般会計		款	20	民生費		項	15	児童福祉費		目	10	児童福祉総務費										
		中事業	010010		児童福祉事務経費																					
事業目的及び必要性				積 算 基 礎										節（細節）	金 額	前年度予算										
保育需要が年々増加傾向にある中、喫緊の課題である待機児童の解消に向けて保育教育士の確保に努め、安心して子育てできる環境づくりに取り組む。				事務用消耗品										25	消耗品費	25	25									
				印刷製本費（募集チラシ）										17	印刷製本費	17	17									
				連絡用切手（募集チラシ等送付用）										17	通信運搬費	17	17									
				就職フェア出展料										30	負担金補助及び交付金	30	30									
事業概要																										
待機児童の解消に向けて、就職フェア等を開催するとともに、他団体主催の就職フェア等にも出展することにより、積極的に保育教育士の確保に努める。 また、保育教育士募集のチラシを作成・配布する。																										
これまでの取組内容														事業費計	89	89										
4月～3月を通じて入園が徐々に増えることによる対応として、就職フェア等を実施することで積極的に保育教育士を募集し、必要数の確保に努めた。今後も引き続き、園の円滑な運営及び待機児童の解消に向けて保育教育士の確保に努める。														財源内訳	財 源 の 内 容											
														国庫支出金												
														県支出金												
		令和2（決算）	令和3（予算）	令和4（予算案）	県支出金																					
事業費		82	89	89	地方債																					
財源内訳	特定財源		11	23	その他	職場体験事業助成金										23	11									
	一般財源	82	78	66	一般財源											66	78									

令和4年度歳出予算説明調書

課名	保育総務課

区分		その他		(単位：千円)																		
小事業	保育業務システム関連経費			会計	01	一般会計		款	20	民生費		項	15	児童福祉費		目	10	児童福祉総務費				
				中事業	010010		児童福祉事務経費															
事業目的及び必要性				積 算 基 礎											節（細節）	金 額	前年度予算					
新型コロナウイルス感染症対策として、園児・職員等が感染した際の保護者への一斉緊急連絡、臨時休業・特別保育実施中における保護者とのスムーズな連絡、ペーパーレス化による接触機会の削減等に資することを目的とする。 また、保護者からの欠席・遅刻連絡や、園からのお知らせをデータでやりとりすることで、保護者の利便性向上を図る。 加えて、登降園管理や出席簿作成等を行うことで、保育教育士の業務の効率化を図る。				保育システム利用料											2,244	使用料及び賃借料	2,244	9,180				
				モバイルWi-Fiルーター通信料											635	通信運搬費	635	820				
事業概要																						
市立園において、保護者との連絡機能や園児の登降園管理機能等を備えた保育ICTシステムを利用する。																						
これまでの取組内容																						
令和2年度より保育ICTシステム導入について検討を開始し、システム導入委託事業者を選定した。 令和3年7月より保護者との連絡機能の運用を開始した。 同年9月より職員の出退勤管理機能の運用を開始した。																						
				財源内訳		財 源 の 内 容																
				国庫支出金																		
				県支出金																		
		令和2（決算）		令和3（予算）		令和4（予算案）		県支出金														
事業費		0		10,000		2,879		地方債														
財源内訳	特定財源						その他															
	一般財源		0		10,000		2,879		一般財源												2,879	

令和4年度歳出予算説明調書

課名	保育総務課・人事課

区分		その他		(単位：千円)															
小事業	幼稚園一時預かり実施経費	会計	01	一般会計		款	20	民生費		項	15	児童福祉費		目	10	児童福祉総務費			
		中事業	010086		少子化対策推進事業経費														
事業目的及び必要性				積 算 基 礎										節（細節）	金 額	前年度予算			
市立幼稚園の通常の教育時間終了後及び長期休業期間において在園児を預かる「一時預かり事業」を実施し、保護者の就労の有無や就労形態の多様化等さまざまな保育ニーズに対応することにより、子育て支援の充実や保育所の待機児童の解消を図る。				パートタイム会計年度任用職員（保育教育士）															
				報酬										20,507	報酬	20,507	22,081		
				費用弁償										1,565	旅費	1,565	1,762		
				社会保険料										100	社会保険料	100	100		
				教材費等										1,005	消耗品費	1,005	1,109		
事業概要				おやつ代										1,183	食糧費	1,183	1,260		
市立幼稚園において一時預かり事業を実施するために必要な会計年度任用職員を任用するための経費及び教材費等																			
これまでの取組内容																			
本市における少子化対策に係る事業の取組の一つとして、平成24年度より市立幼稚園3園において「預かり保育」を試行実施した。 その後、平成25年度6園、平成26年度9園で本格実施し、平成27年度より「子ども子育て支援新制度」の施行に伴い「一時預かり事業」として継続実施している。 平成24年度 3園で試行（大宮、富雄北、富雄第三） 平成25年度 6園で本格実施（上記3園に加え、伏見、大安寺西、六条） 平成26年度 9園で実施（上記6園に加え、平城、西大寺北、大安寺） 平成29年度11園で実施（上記9園に加え、登美ヶ丘、明治） 平成30年度10園で実施（上記のうち、平城幼稚園はこども園へ移行） 令和元年度 9園で実施（上記のうち、伏見幼稚園はこども園へ移行） 令和 2年度11園で実施（上記9園に加え、二名、三碓） 令和 3年度～全園で実施（上記11園に加え、済美、佐保、鳥見、伏見南）																			
		令和 2（決算）	令和 3（予算）	令和 4（予算案）	事業費計										24,360	26,312			
		事業費	16,391	26,312	24,360	財源内訳										財 源 の 内 容			
財源内訳	特定財源	12,781	19,031	18,286	国庫支出金										一時預かり事業費補助金		6,608	6,847	
	一般財源	3,610	7,281	6,074	県支出金										一時預かり事業費補助金		6,608	6,847	
					地方債														
					その他										預かり保育利用者負担金		5,070	5,337	
					一般財源												6,074	7,281	

令和4年度歳出予算説明調書

課名	保育総務課・人事課

区分		その他		(単位：千円)																					
小事業		こども園一時預かり実施経費			会計	01	一般会計		款	20	民生費		項	15	児童福祉費		目	10	児童福祉総務費						
					中事業	010086		少子化対策推進事業経費																	
事業目的及び必要性					積 算 基 礎										節（細節）		金 額		前年度予算						
市立こども園の通常の教育時間前後及び長期休業期間において在園児を預かる「一時預かり事業」を実施し、保護者の就労の有無や就労形態の多様化等さまざまな保育ニーズに対応することにより、子育て支援の充実や保育所の待機児童の解消を図る。					フルタイム会計年度任用職員（保育教育士）																				
					給料										40,000	給料	40,000	33,590							
					通勤手当										1,450	職員手当等	9,450	9,000							
					超過勤務手当										500										
					期末手当										7,500										
					パートタイム会計年度任用職員（保育教育士）																				
					報酬										21,000	報酬	21,000	20,000							
					費用弁償										817	旅費	817	1,105							
					共済組合負担金等										13,400	共済費	13,400	15,000							
					子ども・子育て拠出金										120	負担金補助及び交付金	120	459							
					教材費等										1,833	消耗品費	1,833	1,846							
事業概要																									
市立こども園において一時預かり事業を実施するために必要な会計年度任用職員を任用するための経費及び教材費等																									
これまでの取組内容																									
平成27年度より子ども・子育て支援新制度施行に伴い、市立こども園全園で実施している。																									
		令和2（決算）		令和3（予算）		令和4（予算案）		財源内訳		財 源 の 内 容															
								国庫支出金		一時預かり事業費補助金										7,996		8,726			
								県支出金		一時預かり事業費補助金										7,996		8,726			
		事業費		68,759		81,000		86,620		地方債															
財源内訳	特定財源	26,444		37,883		36,262		その他		預かり保育利用者負担金19,900 雇用保険被保険者立替保険料収入370										20,270		20,431			
	一般財源	42,315		43,117		50,358		一般財源												50,358		43,117			

令和４年度歳出予算説明調書

課名	保育総務課

区分		その他		(単位：千円)																			
小事業	保育教育士等職員研修開催経費			会計	01	一般会計		款	20	民生費		項	15	児童福祉費		目	10	児童福祉総務費					
				中事業	010088		保育士等職員研修経費																
事業目的及び必要性				積 算 基 礎										節（細節）		金 額		前年度予算					
多様化する保育ニーズへの対応には保育教育士の資質向上、また、待機児童解消のための保育教育士確保も喫緊の課題となっている。 こうした教育・保育現場を取り巻く問題を解消し、質の高い保育サービスを提供するため職員への研修を行う。また、本市の幼保再編に伴い就学前教育・保育内容の充実を図るため、こども園・幼稚園・保育所の職員に対する合同研修を行う。				講師報償										559		報償費		559		560			
				研修用消耗品										185		消耗品費		185		185			
				講師賄										6		食糧費		6		6			
				連絡用切手										4		通信運搬費		4		4			
事業概要																							
保育教育士の質及び専門性の向上、保育教育士の確保のための研修を実施し、本市の教育・保育内容及び保育サービス等を充実させる。																							
これまでの取組内容																							
こ幼保合同研修・特別支援者研修・乳幼児教育保育研修等を国立、公立、私立こども園・幼稚園・保育所を対象に実施し、本市の教育・保育者全体の質の向上に取り組んだ。																							
		令和2（決算）		令和3（予算）		令和4（予算案）		財源内訳		財 源 の 内 容													
								国庫支出金		保育士等研修事業費補助金										377		377	
								県支出金															
事業費		468		755		754		地方債															
財源内訳	特定財源	232		377		377		その他															
	一般財源	236		378		377		一般財源												377		378	

課名	保育総務課

— 499 —

令和4年度歳出予算説明調書

課名	保育総務課・人事課

区分		新規的		(単位：千円)																		
小事業	こども園医療的ケア児支援事業経費			会計	01	一般会計		款	20	民生費		項	15	児童福祉費		目	10	児童福祉総務費				
				中事業	010103		医療的ケア児支援事業経費															
事業目的及び必要性				積 算 基 礎											節（細節）		金 額		前年度予算			
医療的ケア児及びその家族に対する支援に関する法律が成立し（令和3年9月18日施行）、地方公共団体は、自主的かつ主体的に、医療的ケア児及びその家族に対する支援に係る施策を実施する責務を有し、また園の設置者等についても、在籍する医療的ケア児に対し、適切な支援を行う責務を有することとなった。 本市においても、重点施策に「医療的ケアを必要とする子どもが、親の付き添い無しで希望する学校園に通える体制」の構築を位置づけている。				パートタイム会計年度任用職員（看護師2人）											4,667		報酬		4,667			
				パートタイム会計年度任用職員社会保険料											729		共済費		729			
				パートタイム会計年度任用職員費用弁償											243		旅費		243			
				看護師賠償責任保険料											18		保険料		18			
				子ども・子育て拠出金											21		負担金補助及び交付金		32			
				医療的ケア研修参加負担金											11							
				事務用消耗品											43		消耗品費		43			
				医療的ケア児受入のための施設改修（1施設）											1,000		修繕料		1,000			
				医療的ケア児用備品											86		備品購入費		86			
事業概要																						
医療的ケア児が、親の付き添い無しで市立こども園に通える体制を整えるため、看護師を配置するとともに、必要な施設改修等を行う。																						
これまでの取組内容																						
これまで市立こども園においては、親子通園（保護者による医療的ケアの実施）を条件に医療的ケア児の受け入れを行っていた。																						
		令和2（決算）		令和3（予算）		令和4（予算案）																
事業費		0		0		6,818		地方債														
財源内訳	特定財源						3,550		その他		雇用保険被保険者立替保険料収入				24							
	一般財源		0		0		3,268		一般財源						3,268		0					

課名	保育総務課・人事課

— 501 —

課名	保育総務課・人事課

— 502 —

令和4年度歳出予算説明調書

課名	保育総務課

区分		その他		(単位：千円)												
小事業	認定こども園運営管理経費	会計	01	一般会計		款	20	民生費		項	15	児童福祉費		目	17	認定こども園費
		中事業	010010		認定こども園運営管理経費											
事業目的及び必要性				積 算 基 礎										節（細節）	金 額	前年度予算
市立こども園の適正な運営管理により、園児の保育・教育環境の充実を図る。 （令和4年度 18園）				園医報償						20,554	報償費	20,554	20,571			
				園外保育等旅費						1,250	旅費	1,250	1,250			
				消耗品（園児用・行事用・衛生管理用・調理室用等）						21,432	消耗品費	21,432	12,244			
				燃料費（ガソリン・プロパン・灯油）						5,510	燃料費	5,510	5,510			
				行事用・来客用賄						784	食糧費	784	784			
事業概要				電気・ガス・水道料金						58,100	光熱水費	58,100	59,300			
市立こども園の運営管理に必要な新型コロナウイルス感染症対策費、消耗品費、光熱水費、給食材料費、給食業務委託料、使用料及び賃借料、備品購入費、負担金、児童及び職員の健康診断経費等				庁用器具修繕						817	修繕料	817	817			
				給食用材料費、アレルギー用食材						64,020	賄材料費	64,020	64,225			
				連絡用切手、電話料金						2,115	通信運搬費	2,115	2,143			
				ピアノ調律、尿検査、検便等						3,021	手数料	3,021	2,473			
				給食業務委託、左京こども園通園バス運行委託等						228,596	委託料	228,596	230,087			
				公用車・AED・プール設備リース、NHK受信料						6,470	使用料及び賃借料	6,470	4,626			
				事務用・教材用備品、厨房機器更新						2,800	備品購入費	2,800	2,800			
				日本スポーツ振興センター共済掛金等						715	負担金補助及び交付金	715	714			
				その他経費（印刷製本、医薬材料、保険料）						1,122	その他経費	1,122	1,138			
											事業費計	417,306	408,682			
これまでの取組内容				財源内訳		財 源 の 内 容										
各園では、限られた予算の中で単価や購入数の節減に努め、保育・教育に必要な経費を計画をたてて執行している。また、共同購入できる物品については課でとりまとめ入札等を行うことにより経費の抑制を図っている。				国庫支出金		新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金						8,400				
				県支出金												
				地方債												
		令和2（決算）	令和3（予算）	令和4（予算案）												
事業費		407,441	408,682	417,306												
財源内訳	特定財源	108,396	133,184	142,245	その他		認定こども園利用者負担金等 33,957 認定こども園給食費収入 93,995 共済掛金負担金496 バス利用料495 光熱水費等収入4,902						133,845		133,184	
	一般財源	299,045	275,498	275,061	一般財源								275,061		275,498	

令和4年度歳出予算説明調書

課名	保育総務課・人事課

区分		（単位：千円）												
小事業	認定こども園業務管理経費	会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	15	児童福祉費	目	17	認定こども園費	
		中事業	010011 認定こども園業務管理経費											
事業目的及び必要性		積 算 基 礎									節（細節）	金 額	前年度予算	
市立こども園の環境整備（施設の清掃、簡易な修繕、敷地内の樹木の剪定・草刈り等）及び文書收受のための事務連絡等により園運営の円滑化を図る。		パートタイム会計年度任用職員（用務員）												
		報酬									10,000	報酬	10,000	11,028
		費用弁償									732	旅費	1,012	1,239
		事務連絡旅費									280			
		社会保険料									1,815	社会保険料	1,815	2,100
事業概要		子ども・子育て拠出金									46	負担金補助及び交付金	46	51
		施設管理業務、健康診断委託									24,762	委託料	24,762	22,278
		上下業務服									100	消耗品費	100	115
		常用外部応急薬品									5	医薬材料費	5	5
これまでの取組内容											職員手当等		955	
											事業費計	37,740	37,771	
		財源内訳									財 源 の 内 容			
		国庫支出金												
		県支出金												
		令和2（決算）	令和3（予算）	令和4（予算案）										
事業費		35,729	37,771	37,740										
財源内訳	特定財源	20	50	54	その他				雇用保険被保険者立替保険料収入					
	一般財源	35,709	37,721	37,686	一般財源									

令和4年度歳出予算説明調書

課名	保育総務課

区分		その他		(単位：千円)															
小事業	認定こども園施設保守管理経費	会計	01	一般会計		款	20	民生費		項	15	児童福祉費		目	17	認定こども園費			
		中事業	010020		施設保守管理経費														
事業目的及び必要性				積 算 基 礎										節（細節）	金 額	前年度予算			
市立こども園18園（20施設）において、法律により定められている設備点検や技術的に市職員等に対応できない保守管理業務を委託等により実施し、保育・教育環境を整える。				消耗品（浄化槽用・消火器更新用）										160	消耗品費	160	60		
				消防設備検査点検										740	手数料	2,153	2,147		
				し尿浄化槽点検・清掃										163					
				受水槽点検・清掃										66					
				害虫駆除										110					
				樹木管理										439					
				その他手数料										635					
				警備委託										5,727	委託料	16,752	16,408		
				樹木伐採委託										200					
				草刈作業委託										723					
				し尿浄化槽維持管理委託										27					
				エレベーター保守管理委託										865					
				空調設備保守点検委託										148					
				電気設備検査点検委託										2,489					
				廃物処分委託										5,447					
				建築物等法定点検業務委託										924					
				再生資源処分等委託										202					
土地借上料										11,098	使用料及び賃借料	12,809	12,809						
設備借上料										1,711									
これまでの取組内容				備品購入費（空調）										700	備品購入費	700	700		
市立こども園の保育・教育環境に支障が出ないよう、適切な管理をし、予算の範囲で点検及び管理箇所追加・変更などを行っている。															事業費計	32,574	32,124		
				財源内訳		財 源 の 内 容													
				国庫支出金															
				県支出金															
		令和2（決算）	令和3（予算）	令和4（予算案）	県支出金														
事業費		29,195	32,124	32,574	地方債														
財源内訳	特定財源		4,464	4,464	その他		右京こども園土地賃借料立替収入										4,464	4,464	
	一般財源	29,195	27,660	28,110	一般財源												28,110	27,660	

令和4年度歳出予算説明調書

課名	保育総務課

区分		その他		(単位：千円)														
小事業	認定こども園施設維持補修経費			会計	01	一般会計		款	20	民生費		項	15	児童福祉費		目	17	認定こども園費
				中事業	010025		施設維持補修経費											
事業目的及び必要性				積 算 基 礎											節（細節）	金 額	前年度予算	
市立こども園18園（20施設）において、経年劣化等で老朽化している箇所や突発的な事故等により瑕疵の生じた箇所を修繕し、園児が安全かつ快適な生活を送れるよう施設維持に努める。				施設補修用消耗品											800	消耗品費	800	800
				修繕料											7,090	修繕料	7,090	7,090
				施設補修用原材料											610	原材料費	610	610
事業概要															事業費計	8,500	8,500	
市立こども園の施設修繕に係る修繕料、原材料等																		
これまでの取組内容																		
こども園の保育・教育環境に支障が出ないよう、園からの要望と状況判断等により緊急性の高い箇所を見極め、適宜修繕を行っている。大掛かりな修繕箇所、入替えを図った方がトータルコストを縮減できる場合は一般営繕工事に対応している。																		
		令和2（決算）	令和3（予算）	令和4（予算案）	財源内訳		財 源 の 内 容											
		事業費	13,919	8,500	8,500	国庫支出金												
						県支出金												
						地方債												
財源内訳	特定財源	5,314			その他													
	一般財源	8,605	8,500	8,500	一般財源									8,500		8,500		

令和4年度歳出予算説明調書

課名	保育総務課・人事課

区分		その他		(単位：千円)												
小事業	保育教育士等会計年度任用職員経費			会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	15	児童福祉費	目	17	認定こども園費	
				中事業	010035	認定こども園保育教育士等会計年度任用職員経費										
事業目的及び必要性				積 算 基 礎										節（細節）	金 額	前年度予算
市立こども園の運営を円滑に行うため、正規職員のみでは不足している職員を会計年度任用職員を配置することで補う。また、正規職員の出産や傷病等で欠員となる代替の職員を任用する。				フルタイム会計年度任用職員（保育教育士）												
				給料								226,000	給料	226,000	210,000	
				通勤手当								6,300	職員手当等	59,000	58,000	
				超過勤務手当								4,700				
				期末手当								46,600				
事業概要				パートタイム会計年度任用職員												
				報酬								100,000	報酬	100,000	101,000	
				給食調理員												
				費用弁償								4,200	旅費	4,200	3,800	
				給食調理員												
市立こども園に会計年度任用職員を任用するために必要な給料及び報酬等				会計年度任用職員に係る共済組合負担金等								62,300	共済費	62,300	60,700	
これまでの取組内容														事業費計	451,500	433,500
市立保育所の運営を円滑に行うため、必要な職員を配置する。 幼保再編に伴い、平成28年度より幼稚園講師と臨時保育士の身分を保育教育士に統一するとともに、臨時保育教育士の賃金を月額制にする等の処遇改善を行った。 また、平成29年度は臨時保育教育士の初任給を8,000円増額し、保育教育士の確保に努め、教育・保育の充実を図った。 さらに、令和4年2月から国の「保育士・幼稚園教諭等処遇改善臨時特例事業実施要綱」に基づき、会計年度任用職員給与の処遇改善を図った。				財源内訳		財 源 の 内 容										
				国庫支出金		保育士等処遇改善臨時特例交付金								12,713		
				県支出金												
				地方債												
		令和2（決算）	令和3（予算）	令和4（予算案）												
事業費		373,035	433,500	451,500												
財源内訳	特定財源			12,713												
	一般財源	373,035	433,500	438,787											438,787	433,500

令和4年度歳出予算説明調書

課名	保育総務課・人事課

区分		その他		(単位：千円)														
小事業	延長保育対応会計年度任用職員経費			会計	01	一般会計		款	20	民生費		項	15	児童福祉費		目	17	認定こども園費
				中事業	010035 認定こども園保育教育士等会計年度任用職員経費													
事業目的及び必要性				積 算 基 礎											節（細節）	金 額	前年度予算	
保護者の勤務形態の多様化や勤務時間の増加、その他、真にやむを得ない理由であると園長によって判断された園児の保護と心身の健やかな育成のために開所時間の前後で延長保育を実施し、子育て支援の充実を図る。				パートタイム会計年度任用職員（保育教育士）														
				報酬											22,698	報酬	22,698	21,478
				費用弁償											1,633	旅費	1,633	1,650
事業概要															事業費計	24,331	23,128	
市立こども園で延長保育を実施するために必要な保育教育士の報酬等																		
これまでの取組内容																		
平成27年度より子ども・子育て支援新制度実施にあたり、奈良市延長保育の実施に関する規則に基づき、市立こども園において延長保育を実施している。																		
		令和2（決算）	令和3（予算）	令和4（予算案）	財源内訳		財 源 の 内 容											
事業費		23,400	23,128	24,331	国庫支出金													
					県支出金													
					地方債													
財源内訳	特定財源	401	400	500	その他		延長保育利用者負担金							500	400			
	一般財源	22,999	22,728	23,831	一般財源									23,831	22,728			

令和4年度歳出予算説明調書

課名	保育総務課・人事課

区分		その他		(単位：千円)														
小事業	特別支援対応会計年度任用職員経費			会計	01	一般会計		款	20	民生費		項	15	児童福祉費		目	17	認定こども園費
				中事業	010040			特別支援対応会計年度任用職員経費										
事業目的及び必要性				積 算 基 礎											節（細節）	金 額	前年度予算	
市立こども園において、ＬＤ・ＡＤＨＤ等により特に個別に支援を要する園児の対応を行うため、特別支援教育支援員を配置し、個に応じた支援の充実を図り、園の円滑な運営を推進する。				フルタイム会計年度任用職員（保育教育士）														
				給料											41,000	給料	41,000	35,000
				通勤手当											1,200	職員手当等	10,000	9,000
				超過勤務手当											800			
				期末手当											8,000			
事業概要 市立こども園で特別支援教育支援員を配置するために必要な経費				パートタイム会計年度任用職員（保育教育士）														
				報酬											28,600	報酬	28,600	29,200
				費用弁償											1,750	旅費	1,750	1,500
				共済組合負担金等											11,400	共済費	11,400	12,000
				子ども・子育て拠出金											250	負担金補助及び交付金	250	300
これまでの取組内容															事業費計	93,000	87,000	
				財源内訳											財 源 の 内 容			
				国庫支出金														
				県支出金														
				地方債														
				その他											雇用保険被保険者立替保険料収入		250	585
				一般財源													92,750	86,415
		令和２（決算）	令和３（予算）	令和４（予算案）														
事業費		70,970	87,000	93,000														
財源内訳	特定財源	189	585	250														
	一般財源	70,781	86,415	92,750														

令和4年度歳出予算説明調書

課名	保育総務課

区分		その他		(単位：千円)														
小事業	保育所運営管理経費			会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	15	児童福祉費	目	20	保育所費			
				中事業	010010	保育所運営管理経費												
事業目的及び必要性				積 算 基 礎									節（細節）	金 額	前年度予算			
市立保育所の適正な運営管理により、園児の保育環境の充実を図る。 （令和4年度 4園）				園医報償									1,880	報償費	1,880	2,886		
				園外保育等旅費									301	旅費	301	430		
				消耗品（園児用・行事用・衛生管理用・調理室用等）									5,780	消耗品費	5,780	5,750		
				燃料費（ガソリン・プロパン）									443	燃料費	443	480		
				行事用・来客用賄									173	食糧費	173	282		
事業概要				電気・ガス・水道料金									17,720	光熱水費	17,720	26,000		
市立保育所の運営管理に必要な新型コロナウイルス感染症対策費、消耗品費、 光熱水費、給食材料費、使用料及び賃借料、備品購入費、負担金、児童及び職員 の健康診断経費等				庁用器具修繕									300	修繕料	300	450		
				給食用材料費、アレルギー用食材									32,170	賄材料費	32,170	57,433		
				連絡用切手、電話料金									574	通信運搬費	574	856		
				ピアノ調律、尿検査、検便等									337	手数料	337	592		
				職員健康診断委託									436	委託料	436	859		
				公用車・AEDリース、NHK受信料									369	使用料及び賃借料	369	694		
				事務用・教材用備品、厨房機器更新									1,200	備品購入費	1,200	1,800		
				日本スポーツ振興センター共済掛金									207	負担金補助 及び交付金	207	353		
				その他経費（印刷製本、医薬材料、保険料）									273	その他経費	273	375		
														事業費計	62,163	99,240		
これまでの取組内容				財源内訳									財 源 の 内 容					
各園では、限られた予算の中で単価や購入数の節減に努め、保育に必要な経費 を計画をたてて執行している。また、共同購入できる物品については課でとりま とめ入札等を行うことにより経費の抑制を図っている。				国庫支出金									新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金			2,000		
				県支出金														
				地方債														
		令和2（決算）	令和3（予算）	令和4（予算案）														
事業費		111,474	99,240	62,163														
財 源 内 訳	特定財源	53,570	53,804	32,690	その他									市立保育所措置費自己負担金等 10,440 保育所給食費収入 15,846 受託2766 日本スポーツ振興センター共済掛金保護者負担金 140 光熱水費収入1,498			30,690	53,804
	一般財源	57,904	45,436	29,473	一般財源												29,473	45,436

課名	保育総務課

— 511 —

課名	保育総務課

— 512 —

令和4年度歳出予算説明調書

課名	保育総務課・人事課

区分		その他		(単位：千円)															
小事業	保育教育士等会計年度任用職員経費			会計	01	一般会計		款	20	民生費		項	15	児童福祉費		目	20	保育所費	
				中事業	010015		保育教育士等会計年度任用職員経費												
事業目的及び必要性				積 算 基 礎											節（細節）	金 額	前年度予算		
市立保育所の運営を円滑に行うため、正規職員のみでは不足している職員を会計年度任用職員を配置することで補う。また、正規職員の出産や傷病等で欠員となる代替の職員を任用する。 慢性的に発生している待機児童の解消に向けて、市立保育所に会計年度任用職員の保育教育士を配置することにより、園児の受入増加を図り、安心して子育てできる環境づくりを推進する。				フルタイム会計年度任用職員（保育教育士）															
				給料											93,000	給料	93,000	109,000	
				通勤手当											2,770	職員手当等	22,870	28,800	
				超過勤務手当											2,000				
				期末手当											18,100				
事業概要				パートタイム会計年度任用職員															
				報酬											62,200	報酬	62,200	50,000	
				保育教育士															
				給食調理員															
				費用弁償											2,330	旅費	2,330	2,200	
市立保育所に会計年度任用職員を任用するために必要な給料及び報酬等				保育教育士															
				給食調理員															
				会計年度任用職員に係る共済組合負担金等											27,000	共済費	27,000	33,500	
これまでの取組内容															事業費計	207,400	223,500		
市立保育所の運営を円滑に行うため、必要な職員を配置する。 幼保再編に伴い、平成28年度より幼稚園講師と臨時保育士の身分を保育教育士に統一するとともに、臨時保育教育士の賃金を月額制にする等の処遇改善を行った。 また、平成29年度は臨時保育教育士の初任給を8,000円増額し、保育教育士の確保に努め、教育・保育の充実を図った。 さらに、令和4年2月から国の「保育士・幼稚園教諭等処遇改善臨時特例事業実施要綱」に基づき、会計年度任用職員給与の処遇改善を図った。				財源内訳		財 源 の 内 容													
				国庫支出金		保育士等処遇改善臨時特例交付金											3,700		
				県支出金															
		令和2（決算）	令和3（予算）	令和4（予算案）	県支出金														
事業費		220,267	223,500	207,400	地方債														
財源内訳	特定財源			3,700	その他														
	一般財源	220,267	223,500	203,700	一般財源													203,700	223,500

令和4年度歳出予算説明調書

課名	保育総務課・人事課

区分		その他		(単位：千円)																			
小事業	延長保育対応会計年度任用職員経費			会計	01	一般会計		款	20	民生費		項	15	児童福祉費		目	20	保育所費					
				中事業	010015		保育教育士等会計年度任用職員経費																
事業目的及び必要性				積 算 基 礎											節（細節）	金 額	前年度予算						
保護者の勤務形態の多様化や勤務時間の増加、その他、真にやむを得ない理由であると園長によって判断された園児の保護と心身の健やかな育成のために開所時間の前後で延長保育を実施し、子育て支援の充実を図る。				パートタイム会計年度任用職員（保育教育士）											報酬	9,144	報酬	9,144	14,319				
				報酬																9,144	旅費	681	1,085
				費用弁償																681			
事業概要																							
市立保育所で延長保育を実施するために必要な保育教育士の報酬等																							
これまでの取組内容																							
平成22年度より延長保育のニーズがある6園で試行実施を行ってきたが、平成27年度には子ども・子育て支援新制度実施にあわせて有料化を行い本格実施している。																							
				令和2（決算）		令和3（予算）		令和4（予算案）		財源内訳		財 源 の 内 容											
事業費				17,697		15,404		9,825		国庫支出金													
										県支出金													
										地方債													
財源内訳	特定財源	571		400		350		その他		延長保育利用者負担金						350		400					
	一般財源	17,126		15,004		9,475		一般財源								9,475		15,004					

令和4年度歳出予算説明調書

課名	保育総務課・人事課

区分		その他		(単位：千円)														
小事業	特別支援対応会計年度任用職員経費	会計	01	一般会計		款	20	民生費		項	15	児童福祉費		目	20	保育所費		
		中事業	010016		特別支援対応会計年度任用職員経費													
事業目的及び必要性				積 算 基 礎										節（細節）	金 額	前年度予算		
市立保育所において、ＬＤ・ＡＤＨＤ等により特に個別に支援を要する園児の対応を行うため、特別支援教育支援員を配置し、個に応じた支援の充実を図り、園の円滑な運営を推進する。				フルタイム会計年度任用職員（保育教育士）														
				給料								26,400	給料	26,400	27,000			
				通勤手当								567	職員手当等	6,430	7,000			
				超過勤務手当								622						
				期末手当								5,241						
				パートタイム会計年度任用職員（保育教育士）														
				報酬								3,700	報酬	3,700	5,000			
				費用弁償								70	旅費	70	150			
				共済組合負担金等								7,376	共済費	7,376	9,000			
				子ども・子育て拠出金								24	負担金補助及び交付金	24	150			
事業概要																		
市立保育所で特別支援教育支援員を配置するために必要な経費																		
これまでの取組内容																		
市立保育所において、個別に支援を要する園児一人ひとりに対してよりきめ細やかな指導を行うことを目指し、特別支援教育支援員を配置している。																		
		令和２（決算）	令和３（予算）	令和４（予算案）	財源内訳										財 源 の 内 容			
事業費		44,567	48,300	44,000	国庫支出金													
					県支出金													
					地方債													
財源内訳	特定財源	114	357	172	その他										雇用保険被保険者立替保険料収入		172	357
	一般財源	44,453	47,943	43,828	一般財源												43,828	47,943

令和4年度歳出予算説明調書

課名	保育総務課

区分		投資的		(単位：千円)																	
小事業	保育所整備事業			会計	01	一般会計		款	20	民生費		項	15	児童福祉費		目	35	児童福祉施設整備事業費			
				中事業	010012		保育所整備事業														
事業目的及び必要性				積 算 基 礎										節（細節）		金 額		前年度予算			
市立保育園の老朽化した園舎施設・設備を改修し、園児の安全と保育・教育環境の改善及び施設の長寿命化を図る。				保育園舎解体撤去工事										93,000		工事請負費	93,000				
				設計業務委託										3,000		委託料	3,000				
事業概要																					
全ての市立保育園から工事要望を調査し、とりわけ早期に改修の必要がある内容について計画的に改修・補修を行う。																					
これまでの取組内容														事業費計		96,000		0			
老朽化している施設で補修が必要となった箇所を緊急性の高いものから改修している。																					
		令和2（決算）		令和3（予算）		令和4（予算案）		財源内訳		財 源 の 内 容											
								国庫支出金													
								県支出金													
事業費		12,702		0		96,000		地方債										86,400			
財源内訳	特定財源	4,600				86,400		その他													
	一般財源	8,102		0		9,600		一般財源										9,600		0	

令和4年度歳出予算説明調書

課名	保育総務課

区分		投資的		(単位：千円)														
小事業	キッズ・ゾーン整備事業			会計	01	一般会計		款	20	民生費		項	15	児童福祉費		目	35	児童福祉施設整備事業費
				中事業	010012		保育所整備事業											
事業目的及び必要性				積 算 基 礎										節（細節）		金 額		前年度予算
令和元年5月に滋賀県大津市で起きた集団で歩道を通行中の園児らが死傷する痛ましい事故を受け、未就学児の交通安全の徹底を図るため創設された「キッズ・ゾーン」を本市でも推進し、運転者に対して更なる交通安全の徹底を呼びかける。				路面標示施工										10,000	工事請負費	10,000		
				事業概要														事業費計
これまでの取組内容				財源内訳										財 源 の 内 容				
「キッズ・ゾーンの設定に関する基準」に沿った具体的な対策として、路面標示施工を行う。				国庫支出金														
				県支出金														
				地方債														
		令和2（決算）	令和3（予算）	令和4（予算案）	その他													
事業費		0	0	10,000	一般財源										10,000		0	
財源内訳	特定財源																	
	一般財源	0	0	10,000														

令和4年度歳出予算説明調書

課名	保育総務課

区分		投資的			(単位：千円)														
小事業		認定こども園施設整備事業			会計	01	一般会計		款	20	民生費		項	15	児童福祉費		目	40	認定こども園施設整備事業費
					中事業	010010	認定こども園施設整備事業												
事業目的及び必要性					積 算 基 礎										節（細節）	金 額	前年度予算		
市立認定こども園の老朽化した園舎施設・設備を改修し、園児の安全と保育・教育環境の改善及び施設の長寿命化を図る。					若草こども園施設・設備改修										4,250	工事請負費	4,250	13,000	
					アスベスト調査										250	委託料	250	0	
事業概要																			
全ての市立認定こども園から工事要望を調査し、とりわけ早期に改修の必要がある内容について計画的に改修・補修を行う。																			
これまでの取組内容																			
老朽化している施設で補修が必要となった箇所を緊急性の高いものから改修している。																			
															事業費計	4,500	13,000		
					財源内訳	財 源 の 内 容													
					国庫支出金														
					県支出金														
		令和2（決算）	令和3（予算）	令和4（予算案）	地方債														
事業費		0	13,000	4,500	その他														
財源内訳	特定財源		5,200		一般財源														
	一般財源	0	7,800	4,500												4,500	7,800		

令和4年度歳出予算説明調書

課名	保育総務課・人事課

区分		その他		(単位：千円)																							
小事業	教育委員会会計年度任用職員経費			会計	01	一般会計		款	60	教育費		項	10	教育総務費		目	10	教育委員会費									
				中事業	010025		教育委員会会計年度任用職員経費																				
事業目的及び必要性				積 算 基 礎										節（細節）		金 額		前年度予算									
市立幼稚園の正規用務員の退職欠員や、病気休暇取得等の理由により、会計年度任用職員の用務員を任用する。				パートタイム会計年度任用職員（用務員）										報酬		9,413		10,469									
				報酬																9,413							
				費用弁償																951							
				社会保険料																1,607							
				子ども・子育て拠出金																41							
事業概要														事業費計		12,012		13,544									
正規用務員の代替として会計年度任用職員の用務員を配置する。														財源内訳													
														国庫支出金													
														県支出金													
														地方債													
これまでの取組内容				正規用務員の採用がなく会計年度任用職員の用務員の増加となっているが、業務に支障のない範囲でその補充配置を抑え、経費の削減を図っている。																							
正規用務員の採用がなく会計年度任用職員の用務員の増加となっているが、業務に支障のない範囲でその補充配置を抑え、経費の削減を図っている。														財源の内 容													
		令和2（決算）		令和3（予算）		令和4（予算案）		県支出金																			
事業費		14,007		13,544		12,012		地方債																			
財源内訳	特定財源	36		81		49		その他		雇用保険被保険者立替保険料収入		49		81													
	一般財源	13,971		13,463		11,963		一般財源				11,963		13,463													

令和4年度歳出予算説明調書

課名	保育総務課・人事課

区分		その他		(単位：千円)														
小事業	補充講師経費	会計	01	一般会計		款	60	教育費		項	10	教育総務費		目	15	教育振興費		
		中事業	010015		補充講師経費													
事業目的及び必要性				積 算 基 礎										節（細節）	金 額	前年度予算		
市立幼稚園の運営を円滑に行うため、正規職員のみでは不足している職員を会計年度任用職員を配置することで補う。また、正規職員の出産や傷病等で欠員となる代替の職員を任用する。				フルタイム会計年度任用職員（保育教育士）														
				給料								28,000	給料	28,000	28,233			
				通勤手当								389	職員手当等	7,377	7,402			
				超過勤務手当								1,000						
				期末手当								5,988						
				パートタイム会計年度任用職員（保育教育士）														
				報酬								3,275	報酬	3,275	3,219			
				費用弁償								78	旅費	78	78			
				共済組合負担金等								8,256	共済費	8,256	8,519			
				子ども・子育て拠出金								14	負担金補助及び交付金	14	173			
事業概要																		
市立幼稚園に会計年度任用職員を任用するために必要な給料及び報酬等																		
これまでの取組内容																		
市立幼稚園の運営を円滑に行うため、必要な職員を配置する。 幼保再編に伴い、平成28年度より幼稚園講師と臨時保育士の身分を保育教育士に統一するとともに、臨時保育教育士の賃金を月額制にする等の処遇改善を行った。 また、平成29年度は臨時保育教育士の初任給を8,000円増額し、保育教育士の確保に努め、教育・保育の充実を図った。 さらに、令和4年2月から国の「保育士・幼稚園教諭等処遇改善臨時特例事業実施要綱」に基づき、会計年度任用職員給与の処遇改善を図った。																		
														事業費計	47,000	47,624		
				財源内訳		財 源 の 内 容												
				国庫支出金														
		令和2（決算）		令和3（予算）		令和4（予算案）		県支出金										
事業費		34,644		47,624		47,000		地方債										
財源内訳	特定財源	89		286		188		その他		雇用保険被保険者立替保険料収入		188		286				
	一般財源	34,555		47,338		46,812		一般財源				46,812		47,338				

令和4年度歳出予算説明調書

課名	保育総務課・人事課

区分		その他		(単位：千円)										
小事業	少人数学級実施経費	会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	10	教育総務費	目	15	教育振興費	
		中事業	010016 少人数学級実施経費											
事業目的及び必要性				積 算 基 礎							節（細節）	金 額	前年度予算	
市立幼稚園において、その学級編制を現行よりも少人数の編制にすることにより、保育教育士一人当たりの担当する幼児数を減らし、各幼児に対してよりきめ細やかな指導を行うことで、幼児教育の充実と生活の基礎の定着を図る。				フルタイム会計年度任用職員（保育教育士）										
				給料							2,760	給料	2,760	2,549
				通勤手当							78	職員手当等	547	618
				超過勤務手当							108			
				期末手当							361			
事業概要				社会保険料							550	共済費	550	692
				子ども・子育て拠出金							14	負担金補助及び交付金	14	15
これまでの取組内容											事業費計	3,871	3,874	
平成19年度から市立幼稚園において学級編制基準を35人から30人に変更し、全市立幼稚園において実施している。														
幼保再編に伴い、平成28年度より幼稚園講師と臨時保育士の身分を保育教育士に統一するとともに、臨時保育教育士の賃金を月額制にする等の処遇改善を行った。														
また、平成29年度は臨時保育教育士の初任給を8,000円増額し、保育教育士の確保に努め、教育・保育の充実を図った。														
さらに、令和4年2月から国の「保育士・幼稚園教諭等処遇改善臨時特例事業実施要綱」に基づき、会計年度任用職員給与の処遇改善を図った。				財 源 の 内 容										
				国庫支出金										
				県支出金										
				地方債										
				その他										
				雇用保険被保険者立替保険料収入							16	22		
				一般財源							3,855	3,852		
		令和2（決算）	令和3（予算）	令和4（予算案）										
事業費		7,311	3,874	3,871										
財源内訳	特定財源	19	22	16										
	一般財源	7,292	3,852	3,855										

令和4年度歳出予算説明調書

課名	保育総務課・人事課

区分		その他		(単位：千円)													
小事業	児童・生徒支援教員経費	会計	01	一般会計		款	60	教育費		項	10	教育総務費		目	15	教育振興費	
		中事業	010018		児童・生徒支援教員経費												
事業目的及び必要性				積 算 基 礎										節（細節）	金 額	前年度予算	
市立幼稚園において、ＬＤ・ＡＤＨＤ等により特に個別に支援を要する園児の対応を行うため、特別支援教育支援員を配置し、個に応じた支援の充実を図り、園の円滑な運営を推進する。				パートタイム会計年度任用職員（保育教育士）													
				報酬						16,827		報酬		16,827	17,051		
				費用弁償						1,742		旅費		1,742	1,833		
				社会保険料						400		社会保険料		400	500		
事業概要																	
市立幼稚園で特別支援教育支援員を配置するために必要な会計年度任用職員の保育教育士に係る経費																	
これまでの取組内容																	
市立幼稚園において、個別に支援を要する園児一人ひとりに対してよりきめ細やかな指導を行うことを目指し、特別支援教育支援員を配置している。																	
														事業費計	18,969	19,384	
				財源内訳	財 源 の 内 容												
				国庫支出金													
				県支出金													
		令和２（決算）	令和３（予算）	令和４（予算案）	地方債												
事業費		17,463	19,384	18,969	その他	雇用保険被保険者立替保険料収入										133	179
財源内訳	特定財源	50	179	133	一般財源											18,836	19,205
	一般財源	17,413	19,205	18,836													

令和4年度歳出予算説明調書

課名	保育総務課

区分		その他		(単位：千円)																			
小事業		学校教育活動支援経費			会計	01	一般会計		款	60	教育費		項	10	教育総務費		目	15	教育振興費				
					中事業	025011		学校教育活動支援経費															
事業目的及び必要性					積 算 基 礎										節（細節）		金 額		前年度予算				
市立幼稚園・こども園に学生を派遣し、教育活動を行う学校教育活動支援事業を実施することにより、市立幼稚園・こども園における教育活動の円滑な実施に寄与するとともに学生の教育専門職への意識及び素養を高めることを目的とする。					研修会資料用紙代										12	消耗品費		12	12				
					学校サポーター活動傷害保険										12	保険料		12	11				
事業概要																							
市立幼稚園・こども園の教育活動を支援するため、将来教員を目指す現学生を市立幼稚園・こども園に派遣する。具体的な支援としては、保育指導補助、特別な支援を必要とする園児への補助、安全管理・確保に関する指導補助等を行う。また、学生への研修を実施し、サポーターとしての資質向上を図る。																							
これまでの取組内容															通信運搬費		3						
															事業費計		24		26				
					財源内訳		財 源 の 内 容																
					国庫支出金																		
					県支出金																		
		令和２（決算）		令和３（予算）		令和４（予算案）		事業費															
		19		26		24		地方債															
財源内訳	特定財源						その他																
	一般財源		19		26		一般財源												24		26		

課名	保育総務課・人事課

— 524 —

令和4年度歳出予算説明調書

課名	保育総務課

区分		その他		(単位：千円)																							
小事業		幼稚園運営管理経費			会計	01	一般会計		款	60	教育費		項	30	幼稚園費		目	10	幼稚園費								
					中事業	010010		幼稚園運営管理経費																			
事業目的及び必要性					積 算 基 礎										節（細節）		金 額		前年度予算								
市立幼稚園の適正な運営管理により、園児の教育環境の充実を図る。 （令和4年度 13園）					園医報償										9,941		報償費		9,941		11,585						
					用務員事務連絡・園外保育等旅費										972		旅費		972		1,120						
					消耗品（園児用・行事用・衛生管理用等）										9,875		消耗品費		9,875		3,514						
					燃料費（ガソリン・プロパン・灯油）										417		燃料費		417		620						
					行事用・来客用賄										163		食糧費		163		180						
					事業概要					電気・ガス・水道料金										20,000		光熱水費		20,000		22,700	
					市立幼稚園の運営管理に必要な新型コロナウイルス感染症対策費、消耗品費、光熱水費、使用料及び賃借料、備品購入費、負担金、児童及び職員の健康診断経費等					庁用器具修繕										195		修繕料		195		225	
										連絡用切手、電話料金										846		通信運搬費		846		898	
										ピアノ調律、尿検査等										864		手数料		864		992	
										学校環境衛生検査委託、尿検査委託、健康診断委託										786		委託料		786		965	
A E D リース、NHK受信料										471		使用料及び賃借料		471		577											
事務用・教材用備品										900		備品購入費		900		1,500											
これまでの取組内容										日本スポーツ振興センター共済掛金等										137		負担金補助及び交付金		137		169	
					その他経費（印刷製本、医薬材料、保険料）										360		その他経費		360		401						
																	事業費計		45,927		45,446						
					財源内訳		財 源 の 内 容																				
					国庫支出金		新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金										6,400										
					県支出金																						
		令和2（決算）		令和3（予算）		令和4（予算案）		県支出金																			
事業費		45,210		45,446		45,927		地方債																			
財源内訳	特定財源	206		233		6,608		その他	施設使用に伴う光熱水費収入 116 日本スポーツ振興センター共済掛金保護者負担金 92										208		233						
	一般財源	45,004		45,213		39,319		一般財源											39,319		45,213						

令和4年度歳出予算説明調書

課名	保育総務課

区分		その他		(単位：千円)																						
小事業		幼稚園施設保守管理経費			会計	01	一般会計		款	60	教育費		項	30	幼稚園費		目	10	幼稚園費							
					中事業	010011		施設保守管理経費																		
事業目的及び必要性					積 算 基 礎										節（細節）		金 額		前年度予算							
市立幼稚園13園において、法律により定められている設備点検や技術的に市職員等に対応できない保守管理業務を委託等により実施し、保育・教育環境を整える。					消耗品（浄化槽用・消火器更新用）										125	消耗品費	125	185								
					燃料（草刈用）										9	燃料費	9	9								
					消防設備検査点検										850	手数料	5,089	1,789								
					し尿浄化槽点検・清掃等										343											
					害虫駆除										110											
					樹木管理										486											
					遊具撤去										3,300											
					事業概要 市立幼稚園の施設を適切に管理運営するための各種設備点検、機械警備や樹木伐採・草刈り業務等					警備委託										3,841	委託料	24,171	25,686			
										施設業務委託										14,872						
										樹木伐採委託										590						
草刈作業委託										1,750																
し尿浄化槽維持管理委託										73																
廃物処分委託										2,198																
建築物等法定点検業務委託										759																
再生資源処分等委託										88																
土地借上料										4,533	使用料及び賃借料	4,533	26,733													
備品購入費（空調）										315	備品購入費	315	315													
これまでの取組内容															事業費計		34,242	54,717								
財源内訳															財 源 の 内 容											
国庫支出金																										
県支出金																										
		令和2（決算）	令和3（予算）	令和4（予算案）	事業費		52,947	54,717	34,242	地方債																
財源内訳	特定財源				その他																					
	一般財源	52,947	54,717	34,242	一般財源						34,242		54,717													

令和4年度歳出予算説明調書

課名	保育総務課

区分		その他		(単位：千円)																			
小事業		幼稚園施設維持補修経費			会計	01	一般会計		款	60	教育費		項	30	幼稚園費		目	10	幼稚園費				
					中事業	010012		施設維持補修経費															
事業目的及び必要性					積 算 基 礎										節（細節）		金 額		前年度予算				
市立幼稚園13園において、経年劣化等で老朽化している箇所や突発的な事故等により瑕疵の生じた箇所を修繕し、園児が安全かつ快適な生活を送れるよう施設維持に努める。					施設補修用消耗品										600	消耗品費		600	600				
					修繕料										8,500	修繕料		8,500	5,200				
					施設補修用原材料										400	原材料費		400	500				
事業概要																							
市立幼稚園の施設修繕に係る修繕料、原材料等																							
これまでの取組内容																							
市立幼稚園の教育環境に支障が出ないよう、園からの要望と状況判断等により緊急性の高い箇所を見極め、適宜修繕を行っている。大掛かりな修繕箇所、入替えを図った方がトータルコストを縮減できる場合は一般営繕工事に対応している。																							
															事業費計		9,500	6,300					
					財源内訳		財 源 の 内 容																
					国庫支出金																		
					県支出金																		
		令和2（決算）		令和3（予算）		令和4（予算案）		県支出金															
事業費		16,869		6,300		9,500		地方債															
財源内訳	特定財源	11,240						その他															
	一般財源	5,629		6,300		9,500		一般財源												9,500		6,300	

令和4年度歳出予算説明調書

課名	保育総務課

区分		新規的		(単位：千円)															
小事業	大宮幼稚園民間移管等準備経費			会計	01	一般会計		款	60	教育費		項	30	幼稚園費		目	10	幼稚園費	
				中事業	010013		幼稚園民間移管等準備経費												
事業目的及び必要性				積 算 基 礎										節（細節）		金 額		前年度予算	
令和5年4月に大宮幼稚園を民営移管するにあたり、円滑な移管に向けた準備を行う。				運搬料										78	通信運搬費	78			
				調律手数料										18	手数料	18			
				廃物処分委託										396	委託料	396			
事業概要														事業費計		492	0		
民間移管に伴う不用品の処分に係る費用																			
これまでの取組内容																			
市立幼稚園・保育所を施設の統廃合や民間移管等の手法により再編し、順次認定こども園への移行を行っている。																			
		令和2（決算）	令和3（予算）	令和4（予算案）	財源内訳		財 源 の 内 容												
					国庫支出金														
					県支出金														
事業費		0	0	492	地方債														
財源内訳	特定財源				その他														
	一般財源	0	0	492	一般財源									492		0			

令和4年度歳出予算説明調書

課名	保育総務課

区分		新規的		(単位：千円)															
小事業	明治幼稚園民間移管等準備経費			会計	01	一般会計		款	60	教育費		項	30	幼稚園費		目	10	幼稚園費	
				中事業	010013		幼稚園民間移管等準備経費												
事業目的及び必要性				積 算 基 礎												節（細節）	金 額	前年度予算	
令和5年4月に明治幼稚園を民営移管するにあたり、円滑な移管に向けた準備を行う。				運搬料												78	通信運搬費	78	
				調律手数料												18	手数料	18	
				廃物処分委託												396	委託料	396	
事業概要																事業費計	492	0	
民間移管に伴う不用品の処分に係る費用																			
これまでの取組内容				市立幼稚園・保育所を施設の統廃合や民間移管等の手法により再編し、順次認定こども園への移行を行っている。															
		令和2（決算）	令和3（予算）	令和4（予算案）	財源内訳	財 源 の 内 容													
事業費		0	0	492	国庫支出金														
財源内訳	特定財源				県支出金														
	一般財源	0	0	492	地方債														
					その他														
					一般財源													492	0

令和4年度歳出予算説明調書

課名	保育総務課

区分		新規的		(単位：千円)															
小事業	大安寺西幼稚園民間移管等準備経費			会計	01	一般会計		款	60	教育費		項	30	幼稚園費		目	10	幼稚園費	
				中事業	010013		幼稚園民間移管等準備経費												
事業目的及び必要性				積 算 基 礎										節（細節）	金 額	前年度予算			
令和5年4月に大安寺西幼稚園を民営移管するにあたり、円滑な移管に向けた準備を行う。				運搬料										78	通信運搬費	78			
				調律手数料										18	手数料	18			
				登記業務委託 廃物処分委託										1,718 396	委託料	2,114			
事業概要																			
民間移管に伴う不用品の処分に係る費用																			
これまでの取組内容																			
市立幼稚園・保育所を施設の統廃合や民間移管等の手法により再編し、順次認定こども園への移行を行っている。																			
														事業費計	2,210	0			
				財源内訳	財 源 の 内 容														
				国庫支出金															
				県支出金															
		令和2（決算）	令和3（予算）	令和4（予算案）	地方債														
事業費		0	0	2,210	その他														
財源内訳	特定財源				一般財源														
	一般財源	0	0	2,210												2,210	0		

令和4年度歳出予算説明調書

課名	保育総務課・人事課

区分		その他		(単位：千円)																					
小事業		幼稚園園長配置経費		会計	01	一般会計		款	60	教育費		項	30	幼稚園費		目	10	幼稚園費							
				中事業	015010		幼稚園園長配置経費																		
事業目的及び必要性				積 算 基 礎										節（細節）		金 額		前年度予算							
幼稚園に園長を置かなければならないという国の基準により、市立幼稚園の運営を円滑に行うため、園長を配置する。				パートタイム会計年度任用職員（幼稚園園長）										報酬		2, 803		5, 045							
				報酬																2, 803					
				期末手当																		538			
				費用弁償																				78	
				社会保険料																					
子ども・子育て拠出金										15															
子ども・子育て拠出金												15													
子ども・子育て拠出金														15											
子ども・子育て拠出金																15									
子ども・子育て拠出金																		15							
子ども・子育て拠出金										15															
子ども・子育て拠出金												15													
子ども・子育て拠出金														15											
子ども・子育て拠出金																15									
子ども・子育て拠出金																		15							
子ども・子育て拠出金										15															
子ども・子育て拠出金												15													
子ども・子育て拠出金														15											
子ども・子育て拠出金																15									
子ども・子育て拠出金																		15							
子ども・子育て拠出金										15															
子ども・子育て拠出金												15													
子ども・子育て拠出金														15											
子ども・子育て拠出金																15									
子ども・子育て拠出金																		15							
子ども・子育て拠出金										15															
子ども・子育て拠出金												15													
子ども・子育て拠出金														15											
子ども・子育て拠出金																15									
子ども・子育て拠出金																		15							
子ども・子育て拠出金										15															
子ども・子育て拠出金												15													
子ども・子育て拠出金														15											
子ども・子育て拠出金																15									
子ども・子育て拠出金																		15							
子ども・子育て拠出金										15															
子ども・子育て拠出金												15													
子ども・子育て拠出金														15											
子ども・子育て拠出金																15									
子ども・子育て拠出金																		15							
子ども・子育て拠出金										15															
子ども・子育て拠出金												15													
子ども・子育て拠出金														15											
子ども・子育て拠出金																15									
子ども・子育て拠出金																		15							
子ども・子育て拠出金										15															
子ども・子育て拠出金												15													
子ども・子育て拠出金														15											
子ども・子育て拠出金																15									
子ども・子育て拠出金																		15							
子ども・子育て拠出金										15															
子ども・子育て拠出金												15													
子ども・子育て拠出金														15											
子ども・子育て拠出金																15									
子ども・子育て拠出金																		15							
子ども・子育て拠出金										15															
子ども・子育て拠出金												15													
子ども・子育て拠出金														15											
子ども・子育て拠出金																15									
子ども・子育て拠出金																		15							
子ども・子育て拠出金										15															
子ども・子育て拠出金												15													
子ども・子育て拠出金														15											
子ども・子育て拠出金																15									
子ども・子育て拠出金																		15							
子ども・子育て拠出金										15															
子ども・子育て拠出金												15													
子ども・子育て拠出金														15											
子ども・子育て拠出金																15									
子ども・子育て拠出金																		15							
子ども・子育て拠出金										15															
子ども・子育て拠出金												15													
子ども・子育て拠出金														15											
子ども・子育て拠出金																15									
子ども・子育て拠出金																		15							
子ども・子育て拠出金										15															
子ども・子育て拠出金												15													
子ども・子育て拠出金														15											
子ども・子育て拠出金																15									
子ども・子育て拠出金																		15							
子ども・子育て拠出金										15															
子ども・子育て拠出金												15													
子ども・子育て拠出金														15											
子ども・子育て拠出金																15									
子ども・子育て拠出金																		15							
子ども・子育て拠出金										15															
子ども・子育て拠出金												15													
子ども・子育て拠出金														15											
子ども・子育て拠出金																15									
子ども・子育て拠出金																		15							
子ども・子育て拠出金										15															
子ども・子育て拠出金												15													
子ども・子育て拠出金														15											
子ども・子育て拠出金																15									
子ども・子育て拠出金																		15							
子ども・子育て拠出金										15															
子ども・子育て拠出金												15													
子ども・子育て拠出金														15											
子ども・子育て拠出金																15									
子ども・子育て拠出金																		15							
子ども・子育て拠出金										15															
子ども・子育て拠出金												15													
子ども・子育て拠出金														15											
子ども・子育て拠出金																15									
子ども・子育て拠出金																		15							
子ども・子育て拠出金										15															
子ども・子育て拠出金												15													
子ども・子育て拠出金														15											
子ども・子育て拠出金																15									
子ども・子育て拠出金																		15							
子ども・子育て拠出金										15															
子ども・子育て拠出金												15													
子ども・子育て拠出金														15											
子ども・子育て拠出金																15									
子ども・子育て拠出金																		15							
子ども・子育て拠出金										15															
子ども・子育て拠出金												15													
子ども・子育て拠出金														15											
子ども・子育て拠出金																15									
子ども・子育て拠出金																		15							
子ども・子育て拠出金										15															
子ども・子育て拠出金												15													
子ども・子育て拠出金														15											
子ども・子育て拠出金																15									
子ども・子育て拠出金																		15							
子ども・子育て拠出金										15															
子ども・子育て拠出金												15													
子ども・子育て拠出金														15											
子ども・子育て拠出金																15									
子ども・子育て拠出金																		15							
子ども・子育て拠出金										15															
子ども・子育て拠出金												15													
子ども・子育て拠出金														15											
子ども・子育て拠出金																15									
子ども・子育て拠出金																		15							
子ども・子育て拠出金										15															
子ども・子育て拠出金												15													
子ども・子育て拠出金														15											
子ども・子育て拠出金																15									
子ども・子育て拠出金																		15							
子ども・子育て拠出金										15															
子ども・子育て拠出金												15													
子ども・子育て拠出金														15											
子ども・子育て拠出金																15									
子ども・子育て拠出金																		15							
子ども・子育て拠出金										15															
子ども・子育て拠出金												15													
子ども・子育て拠出金														15											
子ども・子育て拠出金																15									
子ども・子育て拠出金																		15							
子ども・子育て拠出金										15															
子ども・子育て拠出金												15													
子ども・子育て拠出金														15</											

課名	保育所・幼稚園課

— 532 —

令和4年度歳出予算説明調書

課名	保育所・幼稚園課

区分		その他		(単位：千円)																
小事業	保育環境改善事業補助経費			会計	01	一般会計		款	20	民生費		項	15	児童福祉費		目	10	児童福祉総務費		
				中事業	010071		保育環境改善事業経費													
事業目的及び必要性				積 算 基 礎											節（細節）	金 額	前年度予算			
民間保育所等における感染拡大を防止する観点から、マスクや消毒液等の衛生用品や感染防止のための備品の購入等に対する支援を行うとともに、職員が感染症対策の徹底を図りながら事業を継続的に実施していくために必要な経費を支援することにより、民間保育所等における継続的な事業実施に向けた環境整備を図る。				保育環境改善事業費補助金											34,400	負担金補助 及び交付金	34,400	29,600		
事業概要																				
民間保育所等における新型コロナウイルス感染症の感染対策支援として、職員が感染症対策の徹底を図りながら保育を継続的に実施していくために必要な経費のほか、感染防止を図るために必要な衛生用品の購入等の経費について補助する。 【補助基準額】 1施設あたり 定員19人以下 300千円以内（対象施設 29園、病児施設3園） 定員20人以上 59人以下 400千円以内（対象施設 10園） 定員60人以上 500千円以内（対象施設 41園） 認可外の居宅訪問型保育事業 300千円以内（対象施設 1園）																				
これまでの取組内容																				
補助金を活用した民間保育所等への新型コロナウイルス感染対策支援を令和元年度から実施している。																				
				令和2（決算）		令和3（予算）		令和4（予算案）		財源内訳		財 源 の 内 容								
事業費		41,253		29,600		34,400		国庫支出金		保育対策総合支援事業費補助金 子ども・子育て支援交付金					17,050		29,600			
								県支出金		子ども・子育て支援交付金					300					
								地方債												
財源内訳	特定財源	41,253		29,600		17,350		その他												
	一般財源	0		0		17,050		一般財源							17,050		0			

令和4年度歳出予算説明調書

課名	保育所・幼稚園課

区分		その他		(単位：千円)																			
小事業	多様な集団活動事業の利用給付経費			会計	01	一般会計		款	20	民生費		項	15	児童福祉費		目	10	児童福祉総務費					
				中事業		010073		多様な事業者の参入促進・能力活用経費															
事業目的及び必要性				積 算 基 礎												節（細節）		金 額		前年度予算			
幼児教育・保育の無償化の対象外とされた小学校就学前の子どもを対象とした多様な集団活動について、子ども・子育て支援法の規定に基づく地域子ども・子育て支援事業として、その利用料の一部を給付することで、保護者の経済的負担の軽減を図るとともに、地域の実情に応じた子育て支援の拡充を図る。				多様な集団活動事業利用給付金												4,800		扶助費		4,800			
事業概要																							
本市の基準に適合する小学校就学前の子どもを対象とした集団活動を利用する本市在住の満3歳以上の幼児の保護者に対し、月20,000円を上限に利用料の一部を給付する。																							
これまでの取組内容																							
幼児教育・保育の無償化の対象外とされた小学校就学前の子どもを対象とした多様な集団活動について、令和3年度から利用料の一部を給付する取組を開始した。																							
		令和2（決算）		令和3（予算）		令和4（予算案）		財源内訳		財 源 の 内 容													
								国庫支出金		子ども・子育て支援交付金										1,600			
								県支出金		子ども・子育て支援交付金										1,600			
事業費		0		0		4,800		地方債															
財源内訳	特定財源					3,200		その他															
	一般財源	0		0		1,600		一般財源												1,600		0	

令和4年度歳出予算説明調書

課名	保育所・幼稚園課

区分		その他		(単位：千円)																							
小事業	保育士等処遇改善臨時特例補助経費			会計	01	一般会計		款	20	民生費		項	15	児童福祉費		目	10	児童福祉総務費									
				中事業	010074 保育士等処遇改善臨時特例補助経費																						
事業目的及び必要性				積 算 基 礎												節（細節）		金 額		前年度予算							
新型コロナウイルス感染症への対応と少子高齢化への対応が重なる最前線において働く、保育士・幼稚園教諭等の処遇の改善のため、施設・事業所が賃上げ効果が継続される取組を行うことを前提として、収入を3%程度（月額9,000円）引き上げる措置を実施する。				保育士等処遇改善臨時特例事業補助金												負担金補助 及び交付金		102,842									
				[私立保育所 52,993																							
				私立認定こども園 44,247																							
				小規模保育事業 5,602																							
事業概要																											
令和4年2月から9月までの間、職員の賃金を3%程度（月額9,000円）改善する民間の教育・保育施設等に対し、当該賃金改善を行うために必要な費用を公定価格上の配置基準に基づき補助する。また、令和4年4月から9月までの間、令和3年人事院勧告に伴う令和4年度4月からの公定価格の減額改定分について、上乘せして補助する。																											
これまでの取組内容																											
令和4年2月から、職員の賃金を3%程度（月額9,000円）改善する民間の教育・保育施設等に対し、当該賃金改善を行うために必要な費用に対する補助を開始した。																											
																事業費計		102,842		0							
				財源内訳		財 源 の 内 容																					
				国庫支出金		保育士等処遇改善臨時特例交付金														102,842							
				県支出金																							
事業費				令和2（決算）		令和3（予算）		令和4（予算案）		地方債																	
財源内訳	特定財源							102,842		その他																	
	一般財源			0		0		0		一般財源														0		0	

令和4年度歳出予算説明調書

課名	保育所・幼稚園課

区分		その他		(単位：千円)																
小事業	認可外保育施設等利用給付経費			会計	01	一般会計		款	20	民生費		項	15	児童福祉費		目	10	児童福祉総務費		
				中事業	010084 子育て支援施設等利用給付経費															
事業目的及び必要性				積 算 基 礎												節（細節）	金 額	前年度予算		
生涯にわたる人格形成の基礎を培う幼児教育の拡充と、子育てを行う家庭の経済的負担の軽減を図るため、幼児教育・保育の無償化を実施する。 事業概要 認可外保育施設等（認可外保育施設、一時預かり事業、病児保育事業、ファミリー・サポート・センター事業）の利用料を限度額の範囲で無償化する。 なお、認可外保育施設等の利用料はいったん保護者が利用施設に支払い、その後保護者からの申請に基づき、償還払いにより給付を行う。 事業の対象となる子ども (1) 保育の必要性があると認定された3～5歳児クラスの子ども 限度額：月額37,000円まで (2) 保育の必要性があると認定された住民税非課税世帯に属する0歳から2歳までの子ども 限度額：月額42,000円まで これまでの取組内容 認可外保育施設等を利用する保護者に対して、令和元年10月から、国の施策である幼児教育・保育の無償化によって負担軽減の取組を開始した。				認可外保育施設等利用者給付金												40,000	扶助費	40,000	38,400	
																事業費計		40,000	38,400	
				財源内訳	財 源 の 内 容															
				国庫支出金	子育てのための施設等利用給付交付金												20,000		19,200	
				県支出金	子育てのための施設等利用給付県費交付金												10,000		9,600	
				地方債																
				その他																
				一般財源													10,000		9,600	
		令和2（決算）	令和3（予算）	令和4（予算案）																
事業費		25,936	38,400	40,000																
財源内訳	特定財源	20,593	28,800	30,000																
	一般財源	5,343	9,600	10,000																

令和4年度歳出予算説明調書

課名	保育所・幼稚園課

区分		その他		(単位：千円)													
小事業	預かり保育利用給付経費	会計	01	一般会計		款	20	民生費		項	15	児童福祉費		目	10	児童福祉総務費	
		中事業	010084		子育て支援施設等利用給付経費												
事業目的及び必要性				積 算 基 礎										節（細節）	金 額	前年度予算	
生涯にわたる人格形成の基礎を培う幼児教育の拡充と、子育てを行う家庭の経済的負担の軽減を図るため、幼児教育・保育の無償化を実施する。				幼稚園預かり保育利用者給付金										17,000	扶助費	17,000	10,000
事業概要																	
幼稚園の預かり保育の利用料を限度額の範囲で無償化する。 なお、預かり保育の利用料はいったん保護者が利用施設に支払い、その後、保護者からの申請に基づき、償還払いにより給付を行う。																	
事業の対象となる子ども (1) 保育の必要性があると認定された3～5歳児クラスの子ども 限度額：月額11,300円まで (2) 保育の必要性があると認定された住民税非課税世帯に属する子ども 限度額：月額16,300円まで																	
これまでの取組内容																	
幼稚園の預かり保育を利用する保護者に対して、令和元年10月から、国の施策である幼児教育・保育の無償化によって負担軽減の取組を開始した。																	
														事業費計	17,000	10,000	
				財源内訳	財 源 の 内 容												
				国庫支出金	子育てのための施設等利用給付交付金										8,500	5,000	
				県支出金	子育てのための施設等利用給付県費交付金										4,250	2,500	
事業費				令和2（決算）	令和3（予算）	令和4（予算案）	地方債										
				10,554	10,000	17,000											
財源内訳	特定財源	6,934	7,500	12,750	その他												
	一般財源	3,620	2,500	4,250	一般財源								4,250	2,500			

令和4年度歳出予算説明調書

課名	保育所・幼稚園課

区分		その他		(単位：千円)															
小事業	私立幼稚園預かり保育事業補助経費			会計	01	一般会計		款	20	民生費		項	15	児童福祉費		目	10	児童福祉総務費	
				中事業	010086		少子化対策推進事業経費												
事業目的及び必要性				積 算 基 礎											節（細節）	金 額		前年度予算	
昨今、就労家庭の児童が幼稚園を利用するケースが増えており、長期休業期間中（夏・冬・春期）における預かり保育事業は、就労を継続するために必要不可欠なサービスとなっている。 そこで、事業費の補助を通じて、幼稚園の長期休業期間中における預かり保育事業の実施を促し、就労家庭でも幼稚園を利用しやすい環境を整えることにより、待機児童の解消に寄与することを目指す。				私立幼稚園の預かり保育に係る補助金											4,000	負担金補助 及び交付金	4,000	4,700	
				事業概要															事業費計
これまでの取組内容															財源内訳	財 源 の 内 容			
長期休業期間中において、年20日以上かつ1日6時間以上預かり保育事業を実施する園に対して事業費補助を行う。															国庫支出金				
															県支出金				
															地方債				
															その他				
															一般財源				
	令和2（決算）	令和3（予算）	令和4（予算案）																
事業費		3,533	4,700	4,000															
財源内訳	特定財源																		
	一般財源	3,533	4,700	4,000										4,000		4,700			

令和4年度歳出予算説明調書

課名	保育所・幼稚園課

区分	その他		(単位：千円)																							
小事業	私立幼稚園2歳児受入推進事業補助経費			会計	01	一般会計		款	20	民生費		項	15	児童福祉費		目	10	児童福祉総務費								
				中事業	010086		少子化対策推進事業経費																			
事業目的及び必要性				積 算 基 礎											節（細節）	金 額	前年度予算									
保護者の就労状況の変化や教育・保育ニーズの多様化により、幼稚園における2歳児の受入れ需要が高まる中、事業費補助を通じて、2歳児保育の実施を促すことにより、多様な就労形態の家庭が幼稚園を利用しやすい環境を整えることにより、待機児童の解消に寄与することを目指す。				2歳児受入推進補助金											2,756	負担金補助及び交付金	2,756	2,756								
事業概要																										
2歳児を定期的に預かる私立幼稚園に対して補助を行う。																										
これまでの取組内容																										
平成25年度に開始した長期休業期間中の預かり保育事業補助や平成30年度に導入した2歳児受入推進事業補助などにより、年々私立幼稚園の開所時間や受入年齢が拡充しており、就労家庭にとって幼稚園も保育所以外の選択肢となっている。 令和元年度には2歳児受入推進補助制度の要件を見直し、園が柔軟に制度を活用できるようにすることで、多様な就労家庭の幼稚園就園促進を図っている。																										
				財源内訳	財 源 の 内 容																					
				国庫支出金																						
				県支出金																						
令和2（決算）				令和3（予算）	令和4（予算案）		事業費																			
967				2,756	2,756		地方債																			
財源内訳	特定財源						その他																			
	一般財源			967			一般財源													2,756 2,756						

令和4年度歳出予算説明調書

課名	保育所・幼稚園課

区分		その他		(単位：千円)																									
小事業	保育士資格取得支援事業経費			会計	01	一般会計		款	20	民生費		項	15	児童福祉費		目	10	児童福祉総務費											
				中事業	010086		少子化対策推進事業経費																						
事業目的及び必要性				積 算 基 礎												節（細節）	金 額	前年度予算											
保育士不足が深刻化する中において、保育士試験受験のための学習に要した費用の一部を補助することで、民間保育所等における保育士の拡充を図り、保護者が子育てと仕事の両立を実現できる環境づくりを目指す。				保育士試験による資格取得支援補助金												1,500	負担金補助及び交付金	1,500	1,500										
事業概要																													
保育士試験により保育士資格を取得後、市内民間保育所等対象施設で一定期間以上勤務した者に対して、保育士試験受験のための学習に要した費用の一部を補助する。																													
これまでの取組内容																													
保育士不足が深刻化する中で、保育士の処遇改善を行うことにより保育士確保の一助とするため、民間保育所等における職員の給与改善に対する補助を実施している。 加えて平成30年度より、保育士の就業の継続及び離職防止等を目的として、保育士宿舍借り上げ支援事業を実施している。また、令和2年度より保育士の負担軽減及び離職防止を目的として保育補助者雇上強化事業を実施している。																													
		令和2（決算）	令和3（予算）	令和4（予算案）	財源内訳		財 源 の 内 容																						
事業費		0	1,500	1,500	国庫支出金		保育対策総合支援事業費補助金										750		750										
					県支出金																								
					地方債																								
財源内訳		特定財源		750	750	その他																							
		一般財源	0	750	750	一般財源												750		750									

令和4年度歳出予算説明調書

課名	保育所・幼稚園課

区分		その他		(単位：千円)													
小事業	児童保護事務経費	会計	01	一般会計		款	20	民生費		項	15	児童福祉費		目	15	児童措置費	
		中事業	010010		児童保護事務経費												
事業目的及び必要性				積 算 基 礎										節（細節）	金 額	前年度予算	
子ども・子育て支援法の規定に基づく事務や市立園の実費（給食費、延長保育料等）の徴収・収納事務を円滑且つ正確に実施する。				市外旅費								3	旅費	3	3		
				事務用消耗品								1,164	消耗品費	1,164	1,210		
				事務用封筒								416	印刷製本費	525	525		
				口座振替依頼書								62					
				納入通知書								47					
				通信運搬費								3,300	通信運搬費	3,300	3,300		
				滞納者財産調査手数料								18	手数料	820	820		
				口座振替手数料								709					
				コンビニ収納取扱手数料								93					
				子ども・子育て支援業務システム保守委託（無償化分）								1,373	委託料	1,373	1,373		
子ども・子育て支援業務システム使用料								10,912	使用料及び賃借料	11,051	11,048						
電話FAXリース料・高速道路使用料								139									
事業概要				預かりチケット還付金								40	償還金利子及び割引料	40	40		
これまでの取組内容														事業費計	18,276	18,319	
特定教育・保育施設等の利用を希望する保護者への認定・入所事務や特定教育・保育施設等の利用者負担（保育料）の賦課徴収事務を円滑且つ正確に実施するために、子ども・子育て支援業務システムを活用してきた。なお、令和元年10月より開始された幼児教育・保育の無償化や、同月より開始した実費徴収についても、同システムの改修により対応した。 なお、特定教育・保育施設等の新設や定員の増加、幼児教育の無償化や公立園の実費徴収の開始等による事務量の増加により、事務経費の削減は困難であるが、消耗品の単価や購入数の節減に努めている。				財源内訳		財 源 の 内 容											
				国庫支出金													
				県支出金		幼児教育・保育無償化事業費補助金								600			
				地方債													
事業費		令和2（決算）	令和3（予算）	令和4（予算案）	その他												
財源内訳	特定財源	16,397	18,319	18,276	一般財源												
	一般財源	5,425		600	一般財源												
		10,972	18,319	17,676											17,676	18,319	

令和4年度歳出予算説明調書

課名	保育所・幼稚園課

区分		新規的		(単位：千円)															
小事業	児童保護事務経費 (窓口案内システム設置運営費)			会計	01	一般会計		款	20	民生費		項	15	児童福祉費		目	15	児童措置費	
				中事業	010010		児童保護事務経費												
事業目的及び必要性				積 算 基 礎											節(細節)	金 額	前年度予算		
新型コロナウイルス感染症対策として、窓口案内システムを導入し、窓口業務の非接触化を推進するとともに、来庁者の利便の向上や事務の効率化を図る。				窓口案内システム ┌ 構築委託 1,900 └ システム運用保守業務委託 700											委託料	2,600			
事業概要																			
これまでの取組内容																			
これまでの取組内容 これまでの、紙の番号札を窓口で配布し、職員が番号順に呼び出していたが、令和4年度上旬に予定している中央棟1階への移転にあわせ、窓口案内システムを導入する。															事業費計	2,600	0		
				財源内訳	財 源 の 内 容														
				国庫支出金	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金											2,600			
				県支出金															
				地方債															
				その他															
				一般財源												0		0	
		令和2(決算)	令和3(予算)	令和4(予算案)															
事業費		0	0	2,600															
財源内訳	特定財源			2,600															
	一般財源	0	0	0															

令和4年度歳出予算説明調書

課名	保育所・幼稚園課

区分	その他	(単位：千円)														
小事業	民間保育所措置経費	会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	15	児童福祉費	目	15	児童措置費			
		中事業	010015	民間保育所措置経費												
事業目的及び必要性		積 算 基 礎									節（細節）	金 額	前年度予算			
子ども・子育て支援新制度に基づき、市町村の確認を受けた施設・事業に対し、施設型給付費及び地域型保育給付費を支払うことで、幼児教育・保育の量の拡充と質の向上を図るための財政支援を行う。		民間保育所運営委託									委託料	3,550,000	3,058,000			
		民間保育所（市内既存21園）									3,100,000					
		民間保育所（市内新設3園）									450,000					
		公立保育園施設型給付費負担金（市外委託）									2,500	負担金補助及び交付金	2,500	4,000		
事業概要																
子ども・子育て支援新制度では、民間保育所に対しては、児童福祉法第24条により市が保育の実施義務を担うことに基づく措置として、「内閣総理大臣が定める基準により算定した費用の額」（公定価格）を市から施設に委託費として、市外公立保育所に対しては、「内閣総理大臣が定める基準により算定した費用の額」（公定価格）から「政令で定める額を限度として市町村が定める額」（利用者負担）を控除した額を、施設型給付費として、それぞれ支払う。																
これまでの取組内容																
平成27年度の子ども・子育て支援新制度の開始以降、民間保育所に対して、施設型給付費を支払うことで、幼児教育・保育の量の拡充と質の向上を図っている。											事業費計	3,552,500	3,062,000			
		財源内訳	財 源 の 内 容													
		国庫支出金	子どものための教育・保育給付費交付金									1,634,700	1,405,500			
		県支出金	施設型給付費等県費交付金									674,600	591,700			
	令和2（決算）	令和3（予算）	令和4（予算案）	地方債												
事業費	3,025,834	3,062,000	3,552,500	その他	私立保育所措置費自己負担金									446,000	364,000	
財源内訳	特定財源	2,321,067	2,361,200	2,755,300	一般財源										797,200	700,800
	一般財源	704,767	700,800	797,200												

課名	保育所・幼稚園課

— 544 —

令和4年度歳出予算説明調書

課名	保育所・幼稚園課

区分		その他		(単位：千円)															
小事業	小規模保育事業運営補助経費	会計	01	一般会計		款	20	民生費		項	15	児童福祉費		目	15	児童措置費			
		中事業	010050		小規模保育事業経費														
事業目的及び必要性				積 算 基 礎										節（細節）	金 額	前年度予算			
近年の急激な社会の変化の中、多様化する保育ニーズに応えるため、延長保育事業の内容の充実及び保育士確保のための取組を図ることにより、保護者が子育てと仕事の両立を実現できる環境づくりを目指す。				民間保育所等運営費補助金 〔 延長保育 7,970 宿舎借り上げ 4,320 使用済紙おむつ処理 100										負担金補助 及び交付金	12,390	13,988			
事業概要																			
保育サービスの内容の充実を図っている市内小規模保育事業所に対し、補助を行う。																			
これまでの取組内容																			
小規模保育事業所の保育内容の充実を図るため、延長保育事業に対する補助を行っている。 また、保育士確保が年々厳しさを増す状況を受け、保育士の就業の継続及び離職防止等を目的として平成30年度には保育士宿舎借り上げ支援事業を実施している。														事業費計	12,390	13,988			
				財源内訳	財 源 の 内 容														
				国庫支出金	延長保育促進事業費補助金、宿舎借り上げ支援事業補助金										5,536	5,369			
				県支出金	延長保育促進事業費補助金										2,656	2,489			
事業費				令和2（決算）	令和3（予算）	令和4（予算案）	地方債												
財源内訳	特定財源	3,129	13,988	12,390	その他														
	一般財源	1,385	7,858	8,192	一般財源														
		1,744	6,130	4,198												4,198	6,130		

令和4年度歳出予算説明調書

課名	保育所・幼稚園課

区分		その他		(単位：千円)															
小事業	小規模保育事業地域型保育給付経費			会計	01	一般会計		款	20	民生費		項	15	児童福祉費		目	15	児童措置費	
				中事業	010050		小規模保育事業経費												
事業目的及び必要性				積 算 基 礎											節（細節）	金 額		前年度予算	
子ども・子育て支援新制度に基づき、市町村の確認を受けた施設・事業に対し、施設型給付費及び地域型保育給付費を支払うことで、幼児教育・保育の量の拡充と質の向上を図るための財政支援を行う。				小規模保育事業地域型保育給付事業 小規模保育事業地域型保育給付費負担金（市内既存7施設） 311,000											負担金補助 及び交付金	311,000	311,000		
事業概要																			
子ども・子育て支援新制度では、「内閣総理大臣が定める基準により算定した費用の額」（公定価格）から「政令で定める額を限度として市町村が定める額」（利用者負担）を控除した額を、小規模保育事業に対して、地域型保育給付費として支払う。																			
これまでの取組内容																			
平成27年度の子ども・子育て支援新制度の開始以降、小規模保育事業に対して、地域型保育給付費を支払うことで、幼児教育・保育の量の拡充と質の向上を図っている。															事業費計	311,000	311,000		
				財源内訳	財 源 の 内 容														
				国庫支出金	子どものための教育・保育給付費交付金											173,000	170,000		
				県支出金	施設型給付費等県費交付金											63,500	65,000		
事業費		令和2（決算）	令和3（予算）	令和4（予算案）	地方債														
財源内訳	特定財源	181,001	235,000	236,500	その他														
	一般財源	25,723	76,000	74,500	一般財源												74,500	76,000	

令和4年度歳出予算説明調書

課名	保育所・幼稚園課

区分		その他		(単位：千円)															
小事業	事業所内保育事業地域型保育給付経費			会計	01	一般会計		款	20	民生費		項	15	児童福祉費		目	15	児童措置費	
				中事業	010055 事業所内保育事業経費														
事業目的及び必要性				積 算 基 礎										節（細節）	金 額	前年度予算			
子ども・子育て支援新制度に基づき、市町村の確認を受けた施設・事業に対し、施設型給付費及び地域型保育給付費を支払うことで、幼児教育・保育の量の拡充と質の向上を図るための財政支援を行う。				事業所内保育事業地域型保育給付事業										負担金補助 及び交付金	13,000	21,000			
				事業所内保育事業地域型保育費負担金（市外委託） 13,000															
事業概要																			
子ども・子育て支援新制度では、「内閣総理大臣が定める基準により算定した費用の額」（公定価格）から「政令で定める額を限度として市町村が定める額」（利用者負担）を控除した額を、事業所内保育事業に対して、地域型保育給付費として支払う。																			
これまでの取組内容																			
平成27年度の子ども・子育て支援新制度の開始以降、事業所内保育事業に対して、地域型保育給付費を支払うことで、幼児教育・保育の量の拡充と質の向上を図っている。																			
														事業費計	13,000	21,000			
				財源内訳	財 源 の 内 容														
				国庫支出金	子どものための教育・保育給付費交付金										7,000	11,500			
				県支出金	施設型給付費等県費交付金										2,500	4,400			
事業費				令和2（決算）	令和3（予算）	令和4（予算案）	地方債												
財源内訳	特定財源	5,258	21,000	13,000	その他														
	一般財源	4,604	15,900	9,500	一般財源														
		654	5,100	3,500											3,500	5,100			

令和4年度歳出予算説明調書

課名	保育所・幼稚園課

区分		その他		(単位：千円)														
小事業	認定こども園等運営補助経費	会計	01	一般会計		款	20	民生費		項	15	児童福祉費		目	17	認定こども園費		
		中事業	010017		認定こども園等運営補助経費													
事業目的及び必要性				積 算 基 礎										節 (細節)	金 額	前年度予算		
近年の急激な社会の変化の中、多様化する保育ニーズに応えるため、延長保育事業、一時預かり事業、障がい児保育事業、病児・病後児保育事業、医療的ケア児保育支援事業、その他保育サービスの内容の充実を図り、保護者が子育てと仕事の両立を実現できる環境づくりを目指す。				認定こども園運営費補助金										負担金補助及び交付金	300,000	291,800		
				障がい児 (2・3号) 22,680 障がい児 (1号) 23,520 職員給与改善 66,186 週休等加配 (常勤) 7,507 週休等加配 (パート) 6,843 病後児保育 6,030 延長保育 (保育短時間) 8,855 延長保育 (保育標準時間) 24,767 一時預かり (一般型) 21,648 一時預かり (幼稚園型) 32,596 嘱託医 3,942 宿舍借り上げ 9,180 保育補助雇上強化事業 14,400 使用済紙おむつ処理 813 医療的ケア児 11,969														
事業概要				認定こども園 (幼稚園型) 運営費補助金														
保育サービスの内容の充実を図っている市内民間認定こども園等に対し、補助を行う。				延長保育 6,085 一時預かり (幼稚園型) 32,979														
これまでの取組内容																		
国庫補助事業である「延長保育事業」、「一時預かり事業」、「病児・病後児保育事業」等以外にも、保育サービスの内容の充実や職員の処遇改善を図るため、市独自の事業補助を行っている。 また保育士確保が年々厳しさを増す状況を受け、平成30年度より保育士の就業の継続及び離職防止等を目的として、保育士宿舍借り上げ支援事業、令和2年度より保育士の負担軽減及び離職防止を目的として保育補助者雇上強化事業を実施している。														事業費計	300,000	291,800		
				財源内訳	財 源 の 内 容													
				国庫支出金	延長保育促進事業費補助金、一時預かり事業費補助金、病児・病後児保育事業費補助金、宿舍借り上げ支援事業補助金、保育補助者雇上強化事業費補助金、特別支援教育・保育事業費補助金、医療的ケア児保育支援事業補助金										74,877	62,924		
				県支出金	延長保育促進事業費補助金、一時預かり事業費補助金、病児・病後児保育事業費補助金、特別支援教育・保育事業費補助金										50,122	46,724		
		令和2 (決算)	令和3 (予算)	令和4 (予算案)	地方債													
財源内訳	特定財源	140,155	291,800	300,000	その他													
	一般財源	27,196	109,648	124,999	一般財源													
		112,959	182,152	175,001												175,001	182,152	

課名	保育所・幼稚園課

— 549 —

令和4年度歳出予算説明調書

課名	保育所・幼稚園課

区分		投資的		(単位：千円)												
小事業	認定こども園施設整備費補助事業（極楽坊あすかこども園）	会計	01	一般会計		款	20	民生費		項	15	児童福祉費		目	40	認定こども園施設整備事業費
		中事業	010020		認定こども園施設整備費補助事業											
事業目的及び必要性		積 算 基 礎										節（細節）	金 額	前年度予算		
これまで待機児童の解消を目指し保育所等の新設等に取り組んできたことから、本市の待機児童数は着実に減少しているものの、解消には至っていない状況である。 極楽坊あすかこども園は、建築後40年以上が経過し老朽化が進んでいることから、園舎の建て替えを行うと同時に、2号認定子ども及び3号認定子どもの定員を増加し、待機児童解消を図る。		施設整備費補助金										負担金補助 及び交付金	184,311			
		極楽坊あすかこども園（増改築） （債務負担行為設定） 令和4年度～令和5年度 限度額 357,783千円														
事業概要																
園舎移転に併せて、2、3号認定子どもの定員を増加し、待機児童解消を図る。（定員300人→325人） 令和4年度から令和5年度にかけて2カ年に亘る事業であり、各年度の事業進捗に応じて補助を行う。（令和4年度：34%、令和5年度：66%）																
これまでの取組内容		補助金活用による保育施設整備														
平成27年度 Y M C A あきしの保育園（新設） 小規模保育事業所3園（新設）																
平成29年度 西大寺保育園（増築）、Y M C A あきしの保育園（増築）、 あいのそのこども園（増改築）、Y M C A なら保育園（新設）、 西大寺南みどりの園保育園（新設）、中登美こども園（大規模改修）																
令和元年度 ソフィア富雄保育園（新設） 登美ヶ丘マミーズ保育園（新設） 小規模保育事業所2園（新設）												事業費計	184,311	0		
令和2年度 あいつ保育園（増改築）、小規模保育事業所2園（新設） 令和3年度 memorytree奈良保育園（新設）																
		財源内訳	財 源 の 内 容													
		国庫支出金	保育所等整備交付金											124,355		
		県支出金	認定こども園施設整備交付金											23,715		
事業費		令和2（決算）	令和3（予算）	令和4（予算案）						地方債		36,100				
財源内訳	特定財源			184,170						その他						
	一般財源			141						一般財源		141	0			

令和4年度歳出予算説明調書

課名	保育所・幼稚園課

区分		その他		(単位：千円)																			
小事業	私立幼稚園運営費等補助経費			会計	01	一般会計		款	60	教育費		項	10	教育総務費		目	10	教育委員会費					
				中事業	010030		私学振興経費																
事業目的及び必要性				積 算 基 礎										節（細節）		金 額		前年度予算					
奈良市私立幼稚園運営費補助金及び奈良市私立幼稚園協会補助金を継続して交付することにより、本市の幼児教育の充実発展を図る。				奈良市私立幼稚園運営費補助金										19,662		負担金補助及び交付金	20,562	21,461					
				奈良市私立幼稚園協会補助金										900									
事業概要																							
〔奈良市私立幼稚園運営費補助金〕 市内私立幼稚園の教育条件の維持向上を図るとともに、幼稚園経営の健全性を高めるため、私立幼稚園の設置者に対し補助を行う。																							
〔奈良市私立幼稚園協会補助金〕 幼児教育に携わるものの資質の向上と本市幼児教育の充実と発展を図るため、公私立幼稚園の研修等に要する費用の一部に対し補助金を交付する。																							
これまでの取組内容 令和3年度は、認定こども園へ移行した奈良カトリック幼稚園、奈良育英幼稚園及び愛染幼稚園を除く私立幼稚園12園及び協会に補助金を交付している。 協会が実施する研修会により、奈良市の幼児教育の充実発展と幼児教育に携わる者の資質向上が図られた。																							
														事業費計		20,562		21,461					
				財源内訳		財 源 の 内 容																	
				国庫支出金																			
				県支出金																			
		令和2（決算）		令和3（予算）		令和4（予算案）		事業費															
		23,015		21,461		20,562		地方債															
財源内訳	特定財源						その他																
	一般財源		23,015		21,461		一般財源												20,562		21,461		

令和4年度歳出予算説明調書

課名	保育所・幼稚園課

区分	その他	(単位：千円)												
小事業	私立幼稚園利用給付経費	会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	30	幼稚園費	目	10	幼稚園費	
		中事業	020012 幼稚園施設等利用給付経費											
事業目的及び必要性		積 算 基 礎									節（細節）	金 額	前年度予算	
生涯にわたる人格形成の基礎を培う幼児教育の拡充と、子育てを行う家庭の経済的負担の軽減を図るため、幼児教育・保育の無償化を実施する。		子育てのための施設等利用給付費（私立幼稚園）									440,000	負担金補助及び交付金	440,000	460,000
事業概要		幼児教育・保育の無償化の対象となる新制度に移行していない私立幼稚園の利用料について、限度額（月額25,700円）の範囲で無償化する。												
これまでの取組内容		新制度に移行していない幼稚園を利用する保護者には、従来幼稚園就園奨励費を交付し、市立幼稚園や新制度に移行している幼稚園を利用する保護者との負担格差の是正を図ってきた。なお、幼稚園就園奨励費は令和元年10月に開始された幼児教育・保育の無償化により廃止された。												
											事業費計	440,000	460,000	
		財源内訳	財 源 の 内 容											
		国庫支出金	子育てのための施設等利用給付交付金									220,000	230,000	
		県支出金	子育てのための施設等利用給付県費交付金									110,000	115,000	
		地方債												
		その他												
		一般財源										110,000	115,000	
		令和2（決算）	令和3（予算）	令和4（予算案）										
事業費		492,775	460,000	440,000										
財源内訳	特定財源	381,364	345,000	330,000										
	一般財源	111,411	115,000	110,000										

令和4年度歳出予算説明調書

課名	保育所・幼稚園課

区分		その他		(単位：千円)																	
小事業	国立幼稚園利用給付経費			会計	01	一般会計		款	60	教育費		項	30	幼稚園費		目	10	幼稚園費			
				中事業	020012		幼稚園施設等利用給付経費														
事業目的及び必要性				積 算 基 礎										節（細節）	金 額	前年度予算					
生涯にわたる人格形成の基礎を培う幼児教育の拡充と、子育てを行う家庭の経済的負担の軽減を図るため、幼児教育・保育の無償化を実施する。				子育てのための施設等利用給付費（国立幼稚園）										19,332	負担金補助及び交付金	19,332	22,464				
事業概要				幼児教育・保育の無償化の対象となる国立幼稚園の利用料について、限度額（月額8,700円）の範囲で無償化する。																	
これまでの取組内容				国立幼稚園を利用する保護者に対して、令和元年10月から、国の施策である幼児教育・保育の無償化によって負担軽減の取組を開始した。																	
				財 源 の 内 容																	
				国庫支出金										子育てのための施設等利用給付交付金		19,332		22,464			
				県支出金																	
				地方債																	
				その他																	
				一般財源												0		0			
令和2（決算）		令和3（予算）		令和4（予算案）																	
事業費		18,544		22,464		19,332															
財源内訳	特定財源	18,544		22,464		19,332															
	一般財源	0		0		0															

令和4年度歳出予算説明調書

課名	子ども育成課

区分		その他		(単位：千円)																				
小事業	福祉医療費資金貸付金経費			会計	01	一般会計		款	20	民生費		項	10	社会福祉費		目	10	社会福祉総務費						
				中事業	045010		福祉医療費資金貸付金経費																	
事業目的及び必要性				積 算 基 礎											節（細節）		金 額		前年度予算					
福祉医療受給者で、低所得により医療費の支払いが困難な者に対し、資金を貸し付けるための経費				福祉医療費資金貸付金											600	貸付金		600	600					
事業概要																								
平成17年度の福祉医療費助成金自動償還払い方式導入に伴い設置された貸付金制度																								
本市が実施している子ども医療及びひとり親家庭等医療費助成制度の受給者を対象として、医療費の自己負担額の支払いが困難な場合、その資金を無利子で貸し付ける。																								
これまでの取組内容																								
当該制度の開始以降現在までのところ、制度の利用実績なし																								
															事業費計		600	600						
				財源内訳		財 源 の 内 容																		
				国庫支出金																				
				県支出金																				
		令和2（決算）		令和3（予算）		令和4（予算案）		県支出金																
事業費		0		600		600		地方債																
財源内訳	特定財源			600		600		その他		福祉医療費資金貸付金回収金											600		600	
	一般財源	0		0		0		一般財源													0		0	

令和4年度歳出予算説明調書

課名	子ども育成課

区分		その他		(単位：千円)																	
小事業	支援対象児童等見守り強化事業			会計	01	一般会計		款	20	民生費		項	15	児童福祉費		目	10	児童福祉総務費			
				中事業	010021		支援対象児童等見守り強化事業経費														
事業目的及び必要性				積 算 基 礎										節（細節）		金 額		前年度予算			
地域で自主的に子どもに、食事の提供・学習支援又は生活指導支援等の支援活動（以下「支援活動」という。）を行っている民間団体に対して、当該民間団体が支援活動を通じて実施する子ども等の状況の把握や見守りに係る活動費等を補助することにより、子どもの見守り体制の強化を図る。				支援対象児童等見守り強化事業補助金										20,000		負担金補助及び交付金		20,000		20,000	
事業概要																					
①支援活動を通じて、家庭訪問等を行うことにより、本市が見守りを必要と判断する子どもや妊婦（以下「支援対象児童等」という。）の状況を把握するとともに、見守りを行う。 ②状況把握や見守りを通じて把握した支援対象児童等の状況について、報告書を作成し、本市に定期的に報告する。																					
これまでの取組内容																					
令和2年度は、地域での子ども食堂、地域食堂の活動実績が活発な2団体に対してモデル事業として実施した。 令和3年度には実施内容の検証を踏まえ、対象事業者を6団体に拡大した。				財源内訳										財 源 の 内 容							
				国庫支出金										支援対象児童等見守り強化事業補助金		13,333		20,000			
				県支出金																	
				地方債																	
		令和2（決算）		令和3（予算）		令和4（予算案）															
事業費		1,964		20,000		20,000		地方債													
財源内訳	特定財源	1,964		20,000		13,333		その他													
	一般財源	0		0		6,667		一般財源				6,667		0							

令和4年度歳出予算説明調書

課名	子ども育成課

区分		その他		(単位：千円)																		
小事業	子どもの貧困対策事務経費			会計	01	一般会計		款	20	民生費		項	15	児童福祉費		目	10	児童福祉総務費				
				中事業	010022			子どもの貧困対策事務経費														
事業目的及び必要性				積 算 基 礎											節（細節）		金 額		前年度予算			
子どもの将来が生まれ育った環境によって左右され、経済的困難な状況が世代を超えて連鎖することがないよう、教育の機会の均等を図り、すべての子どもがその将来に夢や希望をもって成長していける社会を実現するため、子どもの貧困対策を推進することが必要である。 子どもの貧困対策の推進に関する法律には、子どもの貧困対策は国及び地方公共団体が取り組まなければならない施策とされている。				講師報償費											12	報償費	62	112				
				協力者謝礼（5人×1回）											50							
				市外旅費											12	旅費	12	24				
				事務用消耗品											11	消耗品費	11	38				
				研修会講師用膳											1	食糧費	1	1				
				通信切手代											5	通信運搬費	5	11				
事業概要															委託料			4,500				
															事業費計		91	4,686				
これまでの取組内容				財 源 の 内 容																		
平成28年度、奈良市子どもの豊かな未来応援プラン（奈良市子どもの貧困対策計画）を策定した。 平成29年度、奈良市ひとり親世帯の生活に関するアンケートを実施し、現状把握に努め、庁内関連部署による検討部会を設置、奈良市子どもの貧困対策行動計画を策定した。 平成30年度から同計画に基づいて施策を推進するため、推進会議を開催した。 令和3年度には第二期奈良市子どもの豊かな未来応援プラン（奈良市子どもの貧困対策計画）を策定した。				国庫支出金													1,500					
				県支出金																		
				地方債																		
		令和2（決算）		令和3（予算）		令和4（予算案）		財源内訳														
事業費		66		4,686		91		その他														
財源内訳	特定財源			1,500				一般財源														
	一般財源	66		3,186		91													91		3,186	

令和4年度歳出予算説明調書

課名	子ども育成課

区分		その他		(単位：千円)																			
小事業	学習支援事業			会計	01	一般会計		款	20	民生費		項	15	児童福祉費		目	10	児童福祉総務費					
				中事業	010022		子どもの貧困対策事務経費																
事業目的及び必要性				積 算 基 礎											節（細節）		金 額		前年度予算				
平成28年度実施した「子どもの生活に関するアンケート調査」及び平成29年度に実施した「ひとり親世帯の生活に関するアンケート調査」から、経済的困難を抱える世帯の子どもに生活習慣の乱れや学習習慣が定着しておらず、学校の授業がわからない等学力不足の傾向が見られた。 上記調査から、貧困な状況にある世帯ほど、将来の生活の安定に資する高等学校への進学及び高等教育を受けることについて経済的な理由等から諦めている状況が判明した。 貧困の連鎖を断ち切るため、経済的困難を抱える世帯の子どもに規則正しい生活習慣や学習習慣を定着させ、高等学校への進学を支援する必要がある。				プロポーザル選定委員報酬											60	報酬	60	60					
				委員費用弁償											14	旅費	14	14					
				事務用消耗品											8	消耗品費	8	8					
				通信切手代											37	通信運搬費	37	37					
				学習支援事業委託											6,200	委託料	6,200	6,800					
事業概要															事業費計		6,319		6,919				
これまでの取組内容				財 源 の 内 容																			
実態調査等をもとに平成28年度「奈良市子どもの豊かな未来応援プラン（奈良市子どもの貧困対策計画）」を策定し、平成29年度に奈良市子どもの貧困対策行動計画を策定した。 同計画に基づき、平成30年度より学習支援教室を市内3カ所で開始した。				財源内訳		母子家庭等対策総合事業費補助金、生活困窮者就労準備支援事業費等補助金														3,122		3,422	
				国庫支出金																			
				県支出金																			
		令和2（決算）		令和3（予算）		令和4（予算案）		地方債															
事業費		6,559		6,919		6,319		その他															
財源内訳	特定財源	3,387		3,422		3,122		一般財源												3,197		3,497	
	一般財源	3,172		3,497		3,197																	

令和4年度歳出予算説明調書

課名	子ども育成課

区分		その他		(単位：千円)																				
小事業	フードバンク事業経費			会計	01	一般会計		款	20	民生費		項	15	児童福祉費		目	10	児童福祉総務費						
				中事業	010022		子どもの貧困対策事務経費																	
事業目的及び必要性				積 算 基 礎											節（細節）		金 額		前年度予算					
新型コロナウイルス感染拡大に際し、ひとり親家庭等経済的に影響が大きい世帯に対し、子どもの食の支援を行う。 また、食品の提供をきっかけに、困りごとの相談や専門的な相談機関へつなぐ。				事務用消耗品											11	消耗品費	11	11						
				通信切手代											5	通信運搬費	5	353						
				フードバンクセンター事業委託											7,940	委託料	7,940	4,200						
				ひとり親世帯等周知用SNSアカウント使用料											198	使用料及び賃借料	198	198						
				フードバンクセンター修繕料											100	修繕料	100	0						
事業概要																								
余剰食材を市民や事業者からの提供を募り、これを仕分け、必要とする家庭にフードパントリー形式で提供する。 また、余剰食材の提供申込を行えるWebでの入力フォームを利用したり、常設の提供場所（フードバンクセンター）を開設することで、広く市民や事業者から提供を受けることのできる環境を整える。また、SNSの専用アカウントを使用することで、対象者に対してタイムリーに情報提供を行う。																								
これまでの取組内容																								
令和2年度は対象世帯約3,500世帯に周知、長期休暇等に約500～700世帯に約5kgの食品を提供する事業を2回実施した。 令和3年度は対象世帯約3,500世帯に周知、長期休暇等に約600～800世帯に約8kgの食品を提供する事業を3回実施した。																								
		令和2（決算）		令和3（予算）		令和4（予算案）		財源内訳		財 源 の 内 容														
事業費		7,079		4,762		8,254		国庫支出金		地方消費者行政推進交付金										4,602		2,381		
								県支出金																
								地方債																
財源内訳	特定財源		4,018		2,381		4,602		その他															
	一般財源		3,300		2,381		3,652		一般財源												3,652		2,381	

令和4年度歳出予算説明調書

課名	子ども育成課

区分		新規的		(単位：千円)												
小事業	フードバンク事業経費（米配送）			会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	15	児童福祉費	目	10	児童福祉総務費	
				中事業	010022 子どもの貧困対策事務経費											
事業目的及び必要性				積 算 基 礎									節（細節）	金 額	前年度予算	
新型コロナウイルス感染拡大に際し、ひとり親家庭等経済的に影響が大きい世帯に対し、子どもの食の支援を行う。 また、食品の提供をきっかけに、困りごとの相談や専門的な相談機関へつなぐ。				米購入費									43,380	食糧費	43,380	
				米配布業務委託（宅配）									12,474	委託料	12,474	
				事務用消耗品									44	消耗品費	44	
				案内文送付									289	通信運搬費	289	
事業概要																
奈良市ふるさと応援寄附金を募り、事業を実施する。対象者に年間を通じて毎月お米5kgを提供する。																
これまでの取組内容																
令和3年度は対象世帯約2,500世帯に対して、2度宅配を実施した。また、市内大学の学生や市内の子ども食堂、福祉施設にも米の提供を実施した。																
													事業費計	56,187	0	
				財源内訳		財 源 の 内 容										
				国庫支出金		新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金							30,000			
				県支出金												
		令和2（決算）	令和3（予算）	令和4（予算案）	地方債											
事業費		0	0	56,187	その他											
財源内訳	特定財源			30,000	一般財源											
	一般財源	0	0	26,187										26,187 0		

令和4年度歳出予算説明調書

課名	子ども育成課・人事課

区分		その他		(単位：千円)												
小事業	子ども医療費助成事業	会計	01	一般会計		款	20	民生費		項	15	児童福祉費		目	10	児童福祉総務費
		中事業	010026		子ども医療費助成経費											
事業目的及び必要性				積 算 基 礎										節（細節）	金 額	前年度予算
安心して子どもを生み、子育てができるまちづくりを目指し、子どもの疾病の早期発見と治療を促進し、子どもの健やかな成長に寄与することを目的として、医療費の一部を助成する。				子ども医療助成費（県補助対象分）						672,000	扶助費	755,000	760,000			
				子ども医療助成費（市単独分）						83,000						
				審査支払手数料（県補助対象分）						25,200	手数料	28,118	32,150			
				審査支払手数料（市単独分）						2,918						
				事務用消耗品						270	消耗品費	270	270			
事業概要				医療費受給資格証等印刷						412	印刷製本費	412	391			
				未申請通知送付						34	通信運搬費	1,150	1,159			
				受給資格証等送付						912						
				その他郵送料						204						
				会計年度任用職員報酬						3,091	報酬	3,091	3,062			
健康保険に加入している0歳児から15歳（中学校修了前）までを対象に、保険診療の自己負担額（入院時の食事療養費を除く）から一部負担金を除いた額を助成する。（所得制限なし） 未就学児の助成方法について、令和元年8月診療分から現物給付方式を導入 【一部負担金】 ・通院の場合：医療機関ごとに、乳幼児は月額500円・小中学生は月額1,000円 ・入院の場合：医療機関ごとに、乳幼児、小中学生ともに月額1,000円（14日未満の入院は500円） ・調剤薬局は、一部負担金なし				会計年度任用職員期末手当						657	職員手当等	657	664			
				会計年度任用職員費用弁償						348	旅費	350	350			
				制度説明会出張旅費						2						
これまでの取組内容																
【乳幼児】				【小中学生】												
医療費助成額 受給者数(人) 医療費助成額 受給者数(人) (決算額)(千円) (10月1日現在) (決算額)(千円) (10月1日現在)																
H25年度 354,032 16,354 247,113 24,371																
H26年度 360,603 16,196 262,626 24,285																
H27年度 351,880 16,151 266,453 23,926																
H28年度 360,763 15,904 324,822 23,552																
H29年度 366,067 15,597 350,974 23,162																
H30年度 363,731 15,024 353,198 22,740																
R元年度 386,365 14,813 372,836 22,609																
R 2年度 263,613 14,444 325,248 22,582																
</																

令和4年度歳出予算説明調書

課名	子ども育成課

区分		新規的		(単位：千円)												
小事業	子ども医療費助成事業（現物給付の対象年齢拡大）			会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	15	児童福祉費	目	10	児童福祉総務費	
				中事業	010026 子ども医療費助成経費											
事業目的及び必要性				積 算 基 礎									節（細節）	金 額	前年度予算	
現在、県内市町村一律で「未就学児まで」としている現物給付方式による医療費助成を、奈良市単独で「中学校卒業（15歳年度末）まで」に年齢拡大をする。子どもの医療費の一旦の立て替え払いを撤廃し、保護者の利便性の向上を図る。また、経済的な理由による受診控えなどから、子どもが必要な医療が受けられない状況を防ぐ。 年齢により受けられる助成方式に違いがあることによる、保護者、医療機関の混乱や事務の煩雑を解消する。				国保連合会福祉システム改修に係る市負担金									11,000	負担金補助及び交付金	11,000	
				現物給付年齢拡大対応システム改修									4,000	委託料	4,000	
				現物給付用資格証作成費用									900	印刷製本費	1,300	
				送付用封筒									300			
				業者委託封入封緘代									100			
事業概要				現物給付用資格証郵送料									1,800	通信運搬費	2,000	
				医師会等との契約書郵送料									200			
健康保険に加入している0歳児から15歳（中学校修了前）までを対象に、保険診療の自己負担額（入院時の食事療養費を除く）から一部負担金を除いた額を助成する。（所得制限なし）				広報ポスター・医療機関向けお知らせ文用紙等									100	消耗品費	100	
【一部負担金】																
・通院の場合：医療機関ごとに、乳幼児は月額500円・小中学生は月額1,000円																
・入院の場合：医療機関ごとに、乳幼児、小中学生ともに月額1,000円（14日未満の入院は500円）																
・調剤薬局は、一部負担金なし																
これまでの取組内容																
令和元年8月診療分より、未就学児のみを対象とした現物給付方式による医療費助成を開始（奈良県内市町村一斉）																

令和4年度歳出予算説明調書

課名	子ども育成課

区分		その他		(単位：千円)																			
小事業	児童手当事務経費			会計	01	一般会計		款	20	民生費		項	15	児童福祉費		目	10	児童福祉総務費					
				中事業	010030			児童手当事務経費															
事業目的及び必要性				積 算 基 礎												節（細節）		金 額		前年度予算			
児童手当の支給に係る事務経費 児童手当の事務処理を民間委託することで、児童手当の認定処理等の期間短縮により市民サービスを向上させる。				事務用消耗品												326		消耗品費		326		330	
				封筒、パンフレット												151		印刷製本費		151		151	
				郵送料、切手												3,000		通信運搬費		3,000		3,000	
				システム機器賃借料												6,733		使用料及び賃借料		6,733		6,750	
				児童手当業務委託												25,400		委託料		25,400		29,538	
事業概要																							
新規認定、変更、更新事務に係る消耗品、各種通知の郵送料及び児童手当業務の委託などに係る経費																							
これまでの取組内容																							
事務経費の節減に努め、支出を抑制するとともに、平成26年4月から児童手当業務の一部を民間事業者に委託している。																							
				財源内訳		財 源 の 内 容																	
				国庫支出金																			
				県支出金																			
		令和2（決算）		令和3（予算）		令和4（予算案）		県支出金															
事業費		53,543		39,841		35,610		地方債															
財源内訳	特定財源	19,660						その他															
	一般財源	33,883		39,841		35,610		一般財源												35,610		39,841	

令和4年度歳出予算説明調書

課名	子ども育成課

区分		その他		(単位：千円)																	
小事業	児童扶養手当事務経費			会計	01	一般会計		款	20	民生費		項	15	児童福祉費		目	10	児童福祉総務費			
				中事業	010035		児童扶養手当事務経費														
事業目的及び必要性				積 算 基 礎											節（細節）		金 額		前年度予算		
児童扶養手当の支給に係る事務経費 特別児童扶養手当の進達に係る事務経費				障害判定医師報償費（3回）											36	報償費	36	36			
				事務用消耗品											118	消耗品費	118	118			
				諸業務手数料											6	手数料	6	6			
				証書、パンフレット											142	印刷製本費	142	142			
				郵送料、切手											1,041	通信運搬費	1,041	1,041			
事業概要															事業費計		1,343	1,343			
新規認定、変更、更新事務に係る経費																					
これまでの取組内容																					
事務経費の削減に努め、支出を抑制している。																					
				財源内訳		財 源 の 内 容															
				国庫支出金		特別児童扶養手当法施行事務委託金											1,343		1,343		
				県支出金																	
				地方債																	
				その他																	
				一般財源													0		0		
		令和2（決算）		令和3（予算）		令和4（予算案）															
事業費		9,875		1,343		1,343															
財源内訳	特定財源	9,865		1,343		1,343															
	一般財源	10		0		0													0		0

令和4年度歳出予算説明調書

課名	子ども育成課・人事課

区分		その他		(単位：千円)										
小事業	子育て制度利用者支援事業	会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	15	児童福祉費	目	10	児童福祉総務費	
		中事業	010056 利用者支援事業経費											
事業目的及び必要性				積 算 基 礎							節（細節）	金 額	前年度予算	
一人一人の子どもが健やかに成長することができる地域社会の実現に寄与するため、子育て親子や妊娠している方がその選択に基づき、教育・保育・保健その他の子育て支援を円滑に利用できるよう、必要な支援を行うことを目的とする。				会計年度任用職員報酬（2人）							3,360	報酬	3,360	3,334
				会計年度任用職員期末手当（1人）							405	職員手当等	405	410
				会計年度任用職員費用弁償（2人）							407	旅費	407	407
事業概要														
子ども育成課に専門職の子育てナビゲーターを配置し、概ね3歳までの児童の保護者を対象に、子育て親子が必要な時に適切な支援や相談窓口にとどりつけるよう、電話による相談や市内の子育て支援拠点等での相談を受けることで、支援が必要な家庭と専門機関とをつなぐ。また、市内の子育て支援拠点等を巡回することで、相談支援のコーディネートを行う。														
これまでの取組内容														
①市役所に子育てナビゲーターを配置し、市内の子育て支援拠点を巡回し必要に応じてケースマネジメントを行う。 ②利用者支援事業特定型・母子保健型と連携し、妊娠期から子育て期までの切れ目ない支援の実施 ③地域の子育て支援関係機関（子育て支援拠点、子育てスポット、民生委員等）とネットワーク会議を実施し、普段から顔の見える関係づくりを行う。 ④各地域子育て支援センターへの助言等支援及び質の平準化、向上を図るための事例検討会や研修会の実施											事業費計	4,172	4,151	
				財源内訳		財 源 の 内 容								
				国庫支出金		子ども・子育て支援交付金							3,048	1,520
				県支出金		子ども・子育て支援交付金							762	1,520
		令和2（決算）	令和3（予算）	令和4（予算案）	地方債									
事業費		3,499	4,151	4,172	その他									
財源内訳	特定財源	3,302	3,040	3,810	一般財源									
	一般財源	197	1,111	362								362	1,111	

令和4年度歳出予算説明調書

課名	子ども育成課

区分		その他		(単位：千円)										
小事業	地域子育て支援拠点事業経費	会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	15	児童福祉費	目	10	児童福祉総務費	
		中事業	010057 地域子育て支援拠点事業経費											
事業目的及び必要性				積 算 基 礎							節（細節）	金 額	前年度予算	
現在、核家族化と都市化が進行する中で、子育てや育児について気軽に相談できる相手や仲間が身近な地域に存在しないなど、家庭や地域における子育て支援機能の低下が問題となっている。 地域子育て支援拠点事業は、地域の子育て親子の交流促進及び育児相談等を実施し、子育ての孤立感、負担感の解消を図り、全ての子育て家庭を地域で支える取組を行っている。加えて、地域の実情に応じ、地域に根ざした運営を行い、関係機関及び子育て支援活動を実施する団体等と連携を図る。				審査員等報酬 地域子育て支援拠点事業審査委員会委員報酬 (3人×10回)							300	報酬	300	150
				費用弁償 地域子育て支援拠点事業審査委員会委員費用弁償 (3人×10回)							60	旅費	60	30
				郵便料 審査委員会用切手代							8	通信運搬費	8	8
				感染防止用消耗品							2,700	消耗品費	2,700	0
				地域子育て支援センター事業委託 地域子育て支援センター（6カ所）							44,592	委託料	90,008	97,440
				一時預かり事業委託（3カ所）							6,000			
				子育て支援アドバイザー事業委託							1,000			
				利用者支援事業委託							7,200			
				つどいの広場事業委託 つどいの広場（5日型:5カ所）							21,900			
				一時預かり事業委託（3カ所）							6,000			
つどいの広場（4日型:1カ所）							3,316							
事業概要											事業費計	93,076	97,628	
これまでの取組内容				財 源 の 内 容										
地域子育て支援拠点事業の実施 - 開催回数：週4日又は5日、1日5時間以上の開設 - 実施形態：事業委託 - 実施団体：社会福祉法人、特定非営利活動法人、学校法人等 - 実施場所：保育所等の児童福祉施設、大学施設、公共施設等 - 開設内容：地域子育て支援センター 6カ所 つどいの広場 6カ所 - 一時預かり事業委託：6カ所 (地域子育て支援センター3カ所、つどいの広場3カ所) - 子育て支援アドバイザー事業委託：1カ所（地域子育て支援センター） 既存事業の充実を図るため、事業の評価の実施により、課題及び問題点を抽出して、指導・改善を実施した。				国庫支出金	子ども・子育て支援交付金							33,305	32,480	
				県支出金	子ども・子育て支援交付金							29,705	32,480	
				地方債										
		令和2（決算）	令和3（予算）	令和4（予算案）										
事業費		98,824	97,628	93,076										
財源内訳	特定財源	74,783	64,960	63,010	その他									
	一般財源	24,041	32,668	30,066	一般財源							30,066	32,668	

令和4年度歳出予算説明調書

課名	子ども育成課

区分		その他		(単位：千円)																			
小事業		福祉団体助成経費			会計	01	一般会計		款	20	民生費		項	15	児童福祉費		目	10	児童福祉総務費				
					中事業	010060		福祉団体助成経費															
事業目的及び必要性					積 算 基 礎										節（細節）		金 額		前年度予算				
都市化と核家族化が進み、子育て親子が孤立化する傾向にある中で、地域では子育て親子や子育て支援者が自主的に活動する子育てサークルが結成されてきた。これらのサークルを支援するため、また、経済的に脆弱な子育てサークル活動の継続性を担保するため、子育てサークルに補助金を交付する。子育てサークル活動への親子の参加は、育児不安やストレスの解消につながり、子どもの健全育成及び資質の向上に寄与している。					子育てサークル運営補助金										450		負担金補助及び交付金		450		450		
事業概要																							
子育てサークル運営団体に対し、運営費補助として、補助対象経費の2分の1（上限3万円）を交付する																							
これまでの取組内容																							
平成27年度 交付団体数：28 交付額：812,000円																							
平成28年度 交付団体数：22 交付額：631,000円																							
平成29年度 交付団体数：16 交付額：469,000円																							
平成30年度 交付団体数：14 交付額：388,000円																							
令和元年度 交付団体数：11 交付額：326,000円																							
令和2年度 交付団体数：9 交付額：264,000円																							
令和3年度 交付団体数：10 交付予定額：294,000円																							
															事業費計		450		450				
					財源内訳		財 源 の 内 容																
					国庫支出金																		
					県支出金																		
		令和2（決算）		令和3（予算）		令和4（予算案）		地方債															
事業費		264		450		450		その他															
財源内訳	特定財源							一般財源															
	一般財源	264		450		450		一般財源												450		450	

令和4年度歳出予算説明調書

課名	子ども育成課

区分		その他		(単位：千円)																									
小事業	民間児童センター運営団体助成経費			会計	01	一般会計		款	20	民生費		項	15	児童福祉費		目	10	児童福祉総務費											
				中事業	010060		福祉団体助成経費																						
事業目的及び必要性				積 算 基 礎												節（細節）	金 額	前年度予算											
民間児童センターを運営する福祉団体に対し、その運営費の一部を補助することにより、児童の健全育成及び資質の向上に寄与する。				民間児童館活動事業費補助金												2,500	負担金補助及び交付金	2,500	2,500										
事業概要																													
民間児童センターを運営する福祉団体に対し、運営費補助として、補助対象経費の2分の1（予算の範囲内）を交付する。																													
これまでの取組内容																													
平成27年度 交付額：2,978,000円																													
平成28年度 交付額：3,000,000円																													
平成29年度 交付額：3,000,000円																													
平成30年度 交付額：3,000,000円																													
令和元年度 交付額：2,500,000円																													
令和2年度 交付額：2,500,000円																													
令和3年度 交付額：2,500,000円																													
				事業費計												2,500	2,500												
				財源内訳		財 源 の 内 容																							
				国庫支出金																									
				県支出金																									
		令和2（決算）		令和3（予算）		令和4（予算案）		地方債																					
事業費		2,500		2,500		2,500		その他																					
財源内訳	特定財源							一般財源																					
	一般財源	2,500		2,500		2,500		一般財源														2,500 2,500							

令和4年度歳出予算説明調書

課名	子ども育成課

区分		その他		(単位：千円)																					
小事業	子育てスポット事業経費			会計	01	一般会計		款	20	民生費		項	15	児童福祉費		目	10	児童福祉総務費							
				中事業	010083		子育てスポット事業経費																		
事業目的及び必要性				積 算 基 礎										節（細節）		金 額		前年度予算							
子育てスポットは、子育て親子を中心とした地域の子育て支援の拠点として、子育てでの悩みや不安について一緒に考え、育児の不安感や負担感の軽減を図るとともに、地域のさまざまな人が子育てに関わり、地域全体で子育てを応援する場として、地域コミュニティの再生・活性化に努める。				子育てスポット事業委託（23カ所）										3,857		委託料		3,857		3,913					
				契約書等郵送料										10		通信運搬費		10		0					
				感染防止用消耗品										345		消耗品費		345		0					
事業概要																									
概ね3歳までの乳幼児とその保護者を対象に、地域にある身近な公共施設等を利用し、地域の団体に委託して、月に1、2回、乳幼児とその保護者が集まり、ともに語り合い、交流を図り、子育て情報の交換を行う場、育児相談に応じる場及び子育て親子に遊びを伝える場の提供を行う。																									
これまでの取組内容														事業費計		4,212		3,913							
子育てスポット事業の実施 ・実施団体：民生児童委員協議会、地区社会福祉協議会、子育て支援団体等 ・実施場所：幼稚園、公民館、福祉センター等 ・開催回数：月に1～2回で3時間程度 ・設 置：22カ所																									
		令和2（決算）		令和3（予算）		令和4（予算案）		財源内訳		財 源 の 内 容															
		事業費		3,133		3,913		4,212		国庫支出金		新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金										345			
										県支出金															
										地方債															
										その他															
財源内訳		一般財源		3,133		3,913		3,867		一般財源												3,867		3,913	

令和4年度歳出予算説明調書

課名	子ども育成課

区分		その他		(単位：千円)														
小事業	子育てスポットすくすく広場事業経費	会計	01	一般会計		款	20	民生費		項	15	児童福祉費		目	10	児童福祉総務費		
		中事業	010092		子育てスポットすくすく広場事業経費													
事業目的及び必要性				積 算 基 礎										節（細節）		金 額		前年度予算
現在、核家族化と都市化が進行する中で、子育てや育児について気軽に相談できる相手や仲間が身近な地域に存在しないなど、家庭や地域における子育て支援機能の低下が問題となっているため、福祉センターの一室において、子育て親子がいつでも気軽に集える場の提供を行い、高齢者から昔ながらの遊びや昔話を教えてもらうなど、高齢者を含め異世代間における交流を実施することで親の育児不安や負担を軽減し、孤立化を防ぐ。				子育てスポットすくすく広場事業委託 指定管理料 人件費分 西福祉センター 7,350 北福祉センター 7,350 指定管理料 事業費分 西福祉センター 250 北福祉センター 250										委託料	15,200	15,200		
														事業費計		15,200	15,200	
事業概要																		
各福祉センター（西・北）の「子育てスポットすくすく広場」の実施により、子育て親子が気軽に集える場の提供、情報交換・相談等や親子交流を行うとともに、高齢者との異世代間交流を行う。																		
事業内容																		
・子育て親子の交流を促し、集いの場を提供する。 ・子育てに関する相談や援助を行う。 ・地域の子育て関連情報を提供する。 ・子育てや子育て支援に関する講習会を行う。 ・子育て親子と高齢者等との異世代間の交流を行う。																		
これまでの取組内容																		
子育てスポットすくすく広場事業の実施 ・実施団体：奈良市社会福祉協議会（指定管理者） ・実施場所：西、北の各福祉センター ・実施日時：週に5日（火～土）、10～16時（6時間）																		
		令和2（決算）	令和3（予算）	令和4（予算案）	財源内訳		財 源 の 内 容											
					国庫支出金		子ども・子育て支援交付金						5,066		5,066			
					県支出金		子ども・子育て支援交付金						5,066		5,066			
事業費		15,200	15,200	15,200	地方債													
財源内訳	特定財源	10,132	10,132	10,132	その他													
	一般財源	5,068	5,068	5,068	一般財源								5,068		5,068			

令和4年度歳出予算説明調書

課名	子ども育成課

区分		その他		(単位：千円)												
小事業	ファミリーサポートセンター事業経費	会計	01	一般会計		款	20	民生費		項	15	児童福祉費		目	10	児童福祉総務費
		中事業	010093		ファミリーサポートセンター事業経費											
事業目的及び必要性		積 算 基 礎										節（細節）	金 額	前年度予算		
核家族化や地域社会の活力低下に伴い、子育て親子の孤立化や、子育てに悩む親が急増しているため、地域での子育ての仲間づくりや地域コミュニティの活性化を目的とし、会員による相互援助活動を行い、地域の中における子育て支援の充実を図る。また、多子世帯、多胎児世帯、ひとり親家庭及び経済的困難を抱える家庭の負担軽減を図ることにより、子どもの健全な育成環境を確保するため、利用料の助成を実施する。		消耗品										27	消耗品費	27	27	
		郵便料										20	通信運搬費	20	28	
		補償保険料										394	保険料	394	413	
		ファミリーサポートセンター事業委託 事務経費（利用料助成に係る分を含む）										7,000	委託料	7,582	13,634	
		利用助成額										534				
事業概要		振込手数料										48				
育児の「援助を受けたい人」と「援助を行いたい人」が、依頼・援助・両方のいずれかの会員として登録し、地域の中において子育ての相互援助活動を行う。また、登録希望者に説明会、講習会を開催し、会員登録後には情報交換と資質の向上のため、交流会、事例発表会、会報誌の発行等を行い、相互援助活動がスムーズかつ活発に行われるようサポートする。多子世帯、多胎児世帯、ひとり親家庭及び経済的困難を抱える家庭が事業を利用した場合に利用料の一部（1時間の利用につき400円）を助成する。		女性労働協会負担金										55	負担金補助及び交付金	55	55	
これまでの取組内容																
平成16年度から直営で事業を開始した。平成21年度から委託事業に移行し、公募型プロポーザル方式にて委託事業者の選定を行い民間委託した結果、会員数の増加や事業の充実を図ることが可能となった。また、講習会やスキルアップ講座等を実施し、会員の資質向上を図った。																
【実績】		依頼会員数	援助会員数	両方会員数	活動件数											
平成27年度 3月末		1,411人	286人	139人	6,183件											
平成28年度 3月末		1,603人	296人	149人	6,695件											
平成29年度 3月末		1,562人	358人	104人	6,682件											
平成30年度 3月末		1,670人	371人	102人	7,288件											
令和元年度 3月末		1,756人	373人	88人	5,762件											
令和2年度 3月末		1,799人	384人	82人	4,300件											
		令和2（決算）	令和3（予算）	令和4（予算案）	県支出金	子ども・子育て支援交付金										
事業費		11,597	14,157	8,078	地方債											
財源内訳	特定財源	10,085	9,144	5,120	その他											
	一般財源	1,512	5,013	2,958	一般財源											
						2,958 5,013										

課名	子ども育成課

— 571 —

令和4年度歳出予算説明調書

課名	子ども育成課

区分		その他		(単位：千円)															
小事業	児童手当支給経費	会計	01	一般会計		款	20	民生費		項	15	児童福祉費		目	15	児童措置費			
		中事業	010035		児童手当支給経費														
事業目的及び必要性				積 算 基 礎										節（細節）	金 額	前年度予算			
児童を養育している者に児童手当を支給することにより、家庭等における生活の安定に寄与するとともに、次代の社会を担う子どもの健やかな育ちを社会全体で支援する。				児童手当支給										4, 400, 000	扶助費	4, 400, 000	4, 550, 000		
事業概要																			
0歳から15歳到達後最初の3月31日までの児童を養育している人に、児童手当を支給する。 3歳未満 月額15, 000円 3歳から小学校修了前までの第1子、第2子は月額10, 000円 第3子以降は月額15, 000円 中学生 月額10, 000円 【所得制限あり】 所得制限限度額を超過する場合 児童1人につき一律月額5, 000円 ※制度の見直しに伴い、令和4年10月支給分から児童を養育している者の所得が「所得上限限度額」未満の場合のみ支給する。																			
これまでの取組内容																			
国の方針に基づき、対象者に児童手当を支給している。																			
				財源内訳	財 源 の 内 容														
				国庫支出金	児童手当国庫負担金										3, 054, 274		3, 157, 591		
				県支出金	児童手当県負担金										672, 857		696, 197		
事業費		令和 2（決算）	令和 3（予算）	令和 4（予算案）	地方債														
財源内訳	特定財源	4, 307, 425	3, 853, 788	3, 727, 131	その他														
	一般財源	706, 445	696, 212	672, 869	一般財源											672, 869		696, 212	

令和4年度歳出予算説明調書

課名	子ども育成課

区分		その他		(単位：千円)																				
小事業	母子福祉事務経費			会計	01	一般会計		款	20	民生費		項	15	児童福祉費		目	25	母子福祉費						
				中事業	010010		母子福祉事務経費																	
事業目的及び必要性				積 算 基 礎											節（細節）	金 額	前年度予算							
母子家庭、父子家庭、寡婦の生活の安定と向上のために必要な支援に関する事務を行う。 また、全国の母子世帯と父子世帯及び養育者世帯（父母ともにいない子が祖父母などに養育されている世帯）の実態を把握し、福祉対策の充実を図るための基礎資料を得ることを目的として、国からの要請により概ね5年ごとに「全国ひとり親世帯等調査」を実施する。				市内旅費											2	旅費	10	37						
				市外旅費											8									
				事務用消耗品											110	消耗品費	110	124						
				通信切手代											70	通信運搬費	70	86						
事業概要															報償費		160							
ひとり親家庭等への支援充実、業務を円滑に進めるための事務処理を行う。															事業費計	190	407							
															財源内訳		財 源 の 内 容							
															国庫支出金									220
		令和 2（決算）	令和 3（予算）	令和 4（予算案）	県支出金																			
事業費		158	407	190	地方債																			
財源内訳	特定財源		220		その他																			
	一般財源	158	187	190	一般財源							190	187											

令和4年度歳出予算説明調書

課名	子ども育成課・人事課

区分		その他		(単位：千円)																				
小事業		母子家庭等相談事業経費			会計	01	一般会計		款	20	民生費		項	15	児童福祉費		目	25	母子福祉費					
					中事業		010010		母子福祉事務経費															
事業目的及び必要性					積 算 基 礎										節（細節）		金 額		前年度予算					
母子・父子自立支援員を配置し、母子家庭、父子家庭、寡婦の福祉の増進を図る。					会計年度任用職員（母子・父子自立支援員）報酬（2人）										3,497		報酬		3,497		3,470			
					会計年度任用職員（母子・父子自立支援員）期末手当										736		職員手当等		736		744			
					会計年度任用職員（母子・父子自立支援員）費用弁償										408		旅費		408		411			
事業概要																								
母子及び父子並びに寡婦福祉法第8条に規定されている母子・父子自立支援員を配置し、ひとり親家庭等や離婚前の方に対し、生活、家庭、就労や母子父子寡婦福祉資金の利用等についての相談に本庁と西部出張所で応じる。																								
これまでの取組内容																								
相談状況については、次のとおりである。 (過去3年) ・平成30年度 1,614件 ・令和元年度 1,661件 ・令和2年度 1,555件																								
															事業費計		4,641		4,625					
					財源内訳		財 源 の 内 容																	
					国庫支出金																			
					県支出金																			
		令和2（決算）		令和3（予算）		令和4（予算案）		地方債																
事業費		4,412		4,625		4,641		その他																
財源内訳	特定財源								一般財源												4,641		4,625	
	一般財源		4,412		4,625		4,641																	

令和4年度歳出予算説明調書

課名	子ども育成課

区分		その他		(単位：千円)													
小事業	養育費確保支援事業	会計	01	一般会計		款	20	民生費		項	15	児童福祉費		目	25	母子福祉費	
		中事業	010016		養育費確保支援事業経費												
事業目的及び必要性				積 算 基 礎										節（細節）	金 額	前年度予算	
養育費は子どもを監護・教育するために必要な費用である。離婚により親権者とならなくなった親であっても、子どもの親であることに変わりはなく、子どもの健やかな成長のために経済的な責任を果たすことは大切なことである。 しかし、現状は、養育費の受給率は母子家庭24%、父子家庭3%、養育費の取り決めは母子家庭43%、父子家庭21%といった状況である。（H28全国母子世帯等調査） また、取り決めの有無に関わらず、支払が滞っている場合の請求手続きを個人で行うことはハードルが高く、弁護士に依頼することとなれば経済的に難しい。 そこで、養育費の問題解決のため法の専門家である弁護士に依頼できるように、相談機会や費用面の支援が必要である。				講師謝礼										150	報償費	150	150
				養育費等弁護士個別相談委託										2,000	委託料	2,000	2,000
				公正証書作成手数料										1,220	負担金補助及び交付金	4,170	4,670
				戸籍謄本等書類取得費用										1,450			
				弁護士契約着手金										1,500			
事業概要														事業費計		6,320	6,820
《対象》																	
養育費の支払が滞っている児童を扶養するひとり親、もしくはこれから離婚を考えている父又は母（養育費についての取り決めの有無を問わない。）																	
《実施方法》																	
養育費に関する相談業務を委託し、その相談費用を市で負担する。 また、弁護士に依頼するために必要な着手金や実費（公正証書手数料、調停、審査、強制執行など司法手続きに必要な経費）の一部について補助金として支給する。																	
これまでの取組内容																	
離婚前、離婚後の養育費についての相談については、奈良県と共同で運営しているスマイルセンターにおいて、弁護士や養育費専門相談員の無料相談を案内している。																	
令和3年11月より事業開始																	
		令和2（決算）	令和3（予算）	令和4（予算案）	財源内訳		財 源 の 内 容										
					国庫支出金		母子家庭等対策総合支援事業補助金						3,085		2,335		
					県支出金												
事業費		0	6,820	6,320	地方債												
財源内訳	特定財源		2,335	3,085	その他												
	一般財源	0	4,485	3,235	一般財源								3,235		4,485		

令和4年度歳出予算説明調書

課名	子ども育成課

区分		その他		(単位：千円)														
小事業	ひとり親家庭等医療費助成事業	会計	01	一般会計		款	20	民生費		項	15	児童福祉費		目	25	母子福祉費		
		中事業	010021		ひとり親家庭等医療費助成経費													
事業目的及び必要性				積 算 基 礎										節(細節)	金 額	前年度予算		
全ての家庭で子どもが健やかに育つまちづくりを目指し、ひとり親家庭の疾病の早期発見と治療を促進し、経済的な負担を支援することを目的として、医療費の一部を助成する。 健康保険に加入しているひとり親家庭の父または母と18歳未満の子及び父母のいない18歳未満の子を対象に、保険診療の自己負担額(入院時の食事療養費を除く)から、一部負担金を除いた額を助成する。(所得制限なし) 未就学児の助成方法について、令和元年8月診療分から現物給付方式を導入 【一部負担金】 通院の場合 医療機関ごとに月額500円 入院の場合 医療機関ごとに月額1,000円(14日未満の入院は500円) 調剤薬局は、一部負担金なし				ひとり親医療助成費										扶助費	178,000	178,000		
				県補助対象分(母子)										140,000				
				市単独分(母子)										26,000				
				県補助対象分(父子)										7,500				
				市単独分(父子)										4,500				
				審査支払手数料														
				県補助対象分(母子)										3,845	手数料	4,673	4,921	
				市単独分(母子)										614				
				県補助対象分(父子)										96				
				市単独分(父子)										118				
				受給資格証(就学児以上連帳)										66	印刷製本費	242	234	
受給資格証(未就学児連帳)										33								
送付用封筒印刷										143								
更新申請書送付										211	通信運搬費	683	683					
受給資格証送付										328								
その他郵送料										144								
事務用消耗品										53	消耗品費	53	53					
これまでの取組内容														事業費計	183,651	183,891		
平成23年8月から、父子家庭についても、県の補助を受け重点事業として医療費助成を拡大。制度の周知・啓発により、父子家庭の受給者は増加傾向にある。																		
				医療費助成額 (決算額)(千円)		受給者数(人) (10月1日現在)												
H25年度				母子 168,191	父子 6,259	母子 7,473	父子 391											
H26年度				母子 171,822	父子 8,109	母子 7,402	父子 453											
H27年度				母子 172,989	父子 10,347	母子 7,305	父子 477											
H28年度				母子 170,285	父子 10,472	母子 7,078	父子 502											
H29年度				母子 164,636	父子 11,692	母子 6,960	父子 519											
H30年度				母子 163,064	父子 10,969	母子 6,740	父子 504											
R元年度				母子 168,499	父子 10,106	母子 6,638	父子 523											
R 2年度				母子 151,804	父子 10,415	母子 6,410	父子 497											
		令和2(決算)	令和3(予算)	令和4(予算案)	財源内訳		財 源 の 内 容											
		事業費	166,844	183,891	国庫支出金													
					県支出金		ひとり親家庭等医療助成事業費補助金、ひとり親家庭等福祉医療事務費補助金						73,220	73,343				
					地方債													
					その他		福祉医療費助成制度高額療養費収入						6,000	5,000				
					一般財源								104,431	105,548				
財源内訳	特定財源	68,701	78,343	79,220														
	一般財源	98,143	105,548	104,431														

令和4年度歳出予算説明調書

課名	子ども育成課

区分		その他		(単位：千円)																	
小事業	児童扶養手当支給経費			会計	01	一般会計		款	20	民生費		項	15	児童福祉費		目	25	母子福祉費			
				中事業	010030			児童扶養手当支給経費													
事業目的及び必要性				積 算 基 礎											節（細節）	金 額	前年度予算				
父または母と生計を同じくしていない児童や父または母が重度の障害の状態にある児童が養育されている家庭の生活の安定と自立を助け、児童の健全育成を図ることを目的として、児童の母または父や、母または父に代わってその児童を養育している人に手当を支給する。				児童扶養手当支給											1, 270, 000	扶助費	1, 270, 000	1, 300, 000			
事業概要																					
18歳に達する日以降最初の3月31日まで（心身に一定の障害がある場合は20歳まで）の児童を養育するひとり親家庭等の母又は父や母又は父に代わって児童を養育する人に児童扶養手当を支給する。（所得制限あり） 令和4年4月分～ 児童1人 全部支給 43, 070円 一部支給 43, 060円～10, 160円 児童2人目 全部支給 10, 170円加算 一部支給 10, 160円～5, 090円加算 児童3人目以降1人増えるごとに 全部支給 6, 100円加算 一部支給 6, 090円～3, 050円加算																					
これまでの取組内容																					
国の方針に基づき、対象者に児童扶養手当を支給している。																					
				財源内訳		財 源 の 内 容															
				国庫支出金		児童扶養手当国庫負担金											423, 333		433, 333		
				県支出金																	
				地方債																	
財源内訳	特定財源	923, 569	433, 333	423, 333	その他																
	一般財源	805, 411	866, 667	846, 667	一般財源													846, 667		866, 667	
		令和2（決算）	令和3（予算）	令和4（予算案）																	
事業費		1, 728, 980	1, 300, 000	1, 270, 000																	

令和4年度歳出予算説明調書

課名	子ども育成課

区分		その他		(単位：千円)														
小事業	母子家庭等支援事業経費	会計	01	一般会計		款	20	民生費		項	15	児童福祉費		目	25	母子福祉費		
		中事業	010035		母子家庭等支援事業経費													
事業目的及び必要性				積 算 基 礎										節（細節）	金 額	前年度予算		
ひとり親家庭等は、育児や自身の健康面など日常生活の中に多くの問題を抱えていながら、就業や家事等日々の生活に追われ、生活や精神面で不安定な状況にある。 ひとり親家庭等に支援制度や生活の安定につながる知識を提供し、家庭が必要とする支援制度へつなぐとともに、親自身が生活の中で直面する諸問題を解決する力を育む必要がある。 特に日常生活に一時的に支障が生じている家庭へは、家事援助及び保育サービスを実施し、家庭の生活を援助する必要がある。				ひとり親家庭支援情報冊子印刷費										130	印刷製本費	130	141	
				ひとり親家庭等日常生活支援事業委託										1,000	委託料	1,500	1,500	
				ひとり親家庭等生活支援事業委託										500				
事業概要																		
ひとり親家庭等への情報提供を行うための冊子を作成する。 ひとり親家庭等日常生活支援事業として、一時的に家事援助や保育が必要な家庭に家庭生活支援員を派遣し、生活の安定を図る。 ひとり親家庭等生活支援事業として、生活に役立つ情報を提供する生活支援講習会や、親子同士の交流や情報交換を行う情報交換会を実施する。																		
これまでの取組内容																		
○ひとり親家庭等日常生活支援事業 令和2年度は18人（95回）の利用があり、家事援助や保育の支援を行った。 ○ひとり親家庭等生活支援事業 令和2年度は、生活支援講習会・情報交換会を合わせて3回開催し、延べ92人の参加があった。																		
														事業費計	1,630	1,641		
				財源内訳		財 源 の 内 容												
				国庫支出金		母子家庭等対策総合支援事業費補助金										814	819	
				県支出金														
				地方債														
事業費				令和2（決算）	令和3（予算）	令和4（予算案）												
				1,451	1,641	1,630												
財源内訳	特定財源	669	820	815	その他		ひとり親家庭等日常生活支援事業自己負担金										1	1
	一般財源	782	821	815	一般財源												815	821

令和4年度歳出予算説明調書

課名	子ども育成課

区分		その他		(単位：千円)																	
小事業		母子家庭等自立支援給付金事業経費			会計	01	一般会計		款	20	民生費		項	15	児童福祉費		目	25	母子福祉費		
					中事業	010035			母子家庭等支援事業経費												
事業目的及び必要性					積 算 基 礎										節（細節）		金 額		前年度予算		
母子家庭等が自立のために就職に有利な資格の取得を目指す場合など、就業に向けた能力開発を行う場合、その受講にかかる経費や受講期間中の生活の負担を軽減し、生活の安定に資する資格の取得を促進する。					自立支援教育訓練給付金 3,026 高等職業訓練促進給付金（修了支援給付金含む） 54,836 高等学校卒業程度認定試験合格支援給付金 268										負担金補助及び交付金		58,130		54,948		
事業概要																					
母子家庭等自立支援教育訓練給付金事業として、能力開発を目指して指定の教育訓練講座を受講する場合、受講費用等の一部を助成する。 母子家庭等高等職業訓練促進給付金等事業として、看護師、介護福祉士、保育士等の資格を得るために養成機関等で修業する場合、一定期間生活資金を助成する。 ひとり親家庭高等学校卒業程度認定試験合格支援給付金事業として、高等学校を卒業していない（中退を含む）ひとり親家庭の親又は児童が、高等学校卒業程度認定試験の合格を目指して民間施設等が実施する対策講座を受講する場合、その受講費用の一部を助成する。																					
これまでの取組内容																					
○母子家庭等自立支援教育訓練給付金事業 令和2年度は、年度中の修了者4人に支給した。 ○母子家庭等高等職業訓練促進給付金等事業 令和2年度は、37人に支給し、修了者12人が就労に結び付いた。 ○ひとり親家庭高等学校卒業程度認定試験合格支援事業 平成29年度より実施																					
															事業費計		58,130		54,948		
					財源内訳		財 源 の 内 容														
					国庫支出金		母子家庭等対策総合支援事業費補助金										43,597		41,211		
					県支出金																
					地方債																
					その他																
					一般財源												14,533		13,737		
		令和2（決算）		令和3（予算）		令和4（予算案）															
事業費		44,292		54,948		58,130															
財源内訳	特定財源	33,219		41,211		43,597															
	一般財源	11,073		13,737		14,533															

令和4年度歳出予算説明調書

課名	子ども育成課

区分		その他		(単位：千円)																			
小事業	母子家庭等就業・自立支援センター事業経費			会計	01	一般会計		款	20	民生費		項	15	児童福祉費		目	25	母子福祉費					
				中事業	020045		母子家庭等就業・自立支援センター事業経費																
事業目的及び必要性				積 算 基 礎											節（細節）		金 額		前年度予算				
母子家庭等を対象に就業相談から就業支援講習会、就業情報の提供に至るまでの一貫した就業支援を提供するとともに、養育費等の専門知識を有する相談員や弁護士による相談事業を実施し、母子家庭等の自立支援を図る。				母子家庭等就業・自立支援センター事業負担金											5,037		負担金補助及び交付金		5,037		4,950		
事業概要				奈良県スマイルセンターを奈良県と共同で運営し、次の事業などを行う。 ・ハローワーク連携強化推進事業 ・就業支援講習会等事業 ・母子家庭等地域生活支援事業 ・就業支援事業 ・就業情報提供事業 ・母子・父子自立支援プログラム策定事業 ・ひとり親家庭就労自立サポート事業 ・親支援講座 ・養育費確保等相談事業 ・面会交流相談事業																			
これまでの取組内容																							
令和2年度は、1,638件の就業支援（相談）、1,638人に就業情報提供を行い、就業支援講習会には4人が参加した。 また、児童扶養手当の受給者55人に対し、母子・父子自立支援プログラムの策定を行った。															事業費計		5,037		4,950				
				財源内訳		財 源 の 内 容																	
				国庫支出金		母子家庭等対策総合支援事業費補助金										2,522		2,479					
				県支出金																			
		令和2（決算）		令和3（予算）		令和4（予算案）		県支出金															
事業費		4,776		4,950		5,037		地方債															
財源内訳	特定財源	2,390		2,479		2,522		その他															
	一般財源	2,386		2,471		2,515		一般財源												2,515		2,471	

令和4年度歳出予算説明調書

課名	子ども育成課

区分		その他		(単位：千円)																			
小事業		児童館運営管理経費		会計	01	一般会計		款	20	民生費		項	15	児童福祉費		目	30	児童館費					
				中事業		010030		児童館運営管理経費															
事業目的及び必要性				積 算 基 礎												節（細節）		金 額		前年度予算			
児童館は、児童福祉法に基づく児童厚生施設であって、子どもに遊びを与えて、その健康を増進し、情操を豊かにすることを目的としている。近年、核家族化の進展や女性の就労の増加等により、児童を取り巻く環境が大きく変化し、出生率の低下や遊び場の不足等、地域における子どもの健全育成上憂慮すべき事態が進行しており、次世代を担う子どもたちが健やかに生まれ育つための環境づくりが児童福祉の緊急の課題となっている。これらの課題に対応するため、地域の健全育成の拠点として児童館は必要不可欠である。				委託												委託料		120,396		120,396			
				指定管理料（4館分）												120,000							
				ごみ収集委託												396							
				施設修繕料																			
				児童館修繕料												400		修繕料		400		400	
事業概要 0歳から18歳までの児童を対象とし、市内4カ所の児童館（古市、横井、東之阪、大宮）で以下の事業を行う。 ① 児童の健全な遊びの場の提供に関すること ② 児童の遊びの指導に関すること ③ 児童のクラブ活動の育成指導に関すること ④ 児童の自主活動及び自主サークル形成の支援に関すること ⑤ 子育て支援に関すること ⑥ その他児童館の設置目的を達成するために必要な事業				選定委員会用切手代												5		通信運搬費		5		75	
				児童館4館に係る奈良市指定管理者選定委員会委員報酬												90		報酬		90		0	
				児童館4館に係る奈良市指定管理者選定委員会委員旅費												18		旅費		18		0	
																		備品購入費 使用料及び賃借料				150 1	
																		事業費計		120,909		121,022	
				財源内訳		財 源 の 内 容																	
				国庫支出金		子ども・子育て支援交付金														2,951		2,951	
				県支出金		子ども・子育て支援交付金														2,951		2,951	
				地方債																			
				その他																			
				一般財源																115,007		115,120	
財源内訳		特定財源		5,902		5,902		5,902		5,902		5,902		5,902		5,902		5,902					
		一般財源		96,974		115,120		115,120		115,120		115,120		115,120		115,120		115,120					

令和4年度歳出予算説明調書

課名	子ども育成課

区分		その他		(単位：千円)														
小事業	地域子育て支援拠点事業経費（子どもセンター内）	会計	01	一般会計		款	20	民生費		項	15	児童福祉費		目	31	子どもセンター費		
		中事業	015035		キッズスペース事業経費													
事業目的及び必要性				積 算 基 礎										節（細節）	金 額	前年度予算		
奈良市子どもセンターは、児童相談所だけではなく、親子が遊べる広場、屋内の遊戯室、子どもの発達相談等、子育てを行う人が気軽に訪れられる総合的な子育て支援施設としての機能を持つ。 センター内の地域子育て支援拠点事業において、地域の子育て親子の交流推進及び育児相談等を実施し、子育ての孤立感、負担感の解消を図り、子育て家庭を地域で支える取組を行う。 また、地域の実績に応じ、地域に根ざした運営を行うとともに、関係機関及び子育て支援活動を実施する団体等と連携を図り、事業を実施する。				委託										委託料	30,000	0		
				地域子育て支援センター（6日型）										8,723				
				利用者支援事業										4,200				
				キッズスペース事業										17,077				
事業概要																		
地域子育て支援拠点事業は、市が実施主体となり、法人格を有する団体に委託して、子育て親子の交流促進、育児相談、情報交換等を行う場の提供及び地域に出向いて子育て支援を行う。 また、本拠点を地域子育て支援拠点事業における統括拠点の1つとして位置づけ、利用者が教育、保育施設や地域の子育て支援事業を円滑に利用できるよう支援を行い、訪問型の支援の実施に向け取り組む。 加えて、キッズスペース事業を実施し、子どもの年齢や成長過程に応じた様々な遊びやコミュニケーションを通し、子どもの健全な育成を図ることができる環境及び子どもを見守る保護者が安らぎを感じ、子ども達を支える様々な人々と交流ができる空間の提供を行う。														報酬	150			
														旅費	30			
														消耗品費	20			
														通信運搬費	4			
														備品購入費	380			
これまでの取組内容														事業費計	30,000	584		
令和4年度の開設に向けて、公募型プロポーザル方式にて委託事業者の選定を行った。				財源内訳		財 源 の 内 容												
				国庫支出金		子ども・子育て支援交付金										5,707	133	
				県支出金		子ども・子育て支援交付金										3,607	133	
		令和2（決算）	令和3（予算）	令和4（予算案）	地方債													
事業費		0	584	30,000	その他													
財源内訳	特定財源		266	9,314	一般財源													
	一般財源	0	318	20,686													20,686	318

令和4年度歳出予算説明調書

課名	子ども育成課

区分		投資的		(単位：千円)															
小事業	児童福祉施設整備事業			会計	01	一般会計		款	20	民生費		項	15	児童福祉費		目	35	児童福祉施設整備事業費	
				中事業	010010		児童福祉施設整備事業												
事業目的及び必要性				積 算 基 礎											節（細節）	金 額	前年度予算		
児童館は古いもので建設当初から40年近く経過しており、施設設備の経年劣化が著しい。子ども達の健全な育成のためには、児童館は必要不可欠であることから、今後子ども達や地域の方々が安心して児童館を利用できるよう、設備等の修繕を行う必要がある。				東之阪児童館外壁防水改修工事											6,000	工事請負費	6,000	18,000	
事業概要																			
指定管理者制度導入後3年にわたって施設整備を行う。 令和2年度 緊急性の高い箇所を修繕 令和3年度 老朽化が著しい箇所を修繕 令和4年度 快適に利用できるよう不具合を修繕																			
これまでの取組内容																			
令和2年度に、空調機改修（横井・東之阪）、変圧器改修（東之阪）及び排煙設備改修（横井）を実施した。 令和3年度に、非常用照明改修（古市・横井・東之阪）、変圧器改修（横井）、空調機改修（横井・東之阪）、消防設備改修（東之阪）を実施した。																			
															事業費計		6,000	18,000	
				財源内訳	財 源 の 内 容														
				国庫支出金	次世代育成支援対象施設整備交付金													2,000	2,854
				県支出金															
		令和2（決算）	令和3（予算）	令和4（予算案）	地方債													4,000	3,300
事業費		10,231	18,000	6,000	その他														
財源内訳	特定財源		6,154	6,000	一般財源														
	一般財源	10,231	11,846	0														0	11,846

令和4年度歳出予算説明調書

課名	子育て相談課・人事課

区分		その他		(単位：千円)															
小事業	家庭児童相談員運営経費			会計	01	一般会計		款	20	民生費		項	15	児童福祉費		目	10	児童福祉総務費	
				中事業	010020			家庭児童相談員運営経費											
事業目的及び必要性				積 算 基 礎											節（細節）	金 額	前年度予算		
家庭における適正な子どもの養育、児童虐待の予防等、子どもが心身共に健やかに育成されるよう相談、指導、援助を充実強化するため、家庭児童相談室を設置し、家庭児童相談員による専門的な相談指導を実施する。 より一層の支援の充実を目指し、平成30年度に子ども家庭総合支援拠点を設置した。				会計年度任用職員（家庭児童相談員2人）											4,090	報酬	4,090	3,433	
				会計年度任用職員期末手当											824	職員手当等	824	744	
				旅費（費用弁償・市外旅費）											279	旅費	279	279	
				追録代											18	消耗品費	310	323	
				事務用消耗品											292				
				奈良県家庭相談員連絡協議会負担金											25	負担金補助及び交付金	25	25	
事業概要																			
児童の健全育成を図るため、家庭児童相談室を設置し、家庭児童相談員による専門的な相談支援を行うものとする。																			
これまでの取組内容																			
相談件数は次のとおりである。 （過去3年） ・平成30年度 1,938件 ・令和元年度 1,748件 ・平成2年度 2,677件																			
															事業費計	5,528	4,804		
				財源内訳	財 源 の 内 容														
				国庫支出金	児童虐待・DV対策等総合支援事業費補助金											3,225		2,612	
				県支出金															
				地方債															
				その他															
				一般財源												2,303		2,192	
		令和2（決算）	令和3（予算）	令和4（予算案）															
事業費		4,387	4,804	5,528															
財源内訳	特定財源	2,378	2,612	3,225															
	一般財源	2,009	2,192	2,303															

令和4年度歳出予算説明調書

課名	子育て相談課

区分		その他		(単位：千円)																					
小事業	社会的養護従事者処遇改善臨時特例補助経費			会計	01	一般会計		款	20	民生費		項	15	児童福祉費		目	10	児童福祉総務費							
				中事業	010076			社会的養護従事者処遇改善臨時特例補助経費																	
事業目的及び必要性				積 算 基 礎											節（細節）		金 額		前年度予算						
「コロナ克服・新時代開拓のための経済対策」（令和3年11月9日閣議決定）において、看護、介護、保育、幼児教育等の現場で従事する者の収入の引上げ等が掲げられたことを踏まえ、社会的養護に従事する者の処遇改善を行う。				社会的養護従事者処遇改善臨時特例補助金											1,308		負担金補助金及び交付金		1,308						
事業概要																									
令和4年4月から9月までの間、社会的養護を担う施設及び事業所に従事する職員に月額9,000円の処遇改善を行うために必要な費用を補助する。																									
これまでの取組内容																									
令和4年2月から補助開始 令和4年10月分からは措置費の一部として対応予定																									
				財源内訳		財 源 の 内 容																			
				国庫支出金		児童虐待・DV対策等総合支援事業費補助金											1,308								
				県支出金																					
		令和2（決算）		令和3（予算）		令和4（予算案）		地方債																	
事業費		0		0		1,308		その他																	
財源内訳	特定財源						1,308		一般財源																
	一般財源		0		0		0		一般財源													0		0	

令和4年度歳出予算説明調書

課名	子育て相談課

区分		その他		(単位：千円)													
小事業	子育て短期支援事業	会計	01	一般会計		款	20	民生費		項	15	児童福祉費		目	10	児童福祉総務費	
		中事業	010080		子育て短期支援事業経費												
事業目的及び必要性				積 算 基 礎										節（細節）	金 額	前年度予算	
保護者が疾病や就労等の理由により家庭において児童の養育が緊急一時的に困難となった場合、児童養護施設や乳児院、里親宅、ファミリーホーム等において養育を行い、親の子育てに対する不安感や負担感の軽減を図る。 また、保護者が新型コロナウイルスに罹患し、親族等での養育が困難な状況下にある児童を公共施設等で預かり、養育支援を行う。				補償保険料										41	保険料	41	43
				子育て短期支援事業委託										1,500	委託料	1,500	1,500
事業概要																	
○ショートステイ事業 保護者が疾病、就労その他の身体上若しくは精神上又は環境上の理由により、児童の養育が一時的に困難となった場合、7日間を限度に、児童を児童養護施設、乳児院又は里親宅で預かる。																	
○トワイライトステイ事業 仕事等の理由によって保護者の帰宅が恒常的に夜間にわたり、その間の養育に困難が生じている場合、6カ月以内、1日4時間を限度に、午後2時から午後10時までの間、児童養護施設、乳児院又は、里親宅で通所により児童を預かる。																	
○預かり支援（特例子育て短期支援事業） 保護者が新型コロナウイルスに罹患し、親族等での養育が困難な場合に公共施設等で一時的に預かる。																	
これまでの取組内容														事業費計	1,541	1,543	
委託状況は次のとおりである。奈良県内の児童養護施設4カ所、乳児院2カ所、里親宅等に委託し実施した。 (過去3年) ・平成30年度 延べ利用日数 217日 ・令和元年度 延べ利用日数 215日 ・令和2年度 延べ利用日数 122日																	
		令和2（決算）	令和3（予算）	令和4（予算案）	財源内訳		財 源 の 内 容										
					国庫支出金		子ども・子育て支援交付金						374		514		
					県支出金		子ども・子育て支援交付金						374		514		
事業費		821	1,543	1,541	地方債												
財源内訳	特定財源	775	1,028	748	その他												
	一般財源	46	515	793	一般財源								793		515		

令和4年度歳出予算説明調書

課名	子育て相談課・人事課

区分		その他		(単位：千円)																
小事業	育児用品等支給事業			会計	01	一般会計		款	20	民生費		項	15	児童福祉費		目	10	児童福祉総務費		
				中事業	010087		子育て家庭支援事業経費													
事業目的及び必要性				積 算 基 礎											節（細節）	金 額	前年度予算			
子育てに不安のある家庭に対し、乳児に必要な育児用品等の宅配により、子育て家庭の見守りを実施する。宅配時に子育てサービス等の必要な情報提供をすることで、保護者の悩みや心配事の軽減を図り、支援が必要な家庭に対し、適切な支援につなげる。（アウトリーチ型の支援）				会計年度任用職員（保育教育士2人）											1,042	報酬	1,042	1,033		
				旅費（費用弁償）											57	旅費	57	57		
				乳児おむつ代											2,163	消耗品費	2,163	2,163		
事業概要															事業費計	3,262	3,253			
多胎児を出産された家庭及び10代で出産された家庭に対し、保育士等の専門職が育児用品等の配布を行うとともに、合わせて育児情報の案内や見守りを行う。（計6回）																				
これまでの取組内容															財源内訳	財 源 の 内 容				
多胎児を出産された家庭及び10代で出産された家庭に対し、保育士等の専門職が継続して家庭訪問を行い、相談を受けることで育児負担の軽減を図り、支援を実施した。																国庫支出金		子ども・子育て支援交付金、児童虐待・DV対策等総合支援事業費補助金	1,444	699
																県支出金		子ども・子育て支援交付金	363	363
																地方債				
事業費		令和2（決算）	令和3（予算）	令和4（予算案）	その他															
財源内訳	特定財源	1,967	3,253	3,262																
	一般財源	1,127	1,062	1,807																
		840	2,191	1,455	一般財源											1,455	2,191			

令和4年度歳出予算説明調書

課名	子育て相談課

区分		その他		(単位：千円)																
小事業	乳児家庭全戸訪問事業			会計	01	一般会計		款	20	民生費		項	15	児童福祉費		目	10	児童福祉総務費		
				中事業	010091			乳児家庭全戸訪問事業経費												
事業目的及び必要性				積 算 基 礎												節（細節）	金 額	前年度予算		
訪問員が、乳児を育てる全家庭を訪問し、適切な支援を行うことにより、子育ての不安軽減を図り、子育ての孤立化を防ぐとともに乳児のいる家庭の全数把握を目的とする。また、支援が必要な家庭に対しては保健指導を行い、虐待の予防や子どもの健全育成を図る。				訪問員研修会講師謝礼												30	報償費	30	58	
				市外旅費												10	旅費	10	10	
				事務用消耗品												156	消耗品費	156	156	
				研修会講師用賄												1	食糧費	1	1	
				通信切手代												23	通信運搬費	23	23	
事業概要				子育て相互援助活動補償保険												171	保険料	171	171	
児童福祉法第6条の3第4項に基づき、生後4カ月未満の乳児を育てる全ての家庭（ただし、母子保健課が行う新生児・未熟児訪問、妊婦・産婦訪問対象者を除く）を市が委託する訪問員（助産師・保健師・看護師等）が訪問（原則1回）する。訪問員が家庭に出向き直接保護者と乳児に会い、体重測定等を行い乳児の成長を確認するとともに保護者の悩みを傾聴し、母子の相談や支援を行い子育て支援センター等の子育てに関する情報提供を行う。				訪問員委託												5,465	委託料	5,465	5,809	
				基幹系端末機器賃借料												36	使用料及び賃借料	44	44	
				駐車場使用料												8				
これまでの取組内容																事業費計		5,900	6,272	
訪問（来所等による面接も含む）状況については、次のとおりである。 （過去3年） ・平成30年度 面接率 99.7% ・令和元年度 面接率 99.5% ・令和2年度 面接率 99.1% 家庭訪問の日程調整の連絡がつかない家庭には数回家庭訪問を行い、どうしても面会ができない場合は他機関による現認を行い全数把握に努めた。また、訪問員の知識・技術向上のための研修を実施している。				財源内訳		財 源 の 内 容														
				国庫支出金		子ども・子育て支援交付金										1,966		2,090		
				県支出金		子ども・子育て支援交付金										1,966		2,090		
		令和2（決算）	令和3（予算）	令和4（予算案）	県支出金															
事業費		5,243	6,272	5,900	地方債															
財源内訳	特定財源	3,838	4,180	3,932	その他															
	一般財源	1,405	2,092	1,968	一般財源												1,968		2,092	

令和4年度歳出予算説明調書

課名	子育て相談課・人事課

区分	その他	(単位：千円)												
小事業	要保護児童対策経費	会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	15	児童福祉費	目	10	児童福祉総務費	
		中事業	010098 要保護児童対策経費											
事業目的及び必要性		積 算 基 礎									節（細節）	金 額	前年度予算	
児童虐待の課題である、児童虐待の予防・早期発見及び早期対応に対処するため、児童相談所、医療機関、民生児童委員協議会連合会、弁護士、警察等の関係機関が連携して、奈良市要保護児童対策地域協議会を運営している。より一層の支援の充実を図るため、市区町村子ども家庭総合支援拠点の機能を導入する。		会計年度任用職員（家庭児童相談員6人）									12,640	報酬	12,640	10,628
		会計年度任用職員期末手当									2,470	職員手当等	2,470	2,232
		児童虐待防止研修会講師謝礼									60	報償費	444	444
		代表者会議謝礼									180			
		要保護児童対策地域協議会調整機関研修講師謝礼									60			
		児童虐待対応アドバイザー謝礼									144			
		旅費（市外旅費・費用弁償）									960	旅費	960	960
		事務用消耗品									205	消耗品費	205	200
		児童虐待防止研修会講師用賄									1	食糧費	1	1
		通信切手代									68	通信運搬費	68	68
駐車場使用料									10	使用料及び賃借料	10	10		
各種研修会参加負担金									2	負担金補助及び交付金	2	2		
事業概要														
奈良市要保護児童対策地域協議会を中心に、虐待から子どもを守るため必要な措置や家庭への支援等を行う。 また、児童虐待防止の街頭キャンペーンなど啓発活動を行うとともに、支援者が適切な対応を行えるよう支援者への研修会を実施する。 平成30年4月から子ども家庭総合支援拠点を設置。令和4年4月から子どもセンターができることにより、関係機関と連携しながら、これまで以上に専門性の高い支援を実施していく。														
これまでの取組内容														
本市における児童虐待通告件数は、次のとおりである。 ・平成30年度 862件 ・令和元年度 924件 ・令和2年度 1,097件 令和2年度奈良市要保護児童対策地域協議会事業の実績としては、代表者会議を1回、実務者会議を24回、個別ケース検討会議を220回実施した。 また広報啓発活動として、虐待防止パネル展及び支援者を対象とした研修会を実施した。														
		令和2（決算）	令和3（予算）	令和4（予算案）										
事業費		12,087	14,545	16,800										
財源内訳	特定財源	7,206	7,171	8,240										
	一般財源	4,881	7,374	8,560										
</														

令和4年度歳出予算説明調書

課名	子育て相談課・人事課

区分		その他		(単位：千円)																		
小事業		養育支援訪問事業		会計	01	一般会計		款	20	民生費		項	15	児童福祉費		目	10	児童福祉総務費				
				中事業	010099	養育支援訪問事業経費																
事業目的及び必要性				積 算 基 礎											節（細節）		金 額		前年度予算			
児童福祉法に基づく法定事業であり、有資格者の訪問支援員が対象者の居宅等を継続的に訪問し、養育に関する相談・助言等を行うことで対象者の適切な養育環境を整えることを目的とする。児童虐待を予防するには、妊娠期から切れ目のない支援や、産後早期に子育て家庭への予防的な関わりが重要である。訪問型子育て支援を行い、様々な虐待のリスク要因を的確に捉え、養育者の心身の健康に対する支援の重要性を踏まえた上で、関係機関と連携し社会資源を活用しながら支援する。				会計年度任用職員（養育支援訪問員1人）											1,730		報酬		1,730		1,717	
				会計年度任用職員期末手当											368		職員手当等		368		372	
				旅費（費用弁償・市外旅費）											87		旅費		87		87	
				事務用消耗品											43		消耗品費		43		17	
				駐車場使用料											20		使用料及び賃借料		20		20	
				エンゼルサポート事業委託											5,886		委託料		5,886		0	
				通信運搬費											9		通信運搬費		9		0	
事業概要															事業費計		8,143		2,213			
これまでの取組内容																						
訪問状況については、次のとおりである。 （過去3年：専門的援助） ・平成30年度 支援家庭数 41件 延訪問数 299回 ・令和元年度 支援家庭数 41件 延訪問数 325回 ・令和2年度 支援家庭数 48件 延訪問数 373回				財源内訳		財 源 の 内 容																
				国庫支出金		子ども・子育て支援交付金											2,853		864			
				県支出金		子ども・子育て支援交付金											2,853		864			
				地方債																		
		令和2（決算）		令和3（予算）		令和4（予算案）																
事業費		2,188		2,213		8,143		地方債														
財源内訳	特定財源	1,579		1,728		5,706		その他														
	一般財源	609		485		2,437		一般財源						2,437		485						

令和4年度歳出予算説明調書

課名	子育て相談課

区分		その他		(単位：千円)																	
小事業	母子生活支援施設措置経費			会計	01	一般会計		款	20	民生費		項	15	児童福祉費		目	15	児童措置費			
				中事業	010020		母子生活支援施設措置経費														
事業目的及び必要性				積 算 基 礎										節（細節）		金 額		前年度予算			
児童福祉法第23条の規定により、生活困窮などの生活上困難を有する母子世帯の母及びその子どもを母子生活支援施設に入所させ、自立した生活ができるよう援助を行う。				市外旅費										22		旅費		22		22	
				身元保証人確保対策事業保険料										41		保険料		41		41	
				母子生活支援施設措置委託										14,000		委託料		14,000		14,000	
				有料道路交通料										25		使用料及び賃借料		25		25	
事業概要				生活困窮などの生活上困難を有する母子世帯が精神的・経済的自立等ができるよう住居と安全を保障するため、母子生活支援施設に入所させ、母子世帯の自立の促進を支援する。																	
これまでの取組内容																					
措置状況は次のとおりである。 （過去3年） ・平成30年度 4世帯13人 ・令和元年度 3世帯11人 ・令和2年度 3世帯9人																					
														事業費計		14,088		14,088			
				財源内訳		財 源 の 内 容															
				国庫支出金		母子生活支援施設措置費負担金、児童虐待・ＤＶ対策等総合支援事業費補助金										7,013		7,013			
				県支出金																	
				地方債																	
				その他		母子生活支援施設措置費自己負担金										13		13			
				一般財源												7,062		7,062			
		令和２（決算）		令和３（予算）		令和４（予算案）															
事業費		8,877		14,088		14,088															
財源内訳	特定財源	5,178		7,026		7,026															
	一般財源	3,699		7,062		7,062															

令和4年度歳出予算説明調書

課名	子育て相談課

区分		その他		(単位：千円)																					
小事業	助産施設措置経費	会計	01	一般会計		款	20	民生費		項	15	児童福祉費		目	15	児童措置費									
		中事業	010025		助産施設措置経費																				
事業目的及び必要性				積 算 基 礎										節（細節）	金 額	前年度予算									
児童福祉法第22条の規定により、入院による助産が必要であるにも関わらず、経済的な理由により入院助産ができない妊産婦に対して入院の措置を行うことにより、経済的負担を軽減し、安全な出産を支援する。				助産施設措置委託										12,000	委託料	12,000	12,000								
事業概要																									
経済的理由により、入院助産を受けることができない妊産婦の申請に基づき、助産施設（市立奈良病院、奈良県総合医療センター）に、入院の措置を行う。																									
これまでの取組内容																									
措置状況は次のとおりである。 (過去3年) ・平成30年度 24人 ・令和元年度 19人 ・令和2年度 11人																									
				財源内訳		財 源 の 内 容																			
				国庫支出金		助産施設措置費負担金										5,959		5,959							
				県支出金																					
				地方債																					
				その他		助産施設措置費自己負担金										80		80							
				一般財源												5,961		5,961							
		令和2（決算）		令和3（予算）		令和4（予算案）																			
事業費		5,913		12,000		12,000																			
財源内訳	特定財源	3,622		6,039		6,039																			
	一般財源	2,291		5,961		5,961																			

課名	子育て相談課・人事課

— 593 —

令和4年度歳出予算説明調書

課名	子育て相談課・人事課

区分		その他		(単位：千円)													
小事業	発達支援事業	会計	01	一般会計		款	20	民生費		項	15	児童福祉費		目	31	子どもセンター費	
		中事業	015030		発達支援事業経費												
事業目的及び必要性		積 算 基 礎										節（細節）	金 額	前年度予算			
発達障害や言語・情緒・行動に発達の課題を抱え、発達に支援を必要とする就学前の幼児が家庭や幼稚園等で、その発達に応じた適切な関わりや支援が受けられるよう専門職による療育相談を行う。 幼児期を通して一貫して切れ目なく支援するために発達支援に関わる機関との連携会議を計画的に実施する。		会計年度任用職員（月額6人、日額1人、時間額2人）										14,391	報酬	14,391	12,413		
		会計年度任用職員期末手当										2,425	職員手当等	2,425	2,046		
		会計年度任用職員社会保険料										430	共済費	430	0		
		発達支援ネットワーク会議謝礼等										50	報償費	50	30		
		旅費（費用弁償・市内旅費）										1,427	旅費	1,427	1,187		
		事務用消耗品等										200	消耗品費	200	230		
		リーフレット										30	印刷製本費	30	27		
		電気料金（外灯）										28	光熱水費	28	791		
		器具修理代										100	修繕料	100	100		
		医薬材料										2	医薬材料費	2	2		
事業概要 来所相談では、発達検査や作業療法士・言語聴覚士による専門相談により幼児の発達特性を把握し、その発達に応じた関わり方や支援等の助言を行う。 就園児については、幼稚園等を訪問して園と幼児の発達特性を共通理解するとともに集団生活においての適切な支援につながるよう助言・指導等を行う。 必要に応じ速やかに発達支援に関わる機関との連携会議を行い、情報共有と課題の早期解決により保護者や幼稚園等への一貫性のある助言・支援を行う。		通信切手代										150	通信運搬費	150	311		
		備品購入費										300	備品購入費	300	62		
		清掃委託										97	委託料	97	1,027		
		公用車リース代・駐車場使用料・AED使用料										232	使用料及び賃借料	232	431		
		子ども・子育て拠出金										11	負担金補助及び交付金	11	7		
												その他		141			
												事業費計	19,873	18,805			
		財源内訳		財 源 の 内 容													
		国庫支出金															
		県支出金															
事業費																	
特定財源																	
一般財源																	
		令和2（決算）	令和3（予算）	令和4（予算案）													
		15,351	18,805	19,873													
財源内訳	特定財源																
	一般財源	15,351	18,805	19,873													
		15,351	18,805	19,873													

課名	子育て相談課・人事課

— 595 —

令和4年度歳出予算説明調書

課名	児童相談所設置推進課

区分		新規的		(単位：千円)																			
小事業		社会福祉審議会経費		会計	01	一般会計		款	20	民生費		項	10	社会福祉費		目	10	社会福祉総務費					
				中事業		010090 社会福祉審議会経費																	
事業目的及び必要性				積 算 基 礎												節（細節）		金 額		前年度予算			
「社会福祉審議会」は、社会福祉に関する4つの事項（民生委員の適否の審査、障害者の障害程度の審査、高齢者福祉に関する事項及び児童福祉に関する事項）を調査審議するため、社会福祉法第7条に基づき、都道府県又は指定都市若しくは中核市に設置が義務付けられた合議制の機関である。 この機関は、都道府県知事又は指定都市若しくは中核市の長の監督に属し、その諮問に答え、又は関係行政庁に意見を具申するもので、議会の議員、社会福祉業務に従事する者及び学識経験のある者のうちから、都道府県知事又は指定都市若しくは中核市の長が任命するものである。				審議会委員報酬												1,080		報酬		1,080			
				審議会委員費用弁償												159		旅費		159			
				連絡用通信切手												8		通信運搬費		8			
事業概要																							
民生委員、障害者福祉、高齢者福祉及び児童福祉の4つの各専門分科会において専門家の立場から社会福祉に関する事項を調査審議する。																							
令和4年度の児童相談所開設に伴い、より専門性に特化した見識が必要となるため、児童福祉専門分科会の下部に児童相談部会・重症事例検証部会・第三者評価部会を設置し、児童相談所業務に係る調査審議を行う。																							
これまでの取組内容																							
本市における審議会のあり方を検討するため、奈良県や先進自治体の審議会組織、委員の構成状況、審議内容等について、調査研究をするとともに、関係機関との調整や法令改正等の準備を進めた。																							
		令和2（決算）		令和3（予算）		令和4（予算案）		財源内訳		財 源 の 内 容													
								国庫支出金		児童虐待・DV対策等総合支援事業費補助金										467			
								県支出金															
事業費		0		0		1,247		地方債															
財源内訳	特定財源					467		その他															
	一般財源	0		0		780		一般財源												780		0	

令和4年度歳出予算説明調書

課名	児童相談所設置推進課

区分		その他		(単位：千円)																				
小事業	社会的養護従事者処遇改善臨時特例補助経費			会計	01	一般会計		款	20	民生費		項	15	児童福祉費		目	10	児童福祉総務費						
				中事業	010076 社会的養護従事者処遇改善臨時特例補助経費																			
事業目的及び必要性				積 算 基 礎												節（細節）		金 額		前年度予算				
「コロナ克服・新時代開拓のための経済対策」（令和3年11月19日閣議決定）において、看護、介護、保育、幼児教育等の現場で従事する者の収入の引上げ等が掲げられたことを踏まえ、社会的養護に従事する者の処遇改善を行うこととし、国から「社会的養護従事者処遇改善事業実施要綱」が発出される。				社会的養護従事者処遇改善臨時特例補助金												1,243		負担金補助及び交付金		1,243				
事業概要																								
令和4年4月から児童相談所設置市になることで所管となる施設に対し、同要綱に沿って補助を行う。 令和4年10月以降は、「児童福祉法による児童入所施設措置費等国庫負担金について」（平成11年4月30日付け厚生事務次官通知）の枠組みで処遇改善が行われる予定のため、令和4年4月から9月の6か月分の補助となる。 ・ファミリーホーム…スマイルホーム ・自立援助ホーム…あらんの家、ミモザの家、春日野荘																								
これまでの取組内容																								
																事業費計		1,243		0				
				財源内訳		財 源 の 内 容																		
				国庫支出金		児童虐待・DV対策等総合支援事業費補助金										1,243								
				県支出金																				
		令和2（決算）		令和3（予算）		令和4（予算案）		県支出金																
事業費		0		0		1,243		地方債																
財源内訳	特定財源						1,243		その他															
	一般財源		0		0		0		一般財源												0		0	

令和4年度歳出予算説明調書

課名	児童相談所設置推進課

区分		新規的		(単位：千円)										
小事業	児童養護施設等措置経費	会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	15	児童福祉費	目	15	児童措置費	
		中事業	015070 児童養護施設等措置経費											
事業目的及び必要性				積 算 基 礎							節（細節）	金 額	前年度予算	
児童相談所開設に伴い、児童福祉法第26条・27条に基づき、現に監護を受けられない児童や保護者から虐待を受けている児童、その他、環境上、保護を必要とする児童に対して、児童相談所長は児童福祉施設に入所、又は小規模住居型児童養育事業を行う者、若しくは里親に委託することができる。こうした児童福祉施設等への入所後の保護または委託後の養育について、必要な費用を支弁する。 また、障害児については、利用者（保護者）との契約による給付も行われているが、虐待等により給付制度が利用できない場合には、児童相談所が施設へ入所措置を取り、支援を行う。				自己負担金納入通知書郵便代							61	通信運搬費	61	
				児童養護施設等措置委託経費							491,609	委託料	540,180	
				措置児童診療報酬審査支払委託							97			
				障害児施設等措置委託経費							48,455			
				障害児施設措置児童診療報酬審査支払委託							19			
事業概要														
「児童福祉法による児童入所施設措置費等国庫負担金について」（平成11年4月30日付け厚生事務次官通知）に沿って、児童福祉施設等、又は小規模住居型児童養育事業を行う者に対して、施設を運営するために必要な諸経費を「事務費」として支払い、施設入所又は里親委託されている児童等に直接必要な諸経費を「事業費」として支払う。														
これまでの取組内容														
平成29年度に設置した県市プロジェクトチーム会議において、児童相談所設置に伴って県から委譲を受ける業務について確認を行った。														
令和3年度は、県市プロジェクトチーム会議を小分類化し、テーマごとに県市それぞれの担当者を設定し、児童福祉施設の定員協定のあり方などについて、検討・協議を重ねた。														
		令和2（決算）	令和3（予算）	令和4（予算案）	事業費計							540,241	0	
					財源内訳	財 源 の 内 容								
					国庫支出金	児童入所施設等措置費国庫負担金、障害児入所給付費等国庫負担金、障害児入所医療費等国庫負担金							268,851	
					県支出金									
					地方債									
財源内訳	特定財源			271,211	その他	保護者負担金							2,360	
	一般財源	0	0	269,030	一般財源								269,030	0

令和4年度歳出予算説明調書

課名	児童相談所設置推進課

区分		新規的		(単位：千円)																						
小事業	障害児施設等給付経費			会計	01	一般会計		款	20	民生費		項	15	児童福祉費		目	15	児童措置費								
				中事業	015071			障害児施設等給付経費																		
事業目的及び必要性				積 算 基 礎											節（細節）		金 額		前年度予算							
児童相談所開設に伴い、障害児入所給付にかかる業務について奈良県より移譲される。 障害児施設の利用は、利用者（保護者）との契約によるものとされ、児童福祉法第24条の2に基づき、障害児入所施設に入所し、療育や医療を必要とする児童の保護者は、障害児入所給付費等の支給申請を行うこととなる。それに基づき、児童相談所長の意見を聴いたうえで、児童相談所設置市は支給の決定を行う。児童の保護者は入所している指定障害児入所施設等からサービスを受け、児童相談所設置市は入所給付費を当該施設に支払う必要がある。				障害児施設入所給付費											23,475		扶助費		23,475							
				国保連合会専用回線 電信電話料											72		通信運搬費		72							
				国保連合会ネットワーク追加回線工事手数料											21		手数料		73							
				障害児施設入所給付費審査手数料											52											
				国保連合会ネットワーク接続専用端末リース											198		使用料及び賃借料		198							
事業概要				国保連合会ネットワーク機器・ウイルスソフト負担金											205		負担金補助及び交付金		205							
これまでの取組内容				平成29年度に設置した県市プロジェクトチーム会議において、児童相談所設置に伴って県から委譲を受ける業務について確認を行った。 令和3年度は、県市プロジェクトチーム会議を小分類化し、テーマごとに県市それぞれの担当者を設定した上で検討・協議を重ねた。											事業費計		24,023		0							
財源内訳		財 源 の 内 容																								
国庫支出金		障害児入所給付費等国庫負担金、障害児入所医療費等国庫負担金													11,737											
県支出金																										
地方債																										
事業費		令和2（決算）		令和3（予算）		令和4（予算案）		財源内訳																		
		0		0		24,023		特定財源																		
								一般財源																		
		0		0		12,286																				

令和4年度歳出予算説明調書

課名	児童相談所設置推進課

区分		新規的		(単位：千円)													
小事業	一時保護委託経費	会計	01	一般会計		款	20	民生費		項	15	児童福祉費		目	15	児童措置費	
		中事業	015072		一時保護委託経費												
事業目的及び必要性				積 算 基 礎										節（細節）	金 額	前年度予算	
児童福祉法に基づく児童の一時保護を行う場合、通常は市が設置する一時保護所において保護を行うが、一時保護所の定員を超えるとき、若しくは、児童の状況により、児童養護施設や乳児院等の施設、里親、小規模住居型児童養育事業を行う者等に、一時保護の委託を行う。				一時保護事業委託										5,642	委託料	5,642	
事業概要																	
「児童福祉法による児童入所施設措置費等国庫負担金について」（平成11年4月30日付け厚生事務次官通知）に沿って、実績に応じて県内の児童養護施設や乳児院等の施設、里親、小規模住居型児童養育事業を行う者等から請求を受け、委託料を支払う。																	
これまでの取組内容																	
平成29年度に設置した県市プロジェクトチーム会議において、児童相談所設置に伴って県から委譲を受ける業務について確認を行った。 令和3年度は、県市プロジェクトチーム会議を小分類化し、テーマごとに県市それぞれの担当者を設定し、児童福祉施設の定員協定のあり方などについて、検討・協議を重ねた。																	
				財源内訳										財 源 の 内 容			
				国庫支出金										児童入所施設等措置費国庫負担金		2,821	
				県支出金													
		令和2（決算）	令和3（予算）	令和4（予算案）	地方債												
事業費		0	0	5,642	その他												
財源内訳	特定財源			2,821	一般財源										2,821		
	一般財源	0	0	2,821											0		

令和4年度歳出予算説明調書

課名	児童相談所設置推進課

区分		新規的		(単位：千円)																									
小事業	児童自立支援施設運営委託経費			会計	01	一般会計		款	20	民生費		項	15	児童福祉費		目	15	児童措置費											
				中事業	015073 児童自立支援施設運営委託経費																								
事業目的及び必要性				積 算 基 礎										節（細節）		金 額		前年度予算											
児童自立支援施設は児童の行動上の問題、特に非行問題を中心に対応する施設であり、近年は非行ケースへの対応だけでなく、さまざまな状態の児童を受け入れている。 児童相談所の開設に伴い、本市は児童自立支援施設の設置義務があるが、市内に奈良県が設置・運営する児童自立支援施設が既に存在することから、地方自治法に基づき事務の委託を行う。				児童自立支援施設事務委託										50,589		委託料		50,589											
事業概要																													
「児童福祉法による児童入所施設措置費等国庫負担金について」（平成11年4月30日付け厚生事務次官通知）に沿って、奈良県と締結する事務委託協議書に基づき費用を負担する。																													
これまでの取組内容																													
平成29年度に設置した県市プロジェクトチーム会議において、児童相談所設置に伴って県から委譲を受ける業務について確認を行った。 令和3年度は、県市プロジェクトチーム会議を小分類化し、テーマごとに県市それぞれの担当者を設定し、児童福祉施設の定員協定のあり方などについて、検討・協議を重ねた。																													
				財源内訳										財 源 の 内 容															
				国庫支出金										児童入所施設等措置費国庫負担金				4,632											
				県支出金																									
事業費				令和2（決算）										0		令和3（予算）		0		令和4（予算案）		50,589		地方債					
財源内訳	特定財源															4,840		その他		保護者負担金				208					
	一般財源			0										0		45,749		一般財源						45,749		0			

令和4年度歳出予算説明調書

課名	児童相談所設置推進課

区分		その他		(単位：千円)															
小事業	センター管理経費			会計	01	一般会計		款	20	民生費		項	15	児童福祉費		目	31	子どもセンター費	
				中事業	010010			子どもセンター管理経費											
事業目的及び必要性				積 算 基 礎												節（細節）	金 額	前年度予算	
令和4年4月に開設する子どもセンターが、市民にとって親しみやすく、訪れやすい施設であるためには、施設の安全が確保されていることはもとより、安心して相談することができる環境を整備する必要がある。 また、円滑な相談援助業務のために、必要な物品調達や維持管理等を行う必要がある。				行事用消耗品								57	消耗品費	57	6,000				
				ガソリン								1,104	燃料費	1,104	27				
				行事賄（備蓄食糧費）								333	食糧費	333	569				
				ポスター・パンフレット等印刷費								137	印刷製本費	137	200				
				電気料金								27,000	光熱水費	30,000	1,145				
				水道料金								2,000							
				ガス料金								1,000							
				電信電話料								2,254	通信運搬費	2,254	188				
				警備業務委託								14,788	委託料	22,188	3,248				
				設備・環境衛生管理業務委託								6,600							
				廃棄物収集運搬業務委託								800							
事業概要				電話電信機器一式借上料								831	使用料及び賃借料	4,277	127				
				公用車賃貸借								3,446							
				庁用器具								616	備品購入費	616	58,567				
				これまでの取組内容				平成29年度に子育て相談課に児童相談所設置準備室を設置し、平成30年度より奈良県や先進自治体へ職員派遣を行い人材育成に取り組むとともに、平成31年3月に児童相談所設置基本計画を策定、令和元年度に子どもセンターの設置場所を柏木公園に決定し、令和2年度は住民への説明と、奈良国際文化観光都市建設審議会における手続きを進め、建設工事に着手した。 令和3年4月に国に本市を児童相談所設置市として指定する要請を行い、令和3年8月に児童相談所設置市として指定する政令が公布された。 令和4年1月末に工事が竣工し、施設の引き渡しを受けたのち、施設内の環境整備を行った。合わせて奈良県から業務引き継ぎを受け、開設準備を進めた。								医薬材料費		70	
																通信運搬費		1,268	
手数料		91																	
事業費計	60,966	71,500																	
								財源内訳	財 源 の 内 容										
				国庫支出金															
				県支出金															
		令和2（決算）	令和3（予算）	令和4（予算案）	県支出金														
事業費		0	71,500	60,966	地方債														
財源内訳	特定財源		11,400	616	その他	児童相談所基金繰入金												616	11,400
	一般財源	0	60,100	60,350	一般財源													60,350	60,100

令和4年度歳出予算説明調書

課名	児童相談所設置推進課

区分		新規的		(単位：千円)									
小事業	センター管理経費	会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	15	児童福祉費	目	31	子どもセンター費
		中事業	010010	子どもセンター管理経費									
事業目的及び必要性		積 算 基 礎								節（細節）	金 額	前年度予算	
令和4年4月に開設する子どもセンターが、市民にとって親しみやすく、訪れやすい施設であるためには、施設の安全が確保されていることはもとより、安心して相談することができる環境を整備する必要がある。 また、円滑な相談援助業務のために、必要な物品調達や維持管理等を行う必要がある。		新聞・定期刊行物購読料								283	消耗品費	915	
		書籍購入費								30			
		事務用消耗品								602			
		封筒印刷費								16	印刷製本費	16	
		車両修繕料								300	修繕料	500	
事業概要		庁内器具修繕料								100			
		施設修繕料								100			
		救急用具、血圧計等								20	医薬材料費	20	
		公用携帯電話電信電話料								603	通信運搬費	603	
		定期清掃業務委託								395	委託料	3,045	
これまでの取組内容		樹木管理業務委託								2,650			
		システム利用料								92	使用料及び賃借料	696	
		A E D 借上料								109			
		来所者送迎タクシー借上料								495			
		庁用器具費								572	備品購入費	572	
		奈良県安全運転管理者協会負担金								20	負担金補助及び交付金	20	
		防火管理者講習受講料											
		事業費計								6,387		0	
		財源内訳	財 源 の 内 容										
		国庫支出金	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金								572		
		県支出金											
		地方債											
		その他	児童相談所基金繰入金								608		
		一般財源									5,207	0	
		令和2（決算）	令和3（予算）	令和4（予算案）									
事業費		0	0	6,387									
財源内訳	特定財源			1,180									
	一般財源	0	0	5,207									

令和4年度歳出予算説明調書

課名	児童相談所設置推進課

区分		その他		(単位：千円)											
小事業	児童相談所管理経費	会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	15	児童福祉費	目	31	子どもセンター費		
		中事業	010015 児童相談所管理経費												
事業目的及び必要性		積 算 基 礎								節（細節）	金 額	前年度予算			
平成28年に児童福祉法等の一部が改正され、法施行後5年間を目途に国は中核市が児童相談所を設置できるように必要な措置を講ずるとされた。 本市では、これまでに児童虐待重症事例が発生し、児童虐待相談件数は年々増加傾向であり、さまざまな困難を抱える子どもや家庭への支援を充実させるため、児童相談所を設置する。		心理判定検査道具消耗品								298	消耗品費	532	700		
		遊戯療法道具消耗品								173					
		書籍購入費								61					
		児童相談システム保守委託								680	委託料	680	114		
		ネット回線使用料								2,565	使用料及び賃借料	2,565	429		
		心理判定検査道具備品								730	備品購入費	780	1,096		
		遊戯療法道具備品								50					
事業概要															
児童相談所を含む子どもセンターを設置することで、妊娠期からの切れ目ない支援に加えて、児童福祉司や児童心理司の専門的な助言や支援を行うことにより、子どもや保護者への支援の充実を図る。 また、児童心理司による心理検査等により、子どもの心理診断等を行う。															
これまでの取組内容															
平成29年度に子育て相談課に児童相談所設置準備室を設置し、平成30年度より奈良県や先進自治体へ職員派遣を行い人材育成に取り組むとともに、平成31年3月に児童相談所設置基本計画を策定、令和元年度に子どもセンターの設置場所を柏木公園に決定し、令和2年度は住民への説明と、奈良国際文化観光都市建設審議会における手続きを進め、建設工事に着手した。 令和3年4月に国に本市を児童相談所設置市として指定する要請を行い、令和3年8月に児童相談所設置市として指定する政令が公布された。 令和4年1月末に工事が竣工し、施設の引き渡しを受けたのち、施設内の環境整備を行った。合わせて奈良県から業務引き継ぎを受け、開設準備を進めた。		財源内訳	財 源 の 内 容												
		国庫支出金													
		県支出金													
		地方債													
	令和2（決算）	令和3（予算）	令和4（予算案）	事業費											
	0	2,339	4,557	事業費											
財源内訳	特定財源			1,312	その他	児童相談所基金繰入金								1,312	
	一般財源	0	2,339	3,245	一般財源									3,245	2,339

課名	児童相談所設置推進課

— 605 —

課名	児童相談所設置推進課

— 606 —

課名	児童相談所設置推進課

— 607 —

令和4年度歳出予算説明調書

課名 児童相談所設置推進課・人事課

区分		その他		(単位：千円)												
小事業	会計年度任用職員経費（児童相談所）			会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	15	児童福祉費	目	31	子どもセンター費	
				中事業	015015 児童相談所事業経費											
事業目的及び必要性				積 算 基 礎									節（細節）	金 額	前年度予算	
本市では、これまでに児童虐待重症事例が発生し、児童虐待相談件数は、年々増加傾向であり、さまざまな困難を抱える子どもや家庭への支援を充実させる必要がある。そこで、令和4年度に開設する児童相談所には、より専門的な支援を行うために、児童福祉司、児童心理司を配置する必要がある。				パートタイム会計年度任用職員報酬									34,975	報酬	34,975	25,705
				フルタイム会計年度任用職員給									8,324	給料	8,324	0
				フルタイム会計年度任用職員通勤手当									1,000	職員手当等	10,192	5,161
				フルタイム会計年度任用職員超過勤務手当									666			
				フルタイム会計年度任用職員特殊勤務手当									288			
				フルタイム会計年度任用職員期末手当									1,769			
				パートタイム会計年度任用職員期末手当									6,469			
				会計年度任用職員分社会保険料									9,000	社会保険料	9,000	7,158
				パートタイム会計年度任用職員費用弁償									2,520	旅費	2,520	4,140
				会計年度任用職員子ども・子育て搬出金									249	負担金補助及び交付金	249	270
事業概要																
児童相談所の安定的な運営を図るため、児童福祉司、児童心理司を採用する。																
これまでの取組内容																
平成29年度に子育て相談課に児童相談所設置準備室を設置し、平成30年度より奈良県や先進自治体へ職員派遣を行い人材育成に取り組むとともに、平成31年3月に児童相談所設置基本計画を策定、令和元年度に子どもセンターの設置場所を柏木公園に決定し、令和2年度は住民への説明と、奈良国際文化観光都市建設審議会における手続きを進め、建設工事に着手した。 令和3年4月に国に本市を児童相談所設置市として指定する要請を行い、令和3年8月に児童相談所設置市として指定する政令が公布された。 令和4年1月末に工事が竣工し、施設の引き渡しを受けたのち、施設内の環境整備を行った。合わせて奈良県から業務引き継ぎを受け、開設準備を進めた。																
				財源内訳									財 源 の 内 容			
				国庫支出金									児童虐待・DV対策等総合支援事業費補助金		6,925	10,723
				県支出金												
				地方債												
				その他												
				一般財源												

令和4年度歳出予算説明調書

課名 児童相談所設置推進課・人事課

区分		新規的		(単位：千円)												
小事業	会計年度任用職員経費（児童相談所）			会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	15	児童福祉費	目	31	子どもセンター費	
				中事業	015015 児童相談所事業経費											
事業目的及び必要性				積 算 基 礎									節（細節）	金 額	前年度予算	
令和4年4月に開設する子どもセンターが、市民にとって親しみやすく、訪れやすい施設であるためには、施設の安全が確保されていることはもとより、衛生的で新型コロナ対策を図る等、安全で安心して相談することができる環境を整備する必要がある。 その一環として、市民の利便性を高めるために、送迎車を運行する必要がある。				パートタイム会計年度任用職員報酬									3,910	報酬	3,910	
				パートタイム会計年度任用職員期末手当									198	職員手当等	198	
				パートタイム会計年度任用職員社会保険料									346	社会保険料	346	
				パートタイム会計年度任用職員費用弁償									960	旅費	960	
				パートタイム会計年度任用職員分子ども・子育て拠出金									9	負担金補助及び交付金	9	
事業概要																
子どもセンターの施設運営上必要な送迎車の運転手及び清掃員を会計年度任用職員として雇用する。																
これまでの取組内容																
平成29年度に子育て相談課に児童相談所設置準備室を設置し、平成30年度より奈良県や先進自治体へ職員派遣を行い人材育成に取り組むとともに、平成31年3月に児童相談所設置基本計画を策定、令和元年度に子どもセンターの設置場所を柏木公園に決定し、令和2年度は住民への説明と、奈良国際文化観光都市建設審議会における手続きを進め、建設工事に着手した。 令和3年4月に国に本市を児童相談所設置市として指定する要請を行い、令和3年8月に児童相談所設置市として指定する政令が公布された。 令和4年1月末に工事が竣工し、施設の引き渡しを受けたのち、施設内の環境整備を行った。合わせて奈良県から業務引き継ぎを受け、開設準備を進めた。																
				財源内訳	財 源 の 内 容											
				国庫支出金												
				県支出金												
				地方債												
				その他												
				一般財源										5,423	0	
		令和2（決算）	令和3（予算）	令和4（予算案）												
事業費		0	0	5,423												
財源内訳	特定財源															
	一般財源	0	0	5,423											5,423	0

令和4年度歳出予算説明調書

課名	児童相談所設置推進課

区分		その他		(単位：千円)									
小事業	児童虐待防止対策推進事業	会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	15	児童福祉費	目	31	子どもセンター費
		中事業	015015 児童相談所事業経費										
事業目的及び必要性		積 算 基 礎								節（細節）	金 額	前年度予算	
平成28年に児童福祉法等の一部が改正され、法施行後5年間を目途に国は中核市が児童相談所を設置できるように必要な措置を講ずるとされた。 本市では、これまでに児童虐待重症事例が発生し、児童虐待相談件数は年々増加傾向であり、さまざまな困難を抱える子どもや家庭への支援を充実させるため、児童相談所を設置する。		研修講師謝礼							420	報償費	420	220	
		研修市外旅費								805	旅費	805	200
		研修資料代								22	消耗品費	42	16
		書籍購入費								20			
		研修講師賄								2	食糧費	2	2
		研修郵便料								7	通信運搬費	7	1
		児童相談所長研修委託								60	委託料	2,419	369
		児童福祉司スーパーバイザー義務研修委託								162			
		休日夜間電話対応業務委託								2,197			
		研修受講負担金								76	負担金補助及び交付金	76	30
事業概要													
児童相談所開設後も、専門研修に参加する等により、職員の専門性を高める。 また、児童相談所は児童虐待に関する通告や相談に、24時間365日の対応が求められており、休日や夜間における児童虐待通告や相談対応については、業務委託により対応する。													
これまでの取組内容													
平成29年度に設置した県市プロジェクトチーム会議において、児童相談所設置に伴って県から委譲を受ける業務について確認を行った。 令和3年度は、県市プロジェクトチーム会議を小分類化し、テーマごとに県市それぞれの担当者を設定した上で検討・協議を重ねた。													

令和4年度歳出予算説明調書

課名	児童相談所設置推進課

区分		新規的		(単位：千円)												
小事業	児童虐待防止対策推進事業			会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	15	児童福祉費	目	31	子どもセンター費	
				中事業	015015 児童相談所事業経費											
事業目的及び必要性				積 算 基 礎									節（細節）	金 額	前年度予算	
平成28年に児童福祉法等の一部が改正され、法施行後5年間を目途に国は中核市が児童相談所を設置できるように必要な措置を講ずるとされた。 本市では、これまでに児童虐待重症事例が発生し、児童虐待相談件数は年々増加傾向であり、さまざまな困難を抱える子どもや家庭への支援を充実させるため、児童相談所を設置する。				嘱託医師報償費									672	報償費	672	
				嘱託医師費用弁償									18	旅費	18	
				家庭裁判所申立用郵便料									67	通信運搬費	67	
				家庭裁判所申立用収入印紙									11	手数料	13	
				確定証明書申請用収入印紙									2			
				家庭裁判所申立用診断書作成費									4	筆耕翻訳料	4	
事業概要																
・健康管理相談費用 児童精神科の医師により、児童虐待等の状況に置かれている児童の医学診断を適切に行い、児童の支援につなげる。 ・家事事件申立費用 保護者の意思に反して必要な措置をとる場合等において、児童相談所は必要時に、家庭裁判所に対して措置に関する申し立てを行う。																
これまでの取組内容																
平成29年度に設置した県市プロジェクトチーム会議において、児童相談所設置に伴って県から委譲を受ける業務について確認を行った。 令和3年度は、県市プロジェクトチーム会議を小分類化し、テーマごとに県市それぞれの担当者を設定した上で検討・協議を重ねた。																
		令和2（決算）	令和3（予算）	令和4（予算案）												
事業費		0	0	774												
財源内訳	特定財源			387												
	一般財源	0	0	387												
														</		

課名	児童相談所設置推進課

— 612 —

令和4年度歳出予算説明調書

課名	児童相談所設置推進課

区分		その他		(単位：千円)														
小事業	里親支援事業	会計	01	一般会計		款	20	民生費		項	15	児童福祉費		目	31	子どもセンター費		
		中事業	015015		児童相談所事業経費													
事業目的及び必要性				積 算 基 礎										節（細節）	金 額	前年度予算		
児童福祉法（昭和22年法律第164号）では、国及び地方公共団体は、児童を家庭において養育することが困難であり又は適当でない場合にあっては、まずは、「家庭における養育環境と同様の養育環境」において継続的に養育されるよう、必要な措置を講ずることとし、里親支援を児童相談所の業務として位置付けている。 子どもセンターは、児童相談所として、より積極的に里親等への委託を推進し、もって子どもの福祉の増進を目指す。				里親支援業務委託										8,900	委託料	8,900		
事業概要																		
以下の事業実施を委託する。 ○里親制度等普及促進・リクルート事業 ・市民向けの広報啓発 ・新規里親のリクルート ○里親研修・トレーニング等事業 ・養育里親研修 ・専門里親研修 ・養子縁組里親研修 ・未委託里親等に対するトレーニング事業 ○里親訪問等支援事業 ・里親等への訪問支援 ・里親等による相互交流 ・夜間・土日の相談支援体制の整備																		
これまでの取組内容																		
しみんだよりへの里親制度を特集した記事の掲載、さとおやミニ講座の開催など計画的に啓発を行った。また、里親を希望する方や里親の相談に対応することを通じて、里親の支援を行った。 里親支援業務委託については、令和3年度にプロポーザル審査方式により、受託事業者を決定した。																		
		令和2（決算）	令和3（予算）	令和4（予算案）	財源内訳										財 源 の 内 容			
事業費		0	0	8,900	国庫支出金										児童虐待・DV対策等総合支援事業費補助金		4,450	
					県支出金													
					地方債													
財源内訳	特定財源			4,450	その他													
	一般財源	0	0	4,450	一般財源												4,450	0

令和4年度歳出予算説明調書

課名	児童相談所設置推進課

区分		新規的		(単位：千円)															
小事業	里親支援事業			会計	01	一般会計		款	20	民生費		項	15	児童福祉費		目	31	子どもセンター費	
				中事業		015015		児童相談所事業経費											
事業目的及び必要性				積 算 基 礎											節（細節）	金 額	前年度予算		
児童福祉法（昭和22年法律第164号）では、国及び地方公共団体は、児童を家庭において養育することが困難であり又は適当でない場合にあっては、まずは、「家庭における養育環境と同様の養育環境」において継続的に養育されるよう、必要な措置を講ずることとし、里親支援を児童相談所の業務として位置付けている。 子どもセンターは、児童相談所として、より積極的に里親等への委託を推進し、もって子どもの福祉の増進を目指す。				週末里親事業活動費											450	報償費	478		
				里親委託等推進委員会委員謝礼											28				
				里親委託等推進委員会委員費用弁償											6	旅費	73		
				専門里親研修市外旅費											67				
				専門里親研修書籍購入費											37	消耗品費	37		
				郵便料											5	通信運搬費	5		
				専門里親研修委託											71	委託料	71		
				駐車場使用料											36	使用料及び賃借料	36		
事業概要															事業費計	700	0		
児童相談所に里親担当の児童福祉司を配置し、家庭で適切な養育を受けられない児童等に対し、家庭と同様の養育環境を確保するため、里親への支援を行う。 ・週末里親事業 施設等に入所中の児童に対し、保護者に代わって面会・外泊等を行う。 ・里親委託推進等事業 里親委託を推進するため、里親委託推進委員会を開催し、現状と課題・今後の取り組み方針を定める。 ・里親研修・トレーニング事業 専門里親研修を委託する。				財源内訳		財 源 の 内 容													
				国庫支出金		児童虐待・DV対策等総合支援事業費補助金											125		
				県支出金															
		令和2（決算）	令和3（予算）	令和4（予算案）	地方債														
事業費		0	0	700	その他														
財源内訳	特定財源			125	一般財源														
	一般財源	0	0	575														575	0

令和4年度歳出予算説明調書

課名	児童相談所設置推進課

区分		その他		(単位：千円)																				
小事業	社会的養護自立支援事業			会計	01	一般会計		款	20	民生費		項	15	児童福祉費		目	31	子どもセンター費						
				中事業		015015		児童相談所事業経費																
事業目的及び必要性				積 算 基 礎										節（細節）		金 額		前年度予算						
社会的養護利用者は、児童養護施設、児童自立支援施設、児童心理治療施設、小規模住居型児童養育事業者、里親家庭を退所等した後も、家庭の基盤が弱く、身近に頼れる大人が少ないことが多いため、地域社会で安全に安心して自立生活を営むための支援が必要である。				社会的養護自立支援事業生活相談業務委託										8,700		委託料		8,700						
事業概要																								
在宅児童や、施設等に入所中及び退所した者について、就労や就学に向けた支援、日常生活の悩み相談対応、ピアサポート活動等を実施する。																								
これまでの取組内容																								
厚生労働省による制度枠組構築の一環として本事業が実施されており、各自治体に対し、社会的養護出身者の自立支援強化が求められている。 社会的養護自立支援事業生活相談業務については、令和3年度にプロポーザル審査方式により、受託事業者を決定した。																								
		令和2（決算）		令和3（予算）		令和4（予算案）		財源内訳		財 源 の 内 容														
								国庫支出金		児童虐待・DV対策等総合支援事業費補助金										4,350				
								県支出金																
事業費		0		0		8,700		地方債																
財源内訳	特定財源						4,350		その他															
	一般財源		0		0		4,350		一般財源												4,350		0	

課名	児童相談所設置推進課・人事課

— 616 —

令和4年度歳出予算説明調書

課名	児童相談所設置推進課

区分		新規的		(単位：千円)															
小事業	家族再統合支援事業			会計	01	一般会計		款	20	民生費		項	15	児童福祉費		目	31	子どもセンター費	
				中事業	015015		児童相談所事業経費												
事業目的及び必要性				積 算 基 礎											節（細節）	金 額	前年度予算		
児童虐待を防止するとともに、児童が心身ともに健やかに育つため、施設からの退所時や、在宅生活にて親子関係の課題が起こった際、親子関係の再構築に向けた支援を充実させることを目的とし、家族再統合プログラムを実施する。				ペアレント・プログラム委託											583	委託料	583		
															事業費計		583	0	
事業概要																			
これまでの取組内容																			
				財源内訳		財 源 の 内 容													
				国庫支出金		児童虐待・DV対策等総合支援事業費補助金											291		
				県支出金															
				地方債															
				その他															
				一般財源													292		0

令和4年度歳出予算説明調書

課名	児童相談所設置推進課

区分		新規的		(単位：千円)														
小事業	未成年後見人支援事業	会計	01	一般会計		款	20	民生費		項	15	児童福祉費		目	31	子どもセンター費		
		中事業	015015		児童相談所事業経費													
事業目的及び必要性				積 算 基 礎										節（細節）	金 額	前年度予算		
児童福祉法において、児童相談所長は、親権を行う者のない児童等について、その福祉のため必要があるときは、家庭裁判所に対し未成年後見人の選任の請求を行わなければならないとされている。 本来、後見人は、被後見人（児童等）から報酬を得るが、児童等に資産等のない場合も多いことから。子どもセンター開設後、未成年後見人の報酬等を助成することにより、未成年後見人の確保を図るとともに、費用負担が困難な児童等の日常生活の支援や福祉の向上に資することを目的とする。				未成年後見人報償費										480	報償費	480		
				損害賠償保険料										27	保険料	27		
事業概要																		
本市子どもセンターが支援を行う児童等の未成年後見人のうち、別に定める助成要件に該当する者について、未成年後見人の報酬等を助成する。																		
これまでの取組内容																		
平成29年度に設置した県市プロジェクトチーム会議において、児童相談所設置に伴って県から委譲を受ける業務について確認を行った。 令和3年度は、県市プロジェクトチーム会議を小分類化し、テーマごとに県市それぞれの担当者を設定した上で検討・協議を重ねた。														事業費計	507	0		
				財源内訳		財 源 の 内 容												
				国庫支出金		児童虐待・DV対策等総合支援事業費補助金										253		
		令和2（決算）	令和3（予算）	令和4（予算案）	県支出金													
事業費		0	0	507	地方債													
財源内訳	特定財源			253	その他													
	一般財源	0	0	254	一般財源												254	0

令和4年度歳出予算説明調書

課名	児童相談所設置推進課

区分		新規的		(単位：千円)																
小事業	養子縁組支援事業	会計	01	一般会計		款	20	民生費		項	15	児童福祉費		目	31	子どもセンター費				
		中事業		015015		児童相談所事業経費														
事業目的及び必要性				積 算 基 礎										節（細節）	金 額	前年度予算				
平成28年の児童福祉法改正においては、児童が権利の主体であることが位置付けられるとともに、家庭養育の優先について規定された。養子縁組制度は、保護者のない児童又は家庭に恵まれない児童に温かい家庭を与え、かつその児童の養育に法的安定性を与えることにより、児童の健全な育成を図ることにある。 現在、市内にある1カ所の養子縁組民間あっせん機関では、養子縁組成立後、養親が居住する市町村及び管轄の児童相談所への引継業務、実親の妊娠中の家庭訪問等を実施している。 これまで奈良県により養子縁組民間あっせん機関支援が行われてきたが、児童相談所開設により本市に引き継がれる。				養子縁組民間あっせん機関支援補助金										3,070	負担金補助及び交付金	3,070				
事業概要														事業費計	3,070	0				
これまでの取組内容																				
平成29年度に設置した県市プロジェクトチーム会議において、児童相談所設置に伴って県から委譲を受ける業務について確認を行った。 令和3年度は、県市プロジェクトチーム会議を小分類化し、テーマごとに県市それぞれの担当者を設定した上で検討・協議を重ねた。				財源内訳	財 源 の 内 容															
				国庫支出金	児童虐待・DV対策等総合支援事業費補助金										1,535					
				県支出金																
				事業費	令和2（決算）	令和3（予算）	令和4（予算案）	地方債												
				財源内訳	特定財源			1,535	その他											
一般財源	0	0	1,535		一般財源											1,535	0			

令和4年度歳出予算説明調書

課名 児童相談所設置推進課・人事課

区分		その他		(単位：千円)															
小事業	会計年度任用職員経費（一時保護所）			会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	15	児童福祉費	目	31	子どもセンター費				
				中事業	015020	一時保護所事業経費													
事業目的及び必要性				積 算 基 礎										節（細節）	金 額	前年度予算			
本市では、これまでに児童虐待重症事例が発生し、児童虐待相談件数は年々増加傾向であり、さまざまな困難を抱える子どもや家庭への支援を充実させるため、令和4年度より児童相談所を設置するとともに、本市の子どもたちを責任を持って守るために、一時保護所を設置する。 一時保護所で生活している子どもが、安全な環境のもとで、安心して生活できるように生活環境を整える必要がある。				パートタイム会計年度職員報酬								37,394	報酬	37,394	25,095				
				フルタイム会計年度任用職員給								16,280	給料	16,280	0				
				フルタイム会計年度任用職員通勤手当								708	職員手当等	3,128	0				
				フルタイム会計年度任用職員超過勤務手当								1,700							
				フルタイム会計年度任用職員特殊勤務手当								720							
				フルタイム会計年度任用職員期末手当								3,460	期末手当	8,880	1,439				
				パートタイム会計年度任用職員期末手当								5,420							
				会計年度任用職員分社会保険料								9,000	社会保険料	9,000	2,841				
				パートタイム会計年度任用職員費用弁償								3,048	旅費	3,048	4,062				
				会計年度任用職員子ども・子育て搬出金								247	負担金補助及び交付金	247	0				
事業概要																			
一時保護所の安定的な運営を図るため、社会福祉士や保育士等としての専門性や経験豊かな児童指導員や夜間休日対応員等を、会計年度任用職員として雇用する。																			
これまでの取組内容																			
平成29年度に子育て相談課に児童相談所設置準備室を設置し、平成30年度より奈良県や先進自治体へ職員派遣を行い人材育成に取り組むとともに、平成31年3月に児童相談所設置基本計画を策定、令和元年度に子どもセンターの設置場所を柏木公園に決定し、令和2年度は住民への説明と、奈良国際文化観光都市建設審議会における手続きを進め、建設工事に着手した。 令和3年4月に国に本市を児童相談所設置市として指定する要請を行い、令和3年8月に児童相談所設置市として指定する政令が公布された。 令和4年1月末に工事が竣工し、施設の引き渡しを受けたのち、施設内の環境整備を行った。合わせて奈良県から業務引き継ぎを受け、開設準備を進めた。																			
				財源内訳										財 源 の 内 容					
				国庫支出金										児童虐待・DV対策等総合支援事業費補助金		8,172	4,451		
				県支出金															
				令和2（決算）										令和3（予算）		令和4（予算案）			
事業費				0										33,437		77,977			
財源内訳	特定財源													4,451		8,172			
	一般財源			0										28,986		69,805			
														69,805		28,986			

令和4年度歳出予算説明調書

課名	児童相談所設置推進課

区分		新規的		(単位：千円)													
小事業	学習支援事業	会計	01	一般会計		款	20	民生費		項	15	児童福祉費		目	31	子どもセンター費	
		中事業	015020		一時保護所事業経費												
事業目的及び必要性				積 算 基 礎										節（細節）	金 額	前年度予算	
一時保護ガイドラインより、権利擁護の観点から、保護児童の通学の制限は最小限にしなければならない。本市においても通学可能な保護児童は、原籍校への通学を行う。保護児童の通学にあたっては、校区を超えて通学することが想定されることから、安全性を確保する必要がある。 また、原籍校に通学できない児童についても、学習保障の観点から一時保護所内において学習を実施する必要がある。本市においては一人一台の情報端末の整備を令和2年9月に完了させており、学習環境の一つとして定着している。学習環境の継続のためにも、一時保護所でも情報端末を活用した学習を提供する必要がある。				一時保護児通学時昼食代										90	食糧費	90	
				一時保護児原籍校通学タクシー借上料										900	使用料及び賃賃料	1,023	
				一時保護所学習指導用クロムブック賃貸借										123			
				一時保護児童 通学等支援給付										436	扶助費	436	
事業概要														事業費計	1,549	0	
これまでの取組内容																	
一時保護中の子どもの教育権の保障について、先行事例を参考に検討を行った。				財 源 の 内 容													
				国庫支出金										218			
				県支出金													
				地方債													
		令和2（決算）	令和3（予算）	令和4（予算案）													
事業費		0	0	1,549													
財源内訳	特定財源			341	その他										123		
	一般財源	0	0	1,208	一般財源										1,208	0	

令和4年度歳出予算説明調書

課名	児童相談所設置推進課

区分		新規的		(単位：千円)															
小事業	一時保護児健康管理事業経費			会計	01	一般会計		款	20	民生費		項	15	児童福祉費		目	31	子どもセンター費	
				中事業	015020		一時保護所事業経費												
事業目的及び必要性				積 算 基 礎										節（細節）	金 額	前年度予算			
一時保護所には、虐待を受けてきた児童や養育困難な家庭で育った児童など、さまざまな家庭環境の中で育ってきた児童が入所してくる。そのため、生活習慣や健康管理を疎かにされていることも多いことから、歯科検診の受診等により適切な体調管理を図る。 また、一時保護所の職員は、保護児童と生活を共にすることから、職員の衛生管理も定期的に検査していくことで、児童の安全を保障する必要がある。				入院児付添人報償費										685	報償費	685			
				入院児付添人費用弁償										180	旅費	180			
				検便検査手数料										110	手数料	160			
				一時保護児童散髪費用										50					
				入院児付添人傷害総合保険（傷害保険）										24	保険料	24			
				歯科検診業務委託										390	委託料	690			
事業概要				歯科指導業務委託										300					
保護児童の健康管理の一環として、歯科検診及び歯科指導を委託する。 また、保護児童の入院が必要となったときには、必要な支援を行う。																			
これまでの取組内容																			
令和3年度より、一時保護所への入所児童の歯科検診及び歯科指導の実施方法について検討を行い、関係機関と調整を行った。																			
				財源内訳		財 源 の 内 容													
				国庫支出金		医療施設運営費等補助金								345					
				県支出金															
		令和2（決算）		令和3（予算）		令和4（予算案）		地方債											
事業費		0		0		1,739		その他											
財源内訳	特定財源					345		一般財源											
	一般財源	0		0		1,394												1,394 0	

令和4年度歳出予算説明調書

課名	児童相談所設置推進課

区分		新規的		(単位：千円)													
小事業	子どもの権利擁護推進経費	会計	01	一般会計		款	20	民生費		項	15	児童福祉費		目	31	子どもセンター費	
		中事業	015020		一時保護所事業経費												
事業目的及び必要性				積 算 基 礎										節（細節）	金 額	前年度予算	
子どもの権利条約において、子どもは保護の対象にとどまらず、意思を尊重されるべき権利の主体であることが規定されており、児童福祉法においても同様に子どもが権利の主体であることが規定されている。また、「児童相談所運営指針」及び「一時保護ガイドライン」においては、一時保護された子どもの意見表明にかかる支援が明記されている。 一時保護所での生活は権利制限が伴うものであることを踏まえ、一時保護所での子どもの権利擁護の体制整備が必要である。				権利擁護専門相談会謝礼										528	報償費	946	
				個別面談謝礼										418			
				郵便料										6	通信運搬費	6	
事業概要														事業費計		952	0
これまでの取組内容																	
令和4年4月に開設する一時保護所において、一時保護児童の権利擁護の体制を整えるため、一時保護所内に意見箱を設置するとともに、外部弁護士による権利擁護専門相談会を実施する。																	
		令和2（決算）	令和3（予算）	令和4（予算案）	財源内訳		財 源 の 内 容										
事業費		0	0	952	国庫支出金		児童虐待・DV対策等総合支援事業費補助金							476			
					県支出金												
					地方債												
財源内訳	特定財源			476	その他												
	一般財源	0	0	476	一般財源									476		0	

令和4年度歳出予算説明調書

課名	児童相談所設置推進課

区分		投資的		(単位：千円)														
小事業	児童自立支援施設整備事業			会計	01	一般会計		款	20	民生費		項	15	児童福祉費		目	35	児童福祉施設整備事業費
				中事業	010092 児童自立支援施設整備事業													
事業目的及び必要性				積 算 基 礎											節（細節）	金 額	前年度予算	
児童自立支援施設は子どもの行動上の問題、特に非行問題を中心に対応する施設であり、また近年は非行ケースへの対応だけでなく、さまざまな状態の子どもを受け入れている。 児童相談所の開設に伴い、本市は児童自立支援施設の設置義務があるが、市内に奈良県が設置・運営する児童自立支援施設が既に存在することから、地方自治法に基づき事務の委託を行う。				児童自立支援施設整備委託											4,660	委託料	4,660	
															事業概要		「児童福祉法による児童入所施設措置費等国庫負担金について」（平成11年4月30日付け厚生事務次官通知）に沿って、奈良県と締結する事務委託協議書に基づき費用を負担する。	
これまでの取組内容															事業費計	4,660	0	
															財源内訳	財 源 の 内 容		
				国庫支出金														
				県支出金														
		令和2（決算）	令和3（予算）	令和4（予算案）	地方債												4,600	
財源内訳	特定財源			4,600	その他													
	一般財源	0	0	60	一般財源												60	0

令和4年度歳出予算説明調書

課名	児童相談所設置推進課

区分		その他		(単位：千円)															
小事業	児童相談所基金経費			会計	01	一般会計		款	20	民生費		項	15	児童福祉費		目	85	児童相談所基金費	
				中事業	010010			児童相談所基金経費											
事業目的及び必要性				積 算 基 礎											節（細節）	金 額	前年度予算		
本市が進める「子どもにやさしいまちづくり」において、「すべての子どもが今を幸せに生き、夢と希望を持って成長することができるまち なら」の実現を目指し、次代を担う子どもたちの健やかな成長への支援や子育て支援を進めるため、この寄附金を奈良市児童相談所基金に積立て、児童相談所設置及び開設後の運営を円滑かつ安定的に推進するための財源確保を目的とする。				児童相談所基金積立金											12,086	積立金	12,086	10,310	
事業概要																			
平成31年2月より心のふるさと応援寄附の使途に【児童相談所整備応援】の項目を追加し、寄附金を継続して募集してきた。 児童相談所設置後も、継続してふるさと応援寄附を募り、児童相談所の安定的な運営を図るとともに、子どもの自立支援や子育て家庭への支援を進める。																			
これまでの取組内容																			
平成31年2月より心のふるさと応援寄附の使途に【児童相談所整備応援】の項目を追加し、寄附金を継続して募集してきた。																			
				財源内訳	財 源 の 内 容														
				国庫支出金															
				県支出金															
		令和2（決算）	令和3（予算）	令和4（予算案）	事業費														
		0	10,310	12,086	地方債														
財源内訳	特定財源		310	86	その他	児童相談所基金預金利子収入											86	310	
	一般財源	0	10,000	12,000	一般財源												12,000	10,000	

令和4年度歳出予算説明調書

課名	児童相談所設置推進課

区分		新規的		(単位：千円)																			
小事業		道路橋梁維持補修経費		会計	01	一般会計		款	50	土木費		項	15	道路橋梁費		目	15	道路橋梁維持費					
				中事業		010010		道路橋梁維持補修経費															
事業目的及び必要性				積 算 基 礎												節（細節）		金 額		前年度予算			
平成28年に児童福祉法等の一部が改正され、法施行後5年間を目途に国は中核市が児童相談所を設置できるように必要な措置を講ずるとされた。 本市では、これまでに児童虐待重症事例が発生し、児童虐待相談件数は、年々増加傾向であり、さまざまな困難を抱える子どもや家庭への支援を充実させるため、児童相談所を設置するとともに、気軽に相談等に訪れることのできる機能を備えた奈良市子どもセンターを設置する。				市道法面整備工事												2,400		工事請負費		2,400			
事業概要				児童相談所を含む子どもセンター開設後に周辺道路の交通量が増加することが予想されることから、来所者及び地域住民の安全性を考慮し、必要な整備を行う。																			
これまでの取組内容																							
平成29年度に子育て相談課に児童相談所設置準備室を設置し、平成30年度より奈良県や先進自治体へ職員派遣を行い人材育成に取り組むとともに、平成31年3月に児童相談所設置基本計画を策定、令和元年度に子どもセンターの設置場所を柏木公園に決定し、令和2年度は住民への説明と、奈良国際文化観光都市建設審議会における手続きを進め、建設工事に着手した。 令和3年4月に国に本市を児童相談所設置市として指定する要請を行い、令和3年8月に児童相談所設置市として指定する政令が公布された。 令和4年1月末に工事が竣工し、施設の引き渡しを受けたのち、施設内の環境整備を行った。合わせて奈良県から業務引き継ぎを受け、開設準備を進めた。																事業費計		2,400		0			
				財源内訳		財 源 の 内 容																	
				国庫支出金																			
				県支出金																			
		令和2（決算）		令和3（予算）		令和4（予算案）		地方債															
事業費		0		0		2,400		その他															
財源内訳	特定財源							一般財源															
	一般財源	0		0		2,400						2,400		0									

令和4年度歳出予算説明調書

課名	児童相談所設置推進課

区分		新規的		(単位：千円)															
小事業	私道整備助成経費			会計	01	一般会計		款	50	土木費		項	15	道路橋梁費		目	15	道路橋梁維持費	
				中事業	010010		道路橋梁維持補修経費												
事業目的及び必要性				積 算 基 礎										節（細節）	金 額	前年度予算			
平成28年に児童福祉法等の一部が改正され、法施行後5年間を目途に国は中核市が児童相談所を設置できるように必要な措置を講ずるとされた。 本市では、これまでに児童虐待重症事例が発生し、児童虐待相談件数は、年々増加傾向であり、さまざまな困難を抱える子どもや家庭への支援を充実させるため、児童相談所を設置するとともに、気軽に相談等に訪れることのできる機能を備えた奈良市子どもセンターを設置する。				地域活性化対策工事費補助金										9,300	負担金補助及び交付金	9,300			
事業概要				児童相談所を含む子どもセンター開設後に周辺道路の交通量が増加することが予想されることから、来所者及び地域住民の安全性を考慮し、必要な整備を行う。															
これまでの取組内容																			
平成29年度に子育て相談課に児童相談所設置準備室を設置し、平成30年度より奈良県や先進自治体へ職員派遣を行い人材育成に取り組むとともに、平成31年3月に児童相談所設置基本計画を策定、令和元年度に子どもセンターの設置場所を柏木公園に決定し、令和2年度は住民への説明と、奈良国際文化観光都市建設審議会における手続きを進め、建設工事に着手した。 令和3年4月に国に本市を児童相談所設置市として指定する要請を行い、令和3年8月に児童相談所設置市として指定する政令が公布された。 令和4年1月末に工事が竣工し、施設の引き渡しを受けたのち、施設内の環境整備を行った。合わせて奈良県から業務引き継ぎを受け、開設準備を進めた。				財源内訳										財 源 の 内 容					
				国庫支出金															
				県支出金															
令和2（決算）				令和3（予算）		令和4（予算案）		地方債											
事業費				0		0		9,300											
財源内訳	特定財源							その他											
	一般財源			0		0		一般財源				9,300							
						9,300						0							

課名	医療政策課

— 628 —

課名	医療政策課

— 629 —

令和４年度歳出予算説明調書

課名	医療政策課

区分		その他		(単位：千円)											
小事業	課事務経費（新型コロナウイルス感染症対策経費）	会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	10	保健衛生費	目	10	保健衛生総務費		
		中事業	010010	保健衛生事務経費											
事業目的及び必要性				積 算 基 礎								節（細節）	金 額	前年度予算	
国内における新型コロナウイルス感染症の状況はいまだ収束をみせず、市有施設における感染予防対策や、クラスターが懸念される施設で感染者が確認された場合の速やかなスクリーニング検査、自宅療養者への支援を継続する必要がある。				アルコール消毒液等								7,800	消耗品費	60,000	19,935
				抗原検査キット								30,000			
				その他消耗品								22,200			
				パルスオキシメーター配送料								1,320	通信運搬費	1,320	0
				危険物の仮貯蔵等承認申請手数料								65	手数料	65	65
事業概要				自宅療養等サポートバック調達・梱包業務委託								1,650	委託料	3,000	0
				自宅療養等サポートバック配送委託								1,050			
				配食サービス委託								300			
これまでの取組内容															
												事業費計	64,385	20,000	
				財源内訳	財 源 の 内 容										
				国庫支出金	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 感染症予防事業費国庫負担金								45,000	20,000	
				県支出金	新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金								4,320		
				地方債											
				その他											
				一般財源									15,065	0	
		令和2（決算）	令和3（予算）	令和4（予算案）											
事業費		202,793	20,000	64,385											
財源内訳	特定財源	141,850	20,000	49,320											
	一般財源	60,943	0	15,065											

令和4年度歳出予算説明調書

課名	医療政策課

区分		その他		(単位：千円)																				
小事業	救急搬送受入推進経費			会計	01	一般会計		款	25	衛生費		項	10	保健衛生費		目	10	保健衛生総務費						
				中事業	010060		救急搬送受入推進経費																	
事業目的及び必要性				積 算 基 礎												節（細節）		金 額		前年度予算				
本市における医療機関への救急患者の受入れを促進し、救急医療体制の強化を図る。 市内における公的病院等のうち、救急告示病院及び公立・公的を除く私的病院のうち、救急告示もしくは同等の救急受け入れを行う医療機関に対し、消防署による救急搬送された傷病者・これに類する傷病者の受入れに要する経費を補助する。ただし、中等症（入院加療を要する程度）以上の傷病程度に限るものとし、1件当たり13,000円として、予算の範囲内で実施する。 増加する救急搬送需要に対し、安定的に患者を受け入れる病院を増やすことで市内の救急医療体制を構築し、域内完結を図る。				救急搬送受入推進事業補助金												44,200	負担金補助及び交付金	44,200	44,200					
事業概要																								
中等症以上の救急搬送受入件数に応じて助成を行い、中等症以上の救急患者の受け入れを拡大する。																								
これまでの取組内容																								
平成29年度より実施 対象医療機関搬送実績（中等症以上） H30年度：3,890件 R元年度：3,994件 R2年度：3,588件 重症以上傷病者受入割合4回以上の割合 H30年度：2.4％ R元年度：1.1％ R2年度：0.6％																								
				財源内訳		財 源 の 内 容																		
				国庫支出金																				
				県支出金																				
		令和2（決算）		令和3（予算）		令和4（予算案）		県支出金																
事業費		42,396		44,200		44,200		地方債																
財源内訳	特定財源								その他															
	一般財源		42,396		44,200		44,200		一般財源												44,200		44,200	

令和４年度歳出予算説明調書

課名	医療政策課

区分		その他		(単位：千円)										
小事業	たばこ対策促進事業経費	会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	10	保健衛生費	目	10	保健衛生総務費	
		中事業	010065 たばこ対策促進事業経費											
事業目的及び必要性				積 算 基 礎							節（細節）	金 額	前年度予算	
喫煙及び受動喫煙は肺がん等の原因となり、その健康被害は大きく、各自治体において対策が求められている。 特に男性に比べ、女性の喫煙率は下がりにくく、積極的な施策が必要である。 また、未成年の間からたばこの有害性について理解することも重要で、教育機関等と連携した取組が必要である。喫煙率が最も高い働き盛り世代が多い事業所向けに対しても、職場内の禁煙環境整備や禁煙支援講習会を開催していく必要性が高い。				講師報償 （禁煙支援者講習 他）							60	報償費	73	73
				未成年者禁煙相談窓口 医師報償							13			
				事務用消耗品（禁煙おもてなし施設 店舗掲示用）							3	消耗品費	184	184
				行事用消耗品（女性向け啓発用、世界禁煙デー啓発用 他）							181			
				喫煙防止教育支援用パンフレット（小6用）							88	印刷製本費	209	209
事業概要				禁煙おもてなし施設クリアファイル							121			
				郵便料（禁煙おもてなし施設連絡用及び現況確認 他）							22	通信運搬費	22	22
これまでの取組内容											事業費計	488	488	
				財源内訳	財 源 の 内 容									
				国庫支出金	たばこ対策促進事業費補助金							244	244	
				県支出金										
				地方債										
				その他										
				一般財源								244	244	
		令和2（決算）	令和3（予算）	令和4（予算案）										
事業費		1,448	488	488										
財源内訳	特定財源	802	244	244										
	一般財源	646	244	244										

令和4年度歳出予算説明調書

課名	医療政策課

区分		その他		(単位：千円)																		
小事業	健康危機管理経費			会計	01	一般会計		款	25	衛生費		項	10	保健衛生費		目	10	保健衛生総務費				
				中事業		010070		健康危機管理経費														
事業目的及び必要性				積 算 基 礎											節（細節）	金 額	前年度予算					
熱中症とは、高温環境下で、体内の水分や塩分（ナトリウムなど）のバランスが崩れたり、体内の調整機能が破綻するなどして、発症する障害の総称である。熱中症は死に至る恐れのある病態であるが、適切な予防法を知っていれば防ぐことができ、また、適切な応急処置により救命することもできる。しかし、わが国における熱中症の現状をみる限り、熱中症の知識が十分に普及しているとはいえないため、市民の方に対して、周知・啓発を行っていく。				事務用消耗品（コピー料金）											17	消耗品費	17	17				
				熱中症予防啓発パンフレット											33	印刷製本費	33	24				
事業概要																						
HP、しみんだより等にて呼びかけを行うとともに、関係課と連携して、市民が多く訪れる場所にて啓発活動を行う。																						
これまでの取組内容																						
例年、7月1日から8月31日の熱中症予防強化月間には、HP、しみんだより等を通じての啓発やはぐくみセンター及び本庁舎通路にてパネル展示を行っている。 年に1回は関係各課が集まって熱中症予防に関する連絡会を開催しており、市役所内での情報共有を図っている。																						
				財源内訳		財 源 の 内 容																
				国庫支出金																		
				県支出金																		
		令和2（決算）		令和3（予算）		令和4（予算案）		事業費														
		72		41		50		地方債														
財源内訳	特定財源						その他															
	一般財源		72		41		50		一般財源												50	

令和４年度歳出予算説明調書

課名	医療政策課

区分		その他		(単位：千円)															
小事業	医療検査センター運営管理事業			会計	01	一般会計		款	25	衛生費		項	10	保健衛生費		目	10	保健衛生総務費	
				中事業	015010		医療検査センター運営管理経費												
事業目的及び必要性				積 算 基 礎												節（細節）	金 額	前年度予算	
本市の健診・検査施設として、市民の健康の保持・増進、疾病の早期発見及び予防のための事業を行うために必要な経費 機能回復訓練教室については、医療検査センターと調整して、一部負担してもらい、経費の削減を図っている。				施設修繕料												200	修繕料	200	200
				機能回復訓練教室運営業務委託												360	委託料	69,223	64,543
				運営業務委託												68,863			
				ガスヒートポンプエアコン借上												2,519	使用料及び賃借料	3,461	3,461
中央監視装置借上												942							
事業概要																			
施設の管理運営は指定管理者が行っている。維持補修等に必要な修繕料及び空調や中央監視装置（空調や電気系統などの設備の制御装置）の設備リースは市が負担し経費を計上する。																			
これまでの取組内容																			
平成8年に開設してから、20年以上が経過しており、あらゆる設備機器が老朽化しているため、随時修繕を行っている。 指定管理者とも調整を取り、施設の不具合の早期発見、予防に努める。																			
		令和2（決算）	令和3（予算）	令和4（予算案）	財源内訳		財 源 の 内 容												
					国庫支出金		感染症予防事業費負担金							32,091		32,091			
					県支出金		新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金							4,680		4,680			
事業費		239,478	72,884	72,884	地方債														
財源内訳	特定財源	213,333	36,771	36,771	その他														
	一般財源	26,145	36,113	36,113	一般財源									36,113		36,113			

令和4年度歳出予算説明調書

課名	医療政策課

区分	その他		(単位：千円)																													
小事業	田原診療所運営管理事業		会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	10	保健衛生費	目	35	診療所費																		
			中事業	010015		田原診療所運営管理経費																										
事業目的及び必要性			積 算 基 礎									節（細節）	金 額	前年度予算																		
田原地域住民に対する保健医療サービス（診療・健康診断・健康相談・予防接種等）の維持と充実を図る。			施設修繕料									240	修繕料	240	240																	
			指定管理料									10,000	委託料	10,000	10,000																	
事業概要																																
平成18年度から指定管理者制度を導入し、民間のノウハウを活用した、効率的で創意を凝らした診療所の運営を行っている。平成28年度（6月～）からは受診者数が少ない点等を考慮し、診療日時の見直しを図っている。																																
診療日時			火・水・金曜日の午後1時30分～4時																													
これまでの取組内容			過去5年の患者数（人） <table><tr><td>年度</td><td>H28年度</td><td>H29年度</td><td>H30年度</td><td>R1年度</td><td>R2年度</td></tr><tr><td rowspan="2">医科</td><td>総数</td><td>1,555</td><td>1,369</td><td>1,415</td><td>1,433</td><td>1,316</td></tr><tr><td>1日平均</td><td>9.5</td><td>9.4</td><td>9.4</td><td>9.8</td><td>9.1</td></tr></table>									年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	医科	総数	1,555	1,369	1,415	1,433	1,316	1日平均	9.5	9.4	9.4	9.8	9.1		
年度	H28年度	H29年度										H30年度	R1年度	R2年度																		
医科	総数	1,555	1,369	1,415	1,433	1,316																										
	1日平均	9.5	9.4	9.4	9.8	9.1																										
												事業費計	10,240	10,240																		
			財源内訳		財 源 の 内 容																											
			国庫支出金																													
			県支出金																													
		令和2（決算）	令和3（予算）		令和4（予算案）																											
事業費		11,000	10,240		10,240		地方債																									
財源内訳	特定財源	1,000					その他																									
	一般財源	10,000	10,240		10,240		一般財源			10,240		10,240																				

令和4年度歳出予算説明調書

課名	医療政策課

区分	その他		(単位：千円)															
小事業	柳生診療所運営管事業		会計	01	一般会計		款	25	衛生費		項	10	保健衛生費		目	35	診療所費	
			中事業	010020		柳生診療所運営管理経費												
事業目的及び必要性			積 算 基 礎										節（細節）	金 額	前年度予算			
柳生地域住民に対する保健医療サービス（診療・健康診断・健康相談・予防接種等）の維持と充実を図る。			指定管理料										16,546	委託料	16,546	16,245		
事業概要																		
平成18年度から指定管理者制度を導入し、民間のノウハウを活用した、効率的で創意を凝らした診療所の運営を行っている。																		
診療日時 月曜日～金曜日の午前9時～正午及び午後1時30分～4時																		
これまでの取組内容																		
過去5年の患者数（人）																		
			年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度										
			総数	4,994	4,751	4,697	4,510	3,995										
			1日平均	20.9	19.6	19.4	18.9	16.6										
													事業費計	16,546	16,245			
			財源内訳	財 源 の 内 容														
			国庫支出金															
			県支出金															
令和2（決算）			令和3（予算）	令和4（予算案）														
事業費			17,235	16,245	16,546													
財源内訳	特定財源	990																
	一般財源	16,245	16,245	16,546											16,546	16,245		

令和4年度歳出予算説明調書

課名	医療政策課

区分	その他		(単位：千円)													
小事業	月ヶ瀬診療所運営管理事業		会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	10	保健衛生費	目	35	診療所費		
			中事業	010040 月ヶ瀬診療所運営管理経費												
事業目的及び必要性			積 算 基 礎									節（細節）	金 額	前年度予算		
月ヶ瀬地域住民に対する在宅医療を含めた地域医療の確保・充実を図る。 指定管理者制度を導入し、民間のノウハウを活用した、効率的で創意を凝らした診療所運営を行っている。			指定管理料									10,600	委託料	10,600	10,600	
事業概要																
平成22年度から指定管理者制度を導入し、民間のノウハウを活用した、効率的で創意を凝らした診療所の運営を行っている。																
診療日時 月曜日～金曜日の午前9時～正午及び午後1時30分～4時																
これまでの取組内容																
過去5年の患者数（人）																
			年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度								
			総数	7,470	7,061	6,632	6,558	6,144								
			1日平均	31.8	29.3	27.6	27.6	25.6								
												事業費計	10,600	10,600		
			財源内訳	財 源 の 内 容												
			国庫支出金													
			県支出金													
令和2（決算）			令和3（予算）	令和4（予算案）										地方債		
事業費			11,639	10,600	10,600											
財源内訳	特定財源	1,000												その他		
	一般財源	10,639	10,600	10,600										一般財源	10,600	10,600

令和4年度歳出予算説明調書

課名	医療政策課

区分	その他		(単位：千円)																																
小事業	都祁診療所運営管理事業		会計	01	一般会計		款	25	衛生費		項	10	保健衛生費		目	35	診療所費																		
			中事業	010045		都祁診療所運営管理経費																													
事業目的及び必要性			積 算 基 礎										節（細節）		金 額		前年度予算																		
都祁地域住民に対する保健医療サービス（診療・健康診断・健康相談・予防接種等）の維持と充実を図る。指定管理者制度を導入し、民間のノウハウを活用した、効率的で創意を凝らした診療所運営を行っている。			指定管理料										29,200		委託料		29,200		29,200																
事業概要			平成22年度から指定管理者制度を導入し、民間のノウハウを活用した、効率的で創意を凝らした診療所の運営を行っている。																																
診療日時 月曜日～土曜日の午前9時～正午 （ただし、土曜日は第1及び第3土曜日） 及び月・水・金曜日の午後5時～午後7時																																			
これまでの取組内容			過去5年の患者数（人） <table><tr><td>年度</td><td>H28年度</td><td>H29年度</td><td>H30年度</td><td>R1年度</td><td>R2年度</td></tr><tr><td>総数</td><td>10,718</td><td>10,406</td><td>10,239</td><td>10,072</td><td>11,189</td></tr><tr><td>1日平均</td><td>40.6</td><td>39.4</td><td>38.9</td><td>38.4</td><td>42.5</td></tr></table>															年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	総数	10,718	10,406	10,239	10,072	11,189	1日平均	40.6	39.4	38.9	38.4	42.5
年度	H28年度	H29年度																H30年度	R1年度	R2年度															
総数	10,718	10,406	10,239	10,072	11,189																														
1日平均	40.6	39.4	38.9	38.4	42.5																														
													事業費計		29,200		29,200																		
			財源内訳		財 源 の 内 容																														
			国庫支出金																																
			県支出金																																
			令和2（決算）		令和3（予算）		令和4（予算案）		地方債																										
			事業費		30,200		29,200		29,200		その他																								
財源内訳	特定財源		1,000						一般財源																										
	一般財源		29,200		29,200		29,200		一般財源												29,200 29,200														

令和4年度歳出予算説明調書

課名	医療政策課

区分		その他		(単位：千円)																									
小事業		興東診療所運営管理事業		会計	01	一般会計		款	25	衛生費		項	10	保健衛生費		目	35	診療所費											
				中事業	010050		興東診療所運営管理経費																						
事業目的及び必要性				積 算 基 礎										節（細節）		金 額		前年度予算											
興東地域住民に対する保健医療サービス（診療・健康診断・健康相談・予防接種等）の維持と充実を図る。指定管理者制度を導入し、民間のノウハウを活用した、効率的で創意を凝らした診療所運営を行っている。				指定管理料										10,000		委託料		10,000		10,000									
事業概要																													
平成28年6月から指定管理者制度を導入し、民間のノウハウを活用した、効率的で創意を凝らした診療所の運営を行っている。																													
診療日時 月・木曜日の午後1時30分～4時																													
これまでの取組内容																													
過去5年の患者数（人）																													
年度																				H28年度		H29年度		H30年度		R1年度		R2年度	
総数																				322		427		494		534		565	
1日平均				4.1		4.5		5.6		5.8		5.9																	

令和4年度歳出予算説明調書

課名	医療政策課・人事課

区分		その他		(単位：千円)																																																																	
小事業	休日夜間応急診療所運営管理事業	会計	01	一般会計		款	25	衛生費		項	10	保健衛生費		目	35	診療所費																																																					
		中事業	015010		休日夜間応急診療所運営管理経費																																																																
事業目的及び必要性		積 算 基 礎										節(細節)	金 額	前年度予算																																																							
休日・夜間及び土曜日の応急診療業務を行うことにより、診療の空白時間帯を解消し、医療に関する市民の不安の解消及び市民生活の安心安全に資する。 また、新型コロナウイルス感染症の感染の疑いがある方に対する検査体制の確保を目的として、休日夜間応急診療所機能拡大により発熱外来の運営を行う。		会計年度任用職員報酬(看護師)										12,549	報酬	12,549	12,553																																																						
		会計年度任用職員費用弁償(看護師)										413	旅費	413	374																																																						
		事務用消耗品等 PPE購入費										331 376	消耗品費	707	8,971																																																						
		発電機用ガソリン										2	燃料費	2	2																																																						
		電気料金 水道料金										2,280 132	光熱水費	2,412	2,412																																																						
		施設修繕料										126	修繕料	126	126																																																						
		通信運搬費										329	通信運搬費	329	278																																																						
		手数料(電気設備点検・消防設備点検・医療廃棄物処理等)										1,045	手数料	1,045	832																																																						
		医師賠償責任保険										101	保険料	101	101																																																						
		診療業務委託 薬剤師業務委託 医療事務委託 発熱外来運営委託 諸業務委託(清掃・機械警備・エレベーター遠隔監視等)										72,221 21,294 21,024 229,238 5,237	委託料	349,014	335,412																																																						
事業概要		診療所の管理に係る業務を直営で行っているほか、奈良市医師会に診療業務を、奈良市薬剤師会に薬剤師業務を委託し、また医療事務の委託、看護師の配置等を行い、診療所を運営する。 休日夜間応急診療所 診療時間 夜 間：午後10時から翌日の午前6時まで 土曜日：午後3時から午後7時まで 休 日：午前10時から午後7時まで 発熱外来 診療時間 平 日：午後1時から午後5時まで 土 曜：午後3時から午後7時まで 日 曜：午前10時から午後7時まで																																																																			
これまでの取組内容		過去5年の患者数(人)																																																																			
		<table><thead><tr><th>年度</th><th>H28年度</th><th>H29年度</th><th>H30年度</th><th>R元年度</th><th>R2年度</th></tr></thead><tbody><tr><td>総数(休日)</td><td>6,405</td><td>7,231</td><td>6,801</td><td>6,971</td><td>1,712</td></tr><tr><td>1日平均(休日)</td><td>90.2</td><td>101.8</td><td>94.5</td><td>91.7</td><td>24.1</td></tr><tr><td>総数(夜間)</td><td>6,460</td><td>6,671</td><td>6,108</td><td>6,101</td><td>1,944</td></tr><tr><td>1日平均(夜間)</td><td>17.7</td><td>18.3</td><td>16.7</td><td>16.7</td><td>5.3</td></tr><tr><td>総数(土曜)</td><td>1,202</td><td>1,380</td><td>1,459</td><td>1,277</td><td>295</td></tr><tr><td>1日平均(土曜)</td><td>24.0</td><td>28.2</td><td>29.8</td><td>22.5</td><td>5.9</td></tr><tr><td>総数(発熱外来)</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td>1,915</td></tr><tr><td>1日平均(発熱外来)</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td>10.4</td></tr></tbody></table>										年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	総数(休日)	6,405	7,231	6,801	6,971	1,712	1日平均(休日)	90.2	101.8	94.5	91.7	24.1	総数(夜間)	6,460	6,671	6,108	6,101	1,944	1日平均(夜間)	17.7	18.3	16.7	16.7	5.3	総数(土曜)	1,202	1,380	1,459	1,277	295	1日平均(土曜)	24.0	28.2	29.8	22.5	5.9	総数(発熱外来)					1,915	1日平均(発熱外来)					10.4				
年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度																																																																
総数(休日)	6,405	7,231	6,801	6,971	1,712																																																																
1日平均(休日)	90.2	101.8	94.5	91.7	24.1																																																																
総数(夜間)	6,460	6,671	6,108	6,101	1,944																																																																
1日平均(夜間)	17.7	18.3	16.7	16.7	5.3																																																																
総数(土曜)	1,202	1,380	1,459	1,277	295																																																																
1日平均(土曜)	24.0	28.2	29.8	22.5	5.9																																																																
総数(発熱外来)					1,915																																																																
1日平均(発熱外来)					10.4																																																																
		令和2年度の新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い、令和2年9月末より発熱外来を開設している。																																																																			
		令和2(決算)		令和3(予算)		令和4(予算案)																																																															
事業費		243,299		363,309		368,946																																																															
財源内訳	特定財源	91,525		187,548		192,361		その他		休日夜間応急診療所使用料、休日夜間応急診療所手数料等		119,568	115,547																																																								
	一般財源	151,774		175,761		176,585		一般財源				176,585	175,761																																																								

令和4年度歳出予算説明調書

課名	医療政策課

区分		その他		(単位：千円)												
小事業	休日夜間応急診療所運営管理事業（診療報酬分）	会計	01	一般会計		款	25	衛生費		項	10	保健衛生費		目	35	診療所費
		中事業	015010		休日夜間応急診療所運営管理経費											
事業目的及び必要性		積 算 基 礎										節（細節）	金 額	前年度予算		
休日・夜間及び土曜日の応急診療業務を行うことにより、診療の空白時間帯を解消し、医療に関する市民の不安の解消及び市民生活の安心安全に資する。 また、新型コロナウイルス感染症の感染の疑いがある方に対する検査体制の確保を目的として、休日夜間応急診療所機能拡大により発熱外来の運営を行う。		診療業務委託（診療報酬分）										159,834	委託料	159,834	160,555	
事業概要																
診療所の管理に係る業務を直営で行っているほか、奈良市医師会に診療業務を、奈良市薬剤師会に薬剤師業務を委託し、また医療事務の委託、看護師の配置等を行い、診療所を運営する。 休日夜間応急診療所 診療時間 夜 間：午後10時から翌日の午前6時まで 土曜日：午後3時から午後7時まで 休 日：午前10時から午後7時まで 発熱外来 診療時間 平 日：午後1時から午後5時まで 土 曜：午後3時から午後7時まで 日 曜：午前10時から午後7時まで																
これまでの取組内容																
過去5年の患者数（人）																
		年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度									
		総数（休日）	6,405	7,231	6,801	6,971	1,712									
		1日平均（休日）	90.2	101.8	94.5	91.7	24.1									
		総数（夜間）	6,460	6,671	6,108	6,101	1,944									
		1日平均（夜間）	17.7	18.3	16.7	16.7	5.3									
		総数（土曜）	1,202	1,380	1,459	1,277	295									
		1日平均（土曜）	24.0	28.2	29.8	22.5	5.9									
		総数（発熱外来）					1,915									
		1日平均（発熱外来）					10.4									
令和2年度の新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い、令和2年9月末より発熱外来を開設している。																
		令和2（決算）	令和3（予算）		令和4（予算案）											
事業費		75,930	160,555		159,834											
財源内訳	特定財源	75,930	160,555		159,834											
	一般財源	0	0		0											
		財源内訳										財 源 の 内 容				
		国庫支出金														
		県支出金														
		地方債														
		その他										休日夜間応急診療所使用料		159,834	160,555	
		一般財源												0	0	

令和4年度歳出予算説明調書

課名	医療政策課

区分	その他		(単位：千円)										
小事業	休日歯科応急診療所運営管理事業	会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	10	保健衛生費	目	35	診療所費
		中事業	015015 休日歯科応急診療所運営管理経費										
事業目的及び必要性		積 算 基 礎								節（細節）	金 額	前年度予算	
休日の応急診療業務を行うことにより、歯科医療に関する市民の不安の解消及び市民生活の安心安全に資する。		事務用消耗品								18	消耗品費	18	18
		医療器具修理代								26	修繕料	26	26
		電話代								36	通信運搬費	36	36
		医療廃棄物処理手数料								16	手数料	16	16
		医師賠償責任保険								8	保険料	8	8
事業概要		診療所業務委託								6,573	委託料	6,573	6,573
診療所の管理に係る業務を直営で行っているほか、奈良市歯科医師会に診療業務を委託し、歯科衛生士を配置させ、診療所を運営する。		テレビ聴視料								15	使用料及び賃借料	15	15
診療時間 休日の午前10時から午後4時まで													
これまでの取組内容													
過去5年の患者数（人）													
		年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度						
		総数	404	421	475	637	472						
		1日平均	5.7	5.9	6.6	8.4	6.6						
平成26年12月に、旧中央保健センター内から総合福祉センター内に移転した。													
										事業費計	6,692	6,692	
		財源内訳	財 源 の 内 容										
		国庫支出金											
		県支出金											
		令和2（決算）	令和3（予算）	令和4（予算案）				地方債					
事業費		7,656	6,692	6,692									
財源内訳	特定財源	1,000						その他					
	一般財源	6,656	6,692	6,692				一般財源	6,692	6,692			

令和4年度歳出予算説明調書

課名	医療政策課

区分	その他		(単位：千円)																	
小事業	休日歯科応急診療所運営管理事業（診療報酬分）		会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	10	保健衛生費	目	35	診療所費						
			中事業	015015 休日歯科応急診療所運営管理経費																
事業目的及び必要性			積 算 基 礎									節（細節）	金 額	前年度予算						
休日の応急診療業務を行うことにより、歯科医療に関する市民の不安の解消及び市民生活の安心安全に資する。			診療業務委託（診療報酬分）									4,900	委託料	4,900	4,900					
事業概要																				
診療所の管理に係る業務を直営で行っているほか、奈良市歯科医師会に診療業務を委託し、歯科衛生士を配置させ、診療所を運営する。																				
診療時間 休日の午前10時から午後4時まで																				
これまでの取組内容																				
過去5年の患者数（人）																				
<table><tr><td>年度</td><td>H28年度</td><td>H29年度</td><td>H30年度</td><td>R元年度</td><td>R2年度</td></tr><tr><td>総数</td><td>404</td><td>421</td><td>475</td><td>637</td><td>472</td></tr><tr><td>1日平均</td><td>5.7</td><td>5.9</td><td>6.6</td><td>8.4</td><td>6.6</td></tr></table>															年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度
年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度															
総数	404	421	475	637	472															
1日平均	5.7	5.9	6.6	8.4	6.6															
平成26年12月に、旧中央保健センター内から総合福祉センター内に移転した。												事業費計	4,900	4,900						
			財源内訳	財 源 の 内 容																
			国庫支出金																	
			県支出金																	
令和2（決算）			令和3（予算）	令和4（予算案）																
事業費			3,441	4,900	4,900															
財源内訳	特定財源	3,441	4,900	4,900	その他									4,900	4,900					
	一般財源	0	0	0	一般財源									0	0					

令和4年度歳出予算説明調書

課名	医療政策課

区分		新規的		(単位：千円)															
小事業	休日歯科応急診療所運営管理経費			会計	01	一般会計		款	25	衛生費		項	10	保健衛生費		目	35	診療所費	
				中事業	015015		休日歯科応急診療所運営管理経費												
事業目的及び必要性				積 算 基 礎										節（細節）		金 額		前年度予算	
休日の応急診療業務を行うことにより、歯科医療に関する市民の不安の解消及び市民生活の安心安全に資する。 今後も引き続き休日歯科診療を継続し、診療の空白時間の解消に資する。隣接するみどりの家歯科診療所を所管する障害福祉課とも情報共有を行い、効率的な運営を目指す。 移転にあたり、市歯科医師会と令和3年10月8日付で締結した覚書では、令和5年中の開設を目途としている。				事務用消耗品（移転に伴う追加分）										70	消耗品費	70			
				電気代										694	光熱水費	738			
				水道代										44					
				施設修繕料										84	修繕料	84			
				通信運搬費										220	通信運搬費	220			
				手数料（電気設備点検・消防設備点検）										88	手数料	88			
				諸業務委託（清掃・機械警備・エレベーター遠隔監視等）										1,231	委託料	5,167			
				機材移送業務委託										3,936					
				土地賃借料										6,080	使用料及び賃借料	6,118			
				事務機器等借上（AED・端末機器）										38					
事業概要																			
診療所の管理に係る業務を直営で行っているほか、奈良市歯科医師会に診療業務を委託し、歯科衛生士を配置させ、診療所を運営する。 診療時間 休日の午前10時から午後4時まで																			
これまでの取組内容																			
																		</	

令和4年度歳出予算説明調書

課名	医療政策課

区分		投資的		(単位：千円)															
小事業	保健衛生施設整備事業			会計	01	一般会計		款	25	衛生費		項	10	保健衛生費		目	55	保健衛生施設整備事業費	
				中事業		010010		保健衛生施設整備事業											
事業目的及び必要性				積 算 基 礎											節（細節）	金 額	前年度予算		
総合医療検査センターは平成8年4月の設置以降、令和4年度で26年が経過することになり、経年劣化による施設改修について、施設の管理者である奈良市医師会から要望が上がっている。 特に、空調機器について、コロナ禍において建物内空調の適正な管理が求められる中、今後は経年劣化による突発的な故障の多発が予測され万一故障した場合は空調管理に多大な影響を及ぼすことから、早期の更新が必要である。 また、新型コロナウイルス感染症への対応として、新型コロナウイルス感染症患者等の診察・治療を行うため、休日夜間応急診療所内の感染症エリアの改修を行い、感染対策を強化する。				休日夜間応急診療所工事期間中建物警備委託											5,800	委託料	5,800	0	
				休日夜間応急診療所改修工事											22,200	工事請負費	28,200	27,900	
				総合医療検査センター空調自動制御機器更新											6,000				
事業概要																			
総合医療検査センターの空調自動制御機器更新を行い、館内の空調機能を維持する。 また、休日夜間応急診療所内の感染症エリアの改修を行う。																			
これまでの取組内容																			

令和4年度歳出予算説明調書

課名	健康増進課

区分		その他		(単位：千円)																
小事業		課事務経費			会計	01	一般会計		款	25	衛生費		項	10	保健衛生費		目	10	保健衛生総務費	
					中事業	010010		保健衛生事務経費												
事業目的及び必要性					積 算 基 礎										節（細節）		金 額		前年度予算	
課の事務執行、運営に要する必要経費					コピー代等										81	消耗品費	81	66		
事業概要																				
課の事務用消耗品費																				
これまでの取組内容																				
課の円滑な業務の執行、適正な事務執行を行っている。																				
					財源内訳										財 源 の 内 容					
					国庫支出金															
					県支出金															
					地方債															
					その他															
					一般財源												81	66		
		令和2（決算）		令和3（予算）		令和4（予算案）														
事業費		3,458		66		81														
財源内訳	特定財源																			
	一般財源	3,458		66		81														

令和4年度歳出予算説明調書

課名	健康増進課

区分		新規的		(単位：千円)																
小事業	健康相談経費(新型コロナウイルス)			会計	01	一般会計		款	25	衛生費		項	10	保健衛生費		目	10	保健衛生総務費		
				中事業	010075		健康相談経費													
事業目的及び必要性				積 算 基 礎										節(細節)	金 額	前年度予算				
新型コロナウイルス感染症に関する一般健康相談窓口として、令和2年2月11日から専用ダイヤルを開設し、土日祝も含む毎日、健康増進課と母子保健課の職員が交代で対応してきたが、急激な感染拡大に伴う陽性者対応の激増、またコロナワクチンの集団接種会場従事も並行してあるため、職員による業務遂行が困難になっている。 一般健康相談業務を委託することにより、職員を陽性者への迅速・適格な対応と、安全なワクチン接種に集中させる。				新型コロナウイルス感染症一般健康相談委託										8,800	委託料	8,800				
事業概要														事業費計		8,800	0			
専門的知識を持つ看護師による相談業務として委託を行う。																				
一般健康相談の内容																				
新型コロナウイルス感染症の感染不安への相談対応の他、検査の受診方法や感染予防対策の方法、濃厚接触者に関すること等																				
時間 平日 8:30～17:15 土日祝 10:00～16:00																				
これまでの取組内容																				
令和2年度実績 9,095回 1日平均：25回 令和3年度実績 5,226回 1日平均：15回(1月末時点) (感染者数の増減に影響を受けて、相談件数は増減し流行期には急増する。)																				
		令和2(決算)	令和3(予算)	令和4(予算案)	財源内訳		財 源 の 内 容													
事業費		0	0	8,800	国庫支出金		新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金										8,800			
					県支出金															
					地方債															
財源内訳	特定財源			8,800	その他															
	一般財源	0	0	0	一般財源												0		0	

令和4年度歳出予算説明調書

課名	健康増進課

区分		その他		(単位：千円)												
小事業	予防接種事務経費	会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	10	保健衛生費	目	15	予防費			
		中事業	010015 予防接種経費													
事業目的及び必要性		積 算 基 礎									節（細節）	金 額	前年度予算			
予防接種を実施するための事務経費 予防接種予診票等の印刷、発送、勧奨通知の発送、医師会への事務委託、健康被害発生時の調査委員会経費等を計上する。		予防接種健康被害調査委員会委員報酬（4人×1回）									40	報酬	40	40		
		予防接種健康被害調査委員会費用弁償（4人×1回）									4	旅費	4	4		
		予防接種と子どもの健康 2,600冊									265	消耗品費	552	553		
		予防接種ガイドライン 200冊									41					
		インフルエンザガイドライン 280冊									29					
		予防接種必携 1冊									4					
		予防接種事務用消耗品等									213					
		予診票綴り									256	印刷製本費	2,257	1,031		
		予診票綴り発送用封筒									86					
		予診票									1,884					
封筒									31							
事業概要 予防接種予診票等の印刷、発送、勧奨通知の発送、医師会への事務委託、健康被害発生時の調査委員会経費等		個人宛通知郵送料									2,976	通信運搬費	2,976	2,160		
		医師賠償責任保険									776	保険料	848	851		
		健康保険特約									72					
		個別予防接種事務委託									2,077	委託料	12,890	10,627		
		データ入力委託									10,813					
		これまでの取組内容 個別通知や学校を通じての啓発を行う等の取組を実施して予防接種率の向上を図った。											事業費計		19,567	15,266
				財源内訳									財 源 の 内 容			
				国庫支出金												
				県支出金												
			令和2（決算）	令和3（予算）	令和4（予算案）	県支出金									予防接種事故措置費補助金	
事業費		12,856	15,266	19,567	地方債											
財源内訳	特定財源		33	33	その他											
	一般財源	12,856	15,233	19,534	一般財源									19,534	15,233	

令和4年度歳出予算説明調書

課名	健康増進課

区分	その他	(単位：千円)													
小事業	予防接種事業（ＢＣＧ）	会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	10	保健衛生費	目	15	予防費		
		中事業	010015	予防接種経費											
事業目的及び必要性		積 算 基 礎								節（細節）	金 額	前年度予算			
結核の発生及びまん延を予防するために、ＢＣＧワクチン予防接種を実施する。		ＢＣＧ予防接種委託（2,034人）								22,263	委託料	22,263	11,919		
		ＢＣＧ予防接種償還払い（9人）								99	扶助費	99	87		
事業概要															
対象者：1歳未満の子															
実施方法：奈良市医師会に委託し、登録医療機関にて個別接種により行う。															
接種見込者数：2,043人															
これまでの取組内容															
過去3年間の実績は以下のとおり															
【実績】															
(人)															
		種類	平成30年度	令和元年度	令和2年度										
		BCG予防接種	2,268	2,237	2,137										
										医薬材料費		6,637			
										事業費計	22,362	18,643			
		財源内訳	財 源 の 内 容												
		国庫支出金													
		県支出金													
	令和2（決算）	令和3（予算）	令和4（予算案）	地方債											
事業費		18,897	18,643	22,362	その他										
財源内訳	特定財源				一般財源										
	一般財源	18,897	18,643	22,362										22,362	18,643

令和4年度歳出予算説明調書

課名	健康増進課

区分		その他		(単位：千円)																								
小事業	予防接種事業（4種混合・ポリオ）			会計	01	一般会計		款	25	衛生費		項	10	保健衛生費		目	15	予防費										
				中事業	010015			予防接種経費																				
事業目的及び必要性				積 算 基 礎										節（細節）	金 額	前年度予算												
ジフテリア・百日せき・破傷風・ポリオの発生及びまん延を予防するために、三種混合、4種混合及び不活化ポリオワクチンの予防接種を実施する。 海外にて三種混合ワクチンを接種し帰国した小児が、残りの回数でも引き続き三種混合ワクチン接種を受けられるよう、当該ワクチン接種についても定期予防接種として公費負担の対象とする。 また令和4年度より、骨髄移植等により免疫を失った方に対する再接種費用助成を実施する。				三種混合予防接種委託（6人）										37	委託料	100,957	41,183											
				4種混合予防接種委託（8,456人）										100,859														
				不活化ポリオワクチン接種委託（6人）										61														
				三種混合予防接種償還払い（6人）										37	扶助費	754	293											
				4種混合予防接種償還払い（60人）										717														
事業概要																												
対象者：①1期初回 生後3～90月未満 3回 1期追加 生後3～90月未満 1回 ②骨髄移植等により免疫を失った方に対する再接種費用助成：20歳未満 実施方法：①奈良市医師会に委託し、登録医療機関にて個別接種により行う。 ②骨髄移植等により免疫を失った方に対する再接種費用助成については接種希望者が事前申請の上で医療機関で予防接種を受けた後に、接種費用の請求を市に行い、市より当該費用を助成する。 【見込】（回） <table><tr><td></td><td>三種混合</td><td>4種混合</td><td>不活化ポリオ</td></tr><tr><td>接種見込者回数</td><td>12</td><td>8,516</td><td>6</td></tr></table>					三種混合	4種混合	不活化ポリオ	接種見込者回数	12	8,516	6																	
					三種混合	4種混合	不活化ポリオ																					
				接種見込者回数	12	8,516	6																					
これまでの取組内容																												
過去3年間の実績は以下のとおり 【実績】（延べ回数） <table><tr><td>種類</td><td>平成30年度</td><td>令和元年度</td><td>令和2年度</td></tr><tr><td>4種混合</td><td>9,385</td><td>8,881</td><td>8,831</td></tr><tr><td>不活化ポリオ</td><td>64</td><td>8</td><td>4</td></tr></table>				種類	平成30年度	令和元年度	令和2年度	4種混合	9,385	8,881	8,831	不活化ポリオ	64	8	4													
				種類	平成30年度	令和元年度	令和2年度																					
				4種混合	9,385	8,881	8,831																					
				不活化ポリオ	64	8	4																					
				財源内訳	財 源 の 内 容																							
				国庫支出金																								
				県支出金																								
令和2（決算）				令和3（予算）	令和4（予算案）																							
事業費				104,135	102,071	101,711																						
財源内訳	特定財源																											
	一般財源			104,135	102,071	101,711																						
																		</										

令和4年度歳出予算説明調書

課名	健康増進課

区分		その他		(単位：千円)																	
小事業	予防接種事業（二種混合）			会計	01	一般会計		款	25	衛生費		項	10	保健衛生費		目	15	予防費			
				中事業	010015			予防接種経費													
事業目的及び必要性				積 算 基 礎										節（細節）	金 額	前年度予算					
ジフテリア・破傷風の発生及びまん延を予防するために、二種混合（ジフテリア・破傷風）予防接種を実施する。 また令和4年度より、骨髄移植等により免疫を失った方に対する再接種費用助成を実施する。				二種混合予防接種委託（2,319人）										11,431	委託料	11,431	10,435				
				二種混合予防接種償還払い（6人）										30	扶助費	30	0				
事業概要																					
対象者：①11歳以上～13歳未満の小学校6年生 対象者には、個別通知や学校を通して予防接種の啓発を実施する。 ②骨髄移植等により免疫を失った方に対する再接種費用助成：20歳未満																					
実施方法：①奈良市医師会に委託し、登録医療機関にて個別接種により行う。 ②骨髄移植等により免疫を失った方に対する再接種費用助成については接種希望者が事前申請の上で医療機関で予防接種を受けた後に、接種費用の請求を市に行い、市より当該費用を助成する。																					
接種見込者数：2,325人																					
これまでの取組内容																					
過去3年間の実績は以下のとおり																					
【実績】																					
<table><tr><td>種類</td><td>平成30年度</td><td>令和元年度</td><td>令和2年度</td></tr><tr><td>二種混合</td><td>2,146</td><td>2,202</td><td>2,411</td></tr></table>																			種類	平成30年度	令和元年度
種類	平成30年度	令和元年度	令和2年度																		
二種混合	2,146	2,202	2,411																		
														事業費計	11,461	10,435					
				財源内訳		財 源 の 内 容															
				国庫支出金																	
				県支出金																	
		令和2（決算）		令和3（予算）		令和4（予算案）		県支出金													
事業費		11,880		10,435		11,461		地方債													
財源内訳	特定財源							その他													
	一般財源	11,880		10,435		11,461		一般財源												11,461 10,435	

令和4年度歳出予算説明調書

課名	健康増進課

区分		その他		(単位：千円)														
小事業	予防接種事業（MR）	会計	01	一般会計		款	25	衛生費		項	10	保健衛生費		目	15	予防費		
		中事業	010015		予防接種経費													
事業目的及び必要性				積 算 基 礎										節（細節）	金 額	前年度予算		
麻しん・風しんの発生及びまん延を予防するために、麻しん風しん混合（MR）予防接種を実施する。 また令和4年度より、骨髄移植等により免疫を失った方に対する再接種費用助成を実施する。				MR予防接種委託（第1期）										(2,114人)	22,400	委託料	46,467	20,229
				MR予防接種委託（第2期）										(2,480人)	24,067			
				MR予防接種償還払い										(12人)	128	扶助費	128	59
事業概要																		
対象者：①第1期 1歳～2歳未満 第2期 5歳児（年長児） 対象者には個別通知を行うほか、保育園・幼稚園を通じて予防接種の啓発を実施する。 ②骨髄移植等により免疫を失った方に対する再接種費用助成：年齢制限無し																		
実施方法：①奈良市医師会に委託し、登録医療機関にて個別接種により行う。 ②骨髄移植等により免疫を失った方に対する再接種費用助成については接種希望者が事前申請の上で医療機関で予防接種を受けた後に、接種費用の請求を市に行い、市より当該費用を助成する。																		
接種見込者数：MR第1期：2,126人 MR第2期：2,480人																		
これまでの取組内容																		
過去3年間の実績は以下のとおり																		
【実績】																		
				財 源 の 内 容														
				国庫支出金														
				県支出金														
				令和2（決算）										令和3（予算）		令和4（予算案）		
事業費				48,390		46,763		46,595		地方債								
財源内訳	特定財源							その他										
	一般財源	48,390		46,763		46,595		一般財源				46,595		46,763				

令和4年度歳出予算説明調書

課名	健康増進課

区分		その他		(単位：千円)																													
小事業	予防接種事業（日本脳炎）	会計	01	一般会計		款	25	衛生費		項	10	保健衛生費		目	15	予防費																	
		中事業	010015		予防接種経費																												
事業目的及び必要性				積 算 基 礎										節（細節）	金 額	前年度予算																	
日本脳炎の発生及びまん延を予防するために、日本脳炎予防接種を実施する。 また令和4年度より、骨髄移植等により免疫を失った方に対する再接種費用助成を実施する。				日本脳炎予防接種委託第1期 (8,284人)										61,360	委託料	89,719	75,246																
				日本脳炎予防接種委託第2期(特例含む) (4,217人)										28,359																			
				日本脳炎予防接種償還払い (15人)										112	扶助費	112	112																
事業概要																																	
対象者：①3歳～7歳6カ月未満 第1期初回 2回、追加 1回 9歳～13歳未満 第2期 1回 ＜特例対象者＞平成7年4月2日～平成19年4月1日に生まれた方で、20歳未満にある者は不足分の接種可能。平成19年4月2日～平成21年10月1日生まれの者は、1期不足分の接種可能。 ②骨髄移植等により免疫を失った方に対する再接種費用助成：20歳未満 実施方法：①奈良市医師会に委託し、登録医療機関にて個別接種により行う。 ②骨髄移植等により免疫を失った方に対する再接種費用助成については接種希望者が事前申請の上で医療機関で予防接種を受けた後に、接種費用の請求を市に行い、市より当該費用を助成する。 接種見込数 日本脳炎 第1期 8,299回 日本脳炎 第2期（特例含む） 4,217回																																	
これまでの取組内容																																	
過去3年間の実績は以下のとおり 【実績】 (延べ回数) <table><tr><th>種類</th><th>平成30年度</th><th>令和元年度</th><th>令和2年度</th></tr><tr><td>日本脳炎 第1期</td><td>7,506</td><td>7,228</td><td>7,666</td></tr><tr><td>日本脳炎特例措置第1期</td><td>946</td><td>734</td><td>859</td></tr><tr><td>日本脳炎 第2期（特例者含む）</td><td>3,042</td><td>2,809</td><td>3,283</td></tr></table>				種類	平成30年度	令和元年度	令和2年度	日本脳炎 第1期	7,506	7,228	7,666	日本脳炎特例措置第1期	946	734	859	日本脳炎 第2期（特例者含む）	3,042	2,809	3,283														
				種類	平成30年度	令和元年度	令和2年度																										
				日本脳炎 第1期	7,506	7,228	7,666																										
				日本脳炎特例措置第1期	946	734	859																										
				日本脳炎 第2期（特例者含む）	3,042	2,809	3,283																										
				令和2（決算）	令和3（予算）	令和4（予算案）	県支出金																										
事業費				84,171	75,358	89,831	地方債																										
財源内訳	特定財源				その他																												
	一般財源	84,171	75,358	89,831	一般財源						89,831	75,358																					

課名	健康増進課

— 654 —

令和4年度歳出予算説明調書

課名	健康増進課

区分		その他												(単位：千円)															
小事業	予防接種事業（ヒトパピローマ）												会計	01	一般会計		款	25	衛生費		項	10	保健衛生費		目	15	予防費		
													中事業		010015		予防接種経費												
事業目的及び必要性														積 算 基 礎								節（細節）		金 額		前年度予算			
ヒトパピローマウイルス感染症の予防接種を行うことにより、子宮頸がんの発症を予防し、市民の健康増進を図る。 厚労省より平成25年6月14日付けで積極的な接種勧奨を差し控えるよう通知が出されて以降、啓発を行っていなかったが、令和3年11月26日付で積極的勧奨の差し控えを中止する旨通知が発出されたことをうけ、対象者に勧奨通知を送付することとなった。さらに、積極的勧奨の差し控えにより接種の機会を逃した方への救済制度「キャッチアップ接種」についても令和4年度から開始することとなったため、対象者への個別通知や市民からの相談対応を含め、事業実施に向けた体制確保を行う必要がある。 また令和4年度より、骨髄移植等により免疫を失った方に対する再接種費用助成を実施する。														ヒトパピローマウイルス感染症予防接種委託（5,046人）								202,247		委託料		202,247		25,047	
														ヒトパピローマウイルス感染症予防接種償還払い（180人）								7,214		扶助費		7,214		0	
																										事業費計		209,461	
事業概要																													
対象者：①小学6年生から高校1年生相当の女子（約7,200人） 標準接種年齢は中学1年生 キャッチアップ接種対象者（平成9年4月2日から平成18年4月1日生れの女子 約12,000人） ②骨髄移植等により免疫を失った方への再接種費用助成：20歳未満																													
実施方法：①奈良市医師会に委託し、登録医療機関にて個別接種により行う。 ②骨髄移植等により免疫を失った方に対する再接種費用助成については接種希望者が事前申請の上で医療機関で予防接種を受けた後に、接種費用の請求を市に行い、市より当該費用を助成する。																													
接種見込者数：5,226人																													
これまでの取組内容																													
平成23年・24年度に国の子宮頸がん等ワクチン接種緊急促進事業により、任意で子宮頸がんワクチン予予防接種を受けた者に接種費用を公費助成した。平成25年度より定期の予防接種となる。厚労省より平成25年6月14日付けで積極的な接種勧奨を差し控えるよう通知が出されて以降、啓発を行っていなかったが、令和2年10月に同省において個別通知による情報提供を行う方針となったことを受け、同月中に高校1年相当の女子に令和3年度に全対象者に個別通知を送付した。																													
過去3年間の実績は以下のとおり																													
【実績】														財 源 の 内 容															
														国庫支出金															
														県支出金															
														地方債															
														その他															
														一般財源															
財源内訳		令和2（決算）		令和3（予算）		令和4（予算案）																							
		7,782		25,047		209,461																							

令和4年度歳出予算説明調書

課名	健康増進課

区分	その他	(単位：千円)												
小事業	予防接種事業（ヒブ）	会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	10	保健衛生費	目	15	予防費	
		中事業	010015 予防接種経費											
事業目的及び必要性		積 算 基 礎									節（細節）	金 額	前年度予算	
ヒブ感染症の予防接種を行うことにより細菌性髄膜炎や菌血症の発症及び重症化の防止をし、市民の健康増進を図る。 また令和4年度より、骨髄移植等により免疫を失った方に対する再接種費用助成を実施する。		ヒブ感染症予防接種委託（8,307人）									73,750	委託料	73,750	73,749
		ヒブ感染症予防接種償還払い（80人）									711	扶助費	711	711
事業概要														
対象者：①標準として2月～60月に至るまでの間にある者に、乾燥ヘモフィルスb型ワクチンを接種する。標準的接種方法は、生後2月～生後7月に至るまでの間にある者に、計4回接種 ②骨髄移植等により免疫を失った方に対する再接種費用助成：20歳未満 実施方法：①奈良市医師会に委託し、登録医療機関にて個別接種により行う。 ②骨髄移植等により免疫を失った方に対する再接種費用助成については接種希望者が事前申請の上で医療機関で予防接種を受けた後に、接種費用の請求を市に行い、市より当該費用を助成する。 接種見込者数：8,387人														
これまでの取組内容														
過去3年間の実績は以下のとおり														
【実績】		(人)												
		種類	平成30年度	令和元年度	令和2年度									
		ヒブ	9,257	8,440	8,668									
											事業費計	74,461	74,460	
		財源内訳	財 源 の 内 容											
		国庫支出金												
		県支出金												
		令和2（決算）	令和3（予算）	令和4（予算案）	県支出金									
事業費		76,949	74,460	74,461	地方債									
財源内訳	特定財源				その他									
	一般財源	76,949	74,460	74,461	一般財源									
											74,461	74,460		

令和4年度歳出予算説明調書

課名	健康増進課

区分	その他	(単位：千円)												
小事業	予防接種事業（小児用肺炎球菌）	会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	10	保健衛生費	目	15	予防費	
		中事業	010015 予防接種経費											
事業目的及び必要性		積 算 基 礎									節（細節）	金 額	前年度予算	
小児肺炎球菌感染症の予防接種を行うことにより細菌性髄膜炎や菌血症の発症及び重症化の防止をし、市民の健康増進を図る。 また令和4年度より、骨髄移植等により免疫を失った方に対する再接種費用助成を実施する。		小児肺炎球菌感染症予防接種委託（8,000人）									97,952	委託料	97,952	102,605
		小児肺炎球菌感染症予防接種償還払い（80人）									80	扶助費	980	980
事業概要														
対象者：①標準として2月～60月に至るまでの間にある者に沈降13価肺炎球菌結合型ワクチンを接種する。標準的接種方法は、生後2月～生後7月に至るまでの間にある者に、計4回接種 ②骨髄移植等により免疫を失った方に対する再接種費用助成：20歳未満 実施方法：①奈良市医師会に委託し、登録医療機関にて個別接種により行う。 ②骨髄移植等により免疫を失った方に対する再接種費用助成については接種希望者が事前申請の上で医療機関で予防接種を受けた後に、接種費用の請求を市に行い、市より当該費用を助成する。														
接種見込者数：8,080人														
これまでの取組内容														
過去3年間の実績は以下のとおり														
【実績】		(人)												
		種類	平成30年度	令和元年度	令和2年度									
		小児肺炎球菌	9,266	8,659	8,460									
											事業費計	98,932	103,585	
		財源内訳	財 源 の 内 容											
		国庫支出金												
		県支出金												
		令和2（決算）	令和3（予算）	令和4（予算案）	県支出金									
事業費		103,585	103,585	98,932	地方債									
財源内訳	特定財源				その他									
	一般財源	103,585	103,585	98,932	一般財源							98,932	103,585	

令和4年度歳出予算説明調書

課名	健康増進課

区分	その他	(単位：千円)												
小事業	予防接種事業（水痘）	会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	10	保健衛生費	目	15	予防費	
		中事業	010015 予防接種経費											
事業目的及び必要性		積 算 基 礎									節（細節）	金 額	前年度予算	
水痘の予防接種を行うことにより、水痘の発症及び重症化を予防し市民の健康増進を図る。 また令和4年度より、骨髄移植等により免疫を失った方に対する再接種費用助成を実施する。		水痘予防接種委託（4,094人）									39,977	委託料	39,977	41,108
		水痘予防接種償還払い（15人）									148	扶助費	148	148
事業概要														
対象者：①生後12月から生後36月に至るまで者。乾燥弱毒生水痘ワクチンを3月以上の間隔において2回接種する。 ②骨髄移植等により免疫を失った方に対する再接種費用助成：年齢制限無し														
実施方法：①奈良市医師会に委託し、登録医療機関にて個別接種により行う。 ②骨髄移植等により免疫を失った方に対する再接種費用助成については接種希望者が事前申請の上で医療機関で予防接種を受けた後に、接種費用の請求を市に行い、市より当該費用を助成する。														
接種見込者数：4,109人														
これまでの取組内容														
過去3年間の実績は以下のとおり														
【実績】		(人)												
		種類	平成30年度	令和元年度	令和2年度									
		水痘	4,527	4,280	4,545									
											事業費計	40,125	41,256	
		財源内訳	財 源 の 内 容											
		国庫支出金												
		県支出金												
		令和2（決算）	令和3（予算）	令和4（予算案）	地方債									
事業費		44,377	41,256	40,125	その他									
財源内訳	特定財源				一般財源								40,125	41,256
	一般財源	44,377	41,256	40,125										

令和4年度歳出予算説明調書

課名	健康増進課

区分		その他		(単位：千円)																			
小事業		予防接種事業（高齢者肺炎球菌）		会計	01	一般会計		款	25	衛生費		項	10	保健衛生費		目	15	予防費					
				中事業	010015		予防接種経費																
事業目的及び必要性				積 算 基 礎										節（細節）		金 額		前年度予算					
成人用肺炎球菌感染症の予防接種を行うことにより、肺炎球菌による肺炎の重症化を予防し市民の健康増進を図る。				成人用肺炎球菌感染症予防接種委託（2,462人）										13,100		委託料	13,841	10,992					
				成人用肺炎球菌感染症予防接種委託（市外）（89人）										741									
事業概要																							
対象者：①65歳の者																							
②60～65歳未満の者であって、心臓、じん臓又は呼吸器の機能に自己の身の日常生活行動が極度に制限される程度の障害を有する者及びヒト免疫不全ウイルスにより免疫の機能に日常生活がほとんど不可能な程度の障害を有する者																							
＜経過措置者＞																							
年度中に、70歳、75歳、80歳、85歳、90歳、95歳、100歳になる者																							
実施方法：奈良市医師会に委託し、登録医療機関にて個別接種により行う。自己負担金3,000円、但し生活保受給者等は無料																							
接種見込者数：2,551人																							
これまでの取組内容																							
医師会を通じ医療機関へ制度内容を周知し、登録医療機関に啓発ポスター及び説明用のチラシを配布した。																							
過去3年間の実績は以下のとおり																							
【実績】				(人)																			
種類		平成30年度	令和元年度	令和2年度																			
成人用肺炎球菌		6,560	2,495	2,785																			
				財源内訳		財 源 の 内 容																	
				国庫支出金																			
				県支出金																			
		令和2（決算）		令和3（予算）		令和4（予算案）		地方債															
事業費		13,802		10,992		13,841		その他		予防接種実費徴収金										111		120	
財源内訳	特定財源	51		120		111		一般財源												13,730		10,872	
	一般財源	13,751		10,872		13,730																	

令和4年度歳出予算説明調書

課名	健康増進課

区分		その他		(単位：千円)																			
小事業		予防接種事業（健康被害救済）			会計	01	一般会計		款	25	衛生費		項	10	保健衛生費		目	15	予防費				
					中事業	010015			予防接種経費														
事業目的及び必要性					積 算 基 礎										節（細節）		金 額		前年度予算				
予防接種により健康被害を受けた方に対する救済給付を行う。					予防接種事故救済措置費 障害年金（2人）9,015 医療手当（3人）1,347 医療費（3人）36										補償補填 及び賠償金		10,398		10,397				
事業概要																							
予防接種法第15条等により、予防接種等を受けた者の、当該疾病、障害又は死亡が当該定期の予防接種等を受けたことによるものであると厚生労働大臣が認定したときは、次条及び第17条の定めにより給付を行う。（障害年金、医療費、医療手当）																							
これまでの取組内容																							
奈良市予防接種健康被害調査委員会での調査を経て、厚生労働大臣により予防接種と健康被害の因果関係が認定された者3名に対し、給付（障害年金、医療費、医療手当）を行っている。																							
					財源内訳		財 源 の 内 容																
					国庫支出金																		
					県支出金		予防接種事故措置費補助金										7,798		7,797				
事業費		令和2（決算）		令和3（予算）		令和4（予算案）		地方債															
		10,023		10,397		10,398		その他															
財源内訳	特定財源	7,517		7,797		7,798		一般財源												2,600		2,600	
	一般財源	2,506		2,600		2,600																	

令和4年度歳出予算説明調書

課名	健康増進課

区分		その他		(単位：千円)																				
小事業	予防接種事業（Ｂ型肝炎）	会計	01	一般会計		款	25	衛生費		項	10	保健衛生費		目	15	予防費								
		中事業	010015		予防接種経費																			
事業目的及び必要性				積 算 基 礎										節（細節）	金 額	前年度予算								
Ｂ型肝炎の予防接種を行うことにより、Ｂ型肝炎の発症を予防し、市民の健康増進を図る。 また令和4年度より、骨髄移植等により免疫を失った方に対する再接種費用助成を実施する。				Ｂ型肝炎予防接種委託（6,150人）										46,125	委託料	46,125	47,760							
				Ｂ型肝炎予防接種償還払い（70人）										525	扶助費	525	525							
事業概要																								
対象者：①生後12カ月に至るまでの者 ②骨髄移植等により免疫を失った方に対する再接種費用助成：20歳未満 実施方法：①奈良市医師会に委託し、登録医療機関で個別接種で実施 ②骨髄移植等により免疫を失った方に対する再接種費用助成については接種希望者が事前申請の上で医療機関で予防接種を受けた後に、接種費用の請求を市に行い、市より当該費用を助成する。 接種見込者数：6,220人																								
これまでの取組内容																								
過去3年間の実績は以下のとおり 【実績】 <table><tr><th>種類</th><th>平成30年度</th><th>令和元年度</th><th>令和2年度</th></tr><tr><td>Ｂ型肝炎</td><td>6,804</td><td>6,426</td><td>6,248</td></tr></table> (人)				種類	平成30年度	令和元年度	令和2年度	Ｂ型肝炎	6,804	6,426	6,248													
				種類	平成30年度	令和元年度	令和2年度																	
Ｂ型肝炎	6,804	6,426	6,248																					
														事業費計	46,650	48,285								
				財源内訳	財 源 の 内 容																			
				国庫支出金																				
				県支出金																				
		令和２（決算）	令和３（予算）	令和４（予算案）	県支出金																			
事業費		46,851	48,285	46,650	地方債																			
財源内訳	特定財源				その他																			
	一般財源	46,851	48,285	46,650	一般財源											46,650	48,285							

令和4年度歳出予算説明調書

課名	健康増進課

区分		その他		(単位：千円)																					
小事業	予防接種事業（風しん）			会計	01	一般会計		款	25	衛生費		項	10	保健衛生費		目	15	予防費							
				中事業	010015			予防接種経費																	
事業目的及び必要性				積 算 基 礎										節（細節）		金 額		前年度予算							
風しんの感染拡大防止のため、これまで風しん定期接種を受ける機会がなく、抗体保有率が低い世代の成人男性（昭和37年4月2日から昭和54年4月1日生まれ）を対象に、風しん抗体検査及び風しんの第5期定期接種を平成31年4月1日から令和4年3月31日までの時限措置として実施することとなっていたが、国により令和7年3月末まで本事業を延長する方針が示されたことを受け、市においても国の方針に基づき、風しんの第5期定期接種事業を継続して実施する。				国保連への事務手数料										60		手数料		60		247					
				風しん予防接種委託（197人）										1,994		委託料		1,994		8,269					
				風しん予防接種償還払い（3人）										31		扶助費		31		51					
事業概要																									
対象者：昭和37年4月2日から昭和54年4月1日までの間に生まれた男性で、風しん抗体検査の結果、抗体価が基準以下であった者																									
実施方法：全国知事会と公益社団法人日本医師会の間で締結された集合契約に基づき、全国の登録医療機関にて抗体検査を実施後、抗体価が基準値以下の者に対し接種を実施																									
接種見込者数：200人																									
これまでの取組内容																									
平成31年4月から実施しており、検査及び定期接種を受けるためのクーポン券を令和元年度には昭和47年4月2日から昭和54年4月1日生まれの者に、令和2年度には昭和37年4月2日から昭和47年4月1日生まれの者に発送し啓発を行ってきた。																									
過去2年間の実績は以下のとおり																									
【実績】（人）																									
		種類	令和元年度	令和2年度											事業費計		2,085		8,567						
		風しん	824	1,032																					
				財源内訳		財 源 の 内 容																			
				国庫支出金																					
				県支出金																					
				令和2（決算）		令和3（予算）		令和4（予算案）		県支出金															
事業費				10,775		8,567		2,085		地方債															
財源内訳	特定財源								その他																
	一般財源		10,775		8,567		2,085		一般財源												2,085		8,567		

令和4年度歳出予算説明調書

課名	健康増進課

区分	その他	(単位：千円)												
小事業	予防接種事業（ロタウイルス）	会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	10	保健衛生費	目	15	予防費	
		中事業	010015	予防接種経費										
事業目的及び必要性		積 算 基 礎									節（細節）	金 額	前年度予算	
ロタウイルス胃腸炎については、現在国内では小児のほとんどが罹患し、嘔吐や腹痛、発熱のほか、重症化すると脱水症状などで入院が必要となることもある。このような状況において、国の方針によりロタウイルスワクチンの令和2年10月1日からの定期接種化が決定されたため、本市においても同ワクチンの定期接種事業を実施することで、小児の健康増進を図る。		ロタウイルス予防接種委託（4,800人）									62,532	委託料	62,532	64,770
		ロタウイルス予防接種償還払い（70人）									912	扶助費	912	1,002
事業概要														
対象者：ロタリックス（1価）ワクチンについては、生後6週から生後24週まで。														
ロタテック（5価）ワクチンは生後6週から生後32週まで。														
実施方法：奈良市医師会に委託し、登録医療機関で個別接種で実施														
接種見込者数：4,870人														
これまでの取組内容														
令和2年10月1日より定期の予防接種となる。医師会を通じ医療機関に制度内容を周知し、登録医療機関に啓発ポスターを配布した。 また令和2年8月生まれ以降の接種対象者に対し、制度内容の説明文書及び当該予防接種の予診票を予診票綴りに含めて発送し、啓発を実施してきた。														
【実績】		(人)												
		種類	令和2年度											
		ロタウイルス	1,913											
		</												

令和4年度歳出予算説明調書

課名	健康増進課

区分		その他		(単位：千円)																
小事業		風しん抗体検査経費			会計	01	一般会計		款	25	衛生費		項	10	保健衛生費		目	15	予防費	
					中事業		010030		感染症予防対策経費											
事業目的及び必要性					積 算 基 礎										節（細節）		金 額		前年度予算	
風しんの感染拡大防止のため、これまで風しん定期接種を受ける機会がなく、抗体保有率が低い世代の成人男性（昭和37年4月2日から昭和54年4月1日生まれ）を対象に、風しん抗体検査及び風しんの第5期定期接種を平成31年4月1日から令和4年3月31日までの時限措置として実施することとなっていたが、国により令和7年3月末まで本事業を延長する方針が示されたことを受け、市においても国の方針に基づき、風しん抗体検査事業を継続して実施する。					再発行用クーポン券等購入費用										20	消耗品費	20	111		
					再交付クーポン券発送用窓空き封筒										8	印刷製本費	8	17		
					国保連への事務手数料										300	手数料	300	1,686		
					風しん抗体検査委託（1,360人）										7,146	委託料	7,146	28,870		
					転入者及び再発行用送付分										26	通信運搬費	26	84		
事業概要																				
対象者：昭和37年4月2日から昭和54年4月1日までの間に生まれた男性で、 風しん抗体検査を未受検の者 見込者数：32,700人 実施方法：全国知事会と公益社団法人日本医師会の間で締結された集合契約に基づき、全国の登録医療機関にて実施 検査実施見込者数： 1,360人																				
これまでの取組内容																				
平成31年4月から実施しており、検査及び定期接種を受けるためのクーポン券を令和元年度には昭和47年4月2日から昭和54年4月1日生まれの者に、令和2年度には昭和37年4月2日から昭和47年4月1日生まれの者に発送し啓発を行ってきた。 過去2年間の実績は以下のとおり 【実績】 (人) <table><tr><th>種類</th><th>令和元年度</th><th>令和2年度</th></tr><tr><td>風しん抗体検査</td><td>3,207</td><td>4,945</td></tr></table>															種類	令和元年度	令和2年度	風しん抗体検査	3,207	4,945
種類	令和元年度	令和2年度																		
風しん抗体検査	3,207	4,945																		
		令和2（決算）	令和3（予算）	令和4（予算案）	財源内訳		財 源 の 内 容													
					国庫支出金		感染症予防事業費等補助金					3,750		15,384						
					県支出金															
					地方債															
財源内訳	特定財源	17,892	15,384	3,750	その他															
	一般財源	12,186	15,384	3,750	一般財源							3,750		15,384						

令和4年度歳出予算説明調書

課名	健康増進課・人事課

区分		その他		(単位：千円)															
小事業	一般健康教育経費	会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	10	保健衛生費	目	51	成人保健費						
		中事業	010010	健康教育経費															
事業目的及び必要性				積 算 基 礎							節（細節）	金 額	前年度予算						
健康増進法に基づき、40歳以上の市民を対象に健康教育を実施し、生活習慣病予防を図る。 これまでの血圧や体組成の測定に加え、健康管理に役立つ情報発信ができるスペースを設置することにより、市民の健康づくりを支援する。				会計年度任用職員出前健康講座講師（看護師）							1,070	報酬	1,070	0					
				会計年度任用職員費用弁償							96	旅費	96	0					
				成人保健歯科教室 歯科医師等 トレーナー（3回）							50 30	報償費	80	80					
				成人歯科教室用消耗品							20	消耗品費	172	85					
				栄養指導等消耗品							50								
				事務用消耗品							15								
				トナーカートリッジ							12								
				全自動血圧計用ロール紙							52								
				体組成計記録紙							17								
				除菌シート							6								
				救護用物品							5	医薬材料費	5	5					
				成人歯科教室案内通知							9	通信運搬費	9	9					
				西部生涯スポーツセンター借上用							18	使用料及び賃借料	18	18					
				機器修理一式							77	修繕費	77	0					
事業概要																			
【対象】 40歳以上の市民																			
【実施方法】																			
・成人歯科教室：歯科医または歯科衛生士が講義や実技（ブラッシング指導）を実施。地域での啓発の拡大をねらい、歯のメッセージ養成講座を実施する。																			
・にこにこ奈良ごはん（5・7・1月の25日開催）：自身の生活習慣を振り返り、生活習慣病予防のために適切な食生活を身につけ実践できることを目的に、減塩や野菜摂取、メタボ予防等の講座を実施する。																			
・出張型講座：小中学校保護者会や企業に出向いて生活習慣病予防講座を実施する。																			
奈良市ポイント制度の対象事業とし、健康づくりに関心の低い層への啓発を図る。																			
体組成や血圧を測定できるコーナーを設置し、市民の生活習慣病予防に役立てる。																			
これまでの取組内容																			
生活習慣病予防教室（にこにこ奈良ごはん含む）																			
平成30年度 48回 延2,843人																			
令和元年度 63回 延3,004人																			
令和2年度 1回 延22人																			
成人歯科教室（歯のメッセージ養成講座含む）																			
平成30年度 3回 延46人																			
令和元年度 2回 延34人																			
令和2年度 中止 （新型コロナウイルス感染拡大防止のため）																			
											事業費計	1,527	197						
				財源内訳							財 源 の 内 容								
				国庫支出金							歯科疾患予防・食育推進等口腔機能維持向上事業費補助金			39	39				
				県支出金							健康増進事業費補助金			897	54				
				令和2（決算）							令和3（予算）							令和4（予算案）	
事業費				46							197							1,527	
財源内訳	特定財源			19							93							936	
	一般財源			27							104							591	
																		591	
																		104	

令和4年度歳出予算説明調書

課名	健康増進課

区分		その他		(単位：千円)										
小事業	運動習慣づくり推進員支援事業経費	会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	10	保健衛生費	目	51	成人保健費	
		中事業	010010		健康教育経費									
事業目的及び必要性				積 算 基 礎							節（細節）	金 額	前年度予算	
運動習慣を推進するボランティアを養成し、身近なところで生活習慣病予防のための運動の必要性を啓発する活動を支援する。				養成講座講師（医師等）							40	報償費	40	40
				運動習慣づくり推進員支援消耗品							40	消耗品費	40	40
				運動習慣づくり推進員養成講座講師用飲料水							1	食糧費	1	1
				連絡用切手							9	通信運搬費	9	9
				運動習慣づくり推進員活動委託							240	委託料	240	240
事業概要														
・8回1コースのボランティア養成講座を実施する。（隔年実施） 【対象者】運動習慣の推進に意欲のある市民 【実施方法】隔年で養成講座を実施する。養成講座を経て、希望者が奈良市運動習慣づくり推進員協議会（運推協）に登録し、運動の大切さを伝える為の活動を行う。 【内容】 講義：健康と運動の関係、運動の種類について、効果的なウォーキング方法 実技：準備運動・体力測定ストレッチ・筋トレ・ウォーキング ・ウォーキング推進事業・運動教室等を運推協に委託し、協働により実施している。運推協の活動により、市内全域に啓発を行っている。 ・運動習慣づくり推進員を対象に、20日ならウォークの開催運営の支援や高齢者サロン等の地域活動でのスキルアップのための研修会を実施する。														
これまでの取組内容														
会員数 平成31年度末 83人 令和元年度末 101人 令和2年度末 97人 地域活動 運動教室 平成30年度 12回 延759人 令和元年度 10回 延649人 令和2年度 中止（新型コロナウイルス感染拡大防止のため） 20日ならウォーク 平成30年度 7回 延1,484人 （雨天中止）令和元年度 8回 延1,509人 令和2年度 中止（新型コロナウイルス感染拡大防止のため） 運動習慣づくり推進員養成講座 平成29年（隔年実施）受講者延129人 令和元年（隔年実施）受講者延161人 全体研修年1回														
		令和2（決算）	令和3（予算）	令和4（予算案）	財 源 の 内 容					事業費計		330	330	
					財源内訳									
					国庫支出金									
					県支出金									
					健康増進事業費補助金							158	149	
					地方債									
財源内訳	特定財源				その他									
	一般財源				一般財源							172	181	

課名	健康増進課

— 667 —

令和4年度歳出予算説明調書

課名	健康増進課・人事課

区分		その他		(単位：千円)												
小事業	健康相談経費	会計	01	一般会計		款	25	衛生費		項	10	保健衛生費		目	51	成人保健費
		中事業	010015		健康相談経費											
事業目的及び必要性				積 算 基 礎										節（細節）	金 額	前年度予算
健康増進法に基づき、40歳以上の市民を対象に、生活習慣病予防等の健康相談を実施することにより生活習慣の改善を促す。特に、平均血糖値（ヘモグロビンA1c）の要指導値・要医療値者については、合併症により失明や下肢の壊死へ移行することがないよう重症化予防を図る。				会計年度任用職員報酬（管理栄養士等）						3,259	報酬	3,259	3,255			
				会計年度任用職員費用弁償						408	旅費	408	400			
				糖尿病相談窓口用消耗品						9	消耗品費	87	87			
				糖尿病相談窓口指導用冊子						13						
				その他消耗品						65						
				血糖値測定（100人分）							医薬材料費	14	14			
				アルコール綿						2						
				自己血糖測定器専用ストリップ						10						
				自己血糖測定器穿刺針						2						
				糖尿病窓口相談者用郵送費						9	通信運搬費	84	84			
				中高年の健康生活個別支援事業用切手						75						
				健康相談用パソコンリース料						27	使用料及び賃借料	27	27			
事業概要																
・総合相談窓口：電話、来所等による生活習慣病予防等の健康相談を実施する。 ・糖尿病相談窓口：保健師、管理栄養士等が相談に応じる。また、特定健診受診者のうち、特定保健指導対象者及び血糖値等ハイリスク者に対し、電話等により、来所相談を促す。 ・SmaNARA健康6カ月チャレンジ：成人保健事業の健康教育の講座参加者や来所者等を対象に、行動が定着すると言われる6カ月間健康的な生活を継続できるよう、1カ月間の健康生活の取り組みに対して、専門スタッフが助言することにより行動変容を促す。																
				これまでの取組内容												
健康相談	平成30年度	相談620回	延1,549人													
	令和元年度	相談576回	延1,447人													
糖尿病相談窓口	令和2年度	相談445回	延1,313人													
	平成30年度	111人														
SmaNARA健康6カ月チャレンジ	令和元年度	74人														
	令和2年度	58人														
	平成29年度	392人														
	令和元年度	384人														
	令和2年度	288人														

令和4年度歳出予算説明調書

課名	健康増進課

区分		その他		(単位：千円)												
小事業	健康診査経費	会計	01	一般会計		款	25	衛生費		項	10	保健衛生費		目	51	成人保健費
		中事業	010020		健康診査経費											
事業目的及び必要性				積 算 基 礎										節（細節）	金 額	前年度予算
内臓脂肪型肥満に着目した健診を受けることにより、その原因となる生活習慣を振り返る機会とし、糖尿病等の有病者・予備軍を減少させる。				特定健診(未加入者)用消耗品								15	消耗品費	15	15	
				健康診査質問票兼記録票								51	印刷製本費	51	51	
				記録票送付（訪問用）								13	通信運搬費	13	13	
				健康診査委託（510人）								4,595	委託料	7,127	7,040	
				訪問分（92人）								1,251				
				貧血検査（590人）								136				
				心電図（580人）								829				
				眼底検査（70人）								45				
事業概要				事務費（602人）								271				
対象者：年度内に40歳以上になる健康保険未加入者の市民 実施時期：令和4年7月～5年2月 通知方法：対象者に受診券送付																
これまでの取組内容																
過去3年間の実績																
【実績】				平成30年度	令和元年度	令和2年度										
対象者数（人）				5,588	5,500	5,516										
受診者数（人）				571	554	589										
受診率（％）				10.2	10.1	10.7										
														事業費計	7,206	7,119
				財源内訳	財 源 の 内 容											
				国庫支出金												
				県支出金	健康増進事業費補助金										4,504	4,433
令和2（決算）				令和3（予算）	令和4（予算案）											
事業費				6,844	7,119	7,206	地方債									
財源内訳	特定財源	4,305	4,433	4,504	その他											
	一般財源	2,539	2,686	2,702	一般財源								2,702	2,686		

令和4年度歳出予算説明調書

課名	健康増進課

区分		その他		(単位：千円)																															
小事業		大腸がん検診経費		会計	01	一般会計		款	25	衛生費		項	10	保健衛生費		目	51	成人保健費																	
				中事業	010020		健康診査経費																												
事業目的及び必要性				積 算 基 礎											節（細節）		金 額		前年度予算																
大腸がんの早期発見、早期治療のため大腸がん検診を実施する。また、がん予防のための大腸がんに関する正しい知識の普及を図る。				健康増進法保健事業説明会（樫原市 1人）											1	旅費	1	1																	
				カルテ											352	印刷製本費	385	389																	
				精密検査用カルテ											33																				
				大腸がん検診委託（31,600人） 事務費											68,800 3,160	委託料	71,960	72,208																	
事業概要															事業費計		72,346		72,598																
対象者：年度内に40歳以上になる市民 実施時期：令和4年7月～5年2月 通知方法：対象者に受診票送付 自己負担金：1,000円 ただし、生活保護世帯及び市民税非課税世帯は無料 40歳（4月1日現在）は無料																																			
これまでの取組内容															事業費計		72,346		72,598																
過去3年間の実績 【実績】 <table><tr><td>平成30年度</td><td>令和元年度</td><td>令和2年度</td></tr><tr><td>対象者数（人）</td><td>232,623</td><td>233,177</td><td>233,825</td></tr><tr><td>受診者数（人）</td><td>32,048</td><td>31,407</td><td>30,775</td></tr><tr><td>受診率（％）</td><td>13.8</td><td>13.5</td><td>13.3</td></tr></table>																					平成30年度	令和元年度	令和2年度	対象者数（人）	232,623	233,177	233,825	受診者数（人）	32,048	31,407	30,775	受診率（％）	13.8	13.5	13.3
																					平成30年度	令和元年度	令和2年度												
																					対象者数（人）	232,623	233,177	233,825											
受診者数（人）	32,048	31,407	30,775																																
受診率（％）	13.8	13.5	13.3																																
※国の通知により対象者数は全住民																																			
		令和2（決算）		令和3（予算）		令和4（予算案）		財源内訳		財 源 の 内 容																									
事業費		69,797		72,598		72,346		国庫支出金																											
								県支出金																											
								地方債																											
財源内訳	特定財源								その他																										
	一般財源		69,797		72,598		72,346		一般財源												72,346		72,598												

令和4年度歳出予算説明調書

課名	健康増進課

区分	その他		(単位：千円)												
小事業	胃がん検診経費		会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	10	保健衛生費	目	51	成人保健費	
			中事業	010020		健康診査経費									
事業目的及び必要性			積 算 基 礎									節（細節）	金 額	前年度予算	
胃がんの早期発見、早期治療のため、胃がん検診を実施する。また、がん予防のための胃がんに関する正しい知識の普及を図る。			結果通知ハガキ									27	印刷製本費	119	119
			領収証									26			
			結果保護シール									66			
			受診通知（440人）									37	通信運搬費	37	37
			胃がん検診委託（2,500人）									9,325	委託料	9,325	9,325
			会場借上料（11回）									7	使用料及び賃借料	7	7
事業概要															
対象者：年度内に40歳以上になる市民 実施方法：エックス線検診車による集団検診 実施時期：令和4年5月～5年3月 回数：延べ139回(都祁・月ヶ瀬16回) 通知方法：申込制(申込者に受診票送付) 自己負担金：1,000円 ただし、生活保護世帯及び市民税非課税世帯は無料															
これまでの取組内容															
過去3年間の実績															
【実績】			平成30年度	令和元年度	令和2年度										
対象者数（人）			232,623	233,177	233,825										
受診者数（人）			2,345	2,208	1,671										
受診率（％）			1.0	0.9	0.7										
※国の通知により対象者数は全住民												事業費計	9,488	9,488	
			財源内訳	財 源 の 内 容											
			国庫支出金												
			県支出金												
		令和2（決算）	令和3（予算）	令和4（予算案）	県支出金										
事業費		6,495	9,488	9,488	地方債										
財源内訳	特定財源	1,417	2,100	2,100	その他				胃がん検診実費徴収金				2,100	2,100	
	一般財源	5,078	7,388	7,388	一般財源								7,388	7,388	

令和4年度歳出予算説明調書

課名	健康増進課

区分		その他		(単位：千円)																	
小事業	肺がん検診経費	会計	01	一般会計		款	25	衛生費		項	10	保健衛生費		目	51	成人保健費					
		中事業	010020		健康診査経費																
事業目的及び必要性				積 算 基 礎										節（細節）	金 額	前年度予算					
肺がんの早期発見、早期治療のため、肺がん検診を実施する。また、がん予防のための肺がんに関する正しい知識の普及を図る。 令和2年度から、肺がん検診の機会を活用して石綿関連疾患が発見できる体制の整備に資するため、本市の石綿読影の精度向上に向けた知見を収集している。				環境省会議（東京年4回）（石綿）										118	旅費	121	121				
				読影講習会（大阪）（石綿）										3							
				広報用（石綿）										2	消耗品費	2	2				
				問診票										47	印刷製本費	302	276				
				精密検査用カルテ										36							
				領収証										27							
				結果保護シール										77							
				問診票等（石綿関連）										59							
				窓開き封筒										56							
				結果通知ハガキ																	
事業概要				受診通知（3,100人）										260	通信運搬費	315	315				
対象者：年度内に40歳以上になる市民 実施方法：エックス線検診車による集団検診 肺がん検診で撮影した胸部エックス線画像について、石綿関連疾患を念頭に置いた読影を実施し、環境省での二次読影結果と照合することで、市の石綿読影の精度向上に向けた知見を収集する。 実施時期：令和4年5月～5年3月 回数：延べ150回(都祁・月ヶ瀬16回) 通知方法：申込制(申込者に受診票送付) 自己負担金：レントゲン500円、喀痰検査600円 ただし、生活保護世帯及び市民税非課税世帯は無料				対象者への案内等（石綿関連）										55							
				要精密検査者の精密検査結果依頼（石綿）										37	手数料	37	37				
				肺がん検診委託 レントゲン（3,000人）										5,514	委託料	5,940	6,065				
				喀痰検査（260人）										416							
				一次読影委託（石綿）										10							
				肺がん検診受診者負担金返還（石綿）										15	扶助費	91	91				
				要精検者精密検査自己負担金返還（石綿）										76							
				これまでの取組内容															事業費計	6,808	6,907
				過去3年間の実績																	
								【実績】													
平成30年度	令和元年度	令和2年度																			
				対象者数（人）	232,623	233,177	233,825														
				受診者数（人）	2,924	2,856	2,443														
				受診率（％）	1.3	1.2	1.0														
※国の通知により対象者数は全住民																					
				財源内訳	財 源 の 内 容																
				国庫支出金	石綿ばく露者の健康管理対策事業費補助金										431	375					
				県支出金																	
				地方債																	
				その他	肺がん検診実費徴収金										1,400	1,400					
				一般財源											4,977	5,132					
		令和2（決算）	令和3（予算）	令和4（予算案）																	
事業費		5,485	6,907	6,808																	
財源内訳	特定財源	1,100	1,775	1,831																	
	一般財源	4,385	5,132	4,977																	

課名	健康増進課

— 673 —

令和4年度歳出予算説明調書

課名	健康増進課

区分	その他	(単位：千円)													
小事業	乳がん検診経費	会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	10	保健衛生費	目	51	成人保健費		
		中事業	010020		健康診査経費										
事業目的及び必要性		積 算 基 礎									節（細節）	金 額	前年度予算		
乳がんの早期発見、早期治療のため乳がん検診を実施する。また、がん予防のための乳がんに関する正しい知識の普及を図る。		カルテ									198	印刷製本費	235	235	
		精密検査用カルテ									37				
		乳がん検診委託（8,300人） 事務費									45,179 2,125	委託料	47,304	46,790	
事業概要															
対象者：40歳以上の女性で、年度内に偶数年齢になる市民 実施時期：令和4年7月～5年2月 通知方法：対象者に受診票送付 自己負担金：2,000円 ただし、生活保護世帯及び市民税非課税世帯は無料															
これまでの取組内容															
過去3年間の実績 【実績】 平成30年度 令和元年度 令和2年度 対象者数（人） 126,680 127,090 127,618 受診者数（人） 8,665 8,933 7,920 受診率（％） 13.5 13.5 12.9 ※国の通知により対象者数は全住民 受診率＝（前年度受診者数+当該年度受診者数-2年連続受診者数）÷対象者数×100 （受診者数（令和2年度）：健康増進課分 7,765人を含む）															
		財源内訳									財 源 の 内 容				
		国庫支出金													
		県支出金													
令和2（決算）		令和3（予算）									令和4（予算案）				
事業費		41,743									47,025			47,539	
財源内訳	特定財源														
	一般財源	41,743									47,025			47,539	47,025

令和4年度歳出予算説明調書

課名	健康増進課

区分	その他	(単位：千円)																							
小事業	歯周疾患検診経費	会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	10	保健衛生費	目	51	成人保健費												
		中事業	010020	健康診査経費																					
事業目的及び必要性		積 算 基 礎								節（細節）	金 額	前年度予算													
歯周疾患の早期発見及び口腔保健意識の向上を図り、歯の喪失を予防し、健康水準の向上を目指す。		事務用消耗品								4	消耗品費	4	4												
		カルテ								49	印刷製本費	124	124												
		精密検査カルテ								33															
		受診勧奨用ポスター								42															
		歯周疾患検診委託（400人）事務費								1,472 88	委託料	1,560	1,516												
事業概要																									
対象者：年度内に40・50・60・70歳になる市民 実施時期：令和4年7月～5年2月 通知方法：対象者に受診票を送付 自己負担金：1,000円 ただし、生活保護世帯及び市民税非課税世帯は無料																									
これまでの取組内容																									
過去3年間の実績 【実績】 <table><tr><td>平成30年度</td><td>令和元年度</td><td>令和2年度</td></tr><tr><td>対象者数（人）20,885</td><td>20,043</td><td>19,180</td></tr><tr><td>受診者数（人）358</td><td>348</td><td>380</td></tr><tr><td>受診率（％）1.7</td><td>1.7</td><td>2.0</td></tr></table>		平成30年度	令和元年度	令和2年度	対象者数（人）20,885	20,043	19,180	受診者数（人）358	348	380	受診率（％）1.7	1.7	2.0												
		平成30年度	令和元年度	令和2年度																					
		対象者数（人）20,885	20,043	19,180																					
		受診者数（人）358	348	380																					
		受診率（％）1.7	1.7	2.0																					
		事業費計								1,688	1,644														
		財 源 の 内 容																							
		国庫支出金																							
		県支出金																							
		健康増進事業費補助金								1,610	1,601														
		地方債																							
		その他																							
		一般財源								78	43														
		令和2（決算）令和3（予算）令和4（予算案）																							
事業費		1,4931,6441,688																							
財源内訳	特定財源	1,4521,6011,610																							
	一般財源	414378																							

課名	健康増進課

区分		その他		(単位：千円)																			
小事業		骨粗しょう症検診経費		会計	01	一般会計		款	25	衛生費		項	10	保健衛生費		目	51	成人保健費					
				中事業	010020	健康診査経費																	
事業目的及び必要性				積 算 基 礎										節（細節）		金 額		前年度予算					
早期から骨量減少者を発見し、必要な者に対して栄養や運動等の保健指導を行い、骨粗しょう症に関する正しい知識の普及を図る。				事務用消耗品										8	消耗品費		8	8					
				カルテ										28	印刷製本費		28	28					
				骨粗しょう症検診委託（1,600人） 事務費										6,749 318	委託料		7,067	6,564					
事業概要																							
対象者：年度内に40・45・50・55・60・65・70歳になる女性市民 実施時期：令和4年7月～5年2月 通知方法：対象者に受診票送付 自己負担金：1,200円 ただし、生活保護世帯及び市民税非課税世帯は無料																							
これまでの取組内容																							
過去3年間の実績																							
【実績】				平成30年度	令和元年度	令和2年度																	
対象者数（人）				18,907	18,408	17,553																	
受診者数（人）				1,504	1,470	1,574																	
受診率（％）				8.0	8.0	9.0																	
														事業費計		7,103	6,600						
				財源内訳		財 源 の 内 容																	
				国庫支出金																			
				県支出金		健康増進事業費補助金										4,870		4,861					
事業費		令和2（決算）		令和3（予算）		令和4（予算案）		地方債															
		6,405		6,600		7,103		その他															
財源内訳	特定財源	4,208		4,861		4,870		一般財源												2,233		1,739	
	一般財源	2,197		1,739		2,233																	

課名	健康増進課

— 677 —

令和4年度歳出予算説明調書

課名	健康増進課

区分	その他	(単位：千円)												
小事業	がん検診総合支援事業経費	会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	10	保健衛生費	目	51	成人保健費	
		中事業	010020	健康診査経費										
事業目的及び必要性		積 算 基 礎									節（細節）	金 額	前年度予算	
検診対象年齢の初年度（子宮頸がん：20歳、乳がん：40歳）の者を対象に事業を実施し、検診受診のきっかけをつくることで、検診受診の定着化を図る。		子宮頸がんクーポン									91	印刷製本費	340	330
		乳がんクーポン									119			
		子宮頸がん案内文									25			
		乳がん案内文									32			
		窓開き封筒									73			
事業概要		無料クーポン券送付									312	通信運搬費	312	312
		子宮頸がん検診委託（200人）									1,189	委託料	3,858	3,847
		事務費									10			
		乳がん検診委託（400人）									2,567			
これまでの取組内容		事務費									92			
		財 源 の 内 容												
		国庫支出金									がん検診総合支援事業費補助金		715	701
		県支出金												
		地方債												
		その他												
		一般財源												

令和4年度歳出予算説明調書

課名	健康増進課

区分		その他		(単位：千円)																			
小事業		胃がんリスク検診経費			会計	01	一般会計		款	25	衛生費		項	10	保健衛生費		目	51	成人保健費				
					中事業		010020		健康診査経費														
事業目的及び必要性					積 算 基 礎										節（細節）		金 額		前年度予算				
本市の胃がん死亡率は全がん死亡の2位を占めるが、胃がん検診の受診率は2%と低い現状である。そのため胃がんリスク検診（ＡＢＣ検診）を実施し、胃がんになる危険度が高い人を抽出することで、胃がんの早期発見につなげることを目的とする。ピロリ菌感染者に除菌治療を推奨することで胃がんの発症予防にも資する。					事務用消耗品										60	消耗品費	60	120					
					カルテ										109	印刷製本費	134	278					
					精検用カルテ										25								
					受診通知										47	通信運搬費	47	94					
					胃がんリスク検診委託（5,200人） 事務費										10,800 540	委託料	11,340	15,480					
事業概要																							
対象者：年度内に40～70歳になる市民（胃がん内視鏡検診の対象者を除く） 実施時期：令和4年7月～5年2月 通知方法：受診票送付																							
これまでの取組内容																							
胃がん検診と並行して行い、胃がんのリスクを判断し除菌治療を推奨することで胃がんの発症予防を推進していく。令和2年度より対象を40歳～70歳の未受診者に広げたことにより受診者が増加している。																							
過去3年間の実績																							
平成30年度 受診者数 247人 令和元年度 受診者数 172人 令和2年度 受診者数 5,149人															事業費計		11,581	15,972					
					財源内訳		財 源 の 内 容																
					国庫支出金																		
					県支出金																		
		令和2（決算）		令和3（予算）		令和4（予算案）		県支出金															
事業費		16,701		15,972		11,581		地方債															
財源内訳	特定財源							その他															
	一般財源	16,701		15,972		11,581		一般財源												11,581		15,972	

令和4年度歳出予算説明調書

課名	健康増進課

区分		その他		(単位：千円)													
小事業	検診事務経費	会計	01	一般会計		款	25	衛生費		項	10	保健衛生費		目	51	成人保健費	
		中事業	010020		健康診査経費												
事業目的及び必要性				積 算 基 礎										節（細節）	金 額	前年度予算	
市民の利便性の向上と事務の効率化を図るため、各種がん検診と国保年金課の特定健診、福祉医療課の健康診査の受診票（受診券）を一括化し、一枚の検診パスポートを送付する。 令和4年度から全国的に健（検）診結果の利活用に向けた情報標準化整備事業が実施される。				事務用消耗品										134	消耗品費	134	134
				一括化受診票一式（健康増進課分）										3,651	印刷製本費	3,651	3,504
				受診通知（健康増進課分） 再交付・免除者通知										8,723 940	通信運搬費	9,663	9,663
				受診票一括化対象者データ作成支援業務 健康管理システム社会保障・税番号制度対応										165 72	委託料	237	165
				プリンター										61	使用料及び賃借料	61	61
事業概要														事業費計	13,746	13,527	
これまでの取組内容				財 源 の 内 容													
対象者：20歳以上の市民 令和4年6月末に、検診パスポートを送付する。				財源内訳	国庫支出金												
					がん検診総合支援事業費補助金										5,289	5,491	
					県支出金												
	令和2（決算）	令和3（予算）	令和4（予算案）	地方債													
財源内訳	特定財源	12,572	13,527	13,746	その他												
	一般財源	4,817	5,491	5,289	一般財源											8,457	8,036
		7,755	8,036	8,457													

令和4年度歳出予算説明調書

課名	健康増進課

区分		その他		(単位：千円)													
小事業	胃がん内視鏡検診経費	会計	01	一般会計		款	25	衛生費		項	10	保健衛生費		目	51	成人保健費	
		中事業	010020		健康診査経費												
事業目的及び必要性				積 算 基 礎										節（細節）	金 額	前年度予算	
平成28年2月「がん予防重点健康教育及びがん検診実施のための指針」が改定され、胃がん検診の手法に内視鏡による検診が追加された。 40歳以上の市民を対象にバリウムによる胃集団検診を実施しているが、受入可能人数に限りがあり、平成30年度の受診率は1.9%と低い状況である。国のがん対策推進基本計画に掲げられている受診率50%につなげるためには、胃がん内視鏡検診を拡充し受け皿の確保が必要である。				カルテ										106	印刷製本費	123	124
				精検用カルテ										17			
				胃がん内視鏡検診委託（1,600人）事務費										15,984 740	委託料	16,724	13,464
事業概要																	
対象者：年度内に50～70歳の偶数年齢になる市民 実施時期：令和4年7月～5年2月 通知方法：対象者に受診票送付 自己負担金：4,000円 ただし、生活保護世帯及び市民税非課税世帯は無料																	
これまでの取組内容																	
過去3年間の実績																	
平成30年度（50・52・54・56・58・60歳対象） 受診者数 840人 令和元年度（50・52・54・56・58・60歳対象） 受診者数 904人 令和2年度（50～70歳の偶数年齢対象） 受診者数 1,564人																	
				財源内訳										財 源 の 内 容			
				国庫支出金													
				県支出金													
		令和2（決算）	令和3（予算）	令和4（予算案）	地方債												
財源内訳	特定財源				その他												
	一般財源	16,253	13,588	16,847	一般財源										16,847	13,588	

令和4年度歳出予算説明調書

課名	健康増進課

区分		新規的		(単位：千円)															
小事業	肺がんＣＴ検診経費			会計	01	一般会計		款	25	衛生費		項	10	保健衛生費		目	51	成人保健費	
				中事業	010020		健康診査経費												
事業目的及び必要性				積 算 基 礎										節（細節）	金 額	前年度予算			
胸部エックス線では発見しにくく、女性に多い早期肺腺がんを早期に発見し、早期治療につなげるために、肺がん低線量ＣＴ検診を実施する。 令和4年度より、肺がんが発見された場合に安全に手術ができる年齢で、肺がん罹患時に死亡リスクが高いとされる50歳～70歳の5年おきに実施するよう対象者を拡充する。				事務用消耗品										8	消耗品費	8	5		
				カルテ										132	印刷製本費	209	39		
				精密検査用カルテ										77					
				検診委託（ＣＴのみ受診者）（80人）										6,745	委託料	7,083	1,340		
事務費										338									
事業概要																			
対象者：年度内に50・55・60・65・70歳になる市民 実施時期：令和4年7月～5年2月 通知方法：申込者に検診票送付 自己負担金：4,000円																			
これまでの取組内容																			
過去3年間の実績 平成30年度 受診者数 132人 令和元年度 受診者数 143人 令和2年度 受診者数 142人																			
				財源内訳	財 源 の 内 容														
				国庫支出金															
				県支出金															
		令和2（決算）	令和3（予算）	令和4（予算案）	県支出金														
事業費		1,183	1,421	7,300	地方債														
財源内訳	特定財源				その他														
	一般財源	1,183	1,421	7,300	一般財源											7,300	1,421		

課名	健康増進課

— 683 —

課名	新型コロナウイルスワクチン接種推進課・人事課

— 684 —

課名	母子保健課

— 685 —

令和4年度歳出予算説明調書

課名	母子保健課

区分		その他		(単位：千円)																			
小事業		保健所行事等負担金経費			会計	01	一般会計		款	25	衛生費		項	10	保健衛生費		目	10	保健衛生総務費				
					中事業		010010		保健衛生事務経費														
事業目的及び必要性					積 算 基 礎										節（細節）		金 額		前年度予算				
歯と口の健康週間行事としてイベントを開催し、歯科疾患の予防等の歯の衛生に対する意識の向上、普及啓発を図る。 各種協議会開催の研修会に参加することにより、職員の資質向上及び自治体間の情報共有等を図る。					歯の衛生週間行事開催負担金 500 奈良県市町村看護職員協議会負担金 100 奈良県都市衛生協議会負担金 18										負担金補助及び交付金		618		618				
事業概要																							
歯と口の健康週間にあわせて、奈良市歯科医師会と共催でイベント（保健所での無料歯科検診、歯科相談、フッ化物塗布、歯みがき指導、啓発パネル展示等）を開催する。 また、職員の資質向上及び自治体間の情報共有のため各種協議会に参加する。															事業費計		618		618				
これまでの取組内容																							
歯の衛生週間の事業としてイベントを開催し、歯の健康保持及び歯科疾患の予防等の普及、啓発活動を行った。 また、関係機関・団体等の連携を密にすることにより、情報の収集・共有化を図った。 ・歯っぴいフェスティバル（参加者数） 令和元年度 537人 令和2年度 新型コロナウイルスにより中止 令和3年度 新型コロナウイルスにより中止																							
		令和2（決算）		令和3（予算）		令和4（予算案）		財源内訳		財 源 の 内 容													
								国庫支出金															
								県支出金															
事業費		118		618		618		地方債															
財源内訳	特定財源							その他															
	一般財源	118		618		618		一般財源												618		618	

令和4年度歳出予算説明調書

課名	母子保健課

区分		その他		(単位：千円)													
小事業	乳幼児及び妊産婦健康診査事業（健診経費総括）	会計	01	一般会計		款	25	衛生費		項	10	保健衛生費		目	40	母子保健費	
		中事業	010010		乳幼児及び妊産婦健康診査経費												
事業目的及び必要性				積 算 基 礎										節（細節）	金 額	前年度予算	
安心して妊娠・出産・育児が行えるようにするために、母子健康管理システムを活用している。妊娠期から全数把握することで必要な支援を管理しており、システム管理が継続支援には必要不可欠である。				週刊保健ニュース（1年間）										31	消耗品費	42	39
				妊娠期からの健康づくりパンフレット										11			
				母子健康手帳										802	印刷製本費	802	802
				母子健康管理システム更新作業委託 中継機器設置作業委託										1,213 75	委託料	1,288	0
				母子健康管理システムサーバー借上料										934	使用料及び賃借料	5,597	5,733
				母子健康管理システムクライアントパソコン・プリンタ借上料										152			
				中継機器借上料										4			
				母子健康管理システム利用料										4,430			
				母子健康管理システムクラウド利用料										77			
				事業概要													
・母子健康手帳の印刷 ・最新情報を入手するための保健ニュースの購読 ・母子健康管理システムを活用した支援																	
これまでの取組内容																	
妊娠期から必要な支援を行うために母子健康管理システムを活用し、継続した支援を行っている。また、安心して妊娠・出産・育児ができるように児の成長記録ページがある奈良市オリジナル母子健康手帳を作成し、平成25年度から交付している。																	
母子健康手帳交付数				＜H30年度＞ 2,331件	＜R元年度＞ 2,295件	＜R2年度＞ 2,144件											
														事業費計	7,729	6,574	
				財源内訳										財 源 の 内 容			
				国庫支出金													
				県支出金													
				地方債													
				その他													
				一般財源													
														7,729	6,574		
		令和2（決算）		令和3（予算）		令和4（予算案）											
事業費		6,694		6,574		7,729											
財源内訳	特定財源																
	一般財源	6,694		6,574		7,729											

令和4年度歳出予算説明調書

課名	母子保健課

区分		その他		(単位：千円)														
小事業	4か月児健康診査事業	会計	01	一般会計		款	25	衛生費		項	10	保健衛生費		目	40	母子保健費		
		中事業	010010		乳幼児及び妊産婦健康診査経費													
事業目的及び必要性				積 算 基 礎										節（細節）	金 額	前年度予算		
身体が発育がめざましく、また定額等の比較的わかりやすい発達上の指標のある4か月児を対象に健康診査を行い、疾病や障害を早期発見し、早期治療、療育に結びつける。また、保護者に対して保健・栄養相談及び指導を行うことにより、育児不安の軽減、児童虐待の予防を図る。				健診用消耗品										14	消耗品費	14	14	
				問診票										54	印刷製本費	114	114	
				精密検査票										19				
				受診通知用封筒										41				
				健診受診通知（2,400件）										226	通信運搬費	228	228	
受診勧奨はがき（35件）										2								
事業概要				4か月児健診技術委託（2,200人）										10,386	委託料	10,904	10,721	
				事務委託（2,200人）										518				
生後4か月児を対象に、個別健診により実施。登録医療機関において問診、計測、診察、育児指導等を行う。経過観察を要する児に対しては保健師等による家庭訪問等を行い、必要な保健指導及び相談に応じる。																		
これまでの取組内容																		
平成9年度より県から委譲され実施している。4か月児健康診査の受診率は、第4次総合計画の達成すべき指標に位置づけられており、受診率の向上に努めている。令和2年度の受診率は、98.1%であり、引き続き受診率の向上に努める。未受診者については、家庭訪問や電話連絡により全数把握に努めている。過去3年間の実績は以下のとおり																		
				(H30年度)	(R元年度)	(R2年度)								事業費計	11,260	11,077		
対象者数				2,352人	2,201人	2,135人												
受診者数				2,299人	2,163人	2,095人												
受診率				97.7%	98.3%	98.1%												
未受診者数				53人	38人	40人												
				財源内訳										財 源 の 内 容				
				国庫支出金														
				県支出金														
				地方債														
				その他														
				一般財源													11,260	11,077
		令和2（決算）		令和3（予算）		令和4（予算案）												
事業費		10,951		11,077		11,260												
財源内訳	特定財源																	
	一般財源	10,951		11,077		11,260												

令和4年度歳出予算説明調書

課名	母子保健課

区分		その他		(単位：千円)														
小事業	10か月児健康診査事業	会計	01	一般会計		款	25	衛生費		項	10	保健衛生費		目	40	母子保健費		
		中事業	010010		乳幼児及び妊産婦健康診査経費													
事業目的及び必要性				積 算 基 礎										節（細節）	金 額	前年度予算		
身体発育・運動発達・栄養状態などの診査を通じて、疾病の早期発見・早期治療・早期療育を行うことにより、心身の発育が大きい乳児期の健康の保持を図り、生涯を通じた健康づくりの基礎につなげる。また、保護者に対して育児相談を行い、育児不安の軽減、児童虐待の予防を図る。				健診用消耗品										18	消耗品費	18	18	
				問診票										55	印刷製本費	97	97	
				受診通知用封筒										42				
				健診受診通知（2,400件）										226	通信運搬費	229	229	
				受診勧奨はがき（50件）										3				
				10カ月児健診技術委託（2,220人）										10,980	委託料	11,527	11,334	
				事務費（2,220人）										547				
事業概要																		
生後10か月児を対象に、個別健診により実施。登録医療機関において問診、計測、診察、育児指導等を行う。経過観察を要する児に対しては保健師等による家庭訪問等を行い、保健指導及び保護者の相談に応じる。																		
これまでの取組内容																		
平成25年度から新規事業として実施しており、令和2年度の受診率は97.1%であった。受診医療機関から母子保健課への連絡で、健診後も栄養や保育面で経過観察を行い保護者の育児不安に対応している。未受診者については、家庭訪問や電話連絡により全数把握に努めている。過去3年間の実績は以下のとおり																		
				(H30年度)	(R元年度)	(R2年度)												
対象者数				2,313人	2,295人	2,205人												
受診者数				2,219人	2,237人	2,141人												
受診率				95.9%	97.5%	97.1%												
未受診者数				94人	58人	64人												
		令和2（決算）	令和3（予算）	令和4（予算案）	財源内訳										財 源 の 内 容			
		事業費	11,204	11,678	11,871	国庫支出金												
						県支出金												
						地方債												
						その他												
						一般財源												
財源内訳		特定財源																
		一般財源	11,204	11,678	11,871											11,871	11,678	

令和4年度歳出予算説明調書

課名	母子保健課

区分		その他		(単位：千円)													
小事業	1歳7か月児健康診査事業	会計	01	一般会計		款	25	衛生費		項	10	保健衛生費		目	40	母子保健費	
		中事業	010010		乳幼児及び妊産婦健康診査経費												
事業目的及び必要性				積 算 基 礎										節（細節）	金 額	前年度予算	
母子保健法に基づき、1歳7か月児を対象に、身体発育・運動発達・栄養状態などの総合的なスクリーニング及び保健指導を行うことで、疾病及び障害の早期発見・早期治療・早期療育を行う。また、保護者に対する育児相談を行い、発達の促進、育児不安の軽減、児童虐待の予防を図る。新型コロナウイルス感染拡大に備え、適切な時期に健診を受診できるよう、医科及び歯科医療機関における個別方式での健診を行う。				健診用消耗品等						22	消耗品費	22	56				
				問診票						13	印刷製本費	241	213				
				2号用紙						13							
				受診通知用封筒						42							
				配付用リーフレット						145							
				歯科健診票						28							
				健診受診通知（2,500件）						235	通信運搬費	271	243				
				受診勧奨はがき（140件）						9							
				ケース連絡（320件）						27							
				1歳7カ月児健診技術委託（1,900人）						9,397	委託料	17,096	4,945				
事務費（1,900人）						469											
1歳7カ月児健診歯科技術委託（1,900人）						7,106											
精密検査委託（69人）						124											
事業概要																	
1歳7か月児を対象に、医科及び歯科医療機関において医師・歯科医師の診察、身体計測、各種相談（歯科・栄養・育児）を行う。経過観察を要する児に対しては保健師等による家庭訪問等を行い、保健指導及び保護者の相談に応じる。																	
これまでの取組内容																	
新型コロナウイルス感染症の影響により令和2年度及び令和3年度は年度途中から集団方式を個別方式に変更して実施した。医科と歯科の2機関の受診が必要となるためか、令和2年度の受診率は88.9%であった。令和4年度は、感染拡大に備え、当初から個別方式で実施する。未受診者については、家庭訪問や電話連絡により受診の再勧奨を行い、全数把握に努めている。過去3年間の実績は以下のとおり														報酬	591		
														旅費	135		
														使用料及び賃借料	20		
														手数料	3		
														事業費計	17,630	6,206	
		令和2（決算）	令和3（予算）	令和4（予算案）	財源内訳		財 源 の 内 容										
					国庫支出金		幼児健康診査個別実施支援事業補助金						6,089				
					県支出金												
					地方債												
					その他												
					一般財源								11,541		6,206		
財源内訳	特定財源	14,642		6,089													
	一般財源	1,248	6,206	11,541													

課名	母子保健課

— 691 —

令和4年度歳出予算説明調書

課名	母子保健課

区分		その他		(単位：千円)														
小事業	妊婦健康診査助成事業	会計	01	一般会計		款	25	衛生費		項	10	保健衛生費		目	40	母子保健費		
		中事業	010010		乳幼児及び妊産婦健康診査経費													
事業目的及び必要性				積 算 基 礎										節（細節）	金 額	前年度予算		
妊婦の母体保護や、胎児の異常を早期に発見することを目的として実施する妊婦健康診査を受診しやすくするため、母子健康手帳の交付と併せて費用を助成するための妊婦健康診査補助券を交付し、妊婦の妊娠・出産にかかる経済的負担を軽減させる。				妊婦健診申請用紙等										10	消耗品費	10	10	
				妊婦健診補助券等										269	印刷製本費	269	381	
				妊婦健診通信費										9	通信運搬費	9	9	
				妊婦健診助成費										195,000	扶助費	195,000	201,000	
事業概要														事業費計	195,288	201,400		
これまでの取組内容																		
妊娠届出時、母子健康手帳とともに定期的に受ける必要のある妊婦健康診査の受診費用を一部助成するための補助券（1枚2,500円）を交付する。 補助金額100,000円（基本券14枚、追加券26枚） 多胎妊婦に対しては、30,000円まで追加で助成する。																		
妊婦と胎児の健康保持及び異常の早期発見のため、妊婦健康診査の費用を助成するための補助券として、望ましいとされる14回の健康診査を受診できる基本券と健診回数に関わらず使用できる追加券を交付した。 また、妊娠届出時の補助券交付時に健康診査の重要性を説明、健康診査の受診を促し、適切な時期に必要な検査等を受けられるよう案内した。 令和2年度 交付件数2,124件																		
		令和2（決算）	令和3（予算）	令和4（予算案）	財源内訳		財 源 の 内 容											
		事業費	183,959	201,400	195,288	国庫支出金		妊婦健康診査補助金							250			
						県支出金												
						地方債												
財源内訳	特定財源			250	その他													
	一般財源	183,959	201,400	195,038	一般財源									195,038		201,400		

令和4年度歳出予算説明調書

課名	母子保健課

区分		その他		(単位：千円)															
小事業	妊娠判定料助成事業			会計	01	一般会計		款	25	衛生費		項	10	保健衛生費		目	40	母子保健費	
				中事業	010010			乳幼児及び妊産婦健康診査経費											
事業目的及び必要性				積 算 基 礎											節（細節）	金 額	前年度予算		
経済的理由により医療機関を受診しない未受診妊婦の解消を図るため、妊娠判定受診料の一部を公費負担することで経済的負担が軽減され、早期の受診が可能となる。 また、定期的に受けることが必要な妊婦健康診査の受診につなぐことができ、妊娠についての正しい理解を深めるとともに、母体及び胎児の健康の保持・増進を図る。				連絡用通信費											1	通信運搬費	1	1	
				妊娠検査薬											10	消耗品費	10	0	
				妊娠判定料助成費											70	扶助費	70	70	
事業概要															事業費計	81	71		
特定妊婦（児童福祉法第6条の3第5項）と疑われる者を対象に、妊娠判定検査の受診に要する費用の一部を助成する。																			
補助対象は、妊娠判定に要する診察及び尿検査、必要に応じて超音波検査で、1回7,000円を上限に助成する。																			
これまでの取組内容															事業費計	81	71		
妊娠判定料助成件数【過去3年間】																			
平成30年度 11件 令和元年度 6件 令和2年度 8件																			
		令和2（決算）	令和3（予算）	令和4（予算案）	財源内訳		財 源 の 内 容												
					国庫支出金		性と健康の相談センター事業補助金							40		35			
					県支出金														
					地方債														
					その他														
					一般財源									41		36			
		令和2（決算）	令和3（予算）	令和4（予算案）															
事業費		50	71	81															
財源内訳	特定財源	24	35	40															
	一般財源	26	36	41										41		36			

令和4年度歳出予算説明調書

課名	母子保健課

区分		その他		(単位：千円)															
小事業	母子健康教育及び相談事業（教育相談総括）			会計	01	一般会計		款	25	衛生費		項	10	保健衛生費		目	40	母子保健費	
				中事業	010015		母子健康教育及び相談経費												
事業目的及び必要性				積 算 基 礎										節（細節）		金 額		前年度予算	
安心して妊娠・出産・育児が行えるように健康教育や健康相談等の支援を行い、母子の健康づくりを推進する。 母子保健推進会議は、関係機関との協議の場として母子保健事業について意見交換を行い事業の充実・見直しを行っており、今後も継続していく必要がある。				母子保健推進会議委員謝礼（6人×1回）										60	報償費	60	60		
				医師連絡用旅費（県内）（2人×2回）										4	旅費	18	18		
				市町村栄養士検討委員会										5					
				県内研修会										9					
				子どもの健康づくり教室指導用消耗品										35	消耗品費	35	35		
事業概要				保健器具、庁用器具修理										10	修繕料	10	10		
				母子保健推進会議用（6人×1回）										3	通信運搬費	3	3		
事業概要																			
これまでの取組内容																			
				事業費計										126		126			
				財源内訳		財 源 の 内 容													
				国庫支出金		利用者支援事業補助金										23		11	
				県支出金		利用者支援事業補助金										5		11	
				地方債															
				その他															
				一般財源												98		104	
		令和2（決算）	令和3（予算）	令和4（予算案）															
事業費		38	126	126															
財源内訳	特定財源	23	22	28															
	一般財源	15	104	98															

課名	母子保健課

— 695 —

令和4年度歳出予算説明調書

課名	母子保健課

区分		その他		(単位：千円)																	
小事業	育児教室事業	会計	01	一般会計		款	25	衛生費		項	10	保健衛生費		目	40	母子保健費					
		中事業	010015		母子健康教育及び相談経費																
事業目的及び必要性				積 算 基 礎										節（細節）	金 額	前年度予算					
発達相談を通じて、幼児期の発達に関する不安に対し、客観的な評価や助言を行い保護者の育児不安を軽減し、安心して育児ができることを目的とする。				発達検査検査用紙										16	消耗品費	23	23				
				折り紙等										7							
				発達相談紹介状等送付代										17	通信運搬費	17	17				
事業概要																					
子どもの発達面を心配している親子に対して、個別相談で子どもへの発達検査を実施し、子どもの発達の特徴を知ってもらい、関わり方や今後の方針について助言を行う。																					
これまでの取組内容																					
発達相談実績				<H30年度> 300件		<R元年度> 316件		<R2年度> 256件													
														報償費		390					
														備品購入費		62					
														事業費計	40	492					
				財源内訳		財 源 の 内 容															
				国庫支出金																	
				県支出金																	
		令和 2（決算）		令和 3（予算）		令和 4（予算案）		地方債													
事業費		29		492		40		その他													
財源内訳	特定財源							一般財源													
	一般財源	29		492		40		一般財源												40 492	

令和4年度歳出予算説明調書

課名	母子保健課・人事課

区分		その他		(単位：千円)															
小事業	妊産婦・乳幼児健康相談事業	会計	01	一般会計		款	25	衛生費		項	10	保健衛生費		目	40	母子保健費			
		中事業	010015		母子健康教育及び相談経費														
事業目的及び必要性				積 算 基 礎										節(細節)	金 額	前年度予算			
少子化の進行等社会情勢の変化に伴い、家庭や地域の子育て力は以前より低下し、母親の育児に対する孤立感や疲労感、不安感が増大し支援を必要としている。そのため妊婦の身体や乳幼児の成長、母乳育児等の不安について気軽に相談でき、安心して子育てができる環境を整える必要がある。 新型コロナウイルス感染症の流行が続く中で、妊婦の方は一般の方々以上に不安を抱いて生活を送っている状況にあるため、妊婦の不安解消を目的とし、妊娠期から安心して過ごせるよう支援する必要がある。				〈子育て世代包括支援センター〉										報酬	9,186	9,135			
				会計年度任用職員報酬助産師(3人×12カ月)										5,870					
				会計年度任用職員報酬助産師(1人×180日)										1,725					
				〈西部会館〉会計年度任用職員報酬助産師(1人×243日)										1,553					
				【時間外】(1人×12カ月)										38					
				会計年度任用職員期末手当										1,248	職員手当等	1,248	1,264		
				会計年度任用職員費用弁償										657	旅費	657	752		
				啓発用消耗品、指導用事務用品										49	消耗品費	93	100		
				来所相談等消耗品										9					
				体重計 2台										30					
妊婦及び産婦の不安と乳幼児を持つ保護者の子育てに関する相談に応じるため、子育て世代包括支援センター(母子保健課内)及び西部会館に助産師・保健師を配置する。 子育て世代包括支援センター(母子保健課内)では、助産師等が思春期から更年期の女性を対象に相談に応じる。 新型コロナウイルス感染症の流行が続く中、妊婦の不安解消を目的に本人の希望に応じて分娩前のウイルス検査を受診する費用を補助する。				手指消毒アルコール										5					
				思春期相談カード										16	印刷製本費	16	15		
				妊婦PCR等ウイルス検査費用補助金										9,600	負担金補助及び交付金	9,600	45,320		
これまでの取組内容				平成22年5月から新規事業として開始。これまでの実績は下記のとおり															
子育て世代包括支援センター(母子保健課内)(来所) 2,764人 2,811人 1,682人 子育て世代包括支援センター(母子保健課内)(電話) 467人 540人 540人 西部会館(来所) 768人 750人 305人 公民館巡回(都祁・月ヶ瀬) 497人 388人 91人				〈H30年度〉〈R元年度〉〈R2年度〉															
														医薬材料費		5			
														手数料		3			
														事業費計	20,800	56,594			
				財源内訳	財 源 の 内 容														
				国庫支出金	性と健康の相談センター事業費補助金、利用者支援事業補助金 妊娠・出産包括支援事業費補助金、妊婦分娩前ウイルス検査費補助金										10,824	29,490			
				県支出金	利用者支援事業補助金										426	1,966			
				地方債															
事業費				14,847	56,594	20,800	その他												
財源内訳	特定財源	14,847	31,456	11,250	一般財源														
	一般財源	0	25,138	9,550											9,550	25,138			

令和4年度歳出予算説明調書

課名	母子保健課・人事課

区分		その他		(単位：千円)													
小事業	新生児妊産婦訪問事業	会計	01	一般会計		款	25	衛生費		項	10	保健衛生費		目	40	母子保健費	
		中事業	010015		母子健康教育及び相談経費												
事業目的及び必要性				積 算 基 礎										節（細節）	金 額	前年度予算	
新生児の発育・栄養・生活環境・疾病予防等、育児上の重要な事項及び産婦の健康状況等、産後に必要な事項について家庭訪問を行い、適切な保健指導を行うとともに、新生児及び産婦の疾病や異常の早期発見・早期治療について助言し、保護者の育児不安を軽減することにより、安心して子育てができるよう支援し、乳幼児虐待の早期発見・予防を図る。				会計年度任用職員報酬助産師（1人×72日）										690	報酬	1,710	1,707
				会計年度任用職員報酬助産師（1人×84日）										1,020			
				会計年度任用職員費用弁償										156	旅費	156	156
				訪問用衣類(4人)										52	消耗品費	86	83
				指導用消耗品										34			
				新生児はがき										19	印刷製本費	81	78
				新生児はがき保護シール										62			
				新生児はがき受取人払い(100件)										8	通信運搬費	25	24
				医療機関連絡用切手(200件)										17			
				訪問時駐車場代										28	使用料及び賃借料	28	25
事業概要																	
妊娠届出時の面接、出産後心配なことがある場合等に新生児はがきの返送（母子健康手帳と同時に配付）や病院からの連絡等で把握した母子に対し、助産師・保健師が家庭訪問による保健指導を行う。必要に応じて医療機関等と連携し、継続して支援を行う。																	
これまでの取組内容																	
虐待予防の観点により、平成25年度から妊娠届出時のアンケート項目を追加し、支援の必要な家庭を早期に把握している。過去3年間の実績は以下のとおり																	
				令和2（決算）		令和3（予算）		令和4（予算案）		財源内訳		財 源 の 内 容					
事業費		1,965	2,078	2,086	国庫支出金		妊娠・出産包括支援事業費補助金						1,017	1,010			
					県支出金												
					地方債												
財源内訳	特定財源	1,012	1,010	1,017	その他												
	一般財源	953	1,068	1,069	一般財源								1,069	1,068			

令和4年度歳出予算説明調書

課名	母子保健課・人事課

区分		その他		(単位：千円)													
小事業	産後ケア事業	会計	01	一般会計		款	25	衛生費		項	10	保健衛生費		目	40	母子保健費	
		中事業	010015		母子健康教育及び相談経費												
事業目的及び必要性				積 算 基 礎										節（細節）	金 額	前年度予算	
妊娠期からの切れ目ない支援を目指し、出産後の心身ともに不安定な時期にあり支援が必要な母子を対象に、心身のケアや育児のサポートを行うことにより、育児不安の軽減を図り、家庭における円滑な育児の自立を促し、安心して子育てができる支援体制の確立を図る。なお、実施については、医療法（昭和23年法律第205号）に定める病院、診療所及び助産所など市内の医療機関に委託する。令和2年8月、母子保健法の一部を改正する法律（令和元年法律第69条）の施行により、産前・産後サポート事業ガイドライン及び産後ケア事業ガイドラインが改定された。これを受け、事業を必要とする方に広く利用していただけるよう、国の方針も踏まえ事業の見直しを行うとともに、利用できる医療機関等の拡大等、サービスの充実を図っていく。				会計年度任用職員報酬保健師（1人×12カ月）										1,957	報酬	1,957	1,944
				会計年度任用職員期末手当										416	職員手当等	416	422
				会計年度任用職員費用弁償										78	旅費	78	78
				産後ケア事業事務用消耗品										24	消耗品費	77	77
				産後ケア事業啓発チラシ・ポスター										53			
				利用承認通知等										23	通信運搬費	23	23
				ショートステイ（徴収）										3,898	委託料	5,434	3,420
				ショートステイ（減免）										187			
				ショートステイ（多胎加算）										42			
				デイ（徴収）										1,285			
デイ（減免）										15							
事業概要				デイ（多胎加算）										7			
これまでの取組内容														事業費計	7,985	5,964	
平成29年6月から新規事業として実施																	
登録医療機関				＜H30年度＞ 5機関	＜R元年度＞ 5機関	＜R2年度＞ 5機関											
利用延日数																	
産後ショートステイ				67日	89日	82日											
産後デイケア				43日	32日	52日											

令和4年度歳出予算説明調書

課名	母子保健課・人事課

区分		その他		(単位：千円)																	
小事業	未熟児・低体重児支援事業	会計	01	一般会計		款	25	衛生費		項	10	保健衛生費		目	40	母子保健費					
		中事業	010030		未熟児・低体重児支援経費																
事業目的及び必要性				積 算 基 礎										節（細節）	金 額	前年度予算					
未熟児は、正常な新生児に比べて機能が未熟で、生後速やかに適切な処置を施す必要がある。未熟児・低体重児等の保護者は発育・発達や育児に対して不安を抱えていることが多いため、保護者が安心と自信を持って子育てができるよう、訪問指導を行い疾患や発育上の問題、発達への支援等必要に応じたサービスを適切に受けながら生活を送ることができるよう支援体制の調整を行う。				会計年度任用職員報酬保健師（1人×120日）										1,150	報酬	1,672	1,669				
				会計年度任用職員報酬助産師（2人×24日）										522							
				会計年度任用職員費用弁償										168	旅費	168	168				
				低体重児用パンフレット																	
				〔 未熟児用（130部）										58	消耗品費	69	69				
				〔 双子用（20部）										11							
				医療機関連絡用切手（150件）										13	通信運搬費	13	13				
事業概要														事業費計		1,922	1,919				
これまでの取組内容														財 源 の 内 容							
平成14年度から事業実施。養育医療助成申請のために、保健予防課に保護者が来所された際は、必ず母子保健課の保健師が初回面談を行い、退院後には家庭訪問を行っている。また、随時医療機関との連絡を密に行い、支援を行っている。過去3年間の実績は以下のとおり														国庫支出金		疾病予防対策事業費等補助金 妊娠・出産包括支援事業費補助金		961		959	
														県支出金							
														地方債							
		令和2（決算）	令和3（予算）	令和4（予算案）	財源内訳																
事業費	特定財源	1,808	1,919	1,922	その他																
	一般財源	909	960	961	一般財源				961		960										

令和4年度歳出予算説明調書

課名	母子保健課

区分		その他		(単位：千円)													
小事業	特定不妊治療助成事業	会計	01	一般会計		款	25	衛生費		項	10	保健衛生費		目	40	母子保健費	
		中事業	010035		不妊治療費助成経費												
事業目的及び必要性				積 算 基 礎										節（細節）	金 額	前年度予算	
少子化対策の一環として不妊治療を行っている夫婦の経済的負担の軽減を図るため、健康保険が適用されず、高額の医療費がかかる配偶者間の特定不妊治療に要する費用の一部を助成する。 不妊治療に係る経済的負担の軽減を図ることにより、不妊治療を受けやすくし、妊娠・出産に繋げる。				特定不妊治療費助成決定通知用紙等消耗品										30	消耗品費	30	30
				決定通知連絡用等封筒										3	印刷製本費	3	5
				決定通知連絡用等郵送料										17	通信運搬費	17	51
				特定不妊治療費助成費										30,000	扶助費	30,000	115,000
事業概要														事業費計	30,050	115,086	
令和4年度からの不妊治療の保険適用にあたり、令和3年度末までに終了せず年度をまたぐ治療に対して、経過措置として実施する。 1回の治療に対して、上限額300,000円（一部治療は100,000円）を助成する。 また特定不妊治療に至る過程の一環として男性不妊治療（手術を伴うもの）を行った場合、300,000円を上限に上乗せ助成する。																	
これまでの取組内容																	
令和3年1月治療終了分より助成措置の大幅拡充（所得制限の撤廃、助成額の増額等）を行い、治療を行っている夫婦の経済的負担の軽減に努めている。 【過去3年間助成件数】 平成30年度 408件 令和元年度 370件 令和2年度 374件																	
		令和2（決算）	令和3（予算）	令和4（予算案）	財源内訳	財 源 の 内 容											
					国庫支出金												
					県支出金	特定不妊治療費支援事業補助金										15,025	57,543
事業費		71,707	115,086	30,050	地方債												
財源内訳	特定財源	43,687	57,543	15,025	その他												
	一般財源	28,020	57,543	15,025	一般財源											15,025	57,543

令和4年度歳出予算説明調書

課名	母子保健課

区分		その他		(単位：千円)																			
小事業	一般不妊治療助成事業			会計	01	一般会計		款	25	衛生費		項	10	保健衛生費		目	40	母子保健費					
				中事業	010035		不妊治療費助成経費																
事業目的及び必要性				積 算 基 礎										節（細節）		金 額		前年度予算					
一般不妊治療を行っている夫婦に対し、経済的な負担の軽減を行うとともに、少子化対策の推進を図るため、治療費用の一部を助成する。 不妊治療に係る経済的負担の軽減を図ることにより、不妊治療を受けやすくし、妊娠・出産に繋げる。				一般不妊治療費助成費										17,000		扶助費	17,000	7,400					
事業概要																							
一般不妊治療や人工授精等の治療を受けられた夫婦に対し、奈良市一般不妊治療費等助成事業実施規則に基づき、自己負担額の2分の1で、1年度につき5万円を上限に助成する。 令和4年度からの不妊治療の保険適用にあたり、治療を望む方が増加することが見込まれる。																							
これまでの取組内容																							
【過去3年間助成件数】 平成30年度 210件 令和元年度 170件 令和2年度 196件																							
														事業費計	17,000	7,400							
				財源内訳		財 源 の 内 容																	
				国庫支出金																			
				県支出金																			
		令和2（決算）		令和3（予算）		令和4（予算案）		地方債															
事業費		7,508		7,400		17,000		その他															
財源内訳	特定財源							一般財源												17,000		7,400	
	一般財源	7,508		7,400		17,000																	

令和4年度歳出予算説明調書

課名	母子保健課

区分	その他	(単位：千円)												
小事業	不育症検査費用助成事業	会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	10	保健衛生費	目	40	母子保健費	
		中事業	010040	不育症検査費用助成経費										
事業目的及び必要性		積 算 基 礎									節（細節）	金 額	前年度予算	
現在、研究段階にある不育症検査のうち、保険適用を見据え先進医療として実施されるものを対象に、不育症検査に要する費用の一部を助成することにより、不育症の方の経済的な負担の軽減を図る。		不育症検査費助成費									300	扶助費	300	
事業概要														
保険適用を見据え先進医療として実施される不育症検査を受けた方に、1回の検査に対して上限5万円まで助成する。														
これまでの取組内容														
令和3年9月事業開始 対象検査：流産検体を用いた染色体検査														
											事業費計	300	0	
		財源内訳	財 源 の 内 容											
		国庫支出金	不育症検査費用助成事業補助金									150		
		県支出金												
		地方債												
		その他												
		一般財源										150	0	
		令和2（決算）	令和3（予算）	令和4（予算案）										
事業費		0	0	300										
財源内訳	特定財源			150										
	一般財源	0	0	150										

課名	母子保健課

— 704 —

令和4年度歳出予算説明調書

課名	母子保健課

区分	その他	(単位：千円)													
小事業	都祁保健センター事業経費	会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	10	保健衛生費	目	45	保健センター運営費		
		中事業	015015	保健センター事業経費											
事業目的及び必要性		積 算 基 礎									節（細節）	金 額	前年度予算		
【母子保健】 切れ目ない支援の継続、地域連携の定着と継承、健やか親子21の中間評価に対する母子保健対策を図る。 【成人保健】 生活習慣病予防対策、禁煙対策、がん対策、要因分析に基づく地域特性に応じた栄養改善を図る。		事業用消耗品									140	消耗品費	140	140	
		公用車燃料費									69	燃料費	69	59	
		封筒印刷									6	印刷製本費	6	0	
		公用車修繕									65	修繕料	65	118	
		案内通知用切手									131	通信運搬費	131	162	
		計量器検査手数料									2	手数料	2	0	
		ウォーキング推進事業用保険料									10	保険料	10	32	
		集団がん検診委託 大腸がん検診 乳がん検診 子宮頸がん検診 肝炎ウイルス検診									1,260 666 711 17	委託料	2,654	2,659	
		公用車リース料									360	使用料及び賃借料	360	362	
												公課費		9	
事業概要											事業費計	3,437	3,541		
これまでの取組内容															
【母子保健】 妊娠届出時から保健師との顔の見える関係づくり、早期の新生児訪問ときめ細やかな個別サポートプランの作成、巡回相談、委託助産師との連携による情報の一元化を図っている。今後も管内の子育て支援機関や地域のネットワーク体制を強化し、重層的な協働による取組を進める。 【成人保健】 健康課題に対するアプローチ、集団特定健診を起点とした保健指導、世帯構成の変化や女性の就労・地域環境を要因とした食の健康課題を解決するための啓発活動、委託医療機関が希少な管内での集団健（検）診を実施。今後も都祁保健センター、月ヶ瀬健康相談室を拠点に各事業を実施する。		財源内訳									財 源 の 内 容				
		国庫支出金									利用者支援事業補助金			59	26
		県支出金									利用者支援事業補助金 健康増進事業費補助金			14	55
		地方債													
事業費		令和2（決算）	令和3（予算）	令和4（予算案）											
財源内訳	特定財源	869	1,161	1,153	その他										
	一般財源	2,147	2,380	2,284	健康診査実費徴収金										

課名	保健・環境検査課

— 706 —

令和4年度歳出予算説明調書

課名	保健・環境検査課

区分		その他		(単位：千円)														
小事業	課事務経費	会計	01	一般会計		款	25	衛生費		項	13	保健所費		目	10	保健所総務費		
		中事業	010035		衛生検査経費													
事業目的及び必要性				積 算 基 礎										節（細節）	金 額	前年度予算		
課内の諸事務を行う。 また、法律に基づいた、正確な検査体制を確保するとともに、連絡会議に参加することによる情報収集や他自治体との連携体制の構築する。 学会に所属することで、常に新しい技術や情報を得る。				研究所連絡協議会										10	旅費	75	75	
				近畿大気汚染常時監視連絡会										20				
				環境保全に係る会議及び研修										45				
				書籍購入費										33	消耗品費	139	139	
				事務用消耗品										24				
事業概要 課内の諸事務を行う。 法改正に対応する為、法令集や検査方法の参考図書を充実させる。 中核市レベルの保健所連絡会議等に参加する。 近畿ブロック大気常時監視連絡協議会に参加する。 環境保全に関する研修・会議に参加する。 上記の会議及び協議会等に参加し、知識の習得及び他の団体等との連携を図る。				コピー料金・コピー用紙										82				
				文書送付用切手										15	通信運搬費	40	40	
				光化学スモッグ連絡体制通知郵送料（25カ所）										4				
				浄化槽改善通知郵送料（250件）										21				
				各種学会負担金										39	負担金補助及び交付金	39	39	
これまでの取組内容 課の諸事務を円滑に遂行している。 法改正に対応した検査方法や基準値を確認し、正確なデータを確保している。 近畿圏内の自治体や他の中核市などとの連携を図るため連絡会議に参加し、情報収集や意見交換により、より円滑な検査業務の遂行を図っている。 環境保全行政に必要な不可欠な会議や研修に参加し、他行政と連携を図り、環境保全の知識を深めている。 理化学、微生物、環境の各学会の会員として、検査に関する最新の研究結果を参考・検討し、日常の検査業務に生かしている。															事業費計	293	293	
				財源内訳		財 源 の 内 容												
				国庫支出金														
				県支出金														
				地方債														
		令和2（決算）	令和3（予算）	令和4（予算案）	県支出金													
事業費		221	293	293	地方債													
財源内訳	特定財源				その他													
	一般財源	221	293	293	一般財源												293	293

令和4年度歳出予算説明調書

課名	保健・環境検査課

区分		その他		(単位：千円)														
小事業	環境検査事業	会計	01	一般会計		款	25	衛生費		項	13	保健所費		目	10	保健所総務費		
		中事業	010037		環境検査経費													
事業目的及び必要性				積 算 基 礎										節（細節）	金 額	前年度予算		
地域の安全・安心・健康をサポートする為、水質、大気、悪臭等のさまざまな分析検査、調査及び監視を実施し、環境保全対策を推進する。 水質汚濁防止法等に基づく公共用水域、地下水及び事業所排水の水質検査を実施する。 大気汚染防止法に基づく大気検査及び大気常時監視を実施する。 悪臭防止法等に基づく事業所からの悪臭検査を実施する。 奈良市手数料条例に基づく河川水及び排水の依頼検査を実施する。				水質検査用消耗品及び薬品						2,344	消耗品費	4,600	4,600					
				大気・悪臭検査用消耗品及び薬品						1,360								
				大気汚染測定局用消耗品						896								
				大気汚染測定局用電気料金						430	光熱水費	430	430					
				大気検査機器修繕						350	修繕料	3,320	3,770					
				大気汚染測定局機器修繕						2,483								
				超純水製造装置点検補修						308								
				その他検査機器修繕						179								
				大気汚染測定局用データ収集通信料						380	通信運搬費	380	380					
				大気汚染測定局保守点検委託						2,955	委託料	2,955	2,955					
事業概要				水質検査機器借上料						7,621	使用料及び賃借料	7,621	4,335					
これまでの取組内容														事業費計	19,306	16,470		
令和2年度実績 ①大気・悪臭関係 常時監視：4局、有害大気汚染物質調査：3地点 アスベスト調査：2地点 事業所のばい煙・悪臭等調査：2事業所 ②水質関係 市内主要河川等調査：28地点 地下水調査：9地点 ゴルフ場水質調査：13カ所 廃棄物処理施設排水調査等：107検体				財源内訳		財 源 の 内 容												
				国庫支出金														
				県支出金														
		令和2（決算）	令和3（予算）	令和4（予算案）	県支出金													
事業費		16,388	16,470	19,306	地方債													
財源内訳	特定財源	3,062	3,315	3,217	その他		環境検査手数料										3,217	3,315
	一般財源	13,326	13,155	16,089	一般財源												16,089	13,155

令和4年度歳出予算説明調書

課名	保健・環境検査課

区分		その他		(単位：千円)													
小事業	水質検査事業	会計	01	一般会計		款	25	衛生費		項	13	保健所費		目	10	保健所総務費	
		中事業	010040		水質検査経費												
事業目的及び必要性				積 算 基 礎										節（細節）	金 額	前年度予算	
水道法、建築物における衛生的環境の確保に関する法律、公衆浴場法、旅館業法等に基づく、飲料水、プール水、浴場水の依頼検査を実施しているほか、保健衛生課による立入検査等の行政検査を実施することにより、地域の公衆衛生に寄与する。				水質検査に要する試薬等消耗品										413	消耗品費	890	890
				水質検査に要する器具等消耗品										459			
				災害時生活用水協力井戸水質検査に要する消耗品										18			
				水質検査に要する機器の点検補修										128	修繕料	128	128
事業概要																	
手数料条例に基づき、市民、事業所、病院、行政機関などから飲料水としての飲用適否判定検査のため、大腸菌、pH値などの依頼検査を実施する。また、プール水、浴場水等の基準適合判定検査のため、大腸菌、レジオネラ属菌、濁度などの検査を実施する。 保健衛生課の立入検査に伴う浴場水、プール水等の行政依頼検査を実施する。 危機管理課から依頼のある、災害時生活用水協力井戸の水質検査を実施する。																	
これまでの取組内容																	
令和2年度実績 ①飲料水、雑排水等検査：59検体 ②プール水、クーリングタワー冷却水等検査：53検体 ③浴槽水、原水等の浴場水検査：45検体 ④災害時生活用水協力井戸水質検査：10検体														事業費計	1,018	1,018	
				財源内訳										財 源 の 内 容			
				国庫支出金													
				県支出金													
		令和2（決算）	令和3（予算）	令和4（予算案）	地方債												
事業費		611	1,018	1,018	その他												
財源内訳	特定財源	611	1,018	1,018	衛生検査手数料										1,018	1,018	
	一般財源	0	0	0	一般財源										0	0	

令和4年度歳出予算説明調書

課名	保健・環境検査課

区分		その他		(単位：千円)														
小事業	環境保全対策事業	会計	01	一般会計		款	25	衛生費		項	13	保健所費		目	10	保健所総務費		
		中事業	010042		環境保全対策経費													
事業目的及び必要性				積 算 基 礎										節（細節）	金 額	前年度予算		
歴史的文化遺産や豊かな自然を保全し、環境にやさしいまちづくりを推進するため、関係部署及び関係機関との連携を図りながら水質・大気等の常時監視や工場・事業場の指導等を推進し公害の未然防止に努める。 また、市民・事業者・観光客等に対して環境保全の大切さの啓発を行い、市民生活の安定と福祉の増進に寄与する。				被服費（作業服）										47	消耗品費	252	252	
				環境六法										8				
				事務用消耗品（公害調査、河川等油濁事故用、北へ代）										156				
				啓発用消耗品										41				
				クロロエチレン・ウラン水質検査										225	手数料	426	452	
				PFOS, PFOA水質検査手数料										171				
				公害苦情（大気・水質等）測定手数料										30				
事業概要				公共水域等ダイオキシン類調査委託										1,600	委託料	5,299	5,299	
・環境保全に関する啓発 ・水質、環境騒音等の検査・測定 ・公共水域等ダイオキシン類の調査 ・微量粒子状物質(PM2.5)成分分析調査				PM2.5成分分析委託										1,850				
				環境騒音等測定委託										1,849				
これまでの取組内容																		
クロロエチレン、ウランの測定については、奈良県の公共用水域及び地下水の水質測定計画に定められており、またダイオキシン類についてもダイオキシン類対策特別措置法により測定しなければならないが、市では測定できないため業者に委託している。 PM2.5対策の推進にあたり、質量濃度の常時監視とともに成分分析を行い、その発生メカニズムを解析することなどが求められているため、平成26年度から質量濃度の常時監視に加え、成分分析を業者委託により実施している。 PFOS及びPFOAが水質汚濁防止法上の「人の健康の保護に関する要監視項目」に設定されたことに伴い、奈良市域の河川での測定を行っている。																		
				財源内訳										財 源 の 内 容				
				国庫支出金														
				県支出金														
				令和2（決算）										令和3（予算）				
				令和4（予算案）														
事業費				5,704										6,003				
														5,977				
財源内訳	特定財源	1,188										526		263	その他	浄化槽保守点検業者登録手数料	263	526
	一般財源	4,516										5,477		5,714	一般財源		5,714	5,477

令和4年度歳出予算説明調書

課名	保健・環境検査課

区分		その他		(単位：千円)																			
小事業		環境保全関係団体経費		会計	01	一般会計		款	25	衛生費		項	13	保健所費		目	10	保健所総務費					
				中事業	010042		環境保全対策経費																
事業目的及び必要性				積 算 基 礎											節（細節）		金 額		前年度予算				
瀬戸内海の環境保全は広域的であり、また直接瀬戸内海には面してはいない本市においても瀬戸内海に流入する河川を有しており上流地域としての役割を期待されている。 自治体同士が情報を共有し協力して環境保全に取り組むことが重要であることから、瀬戸内海環境保全特別措置法に基づき、瀬戸内海の環境保全関連団体に加え、広域な相互協力のもと瀬戸内海の環境保全を図るための活動に取り組む。				瀬戸内海環境保全知事・市長会議 瀬戸内海環境保全協会負担金											180 94		負担金補助及び交付金 274		274				
				事業概要															事業費計		274		274
これまでの取組内容				瀬戸内海の環境保全関連団体等に加え、地域の実情等を組織的に国へ要望するといった活動を行っている。 また、関連団体が主催する環境に関するセミナーや啓発活動への参加を通じて環境保全や持続可能な社会の構築を図る活動を行っている。																			
		令和2（決算）													令和3（予算）		令和4（予算案）		財源内訳		財 源 の 内 容		
								国庫支出金															
								県支出金															
事業費		274		274		274		地方債															
財源内訳	特定財源							その他															
	一般財源	274		274		274		一般財源												274		274	

令和4年度歳出予算説明調書

課名	保健衛生課

区分	その他	(単位：千円)											
小事業	課事務経費	会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	13	保健所費	目	10	保健所総務費
		中事業	010010	保健所事務経費									
事業目的及び必要性		積 算 基 礎								節（細節）	金 額	前年度予算	
課内事務及び保健所事務に係る費用を執行する。		地域保健関係職員等研修会講師報償								8	報償費	8	8
		被服費								218	消耗品費	604	589
		追録代								211			
		事務用消耗品（コピー料金、用紙 他）								175			
		帳票及び事務用紙等印刷費（事務用封筒）								45	印刷製本費	45	45
事業概要		郵便料								4	通信運搬費	4	4
		保健所事務総合システム保守委託								449	委託料	449	449
		保健所事務総合システム機器リース								182	使用料及び賃借料	182	295
これまでの取組内容													
課及び保健所の円滑な業務の執行、適正な事務執行を行っている。													
										事業費計	1,292	1,390	
		財源内訳	財 源 の 内 容										
		国庫支出金											
		県支出金											
		令和2（決算）	令和3（予算）	令和4（予算案）				地方債					
事業費		1,625	1,390	1,292				その他					
財源内訳	特定財源	255						一般財源					
	一般財源	1,370	1,390	1,292					1,292	1,390			

令和4年度歳出予算説明調書

課名	保健衛生課

区分		その他		(単位：千円)																		
小事業		保健衛生団体補助事業			会計	01	一般会計		款	25	衛生費		項	13	保健所費		目	10	保健所総務費			
					中事業	010020		保健衛生団体助成経費														
事業目的及び必要性					積 算 基 礎										節（細節）		金 額		前年度予算			
本市の食品衛生監視指導業務の補助的役割を果たしている奈良市食品衛生協会について、その業務運営経費の一部を補助することにより、食品衛生思想の普及啓発を図り、地域の健康と公衆衛生の向上及び増進に資することを目的とする。 また、平成30年度に食品衛生法が改正され、H A C C Pによる衛生管理が制度化されたことから、奈良市食品衛生協会と協働し普及推進を図る。					奈良市食品衛生協会運営補助金										240		負担金補助及び交付金		240		240	
事業概要																						
奈良市食品衛生協会が実施する以下の事業に係る費用について、補助金を交付する。 ①市民や食品等事業者を対象とした手洗い講習会などの食品衛生思想普及啓発 ②食品衛生講習会の実施 ③食品衛生指導員による飲食店等営業施設の巡回指導 ④食品衛生功労者、食品衛生優良施設への表彰 ⑤許可失効前の営業施設への許可継続手続き案内通知の送付																						
これまでの取組内容																						
過去5年間の交付実績（千円） 平成28年度：338 平成29年度：315 平成30年度：242 令和元年度：320 令和 2年度：240																						
															事業費計		240		240			
					財源内訳		財 源 の 内 容															
					国庫支出金																	
					県支出金																	
			令和 2（決算）		令和 3（予算）		令和 4（予算案）															
事業費			240		240		240		地方債													
財源内訳	特定財源								その他													
	一般財源		240		240		240		一般財源						240		240					

令和4年度歳出予算説明調書

課名	保健衛生課

区分	その他	(単位：千円)												
小事業	衛生統計調査事業	会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	13	保健所費	目	10	保健所総務費	
		中事業	010025	衛生統計調査経費										
事業目的及び必要性		積 算 基 礎									節（細節）	金 額	前年度予算	
国民生活の基礎的事項や保健医療機関等の統計調査を行い、厚生行政の企画及び運営に必要な基礎資料を得る。 人口動態統計では、刻々変化する国民の健康状況を的確に把握し、必要な対策を行うなど国民の健康増進のため活用されている。		統計調査員報酬									2,451	報酬	2,451	679
		(国民生活基礎調査、社会保障・人口問題基礎調査、受療行動調査)												
		調査記入者手当									608	報償費	608	198
		市外旅費（人口動態調査等会議 他）									154	旅費	154	145
		定期刊行物等購読料									20	消耗品費	758	756
書籍購入費									54					
事業概要		事務用消耗品（コピー料金、用紙 他）									684			
令和4年度予定調査 ・国民生活基礎調査（3年に1度（次回は令和4年度）に大規模調査） ・人口動態調査 ・社会保障・人口問題基本調査 ・医療施設動態調査 ・病院報告 ・医師・歯科医師・薬剤師等調査（2年に1度）		事務用封筒									37	印刷製本費	37	37
		郵便料									462	通信運搬費	462	254
		統計事務処理用パソコンリース									46	使用料及び賃借料	46	46
これまでの取組内容														
国からの委託を受け、毎年統計調査事務を行っている。 ○国民生活基礎調査 平成28年度 30地区 平成29年度 3地区 平成30年度 6地区 令和元年度 27地区 令和 2年度 該当地区無し														
		事業費計									4,516		2,115	
		財源内訳									財 源 の 内 容			
		国庫支出金									衛生統計調査費委託金			
		県支出金												
		令和2（決算）									令和3（予算）			
		令和4（予算案）												
事業費		949									2,115			
特定財源		949									2,115			
一般財源		0									0			

令和4年度歳出予算説明調書

課名	保健衛生課

区分		その他		(単位：千円)																			
小事業	医事薬事指導事業	会計	01	一般会計		款	25	衛生費		項	13	保健所費		目	10	保健所総務費							
		中事業	010030		医事薬事指導経費																		
事業目的及び必要性				積 算 基 礎										節（細節）		金 額		前年度予算					
「医療法」に基づく診療所等、「医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律」に基づく薬局等及び「毒物及び劇物取締法」に基づく販売業等の許認可事務並びに立入検査等による指導啓発を行うことにより、保健衛生の向上と市民の生活安全確保を図る。 医療安全相談窓口寄せられた相談等に迅速かつ的確に対応し、医療の安全と信頼の向上を図る。 骨髄・末梢血幹細胞を提供した市民に助成金を支給することにより、ドナー自身の経済的及び心理的負担の軽減を図り骨髄移植の推進を図る。				医療安全研修会講師報償										30	報償費	30	30						
				市外旅費（全国薬務関係主管課長会議等）										38	旅費	38	38						
				追録代										57	消耗品費	220	204						
				定期刊行物等購読料										46									
				書籍購入費										53									
				事務用消耗品										64									
				印刷製本費										12	印刷製本費	12	28						
				郵便料										102	通信運搬費	102	102						
				駐車場使用										8	使用料及び賃借料	8	8						
				骨髄移植促進事業助成金										420	負担金補助及び交付金	420	420						
事業概要																							
「医療法」に基づき病院及び有床診療所、助産所に立入検査を行うとともに、医療関係者に対して医療安全の研修会を実施する。 「医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律」に基づき薬局、医薬品販売業又は医療機器販売業に対する監視指導を行うとともに、薬事関係者に対する薬事研修会を実施する。 「毒物及び劇物取締法」に基づき毒物劇物販売業に対する監視指導を実施する。 診療所や薬局等の許可等の事務を行う。 骨髄・末梢血幹細胞を提供した市民に対し助成金を支給する。																							
これまでの取組内容																							
市内23病院に対する立入検査を毎年実施している。 医療安全相談窓口において市民からの相談に対応している。 診療所、薬局、医薬品販売業等の許可等の事務及び立入検査を実施しており、平成27年度から県から権限移譲により高度管理医療機器販売業に関する許可等の業務が加わった。 骨髄移植について、市民に啓発を行うとともに、これまでドナー休暇制度等休業補償がないことを理由にドナー登録を躊躇している市民に対し、ドナー登録のしやすい環境を整備し、骨髄提供を推進している。																							
		令和2（決算）		令和3（予算）		令和4（予算案）		財源内訳		財 源 の 内 容													
								国庫支出金															
								県支出金															
								地方債															
財源内訳	特定財源	475		830		830		その他		診療所等許可手数料										830		830	
	一般財源	0		0		0		一般財源												0		0	

令和4年度歳出予算説明調書

課名	保健衛生課

区分		その他		(単位：千円)																	
小事業	国民健康栄養調査事業			会計	01	一般会計		款	25	衛生費		項	13	保健所費		目	10	保健所総務費			
				中事業	010060		国民健康栄養調査経費														
事業目的及び必要性				積 算 基 礎												節（細節）		金 額		前年度予算	
健康増進法第10条に基づき、国民の健康の総合的な推進を図るための基礎資料として国民の身体の状態、栄養摂取量及び生活習慣の状態を明らかにするための調査を行う。（令和3年度は4年に1度の大規模調査であったが、令和4年度は通常規模調査を予定） 調査結果は毎年公表され、本市においては奈良市21健康づくり〈第2次〉の実績評価の指標に利活用している。				統計調査員報酬												637	報酬	637	910		
				身体状況調査協力者謝礼												63	報償費	63	90		
				市外旅費（担当者会議、技術研修セミナー）												57	旅費	57	57		
				事務用消耗品 （キッチンスケール、歩数計、検査用消耗品）												930	消耗品費	930	1,263		
				採血管等												100	医薬材料費	100	100		
				郵便料（検査結果通知用書留、調査結果通知用）												133	通信運搬費	133	189		
				医師賠償責任保険等												50	保険料	50	50		
				計量器検査手数料												2	手数料	2	2		
				血液検査委託												840	委託料	840	1,200		
				身体状況調査会場借上												70	使用料及び賃借料	70	100		
事業概要																					
厚生労働省が指定する地区で、栄養摂取状況調査（食品摂取量、栄養素等摂取量、食事状況）、身体状況調査（身長、体重、腹囲、血圧測定、血液検査等）、生活習慣調査（食生活、身体活動・運動、休養、飲酒、喫煙、歯の健康等に関する生活習慣全般を把握）を実施する。 実施後は調査票を国へ送付するとともに、血液検査及び栄養摂取状況調査結果については被調査員へ通知する。 栄養摂取状況調査は栄養摂取量の把握のため専門性が必要であることから栄養士の調査員を任命している。																					
これまでの取組内容																					
国からの委託を受け、全額国の負担により毎年実施している。 平成28年度：3地区 平成29年度：2地区 平成30年度：2地区 令和元年度：1地区 令和 2年度：該当地区無し																					
		令和 2（決算）		令和 3（予算）		令和 4（予算案）															
事業費		0		3,961		2,882		地方債													
財源内訳	特定財源			3,961		2,882		その他													
	一般財源	0		0		0		一般財源								0		0			

令和4年度歳出予算説明調書

課名	保健衛生課

区分		その他		(単位：千円)													
小事業	栄養指導対策推進事業	会計	01	一般会計		款	25	衛生費		項	13	保健所費		目	10	保健所総務費	
		中事業	010065		栄養指導対策推進経費												
事業目的及び必要性				積 算 基 礎										節（細節）	金 額	前年度予算	
健康増進法第20条～第24条に基づき、届出のあった特定給食施設等に対し、適切な栄養管理の実施に必要な指導及び助言並びに研修会を開催し、施設利用者の食中毒の予防、栄養状態の改善、健康増進に資する。				特定給食施設研修会講師報償										9	報償費	9	9
				市外旅費（特定給食施設指導者会議）										3	旅費	3	3
				定期刊行物等購読料										28	消耗品費	60	60
				書籍購入費										23			
				事務用消耗品										9			
				郵便料 （特定給食施設研修会案内、栄養管理報告書提出依頼 他）										40	通信運搬費	40	40
事業概要														事業費計		112	112
給食施設における給食運営及び栄養管理等の状況を把握するため、提出書類により施設状況を把握する。																	
特定給食施設等の管理者及び給食担当者を対象に栄養管理や食品衛生に関する正しい知識を啓発し、調査結果をフィードバックし、課題やニーズに応じたテーマについて研修会を開催する。																	
施設への計画的な立ち入り検査等を実施する。																	
これまでの取組内容																	
施設における適切な栄養管理の実施のため、特定給食施設研修会を実施した。また、施設への巡回指導も行っている。																	
令和2年度																	
特定給食施設等施設数 285施設																	
個別巡回指導施設数 14施設																	
特定給食施設研修会 新型コロナウイルス感染症拡大の為、研修会を中止し、ホームページ及びメールで啓発を行った。																	
書面調査 185施設																	
		令和2（決算）	令和3（予算）	令和4（予算案）	財源内訳		財 源 の 内 容										
					国庫支出金												
					県支出金												
事業費		105	112	112	地方債												
財源内訳	特定財源				その他												
	一般財源	105	112	112	一般財源									112		112	

令和4年度歳出予算説明調書

課名	保健衛生課

区分		その他		(単位：千円)													
小事業	防疫事業	会計	01	一般会計		款	25	衛生費		項	13	保健所費		目	10	保健所総務費	
		中事業	015010		防疫経費												
事業目的及び必要性				積 算 基 礎										節（細節）	金 額	前年度予算	
家屋が大雨等により浸水被害を受けた場合や、衛生害虫が大量発生した際には、感染症がまん延するおそれがあるため、浸水家屋への消毒薬剤の散布や衛生害虫の駆除を行い、衛生的な生活環境を確保する。				防疫活動用消耗品 （防疫活動用薬剤）										36	消耗品費	36	36
				害虫駆除委託 （害虫異常発生時用）										100	委託料	100	100
事業概要																	
家屋が浸水被害を受けた際には、周辺地域の被害状況調査を行い、対象家屋に消毒薬剤を散布する。また、衛生害虫を原因とした感染症の発生があった際には、そのまん延を防ぐため、感染症を媒介する衛生害虫の駆除を行う。																	
これまでの取組内容																	
令和2年度：消毒実施家屋0軒																	
														事業費計	136	136	
				財源内訳	財 源 の 内 容												
				国庫支出金													
				県支出金													
		令和2（決算）	令和3（予算）	令和4（予算案）	地方債												
事業費		0	136	136	その他												
財源内訳	特定財源				一般財源											136	136
	一般財源	0	136	136													

令和4年度歳出予算説明調書

課名	保健衛生課

区分		その他		(単位：千円)													
小事業	食品衛生等指導事業	会計	01	一般会計		款	25	衛生費		項	13	保健所費		目	25	生活衛生費	
		中事業	010010		食品衛生等指導経費												
事業目的及び必要性				積 算 基 礎										節（細節）	金 額	前年度予算	
食中毒等の健康危害の発生を防止するため、食品衛生法に基づき、飲食店等の営業の許認可等を行うほか、食品の安全性を確保するために、収去検査及び食品衛生講習会等を行うことにより、食品衛生に関する監視指導を強化し市民の健康を保持する。 また、平成30年度に食品衛生法が改正され、令和2年6月よりH A C C Pに基づいた衛生管理が制度化されたことから、引き続きその普及推進に努める。				市外旅費 （近畿中核政令都市食品衛生担当者会議 他）										10	旅費	10	15
				書籍購入費 事務用消耗品 （食品検査用消耗品 他） 行事用消耗品 （表彰用消耗品）										10 148 3	消耗品費	161	172
				帳票及び事務用紙等印刷費										52	印刷製本費	52	52
				郵便料 （各種検査用切手代）										36	通信運搬費	36	26
				検査手数料 （サルファ剤、異物同定検査）										137	手数料	137	131
				駐車場使用料 （立入検査用）										18	使用料及び賃借料	18	18
				各種協議会負担金 （全国食品衛生主管課長連絡協議会負担金）										13	負担金補助及び交付金	13	13
事業概要																	
飲食店等の営業許可及び監視指導、食品の安全性確保に向けた収去検査並びに食品衛生講習会等による食品衛生思想の普及啓発を図る。 HACCPの普及推進については、外部団体と連携を図り、事業者へ導入支援を実施する。																	
これまでの取組内容																	
令和2年度監視指導等実績 ①食品関係営業施設立入検査：3,110件 ②食品等収去検査：78件 ③衛生講習会：7回 ④食鳥処理施設立入検査：3件																	

令和4年度歳出予算説明調書

課名	保健衛生課

区分		その他		(単位：千円)													
小事業	生活衛生営業等指導事業	会計	01	一般会計		款	25	衛生費		項	13	保健所費		目	25	生活衛生費	
		中事業	010015		生活衛生営業等指導経費												
事業目的及び必要性				積 算 基 礎										節（細節）	金 額	前年度予算	
公衆浴場や旅館、住宅宿泊事業届出住宅、理美容所といった施設では、不適正な衛生管理により感染症等がまん延するおそれがある。また、宿泊施設では騒音等により周辺地域の生活環境の悪化が懸念されることから、監視指導を行うことにより、衛生水準の維持向上及び事業の適正な実施の推進を図る。				市外旅費										3	旅費	3	6
				(近畿中核・政令市環境衛生業務連絡会議 他)													
				書籍購入費										10	消耗品費	58	58
				事務用消耗品										48			
				(水質・空気環境測定用消耗品、住宅宿泊事業指導用消耗品)													
				郵便料										25	通信運搬費	25	25
				(検査・指導通知用切手)													
事業概要				全国環境衛生・廃棄物関係課長会負担金										9	負担金補助及び交付金	9	9
生活衛生関係施設や住宅宿泊事業届出施設等について、許可及び届出の受理等を行うほか、計画的に監視指導を実施し、施設の衛生水準を確保するとともに事業の適正な実施に努める。 また、衛生害虫など生活衛生に関することについて相談対応を行う。																	
これまでの取組内容																	
令和2年度監視指導等実績 ①生活衛生営業六法関係施設：177件 ②住宅宿泊事業施設：0件 ③水道施設及び遊泳用プール：28件 ④特定建築物：18件 ⑤温泉利用施設：12件 ⑥墓地・納骨堂・火葬場：0件 ⑦衛生害虫・シックハウス相談：140件																	
		令和2（決算）	令和3（予算）	令和4（予算案）	事業費計										95	98	
		事業費	83	98	95	財 源 の 内 容											
財源内訳	特定財源	83	98	95	国庫支出金												
	一般財源	0	0	0	県支出金												
					地方債												
財源内訳	特定財源	83	98	95	その他										95	98	
	一般財源	0	0	0	生活衛生関係検査手数料										0	0	

課名	保健衛生課

— 721 —

令和4年度歳出予算説明調書

課名	保健衛生課・人事課

区分		その他		(単位：千円)																		
小事業	動物管理指導対策事業	会計	01	一般会計		款	25	衛生費		項	13	保健所費		目	25	生活衛生費						
		中事業	010025		動物管理指導対策経費																	
事業目的及び必要性				積 算 基 礎										節（細節）	金 額	前年度予算						
メディア等を通じて保健所に収容される犬猫への注目度が高まりつつあり、行政には、犬猫の殺処分数の削減、譲渡の推進が強く求められており、本市においても、令和元年度に達成した犬猫の殺処分ゼロを継続を図る。 動物取扱業者に対して動物の適正管理が図られるよう監視指導を行うとともに、犬猫の飼い主をはじめとする住民に対して適正飼養及び動物愛護の理念について普及啓発を図る。				会計年度任用職員報酬										2,501	報酬	2,501	2,501					
				会計年度任用職員期末手当										514	職員手当等	514	524					
				協力者謝礼（譲渡・預かり・TNRボランティア協力者謝礼）										1,590	報償費	1,590	965					
				会計年度任用職員費用弁償										140	旅費	149	152					
				市外旅費（近畿府県市動物行政担当係長会議 他）										9								
				書籍購入費										10	消耗品費	597	597					
				消耗品（動物飼養管理用、手術用）										587								
				ポスター等印刷費										39	印刷製本費	39	39					
				医薬材料費（動物飼養管理用、手術用 他）										500	医薬材料費	500	550					
				郵便料（指導・事務連絡用切手）										65	通信運搬費	65	15					
事業概要				犬猫検査手数料（検査手数料、運搬料）										58	手数料	941	863					
狂犬病予防法、動物の愛護及び管理に関する法律等に基づき、動物の適正飼養の啓発、徘徊犬の捕獲、犬猫の引取り、負傷動物の収容及び動物取扱業者の監視指導を行う。 ふるさと納税の「犬猫殺処分ZEROプロジェクト」で頂いた寄附金を活用し、協力していただくボランティアへの支援、飼い主のいない猫の不妊去勢手術費用の助成及び負傷した犬猫の医療事業を行う。				負傷動物医療手数料										800								
				その他経費（各種免許申請・許可、マイクロチップ登録）										83								
				犬猫の管理等業務委託										18,177	委託料	18,472	18,472					
				処分・焼却処理委託										75								
				動物愛護イベント出演委託										220								
				これまでの取組内容 令和2年度実績 ①収容数：犬24、猫170 ②返還数：犬10、猫0 ③譲渡数：犬15、猫158 ④殺処分数：犬0、猫0 ⑤自然死・安楽死数：犬1、猫11				バス借上料（イベント 他）										352	使用料及び賃借料	352	352	
								各種協議会負担金（全国動物管理関係事業所協議会負担金 他）										27	負担金補助及び交付金	3,917	3,377	
								動物不妊去勢手術補助金（譲渡動物、飼い主のいない猫）										2,750				
								動物医療費助成金（預かり・譲渡ボランティア）										1,140				
																			事業費計	29,637	28,407	
								財源内訳										財 源 の 内 容				
								国庫支出金														
								県支出金														
		令和2（決算）						令和3（予算）		令和4（予算案）		県支出金										
事業費		24,733						28,407		29,637		地方債										
財源内訳	特定財源	21,376		25,035		25,136		その他	狂犬病予防注射済票交付手数料、犬猫の引取り手数料、生活衛生関係検査手数料、生活衛生関係許可申請手数料、その他雑入					25,136		25,035						
	一般財源	3,357		3,372		4,501		一般財源						4,501		3,372						

令和4年度歳出予算説明調書

課名	保健予防課

区分		その他		(単位：千円)																											
小事業		課事務経費			会計	01	一般会計		款	25	衛生費		項	13	保健所費		目	10	保健所総務費												
					中事業	010010		保健所事務経費																							
事業目的及び必要性				積 算 基 礎												節（細節）		金 額		前年度予算											
保健予防課の運営に係る事務経費				事務用消耗品												441		消耗品費		441		421									
事業概要																															
事務用消耗品 コピー用紙他																															
これまでの取組内容																															
課の円滑な事業の執行、適正な事務管理を行っている。																事業費計		441		421											
																財源内訳		財 源 の 内 容													
																国庫支出金															
																県支出金															
		令和 2（決算）		令和 3（予算）		令和 4（予算案）		県支出金																							
事業費		14, 633		421		441		地方債																							
財源内訳	特定財源								その他																						
	一般財源		14, 633		421		441		一般財源												441		421								

令和4年度歳出予算説明調書

課名	保健予防課

区分	その他	(単位：千円)												
小事業	保健衛生団体補助事業	会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	13	保健所費	目	10	保健所総務費	
		中事業	010020	保健衛生団体助成経費										
事業目的及び必要性		積 算 基 礎									節（細節）	金 額	前年度予算	
各関係機関への助成を行い、保健衛生活動の質向上と充実を図る。		奈良原爆被害者の会運営補助金									100	負担金補助 及び交付金	150	150
		奈良市精神障害者家族会・奈良ともしび会活動補助金									50			
事業概要														
各関係機関の運営や活動に伴う補助金の交付														
現在「奈良原爆被害者の会」と「奈良市精神障害者家族会・奈良ともしび会」の運営・活動に対する補助を行っている。														
これまでの取組内容														
【過去3年間の実績】														
奈良原爆被害者の会運営補助金 (千円) <table><tr><td>R1年度</td><td>R2年度</td><td>R3年度見込</td></tr><tr><td>100</td><td>0</td><td>0</td></tr></table> ※R2, R3年度は、新型コロナウイルス感染症拡大のため活動を中止 奈良市精神障害者家族会・奈良ともしび会活動補助金 (千円) <table><tr><td>R元年度</td><td>R2年度</td><td>R3年度見込</td></tr><tr><td>50</td><td>50</td><td>50</td></tr></table>														R1年度
R1年度	R2年度	R3年度見込												
100	0	0												
R元年度	R2年度	R3年度見込												
50	50	50												
令和2（決算）		令和3（予算）	令和4（予算案）	財源内訳	財 源 の 内 容									
事業費		50	150	150	国庫支出金									
財源内訳	特定財源				県支出金									
	一般財源	50	150	150	地方債									
					その他									
					一般財源								150	150

令和4年度歳出予算説明調書

課名	保健予防課

区分		その他		(単位：千円)													
小事業	感染症予防対策事業	会計	01	一般会計		款	25	衛生費		項	13	保健所費		目	15	保健予防費	
		中事業	015010		感染症予防対策経費												
事業目的及び必要性				積 算 基 礎										節（細節）	金 額	前年度予算	
感染症発生時に就業制限、健康診断、入院勧告の対応及び患者等の疫学調査、保健指導を行うことにより、感染症のまん延防止を図る。医療機関の協力を得て感染症発生動向調査事業により、医療機関及び市民に対して感染症流行状況について情報発信を行う。また新型インフルエンザ等の新感染症、あるいは新興感染症の発生の対応に備えるため、所内・全庁・関係機関との連携体制を整備する。 また新型コロナウイルス感染症患者が増加したことに伴い、令和2年度は24時間相談窓口、受診調整及び搬送業務を委託し、令和3年度はさらに患者数が増加したことからデータ入力業務、検体搬送業務、疫学調査業務を委託し保健所機能の強化を図った。令和4年度も感染状況により、令和3年度と同様に各業務を委託し保健所機能強化、検査医療費及び入院医療費の確保が必要である。				感染症診査協議会等委員報酬						100	報酬	100	88				
				保健所医師雇入料						9,360	報償費	9,360	0				
				感染症診査協議会等委員旅費						11	旅費	40	40				
				厚生労働省・感染症対策会議旅費（1回）						29							
				感染症発生時対応消耗品等						127	消耗品費	2,286	2,340				
				車両管理用消耗品						15							
				新型コロナウイルス感染症対応用消耗品						2,144							
				ガソリン代						664	燃料費	664	662				
				感染症発生動向調査検査等手数料						1,731	手数料	6,345	3,483				
				新型コロナウイルス感染症PCR検査手数料						424							
				診療報酬審査手数料						4,190							
事業概要																	
I 感染症発生動向調査事業																	
II 感染症に関する正しい知識の啓発事業																	
感染性胃腸炎等の研修会の実施																	
III 感染症発生時の疫学調査等の対応																	
IV 新型コロナウイルス感染症の疫学調査、患者等搬送、動向調査等の対応																	
これまでの取組内容																	
感染症発生時の疫学調査等の対応状況																	
【過去3年間の実績】																	
腸管出血性大腸菌感染症等の3類感染症の発生件数																	
令和元年度				令和2年度		令和3年度見込											
3件				10件		10件											
感染性胃腸炎集団発生件数																	
令和元年度				令和2年度		令和3年度見込											
9件				0件		12件											
新型コロナウイルス感染症発生件数																	
令和元年度				令和2年度		令和3年度(1/31現在数)											
4件				1,068件		7,278件											
		令和2（決算）		令和3（予算）		令和4（予算案）											
事業費		134,033		135,939		650,060											
財源内訳	特定財源	134,033		81,396		409,549											
	一般財源	0		54,543		240,511											

課名	保健予防課

— 726 —

令和4年度歳出予算説明調書

課名	保健予防課

区分	その他	(単位：千円)																	
小事業	エイズ対策事業	会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	13	保健所費	目	15	保健予防費						
		中事業	015010	感染症予防対策経費															
事業目的及び必要性		積 算 基 礎									節（細節）	金 額	前年度予算						
HIV感染予防の啓発・教育とともに、HIV感染者の早期発見・治療のための保健所HIV抗体検査・相談等の対策を講じることにより、エイズのまん延防止を図る。またエイズ対策の推進のためエイズ拠点病院等の医療機関やNPO等の関係機関との連携により対策の推進を図る。		検査相談研修会旅費（2日）									4	旅費	12	12					
		ピアカウンセラー派遣旅費（1回）									8								
		事務用消耗品等									48	消耗品費	48	48					
		エイズ啓発郵送料									13	通信運搬費	13	13					
事業概要		検査相談研修会受講料									5	負担金補助及び交付金	5	5					
正しい知識の啓発・教育事業 1) 高校等への出前エイズ教育 2) エイズ展等のキャンペーンの実施（HIV抗体検査普及週間・世界エイズデー2回）																			
これまでの取組内容																			
【過去3年間の実績】 高校でのエイズ健康教育実施者数 (人) <table><tr><td>令和元年度</td><td>令和2年度</td><td>令和3年度見込</td></tr><tr><td>175</td><td></td><td></td></tr></table> 令和2年度及び令和3年度は、新型コロナウイルス感染症発生のまん延防止ため高校でのエイズ健康教室は実施しなかった。		令和元年度	令和2年度	令和3年度見込	175			財源内訳	財 源 の 内 容										
		令和元年度	令和2年度	令和3年度見込															
		175																	
		国庫支出金																	
		県支出金																	
		地方債																	
		その他																	
		一般財源																	
		事業費	令和2（決算）	令和3（予算）	令和4（予算案）														
			55	78	78														
財源内訳	特定財源																		
	一般財源	55	78	78							78	78							

令和4年度歳出予算説明調書

課名	保健予防課

区分		その他		(単位：千円)																
小事業		特定感染症予防対策事業			会計	01	一般会計		款	25	衛生費		項	13	保健所費		目	15	保健予防費	
					中事業	015010		感染症予防対策経費												
事業目的及び必要性					積 算 基 礎										節（細節）		金 額		前年度予算	
保健所で行っている性感染症の検査等の充実を図ることで、性感染症の感染予防の啓発・教育とともに、感染者の早期発見・治療を目的とする。また、本市での梅毒感染者数は増加傾向にあることから、梅毒、肝炎検査実施の希望も多く、疫学的にも必要とされている。					事務用消耗品等										106	消耗品費	106	106		
					HIV迅速検査キット（2セット）										132	医薬材料費	134	148		
					全血展開液										2					
					HIV要確認検査（即日）										14	手数料	294	261		
					HIV検査（通常）										77					
					梅毒検査										36					
事業概要					B・C型肝炎検査										152					
					医療廃棄物取り扱い手数料										10					
					蘇生器検査手数料										5					
早期発見のための検査・相談事業																				
1 即日HIV抗体検査及び相談																				
2 通常HIV検査・梅毒検査・B/C型肝炎検査及び相談																				
これまでの取組内容																				
【過去3年間の実績】																				
HIV抗体検査受検者数																				
(人)																				
					令和元年度	令和2年度	令和3年度見込													
即日検査					130	63	154													
通常検査					91	31	99													
検査普及週間及び世界エイズデーに夜間・休日検査を4回実施 （令和2年度及び令和3年度は1回） 令和2年度及び令和3年度は新型コロナウイルス感染症のため規模を縮小して実施																				
					令和2（決算）	令和3（予算）	令和4（予算案）	財源内訳							財 源 の 内 容					
事業費					328	515	534	国庫支出金							特定感染症予防事業費補助金		267	257		
								県支出金												
								地方債												
財源内訳					特定財源	256	257	267	その他											
					一般財源	72	258	267	一般財源									267	258	

令和4年度歳出予算説明調書

課名	保健予防課

区分		その他		(単位：千円)														
小事業	結核医療費公費負担事業	会計	01	一般会計		款	25	衛生費		項	13	保健所費		目	15	保健予防費		
		中事業	015020		結核医療費公費負担経費													
事業目的及び必要性				積 算 基 礎										節（細節）	金 額	前年度予算		
感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律に基づく入院患者の医療（37条）及び結核患者の医療（37条の2）に関する費用を負担し、患者の自己負担の軽減を図る。				公費負担申請書等印刷用消耗品										2	消耗品費	2	5	
				公費負担申請書類返却郵送料										12	通信運搬費	45	42	
				患者票送付郵送料（受給者・医療機関）										27				
				結核指定医療機関指定書送付郵送料										6				
				結核医療費診療報酬明細書審査手数料										98	手数料	98	98	
				結核医療費公費負担										12,600	扶助費	12,600	12,600	
事業概要																		
感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律に基づく入院患者の医療（37条）及び結核患者の医療（37条の2）の受給者への医療費の助成、患者票の交付																		
これまでの取組内容																		
過去3年の実績は下記の通り 【実績】 令和元年度 968 件 13,767,480 円 令和2年度 780 件 9,623,811 円 令和3年度（見込） 1,104 件 12,816,453 円																		
		令和2（決算）	令和3（予算）	令和4（予算案）	財源内訳													
事業費		9,743	12,745	12,745	国庫支出金													
財源内訳	特定財源	9,600	8,800	8,800	結核医療費補助金													
	一般財源	143	3,945	3,945	結核医療費負担金										8,800	8,800		
					県支出金													
					地方債													
					その他													
					一般財源												3,945	3,945

令和4年度歳出予算説明調書

課名	保健予防課

区分	その他	(単位：千円)												
小事業	結核予防対策事業	会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	13	保健所費	目	15	保健予防費	
		中事業	015025	結核予防対策経費										
事業目的及び必要性		積 算 基 礎									節（細節）	金 額	前年度予算	
結核罹患率の低下（目標値人口10万対15.0以下）を目指し、接触者健康診断・結核住民検診とともに、医療機関や高齢者施設、市民などに対し結核の早期発見・早期診断のための啓発等の対策を講じ、感染拡大の防止を図る。また、感染症診査協議会を開催し、患者の入院勧告・就業制限等について診査を行い、結核患者の人権を守りながら適正な医療を確保する。		感染症診査協議会委員報酬（4人×24回）									1,152	報酬	1,152	1,152
		定期病状調査協力病院謝礼（2件）									6	報償費	22	22
		医師研修会講師謝礼									16			
		感染症診査協議会委員旅費（5人×24回）									120	旅費	172	172
		医師研修会講師旅費									30			
		協力病院等連絡調整（8回）									22			
		事務用消耗品等									149	消耗品費	149	149
		検査医薬品等									8	医薬材料費	8	8
		接触者健診案内通知・結果通知郵送料									84	通信運搬費	101	101
		定期病状調査郵送料									1			
事業概要 Ⅰ 結核の早期発見のための健診事業 結核接触者健康診断（月4回）、結核住民健診（2カ月に1回） Ⅱ 結核に関する啓発のための医療機関、市民等への啓発事業 Ⅲ 感染症診査協議会 結核治療について診査協議会の開催 月2回 Ⅳ 私立学校等の定期結核健康診断等に対する補助		結核予防啓発用郵送料									16			
		検査手数料									1,614	手数料	1,614	1,817
		結核住民検診委託									214	委託料	214	214
		DOTS事業患者面接駐車場利用料・有料道路使用料									7	使用料及び賃借料	7	7
		私立学校等の定期結核健康診断に対する補助金									2,918	負担金補助及び交付金	2,918	2,816
												事業費計	6,357	6,458
		財源内訳									財 源 の 内 容			
		国庫支出金									感染症予防事業費負担金		884	986
		県支出金												
		地方債												
		令和2（決算）	令和3（予算）	令和4（予算案）										
事業費		5,558	6,458	6,357										
財源内訳	特定財源	970	986	884	その他									
	一般財源	4,588	5,472	5,473	一般財源									
					5,473 5,472									

令和4年度歳出予算説明調書

課名	保健予防課

区分	その他	(単位：千円)																	
小事業	結核予防対策事業（DOTS事業）	会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	13	保健所費	目	15	保健予防費						
		中事業	015025 結核予防対策経費																
事業目的及び必要性		積 算 基 礎									節（細節）	金 額	前年度予算						
結核登録患者に対する服薬支援から管理健診等一貫した対策（DOTS事業）を講じることにより、結核のまん延予防とともに、多剤耐性結核の発生予防を図る。		DOTS服薬支援協力者謝礼									249	報償費	249	249					
		結核予防技術者地区別講習会・結核担当者会議									5	旅費	9	9					
		結核担当者会議									4								
事業概要																			
Ⅰ 結核患者の治療完遂をめざした地域DOTS事業 1) 結核患者に対する保健師による家庭訪問等による服薬支援 2) 病院と保健所の連携会議 月1回 Ⅱ 結核対策推進事業 医療機関・結核専門医療機関等との結核対策評価推進会議 年1回																			
これまでの取組内容																			
【過去3年間の実績】 地域DOTS事業の実施状況（実施者数） （人） <table><tr><td>令和元年度</td><td>令和2年度</td><td>令和3年度見込</td></tr><tr><td>109</td><td>97</td><td>119</td></tr></table>		令和元年度	令和2年度	令和3年度見込	109	97	119												
		令和元年度	令和2年度	令和3年度見込															
		109	97	119															
													事業費計	258	258				
		財源内訳		財 源 の 内 容															
国庫支出金		感染症特別促進事業費補助金									258		258						
		令和2（決算）		令和3（予算）		令和4（予算案）		県支出金											
事業費		281		258		258		地方債											
財源内訳	特定財源	262		258		258		その他											
	一般財源	19		0		0		一般財源				0 0							

令和4年度歳出予算説明調書

課名	保健予防課・人事課

区分		その他		(単位：千円)															
小事業		難病対策経費		会計	01	一般会計		款	25	衛生費		項	13	保健所費		目	15	保健予防費	
				中事業	020015		難病対策経費												
事業目的及び必要性				積 算 基 礎												節（細節）	金 額	前年度予算	
難病患者とその家族が、病気や療養生活に対する適切な情報及びサービスを得て、安心して在宅生活ができるように訪問指導等を行うことで、疾病に対する不安の解消を図る。また、関係職員への研修会等を開催し在宅療養生活及び地域の実情に合った取組を進め、さらに、難病対策地域協議会を実施し、医療・介護・福祉の連携について協議し、支援体制の整備を図る。				会計年度任用職員報酬								696	報酬	756	747				
				難病対策地域協議会委員報酬								60							
				訪問相談員育成事業講師謝礼（医師2回）								48	報償費	64	64				
				訪問指導事業指導員謝礼（作業療法士等2回）								16							
				会計年度任用職員費用弁償								100	旅費	108	108				
				訪問相談事業旅費								2							
				難病対策地域協議会委員費用弁償								6							
				事務用消耗品								10	消耗品費	10	10				
				相談事業用切手								10	通信運搬費	10	10				
				駐車場代								5	使用料及び賃借料	5	5				
事業概要																			
難病患者とその家族が安心して在宅生活がおくれるように、医療及び日常生活に係る訪問相談事業や医療相談事業、訪問指導事業、訪問相談員育成事業、難病対策地域協議会を行う。																			
これまでの取組内容																			
【難病対策】				(R元年度)	(R2年度)	(R3年度見込)													
訪問相談事業				101件	29件	50件													
訪問指導事業				1件	0件	2件													
交流会など				1回	実施せず	実施せず													
地域ケア研究会				1回	実施せず	実施せず													
				24人	—	—													
関係機関研修会				1回	実施せず	実施せず													
				24人	—	—													
難病対策地域協議会				1回	実施せず	実施せず													

令和4年度歳出予算説明調書

課名	保健予防課

区分	その他	(単位：千円)														
小事業	難病対策事業事務経費	会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	13	保健所費	目	15	保健予防費			
		中事業	020015	難病対策経費												
事業目的及び必要性		積 算 基 礎									節（細節）	金 額	前年度予算			
県事業である指定難病患者の医療受給者証の申請受付や発送業務を行うことにより、患者及び家族の経済的負担の軽減を図る。		事務用消耗品									44	消耗品費	44	44		
		指定難病申請書類郵送用切手代									119	通信運搬費	119	119		
		指定難病業務委託									36,000	委託料	36,000	0		
事業概要																
指定難病医療受給者証の申請受付・発送事務など																
これまでの取組内容																
過去3年間の受付件数																
【実績】																
令和元年度		5,592 件														
令和2年度		1,488 件														
令和3年度（見込み）		4,560 件														
※令和2年度は新型コロナウイルス感染症のため、更新申請がなかった。																
		財源内訳	財 源 の 内 容													
		国庫支出金														
		県支出金	難病対策事業事務委託金									36,163		163		
令和2（決算）		令和3（予算）	令和4（予算案）													
事業費		109	163	36,163	地方債											
財源内訳	特定財源	109	163	36,163	その他											
	一般財源	0	0	0	一般財源									0		0

令和4年度歳出予算説明調書

課名	保健予防課

区分		その他		(単位：千円)																			
小事業	原子爆弾被爆者対策事業			会計	01	一般会計		款	25	衛生費		項	13	保健所費		目	15	保健予防費					
				中事業	020015		難病対策経費																
事業目的及び必要性				積 算 基 礎										節（細節）		金 額		前年度予算					
県事務処理特例条例による「原子爆弾被害者に対する援護に関する法律」に関する申請受付、発送業務を行う。				原爆援護法健康診断通知郵送料（180人×2回）										34		通信運搬費		34		41			
事業概要																							
原子爆弾被害者への医療費助成等の申請受付・発送事務など																							
これまでの取組内容																							
過去3年間の郵送件数																							
【実績】 令和元年度 373 件 令和2年度 360 件 令和3年度 346 件														事業費計		34		41					
				財源内訳		財 源 の 内 容																	
				国庫支出金																			
				県支出金																			
		令和 2（決算）		令和 3（予算）		令和 4（予算案）		地方債															
事業費		41		41		34		その他															
財源内訳	特定財源						一般財源																
	一般財源		41		41		34												34		41		

令和4年度歳出予算説明調書

課名	保健予防課

区分		その他		(単位：千円)													
小事業	長期療養児等支援経費	会計	01	一般会計		款	25	衛生費		項	13	保健所費		目	15	保健予防費	
		中事業	020015		難病対策経費												
事業目的及び必要性				積 算 基 礎										節（細節）	金 額	前年度予算	
慢性的な疾病等により、長期にわたり医療処置や療養を必要とする児童等の健全育成及び自立促進を図るため、在宅生活における医療・福祉サービスの調整や家庭訪問により適切な指導を行う。また、長期療養児が安心して生活が送れるよう、支援する関係機関との連携を図る。 また、長期療養児の事業に加えて、小児慢性疾病児への療養相談を段階的に開始し、幅広く情報収集を行う。				療養指導事業医師										24	報償費	24	24
				自立支援事業市外旅費										4	旅費	4	4
				自立支援事業消耗品										10	消耗品費	10	10
				自立支援事業用切手										11	通信運搬費	24	24
				相談支援事業用切手										13			
事業概要				自立支援事業用駐車場料金										6	使用料及び賃借料	6	6
長期療養児や小児慢性疾病児とその家族が安心して在宅生活がおくれるように、家庭訪問や医療・教育・障害福祉関係機関との連絡調整を行い、成長に合わせて支援する。 ※令和2年度より、小児慢性疾病児童等自立支援事業を開始した。																	
これまでの取組内容														事業費計	68	68	
【長期療養児支援】				(R元年度)	(R2年度)	(R3年度見込)											
対象児				58人	63人	63人											
長期療養児交流会				1回	実施せず	1回											
対象児				8人	－	1人											
家族等				16人	－	2人											
関係機関等				18人	－	10人											
支援者研修会（年1回）				27人	実施せず	実施せず											
支援者会議				3回	1回	3回											
※R2年度及びR3年度は、新型コロナウイルス感染症対策により一部業務を縮小して実施した。R4年度も引き続き感染症の状況を見ながら事業を実施する。																	
				財源内訳		財 源 の 内 容											
				国庫支出金		小児慢性疾病児童等自立支援事業費負担金										22	22
				県支出金													
				令和2（決算）		令和3（予算）		令和4（予算案）		地方債							
事業費				36		68		68		その他							
財源内訳	特定財源			21		22		22		一般財源							
	一般財源			15		46		46		一般財源				46	46		

令和4年度歳出予算説明調書

課名	保健予防課

区分		その他		(単位：千円)															
小事業	精神保健対策経費	会計	01	一般会計		款	25	衛生費		項	13	保健所費		目	15	保健予防費			
		中事業	020025		精神保健対策経費														
事業目的及び必要性				積 算 基 礎										節（細節）	金 額	前年度予算			
精神障害者やその疑いのあるものが、本人及び家族等が必要な情報を得て適切な支援を受けることで、地域の一員として安心して自分らしく暮らせることを目的とする。また、精神障害者が治療中断することなく病状の悪化や再発を予防しながら、地域生活をおくることができるように医療機関や福祉関係機関等と連携し、精神医療の支援体制整備を図る。				精神保健福祉連絡協議会委員報酬										60	報酬	60	60		
				家族教室講師報償（医師、その他）										24	報償費	528	528		
				精神保健福祉相談医師謝礼										504					
				訪問同行市内旅費										7	旅費	22	22		
				訪問同行市外旅費										12					
				精神保健福祉連絡協議会委員費用弁償										3					
				訪問指導用消耗品										32	消耗品費	32	32		
				医療保護入院届等郵送料										20	通信運搬費	25	25		
				家族教室連絡文書郵送料										5					
				有料道路使用料										10	使用料及び賃借料	18	18		
事業概要				治療が必要な未治療者や医療中断者に対する支援や再発予防、精神疾患の正しい知識の普及のために、医師による精神保健福祉相談、退院後の支援検討会議への参加、家族教室、地域援助活動等を行う。さらに精神障害者が地域で自分らしく暮らしていけるように、保健・医療・福祉関係者の協議の場を設け、精神障害者にも対応した地域包括ケアシステムの構築を目指して、精神保健福祉連絡協議会や精神保健福祉連絡会を開催する。										8					
これまでの取組内容														事業費計	685	685			
【過去3年間の取組】				(R元年度)	(R2年度)	(R3年度見込)													
精神保健福祉相談				(面接)	188件	144件	140件												
				(訪問)	301件	222件	220件												
				(電話)	399件	349件	350件												
統合失調症家族教室				(回数)	4回	実施せず	実施せず												
				(人数)	39人	—	—												
精神保健福祉連絡協議会				(回数)	1回	書面開催	実施せず												
精神保健福祉連絡会				(回数)	3回	アンケート	実施せず												
※R2年度及びR3年度は、新型コロナウイルス感染症対策により一部業務を縮小して実施した。R4年度も引き続き感染症の状況を見ながら事業を実施する。				財源内訳										財 源 の 内 容					
				国庫支出金										地域生活支援促進事業			46	46	
				県支出金										地域生活支援促進事業			23	23	
				地方債															
				その他															
				一般財源													616	616	
		令和2（決算）		令和3（予算）		令和4（予算案）													
事業費		579		685		685													
財源内訳	特定財源	61		69		69													
	一般財源	518		616		616													

令和4年度歳出予算説明調書

課名	保健予防課

区分	その他	(単位：千円)																																																
小事業	地域自殺対策強化事業経費	会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	13	保健所費	目	15	保健予防費																																					
		中事業	020065 地域自殺対策強化事業経費																																															
事業目的及び必要性		積 算 基 礎									節（細節）	金 額	前年度予算																																					
平成28年の自殺対策基本法の改正により、市町村の自殺対策計画策定が義務化された。平成30年度に「いのち支える奈良市自殺対策計画」を策定し、「誰もが自殺に追い込まれることのない奈良市」を目指して5カ年計画で事業を実施する。 平成27年（基準） 令和5年（目標値） 自殺死亡率 15.1 → 12.8以下		こころの健康見守り隊養成講座講師報償									24	報償費	472	472																																				
		こころの健康相談（面接）臨床心理士報償									400																																							
		自殺対策研修会講師報償（市民向け）									24																																							
		ゲートキーパー職員研修会講師報償									24																																							
		事務用消耗品									58	消耗品費	66	66																																				
		講演会用消耗品									8																																							
		こころの体温計啓発チラシ									43	印刷製本費	43	43																																				
事業概要		啓発物郵送料									33	通信運搬費	33	33																																				
「いのち支える奈良市自殺対策計画」に基づき、5つの基本施策、重点施策を推進するため、地域におけるネットワークの強化、自殺対策を支える人材の育成、関係機関職員や市民対象にゲートキーパー研修や啓発周知を行い、「生きるための促進要因」を増やし「生きることの阻害要因」を減らすための支援を進めていく。		メンタルヘルスチェック運営管理業務委託									125	委託料	125	125																																				
これまでの取組内容																																																		
平成30年度に「いのち支える奈良市自殺対策計画」を策定 <table><tr><td></td><td>(R元年度)</td><td>(R2年度)</td><td>(R3年度見込)</td></tr><tr><td>こころの健康相談</td><td>28件(19回)</td><td>20件(17回)</td><td>20件(20回)</td></tr><tr><td>市民研修会</td><td>20人(1回)</td><td>42人(1回)</td><td>40人(1回)</td></tr><tr><td>市職員研修会</td><td>154人(1回)</td><td>173人(1回)</td><td>実施せず</td></tr><tr><td>関係職員研修会</td><td>56人(1回)</td><td>—</td><td>—</td></tr><tr><td>ゲートキーパー養成講座</td><td>111人(4地区)</td><td>63人(3地区)</td><td>60人(2地区)</td></tr><tr><td>本部会議/作業部会</td><td>1回</td><td>ヒアリング</td><td>ヒアリング</td></tr><tr><td>こころの体温計</td><td>34,656枚</td><td>29,848枚</td><td>8,000枚</td></tr><tr><td>未遂者ヘリフルット配布</td><td>5人</td><td>5人</td><td>5人</td></tr></table> ※R2年度及びR3年度は、新型コロナウイルス感染症対策により一部業務を縮小して実施した。R4年度も引き続き感染症の状況を見ながら事業を実施する。			(R元年度)	(R2年度)	(R3年度見込)	こころの健康相談	28件(19回)	20件(17回)	20件(20回)	市民研修会	20人(1回)	42人(1回)	40人(1回)	市職員研修会	154人(1回)	173人(1回)	実施せず	関係職員研修会	56人(1回)	—	—	ゲートキーパー養成講座	111人(4地区)	63人(3地区)	60人(2地区)	本部会議/作業部会	1回	ヒアリング	ヒアリング	こころの体温計	34,656枚	29,848枚	8,000枚	未遂者ヘリフルット配布	5人	5人	5人													
			(R元年度)	(R2年度)	(R3年度見込)																																													
		こころの健康相談	28件(19回)	20件(17回)	20件(20回)																																													
		市民研修会	20人(1回)	42人(1回)	40人(1回)																																													
		市職員研修会	154人(1回)	173人(1回)	実施せず																																													
関係職員研修会	56人(1回)	—	—																																															
ゲートキーパー養成講座	111人(4地区)	63人(3地区)	60人(2地区)																																															
本部会議/作業部会	1回	ヒアリング	ヒアリング																																															
こころの体温計	34,656枚	29,848枚	8,000枚																																															
未遂者ヘリフルット配布	5人	5人	5人																																															

令和4年度歳出予算説明調書

課名	保健予防課

区分		新規的		(単位：千円)																				
小事業		地域自殺対策強化事業経費			会計	01	一般会計		款	25	衛生費		項	13	保健所費		目	15	保健予防費					
					中事業	020065	地域自殺対策強化事業経費																	
事業目的及び必要性					積 算 基 礎										節（細節）		金 額		前年度予算					
新型コロナウイルス感染症の影響により、感染拡大に対する不安や、外出自粛によるストレスを抱える人が増加している。また、新型コロナウイルスで休職や退職になるなど、経済的な不安から不眠や気分の落ち込みを抱える人も増加することが考えられる。そのため、悩みや苦しみを抱えている人にオンラインでのカウンセリングを行うことで自殺予防対策を図る。					オンラインこころのケア相談業務委託 オンラインカウンセリング メッセージカウンセリング 3,200 2,400										委託料		5,600							
事業概要																								
既存の面接や訪問以外に、オンラインやメールでの心理カウンセリングを行い、感染防止対策を図りながら相談方法の幅を広げる。																								
これまでの取組内容															事業費計		5,600		0					
					財源内訳		財 源 の 内 容																	
					国庫支出金																			
					県支出金		地域自殺対策強化事業補助金										2,800							
事業費					令和2（決算）		令和3（予算）		令和4（予算案）		地方債													
					0		0		5,600		その他													
財源内訳	特定財源								2,800		一般財源													
	一般財源				0		0		2,800														2,800	
																							0	

令和4年度歳出予算説明調書

課名	保健予防課

区分		その他		(単位：千円)													
小事業	未熟児・低体重児支援事業	会計	01	一般会計		款	25	衛生費		項	13	保健所費		目	20	母子保健費	
		中事業	010030		未熟児・低体重児支援経費												
事業目的及び必要性				積 算 基 礎										節（細節）	金 額	前年度予算	
母子保健法にもとづき、身体の発育が未熟なままで生まれ、入院を必要とする児を養育する者に対して、医療費の給付を行い、経済的負担軽減を図る。				養育医療自己負担金通知								21	通信運搬費	45	45		
				養育医療券送付（受給者・医療機関）								21					
				養育医療自己負担金督促・催告通知								3					
				養育医療給付請求審査事務費								20	手数料	20	21		
				養育医療費公費負担								32,000	扶助費	32,000	33,000		
事業概要																	
養育医療受給者への医療費の助成、医療券の発送など																	
【対象者】																	
下記の症状等が見られる場合で入院を必要とする未熟児																	
①出生時の体重が2,000グラム以下である場合																	
②体温が異常に低い場合																	
③呼吸器、循環器系、消化器系などに異常がある場合																	
④強い黄疸がある場合																	
これまでの取組内容																	
過去3年の給付実績は下記の通り																	
【実績】																	
<延べ件数>																	
令和元年度																	
令和2年度																	
令和3年度（見込）																	
														事業費計	32,065	33,066	
				財源内訳	財 源 の 内 容												
				国庫支出金	未熟児養育医療費等負担金										13,600	14,050	
				県支出金	母子保健衛生費等負担金										6,800	7,025	
				地方債													
				その他	未熟児養育医療費負担金（自己負担金）										4,800	4,900	
				一般財源											6,865	7,091	
		令和2（決算）	令和3（予算）	令和4（予算案）													
事業費		24,901	33,066	32,065													
財源内訳	特定財源	21,302	25,975	25,200													
	一般財源	3,599	7,091	6,865													

令和4年度歳出予算説明調書

課名	保健予防課

区分		その他		(単位：千円)																
小事業	身体障害児及び結核児童支援事業			会計	01	一般会計		款	25	衛生費		項	13	保健所費		目	20	母子保健費		
				中事業	010035		身体障害児及び結核児童支援経費													
事業目的及び必要性				積 算 基 礎											節（細節）	金 額	前年度予算			
障害者総合支援法に基づき、児童の身体障害を軽減・除去する手術等や結核の長期入院に要する費用の一部を公費負担することにより、障害や疫病を持つ児童の活力ある生活を支援する。				育成医療券送付（受給者・医療機関）											22	通信運搬費	22	22		
				育成医療給付請求審査事務費											25	手数料	25	28		
				育成医療費公費負担											8,700	扶助費	8,700	10,000		
事業概要															事業費計	8,747	10,050			
育成医療受給者への医療費の助成、医療券の発送など																				
【対象者】 身体に障害のある児童又はそのまま放置すると将来障害を残すと認められる疾患がある児童（18歳未満）で、確実な治療効果が期待できる方																				
これまでの取組内容															財源内訳	財 源 の 内 容				
過去3年の給付実績は下記の通り																				
【実績】																				
				<延べ件数>												国庫支出金	障害者医療費負担金	4,350	5,000	
令和元年度		220 件	5,618,690 円																	
令和2年度		207 件	4,007,239 円																	
令和3年度（見込）		256 件	5,921,528 円																	
																事業費		8,747	10,050	
																国庫支出金		障害者医療費負担金	4,350	5,000
																県支出金		障害者医療費負担金	2,175	2,500
																地方債				
																その他				
																一般財源				
																		2,222	2,550	

令和4年度歳出予算説明調書

課名	保健予防課

区分		その他		(単位：千円)																							
小事業		小児慢性特定疾病医療費助成事業			会計	01	一般会計		款	25	衛生費		項	13	保健所費		目	20	母子保健費								
					中事業	010040	小児慢性特定疾病医療費助成経費																				
事業目的及び必要性				積 算 基 礎												節（細節）		金 額		前年度予算							
小児慢性疾病のうち、特定疾病についてはその治療が長期にわたり医療費も高額となる。これを放置することは、児童の健全な育成を阻害することとなるため、小児慢性特定疾病の治療研究事業を行い、もってその研究を推進しその医療の確立と普及を図り、併せて患者家庭の医療費の負担軽減にも資することを目的とする。				小児慢性特定疾病審査会委員報酬（7回）												229		報酬		229		229					
				小児慢性特定疾病審査会委員旅費（7回）												21		旅費		21		21					
				事務用消耗品												52		消耗品費		52		52					
				小児慢性特定疾病受給者証												22		印刷製本費		120		108					
				自己負担上限額管理票												49											
				小児慢性特定疾病手帳												49											
				小児慢性特定疾病医療券送付												25		通信運搬費		169		169					
				更新案内送付												70											
				更新医療券送付												47											
				保険者照会用切手												24											
医療意見書送付												3															
事業概要 小児慢性特定疾病医療受給者への医療費の助成、受給者証等の印刷・発送、審査会委員による審査会の実施、公費負担データの入力など 【対象者】 悪性新生物、慢性腎疾患、慢性呼吸器疾患、慢性心疾患、内分泌疾患、膠原病、糖尿病、先天性代謝異常、血友病等血液疾患、神経・筋疾患、慢性消化器疾患などにかかっている18歳未満の児童（引き続き治療が必要であると認められる場合は20歳未満）				請求診査事務費												405		手数料		405		418					
				国保連合会データ作成委託												66		委託料		611		660					
				小児慢性特定疾病公費負担システム保守												545											
				小児慢性特定疾病公費負担システム借上料												140		使用料及び賃借料		140		152					
				小児慢性特定疾病医療公費負担												119,800		扶助費		120,000		121,000					
				日常生活用具給付費												200											
				これまでの取組内容 過去3年の給付実績は下記の通り 【実績】 令和元年度 5,679 件 114,831,262 円 令和2年度 5,185 件 108,135,501 円 令和3年度（見込） 5,466 件 115,831,953 円 ＜延べ件数＞																		事業費計		121,747		122,809	
								財源内訳		財 源 の 内 容																	
								国庫支出金		小児慢性特定疾病医療費負担金																	
										小児慢性特定疾病対策補助金												60,610		61,110			

令和4年度歳出予算説明調書

課名	保健予防課

区分		新規的		(単位：千円)																					
小事業		小児慢性特定疾病医療費助成経費			会計	01	一般会計		款	25	衛生費		項	13	保健所費		目	20	母子保健費						
					中事業	010040		小児慢性特定疾病医療費助成経費																	
事業目的及び必要性					積 算 基 礎										節（細節）		金 額		前年度予算						
令和3年度から、小児慢性特定疾病医療費支給認定申請必要書類のうち、医師が記載する医療意見書作成のオンライン化に対応するため、本市のシステム更新及び改修を行い、市民サービスの向上を図る。					小児慢性特定疾病公費負担システム借上料										225,000		使用料及び賃借料		225						
事業概要																									
医師が記載する医療意見書のオンライン化に対応した、小児慢性特定疾病医療受給者の登録、受給者証等の印刷・発送、公費負担データ等を管理する業務システムの更新及び改修業務																									
これまでの取組内容																									
					財源内訳		財 源 の 内 容																		
					国庫支出金																				
					県支出金																				
		令和2（決算）		令和3（予算）		令和4（予算案）		事業費																	
		0		0		225		地方債																	
財源内訳	特定財源						その他																		
	一般財源		0		0		一般財源														225		0		

令和4年度歳出予算説明調書

課名	廃棄物対策課

区分		その他		(単位：千円)													
小事業	職員貸与被服経費	会計	01	一般会計		款	15	総務費		項	10	総務管理費		目	10	一般管理費	
		中事業	015030		職員貸与被服経費												
事業目的及び必要性				積 算 基 礎										節（細節）	金 額	前年度予算	
環境部（環境政策課職員除く）に所属する職員（会計年度任用職員含む）に対し、「奈良市職員被服貸与規則」に基づき、作業服等を貸与する。 貸与品：夏作業服（上下）、冬作業服（上下）、作業シャツ、運動靴、ゴム長靴、安全靴、雨合羽、防寒ジャンパー、手袋等				職員貸与被服費（会計年度任用職員分含む）										18,738	消耗品費	18,738	27,054
事業概要																	
職員ごとに年間のポイントを付与し、職員はその範囲内で必要な作業服、安全靴、帽子等を要望する。廃棄物対策課において購入物品を集約し、契約課へ入札を依頼し購入する。職種ごとに付与するポイント数は異なる。																	
これまでの取組内容																	
H30～R2年度貸与実績																	
				(H30)	(R元)	(R2年度)											
夏作業服（上）				477 着	422 着	456 着											
夏作業服（下）				555 着	523 着	553 着											
冬作業服（上）				411 着	385 着	204 着											
冬作業服（下）				486 着	471 着	330 着											
作業シャツ				450 着	459 着	510 着											
運動靴				557 足	454 足	523 足											
雨合羽				207 着 他	210 着 他	225 着 他											
現場職員の要望等により、各物品の仕様については、随時見直す取組を行っている。																	
		令和2（決算）	令和3（予算）	令和4（予算案）	財源内訳		財 源 の 内 容										
事業費		18,279	27,054	18,738	国庫支出金												
					県支出金												
					地方債												
財源内訳		特定財源	181		その他												
		一般財源	18,098	27,054	一般財源							18,738	27,054				

令和4年度歳出予算説明調書

課名	廃棄物対策課

区分		その他		(単位：千円)															
小事業	陶磁器リユースリサイクル事業			会計	01	一般会計		款	15	総務費		項	15	企画費		目	25	環境対策費	
				中事業	010010		環境保全対策経費												
事業目的及び必要性				積 算 基 礎										節（細節）		金 額		前年度予算	
家庭で不要になった陶磁器製食器類の交換市（「もったいない陶器市」）を定期的に開催するとともに、市主催のイベント等にも出展する。また、陶磁器製食器類の回収ボックスも設置し、回収機会を充実させるとともに、リユースコーナーを開設し、回収した陶磁器製食器類の配付機会も充実させる。 現在、家庭から排出される陶磁器製食器類については、廃棄物として最終処分されているが、今までごみとなっていたものが有効利用されることで、効率的なごみの減量と資源の有効利用を実現するとともに、市民の環境意識の高揚の場としての役割を担う。				陶磁器製食器リユースリサイクル事業用消耗品										131	消耗品費		131	159	
				陶磁器製食器等運搬										700	通信運搬費		700	393	
				もったいない陶器市イベント傷害保険										36	保険料		36	80	
				陶磁器製食器類回収ボックス選別・整理事業委託										47	委託料		747	1,749	
				もったいない陶器市開催委託										401					
				陶磁器製食器再資源化委託										299					
事業概要																			
市民に家庭で不要となった陶磁器製食器類を「もったいない陶器市」開催場所や回収ボックスに持ち込んでもらい、気に入った食器があれば持って帰ってもらう。また、破損したもの、交換されず引き取られなかった残余物については、一定期間本市で保管した後、再商品化事業者処理を委託し、工業製品にリサイクルされる。																			
これまでの取組内容																			
平成30年度 41回開催し、約13 t がリユースされ、約8 t をリサイクルした 令和元年度 34回開催し、約13 t がリユースされ、約7 t をリサイクルした 令和2年度 2回開催し、約0.6 t がリユースされ、約0.4 t をリサイクルした 令和3年度（12月末時点） リユースコーナーを5回開設し、約0.1 t がリユースされた																			
		令和2（決算）		令和3（予算）		令和4（予算案）		財源内訳		財 源 の 内 容				事業費計		1,614	2,381		
事業費		250		2,381		1,614		国庫支出金											
								県支出金											
								地方債											
財源内訳	特定財源			59				その他		リユース品売却処分収入							59		
	一般財源	250		2,322		1,614		一般財源						1,614		2,322			

令和4年度歳出予算説明調書

課名	廃棄物対策課

区分		その他		(単位：千円)															
小事業	産業廃棄物対策事業	会計	01	一般会計		款	15	総務費		項	15	企画費		目	25	環境対策費			
		中事業	020010		産業廃棄物等対策経費														
事業目的及び必要性				積 算 基 礎										節（細節）	金 額	前年度予算			
「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」に係る法定受託事務である産業廃棄物処理業許可事務及び産業廃棄物処理施設設置許可事務を執り行う。 「近畿ブロック産業廃棄物処理対策推進協議会」へ参加し、近畿圏内の産業廃棄物行政の連携を図る。				全国主幹課長会議（東京）										30	旅費	195	252		
				北九州PCB廃棄物処理事業見直広域連携会議										32					
				広域処分場適正受入協議会										38					
				近畿ブロック協議会等										95					
				追録代										15	消耗品費	129	137		
書籍購入費										24									
事務用消耗品										90									
事業概要				郵便料 関係行政機関への欠格要件照会等										17	通信運搬費	17	17		
				近畿ブロック協議会負担金										80	負担金補助及び交付金	80	80		
これまでの取組内容																			
平成23年4月の廃棄物処理法施行令の改正により、産業廃棄物の積替保管施設を設置して収集運搬を行なおうとする場合を除き、産業廃棄物収集運搬業許可が合理化されたため、許可件数が減少している。																			
【許可業者数】				H31. 3末 R2. 3末 R3. 3末															
産業廃棄物収集運搬業（積替え・保管を含まない）				12	7	4											事業費計	421	486
産業廃棄物収集運搬業（積替え・保管を含む）				6	6	6													
産業廃棄物処分業（中間処理）				8	8	8													
特別管理産業廃棄物処分業（中間処理）				1	1	1													
		令和2（決算）	令和3（予算）	令和4（予算案）	財源内訳										財 源 の 内 容				
事業費		246	486	421	国庫支出金														
					県支出金														
					地方債														
財源内訳	特定財源	246	146	313	その他										産業廃棄物処理業許可手数料			313	146
	一般財源	0	340	108	一般財源													108	340

令和4年度歳出予算説明調書

課名	廃棄物対策課

区分		その他		(単位：千円)													
小事業	自動車リサイクル等対策事業	会計	01	一般会計		款	15	総務費		項	15	企画費		目	25	環境対策費	
		中事業	020015		自動車リサイクル等対策経費												
事業目的及び必要性				積 算 基 礎										節（細節）	金 額	前年度予算	
自動車リサイクル法に基づき、使用済自動車の引取り及び引渡し並びに再資源化等を適正かつ円滑に実施するため、関連事業者の登録又は許可の審査事務を行うとともに、関連事業者への指導・助言等の事務及び事業を行う。				自動車リサイクル関係行政連絡会議（大阪府）										3	旅費	3	3
				事務用消耗品										20	消耗品費	20	20
				パトロール公用車（四輪駆動車）ガソリン										50	燃料費	50	50
				郵便料 関係行政機関への照会等										7	通信運搬費	7	7
				パトロール用公用車（四輪駆動車）リース代										317	使用料及び賃借料	317	317
事業概要														事業費計		397	397
引取業者登録、フロン類回収業者登録、解体業許可、破砕業許可に係る審査事務を行う。																	
また、関連事業者への指導・助言等、登録業者又は許可業者への立入検査等により指導・啓発を行うとともに、使用済自動車の不法投棄又は不適正処理の早期発見・未然防止を図るため、パトロール車による巡回監視を行う。																	
これまでの取組内容																	
平成17年1月に自動車リサイクル法が施行された。																	
【登録・許可業者数】				H31.3末	R2.3末	R3.3末											
使用済自動車引取業（登録）				68	56	59											
使用済自動車フロン類回収業（登録）				39	36	37											
使用済自動車解体業（許可）				15	11	12											
使用済自動車破砕業（許可）				2	2	2											
				H30年度	R元年度	R2年度											
【登録・許可業者への立ち入り検査数】				5	4	4											
		令和2（決算）	令和3（予算）	令和4（予算案）		財源内訳		財 源 の 内 容									
		事業費	353	397	397		国庫支出金										
							県支出金										
							地方債										
財源内訳	特定財源	346	57	397		その他		自動車リサイクル業登録・許可申請手数料						397		57	
	一般財源	7	340	0		一般財源								0		340	

令和4年度歳出予算説明調書

課名	廃棄物対策課

区分		その他		(単位：千円)													
小事業	産業廃棄物適正処理指導啓発等対策事業	会計	01	一般会計		款	15	総務費		項	15	企画費		目	25	環境対策費	
		中事業	020020	産業廃棄物適正処理指導啓発等対策経費													
事業目的及び必要性		積 算 基 礎										節（細節）	金 額	前年度予算			
産業廃棄物の適正処理の推進を図るため、産業廃棄物の排出事業者及び処理事業者に対して、立入検査等により指導、啓発を行うとともに事業者の育成を図る。 また、産業廃棄物の減量化等の推進を図るため、産業廃棄物を多量に排出する事業者に対しての啓発、助言及び指導を行う。		事務用品										300	消耗品費	300	300		
		パトロール車用ガソリン										300	燃料費	300	300		
		郵便料											通信運搬費	59	71		
		多量排出事業者計画書提出案内										17					
		行政代執行費徴収に係る金融資産調査										24					
		P C B 廃棄物保管等状況報告案内										18					
		産業廃棄物処理施設等水質検査手数料										2,274	手数料	2,274	2,433		
		元最終処分場4次浸出水															
		元最終処分場5次浸透水															
		元最終処分場地下水															
事業概要 ①産業廃棄物の不法投棄や違法焼却等の不適正処理の対策として、早期発見と未然防止を図るため、収集運搬車両を対象とした路上検問や街頭啓発の実施及びパトロール車による巡回監視を行う。 ②元埋立地及び元最終処分場並びに大規模不法投棄現場の下流の河川等における、有害物質の流出及び地下水汚染などの生活環境保全上の支障の有無を監視する。 ③平成20年度に実施した生活環境保全上の支障の除去措置（行政代執行）に要した経費（強制徴収公債権）の徴収を行い、その徴収額に応じて、代執行当時に補助、支援を受けた奈良県及び（公財）産業廃棄物処理事業振興財団に返還する。		元最終処分場下流河川等（赤田川）															
		元埋立地及び最終処分場下流水路（大岩谷川）															
		不法投棄現場下流水路等（針ヶ別所）															
		元最終処分場ダイオキシン類（民間委託）															
		パトロール車リース料										513	使用料及び賃借料	543	419		
		有料道路通行料										30					
		不法投棄監視用ビデオカメラ										50	備品購入費	50	50		
		行政代執行経費徴収に係る返納金（奈良県、財団）										420	償還金利子及び割引料	420	420		
													事業費計	3,946	3,993		
		これまでの取組内容		財 源 の 内 容													
パトロール車による巡回監視等		* … 延べ件数															
【令和2年度】		実施日数	実施箇所数	不法投棄に対する指導件数	野焼き行為に対する指導件数												
監視パトロール		103	* 662	3	0												
苦情対応		—	* 10	12	12												
排出事業者立入検査		3	3	—	—												
【令和元年度】		実施日数	実施箇所数	不法投棄に対する指導件数	野焼き行為に対する指導件数												
監視パトロール		104	* 617	14	0												
苦情対応		—	* 7	31	12												
排出事業者立入検査		4	4	—	—												
		令和2（決算）	令和3（予算）	令和4（予算案）	県支出金						産業廃棄物不適正処理監視等事業補助金	1,500	1,500				
事業費		3,849	3,993	3,946	地方債												
財源内訳	特定財源	2,537	2,184	2,226	その他						自動車リサイクル業登録・許可申請手数料 行政代執行経費徴収金収入	726	684				
	一般財源	1,312	1,809	1,720	一般財源							1,720	1,809				

令和4年度歳出予算説明調書

課名	廃棄物対策課

区分		その他		(単位：千円)															
小事業	P C B廃棄物処理事業			会計	01	一般会計		款	15	総務費		項	15	企画費		目	25	環境対策費	
				中事業	020025		P C B廃棄物処理経費												
事業目的及び必要性				積 算 基 礎											節（細節）	金 額	前年度予算		
ポリ塩化ビフェニル（以下「P C B」という。）は、昭和47年頃までに製造された業務用電気機械等に使用されていた油状の物質だが、人体への有害性が確認されたことから、「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」が制定され、早急かつ適正な処理が進められている。 特措法に規定される高濃度P C B廃棄物に関しては、令和3年度末が計画的処理期限とされていたが、令和4年度に新たに発見された場合は、自治体が迅速かつ適切に対応するよう環境省から求められており、場合によっては行政代執行による適正処理を行う必要がある。				P C B分析調査委託											330	委託料	330	1,460	
事業概要																			
令和4年度において、新たに高濃度P C B廃棄物と疑われる機器が発見された場合等に、対象機器であるか判別するため化学分析を含む調査を行い、周辺的生活環境への影響や行政代執行の必要性を迅速に確認する。 これまで、掘り起こし調査や発見時の指導等により所有者が不明で分析調査を要する事案は無かったため、令和4年度は確保する調査分析費用を縮小した。																			
これまでの取組内容																			
奈良市内に残存する高濃度P C B廃棄物について、建物登記情報などをもとに保管事業者の掘り起こし調査を行い、新たに把握した廃棄物については、すべて保管者により適正に処分が進められた。 また、市の教育施設等に保管されていた高濃度P C B廃棄物について平成30年度と令和元年度に処分を行った。予め詳細な仕分け作業を行ったことにより、処分費を大幅に縮減することができた。																			
		令和2（決算）		令和3（予算）		令和4（予算案）		財源内訳		財 源 の 内 容									
事業費		0		1,460		330		国庫支出金											
								県支出金											
								地方債											
								その他											
財源内訳	特定財源							一般財源							330		1,460		
	一般財源	0		1,460		330													

令和4年度歳出予算説明調書

課名	廃棄物対策課・人事課

区分	その他	(単位：千円)																														
小事業	清掃事務経費	会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	15	清掃費	目	10	清掃総務費																			
		中事業	010010	清掃事務経費																												
事業目的及び必要性		積 算 基 礎									節(細節)	金 額	前年度予算																			
課を維持するための事務経費、各係の主な事務分担は以下のとおり 総務係 ・一般廃棄物処理事業の総合計画、調査研究等に関すること ・清掃行政の広報に関すること 一般廃棄物対策係 ・一般廃棄物処理業等の許可及び指導監督に関すること ・事業系ごみの排出に係る指導に関すること 産業廃棄物対策係 ・産業廃棄物処理の企画調整に関すること ・産業廃棄物の排出に係る指導に関すること		会計年度任用職員報酬									5,343	報酬	5,343	5,343																		
		会計年度任用職員期末手当									1,130	期末手当	1,130	1,152																		
		会計年度任用職員費用弁償									216	旅費	545	566																		
		全国都市清掃会議関係 出席旅費(部長・課長)									293																					
		大阪湾広域臨海環境整備センター理事会ほか(大阪市)									16																					
		廃棄物関係研修旅費(大阪市・神戸市等)									20																					
		新聞代及び定期刊行物等購読料									79	消耗品費	1,149	1,651																		
		事務用消耗品(コロナ感染症対策物品含む)									1,070																					
		ガソリン、灯油									152	燃料費	152	145																		
		廃棄物収集運搬業者搬入指導用複写伝票									33	印刷製本費	33	33																		
郵便料 事務連絡用切手代 一式									51	通信運搬費	51	51																				
事業概要 ・廃棄物対策課で使用する事務消耗品の経費 ・事務連絡用郵便切手代 ・一般廃棄物処理計画の基礎資料とするための組成分析業務の委託 ・事業者指導に従事する会計年度任用職員の報酬等 ・廃棄物処理業者現場指導用消耗品購入費等 ・全国都市清掃会議等への出席旅費等 ・全国都市清掃会議・奈良県都市清掃協議会の負担金等		組成分析委託									1,760	委託料	1,944	1,944																		
		草刈り委託									184																					
		自動車借上料									591	使用料及び賃借料	616	592																		
		テレビ視聴料									15																					
		有料道路通行料									10																					
		各種研修会等出席負担金									5	負担金補助及び交付金	221	221																		
		全国都市清掃会議負担金及び奈良県都市清掃協議会負担金									213																					
		電波利用料									3																					
これまでの取組内容																																
当事業の予算額、決算額の推移は以下のとおりである。 (単位：千円) <table><tr><td></td><td>H28</td><td>H29</td><td>H30</td><td>R元</td><td>R2</td></tr><tr><td>予算額</td><td>10,448</td><td>16,783</td><td>14,759</td><td>10,679</td><td>12,573</td></tr><tr><td>決算額</td><td>9,936</td><td>13,364</td><td>14,481</td><td>9,820</td><td>11,739</td></tr></table>			H28	H29	H30	R元	R2	予算額	10,448	16,783	14,759	10,679	12,573	決算額	9,936	13,364	14,481	9,820	11,739													
			H28	H29	H30	R元	R2																									
		予算額	10,448	16,783	14,759	10,679	12,573																									
		決算額	9,936	13,364	14,481	9,820	11,739																									
		令和2(決算)			令和3(予算)			令和4(予算案)																								
事業費		11,739			11,698			11,184																								
財源内訳	特定財源	1,219			2,476			1,291			その他 一般廃棄物処理業許可手数料																					
	一般財源	10,520			9,222			9,893			一般財源																					

令和4年度歳出予算説明調書

課名	廃棄物対策課・人事課

区分		その他		(単位：千円)													
小事業	かん・びん等選別業務会計年度任用職員経費	会計	01	一般会計		款	25	衛生費		項	15	清掃費		目	10	清掃総務費	
		中事業	010010		清掃事務経費												
事業目的及び必要性				積 算 基 礎										節（細節）	金 額	前年度予算	
1. 事務厚生棟内洗車場において収集車両の洗車作業中に発生するごみ・ちりの清掃作業に従事させる作業員が必要である。 2. 環境清美工場内のかん・ビン・ペットボトル回収施設での選別作業に従事させる作業員が必要である。				清掃作業員（パートタイム会計年度任用職員）報酬										2,084	報酬	2,084	2,060
				清掃作業員（パートタイム会計年度任用職員）費用弁償										165	旅費	165	165
事業概要																	
清掃作業員（パートタイム会計年度任用職員）を2人採用し、上述の業務に従事させる。このパートタイム会計年度任用職員の任用に係る経費を執行するための事業である。																	
これまでの取組内容																	
平成27年度から臨時職員を1人採用し、上述の業務に従事させていたが、平成29年度からパートタイム職員による2人体制で実施している。																	
														事業費計	2,249	2,225	
				財源内訳	財 源 の 内 容												
				国庫支出金													
				県支出金													
		令和2（決算）	令和3（予算）	令和4（予算案）	県支出金												
事業費		1,803	2,225	2,249	地方債												
財源内訳	特定財源				その他												
	一般財源	1,803	2,225	2,249	一般財源											2,249	2,225

令和4年度歳出予算説明調書

課名	廃棄物対策課

区分		その他		(単位：千円)																	
小事業	生ごみ処理機器購入費助成事業	会計	01	一般会計		款	25	衛生費		項	15	清掃費		目	10	清掃総務費					
		中事業	010011		再生資源化事務経費																
事業目的及び必要性				積 算 基 礎										節（細節）		金 額		前年度予算			
生ごみ処理機又は生ごみ堆肥化容器、ダンボールコンポストを購入しようとする者に対し助成金を交付することにより、生ごみの自家処理を促進し、その減量を図る。				ダンボールコンポスト講習会講師謝礼										4		報償費		4		4	
				郵便料										20		通信運搬費		20		20	
				家庭用生ごみ堆肥化容器購入費補助金										280		負担金補助及び交付金		2,160		2,160	
				家庭用電気式生ごみ処理機購入費補助金										1,800							
				家庭用ダンボールコンポスト購入費補助金										80							
事業概要														事業費計		2,184		2,184			
・対象 市民（購入者） ・実施手法 堆肥化容器…2/3助成（限度額7,000円） 電気式処理機…1/2助成（限度額30,000円） ダンボールコンポスト…1/2助成（限度額2,000円） ・根拠法令 奈良市生ごみ処理機器助成金交付要綱																					
これまでの取組内容				平成12年度から制度を実施し、購入金額の1/2を助成対象（限度額：電気式1万円、堆肥化容器5千円）とした。また、平成24年度から電気式の助成限度額を2万円に引き上げ、平成29年度からは助成対象品目にダンボールコンポスト（限度額2千円）を追加、平成30年度には電気式の助成限度額を3万円に更に引き上げた。 そして令和元年度、環境負荷が低い堆肥化容器の普及推進をはかるため、助成割合を2/3に、上限額を7,000円にそれぞれ引き上げた。																	
	令和2（決算）	令和3（予算）	令和4（予算案）	財源内訳		財 源 の 内 容															
	事業費	2,021	2,184	2,184	国庫支出金																
					県支出金																
					地方債																
					その他																
財源内訳	特定財源				一般財源																
	一般財源	2,021	2,184	2,184	一般財源												2,184		2,184		

課名	廃棄物対策課

— 752 —

令和4年度歳出予算説明調書

課名	廃棄物対策課

区分		新規的		(単位：千円)										
小事業	再生資源化処理事業	会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	15	清掃費	目	10	清掃総務費	
		中事業	010012 再生資源化処理経費											
事業目的及び必要性				積 算 基 礎							節（細節）	金 額	前年度予算	
奈良市で収集している給食残渣や草木類について、燃やせるごみ減量の観点と行財政改革の観点から、新たな手法による資源化を検討する必要がある。 また資源化により生産する堆肥等の利活用及び地産地消の仕組みづくりを関係者と進め、地域資源循環サイクルの構築に向け検討を進める。 なお、ごみの焼却量削減により温室効果ガスの排出削減も図ることができるため、カーボンニュートラル実現に向けた取り組みとしても有用である。				重機用燃料費							300	燃料費	370	0
				機器・設備稼働にかかる電気代							91	光熱水費	91	0
				電気引込工事にかかる施設修繕							500	修繕料	500	0
				堆肥の成分分析手数料							300	手数料	300	0
				堆肥化設備及び生産堆肥品質管理委託							6,600	委託料	6,600	2,200
				ショベルローダ借上料							924	使用料及び賃借料	4,884	1,485
				草木破砕機借上料							3,960			
				トタン等（作業場所用）							255	原材料費	255	71
												備品購入費		144
												事業費計	13,000	3,900
				財源内訳	財 源 の 内 容									
				国庫支出金										
				県支出金										
		令和2（決算）	令和3（予算）	令和4（予算案）	県支出金									
事業費		0	3,900	13,000	地方債									
財源内訳	特定財源				その他									
	一般財源	0	3,900	13,000	一般財源								13,000	3,900

令和4年度歳出予算説明調書

課名	廃棄物対策課

区分		その他		(単位：千円)																			
小事業	清掃業務審議会等経費	会計	01	一般会計		款	25	衛生費		項	15	清掃費		目	10	清掃総務費							
		中事業	010015		清掃業務審議会等経費																		
事業目的及び必要性				積 算 基 礎										節（細節）		金 額		前年度予算					
市の廃棄物の排出抑制及びその処理の適正化を図るため、奈良市廃棄物の処理及び清掃に関する条例に基づき、市長の附属機関として設置された奈良市清掃業務審議会を開催する。 審議会の開催に伴う委員報酬、出席旅費、郵便切手代を計上する。				清掃業務審議会委員報酬										270		報酬		270		270			
				清掃業務審議会委員出席旅費										37		旅費		37		26			
				清掃業務審議会連絡用切手代										7		通信運搬費		7		7			
事業概要														事業費計		314		303					
奈良市清掃業務審議会委員定員 15人（令和4年1月現在11人） 年間3回開催予定 奈良市廃棄物の処理及び清掃に関する条例に基づく審議事項 (1)一般廃棄物処理計画に関すること。 (2)一般廃棄物処理業及び浄化槽清掃業の許可に関すること。 (3)一般廃棄物処理施設の設置等の許可に関すること。 (4)一般廃棄物処理業及び浄化槽清掃業の許可及び更新を受けた者に対する指導及び処分に関すること。 (5)廃棄物の減量、再生及び再利用の推進に関すること。 (6)廃棄物の処理に伴う公害対策に関すること。																							
これまでの取組内容																							
【平成30年度以降の開催日及び審議事項】 平成30年6月26日 一般廃棄物収集運搬業等の許可の更新について 平成30年7月 5日 廃棄物処理手数料（一般廃棄物・産業廃棄物）の改定について 平成31年3月26日 奈良市一般廃棄物処理実施計画等について 令和元年6月25日 一般廃棄物収集運搬業等の許可の更新について 令和2年3月24日 奈良市一般廃棄物処理実施計画等について 令和2年6月22日 一般廃棄物収集運搬業等の許可の更新について 令和2年11月10日 奈良市一般廃棄物処理基本計画の目標年度及び計画期間の変更について 令和3年3月22日 奈良市一般廃棄物処理実施計画等について 令和3年6月22日 一般廃棄物収集運搬業等の許可の更新について 令和3年11月4日 奈良市一般廃棄物処理基本計画の策定について				財源内訳		財 源 の 内 容																	
		令和 2 （決算）		令和 3 （予算）		令和 4 （予算案）		国庫支出金															
		令和 2 （決算）		令和 3 （予算）		令和 4 （予算案）		県支出金															
事業費		271		303		314		地方債															
財源内訳	特定財源							その他															
	一般財源	271		303		314		一般財源												314		303	

令和4年度歳出予算説明調書

課名	廃棄物対策課

区分		その他		(単位：千円)														
小事業	循環型社会形成推進広報事業	会計	01	一般会計		款	25	衛生費		項	15	清掃費		目	10	清掃総務費		
		中事業	010030		循環型社会形成推進広報経費													
事業目的及び必要性				積 算 基 礎										節（細節）	金 額	前年度予算		
製品等が廃棄物等となることが抑制され、並びに製品等が循環資源となった場合においてはこれについて適正に循環的な利用が行われることが促進され、天然資源の消費を抑制し、環境への負荷ができる限り低減される「循環型社会」の形成の推進に関し、地方公共団体は、区域の自然的社会的条件に応じた施策を策定し、及び実施する責務を有する。（循環型社会形成推進基本法より抜粋）これに基づき、市は主に市民が排出する家庭ごみの3R（Reduce, Reuse, Recycle）の意識高揚や適正な分別排出に関する広報・啓発活動を実施する必要がある。				講師報償										報償費	90	90		
				ごみ減量キャラバン										40				
				ごみ減量キャラバン（市立小学校）										20				
				事業所3R講習会										30				
				事務用消耗品										51	消耗品費	82	129	
				行事用消耗品										31				
				ポスター・パンフレット等印刷費											印刷製本費	1,303	2,838	
				ごみ事典 増刷分										132				
				ごみカレンダー上半期、下半期										1,171				
				事業概要				郵便料										通信運搬費
ごみカレンダー、ごみ事典を作製・配布する。 年1回の環境イベント「ならクリーンフェスタ」（平成30年度までは春秋の2回イベント開催）、市民団体「ごみ懇談会」との協働によるごみ減量講習会（ごみ減量キャラバン）を開催し、家庭ごみの減量方法の紹介や身近な廃棄物の3Rに関する意識の高揚を図る。 平成27年3月から配信しているスマートフォン用ごみ分別アプリの維持管理を開発会社に委託し、そのコンテンツの充実を図っていく。 市内の事業所に対しては、廃棄物の適正な排出方法を周知するための講習会を開催する。				イベント・講習会連絡										23				
				運搬料														
				ごみカレンダー送付DM										21				
				環境イベント用損害保険										25	保険料	25	25	
				ごみ分別アプリ維持管理委託										990	委託料	3,559	4,651	
				回収した電池等の処理費										2,090				
				収集区域・収集日変更チラシ配布委託										479				
これまでの取組内容				【環境イベント参加実績】														
				(R元)	(R2)	(R3)												
				— 人	—	—												
				1,200 人	(中止) 人	(中止) 人												
				※各数値は概数														
				(R元)	(R2)	(R3)												
				58 人	(中止) 人	(中止) 人												
				803 人	276 人	547 人												
				(12月末現在)														
				【ごみ分別アプリダウンロード数】														
				令和3年12月末時点 74,500件														
		令和2（決算）		令和3（予算）		令和4（予算案）		財源内訳							財 源 の 内 容			
		3,373		7,784		5,103		国庫支出金										
								県支出金										
								地方債										
								その他										
								一般財源										
		3,373		7,784		5,103									5,103		7,784	

令和4年度歳出予算説明調書

課名	廃棄物対策課

区分		新規的		(単位：千円)												
小事業	循環型社会形成推進広報事業			会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	15	清掃費	目	10	清掃総務費	
				中事業	010030	循環型社会形成推進広報経費										
事業目的及び必要性				積 算 基 礎									節（細節）	金 額	前年度予算	
令和4年3月で前回の改訂から丸5年経過するため、現在環境部内で内容の見直し検討を進めている。その内容を反映した「ごみ事典」を作製し、全戸配布を行い市民の理解を深める。 また、市民の利便性の向上、有害ごみのみの電話申込件数削減のため、公共施設に蛍光管回収ボックスを設置し、拠点回収を行うとともに、経年劣化が著しい本庁舎設置の再生資源回収ボックスを更新する。				ごみ事典改訂版(200,000部)									4,180	印刷製本費	4,180	
				ごみ事典配布委託 蛍光管処理委託									2,820 227	委託料	3,047	
				蛍光管保管用ボックス（リース）									40	使用料及び賃借料	40	
				蛍光管回収ボックス 再生資源回収ボックス									743 490	備品購入費	1,233	
事業概要																
改訂版のごみ事典を作製し、しみんだよりと同時に全戸配布を行う。 また、市の施設5カ所に蛍光管回収ボックスを設置し、拠点回収を行うとともに、本庁舎設置の再生資源回収ボックス（缶・ペットボトル・紙パック用）を更新する。																
これまでの取組内容																
○ごみ事典の過去の改訂履歴 ・平成25年4月 ・平成29年3月 ○乾電池回収ボックスの設置 本庁舎：令和3年5月31日～ 西部出張所、北部出張所：令和3年10月25日～ （令和3年12月以降は、ボタン・コイン電池、小型充電式電池も回収を開始）													事業費計	8,500	0	
				財源内訳 財 源 の 内 容												
				国庫支出金												
				県支出金												
				地方債												
	令和2（決算）	令和3（予算）	令和4（予算案）													
事業費		0	0	8,500												
財源内訳	特定財源			1,000	その他 広告収入									1,000		
	一般財源	0	0	7,500	一般財源									7,500		0

課名	廃棄物対策課

— 757 —

課名	廃棄物対策課

— 758 —

令和4年度歳出予算説明調書

課名	廃棄物対策課

区分		その他		(単位：千円)																													
小事業	衛生浄化センター管理経費	会計	01	一般会計		款	25	衛生費		項	15	清掃費		目	30	し尿処理費																	
		中事業	010015		衛生浄化センター管理経費																												
事業目的及び必要性				積 算 基 礎										節（細節）		金 額		前年度予算															
廃棄物の処理及び清掃に関する法律において、し尿の処理は市町村がその責任を負うことが定められている。 月ヶ瀬・都祁地域以外の奈良市域から発生するし尿・浄化槽汚泥は奈良市衛生浄化センターにおいて処理を行う。 なお、施設では、汚泥を発酵させ発生するバイオガスを回収し、このガスを利用して施設内の必要箇所に温水と蒸気を供給する。また、発酵させた汚泥を脱水・乾燥し肥料化する。 以上の処理により安定的にし尿の処理を行うとともに、汚泥を資源化し循環型社会形成の推進に寄与する。				市外旅費										7	旅費	7	7																
				新聞代										37	消耗品費	41,446	44,937																
				浄化用薬品類等事務用消耗品・補修用消耗品										41,409																			
				公用車用ガソリン・軽油、各設備用灯油・プロパン										6,295	燃料費	6,295	4,635																
				印刷製本費										33	印刷製本費	33	33																
事業概要				電気料金・水道料金										43,068	光熱水費	43,068	36,569																
搬入されたし尿・浄化槽汚泥を前処理・主処理の処理工程を経て、メタン発酵させ肥料化する。肥料は無償で市民に譲渡している。 各工程から発生する排水は、生物・物理化学処理した後に、流域下水道に放流する。 当事業では各処理工程に必要な浄化用薬品類、各設備の維持に係る部品類等の消耗品、各施設、車両等の維持経費（燃料費、光熱水費等）、施設の運転管理委託及び放流水の水質管理に関する経費等を執行する。				車両修繕料										400	修繕料	400	404																
				各種設備検査点検等手数料（電気、消防、受水槽等）										466	手数料	1,816	3,095																
				測定手数料（環境測定）										1,350																			
				自動車損害保険料										36	保険料	2,302	2,302																
				全都清団体廃棄物処理プラント保険										2,266																			
これまでの取組内容				エレベーター保守管理委託、脱水ケーキ処分委託、電気設備保守点検委託										2,786	委託料	97,006	97,006																
				衛生浄化センター運転管理委託										93,720																			
				浚渫委託										500																			
				自動車借上料及びテレビ聴視料										432	使用料及び賃借料	432	432																
				各種研修会等出席負担金（フォークリフト運転技能講習）										39	負担金補助及び交付金	69	69																
【平成30年～令和2年度の処理実績等】 <table><tr><td></td><td>(H30)</td><td>(R元)</td><td>(R2)</td></tr><tr><td>し尿搬入量（kℓ）</td><td>3,485</td><td>3,198</td><td>3,097</td></tr><tr><td>浄化槽汚泥搬入量（kℓ）</td><td>12,655</td><td>12,686</td><td>12,793</td></tr><tr><td>肥料生産量（kg）</td><td>126,555</td><td>135,780</td><td>137,460</td></tr></table>					(H30)	(R元)	(R2)	し尿搬入量（kℓ）	3,485	3,198	3,097	浄化槽汚泥搬入量（kℓ）	12,655	12,686	12,793	肥料生産量（kg）	126,555	135,780	137,460	各種協議会負担金										30			
					(H30)	(R元)	(R2)																										
				し尿搬入量（kℓ）	3,485	3,198	3,097																										
				浄化槽汚泥搬入量（kℓ）	12,655	12,686	12,793																										
				肥料生産量（kg）	126,555	135,780	137,460																										
自動車重量税及び汚染負荷量賦課金										108	公課費	108	108																				
											事業費計	192,982	189,597																				
				財源内訳		財 源 の 内 容																											
				国庫支出金																													
				県支出金																													
				地方債																													
				その他																													
				一般財源														192,982 189,597															
令和2（決算）		令和3（予算）		令和4（予算案）		事業費		193,758		189,597		192,982																					
財源内訳	特定財源					その他																											
	一般財源	193,758		189,597		一般財源								192,982		189,597																	

令和4年度歳出予算説明調書

課名	廃棄物対策課

区分		その他		(単位：千円)																														
小事業	衛生浄化センター維持補修事業			会計	01	一般会計		款	25	衛生費		項	15	清掃費		目	30	し尿処理費																
				中事業	010020		衛生浄化センター維持補修経費																											
事業目的及び必要性				積 算 基 礎												節（細節）	金 額	前年度予算																
月ヶ瀬・都祁地域以外の市域から発生するし尿・浄化槽汚泥の処理施設である衛生浄化センターの施設・設備を定期的に点検・維持補修することで、安定的な施設運転を実施する。特に汚泥再生処理施設については、設置後10数年が経過しており、各機器の損傷、損耗、腐食 が著しく、年次的に行うべき点検補修を先送りにしている設備もあり、優先順位を慎重に考慮しながら点検補修を実施する必要がある。また、突発的に故障した施設・設備についても的確に修繕を行い、対処していく。				施設修繕料												修繕料	50,000	60,000																
				汚泥再生処理施設点検補修													35,000																	
				監視制御システム点検補修													10,000																	
				一般修理													5,000																	
				計装機器更新工事													10,000	工事請負費	10,000	0														
事業概要																																		
衛生浄化センター施設の概要 汚泥再生処理施設 管理棟 以上の施設・設備の維持補修経費 汚泥再生処理施設の各設備の点検補修を実施するほか、突発的に故障した施設・設備の修繕を実施する。 また、施設運転の安全管理を保てるように、令和4年度は計装機器を更新する。																																		
これまでの取組内容																																		
衛生浄化センター維持補修経費の修繕料の予算額・決算額の推移は以下のとおり (単位：千円) <table><tr><td></td><td>H29</td><td>H30</td><td>R元</td><td>R2</td></tr><tr><td>予算額</td><td>90,000</td><td>55,000</td><td>55,000</td><td>75,884</td></tr><tr><td>決算額</td><td>88,480</td><td>55,000</td><td>55,000</td><td>75,884</td></tr></table>					H29	H30	R元	R2	予算額	90,000	55,000	55,000	75,884	決算額	88,480	55,000	55,000	75,884													事業費計	60,000	60,000	
					H29	H30	R元	R2																										
				予算額	90,000	55,000	55,000	75,884																										
				決算額	88,480	55,000	55,000	75,884																										
財源内訳												財 源 の 内 容																						
				国庫支出金																														
				県支出金																														
				地方債												10,000																		
財源内訳	特定財源															その他																		
	一般財源			75,884 60,000 50,000												一般財源		50,000 60,000																
		令和2（決算）		令和3（予算）		令和4（予算案）																												
事業費		75,884		60,000		60,000																												

令和4年度歳出予算説明調書

課名	廃棄物対策課

区分		投資的		(単位：千円)													
小事業	清掃施設整備事業	会計	01	一般会計		款	25	衛生費		項	15	清掃費		目	40	清掃施設整備事業費	
		中事業	010010		清掃施設整備事業												
事業目的及び必要性				積 算 基 礎										節（細節）	金 額	前年度予算	
堆肥化装置を使用した草木類・食品（給食）残渣の堆肥化事業を実施するための準備として、切り返し等の作業や設備の設置を行うスペースの整備を行う。				堆肥化事業 作業スペース整備										5,000	工事請負費	5,000	
事業概要														事業費計	5,000	0	
堆肥化事業に必要なスペースの確保と整備、必要な電源の工事等を行い、事業を進められるようにする。																	
これまでの取組内容														財源内訳	財 源 の 内 容		
令和3年度の新規事業として、草木類や食品残渣（学校給食）及び脱水汚泥を種堆肥と混合し、堆肥化装置で堆肥化する実証実験を実施した。 事業化に向け、引き続き堆肥化実験を継続するにあたり、堆肥化する材料（草木等）の一時保管や堆肥化装置の設置、その他機材の保管場所の確保が必要であるため、専用の場所の確保と整備を行う。																	
		令和2（決算）	令和3（予算）	令和4（予算案）	県支出金												
事業費		0	0	5,000	地方債											5,000	
財源内訳	特定財源			5,000	その他												
	一般財源	0	0	0	一般財源											0	0

課名	廃棄物対策課

— 762 —

令和4年度歳出予算説明調書

課名	廃棄物対策課

区分		投資的		(単位：千円)																					
小事業	衛生浄化センター整備事業			会計	01	一般会計		款	25	衛生費		項	15	清掃費		目	40	清掃施設整備事業費							
				中事業	030010		衛生浄化センター整備事業																		
事業目的及び必要性				積 算 基 礎										節（細節）	金 額	前年度予算									
衛生浄化センターでは処理された汚泥の脱水設備が1系統しかなく、部品が損耗して取替が必要となった場合、発注から納品まで数カ月を要するため、その間運転停止となるおそれがあることから、回転体の更新を行い不測の事態に備える。				脱水機回転体更新工事										30,000	工事請負費	30,000	0								
事業概要																									
不測の事態に備えるため、損耗状態が悪化している脱水機の回転体を更新する。																									
これまでの取組内容																									
脱水設備の主要部品については、損耗に備えた計画的なオーバーホール修繕を行ってきたが、施設の運転開始から18年を経過し、重要な設備における主要部品の損耗が激しくなっており、通常のオーバーホール修繕では間に合わなくなっている。																									
		令和2（決算）	令和3（予算）	令和4（予算案）	財源内訳	財 源 の 内 容																			
					国庫支出金	循環型社会形成推進交付金												2,333							
					県支出金																				
					地方債											30,000		4,200							
財源内訳	特定財源		6,533	30,000	その他																				
	一般財源	1,566	467	0	一般財源											0		467							
事業費		1,566	7,000	30,000																					
令和2（決算）																									
令和3（予算）																									
令和4（予算案）																									

令和４年度歳出予算説明調書

課名	リサイクル推進課

区分		その他		(単位：千円)														
小事業	再生資源化事務経費	会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	15	清掃費	目	10	清掃総務費					
		中事業	010011 再生資源化事務経費															
事業目的及び必要性				積 算 基 礎							節（細節）	金 額	前年度予算					
容器包装リサイクル法に基づき、ごみ減量化と環境影響負荷の削減を目指し、再生資源（ガラス瓶・空き缶・ペットボトル・飲料用紙パック）の分別収集・選別・中間処理を行い、再生資源の再利用を図ることで、循環型社会の形成を推進する。				市外旅費							13	旅費	13	11				
				新聞代							52	消耗品費	180	191				
				事務用消耗品（住宅地図ＣＤ・コピー代等）							128							
				ガソリン							124	燃料費	1,179	1,166				
				プロパン							708							
				灯油							347							
				封筒印刷代							20	印刷製本費	20	20				
				収集車両常備薬							18	医薬材料費	18	27				
				郵便料							26	通信運搬費	264	264				
				電信電話料							238							
事業概要				し尿くみ取り手数料							48	手数料	48	48				
				施設所有者賠償責任保険							191	保険料	191	191				
				警備委託							238	委託料	238	238				
				事務連絡車リース料							238	使用料及び賃借料	253	251				
				NHK受信料							15							
				奈良県安全運転管理者協会負担金							20	負担金補助及び交付金	115	115				
				フォークリフト等運転技能講習出席負担金							95							
											事業費計		2,519	2,522				
								財源内訳							財 源 の 内 容			
								国庫支出金										
				県支出金														
		令和２（決算）	令和３（予算）	令和４（予算案）	地方債													
財源内訳	特定財源	6,279	2,522	2,519	その他													
	一般財源	1,276			一般財源													
		5,003	2,522	2,519								2,519	2,522					

令和4年度歳出予算説明調書

課名	リサイクル推進課

区分		その他		(単位：千円)															
小事業	再生資源化施設管理経費	会計	01	一般会計		款	25	衛生費		項	15	清掃費		目	10	清掃総務費			
		中事業	010011		再生資源化事務経費														
事業目的及び必要性				積 算 基 礎										節（細節）		金 額		前年度予算	
容器包装リサイクル法に基づき、ごみの減量化と環境影響負荷の削減を目指し、再生資源（ガラス瓶・空き缶・ペットボトル・飲料用紙パック）の分別収集・選別・中間処理を行い、再生資源の再利用を図ることで循環型社会の形成を推進するために、中間処理施設の維持及び管理等により円滑な運営を行う。				事務用消耗品										985	消耗品費	985	880		
				庁用器具修繕料										200	修繕料	2,429	2,530		
				機械器具修繕料										1,829					
				施設修繕料										400					
				機械器具設備保守点検委託										766	委託料	766	770		
事業概要				建物（リサイクル推進課分室等）リース料										2,390	使用料及び賃借料	2,390	2,390		
これまでの取組内容															備品購入費		300		
容器包装リサイクル法に基づき、ごみの減量化と環境影響負荷の削減を目指して、機器の故障等による事業の停滞を極力未然に防ぐため、点検及び補修に努めている。															事業費計	6,570	6,870		
				財源内訳		財 源 の 内 容													
				国庫支出金															
		令和2（決算）	令和3（予算）	令和4（予算案）	県支出金														
事業費		6,811	6,870	6,570	地方債														
財源内訳	特定財源		300		その他														300
	一般財源	6,811	6,570	6,570	一般財源												6,570	6,570	

令和4年度歳出予算説明調書

課名	リサイクル推進課

区分		その他		(単位：千円)										
小事業	再生資源化処理事業	会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	15	清掃費	目	10	清掃総務費	
		中事業	010012 再生資源化処理経費											
事業目的及び必要性				積 算 基 礎							節（細節）	金 額	前年度予算	
容器包装リサイクル法に基づき、ごみの減量化と環境影響負荷の削減を目指し、再生資源（ガラス瓶・空き缶・ペットボトル・飲料用紙パック）の収集・選別・中間処理を行い、再生資源の再利用を図ることで、循環型社会の形成を推進するために、円滑な処理を行う。				再生資源回収用消耗品（コンテナ及び網袋）等							4,368	消耗品費	4,368	4,503
				資源回収選別作業委託							18,766	委託料	99,668	61,863
				再生資源収集委託（東部地域、中高層住宅、市街化区域）							76,804			
				再生資源処分委託							1,431			
				再生資源選別運搬業務委託							2,667			
事業概要														
容器包装リサイクル法に基づき、再生資源のガラス瓶・空き缶・ペットボトル・飲料用紙パックの収集及び選別並びに中間処理を行い、日本容器包装リサイクル協会の指定する業者に引き渡しを行う。 再生資源の収集業務を担う技能労務職員の減少及び高齢化の進行に対応し再生資源の安定的かつ継続的な収集業務を実施していくため、従前より再生資源収集業務を外部委託しており令和4年度においても更に拡大する。														
これまでの取組内容														
再生資源の収集に必要なコンテナなどの物品は摩耗するため適宜補充を行い、その他再生資源の分別及び中間処理等を円滑に行うため外部委託を行っている。また、再生資源収集業務の外部委託を拡大している。 ①令和元年度以前から 東部地域及び中高層住宅の再生資源収集業務委託を開始 ②令和2年度から 富雄川西部周辺地域並びに都祁地域及び月ヶ瀬地域の再生資源収集業務委託を開始 ③令和3年度から 上記①及び②を除く地域の一部について再生資源収集業務委託を開始した。														
		令和2（決算）	令和3（予算）	令和4（予算案）	財源内訳		財 源 の 内 容							
事業費		42,412	66,366	104,036	国庫支出金									
					県支出金									
					地方債									
財源内訳	特定財源	42,412	65,280	82,154	その他		資源回収品売却処分収入、容器包装再商品化売却処分収入					82,154	65,280	
	一般財源	0	1,086	21,882	一般財源							21,882	1,086	

令和4年度歳出予算説明調書

課名	リサイクル推進課

区分		新規的		(単位：千円)													
小事業	再生資源化処理事業	会計	01	一般会計		款	25	衛生費		項	15	清掃費		目	10	清掃総務費	
		中事業	010012		再生資源化処理経費												
事業目的及び必要性				積 算 基 礎										節（細節）	金 額	前年度予算	
ごみ関連業務の安定かつ継続した実施に向け、環境部技能労務職の人員の減少と高齢化に対応し、かつ行政コストの低減を図ることを目的に再生資源収集運搬業務の民間委託化を推進するため、ごみ関連業務の全体最適化計画に基づき、市内一部区域の民間委託を行う。				再生資源収集運搬業務委託										56,400	委託料	56,400	37,600
														事業費計		56,400	37,600
事業概要				缶、瓶、ペットボトル等再生資源の収集運搬業務民間委託													
これまでの取組内容				①令和元年度以前から 東部地域及び中高層住宅の再生資源収集業務委託を開始 ②令和2年度から 富雄川西側周辺地域並びに都祁地域及び月ヶ瀬地域の再生資源収集業務委託を開始 ③令和3年度から 上記①及び②を除く地域の一部について再生資源収集業務委託を開始した。 令和4年度も当該委託を拡大し民間委託率を70%にする。													
		令和2（決算）	令和3（予算）	令和4（予算案）	財源内訳	財 源 の 内 容											
事業費		28,200	37,600	56,400	国庫支出金												
					県支出金												
					地方債												
財源内訳	特定財源				その他												
	一般財源	28,200	37,600	56,400	一般財源											56,400	37,600

課名	リサイクル推進課・人事課

— 768 —

令和4年度歳出予算説明調書

課名	リサイクル推進課

区分		その他		(単位：千円)										
小事業	再生資源収集車両等管理経費	会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	15	清掃費	目	10	清掃総務費	
		中事業	010013	再生資源収集車両等管理経費										
事業目的及び必要性				積 算 基 礎							節（細節）	金 額	前年度予算	
容器包装リサイクル法に基づき、ごみの減量化と環境影響負荷の削減を目指し、ガラス瓶・空き缶・ペットボトル等再生資源収集のための車両等を効率的に運行するとともに、車両の維持管理を図る。				タイヤ等消耗品							928	消耗品費	928	1,717
				ガソリン							581	燃料費	4,410	5,683
				プロパン							3,066			
				軽油							712			
				天然ガス							51			
				収集車両車検費用							1,538	修繕料	3,807	4,544
				収集車両法定点検費用							98			
				重機法定点検費用							753			
				収集車両及び重機修繕費用							600			
				ショベルローダー（平成19年度導入）アームオーバーホール							200	手数料	379	495
フォークリフト ティルトオーバーホール							113							
収集車両荷台鉄板溶接修繕							84							
収集車両エアコン取替修繕							421							
タイヤ交換手数料							203	保険料	196	403				
L P Gタンク検査手数料							176							
収集車両自賠責保険料							196	使用料及び賃借料	682	698				
重機等リース料							682							
収集車両自動車重量税							192	公課費	192	346				
											事業費計	10,594	13,886	
				財源内訳	財 源 の 内 容									
				国庫支出金										
				県支出金										
		令和2（決算）	令和3（予算）	令和4（予算案）										
事業費		14,332	13,886	10,594	地方債									
財源内訳	特定財源				その他									
	一般財源	14,332	13,886	10,594	一般財源							10,594	13,886	

令和4年度歳出予算説明調書

課名	収集課・人事課

区分		新規的		(単位：千円)															
小事業	収集業務会計年度任用職員等経費			会計	01	一般会計		款	25	衛生費		項	15	清掃費		目	10	清掃総務費	
				中事業	010010		清掃事務経費												
事業目的及び必要性				積 算 基 礎												節（細節）	金 額	前年度予算	
正規職員の高齢化と退職者及び部内業務の平準化による適正現業職員数の補充として、会計年度任用職員を採用し、コスト削減と市民サービスの維持向上を図る。				会計年度任用職員 報酬（時間外含む）												報酬	63,754	69,815	
				会計年度任用職員 期末手当												期末手当	11,457	12,657	
				会計年度任用職員 社会保険料等												社会保険料	11,133	10,359	
				会計年度任用職員 費用弁償												旅費	2,208	2,400	
				作業員募集広告費												広告料	198	198	
事業概要				会計年度任用職員 子ども・子育て拠出金												負担金補助及び交付金	327	368	
会計年度任用職員の採用により安定した収集業務が維持できており、今後も退職者及び部内業務の平準化による適正現業職員数の補充として、会計年度任用職員を採用することによる、安定かつ適正なごみ収集業務の維持を図る。																			
これまでの取組内容																			
次のとおり任用を行い、コスト削減と市民サービスの維持向上を図った。 平成25年度：32人 平成26年度：34人 平成27年度：33人 平成28年度：30人 平成29年度：29人 平成30年度：30人 令和元年度：28人 令和 2年度：25人 令和 3年度：23人																事業費計	89,077	95,797	
				財源内訳		財 源 の 内 容													
				国庫支出金															
				県支出金															
		令和 2（決算）	令和 3（予算）	令和 4（予算案）	地方債														
事業費		67,058	95,797	89,077	その他														
財源内訳	特定財源				一般財源														
	一般財源	67,058	95,797	89,077													89,077 95,797		

令和4年度歳出予算説明調書

課名	収集課

区分		その他		(単位：千円)													
小事業	環境清美施設管理経費	会計	01	一般会計		款	25	衛生費		項	15	清掃費		目	10	清掃総務費	
		中事業	015010		環境清美施設管理経費												
事業目的及び必要性				積 算 基 礎										節（細節）	金 額	前年度予算	
環境清美センター事務厚生棟及び駐車場棟における各設備の法定点検等を実施し、施設の管理を行う。主な点検等及び根拠法は以下のとおり。 ①電気工作物保安管理業務－電気事業法 ②環境衛生管理業務－建築物における衛生的環境の確保に関する法律 ③事務厚生棟及び駐車場棟消防設備点検－消防法 ④駐車場棟エレベーターの保守点検－クレーン等安全規則 また、施設及びその設備の維持管理に必要な光熱水費、修繕料、保守点検委託等を要する。				事務厚生棟用蛍光灯等 消耗品										586	消耗品費	586	500
				事務厚生棟電気料金										8,630	光熱水費	23,636	23,217
				事務厚生棟ガス料金										7,710			
				事務厚生棟水道料金										7,296			
				事務厚生棟・駐車場棟施設修繕料										1,000	修繕料	1,000	1,000
				事務厚生棟電気設備点検検査手数料										234	手数料	1,026	1,026
				事務厚生棟・駐車場棟消防設備検査点検手数料										352			
				事務厚生棟環境衛生管理業務手数料										440			
				事務厚生棟・駐車場棟清掃業務委託										8,448	委託料	11,119	10,865
				洗車場地下ドラム等清掃委託										170			
事業概要 事務厚生棟 施設概要 所在地 奈良市左京五丁目2番地 敷地面積 11,521.24㎡ 着工 昭和62年7月 竣工 昭和63年7月 総工費 900,000千円 鉄筋コンクリート造一部鉄筋造 地上3階 駐車場棟 施設概要 総面積 8,249.32㎡ 最高保管台数 443台				事務厚生棟機械警備委託										500			
				駐車場棟エレベーター保守管理委託										509			
				事務厚生棟冷暖房施設等保守点検委託										830			
				吸収冷温水機 年間保守契約										283			
				真空式温水ヒーター保守点検業務委託										187			
				浴室循環ろ過装置保守点検業務委託										100			
				事務厚生棟産業廃棄物処理委託										92			
				事務厚生棟熱源装置リース										3,629	使用料及び賃借料	3,629	6,221
															保険料		174
															事業費計	40,996	43,003
これまでの取組内容				平成25年度から、従前までの事務厚生棟管理経費、駐車場棟管理経費を当事業に事業統合し、各委託業務の仕様を見直す等、経費を節減する取組を行っている。執行状況の推移は以下のとおり。													
				(単位：千円)													
		H28	H29	H30	R1	R2											
予算額		49,565	48,006	47,551	46,277	45,338											
決算額		42,858	41,925	39,326	39,417	40,809											
		令和2（決算）		令和3（予算）		令和4（予算案）		県支出金									
事業費		40,809		43,003		40,996		地方債									
財源内訳	特定財源	1,062						その他									
	一般財源	39,747		43,003		40,996		一般財源						40,996 43,003			

令和4年度歳出予算説明調書

課名	収集課

区分		新規的		(単位：千円)																				
小事業	環境清美施設管理経費			会計	01	一般会計		款	25	衛生費		項	15	清掃費		目	10	清掃総務費						
				中事業	015010		環境清美施設管理経費																	
事業目的及び必要性				積 算 基 礎											節（細節）		金 額		前年度予算					
環境清美センター事務厚生棟各設備について、竣工後30年以上経過による経年劣化が進んだ職場環境を改善するため、空調設備・洗濯設備を設置する。				作業員控室空調機器 洗濯設備											1,751 249		備品購入費		2,000					
事業概要																								
職場環境の改善及び衛生管理のための空調設備・洗濯設備を設置する。																								
これまでの取組内容																								
各設備においてメンテナンスや修理を行い使用してきたが、対応できなくなったため、計画的に空調設備・洗濯設備を設置していく。															事業費計		2,000		0					
				財源内訳		財 源 の 内 容																		
				国庫支出金																				
				県支出金																				
		令和2（決算）		令和3（予算）		令和4（予算案）		県支出金																
事業費		0		0		2,000		地方債																
財源内訳	特定財源						その他																	
	一般財源		0		0		2,000		一般財源													2,000		0

令和4年度歳出予算説明調書

課名	収集課

区分		その他		(単位：千円)													
小事業	塵芥処理事務経費	会計	01	一般会計		款	25	衛生費		項	15	清掃費		目	15	塵芥処理費	
		中事業	010010		塵芥処理事務経費												
事業目的及び必要性				積 算 基 礎										節（細節）	金 額	前年度予算	
廃棄物の処理及び清掃に関する法律第6条の2第1項で、ごみの収集は市の責務と規定されており、家庭系ごみ収集運搬業務は、市民生活を送る上で必要不可欠である。その業務を遂行するにあたっての事務処理等をしていく上で必要な消耗品等の維持管理を行い、適正かつ円滑な運営を図る。				全国市有物件災害共済会（大阪市）										6	旅費	6	6
				新聞購読料、書籍購入費 事務用消耗品										117 634	消耗品費	751	745
				ごみ分別用啓発ステッカー										105	印刷製本費	105	105
				収集車両常備薬、うがい器用薬品										82	医薬材料費	82	82
				郵便料切手、電話通話料										54	通信運搬費	54	54
事業概要				証明手数料、振込手数料										5	手数料	5	7
ごみ収集業務に係る事務処理等に必要な消耗品等の購入、維持管理経費である。				事務機器借上料、テレビ視聴料										29	使用料及び賃借料	29	35
				奈良県安全運転管理者協会負担金										27	負担金補助	46	53
				各種研修会等出席負担金										19	及び交付金		
これまでの取組内容														事業費計	1,078	1,087	
				財源内訳										財 源 の 内 容			
				国庫支出金													
				県支出金													
		令和2（決算）	令和3（予算）	令和4（予算案）	地方債												
財源内訳	特定財源	156	252	222	その他										一般廃棄物処理手数料	222	252
	一般財源	1,123	835	856	一般財源											856	835

令和4年度歳出予算説明調書

令和4年度歳出予算説明調書											課名		収集課								
区分		その他		(単位：千円)																	
小事業		ごみ収集車両管理経費		会計		01 一般会計		款		25 衛生費		項		15 清掃費		目		15 塵芥処理費			
				中事業		010015		ごみ収集車両管理経費													
事業目的及び必要性				積 算 基 礎										節（細節）		金 額		前年度予算			
市民生活に必要な不可欠な家庭系ごみ収集運搬業務において、収集車両を維持管理していく上でメンテナンスは欠かす事ができない。車両が老朽化しており修理も多い。回転板・ＰＴＯの修理及び火災にも繋がる油圧ホース等の劣化部品の取り換え修理等を行いながら、効率的かつ円滑な運行を図る。				タイヤ								2,535		消耗品費		3,957		5,036			
				バッテリー										110							
				オイル										1,024							
				尿素水溶液（排ガス規制用）										168							
				収集車両用消耗品										120							
				ガソリン										2,741		燃料費		17,714		15,420	
				軽油										14,973							
				定期車検整備（33台）										5,346		修繕料		14,619		16,183	
				法定6カ月・法定12カ月定期点検整備（36台）										201							
				一般修理及び機械器具等修理										9,072							
事業概要 収集車両の円滑な維持運行を図る事業 車両台数（R4.4.1） ガソリン車 16台 ディーゼル車 31台 計 47台				自賠責保険（35台）								462		保険料		462		555			
				自動車リース料（12台）								2,910		使用料及び賃借料		2,910		3,245			
				自動車重量税（35台）								768		公課費		768		873			
これまでの取組内容														手数料				22			
														事業費計		40,430		41,334			
				財源内訳		財 源 の 内 容															
				国庫支出金																	
				県支出金																	
		令和2（決算）		令和3（予算）		令和4（予算案）		地方債													
事業費		39,684		41,334		40,430		その他													
財源内訳	特定財源							一般財源													
	一般財源	39,684		41,334		40,430														40,430 41,334	

令和4年度歳出予算説明調書

課名	収集課

区分		新規的		(単位：千円)														
小事業	ごみ収集車両管理経費	会計	01	一般会計		款	25	衛生費		項	15	清掃費		目	15	塵芥処理費		
		中事業	010015		ごみ収集車両管理経費													
事業目的及び必要性				積 算 基 礎										節（細節）	金 額	前年度予算		
職員の安全運転意識の向上と事故発生時の責任の明確化を図るため、ごみ収集車両にドライブレコーダーを設置する。				ドライブレコーダー										800	備品購入費	800		
事業概要																		
パッカー車16台、ダンプ4台にドライブレコーダーを設置する事業																		
これまでの取組内容																		
令和2年度以降に購入した2 t パッカー車5台、小型ダンプ1台にドライブレコーダーを装備済みである。																		
				財源内訳	財 源 の 内 容													
				国庫支出金														
				県支出金														
		令和 2（決算）	令和 3（予算）	令和 4（予算案）	事業費													
		0	0	800	地方債													
財源内訳	特定財源				その他													
	一般財源	0	0	800	一般財源											800	0	

令和4年度歳出予算説明調書

課名	収集課

区分		その他		(単位：千円)																
小事業	ごみ収集委託経費	会計	01	一般会計		款	25	衛生費		項	15	清掃費		目	15	塵芥処理費				
		中事業	010020		ごみ収集委託経費															
事業目的及び必要性				積 算 基 礎										節（細節）	金 額	前年度予算				
ごみ収集業務を安定的かつ継続的に実施するとともに、市民サービスを維持し、さらなる行政コストの低減を図るため、市内中高層住宅等、東部地域及び市街地家庭系のごみ収集を委託することにより、収集の合理化とサービスの向上を図る。				東部地域・精華地区等ごみ収集委託										24,544	委託料	563,903	540,893			
				中高層住宅等ごみ収集委託										85,088						
				月ヶ瀬・都祁ごみ収集委託										34,239						
				市街地家庭系ごみ収集委託										278,056						
				市街地家庭系ごみ収集委託（武田・大和）										93,136						
				市街地家庭系ごみ収集委託（民間）										48,840						
事業概要																				
東部地域・精華地区等ごみ収集委託																				
中高層住宅等ごみ収集委託																				
月ヶ瀬・都祁ごみ収集委託																				
市街地家庭系ごみ収集委託																				
これまでの取組内容																				
東部地域・精華地区等ごみ収集委託																				
・東部地域委託（S54年開始）																				
・精華地区等ごみ収集委託（H21年開始）																				
中高層住宅等ごみ収集委託（S59年開始）																				
月ヶ瀬・都祁ごみ収集委託（H17年開始）																				
市街地家庭系ごみ収集委託																				
・清美公社委託（H25年、H26年、H27年、H29年、R2年、R3年開始）																				
・民間業者委託（R2年、R3年開始）																				
				財源内訳		財 源 の 内 容														
				国庫支出金																
				県支出金																
		令和2（決算）	令和3（予算）	令和4（予算案）	県支出金															
事業費		518,676	540,893	563,903	地方債															
財源内訳	特定財源				その他															
	一般財源	518,676	540,893	563,903	一般財源												563,903		540,893	

令和4年度歳出予算説明調書

課名	まち美化推進課・人事課

区分		新規的			(単位：千円)															
小事業	収集業務会計年度任用職員経費				会計	01	一般会計		款	25	衛生費		項	15	清掃費		目	10	清掃総務費	
					中事業	010010		清掃事務経費												
事業目的及び必要性					積 算 基 礎										節（細節）	金 額	前年度予算			
収集業務の平準化による適正職員数の補充として会計年度任用職員を採用し、コスト削減と市民サービスの維持向上を図る。					収集作業員（会計年度任用職員）報酬										8,590	報酬	8,782	17,439		
					収集作業員（会計年度任用職員）社会保険料等										1,385	社会保険料	1,385	2,781		
					収集作業員（会計年度任用職員）費用弁償										394	旅費	394	999		
					収集作業員（会計年度任用職員）子ども・子育て拠出金										39	負担金補助及び交付金	39	77		
事業概要																				
作業員の欠員補充要員として、町内清掃・不法投棄ごみの収集業務及び大型ごみの収集業務に従事する会計年度任用職員を雇用する事業																				
これまでの取組内容																				
コスト削減に努めながら、市民サービスに影響が出ることのないよう民間委託を進めている。																				
															事業費計	10,600	21,296			
					財源内訳	財 源 の 内 容														
					国庫支出金															
					県支出金															
		令和2（決算）	令和3（予算）	令和4（予算案）	地方債															
事業費		17,086	21,296	10,600	その他															
財源内訳	特定財源				一般財源															
	一般財源	17,086	21,296	10,600												10,600	21,296			

令和4年度歳出予算説明調書

課名	まち美化推進課・人事課

区分		その他		(単位：千円)															
小事業	塵芥処理事務経費			会計	01	一般会計		款	25	衛生費		項	15	清掃費		目	15	塵芥処理費	
				中事業	010010		塵芥処理事務経費												
事業目的及び必要性				積 算 基 礎												節（細節）	金 額	前年度予算	
環境清美工場へのごみの持込を行うための電話受付・インターネット受付及び大型ごみ・有害ごみの戸別収集を希望する市民の電話受付・インターネット受付、大型ごみ収集のために要する事務を行う。				電話受付会計年度任用職員（月額）												7,658	報酬	13,166	18,291
				電話受付会計年度任用職員（日額）												5,508			
				電話受付会計年度任用職員期末手当（月額）												1,477	期末手当	1,477	2,558
				電話受付会計年度任用職員費用弁償（月額）												436	旅費	842	1,206
				電話受付会計年度任用職員費用弁償（日額）												406			
				事務用消耗品												426	消耗品費	426	424
				大型ごみ・持込ごみ電話受付通信料												888	通信運搬費	888	342
				大型ごみ・持込ごみ受付システム利用料												7,437	使用料及び賃借料	7,437	6,323
																	修繕料委託料		360
																		990	
これまでの取組内容																事業費計	24,236	30,494	
				財源内訳												財 源 の 内 容			
				国庫支出金															
				県支出金															
		令和2（決算）		令和3（予算）		令和4（予算案）		地方債											
事業費		27,184		30,494		24,236		その他											
財源内訳	特定財源							一般財源											
	一般財源	27,184		30,494		24,236						24,236	30,494						

課名	まち美化推進課

— 779 —

令和4年度歳出予算説明調書

課名	まち美化推進課

区分		新規的		(単位：千円)																		
小事業	ごみ収集車両管理経費			会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	15	清掃費	目	15	塵芥処理費							
				中事業	010015	ごみ収集車両管理経費																
事業目的及び必要性				積 算 基 礎									節（細節）	金 額	前年度予算							
職員の安全運転意識の向上と事故発生時の責任の明確化を図るため、ごみ収集車両にドライブレコーダーを設置する。				ドライブレコーダー									200	備品購入費	200							
事業概要																						
ドライブレコーダーを設置し、職員の安全意識の向上と事故発生時の責任の明確化を図ることで事故減少を図る事業																						
これまでの取組内容																						
収集作業中の事故減少のためパッカー車へのドライブレコーダーの設置を行ってきた。																						
				事業費計									200	0								
				財 源 の 内 容																		
				財源内訳																		
				国庫支出金																		
				県支出金																		
		令和 2（決算）		令和 3（予算）		令和 4（予算案）		地方債														
事業費		0		0		200		その他														
財源内訳	特定財源							一般財源														
	一般財源	0		0		200						200 0										

令和4年度歳出予算説明調書

課名	まち美化推進課

区分		その他		(単位：千円)																			
小事業		ごみ収集委託経費		会計	01	一般会計		款	25	衛生費		項	15	清掃費		目	15	塵芥処理費					
				中事業	010020		ごみ収集委託経費																
事業目的及び必要性				積 算 基 礎										節（細節）		金 額		前年度予算					
中高層住宅、月ヶ瀬地区、都祁地区、田原地区、柳生地区、大柳生地区、東里地区、狭川地区及び精華地区の大型ごみ・有害ごみ収集運搬業務の効率化を図るための業務委託を行う。				大型ごみ・有害ごみ収集委託										14,303		委託料		14,303		14,303			
事業概要																							
上記地区について、大型ごみ・有害ごみの収集運搬業務を委託により行う事業																							
これまでの取組内容																							
過去の収集件数																							
		令和2（決算）		令和3（予算）		令和4（予算案）		財源内訳		財 源 の 内 容													
事業費		14,301		14,303		14,303		国庫支出金															
財源内訳	特定財源							県支出金															
	一般財源	14,301		14,303		14,303		地方債															
								その他															
								一般財源												14,303		14,303	

令和4年度歳出予算説明調書

課名	まち美化推進課

区分		その他		(単位：千円)																			
小事業	清美事務経費	会計	01	一般会計		款	25	衛生費		項	15	清掃費		目	35	清美費							
		中事業	010010		清美事務経費																		
事業目的及び必要性				積 算 基 礎										節（細節）		金 額		前年度予算					
課の事務運営経費				市外旅費						4		旅費		4		3							
				新聞代						37		消耗品費		63		70							
				事務消耗品（コピー用紙、小型クレーンテキスト代）						26													
				事務連絡車用ガソリン						75		燃料費		75		67							
				応急手当用医薬品						3		医薬材料費		3		7							
事業概要				切手代						23		通信運搬費		23		23							
課の庶務に要する経費、町内清掃・不法投棄ごみの収集に係る事務経費並びに収集業務に必要な負担金を支払う事業				証明書交付手数料						2		手数料		3		3							
				払込手数料						1													
				自動車借上料						175		使用料及び		199		199							
				事務機器借上料						2		賃借料											
				テレビ聴視料						22													
これまでの取組内容				安全運転管理者協会負担金						20		負担金補助		58		57							
				小型移動式クレーン運転技能講習会出席負担金						38		及び交付金											
												事業費計		428		429							
				財源内訳		財 源 の 内 容																	
				国庫支出金																			
				県支出金																			
		令和 2（決算）		令和 3（予算）		令和 4（予算案）		県支出金															
事業費		476		429		428		地方債															
財源内訳	特定財源							その他															
	一般財源	476		429		428		一般財源												428		429	

課名	まち美化推進課

— 783 —

令和4年度歳出予算説明調書

課名	まち美化推進課

区分	その他		(単位：千円)												
小事業	公衆便所管理経費		会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	15	清掃費	目	35	清美費	
			中事業	010020		公衆便所管理経費									
事業目的及び必要性			積 算 基 礎									節（細節）	金 額	前年度予算	
廃棄物の処理及び清掃に関する法律第5条第6に基づき、近鉄奈良駅前、新大宮駅前、高の原駅前、大和西大寺駅南口の公衆便所の衛生保持を行う。			部品・工具類									10	消耗品費	10	10
			電気料品									155	光熱水費	1,660	1,160
			水道料金									1,505			
			一般修繕料									300	修繕料	300	150
			駅前公衆便所維持管理委託									4,145	委託料	4,400	2,748
収集ごみ処分委託									123						
ごみ収集委託									132						
事業概要															
近鉄奈良駅ほか3カ所の駅前公衆便所の清掃等の維持管理を行う事業															
これまでの取組内容															
平成30年度に高の原駅前公衆便所の身体障害者トイレを利用者が使いやすいように改修工事を行った。 令和3年4月に大和西大寺駅南口トイレを利用開始した。												事業費計	6,370	4,068	
			財源内訳	財 源 の 内 容											
			国庫支出金												
			県支出金												
		令和2（決算）	令和3（予算）	令和4（予算案）						地方債					
		3,985	4,068	6,370						その他					
財源内訳	特定財源									一般財源					
	一般財源	3,985	4,068	6,370							6,370	4,068			

令和4年度歳出予算説明調書

課名	まち美化推進課

区分		その他		(単位：千円)																	
小事業	清美車両管理経費	会計	01	一般会計		款	25	衛生費		項	15	清掃費		目	35	清美費					
		中事業		010025		清美車両管理経費															
事業目的及び必要性				積 算 基 礎										節（細節）	金 額	前年度予算					
町内清掃及び不法投棄ごみの収集運搬業務を円滑に行う業務のために必要な車両の維持管理を行う。				事務消耗品（タイヤ等）						1,542	消耗品費	1,542	1,500								
				ガソリン						70	燃料費	1,810	1,324								
				軽油						1,740											
				定期車検等整備修理 一般修理						1,704 1,307	修繕料	3,011	2,771								
				自賠責保険料						226	保険料	226	227								
事業概要				自動車借上料						308	使用料及び賃借料	308	209								
日々の収集作業及び車両の経年劣化から生じる車両の故障について、予算の範囲内で修繕を行い、市民サービスの低下にならないよう車両管理を行う事業 管理車両台数 <table><tr><td>塵芥収集車</td><td>6 台</td></tr><tr><td>クレーン車</td><td>3 台</td></tr><tr><td>2tダンプ</td><td>2 台</td></tr><tr><td>1tダンプ</td><td>1 台</td></tr></table>				塵芥収集車	6 台	クレーン車	3 台	2tダンプ	2 台	1tダンプ	1 台	自動車重量税						362	公課費	362	369
				塵芥収集車	6 台																
				クレーン車	3 台																
				2tダンプ	2 台																
				1tダンプ	1 台																
これまでの取組内容				点検不良による事故がないように点検整備し、故障が発生した場合は速やかに修理し、道路清掃、町内清掃及び不法投棄ごみの収集に支障をきたさないように取り組んでいる。						手数料		2									
										事業費計	7,259	6,402									
										財源内訳	財 源 の 内 容										
										国庫支出金											
										県支出金											
		令和2（決算）	令和3（予算）	令和4（予算案）	地方債																
事業費		6,423	6,402	7,259	その他																
財源内訳	特定財源				一般財源																
	一般財源	6,423	6,402	7,259							7,259	6,402									

令和4年度歳出予算説明調書

課名	まち美化推進課

区分		新規的		(単位：千円)																				
小事業	清美車両管理経費			会計	01	一般会計		款	25	衛生費		項	15	清掃費		目	35	清美費						
				中事業	010025		清美車両管理経費																	
事業目的及び必要性				積 算 基 礎											節（細節）	金 額	前年度予算							
職員の安全運転意識の向上と事故発生時の責任の明確化を図るため、収集車両にドライブレコーダーを設置する。				ドライブレコーダー											200	備品購入費	200							
事業概要																								
ドライブレコーダーを設置し、職員の安全意識の向上と事故発生時の責任の明確化を図ることで事故減少を図る事業																								
これまでの取組内容																								
収集作業中の事故減少のためパッカー車へのドライブレコーダーの設置を行ってきた。																								
															事業費計	200	0							
				財源内訳		財 源 の 内 容																		
				国庫支出金																				
				県支出金																				
		令和2（決算）		令和3（予算）		令和4（予算案）		地方債																
事業費		0		0		200		その他																
財源内訳	特定財源							一般財源																
	一般財源	0		0		200															200		0	

令和4年度歳出予算説明調書

課名	まち美化推進課

区分		投資的		(単位：千円)															
小事業	ごみ収集車両整備事業			会計	01	一般会計		款	25	衛生費		項	15	清掃費		目	40	清掃施設整備事業費	
				中事業	035010		ごみ収集車両整備事業												
事業目的及び必要性				積 算 基 礎												節（細節）	金 額	前年度予算	
大型ごみ、有害ごみの円滑な収集を維持するため経年劣化により車両維持にコストのかかるごみ収集車両の更新を行う。				車両購入費 （塵芥収集車 2tプレスプレート式 ディーゼル）												7,500	備品購入費	7,500	15,000
事業概要																			
経年劣化により修繕料もかさみ、部品調達できない部品があり業務に支障が出るリスクの高いパッカー車1台の大型ごみ・有害ごみ収集車両の更新を行う事業																			
これまでの取組内容																			
収集車両の経年劣化に伴い、整備費用が年々増加傾向にあるため、車両の状態を考慮したうえで、計画的に災害時対応、環境対策を考慮した車両に更新している。																			
				財源内訳												財 源 の 内 容			
				国庫支出金															
				県支出金															
		令和2（決算）	令和3（予算）	令和4（予算案）	事業費														
		13,959	15,000	7,500	地方債												7,500	11,200	
財源内訳	特定財源	13,400	11,200	7,500	その他														
	一般財源	559	3,800	0	一般財源												0	3,800	

令和4年度歳出予算説明調書

課名	まち美化推進課

区分		投資的		(単位：千円)														
小事業	清美車両整備事業			会計	01	一般会計		款	25	衛生費		項	15	清掃費		目	40	清掃施設整備事業費
				中事業	035015		清美車両整備事業											
事業目的及び必要性				積 算 基 礎										節（細節）		金 額		前年度予算
町内清掃及び不法投棄ごみの円滑な収集を維持するため経年劣化により車両維持にコストのかかるごみ収集車両の更新を行う。				車両購入費 （町内清掃用3 t ダンプ車 土砂運搬用）										4,000	備品購入費	4,000	7,500	
事業概要				現在老朽化が進み修繕料もかさんでいる2 t ダンプ車2台を3 t ダンプ車1台に更新を行う事業														
これまでの取組内容														事業費計		4,000	7,500	
		令和2（決算）	令和3（予算）	令和4（予算案）	財源内訳		財 源 の 内 容											
					国庫支出金													
					県支出金													
事業費		0	7,500	4,000	地方債								4,000	5,600				
財源内訳	特定財源		5,600	4,000	その他													
	一般財源	0	1,900	0	一般財源								0	1,900				

令和4年度歳出予算説明調書

課名	環境清美工場

区分		その他		(単位：千円)														
小事業		工場事務経費		会計	01	一般会計		款	25	衛生費		項	15	清掃費		目	25	環境清美工場維持管理費
				中事業	010010	工場事務経費												
事業目的及び必要性				積 算 基 礎											節（細節）	金 額	前年度予算	
課の事務運営のための経費				職員研修旅費						65		旅費		70		93		
				その他各種市外旅費						5								
				臨時職員用衣服費（17人）						471		消耗品費		2,092		2,109		
				職員用安全FRP製ヘルメット（41人）						143								
				職員用安全長靴（73人）						646								
				職員用安全長靴用インソール（73人）						106								
				事務用消耗品等						726								
				事務連絡用公用車ガソリン（2台×12カ月）						62		燃料費		709		718		
				場内各施設湯沸用プロパンガス						647								
				救急用常備薬一式						83		医薬材料費		83		83		
事業概要				くみ取り手数料				9		手数料		234		234				
				その他手数料				225										
				環境清美工場廃棄物処理プラントにかかる施設保険料				6,783		保険料		6,783		6,783				
				環境清美工場管理業務委託				3,261		委託料		3,261		3,261				
				事務連絡用公用車リース料（2台）				441		使用料及び賃借料		811		789				
				その他使用料及び賃借料				370										
				技能講習会出席負担金				455		負担金補助及び交付金		490		490				
				その他各種負担金及び交付金				35										
これまでの取組内容																		
消耗品費等は職員の経費節約の意識を高め、経費削減に向けた取組を行っている。																		
				財源内訳		財 源 の 内 容												
				国庫支出金														
				県支出金														
		令和2（決算）	令和3（予算）	令和4（予算案）	地方債													
事業費		14,562	14,603	14,533	その他													
財源内訳	特定財源				一般財源													
	一般財源	14,562	14,603	14,533													14,533	14,603

令和4年度歳出予算説明調書

課名	環境清美工場

区分		その他		(単位：千円)																					
小事業		汚染負荷量賦課金経費			会計	01	一般会計		款	25	衛生費		項	15	清掃費		目	25	環境清美工場維持管理費						
					中事業		010010		工場事務経費																
事業目的及び必要性				積 算 基 礎												節（細節）		金 額		前年度予算					
汚染負荷量賦課金は「公害健康被害の補償等に関する法律」に基づき、全国の工場、事業場が過去、現在における汚染負荷量に応じて公害による健康被害者に対し汚染原因者の負担により保障を行うものである。				汚染負荷量賦課金												2,000		公課費		2,000		2,000			
事業概要																									
汚染負荷量は過去、現在硫黄酸化物の排出量を基礎として算定され、1Nmあたりの単価は毎年変動するため汚染負荷量を算定し汚染負荷量賦課金を独立行政法人環境再生保全機構に納付するための経費																									
これまでの取組内容																									
汚染負荷量を算定し汚染負荷量賦課金を独立行政法人環境再生保全機構に納付している。																									
		令和2（決算）		令和3（予算）		令和4（予算案）		財源内訳		財 源 の 内 容															
		事業費		1,859		2,000		2,000		国庫支出金															
										県支出金															
										地方債															
財源内訳		特定財源								その他															
		一般財源		1,859		2,000		2,000		一般財源												2,000		2,000	

令和4年度歳出予算説明調書

課名	環境清美工場

区分		その他		(単位：千円)													
小事業	焼却炉管理経費	会計	01	一般会計		款	25	衛生費		項	15	清掃費		目	25	環境清美工場維持管理費	
		中事業	010015		焼却炉管理経費												
事業目的及び必要性				積 算 基 礎										節(細節)		金 額	前年度予算
焼却炉及びその他場内施設の維持管理等に要する経費				薬品類消耗品								92,900	消耗品費	165,900	131,000		
				その他各種消耗品								73,000					
				車両用軽油・軽油取引税・配達料								2,446	燃料費	3,077	2,446		
				その他各種燃料費								631					
				計量票								129	印刷製本費	129	129		
事業概要				電気料金								268,428	光熱水費	273,453	231,296		
				水道料金								5,025					
				車両修繕料(ダンプ・ショベルローダー等)								12,000	修繕料	12,000	12,000		
				固定観測局電話回線使用料								102	通信運搬費	102	102		
				自賠責保険料(10台)								148	保険料	148	156		
これまでの取組内容				ごみ自己搬入待機車両整理業務委託								6,559	委託料	63,429	62,464		
				焼却炉ごみクレーン運転管理業務委託								24,500					
				塩化水素分析計保守点検委託								10,600					
				5成分分析計保守点検委託								5,700					
				その他各種委託								16,070					
焼却炉施設及び作業車両の老朽化に伴い維持管理するための経費が年々増加する傾向にあるが、職員の経費節約の意識を高め経費削減に向けた取組を行っている。				塗料								500	原材料費	500	500		
				自動車重量税(10台)								442	公課費	442	442		
													事業費計	519,180	440,535		
				財源内訳								財 源 の 内 容					
				国庫支出金													
		令和2(決算)	令和3(予算)	令和4(予算案)	県支出金												
事業費		426,107	440,535	519,180	地方債												
財源内訳	特定財源	426,107	440,535	519,180	その他				一般廃棄物処分手数料、産業廃棄物処理手数料				519,180	440,535			
	一般財源	0	0	0	一般財源								0	0			

令和4年度歳出予算説明調書

課名	環境清美工場

区分	その他		(単位：千円)																		
小事業	破碎機管理経費		会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	15	清掃費	目	25	環境清美工場維持管理費							
			中事業	010020 破碎機管理経費																	
事業目的及び必要性			積 算 基 礎									節（細節）	金 額	前年度予算							
破碎機処理施設の維持運営管理に要する経費			日常用消耗品									2,000	消耗品費	25,000	25,000						
			工具類消耗品									100									
			爆発防止ボイラー用消耗品									600									
			破碎用消耗品									1,700									
			破碎機用予備品									18,000									
事業概要 破碎機処理施設の維持運営管理及び補修に要する消耗品、破碎施設内の清掃及び保守点検に係る委託料、破碎施設に設置されているユニットハウスの賃借料、破碎施設で作業する職員の暖房用灯油及び爆発防止用ボイラー灯油の購入に係る経費			潤滑油類消耗品									400	燃料費	23,876	18,039						
			制御用消耗品									200									
			重機用消耗品									2,000									
			暖房用灯油（2,200ℓ）									264									
			爆発防止用ボイラー灯油（265,000ℓ）									23,612									
			粗大ごみ処理施設清掃委託									1,000				委託料	6,770	6,770			
			粗大ごみ処理施設ダクト清掃委託									1,170									
			破碎施設蒸気防爆設備保守点検委託									4,600									
			これまでの取組内容 破碎施設及び作業車両の老朽化に伴い維持管理するための経費が年々増加する傾向にあるが、職員の経費節約の意識を高め経費削減に向けた取組を行っている。			ユニットハウス賃借料（粗大ごみ監視室）										225	使用料及び賃借料	225	225		
												事業費計	55,871	50,034							
			財源内訳		財 源 の 内 容																
			国庫支出金																		
			県支出金																		
	令和2（決算）	令和3（予算）	令和4（予算案）	県支出金																	
事業費		47,355	50,034	55,871	地方債																
財源内訳	特定財源				その他																
	一般財源	47,355	50,034	55,871	一般財源									55,871	50,034						

令和4年度歳出予算説明調書

課名	環境清美工場

区分		その他		(単位：千円)													
小事業	有害ごみ等処分事業	会計	01	一般会計		款	25	衛生費		項	15	清掃費		目	25	環境清美工場維持管理費	
		中事業	010030		有害ごみ等処分経費												
事業目的及び必要性		積 算 基 礎											節（細節）	金 額	前年度予算		
環境清美工場に搬入される不燃性ごみのうち有害ごみ及び環境清美工場において適正に処理することが困難な廃棄物並びに焼却灰等の処理、処分に要する経費		有害ごみ用ドラム缶											193	消耗品費	2,216	2,216	
		タイヤ（10t車用）											542				
		バッテリー（10t車用）											110				
		その他各種消耗品											1,371				
		車両用軽油・軽油取引税・配達料											155	燃料費	155	125	
		10tダンプ車 車検（4台）											655	修繕料	2,500	2,500	
		10tダンプ車 一般修理（4台）											1,845				
		自賠責保険料（10tダンプ車×4台）											85	保険料	85	91	
		廃乾電池・廃蛍光管等水銀含有廃棄物処分委託											3,327	委託料	85,631	83,134	
		ばいじん処理物埋立処分委託											17,776				
事業概要 本市が推進する「大阪湾フェニックス計画」に基づき、環境清美工場の焼却灰等の残余物を大阪湾広域臨海環境整備センターへ搬出するための運搬及び埋立委託料、焼却灰等の運搬に使用する10tトラックに係る消耗品、焼却ピット等でのごみ処理作業に係る消耗品、作業用重機借上料など		焼却灰（非鉄）処分委託											28,886				
		ばいじん処理物運搬委託											7,933				
		焼却灰（非鉄）運搬委託											10,239				
		焼却灰及び破碎不燃物運搬委託											17,470				
		場内作業用重機賃貸借											4,356	使用料及び賃借料	5,106	5,106	
		高圧洗浄機借上料											750				
		自動車重量税（10t車4台）											436	公課費	436	436	
これまでの取組内容													事業費計	96,129	93,608		
		財源内訳											財 源 の 内 容				
		国庫支出金															
		県支出金															
		地方債															
		その他											破碎スクラップ売却処分収入、アルミスクラップ売却処分収入、大型鉄売却処分収入、廃自転車売却処分収入、雑線スクラップ売却処分収入	32,646	11,151		
		一般財源												63,483	82,457		
		令和2（決算）											令和3（予算）	令和4（予算案）			
		87,026											93,608	96,129			
		特定財源											10,966	11,151	32,646		
		一般財源											76,060	82,457	63,483		

令和4年度歳出予算説明調書

課名	環境清美工場

区分		その他		(単位：千円)												
小事業	工場維持補修事業	会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	15	清掃費	目	25	環境清美工場維持管理費			
		中事業	010035	工場維持補修経費												
事業目的及び必要性				積 算 基 礎								節（細節）	金 額	前年度予算		
環境清美工場の焼却施設及びに破碎施設を適正に運営するために要する補修経費並びに維持管理経費				焼却炉定期点検補修								230,000	修繕料	798,900	563,900	
				排ガス設備定期点検補修								175,000				
事業概要 焼却・破碎施設の定期点検補修、焼却及び破碎施設の維持補修及び施設の突発的な故障修理、施設の突発的な故障修理に使用する鋼材など				ごみクレーン点検整備補修								4,400				
				熱分解棟点検整備補修								16,000				
				空気圧縮機点検補修								21,000				
				非常用発電機点検補修								1,400				
				灰污水处理装置点検整備補修								35,000				
				主灰出コンベア類補修								7,000				
				灰固化補修								6,000				
				井戸ろ過機補修								3,000				
				焼却炉一般修理								18,000				
				コンベア類補修								5,000				
				ハンマー取替修理								1,800				
				破碎施設点検整備補修								35,000				
				破碎機一般修理								12,000				
				固定観測局定期補修								1,800				
				固定観測局塩化水素計定期補修								1,100				
				計量機定期補修								1,600				
				付帯施設一般修理								3,000				
				焼却施設整備補修								33,800				
				3号ごみクレーン補修								18,000				
				4号ごみクレーン補修								18,000				
4号炉火格子下コンベア更新								96,000								
N o. 1灰クレーンバケット更新								55,000								
これまでの取組内容 竣工から36年以上が経過し工場施設の老朽化が進み、工場施設の補修経費は年々増加傾向にある。職員の経費節約の意識を高め経費削減に向けた取組を行っている。 令和3年度プラント調査を行い、調査結果を今後の補修計画に生かしていく。				鋼板（焼却炉用）								120	原材料費	1,100	1,100	
				縞鋼板（焼却炉用）								80				
ステンレス鋼板（焼却炉用）								160								
プライラム515（焼却炉用）								500								
その他鋼材								240								
												事業費計	800,000	565,000		
				財源内訳		財 源 の 内 容										
				国庫支出金												
				県支出金												
		令和2（決算）	令和3（予算）	令和4（予算案）	県支出金											
事業費		671,384	565,000	800,000	地方債											
財源内訳	特定財源	244,476	97,163	23,920	その他		一般廃棄物処分手数料								23,920	97,163
	一般財源	426,908	467,837	776,080	一般財源										776,080	467,837

令和4年度歳出予算説明調書

課名	環境清美工場

区分		その他		(単位：千円)																		
小事業	検査測定事業			会計	01	一般会計		款	25	衛生費		項	15	清掃費		目	25	環境清美工場維持管理費				
				中事業	015010		検査測定経費															
事業目的及び必要性				積 算 基 礎											節（細節）	金 額	前年度予算					
施設の安全運営に係る検査経費				環境清美工場の各種測定分析											8,200	手数料	17,170	15,729				
				環境清美工場のダイオキシン類測定分析											6,919							
				高架・地下受水槽洗浄清掃及び水質検査											130							
				クレーン定期検査(4基)											64							
				灯油地下タンク漏れ点検											133							
				飛灰溶出試験費											11							
				焼却灰の熱灼減量測定											13							
				車両関係法定定期点検											1,700							
				事業概要																		
環境清美工場から出るごみの組成分析、ダイオキシン類測定分析等の測定手数料、環境清美工場の施設のクレーン、電気系統、計量機器、水質検査の検査手数料、環境清美工場の車両関係法定定期点検検査手数料に係る経費																						
これまでの取組内容																						
施設の安全運営に係る検査経費のため削減は厳しい状況である。職員の経費節約の意識を高め経費削減に向けた取組を行っている。																						
				財源内訳		財 源 の 内 容																
				国庫支出金																		
				県支出金																		
		令和2（決算）		令和3（予算）		令和4（予算案）		事業費														
		14,856		15,729		17,170		地方債														
財源内訳	特定財源						その他															
	一般財源		14,856		15,729		一般財源												17,170		15,729	

令和4年度歳出予算説明調書

課名	環境清美工場

区分		投資的		(単位：千円)													
小事業	焼却処理施設整備事業	会計	01	一般会計		款	25	衛生費		項	15	清掃費		目	40	清掃施設整備事業費	
		中事業	040010		焼却処理施設整備事業												
事業目的及び必要性				積 算 基 礎										節（細節）	金 額	前年度予算	
バグフィルタは焼却炉から排出されるばいじん等、ダイオキシン類等の有害物質を除去するための設備である。バグフィルタろ布はバグフィルタの主要部品であり、定期交換しなければろ布の目詰りや穴あきが発生し、ダイオキシン類等の有害物質の除去能力が低下するため定期交換が必要である。 令和3年度に行ったプラント調査委託の結果から、排ガス中塩化水素濃度計及び5成分分析計は、故障リスクが非常に高い状況であるため、新型計測器に更新が必要である。				バグフィルタろ布取替工事										55,000	工事請負費	125,000	55,000
				排ガス中塩化水素濃度計更新工事										35,000			
				5成分分析計更新工事										35,000			
事業概要																	
ダイオキシン類等の有害物質を除去するバグフィルタの主要部品であるバグフィルタろ布の取替工事に伴う経費																	
大気汚染防止法等に基づき、焼却炉の操業に必要な計測器類を更新する経費																	
これまでの取組内容														事業費計	125,000	55,000	
施設の竣工から36年以上経過した工場では老朽化が進み、焼却処理施設としてごみ処理機能の低下がみられる。市民や職員等の安全性を担保し、適正に廃棄物の処理を実施するためには施設の改修や機器更新、消耗品等の交換を引き続き計画的に実施する。																	
		令和2（決算）	令和3（予算）	令和4（予算案）	財源内訳		財 源 の 内 容										
					国庫支出金												
					県支出金												
事業費		52,011	55,000	125,000	地方債									70,000			
財源内訳	特定財源			70,000	その他												
	一般財源	52,011	55,000	55,000	一般財源									55,000		55,000	

令和4年度歳出予算説明調書

課名	土地改良清美事務所・人事課

区分		その他		(単位：千円)										
小事業	南部埋立処分地事務経費	会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	15	清掃費	目	20	最終処分地管理費	
		中事業	010010	最終処分地事務経費										
事業目的及び必要性				積 算 基 礎							節（細節）	金 額	前年度予算	
一般廃棄物の最終処分（埋立事業）を安定して継続できるように、事業の円滑な推進と管理運営を行う。				会計年度任用職員報酬							2,408	報酬	2,408	2,418
				会計年度任用職員期末手当							456	期末手当	456	465
				会計年度任用職員費用弁償							114	旅費	114	114
				事務用消耗品（会計年度任用職員被服費、コピー代等）							384	消耗品費	384	428
				作業車両・公用車燃料（軽油・ガソリン） 事務所・処理施設燃料（プロパン・灯油）							5,420 240	燃料費	5,660	5,241
事業概要				作業車両修繕（車検・法定点検・特定自主検査・修理）							5,000	修繕料	5,000	5,000
埋立処分地（米谷町）における事業推進を円滑に行うため設置されている本土 地改良清美事務所の運営に必要な事務的管理を行う。				救急用薬品							5	医薬材料費	5	5
				地権者等への通知等連絡用切手							14	通信運搬費	14	14
				し尿汲取り・浄化槽点検							150	手数料	150	150
				作業車両 自賠責保険料（3台）							71	保険料	71	71
				事務所等警備委託							995	委託料	995	995
				公用車リース代（4台）等							983	使用料及び賃借料	983	976
				車両系建設機械運転技能講習・建設工学研究所負担金等							207	負担金補助及び交付金	207	207
				作業車両 重量税（3台）							153	公課費	153	153
												事業費計	16,600	16,237
								財源内訳						
				国庫支出金										
				県支出金										
		令和2（決算）	令和3（予算）	令和4（予算案）	県支出金									
事業費		13,523	16,237	16,600	地方債									
財源内訳	特定財源				その他									
	一般財源	13,523	16,237	16,600	一般財源							16,600	16,237	

課名	土地改良清美事務所

— 798 —

令和4年度歳出予算説明調書

課名	土地改良清美事務所

区分		その他		(単位：千円)																				
小事業		奈良阪埋立処分地事務経費		会計	01	一般会計		款	25	衛生費		項	15	清掃費		目	20	最終処分地管理費						
				中事業	010010		最終処分地事務経費																	
事業目的及び必要性				積 算 基 礎											節（細節）		金 額		前年度予算					
奈良阪埋立処分地での一般廃棄物の最終処分（埋立事業）を安定して継続できるように、事業の円滑な推進と管理運営を行う。				事務用消耗品											74	消耗品費	74	74						
				作業車両・公用車燃料（軽油・ガソリン）											420	燃料費	465	387						
				事務所（プロパン・灯油）											45									
				作業車両修繕（車検・法定点検・特定自主検査・修理）											1,700	修繕料	1,700	1,700						
				し尿汲取り											20	手数料	20	20						
事業概要				作業車両 自賠責保険料（1台）											29	保険料	29	29						
一般廃棄物の最終処分（埋立事業）を安定して継続できるように、埋立等の作業車両の維持管理と処分場の運営に必要な事務的管理を行う。				事務所等警備委託											452	委託料	452	452						
				公用車リース代（1台）等											226	使用料及び賃借料	226	224						
				作業車両 重量税（1台）											51	公課費	51	51						
これまでの取組内容															事業費計		3,017	2,937						
				財源内訳		財 源 の 内 容																		
				国庫支出金																				
				県支出金																				
		令和2（決算）		令和3（予算）		令和4（予算案）		地方債																
事業費		2,773		2,937		3,017		その他																
財源内訳	特定財源							一般財源													3,017		2,937	
	一般財源	2,773		2,937		3,017																		

令和4年度歳出予算説明調書

課名	土地改良清美事務所

区分		その他		(単位：千円)																			
小事業		事業地利用計画策定協議会経費		会計	01	一般会計		款	25	衛生費		項	15	清掃費		目	20	最終処分地管理費					
				中事業	010015		事業地利用計画策定協議会経費																
事業目的及び必要性				積 算 基 礎												節（細節）	金 額	前年度予算					
南部土地改良清美事業の埋立終了後の事業地の利用計画を策定し、周辺地域の振興対策等を推進する。				事業地利用計画策定協議会開催旅費（10人）												20	旅費	20	20				
事業概要																							
地域住民を交えた事業地利用計画策定協議会を設置し、埋立終了後の事業地の利用計画を策定し、処分場跡地の有効活用を地元住民と協働して検討を行う。																							
これまでの取組内容																							
迷惑施設である一般廃棄物の最終処分場のイメージの払拭のために、今後も継続して検討を行う。																							
																事業費計	20	20					
				財源内訳		財 源 の 内 容																	
				国庫支出金																			
				県支出金																			
		令和2（決算）		令和3（予算）		令和4（予算案）		地方債															
事業費		0		20		20		その他															
財源内訳	特定財源							一般財源															
	一般財源	0		20		20																20 20	

課名	土地改良清美事務所

— 801 —

令和4年度歳出予算説明調書

課名	土地改良清美事務所

区分		その他		(単位：千円)																			
小事業		土地改良清美事業地借地経費			会計	01	一般会計		款	25	衛生費		項	15	清掃費		目	20	最終処分地管理費				
					中事業	010020		南部埋立処分地施設管理経費															
事業目的及び必要性					積 算 基 礎										節（細節）		金 額		前年度予算				
一般廃棄物の最終処分（埋立事業）に使用する事業用地を借地により確保する。					事業用地借地料（152,413.18㎡）										83,906		使用料及び賃借料		83,906		83,906		
事業概要																							
一般廃棄物の最終処分（埋立事業）を安定して継続できるように、事業用地（埋立処分地）の借地を継続する。																							
これまでの取組内容																							
一般廃棄物の最終処分場として、法令に適合した稼動ができるように、事業の継続を図る。																							
					財源内訳										事業費計		83,906		83,906				
					国庫支出金																		
					県支出金																		
		令和2（決算）		令和3（予算）		令和4（予算案）		地方債															
事業費		83,905		83,906		83,906		その他															
財源内訳	特定財源							一般財源												83,906		83,906	
	一般財源	83,905		83,906		83,906																	

令和4年度歳出予算説明調書

課名	土地改良清美事務所

区分		新規的		(単位：千円)																
小事業	土地改良清美事業地取得事業			会計	01	一般会計		款	25	衛生費		項	15	清掃費		目	20	最終処分地管理費		
				中事業	010020		南部埋立処分地施設管理経費													
事業目的及び必要性				積 算 基 礎											節（細節）	金 額	前年度予算			
南部土地改良清美事業第1・2工区事業地買収に向けた計画策定に資するための経費				事業地評価額鑑定手数料											2,024	使用料及び賃借料	2,024			
事業概要																				
南部土地改良清美事業第1・2工区事業地については、借用しているが、第2工区事業終了が50年後と見込まれるため、借用に係る経費は膨大になると予測される。よって、事業地買い取りを計画する。この計画策定に資するため、まずは地目毎の鑑定評価額を得ようとする。																				
これまでの取組内容																				
南部土地改良清美事業第1・2工区については、借用することにより事業地を確保している。																				
				財源内訳	財 源 の 内 容															
				国庫支出金																
				県支出金																
		令和2（決算）	令和3（予算）	令和4（予算案）	事業費															
		0	0	2,024	地方債															
財源内訳	特定財源				その他															
	一般財源	0	0	2,024	一般財源												2,024		0	

令和4年度歳出予算説明調書

課名	土地改良清美事務所

区分		その他		(単位：千円)																			
小事業	奈良阪埋立処分地施設管理経費			会計	01	一般会計		款	25	衛生費		項	15	清掃費		目	20	最終処分地管理費					
				中事業	010025		奈良阪埋立処分地施設管理経費																
事業目的及び必要性				積 算 基 礎										節（細節）		金 額		前年度予算					
一般廃棄物の最終処分（埋立事業）を安定して継続できるように、奈良阪埋立処分地及び浸出水処理施設等施設を法令等の基準に適合した状態で管理を行う。				浸出水処理用薬品										262		消耗品費		262		262			
				処理施設・管理事務所用電気・水道代										4,306		光熱水費		4,306		4,306			
				処理施設浄化槽汚泥除去										385		手数料		2,385		2,385			
				水質検査業務（奈良阪処分地管理事務所）										1,200									
				ダイオキシン類分析業務										800									
事業概要				浸出水処理施設管理業務委託										2,337		委託料		2,337		2,297			
				覆土用真砂土										100		原材料費		100		100			
これまでの取組内容														事業費計		9,390		9,350					
処分場から排出される浸出水を処理施設で浸出水処理用薬品を使用して法令等に適合した状態で河川に放流する。				財源内訳		財 源 の 内 容																	
				国庫支出金																			
				県支出金																			
		令和2（決算）		令和3（予算）		令和4（予算案）		地方債															
事業費		9,087		9,350		9,390		その他															
財源内訳	特定財源						一般財源												9,390		9,350		
	一般財源		9,087		9,350		9,390																

令和4年度歳出予算説明調書

課名	土地改良清美事務所

区分		その他		(単位：千円)																			
小事業		奈良阪埋立処分地借地経費		会計	01	一般会計		款	25	衛生費		項	15	清掃費		目	20	最終処分地管理費					
				中事業	010025		奈良阪埋立処分地施設管理経費																
事業目的及び必要性				積 算 基 礎											節（細節）		金 額		前年度予算				
奈良阪埋立処分地で一般廃棄物の最終処分（埋立事業）に使用する事業用地を借地により確保する。				事業用地借地料（43, 531. 4㎡）											24, 436		使用料及び賃借料		24, 436		24, 436		
事業概要																							
奈良阪埋立処分地で一般廃棄物の最終処分（埋立事業）を安定して継続できるように、事業用地（埋立処分地）の借地を継続する。																							
これまでの取組内容																							
一般廃棄物の最終処分場として、法令に適合した稼働ができるように、事業の継続を図る。																							
															事業費計		24, 436		24, 436				
				財源内訳		財 源 の 内 容																	
				国庫支出金																			
				県支出金																			
		令和 2（決算）		令和 3（予算）		令和 4（予算案）		事業費															
		24, 436		24, 436		24, 436		地方債															
財源内訳	特定財源						その他																
	一般財源		24, 436		24, 436		一般財源												24, 436		24, 436		

課名	土地改良清美事務所

— 806 —

課名	土地改良清美事務所

— 807 —

課名	土地改良清美事務所

— 808 —

令和4年度歳出予算説明調書

課名	土地改良清美事務所

区分		その他		(単位：千円)													
小事業	検査測定事業	会計	01	一般会計		款	25	衛生費		項	15	清掃費		目	20	最終処分地管理費	
		中事業	015015		検査測定経費												
事業目的及び必要性				積 算 基 礎										節（細節）	金 額	前年度予算	
一般廃棄物の最終処分（埋立事業）を安定して継続できるように、処理施設での浸出水処理が法令等の基準値内で適正に処理されている事を確認するために、浸出水、埋立投入物、放流水の分析等を行う。				水質検査用薬品								340	消耗品費	340	340		
				水質維持管理用工業用水質測定器修繕								425	修繕料	800	1,000		
				地下水水位計修繕 他								375					
				水質検査業務（土地改良清美事務所）								3,000	手数料	6,200	6,200		
				地元高樋町要望による水質検査業務								290					
事業概要				ダイオキシン類分析業務								1,140					
				地元岩屋町要望による水質検査業務								1,000					
				焼却灰及び破碎不燃物分析業務								300					
				田土壌等分析業務								470					
				水稲田試験田調査観察委託								511	委託料	1,831	1,831		
これまでの取組内容				降水量等調査解析業務委託								1,320					
				事業費計										9,171	9,371		
				財源内訳										財 源 の 内 容			
				国庫支出金													
				県支出金													
		令和2（決算）		令和3（予算）		令和4（予算案）		地方債									
事業費		8,988		9,371		9,171		その他									
財源内訳	特定財源							一般財源									
	一般財源	8,988		9,371		9,171						9,171		9,371			

令和4年度歳出予算説明調書

課名	土地改良清美事務所

区分		投資的		(単位：千円)																								
小事業	南部埋立処分地単独整備事業			会計	01	一般会計		款	25	衛生費		項	15	清掃費		目	40	清掃施設整備事業費										
				中事業	045010		南部埋立処分地整備事業																					
事業目的及び必要性				積 算 基 礎											節（細節）	金 額	前年度予算											
一般廃棄物の最終処分（埋立事業）を安定して継続できるように、南部埋立処分地及び浸出水処理施設等施設を法令等の基準に適合した状態で管理を行うため、必要な整備を行う。				脱塩設備増設に係る実施設計業務委託											24,000	委託料	24,000	0										
事業概要																												
南部土地改良清美事業第2工区では、環境清美工場から搬出される焼却灰等を日々埋立しているが、埋立地からの浸出液については「一般廃棄物の最終処分場及び産業廃棄物の最終処分場に係る技術上の基準を定める省令」において規定されている排水基準を遵守することはもとより、下流域地縁団体と締結している覚書についても誠意をもって実行しなければならない。この覚書にある塩化物イオン濃度を一定以下とするために増設したものが脱塩設備であるが、現状の設備では第2工区西谷から発生する浸出水の処理能力しかなく、第2工区東谷稼働にあたって増加する浸出水の量に対応できないため、設備を増設する必要がある。脱塩設備の増設に必要な実施設計業務委託を行なう。																												
これまでの取組内容																												
浸出液処理水の塩化物イオン濃度を一定以下とするために増設したものが脱塩設備であるが、カルシウムによる電気透析膜の閉塞や、塩酸等の薬品が気化した環境下における劣化により、能力が低下しており、膜の洗浄や故障個所の維持補修を行いながら第2工区西谷から発生する浸出水の脱塩処理を行ってきた。																												
				財源内訳		財 源 の 内 容																						
				国庫支出金																								
				県支出金																								
		令和2（決算）		令和3（予算）		令和4（予算案）		県支出金																				
事業費		20,284		8,500		24,000		地方債												24,000	6,300							
財源内訳	特定財源			6,300		24,000		その他																				
	一般財源	20,284		2,200		0		一般財源												0	2,200							

令和4年度歳出予算説明調書

課名	環境政策課

区分		その他		(単位：千円)															
小事業	放置自転車対策事業	会計	01	一般会計		款	15	総務費		項	15	企画費		目	20	交通安全対策費			
		中事業	015010		放置自転車対策経費														
事業目的及び必要性				積 算 基 礎										節（細節）		金 額		前年度予算	
「奈良市自転車等の安全利用に関する条例」に基づき、街の美観の維持と市民生活の安全を確保するため、自転車等放置禁止区域内に放置されている自転車等の撤去と移動を行う。				移動作業及び保管施設等に要する消耗品										118	消耗品費		118	118	
				放置自転車撤去用車両燃料費											燃料費		81	101	
				┌ ガソリン代										8					
				└ 軽油代										73					
				警告エフ・移動通知書印刷費										250	印刷製本費		250	250	
				電気料金（自転車等保管施設電気代）										90	光熱水費		90	90	
				施設修繕料										30	修繕料		80	80	
				車両修繕料										50					
				通信運搬費										45	通信運搬費		45	45	
				消防設備検査点検手数料										9	手数料		9	9	
事業概要				施設保険料										37	保険料		37	37	
市内主要駅10駅周辺の自転車等放置禁止区域内に放置された自転車等を移動し、自転車保管施設で保管して所有者への返還を行う。 放置禁止区域 ＪＲ奈良駅・近鉄奈良駅・近鉄新大宮駅・近鉄大和西大寺駅・ 近鉄菖蒲池駅・近鉄学園前駅・近鉄富雄駅・近鉄高の原駅・ 近鉄西の京駅・近鉄平城駅周辺				警備委託（自転車等保管施設機械警備）										441	委託料		8,270	8,052	
				案内板等製作委託										150					
				撤去自転車保管施設管理委託										5,006					
				放置自転車等移送・監視指導委託ほか										2,673					
これまでの取組内容				自動車借上料										807	使用料及び賃借料		807	928	
放置自転車等移動・返還台数 【実績】 （R元） （R2） （R3見込み） 移動台数 900台 396台 350台 返還台数 559台 236台 210台															事業費計		9,787	9,710	
				財源内訳		財 源 の 内 容													
				国庫支出金															
				県支出金															
		令和２（決算）		令和３（予算）		令和４（予算案）		県支出金											
事業費		9,196		9,710		9,787		地方債											
財源内訳	特定財源	615		1,940		1,905		その他		放置自転車移動・保管手数料等		1,905		1,940					
	一般財源	8,581		7,770		7,882		一般財源				7,882		7,770					

令和4年度歳出予算説明調書

課名	環境政策課

区分		その他		(単位：千円)												
小事業	自転車駐車場運営管理経費	会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	15	企画費	目	20	交通安全対策費			
		中事業	015015		自転車駐車場運営管理経費											
事業目的及び必要性				積 算 基 礎							節（細節）	金 額	前年度予算			
鉄道駅周辺における自転車等の駐車秩序を確立することにより、街の美観を維持するとともに、自転車等利用者の利便を図るため、自転車駐車場の運営管理を行う。 駅前の美観や交通安全上の支障となる放置自転車対策のため、駅前の自転車駐車場が不足している地区の自転車駐車施設を充実させる。				自転車駐車場指定管理者選定委員会委員報酬							90	報酬	90	0		
				自転車駐車場指定管理者選定委員会委員費用弁償							9	旅費	9	0		
				資料等コピー代							7	消耗品費	7	0		
				電気料金（JR帯解駅前自転車駐車場）							7	光熱水費	7	7		
				施設修繕料							300	修繕料	300	240		
事業概要				自転車駐車場管理委託							54,587	委託料	54,587	53,269		
市営自転車駐車場を指定管理者制度により運営管理を行う。 ・奈良市中筋自転車駐車場 ・奈良市高の原第一自転車駐車場 ・奈良市高の原第二自転車駐車場 ・奈良市高の原第三自転車駐車場 ・奈良市高の原第四自転車駐車場 近鉄奈良駅周辺及び近鉄新大宮駅周辺において自転車駐車場の整備を行うため、市で土地を確保し、自転車駐車場の整備及び管理を公益財団法人自転車駐車場整備センターに依頼している。				近鉄奈良駅前自転車駐車場借地料							9,600	使用料及び賃借料	15,600	16,092		
				近鉄奈良駅周辺自転車駐車場借地料							5,500					
				近鉄新大宮駅周辺自転車駐車場借地料							500					
				これまでの取組内容											事業費計	70,600
市営自転車駐車場利用台数				(R元)	(R2)											
・奈良市中筋自転車駐車場				190,106台	150,546台											
・奈良市高の原第一自転車駐車場				29,970台	21,006台											
・奈良市高の原第二自転車駐車場				193,632台	135,825台											
・奈良市高の原第三自転車駐車場				174,528台	136,261台											
・奈良市高の原第四自転車駐車場				49,409台	79,334台											
自転車駐車場整備センターによる管理運営（借地分）																
・新大宮駅周辺自転車駐車場（53台）				H25.6～												
・近鉄奈良駅周辺自転車駐車場（413台）				H27.4～												
		令和2（決算）	令和3（予算）	令和4（予算案）	財源内訳							財 源 の 内 容				
		事業費	68,803	69,608	70,600	国庫支出金										
						県支出金										
						地方債										
財源内訳	特定財源	45,624	67,300	61,200	その他							自転車駐車場使用料		61,200	67,300	
	一般財源	23,179	2,308	9,400	一般財源									9,400	2,308	

令和4年度歳出予算説明調書

課名	環境政策課・人事課

区分		その他		(単位：千円)																			
小事業		課事務経費		会計	01	一般会計		款	15	総務費		項	15	企画費		目	25	環境対策費					
				中事業	010010	環境保全対策経費																	
事業目的及び必要性				積 算 基 礎												節（細節）		金 額		前年度予算			
課の事務運営のための経費				環境部従事パートタイム会計年度任用職員報酬						3,056		報酬		3,056		3,056							
				環境部従事パートタイム会計年度任用職員期末手当						650		期末手当		650		663							
				環境部従事パートタイム会計年度任用職員費用弁償						198		旅費		325		325							
				持続可能な地域創造ネットワーク全国大会出張旅費						127													
				課事務用消耗品						225		消耗品費		225		220							
				公用電動自転車修繕						3		修繕料		3		3							
事業概要				課事務用郵便料						23		通信運搬費		23		23							
・環境保全に関する研修・会議への参加 ・公用電動自転車の修繕 ・持続可能な地域創造ネットワークへの参画 ・自転車を活用したまちづくり全国市区町村長の会への参画				持続可能な地域創造ネットワーク全国大会参加負担金						10		負担金補助		70		70							
				持続可能な地域創造ネットワーク負担金						50		及び交付金											
				自転車を活用したまちづくり全国市区町村長の会負担金						10													
これまでの取組内容				全国規模の環境保全関連団体等に参加し、国に対する要望等の活動や環境に関するセミナーへの参加を通じて先進事例等に関する情報を共有し、環境保全や持続可能な社会の構築を図る活動を行った。																			
												手数料				2							
												事業費計		4,352		4,362							
				財源内訳		財 源 の 内 容																	
				国庫支出金																			
				県支出金																			
		令和2（決算）		令和3（予算）		令和4（予算案）		県支出金															
事業費		4,278		4,362		4,352		地方債															
財源内訳	特定財源							その他															
	一般財源	4,278		4,362		4,352		一般財源												4,352		4,362	

令和4年度歳出予算説明調書

課名	環境政策課

区分		その他		(単位：千円)																	
小事業	環境教育推進事業			会計	01	一般会計		款	15	総務費		項	15	企画費		目	25	環境対策費			
				中事業	010011		環境政策経費														
事業目的及び必要性				積 算 基 礎										節（細節）	金 額	前年度予算					
ライフスタイルを見直し、省エネルギー、エコライフスタイルを推進する次世代の人材を育成するために、市民や学生、地域団体等、幅広い対象に向けて環境教育・啓発事業を実施する。また、それらの環境教育を推進するために、新しい環境教育メニューの開発や環境教育の担い手の発掘も併せて検討していく。				環境講座「ＥＣＯキッズ！ならの子ども」報償費										報償費	1,110	1,140					
				┌ 推進部会 60																	
				└ 指導者 1,050																	
				環境講座「ＥＣＯキッズ！ならの子ども」実験材料費										42	消耗品費	42	44				
				環境講座「ＥＣＯキッズ！ならの子ども」事業用保険										8	保険料	8	8				
事業概要				環境教育推進委託										委託料	590	590					
				┌ 市民環境講座企画開催委託 110																	
				└ 環境教育推進事業委託 280																	
				└ 自然体験学習開催委託 200																	
これまでの取組内容 (令和3年度実績) ・ＥＣＯキッズ！ならの子ども 市立小学校3年生：92回 ・市民環境講座 実施回数：5回 ・環境出前講座 実施回数：31回														事業費計	1,750	1,782					
				財源内訳		財 源 の 内 容															
				国庫支出金																	
				県支出金																	
						令和2（決算）		令和3（予算）		令和4（予算案）		地方債									
事業費		390		1,782		1,750		その他													
財源内訳	特定財源							一般財源												1,750 1,782	
	一般財源	390		1,782		1,750															

令和4年度歳出予算説明調書

課名	環境政策課

区分		その他		(単位：千円)														
小事業	環境基本計画推進事業	会計	01	一般会計		款	15	総務費		項	15	企画費		目	25	環境対策費		
		中事業	010011		環境政策経費													
事業目的及び必要性				積 算 基 礎										節（細節）	金 額	前年度予算		
令和4年度から計画期間が始まる「第3次環境基本計画」を計画的に推進し、本市におけるより良い環境づくりの実現を図るためには、行政だけでは限界があり、新しい担い手の創出が求められる。また、基本計画の進行管理を行うため、市民、事業者、市（行政）の協働による環境基本計画推進会議を開催する。				環境基本計画推進会議参加者謝礼										60	報償費	675	90	
				市民ワークショップ謝礼										600				
				市民ワークショップ広報物デザイン謝礼										15				
				事務用消耗品											消耗品費	91	66	
				環境基本計画推進会議資料用消耗品										5				
事業概要				奈良市の環境作成消耗品										59				
				市民ワークショップ用消耗品										27				
				市民ワークショップ広報物印刷費										17	印刷製本費	17	0	
				市民ワークショップ会場借上料										41	使用料及び賃借料	41	0	
															委託料		8,320	
これまでの取組内容														事業費計	824	8,476		
				財源内訳		財 源 の 内 容												
				国庫支出金														
				県支出金														
		令和2（決算）	令和3（予算）	令和4（予算案）	地方債													
事業費		2,970	8,476	824	その他		自治総合センター環境保全促進助成金										700	
財源内訳	特定財源			700	一般財源												124	8,476
	一般財源	2,970	8,476	124														

令和4年度歳出予算説明調書

課名	環境政策課

区分		その他		(単位：千円)																	
小事業	地球温暖化対策事業			会計	01	一般会計		款	15	総務費		項	15	企画費		目	25	環境対策費			
				中事業	010012		地球温暖化対策経費														
事業目的及び必要性				積 算 基 礎										節（細節）		金 額		前年度予算			
本市は、「パリ協定」後の「第2次奈良市地球温暖化対策地域実行計画」において、市域の温室効果ガスの排出量削減目標を、2030年に2013年比で30%削減するという目標を掲げている。他方、令和3年5月に成立した改正地球温暖化対策推進法では2050年までの脱炭素社会の実現が求められており、本市においても、その実現に向けた目標の見直しと取組が必要な状況である。市域における温室効果ガスについては、民生業務部門、民生家庭部門からの排出が多く、これらの部門については、対策を行うことが経済的な利益に繋がらないことが多いため、設備の省エネ改修や設備導入などのハード面の支援だけでなく、普及啓発活動などのソフト面の支援も合わせて必要である。その面で、行政やそれと連携したNPOなどによる支援が不可欠である。 事業概要 ・地球温暖化対策委託 ・エコアイデアコンテスト事業 これまでの取組内容 ・地球温暖化対策 地球温暖化対策を推進するため、平成20年10月に奈良市地球温暖化対策地域協議会を設置し、市民への普及啓発活動等を実施している。 ・COOL CHOICE啓発事業（平成28年度～令和3年度） エコアイデアコンテスト、啓発イベント等を実施 ・モビリティウィーク&カーフリーデーなら（平成30年度～令和3年度） モビリティウィークパネル展及びカーフリーデーイベント等の実施				エコアイデアコンテスト用消耗品										30	消耗品費	30	30				
				地球温暖化対策委託										348	委託料	3,636	7,326				
				エコアイデアコンテスト開催委託										3,220							
				生ごみ処理機維持保守業務委託										68							
				地球温暖化対策地域協議会負担金										10	負担金補助及び交付金	10	1,510				
															報償費		60				
															事業費計	3,676	8,926				
				財源内訳		財 源 の 内 容															
				国庫支出金																	
				県支出金																	
		令和2（決算）		令和3（予算）		令和4（予算案）		県支出金													
事業費		7,305		8,926		3,676		地方債													
財源内訳	特定財源	5,159		5,250				その他													
	一般財源	2,146		3,676		3,676		一般財源													
																3,676	3,676				

令和4年度歳出予算説明調書

課名	環境政策課

区分		その他		(単位：千円)																					
小事業		エネルギー政策事業		会計	01	一般会計		款	15	総務費		項	15	企画費		目	25	環境対策費							
				中事業		010013		エネルギー政策経費																	
事業目的及び必要性				積 算 基 礎												節（細節）		金 額		前年度予算					
本市は、エネルギーの使用の合理化等に関する法律に基づきエネルギー使用量を報告する特定事業者指定されている。エネルギー管理統括者とエネルギー管理企画推進者を選任することが義務付けられているため、同法に基づき資格取得のための経費、エネルギー管理に要する経費及び地球温暖化対策として電気自動車の普及を図るため、市が設置した急速充電設備の維持管理経費を計上する。				プロポーザル審査委員会委員報酬												60	報酬	60	0						
				エネルギー管理講習（大阪市）												2	旅費	76	64						
				中核市自然エネルギー協議会設置に向けた協議旅費												62									
				プロポーザル審査委員会委員費用弁償												12									
				地球温暖化対策庁内実行計画報告書作成用消耗品												2	消耗品費	8	2						
				資料等コピー代												6									
				電気自動車用急速充電設備電気料金（針テラス他9カ所）												6,588	光熱水費	6,588	6,624						
				急速充電設備修繕料												285	修繕料	285	248						
				急速充電設備保守点検委託（月ヶ瀬福祉センター他6カ所）												1,989	委託料	2,639	2,866						
				急速充電設備用認証サービス業務委託（ルート奈良武道場他4カ所）												264									
・エネルギーの使用の合理化等に関する法律に基づくエネルギー管理 ・市が設置した電気自動車用急速充電設備の維持管理 1. 本庁舎 2. 道の駅針テラス 3. 北部会館 4. 月ヶ瀬福祉センター 5. 青少年野外活動センター 6. J R奈良駅東口自転車駐車場 7. ロート奈良武道場 8. 西部生涯スポーツセンター 9. ローソン奈良宝来町店 10. 奈良市総合医療検査センター				急速充電設備定期点検委託（針テラス他2カ所）												386									
				急速充電設備認証サービス他業務（本庁舎他4カ所）												964	使用料及び賃借料	964	964						
				エネルギー管理講習受講料												18	負担金補助及び交付金	18	18						
これまでの取組内容																事業費計		10,638		10,786					
				財源内訳		財 源 の 内 容																			
				国庫支出金																					
				県支出金																					
		令和2（決算）		令和3（予算）		令和4（予算案）		県支出金																	
事業費		10,441		10,786		10,638		地方債																	
財源内訳	特定財源	5,012		4,847		4,782		その他		物品貸付収入99、電気自動車等普及事業助成金4,683												4,782		4,847	
	一般財源	5,429		5,939		5,856		一般財源														5,856		5,939	

令和4年度歳出予算説明調書

課名	環境政策課

区分		新規的		(単位：千円)																										
小事業	エネルギー政策経費			会計	01	一般会計		款	15	総務費		項	15	企画費		目	25	環境対策費												
				中事業		010013		エネルギー政策経費																						
事業目的及び必要性				積 算 基 礎												節（細節）	金 額	前年度予算												
地球温暖化対策推進法の改正により、2050年脱炭素社会の実現が法に明記されている。その実現のためには地域資源を活用した最大限の再生可能エネルギーの導入が求められる。しかし、太陽光発電以外の、森林や河川、風力などの地域資源を活かした再生可能エネルギーの導入は市内ではあまり進んでいない。その導入を実現することは、環境面だけではなく、地域内での経済活性化など、経済面でのメリットにも繋がる。そこで、専門知識・技術を持つ事業者により、市域の再生可能エネルギーの導入ポテンシャルの評価を行うとともに、2050年脱炭素社会実現に向けたロードマップの作成及び施策検討を行う。				プロポーザル審査委員会委員報酬												100	報酬	100												
				プロポーザル審査委員会委員費用弁償												20	旅費	20												
				ゼロカーボン戦略策定事業委託												9,880	委託料	9,880												
事業概要																事業費計	10,000	0												
これまでの取組内容																財源内訳	財 源 の 内 容													
・奈良市地球温暖化対策地域実行計画策定（平成29年3月） ・第3次奈良市環境基本計画策定（計画期間：令和4年度～令和13年度）																国庫支出金														
				県支出金																										
				地方債																										
				その他	二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金												7,500													
				一般財源													2,500	0												
		令和2（決算）	令和3（予算）	令和4（予算案）																										
事業費		0	0	10,000																										
財源内訳	特定財源			7,500																										
	一般財源	0	0	2,500																										

課名	環境政策課

— 819 —

令和4年度歳出予算説明調書

課名	環境政策課

区分	その他		(単位：千円)																							
小事業	環境審議会経費			会計	01	一般会計		款	15	総務費		項	15	企画費		目	25	環境対策費								
				中事業	010015 環境審議会経費																					
事業目的及び必要性				積 算 基 礎										節（細節）	金 額	前年度予算										
本市における環境の保全と創造に関する基本的事項について調査審議していた ため、奈良市環境基本条例第21条第1項に基づき、市長の諮問機関である奈良市環境審議会を設置している。				環境審議会委員報酬										200	報酬	200	330									
				環境審議会委員費用弁償										20	旅費	20	30									
				環境審議会資料作成用消耗品										5	消耗品費	5	7									
				環境審議会事務連絡用郵便料										7	通信運搬費	7	11									
事業概要														報償費		10										
・環境審議会の開催														事業費計	232	388										
これまでの取組内容														財源内訳	財 源 の 内 容											
過去3年間の開催回数 令和元年度 2回 令和2年度 0回（新型コロナウイルスの影響により開催を見送り） 令和3年度 3回														国庫支出金												
				県支出金																						
				地方債																						
		令和2（決算）	令和3（予算）	令和4（予算案）																						
事業費		0	388	232																						
財源内訳	特定財源				その他																					
	一般財源	0	388	232	一般財源										232	388										

令和4年度歳出予算説明調書

課名	環境政策課

区分	その他		(単位：千円)																			
小事業	環境美化対策事業		会計	01	一般会計		款	15	総務費		項	15	企画費		目	25	環境対策費					
			中事業	010025		環境美化対策経費																
事業目的及び必要性			積 算 基 礎												節（細節）	金 額	前年度予算					
国際文化観光都市としての美観の形成を図るとともに、安全で快適な生活環境を確保することを目的として、奈良市ポイ捨て防止に関する条例に基づく美化促進重点地域において、啓発活動及び清掃活動を実施する。			ポイ捨て防止事務用消耗品（清掃用具、ごみ袋等）												58	消耗品費	58	11				
			美化促進重点地域における歩道等の清掃委託 路面標示シート製作委託												3,925 200	委託料	4,125	3,920				
事業概要																						
・美化促進重点地域における清掃業務委託 ・美化促進重点地域における指定職員による指導																						
これまでの取組内容																						
・令和3年度清掃業務委託内容 清掃場所：美化促進重点地域 （近鉄奈良駅前及びJR奈良駅前広場等） 作業日数：247日 延べ人数：1,482人																						
			財源内訳		財 源 の 内 容																	
			国庫支出金																			
			県支出金																			
			令和2（決算）		令和3（予算）		令和4（予算案）		事業費													
			3,780		3,931		4,183		地方債													
財源内訳	特定財源								その他													
	一般財源		3,780		3,931		4,183		一般財源												4,183 3,931	

令和4年度歳出予算説明調書

課名	環境政策課

区分		新規的		(単位：千円)														
小事業	ごみ収集委託事業	会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	15	清掃費	目	15	塵芥処理費					
		中事業	010020 ごみ収集委託経費															
事業目的及び必要性				積 算 基 礎							節（細節）	金 額	前年度予算					
ごみ関連業務を安定的かつ継続的に実施するとともに、市民サービスを維持しながらさらなる行政コストの低減のため、家庭系ごみ収集運搬業務の民間事業者への民間委託化を推進する。				家庭系ごみ収集運搬業務委託														
				(債務負担行為設定) 令和4年度～令和9年度 限度額 284,000千円														
				家庭系ごみ収集運搬業務総合評価審査委員会委員報酬							90	報酬	90	90				
				家庭系ごみ収集運搬業務総合評価審査委員会委員費用弁償他							108	旅費	108	223				
				家庭系ごみ収集運搬業務総合評価審査委員会資料作成用消耗品							15	消耗品費	15	9				
事業概要				家庭系ごみ収集運搬業務に関して、委託先を株式会社奈良市清美公社に限定することなく、サービス水準を維持しながら行政コストの低減を図るため、総合評価落札方式一般競争入札により民間事業者への民間委託を行う。														
これまでの取組内容				平成25年度から市街地の家庭系ごみ収集運搬業務の委託拡大 ・平成30年度 委託率56%（委託先：奈良市清美公社） ・令和元年度 総合評価落札方式一般競争入札により民間事業者と契約締結（令和2年4月から委託業務開始） ・令和2年度 委託率63%に拡大（委託先：奈良市清美公社、民間事業者） 総合評価落札方式一般競争入札により民間事業者と契約締結（令和3年4月から委託業務開始） ・令和3年度 委託率67%に拡大（委託先：奈良市清美公社、民間事業者） 総合評価落札方式一般競争入札により民間事業者と契約締結（令和4年4月から委託業務開始）														
											事業費計	221	328					
財源内訳											財 源 の 内 容							
国庫支出金																		
				令和2（決算）							令和3（予算）	令和4（予算案）	県支出金					
事業費				140							328	221	地方債					
財源内訳	特定財源										その他							
	一般財源	140							328	221	一般財源		221 328					

令和4年度歳出予算説明調書

課名	クリーンセンター建設推進課

区分		その他		(単位：千円)													
小事業	課事務経費	会計	01	一般会計		款	25	衛生費		項	15	清掃費		目	10	清掃総務費	
		中事業	010022		クリーンセンター建設計画策定経費												
事業目的及び必要性				積 算 基 礎										節（細節）	金 額	前年度予算	
課の運営に必要な事務経費				新聞代										37	消耗品費	279	295
				書籍購入費										11			
				事務用消耗品										231			
				郵便切手										5	通信運搬費	5	5
事業概要																	
課の運営を行うにあたり必要となる経費																	
これまでの取組内容																	
予算の範囲内で適正に執行してきた。																	
														事業費計	284	300	
				財源内訳	財 源 の 内 容												
				国庫支出金													
				県支出金													
		令和 2（決算）	令和 3（予算）	令和 4（予算案）	県支出金												
事業費		282	300	284	地方債												
財源内訳	特定財源				その他												
	一般財源	282	300	284	一般財源											284	300

令和4年度歳出予算説明調書

課名 クリーンセンター建設推進課

区分		その他		(単位：千円)										
小事業	クリーンセンター建設計画策定経費	会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	15	清掃費	目	10	清掃総務費	
		中事業	010022 クリーンセンター建設計画策定経費											
事業目的及び必要性				積 算 基 礎							節（細節）	金 額	前年度予算	
現在の環境清美工場は、稼働を開始してからすでに35年以上が経過し、老朽化が進んでおり、このまま安定して稼働し続けることが厳しい状況になっている。そこで、市民のよりよい生活環境の構築と循環型社会の形成を目指し、近隣市町とのごみ処理広域化を視野に入れ、計画的かつ効率的に新クリーンセンター建設を推進する。				クリーンセンター建設計画策定委員会委員報酬							371	報酬	371	494
				クリーンセンタ建設計画策定委員費用弁償							32	旅費	500	237
				地権者交渉旅費、官庁訪問旅費、先進都市視察旅費							468			
				事業説明会等資料作成に要する事務用消耗品							339	消耗品費	339	249
				候補地住民向け先進都市視察用旅行保険料							12	保険料	12	12
事業概要				候補地住民向け先進都市視察用バス借上料							507	使用料及び賃借料	518	428
				事業説明会・広域化協議会 会場借上料							11			
				事業説明会用備品購入費							82	備品購入費	82	77
これまでの取組内容														
クリーンセンター建設が、候補地周辺の環境にどのような影響を及ぼすのかについて、調査・予測・評価を行い、結果を公表して、環境保全の観点から、よりよい事業計画を作り上げていくため、環境影響評価の第1段階である「計画段階環境配慮書」の作成を行った。 ごみ処理広域化については、これまで奈良県北部地域5市町（奈良市・大和郡山市・生駒市・平群町・斑鳩町）で検討を行ってきたが、奈良市・斑鳩町の2市町で検討を進めている。 クリーンセンター建設に際し、3R（リデュース・リユース・リサイクル）を総合的に推進するために設けられている環境省の「循環型社会形成推進交付金制度」による交付金を受けて事業を進めるために必要となる「循環型社会形成推進地域計画」を作成している。												印刷製本費		90
												委託料		5,500
												事業費計	1,822	
				財 源 の 内 容										
				国庫支出金										
				県支出金										
				地方債										
				その他										
				一般財源										

令和4年度歳出予算説明調書

課名	クリーンセンター建設推進課

区分		投資的		(単位：千円)													
小事業	クリーンセンター建設事業	会計	01	一般会計		款	25	衛生費		項	15	清掃費		目	40	清掃施設整備事業費	
		中事業	011010		クリーンセンター建設事業												
事業目的及び必要性		積 算 基 礎										節（細節）	金 額	前年度予算			
現在の環境清美工場は、稼働を開始してからすでに35年以上が経過し、老朽化が進んでおり、このまま安定して稼働し続けることが厳しい状況になっている。そこで、市民のよりよい生活環境の構築と循環型社会の形成を目指し、近隣市町とのごみ処理広域化を視野に入れ、計画的かつ効率的に新クリーンセンター建設を推進する。		本体施設検討に要する事務用消耗品										100	消耗品費	200	0		
		アクセス道路等整備検討に要する事務用消耗品										100					
		官報公告料										200	広告料	200	0		
		まちづくり拠点整備基本構想策定										18,500	委託料	95,000	20,000		
		嘱託登記等										5,000					
		施設整備基本計画策定										24,500					
		PFI等導入可能性調査										8,500					
		環境影響評価（方法書）										7,500					
		都市計画決定支援										1,000					
		アクセス道路整備検討に伴う対策等検討										30,000					
事業概要		事業説明会用会場借上料										20	使用料及び賃借料	20	0		
これまでの取組内容																	
		クリーンセンター建設が候補地周辺の環境にどのような影響を及ぼすのかについて、調査・予測・評価を行い、結果を公表して、環境保全の観点から、よりよい事業計画を作り上げていくため、環境影響評価の第1段階である「計画段階環境配慮書」の作成を行った。 ごみ処理広域化については、これまで奈良県北部地域5市町（奈良市・大和郡山市・生駒市・平群町・斑鳩町）で検討を行ってきたが、奈良市・斑鳩町の2市町で検討を進めている。 クリーンセンター建設に際し、3R（リデュース・リユース・リサイクル）を総合的に推進するために設けられている環境省の「循環型社会形成推進交付金制度」による交付金を受けて事業を進めるために必要となる「循環型社会形成推進地域計画」を作成している。															
		令和2（決算）	令和3（予算）	令和4（予算案）	財 源 の 内 容												
事業費		0	20,000	95,420	国庫支出金	循環型社会形成推進交付金、地域脱炭素支援事業補助金					27,375						
					県支出金	奈良県ごみ処理広域化推進補助金					13,500						
					地方債												
財源内訳	特定財源			40,875	その他												
	一般財源	0	20,000	54,545	一般財源						54,545	20,000					

令和4年度歳出予算説明調書

課名	観光戦略課

区分		その他		(単位：千円)																					
小事業	国内都市交流事業	会計	01	一般会計		款	15	総務費		項	10	総務管理費		目	10	一般管理費									
		中事業	055015		国内都市交流経費																				
事業目的及び必要性				積 算 基 礎										節（細節）		金 額		前年度予算							
国内で友好・姉妹都市提携を交わしている5都市（郡山市・小浜市・太宰府市・宇佐市・多賀城市）と積極的な交流を行うことによってつながりを深める。また、それ以外の都市とも交流することで都市間の連携を深める。 太宰府市と友好都市提携20周年を迎えるにあたり、市民間交流を実施できる地盤をつくり、継続性のある交流関係を両市で築き上げる。（周年事業）				社寺拝観謝礼										10	報償費	10	10								
				国内都市交流関連										31	旅費	229	229								
				郡山市采女祭親善使節団派遣										168											
				小浜市お水送り親善使節団派遣										30											
				姉妹都市受入関係消耗品										10	消耗品費	126	161								
事業概要				親善使節団関係消耗品										20											
				行事用消耗品										96											
				国内都市受入 夕食賄										38	食糧費	160	160								
				郡山市采女祭親善使節団昼食賄										70											
				小浜市お水送り親善使節団昼食賄										52											
【本市の国内友好・姉妹都市】 ・郡山市（福島県）昭和46年8月5日姉妹都市提携 ・小浜市（福井県）昭和46年11月7日姉妹都市提携 ・太宰府市（福岡県）平成14年6月27日友好都市提携 ・宇佐市（大分県）平成16年7月30日友好都市提携 ・多賀城市（宮城県）平成22年2月6日友好都市提携 令和4年度は、太宰府市との友好都市提携20周年を迎えるにあたり、両市の給食を通しての交流事業や両市の広報誌を通しての周知事業を行う。				太宰府市パンフレット等発送										33	通信運搬費	33	46								
				郡山市采女祭親善使節団バス運行委託										313	委託料	313	308								
				高速道路通行料										39	使用料及び賃借料	39	40								
															事業費計	910	954								
これまでの取組内容 ・小浜市・郡山市とは使節団を毎年相互派遣して交流し連携を強めている。 ・太宰府市とは産業交流のほか同市の修学旅行生の受入を行っている。 ・多賀城市とは平成23・24・27・30年度に同市を訪問し復興支援を行っている。 ・宇佐市とは相互訪問を行っていたが、令和2年度はオンライン交流を行った。 ・その他の国内都市からの来寧者を受け入れ交流を図っている。				財源内訳		財 源 の 内 容																			
				国庫支出金																					
				県支出金																					
				令和2（決算）		令和3（予算）		令和4（予算案）		県支出金															
				事業費		27		954		910		地方債													
財源内訳	特定財源							その他																	
	一般財源	27		954		910		一般財源												910		954			

令和4年度歳出予算説明調書

課名	観光戦略課

区分		新規的		(単位：千円)																							
小事業	トレド市交流事業経費			会計	01	一般会計		款	15	総務費		項	10	総務管理費		目	65	国際交流費									
				中事業	010030		トレド市交流経費																				
事業目的及び必要性				積 算 基 礎										節（細節）		金 額		前年度予算									
本市とトレド市が姉妹都市提携50周年を迎えるにあたり、両市の友好親善を図るとともに、市民間交流を実施できる地盤をつくり、継続性のある姉妹都市関係を両市で築き上げることを目的とする。（周年事業） 10年に一度姉妹都市提携の周年記念事業を行うことにより、両市の友好関係の節目を祝うとともに、今後の姉妹都市交流に繋げることで、国際観光都市奈良市として、市民の国際理解を深める。				通訳謝礼										30	報償費	30											
				行事用消耗品										43	消耗品費	43											
				市長書状送付										3	通信運搬費	3											
				筆耕翻訳料										169	役務費	169											
				国際交流事業委託										2,555	委託料	2,555											
事業概要														事業費計		2,800	0										
これまでの取組内容														財源内訳		財 源 の 内 容											
														国庫支出金													
		令和2（決算）	令和3（予算）	令和4（予算案）	県支出金																						
事業費		0	0	2,800	地方債																						
財源内訳	特定財源				その他																						
	一般財源	0	0	2,800	一般財源												2,800	0									

令和4年度歳出予算説明調書

課名	観光戦略課

区分		その他		(単位：千円)													
小事業	国際友好姉妹都市交流経費			会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	65	国際交流費		
				中事業	010070	国際友好姉妹都市交流経費											
事業目的及び必要性				積 算 基 礎									節（細節）	金 額	前年度予算		
国外友好・姉妹都市（慶州市・トレド市・西安市・ベルサイユ市・キャンベラ市・揚州市）との友好親善を図るため、行政・市民交流を促進し、これらの都市とのつながりを深める。				社寺等参観謝礼									10	報償費	20	20	
				その他協力者謝礼									10				
				姉妹都市来寧者用消耗品									30	消耗品費	30	64	
				歓迎会等賄									240	食糧費	240	240	
				通行料等									52	使用料及び賃借料	52	53	
事業概要													通信運搬費		9		
【本市の国外友好・姉妹都市】 ・慶州市（韓国）昭和45年4月15日姉妹都市提携 ・トレド市（スペイン）昭和47年9月11日姉妹都市提携 ・西安市（中国）昭和49年2月1日友好都市提携 ・ベルサイユ市（フランス）昭和61年11月14日姉妹都市提携 ・キャンベラ（オーストラリア）平成5年10月26日姉妹都市提携 ・揚州市（中国）平成22年5月23日友好都市提携 これまでの取組内容 ・平成29年度：キャンベラ市長一行の訪問を受け入れ、「奈良・キャンベラ姉妹都市提携25周年記念事業」への招待を受けた。 ・平成30年度：「奈良・キャンベラ姉妹都市提携25周年事業」として、キャンベラよりキャンベラＡＣＴシニアコンサートバンド、クエスタコン（サイエンスサーカス）の受入や、キャンベラへ市民団とともに訪問を行った。 ・令和元年度：奈良県立美術館で「奈良市とキャンベラ交流の軌跡」美術展を開催し、市内外の方々に姉妹都市の周知を行った。 ・令和2年度：「慶州市姉妹都市提携50周年」及び「揚州市友好都市提携10周年」を記念し、庁内・公民館・図書館でパネル展示や記念冊子の配布、オンライン写真展（動画）の配信を行った。 ・令和3年度：「奈良市・ベルサイユ市姉妹都市提携35周年」を記念し、庁内・公民館等でのパネル展示や記念冊子及びパンフレットの配布を行った。													事業費計	342	386		
				財源内訳		財 源 の 内 容											
				国庫支出金													
				県支出金													
事業費		12	386	342	地方債												
財源内訳	特定財源				その他												
	一般財源	12	386	342	一般財源												
							342 386										

令和４年度歳出予算説明調書

課名	観光戦略課

区分		その他		(単位：千円)										
小事業	国際交流経費	会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	65	国際交流費	
		中事業	015010	国際交流経費										
事業目的及び必要性				積 算 基 礎							節（細節）	金 額	前年度予算	
国際文化観光都市として、友好・姉妹都市に限らず、広く国外諸都市と行政・市民交流を促進し、親善を深める。				参観・通訳等謝礼							10	報償費	10	10
				国際交流事業関連旅費							50	旅費	991	991
				東アジア地方政府会合関連旅費							941			
				来寧者記念品代							60	消耗品費	90	90
				東アジア地方政府会合用記念品代							30			
				歓迎会賄							40	食糧費	40	40
				郵送代							13	通信運搬費	125	125
				外国郵便EMS							14			
				東アジア地方政府会合用 携帯・Wi-Fiレンタル料							98			
				事業概要				通行料等						
これまでの取組内容											事業費計	1,275	1,275	
年間を通して国外諸都市からの来寧者受け入れを行い、行政・市民交流を促進してきた。				財源内訳							財 源 の 内 容			
				国庫支出金										
				県支出金										
				地方債										
		令和2（決算）	令和3（予算）	令和4（予算案）	事業費							15	1,275	1,275
財源内訳	特定財源				その他									
	一般財源	15	1,275	1,275	一般財源								1,275	1,275

令和4年度歳出予算説明調書

課名	観光戦略課

区分		その他		(単位：千円)															
小事業	各種国際交流団体負担金等経費			会計	01	一般会計		款	15	総務費		項	10	総務管理費		目	65	国際交流費	
				中事業	015010		国際交流経費												
事業目的及び必要性				積 算 基 礎										節（細節）	金 額	前年度予算			
本市を基盤に活動する各種国際交流団体に対する支援を行うことにより、団体の交流活動や市民交流を促し、親睦を深める。				奈良市国際交流協会補助金										200	負担金補助及び交付金	232	232		
				奈良地域留学生交流推進会議負担金										19					
				世界歴史都市連盟負担金										13					
事業概要																			
本市を基盤に活動する各種国際交流団体を支援するため補助金を支出し、市民の国際交流活動を促進する。																			
これまでの取組内容																			
各種国際交流団体に対する支援を行い、団体の交流活動や市民交流を促進してきた。																			
				財源内訳		財 源 の 内 容													
				国庫支出金															
				県支出金															
		令和 2（決算）		令和 3（予算）		令和 4（予算案）		地方債											
事業費		80		232		232		その他											
財源内訳	特定財源						一般財源												
	一般財源		80		232		232										232 232		

令和4年度歳出予算説明調書

課名	観光戦略課

区分		新規的		(単位：千円)										
小事業	サマルカンド市交流経費	会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	65	国際交流費	
		中事業	015010 国際交流経費											
事業目的及び必要性				積 算 基 礎							節（細節）	金 額	前年度予算	
国際文化観光都市として、友好・姉妹都市をはじめとする国外諸都市と広く交流し、親善を深めることが求められている。その中でも歴史的・文化的にゆかりが深い都市であり、令和元年度に都市間交流の覚書を交わしたウズベキスタン共和国サマルカンド市との、今後の、また将来に亘っての相互の交流及び観光振興の促進を目的として、姉妹都市提携締結に向けて取り組む。 世界各地のゆかりのある地との姉妹都市締結を行い、相互の交流事業を継続的に実施することで、都市間の友好関係を築くとともに、市民の国際理解を一層深める。				本市関係者旅費（5人）							2,564	旅費	2,564	
				記念品代							100	消耗品費	100	
				W i - F i レンタル代							46	通信運搬費	46	
				現地専用車・日本語ガイド料							90	委託料	1,034	
				受入時通訳							159			
				国際交流事業委託							785			
				受入時昼食・夕食							163	食糧費	163	
				歓迎夕食会会場費一式							138	使用料及び賃借料	593	
				来寧者宿泊費							299			
				通行料							65			
				駐車料							8			
				社寺等拝観料							17			
来寧者 関西空港 ハイヤー借上							66							
事業概要														
これまでの取組内容														
令和3年12月24日に、サマルカンド市が属するサマルカンド州と奈良県が友好提携を結び、本市においても、奈良県と連携しながら、文化、観光及び教育の分野における交流の可能性についての協議を将来に亘って継続的に実施するために、市長等一行がサマルカンド市を訪問し、姉妹都市提携の締結を行う。 また、サマルカンド市の情報の発信を継続するとともに、相互交流に向けての取組を実施していく。														
				財源内訳							財 源 の 内 容			
				国庫支出金										
				県支出金										
令和2（決算）				令和3（予算）		令和4（予算案）		事業費						
0				0		4,500		地方債						
財源内訳	特定財源					その他								
	一般財源	0		0		一般財源					4,500	0		

令和4年度歳出予算説明調書

課名	観光戦略課

区分		新規的		(単位：千円)													
小事業	リニア新駅誘致推進事業	会計	01	一般会計		款	15	総務費		項	15	企画費		目	10	企画総務費	
		中事業	010010		企画調整事務経費												
事業目的及び必要性				積 算 基 礎										節（細節）	金 額	前年度予算	
リニア中央新幹線は、首都圏・中京圏・近畿圏の三大都市圏間の高速かつ安定的な旅客輸送を中長期的に維持・強化する極めて重要な国家的プロジェクトである。本市は、全国新幹線鉄道整備法に基づく昭和48年の基本計画及び平成23年の整備計画における「奈良市附近」という記載、平成元年の奈良県議会及び奈良市議会における「奈良市に停車駅を設置する」という決議に基づき誘致活動を推進している。リニア中央新幹線は、本市のみならず、奈良県及び関西全体の活性化と地域振興に寄与するものであり、計画の早期実現が求められている。早期全線開業及び本市への新駅設置の実現のため、官民一体となり強力な運動を展開することが必要である。				リニア誘致啓発活動等謝礼										126	報償費	126	115
				関係機関への要望活動、先進事例視察旅費										186	旅費	186	186
				リニア誘致PR用品等消耗品										744	消耗品費	744	956
				リニア誘致PRパンフレット等印刷製本費										539	印刷製本費	539	552
				決議書、要望書、PR用品等送料										86	通信運搬費	86	96
事業概要				屋外掲示物等保険料										16	保険料	16	12
リニア中央新幹線新駅の市内への設置実現に向けた誘致活動 ・意見表明 ・関係機関への要望活動 ・街頭・イベント等でのPR活動 ・奈良市リニアファン倶楽部部員募集				着ぐるみ等修理委託										117	委託料	1,057	617
				リニア新駅誘致に関する世論調査										500			
				SNS広告委託										440			
				市外駐車場使用料										4	使用料及び賃借料	246	246
				リニア誘致PR用楽曲延長使用料										242			
これまでの取組内容				リニア中央新幹線新駅の市内への誘致実現に向け、イベント開催、意見表明、関係機関への要望活動、街頭でのPR活動等を実施してきた。 ・平成29年度：県民2,000人を対象としたアンケート調査を実施。県内で誘致活動を行う自治体の中で、本市が最も支持率が高かった。 ・平成30年度：観光大使を起用した「奈良市リニア新駅誘致PR動画」を作成。新駅郊外型候補地近くの映画館でCM放映を実施 ・令和元年度：山崎晋平映画監督を審査員に奈良市リニア新駅誘致PR動画募集事業を実施 ・令和2年度：しみんだよりでのリニアコラム掲載など、コロナ禍に対応したPR活動を実施。また、鴻ノ池運動公園（ロート奈良鴻ノ池パーク）内の横断幕を新調した。										広告料			220
														事業費計		3,000	3,000
		令和2（決算）	令和3（予算）	令和4（予算案）	財源内訳		財 源 の 内 容										
		事業費	1,229	3,000	3,000	国庫支出金											
						県支出金											
						地方債											
財源内訳	特定財源				その他												
	一般財源	1,229	3,000	3,000	一般財源								3,000		3,000		

令和4年度歳出予算説明調書

課名	観光戦略課

区分		その他		(単位：千円)																	
小事業	リニア建設促進奈良県期成同盟会負担金事業			会計	01	一般会計		款	15	総務費		項	15	企画費		目	10	企画総務費			
				中事業	010010		企画調整事務経費														
事業目的及び必要性				積 算 基 礎												節（細節）	金 額	前年度予算			
「リニア中央新幹線建設促進奈良県期成同盟会」は奈良県、奈良県議会、県内全市町村、県内経済関係団体により構成され、本市は昭和54年の設立当初より、副会長市として会の運営を担っており、リニア中央新幹線の早期建設と県内への停車駅設置実現に向けた活動を実施する必要がある。				リニア中央新幹線建設促進奈良県期成同盟会負担金												640	負担金補助及び交付金	640	640		
事業概要																					
リニア中央新幹線建設促進奈良県期成同盟会への負担金																					
目的 リニア中央新幹線の建設促進と県内停車駅設置の実現を促進すること																					
役員 会長：奈良県知事 副会長：奈良県副知事、奈良市長、奈良商工会議所会頭																					
会員 奈良県、県内全市町村																					
特別会員 県議会、市町村議会																					
賛助会員 県内経済関係団体																					
これまでの取組内容																					
全国新幹線鉄道整備法に基づく国の整備計画において、主要な経過地「奈良市附近」が決定されたことを受け、リニア中央新幹線の「奈良市附近」駅の早期確定及び三重・奈良ルートによる全線同時開業に向けた取組を実施してきた。																					
・「リニア中央新幹線建設促進奈良県期成同盟会総会」の開催																					
・国、ＪＲ東海等、関係機関に対する要望																					
・建設促進に向けた広報啓発																					
・三重県・奈良県・大阪府リニア中央新幹線建設促進会議の開催																					
・関係機関、団体との連絡・調整																					
				財源内訳	財 源 の 内 容																
				国庫支出金																	
				県支出金																	
		令和２（決算）	令和３（予算）	令和４（予算案）	地方債																
事業費		640	640	640	その他																
財源内訳	特定財源				一般財源																
	一般財源	640	640	640														640		640	

令和4年度歳出予算説明調書

課名	観光戦略課

区分		その他		(単位：千円)																						
小事業		観光事務経費		会計	01	一般会計		款	45	観光費		項	10	観光費		目	10	観光総務費								
				中事業	010010	観光事務経費																				
事業目的及び必要性				積 算 基 礎												節（細節）		金 額		前年度予算						
観光行政に資するため積極的な情報収集と全般的な運営を図る。				自治体等打合せ旅費												15	旅費		15	15						
				新聞代												37	消耗品費		47	37						
				事務用消耗品												10										
事業概要																										
観光行政に資するための情報収集と全般的な運営を図るための事務経費																										
これまでの取組内容																										
節減に努めながら執行してきた。																										
																事業費計		62	52							
				財源内訳		財 源 の 内 容																				
				国庫支出金																						
				県支出金																						
		令和 2 （決算）		令和 3 （予算）		令和 4 （予算案）		地方債																		
事業費		36		52		62		その他																		
財源内訳	特定財源								一般財源														62		52	
	一般財源		36		52		62																			

課名	観光戦略課

— 835 —

令和４年度歳出予算説明調書

課名	観光戦略課

区分		その他		(単位：千円)													
小事業	各種観光振興団体負担金等事業			会計	01	一般会計	款	45	観光費	項	10	観光費	目	15	観光振興費		
				中事業	010010		観光振興事務経費										
事業目的及び必要性				積 算 基 礎									節（細節）	金 額	前年度予算		
観光産業を取り巻く状況の把握及び分析は欠かせないため、各種団体への参加などを通じて、情報交換及び協力関係の構築に努める。				奈良インバウンド促進協議会負担金									279	負担金補助及び交付金	15,327	17,295	
				日本政府観光局（ＪＮＴＯ）事業負担金									300				
				アジア太平洋観光交流センター負担金									540				
				世界観光機関（ＵＮＷＴＯ）アジア太平洋センター運営補助									3,885				
				奈良観光産業推進協議会負担金									1,800				
				「世界文化遺産」地域連携会議負担金									50				
				「奈良のシカ」環境整備事業負担金									2,183				
				若草山焼き行事実行委員会負担金									3,300				
				「知れば知るほど奈良はおもしろい」実行委員会負担金									2,990				
				事業概要													
各種団体へ参加や支援を行うことにより観光産業を取り巻く状況の把握及び情報の収集を行う。																	
これまでの取組内容																	
各種団体と情報交換及び協力を行ってきた。																	
				財源内訳	財 源 の 内 容												
				国庫支出金													
				県支出金													
		令和２（決算）	令和３（予算）	令和４（予算案）	県支出金												
事業費		12,284	17,295	15,327	地方債												
財源内訳	特定財源				その他												
	一般財源	12,284	17,295	15,327	一般財源										15,327	17,295	

令和４年度歳出予算説明調書

課名	観光戦略課

区分		その他		(単位：千円)																		
小事業	国際特別都市建設連盟事業			会計	01	一般会計		款	45	観光費		項	10	観光費		目	15	観光振興費				
				中事業	010010		観光振興事務経費															
事業目的及び必要性				積 算 基 礎											節（細節）	金 額	前年度予算					
国際特別都市建設連盟に加盟する一都市として、幹事会、総会、首長会議に参加するなど、加盟団体との情報交換及び協力をを行い、国際文化観光都市「奈良」として、観光客誘致や受け入れ体制の充実を図ることを目的とする。				総会・首長会議・担当者会議等出席旅費											165	旅費	165	175				
				国際特別都市建設連盟負担金											150	負担金補助及び交付金	210	210				
				幹事会等参加負担金											60							
事業概要																						
国際特別都市建設連盟の担当者会議、幹事会、総会、首長会議に参加し、加盟団体との情報交換や連携・協力を通して、誘客事業に取り組む。																						
これまでの取組内容																						
															事業費計	375	385					
				財源内訳		財 源 の 内 容																
				国庫支出金																		
						県支出金																
令和２（決算）				令和３（予算）		令和４（予算案）		事業費		地方債												
0				385		375																
財源内訳	特定財源							その他														
	一般財源			0		385		一般財源													375 385	

令和4年度歳出予算説明調書

課名	観光戦略課

区分		その他		(単位：千円)										
小事業	各種サミット会議等参画事業	会計	01	一般会計	款	45	観光費	項	10	観光費	目	15	観光振興費	
		中事業	010010	観光振興事務経費										
事業目的及び必要性				積 算 基 礎							節（細節）	金 額	前年度予算	
国際文化観光都市「奈良」として、観光客誘致や受入体制の充実等の観光振興施策を各種協議会や各サミット加盟市町村と推進するための事務経費				各種サミット会議等参加旅費							391	旅費	391	160
				各種サミット会議等参加負担金							853	負担金補助及び交付金	853	4,476
事業概要														
各種協議会と各サミット加盟市町村との交流を行うことで、情報交換や誘客協力をを行う。														
これまでの取組内容														
各種協議会や各サミット加盟市町村と情報交換・協力を行ってきた。											事業費計	1,244	4,636	
				財源内訳		財 源 の 内 容								
				国庫支出金										
				県支出金										
		令和2（決算）	令和3（予算）	令和4（予算案）	地方債									
事業費		350	4,636	1,244	その他									
財源内訳	特定財源				一般財源							1,244	4,636	
	一般財源	350	4,636	1,244										

令和4年度歳出予算説明調書

課名	観光戦略課

区分		その他		(単位：千円)													
小事業	奈良まちかど博物館事業	会計	01	一般会計		款	45	観光費		項	10	観光費		目	15	観光振興費	
		中事業	010010		観光振興事務経費												
事業目的及び必要性				積 算 基 礎										節（細節）	金 額	前年度予算	
国際文化観光都市「奈良」として、地域資源を活用した観光客誘致や受入体制の充実等の観光振興施策を、地域住民と協力して推進する。				事務用消耗品										18	消耗品費	18	18
				パンフレット及び案内図作製										220	印刷製本費	220	220
				田原やま里博物館体験フェスタ傷害保険										61	保険料	61	53
				看板製作委託										39	委託料	39	39
				田原やま里博物館体験フェスタ会場使用料										5	使用料及び賃借料	5	5
事業概要														事業費計		343	335
これまでの取組内容																	
毎年、各地域の住民と情報交換会を開催し、要望を聞き、協力しながらパンフレットを作成し、観光振興と地域活性化を図ってきた。 また、田原公民館と協力し平成29年度より「田原やま里博物館体験フェスタ」を開催。令和元年度は、2日間で1,950人の参加者があった。（令和2年度、令和3年度は新型コロナウイルス感染症拡大により中止）																	
		令和2（決算）	令和3（予算）	令和4（予算案）	財源内訳		財 源 の 内 容										
					国庫支出金												
					県支出金												
事業費		109	335	343	地方債												
財源内訳	特定財源				その他												
	一般財源	109	335	343	一般財源								343	335			

令和4年度歳出予算説明調書

課名	観光戦略課

区分		その他		(単位：千円)															
小事業	駅前燈花会事業	会計	01	一般会計		款	45	観光費		項	10	観光費		目	15	観光振興費			
		中事業	010015		観光客受入対策経費														
事業目的及び必要性				積 算 基 礎										節（細節）	金 額	前年度予算			
なら燈花会開催期間中、ＪＲ奈良駅前広場において、おもてなし燈花会を実施し、観光客を歓迎する。				駅前燈花会事業消耗品										400	消耗品費	400	400		
事業概要																			
なら燈花会開催期間中、多くの通行がある奈良市総合観光案内所前で、おもてなしの灯りとして、ＪＲ西日本や奈良交通などの関係団体と協力して駅前燈花会を実施し、なら燈花会への誘客・ＰＲと来場する観光客の誘導・案内を行う。																			
これまでの取組内容																			
平成25年度からＪＲ西日本、平成26年度からは奈良交通にも参画いただき協働で実施しており、鉄道主要駅等での広報が可能になったほか、開催中の会場へのアクセス案内がスムーズになった。（令和2年度、令和3年度は新型コロナウィルス感染症拡大のため中止）																			
														事業費計	400	400			
				財源内訳		財 源 の 内 容													
				国庫支出金															
				県支出金															
		令和２（決算）	令和３（予算）	令和４（予算案）	地方債														
事業費		0	400	400	その他														
財源内訳	特定財源				一般財源														
	一般財源	0	400	400													400		400

令和4年度歳出予算説明調書

課名	観光戦略課・人事課

区分		その他		(単位：千円)													
小事業	外国人観光客誘致促進事業	会計	01	一般会計		款	45	観光費		項	10	観光費		目	15	観光振興費	
		中事業	010016		外国人観光客誘致促進経費												
事業目的及び必要性				積 算 基 礎										節（細節）	金 額	前年度予算	
外国からの観光客を誘致するにあたり、市内の観光施設等の受入基盤を整備することで、外国人観光客に満足してもらい、リピーター率を上げることにつなげる。また、海外に本市の魅力を発信することを目的とする。				会計年度任用職員報酬（韓国語通訳）										2,249	報酬	2,249	2,239
				会計年度任用職員費用弁償（韓国語通訳）										120	旅費	120	120
				会計年度任用職員期末手当										478	職員手当等	478	485
				通訳者謝礼										40	報償費	40	40
				筆耕翻訳料										16	筆耕翻訳料	16	16
事業概要																	
外国からの観光客を誘致するにあたり、各観光施策事業の外国語対応を行うことで、本市の魅力を発信する。また、国際交流の観点から、各国との相互理解及びトレンドの把握に努めるとともに、パンフレット等をはじめとする各観光施策事業の外国語対応に加え、市内の観光地、観光関連施設（旅館・ホテル、物販店、飲食店など）を実地調査しつつ、外国人観光客に分かりやすい表記のアドバイスをする。																	
これまでの取組内容																	
多言語化について、地図やパンフレット等の対応をしてきた。また、海外向けの観光プロモーション用の資料作成等を行ってきた。																	
		令和2（決算）	令和3（予算）	令和4（予算案）	財源内訳		財 源 の 内 容										
事業費		2,801	2,900	2,903	国庫支出金												
					県支出金												
					地方債												
					その他												
財源内訳	特定財源				一般財源												
	一般財源	2,801	2,900	2,903								2,903		2,900			

令和4年度歳出予算説明調書

課名	観光戦略課

区分		その他		(単位：千円)														
小事業	多言語対応推進事業	会計	01	一般会計		款	45	観光費		項	10	観光費		目	15	観光振興費		
		中事業	010016		外国人観光客誘致促進経費													
事業目的及び必要性				積 算 基 礎										節（細節）	金 額	前年度予算		
観光案内板等における外国語対応をスムーズにすることで、外国人観光客の奈良市観光における安全安心の確保及び満足度の向上に寄与する。				観光案内板等多言語化事業委託 （システム使用料・多言語翻訳）										571	委託料	571	560	
事業概要																		
観光案内板等にＱＲコードを貼り、外国人観光客が自身のスマートフォン等でＱＲコードを読み取れば、母国語で観光情報などを見ることができるようにしており、現在、11カ国語に対応している。																		
これまでの取組内容																		
観光案内板、観光トイレ等の市内530カ所にＱＲコードを貼付し多言語化を図った。																		
				財 源 の 内 容														
				国庫支出金														
				県支出金														
		令和２（決算）	令和３（予算）	令和４（予算案）	地方債													
事業費		829	830	571	その他													
財源内訳	特定財源				一般財源													
	一般財源	829	830	571													571	830

令和4年度歳出予算説明調書

課名	観光戦略課

区分		その他		(単位：千円)											
小事業	観光客誘致対策事業	会計	01	一般会計	款	45	観光費	項	10	観光費	目	15	観光振興費		
		中事業	010018 観光客誘致対策経費												
事業目的及び必要性				積 算 基 礎							節（細節）	金 額	前年度予算		
観光客誘致の一つの手法として、行政以外のマンパワーの活用を図り、奈良の観光資源の魅力を広くPRすることを目的とする。 新型コロナウイルスの感染拡大の収束見込みが立たない中、観光客の獲得と観光業の支援を進めるためにも、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用して令和2年度事業として開始した修学旅行生「奈良旅行」支援制度や安心安全な観光体制整備についても、観光客の不安を軽減して安心安全な奈良観光を提供する上で事業を継続する必要がある。				観光客誘致宣伝旅費							180	旅費	180	194	
				観光大使名刺印刷							77	印刷製本費	77	77	
				消耗品（観光大使委嘱式用、観光誘客用）							20	消耗品費	20	435	
				修学旅行生「奈良旅行」支援 （奈良市を訪問する学校への支援金）							60,000	負担金補助及び交付金	60,000	60,000	
				通信運搬費（修学旅行生「奈良旅行」支援用）							65	通信運搬費	65	85	
事業概要				しかまろくん修理委託							58	委託料	58	20,063	
これまでの取組内容											報償費		530		
○近年の観光大使委嘱と事業実施 ・平成30年度以前：アーティスト「堂本剛」さん、元プロレスラー「風香」さん、漫才師「笑い飯」さん、映画監督「河瀬直美」さん、俳優「八嶋智人」さん、俳優「加藤雅也」さん等の観光特別大使をはじめ、様々な分野で活躍されている方々に観光大使を委嘱した。 ・令和元年度：妖怪書家「逢香」さん、元ミス奈良（現NARACITYコンシェルジュ）「中島志佳」さん、フリーダイビング日本代表「三野夏実」さんを観光大使に委嘱した。 ・令和2年度：NPO法人文化創造アルカ理事長「倉橋みどり」さん等を観光大使に委嘱した。 ・令和3年度：吉本新喜劇座員「高井俊彦」さん、俳優「大藤由佳」さん等を観光大使に委嘱した。				財源内訳							財 源 の 内 容				
				国庫支出金							新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金			60,065	80,500
				県支出金											
				地方債											
				その他											
		令和2（決算）	令和3（予算）	令和4（予算案）											
事業費		106,781	81,384	60,400											
財源内訳	特定財源	106,681	80,500	60,065											
	一般財源	100	884	335								335	884		

令和４年度歳出予算説明調書

課名	観光戦略課

区分		その他		(単位：千円)																			
小事業	観光客誘致イベント等補助事業	会計	01	一般会計		款	45	観光費		項	10	観光費		目	15	観光振興費							
		中事業	010018		観光客誘致対策経費																		
事業目的及び必要性				積 算 基 礎										節（細節）	金 額	前年度予算							
行政以外の団体の事業を支援することにより、奈良の観光資源・歴史の魅力を広くPRする。また団体と連携し情報収集を行う。				奈良県修学旅行誘致促進委員会負担金								160	負担金補助及び交付金	52,060	53,060								
				修二会セミナー負担金								200											
				平城宮跡菊花大会開催負担金								700											
				グレートサマーフェスタならまち遊歩開催負担金								2,000											
				月ヶ瀬観光協会補助金								500											
				バサラ祭り開催補助金								1,500											
				なら燈花会開催補助金								10,000											
				平城宮跡内イベント展開事業負担金								37,000											
				事業概要																			
				行政以外の団体の事業を支援することにより、奈良の観光資源・歴史の魅力を広くPRする。																			
これまでの取組内容																		各種団体のイベント等に補助してきた。					
								事業費計															
				財 源 の 内 容																			
				国庫支出金																			
				県支出金																			
				地方債																			
				その他																			
				観光振興基金繰入金										4,000	4,000								
				一般財源										48,060	49,060								
		令和2（決算）	令和3（予算）	令和4（予算案）																			
事業費		17,631	53,060	52,060																			
財源内訳	特定財源	4,000	4,000	4,000																			
	一般財源	13,631	49,060	48,060																			

令和４年度歳出予算説明調書

課名	観光戦略課

区分		その他		(単位：千円)																	
小事業	高校生観光特派員事業	会計	01	一般会計	款	45	観光費	項	10	観光費	目	15	観光振興費								
		中事業	010018 観光客誘致対策経費																		
事業目的及び必要性				積 算 基 礎							節（細節）	金 額	前年度予算								
観光客誘致の一つの手法として、行政以外の若者の感覚・マンパワーの活用を目指し、奈良の観光資源の魅力を広くPRすることを目的とする。				研修会及び協力者謝礼							50	報償費	50	50							
				イベント・事務用消耗品							32	消耗品費	32	32							
				交流会等お茶代							9	食糧費	9	9							
				委嘱式案内状郵送代							5	通信運搬費	5	5							
				活動保険料							35	保険料	35	35							
事業概要											事業費計		131	131							
公募した高校生観光特派員による、奈良の魅力の情報発信活動。各種イベントに参加し、活動内容やイベント情報について、SNS等を活用して高校生視点の情報を発信する。											財源内訳							財 源 の 内 容			
											国庫支出金										
											県支出金										
		令和2（決算）	令和3（予算）	令和4（予算案）	地方債																
事業費		49	131	131	その他																
財源内訳	特定財源				一般財源																
	一般財源	49	131	131								131	131								

令和4年度歳出予算説明調書

課名	観光戦略課

区分		その他		(単位：千円)															
小事業	ライトアップ事業	会計	01	一般会計		款	45	観光費		項	10	観光費		目	15	観光振興費			
		中事業	010040		ライトアップ事業経費														
事業目的及び必要性				積 算 基 礎										節（細節）		金 額		前年度予算	
国際文化観光都市「奈良」の夜の観光を活性化するため、歴史的建造物等のライトアップを行い、光と影による新しい夜の景観を創り出し、観光客に喜ばれる観光資源づくりと魅力あるまちづくりを目指す。 また、観光閑散期の冬期に宿泊客を誘客するため「しあわせ回廊なら瑠璃絵」を実施する。				薬師寺ライトアップ施設電気代										600	光熱水費	600	600		
				ライトアッププロムナードなら実行委員会負担金										800	負担金補助及び交付金	8,800	10,000		
				しあわせ回廊なら瑠璃絵開催補助金										8,000					
				薬師寺ライトアップ照明電球取換費										394	修繕料	394	394		
事業概要																			
○ライトアッププロムナードなら 世界遺産や歴史的建造物のライトアップ実施に対する負担金																			
○しあわせ回廊なら瑠璃絵 奈良の閑散期である2月に実施される光のイベントに対する補助金																			
これまでの取組内容																			
○ライトアッププロムナードなら 平成11年に実行委員会が発足して以来、夜の観光の活性化と観光客誘致を目指し、イベント等を実施してきた。																			
○しあわせ回廊なら瑠璃絵 平成21年度から毎年開催し、閑散期の奈良の誘客促進を図った。 来場者数 平成28年度 386,000人 平成29年度 369,000人 平成30年度 412,000人 令和元年度 315,000人 令和 2年度 13,500人（縮小開催）																			
		令和 2（決算）	令和 3（予算）	令和 4（予算案）	財源内訳		財 源 の 内 容												
		事業費	8,911	10,994	9,794	国庫支出金													
						県支出金													
						地方債													
財源内訳	特定財源				その他														
	一般財源	8,911	10,994	9,794	一般財源									9,794		10,994			

令和4年度歳出予算説明調書

課名	観光戦略課

区分		新規的		(単位：千円)																			
小事業		奈良市観光協会補助事業		会計	01	一般会計		款	45	観光費		項	10	観光費		目	15	観光振興費					
				中事業	010055		観光団体育成経費																
事業目的及び必要性				積 算 基 礎										節（細節）		金 額		前年度予算					
奈良市観光協会が実施する観光客誘致のためのイベントや観光資源である伝統行事への支援等の各種事業に対する補助を行うことにより、奈良市での滞在時間を延ばし、観光客や宿泊客の増加を図る。				公益社団法人奈良市観光協会補助金										180,000		負担金補助及び交付金		180,000		180,400			
				人件費										98,000									
				伝統芸能事業補助										15,000									
				国外誘客事業										1,431									
				国内誘客事業										28,469									
				珠光茶会等催し開催経費										11,500									
				姉妹都市等連携事業										1,000									
事業概要				ホームページ運営費用										3,300									
				観光パンフレット製作費										10,000									
				その他補助										11,300									
これまでの取組内容																							
本市の情報発信の充実を図るとともに、観光事業者や交通事業者と連携したキャンペーン展開、社寺記念行事等に伴う観光客誘致事業等を展開することで、奈良市での滞在時間を延ばし、宿泊客の増加を図った。																							
				財源内訳		財 源 の 内 容																	
				国庫支出金																			
				県支出金																			
				地方債																			
				その他																			
				一般財源																			

令和4年度歳出予算説明調書

課名	観光戦略課

区分		その他		(単位：千円)																				
小事業	奈良県ビジターズビューロー負担金事業			会計	01	一般会計		款	45	観光費		項	10	観光費		目	15	観光振興費						
				中事業	010055			観光団体育成経費																
事業目的及び必要性				積 算 基 礎										節（細節）		金 額		前年度予算						
奈良県の歴史的、文化的、社会的、経済的な特性を活かし、観光振興並びにコンベンションの誘致及び支援等に関する事業を行うことを目的として設立された奈良県ビジターズビューローを支援する。				奈良県ビジターズビューロー負担金										20,261		負担金補助及び交付金		20,261		20,261				
				国際コンベンション運営事業補助										20,120										
				奈良県ビジターズビューロー会費										141										
事業概要																								
奈良県ビジターズビューローの行うコンベンション誘致活動等に対して支援を行う。																								
これまでの取組内容																								
平成21年3月末に解散となった（財）奈良コンベンションビューローの機能を継続させるため、平成21年4月に設立された奈良県ビジターズビューローに参加し、継続的に誘致活動を進めた。 平成26年度には、観光閑散期に多数の宿泊が見込める国際コンベンションを県内で開催する主催者に対し、主要駅・主要ホテルと会場間の移動に必要なシャトルバスの経費への助成を開始した。 また、ホームページにおける会場・周辺施設の情報の充実を図り、世界遺産を有する本市の立地特性（ユニークベニュー）を発信することで、本市へのコンベンション誘致促進に繋げた。																								
				財源内訳		財 源 の 内 容																		
				国庫支出金																				
				県支出金																				
		令和2（決算）		令和3（予算）		令和4（予算案）		県支出金																
事業費		17,541		20,261		20,261		地方債																
財源内訳	特定財源								その他															
	一般財源		17,541		20,261		20,261		一般財源												20,261		20,261	

令和4年度歳出予算説明調書

課名	観光戦略課

区分		その他		(単位：千円)																				
小事業		奈良の鹿保護育成事業負担金事業				会計	01	一般会計		款	45	観光費		項	10	観光費		目	15	観光振興費				
						中事業	010055		観光団体育成経費															
事業目的及び必要性						積 算 基 礎										節（細節）		金 額		前年度予算				
奈良の観光事業の発展や観光振興へ大きく寄与している天然記念物「奈良の鹿」の管理・保護育成することを目的とする。						奈良の鹿保護育成事業負担金										15,795		負担金補助及び交付金	15,795	15,795				
						鹿愛護会事業補助										13,100								
						鹿愛護会見舞金補助										167								
						シカ相談室運営補助										2,528								
事業概要																								
奈良の鹿の保護、育成、管理等を行っている奈良の鹿愛護会や、鹿に関係する様々な事業の相談窓口となっているシカ相談室へ県・市・春日大社の三者で費用負担を行っている。																								
これまでの取組内容																								
鹿の保護に取り組む団体の活動を支援するための補助や鹿の生態調査等を行うことで、奈良の鹿の保護育成に取り組んできた。																								
																事業費計		15,795		15,795				
						財源内訳		財 源 の 内 容																
						国庫支出金																		
						県支出金																		
		令和2（決算）		令和3（予算）		令和4（予算案）		県支出金																
事業費		15,662		15,795		15,795		地方債																
財源内訳	特定財源								その他															
	一般財源		15,662		15,795		15,795		一般財源												15,795		15,795	

令和4年度歳出予算説明調書

課名	観光戦略課

区分		その他		(単位：千円)													
小事業	各種観光振興団体補助事業			会計	01	一般会計	款	45	観光費	項	10	観光費	目	15	観光振興費		
				中事業	010055 観光団体育成経費												
事業目的及び必要性				積 算 基 礎									節（細節）	金 額	前年度予算		
観光事業の発展や観光振興施策へ寄与すると認められる古くからの伝統行事や各種事業を補助育成する。				柳生観光協会補助金									3,000	負担金補助及び交付金	11,636	11,636	
				天平雅楽振興補助金									400				
				大仏堂保護事業補助金									360				
				奈良SGGクラブ補助金									800				
				奈良YMCA善意通訳協会（EGG）補助金									1,103				
				奈良学生ガイド補助金									320				
				なら・観光ボランティアガイドの会補助金									2,853				
				旅館組合事業補助金									2,800				
事業概要																	
奈良時代から受け継がれてきた天平雅楽の発展や東大寺大仏殿周辺の堂の保護・育成、ボランティアガイドによる観光案内等を行っている各種観光関連団体に対して補助金を交付する。																	
これまでの取組内容																	
観光事業の発展や観光振興施策へ寄与すると認められる古くからの伝統行事や各種事業を行う観光関連団体に対して補助金を交付することにより、天平雅楽、大仏堂保護、ボランティアガイドによる観光案内、旅館組合の事業などを実施し、本市への誘客を行った。																	
				財源内訳	財 源 の 内 容												
				国庫支出金													
				県支出金													
		令和2（決算）	令和3（予算）	令和4（予算案）	県支出金												
事業費		10,759	11,636	11,636	地方債												
財源内訳	特定財源				その他												
	一般財源	10,759	11,636	11,636	一般財源										11,636	11,636	

令和4年度歳出予算説明調書

課名	観光戦略課

区分		その他		(単位：千円)																			
小事業		観光案内板等整備事業			会計	01	一般会計		款	45	観光費		項	10	観光費		目	15	観光振興費				
					中事業		010060		観光案内板等整備経費														
事業目的及び必要性					積 算 基 礎										節（細節）		金 額		前年度予算				
国内外から奈良大和路を訪れる観光客が円滑に観光を楽しめるよう、観光案内板・標識等を整備充実し、同時に国際文化観光都市奈良のイメージアップを目指す。					道標・案内板等看板製作委託										1,120		委託料		1,120		1,120		
事業概要																							
観光客を迎える最前線のハード整備として、道標・看板の経年劣化補修、外国人観光客のための多言語表示追加、記載内容の更新を行う。令和4年度についても、奈良町の道標を改修する等、優先順位を付けて整備していく。																							
これまでの取組内容																							
施設の移設や交通網の変更など、現状と記載内容との照合を日常的に行いながら、案内看板としての用途に支障をきたすようになった重度劣化物を最優先に、道標・看板の更新を行った。 令和2年度は般若寺町、柳生地区等で9カ所を整備																							
		令和2（決算）		令和3（予算）		令和4（予算案）		財源内訳		財 源 の 内 容													
								国庫支出金															
								県支出金		魅力ある観光地づくり推進補助金										300		300	
事業費		1,106		1,120		1,120		地方債															
財源内訳	特定財源	289		300		300		その他															
	一般財源	817		820		820		一般財源												820		820	

令和4年度歳出予算説明調書

課名	観光戦略課

区分		その他		(単位：千円)												
小事業	観光案内所運営管理経費			会計	01	一般会計	款	45	観光費	項	10	観光費	目	15	観光振興費	
				中事業	015015 観光案内所運営管理経費											
事業目的及び必要性				積 算 基 礎									節（細節）	金 額	前年度予算	
多くの観光客に利用される観光案内所を運営管理し、観光情報の発信を行うとともに、観光客が快適に過ごせるようサービス向上を目指す。（近鉄奈良駅、観光センター、総合観光案内所、西ノ京臨時案内所）				○観光案内所												
				近鉄奈良駅総合観光案内所運営経費負担金									900	負担金補助及び交付金	900	900
				○奈良市総合観光案内所												
				総合案内所 AED借上げ料									36	使用料及び賃借料	698	698
				○西ノ京臨時観光案内所												
事業概要				[用地借上料									120	光熱水費	20	20
				コンテナハウスリース料									436			
				情報検索用パソコンリース料									106			
				電気代									20			
				国内外から奈良大和路を訪れる観光客が円滑に観光を楽しめるよう、豊富で正確な観光情報の提供や、快適な立ち寄り所としての機能維持に努め、市内観光案内所を適正に運営管理する。												
これまでの取組内容													備品購入費		82	
近鉄奈良駅、総合観光案内所、観光センター、西ノ京臨時観光案内所の4カ所で観光案内所を開設しており、観光案内だけではなく、観光事業及び観光産業の活性化のための拠点として運営してきた。													消耗品費		17	
													事業費計	1,618	1,717	
				財源内訳									財 源 の 内 容			
				国庫支出金												
				県支出金												
		令和2（決算）	令和3（予算）	令和4（予算案）	県支出金											
事業費		1,694	1,717	1,618	地方債											
財源内訳	特定財源				その他											
	一般財源	1,694	1,717	1,618	一般財源									1,618	1,717	

令和4年度歳出予算説明調書

課名	観光戦略課

区分		新規的		(単位：千円)													
小事業		観光案内所運営管理経費			会計	01	一般会計	款	45	観光費	項	10	観光費	目	15	観光振興費	
					中事業	015015 観光案内所運営管理経費											
事業目的及び必要性					積 算 基 礎										節（細節）	金 額	前年度予算
多くの観光客に利用される観光案内所を運営管理し、観光情報の発信を行うとともに、観光客が快適に過ごせるようサービス向上を目指す。（近鉄奈良駅、観光センター、総合観光案内所、西ノ京臨時案内所）					観光案内所業務委託								107,500	委託料	107,500	106,500	
					近鉄観光案内所業務委託								9,792				
					観光センター業務委託								7,652				
					総合観光案内所業務委託								70,641				
					総合観光案内所多言語対応業務委託								18,277				
					西ノ京臨時観光案内所業務委託								1,138				
事業概要																	
国内外から奈良大和路を訪れる観光客が円滑に観光を楽しめるよう、豊富で正確な観光情報の提供や、快適な立ち寄り所としての機能維持に努め、市内観光案内所を適正に運営管理する。																	
これまでの取組内容					平成27年度、急増する外国人観光客への対応のため、総合観光案内所（JR奈良駅旧駅舎）に英語・中国語・韓国語のスタッフを常時配置する等の機能強化が完了した。更に、新たな観光拠点の整備に向け、観光センター機能強化を行い、カフェや体験スペース等を備えた施設が平成29年度にオープンした。												
					財源内訳	財 源 の 内 容											
					国庫支出金												
					県支出金												
		令和2（決算）	令和3（予算）	令和4（予算案）	事業費												
		143,056	106,500	107,500	地方債												
財源内訳	特定財源				その他												
	一般財源	143,056	106,500	107,500	一般財源									107,500	106,500		

令和4年度歳出予算説明調書

課名	観光戦略課

区分		その他		(単位：千円)															
小事業	柳生の里観光施設運営管理経費			会計	01	一般会計	款	45	観光費	項	10	観光費	目	15	観光振興費				
				中事業	015020 柳生の里観光施設運営管理経費														
事業目的及び必要性				積 算 基 礎									節（細節）	金 額	前年度予算				
柳生の里を訪れる観光客の利便性を向上し、観光客を誘引する散策拠点として、旧柳生藩家老屋敷、柳生観光駐車場、旧柳生藩陣屋跡の運営管理を行う。				指定管理者選定委員会委員報酬									60	報酬	60	0			
				指定管理者選定委員会委員費用弁償									6	旅費	6	0			
				旧柳生藩家老屋敷指定管理料									4,794	委託料	8,317	8,317			
				人件費 管理費									2,920 1,874						
事業概要				柳生観光駐車場指定管理料									2,996						
施設としての維持管理及び、事務経費・人件費を含む適正な運営管理のため、公募により指定管理者を選定し、その内容を精査しながら地域を訪れる観光客を快適に迎えるための運営管理を行う。				人件費 管理費									2,490 506						
				旧柳生藩陣屋跡指定管理料									527						
				人件費 管理費									191 336						
これまでの取組内容				柳生の里の中で、観光客を迎える施設としての整備と歴史的価値を損なわない維持管理に努め、適正な運営管理はもちろん、快適かつ正確なサービスなど、質の向上を積極的に進めるよう指定管理者に求めている。															
旧柳生藩家老屋敷（来館者数）													柳生観光駐車場（利用台数）						
平成28年度 6,152人													平成28年度 1,667台						
平成29年度 6,068人													平成29年度 1,653台						
平成30年度 5,774人				平成30年度 1,608台															
令和元年度 4,399人				令和元年度 2,030台															
令和 2年度 4,214人				令和 2年度 7,506台															
				財源内訳		財 源 の 内 容													
				国庫支出金															
				県支出金															
		令和 2（決算）		令和 3（予算）		令和 4（予算案）		県支出金											
事業費		7,907		8,317		8,383		地方債											
財源内訳	特定財源	5,620		4,100		4,887		その他		旧柳生藩家老屋敷使用料、柳生観光駐車場使用料				4,887	4,100				
	一般財源	2,287		4,217		3,496		一般財源						3,496	4,217				

課名	観光戦略課

— 855 —

令和4年度歳出予算説明調書

課名	観光戦略課

区分		その他		(単位：千円)													
小事業	針テラス運営管理経費	会計	01	一般会計		款	45	観光費		項	10	観光費		目	15	観光振興費	
		中事業	015040		針テラス運営管理経費												
事業目的及び必要性				積 算 基 礎										節（細節）	金 額	前年度予算	
名阪国道と国道369号の交差部に位置し、奈良市の東の玄関口の意味を持つ道の駅「針テラス」において、観光客や利用者が楽しく快適に、そして便利に施設を利用できるよう、運営管理を行う。				プロポーザル審査会委員報酬								160	報酬	220	160		
				指定管理者選定委員会委員報酬								60					
				プロポーザル審査会委員費用弁償								130	旅費	196	190		
				指定管理者選定委員会委員費用弁償								6					
				針テラス事業連絡旅費								60					
				針テラスプロパンガス								12,000	燃料費	12,000	14,300		
				針テラス北館・南館光熱水費								40,000	光熱水費	40,000	44,000		
				針テラス施設修繕								4,600	修繕料	4,600	3,000		
				画像専用回線使用料（針テラス～天理警察）								162	通信運搬費	162	162		
				道の駅「針テラス」維持管理業務委託（市負担）								20,836	委託料	83,571	83,127		
道の駅「針テラス」維持管理業務委託（国負担）								21,994									
針テラス情報館指定管理料								7,741									
事業概要 奈良市針テラス情報館や道の駅「針テラス」について、施設としての維持管理及び、事務経費・人件費を含む適正な運営管理のための業務委託を行い、その内容を精査しながら来訪者を快適に迎えるための運営管理を行う。また関係各団体とともに、「針テラス」の利便性の向上に努める。				針テラス北館・南館管理運営業務委託								33,000					
				POSレジシステム・有料道路・駐車場使用料								505	使用料及び賃借料	505	505		
				道の駅連絡会負担金								47	負担金補助及び交付金	47	47		
													事業費計	141,301	145,491		
				財源内訳		財 源 の 内 容											
				国庫支出金		針テラス清掃費委託金										23,994	23,757
				県支出金													
				令和2（決算）		令和3（予算）		令和4（予算案）		県支出金							
				事業費		106,636		145,491		141,301		地方債					
				財源内訳	特定財源	106,636		143,770		130,694		その他		土地建物貸付収入		106,700	120,013
一般財源	0		1,721		10,607		一般財源				10,607	1,721					

令和4年度歳出予算説明調書

課名	観光戦略課

区分		新規的		(単位：千円)																
小事業	針テラス運営管理経費			会計	01	一般会計		款	45	観光費		項	10	観光費		目	15	観光振興費		
				中事業	015040		針テラス運営管理経費													
事業目的及び必要性				積 算 基 礎											節（細節）	金 額	前年度予算			
針テラス事業用地内北館に係る裁判は係争中であるが、今後の道の駅の利活用や運営方法等を検討するにあたり、裁判と並行して行える各種調査を実施する。				プロポーザル審査会委員報酬											160	報酬	160			
				プロポーザル審査会委員費用弁償											130	旅費	130			
				導入可能性調査業務等委託											30,000	委託料	30,000			
事業概要																				
道の駅「針テラス」について、今後の利活用に関わる調査を行う。																				
これまでの取組内容																				
															事業費計	30,290	0			
				財源内訳		財 源 の 内 容														
				国庫支出金																
				県支出金																
		令和2（決算）	令和3（予算）	令和4（予算案）	県支出金															
事業費		0	0	30,290	地方債															
財源内訳	特定財源				その他															
	一般財源	0	0	30,290	一般財源												30,290		0	

令和４年度歳出予算説明調書

課名	観光戦略課

区分		その他		(単位：千円)															
小事業	その他観光施設運営管理経費			会計	01	一般会計		款	45	観光費		項	10	観光費		目	15	観光振興費	
				中事業	015080			その他観光施設運営管理経費											
事業目的及び必要性				積 算 基 礎											節（細節）	金 額	前年度予算		
各種観光施設を適切に維持・管理することで、安全に利用できるようにする。				観光施設等修繕料											1,424	修繕料	1,424	1,424	
				温泉源用地賃借料											410	使用料及び賃借料	410	410	
				近鉄行基広場 電気・水道代											1,275	光熱水費	1,275	918	
				近鉄行基広場損害保険料											7	保険料	7	7	
				近鉄行基広場清掃業務委託											430	委託料	1,041	783	
				近鉄行基噴水維持管理委託											110				
				近鉄行基広場産業廃棄物処理委託											22				
				施設定期点検業務委託											171				
				佐保台西集会所防草シート敷設委託											308				
				佐保台西集会所消防用設備点検手数料等											20	手数料	20	17	
事業概要																			
観光施設を適切に運営するために、汚損や破損等を修繕する。 針温泉らんの温泉源を維持する。																			
これまでの取組内容																			
逐次、施設の修繕を行うことで、施設利用に大きな問題等は生じていない。 老朽化が進む行基噴水だが、定期的な清掃・点検により大きな故障や事故は起こっておらず、引き続き安全な運営管理に努める。																			
				令和2（決算）		令和3（予算）		令和4（予算案）		県支出金									
事業費		3,553		3,559		4,177		地方債											
財源内訳	特定財源					360		その他		その他雑入（旧佐保台集会所電気代・水道代）		360							
	一般財源	3,553		3,559		3,817		一般財源				3,817		3,559					

令和4年度歳出予算説明調書

課名	観光戦略課

区分		その他		(単位：千円)												
小事業	観光振興基金経費			会計	01	一般会計	款	45	観光費	項	10	観光費	目	15	観光振興費	
				中事業	020010		観光振興基金経費									
事業目的及び必要性				積 算 基 礎									節（細節）	金 額	前年度予算	
観光振興基金を積み立てることにより、観光振興の安定した事業展開を推進する。				観光振興基金積立金									10,072	積立金	10,072	8,052
事業概要																
預金利子や入湯税を基金として積み立て、観光振興事業の推進に供する。																
これまでの取組内容																
基金残高の推移 平成28年度 13,592千円 平成29年度 7,006千円 平成30年度 4,113千円 令和元年度 7,317千円 令和 2年度 10,322千円																
													事業費計	10,072	8,052	
				財源内訳	財 源 の 内 容											
				国庫支出金												
				県支出金												
		令和 2（決算）	令和 3（予算）	令和 4（予算案）												
事業費		7,005	8,052	10,072	地方債											
財源内訳	特定財源	5	52	72	その他									観光振興基金預金利子収入	72	52
	一般財源	7,000	8,000	10,000	一般財源									10,000	8,000	

令和4年度歳出予算説明調書

課名	観光戦略課

区分		投資的		(単位：千円)										
小事業	鹿苑整備事業負担金事業	会計	01	一般会計	款	45	観光費	項	10	観光費	目	20	観光施設整備事業費	
		中事業	010010 観光施設整備事業											
事業目的及び必要性				積 算 基 礎							節（細節）	金 額	前年度予算	
天然記念物である奈良の鹿を保護・管理している鹿苑では、施設の老朽化が進んでおり、業務に支障をきたしている。鹿苑の建替によって奈良の鹿の適正な保護・管理が可能となり、さらに、鹿苑の機能強化により観光資源として更なる誘客効果も期待できる。				鹿苑整備事業負担金							45,687	負担金補助及び交付金	45,687	10,634
事業概要														
県・市・春日大社の三者で費用負担し、老朽化した鹿苑の計画的な建替工事（文化財発掘調査、浄化槽・造成・建築等工事）を行う。 工事期間：平成27年度～令和7年度（予定）														
これまでの取組内容														
平成27年度から設計及び工事を開始している。														
		令和2（決算）	令和3（予算）	令和4（予算案）	財源内訳 財 源 の 内 容									
事業費		3,715	10,634	45,687	国庫支出金									
財源内訳	特定財源	3,700	9,500	45,600	県支出金									
	一般財源	15	1,134	87	地方債							45,600	9,500	
					その他									
					一般財源							87	1,134	

令和4年度歳出予算説明調書

課名	観光戦略課

区分		投資的		(単位：千円)													
小事業	観光便所整備事業	会計	01	一般会計		款	45	観光費		項	10	観光費		目	20	観光施設整備事業費	
		中事業	010010		観光施設整備事業												
事業目的及び必要性				積 算 基 礎										節（細節）	金 額	前年度予算	
市内の観光トイレは、観光客の受入環境整備のために老朽化対策及び和式トイレの洋式化を進める必要がある。特に西ノ京駅近くにある観光トイレは、和式トイレの洋式化が進んでおらず、外国人観光客の受入環境整備の観点から整備は急務である。				西ノ京地区観光トイレの洋式化等工事										20,000	工事請負費	20,000	
事業概要																	
西ノ京駅前観光トイレ及び西ノ京北観光トイレの洋式化率を100%にすることで、受入環境の強化を図る。																	
これまでの取組内容																	
中心市街地の観光トイレの自動水栓等の整備																	
														事業費計	20,000	0	
				財源内訳	財 源 の 内 容												
				国庫支出金	訪日外国人旅行者受入環境整備緊急対策事業費補助金										6,666		
				県支出金	魅力ある観光地づくり推進補助金										4,444		
事業費		令和2（決算）	0	令和3（予算）	0	令和4（予算案）	20,000	地方債						8,800			
財源内訳	特定財源					19,910	その他										
	一般財源	0	0			90	一般財源						90	0			

令和4年度歳出予算説明調書

課名	奈良町にぎわい課

区分		その他		(単位：千円)																				
小事業	奈良町振興事務経費			会計	01	一般会計	款	45	観光費	項	10	観光費	目	15	観光振興費									
				中事業	010070			奈良町振興事務経費																
事業目的及び必要性				積 算 基 礎									節（細節）	金 額	前年度予算									
元興寺周辺を中心としたならまちエリア及び柳生街道に続く高畑エリア、登大路通りから平城山丘陵にかけてのきたまちエリア、京終駅周辺の京終エリアからなる奈良町は、近年本市の新たな観光地として脚光を浴びている。平成26年度に奈良町にぎわい課を設置し、奈良町の一体的な観光振興、訪日外国人をはじめ本市を訪れる観光客への利便性の向上を図っている。				事務連絡旅費									80	旅費	80	80								
				新聞代									37	消耗品費	402	368								
				事務用消耗品									365											
				電気代									400	光熱水費	428	428								
				水道代									28											
事業概要				郵便料									47	通信運搬費	50	37								
				パンフレット運搬料									3											
				所管する観光施設及び「まちかど観光案内所」に係る運営管理、観光振興の一端を担うイベントの実施、さらには観光資源である町家の保全に関する取組に関する業務を行う。				警備委託									198	委託料	198	198				
												修繕用資材									20	原材料費	20	0
これまでの取組内容													保険料		5									
													事業費計	1,178	1,116									
				財源内訳		財 源 の 内 容																		
				国庫支出金																				
				県支出金																				
		令和2（決算）		令和3（予算）		令和4（予算案）		地方債																
事業費		944		1,116		1,178		その他																
財源内訳	特定財源	111						一般財源																
	一般財源	833		1,116		1,178						1,178 1,116												

令和4年度歳出予算説明調書

課名	奈良町にぎわい課

区分		その他		(単位：千円)																			
小事業	公用車管理経費	会計	01	一般会計		款	45	観光費		項	10	観光費		目	15	観光振興費							
		中事業	010070		奈良町振興事務経費																		
事業目的及び必要性				積 算 基 礎										節（細節）		金 額		前年度予算					
奈良町内で多岐にわたる業務を行うために不可欠な公用車（軽乗用車1台及び小型自動車）の運行とそれに伴う管理に必要な経費。				公用車ガソリン										50		燃料費		50		50			
				自動車修繕料										250		修繕料		250		59			
				公用車リース										206		使用料及び賃借料		206		204			
事業概要																							
本庁及び奈良町内の関係施設への事務連絡などに用い、安全かつ効率的な利用を図っている。																							
これまでの取組内容														事業費計		506		313					
公用車の安全かつ効率的な走行を心掛け、点検修理代と燃料代の節減に努めてきた。																							
		令和2（決算）		令和3（予算）		令和4（予算案）		財源内訳		財 源 の 内 容													
								国庫支出金															
								県支出金															
事業費		235		313		506		地方債															
財源内訳	特定財源							その他															
	一般財源	235		313		506		一般財源												506		313	

令和４年度歳出予算説明調書

課名	奈良町にぎわい課

区分		その他		(単位：千円)																				
小事業	まちかど博物館事業			会計	01	一般会計		款	45	観光費		項	10	観光費		目	15	観光振興費						
				中事業		010070		奈良町振興事務経費																
事業目的及び必要性				積 算 基 礎												節（細節）		金 額		前年度予算				
国際文化観光都市「奈良」の固有ともいえる地域資源を活用しての観光客誘致や受入体制の充実等、観光振興の施策強化を地域住民との協働で推進する。				事務用消耗品												4		消耗品費		4		4		
				パンフレット及び案内図作製経費												230		印刷製本費		230		230		
				看板製作委託												18		委託料		18		18		
事業概要																								
地域住民がボランティアで「まちかど博物館」の館長として仕事場の一角や個人の収集品等を公開し、地域の伝統の技や文化に触れることができる機会を提供する。																								
現在までに「田原やま里博物館」「柳生ロマンの里博物館」「ならまちまちかど博物館」「きたまちまちかど博物館」の4つの地域で事業を展開している（田原やま里博物館・柳生ロマンの里博物館は観光戦略課が所管）																								
これまでの取組内容																								
4つの地域ごとに、各博物館長をはじめ地元の要望を汲みながら、毎年度、各博物館の概要をまとめたパンフレットを作成し、観光振興と地域活性化の一端を担ってきた。																								
																事業費計		252		252				
				財源内訳		財 源 の 内 容																		
				国庫支出金																				
				県支出金																				
		令和2（決算）		令和3（予算）		令和4（予算案）		県支出金																
事業費		219		252		252		地方債																
財源内訳	特定財源								その他															
	一般財源		219		252		252		一般財源												252		252	

令和4年度歳出予算説明調書

課名	奈良町にぎわい課

区分		その他		(単位：千円)																			
小事業	奈良町地域イベント事業	会計	01	一般会計		款	45	観光費		項	10	観光費		目	15	観光振興費							
		中事業		010070		奈良町振興事務経費																	
事業目的及び必要性				積 算 基 礎										節（細節）		金 額		前年度予算					
歴史ある奈良町に埋もれている観光資源を掘り起こし、奈良町を訪れる観光客に対して、奈良や奈良町に縁ある伝統芸能やイベントに接する機会を提供する。これらのイベントを介して奈良町の魅力を発信することで、奈良町を訪問する観光客の増加につなげる。				「元興寺寄席」事業委託										1,150		委託料		1,150		1,150			
				職員観光ボランティア傷害保険										5		保険料		5		0			
				「ならまちわらべうたフェスタ」事業負担金										1,503		負担金補助及び交付金		2,503		1,503			
				「きたまちといろ」負担金										1,000									
				わらべうたフェスタ用ならまち散策マップ印刷										229		印刷製本費		229		229			
事業概要														事業費計		3,887		2,882					
○元興寺寄席																							
ならまちの夜の魅力を発信するとともに観光客が市内で宿泊する動機づけを高めることを目的に開催。世界遺産元興寺禅室を会場に、落語や講談を鑑賞する機会を提供する。																							
○ならまちわらべうたフェスタ																							
産官学民が連携して開催。お手玉などのわらべうた遊び、ドジョウつかみや、からくりおもちゃ遊びなど、昔懐かしい遊びを中心に、親・子・孫の3世代が楽しめる時間を提供する。																							
○きたまちといろ														事業費計		3,887		2,882					
今後ますます注目度が高まるきたまちエリアの新たな魅力を発信するイベントとして地域と県・市等で連携し令和3年度に始まった。																							
これまでの取組内容																							
○元興寺寄席																							
「ならまちナイトカルチャー」の夏企画として平成25年度から平成29年度まで開催されていた世界遺産元興寺禅室を会場とする怪談話中心の落語会の後継企画として、平成30年度から開催																							
○ならまちわらべうたフェスタ														事業費計		3,887		2,882					
平成5年度より毎年、気候に恵まれる10月中旬の一日（日曜日）にならまちセンターを主会場としてならまち全体で開催。奈良町の秋の恒例行事の一つとして親しまれている。																							
○きたまちといろ																							
令和3年度はきたまち界隈のまちあるきや物販、ライトアップ等を実施した。																							
財源内訳																				財 源 の 内 容			
国庫支出金																							
県支出金																							
		令和2（決算）		令和3（予算）		令和4（予算案）		県支出金															
事業費		2,514		2,882		3,887		地方債															
財源内訳	特定財源			400		300		その他		奈良町地域イベント入場料収入										300		400	
	一般財源	2,514		2,482		3,587		一般財源												3,587		2,482	

令和4年度歳出予算説明調書

課名	奈良町にぎわい課

区分		その他		(単位：千円)													
小事業	きたまち鍋屋観光案内所運営管理経費	会計	01	一般会計		款	45	観光費		項	10	観光費		目	15	観光振興費	
		中事業	015068		奈良町観光施設運営管理経費												
事業目的及び必要性				積 算 基 礎										節（細節）	金 額	前年度予算	
観光客の利便を図るとともに、地域の活性化による観光の振興に寄与することを目的とする奈良市まちかど観光案内所として「きたまち鍋屋観光案内所」を設置し、運営管理を行う。				事務用消耗品										40	消耗品費	40	38
				電気代										80	光熱水費	99	99
				水道代										19			
				ケーブルプラス電話										72	通信運搬費	72	72
事業概要														事業費計	211	209	
近鉄奈良駅方面からの交通至便な立地を生かし、きたまちを訪れる観光客が快適に周遊するために、必要な情報の提供と施設の運営管理を行う。																	
これまでの取組内容																	
平成24年7月に開館した。地域の団体と緊密に連携を取り、きたまちを訪れる観光客の動向や施設の現状把握を積極的に行い、観光客が気軽かつ快適に訪れることのできる施設の維持に努めた。																	
過去5年間の来館者数 平成28年度 5,999人 平成29年度 4,716人 平成30年度 4,814人 令和元年度 4,388人 令和2年度 1,713人				財源内訳		財 源 の 内 容											
				国庫支出金													
				県支出金													
		令和2（決算）	令和3（予算）	令和4（予算案）	地方債												
事業費		158	209	211	その他												
財源内訳	特定財源				一般財源								211		209		
	一般財源	158	209	211													

令和4年度歳出予算説明調書

課名	奈良町にぎわい課

区分	その他	(単位：千円)												
小事業	きたまち転害門観光案内所運営管理経費	会計	01	一般会計	款	45	観光費	項	10	観光費	目	15	観光振興費	
		中事業	015068 奈良町観光施設運営管理経費											
事業目的及び必要性		積 算 基 礎									節（細節）	金 額	前年度予算	
観光客の利便を図るとともに、地域の活性化による観光の振興に寄与することを目的とする奈良市まちかど観光案内所として「きたまち転害門観光案内所」を設置し、運営管理を行う。		事務用消耗品									40	消耗品費	40	38
		電気代									250	光熱水費	273	273
		水道代									23			
		インターネット利用料									70	通信運搬費	147	146
		電話代									77			
事業概要		清掃委託									158	委託料	1,210	1,210
		警備委託									212			
		観光案内業務委託									840			
これまでの取組内容		世界遺産東大寺の国宝転害門に隣接する立地を生かして、東大寺をはじめ、きたまちを訪れる観光客が快適に周遊するために、必要な観光情報の提供と施設の運営管理を行う。									事業費計		1,670	1,667
平成25年5月に開館した。地域の団体と緊密に連携を取り、きたまちを訪れる観光客の動向や施設の現状把握を積極的に行い、観光客が気軽かつ快適に訪れることのできる施設の維持に努めた。														
過去5年間の来館者数														
平成28年度 9,353人														
平成29年度 8,103人														
平成30年度 7,381人														
令和元年度 7,433人														
令和2年度 2,952人														
		財源内訳		財 源 の 内 容										
		国庫支出金												
		県支出金												
		令和2（決算）		令和3（予算）		令和4（予算案）		地方債						
事業費		1,565		1,667		1,670		その他						
財源内訳	特定財源	22						一般財源						
	一般財源	1,543		1,667		1,670				1,670		1,667		

令和4年度歳出予算説明調書

課名	奈良町にぎわい課

区分		その他		(単位：千円)																				
小事業	ならまち格子の家運営管理経費			会計	01	一般会計		款	45	観光費		項	10	観光費		目	15	観光振興費						
				中事業	015068		奈良町観光施設運営管理経費																	
事業目的及び必要性				積 算 基 礎										節（細節）		金 額		前年度予算						
「奈良市ならまち格子の家」を観光客及び市民の観覧と利便に供するとともに町並み保全に資することを目的として設置し、運営管理を行う。				ならまち格子の家指定管理料										4,286		委託料		4,286		4,208				
事業概要				ならまち格子の家指定管理者コンソーシアムを指定管理者として施設の適正な運営管理を図る。（指定管理期間：令和3年度～令和5年度）																				
これまでの取組内容																								
平成4年度開館。平成23年度より現在の指定管理者が運営管理を行う。 過去5年間の来館者数 平成28年度 100,390人 平成29年度 95,383人 平成30年度 85,152人 令和元年度 77,933人 令和2年度 33,093人														事業費計		4,286		4,208						
		令和2（決算）		令和3（予算）		令和4（予算案）		財源内訳		財 源 の 内 容														
								国庫支出金																
								県支出金																
事業費		4,238		4,208		4,286		地方債																
財源内訳	特定財源								その他															
	一般財源		4,238		4,208		4,286		一般財源												4,286		4,208	

課名	奈良町にぎわい課

— 869 —

令和4年度歳出予算説明調書

課名	奈良町にぎわい課

区分		その他		(単位：千円)															
小事業	転害門前観光駐車場運営管理経費			会計	01	一般会計		款	45	観光費		項	10	観光費		目	15	観光振興費	
				中事業	015068		奈良町観光施設運営管理経費												
事業目的及び必要性				積 算 基 礎											節（細節）	金 額	前年度予算		
観光客及び市民の駐車の便宜を図るための観光自動車駐車場として「転害門前観光駐車場」を設置し運営管理する。				転害門前観光駐車場指定管理料											2,974	委託料	2,974	2,974	
				指定管理者選定委員会 委員報酬											30	報酬	30	0	
				指定管理者選定委員会 委員費用弁償											2	旅費	2	0	
				事務用消耗品											1	消耗品費	1	0	
事業概要																			
ミディ総合管理株式会社を指定管理者として施設の適正な運営管理を図る。 （指定管理期間：平成30年度～令和4年度） また、令和5年度以降の指定管理者を選定するために指定管理者選定委員会を開催する。																			
これまでの取組内容																			
平成25年度より現在の指定管理者が運営管理を行う。																			
過去5年間の利用台数 平成28年度 5,940台 平成29年度 6,625台 平成30年度 7,297台 令和元年度 6,941台 令和2年度 4,029台															事業費計	3,007	2,974		
				財源内訳		財 源 の 内 容													
				国庫支出金															
				県支出金															
		令和2（決算）	令和3（予算）	令和4（予算案）	地方債														
事業費		3,807	2,974	3,007	その他		転害門前観光駐車場使用料											2,780	2,974
財源内訳	特定財源	1,723	2,974	2,780	一般財源													227	0
	一般財源	2,084	0	227															

令和4年度歳出予算説明調書

課名	奈良町にぎわい課

区分		その他		(単位：千円)																			
小事業	奈良町にぎわいの家運営管理経費			会計	01	一般会計		款	45	観光費		項	10	観光費		目	15	観光振興費					
				中事業	015068		奈良町観光施設運営管理経費																
事業目的及び必要性				積 算 基 礎										節（細節）		金 額		前年度予算					
伝統的な町家を後世に引き継ぐとともに、観光振興、地域の活性化、市民と観光客の交流及び教育機関との連携の拠点とするために「奈良町にぎわいの家」を設置し運営管理する。				奈良町にぎわいの家指定管理料										16,700		委託料		16,700		16,700			
事業概要				奈良町にぎわいの家管理共同体を指定管理者として施設の適正な運営管理を図る。（指定管理期間：令和2年度～令和6年度）																			
これまでの取組内容				平成27年度より現在の指定管理者が運営管理を行う。 過去5年間の来館者数 平成28年度 96,018人 平成29年度 93,247人 平成30年度 93,006人 令和元年度 89,306人 令和2年度 36,954人																			
														事業費計		16,700		16,700					
				財源内訳		財 源 の 内 容																	
				国庫支出金																			
				県支出金																			
		令和2（決算）		令和3（予算）		令和4（予算案）		事業費															
		16,480		16,700		16,700		地方債															
財源内訳	特定財源						その他																
	一般財源		16,480		16,700		一般財源												16,700		16,700		

令和4年度歳出予算説明調書

課名	奈良町にぎわい課

区分		その他		(単位：千円)																	
小事業	奈良町南観光案内所運営管理経費			会計	01	一般会計		款	45	観光費		項	10	観光費		目	15	観光振興費			
				中事業	015068			奈良町観光施設運営管理経費													
事業目的及び必要性				積 算 基 礎										節（細節）		金 額		前年度予算			
奈良町の「南の玄関口」として奈良町の魅力を発信し、観光客の利便を図るとともに奈良町観光全体を活性化し、新たな魅力を創造するための施設として「奈良町南観光案内所」を設置し、運営管理する。 また、奈良町南観光案内所の隣に観光客及び市民の駐車場の便宜を図るための観光自動車駐車場として「奈良町南観光駐車場」を設置し、案内所と一体で運営管理する。				奈良町南観光案内所管理委託										26,788		委託料		26,788		26,788	
事業概要																					
運営管理業者として有限会社くるみの木を公募型プロポーザル方式で選定し、観光案内所としての機能に加え、新たな奈良町の魅力を創造する機会や場を付加した事業を進め、さらには地元食材や産品を使った飲食と物販を提供する複合施設として運営管理を行う。 また、有限会社くるみの木を隣接する奈良町南観光駐車場の非公募による指定管理者に選定し、奈良町南観光案内所と一体で運営管理を行うことで効率的な業務を展開する。																					
これまでの取組内容																					
平成26年度 公募型プロポーザル方式で運営管理業者を決定 施設の改修工事及び奈良町南観光駐車場を整備 平成27年度 11月に開館 過去5年間の来館者数/利用台数 平成28年度 30,522人/18,019台 平成29年度 31,855人/17,493台 平成30年度 24,611人/15,965台 令和元年度 24,422人/16,185台 令和2年度 13,579人/12,291台																					
				財源内訳		財 源 の 内 容										事業費計		26,788		26,788	
				国庫支出金																	
				県支出金																	
				地方債																	
				その他		土地建物貸付収入、事業者納入金										4,802		4,924			
				一般財源												21,986		21,864			
		令和2（決算）		令和3（予算）		令和4（予算案）															
事業費		27,816		26,788		26,788															
財源内訳	特定財源	4,595		4,924		4,802															
	一般財源	23,221		21,864		21,986															

令和4年度歳出予算説明調書

課名	奈良町にぎわい課

区分	その他	(単位：千円)													
小事業	京終駅観光案内所運営管理経費	会計	01	一般会計	款	45	観光費	項	10	観光費	目	15	観光振興費		
		中事業	015068 奈良町観光施設運営管理経費												
事業目的及び必要性		積 算 基 礎									節（細節）	金 額	前年度予算		
JR万葉まほろば線京終駅の駅舎に従来の「駅機能」に加え、魅力あふれる「観光案内機能」と「コミュニティ機能」を付加し、京終をはじめとする奈良町エリアを訪れる人々と地域に暮らす人々の交流拠点とするため「京終駅観光案内所」を設置し運営管理する。		観光案内所運営管理委託									2,060	委託料	2,060	2,060	
		電気代（京終駅前駐輪場外灯）									12	光熱水費	12	12	
		インターネット代									90	通信運搬費	90	90	
		京終駅土地賃貸借料									144	使用料及び賃借料	144	144	
事業概要		平成30年度から「特定非営利活動法人 京終」を施設の運営管理者として、観光案内、駐輪場・トイレ・駅前広場の管理等を行う。 また、地元有志が無人駅のコミュニティ駅長として、ボランティアで参画													
これまでの取組内容															
平成29年に駅舎の復元、平成30年にトイレの改修を実施し平成31年2月23日開所 施設の運営については関係自治会長や地元有志とともに「京終駅周辺まちづくり協議会」をに立ち上げ、京終駅の復元を核に地元の活性化について協議を重ね、地元提案の事業を展開することを決定した。 過去の来館者数 平成30年度 489人 令和元年度 6,177人 令和2年度 3,851人															
														事業費計	
		財源内訳	財 源 の 内 容												
		国庫支出金													
		県支出金													
		令和2（決算）	令和3（予算）	令和4（予算案）	地方債										
事業費		2,299	2,306	2,306	その他										
財源内訳	特定財源	260	260	260	土地建物貸付収入									260	260
	一般財源	2,039	2,046	2,046	一般財源									2,046	2,046

令和4年度歳出予算説明調書

課名	奈良町にぎわい課

区分		その他		(単位：千円)																				
小事業	その他奈良町観光施設運営管理経費			会計	01	一般会計		款	45	観光費		項	10	観光費		目	15	観光振興費						
				中事業	015068		奈良町観光施設運営管理経費																	
事業目的及び必要性				積 算 基 礎										節（細節）		金 額		前年度予算						
所管施設の利用者が安心して利用するために必要な措置を行う。				観光施設等修繕料										2,000		修繕料		2,000		2,000				
				A E D リース料										163		使用料及び賃借料		163		163				
				施設点検委託（12条点検）										149		委託料		149		149				
事業概要																								
指定管理者あるいは運営管理業務受託者と連携し、汚損や破損、利用状況の把握を積極的に行うことで、施設の適切な管理運営を図る。																								
これまでの取組内容																								
○所管施設の指定管理者や業務受託者の責務や分担を超過するような修繕への対処 ○A E D の設置（ならまち格子の家・奈良町からくりおもちゃ館・奈良町にぎわいの家） ○12条点検の実施（ならまち格子の家・奈良町からくりおもちゃ館・奈良町にぎわいの家・奈良町南観光案内所・きたまち転害門観光案内所）																								
														事業費計		2,312		2,312						
				財源内訳		財 源 の 内 容																		
				国庫支出金																				
				県支出金																				
		令和2（決算）		令和3（予算）		令和4（予算案）		県支出金																
事業費		2,374		2,312		2,312		地方債																
財源内訳	特定財源								その他															
	一般財源		2,374		2,312		2,312		一般財源												2,312		2,312	

令和4年度歳出予算説明調書

課名	奈良町にぎわい課

区分		投資的		(単位：千円)														
小事業	ＪＲ帯解駅舎改修事業経費			会計	01	一般会計		款	45	観光費		項	10	観光費		目	20	観光施設整備事業費
				中事業	010010		観光施設整備事業											
事業目的及び必要性				積 算 基 礎										節（細節）		金 額		前年度予算
ＪＲ万葉まほろば線帯解駅を奈良町周辺地域の観光拠点の一つとして整備し、観光客の利便性を向上することで、奈良町を含む万葉まほろば線沿線（奈良駅～京終駅～帯解駅）の観光需要を高めるとともに地域の活性化を図る。				ＪＲ帯解駅 改修保存設計委託										7,000		委託料	7,000	
事業概要																		
駅舎を往時の姿に復原し、駅舎内の設備を奈良町周辺地域の観光案内や地域の魅力を発信するイベントを行うことが可能な形に改修・整備する。																		
これまでの取組内容																		
令和3年度にJR帯解駅舎の所有権を取得。令和4年度に設計を行い、令和5年度に復元整備工事を実施																		
														事業費計	7,000	0		
				財源内訳	財 源 の 内 容													
				国庫支出金														
				県支出金														
		令和２（決算）	令和３（予算）	令和４（予算案）														
事業費		0	0	7,000	地方債											7,000		
財源内訳	特定財源			7,000	その他													
	一般財源	0	0	0	一般財源											0	0	

令和4年度歳出予算説明調書

課名	奈良町にぎわい課

区分		その他		(単位：千円)																			
小事業	都市景観形成地区保存整備事業			会計	01	一般会計		款	50	土木費		項	25	都市計画費		目	13	景観まちづくり推進費					
				中事業		025015		都市景観形成地区保存整備事業経費															
事業目的及び必要性				積 算 基 礎												節（細節）	金 額	前年度予算					
伝統的な町家が多く残る奈良町の景観を保全し後世に伝えるために伝統的な様式の建物を保存し、その他の建造物についても町並みに調和するように誘導し、町並みの連続性を保ち歴史的景観を維持することで、観光振興と地域の活性化に寄与する。 伝統的建造物は奈良町の景観形成の核になるが、その反面で住みにくい、あるいは使いにくいなど機能的な問題が介在することで、取り壊される町家が多い。そのため町家保存の一翼を担い、さらには町並みに調和するよう新しい町家の修景を図るために当該事業を実施する。				奈良町都市景観形成地区保存整備費補助金												10,000	負担金補助及び交付金	10,000	13,878				
				修理・修景補助金アドバイザー業務委託												100	委託料	100	0				
事業概要																事業費計		10,100	13,878				
奈良町の景観を保全し歴史を生かしたまちづくりを進めるために、建築物や工作物の意匠を歴史的な景観に相応しいものに誘導するような景観形成基準を設け、所有者等が町並み景観を維持するために行う修理・修景に要する建築費用の一部を補助する。（平成29年度に補助要綱を改正して、同年度以降は「奈良市都市景観形成地区」内での修理に関しては「歴史的風致形成建造物保存整備事業補助金」で対応）																							
これまでの取組内容																財源内訳		財 源 の 内 容					
昭和63年度～平成5年度は「奈良市街並み保存整備事業」、平成6年度以降は「奈良市都市景観形成地区建造物保存整備事業」として、令和2年度までに273件もの実績があり、奈良町の景観形成・保全に関わる目玉事業となっている。																							
利用実績																国庫支出金		社会資本整備総合交付金		5,000		6,939	
平成26年度 15件 38,297千円																							
平成27年度 14件 64,868千円																県支出金							
平成28年度 4件 12,286千円																							
平成29年度 0件 0円																地方債							
平成30年度 0件 0円																							
令和元年度 0件 0円																その他							
令和2年度 0件 0円																							
		令和2（決算）	令和3（予算）	令和4（予算案）													一般財源		5,100		6,939		
事業費		0	13,878	10,100																			
財源内訳	特定財源		6,939	5,000																			
	一般財源	0	6,939	5,100																			

令和4年度歳出予算説明調書

課名	奈良町にぎわい課

区分		その他		(単位：千円)																	
小事業	歴史的風致形成建造物保存整備事業			会計	01	一般会計		款	50	土木費		項	25	都市計画費		目	13	景観まちづくり推進費			
				中事業		025020		歴史的風致形成建造物保存整備事業経費													
事業目的及び必要性				積 算 基 礎										節（細節）		金 額		前年度予算			
伝統的な町家が多く残る奈良町の景観を保全し後世に伝えるために伝統的な様式の建物を保存し、その他の建造物についても町並みに調和するように誘導し、町並みの連続性を保ち歴史的景観を維持することで、観光振興と地域の活性化に寄与する。 伝統的建造物は奈良町の景観形成の核になるが、その反面で住みにくい、あるいは使いにくいなど機能的な問題が介在することで、取り壊される町家が多い。そのため町家保存の一翼を担うために当該事業を実施する。				歴史的風致形成建造物保存整備事業補助金										20,000		負担金補助及び交付金		20,000		20,000	
				歴史的景観都市協議会総会（三好市）										35		旅費		35		35	
				指定プレート等										30		消耗品費		30		30	
事業概要																					
平成27年2月に認定された「奈良市歴史的風致維持向上計画」で定めた重点区域である「奈良町及び奈良公園地区」に所在する、歴史的風致の維持及び向上のために必要かつ重要と認められる「歴史的風致形成建造物」について、維持修理、あるいは復原修理に要する費用の一部を補助する。																					
これまでの取組内容																					
平成27年度 事業開始																					
利用実績																					
平成27年度				3件	9,323千円																
平成28年度				2件	10,532千円																
平成29年度				7件	36,540千円																
平成30年度				7件	34,350千円																
令和元年度				9件	38,878千円																
令和2年度				5件	25,930千円																
</																					

課名	奈良町にぎわい課

— 878 —

令和4年度歳出予算説明調書

課名	産業政策課

区分		その他		(単位：千円)																	
小事業	勤労者福祉事務経費	会計	01	一般会計		款	30	労働費		項	15	労働諸費		目	10	労働諸費					
		中事業	010010		勤労者福祉事務経費																
事業目的及び必要性				積 算 基 礎										節（細節）		金 額		前年度予算			
労働行政に関する情報収集や関係機関との連携・連絡調整のために必要な事務経費である。				勤労者美術展・調理技能協会副賞購入費										35		報償費		35		35	
				新聞代・事務用消耗品										188		消耗品費		188		188	
				施設修繕料										500		修繕料		500		1,000	
				人権啓発事業主研修会開催通知用郵送料										15		通信運搬費		15		15	
				賞状筆耕料（調理技能協会市長賞）										4		筆耕翻訳料		4		4	
事業概要																					
主な事務経費																					
・労働者福祉協議会主催の勤労者美術展（6部門）への表彰																					
・奈良調理短期大学校技能優良生（1人）への表彰																					
・人権啓発事業主研修会（奈良市企業人権教育推進協議会共催事業）開催																					
これまでの取組内容																					
関係労働行政機関と連携し、雇用に対する事業者への補助制度や失業者への支援制度について広報などの利用により周知を図るとともに、就労支援の施策について検討を行った。																					
		令和2（決算）	令和3（予算）	令和4（予算案）	財源内訳		財 源 の 内 容														
事業費		235	1,242	742	国庫支出金																
					県支出金																
					地方債																
財源内訳	特定財源				その他																
	一般財源	235	1,242	742	一般財源										742		1,242				

令和4年度歳出予算説明調書

課名	産業政策課

区分		その他		(単位：千円)																	
小事業	奈良県労働者福祉協議会補助事業			会計	01	一般会計		款	30	労働費		項	15	労働諸費		目	10	労働諸費			
				中事業	010010		勤労者福祉事務経費														
事業目的及び必要性				積 算 基 礎										節（細節）		金 額		前年度予算			
豊かな勤労者のライフスタイルを実現するため、労働者団体が行う無料相談事業に補助を行うことで、勤労者等の生活環境の向上を図る。				労働者福祉協議会事業補助金										813		負担金補助及び交付金		813		856	
事業概要				労働者福祉と文化の面から様々な事業を展開し、勤労者をサポートすることを理念とするライフサポートセンター事業への補助を行う。																	
これまでの取組内容				豊かな勤労者のライフスタイルを実現するため、労働者団体が行う無料相談事業への支援を継続して行っている。																	
														事業費計		813		856			
				財源内訳		財 源 の 内 容															
				国庫支出金																	
				県支出金																	
		令和 2（決算）		令和 3（予算）		令和 4（予算案）		県支出金													
事業費		951		856		813		地方債													
財源内訳	特定財源						その他														
	一般財源		951		856		813		一般財源		813 856										

令和4年度歳出予算説明調書

課名	産業政策課

区分		その他		(単位：千円)																						
小事業	障害者雇用推進事業			会計	01	一般会計		款	30	労働費		項	15	労働諸費		目	10	労働諸費								
				中事業		010010		勤労者福祉事務経費																		
事業目的及び必要性				積 算 基 礎												節（細節）		金 額		前年度予算						
障害者の雇用の促進等に関する法律の改正により、令和3年3月には法定雇用率が引き上げられるとともに、対象となる事業主の範囲が従業員43.5人へと広がった。障害者雇用に関心の高まっている現在、障害者雇用の受け皿拡大及び職場定着支援の推進を図る事業を行う。				障害者雇用アドバイザー報償費等												510	報償費		510	480						
				セミナー等出席用旅費												24	旅費		24	40						
				事務用消耗品												50	消耗品費		50	50						
				チラシ作成等印刷製本費												50	印刷製本費		50	50						
				郵便料												41	通信運搬費		41	30						
				コンサルティング業務委託												400	委託料		400	360						
				会場・備品使用料												165	使用料及び賃借料		165	100						
																	広告料			200						
																	事業費計		1,240	1,310						
								財源内訳		財 源 の 内 容																
				国庫支出金																						
				県支出金																						
		令和2（決算）		令和3（予算）		令和4（予算案）		県支出金																		
事業費		868		1,310		1,240		地方債																		
財源内訳	特定財源								その他																	
	一般財源		868		1,310		1,240		一般財源														1,240		1,310	

令和4年度歳出予算説明調書

課名	産業政策課

区分		その他		(単位：千円)																							
小事業	シルバー人材センター事業			会計	01	一般会計		款	30	労働費		項	15	労働諸費		目	10	労働諸費									
				中事業	010015		シルバー人材センター経費																				
事業目的及び必要性				積 算 基 礎										節（細節）		金 額		前年度予算									
高齢社会を迎え、定年退職後も能力、体力、経験ともに充実し、働く意欲も高い高齢者が増加しており、その能力を生かせる場所を提供することは、経済的にも福祉の面からも重要になっている。シルバー人材センターは、働く意欲のある高齢者に対し地域に根ざした仕事を提供するとともに、会員相互の交流を図り、高齢者に一定の収入と生きがいを提供している。 「高年齢者等の雇用の安定等に関する法律」では、第5条で国と地方公共団体の責務として、「高年齢者等の意欲及び能力に応じた雇用の機会その他の多様な就業の機会の確保等を図るために必要な施策を総合的かつ効果的に推進するように努める」としている。				奈良市シルバー人材センター運営補助金 12,330 奈良県シルバー人材センター協議会負担金 500 全国シルバー人材センター事業協会負担金 50										負担金補助金及び交付金		12,880		12,880									
				事業概要														事業費計		12,880		12,880					
これまでの取組内容				シルバー人材センターでは、平成25年度から、市民が気軽に利用できるようにワンコインサービスを開始するとともに、令和元年度から空き家見守りサービスを開始するなどの取組を行っている。また、西部公民館や中部公民館等の各地で説明会を開催するなど、会員数増加に向けた継続的な取組も行うことで働く意欲のある高齢者に対し地域に根ざした仕事を提供するとともに、会員相互の交流を図り、高齢者に一定の収入と生きがいを提供している。																							
														財源内訳													
				国庫支出金																							
				県支出金																							
		令和2（決算）		令和3（予算）		令和4（予算案）		地方債																			
事業費		12,880		12,880		12,880		その他																			
財源内訳	特定財源						一般財源						12,880		12,880												
	一般財源		12,880		12,880		12,880						12,880		12,880												

令和4年度歳出予算説明調書

課名	産業政策課

区分		その他		(単位：千円)																			
小事業	奈良市勤労者総合福祉センター運営管理経費			会計	01	一般会計		款	30	労働費		項	15	労働諸費		目	10	労働諸費					
				中事業		010035		奈良市勤労者総合福祉センター運営管理経費															
事業目的及び必要性				積 算 基 礎												節（細節）		金 額		前年度予算			
勤労者総合福祉センターは、平成3年度に設置された勤労者福祉の拠点施設であり、勤労者等がリフレッシュし自らの労働意欲を高めて日々の仕事等に取り組めるよう、健康づくりや教養を深める機会と場所を提供している。				修繕料												修繕料		6,000		500			
				施設修繕料												400							
				エレベーターロープ交換												900							
				エレベーター戸開走行保護装置												4,600							
				備品修繕料												100							
委託料 勤労者総合福祉センター指定管理料 定期点検費				26,321												26,442		委託料		26,442		26,321	
				121																			
				使用料及び賃借料												35		使用料及び賃借料		35		35	
				AED設置に係るリース料																			
				勤労者総合福祉センター使用料還付金												20		償還金利子及び割引料		20		20	
事業概要																							
研修やサークル活動に使用できる会議室等や、スポーツを楽しむことができる体育館、テニスコートの貸し出しを行い、健康づくりのためのトレーニング設備を提供するとともに、仕事に役立つパソコン教室やリフレッシュのための各種教室を開催している。 この施設を効率的に運営管理するため、平成18年度から指定管理者制度を取り入れており、令和3年4月の公募により指定管理者を選定し、利用料金制を導入した。																							
これまでの取組内容																							
利用者のニーズを反映した各種教室の開催や積極的な施設のPRを行い、利用者の増加に取り組んできた。新型コロナウイルスの感染拡大を防止するための対策を取りながら、利用者の満足度を上げ、より多くの人に利用してもらえるような方策を検討していく。																							
				令和2（決算）		令和3（予算）		令和4（予算案）		財源内訳		財 源 の 内 容											
										国庫支出金													
										県支出金													
										地方債													
										その他													
										一般財源													

令和4年度歳出予算説明調書

課名	産業政策課

区分		その他		(単位：千円)																	
小事業	中小企業勤労者福利厚生事業			会計	01	一般会計		款	30	労働費		項	15	労働諸費		目	10	労働諸費			
				中事業	010040		中小企業勤労者福利厚生事業経費														
事業目的及び必要性				積 算 基 礎										節（細節）		金 額		前年度予算			
奈良市総合財団が「うえるびい奈良」として行っている共済事業は、大企業に比してスケールメリットの面で福利厚生が不利になりがちな中小企業の勤労者に対し、安価な会費で各種給付事業やツアーなどのイベント開催といった様々なサービスを提供し、中小企業勤労者の労働条件の向上に寄与している。				中小企業勤労者福利厚生事業補助金										26,002		負担金補助及び交付金		26,002		26,002	
事業概要																					
これまでの取組内容																					
				財源内訳										財 源 の 内 容							
				国庫支出金																	
				県支出金																	
事業費				令和2（決算）		令和3（予算）		令和4（予算案）		地方債											
財源内訳	特定財源									その他											
	一般財源			40,769		26,002		26,002		一般財源				26,002		26,002					

令和4年度歳出予算説明調書

課名	産業政策課

区分		その他		(単位：千円)															
小事業	女性就労推進事業	会計	01	一般会計	款	30	労働費	項	15	労働諸費	目	10	労働諸費						
		中事業	010060 女性就労推進経費																
事業目的及び必要性				積 算 基 礎							節（細節）	金 額	前年度予算						
女性がライフステージに応じて柔軟な働き方ができ、それぞれの個性や能力を発揮できる「多様な働き方」を創出することを目的とする。				女性就労支援等委託事業							18,745	委託料	18,745	9,600					
				┌ 女性の就労支援事業業務委託							3,817								
				└ IT関連スキル習得講座業務委託							14,928								
				郵便料							30	通信運搬費	30	30					
				物品借上げ料							143	使用料及び賃借料	143	50					
事業概要				プロポーザル審査会委員報酬							60	報酬	60	0					
				プロポーザル審査会委員費用弁償							12	旅費	12	0					
これまでの取組内容											事業費計	18,990	9,680						
											財源内訳		財 源 の 内 容						
											国庫支出金		女性活躍推進交付金、 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金					16,995	2,500
											県支出金								
						令和2（決算）	令和3（予算）	令和4（予算案）	地方債										
事業費		10,138	9,680	18,990	その他														
財源内訳	特定財源	4,562	2,500	16,995	一般財源														
	一般財源	5,576	7,180	1,995			1,995	7,180											

令和4年度歳出予算説明調書

課名	産業政策課

区分		その他		(単位：千円)													
小事業	商工事務経費	会計	01	一般会計		款	40	商工費		項	10	商工費		目	10	商工総務費	
		中事業	010010		商工事務経費												
事業目的及び必要性				積 算 基 礎										節（細節）	金 額	前年度予算	
商工行政に関する情報収集や関係機関との連携・連絡調整のために必要な経費である。				事務用消耗品等										226	消耗品費	226	211
				奈良商工会議所優良従業員市長賞筆耕料										17	筆耕翻訳料	17	17
事業概要																	
課の消耗品等、課を維持運営するための経費である。																	
これまでの取組内容																	
関係機関と連絡調整を行う等、商工行政に関する事務処理を行っている。																	
														事業費計	243	228	
				財源内訳	財 源 の 内 容												
				国庫支出金													
				県支出金													
		令和2（決算）	令和3（予算）	令和4（予算案）	地方債												
事業費		189	228	243	その他												
財源内訳	特定財源				一般財源												
	一般財源	189	228	243												243	228

令和4年度歳出予算説明調書

課名	産業政策課

区分		その他		(単位：千円)																							
小事業	商工振興事務経費	会計	01	一般会計		款	40	商工費		項	10	商工費		目	15	商工振興費											
		中事業	010010		商工振興事務経費																						
事業目的及び必要性				積 算 基 礎										節（細節）		金 額		前年度予算									
商工業振興に寄与する事業全般を支援することで地域経済を発展させ、本市の財政基盤を固めるために重要な施策を実行するための事務経費				起業家支援施設敷地賃借料										6,000		使用料及び賃借料		6,000		6,000							
				旅費										70		旅費		70		70							
				事務用消耗品										30		消耗品費		30		30							
				郵便料										15		通信運搬費		15		15							
				起業家支援施設電気設備保守点検委託										559		委託料		559		360							
				施設修繕料										400		修繕料		400		400							
事業概要														事業費計		7,074		6,875									
これまでの取組内容														財源内訳		財 源 の 内 容											
令和2年3月にリニューアルオープンしたBONCHIを創業支援の拠点施設として創業支援や経営支援等を推し進めるため、施設の維持管理を行ってきた。また、地域経済活性化（雇用の拡大等）に向けた取組を行ってきた。														国庫支出金													
														県支出金													
		令和2（決算）		令和3（予算）		令和4（予算案）		地方債																			
事業費		6,901		6,875		7,074		その他		土地建物貸付収入								6,415		6,415							
財源内訳	特定財源			6,415		6,415		一般財源										659		460							
	一般財源	6,901		460		659																					

令和4年度歳出予算説明調書

課名	産業政策課

区分		その他		(単位：千円)													
小事業	ふるさと起業支援事業経費	会計	01	一般会計		款	40	商工費		項	10	商工費		目	15	商工振興費	
		中事業	010010		商工振興事務経費												
事業目的及び必要性				積 算 基 礎										節（細節）	金 額	前年度予算	
本市の起業家への資金補助等の具体的な創業支援策として、起業家に寄り添った支援制度（ふるさと起業家支援プロジェクト）を令和3年度に創設。起業家に対して直接的な資金補助をするのではなく、ふるさと納税を利用した資金調達手段を提供することで、継続可能な本市独自の支援を目指す。				選考委員への報償費										50	報償費	50	150
				選考委員への費用弁償										50	旅費	50	0
				選定事業者への奨励金										1,500	負担金及び交付金	1,500	1,350
事業概要														事業費計	1,600	1,500	
これまでの取組内容																	
事業の立ち上げとして、起業家選定のための委員会の設置、要領の策定。選定起業家とのふるさとチョイス内での寄付募集ページの作成、寄付募集の広報手段の模索及び実施。寄付金支出の事務処理の整理を遂行。次年度以降の本事業の在り方の検討、課題の抽出を行った。																	
		令和2（決算）	令和3（予算）	令和4（予算案）	財源内訳		財 源 の 内 容										
					国庫支出金												
					県支出金												
事業費		0	1,500	1,600	地方債												
財源内訳	特定財源				その他												
	一般財源	0	1,500	1,600	一般財源									1,600	1,500		

課名	産業政策課

— 889 —

令和4年度歳出予算説明調書

課名	産業政策課

区分		その他		(単位：千円)																	
小事業	企業誘致推進事業	会計	01	一般会計		款	40	商工費		項	10	商工費		目	15	商工振興費					
		中事業	010050		企業誘致推進経費																
事業目的及び必要性				積 算 基 礎										節（細節）		金 額		前年度予算			
企業誘致により新規企業の立地や既存企業の事業拡大を促進することによる雇用創出や税収増加、産業振興を図ることで、本市の経済発展と市民生活の向上を目指す。				旅費										198		旅費		198		280	
				事務用消耗品										25		消耗品費		25		25	
				事業周知リーフレット印刷用										20		印刷製本費		20		20	
				パンフレット・資料等発送用										15		通信運搬費		15		15	
				リード獲得事業委託 企業誘致パンフレット更新										6,000 500		委託料		6,500		3,500	
事業概要				サテライトオフィス設置推進事業 進出支援金（シェアオフィス入居企業）										26,000 3,000		負担金補助及び交付金		29,000		16,000	
新型コロナウイルス感染症の影響でテレワークの普及が急速に進んだことから、都市部の企業のオフィス分散が見込まれる。令和2年度に創設した本市にサテライトオフィスを設置する企業を対象に初期費用を支援する制度や令和3年度に設置したシェアオフィスへの入居企業向け進出支援金を活用し、IT・クリエイティブ企業の市内への立地・集積に向けた取組を実施する。																報酬		80			
これまでの取組内容				令和2年4月からは企業誘致に特化した企業誘致係を新設し、担当職員が「企業立地コンシェルジュ」として、物件探しから操業のフォローまで迅速かつ適切にワンストップでサポートする体制を整え、企業誘致の基本的な方向性を定め、税制優遇や規制緩和を導入したほか、本市の魅力を伝えるホームページやパンフレットを作成し企業への発信を強化した。 また、中心市街地のオフィビル等へのIT・クリエイティブ企業のサテライトオフィスの設置に向けた取組を進めており、初期費用を抑えてスピーディーにオフィスの設置が可能なシェアオフィスを開設し、企業のニーズに対応できる立地環境を整えた。																	
				財源内訳																	
				国庫支出金																	
				新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金																	
				県支出金																	
				地方債																	
				その他																	
				一般財源																	

令和4年度歳出予算説明調書

課名	産業政策課

区分		新規的		(単位：千円)																		
小事業	企業誘致推進事業			会計	01	一般会計		款	40	商工費		項	10	商工費		目	15	商工振興費				
				中事業	010050		企業誘致推進経費															
事業目的及び必要性				積 算 基 礎												節（細節）		金 額		前年度予算		
企業誘致による新規企業の立地や既存企業の事業拡大を促進することにより、雇用創出や税収増加、産業振興を図り、本市の経済発展と市民生活の向上を目指す。				企業誘致推進事業委託												10,000		委託料		10,000		
				┌ 産業用地創出推進事業委託 6,000																		
				└ コミュニケーション強化事業委託 4,000																		
				プロポーザル審査会委員報酬												160		報酬		160		
				旅費（プロポーザル審査会委員費用弁償）												40		旅費		40		
事業概要																						
・産業用地創出推進事業 製造業者を中心に事業用地の問合せを受けるものの、市内で紹介可能なまとまった用地が不足しており、企業立地の機会を逸している。 本市の新たな企業誘致の拠点となる”産業促進ゾーン”の創出に向け、候補地の選定、土地利用状況や地形地質を踏まえた開発手法及び開発に必要な概算事業費を算出し、実現方策を検討する。																						
・コミュニケーション強化事業 新型コロナウイルス感染症の影響で、都市部の企業のオフィス分散が見込まれる中、都市部企業のサテライトオフィス設置に向けた取組を実施している。奈良市の立地先としての知名度を高め、他のIT・クリエイティブ企業が追随するようなフラグシップ企業の誘致に向け、誘致対象企業へ「奈良市」を強く刷り込むような集中的情報発信やトップセールスなどの取組を実施する。																						
これまでの取組内容 令和2年4月からは企業誘致に特化した企業誘致係を新設し、担当職員が「企業立地コンシェルジュ」として、物件探しから操業後のアフターフォローまで迅速かつ適切にワンストップでサポートする体制を整え、企業誘致の基本的な方向性を定め、税制優遇や規制緩和を導入したほか、本市の魅力を伝えるホームページやパンフレットを作成し企業へ発信を強化した。 また、中心市街地のオフィスビル等へのIT・クリエイティブ企業のサテライトオフィス設置に向けた取組を進めており、初期費用を抑えてスピーディーにオフィスの設置が可能なシェアオフィスを開設し、企業のニーズに対応できる立地環境を整えた。																						
				財源内訳		財 源 の 内 容										事業費計		10,200		0		
				国庫支出金		新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金												4,100				
				県支出金		奈良県産業用地創出調査事業補助金												3,000				
				地方債																		
				その他																		
				一般財源														3,100		0		
		令和2（決算）		令和3（予算）		令和4（予算案）																
事業費		0		0		10,200																
財源内訳	特定財源					7,100																
	一般財源	0		0		3,100										3,100		0				

令和4年度歳出予算説明調書

課名	産業政策課

区分		その他		(単位：千円)															
小事業	ベンチャーエコシステム推進事業			会計	01	一般会計		款	40	商工費		項	10	商工費		目	15	商工振興費	
				中事業	010055		ベンチャーエコシステム推進事業経費												
事業目的及び必要性				積 算 基 礎										節（細節）		金 額		前年度予算	
地域で起業家を生み、育てる好循環「奈良市ベンチャーエコシステム」を構築することにより、地域特性を生かした創業や地域課題の解消に寄与する創業を支援し、企業の新陳代謝を促すとともに新たな雇用の創出へと繋げることで、市内産業のさらなる活性化を図る。そのため、市創業支援施設「BONCHI（旧きらっ都・奈良）」を拠点とした2019年度からの取組を本市の創業支援事業「第2ステージ」と位置づけ、新たな創業支援事業者をパートナーとして、産学官金が連携した総合的な創業支援体制を構築することにより、現状の体制課題を解消し、起業家及び起業家マインドを持った人材をさらに多く輩出・育成していく必要がある。				起業家支援事業委託										15,000		委託料	15,000	15,000	
				・BONCHIの運営委託										13,500					
				・NARA STAR PROJECTの運営委託										1,500					
事業概要														事業費計		15,000	15,000		
これまでの取組内容																			
				財源内訳															
				国庫支出金												4,300			
				県支出金															
				地方債															
				その他															
				一般財源												15,000	10,700		
		令和2（決算）		令和3（予算）		令和4（予算案）													
事業費		25,500		15,000		15,000		地方債											
財源内訳	特定財源			4,300				その他											
	一般財源	25,500		10,700		15,000		一般財源						15,000		10,700			

令和4年度歳出予算説明調書

課名	産業政策課

区分		その他		(単位：千円)																		
小事業		移住・就業・起業支援事業			会計	01	一般会計		款	40	商工費		項	10	商工費		目	15	商工振興費			
					中事業	010060		移住・就業・起業支援経費														
事業目的及び必要性					積 算 基 礎										節（細節）		金 額		前年度予算			
本事業は、東京23区に通算5年以上在住、又は東京圏に住み通算5年以上東京23区に通勤する人が、地方に移住し、条件を満たす企業に就職又は起業交付金の決定を受けた場合等に、国・県・市が交付金を支給するものである。東京圏への一極集中の是正及び地方の担い手不足対策という国の目的にも合致することから、本事業を実施する。					移住支援補助金										5,000		負担金補助及び交付金		5,000		5,000	
					└ 就業に係る移住支援金										4,000							
					└ 起業に係る移住支援金										1,000							
事業概要																						
東京23区に居住及び東京圏に居住・通勤している者のうち、本市に移住する者（ただし、条件を満たす企業への就職ないし起業が必要）を対象とし、交付金を支給する。																						
これまでの取組内容																						
条件に該当する申請者に対し、交付金を支給した。																						
															事業費計		5,000		5,000			
					財源内訳		財 源 の 内 容															
					国庫支出金																	
					県支出金		地方創生推進交付金										3,750		3,750			
事業費		令和2（決算）		0		令和3（予算）		5,000		令和4（予算案）		5,000		地方債								
財源内訳	特定財源					3,750				3,750		その他										
	一般財源	0				1,250				1,250		一般財源				1,250		1,250				

令和4年度歳出予算説明調書

課名	産業政策課

区分		その他		(単位：千円)																				
小事業		伝統産業振興事業			会計	01	一般会計		款	40	商工費		項	10	商工費		目	20	伝統産業振興費					
					中事業	010010		伝統産業振興経費																
事業目的及び必要性					積 算 基 礎										節（細節）		金 額		前年度予算					
奈良の伝統工芸品の販路拡張、紹介宣伝、保護育成を図るために必要な事業である。					伝統的工芸品産業振興協会負担金										50		負担金補助及び交付金		50		50			
					パンフレット・資料等発送用郵便料										2		通信運搬費		2		2			
事業概要																								
伝統産業の振興を図るための事務を行う。																								
これまでの取組内容																								
関係機関と連絡調整を行う等、伝統産業の振興のために関係機関と連絡調整を行っている。																								
															事業費計		52		52					
					財源内訳		財 源 の 内 容																	
					国庫支出金																			
					県支出金																			
		令和 2（決算）		令和 3（予算）		令和 4（予算案）		県支出金																
事業費		52		52		52		地方債																
財源内訳	特定財源								その他															
	一般財源		52		52		52		一般財源												52		52	

令和4年度歳出予算説明調書

課名	産業政策課

区分		その他		(単位：千円)														
小事業	なら工藝館運営管理経費	会計	01	一般会計		款	40	商工費		項	10	商工費		目	20	伝統産業振興費		
		中事業	010025		なら工藝館運営管理経費													
事業目的及び必要性				積 算 基 礎										節（細節）	金 額	前年度予算		
平成12年に開館したなら工藝館は、奈良の伝統工芸を受け継ぎ発展させるための施設である。 観光客の多いならまちの一角において、奈良の伝統工芸品に触れる機会を提供し、工芸作家同士の交流や、工芸作家と使い手との交流を図ることにより、伝統工芸の活性化を目指している。奈良の工芸の情報発信拠点となるべき施設である。				なら工藝館指定管理料										47,300	委託料	47,300	47,200	
				車両維持費(小型貨物車)														
				賠償責任保険										18	保険料	18	18	
				重量税										9	公課費	9	9	
				車検代等										85	修繕料	485	585	
事業概要				施設修繕料										400				
施設の運営管理については、平成18年度より指定管理者制度を導入しており、平成30年度からは公募により選定された一般財団法人奈良市総合財団に運営を委託している。 なら工藝館では、工芸品の展示を行うとともに、工芸品の制作体験や工芸教室を開き、より多くの人に奈良の伝統工芸品に触れる機会を提供する。 また、伝統工芸の後継者育成に取り組むとともに、奈良の伝統工芸作家を中心として行う工芸フェスティバルを通じ、工芸作家同士の交流や、工芸作家と使い手との交流を図る。				報償費										120	報償費	120	0	
				旅費										10	旅費	10	0	
				消耗品										3	消耗品費	3	0	
これまでの取組内容														事業費計	47,945	47,812		
				財源内訳		財 源 の 内 容												
				国庫支出金														
				県支出金														
		令和2（決算）	令和3（予算）	令和4（予算案）	地方債													
事業費		48,120	47,812	47,945	その他		なら工藝館施設・備品使用料										444	380
財源内訳	特定財源	88	380	444	一般財源												47,501	47,432
	一般財源	48,032	47,432	47,501														

令和4年度歳出予算説明調書

課名	産業政策課

区分		その他		(単位：千円)														
小事業	奈良工芸後継者育成事業			会計	01	一般会計		款	40	商工費		項	10	商工費		目	20	伝統産業振興費
				中事業	010030		奈良工芸後継者育成経費											
事業目的及び必要性				積 算 基 礎										節（細節）	金 額	前年度予算		
平成18年度から奈良伝統工芸の後継者を育成・支援し、その技術・技法を後世に伝承することを目的に実施している。				奈良伝統工芸の人づくり奨励金（第6期） └ 研修者（3人） 3,600 └ 工房主（2人） 480										負担金補助及び交付金	4,080	4,200		
事業概要																		
○研修人員は3人（公募による選考） ○1カ月20日以上研修を受ける。 （工房主による指導、なら工芸館での技術的な自己研修、なら工芸館での各種工芸教室への参加） ○研修期間は3年間 ○3カ月ごとに研修の成果を工房主に提示する。 ○年1回以上各種展覧会に出品し、入選を目指し作品の制作に励む。 ○研修終了後において、なら工芸館の事業に協力する。 ○育成科目 奈良一刀彫、赤膚焼、奈良漆器等																		
これまでの取組内容														事業費計	4,080	4,200		
過去の実績																		
第1期生（平成18年10月～平成21年9月） 一刀彫1人、赤膚焼1人 第2期生（平成21年10月～平成24年9月） 一刀彫1人、赤膚焼1人、奈良漆器1人 第3期生（平成24年10月～平成27年9月） 一刀彫1人、奈良漆器2人 第4期生（平成27年10月～平成30年9月） 奈良漆器2人、奈良団扇1人 第5期生（平成30年10月～令和 3年9月） 一刀彫1人、赤膚焼2人 第6期生（令和 3年10月～令和6年9月） 一刀彫1人、赤膚焼1人、奈良漆器1人																		
補助金 研修者 月額10万円（材料費含む）…生活費として 工房主 月額2万円 …指導料として				財源内訳		財 源 の 内 容												
				国庫支出金														
				県支出金														
		令和 2（決算）		令和 3（予算）		令和 4（予算案）		地方債										
事業費		4,080		4,200		4,080		その他										
財源内訳	特定財源							一般財源								4,080 4,200		
	一般財源	4,080		4,200		4,080												

課名	産業政策課

— 897 —

令和4年度歳出予算説明調書

課名	産業政策課・人事課

区分		その他		(単位：千円)																	
小事業	消費生活相談事業			会計	01	一般会計		款	40	商工費		項	10	商工費		目	30	消費生活対策費			
				中事業	010010		消費生活相談経費														
事業目的及び必要性				積 算 基 礎										節（細節）		金 額		前年度予算			
生活様式の多様化、経済社会のメカニズムが複雑化するなかで、市民の消費生活についての苦情や相談を受け付け処理することにより、市民の健全な消費生活の保護を図る。				消費生活相談員報酬（5人）報酬										9,716		報酬	9,716		9,674		
				職員手当等										2,065		職員手当等	2,065		2,096		
				旅費（交通費）										900		旅費	1,828		1,828		
				国民生活センター研修旅費 連絡旅費等										899 29							
				社会保険料										1,663		社会保険料	1,663		1,666		
事業概要				消費生活相談助言委託										528		委託料	528		528		
【消費相談窓口】 消費生活についての苦情や相談を受け処理する。 ○窓口開設時間 月～金 9時～16時 ○相談員5人（窓口配置相談員2～3人） 【研修への参加】 消費生活相談を適切かつ迅速に解決するために必要な専門知識及び相談処理技法の習得・向上のため、各種研修に参加する。 【消費生活相談助言業務委託】 相談員が市民から受けた相談で、高度で専門的な相談について弁護士に助言・指導を受ける（月2回）。				消費生活相談員研修受講料（15回）等										62		負担金補助及び交付金	108		107		
				子ども・子育て拠出金										47							
				事務用消耗品										60		消耗品費	60		60		
				建築相談アドバイザー（年間）										30		報償費	30		30		
				タブレット端末保守・レンタル・回線使用料等										55		通信運搬費	55		0		
これまでの取組内容														事業費計		16,053		15,989			
【相談実績】 平成23年度 1,668件 平成24年度 1,747件 平成25年度 2,104件 平成26年度 2,227件 平成27年度 2,066件 平成28年度 2,103件 平成29年度 2,155件 平成30年度 2,454件 令和元年度 2,260件 令和 2年度 2,196件				財源内訳		財 源 の 内 容															
				国庫支出金																	
				県支出金		消費者行政推進交付金										3,561		3,550			
事業費		令和 2（決算）	14,905	令和 3（予算）	15,989	令和 4（予算案）	16,053	地方債													
財源内訳	特定財源	令和 2（決算）	2,826	令和 3（予算）	3,550	令和 4（予算案）	3,561	その他													
	一般財源	令和 2（決算）	12,079	令和 3（予算）	12,439	令和 4（予算案）	12,492	一般財源												12,492	12,439

令和4年度歳出予算説明調書

課名	産業政策課

区分	その他	(単位：千円)													
小事業	消費者啓発対策事業	会計	01	一般会計	款	40	商工費	項	10	商工費	目	30	消費生活対策費		
		中事業	010015	消費者啓発対策経費											
事業目的及び必要性		積 算 基 礎									節（細節）	金 額	前年度予算		
近年、多様な商品やサービス、取引方法などが登場し、消費者トラブルも多様化・複雑化している。こうした中で、消費者自身が合理的に判断し消費トラブルを防ぎ、また消費トラブルに対処できるよう、「自立した消費者」の育成を目指す。		啓発パンフレット、啓発物品等									219	消耗品費	219	184	
		郵便料									6	通信運搬費	6	6	
事業概要															
消費者被害を未然に防止するため、啓発事業を行う。各種団体の会合等において、消費者啓発に関する周知を行うとともに、啓発パンフレットや啓発物品の配布等により情報提供を行うことで、消費者被害（特に高齢者の被害）の未然防止に努める。															
これまでの取組内容															
地域包括支援センター、民生児童委員、社会福祉協議会、自治連合会等に対し、連絡会等に出向き情報提供と連携を依頼している。増加傾向にある高齢者の消費者被害を防止するためにも、消費者啓発の手法を工夫する。出前講座については、令和2年度から新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、実施を見合わせながら、今後の在り方を検討している。															
											事業費計	225	190		
		財源内訳	財 源 の 内 容												
		国庫支出金													
		県支出金													
	令和2（決算）	令和3（予算）	令和4（予算案）	県支出金											
事業費		3,429	190	225	地方債										
財源内訳	特定財源	3,413	165	165	その他										
	一般財源	16	25	60	一般財源										
		奈良県金融広報委員会市町村活動事業助成金									165	165			
											60	25			

令和4年度歳出予算説明調書

課名	産業政策課

区分	その他		(単位：千円)												
小事業	計量検査事務経費		会計	01	一般会計	款	40	商工費	項	10	商工費	目	30	消費生活対策費	
			中事業	010030 計量検査事務経費											
事業目的及び必要性			積 算 基 礎									節（細節）	金 額	前年度予算	
計量法第19条に規定する特定計量器の定期検査を実施する。取引や証明に使用されている「はかり」は2年に1度の定期検査を受けることが義務付けられている。			計量行政新人教習参加旅費									8	旅費	11	18
			関西地区会議（岸和田市）									3			
			定期検査合格シール等									44	印刷製本費	44	156
			定期検査案内通知用はがき									10	通信運搬費	10	26
			全国特定市計量行政協議会運営負担金 奈良県計量協会負担金									18 30	負担金補助及び交付金	48	48
事業概要			事務用消耗品、書籍等									46	消耗品費	46	56
定期検査を実施（奇数年度は旧奈良市、偶数年度は旧月ヶ瀬・都祁地域で実施）する。持ち運びが可能な物については集合検査、持ち運び不可能な物については所在地検査として、実施する。 また、検査技術の習得を目的に職員研修に参加する。			流通商品試買調査委託									100	委託料	100	100
これまでの取組内容															
【検査実績】 平成25年度 690台（旧奈良市） 平成26年度 241台（旧月ヶ瀬・都祁地域） 平成27年度 607台（旧奈良市） 平成28年度 229台（旧月ヶ瀬・都祁地域） 平成29年度 674台（旧奈良市） 平成30年度 192台（旧月ヶ瀬・都祁地域） 令和元年度 634台（旧奈良市） 令和 2年度 200台（旧月ヶ瀬・都祁地域）												手数料		197	
												事業費計	259	601	
			財源内訳									財 源 の 内 容			
			国庫支出金												
			県支出金												
		令和 2（決算）	令和 3（予算）	令和 4（予算案）	県支出金										
事業費		242	601	259	地方債										
財源内訳	特定財源	196	601	212	その他									212	601
	一般財源	46	0	47	一般財源									47	0

令和4年度歳出予算説明調書

課名	産業政策課

区分		投資的		(単位：千円)																				
小事業	商工施設整備事業（なら工藝館）			会計	01	一般会計		款	40	商工費		項	10	商工費		目	35	商工施設整備事業費						
				中事業	010010		商工施設整備事業																	
事業目的及び必要性				積 算 基 礎										節（細節）		金 額		前年度予算						
なら工藝館は、長い歴史の中で研ぎ澄まされてきた奈良工芸の振興発展を図るために設置された施設である。施設を適正に管理し、来場者の安全を確保するために、改修は必要である。				常設展示室監視カメラ										1,600	工事請負費	1,600								
				エレベーター										600	修繕費	1,400								
				常設展示室監視カメラ自動ドア										800										
				2 F 研修室 空調設備 （埋込型 8 台）										4,000	備品購入費	5,000								
				1 F 展示スペース 空調施設 （据置型 2 台）										1,000										
事業概要														事業費計		8,000	0							
これまでの取組内容														財源内訳		財 源 の 内 容								
														国庫支出金										
														県支出金										
		令和 2（決算）	令和 3（予算）	令和 4（予算案）	地方債								4,000											
財源内訳	特定財源	88		4,000	その他																			
	一般財源	48,032	0	4,000	一般財源								4,000	0										

令和4年度歳出予算説明調書

課名	農政課

区分		その他		(単位：千円)													
小事業	農業事務経費	会計	01	一般会計		款	35	農林水産業費		項	10	農林費		目	15	農業総務費	
		中事業	010010		農業事務経費												
事業目的及び必要性				積 算 基 礎										節（細節）	金 額	前年度予算	
農政の推進を図るための各種協議会団体の負担金及び研修経費と農業事務維持のための経費				大和高原農用地利用増進協議会負担金						3,717	負担金補助及び交付金	4,920	4,957				
				奈良県土地改良事業団体連合会負担金						458							
				北部地域農業推進協議会負担金						270							
				大和平野土地改良区負担金						125							
				布目湖釣り大会負担金						100							
				奈良地区営農連絡協議会負担金						85							
				奈良県農業農村整備事業推進協議会負担金						20							
				奈良県畜産会負担金						55							
				奈良県地域農政推進対策連絡協議会負担金						20							
				奈良県農村振興技術連盟負担金						25							
				奈良県国際農業者交流協会負担金						20							
				奈良県都市農林連絡協議会負担金						10							
				ダム・発電関係市町村全国協議会負担金						4							
				ダム・発電関係市町村全国協議会事務費負担金						3							
事業概要				奈良県地域振興対策協議会山村部会事務費負担金						8							
				消耗品（被服費等）						236	消耗品費	236	230				
				事務連絡旅費						10	旅費	10	10				
				道路賠償責任保険						10	保険料	10	10				
これまでの取組内容				農政事務の円滑な運営のため支援や事務を行ってきた。										使用料及び賃借料		46	
														備品購入費		33	
														事業費計		5,176	5,286
														財源内訳	財 源 の 内 容		
				国庫支出金													
				県支出金													
		令和2（決算）	令和3（予算）	令和4（予算案）	地方債												
事業費		5,479	5,286	5,176	その他												
財源内訳	特定財源				一般財源												
	一般財源	5,479	5,286	5,176												5,176	5,286

令和4年度歳出予算説明調書

課名	農政課

区分	その他		(単位：千円)															
小事業	農業後継者育成経費		会計	01	一般会計		款	35	農林水産業費		項	10	農林費		目	20	農業振興費	
			中事業	010010		農業後継者育成経費												
事業目的及び必要性			積 算 基 礎											節（細節）	金 額	前年度予算		
市内の青年農業者に対し、農業研究や先進地視察を通じ、次世代の農業を担う後継者の育成を図る。			奈良市4Hクラブ育成補助金											250	負担金補助及び交付金	250	250	
事業概要																		
農業の知識や技術の向上を目的とした若手農業者の団体である奈良市4Hクラブに対し育成補助金を交付する。																		
これまでの取組内容																		
奈良市4Hクラブ員が協力し、プロジェクト事業、県外研修等の活動を通じ特色ある農業を実践し、後継者の育成に努めている。																		

令和４年度歳出予算説明調書

課名	農政課

区分		その他		(単位：千円)													
小事業	営農指導推進経費	会計	01	一般会計		款	35	農林水産業費		項	10	農林費		目	20	農業振興費	
		中事業	010015		営農指導推進経費												
事業目的及び必要性				積 算 基 礎										節（細節）	金 額	前年度予算	
農業者が持続して農業を営める環境を整備するため、農業共済事業や営農指導を行う団体に対して補助金を交付する。				茶業振興会運営補助金 400										負担金補助及び交付金	3,005	3,266	
				J Aならけん奈良地区農業生産部会育成補助金 300													
				奈良市農業研究会連合会育成補助金 300													
				奈良県農業共済組合事業補助金 1,885													
				奈良茶生産青年協議会育成補助金 50													
				月ヶ瀬茶生産青年協議会育成補助金 70													
事業概要														事業費計	3,005	3,266	
月ヶ瀬茶業振興会、J Aならけん奈良地区農業生産部会、奈良市農業研究会連合会、奈良県農業共済組合、奈良茶生産青年協議会、月ヶ瀬茶生産青年協議会に対し育成・事業補助金を交付する。																	
これまでの取組内容				奈良市農業研究会連合会では、本市の気候に適した品種のブロッコリーの競作会等を通じ、農業者の栽培技術向上に取り組んだ。また、茶関係の団体は、茶園の適正管理や大和茶の販売促進に取り組んだ。													
		令和2（決算）	令和3（予算）	令和4（予算案）	財源内訳	財 源 の 内 容											
					国庫支出金												
					県支出金												
事業費		3,120	3,266	3,005	地方債												
財源内訳	特定財源				その他												
	一般財源	3,120	3,266	3,005	一般財源						3,005	3,266					

令和4年度歳出予算説明調書

課名	農政課

区分		その他		(単位：千円)															
小事業	ふれあい交流ファーム事業経費			会計	01	一般会計		款	35	農林水産業費		項	10	農林費		目	20	農業振興費	
				中事業	010040		交流体験事業経費												
事業目的及び必要性				積 算 基 礎											節（細節）	金 額	前年度予算		
都市住民が農村地域で農業従事者の耕作指導を受けながら、農作物を育てる実体験ができる農園の貸出しを行う。都市と農村のふれあい交流を図ることに加え、「農」と「食」に対する関心を高めるとともに、自然環境の中で安らぎや心の豊かさを体感できる場を提供する。				ふれあい交流ファーム体験事業委託											960	委託料	960	1,200	
				事業概要				都市住民と農村住民の交流と、市民の農業に対する関心を高めるための事業として、農園の管理と耕作指導を地元営農組織に委託することで、ふれあい交流ファーム（市民農園）を運営する。											
これまでの取組内容				ふれあい交流ファーム事業では、ほとんどの区画が契約済みであり、農村地域を訪れるきっかけづくりや農村地域の魅力を体感する機会となっている。また、地元営農組織による耕作指導を通じ、都市住民と農村住民の交流の場になっている。															
		令和2（決算）	令和3（予算）	令和4（予算案）	財源内訳		財 源 の 内 容												
事業費		1,200	1,200	960	国庫支出金														
					県支出金														
					地方債														
財源内訳	特定財源	184	186	210	その他		ふれあい交流ファーム利用料							210		186			
	一般財源	1,016	1,014	750	一般財源									750		1,014			

令和4年度歳出予算説明調書

課名	農政課

区分		その他		(単位：千円)																			
小事業	食育・地産地消推進計画啓発経費			会計	01	一般会計		款	35	農林水産業費		項	10	農林費		目	20	農業振興費					
				中事業	010045		食育・地産地消推進計画啓発経費																
事業目的及び必要性				積 算 基 礎												節（細節）		金 額		前年度予算			
平成17年に食育基本法が制定され、国民運動として食育の取組がなされている。また、平成23年には、農林漁業の振興等を図るため、地域資源を活用した農林漁業者等による新事業の創出等及び地域の農林水産物の利用促進に関する法律（6次産業化・地産地消法）が制定された。本市では、市民が健康で豊かな生活を送ることを目的に食育事業を推進するとともに、安心・安全な食生活の実現や産地振興のための地産地消の取組を、一体的に行う。 なお、各種事業は、令和4年3月策定（予定）の食育・地産地消に関する計画「奈良市食と農の未来づくり推進計画（仮称）」に基づき実施するものであり、その内容を審議するための市の附属機関として、食育・地産地消推進会議を設置している。				食育・地産地消推進会議委員報酬												90	報酬	90	240				
				食育啓発研修会講師謝礼												21	報償費	21	471				
				食育・地産地消推進会議委員費用弁償												5	旅費	5	10				
				事務用、行事用消耗品												66	消耗品費	66	66				
				食育啓発研修会講師用膳												1	食糧費	1	1				
				郵便料（切手代）												3	通信運搬費	3	5				
				食育フェスタ開催行事用保険料												2	保険料	2	2				
				地産地消パンフレット制作												297	委託料	297	0				
																	印刷製本費		264				
																	事業費計	485	1,059				
				財源内訳		財 源 の 内 容																	
				国庫支出金																			
				県支出金																			
		令和2（決算）		令和3（予算）		令和4（予算案）		地方債															
事業費		426		1,059		485		その他															
財源内訳	特定財源							一般財源												485		1,059	
	一般財源	426		1,059		485																	

令和4年度歳出予算説明調書

課名	農政課・人事課

区分		その他		(単位：千円)															
小事業	経営所得安定対策推進事務経費			会計	01	一般会計		款	35	農林水産業費		項	10	農林費		目	20	農業振興費	
				中事業	020015		水田農業構造改革対策推進事務経費												
事業目的及び必要性				積 算 基 礎												節（細節）	金 額	前年度予算	
主要農産物を生産・販売している農業者の経営を安定させるため、国の経営所得安定対策に係る事務を推進する経費				会計年度任用職員報酬												2,143	報酬	2,143	2,114
				会計年度任用職員費用弁償												222	旅費	222	222
				事務用消耗品												151	消耗品費	151	444
				営農計画書												200	印刷製本費	200	363
				郵便料												50	通信運搬費	50	200
				事務機器借上料												221	使用料及び賃借料	221	216
事業概要																			
経営所得安定対策の普及推進活動、申請書類等の配布・回収・整理取りまとめ、受付並びに申請手続き支援対象作物の作付面積等の確認事務、農業者情報のシステム入力及び集計事務、産地資金の要件設定、確認事務、農業者の水田情報等の収集及び整理事務を行う。																			
これまでの取組内容																			
経営所得安定対策の推進事務を継続して実施した。																			
				令和 2（決算）		令和 3（予算）		令和 4（予算案）		財源内訳		財 源 の 内 容							
事業費				3,144		3,559		2,987		国庫支出金									
										県支出金		経営所得安定対策推進事業費補助金						2,987	3,559
										地方債									
財源内訳	特定財源			3,144		3,559		2,987		その他									
	一般財源			0		0		0		一般財源								0	0

令和4年度歳出予算説明調書

課名	農政課

区分		その他		(単位：千円)																				
小事業		環境保全型農業直接支払経費			会計	01	一般会計		款	35	農林水産業費		項	10	農林費		目	20	農業振興費					
					中事業		020015		水田農業構造改革対策推進事務経費															
事業目的及び必要性					積 算 基 礎										節（細節）		金 額		前年度予算					
地球温暖化防止及び生物多様性保全を目的に化学肥料や化学合成農薬の低減取組を行う農業者に対し、国1/2、県1/4、市1/4の負担割合により交付金を交付する。					環境保全型農業直接支払交付金										2,412		負担金補助及び交付金		2,412		2,452			
					取組面積										1,473a									
					交付単価										14,000円／10a									
					取組面積										760a									
事業概要					交付単価										4,400円／10a									
					取組面積										25a									
これまでの取組内容					交付単価										6,000円／10a									
環境に配慮した農業を推進するため、制度の啓発を行い、交付対象農地面積の増加に努めた。																								
					財源内訳		財 源 の 内 容																	
					国庫支出金																			
					県支出金		環境保全型農業直接支払交付金										1,808		1,839					
事業費							令和2（決算）		1,800		令和3（予算）		2,452		令和4（予算案）		2,412		地方債					
財源内訳	特定財源		1,350		1,839		1,808		その他															
	一般財源		450		613		604		一般財源												604		613	

令和4年度歳出予算説明調書

課名	農政課

区分		その他		(単位：千円)																			
小事業		水田農業構造改革対策推進助成経費			会計	01	一般会計		款	35	農林水産業費		項	10	農林費		目	20	農業振興費				
					中事業	020020		水田農業構造改革対策推進助成経費															
事業目的及び必要性					積 算 基 礎										節（細節）		金 額		前年度予算				
地域の実態に即した水田農業構造改革対策事業を効率的に推進するため、水稻生産実施計画書の配布事務を行う。					通信運搬費										1,000		通信運搬費		1,000		1,000		
事業概要					水稻生産実施計画書を郵送にて各農業者へ配布する。																		
これまでの取組内容																							
水田農業構造改革対策の円滑な推進を図るため、農協が全農家へ事業説明及び書類の取りまとめ等の事務処理を行う費用に対し交付金を交付してきた。 令和2年度より、水稻生産実施計画書の配布方法を郵送に変更した。															事業費計		1,000		1,000				
					財源内訳		財 源 の 内 容																
					国庫支出金																		
					県支出金																		
		令和2（決算）		令和3（予算）		令和4（予算案）		事業費															
		771		1,000		1,000		地方債															
財源内訳	特定財源						その他																
	一般財源		771		1,000		一般財源												1,000		1,000		

令和4年度歳出予算説明調書

課名	農政課

区分		その他		(単位：千円)															
小事業	特産団地育成経費			会計	01	一般会計		款	35	農林水産業費		項	10	農林費		目	20	農業振興費	
				中事業	025015		特産団地育成経費												
事業目的及び必要性				積 算 基 礎												節（細節）	金 額	前年度予算	
特産団地の育成、確立を図り団地化を形成するため、苺、野菜等特産物の生産を支援する。				苺生産振興事業補助金												800	負担金補助及び交付金	1,120	1,120
				特産物産地化作物試験栽培事業補助金												200			
				梅の郷づくり補助金												120			
事業概要																			
苺の健全優良な親苗（章姫等）の計画的確保と増殖を推進するとともに、親苗の更新により苺栽培の生産性を高め産地の安定的発展を図る。																			
試験栽培事業を実施し、地域特産物の産地化を図る。																			
月ヶ瀬地区の「名勝月ヶ瀬梅林」を中心として、その周辺に梅の木を植栽して里山景観の保全を図る。																			
これまでの取組内容																事業費計	1,120	1,120	
市の特産物である苺の生産性を高め、安定的発展のため助成を行った。																			
試験栽培を行い、栽培方法を確立しながら団地育成を行った。																			
梅の苗木の植栽を行い里山景観の保全を行った。																			
		令和2（決算）	令和3（予算）	令和4（予算案）	財源内訳		財 源 の 内 容												
事業費		1,120	1,120	1,120	国庫支出金														
					県支出金														
					地方債														
財源内訳	特定財源				その他														
	一般財源	1,120	1,120	1,120	一般財源									1,120		1,120			

令和4年度歳出予算説明調書

課名	農政課

区分		その他		(単位：千円)													
小事業	茶振興事務推進経費	会計	01	一般会計		款	35	農林水産業費		項	10	農林費		目	20	農業振興費	
		中事業	025040		茶振興事業推進経費												
事業目的及び必要性				積 算 基 礎										節（細節）	金 額	前年度予算	
本市の茶は県内生産量の約7割を占めるリーディング品目であり、高原の冷涼な気候を生かして生産している。 茶業の継続的發展のための補助事業と、茶業の活性化に資する交流や情報収集を行う。				市外旅費										2	旅費	2	32
				茶苗木補助金										600	負担金補助及び交付金	600	1,830
事業概要																	
茶業の継続的發展のため茶樹の更新等を図り、茶生産者や茶業団体に對し茶苗木購入費用の1/2以内で補助金を交付する。 また、茶業振興行事である全国お茶祭りに参加し、他市町村との交流により茶業の活性化に向けた情報収集を行う。																	
これまでの取組内容																	
令和3年度は、本県にて関西茶業振興大会が開催され、開催地市町村としてこれに係る協賛金を支出した。																	
		令和2（決算）	令和3（予算）	令和4（予算案）	事業費計										602	1,862	
		令和2（決算）	令和3（予算）	令和4（予算案）	財 源 の 内 容												
		令和2（決算）	令和3（予算）	令和4（予算案）	国庫支出金												
		令和2（決算）	令和3（予算）	令和4（予算案）	県支出金												
		令和2（決算）	令和3（予算）	令和4（予算案）	地方債												
		令和2（決算）	令和3（予算）	令和4（予算案）	その他												
		令和2（決算）	令和3（予算）	令和4（予算案）	一般財源										602	1,862	
財源内訳	特定財源																
	一般財源	600	1,862	602													

令和4年度歳出予算説明調書

課名	農政課

区分		その他		(単位：千円)															
小事業	奈良の食プロジェクト事業経費			会計	01	一般会計		款	35	農林水産業費		項	10	農林費		目	20	農業振興費	
				中事業	025050		奈良の食プロジェクト事業経費												
事業目的及び必要性				積 算 基 礎										節（細節）		金 額		前年度予算	
市産農産物の地産地消、ブランド化、販路拡大を推進し、付加価値向上や消費額の増加を図ることにより、産地振興及び経済活性化につなげることを目的とする。				行事用消耗品										83	消耗品費	100	200		
				事務用消耗品										17					
				協力者謝礼（日本茶インストラクター謝礼）										60	報償費	60	100		
				市外旅費										120	旅費	120	40		
				通信運搬費										7	通信運搬費	7	3		
事業概要														事業費計		287	343		
これまでの取組内容																			
大和茶については、NPO法人日本茶インストラクター協会奈良支部の協力のもと、次世代への周知として市内小中学校へ出張授業を実施してきた（令和2年度は新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止）。令和3年度は、公民館及びひとまち大学の講座として実施することで対象を拡大し、子どもたちのみならず、幅広い世代に対してPRした。 また、地元産農産物の認知度向上と消費拡大に向け、イベントや商業施設において生産者と販売者のマッチングを行うなど、取組を随時行った。																			
		令和2（決算）	令和3（予算）	令和4（予算案）	財源内訳		財 源 の 内 容												
		事業費	0	343	287	国庫支出金													
						県支出金													
						地方債													
						その他													
財源内訳	特定財源					一般財源													
	一般財源	0	343	287										287		343			

令和4年度歳出予算説明調書

課名	農政課

区分		新規的			(単位：千円)																			
小事業	奈良の食プロジェクト事業経費（農産物販路拡大事業）				会計	01	一般会計		款	35	農林水産業費		項	10	農林費		目	20	農業振興費					
					中事業	025050 奈良の食プロジェクト事業経費																		
事業目的及び必要性					積 算 基 礎										節（細節）		金 額		前年度予算					
高齢化による離農により農地面積・農業産出額が減少している現状に加え、新型コロナウイルス感染拡大の影響で農産物の売り上げが落ち込む中、農業所得の回復と産地振興を図るため、市産農産物の販路拡大を支援する。					農産物販路拡大事務委託										4,000		委託料	4,000						
					①生産者向け販路拡大セミナー										1,383									
					②受講者フォローアップ（オンライン）										967									
					③生産者と販売者のマッチング										1,650									
事業概要																								
セミナーとフォローアップにより生産者の販売力を強化し、販路の開拓を目指すとともに、小売店や飲食店、宿泊施設等とマッチングを行い流通を促進する。																								
これまでの取組内容																								
令和3年度に生産者アンケートを実施し、販路拡大への意欲と課題を把握した。																								
															事業費計		4,000		0					
					財源内訳		財 源 の 内 容																	
					国庫支出金		新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金										4,000							
					県支出金																			
		令和2（決算）		令和3（予算）		令和4（予算案）		地方債																
事業費		0		0		4,000		その他																
財源内訳	特定財源						4,000		一般財源															
	一般財源		0		0		0		一般財源												0		0	

令和４年度歳出予算説明調書

課名	農政課

区分		その他		(単位：千円)																	
小事業	大和平野土地改良経費			会計	01	一般会計		款	35	農林水産業費		項	10	農林費		目	20	農業振興費			
				中事業	030010		大和平野土地改良経費														
事業目的及び必要性				積 算 基 礎												節（細節）		金 額		前年度予算	
大和平野土地改良事業（吉野川分水事業）の円滑な推進と施設の管理を図るため、受益者負担の一部助成を行う。				大和平野土地改良事業補助金												600	負担金補助及び交付金	600	600		
事業概要																					
夏期通水期間の導水事業により、受益者は大和平野土地改良区へ10 a あたり5,200円の賦課金を支払う。																					
これまでの取組内容																					
吉野川分水事業における農業者の負担を軽減するため、一部助成をしている。																					
		令和2（決算）	令和3（予算）	令和4（予算案）	財源内訳		財 源 の 内 容														
					国庫支出金																
					県支出金																
事業費		600	600	600	地方債																
財源内訳	特定財源	4	4	4	その他		国営かんがい排水施設使用料収入分配金										4		4		
	一般財源	596	596	596	一般財源												596		596		

令和4年度歳出予算説明調書

課名	農政課

区分		その他		(単位：千円)													
小事業	鳥獣対策経費	会計	01	一般会計		款	35	農林水産業費		項	10	農林費		目	20	農業振興費	
		中事業	035010		鳥獣対策経費												
事業目的及び必要性				積 算 基 礎										節（細節）	金 額	前年度予算	
イノシシ・ニホンザル・シカ等の有害鳥獣による農産物等の被害防止を図る。 有害鳥獣による農作物被害は多く、鳥獣被害に対する防除・駆除対策を行うこと で、農業者が安心して営農活動を行うことを目的とする。				有害鳥獣駆除事業補助金								4,700	負担金補助及び交付金	25,280	25,142		
				鹿害防止対策事業補助金								10,000					
				鹿害防止組合								300					
				鹿害防止柵設置								9,700					
				奈良市鹿害対策協議会負担金								170					
				有害鳥獣防除施設等設置事業補助金								4,500					
				有害鳥獣捕獲駆除奨励補助金								2,750					
				鳥獣被害防止対策事業交付金								800					
				鳥獣被害防止対策事業補助金（サル・シカ被害防止対策）								1,514					
				狩猟免許取得助成事業補助金								258					
				森林植生保全事業補助金（メスジカの捕獲駆除）								588					
事業概要				消耗品（小型有害鳥獣用捕獲器）								30	消耗品費	30	30		
農産物に被害を与えるイノシシ、ニホンザル、シカ等の有害鳥獣の駆除・防除 及び奈良公園近隣での農作物における鹿害防止対策に補助を行う。また有害獣 （アライグマ用）捕獲器の購入を行う。 奈良県ニホンジカ第二種特定鳥獣管理計画の対象区域である都祁・月ヶ瀬地域 に生息するニホンジカからの農林業被害の低減及び森林の荒廃等の防止を図るた め、ニホンジカ（メス）の捕獲駆除に対し、捕獲駆除補助金を交付する。																	
これまでの取組内容																	
有害鳥獣の被害は多く、これに対する市民からの要望も大きいため、駆除・防 除事業を継続して実施している。				財源内訳								財 源 の 内 容					
				国庫支出金													
				県支出金								有害鳥獣駆除事業費補助金、森林植生保全事業補助金		1,088	1,290		
				地方債													
		令和2（決算）	令和3（予算）	令和4（予算案）	その他								鳥獣飼養許可手数料		3	3	
財源内訳	特定財源	701	1,293	1,091	一般財源										24,219	23,879	
	一般財源	24,091	23,879	24,219													

令和4年度歳出予算説明調書

課名	農政課

区分		その他		(単位：千円)																									
小事業		畜産対策経費		会計	01	一般会計		款	35	農林水産業費		項	10	農林費		目	20	農業振興費											
				中事業	040010		畜産対策経費																						
事業目的及び必要性				積 算 基 礎												節（細節）	金 額	前年度予算											
本市の養鶏事業者によって組織される奈良市養鶏組合が実施する鶏疾病予防対策に対し補助金を交付し、養鶏事業者にとって大きな脅威である鳥インフルエンザ、ニューカッスル、サルモネラ等の鶏疾病を未然に防止する。				鶏疾病予防対策補助金												450	負担金補助及び交付金	450	450										
事業概要																													
養鶏事業者が行っている衛生管理に必要な薬剤や、感染経路を遮断するための野鳥等の進入防止資材の購入に対して補助金を交付する。																													
これまでの取組内容																													
鶏疾病に対する予防対策に係る資材の購入費用に対して、補助金の交付を行った。																													
		令和 2（決算）	令和 3（予算）	令和 4（予算案）	財源内訳		財 源 の 内 容																						
事業費		450	450	450	国庫支出金																								
財源内訳	特定財源				県支出金																								
	一般財源	450	450	450	地方債																								
						その他																							
						一般財源												450		450									

令和4年度歳出予算説明調書

課名	農政課

区分		その他		(単位：千円)													
小事業	農村地域整備開発促進経費	会計	01	一般会計		款	35	農林水産業費		項	10	農林費		目	20	農業振興費	
		中事業	045010		農村地域整備開発促進経費												
事業目的及び必要性				積 算 基 礎										節（細節）	金 額	前年度予算	
地域の農業・農村を活性化するため、魅力とやりがいのある農業経営の確立を目指し、農業経営体へ農地利用の集積を図るとともに農業経営基盤強化資金借入者に利子補給を行うことで担い手の経営安定を図る。				農業経営基盤強化資金等利子補給金										199	負担金補助及び交付金	359	413
				農業農村活性化事業補助金										160			
				事務用消耗品										25	消耗品費	25	25
				資料印刷費										20	印刷製本費	20	31
				利用権設定資料送付用切手										29	通信運搬費	192	192
				認定農業者審査関連書類送付用										80			
水利組合資料送付用切手										83							
事業概要																	
農業経営基盤強化促進法に基づく利用権設定事務の円滑化を図るため計画書の作成や新規申出・更新手続きの事務処理を行う。 農業経営の改善を図り、効率的かつ安定的な経営を目指す農業者を育成するため、農業経営基盤強化資金の融資を受けているものに対し、金利負担を軽減するため、支援を行う。																	
これまでの取組内容																	
農業経営基盤強化促進法に基づく農地の集積を図るため、利用権の設定を行い、また、地域の農業の担い手となる認定農業者に対する相談業務の実施と、農業資金（スーパーL資金）借入者に対して金利負担を軽減するために補助金の交付を行った。																	
				財源内訳		財 源 の 内 容											
				国庫支出金													
				県支出金		農業経営基盤強化利子助成金						99		126			
事業費				令和2（決算）		令和3（予算）		令和4（予算案）		地方債							
				659		661		596		その他							
財源内訳	特定財源	153		129		102		証明手数料				3		3			
	一般財源	506		532		494		一般財源				494		532			

令和4年度歳出予算説明調書

課名	農政課

区分		その他		(単位：千円)																					
小事業	人・農地問題解決推進経費	会計	01	一般会計		款	35	農林水産業費		項	10	農林費		目	20	農業振興費									
		中事業	045015		人・農地問題解決推進経費																				
事業目的及び必要性				積 算 基 礎										節（細節）		金 額		前年度予算							
人と農地の問題解決のための未来設計図である「人・農地プラン」の作成を進め、地域の中心となる担い手及び集落営農組織を育成し、新規就農者の確保及び中心経営体への農地の集積や機械・施設設備等の導入を支援するなど、これからの農業の問題解決に向けて取り組む。				事業補助金等										68,526		負担金補助及び交付金	68,526	28,054							
				農業次世代人材投資資金										9,000											
				新規就農者育成総合対策事業										37,500											
				農地中間管理機構集積協力金										8,976											
				農地利用効率化等支援事業（旧経営体育成支援事業）										13,050											
事業概要				謝金										64		報償費	64		380						
農業の担い手不足が要因となり起こりうる諸問題を解決するため、「実質化された人・農地プラン」の作成及び作成後の継続的な話し合いにより、地域の中心となる経営体への農地の集積が円滑に進むようにする。 青年の就農意欲の喚起と就農後の定着を図るため、新規就農者育成総合対策事業等により支援する。また、地域の中心経営体等に対し農業用機械等の導入を支援する他、農地中間管理機構を活用した担い手への農地の集積・集約に対し、協力金を交付する。				事務用消耗品										40		消耗品費	40		20						
				切手代										65		通信運搬費	65		10						
これまでの取組内容				地域の農業・農地の問題解決のため「実質化された人・農地プラン」作成を推進した。 「人・農地プラン」が作成された地域に関しては、地域の中心的担い手となる経営体に農業用機械・施設等の導入に対し補助を行ったほか、地域の取組として行う農地中間管理機構を介した農地の集積を支援した。 また、就農意欲の喚起と就農定着を図るため、新規就農者に対し農業次世代人材投資資金の給付や営農状況等の聞き取り及び指導を行った。										事業費計		68,695		28,464							
財源内訳		財 源 の 内 容																							
国庫支出金																									
県支出金		新規就農者育成総合対策事業、農業次世代人材投資事業、機構集積協力金、経営体育成支援事業、人・農地将来ビジョン確立・実現支援事業												68,678		28,464									
		令和2（決算）	令和3（予算）	令和4（予算案）	地方債																				
事業費		9,210	28,464	68,695	その他																				
財源内訳	特定財源	9,210	28,464	68,678	一般財源																				
	一般財源	0	0	17	一般財源												17		0						

課名	農政課

— 919 —

令和4年度歳出予算説明調書

課名	農政課

区分		新規的			(単位：千円)																			
小事業	人・農地問題解決推進経費（集落営農活性化プロジェクト促進事業）				会計	01	一般会計		款	35	農林水産業費		項	10	農林費		目	20	農業振興費					
					中事業	045015		人・農地問題解決推進経費																
事業目的及び必要性					積 算 基 礎												節（細節）	金 額	前年度予算					
集落営農組織の活性化に向けたビジョンづくりや組織体制の強化等に対して支援することで、組織の担い手不足等の諸問題を解消し、将来にわたり農地を持続的に利用できるようにすることを目的とする。					集落営農活性化プロジェクト促進事業												21,500	負担金補助及び交付金	21,500					
					〔 新規雇用の取り組み 1,000 〕 〔 機械等の導入経費 20,500 〕																			
事業概要																								
集落営農組織の構成員の高齢化が進んでいることに伴い、集落営農組織の人材の確保や収益力の向上等の取組、組織体制の強化、効率的な生産体制の確立などに対して総合的に支援する。																								
これまでの取組内容																								
					財源内訳												財 源 の 内 容							
					国庫支出金																			
					県支出金												集落営農活性化プロジェクト促進事業		21,500					
事業費					令和2（決算）		令和3（予算）		令和4（予算案）		地方債													
財源内訳	特定財源								21,500		その他													
	一般財源				0		0		0		一般財源												0 0	

令和4年度歳出予算説明調書

課名	農政課

区分		その他		(単位：千円)																									
小事業		中山間地域等直接支払経費		会計	01	一般会計		款	35	農林水産業費		項	10	農林費		目	20	農業振興費											
				中事業	045025	中山間地域等直接支払経費																							
事業目的及び必要性				積 算 基 礎												節（細節）		金 額		前年度予算									
農業の生産条件に対する不利を補正するための支援を行うことにより、耕作放棄地の防止に努める。				中山間地域等直接支払交付金												38,002	負担金補助及び交付金	38,002	34,337										
				通常地域（10割単価）												14,576													
				通常地域（8割単価）												2,603													
				特認地域（10割単価）												20,823													
				事務用消耗品												10	消耗品費	10	10										
事業概要				切手代												18	通信運搬費	18	17										
				測量委託												400	委託料	400	250										
対象地域：地域振興9法の指定地域及び県知事の指定する地域 対象農地：農業振興地域農用地区域内で、傾斜等が一定の基準を満たす農用地 対象となる活動： ①耕作放棄地発生防止の基礎的活動（放棄地の復旧、水路管理等） ②より前向きな取組（集落戦略の作成） ※①のみの活動の場合は交付単価の8割を交付																事業費計		38,430	34,614										
																財源内訳		財 源 の 内 容											
																国庫支出金													
																県支出金		中山間地域等直接支払交付金										26,924	
				事業費		令和2（決算）	令和3（予算）	令和4（予算案）	地方債																				
財源内訳	特定財源	26,985	34,614	38,430	その他																								
	一般財源	18,028	23,174	26,924	一般財源																								
		8,957	11,440	11,506													11,506		11,440										

令和4年度歳出予算説明調書

課名	農政課

区分		その他		(単位：千円)															
小事業	ため池管理経費	会計	01	一般会計		款	35	農林水産業費		項	10	農林費		目	20	農業振興費			
		中事業	050010		ため池管理経費														
事業目的及び必要性				積 算 基 礎										節（細節）	金 額	前年度予算			
行政財産であるため池「肘塚南池」について管理を行うとともに、肘塚南池の売却を進めるための鑑定業務を行う。				肘塚南池管理業務委託										400	委託料	400	3,400		
				鑑定業務										928	手数料	928	0		
事業概要																			
草刈り等による適正管理及び財産処分に向けての鑑定を行う。																			
これまでの取組内容																			
草刈り等、適正な管理を行っている。																			
														事業費計	1,328	3,400			
				財源内訳	財 源 の 内 容														
				国庫支出金															
				県支出金															
		令和2（決算）	令和3（予算）	令和4（予算案）	地方債														
事業費		396	3,400	1,328	その他														
財源内訳	特定財源				一般財源														
	一般財源	396	3,400	1,328												1,328		3,400	

令和4年度歳出予算説明調書

課名	農政課

区分	その他	(単位：千円)												
小事業	大和高原国営農用地開発事業経費	会計	01	一般会計	款	35	農林水産業費	項	10	農林費	目	20	農業振興費	
		中事業	065010	大和高原国営農用地開発事業経費										
事業目的及び必要性		積 算 基 礎									節（細節）	金 額	前年度予算	
大和高原国営農用地開発事業完了に伴い、基幹施設・付属施設の管理を行う。		国営造成施設管理体制整備促進事業補助金									2,678	負担金補助及び交付金	4,591	4,591
		大和高原北部地区基幹水利施設事務負担金									1,913			
		大和高原基幹水利施設管理事業委託									4,737	委託料	5,056	5,405
		国営造成施設管理体制整備促進事業委託（推進事業）									319			
事業概要														
〈国営造成管理体制整備促進事業〉 大和高原北部地区国営造成施設の多面的機能の発揮及び環境や安全に配慮した維持管理を行う。 〈大和高原北部地区基幹水利施設管理事業〉 国営造成施設のうち、農業生産基盤の中核をなす重要で公共性の高い上津ダム、上津揚水機場、1号・2号送水路、1号・2号吐水槽といった基幹水利施設について、関係市村と土地改良区が適正な管理をする。														
これまでの取組内容														
協定の負担割合に基づき、管理事業費の負担をしている。 奈良市の負担割合：事業費の63.76%											事業費計	9,647	9,996	
		財源内訳	財 源 の 内 容											
		国庫支出金												
		県支出金	国営造成施設管理体制整備促進事業費補助金(推進事業、支援事業)									1,498	1,498	
	令和2（決算）	令和3（予算）	令和4（予算案）	地方債										
事業費	9,961	9,996	9,647	その他										
財源内訳	特定財源	1,498	1,498	1,498										
	一般財源	8,463	8,498	8,149	一般財源									8,149

令和4年度歳出予算説明調書

課名	農政課

区分		その他		(単位：千円)																			
小事業		多面的機能支払交付金経費			会計	01	一般会計		款	35	農林水産業費		項	10	農林費		目	20	農業振興費				
					中事業		070010		多面的機能支払交付金経費														
事業目的及び必要性					積 算 基 礎										節（細節）		金 額		前年度予算				
農業・農村の有する多面的機能の維持・発揮を図るための地域における共同活動に対し支援を行い、地域資源の適切な保全管理を推進する。					多面的機能支払交付金 （国1/2、県1/4、市1/4）										61,428	負担金補助及び交付金	61,428	59,642					
					事務用消耗品										200	消耗品費	200	44					
					切手代										30	通信運搬費	30	56					
					図面作成委託										500	委託料	500	900					
事業概要																							
〈農地維持支払交付金〉 地域共同による農用地、水路、農道等の地域資源の基礎的な保全活動と、地域資源の適切な保全管理のための推進活動への支援（水路の草刈り、泥上げなど） 〈資源向上支払交付金（共同活動）〉 水路、農道等の施設の軽微な補修、農村環境保全活動及び多面的機能の増進を図る活動への支援 〈資源向上支払交付金（施設の長寿命化）〉 老朽化が進む農地周りの水路・農道等の施設の長寿命化のための補修・更新等の活動への支援																							
これまでの取組内容															事業費計		62,158	60,642					
					財源内訳		財 源 の 内 容																
					国庫支出金																		
					県支出金		多面的機能支払交付金										46,800		45,731				
事業費		令和2（決算）		令和3（予算）	令和4（予算案）	地方債																	
財源内訳	特定財源	56,260		60,642	62,158	その他																	
	一般財源	42,443		45,731	46,800	一般財源												15,358		14,911			
		13,817		14,911	15,358																		

課名	農政課

— 925 —

令和4年度歳出予算説明調書

課名	農政課

区分	その他	(単位：千円)													
小事業	森林保全・緑化推進経費	会計	01	一般会計	款	35	農林水産業費	項	10	農林費	目	35	林業振興費		
		中事業	010030 森林保全・緑化推進経費												
事業目的及び必要性		積 算 基 礎									節（細節）	金 額	前年度予算		
「世界遺産のあるまち奈良」の良好な自然環境を次世代へ継承し市民の潤いと安らぎのある生活の確保に寄与することを目的に、保存樹または保存樹林に指定された巨樹等に、必要な施策を実施する。		審議会委員報酬（7人×1回）									70	報酬	70	70	
		審議会委員費用弁償									7	旅費	7	7	
		現地調査謝礼									20	報償費	20	20	
		指定標識製作委託									99	委託料	99	99	
事業概要											事業費計	196	196		
新たな巨樹指定の申し出があった場合、巨樹等の保存及び緑化の推進に関する条例により奈良市巨樹保存等審議会を開催し、巨樹の指定・保存を行う。新たに指定された巨樹等については標識を設置し、広く市民への啓発を行うとともに、適正な管理がなされるよう努める。															
これまでの取組内容		市民の潤いと安らぎのある生活の確保に寄与するため、巨樹等の保存に努めている。 令和2年度は、新規の巨樹指定の申し出が無かったことから、審議会開催に係る費用が発生しなかった。 保存樹指定件数（令和4年2月現在）：24件													
		財源内訳	財 源 の 内 容												
		国庫支出金													
		県支出金													
	令和2（決算）	令和3（予算）	令和4（予算案）	地方債											
事業費		0	196	196	その他										
財源内訳	特定財源				一般財源										
	一般財源	0	196	196										196	196

令和4年度歳出予算説明調書

課名	農政課

区分		その他		(単位：千円)															
小事業	元気な森林づくり経費			会計	01	一般会計		款	35	農林水産業費		項	10	農林費		目	35	林業振興費	
				中事業	010045		元気な森林づくり経費												
事業目的及び必要性				積 算 基 礎											節（細節）	金 額	前年度予算		
森林環境譲与税を活用し、森林の持つさまざまな公益的機能が十分に発揮されるよう、荒廃人工林（手入れが行き届いていない人工林）の間伐を実施する。 また、森林の適切な経営管理に向けて、森林所有者への森林経営や管理に関する意向調査を行い、これに続く森林経営管理権の集積計画の策定及び森林の境界明確化や、この際に必要となる森林地番図の作成を行う。 併せて、森林路網の整備についても、森林所有者における路網の改修費用の負担が大きいことから、一部費用の補助を行う。				荒廃人工林整備事業委託											31,500	委託料	56,954	58,271	
				森林所有者意向調査及び施業履歴確認業務委託											9,592				
				境界明確化業務及び集積計画策定業務委託											15,862				
				境界測量業務											2,475				
				集積計画策定業務											1,045				
				森林地番図作成業務											12,342				
事業概要				森林路網整備事業補助金											900	負担金補助及び交付金	900	945	
荒廃人工林整備事業 手入れが行き届いていない人工林の間伐 森林所有者意向調査・境界明確化業務・集積計画策定 森林経営管理法に基づく森林所有者への意向調査と施業履歴の確認 森林経営管理権集積計画の策定、境界の明確化に必要な測量業務 森林路網整備事業補助金 路網の中でも特に改修が必要な箇所について、改修を行う費用への補助																			
これまでの取組内容																			
森林が持つ公益的機能を十分発揮できるよう、森林環境譲与税等を活用し各事業を実施した。 令和元年度 三笠保育園の内装の一部木質化 令和2年度 6カ所の地域ふれあい会館に木製ベンチを設置 令和3年度 伏見ふれあい会館の内装の一部木質化 子どもセンター内キッズスペースの内装の一部木質化															原材料費		15,309		
															事業費計	57,854	74,525		
				財源内訳											財 源 の 内 容				
				国庫支出金															
				県支出金															
	令和2（決算）	令和3（予算）	令和4（予算案）	県支出金															
事業費		48,224	74,525	57,854	地方債														
財源内訳	特定財源	48,224	74,525	57,854	その他											57,854	74,525		
	一般財源	0	0	0	一般財源											0	0		
				森林活性化推進基金繰入金															

令和4年度歳出予算説明調書

課名	農政課

区分	その他		(単位：千円)																				
小事業	ナラ枯れ被害対策経費		会計	01	一般会計	款	35	農林水産業費	項	10	農林費	目	35	林業振興費									
			中事業	010048	ナラ枯れ被害対策経費																		
事業目的及び必要性			積 算 基 礎									節（細節）	金 額	前年度予算									
ナラ枯れ被害について、被害木を伐採等により防除する必要があるものの、費用が高額であり、ナラ枯れ樹木の防除を妨げている。このことから、ナラ枯れ防除事業を行った者に対し、市が費用の一部を負担し、防除を推進する。			ナラ枯れ被害防除事業補助金									450	負担金補助及び交付金	450	450								
事業概要																							
市内にナラ・シイ・カシ類の樹木を所有又は管理している者が、ナラ枯れ防除事業（ナラ枯れによる危険木の処理）を行った場合、補助金を交付する。																							
これまでの取組内容																							
平成22年度から、春日山原始林を守るため周辺地域で防除事業を行った結果、原始林周辺は被害が減少し、また、本市内でのナラ枯れ被害も収束しつつある。しかしながら、ナラ枯れ後の枯損した危険木処理の必要性もあることから、引き続き、ナラ枯れ対策費用の一部を負担することで、防除を推進する。																							
			財源内訳	財 源 の 内 容																			
			国庫支出金																				
			県支出金																				
			令和2（決算）	令和3（予算）	令和4（予算案）					地方債													
事業費			100	450	450					その他													
財源内訳	特定財源	100	450	450					森林活性化推進基金繰入金		450	450											
	一般財源	0	0	0					一般財源		0	0											

令和4年度歳出予算説明調書

課名	農政課

区分		その他		(単位：千円)													
小事業	美しい森林づくり基盤整備交付金事業経費	会計	01	一般会計		款	35	農林水産業費		項	10	農林費		目	35	林業振興費	
		中事業	010055		美しい森林づくり基盤整備交付金事業経費												
事業目的及び必要性				積 算 基 礎										節（細節）	金 額	前年度予算	
地球温暖化防止をはじめとする森林の多面的機能の維持増進に資する森林整備の確保を目的として実施する。				美しい森林づくり基盤整備交付金										7,635	負担金補助及び交付金	7,635	2,994
事業概要																	
造林及び間伐等の森林施業並びに林道及び作業道等の路網の開設・改良に対し、交付金を交付する。																	
これまでの取組内容																	
森林の有する多面的機能の維持推進を目的に森林を整備するための間伐等に対する支援を行っている。																	
														事業費計	7,635	2,994	
				財源内訳		財 源 の 内 容											
				国庫支出金		美しい森林づくり基盤整備交付金										7,635	2,994
				県支出金													
				地方債													
				その他													
				一般財源												0	0
		令和2（決算）		令和3（予算）		令和4（予算案）											
事業費		3,316		2,994		7,635		地方債									
財源内訳	特定財源	3,316		2,994		7,635		その他									
	一般財源	0		0		0		一般財源				0		0			

令和4年度歳出予算説明調書

課名	農政課

区分		その他		(単位：千円)																		
小事業		林業施設維持補修事業			会計	01	一般会計		款	35	農林水産業費		項	10	農林費		目	35	林業振興費			
					中事業	015010		林業施設維持補修経費														
事業目的及び必要性					積 算 基 礎										節（細節）		金 額		前年度予算			
林道の適切な管理と事故防止のための維持補修を行う。					林道補修工事										1,170		工事請負費		1,170		1,170	
					原材料（土のう、木杭）										381		原材料費		381		381	
事業概要																						
林道の適切な管理と事故防止のための維持補修を行う。近年のゲリラ豪雨による災害から守るためにも、林道の維持補修は欠かせない。また、作業道等において大雨等で被害を受けた箇所へ、補修用の材料を支給する。																						
これまでの取組内容																						
開設した林道の適切な維持管理のため補修工事等を実施している。															事業費計		1,551		1,551			
					財源内訳		財 源 の 内 容															
					国庫支出金																	
					県支出金																	
		令和2（決算）		令和3（予算）		令和4（予算案）		県支出金														
事業費		1,525		1,551		1,551		地方債														
財源内訳	特定財源							その他														
	一般財源	1,525		1,551		1,551		一般財源		1,551 1,551												

令和4年度歳出予算説明調書

課名	農政課

区分		投資的		(単位：千円)															
小事業	森林組合活性化事業経費			会計	01	一般会計		款	35	農林水産業費		項	10	農林費		目	40	林業施設整備事業費	
				中事業	015010		森林組合活性化事業												
事業目的及び必要性				積 算 基 礎											節（細節）	金 額	前年度予算		
水源かん養、環境保全、地球温暖化防止等森林の有する公益的機能の確保及び林業振興を目的とする。				民有林造林事業奨励補助金											300	負担金補助及び交付金	3,450	3,625	
				県産材生産促進事業補助金											3,150				
事業概要																			
民有林造林事業 森林組合が行う造林事業に対し補助金を交付する。																			
県産材生産促進事業 搬出コストの不採算により未使用となっている間伐材の利用を促進するため、 間伐材の搬出費用に対し補助金を交付する。																			
これまでの取組内容															事業費計	3,450	3,625		
主伐後の植林や搬出間伐を支援し、林業の振興を図るとともに、森林の公的機能の保全に努めている。																			
		令和2（決算）	令和3（予算）	令和4（予算案）	財源内訳		財 源 の 内 容												
事業費		2,897	3,625	3,450	国庫支出金														
					県支出金		県産材生産促進事業補助金							1,800		1,900			
					地方債														
財源内訳	特定財源	1,552	1,900	1,800	その他														
	一般財源	1,345	1,725	1,650	一般財源									1,650		1,725			

令和4年度歳出予算説明調書

課名	農政課

区分		投資的		(単位：千円)															
小事業	森林総合保育事業経費			会計	01	一般会計		款	35	農林水産業費		項	10	農林費		目	40	林業施設整備事業費	
				中事業	015030		森林総合保育事業												
事業目的及び必要性				積 算 基 礎											節（細節）	金 額	前年度予算		
水源かん養、環境保全、地球温暖化防止等森林の有する公益的機能の確保及び林業振興を目的とする。ミニ作業道を開設することで作業の効率化を図るとともに、間伐に係る費用を支援することで、間伐を促進し、森林の持つ多面的機能の向上と林業振興に努める。				森林総合保育事業補助金											負担金補助及び交付金	11,250	11,250		
				間伐特別対策補助金（70ha）10,500 ミニ作業道開設補助金（375m）750															
事業概要															事業費計	11,250	11,250		
森林組合が実施する間伐及びミニ作業道の開設に要する費用に対し、補助金を交付する。																			
これまでの取組内容															財源内訳	財 源 の 内 容			
																国庫支出金			
				県支出金															
				地方債															
				その他															
				一般財源															
				一般財源															
				一般財源															
				一般財源															
				一般財源															
				一般財源															
				一般財源															
				一般財源															
				一般財源															
				一般財源															
				一般財源															
				一般財源															
				一般財源															
				一般財源															
				一般財源															
				一般財源															
				一般財源															
				一般財源															
				一般財源															
				一般財源															
				一般財源															
				一般財源															
				一般財源															
				一般財源															
				一般財源															
				一般財源															
				一般財源															
				一般財源															
				一般財源															
				一般財源															
				一般財源															
				一般財源															
				一般財源															
				一般財源															
				一般財源															
				一般財源															
				一般財源															
				一般財源															
				一般財源															
				一般財源															
				一般財源															
				一般財源															
				一般財源															
				一般財源															
				一般財源															
				一般財源															
				一般財源															
				一般財源															
				一般財源															
				一般財源															
				一般財源															
				一般財源															
				一般財源															
				一般財源															
				一般財源															
				一般財源															
				一般財源															
				一般財源															
				一般財源															
				一般財源															
				一般財源															
				一般財源															
				一般財源															
				一般財源															
				一般財源															
				一般財源															
				一般財源															
				一般財源															
				一般財源															
				一般財源															
				一般財源															
				一般財源															
				一般財源															
				一般財源															
				一般財源															
				一般財源															
				一般財源															
				一般財源															
				一般財源															
				一般財源															
				一般財源															
				一般財源															
				一般財源															
				一般財源															
				一般財源															
				一般財源															
				一般財源															
				一般財源															
				一般財源															

令和4年度歳出予算説明調書

課名	農政課

区分		その他		(単位：千円)														
小事業	森林活性化推進基金経費			会計	01	一般会計		款	35	農林水産業費		項	10	農林費		目	50	森林活性化推進基金費
				中事業	010010		森林活性化推進基金経費											
事業目的及び必要性				積 算 基 礎											節（細節）	金 額	前年度予算	
令和元年度より、国より森林環境譲与税が譲与され、併せて令和6年度から課税される森林環境税が創設された。 使途としては、間伐等の森林の整備、森林整備に係る人材の育成、木材利用の促進や啓発等の森林整備及びその促進に関する費用に充てなければならないとされている。本市においても、その使途を検討し計画的に森林整備等の費用に充てることから、条例の整備を行い基金として設置したもの				森林活性化推進基金積立金											63,809	積立金	63,809	50,207
事業概要																		
基金の設置により、計画的に木材利用の促進や森林整備等へ費用を充てる。																		
これまでの取組内容																		
平成31年の条例制定により、森林環境譲与税を活用し管理するための基金を設置した。																		
		令和2（決算）		令和3（予算）		令和4（予算案）		財源内訳		財 源 の 内 容								
事業費		34,817		50,207		63,809		国庫支出金										
								県支出金										
								地方債										
財源内訳	特定財源			207		125		その他		森林活性化推進基金預金利子収入					125		207	
	一般財源	34,817		50,000		63,684		一般財源							63,684		50,000	

令和4年度歳出予算説明調書

課名	都市計画課

区分		その他		(単位：千円)										
小事業	職員貸与被服経費	会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	10	一般管理費	
		中事業	015030 職員貸与被服経費											
事業目的及び必要性				積 算 基 礎							節（細節）	金 額	前年度予算	
生産緑地における現場作業、開発要件の検査、屋外広告物の簡易除却・違反指導、開発に伴う検査等、課の片外業務の際に必要となる。 また、防災体制時において、土木復旧第二班の班長課及び安全衛生委員会の構成委員であり、災害発生時等有事の際には前線での作業も予想されることから作業服及び使用年数に耐えうる安全具を備える必要がある。				職員貸与被服費、安全ヘルメット							98	消耗品費	98	98
				事業概要										
これまでの取組内容														
職員の現場調査・事務執行等に影響の出ない範囲で、各職員に作業服等の要・不要の確認をし、配布数の調整を行っている。														
				財源内訳	財 源 の 内 容									
				国庫支出金										
				県支出金										
令和 2（決算）				令和 3（予算）										
令和 4（予算案）				地方債										
事業費				99	98									
財源内訳	特定財源			その他										
	一般財源	99	98	一般財源								98	98	

令和4年度歳出予算説明調書

令和4年度歳出予算説明調書													課名		都市計画課										
区分		その他											(単位：千円)												
小事業		都市計画事務経費		会計		01 一般会計		款		50 土木費		項		25 都市計画費		目		10 都市計画総務費							
				中事業		010010 都市計画事務経費																			
事業目的及び必要性				積 算 基 礎										節（細節）		金 額		前年度予算							
課の事務執行のための経費				関係省庁調整、各種協議会総会・研修会等旅費										340		旅費		340		341					
				事務用消耗品										1,035		消耗品費		1,240		1,390					
				新聞代・追録代・書籍購入										205											
				領収書（地図販売用）										37		印刷製本費		37		37					
				事務用切手代等郵便料										235		通信運搬費		235		235					
				ＪＲ奈良駅前再開発第1ビル火災保険料										45		保険料		145		194					
				賠償責任保険料（生産緑地地区標識）										100											
				生産緑地地区標識製作・設置業務委託										18		委託料		94		93					
				生産緑地地区標識撤去業務委託										36											
				まちづくりアドバイザー派遣委託										40											
事業概要				有料道路通行料										12		使用料及び賃借料		12		12					
都市計画決定・変更、都市計画法に基づく許認可等を行うため、必要な調査・研究、都市計画諸団体との連絡調整等を行う。				公益財団法人都市計画協会負担金										228		負担金補助費及び交付金		1,448		1,448					
				全国連続立体交差事業促進協議会分担金・研究会出席負担金										57											
				奈良県都市計画協会負担金										53											
				京奈和自動車道整備促進期成同盟会会費										50											
				全国地区計画推進協議会負担金										45											
				歴史的地区環境整備街路事業推進協議会負担金										15											
				新産業創出交流センター事業負担金										1,000											
														事業費計		3,551		3,750							
				財源内訳		財 源 の 内 容																			
				国庫支出金																					
				県支出金																					
		令和2（決算）		令和3（予算）		令和4（予算案）		地方債																	
事業費		2,270		3,750		3,551		その他		地境明示手数料、証明手数料、地図売払収入										325		325			
財源内訳		特定財源		144		325		325		一般財源												3,226		3,425	

令和4年度歳出予算説明調書

課名	都市計画課

区分		新規的		(単位：千円)																			
小事業	都市計画事務経費（都市計画道路網検証業務）			会計	01	一般会計		款	50	土木費		項	25	都市計画費		目	10	都市計画総務費					
				中事業		010010		都市計画事務経費															
事業目的及び必要性				積 算 基 礎										節（細節）		金 額		前年度予算					
本市の都市計画道路の整備率は56.3%にとどまっている。（令和3年3月時点）これまでの都市計画道路は、人口増加及び市街地の拡大を前提として決定されてきたが、人口減少、自動車交通量の減少、少子高齢社会の到来及び厳しい財政的制約などの社会情勢が変化しており、未着手のままとなっている都市計画道路が多数存在する状況にある。 このことから、社会情勢の変化や建築制限の長期化及び今後のまちづくりに対応するため、広域路線の権限を有する奈良県と連携しながら、都市計画道路の必要性を検証する必要がある。 検証実施後にその結果を公表することで、市民サービスの向上、予算の効果的な投資及び事業の円滑化に寄与する。				都市計画道路網検証業務委託 13,000 （債務負担行為設定） 令和4年度～令和5年度 限度額 11,000千円										委託料		13,000							
事業概要																							
・未着手路線の抽出 ・路線カルテの作成 ・以下3つの観点について検証を行う。 ①自動車の交通機能 ②歩行者等の交通機能 ③まちづくり計画との整合性 いずれの観点からも必要性が認められない路線は原則廃止とする。 いずれかの観点から必要性が認められる路線については、代替手段の検討やその路線が抱える課題を検証し、その路線の在り方を整理する。																							
これまでの取組内容																							
・平成21年度～平成22年度 都市計画道路網見直し業務委託 ・平成23年度 都市計画道路網見直し検討業務委託																							
		令和2（決算）		令和3（予算）		令和4（予算案）		財源内訳		財 源 の 内 容													
事業費		0		0		13,000		国庫支出金		街路交通調査費補助金										2,273			
								県支出金															
								地方債															
財源内訳	特定財源					2,273		その他															
	一般財源	0		0		10,727		一般財源												10,727		0	

令和4年度歳出予算説明調書

課名	都市計画課

区分	その他	(単位：千円)																				
小事業	都市計画事業地理情報システム経費	会計	01	一般会計	款	50	土木費	項	25	都市計画費	目	10	都市計画総務費									
		中事業	010010	都市計画事務経費																		
事業目的及び必要性		積 算 基 礎									節（細節）	金 額	前年度予算									
都市計画事業地理情報システムに係る経費 窓口対応や電話による問合せなどにおいて、都市計画情報（地域地区等を地図上に示したもの）の正確・迅速な情報提供を可能とするため、平成19年度より都市計画業務支援地理情報システムの導入を行っている。		地理情報システムリース料									448	使用料及び賃借料	448	448								
事業概要																						
地理情報システムで使用する機器（端末パソコン、複合機、プロッタ等）のリース契約により適切な業務運用を行う。																						
これまでの取組内容																						
当該地理情報システムで使用するシステム機器（端末パソコン、複合機、プロッタ等）は必要台数を精査したうえで、リース契約により適切な業務運用を行っている。																						
											事業費計	448	448									
		財源内訳	財 源 の 内 容																			
		国庫支出金																				
		県支出金																				
	令和2（決算）	令和3（予算）	令和4（予算案）																			
事業費		448	448	448																		
財源内訳	特定財源																					
	一般財源	448	448	448										448	448							

課名	都市計画課

— 938 —

令和４年度歳出予算説明調書

課名	都市計画課

区分		その他		(単位：千円)																				
小事業	ＪＲ奈良駅前再開発第一ビル負担金事業			会計	01	一般会計		款	50	土木費		項	25	都市計画費		目	10	都市計画総務費						
				中事業		010010		都市計画事務経費																
事業目的及び必要性				積 算 基 礎											節（細節）		金 額		前年度予算					
区分所有しているＪＲ奈良駅前再開発第一ビルについて、敷地及び共有部分等の管理のために区分所有割合に応じた負担金を支払うための経費であり、ＪＲ奈良駅前再開発第一ビル管理規約に基づく必要な経費である。				ＪＲ奈良駅前再開発第一ビル修繕費負担金											3,169		負担金補助費交付金		3,169		3,594			
事業概要																								
同ビルについて、経年劣化による修繕等のため管理規約に定められた割合の特別修繕費等を負担する。																								
これまでの取組内容																								
同ビルは平成10年に竣工し、都市計画課では地域冷暖房施設を区分所有している。管理規約において区分所有者は修繕費等を納入することとされており、同規約に基づき費用を負担している。																								
				財源内訳		財 源 の 内 容																		
				国庫支出金																				
				県支出金																				
		令和２（決算）		令和３（予算）		令和４（予算案）		県支出金																
事業費		993		3,594		3,169		地方債																
財源内訳	特定財源						その他																	
	一般財源		993		3,594		3,169		一般財源													3,169		3,594

令和4年度歳出予算説明調書

課名	都市計画課

区分		新規的		(単位：千円)																			
小事業	平城・相楽ニュータウンまちづくり推進経費	会計	01	一般会計		款	50	土木費		項	25	都市計画費		目	10	都市計画総務費							
		中事業	010010		都市計画事務経費																		
事業目的及び必要性				積 算 基 礎										節（細節）		金 額		前年度予算					
令和4年11月25日にまちびらき50周年を迎える平城・相楽ニュータウンにおいて、3市町（奈良市・木津川市・精華町）、UR都市機構、関西文化学術研究都市センター（株）、（公財）関西文化学術研究都市推進機構と連携し、公式行事として「まちびらき50周年記念式典」及びシンポジウム等を行うことで、まちびらき50周年当日を盛り上げる。				まちびらき50周年記念事業費負担金										570		負担金補助及び交付金		570					
事業概要																							
令和4年11月25日、26日の2日間にかけて、3市町（奈良市・木津川市・精華町）、UR都市機構、関西文化学術研究都市センター（株）が共催となって「まちびらき50周年記念式典」及びシンポジウム等を実施する。																							
これまでの取組内容																							
令和2年度に、3市町（奈良市・木津川市・精華町）、UR都市機構、関西文化学術研究都市センター（株）、（公財）関西文化学術研究都市推進機構の連携により「まちの未来ビジョン」を策定した。														事業費計		570		0					
財源内訳		財 源 の 内 容																					
国庫支出金																							
県支出金																							
	令和2（決算）	令和3（予算）	令和4（予算案）	事業費																			
	0	0	570	地方債																			
財源内訳	特定財源			その他																			
	一般財源	0	0	570	一般財源																570		0

令和4年度歳出予算説明調書

課名	都市計画課

区分		その他		(単位：千円)																			
小事業	奈良国際文化観光都市建設審議会経費			会計	01	一般会計		款	50	土木費		項	25	都市計画費		目	10	都市計画総務費					
				中事業	010055		奈良国際文化観光都市建設審議会経費																
事業目的及び必要性				積 算 基 礎										節（細節）		金 額		前年度予算					
奈良国際文化観光都市建設審議会を運営するための経費であり、都市計画を決定するためには、都市計画法に基づき同審議会の審議を経る必要がある。				奈良国際文化観光都市建設審議会委員報酬										報酬		805		863					
				学識経験者										460									
				市民委員										345									
				審議会委員費用弁償										109		旅費		109 130					
				審議会開催通知等郵便料										15		通信運搬費		15 15					
事業概要																							
都市計画法第77条の2第1項の規定に基づく市町村都市計画審議会として、都市計画に関する事項等について調査・審議を行う。																							
これまでの取組内容																							
令和2年度は5回、令和3年度は1月末時点で1回開催し、都市計画面案について審議を行った。																							
														事業費計		929		1,008					
				財源内訳		財 源 の 内 容																	
				国庫支出金																			
				県支出金																			
		令和2（決算）		令和3（予算）		令和4（予算案）		地方債															
事業費		636		1,008		929		その他															
財源内訳	特定財源						一般財源																
	一般財源		636		1,008		929												929		1,008		

令和4年度歳出予算説明調書

課名	都市計画課

区分	その他	(単位：千円)												
小事業	国土利用計画法事務経費	会計	01	一般会計	款	50	土木費	項	25	都市計画費	目	10	都市計画総務費	
		中事業	010060	国土利用計画法事務経費										
事業目的及び必要性		積 算 基 礎									節（細節）	金 額	前年度予算	
国土利用計画法による事務を行い、地価の安定と土地の計画的な利用を図るものであり、法に基づく必要な事務経費である。		追録代									44	消耗品費	235	235
		事務用消耗品									191			
事業概要														
地価の安定と土地の計画的な利用を図ることを目的とした、一定の土地取引を行う際の届出制度における、受理及び県への副申事務である。														
これまでの取組内容														
(届出件数) 平成30年1月～12月 33件 平成31年1月～令和元年12月 52件 令和 2年1月～12月 14件 令和 3年1月～12月 27件														
											事業費計	235	235	
		財源内訳	財 源 の 内 容											
		国庫支出金												
		県支出金	土地利用規制等対策費交付金									235	235	
事業費		令和 2（決算）	223	令和 3（予算）	235	令和 4（予算案）	235	地方債						
財源内訳	特定財源	117	235	235	235	235	235	その他						
	一般財源	106	0	0	0	0	0	一般財源					0	

令和4年度歳出予算説明調書

課名	都市計画課

区分		その他		(単位：千円)													
小事業	景観まちづくり事務経費	会計	01	一般会計		款	50	土木費		項	25	都市計画費		目	12	景観まちづくり総務費	
		中事業	010010		景観まちづくり事務経費												
事業目的及び必要性				積 算 基 礎										節（細節）	金 額	前年度予算	
景観審議会に関する打合せや歴史的景観都市協議会での会議、歴史的風致維持向上計画等に関する事務に必要な経費				審議会及び協議会打合せ 歴史的景観都市協議会										138	旅費	138	138
				歴史的景観形成重点地区リーフレット印刷 奈良市歴史的風致維持向上計画冊子印刷										385	印刷製本費	385	385
				歴史的景観都市協議会負担金										50	負担金補助及び交付金	50	50
事業概要														事業費計		573	573
これまでの取組内容																	
リーフレットや冊子を作成して、市民に市の景観まちづくりについて理解を深めてもらえるよう啓発している。 また、令和4年度の奈良市景観計画の改正に向けた審議会等を開催している。																	
		令和2（決算）	令和3（予算）	令和4（予算案）	財源内訳		財 源 の 内 容										
事業費		31	573	573	国庫支出金												
					県支出金												
					地方債												
財源内訳	特定財源				その他												
	一般財源	31	573	573	一般財源								573	573			

令和4年度歳出予算説明調書

課名	都市計画課

区分		新規的		(単位：千円)														
小事業	景観まちづくり事務経費（近畿歴史まちづくりサミット開催）	会計	01	一般会計		款	50	土木費		項	25	都市計画費		目	12	景観まちづくり総務費		
		中事業	010010		景観まちづくり事務経費													
事業目的及び必要性		積 算 基 礎										節（細節）	金 額	前年度予算				
近畿歴史まちづくりサミットは、歴史的まちづくり法に基づく認定都市、歴史まちづくりに熱心に取り組む都市、近畿地方整備局が共催し歴史まちづくりに関する情報発信・意見交換を行うことで、歴史文化遺産の宝庫である近畿地方における歴史まちづくりの機運を高めることを目的としている。		サミット運営委託										1,750	委託料	1,750				
		謝礼										206	報償費	206				
		講演者																
		コーディネーター																
		現場視察ガイド																
		講演者等旅費										35	旅費	35				
		運営に係る事務用品										50	消耗品費	50				
		出演者等賄										15	食糧費	15				
		展示用パネル印刷製本										28	印刷製本費	28				
		通信費										10	通信運搬費	10				
事業概要		会場借上料										106	使用料及び賃借料	106				
													事業費計	2,200	0			
これまでの取組内容		財源内訳										財 源 の 内 容						
・平成29年度 彦根市で開催 ・平成30年度 湯浅町で開催 ・令和元年度 堺市で開催 ・令和 2年度 広川町で開催予定であったが、コロナウイルス感染症の影響により延期 ・令和 3年度 広川町で開催予定であったが、コロナウイルス感染症の影響により中止		国庫支出金																
		県支出金																
		地方債																
		令和2（決算）	令和3（予算）	令和4（予算案）	その他													
事業費		0	0	2,200	一般財源													
財源内訳	特定財源																	
	一般財源	0	0	2,200													2,200 0	

令和4年度歳出予算説明調書

課名	都市計画課

区分		その他		(単位：千円)														
小事業	景観審議会・歴史景観協議会経費			会計	01	一般会計		款	50	土木費		項	25	都市計画費		目	12	景観まちづくり総務費
				中事業	010010		景観まちづくり事務経費											
事業目的及び必要性				積 算 基 礎										節（細節）	金 額	前年度予算		
奈良市景観審議会の運営に要する経費 景観審議会は、景観の形成、歴史的風土保存区域、風致地区、屋外広告物の規制に関する事項についての調査審議及び答申に関する事務を行うため必要不可欠な機関である。 なら歴史まちづくり推進協議会の運営に要する経費であり、この協議会は、奈良市歴史的風致維持向上計画の作成及び変更に関する協議及び認定並びに同計画の実施に係る連絡調整に関する事務を行うため必要不可欠な機関である。				景観審議会委員報酬										722	報酬	722	893	
				なら歴史まちづくり推進協議会委員報酬														
				景観審議会委員費用弁償										111	旅費	111	134	
				なら歴史まちづくり推進協議会委員費用弁償														
				景観審議会及び協議会用消耗品										95	消耗品費	95	95	
				景観審議会資料送付										30	通信運搬費	30	30	
事業概要																		
奈良市景観審議会を6回、なら歴史まちづくり推進協議会を2回開催予定																		
これまでの取組内容																		
奈良市景観審議会において、特に一定規模以上の建築物や工作物の建設行為について、景観に関する審議を行い景観形成に貢献している。また、令和4年度の景観計画の改正施行に向け、審議会において景観計画の議論を活発に行い、奈良市にふさわしい景観形成の基準を検討してきた。 なら歴史まちづくり推進協議会において、奈良市歴史的風致維持向上計画を作成し、評価・管理を行い本市の風致維持の向上に努めている。																		
		令和2（決算）	令和3（予算）	令和4（予算案）	財源内訳		財 源 の 内 容											
事業費		284	1,152	958	国庫支出金													
					県支出金													
					地方債													
					その他													
財源内訳					一般財源								958		1,152			
		284	1,152	958	一般財源								958		1,152			

令和４年度歳出予算説明調書

課名	都市計画課

区分		その他		(単位：千円)														
小事業	屋外広告物事務経費	会計	01	一般会計	款	50	土木費	項	25	都市計画費	目	13	景観まちづくり推進費					
		中事業	010010	屋外広告物事務経費														
事業目的及び必要性				積 算 基 礎							節（細節）	金 額	前年度予算					
屋外広告物に関する担当者会議等に要する経費、許可等に関する通知や事務に関する経費、規制等の啓発や展示に要する経費である。これらは屋外広告物に関する業務を推進するため必要不可欠である。				公共サイン美術展市長賞							10	報償費	10	10				
				屋外広告物講習会等							37	旅費	37	22				
				書籍購入 事務用消耗品							44 156	消耗品費	200	52				
				屋外広告許可シール（電柱用・広告用）							83	印刷製本費	83	83				
				広告物継続申請・未継続（違反）・是正通知等郵送							107	通信運搬費	107	107				
				公共サイン美術展賞状筆耕							5	筆耕翻訳料	5	5				
事業概要				広告景観研修会委託 地理情報システム改修委託							270 500	委託料	770	1,410				
これまでの取組内容											事業費計	1,212	1,689					
											財源内訳	財 源 の 内 容						
											国庫支出金							
											県支出金							
		令和2（決算）	令和3（予算）	令和4（予算案）	地方債													
事業費		218	1,689	1,212	その他		屋外広告物許可手数料					1,212	1,689					
財源内訳	特定財源	218	1,689	1,212	一般財源							0	0					
	一般財源	0	0	0														

令和4年度歳出予算説明調書

課名	都市計画課・人事課

区分		新規的		(単位：千円)																				
小事業		屋外広告物事務経費（屋外広告物調査）			会計	01	一般会計		款	50	土木費		項	25	都市計画費		目	13	景観まちづくり推進費					
					中事業		010010		屋外広告物事務経費															
事業目的及び必要性					積 算 基 礎										節（細節）		金 額		前年度予算					
屋外広告物については条例等に基づき規制を行っているが、主要な路線における屋外広告物の設置状況について、現況調査を行う。未申請であるものなど違反状態を解消し広告景観の改善を図るため、是正指導を行う必要がある。					パートタイム会計年度任用職員報酬										1,628		報酬		1,628					
					パートタイム会計年度任用職員費用弁償										234		旅費		234					
					屋外広告物調査業務委託										6,000		委託料		6,000					
					郵便料										38		通信運搬費		38					
事業概要																								
主要な路線における屋外広告物の設置状況について現況調査を行う。その調査結果をもとに個々の申請状況を確認したり、現場の詳細確認をしたうえで、人員体制を整えつつ、段階的に是正指導を進める。 また、この是正成果を他の区域にも波及させるため啓発活動を行う。																								
これまでの取組内容																								
市民からの苦情や定期的に職員が行う簡易広告物の除却において対応																								
															事業費計		7,900		0					
					財源内訳		財 源 の 内 容																	
					国庫支出金																			
					県支出金																			
		令和2（決算）		令和3（予算）		令和4（予算案）		県支出金																
事業費		0		0		7,900		地方債																
財源内訳	特定財源								その他															
	一般財源		0		0		7,900		一般財源												7,900		0	

令和4年度歳出予算説明調書

課名	都市計画課

区分		その他		(単位：千円)												
小事業	景観計画推進事業経費	会計	01	一般会計		款	50	土木費		項	25	都市計画費		目	13	景観まちづくり推進費
		中事業	010020		景観歴史まちづくり経費											
事業目的及び必要性		積 算 基 礎										節（細節）	金 額	前年度予算		
本市の景観計画を市民に広く周知するための経費、違反広告物を出さないまちづくりのための景観まちづくり支援に関する経費、景観イベントに関する経費、近畿地方都市美協議会に関する経費である。本市の景観計画の周知、違反広告物の簡易除却、各種イベントを開催することにより、市民に景観に関する関心を高めてもらうために必要である。		奈良市景観計画シンポジウム										36	報償費	36	36	
		景観イベント開催事業（伝統的建築文化継承事業）														
		近畿地方都市美協議会総会等										74	旅費	74	74	
		景観まちづくり支援制度 違反広告物を出さない街づくり推進団体用										119	消耗品費	119	119	
		景観計画シンポジウム、景観イベント用										1	食糧費	1	1	
		景観イベント開催、まちかど景観発掘隊ポスター等作成										110	印刷製本費	110	110	
		景観まちづくり支援制度、景観イベント用										13	通信運搬費	13	13	
		まちかど発掘隊行事保険										8	保険料	96	96	
		違反広告物を出さない街づくり推進団体ボランティア保険										88				
		奈良市景観計画シンポジウム会場借上										20	使用料及び賃借料	80	80	
景観イベント開催事業用会場借上										40						
まちかど景観発掘隊（ワークショップ）施設入場料										20						
事業概要		近畿地方都市美協議会負担金										10	負担金補助及び交付金	10	10	
		奈良市景観計画、なら・まほろば景観まちづくり条例を推進するため、景観計画の周知を目的とするイベント等を行う。														
		景観まちづくり活動団体への支援や助言、違反広告物を出さない街づくり推進団体と協働で違反広告物追放運動を展開する。														
		なら・まちかど景観発掘隊において、地域の貴重な景観資源を発掘し、景観観光資源として活用する。また、景観・伝統的建築物に関する情報発信のためのイベント等を開催する。														
これまでの取組内容		平成28年度に景観形成重点地区を9区域から14区域とし、特に歴史的景観形成重点地区を拡大増加し、全ての建築物・工作物の届出制度により市民、事業者に指導を行い景観形成を図り、景観に対する意識の向上を図っている。また、令和4年度の景観計画の改正施行に向け、審議会等において本市にふさわしい景観形成の基準を検討してきた。														
		また、一定規模以上の大規模建築物等について眺望景観の観点から景観シミュレーションを作成し、景観審議会に諮り、景観に大きな影響を及ぼす建築物等に景観形成の誘導を図っている。														

令和４年度歳出予算説明調書

課名	都市計画課

区分		その他		(単位：千円)														
小事業	古都・風致保全事務経費	会計	01	一般会計		款	50	土木費		項	25	都市計画費		目	13	景観まちづくり推進費		
		中事業		015010		古都・風致保全事務経費												
事業目的及び必要性				積 算 基 礎										節（細節）	金 額	前年度予算		
古都保存連絡協議会に関する経費及び古都・風致に関する経費である。歴史的風土の保存や風致地区内の自然環境の保全は、古都における歴史的風土の保存に関する特別措置法、奈良市風致地区条例に基づく必要不可欠な業務である。				古都保存連絡協議会主管課長会議及び打合せ						66	旅費	66	66					
				古都保存連絡協議会担当者会議														
				古都保存連絡協議会国家予算要望														
				事務用消耗品						32	消耗品費	32	32					
				風致地区内標柱保険						5	保険料	5	5					
事業概要				風致標柱設置工事委託						330	委託料	330	330					
				古都保存連絡協議会負担金						35	負担金補助及び交付金	55	55					
				古都飛鳥保存財団負担金						20								
これまでの取組内容														事業費計	488	488		
				財源内訳		財 源 の 内 容												
				国庫支出金														
				県支出金														
		令和2（決算）	令和3（予算）	令和4（予算案）	地方債													
事業費		74	488	488	その他													
財源内訳	特定財源				一般財源													
	一般財源	74	488	488													488	488

令和4年度歳出予算説明調書

課名	都市計画課

区分		投資的		(単位：千円)												
小事業	ＪＲ関西本線高架化事業	会計	01	一般会計		款	50	土木費		項	25	都市計画費		目	33	ＪＲ奈良駅付近連続立体交差事業費
		中事業	010020		ＪＲ関西本線高架化事業											
事業目的及び必要性		積 算 基 礎										節（細節）	金 額	前年度予算		
京奈和自動車道（大和北道路）の（仮称）奈良インターチェンジと市内中心部とのアクセス道路となる（都）西九条佐保線の整備のため、ＪＲ関西本線の高架化を実施し、併せて新駅の設置を行う。これらの整備により地域の分断の解消、踏切の除去による安全性、地域の利便性の向上を図るものである。		ＪＲ関西本線高架化事業費負担金										440,014	負担金補助費び交付金	440,014	300,884	
事業概要																
地方財政法第27条第2項に基づき、事業主体である奈良県に負担金を支払うことで事業の推進を図る。（奈良市、奈良県、西日本旅客鉄道株式会社の3者による覚書及び確認書に基づく費用負担）																
これまでの取組内容																
平成27年度に（都）西九条佐保線の一部平面化、ＪＲ関西本線の高架化及び新駅設置等の都市計画決定を行い、平成28年度に（都）西九条佐保線及びＪＲ関西本線の高架化の事業認可を取得し、事業に着手している。																
		財源内訳										財 源 の 内 容				
		国庫支出金														
		県支出金														
		令和２（決算）		令和３（予算）		令和４（予算案）		事業費								
		52,612		300,884		440,014		地方債				440,000	300,800			
財源内訳	特定財源	52,600		300,800		440,000		その他								
	一般財源	12		84		14		一般財源				14	84			

令和4年度歳出予算説明調書

課名	都市政策課

区分		その他		(単位：千円)																			
小事業		課事務経費		会計	01	一般会計		款	15	総務費		項	15	企画費		目	10	企画総務費					
				中事業	010010	企画調整事務経費																	
事業目的及び必要性				積 算 基 礎												節（細節）		金 額		前年度予算			
課の事務執行のための経費				不動産鑑定士等相談謝礼												100	報償費	100	100				
				調査研究及び視察等旅費												316	旅費	316	316				
				事務用消耗品												111	消耗品費	111	111				
				資料作成委託												500	委託料	500	500				
				ソフトウェアリース代												348	使用料及び賃借料	348	354				
事業概要																事業費計		1,375		1,381			
重要施策の企画立案及び政策決定をするために必要な調査研究や先進地視察、各種資料の収集・作成などを行う。また、重要施策や懸案となっている課題について各所管課との調整を行う。																							
これまでの取組内容																							
多様化する行政需要や新たな行政課題を把握し的確に対応できるよう、情報収集・分析に努めている。																							
		令和2（決算）		令和3（予算）		令和4（予算案）		財源内訳		財 源 の 内 容													
								国庫支出金															
								県支出金															
事業費		1,711		1,381		1,375		地方債															
財源内訳	特定財源	859						その他															
	一般財源	852		1,381		1,375		一般財源												1,375		1,381	

令和４年度歳出予算説明調書

課名	都市政策課

区分		その他		(単位：千円)																
小事業		鉄道等輸送力増強推進事業		会計	01	一般会計		款	15	総務費		項	15	企画費		目	10	企画総務費		
				中事業	010099		交通政策経費													
事業目的及び必要性				積 算 基 礎												節（細節）	金 額	前年度予算		
鉄道の利便性向上(鉄道輸送力の増強)を図り、移動の快適性、鉄道輸送の安全確保を目指すために、ＪＲ奈良線の複線化及び関西本線の複線電化等利用促進の推進を図りながら関係機関とともに要望していく。				関西本線整備・利用促進連盟総会 理事会及び担当課長会出席旅費												4	旅費	4	4	
				関西本線整備・利用促進連盟負担金												26	負担金補助 及び交付金	101	101	
				ＪＲ奈良線複線化促進協議会負担金												75				
事業概要																事業費計		105	105	
これまでの取組内容																				
本市からの鉄道沿線への移動、また、本市への来訪を高めるために、ＪＲ奈良線の複線化及び関西本線の複線電化等利便性向上に向け、ＪＲ奈良線複線化促進協議会と関西本線整備・利用促進連盟での活動を続ける。																				
協議会に加盟している市町村とともに、早期実現に向け取り組んできた結果、ＪＲ奈良線の高速化・複線化の二期工事（ＪＲ藤森～宇治・新田～城陽・山城多賀～玉水駅）の事業が決定され、現在工事中である。																				
		令和２（決算）	令和３（予算）	令和４（予算案）	財源内訳		財 源 の 内 容													
					国庫支出金															
					県支出金															
事業費		101	105	105	地方債															
財源内訳	特定財源				その他															
	一般財源	101	105	105	一般財源												105		105	

令和4年度歳出予算説明調書

課名	都市政策課

区分		その他		(単位：千円)														
小事業	タクシー利用促進事業	会計	01	一般会計		款	15	総務費		項	15	企画費		目	10	企画総務費		
		中事業	010099		交通政策経費													
事業目的及び必要性				積 算 基 礎										節（細節）	金 額	前年度予算		
コロナ禍において、特に出産に向けて個別の移動手段が必要となる妊婦の方にタクシー利用割引券を配布し、妊婦の方の外出を支援する。 また、新型コロナウイルス感染症の影響により、インバウンドをはじめとした観光需要が冷え込んでおり、それに伴って観光客の需要を中心に市内のタクシー需要が落ち込みにより、事業者においては非常に厳しい経営状況となっている。 そのため、市民のタクシーの利用機会を増やすことで、公共交通の一翼を担っているタクシーの需要喚起を図る施策を実施する必要がある。				事務用消耗品										60	消耗品費	60	51	
				割引券等印刷										150	印刷製本費	150	165	
				郵便料										90	通信運搬費	90	84	
				タクシー利用促進事業委託										11,500	委託料	11,500	10,000	
事業概要																		
妊婦の方の医療機関の受診や生活必需品等の購入時における個別移動手段を確保するため、タクシー利用割引券を妊娠の届出を出された方に対して配布する。 令和4年1月1日から令和4年12月末までに妊娠の届出を提出された方を配布対象とし、利用可能期間は配布時から令和5年3月末までとする。																		
これまでの取組内容																		
令和2年度の7月臨時議会において新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用した緊急対策事業として令和2年9月より実施																		
		令和2（決算）	令和3（予算）	令和4（予算案）														
事業費		4,078	10,300	11,800														
財源内訳	特定財源	2,183	10,300	11,800														
	一般財源	1,895	0	0													0	0

令和4年度歳出予算説明調書

課名	都市政策課

区分		新規的		(単位：千円)																			
小事業	公共交通事業者燃料費高騰対策事業	会計	01	一般会計		款	15	総務費		項	15	企画費		目	10	企画総務費							
		中事業	010099		交通政策経費																		
事業目的及び必要性				積 算 基 礎										節（細節）		金 額		前年度予算					
新型コロナウイルス感染症の影響に加え、燃料費高騰により経営に大きなダメージを受けている公共交通事業者の事業継続の一助となるよう支援を行う。				タクシー事業者燃油価格高騰対策支援金										8,150		負担金補助及び交付金		61,050					
				路線バス事業者燃油価格高騰対策支援金										52,900									
				事務用消耗品										30		消耗品費		30					
				郵便料										20		通信運搬費		20					
事業概要																							
燃油価格の高騰の影響を受けながらも、市民生活や経済活動を支える重要なインフラとして運行を継続しているタクシー事業者（一般タクシーに限る）、路線バス運行事業者を対象に、タクシーについては市内の営業所に配置している車両数、路線バスについては市内の走行キロ数に基づき、令和3年度中の燃料費上昇分に見合った額を、支援金として交付する。																							
これまでの取組内容																							
【令和2年度】 バス・タクシー車両内へ設置する飛沫感染対策のビニールシートを配布 バス・タクシー車両の車内に新たに感染症対策設備を導入した事業者に対する補助金制度を設け、申請事業者に対して補助金を交付 【令和3年度】 エッセンシャルワーカーに対する『新型コロナウイルスワクチン接種』の職域接種を実施し支援																							
														事業費計		61,100		0					
				財源内訳		財 源 の 内 容																	
				国庫支出金		新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金										61,100							
				県支出金																			
		令和2（決算）		令和3（予算）		令和4（予算案）		県支出金															
事業費		0		0		61,100		地方債															
財源内訳	特定財源					61,100		その他															
	一般財源	0		0		0		一般財源												0		0	

令和4年度歳出予算説明調書

課名	都市政策課

区分		その他		(単位：千円)																			
小事業	路線バス運行委託事業			会計	01	一般会計		款	15	総務費		項	15	企画費		目	20	交通安全対策費					
				中事業		010025		交通環境整備経費															
事業目的及び必要性				積 算 基 礎												節（細節）		金 額		前年度予算			
平成17年の月ヶ瀬村・都祁村との合併に伴い、新市としての一体感を醸成するため、新市建設計画に基づき、ＪＲ奈良駅から月ヶ瀬地域及び都祁地域間を公共交通で結ぶ。 また、旧月ヶ瀬村が三重交通㈱に運行委託していた自主運行バス（地域路線廃止代替）についても、引き続き運行委託する。なお、自主運行バスはスクールバスとしても併用されている。				生活路線バス運行委託（奈良交通） 自主運行バスに伴う委託（三重交通）												23,267	委託料	23,267	24,302				
																事業費計		23,267	24,302				
																財源内訳		財 源 の 内 容					
				国庫支出金																			
				県支出金																			
		令和２（決算）		令和３（予算）		令和４（予算案）		地方債															
事業費		21,067		24,302		23,267		その他															
財源内訳	特定財源						一般財源												23,267		24,302		
			21,067		24,302		23,267																

令和4年度歳出予算説明調書

課名	都市政策課

区分		その他		(単位：千円)													
小事業	パークアンド・サイクルライド事業	会計	01	一般会計		款	15	総務費		項	15	企画費		目	20	交通安全対策費	
		中事業	010025		交通環境整備経費												
事業目的及び必要性				積 算 基 礎										節（細節）	金 額	前年度予算	
春と秋の観光渋滞を解消し、世界遺産ゾーンへの乗用車流入を抑制するため、春と秋の観光シーズンの土日祝日に奈良市役所駐車場においてパークアンドライド・サイクルライドを実施する。 当事業を通じ、公共交通や自転車による観光方法の啓発を行うことで、より多くの観光客が自家用車による観光から公共交通、自転車などの環境に優しい観光手段へと転換するよう働きかける。				奈良中心市街地公共交通活性化協議会負担金										負担金補助及び交付金	6,500	6,500	
				パークアンドライド運営管理委託										2,845			
				駐車場警備委託										3,030			
				自転車点検委託										147			
				自転車移動委託										259			
				自転車損害保険										204			
事業概要				各種チラシコピー代										15			
観光客の来訪が集中する春秋の観光シーズンの土・日・祝に奈良市役所駐車場において公共交通利用やレンタサイクルの無料貸し出しによるパークアンドライド・サイクルライドを実施することで、大阪方面（西）、奈良南部方面（南）、京都方面（北）からの車両の流入に対応する。 無料貸し出しレンタサイクルとして、普通自転車、子乗せシート付自転車、子ども用自転車などをそろえるほか、シェアサイクルとも連携し市役所付近のポートに配備されている電動アシスト付き自転車の利用促進も図ることで、周遊観光に繋がる取組をする。 春20日実施予定 秋27日実施予定 パークアンドライド 9時～18時 9時～18時 レンタサイクル 9時～17時半 9時～16時半														事業費計	6,500	6,500	
				これまでの取組内容													
平成11年度～21年度まで国、県とともに日・祝日に奈良市役所駐車場においてパークアンドライド・サイクルライドを行っていたが、平成22年度からは奈良市単独として土・日・祝日に拡大し、電動アシスト自転車（H23～）や子乗せシート付自転車（H24～）の導入も行った。平成26年度より奈良県と連携し国道24号線高架下駐車場でのパークアンドライドや観光周遊バス（ぐるっとバス）との連携を行っている。令和2年度より電動アシスト自転車の貸し出しに代わり、シェアサイクルとの連携を行っている。 【実績】 (H30) (R元) (R2) (R3) 駐車場利用台数 4,205台 5,205台 1,216台 10台 レンタサイクル利用台数 4,153台 4,582台 1,151台 955台 （参考）県P＆R駐車台数 3,052台 3,006台 1,268台 1,468台 ※令和2年度及び令和3年度は新型コロナウイルス感染症の状況を鑑み、期間を短縮して実施				財源内訳										財 源 の 内 容			
				国庫支出金													
				県支出金													
				地方債													
				その他													
				一般財源												6,500	6,500
		令和2（決算）		令和3（予算）		令和4（予算案）											
事業費		3,300		6,500		6,500											
財源内訳	特定財源																
	一般財源	3,300		6,500		6,500											

令和4年度歳出予算説明調書

課名	都市政策課

区分		その他		(単位：千円)												
小事業	地域間幹線バス維持事業	会計	01	一般会計		款	15	総務費		項	15	企画費		目	20	交通安全対策費
		中事業	010025		交通環境整備経費											
事業目的及び必要性				積 算 基 礎										節（細節）	金 額	前年度予算
奈良県内における複数の市町村にまたがる地域間幹線バス路線の一部についての経営が悪化していることから、奈良県地域交通改善協議会で決定されたルールに従い、路線を維持するため、関係市町村で赤字負担を行う。				都祁榛原線運行負担金（都祁地域⇨榛原駅）7,606 天理都祁線運行負担金（都祁地域⇨天理駅）868										負担金補助及び交付金	8,474	7,250
事業概要														事業費計	8,474	7,250
これまでの取組内容				財 源 の 内 容												
平成24年に奈良交通(株)が奈良県内の複数市町村間を運行する地域間幹線バス路線のうち、経営の厳しい25路線45系統を廃止したい旨を奈良県地域交通改善協議会に要望し、平成26年6月9日の協議会において、路線維持については関係市町村で赤字分を負担するとされた。 協議対象となった「都祁榛原線」「天理都祁線」について関係市と共に赤字負担することで、路線を維持する。				財源内訳												
				国庫支出金												
				県支出金												
		令和2（決算）	令和3（予算）	令和4（予算案）	地方債											
事業費		1,035	7,250	8,474	その他											
財源内訳	特定財源				一般財源											
	一般財源	1,035	7,250	8,474											8,474	7,250

令和4年度歳出予算説明調書

課名	都市政策課

区分		その他		(単位：千円)																									
小事業	路線バス（高樋線）の代替交通運行事業			会計	01	一般会計		款	15	総務費		項	15	企画費		目	20	交通安全対策費											
				中事業	010025		交通環境整備経費																						
事業目的及び必要性				積 算 基 礎												節（細節）	金 額	前年度予算											
精華地区を運行する「高樋線」は、奈良交通の赤字路線であったが、地域の主要幹線を運行する公共交通であり、高齢者、障がい者や自家用車を利用できない交通弱者の移動手段を確保するために維持する必要があるため、平成24年度から平成26年度までは赤字額の一部を奈良市が補填することで運行し、平成27年度からは、精華小学校・帯解小学校が統合されたことに伴い、スクールバス及び高樋線の代替交通としてのコミュニティバスとして運行している。				コミュニティバス運行委託												11,286	委託料	11,286	11,286										
				車両リース代												594	使用料及び賃借料	630	630										
				米谷町バス転回広場借地料												36													
事業概要																事業費計		11,916	11,916										
これまでの取組内容																財源内訳		財 源 の 内 容											
精華地区を奈良交通(株)が運行していた「高樋線」は地域の主要幹線を運行する公共交通であり、高齢者、障害者や自家用車を利用できない交通弱者の移動手段であったが、平成27年度に精華小学校・帯解小学校が統合されることになったことから、計画されるスクールバスと連携することで効率的に地域の移動手段を確保するため、高樋線の代替交通としてコミュニティバスを引き続き運行している。 平成31年1月から路線を「米谷町集会所前」まで延伸し運行している。																国庫支出金													
				県支出金																									
				地方債																									
				その他																									
				一般財源																									
財源内訳		令和2（決算）	令和3（予算）	令和4（予算案）													11,916	11,916											
事業費		11,916	11,916	11,916																									
特定財源																													
一般財源		11,916	11,916	11,916																									

令和4年度歳出予算説明調書

課名	都市政策課

区分		その他		(単位：千円)													
小事業	公共交通空白地域対策事業			会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	15	企画費	目	20	交通安全対策費		
				中事業	010025	交通環境整備経費											
事業目的及び必要性				積 算 基 礎									節（細節）	金 額	前年度予算		
高齢化による移動困難者の増加が社会問題となる中で、日常の移動手段の確保のためバス路線の維持または代替交通手段の確保、公共交通空白地に対する新たな交通体系の確立などの対策が急務となっている。 この問題を解決するため市、交通事業者、運輸局、警察、住民等で構成される法定協議会（奈良市地域公共交通会議）を設置し、専門的な調査に裏付けされた持続可能な施策の立案が必要となる。				委員報酬									160	報酬	160	160	
				ワークショップ講師謝礼									210	報償費	210	210	
				委員費用弁償 打合せ等旅費									20 71	旅費	91	91	
				事務用消耗品									166	消耗品費	166	158	
				会議資料等送付郵便料									24	通信運搬費	24	24	
事業概要				東部地区・公共交通空白地域実証運行委託									2,579	委託料	2,579	1,635	
喫緊の課題となっている公共交通空白地対策として、既存の交通手段と連携し可能な範囲で空白地での実証運行を行うなど抜本的な対策に向けた検討を行う。 公共交通が脆弱である東部山間地域においては、今後の人口減少によるさらなる公共交通機関の収支悪化により路線の維持が困難になる状況が想定されることから、地域住民の利便性を確保するための実証運行を行う。 また、各地区が抱える問題・課題を適切に把握するためのワークショップを開催する。ワークショップと実証運行を継続し、その成果を踏まえ東部地区の課題整理を進め交通体系の確立を目指す。				使用料及び賃借料 補償補填及び賠償金									51 947				
				事業費計									3,230	3,276			
これまでの取組内容				財 源 の 内 容													
平成21年度より公共交通空白地域対策のため、基礎調査、モデル地区抽出、問題点の現状整理等の検討を行い、平成23～24年度にモデル地区においての運行計画案を策定し、平成25年度に敷島町でコミュニティバス運行の実証実験を行った。 平成29年度には奈良市地域公共交通会議を設置し、公共交通空白地を設定した。その後、継続的に会議を開催し、公共交通空白地域対策をはじめとした奈良市全体の今後の持続可能な交通施策の立案に向け協議・検討を進め、令和3年度に奈良市総合交通戦略を策定した。 また、令和2年度より柳生地区においてスクールバスの合間時間を活用したコミュニティバスの実証運行を実施している。令和3年には東部地区でワークショップや地区別ヒアリングを実施し、東部地域内での各地域の課題整理や実態把握を進め、年度末の実証運行を実施予定である。				財源内訳													
				国庫支出金													
				県支出金													
				地方債													
				令和2（決算）									令和3（予算）	令和4（予算案）	県支出金		
事業費				216									3,276	3,230	地方債		
財源内訳	特定財源														その他		
	一般財源			216									3,276	3,230	一般財源		3,230 3,276

令和4年度歳出予算説明調書

課名	都市政策課

区分		新規的			(単位：千円)																				
小事業	地域公共交通計画策定経費（奈良市東部地域）				会計	01	一般会計		款	15	総務費		項	15	企画費		目	20	交通安全対策費						
					中事業	010025		交通環境整備経費																	
事業目的及び必要性					積 算 基 礎												節（細節）		金 額		前年度予算				
全国的に「民間の交通事業者が収益を確保できる形で公共交通を担う」という構造が難しくなる中、国では地方公共団体が中心となり、多様な関係者が連携することで、地域の暮らしと産業を支える移動手段を確保することがますます重要との考えのもと『地域公共交通の活性化及び再生に関する法律』の改正法が令和2年11月に施行され、地域交通のマスタープランとなる「地域公共交通計画」の作成が努力義務化された。また、今後の国等の補助金活用にあたっては、計画策定を要件の1つとすることとされている。 このため、本市においても当該計画を策定する必要があるが、バス路線の再編が喫緊の課題となっている東部地域においては、市主体の代替交通手段の確保に向けて早急に計画を策定する必要があることから、市内の他地域に優先し、令和4年度中に策定する。					東部地域に関する地域公共交通計画策定業務委託												3,000		委託料		3,000				
事業概要					東部地域（田原地区、柳生地区、大柳生地区、東里地区、狭川地区、月ヶ瀬地区、都祁地域（４地区））に係る地域公共交通交通計画を策定する。																				
これまでの取組内容					平成29年度に奈良市地域公共交通会議を設置し、地域公共交通に関する諸問題の解決に向けて継続的に会議を開催している。また、当会議における議論をベースに令和3年度に奈良市総合交通戦略を策定した。																				
																	事業費計		3,000		0				
					財源内訳		財 源 の 内 容																		
					国庫支出金																				
					県支出金		安心して暮らせる地域公共交通確保事業補助金												3,000						
事業費		令和２（決算）		令和３（予算）		令和４（予算案）		地方債																	
財源内訳	特定財源					3,000		その他																	
	一般財源	0		0		0		一般財源														0		0	

課名	都市政策課

— 961 —

令和4年度歳出予算説明調書

課名	都市政策課

区分		その他		(単位：千円)																
小事業	立地適正化計画策定事業	会計	01	一般会計		款	50	土木費		項	25	都市計画費		目	10	都市計画総務費				
		中事業	010010		都市計画事務経費															
事業目的及び必要性				積 算 基 礎										節（細節）		金 額		前年度予算		
人口減少や高齢化の進展といった社会情勢により市町村の財政状況がひっ迫することが予想される中、これまで整備してきた社会資本の老朽化が急速に進展しており、それらの更新費用などもかさむことが見込まれている。 今後は、都市全体の構造を見直し、コンパクトなまちづくりとこれらと連携した効率的かつ機能的な公共交通ネットワークを形成することが重要であり、これらの取組の推進のために「立地適正化計画」を策定する必要がある。				立地適正化計画に係る調査業務委託 (債務負担行為設定) 令和4年度～令和5年度 限度額 3,000千円										5,000		委託料	5,000	4,000		
事業概要																				
平成30年度と令和元年度の2カ年で計画策定にあたって必要な各種資料・データの収集、課題抽出・分析等を行った内容を基に、令和2年度以降、計画のたたき台の精度を深める作業を継続し、法改正により追加が必要となった防災指針の検討を行っている。 今後は、新駅周辺のまちづくりを計画に含める場合に必要となる誘導区域設定等の見直し作業を行い、公表へと向けた手続きを進める。																				
これまでの取組内容																				
平成30年度と令和元年度の2カ年で計画策定にあたって必要な各種資料・データの収集、課題抽出・分析等を行い、都市の課題解決に向けた方向性の検討を行った。 令和2年度は計画策定に向けて必要となる誘導区域設定の根拠性を強化するため、ビッグデータを活用した、区域設定の評価を実施した。 令和3年度は、法改正により追加が必要となった防災指針の検討を行った。																				
		令和2（決算）	令和3（予算）	令和4（予算案）	財源内訳		財 源 の 内 容													
事業費		2,530	4,000	5,000	国庫支出金														1,000	
					県支出金															
					地方債															
財源内訳	特定財源		1,000		その他															
	一般財源	2,530	3,000	5,000	一般財源												5,000		3,000	

令和4年度歳出予算説明調書

課名	都市政策課

区分		その他		(単位：千円)															
小事業	平松地区まちづくり推進事業	会計	01	一般会計		款	50	土木費		項	25	都市計画費		目	10	都市計画総務費			
		中事業		010010		都市計画事務経費													
事業目的及び必要性				積 算 基 礎										節（細節）		金 額		前年度予算	
平松地区にある奈良県総合医療センター移転後の跡地については、県とのまちづくり包括協定に基づき、「いつまでも安心して地域で住み続けられるまちづくり」に向け、まちづくりの方向を定める必要がある。 平松地区では、「高齢者の安心と生きがい」「子どもと子育て世代の笑顔」「多世代交流による賑わい」の3つを複合することにより、お互いの相乗効果を高め、子育て世代から高齢者まで笑顔で暮らせるまちづくりを目指すとしており、県と市が連携し、民間活力の活用により事業を進めていく必要がある。				まちづくり基本計画業務委託										20,000	委託料	20,000	20,000		
				プロポーザル委員報酬										60	報償費	60	0		
				プロポーザル委員費用弁償										18	旅費	18	0		
事業概要														事業費計		20,078	20,000		
これまでの取組内容														財 源 の 内 容					
														国庫支出金					
				県支出金		まちづくり検討事業補助金				10,000	10,000								
事業費				令和2（決算）	令和3（予算）	令和4（予算案）	地方債												
財源内訳	特定財源	2,427	10,000	10,000	その他														
	一般財源	2,429	10,000	10,078	一般財源				10,078	10,000									

令和4年度歳出予算説明調書

課名	都市政策課

区分		新規的		(単位：千円)																			
小事業	平城・相楽ニュータウンまちづくり推進経費	会計	01	一般会計		款	50	土木費		項	25	都市計画費		目	10	都市計画総務費							
		中事業		010010		都市計画事務経費																	
事業目的及び必要性				積 算 基 礎										節（細節）		金 額		前年度予算					
平城・相楽ニュータウンは、令和4年にまちびらきから50周年を迎える、奈良市・木津川市・精華町の2府県3市町にまたがる大規模ニュータウンである。これまで2府県3市町にまたがるという特性上、ニュータウン全体での連携・協働した取り組みは行われて来なかったが、50周年を迎えるにあたり、各市町とUR都市機構、学研センター等が協働で将来像を模索する取組が進みつつある。少子高齢化、施設の老朽化等、全国的にニュータウンが抱えるいわゆるオールドタウン化の問題が顕在化しつつある中、3市町及びUR都市機構、学研センターの連携に加え、様々な民間事業者との官民連携により、これからの50年に向けた新たな価値を創造し、地域の課題解決と持続的な発展を図る必要がある。				エリアマネジメント手法及び事業化検討業務委託										20,000		委託料		25,000					
				調査・測量業務委託										5,000									
				プロポーザル委員報酬										60		報償費		60					
				プロポーザル委員費用弁償										18		旅費		18					
事業概要														事業費計		25,078		0					
人口減少が進む中、従来の行政による都市基盤整備ではなく、民間事業者との連携、隣接市町との連携を通して、エリアの価値向上に資するリニューアルを行うことで、定住人口の増加と行政負担の軽減を図る。 「平城・相楽ニュータウンパワーアップビジョン」の内容を踏まえ、ソフト・ハード両面の事業の具体的な展開を図るにあたり、奈良市・木津川市・精華町の3市町の連携と官民連携での事業手法や事業スキーム及びそれを進めるための組織体制等についての検討を行う。																							
これまでの取組内容														財 源 の 内 容									
令和2年に3市町、UR都市機構、学研センター等でコンソーシアムが組成され、そこでまちの将来像についての検討を重ね、令和3年に「平城・相楽ニュータウンパワーアップビジョン」に取りまとめられた。																国庫支出金		先導的官民連携支援事業補助金		20,000			
																県支出金							
																地方債							
		令和2（決算）		令和3（予算）		令和4（予算案）		県支出金															
事業費		0		0		25,078		地方債															
財源内訳	特定財源					20,000		その他															
	一般財源	0		0		5,078		一般財源				5,078		0									

令和4年度歳出予算説明調書

課名	都市政策課

区分		投資的		(単位：千円)													
小事業	旧奈良監獄周辺エリア活性化事業	会計	01	一般会計		款	50	土木費		項	25	都市計画費		目	55	公園事業費	
		中事業	010019		鴻ノ池運動公園整備補助事業												
事業目的及び必要性				積 算 基 礎										節（細節）	金 額	前年度予算	
旧奈良監獄周辺エリアは、県と市で締結した「まちづくり包括協定」の奈良公園周辺地区の一部で、まちづくり部分構想を策定したエリアである。当該エリアのまちづくりは、法務省による旧奈良監獄保存・活用事業との連携が必要不可欠であることから、法務省、県、市により、「旧奈良監獄、奈良市鴻ノ池運動公園の周辺整備に関する包括協定」も併せて締結している。令和6年に予定される、旧奈良監獄を活用した民間ホテルの開業に合わせ、隣接する鴻ノ池運動公園のリニューアルを含めた、エリア全体の一体的な整備により、相乗効果を発揮し、エリア全体の活性化を目指す。				設計・施工一括型工事										141,600	工事請負費	141,600	
				プロポーザル委員報酬										60	報償費	60	
				プロポーザル委員費用弁償										18	旅費	18	
事業概要				2025年の大阪・関西万博を見据え、本市の最大の特徴である観光産業を伸ばすことにより、消費市場を支える定住人口の増加とひいては地域経済の活性化につなげる取組として、今後ホテル等に改修される重要文化財旧奈良監獄周辺に新たな人流が期待されることをふまえ、著名な観光資源である社寺仏閣以外にも実存する奈良の食・特産物といった観光資源をPRする場の導入と、並行して鴻ノ池運動公園のリニューアルを行い、エリアの魅力向上を図る。													
これまでの取組内容																	
平成26年度 「奈良県と奈良市とのまちづくりに関する包括協定」締結 平成29年度 「旧奈良監獄、奈良市鴻ノ池運動公園の周辺整備に関する包括協定」の締結 平成30年度 「奈良市奈良公園周辺地区まちづくり部分基本構想(旧奈良監獄周辺エリア)」策定																	
				事業費計										141,678	0		
				財源内訳	財 源 の 内 容												
				国庫支出金	地方創生拠点整備交付金										70,800		
				県支出金													
				地方債													
				その他	企業版ふるさと納税										70,800		
				一般財源											78	0	
		令和2（決算）	令和3（予算）	令和4（予算案）													
事業費		0	0	141,678													
財源内訳	特定財源			141,600													
	一般財源	0	0	78											78	0	

令和4年度歳出予算説明調書

課名	J R新駅周辺整備推進課

区分		投資的		(単位：千円)																			
小事業	市道南部第90・118号線道路新設・改良事業			会計	01	一般会計		款	50	土木費		項	15	道路橋梁費		目	20	道路橋梁新設改良費					
				中事業		010015		道路橋梁新設改良単独事業															
事業目的及び必要性				積算基礎										節(細節)		金額		前年度予算					
八条・大安寺周辺地区において、ＪＲ新駅と（仮称）奈良インターチェンジが設置されることが決まっており、利用される歩行者及び通行車両の増加が予想される。まちづくりにおいても都市計画道路六条奈良阪線と接続させることなどにより、東部への主要アクセスとすることで、周辺道路の渋滞緩和及び安全確保のため市道整備を行う。 事業概要 都市計画道路西九条佐保線から県道木津横田線までの史跡大安寺旧境内を横断する市道について、史跡園内の六条大路復元整備の園内整備に合わせて道路改良事業を行うことが目的である。 これまでの取組内容 園内整備に関して文化庁協議を重ねつつ、それに合わせた市道整備の計画を進めてきた。				市道南部第90・118号線道路予備設計業務委託										10,000		委託料		10,000					
				事業費計										10,000		0							
				財源内訳		財源の内容																	
				国庫支出金																			
				県支出金																			
		令和2（決算）		令和3（予算）		令和4（予算案）		地方債															
事業費		0		0		10,000		その他															
財源内訳	特定財源							一般財源												10,000		0	
	一般財源	0		0		10,000																	

令和4年度歳出予算説明調書

課名	J R新駅周辺整備推進課

区分		その他		(単位：千円)																			
小事業		都市計画事務経費			会計	01	一般会計		款	50	土木費		項	25	都市計画費		目	10	都市計画総務費				
					中事業		010010		都市計画事務経費														
事業目的及び必要性					積 算 基 礎										節（細節）		金 額		前年度予算				
課の事務執行のための経費					関係機関等打ち合わせ旅費										412		旅費		412		412		
					事務用消耗品										374		消耗品費		374		260		
					公用車用ガソリン代										60		燃料費		60		48		
					電話料金										141		通信運搬費		171		171		
					郵便料金										30								
					パソコン機器リース料										288		使用料及び賃借料		533		533		
事業概要					公用車リース料										245								
まちづくりの企画立案及び政策決定をするために必要な打ち合わせなどを行う。また、まちづくりや懸案となっている課題について各所管課や関係機関との調整を行う。																							
これまでの取組内容																							
多様化する行政需要や新たな行政課題を把握し的確に対応できるよう、情報収集・調整に努めている。																							
					財源内訳		財 源 の 内 容																
					国庫支出金																		
					県支出金																		
		令和 2（決算）		令和 3（予算）		令和 4（予算案）		県支出金															
事業費		13		1, 424		1, 550		地方債															
財源内訳	特定財源							その他															
	一般財源	13		1, 424		1, 550		一般財源												1, 550		1, 424	

令和4年度歳出予算説明調書

課名	J R新駅周辺整備推進課

区分		新規的		(単位：千円)																								
小事業	八条・大安寺周辺地区まちづくり推進経費			会計	01	一般会計		款	50	土木費		項	25	都市計画費		目	10	都市計画総務費										
				中事業	010010		都市計画事務経費																					
事業目的及び必要性				積 算 基 礎										節（細節）		金 額		前年度予算										
八条・大安寺周辺地区まちづくりに向けて、基盤整備等を推進する。				八条・大安寺周辺地区まちづくり検討調査業務委託										140,000		委託料		140,000										
				(債務負担行為設定) 令和4年度～令和5年度 限度額 140,000千円																								
				プロポーザル審査会委員報酬										100		報酬		100										
				まちづくり懇話会参加者謝礼										220		報償費		220										
				まちづくり懇話会参加者旅費										47		旅費		171										
事業概要				調整・協議にかかる旅費										124														
基盤整備において、業務代行方式による組合施工の区画整理を進めるにあたり、区画整理に関する事前調査や測量業務を行い、整備区域の事業計画書策定を行う。				有料道路通行料										9		使用料及び賃賃料		9										
これまでの取組内容																事業費計		140,500		0								
平成29年度 八条・大安寺周辺地区まちづくり基本構想策定 令和3年度 八条・大安寺周辺地区まちづくり基本計画策定 区画整理を含めたまちづくりの地元説明				財源内訳		財 源 の 内 容																						
				国庫支出金		社会資本整備総合交付金														46,666								
				県支出金																								
		令和2（決算）		令和3（予算）		令和4（予算案）		地方債																				
事業費		0		0		140,500		その他																				
財源内訳	特定財源						46,666		一般財源																			
	一般財源		0		0		93,834																		93,834		0	

令和4年度歳出予算説明調書

課名	J R新駅周辺整備推進課

区分		投資的		(単位：千円)																							
小事業	西九条佐保線街路整備単独事業			会計	01	一般会計		款	50	土木費		項	25	都市計画費		目	30	街路事業費									
				中事業	030040		西九条佐保線街路整備単独事業																				
事業目的及び必要性				積 算 基 礎										節（細節）		金 額		前年度予算									
八条・大安寺周辺地区において、ＪＲ新駅と（仮称）奈良インターチェンジが設置されることが決まっており、利用される歩行者及び通行車両の増加が予想される。周辺道路の渋滞緩和及び安全確保を図るため、奈良市南部への主要アクセス道路として都市計画道路整備を行う。				西九条佐保線道路予備設計業務委託										10,000		委託料		10,000									
事業概要																											
これまでの取組内容																											
県事業により北側大宮小学校から南側ＪＲ新駅付近までは事業中であり、南進の辰市郵便局付近までの未整備区間を整備する。																											
				財源内訳										財 源 の 内 容													
				国庫支出金																							
				県支出金																							
				地方債																							
令和２（決算）				令和３（予算）		令和４（予算案）		事業費																			
令和２（決算）				令和３（予算）		令和４（予算案）		特定財源																			
令和２（決算）				令和３（予算）		令和４（予算案）		一般財源																			
令和２（決算）				令和３（予算）		令和４（予算案）		一般財源																			

令和4年度歳出予算説明調書

課名	西大寺駅周辺整備事務所

区分	その他		(単位：千円)																					
小事業	西大寺駅前広場管理経費			会計	01	一般会計		款	50	土木費		項	25	都市計画費		目	10	都市計画総務費						
				中事業	010030			西大寺駅前広場管理経費																
事業目的及び必要性				積 算 基 礎										節（細節）		金 額		前年度予算						
駅北口広場の本整備完了までの間、利用者の利便性向上のために設置している屋外仮設トイレの維持管理や、今後工事を進めて行く北口広場への賠償保険など、利用者の利便性や安全確保のために必要である。				北口仮設トイレ電気代										25		光熱水費		45		4,645				
				北口仮設トイレ水道代										20										
				トイレ施設修繕料										150		修繕料		150		300				
				賠償責任保険										21		保険料		21		21				
				北口仮設トイレ維持管理及び清掃委託										340		委託料		340		11,720				
事業概要																								
仮設トイレ維持管理（光熱水費、清掃管理、修繕料） 駅前広場利用者にかかる賠償責任保険（駅前広場、西大寺駅北側通路分）																								
これまでの取組内容																								
仮設トイレ維持管理…清掃委託 賠償責任保険加入…西大寺駅北側通路分 賠償責任保険加入…駅前広場分（平成29年度より）																								
南北自由通路利用者・駅前広場利用者が安心して利用するための経費である。																								
														事業費計		556		16,686						
				財源内訳		財 源 の 内 容																		
				国庫支出金																				
				県支出金																				
		令和2（決算）		令和3（予算）		令和4（予算案）		県支出金																
事業費		4,153		16,686		556		地方債																
財源内訳	特定財源								その他															
	一般財源		4,153		16,686		556		一般財源												556		16,686	

令和4年度歳出予算説明調書

課名	西大寺駅周辺整備事務所

区分		投資的		(単位：千円)															
小事業	西大寺駅北口駅前広場街路整備単独事業	会計	01	一般会計		款	50	土木費		項	25	都市計画費		目	30	街路事業費			
		中事業	030080		西大寺駅北口駅前広場街路整備単独事業														
事業目的及び必要性				積 算 基 礎										節（細節）		金 額		前年度予算	
西大寺駅の北側は、2車線の県道と鉄道事業者所有の狭小な駅前広場に車両と人が集中し、駅前から商業施設に向かう交通動線が輻そうし歩行者の安全な通行が困難な状況であった。 交通渋滞の解消と安心・安全な歩行者導線を確保するため、街路事業により都市計画道路・西大寺駅歩行者専用道路の整備と併せ、新たに駅前広場を整備することで電車・バスの交通拠点としての発展を図る。 都市計画道路の暫定供用と駅前広場の暫定整備を行い交通渋滞の一部解消と交通動線は確保できたが、歩行者専用道路と橋上駅舎・駅前広場整備を併せて事業を進めることで、誰もが安全・安心に駅や周辺施設を利用でき各交通手段からも円滑な乗換ができる。				工事請負費										工事請負費	30,000	28,000			
				地区計画道路整備工事										30,000					
				委託											委託料	13,900	2,000		
				分筆図作成業務委託										900					
				事業計画認可申請図書作成業務委託（西大寺東線）										5,000					
				予備設計務委託（西大寺東線）										8,000					
事業概要				公有財産購入費										公有財産購入費	65,000	0			
■事業年度				平成24年度		～		令和4年度		用地買収（地区計画道路）		65,000							
■全体事業				その他経費										1,700	その他経費	1,700	56,000		
①大和都市計画（奈良国際文化観光都市建設計画） ・道路事業 3・4・102号線 西大寺一条線 ・延長 L=194m（駅前広場面積A=約4,000㎡） ・幅員 W=20m ・車線の数 2車線 ②大和都市計画（奈良国際文化観光都市建設計画） ・道路事業 7・5・102号 西大寺東線 ・延長 L=52.5m ・幅員 W=18m ・車線の数 2車線																			
これまでの取組内容																			
■事業経過 平成15年9月 都市計画変更 平成17年1月 駅前広場暫定整備 同月 駐輪場移設基本協定締結 平成17年12月 駅前広場暫定供用開始（A=1,900㎡） 平成22年8月 都市計画決定変更 平成24年12月 事業計画の認可 平成28年12月 自由通路整備工事及び駅舎補償工事基本協定締結 平成29年2月 施工協定・平成28年度協定締結 平成29年度～令和2年度 各年度協定締結 令和3年3月 第2回事業計画変更																			
		令和2（決算）		令和3（予算）		令和4（予算案）		財源内訳		財 源 の 内 容									
事業費		12,234		86,000		110,600		国庫支出金											
財源内訳		特定財源		28,000		95,000		県支出金											
		一般財源		12,234		58,000		15,600		地方債						95,000 28,000			
								その他											
								一般財源						15,600 58,000					

令和4年度歳出予算説明調書

課名	公園緑地課

区分		その他		(単位：千円)																				
小事業		職員貸与被服経費			会計	01	一般会計		款	15	総務費		項	10	総務管理費		目	10	一般管理費					
					中事業	015030	職員貸与被服経費																	
事業目的及び必要性					積 算 基 礎										節（細節）		金 額		前年度予算					
職員貸与被服経費 労働安全・衛生対策のため、作業服等を貸与する。					職員貸与被服										168		消耗品費		205		214			
					防寒コート										17									
					長靴										10									
					雨具（レインコート）										10									
事業概要																								
奈良市職員被服貸与規則に基づき、被服及びこれに準ずるものを貸与する。																								
これまでの取組内容																								
職員の現場作業等に影響の出ない範囲で、各職員に作業服等の要・不要の確認をし、配布枚数の調整を行っている。																								
															事業費計		205		214					
					財源内訳		財 源 の 内 容																	
					国庫支出金																			
					県支出金																			
		令和2（決算）		令和3（予算）		令和4（予算案）		県支出金																
事業費		199		214		205		地方債																
財源内訳	特定財源								その他															
	一般財源		199		214		205		一般財源												205		214	

令和4年度歳出予算説明調書

課名	公園緑地課

区分		その他		(単位：千円)																			
小事業	リノベーションまちづくり推進経費			会計	01	一般会計		款	50	土木費		項	25	都市計画費		目	10	都市計画総務費					
				中事業		010010		都市計画事務経費															
事業目的及び必要性				積 算 基 礎												節（細節）		金 額		前年度予算			
民間活力を生かした低利用の公共空間の再生を起爆剤にして周辺地域に波及効果を生み出し、エリア価値の向上を図る必要がある。 現在策定中である「奈良市公園マネジメント基本計画」でまちづくりに関連し、高質な公園の管理運営施策を検討する中で、民間事業者の機運を高めるため、市民や民間事業者が参加するトライアルサウンディングを見据えたワークショップを開催し、リノベーションまちづくりによる地域の活性化や公共空間である公園の活性化を図る。				講師謝礼												140	報償費	290	1,800				
				アドバイザー報償費												150							
				講師旅費												48	旅費	48	170				
				事務用消耗品												20	消耗品費	20	220				
				ワークショップ等開催に係る会場等借上料												52	使用料及び賃借料	52	180				
事業概要																事業費計		410	2,370				
これまでの取組内容																							
策定中の「奈良市公園マネジメント基本計画」の方針に基づいた取組を行い都市公園の魅力向上につなげるため、奈良の第一線でまちづくりをされているプレイヤーの方々が「奈良の魅力ある公園空間の創造」について話し合う講演会及び座談会「PARK LIFE MEETING」を実施した。 また、公園利活用向上に伴う実践型ワークショップ「PARK LIFE LABO」の開催を予定していたが、新型コロナウイルスの影響により中止となった。																							
				財源内訳		財 源 の 内 容																	
				国庫支出金																			
				県支出金																			
		令和2（決算）		令和3（予算）		令和4（予算案）		県支出金															
事業費		0		2,370		410		地方債															
財源内訳	特定財源						その他																
	一般財源		0		2,370		410		一般財源												410		2,370

令和4年度歳出予算説明調書

令和4年度歳出予算説明調書											課名		公園緑地課						
区分		その他		(単位：千円)															
小事業	公園管理経費			会計	01	一般会計		款	50	土木費		項	25	都市計画費		目	50	公園管理費	
				中事業	010010		公園管理経費												
事業目的及び必要性				積算基礎										節(細節)		金額		前年度予算	
都市公園は人々のレクリエーションの空間となるほか、良好な都市景観の形成、都市環境の改善、都市の防災性の向上、豊かな地域づくりに資する交流の空間など多様な機能を有する都市施設であり、公共の福祉の増進に資することを目的として、自由に安全に安心して利用ができるよう都市公園等の維持管理を行う必要がある。				伐木等業務講習受講等に係る市外旅費										32	旅費		32	21	
				公園維持管理用消耗品等										253	消耗品費		253	241	
				課リース公用車用ガソリン代等										238	燃料費		238	149	
				公園電灯料・公園水道料										10,080	光熱水費		10,080	13,696	
				機械修繕料										77	修繕料		77	77	
				蜂駆除手数料等										505	手数料		505	582	
				公園広場・側溝等清掃業務委託										63,834	委託料		182,517	183,285	
				公園等除草業務委託										82,000					
				産業廃棄物収集運搬・処分業務委託										5,319					
				高木等樹木剪定撤去業務委託										26,955					
事業概要				その他公園管理等業務委託										4,409					
				ちびっこ広場用地借上料等										933	使用料及び賃借料		933	919	
				伐木等業務講習受講負担金・各種協議会負担金等										355	負担金補助及び交付金		355	245	
これまでの取組内容														事業費計		194,990	199,215		
都市公園等合計643カ所の管理業務（清掃、除草、樹木剪定撤去、光熱水費支出）など				財源内訳		財源の内容													
				国庫支出金															
				県支出金															
		令和2（決算）	令和3（予算）	令和4（予算案）	地方債														
事業費		205,004	199,215	194,990	その他		公園使用料・地境明示手数料										2,606	2,606	
財源内訳	特定財源	2,081	2,606	2,606	一般財源												192,384	196,609	
	一般財源	202,923	196,609	192,384															

令和4年度歳出予算説明調書

課名	公園緑地課

区分		新規的		(単位：千円)													
小事業	公園管理経費（公園マネジメント基本計画に係るワークショップ実施）	会計	01	一般会計		款	50	土木費		項	25	都市計画費		目	50	公園管理費	
		中事業	010010		公園管理経費												
事業目的及び必要性		積 算 基 礎										節（細節）	金 額	前年度予算			
現在策定中の奈良市公園マネジメント基本計画では、これからの公園利活用について、市民ニーズを聞き取り、市民との対話を通じながら、活用アイデアやルールづくりをし、市民と連携しながら公園の整備や管理運営を行う必要がある。 市民との対話や学びの機会を創出するため、ワークショップを開催し、公園に関する地域課題を解決する。		ワークショップ運営業務委託										3,000	委託料	3,000			
事業概要												事業費計		3,000	0		
これまでの取組内容																	
策定中の「奈良市公園マネジメント基本計画」に基づき、より市民が地域の公園に愛着を持ち積極的な利活用を促進するため、地域課題や公園のルール、利活用アイデア等について行政と共に考えるワークショップを開催する。																	
対象施設：都市公園（児童遊園・ちびっこ広場含む）																	

令和4年度歳出予算説明調書

課名	公園緑地課

区分		新規的		(単位：千円)												
小事業	公園管理経費（みどり愛護のつどい）			会計	01	一般会計	款	50	土木費	項	25	都市計画費	目	50	公園管理費	
				中事業	010010 公園管理経費											
事業目的及び必要性				積 算 基 礎									節（細節）	金 額	前年度予算	
「みどりの日」制定の趣旨を踏まえ、広く都市緑化意識の高揚を図り、緑豊かな潤いのある住みよい環境づくりを推進するため、国土交通省、奈良県、奈良市共同で第33回全国「みどりの愛護」のつどいを開催する。				みどりの愛護のつどい負担金									15,000	負担金補助及び交付金	15,000	
事業概要																
開催場所：奈良県コンベンションセンター、 平城宮跡歴史公園																
開催時期：令和4年5月予定																
実施主体：第33回全国「みどりの愛護」のつどい実行委員会																
これまでの取組内容																
全国「みどりの愛護」のつどいは、「みどりの日」制定の趣旨を踏まえ全国の緑の関係者が一堂に集い、広く都市緑化意識の高揚を図り緑豊かな潤いのある住みよい環境づくりを推進するとともに、緑を守り育てる国民運動を積極的に推進していくことを目的とし、平成2年より全国の自治体で開催されている。第33回目となる令和4年は、奈良市が開催地に指定されている。																
													事業費計	15,000	0	
				財源内訳	財 源 の 内 容											
				国庫支出金												
				県支出金												
		令和2（決算）	令和3（予算）	令和4（予算案）												
事業費		0	0	15,000	地方債											
財源内訳	特定財源				その他											
	一般財源	0	0	15,000	一般財源									15,000	0	

令和4年度歳出予算説明調書

課名	公園緑地課

区分		新規的		(単位：千円)															
小事業	公園管理経費（公園遊具点検業務委託）			会計	01	一般会計		款	50	土木費		項	25	都市計画費		目	50	公園管理費	
				中事業	010010		公園管理経費												
事業目的及び必要性				積 算 基 礎										節（細節）		金 額		前年度予算	
令和3年7月に市内の公園でブランコ事故が発生したため、職員が行う点検の在り方を見直し、遊具に対する専門的知識をもった資格者に点検を業務委託を行うことにより、公園管理の維持向上を図り、市民が安全・安心して利用できる公園づくりに努めるものである。 事業概要 本市が管理する643箇所の公園の遊具の定期点検を公園施設製品安全管理士・公園施設製品整備技士を有する技師に委託する。 これまでの取組内容 平成30年から公園遊具の点検が義務化され、現在、職員が年1回（643箇所）の公園点検を実施している。				公園遊具点検業務委託										10,000	委託料	10,000			
														事業費計	10,000	0			
				財源内訳										財 源 の 内 容					
				国庫支出金															
				県支出金															
		令和2（決算）	令和3（予算）	令和4（予算案）	地方債														
事業費		0	0	10,000	その他														
財源内訳	特定財源				一般財源														
	一般財源	0	0	10,000											10,000	0			

令和4年度歳出予算説明調書

課名	公園緑地課

区分		その他		(単位：千円)																				
小事業		課事務経費		会計	01	一般会計		款	50	土木費		項	25	都市計画費		目	50	公園管理費						
				中事業	010010		公園管理経費																	
事業目的及び必要性				積 算 基 礎										節（細節）		金 額		前年度予算						
課事務経費				コピー代・コピー用紙代等										309		消耗品費		339		339				
				課事務用消耗品										30										
				資料印刷費										10		印刷製本費		10		30				
				事務用切手代										2		通信運搬費		2		2				
事業概要																								
円滑に課内業務を遂行する。																								
これまでの取組内容																								
課の業務を遂行する。																								
														事業費計		351		371						
				財源内訳		財 源 の 内 容																		
				国庫支出金																				
				県支出金																				
		令和 2（決算）		令和 3（予算）		令和 4（予算案）		県支出金																
事業費		307		371		351		地方債																
財源内訳	特定財源								その他															
	一般財源		307		371		351		一般財源												351		371	

令和4年度歳出予算説明調書

課名	公園緑地課

区分		新規的		(単位：千円)															
小事業	公園台帳デジタル化推進経費			会計	01	一般会計		款	50	土木費		項	25	都市計画費		目	50	公園管理費	
				中事業	010010		公園管理経費												
事業目的及び必要性				積 算 基 礎										節（細節）	金 額	前年度予算			
公園で遊具等による事故の発生を未然に防ぐため、施設の損傷等の早期発見や即時対応が必要である。公園施設の損傷等を通報できるシステムを構築することで、公園の各種情報のデジタル化を推進し、施設ハザードの早期発見や市民の窓口への来庁を軽減する。				公園台帳システム改修業務委託										9,900	委託料	9,900			
事業概要																			
これまでの取組内容																			
市が運用する道路損傷等通報システムの環境を利用し、公園施設損傷通報システムを構築、併せて市が管理する都市公園、その他公園のデータを整理・集約し、情報の一元化を図った上で統合型GISの機能を改修することで通報システムと公園情報をリンクさせる。														事業費計	9,900	0			
				財源内訳										財 源 の 内 容					
				国庫支出金										新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金		9,900			
				県支出金															
	令和2（決算）	令和3（予算）	令和4（予算案）	地方債															
事業費	0	0	9,900	その他															
財源内訳	特定財源		9,900	一般財源															
	一般財源	0	0	0											0	0			

令和4年度歳出予算説明調書

課名	公園緑地課

区分		その他		(単位：千円)																	
小事業	公園維持補修経費			会計	01	一般会計		款	50	土木費		項	25	都市計画費		目	50	公園管理費			
				中事業	010015			公園維持補修経費													
事業目的及び必要性				積 算 基 礎										節（細節）		金 額		前年度予算			
都市公園は人々のレクリエーションの空間となるほか、良好な都市景観の形成、都市環境の改善、都市の防災性の向上、豊かな地域づくりに資する交流の空間など多様な機能を有する都市施設であり、公共の福祉の増進に資することを目的として、自由に安全に安心して利用ができるよう、公園施設に関して効率的に維持管理及び施設の改築・更新を行う必要がある。				公園修繕用消耗品										70	消耗品費	70	70				
				遊具等修繕										5,800	修繕料	18,156	19,120				
				園内灯修繕										2,100							
				トイレ及び水飲み場修繕										1,100							
				階段・手すり・施設等修繕										3,036							
				園路・砂場等修繕										2,200							
				園名板・表示板修繕										2,100							
				法面修繕及び路面補修等										1,820							
				公園施設改良工事										1,300	工事請負費	2,221	1,750				
				園名板新設工事										471							
事業概要				散水栓設置工事										450							
				公園修繕用原材料費										70	原材料費	70	70				
														事業費計	20,517	21,010					
これまでの取組内容				財源内訳										財 源 の 内 容							
遊具等修繕、園内灯修繕、トイレ及び水飲み場の水漏れ修繕、手すり・階段等修繕、園路・砂場等修繕、表示板修繕、法面・路面補修など				国庫支出金																	
				県支出金																	
				地方債																	
		令和2（決算）		令和3（予算）		令和4（予算案）		財源内訳													
事業費		49,553		21,010		20,517		その他													
財源内訳	特定財源							一般財源													
	一般財源	49,553		21,010		20,517												20,517		21,010	

令和4年度歳出予算説明調書

課名	公園緑地課

区分		投資的		(単位：千円)															
小事業	公園施設長寿命化対策整備補助事業			会計	01	一般会計		款	50	土木費		項	25	都市計画費		目	55	公園事業費	
				中事業	010030		公園施設長寿命化対策整備補助事業												
事業目的及び必要性				積 算 基 礎										節（細節）	金 額	前年度予算			
平成27年度に都市公園施設長寿命化計画を策定し老朽化した公園施設の改築・更新を進めているが、6年経過した実際の健全度との乖離が目立つようになり計画対象外の施設についても老朽化が進行している。そのため、同計画を新たに策定することにより効果的、効率的な維持管理を継続し、公園施設の劣化状況に応じた優先順位の見直しや新規公園の追加等、計画の見直しを行い、適切な事業の実施を図る。				公園施設長寿命化計画策定調査業務委託										30,000	委託料	30,000			
事業概要																			
現場調査を行い計画を見直し新たに長寿命化計画を策定し実施する。 対象公園数 290公園（全579公園／2年）																			
これまでの取組内容																			
平成27年度に公園施設長寿命化計画の策定が完了した。 平成28年度以降、健全度点検による劣化判定をもとに緊急度の高い施設から順次改築・更新を実施している。																			
				財源内訳	財 源 の 内 容														
				国庫支出金	社会資本整備総合交付金										15,000				
				県支出金															
事業費				令和2（決算）	令和3（予算）	令和4（予算案）	地方債												
財源内訳	特定財源				15,000	その他													
	一般財源				15,000	一般財源											15,000	0	

令和4年度歳出予算説明調書

課名	公園緑地課

区分		投資的		(単位：千円)															
小事業	公園施設長寿命化対策整備補助事業			会計	01	一般会計		款	50	土木費		項	25	都市計画費		目	55	公園事業費	
				中事業	010030		公園施設長寿命化対策整備補助事業												
事業目的及び必要性				積 算 基 礎										節（細節）	金 額	前年度予算			
都市公園は人々のレクリエーションの空間となるほか、良好な都市景観の形成、都市環境の改善、都市の防災性の向上、豊かな地域づくりに資する交流の空間など多様な機能を有する都市施設であり、公共の福祉の増進に資することを目的として、自由に安全に安心して利用ができるよう、公園施設に関して長寿命化計画に基づき効率的に維持管理及び施設の改築・更新を行う必要がある。				遊戯施設更新工事										30,000	工事請負費	30,000	0		
事業概要																			
公園施設長寿命化計画に基づき、都市公園547カ所（街区公園445カ所、近隣公園10カ所、地区公園3カ所、運動公園1カ所、緑地88カ所）を対象に、市民の憩いの場として安心して安全に利用できるよう公園施設の改築・更新を行う。																			
これまでの取組内容																			
平成27年度に公園施設長寿命化計画の策定が完了した。 平成28年度以降、健全度点検による劣化判定をもとに緊急度の高い施設から順次改築・更新を実施している。																			
														事業費計	30,000	0			
				財源内訳		財 源 の 内 容													
				国庫支出金		社会資本整備総合交付金										15,000			
				県支出金															
		令和2（決算）	令和3（予算）	令和4（予算案）	地方債												15,000		
財源内訳	特定財源	32,874	0	30,000	その他														
	一般財源	32,837		30,000	一般財源														
		37	0	0													0 0		

令和4年度歳出予算説明調書

課名	公園緑地課

区分		投資的		(単位：千円)													
小事業	公園整備単独事業	会計	01	一般会計		款	50	土木費		項	25	都市計画費		目	55	公園事業費	
		中事業	040010		公園整備単独事業												
事業目的及び必要性				積 算 基 礎										節（細節）	金 額	前年度予算	
都市公園は人々のレクリエーションの空間となるほか、良好な都市景観の形成、都市環境の改善、都市の防災性の向上、豊かな地域づくりに資する交流の空間など多様な機能を有する都市施設であり、公共の福祉の増進に資することを目的として、自由に安全に安心して利用ができるよう、公園施設に関して効率的に維持管理及び施設の改築・更新を行う必要がある。				街区公園等整備工事										287,500	工事請負費	287,500	22,350
				鴻ノ池運動公園支障物件調査業務委託										17,500	委託料	50,000	38,000
				鴻ノ池運動公園園内歩道整備測量設計業務委託										27,000			
				鴻ノ池運動公園嘱託登記業務委託										5,200			
				公園施設長寿命化整備工事に係る資材単価特別調査業務委託										300			
				事務用消耗品										100	消耗品費	100	150
				鴻ノ池運動公園不動産鑑定評価手数料										1,469	手数料	1,469	0
事業概要																	
都市公園・緑地等合わせて643カ所を対象に、市民の憩いの場として安心して安全に利用できるよう公園施設の改築整備を行う。また、柏木公園及び平城第2号公園の整備を行う。 都市公園 581カ所 ちびっこ広場 47カ所 児童遊園 15カ所 合 計 643カ所																	
これまでの取組内容																	
公園利用者の要望等を踏まえ、必要性の高い公園から順次整備工事等を実施している。																	
		令和2（決算）	令和3（予算）	令和4（予算案）	財源内訳		財 源 の 内 容										
					国庫支出金												
					県支出金												
事業費		106,009	60,800	339,069	地方債								337,300	37,800			
財源内訳	特定財源	84,700	37,800	337,300	その他												
	一般財源	21,309	23,000	1,769	一般財源								1,769	23,000			

令和4年度歳出予算説明調書

課名	開発指導課

区分		その他		(単位：千円)															
小事業	職員貸与被服経費	会計	01	一般会計		款	15	総務費		項	10	総務管理費		目	10	一般管理費			
		中事業	015030		職員貸与被服経費														
事業目的及び必要性				積 算 基 礎										節（細節）		金 額		前年度予算	
職務上の安全衛生を確保する必要がある。 また、現場調査や現場検査などにおいて市民等に対し市職員であることを示す意味でも必要と考える。				職員貸与被服費										消耗品費		73		75	
				夏服 15 冬服 30															
				(労働安全・衛生対策) ヘルメット（市章、市名、名前枠印刷） 28															
事業概要																			
奈良市職員被服貸与規則に基づく、被服を貸与に要する経費																			
これまでの取組内容														事業費計		73		75	
職員の現場作業等に影響の出ない範囲で、各職員に作業服等の要・不要の確認をし、配布枚数の調整を行っている。 令和元年度（職員10人）：上着（夏、冬共）2着、ズボン（夏、冬共）3着 令和2年度（職員10人）：上着（夏、冬共）2着、ズボン（夏、冬共）3着 令和3年度（職員10人）：上着（夏、冬共）2着、ズボン（夏、冬共）3着																			
		令和2（決算）		令和3（予算）		令和4（予算案）		財源内訳		財 源 の 内 容									
								国庫支出金											
								県支出金											
事業費		68		75		73		地方債											
財源内訳	特定財源							その他											
	一般財源	68		75		73		一般財源								73		75	

課名	開発指導課

区分		その他		(単位：千円)															
小事業		開発指導事務経費		会計	01	一般会計		款	50	土木費		項	10	土木管理費		目	15	開発指導費	
				中事業	010010	開発指導事務経費													
事業目的及び必要性				積 算 基 礎										節（細節）		金 額		前年度予算	
都市計画法に基づく開発許可、宅地造成等規制法に基づく宅造許可業務並びに奈良市開発指導要綱の運営などを適正に効率よく行い住みよいまちづくりの寄与に努めるための事務経費				市外旅費 （県内開発担当学会議、審査請求に係る弁護士打合せ）										24	旅費		24	24	
				新聞代 書籍代 事務用消耗品（コピー代等）										53 64 60	消耗品費		177	177	
事業概要																			
適正な運営及び執行管理のため、出張や関連図書の購入等を行うことにより先進事例や知識の習得に努める。 また、資料の作成に必要なコピーやファイルの購入等を行い、適正に効率のよい事務の執行に務める。																			
これまでの取組内容														事業費計		201	201		
				財源内訳		財 源 の 内 容													
				国庫支出金															
				県支出金															
		令和2（決算）		令和3（予算）		令和4（予算案）													
事業費		123		201		201		地方債											
財源内訳	特定財源	123		201		201		その他		開発行為許可申請手数料				201		201			
	一般財源	0		0		0		一般財源						0		0			

課名	開発指導課

— 986 —

令和４年度歳出予算説明調書

課名	開発指導課

区分		その他		(単位：千円)																					
小事業	開発指導管理システム経費			会計	01	一般会計		款	50	土木費		項	10	土木管理費		目	15	開発指導費							
				中事業	010010		開発指導事務経費																		
事業目的及び必要性				積 算 基 礎										節（細節）	金 額	前年度予算									
当課は、都市計画法に基づき開発、宅地造成許可申請関係図書、各種台帳など昭和45年から管理し、市民からの問合せ、相談に対応し、窓口での閲覧に供している。当システム導入後は、地図データを利用し、その図上に申請のあった開発、宅造区域を書き込み、併せて申請地、開発者、許可日、開発規模などの事業内容の属性データを入力している。窓口での対応を迅速、的確に行うためのシステムであり、システムのトラブル対応やデータのバックアップはシステムを管理する上で必要である。				開発指導管理システム機器保守点検委託										264	委託料	264	264								
事業概要																									
突発的なシステム障害等に対して、電話連絡等による随時の対応を行う。 定期確認として、地図データと台帳情報の整合性の確認、職員システムと窓口システムとのデータ整合、サーバーマシンの動作点検及びハード、ソフト両面での障害対応を行う。 また、使用ＰＣの新規購入や交換に伴うインストール作業を行う。																									
これまでの取組内容																									
市民サービス向上、窓口対応の時間短縮のため利用しているシステムであり、システムのトラブルは、市民サービスの低下に繋がる。そのため定期的に保守点検を行っている。																									
		令和２（決算）	令和３（予算）	令和４（予算案）	財源内訳		財 源 の 内 容																		
事業費		248	264	264	国庫支出金																				
					県支出金																				
					地方債																				
財源内訳	特定財源	248	264	264	その他		開発行為許可申請手数料						264		264										
	一般財源	0	0	0	一般財源								0		0										

令和4年度歳出予算説明調書

課名	開発指導課

区分		その他		(単位：千円)																				
小事業	開発許可事務経費	会計	01	一般会計		款	50	土木費		項	10	土木管理費		目	15	開発指導費								
		中事業	010015		開発許可事務経費																			
事業目的及び必要性				積 算 基 礎										節（細節）	金 額	前年度予算								
都市計画法第29条に基づく開発許可申請に関する業務である。 開発許可制度は、一定規模以上の開発行為に対し、道路や公園等の公共施設の整備を求め、良好な市街地の計画的、段階的な整備を図ることを目的としている。				開発許可近畿ブロック調整会議										3	旅費	3	6							
				開発許可用図書追録代										140	消耗品費	244	244							
				都市計画法法令要覧等関係書籍										12										
				近畿ブロック開発許可宅地防災行政連絡協議会会議資料										6										
				事務用消耗品（コピー代等）										86										
事業概要				郵便料（文書送付）										20	通信運搬費	20	20							
これまでの取組内容				開発許可申請に先立ち、開発指導要綱に基づく、公共施設の管理者や各許認可部署等との協議及び近隣住民等への周知を義務付けた事前協議を行う。 協議が整えば、開発許可を行い、現場が完了すれば完了検査を行う。										事業費計		267	270							
		財源内訳	財 源 の 内 容																					
		国庫支出金																						
		県支出金																						
		令和2（決算）	令和3（予算）											令和4（予算案）	地方債									
事業費		239	270	267	その他		開発行為許可申請手数料										267	270						
財源内訳	特定財源	239	270	267	一般財源												0	0						
	一般財源	0	0	0																				

令和4年度歳出予算説明調書

課名	開発指導課

区分		その他		(単位：千円)															
小事業	建築許可事務経費			会計	01	一般会計		款	50	土木費		項	10	土木管理費		目	15	開発指導費	
				中事業	010020		建築許可事務経費												
事業目的及び必要性				積 算 基 礎										節（細節）	金 額	前年度予算			
都市計画法に基づく建築許可申請に関する業務である。建築許可制度は、市街化を抑制する区域である市街化調整区域における開発行為を伴わない建築行為の規制で、市街化調整区域においてスプロール防止の観点から都市計画法第34条に基づく立地基準に則し許可業務を行う。				建築許可用図書 事務用消耗品（コピー代等）										12 78	消耗品費	90	90		
事業概要				市街化調整区域の立地基準である都市計画法第34条に関する事前協議を行い、認められるもののみ、都市計画法第42条、43条に基づく許可申請の手続きを行う。															
これまでの取組内容																			
市街化調整区域における事前協議制度により、許可申請時における事務の効率化を図っている。 平成30年度許可申請受付件数：19件（法第42条、43条共） 令和元年度許可申請受付件数：28件（法第42条、43条共） 令和 2年度許可申請受付件数：18件（法第42条、43条共）														事業費計	90	90			
				財源内訳		財 源 の 内 容													
				国庫支出金															
				県支出金															
		令和 2（決算）	令和 3（予算）	令和 4（予算案）	地方債														
事業費		60	90	90	その他		市街化調整区域内建築等許可申請手数料										90	90	
財源内訳	特定財源	60	90	90	一般財源												0	0	
	一般財源	0	0	0															

令和4年度歳出予算説明調書

課名	開発指導課

区分		その他		(単位：千円)																									
小事業	宅地造成許可事務経費			会計	01	一般会計		款	50	土木費		項	10	土木管理費		目	15	開発指導費											
				中事業	010025		宅地造成許可事務経費																						
事業目的及び必要性				積 算 基 礎										節（細節）		金 額		前年度予算											
宅地造成等規制法は、宅地造成を行うことによって崖崩れや土砂の流出などによる災害が発生することを防止するために必要な規制について定めた法律であり、宅地造成規制区域内において、一定規模の造成を行う場合、許可が必要となる。				宅地造成等規制法基準解説書 事務用消耗品（コピー代等） 9 122										消耗品費	131	131													
事業概要														事業費計		131		131											
宅地造成等規制法第8条に基づき、宅地造成規制区域内における宅地造成に対する許可申請の審査及び完了検査を行う。																													
				これまでの取組内容																									
平成30年度許可申請受付件数：45件 令和元年度許可申請受付件数：68件 令和 2年度許可申請受付件数：49件				財源内訳		財 源 の 内 容																							
				国庫支出金																									
				県支出金																									
		令和 2（決算）	令和 3（予算）	令和 4（予算案）	地方債																								
事業費		110	131	131	その他		宅地造成許可申請手数料										131		131										
財源内訳	特定財源	110	131	131	一般財源												0		0										
	一般財源	0	0	0																									

令和4年度歳出予算説明調書

課名	開発指導課

区分		新規的		(単位：千円)																									
小事業	宅地耐震化推進事業経費			会計	01	一般会計		款	50	土木費		項	10	土木管理費		目	15	開発指導費											
				中事業	010030		宅地耐震化推進事業経費																						
事業目的及び必要性				積 算 基 礎										節（細節）		金 額		前年度予算											
東日本大震災等による大地震時に大規模盛土造成地の崩壊により住宅が流出するなどの被害がでたことから、このような大規模盛土造成地の被害を軽減するため。				宅地耐震化推進調査委託										17,600		委託料		17,600											
事業概要																													
平成27年度調査において抽出した大規模盛土造成地について現地調査及び優先度評価を行い、地盤調査を含む第二次クリーニング計画を策定することを目指す。																													
これまでの取組内容														事業費計		17,600		0											
平成27年度に第一次調査を行い、市内223箇所の大規模盛土造成地の確認が出来ており、ホームページ等で市民に公表済みで、今後順次第二次調査等を進めていく。														財源内訳		財 源 の 内 容													
														国庫支出金		社会資本整備総合交付金										8,800			
														県支出金															
		令和2（決算）	令和3（予算）	令和4（予算案）	事業費		0		0		17,600		地方債																
財源内訳	特定財源			8,800	その他																								
	一般財源	0	0	8,800	一般財源								8,800		0														

令和4年度歳出予算説明調書

課名	建築指導課

区分		その他		(単位：千円)																		
小事業		職員貸与被服経費		会計	01	一般会計		款	15	総務費		項	10	総務管理費		目	10	一般管理費				
				中事業	015030		職員貸与被服経費															
事業目的及び必要性				積 算 基 礎												節（細節）		金 額		前年度予算		
当課の業務には課内での執務に加え、工事中の建築物への立ち入り検査や解体工事中の建築物の現場確認作業などが含まれる。そのため、業務遂行上必要な作業服等を貸与するための経費である。				職員被服費（夏・冬）												92	消耗品費	92	91			
事業概要																事業費計		92	91			
奈良市職員被服貸与規則に基づき、必要な被服等を貸与することで職員としての安全配慮、義務を果たし、公務災害の防止や職務を円滑かつ能率的に遂行させている。																						
これまでの取組内容																						
職員の現場調査等に影響の出ない範囲で各職員に作業服等の要・不要を確認し、配布枚数の調整を行っている。																						
		令和2（決算）		令和3（予算）		令和4（予算案）		財源内訳		財 源 の 内 容												
事業費		53		91		92		国庫支出金														
								県支出金														
								地方債														
財源内訳	特定財源								その他													
	一般財源		53		91		92		一般財源										92		91	

課名	建築指導課

— 993 —

令和4年度歳出予算説明調書

課名	建築指導課

区分		その他		(単位：千円)													
小事業	建築確認事務経費	会計	01	一般会計		款	50	土木費		項	10	土木管理費		目	20	建築指導費	
		中事業	010015		建築確認事務経費												
事業目的及び必要性				積 算 基 礎										節（細節）	金 額	前年度予算	
建築基準法第6条、第18条に規定された建築確認申請や計画通知等の審査、検査をはじめ、申請物件の情報を共有データベースシステムを活用しながら管理している。また、住宅を長期にわたり使用することを目的に、より高品質な住宅への転換を図ることを目的に定められた「長期優良住宅の普及の促進に関する法律」に関する認定、建築物の低炭素化を図り、二酸化炭素の発生を抑制することを目的に定められた「都市の低炭素化の促進に関する法律」に関する認定などを実施するために必要な事務経費である。				日本建築行政会議全国大会（松山市）他										216	旅費	216	220
				新聞代、追録代、書籍購入費、事務用消耗品										436	消耗品費	436	438
				地図製本代 他										67	印刷製本費	67	207
				受信専用ファックス通信費										60	通信運搬費	84	84
				建築確認検査機関及び定期報告通知に伴う郵送料										24			
				特定行政庁団体賠償責任保険										278	保険料	278	278
				定期報告業務委託										500	委託料	4,178	4,085
				長期優良住宅建築等計画審査委託										718			
				低炭素建築物新築等計画審査委託										1,576			
				建築物エネルギー消費性能審査委託										1,291			
事業概要				情報システム機器廃棄委託										93			
				建築行政共用データベースシステム使用料										1,443	使用料及び賃借料	2,211	2,301
				ノートパソコン機器借上料										629			
				情報端末機器（ハードディスク）借上料										139			
				日本建築行政会議負担金										100	負担金補助及び交付金	241	241
				近畿建築行政会議負担金										32			
				奈良県特定行政庁連絡協議会負担金										50			
				各種講習会・研修会負担金										59			
これまでの取組内容														事業費計	7,711	7,854	
				財源内訳	財 源 の 内 容												
				国庫支出金													
				県支出金													
		令和2（決算）	令和3（予算）	令和4（予算案）	地方債												
事業費		3,895	7,854	7,711	その他	長期優良住宅建築等計画認定手数料、建築物エネルギー消費性能認定手数料、証明手数料										7,711	7,854
財源内訳	特定財源	3,895	7,854	7,711	一般財源											0	0
	一般財源	0	0	0													

令和4年度歳出予算説明調書

課名	建築指導課

区分		新規的		(単位：千円)													
小事業	建築確認事務経費（奈良市建築計画概要書閲覧システム作成業務）	会計	01	一般会計		款	50	土木費		項	10	土木管理費		目	20	建築指導費	
		中事業	010015		建築確認事務経費												
事業目的及び必要性				積 算 基 礎										節（細節）	金 額	前年度予算	
建築基準法の規定に基づく「建築計画概要書」「定期検査報告概要書」の閲覧については、現在、保管する紙ベースでの閲覧となっており、随時、職員がそれを探し出し窓口対応している。 昭和46年から本制度が開始しており、これまで紙ベースでの維持・保管に努めてきたが、書類の紛失や経年による劣化が著しいため、この書類のデジタル化を行うとともに、GIS電子地図を用いた閲覧窓口用検索システムを構築する。このシステムにより、これまで職員が対応していたものが、来庁者自身でシステム一つで物件検索、閲覧や写し交付が可能となり、さらに来庁者の待ち時間短縮や職員の執務時間の確保を図ることができる。				奈良市建築計画概要書閲覧システム作成業務委託										30,000	委託料	30,000	
事業概要																	
昭和46年から現在までの「建築計画概要書」等について窓口で閲覧や検索を可能とするGIS電子地図システムを構築する。																	
これまでの取組内容																	
市民の財産保護の一つとして、所有建築物の貴重な資料を、永年的に保管することにある。これ以上の資料の劣化や紛失を抑制し、次世代に継承し続ける必要があり、デジタル化を進める。 令和3年度は、昭和46年度～令和元年までの約11万件の「建築計画概要書」のスキャン及びPDF化作業を行った。																	
				財 源 の 内 容													
				新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金										30,000			
令和2（決算）				令和3（予算）										令和4（予算案）			
事業費				0										30,000			
財源内訳	特定財源											30,000					
	一般財源	0										0					

令和4年度歳出予算説明調書

課名	建築指導課

区分		その他		(単位：千円)															
小事業	建築審査会経費	会計	01	一般会計		款	50	土木費		項	10	土木管理費		目	20	建築指導費			
		中事業	010015		建築確認事務経費														
事業目的及び必要性				積 算 基 礎										節（細節）	金 額	前年度予算			
建築基準法第78条において、特定行政庁の諮問機関として、建築主事を置く市町村等は建築審査会を置くように定められており、本市は特定行政庁として、建築審査会を置くことが義務付けられているため、奈良市建築審査会を設置し許可申請等の審議や審査請求に対する審理を行うための運用に必要な経費である。				建築審査会 委員報酬										441	報酬	473	473		
				全国建築審査会会長会議報酬（秋田市）										32					
				建築審査会委員費用弁償										101	旅費	367	367		
				全国建築審査会会長会議出席旅費（秋田市）										131					
				全国建築審査会会長会議会長随員（秋田市）										129					
事業概要				近畿ブロック建築審査会主務課長会議（神戸市）										6					
				全国建築審査会協議会負担金										48	負担金補助及び交付金	58	58		
				全国建築審査会会長会議出席負担金										10					
				特定行政庁である本市が例外許可等をする際の同意又は不服申立てに対する審議・裁決等を行う。															
これまでの取組内容																			
建築基準法第78条に定める同意、審査請求に対する裁決を行うために建築審査会を開催している。また、建築審査会会長会議は年一回開催され、全国の自治体に参加する中で意見交換や情報収集を行い、日頃の問題解決の手引きとする必要があるため、継続して参加している。																			
				財源内訳		財 源 の 内 容													
				国庫支出金															
				県支出金															
				地方債															
				その他		建築基準法確認・許可申請手数料										898		898	
				一般財源												0		0	
財源内訳		特定財源		126		898		898											
		一般財源		0		0		0											

令和4年度歳出予算説明調書

課名	建築指導課

区分		その他		(単位：千円)											
小事業	奈良県住みよい福祉のまちづくり条例に伴う経費			会計	01	一般会計	款	50	土木費	項	10	土木管理費	目	20	建築指導費
				中事業	010015 建築確認事務経費										
事業目的及び必要性				積 算 基 礎									節（細節）	金 額	前年度予算
障害者、高齢者をはじめとするすべての県民にとって、安全で快適な生活環境の整備を推進するため、県民の福祉増進に資することを目的に作られた「奈良県住みよい福祉のまちづくり条例」に基づく審査等を実施するために必要な事務経費である。				事務用消耗品275									消耗品費	275	275
事業概要															
これまでの取組内容													事業費計	275	275
				財源内訳	財 源 の 内 容										
				国庫支出金											
				県支出金											
	令和2（決算）	令和3（予算）	令和4（予算案）	地方債											
事業費	302	275	275	その他											
財源内訳	特定財源			一般財源											
	一般財源	302	275	275										275	275

令和4年度歳出予算説明調書

課名	建築指導課

区分		その他		(単位：千円)																								
小事業		建築動態統計調査経費			会計	01	一般会計		款	50	土木費		項	10	土木管理費		目	20	建築指導費									
					中事業	010020		建築動態統計調査経費																				
事業目的及び必要性					積 算 基 礎										節（細節）		金 額		前年度予算									
国土交通省が所管する建築動態統計調査について、奈良県から調査業務の委託を受け、実施するための経費である。					事務用消耗品										110		消耗品費		110		110							
事業概要																												
国土交通省所管による建築行政の一環として、建築物の建築着工動態を明らかにし、建築及び住宅に関する基礎資料とするための統計法上の指定統計にあたる調査である。																												
これまでの取組内容																												
本市の新築等建築物における建築確認の工事届を基に動態を的確に把握し、奈良県を通じて国土交通省に報告している。																												
					財源内訳										財 源 の 内 容													
					国庫支出金																							
					県支出金										建築動態統計調査委託金										110		110	
		令和 2（決算）		令和 3（予算）		令和 4（予算案）		事業費				110		110		110		地方債										
財源内訳	特定財源		110		110		110		その他																			
	一般財源		0		0		0		一般財源								0		0									

令和4年度歳出予算説明調書

課名	建築指導課

区分		その他		(単位：千円)													
小事業	建設リサイクル事務経費	会計	01	一般会計		款	50	土木費		項	10	土木管理費		目	20	建築指導費	
		中事業	010025		建設リサイクル事務経費												
事業目的及び必要性				積 算 基 礎										節（細節）	金 額	前年度予算	
再生資源の十分な利用及び廃棄物の減量等を通じて、資源の有効な利用の確保及び廃棄物の適正な処理を目的に定められた「建設リサイクル法」に基づき、提出された届出の内容チェック並びに解体現場での再資源化を図るための分別解体状況を確認し、指導するために必要な経費である。				県担当者打合せ会議（樫原市）										2	旅費	2	2
				現場用防寒着等購入費 事務用消耗品										20 176	消耗品費	196	196
				届出書シール作成										34	印刷製本費	34	57
				事務連絡郵送料										3	運搬通信費	3	3
事業概要														事業費計		235	258
これまでの取組内容																	
「建設リサイクル法」に基づく届出者に対し、関係課（廃棄物対策課、保健・環境検査課）との情報共有を図りながら、年2回の全国一斉パトロールの実施や定期的なパトロールを実施しており、解体現場での分別解体状況の確認や適正な処分の周知・啓発を行っている。																	
		令和2（決算）	令和3（予算）	令和4（予算案）	財源内訳		財 源 の 内 容										
事業費		192	258	235	国庫支出金												
					県支出金												
					地方債												
財源内訳	特定財源				その他												
	一般財源	192	258	235	一般財源								235		258		

令和4年度歳出予算説明調書

課名	建築指導課

区分		その他		(単位：千円)													
小事業	耐震改修促進事業	会計	01	一般会計		款	50	土木費		項	10	土木管理費		目	20	建築指導費	
		中事業	010030		耐震改修促進事業経費												
事業目的及び必要性				積 算 基 礎										節（細節）	金 額	前年度予算	
「建築物の耐震改修の促進に関する法律（平成7年法律第123号）」により定められた「奈良市耐震改修促進計画（令和3年3月改正）」において、耐震化率を少なくとも令和7年度末住宅については95%、耐震診断義務付け対象建築物については、95%を目標とし、災害に強く、安全・安心なまちづくりの推進に向け、旧耐震設計基準（昭和56年5月31日以前）で新築又は工事着手された既存住宅及び特定既存耐震不適格建築物等のうち、未だ耐震化されていない民間建築物の地震に対する安全性の向上を計画的に促進することを目的とする事業経費である。				県内市町村連絡会議（橿原市）						4	旅費	4	4				
				書籍購入費、事務用消耗品						150	消耗品費	150	150				
				カラーコピー代（A1サイズ）						5	印刷製本費	5	13				
				申請者連絡用郵送料						30	通信運搬費	30	30				
				既存木造住宅耐震診断員派遣委託						1,500	委託料	1,500	1,500				
				耐震診断補助事業							負担金補助及び交付金	7,924	7,924				
				一戸建て住宅・併用住宅						258							
				共同住宅・長屋住宅						1,333							
				特定既存耐震不適格建築物						1,333							
				既存木造住宅耐震改修工事補助金						2,000							
				既存ブロック塀等撤去費補助金						3,000							
事業概要																	
耐震診断及び耐震改修工事の助成等であり、市民に対する地震防災意識の高揚と啓発を図るための施策を実施する事業である。																	
これまでの取組内容																	
「奈良市耐震改修促進計画(平成28年3月改定)」の耐震化率を目標に定め、市の広報媒体等を活用し、耐震診断・耐震改修工事の補助事業について、市民に周知している。																	
		令和2（決算）	令和3（予算）	令和4（予算案）	財源内訳		財 源 の 内 容										
事業費		7,095	9,621	9,613	国庫支出金		社会資本整備総合交付金					3,711		3,711			
					県支出金												
					地方債												
財源内訳	特定財源	3,474	3,711	3,711	その他												
	一般財源	3,621	5,910	5,902	一般財源							5,902		5,910			

令和4年度歳出予算説明調書

課名	建築指導課

区分		その他		(単位：千円)															
小事業	建築物土砂災害対策改修促進事業	会計	01	一般会計		款	50	土木費		項	10	土木管理費		目	20	建築指導費			
		中事業	010035		建築物土砂災害対策改修促進事業経費														
事業目的及び必要性				積 算 基 礎										節（細節）	金 額	前年度予算			
土砂災害特別警戒区域内の既存建築物の土砂災害対策改修に対する支援を行うことにより、建築物の安全性を確保することを目的とする。				建築物土砂災害対策改修促進事業補助金										772	負担金補助及び交付金	772	772		
事業概要																			
土砂災害特別警戒区域内の既存建築物の土砂災害対策改修を促進し、建築物の安全性の向上を図る事業である。																			
これまでの取組内容														事業費計	772	772			
														財源内訳	財 源 の 内 容				
				国庫支出金	社会資本整備総合交付金										386	386			
				県支出金	建築物土砂災害対策改修促進事業補助金										193	193			
令和2（決算）				令和3（予算）	令和4（予算案）	地方債													
事業費				0	772	772	その他												
財源内訳	特定財源		579	579	一般財源											193	193		
	一般財源	0	193	193															

令和4年度歳出予算説明調書

課名	住宅課

区分	その他		(単位：千円)												
小事業	職員貸与被服経費		会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	10	一般管理費	
			中事業	015030		職員貸与被服経費									
事業目的及び必要性			積 算 基 礎									節（細節）	金 額	前年度予算	
安全衛生管理の観点から、業務実態に応じ適切に作業服を貸与し、職員の安全と衛生を守り、合わせて業務効率を図る。			作業服（夏服 上着・ズボン） 作業服（冬服 上着・ズボン）									281	消耗品費	281	281
事業概要															
奈良市職員被服貸与規則に基づき、職員作業服を貸与する。															
これまでの取組内容												事業費計	281	281	
			財源内訳	財 源 の 内 容											
			国庫支出金												
			県支出金												
		令和2（決算）	令和3（予算）	令和4（予算案）					地方債						
事業費		278	281	281					その他						
財源内訳	特定財源								一般財源						
	一般財源	278	281	281						281	281				

令和4年度歳出予算説明調書

課名	住宅課

区分		その他		(単位：千円)															
小事業	土木事務経費(住宅明渡等法的措置事務)			会計	01	一般会計		款	50	土木費		項	10	土木管理費		目	10	土木総務費	
				中事業	010010		土木事務経費												
事業目的及び必要性				積 算 基 礎										節(細節)		金 額		前年度予算	
市営住宅の管理の適正化を図る。 家賃滞納者に対しては、奈良市営住宅家賃滞納整理方針及び同処理要領に基づき住宅明渡請求及び支払請求を行う。また、不正入居者及び長期不使用者と判断した者に対しては、住宅明渡請求を行う。これらの請求に応じない者に対しては訴訟を提起する。 判決確定後、明渡しに応じない者に対しては、強制執行を行う。				弁護士との打合せ(旅費)										40	旅費	40	40		
				事務用消耗品										113	消耗品費	113	113		
				郵便料(内容証明郵便・予納郵券)										136	通信運搬費	136	136		
				明渡訴訟印紙代等										215	手数料	215	215		
				弁護士委託											委託料	4,136	4,136		
				明渡訴訟										1,100					
事業概要				法律相談										1,320					
				強制執行業務委託										1,716					
これまでの取組内容														事業費計		4,640	4,640		
平成23年度から住宅明渡請求及び滞納家賃支払請求に応じない者に対して訴訟を、判決確定後に住宅を明渡さない者に強制執行を実施した。																			
○住宅明渡し及び支払い請求訴訟																			
【令和3年度】																			
令和3年7月判決 1件 9月判決 1件																			
12月判決 1件																			
令和3年7月提訴 2件																			
				財源内訳										財 源 の 内 容					
				国庫支出金															
				県支出金															
				地方債															
				その他															
				一般財源															
														4,640	4,640				
		令和2(決算)		令和3(予算)		令和4(予算案)													
事業費		3,061		4,640		4,640													
財源内訳	特定財源																		
	一般財源	3,061		4,640		4,640													

令和4年度歳出予算説明調書

課名	住宅課

区分		その他		(単位：千円)															
小事業	地域生活環境保全事業			会計	01	一般会計		款	50	土木費		項	10	土木管理費		目	10	土木総務費	
				中事業	010010		土木事務経費												
事業目的及び必要性				積 算 基 礎										節（細節）	金 額	前年度予算			
いわゆる「ごみ屋敷」の住人は病気や障害等の身体的・精神的問題を抱えていたり、周囲に支援してくれる家族や友人がいないなど、取り巻く環境に問題を抱えていることが多く、またごみ屋敷は悪臭や病虫害の発生など周囲の生活環境に悪影響を及ぼすことから、行政として総合的な取組を行う必要がある。 良好な生活環境の保全とごみ屋敷の解消に向け、ごみ屋敷対策の総合窓口として関係課や関係機関との連携体制を構築する。				先進地視察旅費										14	旅費	14	14		
				庁内連絡会議・資料コピー等										30	消耗品費	30	30		
				指導文書等郵送費										15	通信運搬費	15	15		
事業概要																			
ごみ屋敷の住人の状況に応じた対応策を検討するため、住生活基本計画庁内連絡調整会議において関係各課と情報共有を行うとともに、個々の案件について協議を行い、解決に向けた取組を行う。																			
これまでの取組内容																			
庁内の関係課及び庁外の関係機関と連携し、ごみ屋敷の住人に対する指導等を継続的に行っている。																			
				令和2（決算）		令和3（予算）		令和4（予算案）		事業費計		59	59						
				令和2（決算）		令和3（予算）		令和4（予算案）		事業費		30	59						
財源内訳	特定財源							地方債											
	一般財源	30		59		59		一般財源				59	59						

令和4年度歳出予算説明調書

課名	住宅課・人事課

区分		その他		(単位：千円)																	
小事業	住宅管理経費	会計	01	一般会計		款	50	土木費		項	30	住宅費		目	10	住宅管理費					
		中事業	010010		住宅管理経費																
事業目的及び必要性				積 算 基 礎										節（細節）		金 額		前年度予算			
低所得者に対し低廉な家賃で、良好な住宅を供給し、且つ快適な住環境を保持することを目的として、公営住宅の適正な維持管理を行う。				パートタイム会計年度任用職員報酬								11,200		報酬		11,200		11,160			
				パートタイム会計年度任用職員期末手当								2,380		期末手当		2,380		2,418			
				管理人報償金								1,082		報償費		1,082		1,082			
				パートタイム会計年度任用職員費用弁償 市外旅費								1,022 145		旅費		1,167		1,167			
				書籍・定期刊行物・事務用消耗品等								1,714		消耗品費		1,714		1,713			
				帳票及び入居申込案内等印刷費								775		印刷製本費		775		775			
				電気料金・ガス料金・水道料金								52,900		光熱水費		52,900		54,600			
				郵便料、携帯電話料金								1,508		通信運搬費		1,508		1,508			
				検査点検（電気設備・水槽）、口座振替手数料他								2,706		手数料		2,706		2,706			
				賠償責任保険								679		保険料		679		679			
事業概要				草刈、エレベーター保守、コミュニティ住宅総合管理等委託								45,977		委託料		45,977		47,477			
公営住宅等2,347戸(R4.1.1現在)の管理を行っている。 ○適切な住宅の管理を行うために、定期的な法定点検を行う。 電気設備点検、水槽保守点検、 消防設備点検、エレベーター保守点検、 第1号コミュニティ住宅総合管理（防災管理者）他 ○施設の安全・安心な住環境を維持するための管理を行う。 賠償責任保険、草刈・樹木等剪定業務委託 ○公営住宅の共用部の光熱水費 ○家賃の決定、入居者の募集と決定、家賃等の徴収などに関する事務を行う。				設備借上料、住宅管理システム貸借料等								5,597		使用料及び貸借料		5,597		5,522			
				その他経費（燃料費、修繕料、負担補助及び交付金）								119		その他経費		119		214			
														事業費計		127,804		131,021			
				財源内訳								財 源 の 内 容									
				国庫支出金																	
				県支出金																	
				地方債																	
		令和2（決算）		令和3（予算）		令和4（予算案）		県支出金													
事業費		117,407		131,021		127,804		地方債													
財源内訳	特定財源	117,407		131,021		127,804		その他	住宅使用料、駐車場使用料、共益費徴収金、水道料金徴収金等								127,804 131,021				
	一般財源	0		0		0		一般財源									0 0				

令和4年度歳出予算説明調書

課名	住宅課

区分		新規的		(単位：千円)																						
小事業	住宅管理経費	会計	01	一般会計		款	50	土木費		項	30	住宅費		目	10	住宅管理費										
		中事業	010010		住宅管理経費																					
事業目的及び必要性				積 算 基 礎										節（細節）	金 額	前年度予算										
市営住宅の管理の委任について、指定管理者制度により効率的、経済的な運営の向上が確保できるかを検討するため調査する。				指定管理者制度導入検討調査委託										8,800	委託料	8,800										
事業概要																										
市営住宅の設置目的を踏まえ、民間事業者の観点から現状の管理体制、建物や付帯設備等の整理、法制度の策定、官民の分担、委託業務の範囲などを検討し、指定管理者制度の導入が効果的なものであるかの調査を委託する。																										
これまでの取組内容														事業費計	8,800	0										
														財源内訳	財 源 の 内 容											
														国庫支出金												
				県支出金																						
		令和2（決算）	令和3（予算）	令和4（予算案）	地方債																					
財源内訳	特定財源				その他																					
	一般財源	0	0	8,800	一般財源											8,800	0									

令和4年度歳出予算説明調書

課名	住宅課

区分		その他		(単位：千円)													
小事業	住宅維持補修事業	会計	01	一般会計		款	50	土木費		項	30	住宅費		目	10	住宅管理費	
		中事業	010015		住宅維持補修経費												
事業目的及び必要性				積 算 基 礎										節（細節）	金 額	前年度予算	
公営住宅の入居者が安全、安心かつ快適な暮らしが確保されるよう、適切に維持管理していくことが必要である。そのため、施設の設備等の修繕を行う。 また、空家住宅の補修工事を行い、定期的な空家募集を行うことで、公営住宅への入居者の居住の安定と確保を図る。				事務用消耗品										130	消耗品費	870	870
				住宅用蛍光灯										740			
				図面作成用印刷										80	印刷製本費	80	80
				施設修繕料										72,000	修繕料	72,000	72,000
				害虫駆除手数料										100	手数料	100	100
				市営住宅空家補修工事										20,000	工事請負費	24,800	26,800
事業概要				施設補修工事										800			
入居者の安全、安心かつ快適な暮らしが確保できるよう、不具合箇所の施設修繕を行う。 空家住宅の補修工事を行い、定期的な空家募集により、公営住宅の供給を行う。				水道メーター取替工事										4,000			
				補修用原材料費										150	原材料費	150	150
これまでの取組内容																	
空家補修工事の件数 平成28年度 17戸 平成29年度 19戸 平成30年度 21戸 令和元年度 20戸 令和 2年度 16戸 令和 3年度 19戸																	
				令和 2（決算）		令和 3（予算）		令和 4（予算案）		事業費計		98,000		100,000			
				財源内訳		財 源 の 内 容											
				国庫支出金													
				県支出金													
事業費				107,609		100,000		98,000		地方債							
財源内訳	特定財源	107,609		100,000		98,000		その他		住宅使用料		98,000		100,000			
	一般財源	0		0		0		一般財源				0		0			

令和4年度歳出予算説明調書

課名	住宅課

区分		その他		(単位：千円)																			
小事業	駐車場維持補修事業			会計	01	一般会計		款	50	土木費		項	30	住宅費		目	10	住宅管理費					
				中事業	010020		駐車場維持補修経費																
事業目的及び必要性				積 算 基 礎										節（細節）		金 額		前年度予算					
市営住宅等の駐車場を、契約者が安全かつ良好に使用できるように適切な維持補修を行う。				駐車場施設管理用消耗品（ポストコーン設置等）										280		消耗品費		280		280			
				施設管理補修（駐車場区画線、アスファルト舗装修繕）										2,500		修繕料		2,500		2,500			
				補修用原材料費										70		原材料費		70		70			
事業概要																							
駐車区画・表示番号の整備、アスファルト舗装修繕、照明器具等の修繕、看板等の設置等を行う。																							
これまでの取組内容														事業費計		2,850		2,850					
・平成28年度～令和3年度に11団地駐車場の区画線等の修繕																							
・舗装及び照明やフェンスなど付帯設備の修繕																							
		令和2（決算）		令和3（予算）		令和4（予算案）		財源内訳		財 源 の 内 容													
								国庫支出金															
								県支出金															
事業費		2,755		2,850		2,850		地方債															
財源内訳	特定財源	2,755		2,850		2,850		その他		駐車場使用料										2,850		2,850	
	一般財源	0		0		0		一般財源												0		0	

令和4年度歳出予算説明調書

課名	住宅課

区分		その他		(単位：千円)																							
小事業	耐震課題住棟に係る住み替え事業	会計	01	一般会計		款	50	土木費		項	30	住宅費		目	10	住宅管理費											
		中事業	025010		住宅施策経費																						
事業目的及び必要性				積 算 基 礎										節（細節）		金 額		前年度予算									
西之阪改良住宅1期・2期については、昭和56年以前の旧耐震設計基準に基づく建物であり、耐震性が不十分である。耐震改修を講じるよう努める必要があるが、様々な工事上の制約や築40年を経た建物に、多額の耐震改修費用をかけた場合の費用対効果を勘案すると、耐震改修は現実的なものではない。 そのため、入居者の安全を図るため、移転希望者に対して他の市営住宅等の空家、または民間賃貸住宅等への住み替え支援を実施する。				移転補償（民間賃貸住宅等への移転）										800		補償補填及び賠償金		800		1,200							
事業概要																											
平成27年度から西之阪改良住宅1期・2期の入居世帯のうち、移転希望者に対して、次のいずれかの方法により、住み替え支援を実施する。 ・ A 他の市営住宅等の空家への移転 (目：公営住宅整備事業費に計上) ・ B 民間賃貸住宅等への移転 (本予算科目 目：住宅管理費に計上)																											
これまでの取組内容																											
平成27年度以降、西之阪改良住宅1期・2期入居者に対して住み替え説明会及び意向調査を実施し、移転希望者に対して住み替え支援を実施している。 【平成27年度～令和3年度実績】 <table><thead><tr><th>＜移転先＞</th><th>H27年～H30年</th><th>R元年</th><th>R2年</th><th>R3年</th><th>総 計</th></tr></thead><tbody><tr><td>・ A 他の市営住宅等の移転</td><td>29戸</td><td>3戸</td><td>2戸</td><td>1戸</td><td>35戸</td></tr><tr><td>・ B 民間賃貸住宅等の移転</td><td>8戸</td><td>0戸</td><td>0戸</td><td>1戸</td><td>9戸</td></tr><tr><td>・ 合 計</td><td>37戸</td><td>3戸</td><td>2戸</td><td>2戸</td><td>44戸</td></tr></tbody></table>																		＜移転先＞	H27年～H30年	R元年	R2年	R3年	総 計	・ A 他の市営住宅等の移転	29戸	3戸	2戸
＜移転先＞	H27年～H30年	R元年	R2年	R3年	総 計																						
・ A 他の市営住宅等の移転	29戸	3戸	2戸	1戸	35戸																						
・ B 民間賃貸住宅等の移転	8戸	0戸	0戸	1戸	9戸																						
・ 合 計	37戸	3戸	2戸	2戸	44戸																						
		令和2（決算）		令和3（予算）		令和4（予算案）		財源内訳		財 源 の 内 容																	
事業費		0		1,200		800		国庫支出金																			
財源内訳	特定財源							県支出金																			
	一般財源	0		1,200		800		地方債																			
								その他																			
								一般財源								800		1,200									

令和4年度歳出予算説明調書

課名	住宅課

区分		その他		(単位：千円)														
小事業	改良住宅の譲渡処分に係る土地・建物登記等事業	会計	01	一般会計		款	50	土木費		項	30	住宅費		目	10	住宅管理費		
		中事業	025010		住宅施策経費													
事業目的及び必要性				積 算 基 礎										節（細節）	金 額	前年度予算		
改良住宅の応能応益的家賃制度導入に伴い、希望者に対し、2戸1棟建て改良住宅の譲渡処分を進める。 改良住宅の家賃については、年々負担調整の増加があるため、家賃の増加が進むに連れ、譲渡希望が増える可能性がある。また、応能応益的家賃制度に伴う家賃負担増による入居者の転出等によって、高齢者や低額所得者の比率が高まることで、地域コミュニティの衰退が懸念される。 そのため、譲渡による住宅取得を選択肢に追加することで、そのような事態を避け、健全な地域コミュニティの形成を図る。				不動産鑑定手数料										520	手数料	520	520	
				土地分筆登記・区分建物表題登記・建物登記等委託										990	委託料	990	990	
事業概要														事業費計		1,510	1,510	
2戸1棟建ての横井及び古市の改良住宅入居者のうち家賃滞納者等を除く譲渡希望者に対して有償にて譲渡する。 譲渡を希望する住戸について、国へ改良住宅の譲渡に関する承認申請をするために、予め必要な次の作業を行う。 ○不動産鑑定 ○土地測量・分筆登記等及び建物登記																		
これまでの取組内容																		
平成26年度	先進地調査、県との協議を開始																	
平成27年度	改良住宅の譲渡について基本方針を策定																	
	改良住宅の不動産概算額の調査を実施																	
	入居者に譲渡の希望にかかわる意向調査を実施																	
	譲渡概算額提示の希望者に対して提示																	
平成28年度	譲渡概算額提示の希望者に対して意向調査を実施																	
	土地分筆登記等作業（現時点で譲渡成立の可能性が高いもの）																	
平成29年度	譲渡事業の詳細について検討、県協議等																	
平成30年度	基本方針について、県及び国から了承を得る。																	
令和元年度	他市と改良住宅の譲渡に関する意見交換会を実施																	
令和2年度	他市と改良住宅の譲渡に関する書面会議を実施																	
令和3年度	他市と改良住宅の譲渡に関する意見交換会を実施																	
		令和2（決算）	令和3（予算）	令和4（予算案）	財源内訳													
事業費		0	1,510	1,510	国庫支出金													
					県支出金													
					地方債													
財源内訳	特定財源		1,510	1,510	その他										土地建物売払収入		1,510	1,510
	一般財源	0	0	0	一般財源												0	0

令和4年度歳出予算説明調書

課名	住宅課

区分		その他		(単位：千円)																	
小事業		空家等対策事業		会計	01	一般会計		款	50	土木費		項	30	住宅費		目	10	住宅管理費			
				中事業	025015	空家等対策経費															
事業目的及び必要性				積 算 基 礎												節（細節）		金 額		前年度予算	
近年、深刻な問題となっている管理不全の空家等は、防災、衛生、景観などの面から地域住民の生活環境に深刻な影響を及ぼしており、その解消を図る目的で「空家等対策の推進に関する特別措置法」が平成27年5月26日に完全施行された。 適正に管理されていない空家等の所有者等に対し、同法の規定に基づき指導、勧告等の措置を講じるなど空家等対策を継続的に実施する。				空家等対策推進協議会委員報酬												100	報酬	100	100		
				空家等対策推進協議会委員費用弁償												10	旅費	10	10		
				事務用消耗品												120	消耗品費	130	130		
				書籍購入費												10					
				郵便料												100	通信運搬費	100	101		
				空家等所有者調査（司法書士会）												1,550	手数料	2,601	2,600		
				空家等所有者調査（登記情報提供サービス）												50					
				財産管理人選任申立												1,001					
				行政代執行による除却工事費												2,000	工事請負費	2,000	2,000		
				特定空家等除却補助金												3,300	負担金補助及び交付金	3,300	3,300		
事業概要																事業費計		8,241	8,241		
これまでの取組内容																					
・奈良市空家等対策推進協議会の設置及び会議開催 ・奈良市全域を対象とする空き家等実態調査の実施（H27年度・R元年度） ・奈良市空家等対策計画の策定（第一期・第二期） ・空家等に関する相談・苦情への対応 ・管理不全の空家等の所有者・管理者（法定相続人等）の調査 ・特定空家等の認定 ・特定空家等の所有者等に対し、適正に管理するよう助言・指導を行い、必要に応じて勧告等の措置を講じる。 ・特定空家等の除却費補助				財源内訳												財 源 の 内 容					
				国庫支出金												空家対策総合支援事業費補助金		2,925	2,925		
				県支出金																	
				地方債																	
				その他												行政代執行経費徴収金収入		2,000	2,000		
				一般財源														3,316	3,316		
		令和2（決算）		令和3（予算）		令和4（予算案）															
事業費		7,611		8,241		8,241															
財源内訳	特定財源	3,592		4,925		4,925		その他		行政代執行経費徴収金収入				2,000		2,000					
	一般財源	4,019		3,316		3,316		一般財源						3,316		3,316					

令和4年度歳出予算説明調書

課名	住宅課

区分		その他		(単位：千円)															
小事業	空家等利活用推進事業	会計	01	一般会計		款	50	土木費		項	30	住宅費		目	10	住宅管理費			
		中事業	025020		空家等利活用推進経費														
事業目的及び必要性				積 算 基 礎										節（細節）		金 額		前年度予算	
空き家総合窓口を設置し、空き家に関する相談に対応するとともに、定期的に空き家セミナー・相談会を開催することにより空き家の利活用の促進を図る。 また、奈良市空き家・町家バンクを運営し、空き家の所有者と利用希望者のマッチングをサポートするとともに、空き家・町家バンクに登録している物件の改修や荷物撤去、購入に要する費用の一部を補助することにより、本市東部（田原、柳生、大柳生、東里、狹川、月ヶ瀬、都祁）の空き家等及び奈良町地域の町家の利活用を推進し、地域の活性化を図る。				プロポーザル審査委員会委員報酬										60	報酬	60	0		
				近畿住宅政策連絡協議会空き家分科会										17	旅費	47	17		
				プロポーザル審査委員会費用弁償等										30					
				事務用消耗品										90	消耗品費	125	50		
				行事用消耗品										15					
				書籍購入費										20					
				空き家事業用チラシ										49	印刷製本費	49	49		
				郵便料										49	通信運搬費	49	49		
				空き家総合窓口業務委託										4,828	委託料	4,828	3,500		
				(債務負担行為設定) 令和4年度～令和7年度 限度額 10,967千円															
事業概要				荷物撤去費補助金										2,000	負担金補助及び交付金	5,500	3,500		
				改修費補助金										2,500					
				購入費補助金										1,000					
これまでの取組内容														事業費計		10,658	7,165		
・常設空き家相談窓口の運営 ・空き家セミナー・空き家個別相談会の開催（毎年定期的に開催） ・空き家DIY講習会の開催 ・空き家バンク活用住宅支援補助金 ・空き家バンクの物件掘り起こしや空き家利活用促進等のため、空き家バンク対象地域の空き家所有者への意向調査 ・空き家利活用パネル展示				財源内訳		財 源 の 内 容													
				国庫支出金		空家対策総合支援事業費補助金										2,413		1,750	
				県支出金															
		令和2（決算）	令和3（予算）	令和4（予算案）	県支出金														
事業費		6,785	7,165	10,658	地方債														
財源内訳	特定財源	1,750	1,750	2,413	その他														
	一般財源	5,035	5,415	8,245	一般財源												8,245		5,415

令和4年度歳出予算説明調書

課名	住宅課

区分		新規的		(単位：千円)																			
小事業	マンション管理適正化推進事業経費	会計	01	一般会計		款	50	土木費		項	30	住宅費		目	10	住宅管理費							
		中事業	025025		マンション管理適正化推進事業経費																		
事業目的及び必要性				積 算 基 礎										節（細節）	金 額	前年度予算							
マンションの管理の適正化の推進に関する法律の改正を踏まえ、高経年マンションの実態把握に取り組むとともに、マンション管理の適正化推進のため「マンション管理適正化推進計画」を策定する。				プロポーザル審査委員会委員報酬										報酬	300								
				計画策定委員会報酬											240								
				プロポーザル審査委員会費用弁償										旅費	109								
				計画策定委員会費用弁償											60								
事業概要				会議出席等市外旅費											34								
				事務用消耗品										消耗品費	100								
・マンション管理適正化推進計画の策定 ・管理適正化のための指導・助言等				書籍購入費											20								
				郵便料										通信運搬費	40								
これまでの取組内容				マンション管理実態調査及び管理適正化推進計画策定委託										委託料	8,900								
														事業費計	9,449	0							
				財源内訳		財 源 の 内 容																	
				国庫支出金		マンション管理適正化・再生推進事業費補助金										5,662							
				県支出金																			
		令和2（決算）		令和3（予算）		令和4（予算案）		地方債															
事業費		0		0		9,449		その他															
財源内訳	特定財源					5,662		一般財源												3,787		0	
	一般財源	0		0		3,787																	

令和4年度歳出予算説明調書

課名	住宅課

区分		投資的		(単位：千円)												
小事業	耐震課題住棟に係る住み替え事業	会計	01	一般会計		款	50	土木費		項	30	住宅費		目	15	公営住宅整備事業費
		中事業	010010		公営住宅整備事業											
事業目的及び必要性		積 算 基 礎										節（細節）	金 額	前年度予算		
西之阪改良住宅1期・2期については、昭和56年以前の旧耐震設計基準に基づく建物であり、耐震性が不十分である。耐震改修を講じるよう努める必要があるが、様々な工事上の制約や築40年を経た建物に、多額の耐震改修費用をかけた場合の費用対効果を勘案すると、耐震改修は現実的なものではない。 そのため、入居者の安全を図るため、移転希望者に対して他の市営住宅等の空家、または民間賃貸住宅等への住み替え支援を実施する。		空家改修工事（他の改良住宅等の空家への移転）										12,000	工事請負費	12,000	12,000	
		移転補償										2,000	補償補填及び賠償金	2,000	2,000	
事業概要																
平成27年度から西之阪改良住宅1期・2期入居世帯のうち、移転希望者に対して、次のいずれかの方法により、住み替え支援を実施する。 ・ A 他の市営住宅等の空家への移転 （本予算科目 目：公営住宅整備事業費に計上） ・ B 民間賃貸住宅等への移転 （目：住宅管理費に計上）																
これまでの取組内容																
平成27年度以降、西之阪改良住宅1期・2期入居者に対して住み替え説明会及び意向調査を実施し、移転希望者に対して住み替え支援を実施している。 【平成27年度～令和3年度実績】 ＜移転先＞ H27年～H30年 R元年 R2年 R3年 総 計 ・ A 他の市営住宅等の移転 29戸 3戸 2戸 1戸 35戸 ・ B 民間賃貸住宅等の移転 8戸 0戸 0戸 1戸 9戸 ・ 合 計 37戸 3戸 2戸 2戸 44戸												事業費計	14,000	14,000		
		財源内訳	財 源 の 内 容													
		国庫支出金														
		県支出金														
		地方債												14,000	12,000	
		その他														
		一般財源												0	2,000	
		令和2（決算）	令和3（予算）	令和4（予算案）												
事業費		3,856	14,000	14,000												
財源内訳	特定財源	2,000	12,000	14,000												
	一般財源	1,856	2,000	0												

令和4年度歳出予算説明調書

課名	住宅課

区分		投資的		(単位：千円)													
小事業	市営住宅建替事業に代わる住み替え事業	会計	01	一般会計		款	50	土木費		項	30	住宅費		目	15	公営住宅整備事業費	
		中事業		010010		公営住宅整備事業											
事業目的及び必要性		積 算 基 礎										節（細節）	金 額	前年度予算			
6団地（古市・杏中（事業完了）・杏南・横井・八条・梅園）における、簡易耐火造二階建市営住宅200戸については、狭小で老朽化が著しいため、平成15年度から順次建替事業を実施し、平成24年度までに72戸を完了した。 平成25年度以降は本市の厳しい財政状況を踏まえ、建替事業を当分の間、見合わせる事となった。そのため、平成27年度から建替事業の代替事業として、残戸128戸（空家を除く83戸）の住み替え希望者に対し、市営住宅の空家への住み替え支援を実施する。		空家改修工事										12,600	工事請負費	12,600	12,600		
		移転補償										1,800	補償補填及び賠償金	1,800	1,800		
事業概要												事業費計	14,400	14,400			
市営住宅の建替対象残戸128戸（空家を除く83戸）の住み替え希望者に対して、空家改修により住み替え先住宅を確保して、市営住宅の空家への住み替え支援を実施する。																	
これまでの取組内容																	
平成27年度以降、市営住宅建替事業に代わる住み替え支援について、対象者への説明会を実施。住み替え希望者に対して、住み替え支援を実施した。																	
【平成27年度～令和3年度実績】※退去を含む 対象者（空家除く） H27年～H30年 R元年 R2年 R3年 ※退去 〈残戸〉 ・古 市 33戸 20戸 3戸 — — 4戸 6戸 ・杏 南 15戸 8戸 1戸 — — 2戸 4戸 ・横 井 14戸 10戸 — — — 3戸 1戸 ・八 条 14戸 4戸 — — 1戸 3戸 6戸 ・梅 園 7戸 4戸 — — — 3戸 0戸 ・合 計 83戸 46戸 4戸 0戸 1戸 15戸 17戸		財源内訳		財 源 の 内 容													
		令和2（決算）		令和3（予算）		令和4（予算案）		国庫支出金									
事業費		0		14,400		14,400		県支出金									
地方債								地方債				14,400		12,600			
財源内訳	特定財源			12,600		14,400		その他									
	一般財源	0		1,800		0		一般財源				0		1,800			

課名	住宅課

— 1016 —

令和4年度歳出予算説明調書

課名	住宅課

区分		投資的		(単位：千円)												
小事業	公営住宅整備事業	会計	01	一般会計		款	50	土木費		項	30	住宅費		目	15	公営住宅整備事業費
		中事業	010010		公営住宅整備事業											
事業目的及び必要性		積 算 基 礎										節（細節）	金 額	前年度予算		
公営住宅の改修時期を定めている公営住宅等長寿命化計画に基づき、修繕と改修を実施して住宅の長寿命化を図り、事業費の縮減と効率的な維持管理を行う。 公営住宅のストックを子育て世帯向けに活用し、支援することにより、子育て世帯の定住化と転入促進を図る。比較的住宅困窮度の高い多子世帯については、住居規模が子育て環境にふさわしい2戸1棟建て住宅に優先枠を設け、支援する。		事務用消耗品										100	消耗品費	100	100	
		帳票及び事務用紙等印刷										100	印刷製本費	100	100	
		建築設計業務委託										2,600	委託料	2,600	1,300	
		外壁塗装等改修工事										80,000	工事請負費	104,000	57,800	
		多子世帯向け空家改修工事 2戸										4,000				
事業概要		子育て世帯向け空家改修工事 20戸										20,000				
事業概要																
これまでの取組内容																
○長寿命化計画に基づき、外壁改修工事や横井改良住宅のベランダ手摺・防水改修工事、給水方式改善工事を実施している。 ・横井改良住宅 改修済198戸 ・外壁改修工事（直近では第20号市営住宅） ・給水設備改修工事（第4号市営住宅 他） ○子育て世帯向け空家改修工事実績 平成26年度 20戸 平成29年度 10戸 令和2年度 7戸 平成27年度 19戸 平成30年度 10戸 令和3年度 5戸 平成28年度 12戸 令和元年度 6戸 ○多子世帯向け空家改修工事実績 令和元年度 4戸 令和2年度 5戸 令和3年度 5戸												委託料		20,000		
												事業費計	106,800	79,300		
		財源内訳										財 源 の 内 容				
		国庫支出金										社会資本整備総合交付金		41,300	30,650	
		県支出金														
事業費		令和2（決算）		令和3（予算）		令和4（予算案）		地方債			65,500	33,600				
財源内訳	特定財源	49,418		79,300		106,800		その他								
	一般財源	15,863		64,250		106,800		一般財源			0	15,050				
		33,555		15,050		0					0					

令和4年度歳出予算説明調書

課名	土木管理課

区分		その他		(単位：千円)											
小事業	職員貸与被服経費	会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	10	一般管理費		
		中事業	015030 職員貸与被服経費												
事業目的及び必要性		積 算 基 礎									節（細節）	金 額	前年度予算		
職員貸与被服経費		課職員用作業服等									消耗品費	336	336		
		夏服									112				
		冬服									181				
		課職員貸与用事務用消耗品													
		安全靴・長靴・雨合羽 等									43				
事業概要		奈良市職員被服貸与規則に基づき、土木管理課職員に対して被服及びこれに準ずるものを貸与する。													
これまでの取組内容															
											事業費計	336	336		
		財源内訳	財 源 の 内 容												
		国庫支出金													
		県支出金													
	令和2（決算）	令和3（予算）	令和4（予算案）	県支出金											
事業費		343	336	336	地方債										
財源内訳	特定財源				その他										
	一般財源	343	336	336	一般財源									336	336

令和4年度歳出予算説明調書

課名	土木管理課・人事課

区分		その他		(単位：千円)											
小事業	地籍調査事務経費	会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	15	企画費	目	10	企画総務費		
		中事業	010091 地籍調査経費												
事業目的及び必要性				積 算 基 礎							節（細節）	金 額	前年度予算		
国土調査法に基づき、毎筆の土地について、その所有者、地番、地目及び筆界の調査及び測量を行い、その成果を地籍図及び地籍簿を作成し、法務局で登記を行う。 土地情報の基礎となる地籍を明確化することで、個人の土地取引から公共事業の実施、まちづくり等土地に関するあらゆる行為のための基礎データとして活用する。				会計年度任用職員報酬							1,034	報酬	1,034	988	
				会計年度任用職員社会保険料							17	社会保険料	17	20	
				会計年度任用職員費用弁償							192	旅費	192	144	
				作業服等現場用被服							541	消耗品費	1,091	1,183	
				書籍購入							69				
				事務用・現場作業用一式							481				
				地籍調査作業車用ガソリン代							109	燃料費	109	31	
				現地調査通知等用封筒							99	印刷製本費	99	127	
				地籍調査作業車借上料							225	使用料及び賃借料	1,862	1,952	
				地元説明会会場費							317				
				地籍調査機器及びシステム賃借料							1,320				
事業概要				庁用備品購入費							132	備品購入費	132	79	
これまでの取組内容															
令和2年3月に「奈良市街地地域地籍調査事業計画」を策定し、令和2年度からの十箇年で西部地域において7.16km ² の調査を計画している。令和2年度は百楽園一～五丁目（0.52km ² ）において調査に着手した。令和3年度は百楽園一～五丁目（0.52km ² ）の筆界を特定し測量を行う工程、鶴舞東町・学園新田町（0.17km ² ）の調査に着手した。															
				財源内訳							財 源 の 内 容				
				国庫支出金											
				県支出金							地籍調査費負担金			3,007	3,034
事業費				令和2（決算）	令和3（予算）	令和4（予算案）	地方債								
財源内訳	特定財源	2,206	4,524	4,536	その他										
	一般財源	1,611	3,034	3,007	一般財源										
		595	1,490	1,529								1,529	1,490		

令和4年度歳出予算説明調書

課名	土木管理課・人事課

区分		新規的		(単位：千円)													
小事業	地籍調査事務経費	会計	01	一般会計		款	15	総務費		項	15	企画費		目	10	企画総務費	
		中事業	010091		地籍調査経費												
事業目的及び必要性				積 算 基 礎										節（細節）	金 額	前年度予算	
国土調査法に基づき、毎筆の土地について、その所有者、地番、地目及び筆界の調査及び測量を行い、その成果を地籍図及び地籍簿を作成し、法務局で登記を行う。 土地情報の基礎となる地籍を明確化することで、個人の土地取引から公共事業の実施、まちづくり等土地に関するあらゆる行為のための基礎データとして活用する。				会計年度任用職員報酬										1,034	報酬	1,034	0
				会計年度任用職員社会保険料										17	社会保険料	17	0
				会計年度任用職員費用弁償										192	旅費	192	0
				郵便料										1,234	通信運搬費	1,234	1,173
				地籍調査業務委託（測量等）										57,860	委託料	57,860	56,882
				地籍調査作業車借上料										251	使用料及び賃借料	251	0
事業概要														事業費計	60,588	58,055	
これまでの取組内容																	
令和2年3月に「奈良市街地地域地籍調査事業計画」を策定し、令和2年度からの十箇年で西部地域において7.16km²の調査を計画している。令和2年度は百楽園一～五丁目（0.52km²）において調査に着手した。令和3年度は百楽園一～五丁目（0.52km²）の筆界を特定し測量を行う工程、鶴舞東町・学園新田町（0.17km²）の調査に着手した。																	
		令和2（決算）	令和3（予算）	令和4（予算案）	財源内訳	財 源 の 内 容											
					国庫支出金												
					県支出金	地籍調査費負担金										45,045	43,541
事業費		7,656	58,055	60,588	地方債												
財源内訳	特定財源	5,739	43,541	45,045	その他												
	一般財源	1,917	14,514	15,543	一般財源											15,543	14,514

令和4年度歳出予算説明調書

課名	土木管理課

区分		その他		(単位：千円)									
小事業	地籍調査室管理経費	会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	15	企画費	目	10	企画総務費
		中事業	010091 地籍調査経費										
事業目的及び必要性		積 算 基 礎								節（細節）	金 額	前年度予算	
地籍調査事業を推進するために西部会館内に設置された地籍調査室の維持管理に必要な経費		研修等参加旅費								13	旅費	13	13
		連絡用公用車用ガソリン代								76	燃料費	76	51
		電気料金								189	光熱水費	239	239
		ガス料金								35			
		水道料金								15			
		公用車用任意保険免責代								100	修繕料	100	100
		電話代								284	通信運搬費	284	284
		地籍調査室施設管理業務委託								51	委託料	51	51
		建物借上料（行政財産使用料）								1,013	使用料及び賃借料	1,278	1,311
		連絡用公用車借上料								251			
有料道路通行料								14					
防火管理者新規講習受講料								8	負担金補助及び交付金	199	202		
国土調査推進協議会等負担金								191					
事業概要													
市内の地籍調査事業を推進するにあたり、円滑な地権者対応のために実施地域に近接する西部会館内に設置された地籍調査室の維持管理を行う。													
これまでの取組内容													
地籍調査事業を進めるにあたり、実施地域に近接する西部会館内に室を設置し、室内環境を整えとともに、地権者や関係機関との連絡・調整を行っている。													
		令和2（決算）	令和3（予算）	令和4（予算案）									
事業費		294	2,251	2,240									
財源内訳	特定財源												
	一般財源	294	2,251	2,240									

令和4年度歳出予算説明調書

課名	土木管理課

区分		その他		(単位：千円)																
小事業	道路管理経費	会計	01	一般会計		款	50	土木費		項	15	道路橋梁費		目	10	道路橋梁総務費				
		中事業	015010		道路管理経費															
事業目的及び必要性				積 算 基 礎										節 (細節)		金 額		前年度予算		
道路・橋梁・道路付属物等を適正に管理するために必要な経費				電気料金				9,700		光熱水費		10,000		8,500						
				水道料金				300												
				施設修繕料				400		修繕料		400		0						
				駐車場案内システム回線使用料 他1件				5,240		通信運搬費		5,240		5,240						
				道路賠償責任保険料				2,303		保険料		2,303		2,303						
事業概要				JR奈良駅東西自由通路清掃管理委託 他2件				10,496		委託料		72,961		66,690						
道路法に基づく道路台帳整備等、道路管理者としてなすべき、道路とその付属施設を管理する。				JR奈良駅東西自由通路内エレベーター保守管理委託 他1件				2,957												
				奈良北雨水ポンプ場電気工作物保守点検委託 他1件				354												
				西大寺南町雨水排水ポンプ場運転管理委託 他3件				2,835												
				JR奈良駅東西自由通路内エスカレーター保守管理委託 他2件				10,539												
				JR奈良駅東西自由通路消防設備等点検委託				408												
				駐車場案内システム設備保守点検委託				9,951												
				地理情報システム用カラープリンター保守管理委託委託				383												
				地理情報システム機能更新・地理情報システム機能改修委託				4,200												
				道路台帳補正業務委託				29,000												
				道路権原調査委託				1,200												
				放置自動車処分委託				132												
				道路占用システム保守委託				506												
				これまでの取組内容				地理情報システム用カラープリンター借上料				39		使用料及び賃借料		204		165		
				施設内電灯のまびき消灯をすることで光熱水費の経費削減に努めている。 また、駐車場案内システムにより市内のシステム加盟駐車場の満空状況を表示し、観光地エリア内の渋滞が緩和できるよう努めている。				駐車場案内システムファイアウォールライセンス更新				165								
								京阪奈新線駅前広場管理負担金				700		負担金補助及び交付金		700		700		
道路事故補償金								2,000		補償補填及び賠償金		2,000		2,000						
										事業費計		93,808		85,598						
				財源内訳		財 源 の 内 容														
				国庫支出金																
				県支出金																
		令和2 (決算)	令和3 (予算)	令和4 (予算案)	県支出金															
事業費		76,069	85,598	93,808	地方債															
財源内訳	特定財源	76,069	85,598	93,808	その他		道路占用料・法定外公共物占用料 (里道)・河川占用料・法定外公共物占用料 (水路)・地境明示手数料・証明手数料・道路事故保険金収入・電気使用料収入・その他雑入										93,808		85,598	
	一般財源	0	0	0	一般財源												0		0	

令和4年度歳出予算説明調書

課名	土木管理課

区分		新規的		(単位：千円)																				
小事業	道路管理経費			会計	01	一般会計		款	50	土木費		項	15	道路橋梁費		目	10	道路橋梁総務費						
				中事業	015010		道路管理経費																	
事業目的及び必要性				積 算 基 礎										節（細節）		金 額		前年度予算						
官民境界明示業務においては年間の境界明示申請数に大きな変動はないが担当する技術職員の確保が難しく、職員一人当たりの業務量が増加し時間外勤務時間数も増加している。 また、令和2年度から市内で地籍調査業務が開始され長狭物と民地との境界確認業務も増加したことからさらなる担当職員の負担増につながっている状況である。 ついては、職員のワークライフバランスの観点から境界確認業務のアウトソーシングを行う必要がある。				官民境界確認補助業務委託										7,000		委託料		8,000						
				長狭物境界確認補助業務委託										1,000										
事業概要														事業費計		8,000		0						
これまでの取組内容														財源内訳		財 源 の 内 容								
				国庫支出金																				
				県支出金																				
				地方債																				
				その他																				
		令和2（決算）		令和3（予算）		令和4（予算案）		一般財源												8,000		0		
事業費		0		0		8,000		一般財源												8,000		0		
財源内訳	特定財源								一般財源												8,000		0	
	一般財源		0		0		8,000		一般財源												8,000		0	

令和4年度歳出予算説明調書

課名	土木管理課

区分		その他		(単位：千円)									
小事業	土木管理事務経費	会計	01	一般会計	款	50	土木費	項	15	道路橋梁費	目	10	道路橋梁総務費
		中事業	015010 道路管理経費										
事業目的及び必要性		積 算 基 礎								節（細節）	金 額	前年度予算	
道路管理等の課の事務運営に係る経費		道路事故協議・事務連絡（市外）								32	旅費	32	32
		事務用消耗品一式（庶務担当課用消耗品、新聞、書籍含む）								1,429	消耗品費	1,429	1,429
		ガソリン								117	燃料費	117	117
		窓あき封筒 他								150	印刷製本費	150	150
		一般修理（道路パトロール車特装部分修繕）								90	修繕料	90	90
事業概要		切手代								153	通信運搬費	153	153
道路法に基づく道路台帳整備等、道路管理者としてなすべき、道路とその付属施設を管理する。		放置自動車再資源化手数料 他								150	手数料	150	150
		道路付属物等引継ぎ図書整備業務委託								275	委託料	275	275
		土地借上料								18	使用料及び賃借料	766	766
		自動車借上料								739			
		有料道路通行料								9			
		防火管理者講習受講料								8	負担金補助及び交付金	8	8
これまでの取組内容													
市内の道路及び道路付属施設の管理に関して必要な物品の調達を行っている。													
		令和2（決算）		令和3（予算）		令和4（予算案）		県支出金					
事業費		4,608		3,170		3,170		地方債					
財源内訳	特定財源							その他					
	一般財源	4,608		3,170		3,170		一般財源			3,170	3,170	

令和4年度歳出予算説明調書

課名	土木管理課

区分		その他		(単位：千円)																	
小事業	道路管理負担金経費			会計	01	一般会計		款	50	土木費		項	15	道路橋梁費		目	10	道路橋梁総務費			
				中事業	015010		道路管理経費														
事業目的及び必要性				積 算 基 礎										節（細節）		金 額		前年度予算			
県内の各市町村において道路に関する知識や情報の共有するとともに、共通する公共事業等についての相互連携や道路交通の発達、道路の整備改善の促進を図る。				奈良県都市建設協議会負担金										15		負担金補助及び交付金		213		212	
				奈良県道路協会負担金										60							
				奈良県道路利用者会議負担金										138							
事業概要																					
各協議会等の経費に係る負担金																					
これまでの取組内容																					
研修や総会に出席し、建設事業に関する情報の収集等を行っている。																					
		令和２（決算）		令和３（予算）		令和４（予算案）		財源内訳		財 源 の 内 容											
事業費		212		212		213		国庫支出金													
財源内訳	特定財源							県支出金													
	一般財源	212		212		213		地方債													
								その他													
								一般財源						213		212					

令和4年度歳出予算説明調書

課名	土木管理課

区分		新規的		(単位：千円)																
小事業	道路台帳デジタル化推進経費			会計	01	一般会計		款	50	土木費		項	15	道路橋梁費		目	10	道路橋梁総務費		
				中事業	015010		道路管理経費													
事業目的及び必要性				積 算 基 礎												節（細節）	金 額	前年度予算		
現在窓口で閲覧に供している道路台帳図は、昭和50年代に作成されたペーパーメディアをスキヤニングしてラスターデータ化したものを地理情報システム（GIS）に搭載しているが、ラスターデータゆえに容量が重く公開型GISに搭載することが困難なために、市民が道路幅員等の道路情報を確認するには、当課に来課し窓口での閲覧する方法しかない。 現在、新型コロナウイルス感染症対策として、できるだけ来庁者を減少させ人との接触機会を最小限に抑えることが感染対策の一つとして挙げられているなか、現状では当課の来課者数を減少させることが難しいので、道路台帳図をベクトルデータ化し公開型GISに搭載することにより、誰もが自宅、オフィス、スマホ、タブレット等で閲覧、確認できるように整備する。				道路台帳デジタル化業務委託												250,000	委託料	250,000		
事業概要																				
道路及び道路付属物を管理するうえで、道路管理者として道路法に基づく道路台帳整備は必須であり、道路台帳図をベクトルデータ化し公開型GISに搭載することで、誰もが自宅、オフィス、スマホ、タブレット等で閲覧、確認できるように整備する。																				
これまでの取組内容																				
宅地開発による帰属道路や街路事業による新設道路は、更新の際にラスターデータ化されるため、台帳図としてのスペックはいつまでも向上しないままで、更新作業もコストが増加していたが、今回の台帳図のベクトルデータ化により更新作業もスムーズに行うことができ、コストも縮減することができる。																				
		令和2（決算）	令和3（予算）	令和4（予算案）	財源内訳		財 源 の 内 容													
					国庫支出金		新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金										250,000			
					県支出金															
事業費		0	0	250,000	地方債															
財源内訳	特定財源			250,000	その他															
	一般財源	0	0	0	一般財源												0		0	

令和4年度歳出予算説明調書

課名	土木管理課

区分		その他		(単位：千円)																			
小事業	月ヶ瀬八幡橋維持管理基金経費			会計	01	一般会計		款	50	土木費		項	15	道路橋梁費		目	10	道路橋梁総務費					
				中事業	020010		月ヶ瀬八幡橋維持管理基金経費																
事業目的及び必要性				積 算 基 礎										節 (細節)		金 額		前年度予算					
月ヶ瀬八幡橋維持管理基金に係る経費				月ヶ瀬八幡橋維持管理基金積立金										238		積立金		238		238			
事業概要				月ヶ瀬八幡橋維持管理を円滑に行う。																			
これまでの取組内容				昭和42年頃に水資源開発公団により名張川下流にダムを作る事業が開始され、その場所に元々橋があり水没することから、その補償工事として橋の架け替えが行われた。この橋は旧月ヶ瀬村道長引桃香野線に架かるつり橋で、この道路は大部分が京都府南山城村を通過しており、そのため月ヶ瀬区域内から南山城村へ通じる道路として管理協定が結ばれている。																			
		令和 2 (決算)		令和 3 (予算)		令和 4 (予算案)		財源内訳		財 源 の 内 容													
								国庫支出金															
								県支出金															
事業費		1		238		238		地方債															
財源内訳	特定財源	1		238		238		その他		月ヶ瀬八幡橋維持管理基金利子収入 土木施設費寄附金										238		238	
	一般財源	0		0		0		一般財源												0		0	

令和４年度歳出予算説明調書

課名	土木管理課

区分	その他	(単位：千円)												
小事業	街区基準点管理経費	会計	01	一般会計	款	50	土木費	項	15	道路橋梁費	目	10	道路橋梁総務費	
		中事業	025010	街区基準点管理経費										
事業目的及び必要性		積 算 基 礎									節（細節）	金 額	前年度予算	
街区基準点測量成果を保全・管理する経費		測量用基準鋳及びプリンタートナー									166	消耗品費	166	166
		街区基準点管理保全委託									250	委託料	735	735
		街区基準点測量成果管理システム保全委託									235			
		街区基準点測量機器点検調査委託									250			
		地理情報システム（街区用）エンジン及び機器賃借料									594	使用料及び賃借料	594	594
事業概要		街区基準点測量成果を保全・管理するとともに、一般に閲覧及び資料提供を行う。												
これまでの取組内容														
本市独自の地理情報システムを導入し窓口でのデータ閲覧・測量成果の即時発行・基準点使用承認申請等の情報をシステムに反映することにより一元管理を行っている。														
											事業費計	1,495	1,495	
		財源内訳	財 源 の 内 容											
		国庫支出金												
		県支出金												
	令和2（決算）	令和3（予算）	令和4（予算案）											
事業費		785	1,495	1,495	地方債									
財源内訳	特定財源				その他									
	一般財源	785	1,495	1,495	一般財源									

令和4年度歳出予算説明調書

課名	土木管理課

区分		その他		(単位：千円)																
小事業	ＪＲ奈良駅駐車場管理経費	会計	01	一般会計		款	50	土木費		項	25	都市計画費		目	65	駐車場管理費				
		中事業	010010		ＪＲ奈良駅駐車場管理経費															
事業目的及び必要性		積 算 基 礎										節（細節）		金 額		前年度予算				
「国際観光都市」奈良の玄関口として、観光客等で混雑するJR奈良駅周辺道路の交通緩和や、車の路上駐車をなくすことを目的として設置された市営駐車場を維持管理するための経費		電気代										16,280	光熱水費	17,000	17,000					
		水道料金										360								
		ガス料金										360								
		駐車場施設修繕料										5,000	修繕料	5,000	5,000					
		損害保険料										500	保険料	500	500					
		設備定期点検業務委託										200	委託料	200	200					
事業概要																				
ＪＲ奈良駅西口地下駐車場を維持管理する。		ＪＲ奈良駅第1・第2駐車場ＬＥＤ照明借上料										1,516	使用料及び賃借料	6,345	6,345					
		ＪＲ奈良駅西口地下駐車場防災設備借上料										4,829								
		ＪＲ奈良駅前再開発ビル共同管理費負担金										8,066	負担金補助及び交付金	36,177	39,949					
		ＪＲ奈良駅前再開発ビル特別修繕負担金										28,111								
これまでの取組内容																				
平成10年の開場から20年経過し、施設としては老朽化が進行しており、設備等の修繕が随所で必要となっている。予算の範囲内で小修繕を実施しているが、大規模な改修を実施する必要がある。																				
												事業費計		65,222	68,994					
		財源内訳		財 源 の 内 容																
		国庫支出金																		
		県支出金																		
	令和2（決算）	令和3（予算）	令和4（予算案）	県支出金																
事業費		33,925	68,994	65,222	地方債															
財源内訳	特定財源	29,629	49,645	48,672	その他		駐車場管理納付金・電気使用料収入										48,672	49,645		
	一般財源	4,296	19,349	16,550	一般財源												16,550	19,349		

令和4年度歳出予算説明調書

課名	土木管理課

区分		新規的		(単位：千円)																			
小事業	ＪＲ奈良駅駐車場管理経費			会計	01	一般会計		款	50	土木費		項	25	都市計画費		目	65	駐車場管理費					
				中事業	010010		ＪＲ奈良駅駐車場管理経費																
事業目的及び必要性				積 算 基 礎										節（細節）		金 額		前年度予算					
開場後20年以上経過し、設備機器を順次更新していく必要があるなか、既存の中央監視設備はすでに耐用年数が経過し、補修部品も生産終了していることから修理できない状況であり、利用者の安全確保のために設備更新する必要がある。				ＪＲ奈良駅第2駐車場中央監視盤設備借上料										900		使用料及び賃借料		900					
事業概要				駐車場の給排気ファン、ポンプ類、照明回路等を制御するための中央監視盤設備の更新を行う。 更新については、設備機器の耐用年数を鑑み、10年の長期リースとする。																			
これまでの取組内容																							
平成10年の開場から20年以上が経過し、施設としては老朽化が進行しており、設備等の修繕が随所で必要となっている。 予算の範囲内で小修繕を実施しているが、大規模な改修を実施する必要がある。																							
		令和２（決算）	令和３（予算）	令和４（予算案）	事業費計														900	0			
						財源内訳														財 源 の 内 容			
						国庫支出金																	
						県支出金																	
						地方債																	
						その他																	
						一般財源																	
						事業費																	
						特定財源																	
						一般財源																	
						財源内訳																	
						国庫支出金																	
						県支出金																	
						地方債																	
						その他																	
						一般財源																	
						事業費																	
						特定財源																	
						一般財源																	
						財源内訳																	
						国庫支出金																	
						県支出金																	
						地方債																	
						その他																	
						一般財源																	
						事業費																	
						特定財源																	
						一般財源																	
						財源内訳																	
						国庫支出金																	
						県支出金																	
						地方債																	
						その他																	
						一般財源																	
						事業費																	
						特定財源																	
						一般財源																	
						財源内訳																	
						国庫支出金																	
						県支出金																	
						地方債																	
						その他																	
						一般財源																	
						事業費																	
						特定財源																	
						一般財源																	
						財源内訳																	
						国庫支出金																	
						県支出金																	
						地方債																	
						その他																	
						一般財源																	
						事業費																	
						特定財源																	
						一般財源																	
						財源内訳																	
						国庫支出金																	
						県支出金																	
						地方債																	
						その他																	
						一般財源																	
						事業費																	
						特定財源																	
						一般財源																	
						財源内訳																	
						国庫支出金																	
						県支出金																	
						地方債																	
						その他																	
						一般財源																	
						事業費																	
						特定財源																	
						一般財源																	
						財源内訳																	
						国庫支出金																	
						県支出金																	
						地方債																	
						その他																	
						一般財源																	
						事業費																	
						特定財源																	
						一般財源																	
						財源内訳																	
						国庫支出金																	
						県支出金																	
						地方債																	
						その他																	
						一般財源																	
						事業費																	
						特定財源																	
						一般財源																	
						財源内訳																	
						国庫支出金																	
						県支出金																	
						地方債																	
						その他																	
						一般財源																	
						事業費																	
						特定財源																	
						一般財源																	
						財源内訳																	
						国庫支出金																	
						県支出金																	
						地方債																	
						その他																	
						一般財源																	
						事業費																	
						特定財源																	
						一般財源																	
						財源内訳																	
						国庫支出金																	
						県支出金																	
						地方債																	
						その他																	
						一般財源																	
						事業費																	
						特定財源																	
						一般財源																	
						財源内訳																	
						国庫支出金																	
						県支出金																	
						地方債																	
						その他																	
						一般財源																	
						事業費																	
						特定財源																	
						一般財源																	
						財源内訳																	
						国庫支出金																	
						県支出金																	
						地方債																	
						その他																	
						一般財源																	
						事業費																	
						特定財源																	
						一般財源																	
						財源内訳																	
						国庫支出金																	
						県支出金																	
						地方債																	
						その他																	
						一般財源																	
						事業費																	
						特定財源																	
						一般財源																	
						財源内訳																	
						国庫支出金																	
						県支出金																	
						地方債																	
						その他																	
						一般財源																	
						事業費																	
						特定財源																	
						一般財源																	
						財源内訳																	
						国庫支出金																	
						県支出金																	
						地方債																	
						その他																	
						一般財源																	
						事業費																	
						特定財源																	
						一般財源																	
						財源内訳																	
						国庫支出金																	
						県支出金																	
						地方債																	
						その他																	
						一般財源																	
						事業費																	
						特定財源																	
						一般財源																	
						財源内訳																	
						国庫支出金																	
						県支出金																	
						地方債																	
						その他																	
						一般財源																	
						事業費																	
						特定財源																	
						一般財源																	
						財源内訳																	
						国庫支出金																	
						県支出金																	
						地方債																	
						その他																	
						一般財源																	
						事業費																	
						特定財源																	
						一般財源																	
						財源内訳																	
						国庫支出金																	
						県支出金																	
						地方債																	
						その他																	
						一般財源																	
						事業費																	
						特定財源																	
						一般財源																	
						財源内訳																	
						国庫支出金																	
						県支出金																	
						地方債																	
						その他																	
						一般財源																	
						事業費																	
						特定財源																	
						一般財源																	
						財源内訳																	
						国庫支出金																	
						県支出金																	
						地方債																	
						その他																	
						一般財源																	
						事業費																	
						特定財源																	
						一般財源																	
						財源内訳																	
						国庫支出金																	
						県支出金																	
						地方債																	
						その他																	
						一般財源																	
						事業費																	
						特定財源																	
						一般財源																	
						財源内訳																	
						国庫支出金																	

令和4年度歳出予算説明調書

課名	土木管理課

区分		投資的		(単位：千円)															
小事業	ＪＲ奈良駅駐車場整備事業			会計	01	一般会計		款	50	土木費		項	25	都市計画費		目	70	駐車場整備事業費	
				中事業		010010		ＪＲ奈良駅駐車場整備事業											
事業目的及び必要性				積 算 基 礎											節（細節）	金 額	前年度予算		
開場後20年以上経過し施設の設備等老朽化が進んでいるが、和式便器があることや水栓も非接触型となっていないことから、昨今の新型コロナウイルス感染症対策を考慮した改修、また、トイレ内の段差の解消を行うことで転倒防止も視野に入れた改修を行う必要がある。				ＪＲ奈良駅駐車場トイレ改修工事											16,000	工事請負費	16,000		
															事業費計		16,000	0	
事業概要																			
新型コロナウイルス感染症対策及び段差解消といったバリアフリー化を行うことで利用者の利便性を高める。																			
これまでの取組内容																			
平成10年の開場から20年以上が経過し、施設としては老朽化が進行しており、設備等の修繕が随所で必要となっている。 予算の範囲内で小修繕を実施している現状である。																			
		令和２（決算）	令和３（予算）	令和４（予算案）	財源内訳		財 源 の 内 容												
					国庫支出金														
					県支出金														
事業費		0	0	16,000	地方債									16,000					
財源内訳	特定財源			16,000	その他														
	一般財源	0	0	0	一般財源									0	0				

令和4年度歳出予算説明調書

課名	道路インフラ保全課

区分		その他		(単位：千円)																								
小事業		職員貸与被服経費			会計	01	一般会計		款	15	総務費		項	10	総務管理費		目	10	一般管理費									
					中事業	015030		職員貸与被服経費																				
事業目的及び必要性					積 算 基 礎										節（細節）		金 額		前年度予算									
職員貸与被服経費					作業服										消耗品費		118		117									
					・夏服 上着 24 ズボン（サイドポケット有） 21																							
					・冬服 上着 40 ズボン（サイドポケット有） 33																							
事業概要																												
奈良市職員被服貸与規則に基づき、職員に対して作業服を貸与する。																												
これまでの取組内容															事業費計		118		117									
当課職員は橋梁の点検、工事現場での従事が多く、作業服を貸与してきた。入札は人事課で一括して行い、購入は各課で執行している。															財源内訳		財 源 の 内 容											
															国庫支出金													
					県支出金																							
		令和2（決算）		令和3（予算）		令和4（予算案）		県支出金																				
事業費		0		117		118		地方債																				
財源内訳	特定財源								その他																			
	一般財源		0		117		118		一般財源										118		117							

令和4年度歳出予算説明調書

課名	道路インフラ保全課・人事課

区分		その他		(単位：千円)																					
小事業		道路橋梁事務経費			会計	01	一般会計		款	50	土木費		項	15	道路橋梁費		目	10	道路橋梁総務費						
					中事業		010010		道路橋梁事務経費																
事業目的及び必要性				積 算 基 礎												節 (細 節)		金 額		前年度予算					
道路橋梁の管理や改良の推進に要する一般事務経費				会計年度任用職員報酬												1,902		報酬		1,902		1,889			
				会計年度任用職員期末手当												405		職員手当等		405		410			
				各種講習会等参加旅費												45		旅費		45		25			
				事務用消耗品												496		消耗品費		496		500			
				医薬材料費												5		医薬材料費		5		0			
事業概要				システム利用料												134		使用料及び賃借料		134		102			
道路橋梁の管理や改良の推進に必要な講習会への参加や事務機器の調達を行う。土木職の人員不足を補い業務を円滑に遂行するため、土木等技術の知識と経験を有する会計年度任用職員（土木職）の任用を行う。				庁用器具等購入費												83		備品購入費		83		67			
				各種講習会参加負担金												122		負担金補助及び交付金		122		103			
これまでの取組内容																		共済費				357			
必要最小限の執行に努めている。																		事業費計		3,192		3,453			
				財源内訳		財 源 の 内 容																			
				国庫支出金																					
				県支出金																					
		令和2（決算）		令和3（予算）		令和4（予算案）		県支出金																	
事業費		152		3,453		3,192		地方債																	
財源内訳	特定財源							その他																	
	一般財源	152		3,453		3,192		一般財源														3,192		3,453	

令和4年度歳出予算説明調書

課名	道路インフラ保全課

区分	その他		(単位：千円)																			
小事業	道路橋梁負担金経費			会計	01	一般会計		款	50	土木費		項	15	道路橋梁費		目	10	道路橋梁総務費				
				中事業	010010		道路橋梁事務経費															
事業目的及び必要性				積 算 基 礎											節（細節）	金 額	前年度予算					
市区町村との協力関係を深め、道路の整備を促進する。				無電柱化を推進する市区町村長の会負担金											3	負担金補助及び交付金	3	3				
事業概要																						
市区町村が一体となり協力しあうことで道路の整備を促進する。																						
これまでの取組内容																						
道路整備に関する先進技術の習得や情報交換により職員の知識向上を目指すことで、道路事業の推進を図る。																						
				財源内訳		財 源 の 内 容																
				国庫支出金																		
				県支出金																		
		令和 2（決算）		令和 3（予算）		令和 4（予算案）		地方債														
事業費		3		3		3		地方債														
財源内訳	特定財源							その他														
	一般財源	3		3		3		一般財源												3		3

令和4年度歳出予算説明調書

課名	道路インフラ保全課

区分		新規的		(単位：千円)										
小事業	定期点検事業経費	会計	01	一般会計	款	50	土木費	項	15	道路橋梁費	目	10	道路橋梁総務費	
		中事業	015010 道路管理経費											
事業目的及び必要性				積 算 基 礎							節（細節）	金 額	前年度予算	
今後、橋梁・トンネル・門型標識・横断歩道・大型カルバート等の道路構造物が急速に老朽化していくことを踏まえ、平成25年の道路法改正により5年に1回の定期点検の実施が定められた。維持修繕に関する法律・省令・告示の規定に基づく点検の実施により、道路構造物の損傷や変状を早期に発見し、道路利用者に対して、道路施設等を安全で安心して利用できる道路ネットワークの形成（確保）を目的とする。				橋梁点検業務委託							83,000	委託料	83,000	16,000
				① 鉄道を跨ぐ10橋のうち、令和4年度点検実施可能な橋数：3 ①-1 平城大橋〔ＪＲ関西本線・奈良阪南田原線部、跨線部のみ〕 ①-2 　ＪＲ平城山駅連絡通路 ①-3 近鉄大和西大寺駅自由通路 ② 跨線橋を除く、令和4年度点検実施予定橋数：116 （※平城大橋の跨線部以外の部分を含む） ②-1 橋長L≧15.0m 2橋 ②-2 5.0≦L<10.0 39橋 ②-3 L=5.0未満 75橋										
事業概要				境界地橋梁の定期点検業務負担金（羅城門橋）							400	負担金補助及び交付金	400	0
これまでの取組内容														
・平成30年度に市管理橋梁659橋の1巡目点検完了 H26/35橋 H27/56橋 H28/193橋 H29/37橋 H30/338橋 ・平成30年度にトンネル3基、横断歩道橋15橋、門型標識1基、大型カルバート5基の1巡目点検完了 ・令和2年度に橋梁長寿命化修繕計画等を策定（今後の方針） ・令和5年度に2巡目の点検を完了する。 ・点検、診断の結果等について、記録・保存する。 ・統一的な尺度で健全性の診断結果を分類する。 【点検予定（令和元年度～令和5年度）】 橋　梁：R1/95橋 R2/194橋 R3/124橋 R4/118橋 R5/131橋（計662橋） トンネル：R3/1基 R5/2基 横断歩道橋：R1/10基 R2/2基 R5/5基 門型標識：R1/1基 大型カルバート：R5/5基				財源内訳	財 源 の 内 容									
				国庫支出金	道路更新防災等対策事業費補助金								45,650	8,800
				県支出金										
				地方債										
		令和2（決算）	令和3（予算）	令和4（予算案）										
事業費		76,373	16,000	83,400										
財源内訳	特定財源	42,005	8,800	45,650										
	一般財源	34,368	7,200	37,750						37,750	7,200			

令和4年度歳出予算説明調書

課名	道路インフラ保全課

区分		新規的		(単位：千円)																					
小事業	路面下空洞調査経費			会計	01	一般会計		款	50	土木費		項	15	道路橋梁費		目	10	道路橋梁総務費							
				中事業	015010		道路管理経費																		
事業目的及び必要性				積 算 基 礎											節（細節）	金 額	前年度予算								
市が管理する道路の路面下に発生した空洞を早期に発見することにより、道路陥没事故を未然に防ぐことで市民が安心・安全に利用できるように維持管理するための経費				路面下空洞調査業務委託											6,765	委託料	6,765								
事業概要															事業費計		6,765	0							
市が管理する道路において、陥没事故の未然防止を目的とした路面下空洞調査を実施し安全で円滑な交通を確保する。															財源内訳		財 源 の 内 容								
															国庫支出金		社会資本整備総合交付金					3,382			
															県支出金										
		令和2（決算）	令和3（予算）	令和4（予算案）	地方債																				
事業費		0	0	6,765	その他																				
財源内訳	特定財源			3,382	一般財源																				
	一般財源	0	0	3,383								3,383		0											

令和4年度歳出予算説明調書

課名	道路インフラ保全課

区分		その他		(単位：千円)																			
小事業	道路橋梁維持補修経費			会計	01	一般会計		款	50	土木費		項	15	道路橋梁費		目	15	道路橋梁維持費					
				中事業	010010		道路橋梁維持補修経費																
事業目的及び必要性				積 算 基 礎										節（細節）		金 額		前年度予算					
本事業は、市道の道路構造物について、維持修繕に関する法令等の規定に基づく点検を行う事で、安全安心な道路ネットワークの形成（確保）を目的とする事業				路面性状調査委託										5,000		委託料		5,000					
事業概要																							
計画的な舗装の修繕により道路施設の長寿命化を図るために、路面性状調査や日常点検等の手法により舗装の点検を実施し舗装個別施設計画の改訂を行う。																							
これまでの取組内容																							
道路施設の長寿命化に向け舗装を効率的に修繕するために舗装個別施設計画を策定した。今後、適宜、計画の見直しを行うことにより長寿命化の更なる効率化を図る。																							
				財源内訳		財 源 の 内 容																	
				国庫支出金		社会資本整備総合交付金										2,500							
				県支出金																			
令和2（決算）				令和3（予算）		令和4（予算案）		事業費															
4,950				0		5,000		地方債															
財源内訳	特定財源					2,500		その他															
	一般財源			4,950		0		一般財源												2,500		0	

課名	道路インフラ保全課

— 1038 —

課名	道路インフラ保全課

— 1039 —

令和4年度歳出予算説明調書

課名	道路インフラ保全課

区分		投資的		(単位：千円)																			
小事業	鶴舞橋長寿命化修繕代行事業			会計	01	一般会計		款	50	土木費		項	15	道路橋梁費		目	20	道路橋梁新設改良費					
				中事業	010010		道路橋梁新設改良補助事業																
事業目的及び必要性				積 算 基 礎										節（細節）		金 額		前年度予算					
鶴舞橋は本市で管理する施設であるが、老朽化に伴う対応について高度な技術力を要する施設であり、市での対応が難しいことから、国の専門家集団である道路メンテナンス技術集団による高度な技術的支援を受け長寿命化措置を施すことを目的とする。				修繕代行による長寿命化詳細設計業務委託に係る負担金										9,000		負担金補助及び交付金		9,000					
事業概要																							
鶴舞橋は建設後50年程度経過しており、長い年月の間、人や自動車による荷重を受け続けており劣化が進んでいる上、過去に交通状況に合わせた措置を施しており、複雑な構造となっている。市単独では対応が難しいことから国の技術的支援を活用し、鶴舞橋の劣化・損傷の補修を行い、橋梁の長寿命化を図る。																							
これまでの取組内容														事業費計		9,000		0					
				財源内訳		財 源 の 内 容																	
				国庫支出金																			
				県支出金																			
		令和2（決算）		令和3（予算）		令和4（予算案）		事業費												9,000			
		0		0		9,000		地方債												9,000			
財源内訳	特定財源				9,000		その他																
	一般財源		0		0		一般財源												0		0		

令和4年度歳出予算説明調書

課名	道路インフラ保全課

区分		投資的		(単位：千円)																			
小事業	道路橋梁新設改良単独事業			会計	01	一般会計		款	50	土木費		項	15	道路橋梁費		目	20	道路橋梁新設改良費					
				中事業		010015		道路橋梁新設改良単独事業															
事業目的及び必要性				積 算 基 礎											節（細節）		金 額		前年度予算				
道路施設の法定点検に伴い補修が必要とされた施設や耐震補強が必要な橋梁の内、補助対象事業とならない施設及び取付部等の最低限の健全性・安全性を確保する。				樹木伐採業務委託											1,000		委託料		1,000		45,000		
				道路付属物補修工事											3,000		工事請負費		3,000		3,000		
事業概要																							
道路施設の法定点検に伴い補修が必要とされた施設や耐震補強が必要な橋梁の内、補助対象事業とならない施設及び取付部等の最低限の健全性・安全性の確保を目的とした修繕を行う。																							
これまでの取組内容																							
修繕、耐震補強工事に併せて橋梁の損傷の防止に必要な工事を行った。																							
		令和2（決算）		令和3（予算）		令和4（予算案）		財源内訳		財 源 の 内 容													
								国庫支出金															
								県支出金															
事業費		2,041		48,000		4,000		地方債												3,000		48,000	
財源内訳	特定財源			48,000		3,000		その他															
	一般財源	2,041		0		1,000		一般財源												1,000		0	

令和4年度歳出予算説明調書

課名	道路インフラ保全課

区分		投資的		(単位：千円)																				
小事業	無電柱化推進単独事業			会計	01	一般会計		款	50	土木費		項	15	道路橋梁費		目	20	道路橋梁新設改良費						
				中事業	035010		無電柱化推進単独事業																	
事業目的及び必要性				積 算 基 礎										節（細節）		金 額		前年度予算						
本市の主要部である三条線、六条奈良阪線の高天の交差点から上三条の交差点までの景観向上と歩道空間の確保を目的とした無電柱化事業に取り組む。				電線共同溝工事委託 ・ 六条奈良阪線 L=250m										15,000		委託料		20,000						
				電線共同溝詳細設計業務委託 ・ 三条線 L=400m										5,000										
事業概要																								
三条線、六条奈良阪線の無電柱化事業に取り組み、補助事業と合わせて合理的に整備を行う。																								
これまでの取組内容																								
六条奈良阪線：電線共同溝の地下埋設及び道路整備に係る詳細設計を行い、工事の早期着手を目指す。																								
				財源内訳		財 源 の 内 容																		
				国庫支出金																				
				県支出金																				
		令和2（決算）		令和3（予算）		令和4（予算案）		地方債												20,000		15,000		
財源内訳	特定財源				15,000		20,000		その他															
	一般財源		0		0		0		一般財源												0		0	

令和4年度歳出予算説明調書

課名	道路維持課

区分		その他		(単位：千円)																	
小事業		職員貸与被服経費		会計	01	一般会計		款	15	総務費		項	10	総務管理費		目	10	一般管理費			
				中事業	015030		職員貸与被服経費														
事業目的及び必要性				積 算 基 礎										節（細節）		金 額		前年度予算			
職員の貸与被服は、業務能率の向上及び服装の端正に質するとともに、事故防止を図る。				作業服 道路維持課・土木管理センター分										956	消耗品費	956	1,150				
事業概要																					
道路維持課・土木管理センターの職員に対し、安全性上必要な作業服（上・下）の貸与を行う。																					
これまでの取組内容																					
部で統括していた職員貸与服については、平成28年度より人事課一括で処理されることとなり、予算については各課で計上する。土木管理課にて部内の職員貸与服を統轄している。																					
														事業費計		956	1,150				
				財源内訳		財 源 の 内 容															
				国庫支出金														255			
				県支出金																	
		令和2（決算）		令和3（予算）		令和4（予算案）		地方債													
事業費		814		1,150		956		その他													
財源内訳	特定財源			255				一般財源													
	一般財源	814		895		956														956 895	

令和4年度歳出予算説明調書

課名	道路維持課

区分	その他	(単位：千円)													
小事業	道路橋梁事務経費	会計	01	一般会計	款	50	土木費	項	15	道路橋梁費	目	10	道路橋梁総務費		
		中事業	010010	道路橋梁事務経費											
事業目的及び必要性		積 算 基 礎									節（細節）	金 額	前年度予算		
職員の安全運転の管理を行う。		奈良県安全運転管理者協会負担金									13	負担金補助及び交付金	13	13	
事業概要															
安全運転管理者業務に必要な講習会に参加する。															
これまでの取組内容															
											事業費計	13	13		
		財源内訳	財 源 の 内 容												
		国庫支出金													
		県支出金													
	令和2（決算）	令和3（予算）	令和4（予算案）	地方債											
事業費		13	13	13	その他										
財源内訳	特定財源				一般財源										
	一般財源	13	13	13										13	13

令和4年度歳出予算説明調書

課名	道路維持課・人事課

区分		その他		(単位：千円)																					
小事業	街路灯管理経費			会計	01	一般会計		款	50	土木費		項	15	道路橋梁費		目	10	道路橋梁総務費							
				中事業	015015		街路灯管理経費																		
事業目的及び必要性				積 算 基 礎												節（細節）		金 額		前年度予算					
街路樹の剪定及び整備を行うことにより、交通安全とうるおいのある街づくりを図る。				会計年度任用職員報酬 月額2人												4,893		報酬		4,893		4,893			
				会計年度任用職員期末手当 月額2人												1,040		期末手当		1,040		1,061			
				会計年度任用職員費用弁償 月額2人												216		旅費		216		204			
				街路灯電球・作業用工具・点検器具・塗料等												500		消耗品費		500		500			
				街路灯作業車用ガソリン												250		燃料費		250		250			
事業概要				街路灯電気料金												122,000		光熱水費		122,000		145,000			
街路灯新設工事（要望書分） 街路灯修繕工事 街路灯電気料金支払				街路灯修繕料												11,000		修繕料		11,000		11,000			
				自動車借上料												208		使用料及び賃借料		208		208			
				街路灯工事（要望書による新設）												18,000		工事請負費		18,000		18,000			
これまでの取組内容																		事業費計		158,107		181,116			
令和2年度実施件数 新設工事件数 126 灯 修繕件数 239 件 令和3年3月末現在街路灯数 39,673 灯				財源内訳		財 源 の 内 容																			
				国庫支出金																					
				県支出金																					
		令和2（決算）		令和3（予算）		令和4（予算案）		県支出金																	
事業費		165,277		181,116		158,107		地方債																	
財源内訳	特定財源	19		20		20		その他	道路管理費負担金												20		20		
	一般財源	165,258		181,096		158,087		一般財源													158,087		181,096		

令和４年度歳出予算説明調書

課名	道路維持課

区分		新規的		(単位：千円)																			
小事業	街路灯管理経費	会計	01	一般会計		款	50	土木費		項	15	道路橋梁費		目	10	道路橋梁総務費							
		中事業		015015		街路灯管理経費																	
事業目的及び必要性				積 算 基 礎										節（細節）		金 額		前年度予算					
市内の街路灯をＬＥＤ化することにより、省エネルギー化、長寿命化を図る。				街路灯ＬＥＤ化工事										80,000		工事請負費		80,000		85,000			
事業概要																							
街路灯設備は、道路を市民等が通行し生活するに於いて、安全と安心を保つため必要な道路設備である。また、国際観光都市である本市として演出面での効果も期待される。その街路灯設備の新設及び修繕・メンテナンス等の維持管理経費として計上する。																							
これまでの取組内容																							
令和2年度実施件数 ＬＥＤ化工事件数 437 灯																							
														事業費計		80,000		85,000					
				財源内訳		財 源 の 内 容																	
				国庫支出金																			
				県支出金																			
		令和２（決算）		令和３（予算）		令和４（予算案）		地方債												80,000		85,000	
事業費		72,093		85,000		80,000		その他															
財源内訳	特定財源	69,800		85,000		80,000		一般財源															
	一般財源	2,293		0		0		一般財源												0		0	

課名	道路維持課・人事課

— 1047 —

令和4年度歳出予算説明調書

課名	道路維持課

区分		その他		(単位：千円)																			
小事業		私道整備助成経費			会計	01	一般会計		款	50	土木費		項	15	道路橋梁費		目	15	道路橋梁維持費				
					中事業		010010		道路橋梁維持補修経費														
事業目的及び必要性					積 算 基 礎										節（細節）		金 額		前年度予算				
日常生活に欠くことのできない道路でありながら、市道として認定されていない私道舗装の新設及び補修の助成を行うことにより、市民の交通の安全及び生活環境改善を図る。					私道整備事業補助金										5,000		負担金補助及び交付金		5,000		4,000		
事業概要																							
対象となる私道の整備に係る費用の一部を補助する。 助成の対象となる私道 （１）敷地の所有権その他の権利を有する者の同意が得られること （２）両端又は一端が公道と接続していること （３）幅員が1.8m以上あること 助成 条件により50%～90%																							
これまでの取組内容																							
以前は「奈良市私道助成整備要綱」により私道舗装の新設及び補修を行ってきたが、平成29年度より市民がより利用しやすくなるよう「私道整備事業助成制度」を新たに制定し、市民が行う工事に対して補助金を交付する制度に変更した。 また、平成30年にさらなる補助金制度の利用促進を図るため制度の一部変更を行った。																							
					財源内訳		財 源 の 内 容																
					国庫支出金																		
					県支出金																		
		令和２（決算）		令和３（予算）		令和４（予算案）		事業費															
		3,713		4,000		5,000		地方債															
財源内訳	特定財源						その他																
	一般財源		3,713		4,000		一般財源												5,000		4,000		

令和4年度歳出予算説明調書

課名	道路維持課・人事課

区分		その他		(単位：千円)																			
小事業	土木管理センター管理経費			会計	01	一般会計		款	50	土木費		項	15	道路橋梁費		目	15	道路橋梁維持費					
				中事業	010015			土木管理センター管理経費															
事業目的及び必要性				積 算 基 礎										節（細節）		金 額		前年度予算					
土木管理センターによる道路橋梁の維持作業等を行うことにより、常時道路の保全を行う。				会計年度任用職員報酬 月額1人										1,902		報酬		1,902		1,889			
				会計年度任用職員期末手当 月額1人										405		期末手当		405		410			
				会計年度任用職員費用弁償 月額1人										180		旅費		180		180			
				事務用消耗品										349		消耗品費		349		349			
				公用車用燃料										920		燃料費		920		920			
				作業指示書										41		印刷製本費		41		41			
				センター光熱水費										1,399		光熱水費		1,399		1,442			
				車両修繕料										2,800		修繕料		2,800		2,800			
				消防用設備点検手数料										12		手数料		12		12			
				自動車損害保険料										215		保険料		215		215			
事業概要 より安全な道路を目指して日々パトロールを実施し、舗装の損傷箇所の整備や道路施設の維持管理を実施している。				自動車借上料、テレビ視聴料										898		使用料及び賃借料		898		758			
				草刈り機、チェーンソー、防犯カメラ										629		備品購入費		629		134			
				自動車重量税										350		公課費		350		350			
																社会保険料委託料				355			
																負担金補助及び交付金				1,136			
																事業費計		10,100		11,000			
				これまでの取組内容 路面補修、排水溝・側溝等の補修、横断溝の清掃、道路・橋梁の補修、草刈・樹木の伐採等、舗装道の補修、道路パトロール、自治会等が行う市道・里道の補修現場への材料支給 また、令和2年度より運用開始した道路損傷等通報システムへの通報の対応を行っている。				財源内訳		財 源 の 内 容													
								国庫支出金															
								県支出金															
						令和2（決算）		令和3（予算）		令和4（予算案）		県支出金											
事業費		8,885		11,000		10,100		地方債															
財源内訳	特定財源							その他															
	一般財源	8,885		11,000		10,100		一般財源												10,100		11,000	

令和4年度歳出予算説明調書

課名	道路維持課

区分		投資的		(単位：千円)																			
小事業	交通安全施設整備単独事業			会計	01	一般会計		款	50	土木費		項	15	道路橋梁費		目	20	道路橋梁新設改良費					
				中事業	020015		交通安全施設整備単独事業																
事業目的及び必要性				積 算 基 礎										節（細節）		金 額		前年度予算					
交通安全事故を未然に防ぐため、必要施設を整備する。				カーブミラー新設工事										8,000		工事請負費	8,000	6,000					
事業概要																							
交差点において、自動車通行の際、非常に見えにくく危険な個所にカーブミラーを設置することにより事故を未然に防ぐ。																							
これまでの取組内容																							
カーブミラーの設置要望は近年増える一方であり、順次対応しているが年度内の設置が出来ず次年度以降へ繰越す場合もある。そのため、業者発注と同時に材料を購入し、直営で設置を行い、対応に当たっている。																							
		令和 2（決算）		令和 3（予算）		令和 4（予算案）		財源内訳		財 源 の 内 容													
事業費		5,995		6,000		8,000		国庫支出金															
財源内訳	特定財源							県支出金															
	一般財源	5,995		6,000		8,000		地方債															
								その他															
								一般財源												8,000		6,000	

課名	道路維持課

— 1051 —

令和4年度歳出予算説明調書

課名	道路維持課

区分	その他		(単位：千円)																
小事業	樹木維持補修経費		会計	01	一般会計		款	50	土木費		項	25	都市計画費		目	45	緑化整備費		
			中事業	015015		樹木維持補修経費													
事業目的及び必要性			積 算 基 礎										節（細節）		金 額		前年度予算		
街路樹の整備を行うことにより、安らぎとうるおいのあるまちづくりを図る。			樹木植樹工事										1,000		工事請負費	1,000	1,000		
事業概要																			
枯れた街路樹の捕植を行う。																			
これまでの取組内容																			
令和2年度 樹木植栽工事																		3件	
													事業費計		1,000	1,000			
			財源内訳		財 源 の 内 容														
			国庫支出金																
			県支出金																
		令和2（決算）	令和3（予算）	令和4（予算案）	県支出金														
事業費		1,000	1,000	1,000	地方債														
財源内訳	特定財源				その他														
	一般財源	1,000	1,000	1,000	一般財源												1,000		1,000

課名	道路建設課

— 1053 —

令和4年度歳出予算説明調書

課名	道路建設課・人事課

区分		その他		(単位：千円)																				
小事業	道路橋梁事務経費			会計	01	一般会計	款	50	土木費	項	15	道路橋梁費	目	10	道路橋梁総務費									
				中事業	010010	道路橋梁事務経費																		
事業目的及び必要性				積 算 基 礎									節（細節）	金 額	前年度予算									
道路橋梁の管理や改良の推進に要する一般事務経費				各種講習会等参加旅費									2	旅費	139	53								
				会計年度任用職員費用弁償									137											
				庁用器具修繕料									100	修繕料	100	100								
				パソコン機器等借上料									396	使用料及び賃借料	396	198								
				庁用器具等購入費									110	備品購入費	110	100								
事業概要				各種講習会等参加負担金									35	負担金補助及び交付金	45	54								
				子ども・子育て拠出金									10											
				会計年度任用職員報酬									3,804	報酬	3,804	1,889								
				会計年度任用職員社会保険料									355	共済費	355	357								
				会計年度任用職員期末手当									809	職員手当等	809	410								
これまでの取組内容													事業費計	5,758	3,161									
各種講習会への参加や土木図面ソフトの賃貸借を主に行っている。													財源内訳	財 源 の 内 容										
													国庫支出金											
													県支出金											
		令和2（決算）	令和3（予算）	令和4（予算案）	地方債																			
事業費		290	3,161	5,758	その他																			
財源内訳	特定財源				一般財源										5,758	3,161								
	一般財源	290	3,161	5,758																				

令和4年度歳出予算説明調書

課名	道路建設課

区分		その他		(単位：千円)																			
小事業		道路橋梁負担金経費			会計	01	一般会計		款	50	土木費		項	15	道路橋梁費		目	10	道路橋梁総務費				
					中事業	010010		道路橋梁事務経費															
事業目的及び必要性					積 算 基 礎										節（細節）		金 額		前年度予算				
県内市町村と協力関係を深め、県内道路網の整備を行う。					道路整備促進期成同盟会奈良県協議会負担金										130		負担金補助及び交付金		195		258		
					奈良県国道連絡会負担金										25								
					奈良県市町村道整備促進期成同盟会負担金										10								
					名阪国道改良促進期成同盟会負担金										30								
事業概要																							
奈良県をはじめ各市町村がより協力関係を深め、県内の道路網の整備を促進する。																							
これまでの取組内容																							
工事等の先進技術や公共用地の取得等に関する研修会への参加や情報交換により、職員の知識向上を目指すことで道路事業の推進を図る。																							
															事業費計		195		258				
					財源内訳		財 源 の 内 容																
					国庫支出金																		
					県支出金																		
		令和2（決算）		令和3（予算）		令和4（予算案）		地方債															
事業費		205		258		195		その他															
財源内訳	特定財源							一般財源															
	一般財源	205		258		195		一般財源												195		258	

令和4年度歳出予算説明調書

課名	道路建設課

区分		投資的		(単位：千円)										
小事業	西ノ京六条線新設事業	会計	01	一般会計	款	50	土木費	項	15	道路橋梁費	目	20	道路橋梁新設改良費	
		中事業	010010	道路橋梁新設改良補助事業										
事業目的及び必要性				積 算 基 礎							節（細節）	金 額	前年度予算	
西ノ京地区の世界遺産にふさわしい歴史的環境や遺産を生かした地区整備を図るとともに、近鉄西ノ京駅周辺の渋滞緩和を図るため、主要地方道奈良・大和郡山・斑鳩線と市道中部第13号線とを結ぶバイパス的な道路としての整備を進める。 事業概要 延長 1,210m 幅員 8.75m（車道 5.5m・歩道 2m） これまでの取組内容 以前からの継続事業であり、残りの用地取得を行うとともに、関係機関との協議と並行して工事に着手する。				道路新設・改良工事							10,000	工事請負費	10,000	6,000
											公有財産購入費		10,000	
											補償補填及び賠償金		10,000	
											委託料		20,000	
											事業費計		10,000	46,000
				財源内訳	財 源 の 内 容									
				国庫支出金	社会資本整備総合交付金								5,000	23,000
				県支出金										
事業費		令和2（決算）	0	令和3（予算）	46,000	令和4（予算案）	10,000	地方債					5,000	23,000
財源内訳	特定財源			46,000	10,000	その他								
	一般財源		0	0	0	一般財源						0		

令和4年度歳出予算説明調書

課名	道路建設課

区分		投資的		(単位：千円)																			
小事業		西ノ京西南北線新設事業			会計	01	一般会計	款	50	土木費	項	15	道路橋梁費	目	20	道路橋梁新設改良費							
					中事業	010010	道路橋梁新設改良補助事業																
事業目的及び必要性					積 算 基 礎								節（細節）	金 額	前年度予算								
世界遺産に登録された唐招提寺・薬師寺を含む、西ノ京周辺の環境・景観の保全と生活環境の向上を目指した道路の整備を行う。					道路新設工事に伴う用地取得								15,000	公有財産購入費	15,000	30,000							
事業概要																							
延長 175m 幅員 9.5m（車道 6m・片側歩道 2.5m）																							
これまでの取組内容																							
整備に向け、権利者や自治会及び関係団体と協議を行い進めている。																							
					財源内訳	財 源 の 内 容																	
					国庫支出金	社会資本整備総合交付金								7,500	20,000								
					県支出金																		
					地方債									7,500	20,000								
					その他																		
					一般財源									0	0								
		令和 2（決算）	令和 3（予算）	令和 4（予算案）																			
事業費		0	40,000	15,000																			
財源内訳	特定財源		40,000	15,000																			
	一般財源	0	0	0																			

課名	道路建設課

— 1058 —

令和4年度歳出予算説明調書

課名	道路建設課

区分		投資的		(単位：千円)											
小事業	のぼりを線整備事業			会計	01	一般会計	款	50	土木費	項	15	道路橋梁費	目	20	道路橋梁新設改良費
				中事業	010010 道路橋梁新設改良補助事業										
事業目的及び必要性				積 算 基 礎									節（細節）	金 額	前年度予算
市道のぼりを線は、県道馬場・針ヶ別所小倉線と県道北野・吐山線とを結ぶ地域の主要道路であり小学校の通学路にもなっているが、歩道もなく幅員も狭いため、拡幅整備により通行の安全を図る。				道路改良工事 L=50m 20,000									工事請負費	20,000	20,000
事業概要															
これまでの取組内容													事業費計	20,000	20,000
				財源内訳	財 源 の 内 容										
				国庫支出金	社会資本整備総合交付金									10,000	10,000
				県支出金											
				地方債										10,000	10,000
		令和 2（決算）	令和 3（予算）	令和 4（予算案）											
事業費		21,008	20,000	20,000											
財源内訳	特定財源	21,000	20,000	20,000	その他										
	一般財源	8	0	0	一般財源										0

令和4年度歳出予算説明調書

課名	道路建設課

区分		投資的		(単位：千円)																
小事業	道路橋梁新設改良単独事業			会計	01	一般会計		款	50	土木費		項	15	道路橋梁費		目	20	道路橋梁新設改良費		
				中事業	010015		道路橋梁新設改良単独事業													
事業目的及び必要性				積 算 基 礎										節（細節）		金 額		前年度予算		
市民生活の環境整備の一環として道路の新設改良を進め、道路としての機能を高めることにより快適な生活環境をつくり、市民生活の向上を図る。				測量設計等業務委託										126,800	委託料	138,800	115,000			
				嘱託登記業務委託										10,000						
				草刈業務委託										2,000						
				道路改良工事										103,500	工事請負費	103,500	132,300			
				用地取得										89,500	公有財産購入費	89,500	49,600			
				用地取得に伴う補償金										104,000	補償補填及び賠償金	104,000	70,000			
				工事負担金										7,360	負担金補助及び交付金	7,360	6,250			
				鑑定手数料										4,700	手数料	4,700	4,700			
				その他事務費										2,140	旅費	190	190			
															消耗品費	1,188	1,238			
事業概要															燃料費	50	50			
市民生活に直結する生活道路（市道）を地元要望に基づき整備する。															印刷製本費	160	160			
															通信運搬費	80	40			
															使用料及び賃借料	272	272			
															原材料費	200	200			
														事業費計		450,000	380,000			
これまでの取組内容																				
市民生活の向上のため環境整備の一環として、特に通行上危険な箇所の解消に重点をおき、継続的に道路整備を進めている。				財源内訳		財 源 の 内 容														
				国庫支出金																
				県支出金																
		令和2（決算）	令和3（予算）	令和4（予算案）	県支出金															
事業費		315,925	380,000	450,000	地方債												440,600	371,700		
財源内訳	特定財源	222,900	371,700	440,600	その他															
	一般財源	93,025	8,300	9,400	一般財源												9,400	8,300		

課名	道路建設課

— 1061 —

令和4年度歳出予算説明調書

課名	道路建設課

区分		投資的		(単位：千円)													
小事業	交通安全施設整備単独事業	会計	01	一般会計		款	50	土木費		項	15	道路橋梁費		目	20	道路橋梁新設改良費	
		中事業	020015		交通安全施設整備単独事業												
事業目的及び必要性				積 算 基 礎										節（細節）	金 額	前年度予算	
歩行者と車を分離する歩道の設置や危険箇所での防護柵・路面標示など、交通安全施設を充実させることにより、市民が安全で安心して通行できる道路網の整備を図っていく。				ゾーン30整備工事										7,500	工事請負費	39,700	34,700
				交通安全施設整備工事										29,200			
				交通安全啓発看板設置工事										3,000			
				歩道設置に伴う調査設計業務委託										3,000	委託料	3,000	3,000
				事務費										300	消耗品費	300	300
事業概要																	
歩道の設置・防護柵設置・路面標示等の交通安全施設設置工事 交通安全啓発看板設置工事 歩道設置に伴う調査設計																	
これまでの取組内容																	
順次要望に基づき必要な箇所に施設の整備を進める。																	
		令和2（決算）	令和3（予算）	令和4（予算案）	事業費計										43,000	38,000	
		令和2（決算）	令和3（予算）	令和4（予算案）	財源内訳										財 源 の 内 容		
事業費		19,934	38,000	43,000	国庫支出金												
					県支出金												
					地方債										40,000	35,000	
財源内訳	特定財源		35,000	40,000	その他												
	一般財源	19,934	3,000	3,000	一般財源										3,000	3,000	

令和4年度歳出予算説明調書

課名	道路建設課

区分		投資的		(単位：千円)																				
小事業		歩道安心安全整備単独事業			会計	01	一般会計		款	50	土木費		項	15	道路橋梁費		目	20	道路橋梁新設改良費					
					中事業		020015		交通安全施設整備単独事業															
事業目的及び必要性					積 算 基 礎										節（細節）		金 額		前年度予算					
歩道安心安全整備事業に伴い、「安心で安全なまちづくり」に関する施策を推進するため「奈良市安全安心まちづくり基本計画」の方針に基づき、主要駅や学校等が多く集まる施設周辺の歩道で現状調査（設置状況・構造・段差・点字誘導の有無）を実施した。 この調査により整備改修が必要となる箇所において、利用者の安心安全を確保するため、歩行者導線経路毎における連続した歩道整備を継続的に進める。					歩道安心安全整備工事										16,000		工事請負費		16,000		36,000			
					借地料										300		使用料及び賃借料		300		0			
事業概要																								
主要駅や学校等が多く集まる施設周辺の歩道における歩行者導線の連続性を考慮した歩道整備を行う。																								
これまでの取組内容																								
近鉄沿線の各駅へのアクセス道路を中心に3エリアに分けて調査を行った結果を基に、新大宮駅前道路の整備等を実施した。																								
					財源内訳		財 源 の 内 容																	
					国庫支出金																			
					県支出金																			
		令和2（決算）		令和3（予算）		令和4（予算案）		事業費												16,300		57,000		
		86,795		57,000		16,300		地方債																
財源内訳	特定財源		72,300		57,000		16,300		その他															
	一般財源		14,495		0		0		一般財源												0		0	

令和4年度歳出予算説明調書

課名	道路建設課

区分		投資的		(単位：千円)												
小事業	通学路整備社会資本交付金事業			会計	01	一般会計	款	50	土木費	項	15	道路橋梁費	目	20	道路橋梁新設改良費	
				中事業	020025 通学路整備補助事業											
事業目的及び必要性				積 算 基 礎									節（細節）	金 額	前年度予算	
小学校周辺における通学路の危険箇所を抽出し、学校関係者・保護者及び自治会役員・警察・道路管理者において緊急合同調査をし、対策が必要な箇所を社会資本整備総合交付金を活用し通学路の整備を行う。				通学路緊急合同点検対策工事 3カ所									20,000	工事請負費	20,000	
				設計業務委託									4,890	委託料	6,390	
				嘱託登記業務委託									1,500			
事業概要																
合同点検によって対策が必要となった箇所において、安全性を確保するため路側帯のカラー化や路面標示・転落防止柵等の設置を行う。																
これまでの取組内容																
平成24年度より通学路緊急合同点検調査に基づき、対策が必要な箇所の整備を行っている。今年も千葉県の通学路での事故により、国より点検の再調査が要望されており、整備の強化が求められている。																
				財源内訳	財 源 の 内 容											
				国庫支出金	社会資本整備総合交付金									14,514		
				県支出金												
		令和2（決算）	令和3（予算）	令和4（予算案）										地方債	11,800	
事業費		24,411	0	26,390												
財源内訳	特定財源	24,325		26,314	その他											
	一般財源	86	0	76	一般財源										76	0

令和4年度歳出予算説明調書

課名	道路建設課

区分		投資的		(単位：千円)																	
小事業	通学路整備補助事業（緊急対策）			会計	01	一般会計		款	50	土木費		項	15	道路橋梁費		目	20	道路橋梁新設改良費			
				中事業	020025		通学路整備補助事業														
事業目的及び必要性				積 算 基 礎										節（細節）		金 額		前年度予算			
千葉県八街市における交通事故を受け、学校関係者・保護者及び自治会役員・警察・道路管理者において緊急合同調査を実施し、対策が必要な箇所を新たに創設された個別補助制度を活用し通学路の整備を行う。				通学路緊急合同点検対策工事										18,300		工事請負費		18,300			
事業概要																					
これまでの取組内容																					
令和3年度に実施した通学路緊急合同点検調査を基に、対策が必要な箇所の整備強化を行っていく。				財源内訳		財 源 の 内 容															
				国庫支出金		通学路整備緊急対策事業費補助金								10,065							
				県支出金																	
				地方債										8,200							
事業費		令和2（決算）	令和3（予算）	令和4（予算案）	その他																
財源内訳	特定財源			18,265	一般財源																
	一般財源	0	0	35											35		0				

令和4年度歳出予算説明調書

課名	道路建設課

区分		投資的		(単位：千円)													
小事業	通学路整備単独事業	会計	01	一般会計		款	50	土木費		項	15	道路橋梁費		目	20	道路橋梁新設改良費	
		中事業	020026		通学路整備単独事業												
事業目的及び必要性				積 算 基 礎									節（細節）	金 額	前年度予算		
小学校周辺における通学路の危険箇所の抽出を行い、学校関係者・保護者及び自治会役員・警察・道路管理者において緊急合同調査をし対策が必要な箇所を、本来は社会資本整備総合交付金を活用し整備するが、早期に実施しなければならない要望もあり、緊急性があると判断した場合を単独事業として実施する予定である。				通学路緊急合同点検対策工事 1カ所									10,000	工事請負費	10,000	23,500	
				嘱託登記業務委託									500	委託料	500	5,000	
				鑑定手数料									500	手数料	500	0	
事業概要																	
合同点検によって対策が必要となった箇所において、安全性を確保するため路側帯のカラー化や路面標示・転落防止柵等の設置を行う。																	
これまでの取組内容																	
平成24年度より通学路緊急合同点検調査に基づき、対策が必要な箇所の整備を行っている。今年も千葉県に通学路での事故により、国より点検の再調査が要望されており、整備の強化が求められている。																	
		令和2（決算）	令和3（予算）	令和4（予算案）	財源内訳		財 源 の 内 容										
事業費		15,435	28,500	11,000	国庫支出金												
					県支出金												
					地方債								11,000		28,500		
財源内訳	特定財源	15,400	28,500	11,000	その他												
	一般財源	35	0	0	一般財源								0		0		

令和4年度歳出予算説明調書

課名	道路建設課

区分		投資的		(単位：千円)																			
小事業	道路排水施設改良事業			会計	01	一般会計		款	50	土木費		項	15	道路橋梁費		目	20	道路橋梁新設改良費					
				中事業	030010		道路排水施設改良事業																
事業目的及び必要性				積 算 基 礎										節（細節）		金 額		前年度予算					
周辺の住宅開発に伴い、道路排水施設が未整備及び容量不足のため、降雨時において住宅地が浸水する。その対策として道路排水施設の新設・改良工事を実施する。				道路浸水対策工事 3カ所										48,000		工事請負費		48,000		17,000			
事業概要				下流水路の新設・改修等により、必要とする流下能力を確保する。										委託料				6,000					
これまでの取組内容				自治会及び関係者より要望書が提出される。										事業費計		48,000		23,000					
				財源内訳		財 源 の 内 容																	
				国庫支出金																			
				県支出金																			
		令和 2（決算）		令和 3（予算）		令和 4（予算案）		県支出金															
事業費		5,009		23,000		48,000		地方債												48,000		23,000	
財源内訳	特定財源			23,000		48,000		その他															
	一般財源	5,009		0		0		一般財源												0		0	

令和4年度歳出予算説明調書

課名	道路建設課

区分		その他		(単位：千円)													
小事業	都市計画事務経費	会計	01	一般会計		款	50	土木費		項	25	都市計画費		目	10	都市計画総務費	
		中事業	010010		都市計画事務経費												
事業目的及び必要性				積 算 基 礎										節（細節）	金 額	前年度予算	
街路事業推進のための情報交換及び職員の知識向上を目指す経費				全国街路事業促進協議会負担金 奈良県街路事業促進協議会負担金 奈良県用地対策連絡協議会負担金										40 243 10	負担金補助及び交付金	293	293
事業概要																	
街路事業促進のための政府、関係官庁及びその他関係機関に対し要望を行い、必要な情報交換を行っている。また県内における公共用地の取得等に関して研修会等を開催している。																	
これまでの取組内容																	
工事等の先進技術や公共用地の取得等に関する研修会への参加や情報交換により職員の知識向上を目指すことで、街路事業の推進を図る。																	
		令和 2（決算）	令和 3（予算）	令和 4（予算案）	財源内訳		財 源 の 内 容										
事業費		293	293	293	国庫支出金												
					県支出金												
					地方債												
財源内訳	特定財源				その他												
	一般財源	293	293	293	一般財源								293		293		

令和4年度歳出予算説明調書

課名	道路建設課

区分		投資的		(単位：千円)															
小事業	大和中央道（敷島工区）街路整備社会資本交付金事業			会計	01	一般会計		款	50	土木費		項	25	都市計画費		目	30	街路事業費	
				中事業	010060		大和中央道（敷島工区）街路整備社会資本交付金事業												
事業目的及び必要性				積 算 基 礎										節（細節）		金 額		前年度予算	
街路事業は、都市における円滑な交通の確保、豊かな公共空間を備えた良好な市街地の形成を図り、安全で快適な都市生活と機能的な都市活動に寄与することを目的とする。 当該路線は、市域の南北を縦走する主要な幹線道路であり、市域北部京都府側の学術研究都市へのアクセス道路である。整備により、車の通過が容易になるとともに、歩行者・自転車の安全確保を図るなど、渋滞対策を行い、都市交通の円滑化に寄与するため整備が必要である。				街路改良工事										250,000	工事請負費	250,000	74,000		
				(債務負担行為設定) 令和4年度～令和5年度 限度額 200,000千円															
				用地取得	1件	8,000	公有財産購入費	8,000	20,000										
				補償金	1件	2,000	補償補填及び賠償金	2,000	30,000										
事業概要																			
本路線は秋篠町、敷島町、西大寺赤田町二丁目の県道谷田奈良線に至る主要な幹線道路の整備事業である。 道路築造 L＝831m W＝24～28m 用地買収 A＝21,698㎡ 補償件数 112件																			
これまでの取組内容																			
これまでの街路事業の重点路線として位置付け、主に用地買収を行ってきた。今後は引き続き用地買収の進捗を図り、地元及び関係機関との調整に努め、令和6年度末の完成を目指す。																			
				財源の内訳															
				国庫支出金										社会資本整備総合交付金		143,000	71,500		
				県支出金															
				地方債												117,000	58,500		
				その他															
				一般財源												0	0		
		令和2（決算）		令和3（予算）		令和4（予算案）													
事業費		251,902		130,000		260,000		地方債						117,000		58,500			
財源内訳	特定財源	251,882		130,000		260,000		その他											
	一般財源	20		0		0		一般財源						0		0			

令和4年度歳出予算説明調書

課名	道路建設課

区分		投資的		(単位：千円)																	
小事業	六条奈良阪線街路整備社会資本整備総合交付金事業			会計	01	一般会計		款	50	土木費		項	25	都市計画費		目	30	街路事業費			
				中事業	010061 六条奈良阪線街路整備社会資本整備総合交付金事業																
事業目的及び必要性				積 算 基 礎										節（細節）		金 額		前年度予算			
街路事業は、都市における円滑な交通の確保、豊かな公共空間を備えた良好な市街地の形成を図り、安全で快適な都市生活と機能的な都市活動に寄与することを目的とする。 当該路線は、市街地部の南北交通を円滑にし、また、ＪＲ桜井線との交差部をアンダーパスにすることにより踏切事故の軽減に寄与し、安全向上を図るため整備が必要である。				引継図書作成業務委託										1,000		委託料		1,000		0	
事業概要																					
本路線は、市街地を南北に縦貫し、北側の西木辻町からＪＲ桜井線をアンダーパスして南京終町までの市街地を縦走する幹線道路の整備事業である。 道路築造　Ｌ＝409m　Ｗ＝26m																					
これまでの取組内容																					
工区両端部及びアンダーパス部分の工事は完了し、令和4年度上半期の供用開始を予定している。																					
				財源内訳										財 源 の 内 容							
				国庫支出金										社会資本整備総合交付金				550		66,000	
				県支出金																	
事業費				令和２（決算）		315,199		令和３（予算）		120,000		令和４（予算案）		1,000		地方債		54,000			
財源内訳	特定財源		315,110		120,000		550		その他												
	一般財源		89		0		450		一般財源				450		0						

令和4年度歳出予算説明調書

課名	道路建設課

区分		投資的		(単位：千円)																			
小事業	奥柳登美ヶ丘線街路整備補助事業			会計	01	一般会計		款	50	土木費		項	25	都市計画費		目	30	街路事業費					
				中事業	010072 奥柳登美ヶ丘線街路整備補助事業																		
事業目的及び必要性				積 算 基 礎												節（細節）		金 額		前年度予算			
街路事業は、都市における円滑な交通の確保、豊かな公共空間を備えた良好な市街地の形成を図り、安全で快適な都市生活と機能的な都市活動に寄与することを目的とする。 当該路線は、渋滞が日常化しており、歩行者においても歩道が狭隘であり危険な状態である。整備することにより渋滞対策を行い、都市交通の円滑化を図る。				街路改良工事												10,000		工事請負費		10,000		20,000	
事業概要																							
本路線は市西部の住宅地域を縦断する幹線道路であり、南は六条町から登美ヶ丘三丁目に至る道路の整備事業である。 道路築造 L=341m W=18m																							
これまでの取組内容																							
これまでは街路事業の重点路線として位置付け、道路の詳細設計を行ってきた。今後は工事の進捗を図り、地元及び関係機関との調整に努め、早期完成を目指す。																委託料 公有財産購入費 補償補填及び賠償金		1,000 85,000 65,000					
				財源内訳												財 源 の 内 容							
				国庫支出金												無電柱化推進事業費補助金		5,500		85,500			
				県支出金																			
事業費				令和2（決算）		令和3（予算）		令和4（予算案）		地方債				4,500		85,500							
財源内訳	特定財源	366,322		171,000		10,000		その他															
	一般財源	366,260		171,000		10,000		一般財源						0		0							
		62		0		0								0		0							

令和4年度歳出予算説明調書

課名	道路建設課

区分		投資的		(単位：千円)																	
小事業	ＪＲ新駅西口駅前広場街路整備交付金事業			会計	01	一般会計		款	50	土木費		項	25	都市計画費		目	30	街路事業費			
				中事業		010073		ＪＲ新駅西口駅前広場街路整備交付金事業													
事業目的及び必要性				積 算 基 礎										節（細節）		金 額		前年度予算			
街路事業は、都市における円滑な交通の確保、豊かな公共空間を備えた良好な市街地の形成を図り、安全で快適な都市生活と機能的な都市活動に寄与することを目的とする。 当該路線はＪＲ関西本線新駅の駅前広場として、隣接する京奈和自動車道（仮称）奈良ＩＣとともに、本市の新たな玄関口、交通結節点としての役割を有することとなり、地域住民の利便性向上、公共交通による観光スタイルの促進による慢性的な市街地の交通渋滞の解消を図るため整備が必要である。				整備工事										2,000		工事請負費		2,000		50,000	
				用地取得 1件										1,000		公有財産購入費		1,000		0	
事業概要																					
京奈和自動車道（仮称）奈良ＩＣとともに本市の新たな南の玄関口、交通結節点としての役割を有するＪＲ関西本線新駅の西口駅前広場の整備事業である。 用地件数 6件 用地買収 A＝5,000㎡																					
これまでの取組内容														事業費計		3,000		50,000			
																財源内訳		財 源 の 内 容			
				国庫支出金		社会資本整備総合交付金								1,500		25,000					
				県支出金																	
		令和２（決算）		令和３（予算）		令和４（予算案）		地方債										1,500		25,000	
事業費		78,539		50,000		3,000		その他													
財源内訳	特定財源	78,469		50,000		3,000		一般財源										0		0	
	一般財源	70		0		0															

令和4年度歳出予算説明調書

課名	道路建設課

区分		投資的		(単位：千円)																					
小事業	六条奈良阪線（東西工区）街路整備補助事業			会計	01	一般会計		款	50	土木費		項	25	都市計画費		目	30	街路事業費							
				中事業	010074 六条奈良阪線（東西工区）街路整備補助事業																				
事業目的及び必要性				積 算 基 礎										節（細節）		金 額		前年度予算							
当該路線は、本市中心市街地における南北及び東西方向にネットワーク道路であるとともに、市北部の世界遺産など観光地へのアクセス道路として重要な路線である。しかしながら、狹隘で歩道が無く危険な状態となっている。そこで、当該事業により、現道拡幅行い、歩道も新設することで自動車・歩行者の安全性の確保を図る。また、電線共同溝による無電柱化を実施し、国際文化観光都市としての魅力向上につながるよう景観の保全・形成を図るとともに、災害時の道路ネットワーク機能の確保を図る。				公共嘱託登記業務委託										5,000	委託料	30,000	50,000								
				支障物件調査業務委託										25,000											
				街路改良工事										10,000	工事請負費	10,000	0								
				用地取得										4件	90,000	公有財産購入費	90,000	30,000							
				補償金										3件	80,000	補償補填及び賠償金	80,000	2,000							
事業概要																									
本路線は、市街地を南北に縦貫し、北側の西木辻町からＪＲ桜井線をアンダーパスして南京終町までの市街地を縦走する六条奈良阪線と県道奈良橿原線を東西に結ぶ路線の整備事業である。																									
これまでの取組内容														事業費計		210,000		82,000							
街路事業の重点路線として位置付け、今後は用地買収の進捗を図り、地元及び関係機関との調整に努め、早期完成を目指す。														財源内訳		財 源 の 内 容									
														国庫支出金		無電柱化推進事業費補助金						115,500		41,000	
														県支出金											
		令和２（決算）		令和３（予算）		令和４（予算案）		財源内訳																	
事業費		0		82,000		210,000		地方債								94,500		41,000							
財源内訳	特定財源				82,000		210,000		その他																
	一般財源		0		0		0		一般財源								0		0						

令和4年度歳出予算説明調書

課名	道路建設課

区分		投資的		(単位：千円)															
小事業	街路整備関連事業			会計	01	一般会計		款	50	土木費		項	25	都市計画費		目	30	街路事業費	
				中事業	030010		街路整備単独事業												
事業目的及び必要性				積 算 基 礎											節（細節）	金 額	前年度予算		
街路事業は、都市における円滑な交通の確保、豊かな公共空間を備えた良好な市街地の形成を図り、安全で快適な都市生活と機能的な都市活動に寄与することを目的とする。 事業未着手路線において既に取得している用地は、事業施行までの間、行政財産として適切に管理を行う必要がある。 または事業施行完了路線においても、事業外残地においては、普通財産として資産管理課に引継を行うまでの間は行政財産として適切に管理を行う必要がある。				除草作業業務委託											4,000	委託料	4,000	6,000	
				街路管理整備工事											1,000	工事請負費	1,000	1,000	
				事務費											3,000	旅費	495	204	
																消耗品費	1,700	1,931	
																燃料費	15	15	
																印刷製本費	47	40	
																光熱水費	100	250	
																修繕料	130	100	
																通信運搬費	93	100	
																使用料及び賃借料	270	260	
事業概要															原材料費	50	50		
事業着手路線、完了路線における所管地の適切な管理を行う。															備品購入費	100	50		
															事業費計	8,000	10,000		
				財源内訳		財 源 の 内 容													
				国庫支出金															
				県支出金															
				地方債															
				その他															
				一般財源															
				一般財源															
				一般財源															
一般財源																			
一般財源																			
一般財源																			
一般財源																			
一般財源																			
一般財源																			
一般財源																			
一般財源																			
一般財源																			
一般財源																			
一般財源																			
一般財源																			
一般財源																			
一般財源																			
一般財源																			
一般財源																			
一般財源																			
一般財源																			
一般財源																			
一般財源																			
一般財源																			
一般財源																			
一般財源																			
一般財源																			
一般財源																			
一般財源																			
一般財源																			
一般財源																			
一般財源																			
一般財源																			
一般財源																			
一般財源																			
一般財源																			
一般財源																			
一般財源																			
一般財源																			
一般財源																			
一般財源																			
一般財源																			
一般財源																			
一般財源																			
一般財源																			
一般財源																			
一般財源																			
一般財源																			
一般財源																			
一般財源																			
一般財源																			
一般財源																			
一般財源																			
一般財源																			
一般財源																			
一般財源																			
一般財源																			
一般財源																			
一般財源																			
一般財源																			
一般財源																			
一般財源																			
一般財源																			
一般財源																			
一般財源																			
一般財源																			
一般財源																			
一般財源																			
一般財源																			
一般財源																			
一般財源																			
一般財源																			
一般財源																			
一般財源																			
一般財源																			
一般財源																			
一般財源																			
一般財源																			
一般財源																			
一般財源																			
一般財源																			
一般財源																			
一般財源																			
一般財源																			
一般財源																			
一般財源																			
一般財源																			
一般財源																			
一般財源																			
一般財源																			
一般財源																			
一般財源																			
一般財源																			
一般財源																			
一般財源																			
一般財源																			
一般財源																			
一般財源																			
一般財源																			
一般財源																			
一般財源																			
一般財源																			
一般財源																			
一般財源																			
一般財源																			
一般財源																			
一般財源																			
一般財源																			
一般財源																			
一般財源																			
一般財源																			
一般財源																			
一般財源																			
一般財源																			
一般財源																			
一般財源																			
一般財源																			
一般財源																			
一般財源																			
一般財源																			
一般財源																			
一般財源																			
一般財源																			
一般財源																			
一般財源																			
一般財源																			
一般財源																			
一般財源																			
一般財源																			
一般財源																			

令和4年度歳出予算説明調書

課名	道路建設課

区分		投資的		(単位：千円)														
小事業	大和中央道街路整備単独事業	会計	01	一般会計		款	50	土木費		項	25	都市計画費		目	30	街路事業費		
		中事業	030013		大和中央道街路整備単独事業													
事業目的及び必要性				積 算 基 礎										節（細節）	金 額	前年度予算		
本路線は、社会資本整備総合交付金の活用により事業を行っているが、単独事業として、地域住民の安全や利便性向上のために市道との接道部等の整備を行う。 また、防犯面、安全面においても必要なネットフェンス設置や除草作業を行い、事業用地の適切な維持管理に努める。				公共嘱託登記業務委託										1,000	委託料	6,900	8,800	
				工事損失調査委託										3,900				
				支障物件調査業務委託（再算定）										2,000				
				街路改良付帯工事										25,000	工事請負費	30,000	62,000	
事業概要				移転跡地仮整備工事										5,000				
				鑑定手数料										1,000	手数料	6,100	9,200	
				裁決申請手数料										600				
				裁決申請鑑定料										4,500				
これまでの取組内容				用地取得										1件	13,000	公有財産購入費	13,000	20,000
				事業損失補償金										1,000	補償補填及び賠償金	1,000	0	
				事業費計											57,000		100,000	
				財源内訳		財 源 の 内 容												
				国庫支出金														
				県支出金														
		令和2（決算）	令和3（予算）	令和4（予算案）	地方債												52,000	95,000
事業費		4,625	100,000	57,000	その他													
財源内訳	特定財源		95,000	52,000	一般財源													
	一般財源	4,625	5,000	5,000													5,000	5,000

令和4年度歳出予算説明調書

課名	道路建設課

区分		投資的		(単位：千円)															
小事業	奥柳登美ヶ丘線街路整備単独事業			会計	01	一般会計		款	50	土木費		項	25	都市計画費		目	30	街路事業費	
				中事業	030025		奥柳登美ヶ丘線街路整備単独事業												
事業目的及び必要性				積 算 基 礎											節（細節）	金 額	前年度予算		
街路事業は、都市における円滑な交通の確保、豊かな公共空間を備えた良好な市街地の形成を図り、安全で快適な都市生活と機能的な都市活動に寄与することを目的とする。 当該路線は、渋滞が日常化しており、歩行者においても歩道が狭隘であり危険な状態である。整備することにより渋滞対策を行い、都市交通の円滑化を図る。				移転跡地仮整備工事											8,000	工事請負費	8,000	8,500	
事業概要																			
これまでの取組内容																			
															手数料 委託料 公有財産購入費		1,500 1,500 141,500		
															事業費計	8,000	153,000		
				財源内訳											財 源 の 内 容				
				国庫支出金															
				県支出金															
事業費				令和2（決算）	令和3（予算）	令和4（予算案）	地方債												
財源内訳	特定財源				その他														
	一般財源	3,389	153,000	8,000	一般財源											8,000	153,000		

令和4年度歳出予算説明調書

課名	道路建設課

区分		投資的		(単位：千円)																		
小事業	六条奈良阪線街路整備単独事業			会計	01	一般会計		款	50	土木費		項	25	都市計画費		目	30	街路事業費				
				中事業	030037		六条奈良阪線街路整備単独事業															
事業目的及び必要性				積 算 基 礎											節（細節）		金 額		前年度予算			
本路線は、社会資本整備総合交付金及び個別補助の活用により事業を行っているが、単独事業として、地域住民の安全や利便性向上のために市道との接道部等の整備を行う。				鑑定手数料（東西工区）											3,000	手数料	3,000	1,500				
				工事損失調査業務委託 嘱託登記業務委託（東西工区）											3,200 1,560	委託料	4,760	7,000				
				借地料											240	使用料及び賃借料	240	500				
				移転跡地仮整備工事（東西工区）											17,000	工事請負費	17,000	43,000				
				用地取得（東西工区）											50,000	公有財産購入費	50,000	0				
				事業損失補償金											2,000	補償補填及び賠償金	2,000	0				
事業概要															事業費計		77,000	52,000				
これまでの取組内容				財源内訳											財 源 の 内 容							
事業用地の適切な管理のため、移転跡地仮整備、ネットフェンス設置や除草作業を行った。				国庫支出金																		
				県支出金																		
				地方債											60,000		51,000					
		令和2（決算）		令和3（予算）		令和4（予算案）		その他														
事業費		132,466		52,000		77,000		一般財源											17,000		1,000	
財源内訳	特定財源	127,600		51,000		60,000																
	一般財源	4,866		1,000		17,000																

令和4年度歳出予算説明調書

課名	道路建設課

区分		投資的		(単位：千円)																						
小事業	ＪＲ新駅西口駅前広場街路整備単独事業			会計	01	一般会計		款	50	土木費		項	25	都市計画費		目	30	街路事業費								
				中事業		030068		ＪＲ新駅西口駅前広場街路整備単独事業																		
事業目的及び必要性				積 算 基 礎												節（細節）		金 額		前年度予算						
街路事業は、都市における円滑な交通の確保、豊かな公共空間を備えた良好な市街地の形成を図り、安全で快適な都市生活と機能的な都市活動に寄与することを目的とする。 当該路線はＪＲ関西本線新駅の駅前広場として、隣接する京奈和自動車道（仮称）奈良ＩＣとともに、本市の新たな玄関口、交通結節点としての役割を有することとなり、地域住民の利便性向上、公共交通による観光スタイルの促進による慢性的な市街地の交通渋滞の解消を図るため整備が必要である。				鑑定手数料												1,500		手数料		1,500		1,500				
				移転跡地仮整備工事												4,500		工事請負費		4,500		8,000				
				用地取得 1件												4,000		公有財産購入費		4,000		4,000				
事業概要																										
本事業は、本市の新たな南の玄関口であり、隣接する京奈和自動車道（仮称）奈良ＩＣとともに交通結節点としての役割を有することとなる「ＪＲ新駅西口駅前広場」を整備するために必要な維持管理業務等を行う事業である。																										
これまでの取組内容																										
地元及び関係機関との調整に努め、用地買収を行った。																事業費計		10,000		13,500						
				財源内訳		財 源 の 内 容																				
				国庫支出金																						
				県支出金																						
		令和２（決算）		令和３（予算）		令和４（予算案）		県支出金																		
事業費		11,149		13,500		10,000		地方債														5,500		13,500		
財源内訳	特定財源				13,500		5,500		その他																	
	一般財源		11,149		0		4,500		一般財源														4,500		0	

令和4年度歳出予算説明調書

課名	道路建設課

区分		投資的		(単位：千円)																			
小事業	道路災害復旧単独事業			会計	01	一般会計		款	65	災害復旧費		項	15	土木施設災害復旧費		目	10	土木施設災害復旧事業費					
				中事業	010015		道路災害復旧単独事業																
事業目的及び必要性				積 算 基 礎											節（細節）		金 額		前年度予算				
豪雨により崩壊した市道の復旧工事を行う。				測量設計業務委託											3,000		委託料		3,000		3,000		
				災害復旧工事											12,400		工事請負費		12,400		12,400		
				事務費											600		消耗品費		110		110		
																	印刷製本費		320		320		
																	原材料費		170		170		
事業概要																							
豪雨により路肩崩壊等被災した市道の復旧を速やかに施工し、二次災害の防止及び災害地域住民の生活道の確保と安全を図る。																							
これまでの取組内容																							
豪雨に伴う道路崩壊等による市道の復旧工事を進めている。																							
		令和2（決算）		令和3（予算）		令和4（予算案）		財源内訳		財 源 の 内 容													
								国庫支出金															
								県支出金															
事業費		0		16,000		16,000		地方債												16,000		16,000	
財源内訳	特定財源			16,000		16,000		その他															
	一般財源	0		0		0		一般財源												0		0	

令和４年度歳出予算説明調書

課名	河川耕地課

区分		その他		(単位：千円)																			
小事業		職員貸与被服経費			会計	01	一般会計		款	15	総務費		項	10	総務管理費		目	10	一般管理費				
					中事業	015030		職員貸与被服経費															
事業目的及び必要性					積 算 基 礎										節（細節）		金 額		前年度予算				
河川修繕工事等の作業における指定服。また、安全に調査作業等を行うために、安全ヘルメット等の支給を行う。					職員貸与被服費（夏服・冬服）										消耗品費		192		202				
					夏服										75								
					冬服										108								
					安全ヘルメット										9								
事業概要																							
奈良市職員被服貸与規則による河川修繕工事に伴う調査や軽作業における職員指定服並びに安全ヘルメットを支給する。																							
これまでの取組内容																							
作業着や安全ヘルメットは動き易さや安全面で必要である。耐用年数を過ぎて いるヘルメット等は買い替える。																							
					財源内訳		財 源 の 内 容																
					国庫支出金																		
					県支出金																		
		令和 2（決算）		令和 3（予算）		令和 4（予算案）		事業費															
		148		202		192		地方債															
財 源 内 訳	特定財源						その他																
	一般財源		148		202		一般財源												192		202		

令和4年度歳出予算説明調書

課名	河川耕地課

区分		その他		(単位：千円)													
小事業	農業事務経費	会計	01	一般会計		款	35	農林水産業費		項	10	農林費		目	15	農業総務費	
		中事業	010010		農業事務経費												
事業目的及び必要性				積 算 基 礎										節（細節）	金 額	前年度予算	
関係機関との連携や情報収集・提供によって円滑な事業推進のための各種協議会団体の負担金及び研修経費				奈良県土地改良事業団体連合会負担金								1,363	負担金補助及び交付金	1,373	1,332		
				奈良県治山事業促進協議会負担金								10					
				市外旅費								47	旅費	47	47		
事業概要																	
各種協議会団体の負担金及び研修経費																	
これまでの取組内容																	
円滑な事業推進のための負担を行ってきた。																	
												事業費計	1,420	1,379			
				財源内訳	財 源 の 内 容												
				国庫支出金													
				県支出金													
		令和2（決算）	令和3（予算）	令和4（予算案）	県支出金												
事業費		979	1,379	1,420	地方債												
財源内訳	特定財源				その他												
	一般財源	979	1,379	1,420	一般財源											1,420	1,379

令和4年度歳出予算説明調書

課名	河川耕地課

区分		投資的		(単位：千円)																
小事業	県営ほ場整備事業			会計	01	一般会計		款	35	農林水産業費		項	10	農林費		目	25	土地基盤整備事業費		
				中事業		031010		県営ほ場整備事業												
事業目的及び必要性				積 算 基 礎											節（細節）	金 額	前年度予算			
農業の生産基盤である耕地の区画形質の改善、用水路、農道の整備、耕地の集団化を総合的に実施し、農業機械の効率的な運行と適切な水管理による農業生産性の向上、経営規模の拡大と効率的農業の展開を促進し、担い手の育成を目指すし、県営でほ場整備を行う。				県営ほ場整備事業負担金											6,665	負担金補助及び交付金	6,665	9,086		
															事業費計		6,665	9,086		
				事業概要				財 源 の 内 容												
地区名：北村地区 受益面積：約22ha 受益戸数：約30戸 概算事業費：600百万円（文化財調査費含む） 予定工期：平成29年度～令和6年度 負担割合：国50%、県27.5%、市11.25%、地元11.25%				財源内訳																
				国庫支出金																
				県支出金																
		令和2（決算）	令和3（予算）	令和4（予算案）	地方債													5,800	7,200	
財源内訳	特定財源	11,500	7,200	5,800	その他															
	一般財源	1,604	1,886	865	一般財源													865	1,886	

令和4年度歳出予算説明調書

課名	河川耕地課

区分		投資的		(単位：千円)																				
小事業		県営農業用河川工作物応急対策事業				会計	01	一般会計		款	35	農林水産業費		項	10	農林費		目	25	土地基盤整備事業費				
						中事業		031035		県営農業用河川工作物応急対策事業														
事業目的及び必要性						積 算 基 礎										節（細節）		金 額		前年度予算				
老朽化が激しく、現在機能低下を起こしている井堰を改修し、営農活動の利便性の向上を図るとともに、災害の未然防止を図る。 尼辻北町にある尼ヶ辻井堰は設置されてから50年が経過しており、老朽化等に伴う損傷が激しく、可動堰としての機能が喪失し、河川管理者から、このまま放置すると自然災害発生時に二次災害を引き起こしかねないため、早急に必要な対策を講じるよう、改善措置の指導が出された。						県営農業用河川工作物応急対策事業負担金										1,387		負担金補助及び交付金		1,387				
事業概要																								
〈尼ヶ辻井堰〉 事業主体：奈良県 整備概要：鋼製転倒ゲート（ L=21.6m H=2.5m ） 受益面積：23.2ha 概算事業費：288百万円 予定後期：令和3年度～令和6年度 負担割合：国55%、県37%、市4%、地元負担4%																								
これまでの取組内容																								
横井三丁目の八嶋樋井堰（平成26年度）、石木町の源代井堰（平成28～29年度）の改修を市で行った。																								
						財源内訳		財 源 の 内 容																
						国庫支出金																		
						県支出金																		
		令和 2（決算）		令和 3（予算）		令和 4（予算案）		事業費																
								地方債												700				
財源内訳	特定財源						1,360		その他		県営農業用河川工作物応急対策事業費分担金										660			
	一般財源						27		一般財源												27		0	

令和4年度歳出予算説明調書

課名	河川耕地課

区分		投資的		(単位：千円)																				
小事業	排水路整備事業			会計	01	一般会計		款	35	農林水産業費		項	10	農林費		目	25	土地基盤整備事業費						
				中事業	040015		排水路整備事業																	
事業目的及び必要性				積 算 基 礎										節（細節）		金 額		前年度予算						
農業用排水路の整備を行うことにより用排水路の荒廃を防ぎ、用水の確保を行い農業の生産性の向上を図る。				米谷町 水路整備工事										2,000		工事請負費	2,000	2,000						
事業概要				米谷町 用排水路整備工事 大イデ・薬師の向かいイデ																				
これまでの取組内容				地元自治会と協議調整を行いながら工事を実施した。										事業費計		2,000	2,000							
														財源内訳		財 源 の 内 容								
				国庫支出金																				
				県支出金																				
		令和２（決算）		令和３（予算）		令和４（予算案）		地方債												2,000		1,800		
財源内訳	特定財源				1,800		2,000		その他															
	一般財源		0		200		0		一般財源												0		200	

令和4年度歳出予算説明調書

課名	河川耕地課

区分		投資的		(単位：千円)												
小事業	農道整備事業	会計	01	一般会計		款	35	農林水産業費		項	10	農林費		目	25	土地基盤整備事業費
		中事業	040020		農道整備事業											
事業目的及び必要性				積 算 基 礎										節（細節）	金 額	前年度予算
農道等の整備を行うことにより、機械の導入を容易にし、農業の振興と生産性の向上を図る。				○農林道整備工事 （ショゴンデ道 北中田～三反田ほか）						2,000	工事請負費	3,000	3,000			
				○ショゴンデ道線												
				┌ 道路新設工事（ L＝30m ）						1,000						
				└ 測量設計委託						3,000				委託料	3,000	3,000
				└ 用地買収費						2,860				公有財産購入費	2,860	2,860
事業概要				└ 鑑定手数料						740	手数料	740	740			
米谷町の農道の整備を行う。																
ショゴンデ道 北中田～三反田 ほか																
これまでの取組内容														事業費計	9,600	9,600
地元自治会と協議調整を行いながら用地取得・整備工事を実施した。				財源内訳	財 源 の 内 容											
				国庫支出金												
				県支出金												
		令和 2（決算）	令和 3（予算）	令和 4（予算案）												
事業費		2,365	9,600	9,600	地方債										9,600	8,600
財源内訳	特定財源	2,300	8,600	9,600	その他											
	一般財源	65	1,000	0	一般財源										0	1,000

令和4年度歳出予算説明調書

課名	河川耕地課

区分		投資的		(単位：千円)																			
小事業		市単独土地改良整備補助事業			会計	01	一般会計		款	35	農林水産業費		項	10	農林費		目	25	土地基盤整備事業費				
					中事業	040050		市単独土地改良整備補助事業															
事業目的及び必要性					積 算 基 礎										節（細節）		金 額		前年度予算				
土地改良基盤及び農業用施設の整備を行い耕作条件の改善と生産性の向上を図る。					市単独土地改良整備事業補助金										6,300		負担金補助及び交付金		6,300		6,300		
事業概要															事業費計		6,300		6,300				
自治会・水利組合等が実施する土地改良工事等に対し補助を行う。																							
農道整備、ため池整備、用排水路整備、頭首工整備等 14件																							
これまでの取組内容															事業費計		6,300		6,300				
老朽化した農業用施設の整備において、自治会・水利組合等が実施する工事に対して支援を行っている。																							
		令和2（決算）		令和3（予算）		令和4（予算案）		財源内訳		財 源 の 内 容													
								国庫支出金															
								県支出金															
事業費		4,261		6,300		6,300		地方債															
財源内訳	特定財源							その他															
	一般財源	4,261		6,300		6,300		一般財源												6,300		6,300	

令和4年度歳出予算説明調書

課名	河川耕地課

区分		投資的		(単位：千円)															
小事業	農業用ため池点検調査事業			会計	01	一般会計		款	35	農林水産業費		項	10	農林費		目	25	土地基盤整備事業費	
				中事業	042025		ため池防災対策調査計画事業												
事業目的及び必要性				積 算 基 礎											節（細節）	金 額	前年度予算		
防災重点ため池の決壊による水害の防止するため、防災工事の必要性を判断する劣化状況の評価に加えて、水利組合等が日常的に行っている管理状況の把握とため池管理者に対する助言を行う。				○ため池詳細調査委託 ため池パトロール（20カ所） ため池劣化状況調査（23カ所） 1,200 17,000											委託料	18,200			
事業概要															事業費計	18,200	0		
これまでの取組内容				防災重点ため池のため池マップや浸水想定区域図等を作成した。															
		令和2（決算）	令和3（予算）	令和4（予算案）	財源内訳	財 源 の 内 容													
					国庫支出金														
					県支出金	ため池防災対策調査計画事業費補助金											18,200		
事業費		14,883	0	18,200	地方債														
財源内訳	特定財源	14,883		18,200	その他														
	一般財源	0	0	0	一般財源												0	0	

課名	河川耕地課

— 1088 —

令和4年度歳出予算説明調書

課名	河川耕地課

区分	その他	(単位：千円)											
小事業	河川維持補修経費	会計	01	一般会計	款	50	土木費	項	20	河川費	目	15	河川堤防維持費
		中事業	010010	河川維持補修経費									
事業目的及び必要性		積 算 基 礎								節 (細節)	金 額	前年度予算	
河川等の適正な維持管理を継続的に行うことにより、河川機能を高める。本市管理の準用河川・水路・流出抑制施設の維持管理を行い、流水、貯留等の機能を維持することにより、浸水被害の軽減を図る。昨今、老朽化等による劣化、損傷が増加しており、着実な修繕・更新により安全・安心な施設管理に努める。		河川修繕工事 (58カ所)								73,400	工事請負費	74,400	63,400
		調整池修繕工事								1,000			
事業概要		草刈委託 (面積5,900㎡)								7,000	委託料	37,570	36,260
		草刈委託 (月ヶ瀬延長880m)								500			
		樹木伐採委託 (4カ所)								2,000			
		測量設計委託 (7カ所)								3,000			
		浚渫委託 (15カ所)								21,890			
		廃土処理委託								500			
		菩提せせらぎ水辺ろ過設備保守点検業務委託								1,066			
		調整池ポンプ・水位計保守点検業務委託								827			
		ポンプ保守点検・浚渫業務委託								787			
		奈良市管理河川 (準用河川及び普通河川、法定外水路) 及び流出抑制施設の補修、修繕、浚渫、草刈。奈良市準用河川管理条例、法定外公共物の管理に関する条例。大和川流域における総合治水の推進に関する条例 (平成30年4月1日施行)		河川施設修繕料 (10カ所)									
浚渫・害虫駆除手数料								400	手数料	400	400		
大門川ゲート他電気料金								2,430	光熱水費	2,430	2,735		
大門川ゲート他通信料								175	通信運搬費	175	195		
現場用真砂土、土のう袋他								940	原材料費	940	940		
事務・現場用消耗品								240	消耗品費	240	240		
ガソリン・草刈機用混合油								242	燃料費	242	227		
青写真印刷他								50	印刷製本費	50	50		
自動車借上料								253	使用料及び賃借料	253	253		
これまでの取組内容												事業費計	120,000
		財源内訳								財 源 の 内 容			
		国庫支出金											
		県支出金											
		令和2 (決算)	令和3 (予算)	令和4 (予算案)				地方債			20,000		
事業費		116,079	108,000	120,000				その他					
財源内訳	特定財源		20,000					一般財源					
	一般財源	116,079	88,000	120,000					120,000	88,000			

令和4年度歳出予算説明調書

課名	河川耕地課

区分		投資的		(単位：千円)													
小事業	普通河川改修事業	会計	01	一般会計		款	50	土木費		項	20	河川費		目	20	河川堤防改修費	
		中事業	020010		普通河川改修事業												
事業目的及び必要性				積 算 基 礎										節（細節）	金 額	前年度予算	
市内には、県が管理する一級河川が25本、市が管理する準用河川が13本、普通河川が252本、法定外公共物（水路）が約7,500本ある。大雨などによる被害を最小限にするため、改修などの整備を行うとともに、治水・浸水対策として継続して工事を実施する。河川改修を推進することにより災害に強い都市づくりを行い、市民の生命と財産を守る。 事業概要 対象：奈良市が管理する河川等であり、浸水被害に影響する箇所について実施手法：測量設計・護岸改修工事等 根拠法令：河川法（準用河川）。水路の整備は法定外公共物として奈良市が自治事務を行っている。 河川、水路の整備を行い生活の安全確保を図る。				河川改修工事（14カ所）										51,000	工事請負費	51,000	51,000
				測量設計委託（13カ所）										3,300	委託料	3,300	3,050
				奈良県急傾斜地崩壊対策事業負担金											負担金補助及び交付金	61,350	54,600
				丹生（1）										12,050			
				下深川（口）（1）										1,600			
				大和田										17,000			
				下深川										3,000			
				白石										14,800			
				城福寺										4,800			
				下深川（口）（2）										1,000			
				水間										6,000			
				忍辱山										1,000			
				丹生（2）										100			
				消耗品													
				事業関係図書購入										108	消耗品費	300	300
事務用消耗品										192							
印刷製本費										50	印刷製本費	50	50				
これまでの取組内容														事業費計	116,000	109,000	
過去3年間の実績				財源内訳										財 源 の 内 容			
				国庫支出金													
				県支出金													
		令和2（決算）	令和3（予算）	令和4（予算案）	地方債										116,000	100,300	
事業費		60,431	109,000	116,000	その他												
財源内訳	特定財源	59,000	100,300	116,000	一般財源												
	一般財源	1,431	8,700	0											0	8,700	

課名	河川耕地課

— 1091 —

課名	河川耕地課

— 1092 —

令和4年度歳出予算説明調書

課名	河川耕地課

区分		その他		(単位：千円)																								
小事業		都市下水路維持補修経費			会計	01	一般会計		款	50	土木費		項	25	都市計画費		目	35	都市下水路維持費									
					中事業		010010		都市下水路維持補修経費																			
事業目的及び必要性				積 算 基 礎											節（細節）		金 額		前年度予算									
都市下水路の中でも冠水や浸水被害のあった水路について、通水機能を維持するため、修繕工事や浚渫を実施する。				都市下水路浚渫工事											691		工事請負費		691		692							
				都市下水路賠償責任保険料（暗渠・開渠）											9		保険料		9		8							
事業概要																												
都市下水路の浚渫工事等を実施することで通水機能の維持を図る。																												
都市下水路 総延長																					11路線 L＝11,730m							
これまでの取組内容																												
都市下水路の維持管理のため、緊急性、優先度を勘案して工事を実施																												
浚渫工事																												
(令和元年度)																					(令和2年度)				(令和3年度)			
0力所																					0力所				0力所			
令和4年1月末現在																												
				財源内訳		財 源 の 内 容																						
				国庫支出金																								
				県支出金																								
		令和2（決算）		令和3（予算）		令和4（予算案）		地方債																				
事業費		8		700		700		その他																				
財源内訳	特定財源								一般財源													700		700				
	一般財源		8		700		700																					

令和4年度歳出予算説明調書

課名	河川耕地課

区分		投資的		(単位：千円)																			
小事業		都市下水路整備事業		会計	01	一般会計		款	50	土木費		項	25	都市計画費		目	40	都市下水路布設事業費					
				中事業		015010		都市下水路整備事業															
事業目的及び必要性				積 算 基 礎										節（細節）		金 額		前年度予算					
市街地の浸水を防止し、環境衛生の向上を図るため、都市下水路事業として整備を実施する。				整備工事（1カ所）										1,700		工事請負費		1,700		1,700			
				調査委託（1カ所）										2,000		委託料		2,000		300			
事業概要																							
浸水被害や陥没等の恐れがあった都市下水路について、設計、整備工事を実施する。																							
これまでの取組内容																							
過去3年間の実績 （令和元年度）（令和2年度）（令和3年度） 件数1カ所1カ所0カ所 整備延長L=10mL=8.5mL=0m 令和4年1月末現在																							
		令和2（決算）		令和3（予算）		令和4（予算案）		財源内訳		財 源 の 内 容													
								国庫支出金															
								県支出金															
事業費		770		2,000		3,700		地方債												1,700		1,800	
財源内訳	特定財源			1,800		1,700		その他															
	一般財源	770		200		2,000		一般財源												2,000		200	

令和4年度歳出予算説明調書

課名	河川耕地課

区分		投資的		(単位：千円)									
小事業	農地災害復旧事業	会計	01	一般会計	款	65	災害復旧費	項	10	農林水産業施設災害復旧費	目	10	農林業用施設災害復旧事業費
		中事業	010010	農地災害復旧事業									
事業目的及び必要性		積 算 基 礎								節（細節）	金 額	前年度予算	
農業生産の維持と農業経営の安定を図るため、台風等豪雨による災害発生に対して、農地の災害復旧工事を行う。		農地災害復旧工事								10,800	工事請負費	10,800	10,800
		測量設計委託								5,000	委託料	5,000	5,000
		事務費								200	消耗品費	100	100
											印刷製本費	100	100
事業概要		令和4年度に予想される大雨、台風などの災害に対して災害復旧工事を行う。											
これまでの取組内容													
最近のゲリラ豪雨により、災害が起こりやすくなっており、その対応に苦慮している。													
										事業費計	16,000	16,000	
		財源内訳	財 源 の 内 容										
		国庫支出金											
		県支出金	農地災害復旧事業費補助金								5,400	5,400	
事業費		令和2（決算）	11,608	令和3（予算）	16,000	令和4（予算案）	16,000	地方債				3,400	3,000
財源内訳	特定財源	10,548	10,600	11,000	その他	農地災害復旧事業費分担金						2,200	2,200
	一般財源	1,060	5,400	5,000	一般財源							5,000	5,400

令和4年度歳出予算説明調書

課名	河川耕地課

区分		投資的		(単位：千円)																				
小事業	農業用施設災害復旧事業			会計	01	一般会計		款	65	災害復旧費		項	10	農林水産業施設災害復旧費	目	10	農林業用施設災害復旧事業費							
				中事業	010015		農業用施設災害復旧事業																	
事業目的及び必要性				積 算 基 礎										節（細節）		金 額		前年度予算						
農業生産の維持と農業経営の安定を図るため、台風等豪雨による災害発生に対して、農業用施設の災害復旧工事を行う。				農業用施設災害復旧工事										10,800	工事請負費	10,800	10,800							
				測量設計委託										5,000	委託料	5,000	5,000							
				事務費										200	消耗品費	100	100							
															印刷製本費	100	100							
事業概要																								
令和4年度に予想される大雨、台風などの災害に対して災害復旧工事を行う。																								
これまでの取組内容														事業費計		16,000	16,000							
最近のゲリラ豪雨により、災害が起こりやすくなっており、その対応に苦慮している。														財源内訳		財 源 の 内 容								
														国庫支出金										
														県支出金		農林業用施設災害復旧事業費補助金						7,020		7,020
事業費		令和2（決算）	令和3（予算）	令和4（予算案）	地方債								7,600	5,500										
財源内訳	特定財源	3,320	13,895	15,995	その他		農林業用施設災害復旧事業費分担金						1,375	1,375										
	一般財源	916	2,105	5	一般財源								5	2,105										

令和4年度歳出予算説明調書

課名	河川耕地課

区分		投資的		(単位：千円)															
小事業	河川災害復旧単独事業			会計	01	一般会計		款	65	災害復旧費		項	15	土木施設災害復旧費		目	10	土木施設災害復旧事業費	
				中事業	015015		河川災害復旧単独事業												
事業目的及び必要性				積 算 基 礎											節（細節）	金 額	前年度予算		
河川災害復旧事業を実施することで、市民の生命と財産を守り、安全・安心なまちづくりを推進する。				復旧工事費											11,800	工事請負費	11,800	11,800	
				測量設計委託											4,000	委託料	4,000	4,000	
				事務費											100	消耗品費	100	100	
				土のう袋、木杭											100	原材料費	100	100	
事業概要																			
被災した河川の原形復旧工事を実施する。																			
これまでの取組内容																			
公共土木施設災害復旧事業費国庫負担法に基づき、復旧工事を行う。																			
過去3年間の実績																			
河川災害復旧工事																			
(令和元年度) (令和2年度) (令和3年度)																			
件数 0件 0件 0件																			
令和4年1月末現在				財源内訳											財 源 の 内 容				
				国庫支出金															
				県支出金															
事業費															地方債			16,000 16,000	
財源内訳	特定財源														その他				
	一般財源														一般財源			0 0	

令和4年度歳出予算説明調書

課名	営繕課

区分		その他		(単位：千円)																										
小事業		職員貸与被服経費			会計	01	一般会計		款	15	総務費		項	10	総務管理費		目	10	一般管理費											
					中事業	015030		職員貸与被服経費																						
事業目的及び必要性					積 算 基 礎										節（細節）		金 額		前年度予算											
技術職員の工事現場等での業務を安全に遂行するため。					職員貸与被服費										485		消耗品費		485		501									
					夏服 上着・ズボン										186															
					冬服 上着・ズボン										299															
事業概要																														
奈良市職員被服貸与規則に基づき、営繕課職員に対して被服及びこれに準ずるものを貸与する。																														
これまでの取組内容																														
職員の現場作業等に影響の出ない範囲で、職員に作業服等の要・不要の確認をし、配布枚数の調整を行っている。															事業費計		485		501											
															財源内訳		財 源 の 内 容													
															国庫支出金															
							令和 2 （決算）		令和 3 （予算）		令和 4 （予算案）		県支出金																	
		事業費		446		501		485		地方債																				
財源内訳	特定財源								その他																					
	一般財源		446		501		485		一般財源												485		501							

令和4年度歳出予算説明調書

課名	営繕課

区分		その他		(単位：千円)																				
小事業	庁舎等維持補修経費			会計	01	一般会計		款	15	総務費		項	10	総務管理費		目	35	財産管理費						
				中事業	015010		庁舎等維持補修経費																	
事業目的及び必要性				積 算 基 礎										節（細節）		金 額		前年度予算						
市が所有若しくは管理を行っている施設等の老朽化等に伴う修理・補修を行い、施設の機能回復し長寿命化を図り市民サービスの向上を担う。				補修用消耗品										45		消耗品費		45		45				
				修繕料 本庁舎・各施設										2,730		修繕料		2,730		6,430				
				補修用原材料										225		原材料費		225		225				
事業概要																								
市が所有若しくは管理している施設等の修繕を行う。																								
これまでの取組内容														事業費計		3,000		6,700						
施設の老朽化等に伴い、緊急性の高いものから修繕を行っている。																								
		令和2（決算）		令和3（予算）		令和4（予算案）		財源内訳		財 源 の 内 容														
事業費		270		6,700		3,000		国庫支出金																
財源内訳	特定財源								県支出金															
	一般財源		270		6,700		3,000		地方債															
									その他															
								一般財源												3,000		6,700		

課名	宮繕課

— 1100 —

令和4年度歳出予算説明調書

課名	会計課

区分		その他		(単位：千円)										
小事業	会計事務経費	会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	30	会計管理費	
		中事業	010010	会計事務経費										
事業目的及び必要性				積 算 基 礎							節（細節）	金 額	前年度予算	
正確かつ迅速な会計事務の遂行、出納事務の安全確保、決算書の調製等、会計事務の円滑な運用を図るための経費				新聞代					37	消耗品費	600	565		
				追録代					125					
				書籍購入費					5					
				事務用消耗品、コピー代等					245					
				納入通知書等					188					
				決算書及び事項別明細書					310	印刷製本費	571	626		
				領収書等					261					
				I S D N回線使用料					53	通信運搬費	61	78		
				切手代					8					
				現金運搬保険代					120	保険料	120	150		
事業概要 ・決算書及び決算事項別明細書の調製に係る印刷製本費 ・各課へ配布する各種様式の作成（納入通知書、領収書等） ・現金運搬に係る安全確保のための保険料 ・その他会計事務に必要な追録代等				奈良県都市会計事務協議会負担金				5	負担金補助及び交付金	5	5			
											事業費計	1,357	1,424	
				財源内訳		財 源 の 内 容								
				国庫支出金										
				県支出金										
				令和2（決算）		令和3（予算）		令和4（予算案）		地方債				
				事業費		1,262		1,424		1,357				
				財源内訳	特定財源					その他				
					一般財源	1,262		1,424		1,357		一般財源		
												1,357		1,424

課名	会計課

— 1102 —

令和4年度歳出予算説明調書

課名	会計課

区分		その他		(単位：千円)																				
小事業	会計事務経費（金融機関に支払う手数料）			会計	01	一般会計		款	15	総務費		項	10	総務管理費		目	30	会計管理費						
				中事業	010010		会計事務経費																	
事業目的及び必要性				積 算 基 礎										節（細節）		金 額		前年度予算						
市の様々な歳入について、市民の利便性を高め、安全かつ確実に収納するため、窓口納付に加え口座振替やコンビニ収納等納付手段の拡充を図り、金融機関に対しこれらの収納事務に係る手数料を負担する。 また、支払事務において、組戻が発生した場合の手数料や、公共料金の引落処理にかかる費用を負担する。				窓口収納手数料										21,266	手数料	25,262	18,160							
				口座振替データ分離集合手数料										2,209										
				振込訂正組戻手数料										1,540										
				公共料金明細事前通知サービス手数料										234										
				両替カード発行手数料										13										
事業概要																								
・窓口収納手数料（金融機関窓口で納付された公金の収納に係る手数料） ・口座振替データ分離集合手数料（口座振替による収納にあたり、指定金融機関である南都銀行が各収納代理金融機関に対し、振替データの送付（分離）及び振替結果データの取りまとめ（集合）を行う事務に係る手数料） ・振込訂正組戻手数料（名義相違等で振込不能となった場合の訂正・再振込処理に係る手数料） ・公共料金明細事前通知サービス手数料（公共料金の請求データ処理に係る手数料） ・両替カード発行手数料（公金用両替機用）																								
これまでの取組内容														事業費計		25,262		18,160						
		令和2（決算）		令和3（予算）		令和4（予算案）		財源内訳		財 源 の 内 容														
								国庫支出金																
								県支出金																
事業費		7,903		18,160		25,262		地方債																
財源内訳	特定財源								その他															
	一般財源		7,903		18,160		25,262		一般財源												25,262		18,160	

令和４年度歳出予算説明調書

課名	会計課

区分		その他		(単位：千円)										
小事業	物品調達経費	会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	30	会計管理費	
		中事業	010015 物品調達管理経費											
事業目的及び必要性		積 算 基 礎								節（細節）	金 額	前年度予算		
職員の職務環境の充実を図るため、事務机・椅子の計画的な更新・入替や、時間外勤務時の暖房用ストーブの配置を行う。 また、行政文書（重要文書）について、情報漏洩を防止するため、溶解処理による適切な廃棄処分を行う。		備品管理用ラベル								51	消耗品費	51	51	
		灯油（時間外ストーブ用）								91	燃料費	91	91	
		庁用器具修繕料								10	修繕料	10	10	
		行政文書廃棄手数料								990	手数料	1,433	1,233	
		机・椅子等廃棄手数料								215				
		スチール類廃棄手数料								200				
		ストーブ点検手数料								28				
		有料道路通行料（行政文書廃棄追跡確認）								12	使用料及び賃借料	12	12	
		職員用事務机・椅子								2,391	備品購入費	2,391	2,382	
		事業概要												
・職員用事務机及び椅子の調達廃棄に係る経費 ・各課から排出される行政文書や期限切れとなる保存文書の廃棄に要する経費 ・職員の時間外勤務時の暖房用ストーブ配置に係る経費 ・スチール類の廃棄に係る経費														
これまでの取組内容														
行政文書について、溶解処分による確実な廃棄を行ってきた。 職員用事務机・椅子については老朽化が進んでいるため、計画的な更新を行っている。														
		令和2（決算）	令和3（予算）	令和4（予算案）										
事業費		3,000	3,779	3,988										
財源内訳	特定財源	632	703	1,000	その他								1,000	703
	一般財源	2,368	3,076	2,988	一般財源								2,988	3,076

令和4年度歳出予算説明調書

課名	消防総務課

区分	その他	(単位：千円)													
小事業	常備消防事務経費	会計	01	一般会計	款	55	消防費	項	10	消防費	目	10	常備消防費		
		中事業	010010	常備消防事務経費											
事業目的及び必要性		積 算 基 礎								節（細節）	金 額	前年度予算			
消防業務の執務環境維持に必要となる消耗品の購入及び電信電話料並びに事務機器及び仮眠用寝具の借上げ等に要する内部管理経費のほか、消防出初式の挙行に要する経費、全国消防長会等の消防関係機関への負担金等を措置し、消防行政の円滑な執行を図る。		全国消防長会総会及び各種説明会、研修会等への出席等								377	旅費	377	361		
		消防長交際費								18	交際費	18	18		
		新聞代								146	消耗品費	1,669	614		
		事務用消耗品購入(再生用紙、熱中症対策保冷ベスト等)								1,523					
		封筒、出初式パンフレット印刷等								46	印刷製本費	46	46		
		庁用器具等修理								50	修繕料	50	50		
		郵便料(切手代)								70	通信運搬費	3,016	3,040		
		電信電話料(各消防庁舎・救急車積載携帯電話)								2,946					
		運転記録証明書申請手数料								5	手数料	5	28		
		消防業務賠償責任保険料(ドローン機体補償等を含む)								711	保険料	711	694		
		出初式会場設営委託(行進会場・式典会場)								687	委託料	907	907		
		試験業務委託								220					
		事務機器借上(印刷機借上)								19	使用料及び賃借料	8,093	7,845		
		消防出初式会場施設借上								200					
		消防出初式会場設営設備借上								303					
		物品借上(仮眠用寝具等借上料・消防庁舎用AED借上料)								7,547					
これまでの取組内容 各課、各消防署及び消防分署の事務執行に要する経費並びに消防関係団体に対する負担金及びAED、寝具借上げ等に要する基礎的な経費が主なものであり、適正な執行に努めている。また、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い、令和元年度から仮眠用寝具を個人貸与として感染予防を図るとともに、令和4年度から夏季の炎天下でも防火衣や感染防止衣を常時着用して活動する隊員の熱中症対策として保冷ベストを導入予定等、消防行政の円滑な執行を推進している。		有料道路通行料								24	負担金補助及び交付金	867	843		
		消防関係団体負担金								24					
		危険物取扱者保安講習受講負担金								24					
		全国消防長会負担金								398					
		全国消防長会東近畿支部負担金								109					
		奈良県消防長会負担金								174					
		全国消防協会負担金								162					
											事業費計	15,759	14,446		
				財源内訳								財 源 の 内 容			
				国庫支出金								新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金			
		県支出金													
		地方債													
		その他													
		一般財源													
										13,47312,961					
										13,47312,961					
										13,47312,961					
										13,47312,961					
										13,47312,961					
										13,47312,961					
										13,47312,961					
										13,47312,961					
										13,47312,961					
										13,47312,961					
										13,47312,961					
										13,47312,961					
										13,47312,961					
										13,47312,961					
										13,47312,961					
										13,47312,961					
										13,47312,961					
										13,47312,961					
										13,47312,961					
										13,47312,961					
										13,47312,961					
										13,47312,961					
										13,47312,961					
										13,47312,961					
										13,47312,961					
										13,47312,961					
										13,47312,961					
										13,47312,961					
										13,47312,961					
										13,47312,961					
										13,47312,961					
										13,47312,961					
										13,47312,961					
										13,47312,961					
										13,47312,961					
										13,47312,961					
										13,47312,961					
										13,47312,961					
										13,47312,961					
										13,47312,961					
										13,47312,961					
										13,47312,961					
										13,47312,961					
										13,47312,961					
										13,47312,961					
										13,47312,961					
										13,47312,961					
										13,47312,961					
										13,47312,961					
										13,47312,961					
										13,47312,961					
										13,47312,961					
										13,47312,961					
										13,47312,961					
										13,47312,961					
										13,47312,961					
										13,47312,961					
										13,47312,961					
										13,47312,961					
										13,47312,961					
										13,47312,961					
										13,47312,961					
										13,47312,961					
										13,47312,961					
										13,47312,961					
										13,47312,961					
										13,47312,961					
										13,47312,961					
										13,47312,961					
										13,47312,961					
										13,47312,961					
										13,47312,961					
										13,47312,961					
										13,47312,961					
										13,47312,961					
										13,47312,961					
										13,47312,961					
										13,47312,961					
										13,47312,961					
										13,47312,961					
										13,47312,961					
										13,47312,961					
										13,47312,961					
										13,47312,961					
										13,47312,961					
										13,47312,961					
										13,47312,961					
										13,47312,961					
										13,47312,961					
										13,47312,961					
										13,47312,961					
										13,47312,961					
										13,47312,961					
										13,47312,961					
										13,47312,961					
										13,47312,961					
										13,47312,961					
										13,47312,961					
										13,47312,961					
										13,47312,961					
										13,47312,961					
										13,47312,961					
										13,47312,961					
										13,47312,961					
										13,47312,961					
										13,47312,961					
										13,47312,961					

令和4年度歳出予算説明調書

課名	消防総務課

区分		その他		(単位：千円)																		
小事業	消防防災ヘリコプター運航連絡協議会経費			会計	01	一般会計		款	55	消防費		項	10	消防費		目	10	常備消防費				
				中事業	010010		常備消防事務経費															
事業目的及び必要性				積 算 基 礎												節（細節）	金 額	前年度予算				
林野火災等における空中消火活動や交通遠隔地における傷病者の救助及び搬送等に加え、大規模災害発生時の情報収集活動等、防災ヘリコプターの機動性を活かした広域的な消防活動・救急活動を支援するため奈良県が保有する奈良県消防防災ヘリコプターの円滑な運航管理を図る。				奈良県消防防災ヘリコプター運行連絡協議会負担金												12,440	負担金補助及び交付金	12,440	11,550			
事業概要																						
消防防災ヘリコプターは平常時でも幅広く活用されているが、東日本大震災や紀伊半島水害を始め大規模災害発生時には、その機動性・高速性が再認識されたところである。 【防災航空隊の任務】 ・火災防御活動 ・災害応急対策活動 ・救急活動 ・広域航空消防防災応援活動 ・救助活動																						
これまでの取組内容																						
奈良県消防防災ヘリコプターの運航に要する応分の経費を負担するとともに、消防局から職員2名を奈良県防災航空隊に派遣している。																						
				財源内訳		財 源 の 内 容																
				国庫支出金																		
				県支出金																		
		令和2（決算）		令和3（予算）		令和4（予算案）		地方債														
事業費		11,260		11,550		12,440		その他														
財源内訳	特定財源							一般財源												12,440		11,550
	一般財源	11,260		11,550		12,440																

課名	消防総務課

— 1107 —

令和4年度歳出予算説明調書

課名	消防総務課

区分		その他		(単位：千円)																						
小事業	消防職員貸与被服経費			会計	01	一般会計		款	55	消防費		項	10	消防費		目	10	常備消防費								
				中事業	010020		消防職員貸与被服経費																			
事業目的及び必要性				積 算 基 礎												節（細節）	金 額	前年度予算								
消防職員の被服及び装備は、消防活動に求められる性能等について基準等が定められており、特に災害現場で活動する消防吏員の安全確保に必要となる装備については、適切に給貸与を実施し、安全かつ適正な消防活動の執行に努める必要がある。				被服費(各職員用給与被服物品) 30,197 男性職員被服費 女性職員被服費 救助隊員被服費 救急隊員被服費 新規採用者用被服費 再任用職員用被服費 防火衣等災害現場活動用貸与品更新												消耗品費	30,197	27,420								
																事業費計		30,197	27,420							
事業概要				全職員に対し一律に給貸与を実施するこれまでの方法を改め、現在は、職員毎に必要な数量を調査の上、各職員の担当する業務内容を考慮した効率的な給貸与を実施している。 今後は、平成29年3月に改定された「消防隊員用個人防火装備に係るガイドライン」に適合する装備品への更新を進め、災害現場において活動する消防隊員の安全確保に努めている。																						
これまでの取組内容																財源内訳		財 源 の 内 容								
																国庫支出金										
																県支出金										
		令和2（決算）		令和3（予算）		令和4（予算案）		地方債																		
事業費		27,006		27,420		30,197		その他																		
財源内訳	特定財源						一般財源								30,197	27,420										
	一般財源		27,006		27,420		30,197																			

令和4年度歳出予算説明調書

課名	消防総務課

区分		その他		(単位：千円)																	
小事業		消防庁舎管理経費			会計	01	一般会計		款	55	消防費		項	10	消防費		目	10	常備消防費		
					中事業	010030	消防庁舎管理経費														
事業目的及び必要性					積 算 基 礎										節（細節）		金 額		前年度予算		
公務の適正かつ円滑な執行を図るべく、良好な職場環境を維持するとともに、市民の生命身体財産、暮らしの安全安心を守る活動拠点である各消防庁舎の適正に維持管理し、消防庁舎の長寿命化を推進する必要がある。					事務用消耗品(蛍光灯、洗剤、トイレットペーパー等)										523	消耗品費	523	523			
					各消防庁舎用プロパンガス										3,818	燃料費	4,156	4,095			
					暖房用灯油										338						
					消防庁舎電気使用料										21,912	光熱水費	30,269	30,228			
					消防庁舎ガス使用料										1,928						
					消防庁舎水道使用料										6,429						
					施設修繕料(空調設備、給湯器、消防庁舎等修繕)										2,427	修繕料	2,427	2,427			
					ホース乾燥台ワイヤーロープ・減速機取替修理																
					電気設備検査点検手数料(自家用電気工作物点検)										910	手数料	1,747	1,743			
					機械設備検査点検手数料(大型重量シャッター設備定期点検)										423						
事業概要 ○消防庁舎(11庁舎)の光熱水費、燃料費、修繕等の維持管理経費 ○消防庁舎維持管理に係る消耗品 ○空調設備及びエレベーター、非常用発電設備等の保守業務委託 ○消防局・南消防署併設庁舎空調設備借上					し尿浄化槽検査点検手数料(浄化槽法定点検)										44						
					し尿浄化槽清掃手数料										123						
					水槽検査点検手数料(受水槽及び水道設備点検)										247						
					施設賠償責任保険料(消防庁舎11庁舎)										71	保険料	71	71			
					消防庁舎清掃委託										1,862	委託料	6,426	6,568			
					エレベーター保守管理委託										1,640						
					空調設備保守点検委託										624						
					消防設備保守点検委託										165						
					機械設備保守点検委託(非常用発電設備・自動ドア)										1,195						
					建物調査委託(消防局・南消防署併設庁舎建築物定期点検)										183						
これまでの取組内容 庁舎及び設備の老朽化に伴う修繕料の増加等、消防庁舎の維持管理に要する経費が増加傾向にある。さらに、設置されている空調設備及びエレベーターの維持管理に必要となる保守部品の供給が終了している消防庁舎もあり、設備更新が急務となっていることから、令和4年度に老朽故障に伴い修繕が困難となっていた消防局・南消防署併設庁舎の空調設備を更新する等、計画的な設備更新及び施設修繕を実施することで、各消防庁舎の適正な維持管理に努めている。					廃棄物処分委託										757						
					消防局・南消防署併設庁舎空調設備借上										2,250	使用料及び賃借料	2,250	0			
																事業費計	47,869	45,655			
					財源内訳										財 源 の 内 容						
					国庫支出金																
					県支出金																
					令和2（決算）										令和3（予算）		令和4（予算案）				
					事業費										44,702		45,655		47,869		
					特定財源																
					一般財源										44,702		45,655		47,869		

令和4年度歳出予算説明調書

課名	消防総務課

区分	その他	(単位：千円)															
小事業	防災センター運営管理経費	会計	01	一般会計	款	55	消防費	項	10	消防費	目	10	常備消防費				
		中事業	010033 防災センター運営管理経費														
事業目的及び必要性		積 算 基 礎									節（細節）	金 額	前年度予算				
奈良市防災センターは1,2階部分を市民防災教育施設、3階部分に生駒市と共同で119番通報受信等の消防指令業務を行う奈良市・生駒市消防指令センター及び災害対応の拠点となる災害対策作戦室として運用している。さらに、4階部分は非常時における1次避難所としての機能を有する重要な施設であり、庁舎を適正に維持管理する必要がある。		各消防庁舎用プロパンガス									燃料費	1,770	1,689				
		空調設備及び非常用発電設備用灯油															
		電気使用料(庁舎・行政系サーバ電気料金等)									光熱水費	17,377	17,377				
		庁舎水道使用料															
		庁舎設備修理									修繕料	76	1,000				
		庁舎電話使用料									通信運搬費	47	48				
		電気設備検査点検手数料(自家用電気工作物点検)									手数料	1,335	841				
		起震コンテナ年次点検															
		水槽検査点検手数料(受水槽及び水道設備点検)															
		検査手数料(危険物施設地下タンク漏洩検査)															
事業概要 ○庁舎の光熱水費、燃料費、修繕等の維持管理経費 ○庁舎維持管理に係る消耗品費 ○空調設備及びエレベーター、非常用発電設備等の保守業務委託		諸業務手数料(高圧電気断路器操作手数料)															
		消防庁舎清掃委託									委託料	3,492	3,432				
		エレベーター保守管理委託															
		消防設備保守点検委託															
		機械設備保守点検委託(非常用発電設備・自動ドア)															
		防災センター駐車場用地借上									使用料及び賃借料	6,977	7,040				
		サーバー室エアコン借上															
		各種体験設備借上															
		庁舎用AED借上															
これまでの取組内容 庁舎及び設備の老朽化に伴う修繕及び定期点検の実施による故障防止に努める等、適正な維持管理に努める等、庁舎の長寿命化を推進している。											事業費計	31,074	31,427				
		財源内訳									財 源 の 内 容						
		国庫支出金															
		県支出金															
		令和2（決算）									令和3（予算）		令和4（予算案）				
		事業費									27,384		31,427	31,074	地方債		
		特定財源													その他		
		一般財源									27,384		31,427	31,074	一般財源		

令和4年度歳出予算説明調書

課名	消防総務課

区分		その他		(単位：千円)																	
小事業	市民防災教育普及啓発事業			会計	01	一般会計		款	55	消防費		項	10	消防費		目	10	常備消防費			
				中事業	010033		防災センター運営管理経費														
事業目的及び必要性				積 算 基 礎										節（細節）		金 額		前年度予算			
奈良市防災センターの市民防災教育施設及び起震コンテナ等を活用した防災体験等による市民防災教育の普及啓発及び応急手当普及啓発活動等に要する経費				防災体験用消耗品購入（煙避難体験用スモーク液等）										20		消耗品費		20		20	
				防災啓発チラシ等印刷費										25		印刷製本費		25		25	
事業概要																					
○防災体験設備の稼働に必要な消耗品等の購入費 ○防災啓発用チラシやパンフレット等の印刷費																					
これまでの取組内容				市民防災教育施設等を活用した防災体験や応急手当普及啓発活動及び各消防署と連携した夏休み子ども消防隊体験フェア、ちびっこレスキューチャレンジ等のイベントを開催し、市民の防災意識の高揚に努めてきた。今後も感染防止策を徹底したイベント開催に努めて、新たに整備した起震コンテナ等を活用し、市域全域をターゲットにした防災啓発を実施し地域防災の活性化を推進していく。																	
				財源内訳										財 源 の 内 容							
				国庫支出金																	
				県支出金																	
		令和2（決算）		令和3（予算）		令和4（予算案）		県支出金													
事業費		459		100		45		地方債													
財源内訳	特定財源								その他												
	一般財源		459		100		45		一般財源				45		100						

令和4年度歳出予算説明調書

課名	消防総務課

区分		その他		(単位：千円)																			
小事業		消防団運営事業		会計	01	一般会計		款	55	消防費		項	10	消防費		目	15	非常備消防費					
				中事業	010010		消防団運営経費																
事業目的及び必要性				積 算 基 礎										節（細節）		金 額		前年度予算					
消防団1,030名の年間を通じた消防活動に対する年報酬及び活動中の公務災害補償に要する経費のほか、消防団員として5年以上在団する団員の退職報償金支出に係る基金掛金及び火災や風水害等の災害対応経費並びに消防団施設の維持等、複雑多様化する社会情勢の変貌に対応し地域の消防防災体制の中核的存在として活躍する消防団の運営に要する経費				消防団員報酬										57,283		報酬		57,283		57,283			
				療養補償費及び休業補償費										2,000		災害補償費		2,000		2,000			
				退職報償金										21,164		報償費		21,164		21,176			
				災害出動に伴う費用弁償										21,000		旅費		21,000		20,999			
				消防団長交際費										18		交際費		18		18			
事業概要				活動用消耗品、消防団関係施設維持に係る消耗品購入										34		消耗品費		34		34			
○消防団員定数1,030人の報酬、費用弁償等に係る経費 ○ポンプ格納庫等消防団関係施設の維持管理に要する経費 ○奈良県消防学校入校経費 ○令和5年消防出初式開催経費 ○各消防団関係団体負担金 ○奈良市消防団運営交付金				消防出初式炊出訓練用プロパンガス										10		燃料費		10		10			
				消防出初式案内状、各種表彰状印刷										36		印刷製本費		36		71			
				ポンプ格納庫等電気使用料 ポンプ格納庫等水道使用料										1,454 524		光熱水費		1,978		1,978			
				消防出初式炊出訓練用賄材料費										60		賄材料費		60		60			
				郵便料										19		通信運搬費		19		19			
				ポンプ格納庫し尿処理、浄化槽維持管理手数料等										151		手数料		151		151			
				消防団関係団体負担金等												負担金補助及び交付金		28,553		27,146			
				消防団員等公務災害補償等共済基金掛金										22,399									
				奈良県消防協会負担金										948									
				日本消防協会福祉共済掛金										3,090									
これまでの取組内容 火災・水害・地震等各種災害発生時における消防団員の出動により、地域の防災意識の向上及び地域住民の信頼の高まりにつながっている。令和2年4月から消防力及び防災力の向上並びに基本団員の活動を補完することを目的とした学生機能別分団を新たに組織するとともに、令和4年度から新たに資器材の管理や会議、研修に要する事務費等を助成し、消防団の円滑な運営を図るため、消防団運営管理交付金を交付する等、多種多様化する消防団活動の一層の充実強化に取り組んでいる。				奈良県都市消防団長会負担金										100									
				奈良県消防学校入校負担金										16		事業費計							
				消防団運営管理交付金										2,000				132,306		130,945			
				財源内訳		財 源 の 内 容																	
				国庫支出金																			
		令和2（決算）		令和3（予算）		令和4（予算案）		県支出金															
事業費		116,326		130,945		132,306		地方債															
財源内訳	特定財源	20,913		23,176		23,164		その他		消防団員等公務災害補償及び共済基金収入										23,164		23,176	
	一般財源	95,413		107,769		109,142		一般財源												109,142		107,769	

令和４年度歳出予算説明調書

課名	消防総務課

区分		その他		(単位：千円)										
小事業	消防団活性化事業	会計	01	一般会計	款	55	消防費	項	10	消防費	目	15	非常備消防費	
		中事業	010010			消防団運営経費								
事業目的及び必要性				積 算 基 礎							節（細節）	金 額	前年度予算	
消防団を中核とした安全で災害に強い地域コミュニティづくりのため、消防団が自主的に行う地域住民、自主防災組織や地元町内会、企業等と一体となった消防防災活動を推進し、消防団活動の活性化を図る事業に要する経費				消防団員セーフティ・ファーストエイド研修講師報償費							270	報償費	270	270
				消防団員セーフティ・ファーストエイド研修講師旅費							184	旅費	184	186
				消防団活性化大会、ファーストエイド関係消耗品等							250	消耗品費	250	250
				消防団活性化大会開催ポスター・広報誌等印刷費							140	印刷製本費	140	140
				消防団活性化大会参加者障害保険							21	保険料	21	21
				消防団活性化大会会場設営業務委託							289	委託料	289	289
				消防団活性化大会会場借上							107	使用料及び賃借料	157	157
				消防団活性化大会音響設備借上							50			
				消防団活性化事業関係備品購入							80	備品購入費	80	80
				事業概要										
○消防団活性化推進のための事業計画を方面隊を対象に募集 ○市内に所在する企業で、消防団活動に協力している企業を一定基準で選考し、国が進める「消防団協力事業所」として認定し表示証を交付 ○消防団員のスキルアップのための研修を継続開催し地域防災力の強化を図る。														
これまでの取組内容														
消防団は、地域防災の中核的存在として、平常時においても地域に密着した活動を展開し、消防・防災力の向上、コミュニティの活性化にも大きな役割を果たしている。地域における防災活動の主体となる消防団の活性化と地域住民とのコミュニケーションの強化を促進するため、消防団が自主的に行う事業を推進し、消防団の活性化と地域防災力の強化に努めている。														
		令和2（決算）	令和3（予算）	令和4（予算案）	財源内訳		財 源 の 内 容							
事業費		257	1,393	1,391	国庫支出金									
					県支出金									
					地方債									
財源内訳	特定財源				その他									
	一般財源	257	1,393	1,391	一般財源							1,391	1,393	

令和4年度歳出予算説明調書

課名	消防総務課

区分		その他		(単位：千円)																			
小事業		消防団員貸与被服経費			会計	01	一般会計		款	55	消防費		項	10	消防費		目	15	非常備消防費				
					中事業	010015		消防団員貸与被服経費															
事業目的及び必要性					積 算 基 礎										節（細節）		金 額		前年度予算				
奈良市消防団員服制規則及び消防団員の服装等に関する規程に定める被服及び装備の適切な貸与並びに更新を実施し、消防団員の円滑な活動及び安全確保に努める必要がある。					被服費（消防団員用貸与被服物品）										3,077		消耗品費		3,077		4,498		
					新規入団者用貸与品購入（活動服・編上長靴等） 消防団員貸与品更新（活動服・アポロキャップ等） 消防団員貸与品更新（制服・制帽・ネクタイ等） 災害現場活動用貸与品更新（防火衣・雨衣等） 災害現場活動用貸与品購入（編上長靴） 災害現場活動用防火衣購入 ・消防団員安全装備品整備等助成事業																		
事業概要																							
○消防団の装備の基準の改正に伴う防火衣、編上長靴等の整備 ○貸与物品の亡失・汚損・毀損による更新に対応するための経費 ○消防団員安全装備品整備等助成事業活用による現場活動用防火衣の更新 ○新規入団者用貸与品購入																							
これまでの取組内容																							
消防団員に貸与している防火衣等の亡失・汚損・毀損に伴う更新を実施するとともに、令和3年度より災害現場活動用として貸与していたゴム長靴に替わり、長靴と編上の性質を併せ持ち耐久性の高い編上式ゴム長靴の貸与を進める等、消防団員の円滑な活動及び安全確保のための被服・装備の充実強化に努めている。																							
		令和2（決算）		令和3（予算）		令和4（予算案）		財源内訳		財 源 の 内 容													
								国庫支出金															
								県支出金															
事業費		2,207		4,498		3,077		地方債															
財源内訳	特定財源	1,468		2,000		1,000		その他		消防団員安全装備品整備等助成金										1,000		2,000	
	一般財源	739		2,498		2,077		一般財源												2,077		2,498	

令和4年度歳出予算説明調書

課名	消防総務課

区分		その他		(単位：千円)														
小事業	消防操法大会事業			会計	01	一般会計		款	55	消防費		項	10	消防費		目	15	非常備消防費
				中事業	010020		消防操法大会経費											
事業目的及び必要性				積 算 基 礎										節（細節）	金 額	前年度予算		
消防団の消防技術向上と士気の高揚を図るとともに、消防活動の充実発展を目的として開催される消防操法大会への出場に向けた特別訓練等の実施に要する経費				費用弁償(消防操法特別訓練・消防操法大会参加)										1,700	旅費	1,700	1,700	
				消防操法用被服費(操法用シューズ・革手袋等購入)										133	消耗品費	133	133	
				消防操法大会参加者送迎用バス借上										132	使用料及び賃借料	132	132	
事業概要														事業費計	1,965	1,965		
○消防操法特別訓練及び消防操法大会参加に要する消防団員の費用弁償																		
○消防操法用被服の購入																		
これまでの取組内容																		
消防操法大会に奈良市代表として出場するための特別訓練等を通じて、知識・技術の向上及び消防団員相互の連携強化を図るとともに、消防団活動に対する地域住民、関係団体等の理解と関心を高めることで消防団活動の充実発展に努めている。				財源内訳	財 源 の 内 容													
				国庫支出金														
				県支出金														
		令和2（決算）	令和3（予算）	令和4（予算案）	地方債													
事業費		0	1,965	1,965	その他													
財源内訳	特定財源				一般財源											1,965	1,965	
	一般財源	0	1,965	1,965														

令和4年度歳出予算説明調書

課名	消防総務課

区分		その他		(単位：千円)																	
小事業	消防団消防機器管理経費	会計	01	一般会計		款	55	消防費		項	10	消防費		目	15	非常備消防費					
		中事業	010025		消防団消防機器管理経費																
事業目的及び必要性				積 算 基 礎										節（細節）		金 額		前年度予算			
東日本大震災という未曾有の大災害をはじめ、局地的な豪雨等による風水害が各地で頻発し、地域の防災力の中核として活動する消防団が果たす役割は重要度を増している。平成25年12月には消防団を中核とした地域防災力の充実強化に関する法律（平成25年法律第105号）が成立し、消防団活動の充実強化のための施策として消防団装備の整備・改善を推進する必要がある。				消防団員現場活動用無線機電波利用料										84		負担金補助及び交付金		84		84	
事業概要																					
消防団4方面隊の消防隊計111隊の各隊に配備したデジタル簡易無線機の電波利用に要する経費																					
これまでの取組内容																					
地域の防災力の中核として活動する消防団の装備については、これまでも保安帽を始め防火衣や雨衣等の安全保安装備を更新するとともに、積載車等の車両整備及びチェーンソー等の救助活動用資器材を配備するなど、消防団活動の充実強化に努めてきた。さらに、消防団の情報収集、共有、発信機能を強化するとともに、他機関との連携の円滑化を図るため、平成27年度及び28年度の2年間でデジタル簡易無線機209台を配備し、情報通信資機材についても充実強化に努めている。														事業費計		84		84			
				財源内訳		財 源 の 内 容															
				国庫支出金																	
		令和2（決算）		令和3（予算）		令和4（予算案）		県支出金													
事業費		84		84		84		地方債													
財源内訳	特定財源							その他													
	一般財源	84		84		84		一般財源						84		84					

課名	消防総務課

— 1117 —

令和4年度歳出予算説明調書

課名	消防課

区分		その他		(単位：千円)														
小事業	常備消防事務経費	会計	01	一般会計	款	55	消防費	項	10	消防費	目	10	常備消防費					
		中事業	010010	常備消防事務経費														
事業目的及び必要性				積 算 基 礎							節（細節）	金 額	前年度予算					
課の事務運営に係る必要経費及び消防として災害対応能力の充実強化を図るための経費				緊急消防援助隊近畿ブロック合同訓練（滋賀県）							76	旅費	412	358				
				緊急消防援助隊全国合同訓練（静岡県）							226							
				消防救助技術東近畿地区大会審査員説明会							8							
				緊急消防援助隊登録に係るヒアリング							32							
				国際救助隊セミナー							10							
				国際消防救助隊連携訓練							60							
				事務用消耗品等							447	需用費	447	418				
				各種通知等発送用郵便切手							5	役務費	424	424				
				衛星携帯電話基本使用料（緊急消防援助隊用）等							419							
				写真撮影委託（国際消防救助隊写真撮影）							20	委託料	20	0				
事業概要				緊急消防援助隊近畿ブロック合同訓練（滋賀県）							97	使用料及び賃借料	243	233				
消防職員の技術向上を目的とした研修を効果的に実施することで、変化する消防環境に的確に対応し、継続的かつ安定した消防業務を遂行する。				緊急消防援助隊全国合同訓練（静岡県）							130							
				奈良県下消防機関と大阪ガスとの合同訓練							4							
				消防救助技術東近畿指導会及び事前研修							12							
				奈良県安全運転管理者協会負担金							75	負担金補助及び交付金	532	312				
				技能講習会出席負担金							102							
				ドローン操縦技能講習会出席負担金							220							
				可搬型衛星地球局利用分担金							135							
				これまでの取組内容												備品購入費		44
																事業費計	2,078	1,789
				財源内訳							財 源 の 内 容							
				国庫支出金														
				県支出金														
		令和2（決算）	令和3（予算）	令和4（予算案）	地方債													
事業費		909	1,789	2,078	その他													
財源内訳	特定財源				一般財源													
	一般財源	909	1,789	2,078								2,078			1,789			

令和4年度歳出予算説明調書

課名	消防課

区分	その他	(単位：千円)												
小事業	教育訓練経費	会計	01	一般会計	款	55	消防費	項	10	消防費	目	10	常備消防費	
		中事業	010015	教育訓練経費										
事業目的及び必要性		積 算 基 礎								節（細節）	金 額	前年度予算		
複雑多様化する各種災害に対応が可能となるよう体制の確立を目指し、人命救助を最優先とした活動を展開するため、救助隊員等の専門的知識及び技術の更なる向上を図る。		実践的特殊災害対応訓練（埼玉県）								59	旅費	98	96	
		指揮実務研修（大阪市消防局）								22				
		指揮実務研修（堺市消防局）								17				
		救助技術訓練用施設維持修繕								190	修繕料	190	190	
		特殊災害訓練参加負担金								21	負担金補助及び交付金	21	21	
事業概要														
政令市において実施される訓練及び研修に参加し、参加隊員による本市での訓練や研修を開催し、専門的知識の普及や技術向上による消防活動能力の強化を図る。														
これまでの取組内容														
特殊災害訓練及び指揮実務研修に参加した職員を中心に、各隊員の技術並びに士気の向上が図れている。また、局内研修会を開催し、全職員に対し消防力の向上に必要な専門的知識の共有を行い、技術の向上と災害に対する意識改革が図れている。														
										事業費計	309	307		
		財源内訳	財 源 の 内 容											
		国庫支出金												
		県支出金												
	令和2（決算）	令和3（予算）	令和4（予算案）											
事業費		193	307	309	地方債									
財源内訳	特定財源				その他									
	一般財源	193	307	309	一般財源								309	307

課名	消防課

— 1120 —

令和4年度歳出予算説明調書

課名	消防課

区分		その他		(単位：千円)																					
小事業		消防活動経費		会計	01	一般会計		款	55	消防費		項	10	消防費		目	10	常備消防費							
				中事業	010040	消防活動経費																			
事業目的及び必要性				積 算 基 礎												節（細節）		金 額		前年度予算					
複雑多様化する各種災害に即応するため、車両燃料等消防活動に必要な物資等の購入又は整備を図る。				消火活動等消耗資材												450	消耗品費	3,973	3,294						
				危険物等災害対応資材												737									
				救助用資機材												264									
				毒劇物災害用資材												776									
				消防活動用支援資機材等												1,646									
				緊急消防援助隊活動用消耗品												100									
				ガソリン												16,139	燃料費	21,931	18,625						
				軽油												5,192									
				緊急消防援助隊活動用燃料												600									
				事業概要				緊急消防援助隊食糧												300	食糧費	300	300		
				部隊運用シート												90	印刷製本費	90	90						
				消火活動用消火栓使用負担金												308	負担金補助及び交付金	308	308						
これまでの取組内容																事業費計		26,602	22,617						
				財源内訳		財 源 の 内 容																			
				国庫支出金		緊急消防援助隊活動負担金												1,000		1,000					
				県支出金																					
		令和2（決算）		令和3（予算）		令和4（予算案）		県支出金																	
事業費		23,504		22,617		26,602		地方債																	
財源内訳	特定財源	1,000		1,000		1,000		その他																	
	一般財源	22,504		21,617		25,602		一般財源														25,602		21,617	

令和4年度歳出予算説明調書

課名	消防課

区分		その他		(単位：千円)													
小事業	消防団消防機器管理経費	会計	01	一般会計		款	55	消防費		項	10	消防費		目	15	非常備消防費	
		中事業	010025		消防団消防機器管理経費												
事業目的及び必要性				積 算 基 礎										節（細節）	金 額	前年度予算	
複雑多様化する各種災害に対応するため、消防団員による消防活動を行う上で必要とされる小型動力ポンプ等の資機材や車両等の整備を行い、良好に維持することで消防活動等の強化を図る。				車両等整備用消耗品						418	消耗品費	1,447	1,448				
				消防用ホース						775							
				ポンプ等整備用品						231							
				背負い式消火水のう						23							
				ガソリン						1,319	燃料費	1,381	1,168				
				軽油						62							
				車両修理						500	修繕料	5,629	4,876				
				継続検査受整備(60台)						3,632							
				12カ月定期点検整備(36台)						616							
				6カ月点検(5台)						61							
事業概要 消防団員における消防活動等の円滑な遂行を実施するため、市内に配備している小型動力ポンプ等の消火用資機材の整備、また車両等の適切な維持管理を実施し、消防団における地域防災力の強化を図る。				庁用器具等修繕						30							
				小型動力ポンプ修理						400							
				その他装備品等修繕						390							
				緊急装備品等引取処分手数料(2台)						44	手数料	44	44				
				自動車損害保険料(継続検査及び新規登録 計62台)						476	保険料	476	305				
				サイレン吹鳴設備電柱共架料(19本 関西電力・NTT)						9	使用料及び賃借料	9	9				
				自動車重量税(継続検査及び新規登録 計62台)						540	公課費	540	374				
これまでの取組内容														事業費計	9,526	8,224	
				財源内訳										財 源 の 内 容			
				国庫支出金													
				県支出金													
		令和2（決算）	令和3（予算）	令和4（予算案）	地方債												
事業費		10,283	8,224	9,526	その他												
財源内訳	特定財源	531			一般財源												
	一般財源	9,752	8,224	9,526											9,526	8,224	

令和4年度歳出予算説明調書

課名	消防課

区分		その他		(単位：千円)																			
小事業		水防資器材整備経費			会計	01	一般会計		款	55	消防費		項	10	消防費		目	20	水防費				
					中事業	010015		水防資器材整備経費															
事業目的及び必要性					積 算 基 礎										節（細節）		金 額		前年度予算				
突発的かつ局地的な集中豪雨による洪水等による被害に対し、水防法に基づき、水災や土砂崩れ等による被害軽減を目的とし、資機材整備を計画的に進め、水防活動体制の充実強化を図る。					水防シート等水防活動用資材										76		消耗品費		76		76		
					土のう用資材										30		原材料費		30		30		
事業概要																							
水防活動用品及び同資機材の計画的な整備を図り、適切に必要な資機材の配備を行い、水防活動体制の強化を図る。																							
これまでの取組内容																							
自然災害等の突発的な水災に対応すべく、水防多発箇所の把握を行い、多発箇所に対し計画的に必要な資機材の配備を実施している。																							
															事業費計		106		106				
					財源内訳		財 源 の 内 容																
					国庫支出金																		
					県支出金																		
		令和2（決算）		令和3（予算）		令和4（予算案）		事業費															
		106		106		106		地方債															
財源内訳	特定財源						その他																
	一般財源		106		106		一般財源												106		106		

令和4年度歳出予算説明調書

課名	消防課

区分		その他		(単位：千円)															
小事業	消防施設維持補修経費			会計	01	一般会計		款	55	消防費		項	10	消防費		目	25	消防施設維持費	
				中事業	010010		消防施設維持補修経費												
事業目的及び必要性				積 算 基 礎										節（細節）	金 額	前年度予算			
消防活動時に必要となる防火水槽、消火栓等の消防水利施設並びに各種災害対応時に消防団活動の拠点となる消防ポンプ格納庫等の施設の良好な維持管理の徹底を図る。				ポンプ格納庫等消防施設修繕 消火栓区画線修繕										4,286 484	修繕料	4,770	4,770		
事業概要																			
防火水槽等の消防水利、地域活動拠点となるポンプ格納庫等は常時使用が可能となるよう維持管理を行い、経年劣化等による補修必要施設の修繕又は改修を実施する。																			
これまでの取組内容																			
防火水槽、消火栓などの消防水利の修繕実施と、ポンプ格納庫又はホース乾燥台等の修繕を計画的に実施し、常に災害対応できる状態の確保に努めている。																			
														事業費計	4,770	4,770			
				財源内訳	財 源 の 内 容														
				国庫支出金															
				県支出金															
	令和2（決算）	令和3（予算）	令和4（予算案）	地方債															
事業費				4,474	4,770	4,770	その他												
財源内訳	特定財源			一般財源															
	一般財源	4,474	4,770	4,770											4,770	4,770			

令和4年度歳出予算説明調書

課名	消防課

区分		投資的		(単位：千円)													
小事業	消防施設整備事業	会計	01	一般会計		款	55	消防費		項	10	消防費		目	30	消防施設費	
		中事業	010010		消防施設整備事業												
事業目的及び必要性				積 算 基 礎								節（細節）	金 額	前年度予算			
災害時における万全の対応を図るため、各地域の防災拠点である消防ポンプ格納庫の附帯設備であるホース乾燥台の整備を行い、地域住民の安全と安心、地域防災拠点としての確立を図る。				ホース乾燥台新設工事（都祁馬場町他2カ所）								11,100	工事請負費	17,800			
				ホース乾燥台及びフェンス撤去（梅園町）								1,800					
				ホース乾燥台の撤去及び新設（都祁南之庄町）								4,900					
事業概要																	
老朽化したポンプ格納庫附帯設備であるホース乾燥台を撤去し、計画的にホース乾燥台の新規設置を図る。																	
これまでの取組内容																	
計画的に老朽化したホース乾燥台などの附帯設備を整備し、安全で災害に強い街づくりの構築に努めている。																	
												事業費計	17,800	0			
				財源内訳	財 源 の 内 容												
				国庫支出金													
				県支出金													
		令和2（決算）	令和3（予算）	令和4（予算案）	事業費									17,600			
財源内訳	特定財源	6,600		17,600	その他												
	一般財源	19	0	200	一般財源									200	0		

令和4年度歳出予算説明調書

課名	消防課

区分		投資的		(単位：千円)																
小事業		消防車両整備事業		会計	01	一般会計		款	55	消防費		項	10	消防費		目	30	消防施設費		
				中事業	020010		消防車両整備事業													
事業目的及び必要性				積 算 基 礎												節（細節）	金 額	前年度予算		
近年増加傾向にある複雑多様化する各種事象に対し、的確に対応し、安定した住民サービスを継続するため、老朽化した車両及び積載資器材の計画的な更新整備を図り、各種災害事象への対応能力の向上を図る。				災害対応特殊消防ポンプ自動車CD-Ⅰ型(1台)												36,000	備品購入費	73,400	106,500	
				災害対応特殊救急自動車(1台)												27,000				
				資機材搬送車（1台）												5,800				
				消防団用軽四輪積載車(2台)												4,600				
事業概要																				
長期使用に伴い機能低下した車両及び積載資機材を、それぞれの耐用年数、走行距離及び他都市の更新状況を考慮し、計画的に車両の整備を進める。																				
これまでの取組内容																				
複雑多様化する災害に対応すべく、車両又は資機材の修繕を実施したうえで、故障頻度や修繕部品の供給停止などを考慮して更新車両の選定を行い、計画的な車両更新を実施している。																				
		令和2（決算）	令和3（予算）	令和4（予算案）	財源内訳		財 源 の 内 容													
事業費		235,081	106,500	73,400	国庫支出金		緊急消防援助隊施設整備費補助金										23,849		22,013	
					県支出金															
					地方債												49,500		83,000	
財源内訳	特定財源	235,011	105,013	73,349	その他															
	一般財源	70	1,487	51	一般財源												51		1,487	

課名	消防課

— 1127 —

令和4年度歳出予算説明調書

課名	消防課

区分		投資的		(単位：千円)														
小事業	消火栓整備事業	会計	01	一般会計		款	55	消防費		項	10	消防費		目	30	消防施設費		
		中事業	020025		消火栓整備事業													
事業目的及び必要性				積 算 基 礎										節（細節）	金 額	前年度予算		
火災発生時における消火活動を円滑に行うため、消防活動上必要とされる消防水利及び関係施設を良好に維持管理し、消防体制の万全化を図る。				消火栓新設及び設置負担金(1基)										621	負担金補助及び交付金	9,000	9,000	
				消火栓維持補修経費負担金(12基)										8,379				
事業概要																		
火災発生時に使用する消防水利について、水利不便地には新設消火栓を設置し、また既存消火栓補修等の維持管理を効果的に実施する。																		
これまでの取組内容																		
日常の点検を通し、整備の必要な消火栓の修繕を実施するとともに、水利不便地等への消火栓設置を行い、消防水利の適正な維持管理に努めることで円滑な消防活動に繋げている。																		
														事業費計	9,000	9,000		
				財源内訳		財 源 の 内 容												
				国庫支出金														
				県支出金														
		令和2（決算）	令和3（予算）	令和4（予算案）	地方債												9,000	8,100
財源内訳	特定財源	8,986	9,000	9,000	その他													
	一般財源	8,900	8,100	9,000	一般財源													
		86	900	0													0	900

令和4年度歳出予算説明調書

課名	予防課

区分		その他		(単位：千円)										
小事業	常備消防事務経費	会計	01	一般会計	款	55	消防費	項	10	消防費	目	10	常備消防費	
		中事業	010010	常備消防事務経費										
事業目的及び必要性				積 算 基 礎							節（細節）	金 額	前年度予算	
予防業務の積極的かつ厳正な執行による予防行政の充実強化				第70回全国消防技術者会議等							140	旅費	140	163
				事務用消耗品等							808	消耗品費	808	857
				写真現像代等							71	印刷製本費	71	71
				引火点試験器等修繕料							32	修繕料	32	32
				郵便切手・はがき							49	通信運搬費	184	184
				電話料金等							135			
				型式失効消火器回収手数料							193	手数料	331	331
				違反処理に伴う成分分析等							138			
				建築同意支援システム事務機器借上料							90	使用料及び賃借料	208	207
				有料道路使用料							17			
事業概要				駐車場使用料							48			
				消防実務情報サービス							53			
				火災調査用デジタルカメラ							30	備品購入費	30	158
これまでの取組内容											事業費計	1,804	2,003	
社会情勢の変貌に対応するため、関係機関との連携を強化し、情報の収集に努め消防行政への反映を図るとともに、合理的な消防業務の推進に努めた。				財源内訳							財 源 の 内 容			
				国庫支出金										
				県支出金										
				地方債										
		令和2（決算）	令和3（予算）	令和4（予算案）										
事業費		1,310	2,003	1,804										
財源内訳	特定財源	1,310	2,003	1,804	その他							危険物関係申請手数料、証明手数料	1,804	2,003
	一般財源	0	0	0	一般財源								0	0

令和4年度歳出予算説明調書

課名	予防課

区分		その他		(単位：千円)													
小事業	防火啓発推進事業	会計	01	一般会計		款	55	消防費		項	10	消防費		目	10	常備消防費	
		中事業	010045		防火啓発推進経費												
事業目的及び必要性				積 算 基 礎										節（細節）	金 額	前年度予算	
住民の生命身体、財産を火災から守り安全な地域社会の実現を図ることを目的とする。				ジュニア防災クラブブルゾン等										76	消耗品費	474	316
				行事用消耗品等										398			
				住宅火災警報器用チラシ等										137	印刷製本費	169	169
				文化財防火啓発チラシ										32			
				ぬいぐるみクリーニング										17	手数料	17	17
事業概要				少年消防視察研修バス借上料										141	使用料及び賃借料	141	143
これまでの取組内容														事業費計	801	645	
				財源内訳	財 源 の 内 容												
				国庫支出金													
				県支出金													
		令和2（決算）	令和3（予算）	令和4（予算案）	地方債												
事業費		572	645	801	その他	危険物関係申請手数料										772	645
財源内訳	特定財源	572	645	772	一般財源											29	0
	一般財源	0	0	29													

令和4年度歳出予算説明調書

課名	予防課

区分		その他		(単位：千円)																			
小事業	女性防災クラブ活動助成事業			会計	01	一般会計		款	55	消防費		項	10	消防費		目	10	常備消防費					
				中事業	010045 防火啓発推進経費																		
事業目的及び必要性				積 算 基 礎										節（細節）		金 額		前年度予算					
地域に居住する女性を中心とした防火体制を充実することにより、住民の生命身体、財産を火災から守り安全な地域社会の実現を図ることを目的とする。				女性防災クラブ等活動助成金										3,933		負担金補助及び交付金		3,933		3,937			
				事業概要																			
地域及び家庭での防火の要となる女性防災クラブ連合会及び女性防災クラブの組織拡充と火災予防及び地域住民の防火意識の普及啓発を推進するための活動助成金																							
これまでの取組内容																							
各クラブでの防火教室、訓練等の開催及び火災予防等の啓発活動、住宅用火災警報器設置推進啓発のための防火訪問やひとり暮らし高齢者宅防火訪問を各地域で実施																							
														事業費計		3,933		3,937					
				財源内訳		財 源 の 内 容																	
				国庫支出金																			
				県支出金																			
		令和2（決算）		令和3（予算）		令和4（予算案）		県支出金															
事業費		3,631		3,937		3,933		地方債															
財源内訳	特定財源	424		646				その他														646	
	一般財源	3,207		3,291		3,933		一般財源												3,933		3,291	

令和4年度歳出予算説明調書

課名	救急課

区分		その他		(単位：千円)																			
小事業		常備消防事務経費		会計	01	一般会計		款	55	消防費		項	10	消防費		目	10	常備消防費					
				中事業	010010		常備消防事務経費																
事業目的及び必要性				積 算 基 礎												節（細節）		金 額		前年度予算			
市民の生命・身体・財産を守るために救急救命士の養成、国の指針に基づき奈良県メディカルコントロール協議会で整備された救急救命士の生涯教育（病院実習等）の実施、救急隊員の各種研修等への参加、市民の生命・財産を守るための救急体制の充実強化に要する事務経費				近畿救急医学研究会救急隊員部会等参加旅費												旅費		340		347			
				事務用消耗品ほか												消耗品費		156		156			
				患者等搬送事業乗務員適任証ほか												印刷製本費		214		214			
				搬送業務用郵便料												通信運搬費		21		21			
				救急救命士賠償責任保険年間保険料												保険料		112		106			
				救急救命士国家試験受験手数料ほか												手数料		112		112			
				病院実習委託ほか												委託料		2,113		2,056			
				事務機器借上料ほか												使用料及び賃借料		23		225			
				近畿救急医学研究会研修会出席負担金ほか												負担金補助及び交付金		5,556		5,153			
				救急救命士免許登録免許税												公課費		27		27			
事業概要																							
近畿救急医学研究会救急隊員部会旅費ほか 患者等搬送事業乗務員適認証ほか 通信事務用切手ほか 救急救命士賠償責任保険年間保険料 救急業務に関する業務委託 救急隊員部会参加負担金 救急救命研修所入所負担金ほか																							
これまでの取組内容																							
市民の生命・財産を守るための救急体制の確立及び救急救命士を含む救急隊員の技術及び知識の向上を目的とした各種研修等を実施																							
		令和2（決算）		令和3（予算）		令和4（予算案）		財源内訳		財 源 の 内 容													
								国庫支出金															
								県支出金															
事業費		4,966		8,417		8,674		地方債															
財源内訳	特定財源							その他															
	一般財源	4,966		8,417		8,674		一般財源												8,674		8,417	

令和4年度歳出予算説明調書

課名	救急課

区分		その他		(単位：千円)																			
小事業	消防機器管理経費			会計	01	一般会計		款	55	消防費		項	10	消防費		目	10	常備消防費					
				中事業	010035			消防機器管理経費															
事業目的及び必要性				積 算 基 礎										節（細節）		金 額		前年度予算					
都市化の進展、社会情勢の変化により複雑多様化する各種災害による救急活動等に対応するため、各種救急資器材の整備を図り、救急業務に万全を期すために要する機器管理経費				救急活動に使用する資器材の整備修繕料										修繕料		700		700					
				救急活動に使用する除細動器の定期保守点検料										手数料		333		290					
事業概要																							
救急活動に伴う資器材の整備に要する修繕費																							
救急活動に使用する除細動器の定期保守点検費																							
これまでの取組内容														事業費計		1,033		990					
救急活動で使用する資器材の適正な整備及び定期保守点検を実施																							
				財源内訳		財 源 の 内 容																	
				国庫支出金																			
				県支出金																			
		令和2（決算）		令和3（予算）		令和4（予算案）		事業費															
		904		990		1,033		地方債															
財源内訳	特定財源						その他																
	一般財源		904		990		一般財源												1,033		990		

令和4年度歳出予算説明調書

課名	救急課

区分		その他		(単位：千円)																			
小事業	消防活動事業			会計	01	一般会計		款	55	消防費		項	10	消防費		目	10	常備消防費					
				中事業	010040		消防活動経費																
事業目的及び必要性				積 算 基 礎										節（細節）		金 額		前年度予算					
新型コロナウイルス感染症の感染拡大や複雑多様化する救急事案に対応するため、救急活動の高度化を図り、あらゆる救急事案に的確に対応し、市民の安心・安全を守るために必要な経費				救急活動用消耗品										消耗品費		23,914		18,246					
				救急活動用医薬材料等										医薬材料費		4,757		4,764					
				救急毛布等クリーニング・感染性廃棄物取扱手数料ほか										手数料		3,111		3,040					
				物品借上料										使用料及び賃借料		1,237		1,237					
				訓練用人形										備品購入費		4,800		5,000					
事業概要														事業費計		37,819		32,287					
救急活動及びP A連携活動に伴う救急消耗品（救急隊員用ゴム手袋ほか） 救急活動及びP A連携活動に伴う医薬材料（三角巾ほか） 感染性廃棄物取扱手数料ほか 感染症対策用消耗品（感染症対策用消耗品、リユース感染防止衣など） 救急活動及びP A連携活動に伴う資機材の賃貸借 訓練用人形の購入																							
これまでの取組内容																							
救急活動で必要とされる消耗品や医薬材料を適宜調達し、常に活動に万全を図っている。																							
		令和2（決算）		令和3（予算）		令和4（予算案）		財源内訳		財 源 の 内 容													
事業費		31,208		32,287		37,819		国庫支出金		新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金										25,725		17,306	
								県支出金															
								地方債															
財源内訳	特定財源	24,064		17,306		25,725		その他															
	一般財源	7,144		14,981		12,094		一般財源												12,094		14,981	

令和4年度歳出予算説明調書

課名	救急課

区分		その他		(単位：千円)																					
小事業	応急手当普及啓発活動事業			会計	01	一般会計		款	55	消防費		項	10	消防費		目	10	常備消防費							
				中事業	010060		応急手当普及啓発活動経費																		
事業目的及び必要性				積 算 基 礎										節（細節）		金 額		前年度予算							
急病や交通事故をはじめとする各種の救急事故による心機能停止や呼吸停止に陥った傷病者に対し、救急隊が到着するまでの救命処置空白時間を解消するため、人命を救うことを目的とした応急手当を、広く市民に普及啓発する経費				応急手当講習テキスト・応急手当普及活動用消耗品										消耗品費		556		563							
				修了証用紙・認定証用紙等印刷費										印刷製本費		57		57							
				普及啓発用資器材修理										修繕料		34		34							
				講習会開催案内等送付用郵便料										通信運搬費		1		1							
				毛布クリーニング手数料										手数料		4		4							
事業概要														事業費計		652		659							
応急手当普及活動用消耗品（消毒用ガーゼほか） 応急手当講習テキスト 応急手当入門コース用テキスト 応急手当普及啓発資器材修理														財源内訳		財 源 の 内 容									
														国庫支出金											
														県支出金											
														地方債											
		令和２（決算）		令和３（予算）		令和４（予算案）		財源内訳																	
事業費		378		659		652		地方債																	
財源内訳	特定財源								その他																
	一般財源		378		659		652		一般財源								652		659						

令和4年度歳出予算説明調書

課名	指令課

区分	その他	(単位：千円)											
小事業	常備消防事務経費	会計	01	一般会計	款	55	消防費	項	10	消防費	目	10	常備消防費
		中事業	010010	常備消防事務経費									
事業目的及び必要性		積 算 基 礎								節（細節）	金 額	前年度予算	
通信指令業務の充実強化及び課の事務運営に要する経費		令和4年度近畿地方非常通信協議会総会（大阪市）								4	旅費	24	27
		Ｊアラート研修会議（滋賀県予定）								3			
		近畿総合通信局								17			
		追録代（電波関係法令集・全国町・字ファイル）								18	消耗品費	51	47
		書籍購入費（通信関係図書）								10			
事務用消耗品（県防災行政通信ネットワーク関連消耗品）								23					
事業概要													
複雑多様化する災害事情に対応するため、通信指令事務に係る事務執行や通信関係の会議等に参加し、時代に即した情報収集を行うことで、通信指令業務の充実強化を図る。													
これまでの取組内容		通信指令事務に係る事務の執行を継続的に実施し、防災に関する会議・研修等に参加することにより、最新技術及び消防防災分野における国の動向等の理解を深め、時代に即した通信指令業務を行うことができている。											
		財源内訳								事業費計		75	74
		国庫支出金											
		県支出金											
												</	

令和４年度歳出予算説明調書

課名	指令課

区分		その他		(単位：千円)																			
小事業	奈良県防災行政通信ネットワーク運営協議会負担金経費			会計	01	一般会計		款	55	消防費		項	10	消防費		目	10	常備消防費					
				中事業		010010		常備消防事務経費															
事業目的及び必要性				積 算 基 礎										節（細節）		金 額		前年度予算					
奈良県防災行政通信ネットワークの設備維持管理に係る経費				奈良県防災行政通信ネットワーク運営協議会負担金										208		負担金補助及び交付金		208		208			
事業概要				奈良県防災行政通信ネットワーク運営協議会負担金										208		負担金補助及び交付金		208		208			
これまでの取組内容				奈良県防災行政通信ネットワークを運用維持管理し、迅速、的確な情報の収集や伝達を行い、災害の未然防止、被害の軽減に努めている。また、奈良県防災行政通信ネットワークにおける防災情報システムでは、台風等の災害時に災害情報等を入力することで、関係機関との情報共有が可能となり、災害情報、気象情報避難所情報、通信事業者による緊急速報メールの活用により、市民に対する迅速な情報提供ができる。										事業費計		208		208					
				財源内訳		財 源 の 内 容																	
				国庫支出金																			
				県支出金																			
		令和２（決算）		令和３（予算）		令和４（予算案）		地方債															
事業費		207		208		208		その他															
財源内訳	特定財源							一般財源															
	一般財源	207		208		208		一般財源												208		208	

課名	指令課

— 1138 —

令和4年度歳出予算説明調書

令和4年度歳出予算説明調書											課名		指令課														
区分		その他									(単位：千円)																
小事業	奈良市・生駒市消防指令センター運営管理経費					会計	01	一般会計		款	55	消防費		項	10	消防費		目	10	常備消防費							
						中事業	010055		通信機器管理経費																		
事業目的及び必要性					積算基礎										節(細節)		金額		前年度予算								
火災等の災害による被害の軽減、傷病者の救命率向上、防災体制の強化など、総合的な消防力の向上を目的とする、奈良市・生駒市消防指令センターの維持管理に要する経費					消防行政視察、通信指令シンポジウム等										130		旅費		130		121						
					新聞代(奈良新聞)										37		消耗品費		777		840						
					追録代										9												
					住宅地図、通信関係図書等										80												
					指令センター関係消耗品等										651												
					指令センター関係機器修繕費										600		修繕料		600		600						
					郵便料(切手代)										27		通信運搬費		17,413		17,585						
					電信電話料(光回線、専用線、通信費等)、回線工事費等										17,386												
					事業概要					NTT位置情報通知システム委託										1,180		委託料		51,825		51,927	
					消防指令業務は119番通報を受け付け、災害場所や災害種別を決定し、各消防署に対して出動指令を行うもので、指令業務の共同運用により、消防指令施設の維持管理経費のコスト削減、人員配置の効率化を図るとともに、先進市の動向や各種会議等での情報収集、急速に発展する社会情勢の変化に対応するための事業を実施する。					119番外国語通訳サポート業務委託										228							
奈良市・生駒市高機能消防指令センター保守業務委託(債務負担行為既設定)										50,417																	
令和元年度～令和7年度 限度額 302,497千円																											
これまでの取組内容										通信指令シンポジウム参加費										6		負担金補助及び交付金		6		6	
					財源内訳		財源の内容																				
					国庫支出金																						
					県支出金																						
		令和2(決算)		令和3(予算)		令和4(予算案)		地方債																			
事業費		74,332		71,079		70,751		その他		奈良市・生駒市消防通信指令事務協議会負担金										21,333		21,015					
財源内訳	特定財源		21,863		21,015		21,333		一般財源												49,418		50,064				
	一般財源		52,469		50,064		49,418														49,418		50,064				

令和4年度歳出予算説明調書

課名	指令課

区分		新規的		(単位：千円)															
小事業	奈良市・生駒市消防指令センター運営管理経費 (Net119緊急通報システム導入)			会計	01	一般会計	款	55	消防費	項	10	消防費	目	10	常備消防費				
				中事業	010055 通信機器管理経費														
事業目的及び必要性				積 算 基 礎										節（細節）	金 額	前年度予算			
消防庁が導入を推進する「Net119緊急通報システム」は、音声による119番通報が困難な方がスマートフォンなどからWebサイトにアクセスし通報を行うもので、令和3年6月1日現在で全国の約8割の消防本部で導入済みである。本市においても、現在運用中の「Web119」から、広域的なネットワーク接続により、ダイレクトに管轄消防本部に通報が可能となる「Net119」への運用に切替えを図るものである。				Net119緊急通報システムサービス利用料										1,595	使用料及び賃借料	1,595			
事業概要																			
奈良市・生駒市消防指令センターにおいて、音声による119番通報が困難な聴覚・言語機能障害者からの「Net119」通報を受理できるよう、指令システムの整備を実施する。現用の「Web119」では、登録者が奈良市・生駒市外の遠方から通報された場合でも奈良市・生駒市消防指令センターに繋がるため管轄の消防に奈良市・生駒市消防指令センターから電話連絡（伝達）する必要があるが、「Net119」では通報場所や通報者情報を管轄する消防本部が知り得ることとなり、より迅速な出動・救命処置に繋がることが期待される。																			
これまでの取組内容																			
奈良市と生駒市が共同で指令センターを運用開始して以来、「Web119」により、奈良市と生駒市の登録者についてはWeb方式による119番通報が可能な状況にあり、音声による119番通報が困難な聴覚・言語機能障害者からの通報に対応している。																			
														事業費計	1,595	0			
				財源内訳										財 源 の 内 容					
				国庫支出金															
				県支出金															
				令和2（決算）										令和3（予算）	令和4（予算案）				
事業費				0										0	1,595	地方債			
財源内訳	特定財源														412	その他	奈良市・生駒市消防通信指令事務協議会負担金	412	
	一般財源			0										0	1,183	一般財源		1,183	0

令和4年度歳出予算説明調書

課名	一条高等学校

区分		その他		(単位：千円)																			
小事業	教育振興基金経費			会計	01	一般会計		款	60	教育費		項	10	教育総務費		目	15	教育振興費					
				中事業	040010		教育振興基金経費																
事業目的及び必要性				積 算 基 礎										節（細節）		金 額		前年度予算					
一条高等学校の講堂建て替えの際に、建替え応援資金としてふるさと納税で多くのご寄付いただき、活用してきたが、今後の校舎建替えや中高一貫校としてのスタートする変革期に伴い、生まれ変わった講堂「一条HALL2020」の更なる利用を目指し、一条学校にふさわしい用途に活用するため、ふるさと納税残金分を一旦積み立てし今後に役立てる。				教育振興基金積立金										5,000		積立金		5,000					
事業概要																							
これまでの取組内容																							
ふるさと納税で、講堂の音響設備、舞台暗幕、各消耗備品を購入し、充実した設備を備えることができた。														事業費計		5,000		0					
				財源内訳		財 源 の 内 容																	
				国庫支出金																			
		令和2（決算）		令和3（予算）		令和4（予算案）		県支出金															
事業費		0		0		5,000		地方債															
財源内訳	特定財源							その他															
	一般財源	0		0		5,000		一般財源												5,000		0	

令和4年度歳出予算説明調書

課名	一条高等学校・人事課

区分		その他		(単位：千円)													
小事業	高等学校運営管理経費	会計	01	一般会計		款	60	教育費		項	25	高等学校費		目	10	全日制高等学校費	
		中事業	010010		高等学校運営管理経費												
事業目的及び必要性				積 算 基 礎										節（細節）	金 額	前年度予算	
一条高等学校は「奈良市に市立高校を」との市民の熱望で昭和25年に普通科高校として設立、翌年には全国初の外国語科が開設され、71年の歴史を持つ。これまでも学科再編が行われてきたが、令和4年度からは普通科と外国語科とし、奈良県内全域から生徒を募る。また附属中学校も開校され、中高一貫校となることから今後もより一層の発展を期待するものである。この運営管理経費は、学校教職員約80人、生徒約1,080人が在籍する本校の円滑な運営や施設の管理に必要な経費である。				会計年度任用職員報酬						3,181	報酬	3,181	3,150				
				会計年度任用職員期末手当						676	期末手当	676	683				
				費用弁償						137	旅費	5,533	4,392				
				その他の教員出張等の市内旅費						137							
				修学旅行随行・全国大会出場生徒引率等の市外旅費						5,259							
				事務用消耗品、教師用指導書、図書館等の書籍等						6,320	消耗品費	6,320	10,813				
				校舎用燃料（ＬＰガス・灯油等）						1,980	燃料費	1,980	2,000				
				学校関係書類各種用紙の印刷（卒業証書、願書等）						1,000	印刷製本費	1,000	1,000				
				校舎等の電気料金						11,300	光熱水費	15,300	15,300				
				校舎等の水道料金						4,000							
事業概要				プリンター事務機器等修理費						200	修繕料	200	200				
				料金後納郵便等の郵送料ほか						414	通信運搬費	414	414				
				デマンド監視手数料ほか						74	手数料	74	66				
				修学旅行保険料ほか						91	保険料	91	47				
				電話保守、産業廃棄物処分委託ほか						3,706	委託料	3,706	991				
				公用車、事務機器等借上料ほか						8,100	使用料及び賃借料	8,100	9,882				
				一般校具及び教具備品						400	備品購入費	400	4,415				
											事業費計	46,975	53,353				
								財源内訳		財 源 の 内 容							
								国庫支出金		新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金						430	
				県支出金													
		令和2（決算）	令和3（予算）	令和4（予算案）	地方債												
事業費		54,379	53,353	46,975	その他		入学料・授業料・高等学校入学考査料・証明手数料 その他雑入						46,545	44,338			
財源内訳	特定財源	54,379	44,338	46,975	一般財源								0	9,015			
	一般財源	0	9,015	0									0	9,015			

令和4年度歳出予算説明調書

課名	一条高等学校

区分		その他		(単位：千円)																			
小事業	高等学校教育振興事務経費	会計	01	一般会計		款	60	教育費		項	25	高等学校費		目	10	全日制高等学校費							
		中事業	020010		高等学校教育振興事務経費																		
事業目的及び必要性				積 算 基 礎										節（細節）	金 額	前年度予算							
教室と社会をつなぐ新しい学びとして、各種の教育事業や活動の広報等により、各学科の推進を図り、地域に開かれた一条高等学校の学校づくりを目指す。 また、高等学校長間の相互の連携を密にし、職能の向上及び振興を図り、高等学校教育の発展に努める。				外部講師 特別講演等 英語暗誦大会記念品										430 30	報償費	460	460						
				外部講師招致旅費										20	旅費	20	20						
				オープンスクール用等消耗品										54	消耗品費	54	54						
				オープンスクール用リーフレット代										60	印刷製本費	60	60						
				特色と魅力ある学校づくり事業委託										469	委託料	469	469						
事業概要				全国都市立高等学校長会負担金ほか										37	負担金補助及び交付金	37	37						
これまでの取組内容				各学科で外部講師による特別講演を実施し、より広い知識を得る場となっている。オープンスクールは、コロナ禍により、開催の方法を考慮しながら安全に行われるよう進めてきた。英語暗誦大会では全国初の外国語科が開校された場で行われることに誇りをもてるような大会を築いてきたほか、エンパワメントプログラムを開催し留学ができない中、いろいろな刺激を受けグローバルな社会で活躍できるような人材育成につなげている。コロナ禍により各行事の開催が難しく、中止せざるえない行事もあったが、開催の方法など考慮しながら取り組んでいく。 全国高等学校長間と連携を取り、職能の向上及び研修等で振興を図っている。										事業費計		1,100	1,100						
財源内訳		財 源 の 内 容																					
国庫支出金																							
県支出金																							
		令和2（決算）	令和3（予算）	令和4（予算案）	県支出金																		
事業費		636	1,100	1,100	地方債																		
財源内訳	特定財源				その他																		
	一般財源	636	1,100	1,100	一般財源		1,100 1,100																

令和4年度歳出予算説明調書

課名	一条高等学校

区分		その他		(単位：千円)															
小事業	スーパースマートスクール事業			会計	01	一般会計		款	60	教育費		項	25	高等学校費		目	10	全日制高等学校費	
				中事業	020010		高等学校教育振興事務経費												
事業目的及び必要性				積 算 基 礎												節（細節）	金 額	前年度予算	
「教え」から「学び」へ転換し、生徒が自ら学ぶ喜びや楽しさを実感できる学習を目指し、探究学習、アクティブ・ラーニングの実践により生徒の思考力・判断力・表現力を高め、将来の夢や目標の実現に寄与する。教員等が効果的な場面で、1人1台端末やプロジェクターなどのＩＣＴを利用しながら教育活動を行うことで、授業の進め方や時間の効果的な使い方が大きく変わるとともに、多くの情報と繋がる機会が増えることで、生徒自身の自らの学ぶ力や、探究心を育成する。				講演会講師												150	報償費	150	150
				市外旅費（先進地視察）												100	旅費	100	100
				インターネット接続回線利用料												127	通信運搬費	127	177
				アクセスポイントネットワーク保守委託												1,116	委託料	1,116	1,144
				タブレット端末賃借ほか												5,443	使用料及び賃借料	5,443	5,506
事業概要																事業費計	6,936	7,077	
これまでの取組内容																			
校内Wi-Fiの整備、1人1台端末の配備、各教室へのプロジェクターの設置などにより意見交換・集約のプロセスを短時間で行い、授業の進め方に大きく貢献している。講師を招いての授業では、自ら考え、表現する力をつける学習や学ぶ喜びや楽しさが実感できるよう、探究の授業などアクティブラーニングで生徒から意見を引き出す機会を増やしている。また端末を利用した映像講座視聴も含め予習復習中心の学習習慣の確立を進めることで学力向上を目指している。																			
		令和2（決算）	令和3（予算）	令和4（予算案）	財源内訳		財 源 の 内 容												
		事業費	78,444	7,077	6,936	国庫支出金													
						県支出金													
						地方債													
財源内訳	特定財源	69,991			その他														
	一般財源	8,453	7,077	6,936	一般財源									6,936		7,077			

令和4年度歳出予算説明調書

課名	一条高等学校

区分		その他		(単位：千円)													
小事業	クラブ活動推進事業	会計	01	一般会計		款	60	教育費		項	25	高等学校費		目	10	全日制高等学校費	
		中事業	020015		クラブ活動推進経費												
事業目的及び必要性				積 算 基 礎										節（細節）	金 額	前年度予算	
生徒の興味関心に基づき自主的・自発的に、クラブ活動へ参加する生徒たちが、練習や発表、競技会などの実践を通して基礎から専門的な知識まで技能を伸ばす。また、仲間とともに更なる個性の伸張を図り、明るく豊かな生活を営む態度を育て、生涯にわたって文化や芸術、スポーツに親しむ資質や能力を育てることを目的とする。				クラブ用消耗品 文化クラブ 285 体育クラブ 111 クラブ用備品 文化クラブ 379 体育クラブ 225										消耗品費	396	396	
														備品購入費	604	604	
事業概要														事業費計	1,000	1,000	
これまでの取組内容																	
一条高等学校 文化クラブ：16クラブ 体育クラブ：18クラブ 各クラブで話し合い、経年劣化等で使用できなくなった備品等の購入を進めてきた。備品等が充実することで各競技の士気、技能が高まり、全国大会に多数のクラブが出場し、また吹奏楽部やダンス部等がイベント等に参加することで、地域連携・小中学校交流の活性にも貢献している。その他の部についても意欲的に活動をし、発表の場や日々の活動を通し、授業では得ることのできない貴重な体験から健全な心身育成に繋がっている。				財源内訳		財 源 の 内 容											
				国庫支出金													
				県支出金													
		令和2（決算）	令和3（予算）	令和4（予算案）	県支出金												
事業費		899	1,000	1,000	地方債												
財源内訳	特定財源				その他												
	一般財源	899	1,000	1,000	一般財源										1,000	1,000	

令和4年度歳出予算説明調書

課名	一条高等学校

区分		その他		(単位：千円)																							
小事業	大会派遣補助事業			会計	01	一般会計		款	60	教育費		項	25	高等学校費		目	10	全日制高等学校費									
				中事業	020015		クラブ活動推進経費																				
事業目的及び必要性				積 算 基 礎										節（細節）		金 額		前年度予算									
生徒の興味関心に基づき自主的・自発的に、クラブ活動へ参加する生徒たちが、練習や発表、競技会などの実践を通して基礎から専門的な知識まで技能を伸ばす。また、仲間とともに更なる個性の伸張を図り、明るく豊かな生活を営む態度を育て、生涯にわたって文化や芸術、スポーツに親しむ資質や能力を育てることを目的とする。 事業概要 一条高等学校のクラブ活動での全国大会参加に要する経費について補助をする。 これまでの取組内容 全国高等学校総合体育大会等、全国大会に出場するクラブに対し、選手派遣経費の補助を行った。コロナ禍により、練習等を全力で行う事が難しい中、全国大会への出場を果たしている。 平成30年度（サッカー、なぎなた、少林寺、ダンス、箏曲、英語ディベート） 令和元年度（陸上、体操、なぎなた、少林寺、ダンス、スキー） 令和2年度（なぎなた、少林寺） 令和3年度（少林寺、体操、ハンドボール、ダンス、スキー、絵画、箏曲）				大会派遣補助金										2,000		負担金補助及び交付金		2,000		2,000							
				財源内訳										財 源 の 内 容													
				国庫支出金																							
				県支出金																							
		令和 2（決算）		令和 3（予算）		令和 4（予算案）																					
事業費		487		2,000		2,000		地方債																			
財源内訳	特定財源							その他																			
	一般財源	487		2,000		2,000		一般財源								2,000		2,000									

令和4年度歳出予算説明調書

課名	一条高等学校

区分		その他		(単位：千円)														
小事業	施設保守管理経費	会計	01	一般会計		款	60	教育費		項	25	高等学校費		目	15	高等学校施設管理費		
		中事業	010010		施設保守管理経費													
事業目的及び必要性				積 算 基 礎										節（細節）	金 額	前年度予算		
一条高等学校において年間に法律で定められている施設の点検、警備等にかかる経費、校内の樹木管理など、生徒等が安全に校内生活を送る上で必要な経費である。				講堂空調換気設備保守点検										149	手数料	541	742	
				消防設備点検手数料（法定点検）										169				
				プール循環ろ過装置点検手数料(学校保健法)										39				
				講堂昇降機点検手数料（法定点検）										66				
				受水槽検査手数料（法定点検）										14				
				受水槽清掃手数料（法定点検）										104				
事業概要				機械警備委託										812	委託料	1,818	1,789	
				樹木伐採委託										444				
				電気設備保守点検委託										438				
				建築基準法12条点検業務委託										124				
これまでの取組内容																		
教育環境に支障がないように適切に管理している。																		
		令和2（決算）	令和3（予算）	令和4（予算案）	事業費計										2,359	2,531		
		令和2（決算）	令和3（予算）	令和4（予算案）	財源内訳										財 源 の 内 容			
		令和2（決算）	令和3（予算）	令和4（予算案）	国庫支出金													
		令和2（決算）	令和3（予算）	令和4（予算案）	県支出金													
事業費		2,086	2,531	2,359	地方債													
財源内訳	特定財源	2,086	2,531	2,359	授業料										2,359		2,531	
	一般財源	0	0	0	一般財源										0		0	

令和4年度歳出予算説明調書

課名	一条高等学校

区分		その他		(単位：千円)																						
小事業	施設維持補修事業	会計	01	一般会計		款	60	教育費		項	25	高等学校費		目	15	高等学校施設管理費										
		中事業	010015		施設維持補修経費																					
事業目的及び必要性				積 算 基 礎										節（細節）	金 額	前年度予算										
一条高等学校において、経年劣化等で老朽化している箇所や突発的な事故などにより修繕が必要な箇所を補修し、生徒が安全かつ快適な学校生活を送れるようにする。建築後30年以上経過し、大規模な改修が予定されているが、日々1,000人以上の生徒が使用し、クラブ活動なども盛んに施設を利用しているため、使用頻度や危険性の高い箇所を優先に小修繕で対応していく必要がある。				補修用消耗品										10	消耗品費	10	10									
				修繕料										2,800	修繕料	2,800	2,800									
				砂・土・ペンキ等補修用原材料										190	原材料費	190	190									
事業概要														事業費計	3,000	3,000										
これまでの取組内容														財源内訳	財 源 の 内 容											
教育環境に支障がないように、修繕箇所が発生すると適宜修繕を行っている。														国庫支出金												
														県支出金												
		令和2（決算）	令和3（予算）	令和4（予算案）	地方債																					
財源内訳	特定財源	2,990	3,000	3,000	その他	授業料										3,000	3,000									
	一般財源	0	0	0	一般財源											0	0									

令和4年度歳出予算説明調書

課名	一条高等学校

区分		その他		(単位：千円)																		
小事業	学校保健管理経費			会計	01	一般会計		款	60	教育費		項	40	保健体育費		目	20	学校保健体育費				
				中事業	010025 学校保健管理経費																	
事業目的及び必要性				積 算 基 礎										節（細節）		金 額		前年度予算				
校内で行う、健康診断にかかる保健器具等の整備充実を図るとともに、学校環境衛生の維持・改善に努め、学校保健管理の推進を図る。				保健雑誌購読										28	消耗品費	212	212					
				学校保健消耗器材										114								
				プール消毒剤										70								
				学校医薬材料										55	医薬材料費	55	55					
				保健室用毛布敷布等クリーニング										13	手数料	13	13					
				学校保健用備品										220	備品購入費	220	220					
事業概要																						
保健室については、学校保健安全法第7条及び学校教育法施行規則第1条の規定により設置しており、学校保健管理経費において、保健室運営に必要な保健器具等の整備充実を図っている。																						
これまでの取組内容																						
学校管理化のもと生徒の負傷・疾病が発生した場合において、対応できる体制づくりや、健康診断や健康に関する相談の実施等において必要な保健器具等の更新・整備を行っている。																						
														事業費計		500	500					
				財源内訳		財 源 の 内 容																
				国庫支出金																		
				県支出金																		
		令和2（決算）		令和3（予算）		令和4（予算案）		県支出金														
事業費		471		500		500		地方債														
財源内訳	特定財源							その他														
	一般財源	471		500		500		一般財源												500		500

令和4年度歳出予算説明調書

課名	一条高等学校

区分		その他		(単位：千円)																				
小事業		学校体育推進事業			会計	01	一般会計		款	60	教育費		項	40	保健体育費		目	20	学校保健体育費					
					中事業	015010		学校体育推進経費																
事業目的及び必要性					積 算 基 礎										節（細節）		金 額		前年度予算					
知・徳・体のバランスのとれた生徒育成が望まれている中で学校体育の推進を図り、体育大会・球技大会等各種の体育行事を通じて体を鍛え、支え合い認め合うなかま集団を育てる。高等学校の学校体育行事に必要な経費である。					学校体育用消耗品										98		消耗品費		98		98			
					学校体育用備品										90		備品購入費		90		90			
事業概要																			事業費計		188		188	
学校体育活動に対する活動維持に要する経費																								
これまでの取組内容					財 源 の 内 容																			
一条高等学校における学校体育を維持し、目的に沿った事業を取り組んできた。コロナ禍においても、換気や感染予防に配慮しながら、事業を進めている。					財源内訳																			
					国庫支出金																			
					県支出金																			
		令和２（決算）		令和３（予算）		令和４（予算案）		地方債																
事業費		188		188		188		その他																
財源内訳	特定財源							一般財源												188		188		
	一般財源	188		188		188																		

令和4年度歳出予算説明調書

課名	一条高等学校・人事課

区分		投資的		(単位：千円)														
小事業	一条高等学校・附属中学校校舎建設事業			会計	01	一般会計		款	60	教育費		項	10	教育総務費		目	30	中高一貫校施設整備事業費
				中事業	010010		一条高等学校・附属中学校校舎建設事業											
事業目的及び必要性				積 算 基 礎										節（細節）	金 額	前年度予算		
建築後30年以上経過し、大規模な改修が必要な箇所が多数ある。小修繕で対応しているものの老朽化が著しく、対応が難しい状況であるため、計画的に施設整備を行う必要がある。				発掘調査	会計年度任用職員	報酬				1,879	報酬	1,879	0					
				発掘調査	会計年度任用職員	保険料			39	社会保険料	39	0						
				発掘調査	会計年度任用職員	旅費			702	旅費	702	0						
				消耗品	建設工事 発掘調査			1,486 1,345	消耗品費	2,831	200							
				発掘調査	燃料費			453	燃料費	453	0							
事業概要				発掘調査	光熱水費				83	光熱水費	83	0						
新館を長寿命化に対応するため大規模改修し、本館については、建て替えを行う。 (令和2年度～令和6年度)				印刷製本費	建設工事 発掘調査			908 150	印刷製本費	1,058	50							
				発掘調査	修繕料			110	修繕料	110	0							
				発掘調査	し尿汲取手数料			30	手数料	30	0							
				委託料	発掘調査			33,810	委託料	33,810	1,130							
				発掘調査	機器等借上料			7,625	使用料及び賃借料	7,625	0							
これまでの取組内容 令和2年度 新校舎・既設校舎 基本設計 令和3年度 新校舎・既設校舎 実施設計				工事請負費	校舎改築事前設備工事 西館等解体工事			60,000 90,000	工事請負費	150,000	73,620							
				(債務負担行為設定) 令和4年度～令和6年度 限度額 3,250,000千円							事業費計	198,620	75,000					
				財源内訳		財 源 の 内 容												
				国庫支出金														
				県支出金														
		令和2（決算）	令和3（予算）	令和4（予算案）	県支出金													
事業費		18,684	75,000	198,620	地方債		198,600 75,000											
財源内訳	特定財源	18,600	75,000	198,600	その他													
	一般財源	84	0	20	一般財源		20 0											

令和4年度歳出予算説明調書

課名	教育政策課

区分		その他		(単位：千円)																									
小事業	教育委員会事務経費			会計	01	一般会計		款	60	教育費		項	10	教育総務費		目	10	教育委員会費											
				中事業	010010			教育委員会事務経費																					
事業目的及び必要性				積 算 基 礎										節（細節）		金 額		前年度予算											
毎月行う教育委員会会議に要する事務経費、教育委員会事務局で行う事務に関する経費で構成される事務経費であり、運営していく上で必要となる経費である。				教育委員費用弁償										295		旅費		295		295									
				事務用消耗品										154		消耗品費		154		150									
				事務連絡用郵便切手										9		通信運搬費		9		6									
				教育委員会会議録作成										528		筆耕翻訳料		528		528									
事業概要																													
教育委員会事務局及び教育政策課に係る事務執行の経費である。																													
これまでの取組内容														事業費計		986		979											
教育委員会会議や教育委員会事務局、教育政策課に係る経費を効率的に執行し、予算の範囲内で滞りなく事業目的を達成している。														財源内訳		財 源 の 内 容													
														国庫支出金															
														県支出金															
		令和2（決算）		令和3（予算）		令和4（予算案）		県支出金																					
事業費		700		979		986		地方債																					
財源内訳	特定財源						その他																						
	一般財源		700		979		986		一般財源												986		979						

令和4年度歳出予算説明調書

課名	教育政策課

区分		その他		(単位：千円)																			
小事業	教育企画事務経費（課事務経費）			会計	01	一般会計		款	60	教育費		項	10	教育総務費		目	15	教育振興費					
				中事業	010013		教育企画事務経費																
事業目的及び必要性				積 算 基 礎											節（細節）	金 額	前年度予算						
教育政策課の課内事務を適正に執行する。また、総合教育会議を開催する。				一条高等学校将来構想検討懇話会謝礼											80	報償費	80	80					
				一条高等学校将来構想検討懇話会旅費 文部科学省との事務連絡旅費											18 62	旅費	80	79					
				新聞代 書籍購入費 事務用消耗品											86 20 153	消耗品費	259	262					
				教育施策発信用パンフレット											72	印刷製本費	72	72					
				事務連絡用切手											16	通信運搬費	16	11					
事業概要				端末機器賃借料 有料道路通行料（ＥＴＣ）											35 15	使用料及び賃借料	50	50					
これまでの取組内容				課内事務を適正に執行した。「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」の改正により、全ての地方公共団体の長と教育委員会で構成する「総合教育会議」を設置することとなった平成27年度から総合教育会議を開催している。											事業費計		557	554					
				財源内訳		財 源 の 内 容																	
				国庫支出金																			
				県支出金																			
		令和２（決算）		令和３（予算）		令和４（予算案）		県支出金															
事業費		405		554		557		地方債															
財源内訳	特定財源							その他															
	一般財源	405		554		557		一般財源													557		554

令和4年度歳出予算説明調書

課名	教育政策課

区分		その他		(単位：千円)													
小事業	学校規模適正化推進経費	会計	01	一般会計		款	60	教育費		項	10	教育総務費		目	15	教育振興費	
		中事業	010055		学校規模適正化推進経費												
事業目的及び必要性				積 算 基 礎										節（細節）	金 額	前年度予算	
小・中学校の適正配置と適正規模を維持することにより、児童生徒が多くの仲間と学び合えるより良い教育環境を整える。				学校規模適正化懇談会参加者謝礼										120	報償費	120	120
				学校規模適正化推進用消耗品										182	消耗品費	192	193
				学校規模適正化に関する懇談会用消耗品										10			
				事務連絡用切手										15	通信運搬費	15	35
事業概要														事業費計		327	348
学校規模適正化実施方針及び中学校区別実施計画(案)「後期計画」に沿って学校規模適正化を進める。 適正化の必要な地域では、地域住民、保護者等と学校規模適正化検討協議会を設置し、当該校区の適正化計画の方向性や具体的な内容について協議を行う。																	
これまでの取組内容																	
平成29年4月に並松小・都祁小・吐山小・六郷小を統合再編し、新しい都祁小学校を開校した。 平城西中学校区については、令和4年4月開校に向け保護者・地域住民・学校関係者で構成する「平城西中学校区新小中一貫教育学校開校準備委員会」と事業を進め、協議の結果、新しい小中学校を「ならやま小学校」「ならやま中学校」とする案を決定し、令和3年6月市議会にて設置条例が議決された。																	
		令和2（決算）	令和3（予算）	令和4（予算案）	財源内訳		財 源 の 内 容										
事業費		197	348	327	国庫支出金												
					県支出金												
財源内訳					地方債												
特定財源					その他												
一般財源		197	348	327	一般財源								327		348		

令和4年度歳出予算説明調書

課名	教育政策課

区分		その他		(単位：千円)													
小事業	教育委員会施策評価等策定経費	会計	01	一般会計		款	60	教育費		項	10	教育総務費		目	15	教育振興費	
		中事業	010060		教育委員会施策評価等策定経費												
事業目的及び必要性				積 算 基 礎										節（細節）	金 額	前年度予算	
「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」に基づき、効果的な教育行政の推進に資するとともに、市民への説明責任を果たすために、教育行政事務の管理及び執行状況について点検及び評価を行う。				教育委員会施策評価者報償費										40	報償費	40	40
				教育委員会施策評価懇話会用消耗品										19	消耗品	19	19
				外部評価者用賄費										2	食糧費	2	2
				事務連絡用切手										15	通信運搬費	15	3
事業概要														事業費計		76	64
奈良市教育委員会の教育行政事務の管理執行状況について点検・評価を行い、教育委員会施策評価を作成する。																	
これまでの取組内容																	
教育委員会施策評価は、「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」の一部を改正する法律において、教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価、議会への提出、公表が規定された平成20年度の報告（平成21年度実施）から毎年度実施し、市議会に提出するとともに公表している。																	
		令和２（決算）	令和３（予算）	令和４（予算案）	財源内訳		財 源 の 内 容										
		事業費	61	64	76	国庫支出金											
						県支出金											
						地方債											
財源内訳	特定財源				その他												
	一般財源	61	64	76	一般財源								76		64		

令和4年度歳出予算説明調書

課名	教育政策課

区分		新規的		(単位：千円)																
小事業	中学校運営管理経費			会計	01	一般会計		款	60	教育費		項	20	中学校費		目	10	中学校管理費		
				中事業	010010		中学校運営管理経費													
事業目的及び必要性				積 算 基 礎										節（細節）		金 額		前年度予算		
令和4年4月の一条高等学校附属中学校開校にあたり必要となる書籍や教科消耗品、教科備品を購入する。				書籍購入費 教科消耗品										903 1,297		消耗品費		2,200		
				教科備品										1,500		備品購入費		1,500		
事業概要														事業費計		3,700		0		
一条高等学校附属中学校開校にあたり必要となる書籍や教科消耗品、教科備品を購入する。																				
これまでの取組内容																				
平成28年度に将来構想検討委員会を設置し、外部有識者の意見も取り入れながら、一条高等学校の改革について検討を行ってきた。 令和2年7月定例教育委員会にて附属中学校の設置方針の承認を得て、同年12月定例教育委員会及び令和3年3月市議会にて附属中学校の設置条例が議決された。																				
		令和2（決算）	令和3（予算）	令和4（予算案）	財源内訳		財 源 の 内 容													
					国庫支出金															
					県支出金															
事業費		0	0	3,700	地方債															
財源内訳	特定財源			880	その他		中学校入学考査料								880					
	一般財源	0	0	2,820	一般財源										2,820		0			

令和4年度歳出予算説明調書

課名	教育政策課・人事課

区分		新規的		(単位：千円)															
小事業	中学校教育振興事務経費			会計	01	一般会計		款	60	教育費		項	20	中学校費		目	15	中学校教育振興費	
				中事業	010035		中学校教育振興事務経費												
事業目的及び必要性				積 算 基 礎										節（細節）	金 額	前年度予算			
一条高等学校附属中学校を設置し、中高一貫教育という新たな教育の選択肢を児童・保護者に提供する。 附属中学校では特色ある教育として、探究的な学びや教科を横断した学びを実施し、生徒一人一人の個性や創造性を伸ばす。さらに、生徒が主体的に社会の課題を考え、解決していく力を付けるために、外部の人材や企業、大学等と連携しながら体験的な学びを実践する。 このような、附属中学校の教育を他の市立中学校と共有することで、中学校教育の活性化を図ることを目的とする。				C I L（探究学習コーディネーター）報酬										3,453	報酬	3,453			
				A C E（教育アドバイザー）報償費										1,800	報償費	2,450			
				教育課程評価委員会委員報償費										250					
				メンター報償費										400					
				C I L（探究学習コーディネーター）期末手当										734	職員手当等	734			
				C I L（探究学習コーディネーター）社会保険料										736	共済費	736			
				A C E（教育アドバイザー）旅費										1,116	旅費	1,374			
				C I L（探究学習コーディネーター）旅費										138					
				メンター旅費										120					
				探究コンサルタント委託										2,959	委託料	5,290			
これまでの取組内容 平成28年度に将来構想検討委員会を設置し、外部有識者の意見も取り入れながら、一条高等学校の改革について検討を行ってきた。 令和2年7月定例教育委員会にて附属中学校の設置方針の承認を得て、同年12月定例教育委員会及び令和3年3月市議会にて附属中学校の設置条例が議決された。				交通誘導警備委託（オープンスクール用）										31					
				ホームページ作成委託										2,300					
				中学校教員用タブレット端末賃借料										989	使用料及び賃借料	1,084			
				アーテックロボ 応用実践パッケージ賃借料										95					
				C I L（探究学習コーディネーター）子ども子育て拠出金										19	負担金補助及び交付金	19			
				事業費計										15,140		0			
				財源内訳		財 源 の 内 容													
				国庫支出金															
				県支出金															
		令和2（決算）	令和3（予算）	令和4（予算案）	県支出金														
事業費		0	0	15,140	地方債														
財源内訳	特定財源			21	その他		雇用保険料 被保険者立替保険料収入										21		
	一般財源	0	0	15,119	一般財源												15,119	0	

令和4年度歳出予算説明調書

課名	教育政策課

区分		新規的		(単位：千円)																			
小事業	中学校理科教育等振興経費			会計	01	一般会計		款	60	教育費		項	20	中学校費		目	15	中学校教育振興費					
				中事業	010010		中学校理科教育等振興経費																
事業目的及び必要性				積 算 基 礎										節（細節）		金 額		前年度予算					
一条高等学校附属中学校開校にあたり必要となる経費のうち、理科教育振興法に基づく設備備品購入経費				理科教育に係る実験用消耗品										585		消耗品費		585					
				理科教育に係る備品										502		備品購入費		502					
事業概要																							
一条高等学校附属中学校開校にあたり、理科教育振興法に基づく設備備品を購入する。																							
これまでの取組内容																							
平成28年度に将来構想検討委員会を設置し、外部有識者の意見も取り入れながら、一条高等学校の改革について検討を行ってきた。 令和2年7月定例教育委員会にて附属中学校の設置方針の承認を得て、同年12月定例教育委員会及び令和3年3月市議会にて附属中学校の設置条例が議決された。																							
														事業費計		1,087		0					
				財源内訳		財 源 の 内 容																	
				国庫支出金		理科教育振興費補助金										543							
				県支出金																			
		令和2（決算）		令和3（予算）		令和4（予算案）		地方債															
事業費		0		0		1,087		その他															
財源内訳	特定財源					543		一般財源												544		0	
	一般財源	0		0		544																	

令和4年度歳出予算説明調書

課名	教育総務課

区分		その他		(単位：千円)									
小事業	教育委員会事務経費	会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	10	教育総務費	目	10	教育委員会費
		中事業	010010 教育委員会事務経費										
事業目的及び必要性		積 算 基 礎								節（細節）	金 額	前年度予算	
教育長の公務実施に必要な経費とそれに伴い教育委員会事務局が行う事務にかかる経費である。		全国・近畿・奈良県市町村教育委員会等各種会合旅費								241	旅費	241	284
		教育長交際費								200	交際費	200	200
		事務局等事務用消耗品								190	消耗品費	190	180
		教育長公用車燃料費								45	燃料費	45	45
		教育長室クリーニング代ほか								4	手数料	4	4
事業概要		教育長公用車リースほか								578	使用料及び賃借料	578	578
教育長の公務、教育委員会事務局に係る事務執行の経費である。		各種会合等負担金								501	負担金補助及び交付金	501	514
		全国都市教育長協議会総会負担金											
		奈良県都市教育長協議会負担金ほか											
これまでの取組内容		経費を効率的に執行し、予算の範囲内で滞りなく事業目的を達成している。								事業費計		1,759	1,805
		令和2（決算）		令和3（予算）		令和4（予算案）		財源内訳		財 源 の 内 容			
事業費		1,134		1,805		1,759		国庫支出金					
財源内訳	特定財源							県支出金					
	一般財源	1,134		1,805		1,759		地方債					
								その他					
		1,134		1,805		1,759		一般財源				1,759	1,805

令和4年度歳出予算説明調書

課名	教育総務課

区分		その他		(単位：千円)													
小事業	学事振興事務経費	会計	01	一般会計		款	60	教育費		項	10	教育総務費		目	15	教育振興費	
		中事業	010010		学事振興事務経費												
事業目的及び必要性				積 算 基 礎										節（細節）	金 額	前年度予算	
学籍管理及び就学援助費・特別支援教育就学奨励費支給に係る手続、通知等の円滑な実施を図ることを目的とする。 児童生徒の学籍の管理及び就学困難家庭に対する就学援助費・特別支援就学奨励費の周知・支給を行うために必要となる事務経費				講習参加旅費										3	旅費	3	3
				課内事務用消耗品										253	消耗品費	430	430
				学籍事務用消耗品										177			
				学籍事務用申請書・通知書の印刷										125	印刷製本費	221	221
				就学援助事務用請求書・通知書・封筒の印刷										96			
事業概要				就学通知発送、学事調査照会・転入転出事務用切手										468	通信運搬費	1,448	1,448
				認定不認定通知書及び支払通知書発送										980			
				講習受講負担金										18	負担金補助及び交付金	18	18
これまでの取組内容														手数料			1
														事業費計	2,120		2,121
				財源内訳	財 源 の 内 容												
				国庫支出金													
				県支出金													
		令和2（決算）	令和3（予算）	令和4（予算案）													
事業費		1,659	2,121	2,120	地方債												
財源内訳	特定財源				その他												
	一般財源	1,659	2,121	2,120	一般財源										2,120		2,121

令和4年度歳出予算説明調書

課名	教育総務課

区分		その他		(単位：千円)														
小事業	遠距離通学児童生徒通学対策経費	会計	01	一般会計		款	60	教育費		項	10	教育総務費		目	15	教育振興費		
		中事業	010040		遠距離通学児童生徒通学対策経費													
事業目的及び必要性				積 算 基 礎										節（細節）	金 額	前年度予算		
校区が広い学校や、奈良市立学校規模適正化に伴って遠距離通学を余儀なくされた児童生徒及び保護者の負担を軽減することを目的として、通学費の一部助成やスクールバスの運行を行う。				スクールバスリース料										使用料及び賃借料	2,070	2,068		
				(旧大柳生小学校区)													882	
				(柳生・精華中学校区)													1,188	
事業概要 遠距離通学となる市立小学校・中学校でのスクールバスの運行とともに、奈良市立遠距離通学児童・生徒通学費助成金交付要綱に基づく通学費の一部助成金を支給する。				スクールバス運行委託										委託料	87,073	86,789		
				(興東小学校区・興東館柳生中学校区)													23,819	
				(柳生小学校区)													11,896	
				(旧大柳生小学校区・興東館柳生中学校部活便)													6,050	
				(興東館柳生中学校臨時便 水泳指導計画)													136	
				(田原小中学校区)													6,600	
				(月ヶ瀬小学校区)													797	
				(旧精華小・旧柳生中学校区)													11,286	
				(都祁小学校区)													17,475	
				(都跡小学校区)													9,014	
これまでの取組内容 ○通学費の一部助成 小学校から2km以上、中学校から4km以上の通学距離を有する児童・生徒に対し助成 ○スクールバスの運行 田原、柳生、興東、月ヶ瀬、帯解、都跡、都祁小学校、田原、興東館柳生中学校のスクールバス運行業務委託				遠距離通学児童・生徒通学費助成金										扶助費	2,392	2,299		
				(小学校分)													793	
				鼓阪小4人 都跡小79人														
				佐保小9人 富雄第三小18人														
				(中学校分)													1,599	
				月ヶ瀬中18人 都祁中36人														
				若草中1人 田原中1人														
				一条高等学校附属中 4人														
				財源内訳										財 源 の 内 容				
				国庫支出金													6,610	
				県支出金														
		令和2（決算）	令和3（予算）	令和4（予算案）	地方債													
財源内訳	特定財源	7,006	6,610	0	その他													
	一般財源	82,532	84,550	91,535	一般財源										91,535 84,550			

令和4年度歳出予算説明調書

課名	教育総務課

区分		新規的		(単位：千円)													
小事業	遠距離通学児童生徒通学対策経費			会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	10	教育総務費	目	15	教育振興費		
				中事業	010040	遠距離通学児童生徒通学対策経費											
事業目的及び必要性				積 算 基 礎									節（細節）	金 額	前年度予算		
都祁中学校への遠距離通学生徒の安全確保のため、スクールバスに乗車することができるよう都祁小学校区で運行しているスクールバスの増便を行う。現在、都祁中学校の生徒は自転車に通学しているが、インターチェンジ付近等の車通りが多く、幅員の狭い道路を通行しなければならない状態である。また、生徒数の減少に伴い下校時の一人帰り区間が長くなっており、防犯の面においても危険な状態である。よって都祁中学校区のうち、特に通学距離が長い2ルートについて増便を行う。				（都祁小学校区） スクールバス運行委託（増便） 6,540									委託料	6,540			
事業概要													事業費計	6,540	0		
これまでの取組内容													財源内訳	財 源 の 内 容			
													国庫支出金				
													県支出金				
													地方債				
													その他				
													一般財源		6,540	0	
													事業費	0	0	6,540	
													令和2（決算）	令和3（予算）	令和4（予算案）		
													令和2（決算）	令和3（予算）	令和4（予算案）		
													令和2（決算）	令和3（予算）	令和4（予算案）		
													令和2（決算）	令和3（予算）	令和4（予算案）		
													令和2（決算）	令和3（予算）	令和4（予算案）		
													令和2（決算）	令和3（予算）	令和4（予算案）		
													令和2（決算）	令和3（予算）	令和4（予算案）		
													令和2（決算）	令和3（予算）	令和4（予算案）		
													令和2（決算）	令和3（予算）	令和4（予算案）		
													令和2（決算）	令和3（予算）	令和4（予算案）		
													令和2（決算）	令和3（予算）	令和4（予算案）		
													令和2（決算）	令和3（予算）	令和4（予算案）		
													令和2（決算）	令和3（予算）	令和4（予算案）		
													令和2（決算）	令和3（予算）	令和4（予算案）		
													令和2（決算）	令和3（予算）	令和4（予算案）		
													令和2（決算）	令和3（予算）	令和4（予算案）		
													令和2（決算）	令和3（予算）	令和4（予算案）		
													令和2（決算）	令和3（予算）	令和4（予算案）		
													令和2（決算）	令和3（予算）	令和4（予算案）		
													令和2（決算）	令和3（予算）	令和4（予算案）		
													令和2（決算）	令和3（予算）	令和4（予算案）		
													令和2（決算）	令和3（予算）	令和4（予算案）		
													令和2（決算）	令和3（予算）	令和4（予算案）		
													令和2（決算）	令和3（予算）	令和4（予算案）		
													令和2（決算）	令和3（予算）	令和4（予算案）		
													令和2（決算）	令和3（予算）	令和4（予算案）		
													令和2（決算）	令和3（予算）	令和4（予算案）		
													令和2（決算）	令和3（予算）	令和4（予算案）		
													令和2（決算）	令和3（予算）	令和4（予算案）		
													令和2（決算）	令和3（予算）	令和4（予算案）		
													令和2（決算）	令和3（予算）	令和4（予算案）		
													令和2（決算）	令和3（予算）	令和4（予算案）		
													令和2（決算）	令和3（予算）	令和4（予算案）		
													令和2（決算）	令和3（予算）	令和4（予算案）		
													令和2（決算）	令和3（予算）	令和4（予算案）		
													令和2（決算）	令和3（予算）	令和4（予算案）		
													令和2（決算）	令和3（予算）	令和4（予算案）		
													令和2（決算）	令和3（予算）	令和4（予算案）		
													令和2（決算）	令和3（予算）	令和4（予算案）		
													令和2（決算）	令和3（予算）	令和4（予算案）		
													令和2（決算）	令和3（予算）	令和4（予算案）		
													令和2（決算）	令和3（予算）	令和4（予算案）		
													令和2（決算）	令和3（予算）	令和4（予算案）		
													令和2（決算）	令和3（予算）	令和4（予算案）		
													令和2（決算）	令和3（予算）	令和4（予算案）		
													令和2（決算）	令和3（予算）	令和4（予算案）		
													令和2（決算）	令和3（予算）	令和4（予算案）		
													令和2（決算）	令和3（予算）	令和4（予算案）		
													令和2（決算）	令和3（予算）	令和4（予算案）		
													令和2（決算）	令和3（予算）	令和4（予算案）		
													令和2（決算）	令和3（予算）	令和4（予算案）		
													令和2（決算）	令和3（予算）	令和4（予算案）		
													令和2（決算）	令和3（予算）	令和4（予算案）		
													令和2（決算）	令和3（予算）	令和4（予算案）		
													令和2（決算）	令和3（予算）	令和4（予算案）		
													令和2（決算）	令和3（予算）	令和4（予算案）		
													令和2（決算）	令和3（予算）	令和4（予算案）		
													令和2（決算）	令和3（予算）	令和4（予算案）		
													令和2（決算）	令和3（予算）	令和4（予算案）		
													令和2（決算）	令和3（予算）	令和4（予算案）		
													令和2（決算）	令和3（予算）	令和4（予算案）		
													令和2（決算）	令和3（予算）			

令和4年度歳出予算説明調書

課名	教育総務課

区分		その他		(単位：千円)																						
小事業	通学区域検討委員会経費			会計	01	一般会計		款	60	教育費		項	10	教育総務費		目	15	教育振興費								
				中事業	010050			通学区域検討委員会経費																		
事業目的及び必要性				積 算 基 礎										節（細節）	金 額	前年度予算										
保護者や学識経験者及び学校関係者を委員とする市立小・中学校通学区域検討委員会を設置し、通学区域の設定又は変更についての調査審議及び答申を求める。				検討委員会委員報酬										報酬	152	152										
				検討委員会委員費用弁償										旅費	21	21										
				通学区域検討委員会用消耗品										消耗品費	15	15										
				開催通知等切手代										通信運搬費	2	2										
事業概要																										
委員の任命・委嘱を行う。また、通学区域の設定又は変更がある場合は随時検討委員会を開催する。																										
これまでの取組内容														事業費計	190	190										
近年では、令和3年度に開催した。 今後も通学区域の設定又は変更がある場合は随時検討委員会を開催する。														財源内訳	財 源 の 内 容											
														国庫支出金												
														県支出金												
		令和2（決算）	令和3（予算）	令和4（予算案）	地方債																					
事業費		0	190	190	その他																					
財源内訳	特定財源				一般財源																					
	一般財源	0	190	190												190	190									

令和4年度歳出予算説明調書

課名	教育総務課

区分		その他		(単位：千円)																									
小事業	交通安全教育推進経費	会計	01	一般会計		款	60	教育費		項	10	教育総務費		目	15	教育振興費													
		中事業	015010		交通安全教育推進経費																								
事業目的及び必要性				積 算 基 礎										節（細節）	金 額	前年度予算													
奈良市通学路安全推進協議会において通学路の安全対策を年次的に検討し、道路管理者及び警察に対して危険箇所の安全対策を要望し、児童生徒の安全を守るための経費 また、スクールバス保管場所の整備を行うための経費				交通安全注意看板製作設置委託										271	委託料	271	180												
				スクールバス保管場所整備代										92	修繕料	92	153												
事業概要																													
平成24年度に行われた通学路緊急合同点検で挙げられた危険箇所及び各学校が定期的に行っている通学路の点検により発見された危険箇所を、要対策箇所として奈良市通学路安全推進協議会において対策を検討し、道路管理者及び警察、学校、地域等と協力しながら対策を進めていく。 また、令和2年から興東小学校東側の企業局用地を旧大柳生地区の児童生徒を送迎するスクールバスの保管場所としており、その整備を行う。																													
これまでの取組内容																													
○平成27年度	奈良市交通安全プログラムに基づき合同点検実施 市内をABCDの4ブロックに分けABブロックで合同点検を実施以降、2ブロックごとに合同点検を実施																											消耗品費	30
○平成28年度 ○平成29年度 ○平成30年度 ○令和元年度 ○令和2年度	平成27年度に引き続きCDブロックで合同点検実施 点検2周目となるABブロックの合同点検実施 点検2周目となるCDブロックの合同点検実施 点検3周目となるABブロックの合同点検実施 新型コロナウイルス感染拡大防止のため点検3週目となるCDブロックの合同点検を令和3年度に延期し、警察が抽出した通学路上のこれまで事故が発生した交差点の点検を実施																											事業費計	363
○令和3年度	点検3週目となるCDブロックの合同点検実施 八街市での事故を受け、全小学校分の緊急合同点検（通学路における合同点検を実施）			財源内訳										財 源 の 内 容															
		令和2（決算）	令和3（予算）	令和4（予算案）	国庫支出金																								
					県支出金																								
事業費		319	363	363	地方債																								
財源内訳	特定財源				その他																								
	一般財源	319	363	363	一般財源										363	363													

令和4年度歳出予算説明調書

課名	教育総務課

区分		その他		(単位：千円)															
小事業	教育振興基金経費	会計	01	一般会計		款	60	教育費		項	10	教育総務費		目	15	教育振興費			
		中事業	040010		教育振興基金経費														
事業目的及び必要性				積 算 基 礎										節（細節）	金 額	前年度予算			
本市における教育振興を目的とする事業の推進資金として、市民の寄附金等を「奈良市教育振興基金」に積み立てている。その際に生じる運用益金（銀行等利息）を当該基金に編入するための経費				教育振興基金利子積立金										286	積立金	286	162		
事業概要																			
令和3年度末の「奈良市教育振興基金」残額に対する令和4年度の銀行等預入れ利息であり、年度末の銀行等預入れ利息分を「奈良市教育振興基金」に編入する。																			
これまでの取組内容																			
年度ごとに発生をする運用益（4月～3月の12カ月の銀行等利息）を年度末に支出し、「奈良市教育振興基金」に編入を行ってきた。今後も、銀行等預入に伴う運用益について、年度末に編入を行う。																			
				財源内訳	財 源 の 内 容														
				国庫支出金															
				県支出金															
		令和 2（決算）	令和 3（予算）	令和 4（予算案）	県支出金														
事業費		10	162	286	地方債														
財源内訳	特定財源	10	162	286	その他	教育振興基金預金利子収入										286	162		
	一般財源	0	0	0	一般財源											0	0		

令和4年度歳出予算説明調書

課名	教育総務課

区分		その他		(単位：千円)																			
小事業	小学校運営管理経費	会計	01	一般会計		款	60	教育費		項	15	小学校費		目	10	小学校管理費							
		中事業	010010		小学校運営管理経費																		
事業目的及び必要性				積 算 基 礎										節（細節）		金 額		前年度予算					
市立小学校を管理運営する経費である。教材消耗品購入費や図書購入費、印刷製本費、備品購入費等は保護者負担軽減のための経費となっている。また事務消耗品購入費や連絡用郵便代、固定経費（光熱水費・電話や事務機器等の諸経費）は、学校自体を運営・管理していく上で、必要な経費である。				本庁事務連絡・共同作業・研修旅費										2,589		旅費		2,589		2,589			
				書籍購入（学校図書館用図書分）										17,200		消耗品費		120,234		113,552			
				図書購入（飛鳥小学校分）										400									
				事務用消耗品										94,442									
				感染症対策消耗品										8,192									
事業概要				学校用燃料（プロパン・灯油・混合油）										25,855		燃料費		25,855		25,855			
				学校行事用賄費										299		食糧費		299		299			
				事務用紙等印刷										2,549		印刷製本費		2,549		2,569			
				学校用光熱水費（電気・ガス・水道）										258,000		光熱水費		258,000		260,000			
				学校用備品修理										5,705		修繕料		6,248		6,248			
都市ガスエアコン機器メンテナンス修繕										543													
これまでの取組内容				切手代										621		通信運搬費		11,482		11,497			
				電話料金・引越等運搬料ほか										10,861									
				ピアノ調律手数料ほか										1,092		手数料		1,092		1,148			
				一般廃棄物運搬処理委託ほか										17,328		委託料		17,328		17,328			
				電話機・ＡＥＤ等のリース										1,718		使用料及び賃借料		2,692		2,734			
ＮＨＫ受信料ほか										974													
				学校備品購入費										10,000		備品購入費		13,378		12,800			
				空調設備備品購入費										3,378									
																事業費計		461,746		456,619			
								財源内訳		財 源 の 内 容													
								国庫支出金		新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金6,842 学校保健特別対策事業費補助金675										7,517			
				県支出金																			
		令和２（決算）		令和３（予算）		令和４（予算案）		県支出金															
事業費		569,649		456,619		461,746		地方債															
財源内訳	特定財源	96,322		400		7,917		その他	教育振興基金繰入金										400		400		
	一般財源	473,327		456,219		453,829		一般財源											453,829		456,219		

令和4年度歳出予算説明調書

課名	教育総務課

区分		その他		(単位：千円)																									
小事業	小学校理科教育等振興経費			会計	01	一般会計		款	60	教育費		項	15	小学校費		目	15	小学校教育振興費											
				中事業	010010		小学校理科教育等振興経費																						
事業目的及び必要性				積 算 基 礎												節（細節）	金 額	前年度予算											
深い知的好奇心や自ら課題を発見したり未知のものに挑戦をする姿勢をはぐくみ、科学技術イノベーションの創出につながる知識基盤がある人材を養成するため、小中学校の教育段階から理科教育に必要な観察・実験活動を行う環境の充実が必要となる。これら理科教育環境を整える上で必要となる経費である。				理科設備備品												4,200	備品購入費	4,200	3,000										
事業概要				充足率の低い学校より整備を行う。学校側の要望に基づくリストから理科備品における「最重点設備」備品を中心に購入を行う。購入に当たっては、各学校を取りまとめ入札を行い一括購入をする。（国庫補助金 1/2）																									
これまでの取組内容																													
本市の理科備品充足率は令和3年度全国平均（設備品総品目では、小学校44.6%、中学校49.8%）と比べ、小学校（41.3%）、中学校（36.8%）と小中共に下回っているのが現状であり、令和3年度と同額のベースでの予算をもとに、充足率の向上を目指す。																													
																事業費計	4,200	3,000											
				財源内訳	財 源 の 内 容																								
				国庫支出金	理科教育振興費補助金												2,100	1,500											
				県支出金																									
		令和2（決算）	令和3（予算）	令和4（予算案）	地方債																								
財源内訳	特定財源	1,132	1,500	2,100	その他																								
	一般財源	1,134	1,500	2,100	一般財源												2,100	1,500											

令和4年度歳出予算説明調書

課名	教育総務課

区分		その他		(単位：千円)														
小事業	要・準要保護児童就学援助経費（小学校）	会計	01	一般会計		款	60	教育費		項	15	小学校費		目	15	小学校教育振興費		
		中事業	010015		要・準要保護児童就学援助経費													
事業目的及び必要性				積 算 基 礎										節（細節）	金 額	前年度予算		
経済的理由によって就学困難と認められる児童が、安心して義務教育を受けることができる環境を整えるために、必要な就学援助として学用品購入費等の支給を行う。				要保護・準要保護児童就学援助費										扶助費	48,953	49,967		
				学用品購入費等														
				新1年（250人）											3,308			
				2～6年（1,442人）											22,351			
				校外活動費（宿泊を伴うもの）（287人）											1,059			
事業概要				修学旅行費・準要保護（318人）											7,215			
				修学旅行費・要保護（52人）											1,180			
				令和4年度新入学学用品費（82人）											4,433			
				令和5年度新入学学用品費（174人）											9,407			
これまでの取組内容																		
平成25年度より認定基準を当年度課税額へと変更した。平成29年度より新1年正に対する新入学学用品費の審査・支給の時期を早め、入学前の3月に支給している。 【令和2年度実績】 準要保護：申請者1,934人に対し、1,666人に支給 要保護：55人に支給 内訳 学用品費等 24,231千円 (1,666人) 校外活動費 0円 (0人) 修学旅行費 6,432千円 (359人) 新入学学用品費 4,216千円 (77人) 新入学学用品費（令和3年度新1年生） 8,067千円 (158人)														事業費計	48,953	49,967		
				財源内訳	財 源 の 内 容													
				国庫支出金	要保護児童援助費補助金										589		536	
				県支出金														
				地方債														
		令和2（決算）	令和3（予算）	令和4（予算案）														
事業費		42,947	49,967	48,953														
財源内訳	特定財源	472	536	589	その他													
	一般財源	42,475	49,431	48,364	一般財源										48,364	49,431		

令和4年度歳出予算説明調書

課名	教育総務課

区分	その他		(単位：千円)												
小事業	小学校特別支援教育就学奨励経費（小学校）		会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	15	小学校費	目	15	小学校教育振興費	
			中事業	010020	小学校特別支援教育就学奨励経費										
事業目的及び必要性			積 算 基 礎									節（細節）	金 額	前年度予算	
特別支援学級に就学する児童の保護者の経済的負担を軽減し、安心して義務教育を受けられる環境を整えるために必要な学用品購入費等の費用を援助する。			特別支援教育就学奨励費									扶助費	9,000	8,000	
			学用品費等（675人）												
			校外活動費（宿泊を伴うもの）（90人）												
			修学旅行費（77人）												
			新入学学用品費（129人）												
事業概要			通学費（10人）												
特別支援学級に就学する児童の保護者のうち一定所得以下の保護者を対象に、学用品購入費、通学費等の費用を支給する。															
これまでの取組内容															
国の補助金事業であり、国の認定基準に沿い継続実施している。 平成30年度、令和元年度に国の単価（新入学児童生徒学用品・通学用品購入費）が増額になった。 【令和2年度実績】 申請者732人に対し、571人に支給した。 内訳 学用品費等 2,875千円 (535人) 校外活動費 273千円 (376人) 修学旅行費 591千円 (63人) 新入学学用品費 2,654千円 (114人) 通学費 260千円 (10人)															
			財源内訳	財 源 の 内 容											
			国庫支出金	特別支援教育就学奨励費補助金										4,500	4,000
			県支出金												
事業費			令和2（決算）	令和3（予算）	令和4（予算案）	地方債									
財源内訳	特定財源	3,326	4,000	4,500	その他										
	一般財源	3,327	4,000	4,500	一般財源					4,500	4,000				

令和4年度歳出予算説明調書

課名	教育総務課

区分		その他		(単位：千円)																			
小事業	中学校運営管理経費	会計	01	一般会計		款	60	教育費		項	20	中学校費		目	10	中学校管理費							
		中事業	010010		中学校運営管理経費																		
事業目的及び必要性				積 算 基 礎										節（細節）		金 額		前年度予算					
市立中学校を管理運営する経費である。教材消耗品購入費や図書購入費、印刷製本費、備品購入費等は保護者負担軽減のための経費となっている。また事務消耗品購入費や連絡用郵便代、固定経費（光熱水費・電話や事務機器等の諸経費）は、学校自体を運営・管理していく上で、必要な経費である。				本庁事務連絡・共同作業・研修旅費										1,439		旅費		1,439		1,439			
				書籍購入（学校図書館用図書分）										10,500		消耗品費		59,757		54,990			
				事務用消耗品										43,990									
				感染症対策消耗品										5,267									
				学校用燃料（プロパン・灯油・混合油）										6,000		燃料費		6,000		6,000			
事業概要				学校行事用賄費										300		食糧費		300		300			
				事務用紙等印刷										2,880		印刷製本費		2,880		2,380			
				学校用光熱水費（電気・ガス・水道）										150,000		光熱水費		150,000		150,000			
				学校用備品修理										2,788		修繕料		2,896		2,896			
				都市ガスエアコン機器メンテナンス修繕										108									
これまでの取組内容				切手代										620		通信運搬費		6,020		5,760			
				電話料金										5,400									
				ピアノ調律手数料ほか										619		手数料		619		626			
				産業廃棄物運搬処理委託										2,400		委託料		8,225		8,225			
				一般廃棄物運搬処理委託										5,825									
				A E D等のリースほか										931		使用料及び賃借料		1,294		1,309			
				N H K受信料ほか										363									
				学校備品購入										9,000		備品購入費		11,222		11,800			
				空調設備備品購入費										2,222									
																事業費計		250,652		245,725			
				財源内訳		財 源 の 内 容																	
				国庫支出金		新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金3,467 学校保健特別対策事業費補助金900										4,367							
				県支出金																			
		令和2（決算）		令和3（予算）		令和4（予算案）		県支出金															
事業費		249,993		245,725		250,652		地方債															
財源内訳	特定財源	51,607		2,484		6,573		その他	夜間中学校関係他市町村分収入										2,206		2,484		
	一般財源	198,386		243,241		244,079		一般財源											244,079		243,241		

令和4年度歳出予算説明調書

課名	教育総務課

区分		新規的		(単位：千円)																				
小事業	中学校運営管理経費			会計	01	一般会計		款	60	教育費		項	20	中学校費		目	10	中学校管理費						
				中事業	010010		中学校運営管理経費																	
事業目的及び必要性				積 算 基 礎											節（細節）		金 額		前年度予算					
一条高等学校附属中学校の開校に際し、授業を実施する際に必要となる経費指導書を活用し、生徒に対し質の高い教育や指導を提供することを目的とする。				指導書（全学年全科目）											1,382		消耗品費		1,382					
事業概要																								
一条高等学校附属中学校の授業において、教師による質の高い授業が展開するための指導書を購入するための経費である。																								
これまでの取組内容				平成28年度に将来構想検討委員会を設置し、外部有識者の意見も取り入れながら、一条高等学校の改革について検討を行ってきた。 令和2年7月定例教育委員会にて附属中学校の設置方針を議決、同年12月定例教育委員会にて一条高等学校附属中学校の設置条例を議決、令和3年3月市議会にて附属中学校の設置条例が承認された。																				
															事業費計		1,382		0					
				財源内訳		財 源 の 内 容																		
				国庫支出金																				
				県支出金																				
		令和2（決算）		令和3（予算）		令和4（予算案）		事業費																
		0		0		1,382		地方債																
財源内訳	特定財源						その他																	
	一般財源		0		0		一般財源													1,382		0		

令和4年度歳出予算説明調書

課名	教育総務課

区分		その他		(単位：千円)															
小事業	中学校理科教育等振興経費			会計	01	一般会計		款	60	教育費		項	20	中学校費		目	15	中学校教育振興費	
				中事業	010010		中学校理科教育等振興経費												
事業目的及び必要性				積 算 基 礎										節（細節）	金 額	前年度予算			
深い知的好奇心や自ら課題を発見したり未知のものに挑戦をする姿勢をはぐくみ、科学技術イノベーションの創出につながる知識基盤がある人材を養成するため、小中学校の教育段階から理科教育に必要な観察・実験活動を行う環境の充実が必要となる。これら理科教育環境を整える上で必要となる経費である。				理科設備備品										1,800	備品購入費	1,800	3,000		
														事業費計		1,800	3,000		
				事業概要				財 源 の 内 容											
充足率の低い学校より整備を行う。学校側の要望に基づくリストから理科備品における「最重点設備」備品を中心に購入を行う。購入に当たっては、各学校を取りまとめ入札を行い一括購入をする。（国庫補助金 1/2）				国庫支出金										理科教育振興費補助金	900	1,500			
				県支出金															
				地方債															
これまでの取組内容				財 源 の 内 容															
本市の理科備品充足率は令和元年度全国平均（設備品総品目では、小学校44.6%、中学校49.8%）と比べ、小学校（41.3%）、中学校（36.8%）と小中共に下回っているのが現状であり、令和3年度と同額のベースでの予算をもとに、充足率の向上を目指す。				国庫支出金										理科教育振興費補助金	900	1,500			
				県支出金															
				地方債															
		令和2（決算）	令和3（予算）	令和4（予算案）	事業費										2,666	3,000	1,800		
財源内訳	特定財源	1,332	1,500	900	その他														
	一般財源	1,334	1,500	900	一般財源										900	1,500			

令和4年度歳出予算説明調書

課名	教育総務課

区分		その他		(単位：千円)													
小事業	要・準要保護生徒就学援助経費（中学校）	会計	01	一般会計		款	60	教育費		項	20	中学校費		目	15	中学校教育振興費	
		中事業	010015 要・準要保護生徒就学援助経費														
事業目的及び必要性				積 算 基 礎										節（細節）	金 額	前年度予算	
経済的理由によって就学困難と認められる生徒が、安心して義務教育を受けることができる環境を整えるために必要な就学援助として学用品購入費等の支給を行う。				要保護・準要保護生徒就学援助費										扶助費	71,812	71,771	
				学用品購入費等													
				新1年（334人）8,364													
				2～3年（648人）17,697													
				校外活動費（宿泊を伴うもの）（44人）273													
				修学旅行費・準要保護（336人）20,466													
				修学旅行費・要保護（57人）3,472													
				令和4年度新入学学用品費（41人）2,460													
				令和5年度新入学学用品費（318人）19,080													
				事業概要													
学校教育法第19条に基づき、市民税所得割額を認定基準（要保護者を除く）として、義務教育費用の支払が困難であると認められた保護者に対し、学用品購入費、新入学学用品購入費等必要な費用を支給する。																	
これまでの取組内容																	
平成25年度より認定基準を当年度課税額へと変更した。平成29年度より新1年生に対する新入学学用品費の審査・支給の時期を早め、入学前の3月に支給している。 【令和2年度実績】 準要保護：申請者1,159人に対し、984人に支給 要保護：17人に支給 内訳 学用品費等 25,186千円（984人） 校外活動費 56千円（9人） 修学旅行費 5,295千円（137人） 新入学学用品費 3,306千円（41人） 新入学学用品費（令和3年度新1年生） 18,840千円（314人）																	
		令和2（決算）	令和3（予算）	令和4（予算案）													
事業費		52,684	71,771	71,812													
財源内訳	特定財源	205	1,857	1,735													
	一般財源	52,479	69,914	70,077											70,077	69,914	

課名	教育総務課

— 1174 —

令和4年度歳出予算説明調書

課名	教育総務課

区分		その他		(単位：千円)																
小事業		中学校夜間学級経費			会計	01	一般会計		款	60	教育費		項	20	中学校費		目	15	中学校教育振興費	
					中事業	010025		中学校夜間学級経費												
事業目的及び必要性				積 算 基 礎											節（細節）		金 額		前年度予算	
夜間中学の特殊性を考慮し、奈良市立春日中学校夜間学級に就学する生徒が安心して教育を受けられる環境を整えるために必要な経費				中学校夜間学級経費（扶助費） 夜間中学生徒通学費 夜間中学生徒特別活動費 																

令和4年度歳出予算説明調書

課名	教育総務課

区分		その他		(単位：千円)														
小事業	要・準要保護児童生徒就学援助経費（小・中学校給食費）			会計	01	一般会計		款	60	教育費	項	40	保健体育費	目	15	学校給食費		
				中事業	010020		要・準要保護児童生徒就学援助経費											
事業目的及び必要性				積 算 基 礎										節（細節）	金 額	前年度予算		
経済的理由によって、就学困難と認められる児童生徒が安心して義務教育を受けることができる環境を整えるために必要な経費のうちの給食費を支給するための経費				要保護・準要保護児童生徒就学援助費										扶助費	133,288	134,760		
				学校給食費														
				＜小学校＞														
				新1年 (250人)										11,562				
				2～6年 (1,442人)										68,109				
事業概要 学校教育法第19条に基づき、市民税所得割額を認定基準（要保護者を除く）として、義務教育費用の支払が困難であると認められた保護者に対し、給食費を支給する。				＜中学校＞														
				1～3年 (982人)										53,617				
これまでの取組内容																		
平成25年度より認定基準を前年度課税額から本年度課税額へと変更することにより、より直近の生活状況に沿った認定を行っている。 【令和2年度実績】 内訳 小学校 79,611千円 (1,568人) 中学校 46,832千円 (890人)																		
				財源内訳										事業費計		133,288	134,760	
				財 源 の 内 容														
				国庫支出金														
				県支出金														
				地方債														
				その他														
				一般財源												133,288	134,760	
		令和2（決算）	令和3（予算）	令和4（予算案）														
事業費		126,443	134,760	133,288														
財源内訳	特定財源																	
	一般財源	126,443	134,760	133,288														

令和4年度歳出予算説明調書

課名	教育総務課

区分	その他	(単位：千円)												
小事業	特別支援教育就学奨励経費（小・中学校給食費）	会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	40	保健体育費	目	15	学校給食費	
		中事業	010025	特別支援教育就学奨励経費										
事業目的及び必要性		積 算 基 礎									節（細節）	金 額	前年度予算	
特別支援学級に就学する児童生徒の保護者の経済的負担を軽減し、安心して義務教育を受けられる環境を整えるために必要な経費のうちの給食費を援助するための経費		特別支援教育就学奨励費									扶助費	20,327	17,984	
		学校給食費												
		＜小学校＞												
		新1年生（130人）												3,006
		その他の学年（545人）												12,871
事業概要		＜中学校＞												
		新1年生（58人）												1,583
特別支援学級に就学する児童生徒の保護者のうち一定所得以下の保護者を対象に、給食費を支給する。		その他の学年（105人）									2,867			
これまでの取組内容											事業費計	20,327	17,984	
国の補助金事業であり、国の認定基準に沿い継続実施している。 【令和2年度実績】 内訳 小学校 10,424千円（531人） 中学校 2,828千円（137人）		財源内訳		財 源 の 内 容										
		国庫支出金		特別支援教育就学奨励費補助金							10,163	8,992		
		県支出金												
		地方債												
		令和2（決算）	令和3（予算）	令和4（予算案）										
事業費		13,252	17,984	20,327										
財源内訳	特定財源	6,626	8,992	10,163										
	一般財源	6,626	8,992	10,164						10,164	8,992			

課名	教育総務課

— 1178 —

令和4年度歳出予算説明調書

課名	教育施設課

区分		その他		(単位：千円)																						
小事業	学童保育経費	会計	01	一般会計		款	20	民生費		項	15	児童福祉費		目	33	学童保育費										
		中事業	010010		学童保育経費																					
事業目的及び必要性				積 算 基 礎										節（細節）	金 額	前年度予算										
バンビーホーム(42ホーム)の施設において、法律で定められている設備の点検等の保守管理業務や、天候・経年劣化等で老朽化している箇所や突発的な事故などにより瑕疵の生じた箇所を修繕するために必要な経費				バンビーホーム（42ホーム）修繕料										3,163	修繕料	3,163	3,163									
				消防設備検査点検手数料 空調機洗浄作業手数料										198 347	手数料	545	545									
				建築基準法第12条点検委託										500	委託料	500	500									
				修繕用原材料										100	原材料費	100	100									
事業概要														事業費計		4,308	4,308									
これまでの取組内容																										
		令和2（決算）	令和3（予算）	令和4（予算案）	財源内訳		財 源 の 内 容																			
事業費		4,098	4,308	4,308	国庫支出金																					
					県支出金																					
					地方債																					
財源内訳	特定財源				その他																					
	一般財源	4,098	4,308	4,308	一般財源									4,308	4,308											

令和4年度歳出予算説明調書

課名	教育施設課

区分		投資的		(単位：千円)														
小事業	バンビーホーム整備事業			会計	01	一般会計		款	20	民生費		項	15	児童福祉費		目	35	児童福祉施設整備事業費
				中事業	010050		バンビーホーム整備事業											
事業目的及び必要性				積 算 基 礎										節（細節）		金 額		前年度予算
施設全体的に老朽化が進んでおり、老朽化に伴う設備の破損等がある。また、和式トイレを利用しない児童が大半であることから、児童が使用しやすく、衛生的にも安心して使えるトイレへと改修するための経費				トイレ改修工事 5件										19,600	工事請負費	19,600		
事業概要																		
和式トイレから洋式トイレへの変更及び内部建具の変更																		
これまでの取組内容														事業費計	19,600	0		
														財源内訳	財 源 の 内 容			
				国庫支出金														
				県支出金														
		令和2（決算）	令和3（予算）	令和4（予算案）	地方債											19,600		
財源内訳	特定財源			19,600	その他													
	一般財源	0	0	0	一般財源											0	0	

令和4年度歳出予算説明調書

課名	教育施設課

区分	その他	(単位：千円)												
小事業	学事振興事務経費	会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	10	教育総務費	目	15	教育振興費	
		中事業	010010	学事振興事務経費										
事業目的及び必要性		積 算 基 礎									節（細節）	金 額	前年度予算	
奈良県公立学校施設整備期成会への負担金及び、課の事務全般に必要な経費		課内事務用消耗品									223	消耗品費	223	100
		事務用切手代									50	通信運搬費	50	20
		会計年度任用職員用パソコンリース									4	使用料及び賃借料	4	0
		奈良県公立学校施設整備期成会負担金									161	負担金及び交付金	161	0
事業概要		課内事務用消耗品、事務連絡用切手代、会計年度任用職員用パソコンリース代、奈良県公立学校施設整備期成会負担金												
これまでの取組内容														
											事業費計	438	120	
		財源内訳	財 源 の 内 容											
		国庫支出金												
		県支出金												
	令和2（決算）	令和3（予算）	令和4（予算案）	地方債										
財源内訳	特定財源			その他										
	一般財源	5	120	438	一般財源									438

令和4年度歳出予算説明調書

課名	教育施設課

区分	その他		(単位：千円)																											
小事業	教育振興基金経費			会計	01	一般会計		款	60	教育費		項	10	教育総務費		目	15	教育振興費												
				中事業	040010		教育振興基金経費																							
事業目的及び必要性				積 算 基 礎											節（細節）	金 額	前年度予算													
教育振興を目的とする事業の推進資金として、教育財産の財産処分に伴う国庫納付相当額や運用益金（銀行利息等）を「教育振興基金」に積み立てるための経費				教育振興基金積立金											積立金	22,687	3,183													
				旧吐山小学校分											3,183															
				旧六郷小学校分											19,460															
				利息分											44															
事業概要																														
旧吐山小学校及び旧六郷小学校の財産処分に伴い、国庫納付相当額及び銀行利息を教育振興基金に積み立てる。																														
これまでの取組内容															事業費計	22,687	3,183													
															財源内訳	財 源 の 内 容														
															国庫支出金															
															県支出金															
		令和2（決算）	令和3（予算）	令和4（予算案）	地方債																									
事業費		3,184	3,183	22,687	その他	教育振興基金預金利子収入、土地建物貸付収入											3,227	3,183												
財源内訳	特定財源	3,184	3,183	3,227	一般財源												19,460	0												
	一般財源	0	0	19,460																										

令和4年度歳出予算説明調書

課名	教育施設課

区分		その他		(単位：千円)																	
小事業	施設保守管理経費	会計	01	一般会計		款	60	教育費		項	15	小学校費		目	20	小学校施設管理費					
		中事業	010010	施設保守管理経費																	
事業目的及び必要性				積 算 基 礎										節（細節）	金 額	前年度予算					
小学校（42校）の施設において、年間に法律で定められている設備の点検や保守管理業務を実施するために必要な経費				消防設備点検手数料							6,419	手数料	20,524	20,524							
				プール循環ろ過装置点検手数料							1,540										
				浄化槽点検・清掃・汲み上げ手数料							1,247										
				受水槽検査・清掃手数料							3,673										
				ごみ収集・刈り草処分手数料							2,259										
				害虫駆除手数料							29										
				樹木剪定・薬剤散布手数料							1,761										
				排水管等清掃							438										
				グリストラップ清掃手数料							704										
				給食室換気扇清掃手数料							600										
				焼却炉解体撤去処分手数料							1,620										
				給食室エアコンフィルター交換手数料							234										
事業概要				機械警備委託							16,803	委託料	73,869	72,439							
小学校（42校）の施設を適切に管理、運営する。 電気・水槽・消防など設備の管理・点検を行い、安全かつ有効に使用できるようにする。また、警備用機器での防犯や施設管理の仕事、適宜樹木の伐採や草刈りを実施することで、児童が安全及び快適な学校生活を送ることができるようにする。				学校施設業務委託							25,681										
				学校施設伐採剪定草木リサイクル委託							500										
				樹木伐採・草刈作業等委託							11,970										
				し尿浄化槽維持管理委託							549										
				エレベータ保守点検委託							3,331										
				電気設備点検委託							10,570										
				プールろ過装置ろ材入替及び保守委託							2,365										
				建築基準法第12条点検委託							1,600										
				遊具点検業務委託							500										
				これまでの取組内容				プレハブ教室・空調設備リース							18,904	使用料及び賃借料	59,733	60,040			
				教育環境に支障が出ないよう適切に管理している。 また、状況に応じて予算内で点検及び業務箇所の追加や変更などを行っている。				小学校施設土地賃借料							40,812						
								有線テレビ放送施設共架料							17						
				し尿浄化槽薬品代							400	消耗品費	400	400							
												事業費計	154,526	153,403							
				財源内訳	財 源 の 内 容																
				国庫支出金																	
				県支出金																	
		令和2（決算）	令和3（予算）	令和4（予算案）	地方債																
事業費		159,580	153,403	154,526	その他																
財源内訳	特定財源				一般財源																
	一般財源	159,580	153,403	154,526												154,526	153,403				

令和4年度歳出予算説明調書

課名	教育施設課

区分		その他		(単位：千円)																
小事業		施設維持補修経費		会計	01	一般会計		款	60	教育費		項	15	小学校費		目	20	小学校施設管理費		
				中事業	010015		施設維持補修経費													
事業目的及び必要性				積 算 基 礎											節（細節）		金 額		前年度予算	
小学校（42校）の施設において、天候・経年劣化等で老朽化している箇所や突発的な事故などにより瑕疵の生じた箇所を修繕し、児童が安全かつ快適な学校生活を送れるようにするために必要な経費				小学校42校修繕料											80,000	修繕料	80,000	80,000		
				補修用原材料											6,500	原材料費	6,500	7,000		
				施設補修用消耗品											100	消耗品費	100	200		
事業概要																				
小学校（42校）における破損や風化等の発生している箇所の内、規模の小さなものの修理を業者に発注したり、修理を教職員等で行う際には、その原材料を購入する。																				
これまでの取組内容																				
教育環境に支障が出ないよう、修理箇所が発生すると適宜修理を行っている。																				
															事業費計		86,600	87,200		
				財源内訳		財 源 の 内 容														
				国庫支出金																
				県支出金																
		令和2（決算）		令和3（予算）		令和4（予算案）		県支出金												
事業費		106,444		87,200		86,600		地方債												
財源内訳	特定財源	14,254						その他												
	一般財源	92,190		87,200		86,600		一般財源				86,600		87,200						

令和4年度歳出予算説明調書

課名	教育施設課

区分		投資的		(単位：千円)																											
小事業	小学校施設整備事業(一般営繕工事)			会計	01	一般会計		款	60	教育費		項	15	小学校費		目	25	小学校施設整備事業費													
				中事業		010010		小学校施設整備事業																							
事業目的及び必要性				積 算 基 礎												節(細節)		金 額		前年度予算											
建築後30年以上経過している施設が多く、大規模改修や長寿命化改修を行う必要がある建物が増加している。早急に対策が必要な施設及び設備を改善・改修するための経費				一般営繕工事 8件												118,900		工事請負費		118,900		72,600									
				設計業務委託 建築物調査委託												5,400 10,000		委託料		15,400		5,400									
				消防設備等備品												14,900		備品購入費		14,900		35,000									
				事務用消耗品 消防設備等消耗品												1,000 7,300		消耗品費		8,300		1,000									
				印刷製本費												400		印刷製本費		400		400									
事業概要				老朽化の進んだ学校施設及び設備について、危険性の高い箇所を改修することによって児童が安心して学校生活を送ることができるよう整備する。												事業費計		157,900		114,400											
これまでの取組内容																財源内訳		財 源 の 内 容													
																国庫支出金															
																県支出金															
																地方債												113,600		74,000	
		令和2(決算)		令和3(予算)		令和4(予算案)		財源内訳												44,300		40,400									
事業費		151,405		114,400		157,900		その他																							
財源内訳	特定財源	80,300		74,000		113,600		一般財源												44,300		40,400									
	一般財源	71,105		40,400		44,300																									

令和4年度歳出予算説明調書

課名	教育施設課

区分		その他		(単位：千円)												
小事業	施設保守管理経費	会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	20	中学校費	目	20	中学校施設管理費			
		中事業	010010	施設保守管理経費												
事業目的及び必要性		積 算 基 礎									節（細節）	金 額	前年度予算			
中学校（21校）の施設において、年間に法律で定められている設備の点検や保守管理業務を実施するために必要な経費		消防設備点検手数料									4,218	手数料	11,365	11,365		
		プール循環ろ過装置点検手数料									776					
		し尿浄化槽点検・清掃手数料									557					
		受水槽検査・清掃手数料									1,710					
		ごみ収集・刈り草処分手数料									1,305					
		樹木剪定・薬剤散布手数料									852					
		排水管等清掃									207					
		グリストラップ清掃手数料									268					
		焼却炉解体撤去処分手数料									972					
		給食室エアコンフィルター交換手数料									500					
事業概要		機械警備委託									9,821	委託料	42,265	41,744		
中学校（21校）の施設を適切に管理、運営する。 電気・水槽・消防など設備の管理・点検を行い、安全かつ有効に使用できるようにしている。また、警備用機器での防犯や施設管理の仕事、適宜樹木の伐採や草刈りを実施することで、生徒が安全及び快適な学校生活を送ることができるようにする。		学校施設業務委託									12,722					
		学校施設伐採剪定草木リサイクル委託									300					
		樹木伐採・草刈作業委託									7,560					
		し尿浄化槽維持管理委託									120					
		エレベータ保守点検委託									3,434					
		電気設備点検委託									6,405					
		プールろ過装置ろ材入替及び保守委託									1,103					
		建築基準法第12条点検委託									800					
		これまでの取組内容		中学校施設土地賃借料											32,255	使用料及び賃借料
				有線テレビ放送施設共架料									16			
教育環境に支障が出ないよう適切に管理している。 また、状況に応じて予算内で点検及び業務箇所の追加や変更などを行っている。				し尿浄化槽薬品代等									116	消耗品費	116	125
												事業費計	86,017	85,505		
		財源内訳									財 源 の 内 容					
		国庫支出金														
		県支出金														
		地方債														
		その他														
		一般財源														

令和4年度歳出予算説明調書

課名	教育施設課

区分		その他		(単位：千円)															
小事業	施設維持補修経費	会計	01	一般会計		款	60	教育費		項	20	中学校費		目	20	中学校施設管理費			
		中事業	010015		施設維持補修経費														
事業目的及び必要性				積 算 基 礎										節(細節)	金 額	前年度予算			
中学校(21校)の施設において、天候・経年劣化等で老朽化している箇所や突発的な事故などにより瑕疵の生じた箇所を修繕し、生徒が安全かつ快適な学校生活を送れるようにするために必要な経費				中学校21校修繕料										35,000	修繕料	35,000	35,000		
				補修用原材料										3,200	原材料費	3,200	3,200		
				施設補修用消耗品										100	消耗品費	100	200		
事業概要																			
中学校(21校)における破損や風化等の発生している箇所の内、規模の小さなものの修理を業者に発注したり、修理を教職員等で行う際には、その原材料を購入する。																			
これまでの取組内容																			
教育環境に支障が出ないよう、修理箇所が発生すると適宜修理を行っている。																			
														事業費計	38,300	38,400			
				財源内訳		財 源 の 内 容													
				国庫支出金															
				県支出金															
		令和2(決算)	令和3(予算)	令和4(予算案)	地方債														
事業費		45,471	38,400	38,300	その他														
財源内訳	特定財源	4,609			一般財源														
	一般財源	40,862	38,400	38,300													38,300		38,400

令和4年度歳出予算説明調書

課名	教育施設課

区分		投資的		(単位：千円)																	
小事業	中学校施設整備事業			会計	01	一般会計		款	60	教育費		項	20	中学校費		目	25	中学校施設整備事業費			
				中事業	010010		中学校施設整備事業														
事業目的及び必要性				積 算 基 礎										節（細節）	金 額	前年度予算					
建築後30年以上経過している施設が多く、大規模改修や長寿命化改修を行う必要がある建物が増加している。早急に対策が必要な施設及び設備を改善・改修するための経費				一般営繕工事 5件										145,400	工事請負費	145,400	90,200				
				事務用消耗品										1,700	消耗品費	8,000	1,700				
				消防設備等消耗品										6,300							
				印刷製本										700	印刷製本費	700	700				
				消防設備等備品										13,600	備品購入費	13,600	17,000				
事業概要																					
老朽化の進んだ学校施設及び設備について、危険性の高い箇所を改修することによって生徒が安心して学校生活を送ることができるよう整備する。																					
														これまでの取組内容							
日常修理で対応可能なものについては修繕で対応しているが、金額的に即時対応が困難なもので危険度が高い箇所を改修している。														事業費計	167,700	109,600					
				財源内訳		財 源 の 内 容															
				国庫支出金																	
				県支出金																	
	令和2（決算）		令和3（予算）		令和4（予算案）		県支出金														
事業費		125,657		109,600		167,700		地方債												147,800	92,600
財源内訳	特定財源	94,500		92,600		147,800		その他													
	一般財源	31,157		17,000		19,900		一般財源												19,900	17,000

令和4年度歳出予算説明調書

課名	教育施設課

区分		その他		(単位：千円)																							
小事業		施設維持補修経費			会計	01	一般会計		款	60	教育費	項	35	社会教育費	目	16	青少年育成費										
					中事業	025010		施設維持補修経費																			
事業目的及び必要性					積 算 基 礎										節（細節）	金 額	前年度予算										
黒髪山キャンプフィールド及び青少年野外活動センターの施設において、天候・経年劣化等で老朽化している箇所や突発的な事故などにより瑕疵の生じた箇所を修繕し、安全かつ快適に利用できるようにするために必要な経費					施設修繕料										500	修繕料	500										
事業概要																											
黒髪山キャンプフィールド及び青少年野外活動センターの施設における破損や風化等の発生している箇所の内、規模の小さなものの修理を業者に発注する。																											
これまでの取組内容																											
															事業費計	500	0										
															財源内訳	財 源 の 内 容											
															国庫支出金												
															県支出金												
		令和 2（決算）	令和 3（予算）	令和 4（予算案）	地方債																						
事業費		612	0	500	その他																						
財源内訳	特定財源				一般財源																						
	一般財源	612	0	500												500	0										

令和4年度歳出予算説明調書

課名	教育施設課

区分		その他		(単位：千円)																			
小事業		公民館運営管理経費			会計	01	一般会計		款	60	教育費		項	35	社会教育費		目	31	公民館費				
					中事業	030010		公民館運営管理経費															
事業目的及び必要性					積 算 基 礎										節（細節）		金 額		前年度予算				
公民館施設において、年間に法律で定められている設備の点検や保守管理業務を実施するために必要な経費					消防設備検査点検手数料（公民館分館）										550	手数料	608	608					
					し尿浄化槽検査点検手数料（公民館分館）										9								
					し尿浄化槽清掃手数料（公民館分館）										22								
					害虫駆除手数料（公民館分館）										27								
					し尿浄化槽維持管理委託										20	委託料	520	520					
					建築基準法第12条点検委託										500								
事業概要					浄化槽消毒剤等										10	消耗品費	10	10					
公民館施設を適切に管理、運営する。 消防設備などの管理・点検を行い、安全かつ有効に使用できるようにしている。																							
これまでの取組内容																							
公民館活動に支障が出ないよう適切に管理している。 また、状況に応じて予算内で点検及び業務箇所追加や変更などを行っている。																							
					財源内訳		財 源 の 内 容																
					国庫支出金																		
					県支出金																		
		令和2（決算）		令和3（予算）		令和4（予算案）		地方債															
事業費		1,199		1,138		1,138		その他															
財源内訳	特定財源							一般財源												1,138		1,138	
	一般財源	1,199		1,138		1,138																	

令和4年度歳出予算説明調書

課名	教育施設課

区分		新規的		(単位：千円)																	
小事業	公民館運営管理経費			会計	01	一般会計		款	60	教育費		項	35	社会教育費		目	31	公民館費			
				中事業	030010		公民館運営管理経費														
事業目的及び必要性				積 算 基 礎										節（細節）		金 額		前年度予算			
本市の公民館等施設は、築20年以上経過するものが多く、建物の老朽化が深刻な状況となっており、今後改修・改築の需要が集中することが予想される。 中長期的な維持管理・更新等に係るライフサイクルコストの削減や予算の平準化等を踏まえた中で「公民館施設長寿命化計画」の策定が必要となるが、そのための建物調査を外部委託するための経費				公民館・分館建物調査委託										2,000		委託料		2,000			
事業概要																					
建築基準法第12条点検と併せて、公民館・分館全館の建物調査を外部委託する。														事業費計		2,000		0			
これまでの取組内容																					
				財源内訳		財 源 の 内 容															
				国庫支出金																	
				県支出金																	
				地方債																	
		令和2（決算）		令和3（予算）		令和4（予算案）		事業費													
		0		0		2,000		その他													
財源内訳	特定財源						一般財源														
	一般財源		0		0		2,000								2,000		0				

令和4年度歳出予算説明調書

課名	教育施設課

区分		その他		(単位：千円)														
小事業	施設維持補修経費	会計	01	一般会計		款	60	教育費		項	35	社会教育費		目	31	公民館費		
		中事業	035010		施設維持補修経費													
事業目的及び必要性				積 算 基 礎										節（細節）	金 額	前年度予算		
公民館施設において、天候・経年劣化等で老朽化している箇所や突発的な事故などにより瑕疵の生じた箇所を修繕し、安全かつ快適に利用できるようにするために必要な経費				補修用消耗品										45	消耗品費	45	45	
				施設修繕料										5,955	修繕料	5,955	20,955	
事業概要																		
公民館における破損や風化等の発生している箇所の内、規模の小さなものの修理を業者に発注する。																		
これまでの取組内容																		
公民館活動に支障が出ないよう、修理箇所が発生すると適宜修理を行っている。														事業費計	6,000	21,000		
				財源内訳		財 源 の 内 容												
				国庫支出金														
				県支出金														
		令和2（決算）	令和3（予算）	令和4（予算案）	地方債													
事業費		6,064	21,000	6,000	その他													
財源内訳	特定財源				一般財源												6,000	21,000
	一般財源	6,064	21,000	6,000														

令和4年度歳出予算説明調書

課名	教育施設課

区分		その他		(単位：千円)																			
小事業		施設賃借経費		会計	01	一般会計		款	60	教育費		項	35	社会教育費		目	31	公民館費					
				中事業	035015		施設賃借経費																
事業目的及び必要性				積 算 基 礎										節（細節）		金 額		前年度予算					
公民館並びに公民館分館施設を維持するため土地を賃借し、生涯学習・社会教育の拠点施設を確保し、公民館事業の推進を図るための経費				土地借上料										使用料及び賃借料		865		865					
				田原公民館 田原公民館横田分館駐車場 南部公民館東九条分館 興東公民館狭川分館 興東公民館大平尾分館 田原公民館水間分館 田原公民館水間分館駐車場																			
事業概要																							
公民館用地（社会教育施設）のための土地借上げを行う。（6施設分）																							
これまでの取組内容														事業費計		865		865					
公民館用地の土地借上げについて、年度当初に所有者と賃貸借契約を交わし、公民館並びに公民館分館のスムーズな管理運営を継続して行っている。																							
		令和2（決算）		令和3（予算）		令和4（予算案）		財源内訳		財 源 の 内 容													
								国庫支出金															
								県支出金															
事業費		865		865		865		地方債															
財源内訳	特定財源							その他															
	一般財源	865		865		865		一般財源												865		865	

令和4年度歳出予算説明調書

課名	教育施設課

区分		投資的		(単位：千円)															
小事業	社会教育施設整備事業			会計	01	一般会計		款	60	教育費		項	35	社会教育費		目	60	社会教育施設整備事業費	
				中事業	010010		社会教育施設整備事業												
事業目的及び必要性				積 算 基 礎											節（細節）	金 額	前年度予算		
建築後20～30年以上経過している施設が多く、大規模改修や長寿命化改修を行う必要がある建物が増加している。早急に対策が必要な施設及び設備を改善・改修するための経費				一般営繕工事 4件											61,330	工事請負費	61,330	67,700	
事業概要																			
老朽化の進んだ社会教育施設について、危険性の高い箇所を改修することによって、安全・安心かつ快適な施設利用ができるよう整備する。																			
これまでの取組内容																			
日常修理で対応可能なものについて修繕で対応しているが、金額的に即時対応が困難なもので危険度が高い箇所を改修している。																			
															事業費計	61,330	67,700		
				財源内訳	財 源 の 内 容														
				国庫支出金													24,000		
				県支出金															
		令和2（決算）	令和3（予算）	令和4（予算案）															
事業費		43,069	67,700	61,330	地方債											61,300	36,300		
財源内訳	特定財源	35,500	60,300	61,300	その他														
	一般財源	7,569	7,400	30	一般財源											30	7,400		

令和4年度歳出予算説明調書

課名	教育施設課

区分		投資的		(単位：千円)																					
小事業	公民館耐震化改修事業			会計	01	一般会計		款	60	教育費		項	35	社会教育費		目	60	社会教育施設整備事業費							
				中事業	010045		公民館耐震化改修事業																		
事業目的及び必要性				積 算 基 礎										節（細節）		金 額		前年度予算							
利用者の安全・安心を確保するため、公民館及び分館の耐震化を図るための経費				耐震化改修工事										7,200	工事請負費	7,200									
事業概要																									
公民館施設の耐震診断に基づき、公民館及び分館の耐震化を図り、利用者の安全・安心を確保できるよう整備する。																									
これまでの取組内容																									
				財源内訳		財 源 の 内 容																			
				国庫支出金																					
				県支出金																					
		令和2（決算）		令和3（予算）		令和4（予算案）		事業費																	
		0		0		7,200		地方債												7,200					
財源内訳	特定財源				7,200		その他																		
	一般財源		0		0		一般財源												0		0				

令和4年度歳出予算説明調書

課名	教職員課

区分	その他		(単位：千円)																
小事業	教育委員会職員貸与被服経費			会計	01	一般会計		款	60	教育費		項	10	教育総務費		目	10	教育委員会費	
				中事業	010015			教育委員会職員貸与被服経費											
事業目的及び必要性				積 算 基 礎										節（細節）	金 額	前年度予算			
用務員は学校施設の簡易な修理から敷地内の草刈等、幅広い業務を行わなければならない。これらの作業のために必要な被服を、被服貸与規則に基づき貸与する。				業務服										1,090	消耗品費	1,125	1,125		
				└ 男性用（50人） 女性用（26人） 男女防寒着										35					
事業概要																			
用務員に作業服を貸与する。（夏・冬の年2回貸与）																			
これまでの取組内容																			
用務員業務に必要な被服を、規則に基づき貸与してきた。																			
														事業費計	1,125	1,125			
				財源内訳	財 源 の 内 容														
				国庫支出金															
				県支出金															
		令和2（決算）	令和3（予算）	令和4（予算案）	地方債														
事業費		1,081	1,125	1,125	その他														
財源内訳	特定財源				一般財源														
	一般財源	1,081	1,125	1,125												1,125	1,125		

令和4年度歳出予算説明調書

課名	教職員課・人事課

区分		その他		(単位：千円)												
小事業	教育委員会会計年度任用職員等経費			会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	10	教育総務費	目	10	教育委員会費	
				中事業	010025 教育委員会会計年度任用職員経費											
事業目的及び必要性				積 算 基 礎									節（細節）	金 額	前年度予算	
教育委員会事務局職員に係る欠員補充及び病気休暇・産前産後休暇等の補充のため、会計年度任用職員を任用する。 また、学校に配置している学校用務員に係る欠員補充及び病気休暇等の補充のため、会計年度任用職員を任用する。				会計年度任用職員報酬									78,175	報酬	78,175	77,348
				会計年度任用職員期末手当									2,649	職員手当等	2,649	3,241
				教育委員会事務局及び教育機関、学校等の 会計年度任用職員社会保険料									35,864	社会保険料	35,864	35,039
				会計年度任用職員費用弁償									8,437	旅費	8,437	9,982
				会計年度任用職員子ども・子育て拠出金									889	負担金補助及び交付金	889	843
事業概要																
教育委員会における会計年度任用職員（欠員補充、病気休暇・産前産後休暇等の補充）を任用し、 ・報酬 ・社会保険料（健康保険・介護保険・厚生年金・雇用保険・労災保険） ・費用弁償 ・子ども・子育て拠出金 を支出する。																
これまでの取組内容																
教育委員会事務局内、学校現場等の正規職員が減少していることから、課や学校現場の運営を維持できるよう、多数の非正規職員を任用し業務を担わせている。																
				事業費計									126,014	126,453		
				財源内訳	財 源 の 内 容											
				国庫支出金												
				県支出金												
				地方債												
				その他	雇用保険被保険者立替保険料収入									1,306	1,682	
				一般財源										124,708	124,771	
		令和2（決算）	令和3（予算）	令和4（予算案）												
事業費		91,184	126,453	126,014												
財源内訳	特定財源		1,682	1,306												
	一般財源	91,184	124,771	124,708												

課名	教職員課

— 1198 —

課名	教職員課

— 1199 —

令和4年度歳出予算説明調書

課名	教職員課

区分		その他		(単位：千円)															
小事業	教職員分限懲戒審査委員会経費			会計	01	一般会計		款	60	教育費		項	10	教育総務費		目	15	教育振興費	
				中事業		010010		学事振興事務経費											
事業目的及び必要性				積 算 基 礎										節（細節）	金 額	前年度予算			
市内の公立学校等に勤務する、県費負担教職員の分限懲戒にかかる事案を審査する委員会に係る経費（平成27年度より外部委員で構成） 市は、県費負担教職員に対して服務監督権を持っているものの、懲戒権が任命権者である奈良県教育委員会にあるため、起こった事案に対して多方面の専門家の意見を受けて奈良市教育委員会に諮り、必要があれば奈良県教育委員会に懲戒等の内申をあげる必要がある。				教職員分限懲戒審査委員報酬										180	報酬	180	180		
				旅費（費用弁償）										36	旅費	36	36		
事業概要																			
市内の公立学校等に勤務する、県費負担教職員の分限懲戒にかかる事案を審査する委員会に係る経費 平成27年度より外部委員（4人）で構成																			
これまでの取組内容														事業費計	216	216			
・平成27年度 2回開催 ・平成28年度 2回開催 ・平成29年度 4回開催 ・平成30年度 2回開催 ・令和元年度 4回開催 ・令和 2年度 開催なし ・令和 3年度 1回開催																			
				財源内訳	財 源 の 内 容														
				国庫支出金															
				県支出金															
		令和 2（決算）	令和 3（予算）	令和 4（予算案）	地方債														
事業費		0	216	216	その他														
財源内訳	特定財源				一般財源														
	一般財源	0	216	216												216	216		

令和4年度歳出予算説明調書

課名	教職員課・人事課

区分		その他		(単位：千円)										
小事業	非常勤講師経費	会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	10	教育総務費	目	15	教育振興費	
		中事業	010015 補充講師経費											
事業目的及び必要性				積 算 基 礎							節（細節）	金 額	前年度予算	
小中高等学校において、各学校が抱える様々な課題に対応する非常勤講師（会計年度任用職員）を任用し、配置することにより、教育の推進を図る。				報酬							報酬	29,211	28,230	
				一条高等学校：教科・外国語等 小中学校：複式学級・通級学級対応等							4,669 24,542			
				社会保険料								社会保険料	126	121
				一条高等学校：教科・外国語等 小中学校：複式学級・通級学級対応等							21 105			
事業概要				旅費							旅費	2,346	1,891	
小中高等学校において、各学校が抱える様々な課題に対応する非常勤講師（会計年度任用職員）を任用し、配置することにより、教育の推進を図る。 ①複式学級解消対応非常勤講師 ②中学校及び一条高等学校（教科・外国語・生徒指導等）対応 非常勤講師 ③通級学級対応 ④小中学校の体育実技補助講師 ⑤小学校専科対応				一条高等学校：教科・外国語等 小中学校：複式学級・通級学級対応等 複式解消対応活動旅費							362 1,912 72			
これまでの取組内容											事業費計	31,683	30,242	
				財源内訳							財 源 の 内 容			
				国庫支出金										
				県支出金										
		令和2（決算）	令和3（予算）	令和4（予算案）	地方債									
事業費		21,487	30,242	31,683	その他									
財源内訳	特定財源	16,361			一般財源									
	一般財源	5,126	30,242	31,683								31,683		30,242

令和4年度歳出予算説明調書

課名	教職員課・人事課

区分		その他		(単位：千円)																					
小事業	特別支援教育支援員経費			会計	01	一般会計		款	60	教育費		項	10	教育総務費		目	15	教育振興費							
				中事業	010018		児童・生徒支援教員経費																		
事業目的及び必要性				積 算 基 礎										節（細節）		金 額		前年度予算							
LD（学習障害）、ADHD（注意欠陥多動性障害）、自閉症スペクトラム障害等により学習や学校生活面での特別な支援を必要とする児童生徒は、年々増加傾向にある。そうした児童生徒への支援の内容は多岐にわたり、支援の拡大が求められている状況にある。 支援員の配置により、授業中の飛び出しやパニック発症の場合などに担任の学級運営に支障が出ないよう対応することで、対象児童生徒の学習の支援や安全の確保にも繋がるため、保護者や学校からのニーズは高い。				特別支援教育支援員（会計年度任用職員・パートタイム）の任用に係る経費										報酬		61,548		56,924							
				報酬 特別支援教育支援員（150人）																					
				61,548																					
				労災保険料 特別支援教育支援員（150人）										社会保険料		270		250							
				270																					
事業概要				費用弁償 特別支援教育支援員（150人）										旅費		6,453		6,033							
6,453																									
これまでの取組内容														事業費計		68,271		63,207							
平成25年度、配置要望校全校に各1人（一部2人の複数）配置を達成した。平成26～29年度は要望のあった全校に配置し、特に配置が必要な学校には複数配置を実施した。平成30～令和元年度は、様々な状況にきめ細かく対応していくために、教育支援・相談課の相談実績や「子ども理解のためのチェックシート」から、その支援の必要性を精査し、常時支援が必要な児童生徒には重点的に配置を行った。 （実績）平成29年度 98人全校配置（複数配置校31校） 平成30年度 140人全校配置（複数配置校45校） 令和元年度 140人全校配置（複数配置校45校） 令和2年度 140人全校配置（複数配置校51校） 令和3年度 140人全校配置（複数配置校50校）														財源内訳		財 源 の 内 容									
														国庫支出金											
														県支出金											
														地方債											
事業費		令和2（決算）		令和3（予算）		令和4（予算案）																			
		58,751		63,207		68,271																			
財源内訳	特定財源							その他																	
	一般財源	58,751		63,207		68,271		一般財源				68,271		63,207											

令和4年度歳出予算説明調書

課名	教職員課・人事課

区分		その他		(単位：千円)																	
小事業	学校経営・学校運営支援経費	会計	01	一般会計		款	60	教育費		項	10	教育総務費		目	15	教育振興費					
		中事業	010025		教員資質向上経費																
事業目的及び必要性				積 算 基 礎										節（細節）	金 額	前年度予算					
学校が抱える課題はより複雑化・多様化し、教員に求められる役割が拡大する中、教員の多忙化が深刻な課題となっている。そのため、教員が本来担うべき業務の適正化を図り、子どもと向き合う時間を増やすためにも、学校における働き方改革の一環として、教員の負担軽減を図ることが必要とされている。				報酬 教員業務支援員（スクールサポートスタッフ）								20,538	報酬	20,538	20,263						
				労災保険料 教員業務支援員（スクールサポートスタッフ）								96	社会保険料	96	95						
				費用弁償 教員業務支援員（スクールサポートスタッフ）								3,249	旅費	3,249	3,249						
				事務用消耗品								24	消耗品費	24	24						
事業概要																					
スクール・サポート・スタッフ（会計年度任用職員・パートタイム）を配置し、授業や行事の準備の補助や各種データ入力作業等の事務作業を教員に代わって行うことで、学校における教員の事務負担を軽減する。																					
これまでの取組内容																					
令和2年度 小中学校全64校配置 令和3年度 小中学校全64校配置																					
				財源内訳	財 源 の 内 容																
				国庫支出金																	
				県支出金	教員業務支援員（スクールサポートスタッフ）配置促進事業費補助金										13,691		13,508				
事業費				令和2（決算）		令和3（予算）		令和4（予算案）		地方債											
		12,867		23,631		23,907															
財源内訳	特定財源	9,586		13,508		13,691		その他													
	一般財源	3,281		10,123		10,216		一般財源		10,216 10,123											

令和４年度歳出予算説明調書

課名	教職員課

区分		その他		(単位：千円)													
小事業	学校支援弁護士委託事業	会計	01	一般会計		款	60	教育費		項	10	教育総務費		目	15	教育振興費	
		中事業	010025		教員資質向上経費												
事業目的及び必要性				積 算 基 礎										節（細節）	金 額	前年度予算	
学校現場におけるトラブル（学校に対する要求や苦情等で、学校だけでは解決が困難な法律問題）に対し、より専門的な見地から、弁護士による法律相談制度を実施する。 学校に求められる内容が多様化・複雑化する中で、些細な問題が肥大化する前に法的解釈の下で適正に対応することにより、学校に対する信頼感を与えるためにも継続する必要がある。また、弁護士による法的な専門的アドバイスを受けることにより、以後の対応を早急に行うことで、学校現場に混乱を与えず、的確な処理や対応を行うことができ、教員が本務に専念できる体制を継続的に維持する。				市外旅費										21	旅費	21	21
				学校法律相談業務委託										792	委託料	792	792
				使用料及び賃借料										19	使用料及び賃借料	19	19
事業概要																	
学校現場におけるトラブル（学校に対する要求や苦情等で、学校だけでは解決が困難な法律問題）に対し、より専門的な見地から、弁護士による法律相談制度を実施する。																	
これまでの取組内容																	
弁護士が学校を訪問し、学校長が直接弁護士に相談できる体制と、市教育委員会が弁護士に訪問等して相談できる体制で実施した。 今日様々な学校現場に対する要求や苦情等が増加しており、学校現場に混乱を与えず的確に対応するため、学校支援に係る弁護士との法律相談業務委託契約による相談体制の確立は、円滑な学校運営を進める上で不可欠であり、今後とも事業を継続していく。														事業費計	832	832	
				財源内訳										財 源 の 内 容			
				国庫支出金													
				県支出金													
		令和２（決算）	令和３（予算）	令和４（予算案）	県支出金												
事業費		715	832	832	地方債												
財源内訳	特定財源				その他												
	一般財源	715	832	832	一般財源						832	832					

令和4年度歳出予算説明調書

課名	教職員課

区分		その他		(単位：千円)																	
小事業	学校 I C T 環境整備加速化支援事業経費	会計	01	一般会計		款	60	教育費		項	10	教育総務費		目	15	教育振興費					
		中事業	030085		教育情報化推進経費																
事業目的及び必要性				積 算 基 礎										節（細節）		金 額		前年度予算			
働き方改革推進の一環として、平成31年4月1日に労働基準法や労働安全衛生法が改正され、以前より校長や教育委員会に求められていた教職員の勤務時間管理が義務化された。				タイムレコーダー増設委託（一条高等学校附属中学校分）										130		委託料		130		220	
				教職員出退勤管理用タイムレコーダー等賃貸借料										4, 251		使用料及び賃借料		4, 251		4, 251	
事業概要																					
教職員出退勤管理用タイムレコーダー等の賃貸借料等 （契約期間：令和元年10月1日～令和6年9月30日）																					
これまでの取組内容 令和元年9月から市立学校に教職員勤務時間打刻用タイムレコーダーを設置し、今までの自己申告方式ではなく、タイムレコーダーへの打刻と統合型校務支援システムの連携により客観的な勤務時間の把握を開始した。																					
														事業費計		4, 381		4, 471			
				財源内訳		財 源 の 内 容															
				国庫支出金																	
				県支出金																	
		令和 2（決算）		令和 3（予算）		令和 4（予算案）		事業費													
		4, 251		4, 471		4, 381		地方債													
財源内訳	特定財源						その他														
	一般財源		4, 251		4, 471		一般財源						4, 381		4, 471						

令和4年度歳出予算説明調書

課名	教職員課

区分		その他		(単位：千円)											
小事業	教職員安全衛生管理経費	会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	40	保健体育費	目	20	学校保健体育費		
		中事業	010010 教職員安全衛生管理経費												
事業目的及び必要性		積 算 基 礎								節（細節）	金 額	前年度予算			
市立小中学校及び高等学校に勤務する学校関係職員（教職員、技能労務職員等）の労働安全衛生を維持するため、各種健康診断や研修等を実施する。		メンタルヘルス等研修会 講師謝礼								100	報償費	1,107	1,107		
		労働安全衛生指導相談謝礼													
		基本料＋人数割り								930					
		産業医総括安全衛生委員会出席謝礼								20					
		用務員・給食調理員復職時面接指導料								7					
		メンタルヘルス面接指導料								50					
		総括安全衛生委員会委員旅費（市職員分）								6	旅費	18	18		
		専門部会委員旅費（市職員分）								12					
		健診結果保存用ファイル等								10	消耗品	10	10		
		虫さされ薬								28	医薬材料費	93	92		
事業概要 ・各種健康診断の実施 ・労働安全衛生規則に基づく産業医の相談業務の実施 ・総括安全衛生委員会の開催 ・研修会等の実施 ・ストレスチェック（労働安全衛生法改正により義務化）の実施		絆創膏								17					
		やけど用塗り薬								10					
		消毒液								14					
		虫よけスプレー								24					
		健康診断委託									委託料	13,023	13,139		
		教職員健康診断委託（正規以外の用務員・給食調理員含む）								12,028					
		正規用務員・給食調理員健康診断委託								731					
		ストレスチェック制度													
		ストレスチェック委託（教職員）								264					
これまでの取組内容 教職員等を対象とする定期健康診断や、用務員・給食調理員を対象とする頸肩腕検診を実施することにより、学校関係者の健康管理を推進している。また、研修や総括安全衛生委員会を開催することにより、学校関係者の健康維持、改善に努めている。															
		令和2（決算）	令和3（予算）	令和4（予算案）	事業費計								14,251	14,366	
		事業費	12,558	14,366	14,251										
財源内訳	特定財源				財 源 の 内 容										
	一般財源	12,558	14,366	14,251	国庫支出金										
					県支出金										
					地方債										
					その他										
					一般財源								14,251	14,366	

令和4年度歳出予算説明調書

課名	地域教育課・人事課

区分		その他		(単位：千円)																		
小事業	児童福祉事務経費（バンビーホーム支援員共済経費）			会計	01	一般会計		款	20	民生費		項	15	児童福祉費		目	10	児童福祉総務費				
				中事業	010010		児童福祉事務経費															
事業目的及び必要性				積 算 基 礎											節（細節）	金 額	前年度予算					
バンビーホームに勤務するパートタイム会計年度任用職員（月額・時間額）の社会保険料等に要する経費				バンビーホーム支援員社会保険料											共済費	90,636	75,687					
				[(月額) 67,200 (時間額) 23,436																		
				子ども・子育て拠出金											負担金補助及び交付金	2,152	1,716					
				[(月額) 1,679 (時間額) 473																		
事業概要																						
バンビーホームに勤務するパートタイム会計年度任用職員（月額・時間額）の健康保険料、厚生年金保険料、雇用保険料等各種社会保険料及び子ども・子育て拠出金																						
これまでの取組内容																						
法に基づき、バンビーホームに勤務する職員の健康保険料、厚生年金保険料、雇用保険料等各種社会保険料及び子ども・子育て拠出金を支払う。																						
															事業費計	92,788	77,403					
				財源内訳		財 源 の 内 容																
				国庫支出金																		
				県支出金																		
		令和2（決算）		令和3（予算）		令和4（予算案）		県支出金														
事業費		98,917		77,403		92,788		地方債														
財源内訳	特定財源						その他															
	一般財源		98,917		77,403		92,788		一般財源													92,788 77,403

令和4年度歳出予算説明調書

課名	地域教育課・人事課

区分		その他		(単位：千円)																	
小事業	学童保育経費	会計	01	一般会計		款	20	民生費		項	15	児童福祉費		目	33	学童保育費					
		中事業	010010		学童保育経費																
事業目的及び必要性				積 算 基 礎										節（細節）		金 額		前年度予算			
子育てと仕事の両立を支援するため、保護者が昼間家庭にいない小学校に就学している児童に対し、授業の終了後や長期休業中に適切な遊びや生活の場を与え、その健全育成を図ることを目的として実施する放課後児童健全育成事業の推進に要する経費				バンビーホーム支援員報酬（月額）										344,297		報酬		705,142		580,279	
				バンビーホーム支援員報酬（時間額）										360,845							
				バンビーホーム支援員期末手当										71,195		期末手当		71,195		61,780	
				バンビーホーム支援員費用弁償										25,274		旅費		25,855		22,881	
				バンビーホーム支援員活動旅費										581							
				書籍購入費・事務用消耗品・感染防止対策消耗品										33,807		消耗品費		33,807		6,800	
				研修会講師謝										3		食糧費		116,931		118,804	
				夏休み等昼食代										47,502							
				おやつ代										69,426							
				バンビーホーム用光熱水費（電気・ガス・水道）										18,592		光熱水費		18,592		18,300	
事業概要				庁用器具修繕・感染対策用施設修繕										73,300		修繕料		73,300		300	
市内42カ所のバンビーホームを運営管理するための賃金、消耗品費、食糧費、光熱水費、修繕料、通信運搬費、保険料、委託料等及び民間放課後児童クラブに対する補助金				郵便料・電話料・Wi-Fi回線使用料										10,873		通信運搬費		10,873		6,174	
				放課後児童団体傷害保険										3,796		保険料		3,796		3,094	
				空調設備保守点検委託										37		委託料		88,036		38,555	
				東部放課後児童健全育成事業委託										39,215							
				産業廃棄物処理委託等										1,000							
				昼食提供電子システム保守委託										1,782		負担金補助及び交付金		45,931		30,816	
				バンビーホームWi-Fi環境構築委託										46,002		その他経費		21,319		12,321	
				防災管理者講習会参加費										43							
				勤労者福祉サービスセンター事業主負担金										819							
				放課後児童健全育成事業補助金										45,069		事業費計		1,214,777		900,104	
その他経費										21,319											
これまでの取組内容				財 源 の 内 容																	
令和4年2月から国の「放課後児童支援員等処遇改善臨時特例事業実施要綱」に基づき、会計年度任用職員給与の改善を図るとともに、民間放課後児童クラブに対しても処遇改善に係る経費の補助を行っている。				子ども・子育て支援交付金・子ども・子育て支援体制整備総合推進事業費																	
				国庫補助金・保育対策総合支援事業費補助金												359,145		263,612			
				子ども・子育て支援交付金												327,990		261,341			
				地方債																	
【5月1日登録児童数】				子ども・子育て支援交付金																	
		令和2（決算）	令和3（予算）	令和4（予算案）	子ども・子育て支援交付金																
事業費		895,547	900,104	1,214,777	子ども・子育て支援交付金																
財源内訳	特定財源	790,303	851,674	1,008,729	子ども・子育て支援交付金																
	一般財源	105,244	48,430	206,048	子ども・子育て支援交付金																

令和4年度歳出予算説明調書

課名	地域教育課

区分		投資的		(単位：千円)														
小事業	伏見バンビーホーム建設事業			会計	01	一般会計		款	20	民生費		項	15	児童福祉費		目	35	児童福祉施設整備事業費
				中事業	025090 伏見バンビーホーム建設事業													
事業目的及び必要性				積 算 基 礎											節（細節）	金 額	前年度予算	
伏見バンビーホームは、児童数の増加に伴い狭隘化が進み、児童1人あたり確保しなければならない保育スペースを下回っているため、現在のホームの横に2階建て（2ルーム）のホーム増築を行う。				事務用消耗品											346	消耗品費	346	
				工事用印刷費											150	印刷製本費	150	
				工事検査手数料（水道）											2	手数料	4	
				設計審査手数料（水道）											2			
				設計委託											8,000	委託料	8,700	
地質調査委託											700							
事業概要				増築工事											135,800	工事請負費	135,800	
これまでの取組内容															事業費計	145,000	0	
				財源内訳	財 源 の 内 容													
				国庫支出金	子ども・子育て支援整備交付金											76,424		
				県支出金	子ども・子育て支援整備交付金											19,106		
事業費		令和2（決算）	令和3（予算）	令和4（予算案）	地方債												49,400	
		0	0	145,000	その他													
財源内訳	特定財源			144,930	一般財源												70	0
	一般財源	0	0	70														

令和4年度歳出予算説明調書

課名	地域教育課

区分		投資的		(単位：千円)															
小事業	西大寺北バンビーホーム建設事業			会計	01	一般会計		款	20	民生費		項	15	児童福祉費		目	35	児童福祉施設整備事業費	
				中事業	025093		西大寺北バンビーホーム建設事業												
事業目的及び必要性				積 算 基 礎											節（細節）		金 額		前年度予算
西大寺北バンビーホームは、児童数の増加に伴い狭隘化が進み、児童1人あたり確保しなければならない保育スペースを下回っているため、学校敷地内に1ルームのホーム増築を行う。				事務用消耗品											169	消耗品費		169	
				工事用印刷費											100	印刷製本費		100	
				工事検査手数料（水道）											3	手数料		6	
				設計審査手数料（水道）											3				
				設計委託											8,250	委託料		9,000	
				地質調査委託											750				
				増築工事											92,460	工事請負費		92,460	
				水道分担金											765	負担金補助及び交付金		765	
事業概要																			
1ルームの増築を行う。 軽量鉄骨造 平屋				設計委託											8,250	委託料		9,000	
				地質調査委託											750				
				増築工事											92,460	工事請負費		92,460	
				水道分担金											765	負担金補助及び交付金		765	
これまでの取組内容															事業費計		102,500	0	
老朽化、狭隘化、今後の児童数の推移などを考慮し、施設整備を行ってきた。 今後も優先順位をつけながら、年次的に整備を行っていく。				財源内訳		財 源 の 内 容													
				国庫支出金		子ども・子育て支援整備交付金										38,212			
				県支出金		子ども・子育て支援整備交付金										9,553			
				地方債												54,700			
		令和2（決算）	令和3（予算）	令和4（予算案）	事業費														
		0	0	102,500															
財源内訳	特定財源			102,465	その他														
	一般財源	0	0	35	一般財源												35		0

令和4年度歳出予算説明調書

課名	地域教育課

区分		投資的		(単位：千円)																	
小事業		鶴舞バンビーホーム整備事業		会計	01	一般会計		款	20	民生費		項	15	児童福祉費		目	35	児童福祉施設整備事業費			
				中事業	025096 鶴舞バンビーホーム整備事業																
事業目的及び必要性				積 算 基 礎											節（細節）		金 額		前年度予算		
鶴舞バンビーホームは、現在小学校の余裕教室を利用しているが、児童数の増加に伴い狭隘化が進み、児童1人あたり確保しなければならない保育スペースを下回っているため、小学校の1階及び2階の余裕教室を改修する。				事務用消耗品											220	消耗品費		220			
				工事用印刷費											80	印刷製本費		80			
				設計委託 産業廃棄物処理委託											4,000 500	委託料		4,500			
				改修工事											54,000	工事請負費		54,000			
事業概要															事業費計		58,800	0			
これまでの取組内容				財 源 の 内 容																	
老朽化、狭隘化、今後の児童数の推移などを考慮し、施設整備を行ってきた。 今後も優先順位をつけながら、年次的に整備を行っていく。				財源内訳																	
				国庫支出金		子ども・子育て支援交付金											8,000				
				県支出金		子ども・子育て支援交付金											8,000				
		令和2（決算）	令和3（予算）	令和4（予算案）	地方債													42,800			
事業費		0	0	58,800	その他																
財源内訳	特定財源			58,800	一般財源																
	一般財源	0	0	0														0		0	

令和4年度歳出予算説明調書

課名	地域教育課

区分		投資的		(単位：千円)																	
小事業	済美バンビーホーム建設事業			会計	01	一般会計		款	20	民生費		項	15	児童福祉費		目	35	児童福祉施設整備事業費			
				中事業	025116 済美バンビーホーム建設事業																
事業目的及び必要性				積 算 基 礎											節（細節）	金 額	前年度予算				
済美バンビーホームは、現在、小学校の余裕教室を利用して保育を行っているが、児童数の増加に伴い狭隘化が進み、児童1人あたり確保しなければならない保育スペースを下回っているため、小学校のグラウンドに1ルームのホーム増築を行う。				事務用消耗品											117	消耗品費	117				
				工事用印刷費											60	印刷製本費	60				
				工事検査手数料（水道）											3	手数料	6				
				設計審査手数料（水道）											3						
				設計委託											4,530	委託料	5,230				
事業概要				地質調査委託											700						
				増築工事											72,470	工事請負費	72,470				
				水道分担金											1,117	負担金補助及び交付金	1,117				
																事業費計	79,000	0			
				これまでの取組内容				財 源 の 内 容													
老朽化、狭隘化、今後の児童数の推移などを考慮し、施設整備を行ってきた。今後も優先順位をつけながら、年次的に整備を行っていく。				財源内訳																	
				国庫支出金		子ども・子育て支援整備交付金											38,212				
				県支出金		子ども・子育て支援整備交付金											9,553				
		令和2（決算）	令和3（予算）	令和4（予算案）	地方債													31,200			
事業費		0	0	79,000	その他																
財源内訳	特定財源			78,965	一般財源																
	一般財源	0	0	35	一般財源													35		0	

令和4年度歳出予算説明調書

課名	地域教育課

区分	その他		(単位：千円)												
小事業	教育委員会事務経費		会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	10	教育総務費	目	10	教育委員会費	
			中事業	010010	教育委員会事務経費										
事業目的及び必要性			積 算 基 礎									節（細節）	金 額	前年度予算	
地域教育推進事業及び放課後児童健全育成事業の事務管理に要する経費			事務用消耗品（コピー代、コピー用紙等）									122	消耗品費	171	171
			新聞代									49			
			課事務連絡用切手									7	通信運搬費	7	7
事業概要															
課内事務用消耗品、事務連絡用切手代															
これまでの取組内容															
課内事務に要する経費の適正な事務執行に努めている。															
												事業費計	178	178	
			財源内訳	財 源 の 内 容											
			国庫支出金												
			県支出金												
	令和 2（決算）	令和 3（予算）	令和 4（予算案）	県支出金											
事業費		177	178	178	地方債										
財源内訳	特定財源				その他										
	一般財源	177	178	178	一般財源									178	178

令和4年度歳出予算説明調書

課名	地域教育課

区分		その他		(単位：千円)												
小事業	トビタテ留学JAPAN事業			会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	10	教育総務費	目	15	教育振興費	
				中事業	010013 教育企画事務経費											
事業目的及び必要性				積 算 基 礎									節（細節）	金 額	前年度予算	
グローバルな視点で物事を考える能力を備えながら、奈良市（ローカル）の発展に情熱と愛情を注ぐグローバルな人材を育てるとともに、自らの経験を新しい留学文化の醸成に還元してもらうことを目的として、産学官が協働して大学生の留学等を支援する。				事務用消耗品									103	消耗品費	103	203
				事務連絡用切手（企業、大学等）									30	通信運搬費	30	80
				事業補助金									2,104	負担金補助及び交付金	2,104	5,744
事業概要													報償費	350		
市の内部に奈良市留学支援コンソーシアム事務局を置き、市が直接経費の支払い、企業からの寄附金・日本学生支援機構からの交付金の受取り等の事務を行う。また、派遣留学生の募集・選考を行い、決定した派遣留学生の在籍大学に奨学金・渡航費・授業料・事前事後研修参加費を補助金として交付し、留学を支援する。令和3年度に決定した派遣留学生を最後に交付金が廃止となるが、令和4年度からは市独自の留学制度を実施する。													旅費	117		
													食糧費	6		
これまでの取組内容				財源内訳	財 源 の 内 容											
平成27年7月に日本学生支援機構より「地域人材コース」の採択を受け、奈良市留学支援コンソーシアムを発足し、支援企業の寄附を集め、令和元年度の5人を含め総勢28人の派遣留学生の留学を支援した。 令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響により、留学派遣が中止となったが、令和3年度の1人（第6期）は令和4年度にかけて留学をするため引き続き支援する。				国庫支出金												
				県支出金												
				地方債												
	令和2（決算）	令和3（予算）	令和4（予算案）													
事業費		26	6,500	2,237												
財源内訳	特定財源	8	5,858	1,494	その他	官民協働海外留学支援地域事業交付金収入 237 教育振興基金繰入金 1,257							1,494	5,858		
	一般財源	18	642	743	一般財源								743	642		

令和4年度歳出予算説明調書

課名	地域教育課

区分		その他		(単位：千円)															
小事業	コミュニティ・スクール事業推進経費			会計	01	一般会計		款	60	教育費		項	10	教育総務費		目	15	教育振興費	
				中事業	030070		コミュニティスクール事業推進経費												
事業目的及び必要性				積 算 基 礎										節（細節）	金 額	前年度予算			
社会全体で子どもを守り育てる仕組みづくりを行うために、平成20年度に全ての中学校区に地域教育協議会を設け、地域と学校との連携・協働を進めてきた。学校が保護者や地域住民とビジョンを共有し、学校運営や学校運営に必要な支援について協議・参画する場であるコミュニティ・スクール（学校運営協議会制度）は、地域と学校の連携・協働体制をより効果的・継続的にする仕組みとして推進する必要がある。				学校運営協議会委員報酬										980	報酬	980	960		
				学校運営協議会委員委嘱状印刷用紙等										20	消耗品費	345	660		
				学校運営協議会消耗品（令達分）										325					
				報酬支払関係書類等郵便料										35	通信運搬費	360	35		
				学校運営協議会郵送料（令達分）										325					
				学校運営協議会委員傷害保険										45	保険料	45	45		
事業概要																			
市内全ての小学校・中学校、あるいは中学校区ごとに学校運営協議会を実施する。学校運営協議会委員の委嘱、各学校運営協議会実施にかかる消耗品費・通信運搬費の令達等を行う。																			
これまでの取組内容																			
平成29年3月に地方教育行政の組織及び運営に関する法律の一部が改正され、学校運営協議会の設置が努力義務化された。令和元年度末時点で、全ての小学校・中学校、あるいは中学校区に設置し、令和2年度から全市一斉展開となっている。地域住民と保護者が学校運営に当事者意識を持ち、学校が地域と一体になって子どもたちを育む「地域とともにある学校」づくりを目指す体制を構築するため、関係者を対象とした研修等を実施し、学校運営協議会の制度への理解や取組の充実に努めた。																			
				財源内訳	財 源 の 内 容														
				国庫支出金															
				県支出金															
		令和2（決算）	令和3（予算）	令和4（予算案）	県支出金														
事業費		1,113	1,700	1,730	地方債														
財源内訳	特定財源				その他														
	一般財源	1,113	1,700	1,730	一般財源											1,730	1,700		

令和４年度歳出予算説明調書

課名	地域教育課

区分	その他		(単位：千円)																	
小事業	教育振興基金経費		会計	01	一般会計		款	60	教育費		項	10	教育総務費		目	15	教育振興費			
			中事業	040010		教育振興基金経費														
事業目的及び必要性			積 算 基 礎											節（細節）	金 額	前年度予算				
トビタテ留学ＪＡＰＡＮ事業で募った寄附金を派遣留学生の留学の支援経費とするために教育振興基金に積立を行う。			積立金 寄附金予定分 750 利子分 8											積立金	758	2,008				
事業概要			トビタテ留学ＪＡＰＡＮ事業に伴う支援企業からの寄附金を教育振興基金に積み立て、必要に応じて取り崩して事業に充当する。																	
これまでの取組内容																				
平成27年度から、トビタテ留学ＪＡＰＡＮ事業で募った寄附金を教育振興基金へ積み立て、派遣留学生への支援を行っている。														事業費計	758	2,008				
			財源内訳	財 源 の 内 容																
			国庫支出金																	
			県支出金																	
令和２（決算）			令和３（予算）	令和４（予算案）																
事業費			0	2,008	758															
財源内訳	特定財源		2,008	758	その他	寄附金 750 基金利子収入 8											758	2,008		
	一般財源	0	0	0	一般財源												0	0		

令和4年度歳出予算説明調書

課名	地域教育課

区分	その他	(単位：千円)													
小事業	社会教育事務経費	会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	35	社会教育費	目	10	社会教育総務費		
		中事業	010010	社会教育事務経費											
事業目的及び必要性		積 算 基 礎									節（細節）	金 額	前年度予算		
本市の社会教育を推進し、教育基本法第3条に示される生涯学習の理念を実現することを目的とする。		定期刊行物（社会教育）									11	消耗品費	163	176	
		事務消耗品									152				
		郵便料（事務連絡用）									8	通信運搬費	25	25	
		運搬料（事務連絡用）									17				
事業概要		社会教育推進に関する業務を円滑に実施するための課内事務を遂行する。													
これまでの取組内容															
社会教育推進業務に要する経費について、随時見直しを図るとともに、適正な支払の執行に努めている。															
											事業費計	188	201		
		財源内訳	財 源 の 内 容												
		国庫支出金													
		県支出金													
	令和2（決算）	令和3（予算）	令和4（予算案）	県支出金											
事業費		171	201	188	地方債										
財源内訳	特定財源				その他										
	一般財源	171	201	188	一般財源									188	201

令和4年度歳出予算説明調書

課名	地域教育課

区分		その他		(単位：千円)																			
小事業	社会教育委員活動経費			会計	01	一般会計		款	60	教育費		項	35	社会教育費		目	10	社会教育総務費					
				中事業	010010		社会教育事務経費																
事業目的及び必要性				積 算 基 礎										節（細節）		金 額		前年度予算					
本市の社会教育を推進するため、教育基本法第3条に示される生涯学習の理念を実現する。また、本市の生涯学習並びに社会教育の推進に関して、社会教育法第17条に規定される社会教育委員の職務の遂行を推進する。				社会教育委員報酬（各種大会及び定例会等）										428		報酬		428		428			
				社会教育委員各種大会及び定例会等 費用弁償										98		旅費		98		89			
				社会教育研究大会関係負担金（全国大会・近畿大会）										7		負担金補助及び交付金		54		54			
				社会教育委員連絡協議会負担金										47									
事業概要																							
社会教育委員の専門的見地より助言や指導を受けるため、その活動（各種大会・定例会等）を行う。																							
これまでの取組内容																							
社会教育委員会議の定期的な実施や社会教育委員の研究調査等の実施により、それぞれの活動報告や様々な議論の中から、本市における社会教育に対し自らの活動についても意見交換を実施するなど活発な活動を継続している。																							
														事業費計		580		571					
				財源内訳		財 源 の 内 容																	
				国庫支出金																			
				県支出金																			
		令和2（決算）		令和3（予算）		令和4（予算案）		事業費				356		571		580		地方債					
財源内訳	特定財源								その他														
	一般財源								一般財源										580		571		

令和4年度歳出予算説明調書

課名	地域教育課

区分		その他		(単位：千円)												
小事業	成人式事業	会計	01	一般会計		款	60	教育費		項	35	社会教育費		目	10	社会教育総務費
		中事業	010020		成人式経費											
事業目的及び必要性				積 算 基 礎										節（細節）	金 額	前年度予算
『おとなになったことを自覚し、自ら生きぬこうとする若者をはげます』記念すべき日であり、若人の新しい門出を祝し、将来の幸福を祈念する。実施することで、生まれ育った奈良市や自分自身を見つめなおす機会をつくると同時に、人生に一度きりの式典を記憶に残るものとする。 民法改正に伴い、令和4年から成人年齢が18歳に引き下げられることとなるが奈良市においては、その年度に20歳を迎える方を対象とした仮称「20歳を祝う会」を実施することとする。				協力者謝礼						646	報償費	666	620			
				サポートボランティア謝礼						20						
				行事用消耗品						83	消耗品費	83	83			
				行事用賄						12	食糧費	12	5			
				成人式ポスター・新成人案内通知用封筒						106	印刷製本費	106	159			
				医薬材料費						5	医薬材料費	5	5			
				新成人案内用郵便料						338	通信運搬費	338	338			
				来賓案内用切手												
				参加者傷害保険						40	保険料	40	40			
				成人式会場周辺警備委託						495	委託料	2,650	2,650			
事業概要 平成14年4月2日～平成15年4月1日生まれの方を対象に、式典を実施する。（主催：奈良市・奈良市教育委員会）				式典運営委託						2,155						
				施設使用料						2,600	使用料及び賃借料	4,000	4,000			
				会場附属設備使用料						1,390						
				物品等 その他借上げ料						10						
これまでの取組内容																
毎年、成人式を実施しており、令和元年度までは、なら100年会館において開催をしていたが、令和2年度及び令和3年度は奈良県コンベンションセンターにおいて新型コロナウイルス感染症拡大防止対策を講じて開催した。令和3年度の実施内容は以下のとおり 【行事内容】 ・オープニング映像上映、国歌独唱、新成人を祝うことば、恩師からのメッセージ映像上映、新成人代表による決意表明、イベント企画（サウンドアートパフォーマンス）				財源内訳						財 源 の 内 容						
				国庫支出金												
				県支出金												
				地方債												
				その他												
				一般財源												
		令和2（決算）	令和3（予算）	令和4（予算案）												
事業費		7,476	7,900	7,900												
財源内訳	特定財源															
	一般財源	7,476	7,900	7,900											7,900	7,900

令和4年度歳出予算説明調書

課名	地域教育課

区分		その他		(単位：千円)																			
小事業		奈良ひとまち大学開催事業		会計	01	一般会計		款	60	教育費		項	35	社会教育費		目	10	社会教育総務費					
				中事業		010040		生涯学習推進経費															
事業目的及び必要性				積 算 基 礎												節（細節）		金 額		前年度予算			
奈良市をまるごと大学のキャンパスに見立て「学びの場」を提供することにより、奈良の魅力を再発見し奈良への愛着を深め、奈良に暮らす主に20代～30代の若い世代に、地域に根差した分野の講座を実施し、奈良市及び地域を活性化する。				奈良ひとまち大学開催委託												3,500		委託料		3,500		3,500	
事業概要																							
奈良ひとまち大学の開催を公益財団法人奈良市生涯学習財団へ事業委託し、以下のとおり実施する。 開催日：原則、毎月第4土曜日または日曜日開講 場 所：奈良公園等の屋外や、社寺・関係各施設等、奈良市全域をキャンパスとする。 講 師：学芸員、研究者、寺社の僧侶・宮司や地元で活躍している企業経営者、NPOの活動家等を招き、関係団体との協働により事業展開を図る。																							
これまでの取組内容																							
「社寺シリーズ」「文化財シリーズ」「伝統産業シリーズ」「奈良の食シリーズ」「奈良を元気にする『人』シリーズ」など地域に根差した様々な分野の授業を展開している。 通常授業に加え、年に1回の特別授業を開催し、生涯学習や公民館に馴染みの少ない若い世代に、奈良で頑張っている人、魅力的な人に出会える機会の提供、またそうした方々や団体との協働が実現できている。																							
				事業費計												3,500		3,500					
				財源内訳		財 源 の 内 容																	
				国庫支出金																			
				県支出金																			
		令和2（決算）		令和3（予算）		令和4（予算案）		地方債															
事業費		3,500		3,500		3,500		その他															
財源内訳	特定財源							一般財源												3,500		3,500	
	一般財源	3,500		3,500		3,500																	

令和４年度歳出予算説明調書

課名	地域教育課

区分		その他		(単位：千円)																			
小事業	社会教育団体助成事業			会計	01	一般会計		款	60	教育費		項	35	社会教育費		目	13	成人教育費					
				中事業	010015		社会教育団体助成経費																
事業目的及び必要性				積 算 基 礎										節（細節）		金 額		前年度予算					
子どものすこやかな成長を促すための自主的な社会教育団体である奈良市PTA連合会に対し補助金を交付し、地域・学校・家庭におけるそれぞれの教育活動をより一層充実させ、社会教育の更なる発展を目指す。また、奈良市ユネスコ協会に対し補助金を交付し、ユネスコ憲章に定められた目的に従い、教育、科学及び文化を通じ、諸国間の交流を図り、相互理解を深め、恒久的な世界平和に寄与することを目指す。				奈良市PTA連合会運営補助金										1,200		負担金補助及び交付金		1,300		1,300			
				奈良ユネスコ協会運営補助金										100									
事業概要																							
親と子、そして教師が一体となって、子どもの健やかな成長を促すための学校単位PTAを連携組織とし、その上部団体である奈良市PTA連合会に、補助金を交付することで、目的達成の側面的な支援を行う。 また、恒久的な世界平和に寄与するため、様々な文化活動、教養活動、交流活動、後援活動、協力活動、育成活動に取り組んでいる奈良ユネスコ協会に補助金を交付することで、目的達成の側面的な支援を行う。																							
これまでの取組内容																							
PTA連合会に対しては、継続的な支援を実施することで、各種団体及び機関と連携するとともに、単位PTAとその会員への情報やサービスの提供を行い、教育環境の改善を促している。奈良ユネスコ協会は学校との深い関わりがあり、市の社会教育事業に積極的に貢献しているところから令和元年度に新たに予算を確保したものである。																							
																				事業費計		1,300	
				財源内訳		財 源 の 内 容																	
				国庫支出金																			
				県支出金																			
		令和2（決算）		令和3（予算）		令和4（予算案）		県支出金															
事業費		1,300		1,300		1,300		地方債															
財源内訳	特定財源							その他															
	一般財源	1,300		1,300		1,300		一般財源												1,300		1,300	

令和4年度歳出予算説明調書

課名	地域教育課

区分	その他		(単位：千円)																
小事業	家庭教育推進事業		会計	01	一般会計		款	60	教育費		項	35	社会教育費		目	13	成人教育費		
			中事業	010025		家庭教育推進経費													
事業目的及び必要性			積 算 基 礎											節（細節）	金 額	前年度予算			
近年、少子化や核家族化が進む中、子どもたちが生きていく上での基礎的な習慣や能力を身につけるために、子どもや家庭を取り巻く諸問題の解決とこれからの家庭教育のあり方等について考え、家庭教育の充実、家庭の教育力向上を図る。			家庭教育サポートネットワーク支援事業委託											360	委託料	360	360		
														事業費計		360	360		
			事業概要			子どもや家庭を取り巻く諸問題の解決と、家庭教育力の向上を目指す取組みの一環として、公民館を中心として地域住民による学びを通じた支え合いの取り組みを活かしつつ、更なる支援体制を強化するため、支える側の人材育成やネットワークをの構築に向け、家庭教育サポートネットワーク支援事業を公益財団法人奈良市生涯学習財団に委託し実施する。													
これまでの取組内容			公民館を軸に、地域住民で家庭教育の課題を抽出し解決していく、新たな家庭教育支援の仕組みを構築したことを活かし、家庭教育に関わる地域課題の共有し、また、地域が持つ人材・環境をソーシャルキャピタルとして活用した学び合いを通し、課題に対応した講演会などを実施している。																
			財源内訳	財 源 の 内 容															
			国庫支出金																
			県支出金																
	令和 2（決算）	令和 3（予算）	令和 4（予算案）	事業費															
	360	360	360	地方債															
財源内訳	特定財源			その他															
	一般財源	360	360	360	一般財源												360	360	

令和4年度歳出予算説明調書

課名	地域教育課

区分		その他		(単位：千円)																				
小事業	青少年教育事業	会計	01	一般会計		款	60	教育費		項	35	社会教育費		目	16	青少年育成費								
		中事業	010025		青少年教育経費																			
事業目的及び必要性				積 算 基 礎										節（細節）	金 額	前年度予算								
青少年が心身ともに逞しく成長するために、学校や家庭ではできない自然体験や生活体験等様々な活動を提供することにより、豊かな人間性や社会性、規範的な能力を身につけてもらうことを目指す。				青少年体験事業委託										242	委託料	242	242							
				事務用消耗品										20	消耗品費	20	20							
				事務連絡用切手代										2	通信運搬費	2	2							
事業概要																								
青少年が心身共に逞しく成長するために、自然体験事業を実施し、自然体験や生活体験等様々な活動を提供する。 実施に際しては、ボーイスカウトの指導者を主体とし、多彩な野外活動等の知識・技能を活かした事業に実績のある団体であるくろかみやま自然塾に委託する。																								
これまでの取組内容														事業費計		264	264							
小学生を対象に5月～11月の第4日曜に黒髪山キャンプフィールドにて自然体験事業「くろかみやま自然塾」を実施し、キャンプや野外料理の活動を提供することで、青少年の生きる力を醸成した。														財源内訳		財 源 の 内 容								
														国庫支出金										
														県支出金										
		令和2（決算）	令和3（予算）	令和4（予算案）	県支出金																			
事業費		175	264	264	地方債																			
財源内訳	特定財源				その他																			
	一般財源	175	264	264	一般財源								264	264										

令和4年度歳出予算説明調書

課名	地域教育課

区分		その他		(単位：千円)																			
小事業		青少年団体助成事業			会計	01	一般会計		款	60	教育費		項	35	社会教育費		目	16	青少年育成費				
					中事業	010050		青少年団体助成経費															
事業目的及び必要性					積 算 基 礎										節（細節）		金 額		前年度予算				
社会的認知度が高く全市的に活動している団体の運営や事業に補助金を交付し、青少年団体活動の促進と健全な団体育成を図る。					奈良市子ども会育成連絡協議会運営補助金										300		負担金補助及び交付金	850		550			
					ボーイスカウトわかさ地区協議会運営補助金										150								
					ガールスカウト奈良市協議会運営補助金										100								
					第18回日本ジャンボリー参加事業補助金										300								
事業概要																							
青少年の健全育成に取り組む、奈良市子ども会育成連絡協議会、ボーイスカウトわかさ地区協議会、ガールスカウト奈良市協議会の運営の事業に対し補助金を交付し、青少年の健全育成に繋がる側面的な支援を行う。																							
これまでの取組内容																							
社会的認知度が高く全市的に活動している3団体に運営補助金を交付することで、青少年が団体の活動に参加し豊かな人間性や社会性を身につける機会を提供している。																							
															事業費計		850		550				
					財源内訳		財 源 の 内 容																
					国庫支出金																		
					県支出金																		
		令和 2（決算）		令和 3（予算）		令和 4（予算案）		県支出金															
事業費		550		550		850		地方債															
財源内訳	特定財源						その他																
	一般財源		550		550		850		一般財源												850		550

令和4年度歳出予算説明調書

課名	地域教育課

区分		その他		(単位：千円)																	
小事業	放課後子ども教室推進事業経費			会計	01	一般会計		款	60	教育費		項	35	社会教育費		目	16	青少年育成費			
				中事業	010060			放課後子ども教室推進事業経費													
事業目的及び必要性				積 算 基 礎										節（細節）		金 額		前年度予算			
少子化・高齢化の進展、地域の繋がり希薄化等を背景に、地域全体で子どもたちを育てる取組として、学校・家庭・地域が連携・協働し、子どもたちの安全・安心な活動拠点確保の必要性が高まっている。、子どもたちが地域社会の中で、心豊かに健やかに育まれる仕組みづくりを推進する。				携帯電話通話料										956		通信運搬費		956		977	
				指導者用傷害・賠償責任保険										556		保険料		556		556	
				放課後子ども教室推進事業委託（42校区）										18,179		委託料		18,179		18,179	
事業概要														事業費計		19,691		19,712			
これまでの取組内容																					
平成19年度から4つの小学校区においてモデル実施が開始され、年々実施校区を増やし事業の充実を図ってきた。平成24年度からは全小学校区で実施している。実施日数や参加者数の増加だけでなく、活動内容もまた年々充実してきている。また、コーディネーター研修の内容に相互学習を取り入れ、他校区の取組を学ぶとともにコーディネーターや関係者同士の交流を行うなど、事業の発展充実に努めた。																					
				財源内訳		財 源 の 内 容															
				国庫支出金		学校・家庭・地域連携協力推進事業費補助金										6,563		6,570			
				県支出金																	
				地方債																	
				その他																	
				一般財源												13,128		13,142			
		令和2（決算）		令和3（予算）		令和4（予算案）															
事業費		13,059		19,712		19,691															
財源内訳	特定財源	3,948		6,570		6,563															
	一般財源	9,111		13,142		13,128												13,128		13,142	

令和4年度歳出予算説明調書

課名	地域教育課・人事課

区分		その他		(単位：千円)																			
小事業	地域で決める学校予算経費	会計	01	一般会計		款	60	教育費		項	35	社会教育費		目	16	青少年育成費							
		中事業	010065		地域で決める学校予算推進経費																		
事業目的及び必要性				積 算 基 礎										節（細節）	金 額	前年度予算							
地域で学校を支援する仕組みづくりを促進し、子どもたちの学びを支援するだけでなく、活動を通じて、地域のつながり・絆をより強く結び付け、活力あるコミュニティの形成と、多様なネットワーク・協働体制を確立する必要がある。そこで、本事業において、中学校区を単位に地域全体で、子どもを育てる体制を確立し、子どもたちの教育活動の充実を図るとともに、地域の教育力の向上と地域コミュニティの活性化を図ることを目的とする。				会計年度任用職員報酬										6,885	報酬	6,885	6,867						
				会計年度任用職員期末手当										1,464	職員手当等	1,464	1,488						
				会計年度任用職員費用弁償										355	費用弁償	355	389						
				懇話会出席謝金他										180	報償費	180	180						
				事務局職員打合せ旅費										145	市外旅費	145	230						
				事務用消耗品										367	消耗品費	367	387						
				研修講師用膳										1	食糧費	1	1						
				郵送料										10	通信運搬費	10	10						
				イベント保険（交流の集い）										35	保険料	35	35						
				コーディネーター研修等会場・設備借上										42	使用料及び賃借料	42	42						
事業概要				地域で決める学校予算事業委託										56,108	委託料	56,108	56,000						
これまでの取組内容				平成20年度に各中学校区に地域教育協議会が組織され、国の委託事業として学校支援地域本部事業を全市展開した。平成22年度に地域で決める学校予算事業を市の単独事業として開始し、事業内容の強化を図った。平成23年度からは「学校・家庭・地域連携協力推進事業費国庫補助金」を活用しながら事業を実施している。事業の推進体制は各中学校区地域教育協議会の下に各学校園運営委員会を組織し、地域コーディネーターを中心として各学校園に応じた事業を展開している。教職員とコーディネーターの合同研修や他校区のコーディネーターや関係者同士の交流活動を行い、事業の発展充実に努めた。										事業費計	65,592	65,629							
財源内訳		財 源 の 内 容																					
国庫支出金		学校・家庭・地域連携協力推進事業費補助金												17,973	17,971								
		令和2（決算）	令和3（予算）	令和4（予算案）	県支出金																		
事業費		54,525	65,629	65,592	地方債																		
財源内訳	特定財源	14,702	17,971	17,973	その他																		
	一般財源	39,823	47,658	47,619	一般財源												47,619	47,658					

令和4年度歳出予算説明調書

課名	地域教育課

区分		その他		(単位：千円)																			
小事業	黒髪山キャンプフィールド運営管理経費			会計	01	一般会計		款	60	教育費		項	35	社会教育費		目	16	青少年育成費					
				中事業	020010		黒髪山キャンプフィールド運営管理経費																
事業目的及び必要性				積 算 基 礎										節（細節）		金 額		前年度予算					
近年の子どもたちを取り巻く体験活動機会の減少や、地域とのつながりの希薄化といった課題に対し、自然環境の中での活動等を通じて、青少年の心身の健全な育成を図ることを目的に、キャンプ活動・野外活動・レクリエーション活動・指導者研修等を行うための、清潔、安全、安心な青少年野外体験施設を提供する。				黒髪山キャンプフィールド管理委託										3,719		委託料		5,143		3,681			
				危険木等剪定伐採業務委託										462									
				ナラ枯れ被害伐倒駆除くん蒸業務委託										462									
				黒髪山キャンプフィールド構想策定委託										500									
				A E D リース料										44		使用料及び賃借料		44		44			
事業概要				研修棟用空調										500		備品購入費		500		0			
黒髪山キャンプフィールドの設置目的を達成するため、管理運営を指定管理者である奈良市黒髪山キャンプフィールド運営協議会に委託し、青少年のキャンプ活動・野外活動・レクリエーション活動・指導者研修等を行うための、清潔、安全、安心できるフィールドを提供する。																							
これまでの取組内容				市街地に隣接したキャンプ場である強みを生かし、野外活動、レクリエーション等の活動を通じて青少年の健全育成を図った。																			
		令和2（決算）		令和3（予算）		令和4（予算案）		財源内訳		財 源 の 内 容													
事業費		3,209		3,725		5,687		国庫支出金															
								県支出金															
								地方債															
財源内訳	特定財源					462		その他		森林活性化推進基金繰入金										462			
	一般財源	3,209		3,725		5,225		一般財源												5,225		3,725	

令和４年度歳出予算説明調書

課名	地域教育課

区分		その他		(単位：千円)																			
小事業	青少年野外活動センター運営管理経費			会計	01	一般会計		款	60	教育費		項	35	社会教育費		目	16	青少年育成費					
				中事業	030010		青少年野外活動センター運営管理経費																
事業目的及び必要性				積 算 基 礎										節（細節）		金 額		前年度予算					
近年の子どもたちを取り巻く体験活動機会の減少や、地域とのつながりの希薄化といった課題に対し、自然環境の中での活動等を通じて、青少年の心身の健全な育成を図ることを目的に、キャンプ活動・野外活動・レクリエーション活動・指導者研修等を行うための、清潔、安全、安心な青少年野外体験施設を提供する。				指定管理料										24,445		委託料		24,445		24,000			
事業概要																							
NPO法人奈良地域の学び推進機構が、令和元年度から5年間、指定管理者として管理運営を行い、豊かな自然のもと、指定管理者のノウハウを活用し設置目的に応じた協定事業や自主的な事業を実施する。																							
協定事業																							
・親子農業体験 など																							
自主事業																							
・季節、催事、環境教育に関するもの																							
・通年通して行うもの																							
・文化教養、体育冒険教室に関するもの など																							
これまでの取組内容																							
施設の経費削減に努めながら管理運営を行い、青少年の野外体験として様々な事業が展開できている。																							
				事業費計										24,445		24,000							
				財源内訳		財 源 の 内 容																	
				国庫支出金																			
				県支出金																			
		令和2（決算）		令和3（予算）		令和4（予算案）		県支出金															
事業費		23,886		24,000		24,445		地方債															
財源内訳	特定財源	464		3,400		3,000		その他		青少年野外活動センター使用料										3,000		3,400	
	一般財源	23,422		20,600		21,445		一般財源												21,445		20,600	

令和4年度歳出予算説明調書

課名	地域教育課・人事課

区分		その他		(単位：千円)													
小事業	公民館運営管理経費	会計	01	一般会計		款	60	教育費		項	35	社会教育費		目	31	公民館費	
		中事業	030010		公民館運営管理経費												
事業目的及び必要性				積 算 基 礎										節（細節）	金 額	前年度予算	
いつでも、どこでも、だれでも学べる学習環境の醸成と整備を促進するとともに、学びの成果が活力ある地域づくりにつながる生涯学習活動を推進するため、実生活に即した教育、文化、学術に関する各種の事業や学習相談を行い、市民の生涯学習活動の拠点となる公民館を管理し、市民が健康かつ豊かな生活を送ることができる機会を提供する。				会計年度任用職員報酬（西木辻分館）						673	報酬	763	823				
				指定管理者選定委員会報酬						90							
				指定管理者選定委員会費用弁償						17	費用弁償	17	119				
				電気料金（公民館分館）						6,599	光熱水費	7,509	8,450				
				ガス料金（公民館分館）						72							
				水道料金（公民館分館）						838							
				郵便料・電話料金（公民館分館）・回線使用料						4,716	通信運搬費	4,716	2,025				
				公民館運営管理委託						606,000	委託料	614,274	633,735				
				分館管理委託						5,072							
				ごみ収集委託等						3,202							
自己学習、相互学習に加え、地域の課題解決に向けた学習の場の醸成と整備を促進し、その機能の充実を図るため、市内に所在する公民館及び公民館分館において、各種事業及び施設の提供や学習相談の実施、施設の管理を行う。 管理運営に際しては、指定管理者として、平成30年度から令和4年度までの5年間、公民館24館は公益財団法人生涯学習財団へ、公民館分館は令和2年度から令和6年度までの5年間、各地区の自治連合会等へそれぞれ委託する。				テレビ視聴料						178	使用料及び賃借料	268	242				
				A E D 借上料						90							
				庁用器具費（公民館・公民館分館空調機）						2,264	備品購入費	2,264	5,270				
				西部会館管理組合負担金						37,063	負担金補助及び交付金	37,235	36,814				
				公民館連絡協議会等関係負担金						172							
				その他経費						748	その他経費	748	992				
				消耗品・燃料費・償還金利子及び割引料													
											事業費計	667,794	688,470				
								財源内訳		財 源 の 内 容							
								国庫支出金									10,687
				県支出金													
		令和2（決算）	令和3（予算）	令和4（予算案）	県支出金												
事業費		666,997	688,470	667,794	地方債							13,000					
財源内訳	特定財源	40,078	53,688	30,001	その他						公民館使用料 公衆電話収入	30,001	30,001				
	一般財源	626,919	634,782	637,793	一般財源							637,793	634,782				

令和4年度歳出予算説明調書

課名	地域教育課

区分	その他			(単位：千円)																	
小事業	公民館運営審議会経費			会計	01	一般会計		款	60	教育費		項	35	社会教育費		目	31	公民館費			
				中事業	030050		公民館運営審議会経費														
事業目的及び必要性				積 算 基 礎										節（細節）		金 額		前年度予算			
社会教育法第29条に基づき、公民館運営審議会を開催し、公民館における各種の事業の企画の実施について調査審議することにより、公民館事業の向上を図る。				公民館運営審議会委員報酬										380		報酬		380		285	
				公民館運営審議会委員費用弁償 〔 定例会 全国大会兼近畿大会（京都府） 県大会										45		旅費		45		41	
				郵便料										7		通信運搬費		7		7	
				公民館大会関係負担金										4		負担金補助及び交付金		4		4	
事業概要																					
公民館が主催する事業や活動が真に市民ニーズに照らしたものかどうか、また公民館経営のあり方等について審議する公民館運営審議会を開催するとともに、全国・近畿・奈良の各公民館大会へ参加する。																					
これまでの取組内容																					
毎年、公民館運営審議会を開き、公民館における各種事業の企画実施について調査審議を行っている。 令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響により、各大会が全て中止となった。																					
				財源内訳		財 源 の 内 容															
				国庫支出金																	
				県支出金																	
		令和2（決算）		令和3（予算）		令和4（予算案）															
事業費		99		337		436		地方債													
財源内訳	特定財源							その他													
	一般財源	99		337		436		一般財源						436		337					

令和4年度歳出予算説明調書

課名	文化財課

区分	その他		(単位：千円)															
小事業	施設維持補修事業		会計	01	一般会計		款	60	教育費		項	35	社会教育費		目	10	社会教育総務費	
			中事業	015015		施設維持補修経費												
事業目的及び必要性			積 算 基 礎											節（細節）	金 額	前年度予算		
文化財保存公開施設ほか文化財課所管施設及び機器類の適切な維持補修を行う。			施設維持補修											540	修繕料	540	680	
事業概要																		
建物の老朽化や器具の劣化が進んでいる施設が多く、長期的に相当の修理経費が必要である。緊急性等に応じて優先度を精査し順次、維持補修を進めていく。																		
これまでの取組内容																		
【R元】 ・旧細田家住宅消防設備修繕 ・史料保存館ブロック塀修繕 ・史料保存館空調機修繕 ・三陵墓古墳群史跡公園浄化槽補修 ・旧細田家住宅屋根等修繕 【R2】 ・応現寺消防用ホース修繕 ・三陵墓浄化槽散気バルブ修繕 ・旧田中家住宅各所建具修繕 ・大安寺旧境内基壇礎石修繕 ・史料保存館誘導灯修繕 【R3】 ・三陵墓浄化槽放流ポンプ修理 ・三陵墓水栓修理 ・史料保存館誘導灯バッテリー修繕 ・史料保存館誘導灯修繕 ・昔のくらし館窓ガラス修繕 ・宮跡庭園園池水循環ポンプ ・はにわ窯公園3号窯展示施設修理 ・応現寺感知器不良修繕														事業費計	540	680		
			財源内訳		財 源 の 内 容													
			国庫支出金															
			県支出金															
		令和2（決算）	令和3（予算）	令和4（予算案）	県支出金													
事業費		676	680	540	地方債													
財源内訳	特定財源				その他													
	一般財源	676	680	540	一般財源												540	680

令和4年度歳出予算説明調書

課名	文化財課・人事課

区分		その他		(単位：千円)																		
小事業	文化財課事務経費	会計	01	一般会計		款	60	教育費		項	35	社会教育費		目	40	文化財費						
		中事業	010010		文化財保護保存事務経費																	
事業目的及び必要性				積 算 基 礎										節（細節）	金 額	前年度予算						
市が行う文化財保護の各種事業を円滑かつ効率的に進めるための全般的事務経費である。				会計年度任用職員報酬						1,617	報酬	1,617	1,602									
				会計年度任用職員期末手当						344	期末手当	344	348									
				会計年度任用職員費用弁償						118	旅費	794	885									
				市外旅費						676												
				事務用消耗品						445	消耗品費	445	435									
				現状変更許可通知書（簡易書留）						83	通信運搬費	323	324									
事業概要				発掘届出通知書（簡易書留・普通郵便）		63																
文化財の保護全般に係る事務を執行する。				関係機関及び文化財所有者通知用		78																
				連絡用切手		43																
				関係機関連絡用		56																
これまでの取組内容														事業費計	3,523	3,594						
従前も上記内容と同様の事務執行を継続														財源内訳	財 源 の 内 容							
														国庫支出金								
														県支出金								
		令和2（決算）	令和3（予算）	令和4（予算案）	県支出金																	
事業費		2,827	3,594	3,523	地方債																	
財源内訳	特定財源				その他																	
	一般財源	2,827	3,594	3,523	一般財源							3,523	3,594									

令和4年度歳出予算説明調書

課名	文化財課

区分	その他	(単位：千円)												
小事業	文化財保護団体負担金経費	会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	35	社会教育費	目	40	文化財費	
		中事業	010010 文化財保護保存事務経費											
事業目的及び必要性		積 算 基 礎								節（細節）	金 額	前年度予算		
史跡整備等の文化財保護上、同じ課題を有する全国の市町村等が情報を共有し、協力しながら保護行政を進めることが有利であることから、引き続き各団体での活動を継続する。		全国史跡整備市町村協議会負担金								40	負担金補助及び交付金	300	300	
		全国史跡整備市町村協議会大会参加費(2人)								10				
		全国史跡整備市町村協議会エクスカーション参加費（2人）								10				
		全国民俗芸能保存振興市町村連盟負担金								20				
		（公財）元興寺文化財研究所賛助会会員負担金								200				
		全国史跡整備市町村協議会近畿地区協議会負担金								10				
		奈良県市町村文化財保存整備協議会負担金								10				
事業概要														
予算陳情活動をはじめとする団体の活動に参加し、全国規模での文化財保護行政の推進に取り組む。加盟団体の規約による金額を負担するための経費である。														
・全国史跡整備市町村協議会負担金														
・全国史跡整備市町村協議会大会・エクスカーション参加費														
・全国民俗芸能保存振興市町村連盟負担金														
・元興寺文化財研究所民俗文化財保存会分担金														
・全国史跡整備市町村協議会近畿地区協議会負担金														
・奈良県市町村文化財保存整備協議会負担金														
これまでの取組内容														
従前も上記内容と同様の事務執行を継続														
		財源内訳		財 源 の 内 容										
		国庫支出金												
		県支出金												
	令和2（決算）	令和3（予算）	令和4（予算案）	県支出金										
事業費		260	300	300	地方債									
財源内訳	特定財源				その他									
	一般財源	260	300	300	一般財源								300	300

令和4年度歳出予算説明調書

課名	文化財課

区分		その他		(単位：千円)															
小事業		文化財保護審議会経費		会計	01	一般会計		款	60	教育費		項	35	社会教育費		目	40	文化財費	
				中事業	010020	文化財保護審議会経費													
事業目的及び必要性				積 算 基 礎										節（細節）		金 額		前年度予算	
文化財の保護に係る指導・助言、並びに教育委員会の諮問に応じ、市指定文化財の指定等に関する審議・答申を行う奈良市文化財保護審議会を開催する。				文化財保護審議会委員報酬（審議会2回、臨時開催1回）										375		報酬	413	300	
				指定文化財候補詳細調査報酬（3人×1件）										38					
				文化財保護審議会委員費用弁償（審議会2回、臨時開催1回）										36		旅費	42	33	
				指定文化財候補詳細調査費用弁償										6					
事業概要																			
文化財の保護に係る指導・助言、並びに市指定文化財の指定等に関する審議・答申を行う奈良市文化財保護審議会を開催する。隔年で委員を改選している。令和4年度は3回開催を予定している。																			
これまでの取組内容																			
昭和54年度から令和2年度までに、170件の奈良市指定文化財の指定を答申																			
														事業費計	455	333			
				財源内訳	財 源 の 内 容														
				国庫支出金															
				県支出金															
		令和2（決算）	令和3（予算）	令和4（予算案）	事業費														
財源内訳	特定財源	202	333	455	地方債														
	一般財源	202	333	455	一般財源											455		333	

令和4年度歳出予算説明調書

課名	文化財課

区分		その他		(単位：千円)																
小事業		指定文化財管理経費			会計	01	一般会計		款	60	教育費		項	35	社会教育費		目	40	文化財費	
					中事業	010030		文化財管理経費												
事業目的及び必要性					積 算 基 礎										節（細節）		金 額		前年度予算	
市が所有又は管理団体である指定文化財の適切な保護と文化財保存公開施設の維持管理を行う。					電気料金（昔のくらし館・旧細田家住宅）										17	光熱水費	17	17		
					市所有・市管理施設消防設備保守点検										179	手数料	179	179		
					市所有文化財 機械警備業務委託 （旧田中家住宅・旧細田家住宅）										511	委託料	1,293	1,273		
					上深川歴史民俗資料館指定管理料										210					
					一般廃棄物収集運搬委託										132					
					建築基準法第12条点検業務委託										152					
					旧細田家住宅管理業務委託										225					
					木造不空羂索観音坐像管理業務委託										63					
					旧細田家住宅土地賃借料										378	使用料及び賃借料	378	378		
事業概要																				
市が所有又は管理団体である指定文化財の保護と文化財保存公開施設の管理等、文化財保護の必須の事業経費である。法に基づく検査や報告等、適切な維持管理を継続する。 ・昔のくらし館（五条町） ・奈良市指定文化財旧田中家住宅（五条町） ・奈良県指定文化財旧細田家住宅（雑司町） ・重要文化財木造不空羂索観音坐像（東鳴川町） ・上深川歴史民俗資料館（上深川町）																				
これまでの取組内容																				
従前も上記内容と同様の事業執行を継続																				
		令和2（決算）	令和3（予算）	令和4（予算案）	財源内訳		財 源 の 内 容													
事業費		1,649	1,847	1,867	国庫支出金															
					県支出金		文化財保存事業費補助金								7		7			
					地方債															
財源内訳	特定財源	7	7	7	その他															
	一般財源	1,642	1,840	1,860	一般財源										1,860		1,840			

令和4年度歳出予算説明調書

課名	文化財課

区分		その他		(単位：千円)																			
小事業	名勝旧大乗院庭園管理負担金経費			会計	01	一般会計		款	60	教育費		項	35	社会教育費		目	40	文化財費					
				中事業	010030		文化財管理経費																
事業目的及び必要性				積 算 基 礎										節（細節）		金 額		前年度予算					
旧大乗院庭園の適切な管理を行うため、所有者である奈良市、ＪＲ西日本及び管理団体である日本ナショナルトラストとの間で管理に関する協定を締結している。この協定に基づき、所有者としての応分の負担金を支出するものである。適切な管理は同庭園の文化財的価値の保全と良好かつ安全な活用において必要不可欠なものである。				名勝旧大乗院庭園管理負担金										1,650		負担金補助及び交付金		1,650		1,618			
事業概要																							
同庭園の管理負担金を支出する。協定に定める管理業務の内容は、維持管理、保存整備、日常管理及びこれらに伴う各種事務である。																							
これまでの取組内容																							
同庭園を適切に管理することで公開等の有効活用を行ってきた。今後も継続的に実施する方針である。																							
														事業費計		1,650		1,618					
				財源内訳		財 源 の 内 容																	
				国庫支出金																			
				県支出金																			
		令和２（決算）		令和３（予算）		令和４（予算案）		県支出金															
事業費		1,176		1,618		1,650		地方債															
財源内訳	特定財源							その他															
	一般財源	1,176		1,618		1,650		一般財源												1,650		1,618	

令和4年度歳出予算説明調書

課名	文化財課

区分		その他		(単位：千円)																																																																					
小事業		指定文化財補助事業				会計	01	一般会計		款	60	教育費		項	35	社会教育費		目	40	文化財費																																																					
						中事業	010035		指定文化財補助経費																																																																
事業目的及び必要性						積 算 基 礎										節（細節）		金 額		前年度予算																																																					
奈良市内に伝わる貴重な文化財を適切に保存・継承し、有効に活用するため、国指定・県指定・市指定・旧村指定文化財の所有者等が行う保存修理事業・防災施設事業・整備事業等に対し、補助金を交付する。 経年による破損の修理、防災設備の設置や更新、文化財の価値を伝えるための整備等は、いずれも文化財を将来に永く伝えていく上で不可欠であるが、所有者が大きな負担を負うものでもあるため、その軽減を図って、適切な事業実施を推進する。						指定文化財補助金										68,000		負担金補助及び交付金		68,000		68,000																																																			
事業概要																																																																									
令和4年度は以下の指定文化財の保存修理事業・整備事業等に対して補助金交付を予定している。 ・国指定文化財 29 件 （興福寺五重塔保存修理ほか） ・県指定文化財 5 件 （圓照寺圓通殿保存修理ほか） ・市・旧村指定文化財 25 件 （正覚寺木造十王坐像保存修理ほか） 合計 59 件																																																																									
これまでの取組内容																																																																									
近年の実績は以下のとおり <table><tr><td></td><td>国指定</td><td></td><td>県指定</td><td></td><td>市・旧村指定</td><td></td><td>計</td><td>(千円)</td></tr><tr><td>【H28】</td><td>24件</td><td>53,949</td><td>5件</td><td>1,115</td><td>22件</td><td>12,442</td><td>51件</td><td>67,506</td></tr><tr><td>【H29】</td><td>19件</td><td>27,889</td><td>7件</td><td>1,880</td><td>24件</td><td>27,406</td><td>50件</td><td>57,175</td></tr><tr><td>【H30】</td><td>27件</td><td>37,350</td><td>7件</td><td>2,852</td><td>25件</td><td>31,506</td><td>59件</td><td>71,708</td></tr><tr><td>【R元】</td><td>20件</td><td>44,583</td><td>3件</td><td>339</td><td>25件</td><td>24,874</td><td>48件</td><td>69,796</td></tr><tr><td>【R 2】</td><td>32件</td><td>41,402</td><td>4件</td><td>1,731</td><td>32件</td><td>36,479</td><td>68件</td><td>79,612</td></tr></table>							国指定		県指定		市・旧村指定		計	(千円)	【H28】	24件	53,949	5件	1,115	22件	12,442	51件	67,506	【H29】	19件	27,889	7件	1,880	24件	27,406	50件	57,175	【H30】	27件	37,350	7件	2,852	25件	31,506	59件	71,708	【R元】	20件	44,583	3件	339	25件	24,874	48件	69,796	【R 2】	32件	41,402	4件	1,731	32件	36,479	68件	79,612														
							国指定		県指定		市・旧村指定		計	(千円)																																																											
						【H28】	24件	53,949	5件	1,115	22件	12,442	51件	67,506																																																											
						【H29】	19件	27,889	7件	1,880	24件	27,406	50件	57,175																																																											
						【H30】	27件	37,350	7件	2,852	25件	31,506	59件	71,708																																																											
						【R元】	20件	44,583	3件	339	25件	24,874	48件	69,796																																																											
						【R 2】	32件	41,402	4件	1,731	32件	36,479	68件	79,612																																																											
		令和2（決算）		令和3（予算）		令和4（予算案）		財源内訳		財 源 の 内 容																																																															
		事業費		79,612		68,000		68,000		国庫支出金																																																															
								県支出金																																																																	
								地方債																																																																	
								その他																																																																	
								一般財源						68,000		68,000																																																									
財源内訳		特定財源																																																																							
		一般財源		79,612		68,000		68,000																																																																	

課名	文化財課

— 1238 —

令和4年度歳出予算説明調書

課名	文化財課

区分		その他		(単位：千円)																							
小事業	大和高原文化財展示経費			会計	01	一般会計		款	60	教育費		項	35	社会教育費		目	40	文化財費									
				中事業	015045 大和高原文化財展示経費																						
事業目的及び必要性				積 算 基 礎										節（細節）		金 額		前年度予算									
埋蔵文化財の保護・保存を図るため、旧水間小学校の校舎を利用しており、その施設の維持管理に要する経費				施設用消耗品										5		消耗品費		5		10							
				電気料金、水道料金										613		光熱水費		613		613							
				施設修繕料、旧校舎浄化槽修繕料										842		修繕料		842		80							
				電話料金										36		通信運搬費		36		36							
				消防用設備点検、し尿浄化槽点検 ほか										257		手数料		257		257							
事業概要				機械警備、施設保全業務、建築物定期点検										726		委託料		726		682							
これまでの取組内容				発掘調査の進展により、増加する出土文化財について、奈良市埋蔵文化財調査センターの収蔵庫を補完するため、平成16年度に廃校となった旧水間小学校校舎を平成19年度から収蔵スペースとして利用し、出土文化財の保管収蔵を行っている。										事業費計		2,479		1,678									
		財源内訳												財 源 の 内 容													
		国庫支出金																									
		県支出金																									
		令和2（決算）		令和3（予算）		令和4（予算案）		地方債																			
事業費		1,430		1,678		2,479		その他																			
財源内訳	特定財源							一般財源												2,479		1,678					
	一般財源	1,430		1,678		2,479																					

令和4年度歳出予算説明調書

課名	文化財課

区分		その他		(単位：千円)																				
小事業	文化財普及啓発事業			会計	01	一般会計		款	60	教育費		項	35	社会教育費		目	40	文化財費						
				中事業	015050		文化財普及啓発経費																	
事業目的及び必要性				積 算 基 礎										節（細節）		金 額		前年度予算						
市民に広く奈良の文化財を周知し理解と関心を深めてもらい、文化財の保存や活用に積極的に関わる契機となるように、普及啓発事業を行う。				講師謝礼（4人）										80	報償費	80	80							
				事務用消耗品										82	消耗品費	132	132							
				行事用消耗品										50										
				薪代										2	燃料費	2	2							
				公開事業資料印刷										60	印刷製本費	60	60							
				講座用救急常備薬										5	医薬材料費	5	5							
事業概要				自動車借上料										99	使用料及び賃借料	189	189							
○文化財をもっと知る講座2022 ・全5回、各回20～50人 ・講義・見学・体験学習を組み合わせる。 ・市指定文化財など市民の身近にある文化財を対象とする。 ・小学生とその保護者向けの講座を盛り込む。				会場借上料										90										
				これまでの取組内容																				
				近年の実績は以下のとおり																				
				【H28】 文化財をもっと知る講座2016										5回	／112人参加									
				【H29】 文化財をもっと知る講座2017										5回	／ 97人参加									
旧奈良監獄見学会										約10,000人参加														
【H30】 文化財をもっと知る講座2018										6回	／132人参加													
【R元】 文化財をもっと知る講座2019										6回	／150人参加													
【R2】 文化財をもっと知る講座2020										2回	／155人参加													
				事業費計										468		468								
				財源内訳		財 源 の 内 容																		
				国庫支出金																				
				県支出金																				
		令和2（決算）		令和3（予算）		令和4（予算案）		地方債																
		192		468		468		その他		参加料										468		468		
財源内訳	特定財源		67		468		468		一般財源												0		0	
	一般財源		125		0		0																	

令和4年度歳出予算説明調書

課名	文化財課

区分		その他		(単位：千円)																	
小事業		文化財調査経費		会計	01	一般会計		款	60	教育費		項	35	社会教育費		目	40	文化財費			
				中事業	020025		文化財調査経費														
事業目的及び必要性				積 算 基 礎										節（細節）		金 額		前年度予算			
市内にはまだ十分に知られていない文化財が多数ある。そうした未指定の文化財について、価値が顧みられず失われてしまうことのないよう、調査や資料収集を行い、実態把握に努め、今後の保護を推進するための基礎資料を作成する。 市指定文化財の指定等の基礎となるものであって、文化財保護推進に不可欠である。				文化財調査指導謝金（1人×5回、2人×3回）										138		報償費		138		148	
				調査指導旅費（文化庁ほか）										61		旅費		61		61	
				事務用消耗品										33		消耗品費		33		33	
事業概要																					
令和4年度は下記事業を実施する。																					
・歴史資料調査：奈良町などに残る古文書等について調査する。 ・都祁地域文化財調査：都祁地域の美術工芸品について調査する。 ・近世近代建造物調査：近世・近代の建造物について調査する。																					
これまでの取組内容														財源内訳		財 源 の 内 容					
				国庫支出金																	
				県支出金																	
				地方債																	
				その他																	
財源内訳		特定財源																			
		一般財源		48		242		232						232		242					

令和4年度歳出予算説明調書

課名	文化財課

区分		その他		(単位：千円)																			
小事業	埋蔵文化財調査センター管理経費			会計	01	一般会計		款	60	教育費		項	35	社会教育費		目	40	文化財費					
				中事業	030010		埋蔵文化財調査センター管理経費																
事業目的及び必要性				積 算 基 礎										節（細節）		金 額		前年度予算					
文化財保護を図るために必要な奈良市埋蔵文化財調査センターの運営管理を行うための経費。				市外旅費										32	旅費		32	748					
				事務用消耗品										635	消耗品費		635	705					
				ガソリン、プロパン、灯油、混合油										448	燃料費		448	448					
				資料印刷										825	印刷製本費		825	825					
				電気料金、水道料金										4,011	光熱水費		4,011	4,160					
				機械器具、施設修繕 ほか										759	修繕料		759	759					
				現場用救急常備薬 ほか										9	医薬材料費		9	9					
				郵便料金、電話料金 ほか										367	通信運搬費		367	367					
				電気設備点検、消防設備点検 ほか										391	手数料		391	390					
				測量機器他動産保険料										79	保険料		79	104					
事業概要				文化財保護法に基づき、奈良市内の文化財の保護を図るために埋蔵文化財の発掘調査、研究、出土文化財・調査記録の整理及び保管収蔵とともに、埋蔵文化財の公開活用を行う施設の管理運営に係る経費										4,871		委託料		4,871	4,902				
これまでの取組内容				自動車借上、事務機器借上 ほか										1,278	使用料及び賃借料		1,278	1,282					
				全国公立埋蔵文化財センター連絡協議会負担金 ほか										70	負担金補助及び交付金		70	76					
															報酬			4,029					
															職員手当等			873					
															共済費			882					
															事業費計		13,775	20,559					
								財源内訳		財 源 の 内 容													
								国庫支出金															
								県支出金															
						令和2（決算）		令和3（予算）		令和4（予算案）		県支出金											
事業費		12,815		20,559		13,775		地方債															
財源内訳	特定財源	617		640		642		その他		その他雑入										642		640	
	一般財源	12,198		19,919		13,133		一般財源												13,133		19,919	

令和4年度歳出予算説明調書

課名	文化財課・人事課

区分		その他		(単位：千円)																
小事業		埋蔵文化財緊急調査経費			会計	01	一般会計		款	60	教育費		項	35	社会教育費		目	40	文化財費	
					中事業	030015		埋蔵文化財緊急調査経費												
事業目的及び必要性					積 算 基 礎										節（細節）		金 額		前年度予算	
文化財保護法に基づき埋蔵文化財の保護を図るため、事前の発掘調査の実施が必要となった個人住宅等の建設に伴う発掘調査や遺跡範囲の確認調査等を実施する。また、出土文化財の保存処理を行う。					パートタイム会計年度任用職員報酬 発掘調査 整理補助員報酬										報酬	105	165			
					105															
					会計年度任用職員分社会保険料										共済費	2	4			
					パートタイム会計年度任用職員費用弁償 交通費										旅費	24	70			
					20															
					市外旅費（保存処理用）															
					4															
					発掘調査用消耗品										消耗品費	128	204			
					128															
					事業概要					発掘調査用ガソリン										燃料費
文化財保護のため公費で実施するのが適切な個人住宅等の建設に伴う発掘調査、民間開発事業等に伴う遺跡範囲確認調査及び出土文化財の保存処理について国・県の補助事業として実施している。					発掘調査用写真焼付現像代 ほか										印刷製本費	57	1,227			
					57															
					し尿汲取り										手数料	9	5			
					9															
					基準点測量、出土遺物保存処理 ほか										委託料	5,706	3,934			
					5,706															
					機械借上 ほか										使用料及び賃借料	847	349			
					847															
					砂 ほか										原材料費	113	38			
					113															
これまでの取組内容															事業費計	7,010	6,008			
令和2年度は発掘調査1件・金属製品10点の保存処理を実施した。					財源内訳		財 源 の 内 容													
					国庫支出金		埋蔵文化財発掘調査費補助金										3,500		3,004	
					県支出金		埋蔵文化財発掘調査費補助金										1,750		1,502	
		令和2（決算）	令和3（予算）	令和4（予算案）	地方債															
事業費		2,278	6,008	7,010	その他															
財源内訳	特定財源	1,708	4,506	5,250	一般財源															
	一般財源	570	1,502	1,760													1,760		1,502	

令和4年度歳出予算説明調書

課名	文化財課・人事課

区分		その他		(単位：千円)													
小事業	埋蔵文化財原因者負担調査経費	会計	01	一般会計		款	60	教育費		項	35	社会教育費		目	40	文化財費	
		中事業	030025		埋蔵文化財原因者負担調査経費												
事業目的及び必要性				積 算 基 礎										節（細節）	金 額	前年度予算	
文化財保護法に基づき事前発掘調査が指示されたもののうち、原因となった事業が営利目的であるものは、調査の実施が事業者に義務付けられるが、現実的に事業者が発掘調査能力を持たないことから、調査経費を事業者(原因者)が負担し奈良市が受託契約をして発掘調査を実施することで、埋蔵文化財の保護を図る。				パートタイム会計年度任用職員報酬 発掘調査 調査・整理補助員										報酬	4,940	4,872	
				会計年度任用職員分社会保険料										共済費	89	101	
				パートタイム会計年度任用職員費用弁償 交通費										旅費	923	1,846	
				発掘調査用消耗品										消耗品費	2,254	1,338	
				発掘調査用ガソリン、灯油、軽油										燃料費	73	71	
				発掘調査用写真焼付現像代 ほか										印刷製本費	842	842	
				電気料金、水道料金										光熱水費	44	44	
				し尿汲取										手数料	12	12	
				基準点測量、発掘作業員派遣 ほか										委託料	8,872	8,865	
				機械借上 ほか										使用料及び賃借料	1,932	1,921	
事業概要				再生クラッシャー										原材料費	88	88	
これまでの取組内容				民間の事業者(原因者)負担で実施する発掘調査であり、事業者の理解と協力を得て奈良市が発掘調査を受託して実施している。事前に事業者との調整を行い、効率的で円滑な発掘調査を実施し対応している。										事業費計	20,069	20,000	
				財源内訳	財 源 の 内 容												
				国庫支出金													
				県支出金													
		令和2（決算）	令和3（予算）	令和4（予算案）	地方債												
事業費		173	20,000	20,069	その他	発掘調査受託事務費収入										20,000	20,000
財源内訳	特定財源	173	20,000		一般財源											69	0
	一般財源	0	0	69													

令和4年度歳出予算説明調書

課名	文化財課・人事課

区分	その他		(単位：千円)												
小事業	大安寺旧境内範囲確認調査経費			会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	35	社会教育費	目	40	文化財費
				中事業	030070 輝くNARA歴史資産活用経費										
事業目的及び必要性				積 算 基 礎								節（細節）	金 額	前年度予算	
国史跡に指定されている大安寺旧境内の発掘調査を行い、史跡整備のための資料を得ることを目的としている。				パートタイム会計年度任用職員報酬 発掘調査 整理補助員報酬								報酬	70	151	
				会計年度任用職員分社会保険料								2	共済費	2	4
				パートタイム会計年度任用職員費用弁償 交通費								13	旅費	13	58
				消耗品								45	消耗品費	45	135
				史跡大安寺旧境内範囲確認報告書								1,601	印刷製本費	1,601	29
事業概要 史跡大安寺旧境内(六条大路跡)の発掘調査を実施し、遺跡の内容を正確に把握して適切な保護を図る。				出土遺物写真撮影								273	委託料	273	3,545
これまでの取組内容												燃料費 手数料 使用料及び賃借料 原材料費		45 3 970 60	
												事業費計	2,004	5,000	
				財源内訳	財 源 の 内 容										
				国庫支出金	埋蔵文化財発掘調査費補助金								1,000	2,500	
				県支出金	埋蔵文化財発掘調査費補助金								500	1,250	
		令和2（決算）	令和3（予算）	令和4（予算案）	地方債										
財源内訳	特定財源		3,750	1,500	その他										
	一般財源	0	1,250	504	一般財源									504	1,250

令和4年度歳出予算説明調書

課名	文化財課・人事課

区分		その他		(単位：千円)																
小事業	富雄丸山古墳発掘調査経費	会計	01	一般会計		款	60	教育費		項	35	社会教育費		目	40	文化財費				
		中事業	030070		輝くNARA歴史資産活用経費															
事業目的及び必要性				積 算 基 礎										節（細節）	金 額	前年度予算				
国内最大の円墳である富雄丸山古墳の発掘調査を行い、整備活用するための資料を得るとともに奈良市の観光戦略「NEXT1300」の文化観光資源として活用する。 令和4年度は、令和3年度までの報告書を刊行する予定である。				パートタイム会計年度任用職員報酬 発掘調査 調査・整理補助員								882	報酬	882	691					
				会計年度任用職員分社会保険料								16	共済費	16	15					
				発掘調査検討会議 委員指導謝礼								60	報償費	60	60					
				パートタイム会計年度任用職員費用弁償 交通費								164	旅費	205	301					
				市外旅費(検討会議委員用)								3								
				市内旅費(検討会議委員用)								38								
				発掘調査用消耗品								259	消耗品費	259	351					
				ガソリン、灯油								36	燃料費	36	13					
				発掘調査用写真焼付現像代 ほか 富雄丸山古墳発掘調査報告書								20 1,202	印刷製本費	1,222	491					
				水道料金								50	光熱水費	50	42					
事業概要 富雄丸山古墳の発掘調査を実施し、墳丘の規模や構造を正確に把握して適切な保存を図る。				し尿汲取								12	手数料	12	9					
				発掘作業員派遣業務 ほか								3,821	委託料	3,821	3,424					
				機械借上 ほか								1,657	使用料及び賃借料	1,657	774					
													事業費計	8,220	6,171					
								財源内訳								財 源 の 内 容				
								国庫支出金								埋蔵文化財発掘調査費補助金				
																4,100				3,085
								県支出金								埋蔵文化財発掘調査費補助金				
																2,050				1,542
事業費		令和2（決算）		令和3（予算）		令和4（予算案）		地方債												
財源内訳	特定財源	5,009		6,171		8,220		その他												
	一般財源	3,757		4,627		6,150		一般財源												
		1,252		1,544		2,070						2,070		1,544						

令和4年度歳出予算説明調書

課名	文化財課・人事課

区分		その他		(単位：千円)																	
小事業		富雄丸山古墳発掘体験経費		会計	01	一般会計		款	60	教育費		項	35	社会教育費		目	40	文化財費			
				中事業	030070	輝くNARA歴史資産活用経費															
事業目的及び必要性				積 算 基 礎										節（細節）		金 額		前年度予算			
富雄丸山古墳を発掘調査体験の場として活用することによって、文化遺産の重要性や保護の必要性を認識してもらう。				パートタイム会計年度任用職員報酬 整理補助員報酬										報酬		35		35			
				会計年度任用職員分社会保険料										35		共済費		1		1	
				パートタイム会計年度任用職員費用弁償 交通費										7		旅費		7		13	
				学習用消耗品										18		消耗品費		18		11	
				ガイドブック印刷										334		印刷製本費		334		334	
事業概要				観光協会発掘体験窓口業務 ほか										2,210		委託料		2,210		2,210	
				ゲートボール場他借上										228		使用料及び賃借料		228		228	
これまでの取組内容														事業費計		2,833		2,832			
				財源内訳		財 源 の 内 容															
				国庫支出金		埋蔵文化財保存活用費補助金										200		195			
				県支出金																	
		令和2（決算）		令和3（予算）		令和4（予算案）		地方債													
事業費		1,767		2,832		2,833		その他													
財源内訳	特定財源	97		195		200		一般財源													
	一般財源	1,670		2,637		2,633								2,633		2,637					

令和４年度歳出予算説明調書

課名	文化財課・人事課

区分		その他		(単位：千円)																					
小事業		埋蔵文化財学習活用経費			会計	01	一般会計		款	60	教育費		項	35	社会教育費		目	40	文化財費						
					中事業	030070		輝くNARA歴史資産活用経費																	
事業目的及び必要性					積 算 基 礎										節（細節）		金 額		前年度予算						
奈良市埋蔵文化財調査センターで、出土文化財の内容と発掘調査成果を広く市民に学んで貰うために、展示会、報告会等を開催する。					パートタイム会計年度任用職員報酬 発掘調査 整理補助員報酬										報酬		70		69						
					会計年度任用職員分社会保険料										2		共済費		2		2				
					講演会講師報償										32		報償費		32		32				
					パートタイム会計年度任用職員費用弁償 交通費										13		旅費		13		26				
					消耗品										204		消耗品費		204		202				
					チラシ・リーフレット印刷、パンフレット印刷 ほか										883		印刷製本費		883		883				
					チラシ等発送代 ほか										202		通信運搬費		202		202				
					出土遺物写真撮影										398		委託料		398		398				
					事業概要																				
					最新の発掘調査成果を反映した速報展、特別展、調査報告会、講演会、考古学講座、出土品の貸出しを行う。																				
これまでの取組内容															事業費計		1,804		1,814						
奈良市埋蔵文化財調査センターで、展示公開、調査成果の報告会等を行う。これらの事業については、市民考古サポーターの参画支援を得て協働して実施している。					財源内訳		財 源 の 内 容																		
					国庫支出金		埋蔵文化財保存活用費補助金										900		907						
					県支出金																				
		令和2（決算）		令和3（予算）		令和4（予算案）		県支出金																	
事業費		1,395		1,814		1,804		地方債																	
財源内訳	特定財源	698		907		900		その他																	
	一般財源	697		907		904		一般財源												904		907			

令和4年度歳出予算説明調書

課名	文化財課

区分		その他		(単位：千円)														
小事業	文化財活用経費	会計	01	一般会計		款	60	教育費		項	35	社会教育費		目	40	文化財費		
		中事業	035010		文化財活用経費													
事業目的及び必要性				積 算 基 礎										節（細節）	金 額	前年度予算		
広く市民に指定・登録文化財の内容や価値を周知して理解と関心を深めてもらい、また奈良を訪れる人たちに奈良の文化財の魅力を理解してもらうため、文化財の所在地に解説板を設置する。 文化財の活用を図る上で、文化財の存在に気付いてもらい、その価値を知ってもらうことは不可欠であり、未設置の解説板の新設と、老朽化分の更新を進める。				ソフトウェア										117	消耗品費	117	117	
				解説板制作設置業務委託（5基）										504	委託料	504	600	
事業概要																		
文化財の解説板を設置する。																		
・設置対象：市指定・県指定・国指定・登録文化財 ・材質：木製又は金属製 ・形状：高札型、壁掛型又は床置型 ・内容：解説文に、周辺の文化財を含む位置図と、外国語（英・中・韓）の名称表記を添える。																		
これまでの取組内容																		
近年の実績は以下のとおり 【H28】木奥家住宅(芝新屋町)・観音寺木造十一面観音立像(六条一丁目) 【H29】岡田家住宅(鶴町)・近田家住宅(鶴町) 【H30】阿弥陀寺本堂ほか(南風呂町)・常德寺本堂(北向町)・五劫院本堂ほか(北御門町)・徳融寺本堂(鳴川町) 【R元】芳徳寺本堂・同柳生家墓所(柳生下町)・春日神社拝殿(下深川町)・率川神社本殿(本子守町)・吉田家住宅ほか(芝新屋町)・松山家住宅(西新屋町) 【R2】八幡神社中門（東九条町）・小倉八柱神社社叢（小倉町）・中川家住宅(今辻子町)・志賀直哉旧居（高畑町）・井田家住宅(法蓮町)																		
※現行の形状で設置を始めた平成19年度以降、74基を設置				財源内訳										財 源 の 内 容				
				国庫支出金														
				県支出金										文化資源活用補助金		252	300	
事業費				717	717	621	地方債											
財源内訳	特定財源	299	300	252	その他													
	一般財源	418	417	369	一般財源										369	417		

令和4年度歳出予算説明調書

課名	文化財課

区分		新規的		(単位：千円)																			
小事業	文化財活用経費（菅原遺跡解説板設置事業）			会計	01	一般会計		款	60	教育費		項	35	社会教育費		目	40	文化財費					
				中事業	035010		文化財活用経費																
事業目的及び必要性				積 算 基 礎										節（細節）		金 額		前年度予算					
菅原遺跡は、眼下に平城宮跡、東大寺や菅原寺を望む台地上に位置する奈良時代の山岳寺院と考えられている遺跡である。その位置関係や文献史料から東大寺の大仏造立に尽力した僧、行基に関わる遺跡の可能性が指摘されている。令和2～3年に行われた発掘調査でも奈良時代では極めて珍しい円形或いは十六角形の建物を取り囲むように塀や回廊が廻っていることが明らかとなり、調査成果は新聞やテレビで大きく報道された。現地の保存を望む声もあり、その協議も行ったが、残念ながら本遺跡は開発により失われることとなった。そこで、本遺跡の重要性を鑑み、遺跡があった場所にこのような遺跡があったことを後世に伝えることを目的に、遺跡の解説板を設置しようとするものである。この解説板設置は、市や県の文化財保護審議会委員からも要望があったことでもある。				菅原遺跡解説板作成設置作業委託										398	委託料	398							
事業概要																							
・遺跡解説板の設置																							
これまでの取組内容														事業費計		398	0						
				財源内訳		財 源 の 内 容																	
				国庫支出金																			
				県支出金		文化財資源活用補助金										199							
事業費		令和2（決算）		令和3（予算）		令和4（予算案）		地方債															
		0		0		398		その他															
財源内訳	特定財源					199		一般財源												199		0	
	一般財源	0		0		199																	

令和4年度歳出予算説明調書

課名	文化財課

区分		その他		(単位：千円)															
小事業	特別史跡・特別名勝平城京左京三条二坊宮跡庭園管理経費			会計	01	一般会計		款	60	教育費		項	35	社会教育費		目	43	史跡管理費	
				中事業	010010			宮跡庭園管理経費											
事業目的及び必要性				積 算 基 礎										節（細節）		金 額		前年度予算	
平城京左京三条二坊宮跡庭園は、国の特別史跡・特別名勝に指定されている国宝級の文化遺産であり、一般の利活用に供している施設である。近年は結婚式や菊花大会の会場として、また商品PRや婚礼写真の前撮り、生涯学習講座の場としても利活用されており、そのような場に相応しい庭園として適切な維持管理をしていく必要がある。 本庭園は、平城宮東院庭園と並び日本を代表する奈良時代の庭園であり、その後の日本庭園の源流といわれている。日本独自の貴重な遺産であることから、対象は国内外を問わず、観光振興にも結び付くものである。				管理用消耗品										88	消耗品費		88	88	
				ガソリン										4	燃料費		29	29	
				混合油										25					
				電気料金										396	光熱水費		700	898	
				水道料金										304					
				電話料金										47	通信運搬費		47	47	
				宮跡庭園復原建物消防設備保守点検手数料										58	手数料		58	58	
				機械警備業務委託										119	委託料		6,774	6,677	
				園池・樹木管理業務委託										3,500					
				庭園管理業務委託										2,326					
・公開業務並びに日常の維持管理を行う。 ・園池遺構及び周辺植栽等の点検、維持管理を行う。 ・付帯設備（警備機器等）の点検、維持管理を行う。 ・トイレの維持管理を行う。				トイレ管理業務										762					
				トイレ産廃処分業務事務委託										67					
				サイン整備QRコード年間利用料										7	使用料及び賃借料		7	0	
これまでの取組内容																			
昭和50年の発掘調査で発見された庭園で、昭和53年に特別史跡、平成4年に特別名勝に指定。復原整備を行い、昭和59年から一般公開している。H19～R2に修復整備を行い、R2.4月から全園再開園した。日常の見学の他、ひとまち大学や菊花大会の会場、近隣のホテルによる結婚式、写真撮影の場として利用されるなど、積極的な活用に努めている。見学、利用に供するに値する美しい庭園であるよう、文化財庭園を専門とする業者により定期的に維持管理作業を行っている。 近年の来園者数 【H30】2,010人 【R元】2,271人 【R2】6,119人 【R3】4,420人（4～12月まで） 上記の公開に必要な設備の保守点検などを継続実施してきた。																			
		令和2（決算）		令和3（予算）		令和4（予算案）		財源内訳		財 源 の 内 容									
								国庫支出金											
								県支出金											
								地方債											
								その他											
								一般財源											

令和4年度歳出予算説明調書

課名	文化財課

区分		その他		(単位：千円)													
小事業	大安寺旧境内管理経費			会計	01	一般会計		款	60	教育費	項	35	社会教育費	目	43	史跡管理費	
				中事業	010025			大安寺旧境内管理経費									
事業目的及び必要性				積 算 基 礎										節（細節）	金 額	前年度予算	
史跡大安寺旧境内は、史跡指定地を良好な状態で後世に伝え、公開活用を行うために主要範囲の公有化を進め、史跡公園として計画的な整備を実施している。平成5年度から4地区（杉山古墳地区、僧房地区、経楼地区、南大門地区）の整備を終え、平成19年度以降は整備対象地を塔院地区とし、継続中である。既整備地は、歴史の学習や市民の憩いの場として公開し、遺跡探訪ツアーや地元小学生による米作り体験を行うなどの活用事業を実施しており、来訪者に有効に利活用してもらうために、適切な維持管理作業を継続的に実施する必要がある。公有化後、また、未整備となっている場所は、整備までの間、荒廃を防ぐため、適切な維持管理を実施する必要がある。				杉山古墳瓦窯展示施設電気料金										5	光熱水費	5	5
				花卉類栽培管理業務委託 杉山古墳樹木管理等委託 大安寺旧境内草刈作業委託 杉山古墳管理業務委託 水田耕作地管理業務委託										210 400 3,200 318 297	委託料	4,425	4,225
				サイン整備QRコード年間利用料										7	使用料及び賃借料	7	0
事業概要																	
・公開業務並びに樹木管理等の維持管理を行う。 ・付帯設備（警備機器等）の点検・維持管理を行う。 ・杉山古墳の高木化した樹木による隣家への落葉や倒木の被害を未然に防ぐための樹木伐採を行う。 ・令和3年度に設置した案内板・解説板にQRコードによる多言語解説を利用する。																	
これまでの取組内容																	
既整備地、公有化済未整備地の適切な管理を行ってきた。また、杉山古墳地区は平成7年に整備を完了し、翌年から一般公開したのに合わせ、場内清掃、高木伐採・剪定など必要な維持管理を継続している。																	
				財 源 の 内 容													
				国庫支出金										253		253	
				県支出金													
事業費				令和2（決算）										令和3（予算）		令和4（予算案）	
				4,840										4,230		4,437	
特定財源				251										253		253	
一般財源				4,589										3,977		4,184	
財源内訳														4,184		3,977	

課名	文化財課

— 1253 —

令和4年度歳出予算説明調書

課名	文化財課

区分		その他		(単位：千円)															
小事業	史跡管理経費	会計	01	一般会計		款	60	教育費		項	35	社会教育費		目	43	史跡管理費			
		中事業	010045		史跡管理経費														
事業目的及び必要性				積 算 基 礎										節（細節）	金 額	前年度予算			
本市が所有あるいは管理する史跡及び天然記念物等の保護と、有効活用を図ることを目的に適切に維持管理する。				混合油										13	燃料費	13	13		
				電気料金（菅原はにわ窯公園）										6	光熱水費	17	17		
				水道料金（菅原はにわ窯公園）										11					
				除草業務委託										2,500	委託料	2,602	3,196		
				史跡 平城京朱雀大路跡															
史跡 法華寺旧境内法華寺境内阿弥陀浄土院跡																			
史跡 奈良山瓦窯跡中山瓦窯跡																			
事業概要 下記の史跡等の清掃、除草、樹木管理を行う。 ・史跡平城京朱雀大路跡 ・史跡法華寺旧境内法華寺境内阿弥陀浄土院跡 ・史跡奈良山瓦窯跡中山瓦窯跡 ・史跡小治田安萬侶墓 ・天然記念物吐山スズラン群落 ・史跡石のカラト古墳 ・県指定史跡尾山代遺跡 ・県指定史跡石打城跡 ・県指定史跡塔の森 ・菅原はにわ窯公園（市指定史跡菅原東遺跡埴輪窯跡群） ・市指定史跡水木古墳				史跡 小治田安萬侶墓															
				天然記念物 吐山スズラン群落															
				史跡 石のカラト古墳															
				県指定史跡 尾山代遺跡															
				県指定史跡 石打城跡															
				菅原はにわ窯公園（市指定史跡 菅原東遺跡埴輪窯跡群）															
				市指定史跡 水木古墳															
				史跡塔の森管理業務委託													102		
				事業費計										2,632	3,226				
				財源内訳										財 源 の 内 容					
				国庫支出金															
				県支出金															
		令和2（決算）	令和3（予算）	令和4（予算案）	地方債														
事業費		3,212	3,226	2,632	その他														
財源内訳	特定財源				一般財源														
	一般財源	3,212	3,226	2,632											2,632	3,226			

令和4年度歳出予算説明調書

課名	文化財課・人事課

区分		その他		(単位：千円)													
小事業	市史編集経費	会計	01	一般会計		款	60	教育費		項	35	社会教育費		目	46	市史編集費	
		中事業	010010		市史編集経費												
事業目的及び必要性				積 算 基 礎										節（細節）	金 額	前年度予算	
本市の歴史を知るうえで必要な古文書、絵地図などの歴史資料の収集・整理・保管及び調査研究を継続的に行い、今後の市史の改訂・新編に備えるとともに、史料保存館、文化財課などで行う文化財の公開、普及のための諸事業の資料として活用を図る。				会計年度任用職員報酬										3,460	報酬	3,460	3,433
				会計年度任用職員期末手当										736	期末手当	736	744
				定期刊行物等購読料										10	消耗品費	44	44
				事務用消耗品										34			
				連絡用切手										8	通信運搬費	8	8
事業概要																	
・収集した歴史資料1点毎に内容の詳細を調査し、目録化して整理する。 ・整理した史資料の研究を進めて、その成果を活用した展示、講座等を企画する。 一連の業務は文化財保存公開施設である史料保存館で行う。																	
これまでの取組内容																	
これまでに市史各説編9冊（S34～60）、通史1～4（古代・中世・近世・近代S63～H7）4冊を刊行している。また通史3・4のデジタルデータ化（H27）を行い、奈良市ホームページで公開している。																	
		令和2（決算）	令和3（予算）	令和4（予算案）	事業費計										4,248	4,229	
		令和2（決算）	令和3（予算）	令和4（予算案）	財 源 の 内 容												
		令和2（決算）	令和3（予算）	令和4（予算案）	国庫支出金												
		令和2（決算）	令和3（予算）	令和4（予算案）	県支出金												
		令和2（決算）	令和3（予算）	令和4（予算案）	地方債												
		令和2（決算）	令和3（予算）	令和4（予算案）	その他												
		令和2（決算）	令和3（予算）	令和4（予算案）	一般財源												
財源内訳	特定財源																
	一般財源	4,217	4,229	4,248											4,248	4,229	

課名	文化財課

— 1256 —

令和4年度歳出予算説明調書

課名	文化財課・人事課

区分		その他		(単位：千円)														
小事業	史料保存館運営事業経費			会計	01	一般会計		款	60	教育費		項	35	社会教育費		目	49	史料保存館運営費
				中事業		010010		史料保存館管理経費										
事業目的及び必要性				積 算 基 礎										節（細節）	金 額	前年度予算		
奈良町の歴史・文化情報発信の拠点であり、本市の歴史資料の保存公開施設である史料保存館で、収蔵する歴史資料を活用した展示・講座等の企画を行うことにより、市民・観光客等が地域の歴史や文化に対して、より興味を深めながら奈良町を周遊できるようにする。				会計年度任用職員報酬										1,640	報酬	1,640	1,627	
				会計年度任用職員期末手当										349	期末手当	349	353	
				会計年度任用職員費用弁償										114	旅費	114	114	
				講演会講師謝礼（2回）										40	報償費	40	40	
				古書及び歴史関係図書										32	消耗品費	291	291	
事業概要				事務用消耗品										154				
				行事用消耗品										105				
・収蔵する歴史資料を活用した古文書や絵地図等の展示 ・奈良町見学ツアー、歴史講座などの実施（観光ボランティア活動団体、周辺施設との共催事業を含む） 活用する歴史資料は、古文書・絵地図等約7万3千点（そのうち約1万6千点は市民からの寄託）及び書籍等約2万5千点。計約9万8千点。また活用のために必要な史資料の収集、整理、研究等を日常業務として継続的に行う。																		
				これまでの取組内容														
				企画展示 講演会 見学会 【R2】 ・企画展示（4回）・ならまち歳時記展（11回 ※1回中止） ・小テーマ展示（5回 ※2回中止） ・出張展示（奈良町にぎわいの家 3回 ※1回中止） ・歴史ミニ講座（6回 ※3回中止） ・古文書入門講座（ならまちセンターと共催 2回 ※中止） ・解説付き見学ツアー（なら・観光ボランティアの会と共催 1回 ※3回中止） ※はコロナ禍による中止回数										事業費計	2,434	2,425		
				入館者数 [R1]35,282人 [R2]14,798人														
				財源内訳		財 源 の 内 容												
				国庫支出金														
				県支出金														
				地方債														
				その他														
				一般財源														
				一般財源														
				一般財源														
				一般財源														
				一般財源														
				一般財源														
				一般財源														
				一般財源														
				一般財源														
				一般財源														
				一般財源														
				一般財源														
				一般財源														
				一般財源														
				一般財源														
				一般財源														
				一般財源														
				一般財源														
				一般財源														
				一般財源														
				一般財源														
				一般財源														
				一般財源														
				一般財源														
				一般財源														
				一般財源														
				一般財源														
				一般財源														
				一般財源														
				一般財源														
				一般財源														
				一般財源														
				一般財源														
				一般財源														
				一般財源														
				一般財源														
				一般財源														
				一般財源														
				一般財源														
				一般財源														
				一般財源														
				一般財源														
				一般財源														
				一般財源														
				一般財源														
				一般財源														
				一般財源														
				一般財源														
				一般財源														
				一般財源														
				一般財源														
				一般財源														
				一般財源														
				一般財源														
				一般財源														
				一般財源														
				一般財源														
				一般財源														
				一般財源														
				一般財源														
				一般財源														
				一般財源														
				一般財源														
				一般財源														
				一般財源														
				一般財源														
				一般財源														
				一般財源														
				一般財源														
				一般財源														
				一般財源														
				一般財源														
				一般財源														
				一般財源														
				一般財源														
				一般財源														
				一般財源														
				一般財源														
				一般財源														
				一般財源														
				一般財源														
				一般財源														
				一般財源														
				一般財源														
				一般財源														
				一般財源														
				一般財源														
				一般財源														
				一般財源														
				一般財源														
				一般財源														
				一般財源														
				一般財源														
				一般財源														
				一般財源														
				一般財源														
				一般財源														
				一般財源														
				一般財源														
				一般財源														
				一般財源														
				一般財源														
				一般財源														
				一般財源														
				一般財源														
				一般財源														

令和4年度歳出予算説明調書

課名	文化財課

区分		投資的		(単位：千円)													
小事業	史跡大安寺旧境内保存整備事業経費	会計	01	一般会計		款	60	教育費		項	35	社会教育費		目	63	文化財整備事業費	
		中事業	010015		史跡大安寺旧境内保存整備事業												
事業目的及び必要性				積 算 基 礎										節（細節）	金 額	前年度予算	
史跡大安寺旧境内保存整備事業は、平成18年度以降、塔院地区の整備を実施し、一定段階まで進めることができた。その一方で、近年、史跡地の西側にＪＲ新駅や京奈和道奈良ＩＣの設置が計画され、県・市による新たなまちづくりも始められた。これにより、周辺の交通量や来訪者の増加が見込まれ、史跡の整備にも新たな対応が必要となってきている。このまちづくり計画に関わって、史跡周辺の住民からは狭路で歩道も無い市道南部第118号線の改善の要望も出されている。こういったことから、現大安寺と塔院地区の間を通る六条大路を発掘調査の成果に基づき整備し、奈良時代の姿を復元するとともに、地域住民、来訪者にとって安全で快適な環境を作ることを目的に保存整備事業を進める。				史跡名勝天然記念物保存活用部会報酬										250	報酬	500	250
				史跡名勝天然記念物保存活用部会ワーキンググループ報酬										250			
				史跡名勝天然記念物保存活用部会委員費用弁償										60	旅費	152	30
				文化庁オブザーバー旅費										92			
				事務用消耗品										10	消耗品費	10	30
				印刷製本費										6	印刷製本費	6	30
事業概要				史跡大安寺旧境内整備基本計画作成委託										2,332	委託料	2,332	5,947
・史跡大安寺旧境内六条大路及び塔院北辺区域の整備に関する委員会・ワーキンググループの開催 ・整備基本計画書の作成																	
これまでの取組内容														事業費計		3,000	6,349
保存整備事業は、これまで、杉山古墳地区、僧房地区、経楼地区、南大門地区が終了し、平成18年度から始まった塔院地区整備事業は、最も公有化が進んだ塔院地区南半部で実施してきた。整備が終了したところは供用を開始し、史跡大安寺旧境内見学ツアーや復元した水田において地元の大安寺小学校教育による米作り体験作業を実施し、利活用事業を進めている。令和元年度にはＪＲ新駅と奈良ＩＣの開業・開設により将来的に周辺の環境が大きく変化する見込みであることを鑑み、令和元年度にこれまでの保存管理計画を見直し、旧境内全体の保存活用を見据えた「保存活用計画」を作成した。令和3年度には、塔院地区の整備をまとめた整備報告書を作成、刊行するとともに、来訪者の遺跡への理解を深められるよう、現大安寺の南大門前、塔跡に案内板と解説板を設置し、そこに多言語解説に対応したＱＲコードを付設した。				財源内訳		財 源 の 内 容											
				国庫支出金		国宝重要文化財等保存整備費補助金								1,500		3,174	
				県支出金		文化財保存事業費補助金								450		952	
		令和２（決算）	令和３（予算）	令和４（予算案）	県支出金												
事業費		0	6,349	3,000	地方債												
財源内訳	特定財源		4,126	1,950	その他												
	一般財源	0	2,223	1,050	一般財源										1,050	2,223	

令和4年度歳出予算説明調書

課名	文化財課

区分		投資的		(単位：千円)																		
小事業		国指定天然記念物吐山スズラン群落保存整備事業			会計	01	一般会計		款	60	教育費		項	35	社会教育費		目	63	文化財整備事業費			
					中事業		060010		国指定天然記念物吐山スズラン群落保存整備事業													
事業目的及び必要性				積 算 基 礎												節（細節）		金 額		前年度予算		
吐山スズラン群落は、自生するスズランとしては我が国の南限で、貴重な群落であることから国の天然記念物に指定されている。平成10年度に都祁村（当時）により保存管理計画が策定され、現在は地元の田町スズラン会に日々の下草刈り等の業務を委託し、維持管理している。しかし、令和3年、本市の文化財保護審議委員会植物担当委員が群落の現状を確認したところ、平成10年の計画策定時に比べ、樹木の繁茂や高木化、近年の大雨の影響により、スズランの生息範囲が減少していることが明らかとなった。また、令和3年の大雨により、管理・見学用園路が部分的に崩落した。こういったことから、群落の上部を覆う樹木の伐採、枝葉の伐採等を行い、生育環境を改善し、スズランの再生を図るとともに、管理作業や見学に訪れる人々の安全性を確保し、スズランへの影響を及ぼさないようにするため園路の整地、護岸工事を行う。				文化財保護審議会委員報酬												13	報酬		13			
				文化財保護審議会委員費用弁償												1	旅費		1			
				樹木伐採撤去剪定作業委託												1,320	委託料		1,320			
				事務用消耗品												7	消耗品費		7			
				印刷製本費												9	印刷製本費		9			
事業概要				管理用園路工事												1,450	工事請負費		1,450			
・樹木や枝葉の除伐 ・園路の整地、護岸工事																						
これまでの取組内容																	事業費計		2,800		0	
				財源内訳		財 源 の 内 容																
				国庫支出金		国宝重要文化財等保存整備費補助金												1,400				
				県支出金		文化財保存事業費補助金												420				
				地方債																		
				その他																		
				一般財源														980		0		
		令和2（決算）		令和3（予算）		令和4（予算案）																
事業費		0		0		2,800		地方債														
財源内訳	特定財源					1,820		その他														
	一般財源	0		0		980		一般財源						980		0						

令和4年度歳出予算説明調書

課名	文化財課

区分		その他		(単位：千円)																
小事業		朱雀大路跡整備事業基金経費			会計	01	一般会計		款	60	教育費		項	35	社会教育費		目	80	朱雀大路跡整備事業基金費	
					中事業	010010		朱雀大路跡整備事業基金経費												
事業目的及び必要性					積 算 基 礎										節（細節）		金 額		前年度予算	
史跡朱雀大路跡整備事業を推進するために基金積立を行うものである。					朱雀大路跡整備事業基金積立金										1	積立金	1	1		
事業概要																				
史跡朱雀大路跡整備事業を推進することを目的とした基金積立のための経費																				
これまでの取組内容																				
朱雀大路跡整備事業基金として、93千円を積み立てた。																				
					財源内訳		財 源 の 内 容													
					国庫支出金															
					県支出金															
		令和2（決算）		令和3（予算）		令和4（予算案）		事業費		地方債										
		1		1		1														
財源内訳	特定財源		1		1		1		その他		朱雀大路跡整備事業基金預金利子収入				1		1			
	一般財源		0		0		0		一般財源						0		0			

令和4年度歳出予算説明調書

課名	学校教育課・人事課

区分		その他		(単位：千円)										
小事業	児童・生徒支援教員経費	会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	10	教育総務費	目	15	教育振興費	
		中事業	010018 児童・生徒支援教員経費											
事業目的及び必要性				積 算 基 礎							節（細節）	金 額	前年度予算	
日本語指導を要する児童・生徒は、語彙力に平均して3歳程度の遅れがあり、学習を理解するための日本語の能力が不十分なため、学校の授業を理解することが難しい。このような児童生徒が授業を理解し、安心して学校生活を送るために日常会話はもちろんのこと、学習を理解するために必要な「読む」「書く」能力を向上させる必要がある。日本語の能力を高め、授業を理解できるようにすることが、児童・生徒の思考力を高め子どもたちの主体的な「学び」につながる。そのため、日本語指導員を派遣し児童・生徒の日本語の習得を目指す。 事業概要 日本語の理解が難しい児童生徒に対し、学校生活や学習に必要な日本語の習得ができるよう、日本語指導員を派遣する。教職員や日本語指導員に対しては、指導力向上を目的に研修や実践交流を行う。研修は、専門的見地から指導助言をいただける講師を招聘し、実践に活かすことができる内容とする。 児童生徒の発達段階に応じて、必要な日本語能力を身に付けることができるよう、適切な支援を行う。 これまでの取組内容 日本語指導に関する説明会及び日本語指導担当者会を開催し、支援を必要とする児童生徒に日本語指導員を派遣した。 日本語指導コーディネーターの役割 ・学校訪問を行い、児童生徒の現状把握及び適切な支援を検討する。 ・日本語指導能力検定（DLA）を実施する。 ・学校管理職や担当教員、日本語指導員への助言を行う。 ・校内研修の講師として指導助言を行う。				日本語指導コーディネーター報酬	2,012	報酬	2,012	1,998						
				日本語指導コーディネーター期末手当	428	期末手当	428	433						
				日本語指導担当者会研修講師報償	10	報償費	3,045	1,895						
				日本語指導員謝礼	2,950									
				日本語指導担当者会日本語指導員謝礼	25									
				教室長謝礼	60									
				日本語指導コーディネーター費用弁償	180	旅費	180	180						
				日本語指導支援事務用消耗品	40	消耗品費	40	40						
				日本語指導員損害保険料	83	保険料	83	70						
											事業費計	5,788	4,616	
				財源内訳	財 源 の 内 容									
				国庫支出金										
				県支出金	学校教育活動支援事業補助金							2,006	240	
事業費				4,190	4,616	5,788	地方債							
財源内訳	特定財源	1,680	240	2,006	その他									
	一般財源	2,510	4,376	3,782	一般財源	3,782 4,376								

令和4年度歳出予算説明調書

課名	学校教育課

区分		その他		(単位：千円)															
小事業		人権教育研究経費		会計	01	一般会計		款	60	教育費		項	10	教育総務費		目	15	教育振興費	
				中事業	020050	人権教育研究経費													
事業目的及び必要性				積 算 基 礎												節（細節）	金 額	前年度予算	
学校教育では、人権についての知的理解を深めるとともに人権感覚を十分に身に付ける指導方法の改善・充実が必要である。そのために、教職員一人一人が、人権の意義やその重要性についての正しい知識を十分に身に付けるとともに、日常生活の中で人権上の問題に接した場合、直感的にその出来事がおかしいと思う感性や、日常生活の中で人権尊重を基本においた行動が無意識のうちに現れるような人権感覚を身に付けることができるように研修会・研究事業を行う。				人権教育課題別研修会講師												60	報償費	170	170
				中学校区別研究会講師												110			
				研修会等資料代												178	消耗品費	178	277
				人権教育実践研究大会冊子印刷												203	印刷製本費	203	203
				関係機関事務連絡用切手												10	通信運搬費	10	10
				人権教育実践研究大会（会場・設備使用）												125	使用料及び賃借料	239	239
事業概要				人権教育課題別研修会（会場・設備使用）												114			
奈良市人権教育研究会と協働し、人権教育の課題別研修会、人権教育実践研究大会及び中学校校区別研究会を実施する。																			
これまでの取組内容																			
・奈良市人権教育研究会との協働運営 ・人権教育課題別研修会、人権教育実践研究大会、中学校区別研究会を開催																			
				令和2（決算）		令和3（予算）		令和4（予算案）		財源内訳		財 源 の 内 容							
事業費		321		899		800		国庫支出金											
								県支出金											
								地方債											
財源内訳		特定財源						その他											
		一般財源		321		899		一般財源						800		899			

令和4年度歳出予算説明調書

課名	学校教育課

区分		新規的		(単位：千円)																			
小事業	人権教育研究経費			会計	01	一般会計		款	60	教育費		項	10	教育総務費		目	15	教育振興費					
				中事業	020050		人権教育研究経費																
事業目的及び必要性				積 算 基 礎										節（細節）		金 額		前年度予算					
人権教育を推進していく上で、人権が尊重され、安心して過ごせる学校づくりを推進していくことが肝要である。そのためには、児童生徒に日々関わる教員の人権感覚を研ぎ澄ませることや、人権が尊重される環境づくりが不可欠である。本事業は、個々の教員の様々な人権課題に対する知的理解や認識を深め、人権意識を高めるとともに、実践指導力の向上を図ってきた。令和4年度は、第73回全国人権・同和教育研究大会が1万人規模で奈良県で開催される予定となっており、奈良市も会場となっている。また、第69回奈良県人権教育研究大会・第33回奈良県外国人教育研究集会も併せて開催され、全国の人権教育についての実践を幅広く学ぶことができ、教職員の人権研修の良き機会となる。				第73回全国人権・同和教育研究大会奈良県市町村負担補助金 2,000										負担金補助及び交付金		2,635							
				第73回全国人権・同和教育研究大会出席負担金 635																			
														事業費計		2,635		0					
事業概要																							
奈良市人権教育研究会と協働し、奈良県において、第73回全国人権・同和教育研究大会を実施する。																							
これまでの取組内容																							
毎年開催されている全国人権・同和教育研究大会では、各地から寄せられた実践に学び、人権教育についての実践指導力の向上を図っている。令和3年度第72回全国人権・同和教育研究大会（新潟大会）大会は資料（報告・資料集）をもって、大会の開催となった。																							
		令和2（決算）		令和3（予算）		令和4（予算案）		財源内訳		財 源 の 内 容													
								国庫支出金															
								県支出金															
事業費		0		0		2,635		地方債															
財源内訳	特定財源							その他															
	一般財源	0		0		2,635		一般財源												2,635		0	

課名	学校教育課

— 1264 —

令和4年度歳出予算説明調書

課名	学校教育課

区分		その他		(単位：千円)																
小事業	「学びなら」推進事業経費			会計	01	一般会計		款	60	教育費		項	10	教育総務費		目	15	教育振興費		
				中事業	025010		教育指導推進経費													
事業目的及び必要性				積 算 基 礎												節（細節）	金 額	前年度予算		
民間企業との協働により、ＡＩ的な学力データ分析を用いて学習状況を客観的に把握する奈良市独自の学習システム「学びなら」を、市内全小学校の4、5、6学年で実施する。本事業は、「個別最適化された学び」につながるものである。具体的には、算数科において、児童のつまずきの分析と指導の手立てをＡＩ的な分析によって科学的に「見える化」し、一人一人に適した復習教材を選択し、提供するものである。これらを通じて個々の児童自身が自身の課題に気づき、効率的・主体的に学べることを目指したものである。また、本市では、経験年数10年未満の小学校教員が半数以上を占めており、経験豊富な教員のノウハウ（経験や勘、技能）の継承が難しくなっている。この事業を通じてエビデンスに基づいた児童の見取りや教員の指導法の改善にもつなげていく。				「学びなら」推進作業部会 指導報償費												40	報償費	40	40	
				「学びなら」推進作業部会												32	旅費	94	94	
				全国学力学習状況調査説明会												31				
				総合的な教師力向上のための調査研究												31				
				事務用消耗品一式												25	消耗品費	25	25	
事業概要				「学びなら」学力推進事業システム利用料												3,213	使用料及び賃借料	4,096	8,594	
				カラーテスト（市販テスト）分析システム賃貸借（モデル校3校）												883				
これまでの取組内容																事業費計		4,255	8,753	
				財源内訳		財 源 の 内 容														
				国庫支出金																
				県支出金																
		令和2（決算）	令和3（予算）	令和4（予算案）	地方債															
事業費		25,211	8,753	4,255	その他															
財源内訳	特定財源				一般財源															
	一般財源	25,211	8,753	4,255															4,255 8,753	

令和4年度歳出予算説明調書

課名	学校教育課・人事課

区分		その他		(単位：千円)													
小事業	学校教育活動支援経費	会計	01	一般会計		款	60	教育費		項	10	教育総務費		目	15	教育振興費	
		中事業	025011		学校教育活動支援経費												
事業目的及び必要性				積 算 基 礎										節（細節）	金 額	前年度予算	
部活動支援事業として、市立中・高等学校に部活動指導員を配置することで「教員の働き方改革」と「部活動の質的な向上」を目指す。部活動指導員は単独で部活動指導及び生徒の引率を行うことができることから、教員の部活動に係る時間を軽減し、教員が教材研究や生徒との面談等を行える時間を確保するとともに、経験のない競技等の指導による心理的な負担の軽減を図り、働き方改革につなげることができる。また、その競技や種目の専門の指導者を配置することで、部活動の質的な向上と活性化を期待することができる。 また、奈良市学校教育活動支援事業として、市内在住又は協定を結んだ各大学の学生・大学院生を学校サポーターとして市立学校に派遣することで、市立学校における教育活動の円滑な実施を推進するとともに、学生の教育専門職への意識及び素養を高めることが期待できる。				部活動支援コーディネーター										報酬	22,061	22,048	
				部活動指導員報酬											20,250		
				部活動支援コーディネーター期末手当										期末手当	385	390	
				部活動指導員労災保険料										共済費	96	108	
				部活動指導員旅費										旅費	3,960	7,200	
				部活動支援コーディネーター費用弁償											59		
				部活動指導員費用弁償											3,510		
				研修資料用紙										消耗品費	10	10	
				研修案内等送付用切手										通信運搬費	5	5	
				学校サポーター傷害保険料										保険料	247	247	
部活動指導員賠償責任保険料											187						
受託賠償自己負担額										補償補填及び賠償金	5	5					
事業概要																	
・奈良市立学校を対象に、専門性を備えた部活動指導員を部活動に派遣する。 ・学校や関係機関と連携し、連絡調整を行う部活動支援コーディネーターを配置し、部活動に必要な人材を部活動指導員として適切に学校に派遣する。 ・大学と連携したスクールサポート事業を継続する。 ・学校サポーターの派遣前に学生に対し配置前の研修を行い、学校での活動が円滑に行われるようにする。																	
これまでの取組内容																	
・令和2年度から設置した部活動指導員候補者バンクにより、人材の確保に努めた。 ・教員を目指す学生を学校サポーターとして奈良市立のこども園・幼稚園・小学校・中学校に派遣した。																	
		令和2（決算）	令和3（予算）	令和4（予算案）	県支出金		部活動指導員配置促進事業費補助金					15,216		18,000			
事業費		20,198	30,013	26,769	地方債												
財源内訳	特定財源	10,050	18,000	15,216	その他												
	一般財源	10,148	12,013	11,553	一般財源							11,553		12,013			

令和4年度歳出予算説明調書

課名	学校教育課

区分		その他		(単位：千円)																				
小事業	人権教育推進経費			会計	01	一般会計		款	60	教育費		項	10	教育総務費		目	15	教育振興費						
				中事業	025013		人権教育推進経費																	
事業目的及び必要性				積 算 基 礎										節（細節）		金 額		前年度予算						
人権教育推進のため教育委員会職員の人権意識の向上を図る。各学校園への指導・助言や連絡調整を行い、各種研修会、研究大会に参加し指導者の資質向上を図る。				教育委員会人権教育研修会講師謝礼										30		報償費		30		30				
				人権教育推進用事務用品等										52		消耗品費		52		53				
				人権啓発研究集会出席負担金										7		負担金補助及び交付金		30		37				
				奈良県都市人権教育担当指導主事連絡協議会負担金										23										
事業概要														旅費				57						
・教育委員会内の職員を対象とした人権研修会の開催 ・各種研修会、研究大会に参加														事業費計		112		177						
これまでの取組内容				奈良県各市の人権担当指導主事と人権研修に参加し、そこで各市の取組や課題の情報を交換を行った。また、各種研修会、研究大会に参加し、指導者としての資質向上を行い、そこで得た知識を学校現場で広めた。																				
		令和2（決算）		令和3（予算）		令和4（予算案）		財源内訳		財 源 の 内 容														
								国庫支出金																
								県支出金																
事業費		67		177		112		地方債																
財源内訳	特定財源								その他															
	一般財源		67		177		112		一般財源												112		177	

令和4年度歳出予算説明調書

課名	学校教育課

区分		その他		(単位：千円)																
小事業	学校教育検討推進経費（夜間中学校）			会計	01	一般会計		款	60	教育費		項	10	教育総務費		目	15	教育振興費		
				中事業	025055		学校教育検討推進経費													
事業目的及び必要性				積 算 基 礎										節（細節）		金 額		前年度予算		
中学校夜間学級は戦後の混乱期に困窮などの理由により、就学できなかった生徒に対し、義務教育の機会均等を提供することを目的に始まり、近年では日本国籍を有しない生徒も増加している。加えて、本市では平成29年度より入学希望既卒者を受け入れている。その結果、より多様な生徒が入学するようになり、夜間学級には日本語の習熟度や学習状況等に合わせた、個々の能力に応じた指導、対応が求められている。就学機会の確保という夜間学級の役割を果たすとともに、夜間学級の教育実践の更なる充実を図るために、本事業の推進が必要である。				中学校夜間学級調査研究事業講師報償										30	報償費		30	50		
				中学校夜間学級調査研究事業及び先進校視察旅費										151	旅費		151	150		
				中学校夜間学級調査・研究事業用消耗品										202	消耗品費		202	182		
				生徒作文等印刷										24	印刷製本費		24	25		
事業概要				義務教育未修了者に加えて、外国籍の者や入学希望既卒者など多様な生徒の受入にあたり、必要な環境整備の在り方について、調査研究を実施する。																
これまでの取組内容																				
・生徒一人一人の学習の状況を的確に把握する方法及び個々のニーズに応じた学習支援の在り方について研究を行った。 ・入学希望既卒者受入による課題の整理と解決方法について検討した。 ・講師を招き、夜間学級の現状や課題について教員対象の研修を実施した。																				
														事業費計		407	407			
				財源内訳		財 源 の 内 容														
				国庫支出金		中学校夜間学級調査研究委託金										407		407		
				県支出金																
				地方債																
				その他																
				一般財源												0		0		
		令和2（決算）		令和3（予算）		令和4（予算案）														
事業費		137		407		407														
財源内訳	特定財源	137		407		407														
	一般財源	0		0		0												0		0

令和4年度歳出予算説明調書

課名	学校教育課

区分		その他		(単位：千円)													
小事業	学校文化活動推進経費	会計	01	一般会計		款	60	教育費		項	10	教育総務費		目	15	教育振興費	
		中事業	030010		学校文化活動推進経費												
事業目的及び必要性				積 算 基 礎										節（細節）	金 額	前年度予算	
本市立学校の児童生徒が文化・芸術活動を行い、心身・技術・マナーを磨き、文化・芸術活動の推進を図る。				車いすダンス公演協力者謝礼（3公演）										300	報償費	300	300
				楽器運搬（小学校音楽会・なら100年会館）										55	通信運搬費	55	55
				会場舞台設営委託（なら100年会館） 中学校合同音楽会・吹奏楽定期演奏会・小学校音楽会										586	委託料	586	586
				会場使用料（なら100年会館） 中学校合同音楽会・吹奏楽定期演奏会・小学校音楽会										966	使用料及び賃借料	966	1,017
				設備借上料（なら100年会館） 中学校合同音楽会・吹奏楽定期演奏会・小学校音楽会										433		433	438
事業概要																	
奈良市中学校吹奏楽部定期演奏会（中学校部活動の発表）、奈良市中学校合同音楽会（中学校全21校が参加）、奈良市小学校音楽会（毎年11校程度の小学校が参加）及び車いすダンス公演に対する支援を行う。																	
これまでの取組内容																	
・車いすダンス公演3校（平城小学校・鳥見小学校・鼓阪小学校） 令和3年度の奈良市中学校吹奏楽部定期演奏会は実施したが、奈良市中学校合同音楽会及び奈良市小学校音楽会は、新型コロナウイルス感染症のため中止となった。																	
		令和2（決算）	令和3（予算）	令和4（予算案）	事業費計										2,340	2,396	
		事業費	300	2,396	2,340	財源内訳											
財源内訳	特定財源				国庫支出金												
	一般財源	300	2,396	2,340	県支出金												
					地方債												
					その他												
					一般財源										2,340	2,396	

令和4年度歳出予算説明調書

課名	学校教育課

区分		その他		(単位：千円)														
小事業	副読本作成経費	会計	01	一般会計		款	60	教育費		項	10	教育総務費		目	15	教育振興費		
		中事業	030035		副読本作成経費													
事業目的及び必要性				積 算 基 礎										節（細節）	金 額	前年度予算		
学習指導要領において小学校3・4年生の社会科では、自分たちの住んでいる奈良市・奈良県について学習することとなっている。3年生にて使用する「わたしたちの奈良市」、4年生にて使用する「奈良県のくらし・地図」は郷土学習に取り組むうえで必要不可欠な副読本である。そのため「わたしたちの奈良市」、「奈良県のくらし・地図」について作成・購入し、各小学校へ配付する必要がある。各小学校においては副読本を活用し、美しい自然と古い歴史をもつ郷土奈良を愛し、21世紀の奈良を担う子どもの育成を図る。				副読本「奈良県のくらし・地図」購入										2,279	消耗品費	2,279	85	
				副読本「わたしたちの奈良市」印刷										535	印刷製本費	535	486	
事業概要														事業費計	2,814	571		
・「わたしたちの奈良市」を作成し、各小学校へ配付する。 ・「奈良県のくらし・地図」を購入し、各小学校へ配付する。																		
これまでの取組内容																		
郷土学習資料社会科副読本である「わたしたちの奈良市」「奈良県のくらし」を、該当学年に配付した。																		
令和3年度実績 「奈良県のくらし・地図」各100部（購入冊数） 「わたしたちの奈良市」2,600部（印刷冊数）																		
				財源内訳	財 源 の 内 容													
				国庫支出金														
				県支出金														
		令和2（決算）	令和3（予算）	令和4（予算案）	地方債													
事業費		2,780	571	2,814	その他													
財源内訳	特定財源				一般財源													
	一般財源	2,780	571	2,814												2,814	571	

令和4年度歳出予算説明調書

課名	学校教育課

区分		その他		(単位：千円)														
小事業	特認校推進経費	会計	01	一般会計		款	60	教育費		項	10	教育総務費		目	15	教育振興費		
		中事業	030045		学校教育活性化経費													
事業目的及び必要性				積 算 基 礎										節（細節）	金 額	前年度予算		
学校の立地環境や少人数の強みを生かした特色ある教育活動を展開することにより、個々の児童生徒に合わせたきめ細かで専門性の高い教育活動を展開することができ、学校・地域の活性化へとつなげることが期待される。				事務用消耗品										36	消耗品費	36	36	
				校外研修バス借上げ										176	使用料及び賃借料	176	176	
				特認校用備品										80	備品購入費	80	88	
事業概要																		
自然環境に恵まれ、その環境を生かした特色ある教育を推進している市立小学校及び中学校において、保護者・児童生徒が特に希望する場合に、一定の条件のもとに通学区域外からの就学を認めることにより、児童生徒の豊かな人間性を培うとともに、学校の活性化を図る。																		
これまでの取組内容																		
・児童生徒へのきめ細かな指導や特色のある教育活動を推進する。 ・令和2年度に奈良市立田原小中学校を特認校として指定し、取組を推進。成果と課題を踏まえ、今後の展開を検討する。																		
				財 源 の 内 容														
				国庫支出金														
				県支出金														
		令和2（決算）	令和3（予算）	令和4（予算案）	地方債													
財源内訳	特定財源				その他													
	一般財源	300	300	292	一般財源										292	300		

令和4年度歳出予算説明調書

課名	学校教育課・人事課

区分		その他		(単位：千円)																	
小事業		英語教育推進事業経費（英語教育支援事業）			会計	01	一般会計		款	60	教育費		項	10	教育総務費		目	15	教育振興費		
					中事業		030046		英語教育推進事業経費												
事業目的及び必要性				積 算 基 礎												節（細節）		金 額		前年度予算	
グローバル化が急速に進展する中で、外国語によるコミュニケーション能力はこれまでのように一部の業種や職種だけでなく、生涯にわたる様々な場面で必要となることが想定される。また、外国語の学習における知識・技能は、実際のコミュニケーションにおいて活用され、思考・判断・表現を繰り返すことによって、その理解が一層深まる。そこで、本市では英語教育アドバイザー（AEE:Adviser of English Education）や英語の堪能な地域人材を派遣することにより、教員の英語指導力向上を図る。また、オンライン英会話を実施し、生徒が学んだ知識・技能を実際のコミュニケーションの場で活用する機会を通して、学習理解を深めたり、学習意欲を高めたりしながら、その達成感や成就感により自ら学習に向かおうとする子どもの育成を目指す。 事業概要 ・ A E E を市立小・中学校に派遣し、授業を参観した後、教員に対して個別に指導・助言を行う。また、校内研修や集合型研修などを行い、教員の英語指導力や英語運用力の向上を図る。 ・ 英語に堪能な地域人材を市立小学校に派遣し、小学校教員の英語指導力の向上を図る。 ・ オンライン英会話を市立全中学校で実施し、学んだ英語表現を用いて外国人講師とコミュニケーションを図る。 ・ 英語の外部試験を活用し、市立中学校の生徒の英語力について現状の把握・分析・検証を行い、その結果を教員の指導力向上と授業改善につなげる。 これまでの取組内容 令和3年度には1名のA E E が市立小・中学校を訪問し、授業の参観及び指導・助言を行った。小学校3～6年生の授業に英語アシスタントを派遣し、教員の英語指導力の向上や授業の活性化を図った。オンライン英会話を年3回実施し、1人1台のタブレット端末を用いて実施した。これらの事業により、教員の英語指導力の向上や児童生徒が英語を使ってコミュニケーションを図ろうとする姿勢の向上に取り組んでいる。				英語教育アドバイザー（A E E）報酬												2,787	報酬	2,787	2,787		
				英語教育アドバイザー（A E E）期末手当												593	期末手当	593	604		
				英語アシスタント報償他												6,081	報償費	6,081	6,296		
				英語教育アドバイザー（A E E）費用弁償 意見聴取に係る旅費等												660 18	旅費	678	678		
				学校用教材費												126	消耗品費	191	194		
				その他消耗品												65					
				英語アシスタント傷害保険料												60	保険料	60	60		
				オンライン英会話事業委託 学力調査業務委託												12,000 1,200	委託料	13,200	13,103		

令和4年度歳出予算説明調書

課名	学校教育課

区分		その他		(単位：千円)													
小事業	小中一貫教育推進事業経費	会計	01	一般会計		款	60	教育費		項	10	教育総務費		目	15	教育振興費	
		中事業	030049		小中一貫教育推進事業経費												
事業目的及び必要性				積 算 基 礎										節（細節）	金 額	前年度予算	
本市の小中一貫教育は、地域との連携、小中学校の教職員の協働を柱として、奈良の特色ある教育の推進を図っている。中学校区ごとの実態に応じて教育目標を設定し、その目標を中学校区全体で共有し、達成に向けて取組を進めている。 小中の学びの接続については、学校段階ごとの特徴を踏まえつつ、前の学校段階で培った力を次の段階でスムーズに伸長できるよう、学びの連続性の確保がますます重要である。 今後も、学校が地域社会と教育目標を共有し、地域、学校、保護者が協働して子どもを育む視点を持った小中一貫教育の推進が一層求められる。				小中一貫教育相談謝礼										40	報償費	40	40
				小中一貫教育全国サミット出席旅費（福岡県飯塚市）										143	旅費	213	328
				全国連絡協議会参加旅費（東京都品川区）										31			
				第7回小中一貫教育小規模校全国サミット（広島県）										39			
				小中一貫教育全国連絡協議会会費										30	負担金補助及び交付金	30	30
事業概要																	
・各中学校区での小中一貫教育の状況をヒアリングし、好事例を広める。																	
・小中一貫教育全国サミットに参加し、全国の事例を収集する。																	
・教職員対象のアンケートを実施し、成果及び課題を分析する。																	
これまでの取組内容																	
・中学校区ごとに、教育ビジョンを作成し、小中一貫した取組を進めている。																	
令和元年度 第14回小中一貫教育全国サミットin堺への参加 第5回小中一貫教育小規模校全国サミットin十日町への参加																	
令和2年度 新型コロナウイルス感染症のため中止																	
令和3年度 第16回小中一貫教育全国サミットin北広島への参加（オンライン） 第6回小中一貫教育小規模校全国サミットin長浜への参加（オンライン）																	
		令和2（決算）	令和3（予算）	令和4（予算案）	財源内訳		財 源 の 内 容										
事業費		0	398	283	国庫支出金												
					県支出金												
					地方債												
					その他												
財源内訳		特定財源			一般財源									283		398	
		一般財源	0	398													

令和4年度歳出予算説明調書

課名	学校教育課

区分		その他		(単位：千円)													
小事業	世界遺産学習推進経費	会計	01	一般会計		款	60	教育費		項	10	教育総務費		目	15	教育振興費	
		中事業	030065		世界遺産学習推進経費												
事業目的及び必要性				積 算 基 礎										節（細節）	金 額	前年度予算	
本市の豊かな文化遺産を学校教育に活用し、本物に触れること、人の生き方に学ぶこと、感動を伝えることを大切に学習を進める中で、地域に対する誇りや地域を大切に思う心情を育み、持続可能な地域・社会の担い手を育成することを目指す。 世界遺産学習を通して、自らのアイデンティティを確立し、情報化やグローバル化等が進む社会において世界的視野で活躍する子どもたちを育成すること、また、より良い未来をつくるために国連総会で採択された持続可能な開発目標（SDGs）の実現に向け、主体的に考え行動することができる子どもたちを育成することを目指す。				世界遺産学習リレー講座講師謝礼										20	報償費	120	20
				世界遺産学習全国サミット講師謝礼										100			
				世界遺産学習全国サミット講師旅費										97	旅費	97	290
				事務用消耗品										160	消耗品費	160	50
				世界遺産学習副読本										842	印刷製本費	842	495
				案内用切手										7	通信運搬費	7	0
				世界遺産学習現地学習バス借上（98台）										6,713	使用料及び賃借料	6,713	6,479
				世界遺産学習連絡協議会会費										30	負担金補助及び交付金	30	30
				「もっと奈良っちゃうWEB」更新作業										110	委託料	110	0
事業概要														事業費計	8,079	7,364	
これまでの取組内容				財源内訳										財 源 の 内 容			
世界遺産学習の推進 - 世界遺産学習における実践開発及び教員研修のため、世界遺産学習リレー講座を開催した。 - 世界遺産学習副読本「奈良大好き世界遺産学習」を作成し、小学校5年生及び新規採用教員に配付した。 - 小学校5年生を対象に世界遺産現地学習を行った。 世界遺産学習全国サミット・連絡協議会の開催 - 世界遺産学習全国サミット参加実績 令和元年度（奈良市にて開催） 令和2年度 令和3年度 1,000人 新型コロナウイルス オンラインライブ配信及び のため中止 現地での参加による開催				国庫支出金													
				県支出金													
				地方債													
		令和2（決算）	令和3（予算）	令和4（予算案）	その他												
事業費		495	7,364	8,079	一般財源												
財源内訳	特定財源																
	一般財源	495	7,364	8,079											8,079	7,364	

令和4年度歳出予算説明調書

課名	学校教育課

区分		その他		(単位：千円)										
小事業	教育情報化推進経費	会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	10	教育総務費	目	15	教育振興費	
		中事業	030085 教育情報化推進経費											
事業目的及び必要性				積 算 基 礎							節（細節）	金 額	前年度予算	
ICTを効果的に活用した授業は、児童生徒の学習への関心意欲及び学力の向上に効果があるという成果が得られており、その実現に必要なICT環境の維持管理とセキュリティの対策に取り組む。 各学校におけるICT環境の活用推進、環境に対する理解及び具体的な活用方法の周知などについては、GIGAスクール構想と連携し、教職員研修の実施、クラウドコンテンツの充実により実現する。				懇話会報償							80	報償費	80	80
				校務系・教育系運用保守向け消耗品 ほか							205	消耗品費	205	216
				校内LAN修繕料							155	修繕料	1,355	155
				校務用パソコン等修繕							1,200			
				電信電話料（インターネット上位回線接続料）							1,228	通信運搬費	1,228	1,941
事業概要 市立学校（一条高等学校、中学校、小学校）における、情報環境の整備、更新・維持管理を実施する事業。対象となる主な情報環境は以下のとおり。 ・ネットワーク設備維持管理 インターネット回線維持、セキュリティ設備、学校ホームページ環境、校務及び教育ネットワークの分離、関連ソフトウェア及び設備 ・校務事務用設備維持管理 教職員向けタブレット型端末、ノート型パソコン、関連ソフトウェア及び設備 ・教育用設備維持管理 児童生徒向けタブレット型端末、教室向け無線アクセスポイント設備、関連ソフトウェア及び設備				統合データベース保守業務委託							11,635	委託料	11,635	14,190
				学びなら事業向け校務用パソコン等の賃貸借							1,362	使用料及び賃借料	186,586	186,874
				校務系・教育系システム等の賃貸借							168,300			
				新校務系・教育系システム等の賃貸借							16,918			
				独自ドメイン更新料（年間分）							6			
これまでの取組内容											事業費計	201,089	203,456	
平成22年度に教員1人1台の校務用パソコンとパソコン教室の整備を実施した。以降、国の先進事業を参考に、平成26年度、27年度の児童生徒によるタブレット型端末活用に関する研究事業に取り組んできた。この事業ではICTを効果的に活用した授業は、児童生徒の学習への関心意欲及び学力の向上に効果があるという成果が得られている。平成29年度には、研究事業の結果と国の第2期教育振興基本計画や次期学習指導要領において求められているICT環境への更新を実施した。 GIGAスクール構想に関連する環境整備と連携し、適切なセキュリティ対策と学校における情報化推進を両立可能な環境の維持管理とそれらを活用した教育活動や事務効率化による働き方改革の実現の支援を推進している。				財源内訳	財 源 の 内 容									
				国庫支出金										
				県支出金										
				地方債										
	令和2（決算）	令和3（予算）	令和4（予算案）	財源内訳										
事業費	220,490	203,456	201,089	その他										
財源内訳	特定財源			一般財源										
	一般財源	220,490	203,456	201,089	一般財源								201,089	203,456

令和4年度歳出予算説明調書

課名	学校教育課

区分		その他		(単位：千円)													
小事業	学校 I C T 環境整備加速化支援事業経費	会計	01	一般会計		款	60	教育費		項	10	教育総務費		目	15	教育振興費	
		中事業	030085		教育情報化推進経費												
事業目的及び必要性				積 算 基 礎										節 (細節)	金 額	前年度予算	
県域統合型校務支援システムの運用により広域人事行政となっている教職員について異動等に伴う事務負担の軽減、中学校の進学に関連する処理の改善、成績処理をはじめとする校務事務の軽減が実現される。これらの取組とともに各校の抜本的な業務見直しを併せて行い、働き方改革を加速するものである。				電信電話料										700	通信運搬費	700	700
				統合型校務支援システム使用料										14,420	使用料及び賃借料	14,420	14,470
事業概要														事業費計	15,120	15,170	
これまでの取組内容														財源内訳	財 源 の 内 容		
				国庫支出金													
				県支出金													
	令和 2 (決算)	令和 3 (予算)	令和 4 (予算案)	県支出金													
事業費		36,996	15,170	15,120	地方債												
財源内訳	特定財源	22,000			その他												
	一般財源	14,996	15,170	15,120	一般財源											15,120	15,170

令和4年度歳出予算説明調書

課名	学校教育課

区分		その他		(単位：千円)													
小事業	G I G Aスクール構想実現経費	会計	01	一般会計		款	60	教育費		項	10	教育総務費		目	15	教育振興費	
		中事業	030085		教育情報化推進経費												
事業目的及び必要性				積 算 基 礎										節（細節）	金 額	前年度予算	
Society5.0時代を生きる子どもたちにとって、教育におけるICTを基盤とした先端技術等の効果的な活用が求められる一方で、現在の学校ICT環境の整備は十分でない。特に義務教育段階において、新たな時代を担う人材の教育や、特別な支援を必要とするなどの多様な子どもたちを誰一人取り残すことのない一人一人に応じた個別最適化学習にふさわしい環境を速やかに整備し、維持管理する。 また、この環境を活用した1人1台時代において、個別最適化された学びを実現するコンテンツ、学校に対する支援を実現する。				G I G Aスクール構想・児童生徒1人1台端末修繕料										40,000	修繕料	40,000	5,000
				G I G Aスクール構想実現に伴うインターネット回線料										1,320	通信運搬費	29,542	32,472
				モバイルルータ通信費										28,222			
				地域イントラネットワーク運用保守業務委託										1,503	委託料	3,698	28,469
				情報セキュリティ研修業務委託										1,040			
事業概要				電源キャビネット移設及び電源増強作業業務委託										1,155			
				G I G Aスクール構想・児童生徒1人1台端末整備事業賃貸借										122,411	使用料尾及び賃借料	245,078	244,437
				G I G Aスクール構想に係るソフトウェア使用料										100,532			
				DHCPアプライアンスの賃貸借										2,357			
				遠隔授業実施に伴うネットワーク速度増速設備										17,346			
これまでの取組内容				(学校設置以外分)													
				G I G Aスクールネットワーク維持賃貸借										2,142			
				(情報政策課配当替え分)													
				G I G Aスクールネットワーク維持賃貸借（学校教育課分）										290			
				(防災センター3Lスイッチ、インターネット接続ルータ)													
														事業費計	318,318	310,378	
				財源内訳										財 源 の 内 容			
				国庫支出金													
				県支出金													
				地方債													
				その他													
				一般財源													

令和4年度歳出予算説明調書

課名	学校教育課

区分		その他		(単位：千円)															
小事業	森林環境教育推進経費			会計	01	一般会計		款	60	教育費		項	10	教育総務費		目	15	教育振興費	
				中事業	030090		森林環境教育推進経費												
事業目的及び必要性				積 算 基 礎												節（細節）	金 額	前年度予算	
新学習指導要領においては、「持続可能な社会の創り手」に必要な資質・能力を育成することが掲げられており、様々な教科の中で環境教育の推進が求められている。その中でも、特別活動における遠足・集団宿泊的行事では、自然の中での集団宿泊活動などの平素と異なる生活環境にあって、見聞を広め、自然や文化などに親しむとともに、よりよい人間関係を築くなどの集団生活の在り方や公衆道徳などについての体験を積むことができるような活動を求めている。本市では、野外活動等の体験学習を通して、人々の生活と自然との関係について理解・関心を深めるとともに、森林を大切にする気持ちを持ち、森林環境を守り育てようとする態度を育てることを目的とする森林環境教育を推進する。				森林環境教育体験学習に係る行事用消耗品												1,620	消耗品費	1,620	1,620
				森林環境教育体験学習に係る賄材料												1,080	賄材料費	1,080	1,080
事業概要																			
全ての市立小学校において、森林環境教育を推進する。遠足・集団宿泊的行事等に係る費用について補助を行う。																			
これまでの取組内容																			
森林環境譲与税を活用し、市立小学校で実施される森林環境教育に関わる野外活動費用の一部を公費にて負担した。※令和元年度より実施																			
【公費負担の対象】 森林環境教育に関わる野外活動（宿泊の有無を問わない）における施設利用経費のうち、野外炊飯食材費、薪・炭・網代、クラフト代（焼板等）とする。																			
																事業費計	2,700	2,700	
				財源内訳	財 源 の 内 容														
				国庫支出金															
				県支出金															
		令和2（決算）	令和3（予算）	令和4（予算案）	県支出金														
事業費		0	2,700	2,700	地方債														
財源内訳	特定財源		2,700	2,700	その他	森林活性化推進基金繰入金												2,700	2,700
	一般財源	0	0	0	一般財源													0	0

令和4年度歳出予算説明調書

課名	学校教育課

区分		その他		(単位：千円)																			
小事業	小学校教育振興事務経費			会計	01	一般会計		款	60	教育費		項	15	小学校費		目	15	小学校教育振興費					
				中事業	010025		小学校教育振興事務経費																
事業目的及び必要性				積 算 基 礎										節（細節）		金 額		前年度予算					
新しい学習指導要領が示され、その実現のために、校長のマネジメントがますます重要になってくる。小学校長間の相互の連携を密にし、研修等の参加を通じて、校長の職能及び資質の向上を図り、本市の小学校教育の発展につなげる。				全国連合小学校長会負担金（42校）										336		負担金補助及び交付金	1,512	1,484					
				奈良県小学校長会負担金（42校）										210									
				奈良県小中学校長会事務局負担金（42校）										798									
				奈良県外国人教育研究会負担金（42校）										168									
				事業概要																			
本市が加盟する小学校長会等への各種負担金 ・全国連合小学校長会負担金 ・奈良県小学校長会負担金 ほか																							
				これまでの取組内容																			
奈良県内各市町村の全小学校が加盟しており、学校間の協議、検討、情報交換及び研修等への参加を通じて、校長の職能及び資質向上に役立てた。																							
								事業費計		1,512		1,484											
				財源内訳		財 源 の 内 容																	
				国庫支出金																			
				県支出金																			
		令和2（決算）		令和3（予算）		令和4（予算案）		地方債															
事業費		1,452		1,484		1,512		その他															
財源内訳	特定財源							一般財源															
	一般財源	1,452		1,484		1,512		一般財源												1,512		1,484	

令和4年度歳出予算説明調書

課名	学校教育課

区分		その他		(単位：千円)																			
小事業	小学校文化クラブ活動推進経費			会計	01	一般会計		款	60	教育費		項	15	小学校費		目	15	教育振興費					
				中事業	010035			小学校文化クラブ活動推進経費															
事業目的及び必要性				積 算 基 礎										節（細節）		金 額		前年度予算					
小学校の文化クラブは、学年や学級が異なる児童が共に協力して活動している。活動を通じて、互いに思いやる心や健全な自主性や社会性を養う文化クラブの推進を図る。				文化クラブ活動消耗品										786		消耗品費		786		805			
				文化クラブ活動備品修繕										65		修繕料		65		67			
				文化クラブ活動備品										1,470		備品購入費		1,470		1,505			
事業概要														事業費計		2,321		2,377					
小学校における文化クラブ活動に対する活動維持に要する経費（消耗品・修繕・備品）																							
これまでの取組内容																							
財政的な支援を行うことにより小学校文化クラブの活動の継続が維持され、目的に沿った事業の推進を図ることができた。																							
		令和2（決算）		令和3（予算）		令和4（予算案）		財源内訳		財 源 の 内 容													
事業費		1,938		2,377		2,321		国庫支出金															
								県支出金															
財源内訳		特定財源						地方債															
		一般財源		1,938		2,377		2,321		その他													
								一般財源												2,321		2,377	

令和4年度歳出予算説明調書

課名	学校教育課

区分		その他		(単位：千円)																			
小事業		中学校教育振興事務経費			会計	01	一般会計		款	60	教育費		項	20	中学校費		目	15	教育振興費				
					中事業	010035		中学校教育振興事務経費															
事業目的及び必要性					積 算 基 礎										節（細節）		金 額		前年度予算				
新しい学習指導要領が示され、その実現のために、校長のマネジメントがますます重要になってくる。中学校長間の相互の連携を密にし、研修等の参加を通じて、校長の職能及び資質の向上をはかり、本市の中学校教育の発展につなげる。					奈良県中学校長会負担金										339		負担金補助及び交付金		833		815		
					奈良県小中学校長会事務局負担金										406								
					奈良県外国人教育研究会負担金										88								
					事業概要																		
本市が加盟する中学校長会等への各種負担金 ・ 奈良県中学校長会負担金 ほか																							
これまでの取組内容																							
奈良県内各市町村の全中学校がこれらの会に加盟しており、学校間の協議、検討、情報交換及び研修等への参加を通じて、校長の職能及び資質向上に役立った。																							
					財源内訳		財 源 の 内 容																
					国庫支出金																		
					県支出金																		
		令和 2（決算）		令和 3（予算）		令和 4（予算案）		事業費															
		787		815		833		地方債															
財源内訳	特定財源						その他																
	一般財源		787		815		一般財源												833		815		

課名	学校教育課

— 1282 —

令和4年度歳出予算説明調書

課名	学校教育課

区分		その他		(単位：千円)																			
小事業		学校体育推進経費			会計	01	一般会計		款	60	教育費		項	40	保健体育費		目	20	学校保健体育費				
					中事業		015010		学校体育推進経費														
事業目的及び必要性					積 算 基 礎										節（細節）		金 額		前年度予算				
知・徳・体のバランスのとれた児童・生徒の育成が望まれている中で、学校体育の推進を図り、健全な体と精神を育て、体育大会・球技大会等各種体育行事を通して支え合い認め合う仲間づくりを目指す。また、水泳指導を安全かつ効果的に実施することを目的に、水泳指導の外部委託をモデル校にて実施する。					学校体育行事用消耗品										2,813		消耗品費		2,813		2,802		
					学校体育用備品修繕										256		修繕料		256		256		
					水泳指導委託（伏見南小・興東館柳生中）										3,586		委託料		3,586		2,878		
事業概要															事業費計		6,655		5,936				
これまでの取組内容																							
市立の小学校・中学校における学校体育活動に対する活動維持に要する経費（消耗品・修繕料） 水泳指導委託事業について、令和3年度のモデル校での実証を受けて事業を拡大する。																							
小学校・中学校における学校体育を維持し、目的に沿った事業の推進を図ることができた。水泳指導委託事業のモデル校において、コロナ禍の状況により計画を変更しながら水泳指導を実施することができた。																							
		令和2（決算）		令和3（予算）		令和4（予算案）		財源内訳		財 源 の 内 容													
								国庫支出金															
								県支出金															
事業費		2,706		5,936		6,655		地方債															
財源内訳	特定財源							その他															
	一般財源	2,706		5,936		6,655		一般財源												6,655		5,936	

令和4年度歳出予算説明調書

課名	学校教育課

区分		その他		(単位：千円)													
小事業	体育クラブ活動推進経費	会計	01	一般会計		款	60	教育費		項	40	保健体育費		目	20	学校保健体育費	
		中事業	015015		体育クラブ活動推進経費												
事業目的及び必要性				積 算 基 礎										節（細節）	金 額	前年度予算	
スポーツに興味を持ち自発的に参加する生徒たちが、練習や競技会などの実践を通して、基礎的な知識や技能を伸ばし、仲間とともに個性の伸長を図り、明るく豊かな生活を営む態度を育てるとともに、生涯にわたり積極的に運動に親しむ資質や能力を育てることを目的とする。				体育クラブ活動用消耗品										1,431	消耗品費	1,431	1,431
				市立中学校総合体育大会事業委託										720	委託料	786	786
				スクールバス運行委託										66			
				体育クラブ活動用備品										2,016	備品購入費	2,016	2,016
				奈良県中学校体育連盟負担金										719	負担金補助及び交付金	977	770
事業概要				近畿中学校総合体育大会負担金										207			
中学校の体育クラブ活動に要する経費の補助、体育関連負担金及び補助金				近畿六都市中学校野球大会開催分担金										40			
				奈良市中学校学年別柔道大会共催負担金										11			
これまでの取組内容				中学校の体育クラブ活動維持に要する経費の財政的支援を行った。										事業費計	5,210	5,003	
														財源内訳	財 源 の 内 容		
				国庫支出金													
				県支出金													
		令和2（決算）	令和3（予算）	令和4（予算案）	地方債												
事業費		3,952	5,003	5,210	その他												
財源内訳	特定財源				一般財源												
	一般財源	3,952	5,003	5,210											5,210	5,003	

課名	学校教育課

区分		その他		(単位：千円)																		
小事業		体育クラブ活動推進経費（派遣補助金）			会計	01	一般会計		款	60	教育費		項	40	保健体育費		目	20	学校保健体育費			
					中事業	015015		体育クラブ活動推進経費														
事業目的及び必要性					積 算 基 礎										節（細節）		金 額		前年度予算			
学校教育の一環として開催される近畿・全国中学校種目別体育大会に、奈良県代表として派遣する際の選手の交通費、宿泊費、参加費について財政的な支援を行う。生徒の体力向上を図るとともに、厳しい予選を勝ち抜いた生徒のスポーツへの意識高揚と健全育成に資する大会であり、出場選手の負担軽減を図る。					近畿中学校総合体育大会派遣補助金（奈良県）										90		負担金補助及び交付金		1,300		1,300	
					全国中学校種目別体育大会派遣補助金（東北地方）										1,210							
事業概要															事業費計		1,300		1,300			
中学校の体育クラブの近畿・全国大会参加に要する経費の補助																						
これまでの取組内容																						
中学校の体育クラブの選手派遣経費の補助を行った。																						
					財源内訳		財 源 の 内 容															
					国庫支出金																	
					県支出金																	
		令和2（決算）		令和3（予算）		令和4（予算案）		事業費		地方債												
		0		1,300		1,300																
財源内訳	特定財源						その他															
	一般財源		0		1,300		一般財源				1,300		1,300									

課名	いじめ防止生徒指導課・人事課

— 1286 —

令和4年度歳出予算説明調書

課名 いじめ防止生徒指導課・人事課

区分		新規的		(単位：千円)																				
小事業	生徒指導推進経費			会計	01	一般会計		款	60	教育費		項	10	教育総務費		目	15	教育振興費						
				中事業	025045		生徒指導推進経費																	
事業目的及び必要性				積 算 基 礎										節（細節）		金 額		前年度予算						
家族の看護や介護、家事などのために子どもらしい生活を送ることができないヤングケアラーへの支援体制の構築については、令和4年度の厚生労働省予算においても重点事業となっている。ヤングケアラーの早期発見において、児童生徒の通う学校は重要な役割を果たすことから、支援を必要とする児童生徒が、一度きりの子ども時代をこどもらしく暮らせるよう、ヤングケアラーの認知向上及び学校における支援体制の構築に努める。				会計年度任用職員社会保険料										437		社会保険料		437						
				会計年度任用職員報酬										1人		2,192		報酬			2,192			
				会計年度任用職員期末手当												466		職員手当等			466			
				ヤングケアラー支援のための教職員研修 講師報償												50		報償費			50			
				会計年度任用職員費用弁償												240		旅費			240			
				ヤングケアラー関連書籍購入費（研修資料等作成用）												2		消耗品費			2			
				子ども・子育て拠出金												13		負担金補助及び交付金			13			
事業概要																								
令和3年度に奈良県教育委員会が実施した「ヤングケアラー等に関する実態調査」から、本市においてもヤングケアラーに該当すると思われる生徒が確認された。その実態をより詳細に把握し、福祉部局や関係機関と連携して適切な福祉サービス等に繋ぐことにより、当該児童生徒の教育機会の確保、心身の健やかな成長と自立を図ることを目的に、スクールソーシャルワーカーを増員するほか、ヤングケアラーへの認知向上のための研修等の実施など、実効性のある対策の実現に努めていく。																								
これまでの取組内容														事業費計		3,400		0						
				財源内訳		財 源 の 内 容																		
				国庫支出金		教育支援体制整備事業費補助金										1,140								
				県支出金																				
		令和2（決算）		令和3（予算）		令和4（予算案）		県支出金																
事業費		0		0		3,400		地方債																
財源内訳	特定財源						1,140		その他															
	一般財源		0		0		2,260		一般財源												2,260		0	

令和4年度歳出予算説明調書

課名	いじめ防止生徒指導課

区分		その他		(単位：千円)															
小事業		いじめ防止対策推進経費		会計	01	一般会計		款	60	教育費		項	10	教育総務費		目	15	教育振興費	
				中事業	025045		生徒指導推進経費												
事業目的及び必要性				積 算 基 礎												節（細節）	金 額	前年度予算	
平成25年9月施行の「いじめ防止対策推進法」及び平成30年4月策定の「奈良市いじめ防止基本方針」に基づき、いじめの未然防止、早期発見、再発防止を目的とした、奈良市いじめ防止連絡協議会及び奈良市いじめ対策検討委員会を設置し、連絡協議会を年1回、対策検討委員会を年2回開催する。さらに、重大事態発生時には、教育委員会が調査主体となる奈良市いじめ調査委員会を設置する。				いじめ防止連絡協議会 委員報酬												50	報酬	290	290
				いじめ対策検討委員会 委員報酬												100			
				いじめ調査委員会 委員報酬												140			
				いじめ防止連絡協議会 委員費用弁償												5	旅費	29	29
				いじめ対策検討委員会 委員費用弁償												10			
				いじめ調査委員会 委員費用弁償												14			
				会議開催通知用切手												6	通信運搬費	6	6
事業概要																			
○いじめ防止連絡協議会 いじめ防止等の対策のための協議や関係機関との連携を図る会議の実施 ○いじめ対策検討委員会 いじめ事象についての分析、具体的な対応策についての協議 ○いじめ調査委員会 重大事態発生時における教育委員会主体の調査組織																			
これまでの取組内容																			
「奈良市いじめ防止連絡協議会」は令和3年度内に1回開催し、「奈良市いじめ対策検討委員会」は令和3年度内に2回開催した。「奈良市いじめ調査委員会」については、開催するような重篤な事案は発生していない。																事業費計	325	325	
				財源内訳		財 源 の 内 容													
				国庫支出金															
				県支出金															
		令和2（決算）	令和3（予算）	令和4（予算案）	県支出金														
事業費		139	325	325	地方債														
財源内訳	特定財源				その他														
	一般財源	139	325	325	一般財源												325	325	

課名	いじめ防止生徒指導課・人事課

— 1289 —

令和4年度歳出予算説明調書

課名	いじめ防止生徒指導課

区分	その他		(単位：千円)																		
小事業	課事務経費		会計	01	一般会計		款	60	教育費		項	10	教育総務費		目	15	教育振興費				
			中事業	025045		生徒指導推進経費															
事業目的及び必要性			積 算 基 礎											節（細節）		金 額		前年度予算			
課事務執行のための経費			事務用消耗品 （コピー代等）											177		消耗品費		177		177	
			封筒（事務連絡用）											7		印刷製本費		7		7	
			事務連絡用切手											6		通信運搬費		6		6	
事業概要																					
一般的な課内の事務処理に要するもの																					
これまでの取組内容																					
経常的な事務経費として執行している。																					
														事業費計		190		190			
			財源内訳		財 源 の 内 容																
			国庫支出金																		
			県支出金																		
		令和 2（決算）	令和 3（予算）	令和 4（予算案）	地方債																
事業費		176	190	190	その他																
財源内訳	特定財源				一般財源																
	一般財源	176	190	190	一般財源													190		190	

課名	いじめ防止生徒指導課・人事課

— 1291 —

令和4年度歳出予算説明調書

課名	いじめ防止生徒指導課

区分		その他		(単位：千円)																
小事業		子ども安全推進経費		会計	01	一般会計		款	60	教育費		項	10	教育総務費		目	19	青少年指導費		
				中事業		010010		青少年指導経費												
事業目的及び必要性				積 算 基 礎											節（細節）		金 額		前年度予算	
学校、保護者、地域及び行政が一体となり、子どもたちの安全確保についての意識を向上させ、具体的な取組の実践につなげる。また、「自分の命は自分で守る」ための教育を進め、子どもたちに危険予知・回避能力を身に付けさせる。				子ども安全の日の集い講師報償											52	報償費	112	112		
				指導助言・緊急対応謝礼											60					
				緊急対応時等指導助言訪問旅費											13	旅費	13	13		
				子ども安全の日の集いに伴う旅費																
				事務用品子ども安全の家旗											691	消耗品費	1,991	1,991		
				防犯ブザー											1,287					
				その他事務用品											13					
事業概要				登下校見守りシステム機器移設業務手数料											228	手数料	228	0		
学校、保護者、地域及び行政が連携し、子どもの安全対策等の活動を通して、子どもたちの安全確保と危険予知・回避能力の育成を進める。				登下校見守りシステム運用委託											2,500	委託料	2,500	2,500		
				なら子どもサポートネットシステム使用料											1,254	使用料及び賃借料	1,254	1,254		
これまでの取組内容															事業費計		6,098	5,870		
				財源内訳		財 源 の 内 容														
				国庫支出金																
				県支出金																
		令和2（決算）		令和3（予算）		令和4（予算案）		県支出金												
事業費		5,736		5,870		6,098		地方債												
財源内訳	特定財源							その他												
	一般財源	5,736		5,870		6,098		一般財源		6,098 5,870										

令和4年度歳出予算説明調書

課名	いじめ防止生徒指導課

区分		その他		(単位：千円)																			
小事業	青少年電話相談経費			会計	01	一般会計		款	60	教育費		項	35	社会教育費		目	16	青少年育成費					
				中事業		010040		青少年電話相談経費															
事業目的及び必要性				積 算 基 礎										節（細節）		金 額		前年度予算					
いじめ問題や青少年が自ら抱える誰にも相談できない悩み、保護者からの健全育成に関する相談に応えるため「すこやかテレフォン」を設置し、年中無休で専門の相談員が電話による相談に応じることにより、青少年の健全育成を図る。 また、周囲の大人や友だちに話せない悩みを抱え苦しむ18歳までの子どもたちの声を受け止め、自立を助ける「チャイルドラインなら」事業が、青少年の健全育成を実現する社会基盤づくりに寄与するよう、その重要性について広く周知を図る。				すこやかテレフォン事業委託										900		委託料		900		900			
				チャイルドラインなら事業補助金										1,200		負担金補助及び交付金		1,200		1,200			
事業概要				「いのちの電話」として年中無休で電話相談業務を行っており、かつ、専門的な知識や技術等をもち市民への認知度も高い、社会福祉法人いのちの電話協会に「すこやかテレフォン事業」を委託し、複雑化した青少年の問題に対し、専門の相談員が年中無休で電話による相談に応じる。 「チャイルドライン」事業は、18歳までの悩みを抱えた子どもが安心して話せるこころの拠り所として、全国で展開されている電話相談事業である。「チャイルドラインなら」事業を実施する団体に補助金を交付し、事業広報を支援する。																			
これまでの取組内容																							
すこやかテレフォン事業では、年中無休で相談業務にあたり、令和2年度は898件の相談に対応した。その内、母親からの相談が圧倒的に多く、多種多様化する悩みの相談に対応することや、必要に応じて他機関への案内を行うことで、青少年の健全育成に成果を挙げている。 「チャイルドラインなら」事業は、平成19年に社会福祉法人いのちの電話協会が一部門として開設し、10年間電話相談活動を行ってきた（平成29年度相談件数534件、平成30年度469件）。平成31年3月に活動を休止したが、コロナ禍による子どもたちを取り巻く環境の変化等から相談のニーズが高まっていることを受け、令和3年度に相談体制を再構築し、令和4年度より業務を再開する。																							
				財源内訳		財 源 の 内 容																	
				国庫支出金																			
				県支出金																			
		令和2（決算）		令和3（予算）		令和4（予算案）		県支出金															
事業費		900		2,100		2,100		地方債															
財源内訳	特定財源						その他																
	一般財源		900		2,100		2,100		一般財源												2,100		2,100

令和4年度歳出予算説明調書

課名	保健給食課

区分		その他		(単位：千円)																														
小事業		教育委員会職員貸与被服経費			会計	01	一般会計		款	60	教育費		項	10	教育総務費		目	10	教育委員会費															
					中事業	010015		教育委員会職員貸与被服経費																										
事業目的及び必要性					積 算 基 礎										節（細節）		金 額		前年度予算															
学校給食調理業務を行う調理員に対し、衛生・安全の観点から被服を貸与する。（奈良市職員被服貸与規則）					給食調理員調理服等購入費										738		消耗品費		738		762													
事業概要					給食調理員等が使用する調理服（白衣等）を購入する。																													
これまでの取組内容																				規則に基づき、年に1度、白衣等を貸与し、衛生管理に努めていく。														
															事業費計		738		762															
					財源内訳		財 源 の 内 容																											
					国庫支出金																													
					県支出金																													
		令和2（決算）		令和3（予算）		令和4（予算案）		県支出金																										
事業費		354		762		738		地方債																										
財源内訳	特定財源							その他																										
	一般財源	354		762		738		一般財源												738		762												

令和4年度歳出予算説明調書

課名	保健給食課・人事課

区分		その他		(単位：千円)												
小事業	教育委員会会計年度任用職員経費			会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	10	教育総務費	目	10	教育委員会費	
				中事業	010025 教育委員会会計年度任用職員経費											
事業目的及び必要性				積 算 基 礎									節（細節）	金 額	前年度予算	
正規職員及び再任用職員の退職や長期病欠休暇等による人員不足から、安全安心な学校給食が提供できなくなることを防止するため、会計年度任用給食調理員を補充する。				会計年度任用職員報酬												
				都祁学校給食センター・椿井・飛鳥・済美 給食調理員（16人） 調理員長期病欠等補充（3人） 都祁給食配送自動車運転手（3人）									18,116	報酬	18,116	17,002
				会計年度任用職員費用弁償									3,714	旅費	3,714	3,233
事業概要																
会計年度任用給食調理員の任用及び賃金の支払いを行う。																
これまでの取組内容																
平成10年以降、給食調理員の新規採用が抑制されているため、正規職員が退職した場合に会計年度任用給食調理員を補充し学校給食を提供してきた。																
													事業費計	21,830	20,235	
				財源内訳	財 源 の 内 容											
				国庫支出金												
				県支出金												
		令和2（決算）	令和3（予算）	令和4（予算案）	地方債											
事業費		14,064	20,235	21,830	その他											
財源内訳	特定財源				一般財源										21,830	20,235
	一般財源	14,064	20,235	21,830												

令和4年度歳出予算説明調書

課名	保健給食課・人事課

区分		新規的		(単位：千円)																				
小事業	教育委員会会計年度任用職員経費			会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	10	教育総務費	目	10	教育委員会費									
				中事業	010025 教育委員会会計年度任用職員経費																			
事業目的及び必要性				積 算 基 礎									節（細節）	金 額	前年度予算									
東部地域について、児童生徒数が減少していることや東部地域の特色ある給食を提供するため、調理場の統合を進め給食調理は親子方式を導入し、安心安全な給食を提供する。				会計年度任用職員報酬									報酬	3,508										
				東部地域 給食調理員（4人） 給食配送自動車運転手（1人）																				
				会計年度任用職員費用弁償									旅費	960										
事業概要																								
東部地域の調理場の統合に伴い、学校給食を配送するための配送員等を任用する。																								
これまでの取組内容													事業費計	4,468	0									
平成10年以降、給食調理員の新規採用が抑制されているため、正規職員が退職した場合に会計年度任用給食調理員を補充し学校給食を提供してきた。													財源内訳	財 源 の 内 容										
													国庫支出金											
		令和2（決算）	令和3（予算）	令和4（予算案）	県支出金																			
事業費		0	0	4,468	地方債																			
財源内訳	特定財源				その他																			
	一般財源	0	0	4,468	一般財源										4,468	0								

令和4年度歳出予算説明調書

課名	保健給食課

区分		その他		(単位：千円)																
小事業	学校給食事務経費	会計	01	一般会計		款	60	教育費		項	40	保健体育費		目	15	学校給食費				
		中事業	010010		学校給食事務経費															
事業目的及び必要性				積 算 基 礎										節（細節）	金 額	前年度予算				
学校給食法に基づき、市立小学校42校、中学校21校に在籍する約25,000人に対して完全給食を年間約197回提供している。この学校給食を事故無く実施するためには、学校給食衛生管理基準を遵守し、安全で安心な給食を提供できる環境を構築することが不可欠である。生きた教材である学校給食を通じて児童・生徒の健康を守り、健やかな心身の発育に寄与していく。				編成会・物資選定会議・学校給食検討会 報償						132	報償費	132	132							
				調理研究会・献立検討会議						374	旅費	374	534							
				給食用消耗品（調理器具、P E N 食器、洗剤等）						10,925	消耗品費	10,925	8,920							
				プロパンガス・給食用運搬車ガソリン						37,968	燃料費	37,968	35,898							
				学校給食予定献立表						2,000	印刷製本費	2,000	1,900							
				給食室用電気・水道・都市ガス代						16,728	光熱水費	16,728	18,799							
				給食用備品・施設修繕料						6,770	修繕料	6,770	7,000							
				調理研究会実習材料費						49	賄材料費	49	49							
				切手代及び給食室用電話代						100	通信運搬費	100	100							
				検便検査手数料、施設点検手数料						1,205	手数料	1,205	985							
事業概要 学校給食の運営に必要な調理器具の整備、厨房機器の修繕、調理業務委託契約の締結及び履行管理、献立表の作成、各種法定検査の実施、充実した献立作成のための献立検討会の実施等を行う。				給食室、センター維持委託 給食公会計システム改修委託 学校給食調理業務委託等						2,137 1,408 809,158	委託料	812,703	867,062							
				配送車借上料						2,554	使用料及び賃借料	16,707	15,313							
				学校給食徴収金等システム賃貸借						14,153										
				協議会等負担金						22	負担金補助及び交付金 その他経費	22	242							
											事業費計	905,683	957,813							
								財源内訳	財 源 の 内 容											
								国庫支出金												
								県支出金												
								令和2（決算）	令和3（予算）	令和4（予算案）	県支出金									
				事業費		985,558	957,813	905,683	地方債											
財源内訳	特定財源	108,715	15,179	2,867	その他	その他雑入（光熱水費・備品使用料）、教育振興基金繰入金							2,867	15,179						
	一般財源	876,843	942,634	902,816	一般財源								902,816	942,634						

令和４年度歳出予算説明調書

課名	保健給食課

区分		新規的		(単位：千円)													
小事業	学校給食事務経費	会計	01	一般会計		款	60	教育費		項	40	保健体育費		目	15	学校給食費	
		中事業	010010		学校給食事務経費												
事業目的及び必要性				積 算 基 礎										節（細節）	金 額	前年度予算	
東部地域について、児童生徒数が減少していることや東部地域の特色ある給食を提供するため、親子方式導入により、配送するための配送車のガソリン代及び必要な備品を購入する。また、平城西中学校区再編に伴いならやま小中学校が開校すること、並びに明治小学校について、正規職員・再任用職員の退職による職員減少を会計年度任用職員で補っていたが、今後、補充困難が見込まれることにより、2校に安全で安心な学校給食の提供をするため給食調理業務を委託する。				配送用トラックガソリン代										39	燃料費	39	
				備品（高性能保温食缶・コンテナ等）										1,900	備品購入費	1,900	
				学校給食調理業務委託（2校） ならやま小中学校 明治小学校										44,000	委託料	44,000	
事業概要																	
退職等に伴い正規職員及び再任用職員が減少することから、直営校の適正化を図り、令和4年4月よりならやま小中学校、明治小学校を民間委託する。また、東部地域の調理場の統合に伴い、給食配送に必要な備品等を調達する。																	
これまでの取組内容																	
正規調理員数の減少への対処として、平成19年度より調理業務委託を開始し、現在学校給食調理業務は委託校47校、直営校10校及び1センターで実施している。また、東部地域の調理場の統合については、令和4年度より柳生小学校からの親子方式を導入する。																	
		令和2（決算）	令和3（予算）	令和4（予算案）	事業費計										45,939	0	
		令和2（決算）	令和3（予算）	令和4（予算案）	財 源 の 内 容												
		令和2（決算）	令和3（予算）	令和4（予算案）	財源内訳												
		令和2（決算）	令和3（予算）	令和4（予算案）	国庫支出金												
		令和2（決算）	令和3（予算）	令和4（予算案）	県支出金												
		令和2（決算）	令和3（予算）	令和4（予算案）	地方債												
		令和2（決算）	令和3（予算）	令和4（予算案）	その他												
		令和2（決算）	令和3（予算）	令和4（予算案）	一般財源										45,939	0	
財源内訳	特定財源																
	一般財源	0	0	45,939													

令和4年度歳出予算説明調書

課名	保健給食課

区分		その他		(単位：千円)																						
小事業		学校給食設備整備経費			会計	01	一般会計		款	60	教育費		項	40	保健体育費		目	15	学校給食費							
					中事業	010015		学校給食設備整備経費																		
事業目的及び必要性					積 算 基 礎										節（細節）		金 額		前年度予算							
学校給食法により、学校給食の実施に必要な施設及び設備に要する経費は義務教育諸学校の設置者の負担となっていることから、安全で安心な学校給食を提供し続けるために必要な厨房機器の調達を行う。					厨房機器の新規調達										8,000	備品購入費	8,000	8,000								
事業概要																										
経年劣化により使用不能となった厨房機器や、製造から相当期間が経ち、交換部品の確保が困難な厨房機器の調達を行う。																										
これまでの取組内容																										
厨房機器の調達にあたっては、緊急性を考慮し、限られた予算の中で優先順位を決め順次調達を行っている。																										
		令和2（決算）	令和3（予算）	令和4（予算案）	財源内訳		財 源 の 内 容																			
事業費		11,360	8,000	8,000	国庫支出金																					
					県支出金																					
					地方債																					
財源内訳	特定財源				その他																					
	一般財源	11,360	8,000	8,000	一般財源												8,000	8,000								

令和4年度歳出予算説明調書

課名	保健給食課・人事課

区分		その他		(単位：千円)														
小事業	給食食材調達経費	会計	01	一般会計		款	60	教育費		項	40	保健体育費		目	15	学校給食費		
		中事業	010035		給食食材調達経費													
事業目的及び必要性				積 算 基 礎										節（細節）	金 額	前年度予算		
（公財）奈良市学校給食会の解散に伴い、給食実施校及び給食センターへ提供している給食食材の発注業務に係る事務を平成26年度から市が実施している。安全安心な食材を提供し、給食を実施することで生徒・児童の健全な育成を図る。				会計年度任用職員（管理栄養士・一般事務）報酬								6,159	報酬	6,159	6,131			
				会計年度任用職員（管理栄養士）期末手当								525	期末手当	525	535			
				会計年度任用職員（管理栄養士・一般事務）費用弁償								486	旅費	486	486			
				消耗品								130	消耗品費	130	130			
				給食用材料費								1,177,530	賄材料費	1,177,530	1,186,735			
				残留農薬検査等手数料								697	手数料	697	697			
事業概要				東部地域給食物資配送委託								5,500	委託料	5,500	5,500			
これまでの取組内容														事業費計	1,191,027	1,200,214		
				財源内訳		財 源 の 内 容												
				国庫支出金														
				県支出金														
		令和2（決算）	令和3（予算）	令和4（予算案）	地方債													
事業費		1,006,694	1,200,214	1,191,027	その他		学校給食費収入										1,176,838	1,185,924
財源内訳	特定財源	994,585	1,185,924	1,176,838	一般財源												14,189	14,290
	一般財源	12,109	14,290	14,189														

令和4年度歳出予算説明調書

課名	保健給食課・人事課

区分		その他		(単位：千円)															
小事業	学校給食公会計経費			会計	01	一般会計		款	60	教育費		項	40	保健体育費		目	15	学校給食費	
				中事業	010040			学校給食公会計経費											
事業目的及び必要性				積 算 基 礎											節（細節）	金 額	前年度予算		
平成26年度からは学校長が保護者から学校給食費を徴収する私会計方式から、学校現場の事務負担軽減及び会計の透明化を図るため、奈良市学校給食費の管理に関する条例及び施行規則等により、直接、市が保護者から学校給食費を徴収し、収納管理等を行う公会計方式へと移行した。				会計年度任用職員（一般事務）報酬											3,006	報酬	3,006	2,964	
				会計年度任用職員（一般事務）費用弁償											432	旅費	432	432	
				事務用消耗品（帳票印刷プリンタートナー等）											175	消耗品費	175	135	
				各種帳票及び封筒印刷											260	印刷製本費	260	325	
				納付書等郵便料金											1,132	通信運搬費	1,132	1,263	
				口座振替手数料											2,717	手数料	2,717	2,772	
				学校給食費口座振替依頼書データエントリー業務委託											199	委託料	199	185	
事業概要																			
学校給食費の請求や未払者への督促等、収納管理業務を行う。																			
これまでの取組内容																			
毎月の学校給食費の請求・徴収業務及び未払者への督促業務を行ってきた。未納解消のため、督促・催告の強化を行った。																			
				令和2（決算）		令和3（予算）		令和4（予算案）											
事業費		6,079		8,076		7,921													
財源内訳	特定財源																		
	一般財源	6,079		8,076		7,921								7,921		8,076			

令和4年度歳出予算説明調書

課名	保健給食課

区分		その他		(単位：千円)																				
小事業		日本スポーツ振興センター共済事業		会計	01	一般会計		款	60	教育費		項	40	保健体育費		目	20	学校保健体育費						
				中事業	010015	日本スポーツ振興センター共済掛金経費																		
事業目的及び必要性				積 算 基 礎											節（細節）		金 額		前年度予算					
市立小学校、中学校、高等学校の管理下における児童・生徒が災害共済給付を受けるため、共済掛金を支出している。				郵便料											15		通信運搬費		15		15			
				日本スポーツ振興センター共済掛金 小・中学生 19,575人 高校生 1,010人											20,613 2,208		負担金補助		22,821		23,167			
事業概要																								
独立行政法人日本スポーツ振興センター共済掛金で、市立小・中・高等学校の管理下における児童・生徒の災害共済給付を受けるための掛金																								
これまでの取組内容																								
学校の管理下における児童・生徒の災害（負傷、疾病、障害又は死亡）には、損害賠償の適用を受けるようなものは少なく、また社会保険による場合も児童生徒等の医療費は家族療養費給付として10分の7の給付が原則となっている。この事業は、児童・生徒の災害に対して災害共済給付（医療費、障害見舞金及び死亡見舞金及び死亡見舞金等の支給）を行っている。学校生活における子ども達の安全管理に寄与している。																								
															事業費計		22,836		23,182					
				財源内訳		財 源 の 内 容																		
				国庫支出金																				
				県支出金																				
		令和2（決算）		令和3（予算）		令和4（予算案）		事業費																
		23,116		23,182		22,836		地方債																
財源内訳	特定財源		11,250		11,569		11,336		その他		日本スポーツセンター負担金、スポーツ振興センター共済掛金返還金										11,336		11,569	
	一般財源		11,866		11,613		11,500		一般財源												11,500		11,613	

令和4年度歳出予算説明調書

課名	保健給食課

区分		その他		(単位：千円)										
小事業	学校保健管理経費	会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	40	保健体育費	目	20	学校保健体育費	
		中事業	010025	学校保健管理経費										
事業目的及び必要性				積 算 基 礎							節（細節）	金 額	前年度予算	
市立学校の健康診断にかかる保健器具等の整備充実を図るとともに、学校の環境衛生の維持・改善に努め、学校の保健管理の推進を図る。				熱中症対策研修講師報償費							30	報償費	30	30
				学校保健室、プール消毒剤用消耗品等 （小・中学校）							7,981	消耗品費	7,981	6,521
				学校医委嘱状							10	印刷製本費	10	10
				学校保健用機器具修理 （小・中・高等学校）							200	修繕料	200	200
				学校保健室用薬品購入 （小・中学校）							2,701	医薬材料費	2,701	2,743
				学校環境衛生検査用手数料 （小・中・高等学校）							1,332	手数料	1,332	1,496
				全国市長会学校災害賠償保険料							1,980	保険料	1,980	2,007
				学校環境衛生検査用委託							3,898	委託料	3,898	3,930
				奈良市立学校緊急移送タクシー借上料 （小・中・高等学校）							524	使用料及び賃借料	524	524
				学校保健室用備品購入 （小・中学校）							1,732	備品購入費	1,732	1,774
事業概要				学校保健管理指導用負担金							458	負担金補助及び交付金	458	463
												事業費計	20,846	19,698
これまでの取組内容				財源内訳							財 源 の 内 容			
				国庫支出金										
				県支出金										
		令和2（決算）	令和3（予算）	令和4（予算案）	地方債									
事業費		26,404	19,698	20,846	その他									
財源内訳	特定財源	7,954			一般財源									
	一般財源	18,450	19,698	20,846								20,846	19,698	

令和4年度歳出予算説明調書

課名	保健給食課

区分		その他		(単位：千円)														
小事業	児童生徒健康診断事業			会計	01	一般会計		款	60	教育費		項	40	保健体育費		目	20	学校保健体育費
				中事業	010030		児童生徒健康診断経費											
事業目的及び必要性				積 算 基 礎										節（細節）		金 額		前年度予算
児童・生徒の健康診断の実施				学校医等報償費 （内科医・眼科医・耳鼻咽喉科医・歯科医・薬剤師） 児童生徒健康診断（小・中・高 23,730人） 就学時健康診断（内科医・眼科医・歯科医）										71,258	報償費	71,258	71,557	
				健康診断消耗品										684	消耗品費	684	100	
				健康診断用保健調査票等印刷										289	印刷製本費	289	289	
				通知用切手										311	通信運搬費	311	311	
事業概要																		
これまでの取組内容 市立学校において、毎学年定期に児童・生徒の健康診断を実施することにより、疾病の早期発見と予防に努め、児童・生徒の健康増進を図り、学校保健の充実強化に努める。また、健康診断は、新型コロナウイルス感染症予防を講じ実施した。																		
				財源内訳	財 源 の 内 容													
				国庫支出金	へき地児童生徒援助等補助金												166	166
				県支出金														
		令和2（決算）	令和3（予算）	令和4（予算案）														
事業費		70,809	72,257	72,542	地方債													
財源内訳	特定財源		166	166	その他													
	一般財源	70,809	72,091	72,376	一般財源										72,376		72,091	

令和4年度歳出予算説明調書

課名	保健給食課

区分		その他		(単位：千円)																			
小事業		フッ素塗布事業		会計	01	一般会計		款	60	教育費		項	40	保健体育費		目	20	学校保健体育費					
				中事業	010040		フッ素塗布経費																
事業目的及び必要性				積 算 基 礎										節（細節）		金 額		前年度予算					
市立小学校児童のむし歯予防の一環として、正しい歯磨き指導とともに、歯面にフッ素を塗布することにより、児童のむし歯予防を推進する。				フッ素塗布（小学校2、3年生 4,678人）										2,707		手数料	2,707	2,742					
				事業概要				萌出したての永久歯のエナメル質は弱く、う蝕にり患しやすい。乳歯と永久歯が混在する時期にフッ化物塗布をすることでむし歯予防を図る。										事業費計		2,707		2,742	
これまでの取組内容				市立の全小学校（2年生及び3年生）を対象にフッ素塗布とともに、正しい歯磨き指導を行っている。														財源内訳		財 源 の 内 容			
														国庫支出金									
				県支出金																			
		令和2（決算）		令和3（予算）		令和4（予算案）		事業費				0		2,742		2,707		地方債					
財源内訳	特定財源								その他														
	一般財源								一般財源								2,707		2,742				

令和4年度歳出予算説明調書

課名	保健給食課

区分	その他		(単位：千円)														
小事業	児童生徒検診事業		会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	40	保健体育費	目	20	学校保健体育費			
			中事業	010045 児童生徒検診経費													
事業目的及び必要性			積 算 基 礎									節（細節）	金 額	前年度予算			
心臓検診・脊柱側わん検査・尿検査の実施 市立学校の児童・生徒を対象として、各種の検診を実施して健康状態を正しく把握することにより、児童・生徒の健康の保持増進に努める。			心臓検診														
			心臓検診調査票									30	印刷製本費	30	30		
			心臓検診委託（小1、中1、高1他 5,029人）									7,500	委託料	12,556	12,185		
			尿二次検査委託（1,100人）									1,226					
			脊柱側わん検診														
			脊柱側わん検査委託（小2,599人 中2,373人）									3,830					
			腎臓検診														
			尿検査手数料（25,401人）									8,891	手数料	8,891	9,170		
			事業概要														
			健康診断については、学校保健安全法施行規則第6条の規定により、実施している。														
心臓検診の実施			学校での心電図検査の実施														
脊柱側わん検査の実施			学校での脊柱検査の実施														
尿検査の実施			尿検査による腎臓検診の実施														
これまでの取組内容																	
児童・生徒の心臓検診・脊柱側わん検査・尿検査を実施し、疾病の早期発見及び予防に努め、健康の保持増進を図っている。また、脊柱検査機材が経年による老朽化が著しく、令和2年度に検査機材を新たにした。																	
												事業費計	21,477	21,385			
			財源内訳	財 源 の 内 容													
			国庫支出金														
			県支出金														
		令和2（決算）	令和3（予算）	令和4（予算案）													
事業費		21,309	21,385	21,477	地方債												
財源内訳	特定財源				その他												
	一般財源	21,309	21,385	21,477	一般財源												
														21,477	21,385		

令和4年度歳出予算説明調書

課名	保健給食課

区分	その他	(単位：千円)												
小事業	結核健康診断事業	会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	40	保健体育費	目	20	学校保健体育費	
		中事業	010050	結核健康診断経費										
事業目的及び必要性		積 算 基 礎									節（細節）	金 額	前年度予算	
市立学校の児童・生徒の結核の健康診断を行い、結核の早期発見と予防に努め、児童・生徒の健康の保持増進を図る。		結核対策委員会 報酬（年2回）									96	報酬	96	96
		結核検診用消耗品									10	消耗品費	10	10
		結核検診用印刷製本費										印刷製本費	185	185
		問診票									87			
		封筒									98			
		レントゲン一次・二次検査（381人）									891	委託料	891	1,060
事業概要														
学校医により、最初に結核を疑わせる症状等に関する問診を全児童、生徒に対して行い、あわせて内科健診の充実を図ることにより、児童生徒のうち、結核の可能性のある者を見つけ出す。														
これまでの取組内容														
平成15年4月より、従来のツベルクリン反応・BCGによる一律的・集団的健診体制が見直された。これは、定期健診において、一律にツベルクリン反応検査を実施することは効率的ではないとの指摘があったためである。そのため、症状の有無等により評価をした上で、対象者を絞り込んで重点的な検査を実施している。											事業費計	1,182	1,351	
		財源内訳	財 源 の 内 容											
		国庫支出金												
		県支出金												
	令和2（決算）	令和3（予算）	令和4（予算案）	地方債										
事業費		1,159	1,351	1,182	地方債									
財源内訳	特定財源				その他									
	一般財源	1,159	1,351	1,182	一般財源	1,182 1,351								

令和4年度歳出予算説明調書

課名	保健給食課

区分		投資的		(単位：千円)												
小事業	給食センター施設整備事業	会計	01	一般会計		款	60	教育費		項	40	保健体育費		目	50	学校給食施設整備事業費
		中事業	050010		給食センター施設整備事業											
事業目的及び必要性		積 算 基 礎											節（細節）	金 額	前年度予算	
都祁学校給食センターは、築40年（昭和54年）であり、昭和56年以前の建築物については、耐震診断を行う必要がある。		都祁学校給食センター耐震診断											3,500	委託料	3,500	
事業概要		令和4年度に耐震診断を実施し、その結果により補強工事か建替工事かの方針を決定したのち、必要な工事を実施する。														
これまでの取組内容		耐震診断ついて、円滑に実施できるように調整を進めてきた。														
													事業費計	3,500	0	
		財源内訳	財 源 の 内 容													
		国庫支出金	社会資本整備総合交付金											305		
		県支出金														
		地方債														
		その他														
		一般財源												3,195	0	
		令和2（決算）	令和3（予算）	令和4（予算案）												
事業費		0	0	3,500												
財源内訳	特定財源			305												
	一般財源	0	0	3,195												

令和4年度歳出予算説明調書

課名	中央図書館

区分		その他		(単位：千円)															
小事業		施設維持補修事業		会計	01	一般会計		款	60	教育費		項	35	社会教育費		目	10	社会教育総務費	
				中事業	015015		施設維持補修経費												
事業目的及び必要性				積 算 基 礎										節（細節）		金 額		前年度予算	
図書館施設の維持補修をすることで、利用者に安全で快適な空間を提供する。 危険な箇所に対して必要な修繕を行う。				図書館施設の修繕 西部図書館 空調天井埋込式ファンコイル修理										500	修繕料	500	1,500		
事業概要																			
西部図書館の空調天井埋込式ファンコイル修理																			
これまでの取組内容																			
図書館閲覧室の良好な環境維持に必要な改修を行ってきた。																			
				事業費計										500	1,500				
				財源内訳		財 源 の 内 容													
				国庫支出金															
				県支出金															
		令和 2（決算）		令和 3（予算）		令和 4（予算案）		地方債											
事業費		769		1,500		500		その他											
財源内訳	特定財源							一般財源											
	一般財源	769		1,500		500								500		1,500			

令和4年度歳出予算説明調書

課名	中央図書館

区分	その他		(単位：千円)																		
小事業	読書活動推進事業		会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	35	社会教育費	目	16	青少年育成費							
			中事業	010055	読書活動推進経費																
事業目的及び必要性			積 算 基 礎									節（細節）	金 額	前年度予算							
奈良市子ども読書活動推進懇話会を開催し、「奈良市子ども読書活動推進計画」に基づいた子どもの読書活動に対する取組を効果的に実施する。			協力者謝礼									25	報償費	25	25						
事業概要																					
広く専門的見地から意見を徴収し、子どもの読書活動に対する取組に繋げていくため、読書活動に携わる様々な分野の方に協力を得て奈良市子ども読書活動推進懇話会を開催する。																					
これまでの取組内容																					
奈良市子ども読書活動推進懇話会を開催し、子どもの読書活動推進に係る施策の推進を図った。																					
		令和2（決算）	令和3（予算）	令和4（予算案）	財源内訳		財 源 の 内 容														
事業費		0	25	25	国庫支出金																
財源内訳	特定財源				県支出金																
	一般財源	0	25	25	地方債																
					その他																
					一般財源							25		25							

令和4年度歳出予算説明調書

課名	中央図書館・人事課

区分		その他		(単位：千円)												
小事業	中央図書館管理経費	会計	01	一般会計		款	60	教育費		項	35	社会教育費		目	34	図書館費
		中事業	010010		中央図書館管理経費											
事業目的及び必要性				積 算 基 礎										節（細節）	金 額	前年度予算
市民の情報センターとして、多様化する情報、変化するニーズに対応し、性別・世代・地域・年代を問わず利用できるよう、幅広い資料の収集、保存、提供に努める。				会計年度任用職員報酬						25,813	報酬	25,946	24,428			
				図書館協議会委員報酬						133						
				会計年度任用職員期末手当						2,042	期末手当	2,042	2,398			
				社会保険料						5,346	社会保険料	5,346	5,094			
				図書館協議会費用弁償						30	旅費	3,261	2,894			
				会計年度任用職員費用弁償						3,220						
				図書館情報館研修会						4						
				奈良県公共図書館部会						7						
				事務用消耗品						1,010	消耗品費	1,010	1,009			
				公用車ガソリン						124	燃料費	124	106			
事業概要 中央図書館の運営・管理又は庶務に関して必要とされる経費				帳票及び事務用紙等印刷（貸出券等）						198	印刷製本費	251	260			
				資料印刷（新聞製本）						53						
				庁用器具修繕料						65	修繕料	65	65			
				郵便料（督促・通知用切手）						7,466	通信運搬費	8,500	1,116			
				電信電話代（回線使用料等）						1,034						
				自動車借上料						435	使用料及び賃借料	39,326	38,666			
				事務機器借上料（電子計算機器等）						38,785						
				駐車場使用料						106						
				子ども・子育て拠出金						128	負担金補助及び交付金	252	242			
				研修会等負担金						15						
日本図書館協会・奈良県公共図書館部会負担金						70	事業費計	86,123	76,278							
産業廃棄物処理負担金						39										
				財源内訳		財 源 の 内 容										
				国庫支出金		新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金						11,900				
				県支出金												
		令和2（決算）	令和3（予算）	令和4（予算案）	地方債											
事業費		79,781	76,278	86,123	その他		北部図書館・電子図書館木津川市負担金、図書弁償金、その他雑入						909	490		
財源内訳	特定財源	22,578	490	12,809	一般財源								73,314	75,788		
	一般財源	57,203	75,788	73,314												

令和4年度歳出予算説明調書

課名	中央図書館・人事課

区分	その他		(単位：千円)																
小事業	西部図書館管理経費		会計	01	一般会計		款	60	教育費		項	35	社会教育費		目	34	図書館費		
			中事業	010015		西部図書館管理経費													
事業目的及び必要性			積 算 基 礎										節（細節）	金 額	前年度予算				
市民の情報センターとして、多様化する情報、変化するニーズに対応し、性別・世代・地域・年代を問わず利用できるよう、幅広い資料の収集、保存、提供に努める。			会計年度任用職員報酬										23,293	報酬	23,293	22,826			
			会計年度任用職員期末手当										2,099	期末手当	2,099	2,077			
			社会保険料										4,597	社会保険料	4,597	4,742			
			会計年度任用職員費用弁償 司書研修会等市内及び市外旅費										2,489 40	旅費	2,529	2,491			
			事務用消耗品										959	消耗品費	959	962			
事業概要			公用車ガソリン										277	燃料費	277	237			
西部図書館の運営・管理又は庶務に関して必要とされる経費			電気・ガス・水道代										5,510	光熱水費	5,510	5,550			
			庁用器具修繕料										100	修繕料	100	100			
			消毒薬・衛生用品										3	医薬材料費	3	3			
			電話料金他										298	通信運搬費	298	298			
			防火施設点検手数料ほか										218	手数料	218	173			
			清掃委託ほか										4,393	委託料	4,393	4,393			
			各種借上料及び共益費										264	使用料及び賃借料	264	268			
			子ども・子育て拠出金 研修会等負担金										114 8	負担金補助 及び交付金	122	118			
														保険料		15			
														事業費計	44,662	44,253			
			財源内訳		財 源 の 内 容														
			国庫支出金																
			県支出金																
		令和2（決算）	令和3（予算）	令和4（予算案）	地方債														
事業費		39,479	44,253	44,662	その他														
財源内訳	特定財源				一般財源														
	一般財源	39,479	44,253	44,662													44,662		44,253

令和4年度歳出予算説明調書

課名	中央図書館・人事課

区分	その他	(単位：千円)											
小事業	北部図書館管理経費	会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	35	社会教育費	目	34	図書館費
		中事業	010016 北部図書館管理経費										
事業目的及び必要性		積 算 基 礎								節（細節）	金 額	前年度予算	
市民の情報センターとして、多様化する情報、変化するニーズに対応し、性別・世代・地域・年代を問わず利用できるよう、幅広い資料の収集、保存。提供に努める。		会計年度任用職員報酬								報酬	17,871	17,551	
		会計年度任用職員期末手当								期末手当	1,574	1,566	
		社会保険料								社会保険料	3,565	3,414	
		会計年度任用職員費用弁償 研修会等市内・市外旅費								旅費	2,023	2,015	
		事務用消耗品								消耗品費	838	785	
事業概要		公用車ガソリン								燃料費	40	34	
北部図書館の運営・管理又は庶務に関して必要とされる経費		電気・水道代								光熱水費	1,572	1,604	
		印刷製本費								印刷製本費	38	92	
		庁用器具修繕料								修繕料	30	30	
		電話料金ほか								通信運搬費	264	265	
		清掃委託等								委託料	633	633	
		自動車借上料								使用料及 び賃借料	857	747	
		デジタル印刷機・電話設備借上料											
		館内エアコン機器レンタル											
		子ども・子育て拠出金 研修会等負担金								負担金補助 及び交付金	96	86	
										事業費計	29,401	28,822	
		財源内訳	財 源 の 内 容										
		国庫支出金											
		県支出金											
		令和2（決算）	令和3（予算）	令和4（予算案）									
事業費		25,389	28,822	29,401	地方債								
財源内訳	特定財源	3,715	3,662	4,016	その他 北部図書館・電子図書館木津川市負担金								
	一般財源	21,674	25,160	25,385	一般財源								
					25,385 25,160								

課名	中央図書館・人事課

— 1314 —

令和4年度歳出予算説明調書

課名	中央図書館

区分		その他		(単位：千円)														
小事業	中央図書館資料購入経費			会計	01	一般会計		款	60	教育費	項	35	社会教育費	目	34	図書館費		
				中事業	015010		中央図書館資料購入経費											
事業目的及び必要性				積 算 基 礎										節（細節）	金 額	前年度予算		
市民の情報センターとして、多様化する情報、変化するニーズに対応するため、幅広い図書資料の収集、保存、提供に努める。				新聞代								489	消耗品費	17,376	22,626			
				行政資料追録代								299						
				雑誌・新聞縮刷版購読料								1,904						
				書籍購入費								5,603						
				事務用消耗品（抽出マーク）								985						
				電子書籍								8,096						
				電子書籍（備品）								462	備品購入費	462	3,300			
事業概要																		
中央図書館の図書資料購入に関して必要とされる経費																		
これまでの取組内容																		
多様化する情報、変化するニーズに対応していく必要がある。そのため、より多くの情報提供が可能となるよう、精査された資料購入に努めてきた。令和2年度より電子書籍を導入し、今後も新しい資料の収集を継続して行う。																		
														事業費計	17,838	25,926		
				財源内訳	財 源 の 内 容													
				国庫支出金	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金										8,641	16,824		
				県支出金														
		令和2（決算）	令和3（予算）	令和4（予算案）	地方債													
事業費		31,615	25,926	17,838	その他	北部図書館・電子図書館木津川市負担金										2,121		
財源内訳	特定財源	27,939	16,824	10,762	一般財源											7,076	9,102	
	一般財源	3,676	9,102	7,076														

令和4年度歳出予算説明調書

課名	中央図書館

区分		その他		(単位：千円)															
小事業	西部図書館資料購入経費			会計	01	一般会計		款	60	教育費		項	35	社会教育費		目	34	図書館費	
				中事業	015015		西部図書館資料購入経費												
事業目的及び必要性				積 算 基 礎										節（細節）	金 額	前年度予算			
市民の情報センターとして、多様化する情報、変化するニーズに対応するため、幅広い図書資料の収集、保存、提供に努める。				新聞代										451	消耗品費	10,959	11,047		
				行政資料追録代										293					
				雑誌・新聞縮刷版購読料										2,060					
				書籍購入費										7,655					
				事務用消耗品（抽出マーク）										500					
事業概要 西部図書館の図書資料購入に関して必要とされる経費				書籍購入（備品）										132	備品購入費	132	44		
これまでの取組内容																			
多様化する情報、変化するニーズに対応していく必要がある。そのため、より多くの情報提供が可能となるよう、精査された資料購入に努めてきた。																			
				財源内訳		財 源 の 内 容													
				国庫支出金															
				県支出金															
		令和2（決算）		令和3（予算）		令和4（予算案）		県支出金											
事業費		11,143		11,091		11,091		地方債											
財源内訳	特定財源							その他											
	一般財源	11,143		11,091		11,091		一般財源						11,091		11,091			

令和4年度歳出予算説明調書

課名	中央図書館

区分		その他		(単位：千円)																	
小事業	北部図書館資料購入経費			会計	01	一般会計		款	60	教育費		項	35	社会教育費		目	34	図書館費			
				中事業	015016 北部図書館資料購入経費																
事業目的及び必要性				積 算 基 礎										節（細節）	金 額	前年度予算					
市民の情報センターとして、多様化する情報、変化するニーズに対応するため、幅広い図書資料の収集、保存、提供に努める。				新聞代										634	消耗品費	9,361	9,233				
				行政資料追録代										11							
				雑誌・新聞縮刷版購読料										1,381							
				書籍購入費										6,975							
				事務用消耗品（抽出マーク）										360							
				書籍購入（備品）										85	備品購入費	85	217				
事業概要																					
北部図書館の図書資料購入に関して必要とされる経費																					
これまでの取組内容																					
多様化する情報、変化するニーズに対応していく必要がある。そのため、より多くの情報提供が可能となるよう、精査された資料購入に努めてきた。																					
				事業費計										9,446	9,450						
				財源内訳		財 源 の 内 容															
				国庫支出金																	
				県支出金																	
		令和2（決算）		令和3（予算）		令和4（予算案）		県支出金													
事業費		9,406		9,450		9,446		地方債													
財源内訳	特定財源	2,000		2,646		3,066		その他		北部図書館・電子図書館木津川市負担金										3,066 2,646	
	一般財源	7,406		6,804		6,380		一般財源												6,380 6,804	

令和4年度歳出予算説明調書

課名	中央図書館

区分		その他		(単位：千円)															
小事業	中央移動図書館資料購入経費			会計	01	一般会計		款	60	教育費		項	35	社会教育費		目	34	図書館費	
				中事業	015020		中央移動図書館資料購入経費												
事業目的及び必要性				積 算 基 礎										節（細節）	金 額	前年度予算			
市民の情報センターとして、多様化する情報、変化するニーズに対応するため、幅広い図書資料の収集、保存、提供に努める。				中央移動図書館用書籍購入										1,390	消耗品費	1,390	1,390		
事業概要				移動図書館の図書資料購入に関して必要とされる経費															
これまでの取組内容				多様化する情報、変化するニーズに対応していく必要がある。そのため、より多くの情報提供が可能となるよう、精査された資料購入に努めてきた。															
				事業費計										1,390	1,390				
				財源の内 容															
				財源内訳															
				国庫支出金															
				県支出金															
		令和2（決算）		令和3（予算）		令和4（予算案）		地方債											
事業費		1,388		1,390		1,390		その他											
財源内訳	特定財源							一般財源											
	一般財源	1,388		1,390		1,390		1,390 1,390											

令和4年度歳出予算説明調書

課名	中央図書館

区分		その他		(単位：千円)																				
小事業	中央図書館貸出文庫資料購入経費			会計	01	一般会計		款	60	教育費		項	35	社会教育費		目	34	図書館費						
				中事業	015030		中央図書館貸出文庫資料購入経費																	
事業目的及び必要性				積 算 基 礎										節（細節）		金 額		前年度予算						
子ども読書活動推進計画の一環として、地域の子ども文庫、学校、園等の文庫活動といった中心的役割を担う活動を充実させることで、子どもたちの活字離れや読書量の減少を阻止するとともに読書意欲を高め、読書環境を整えていく。				中央図書館貸出文庫用書籍購入										351		消耗品費		351		351				
事業概要				中央図書館の貸出文庫事業の図書資料購入に関して必要とされる経費																				
これまでの取組内容				多様化する情報、変化するニーズに対応していく必要がある。そのため、より多くの情報提供が可能となるよう、精査された資料購入に努めてきた。																				
														事業費計		351		351						
				財源内訳		財 源 の 内 容																		
				国庫支出金																				
				県支出金																				
		令和2（決算）		令和3（予算）		令和4（予算案）		県支出金																
事業費		354		351		351		地方債																
財源内訳	特定財源								その他															
	一般財源		354		351		351		一般財源												351		351	

令和4年度歳出予算説明調書

課名	中央図書館

区分		その他		(単位：千円)																			
小事業	西部図書館貸出文庫資料購入経費			会計	01	一般会計		款	60	教育費		項	35	社会教育費		目	34	図書館費					
				中事業	015035		西部図書館貸出文庫資料購入経費																
事業目的及び必要性				積 算 基 礎										節（細節）		金 額		前年度予算					
子ども読書活動推進計画の一環として、地域の子ども文庫、学校、園等の文庫活動といった中心的役割を担う活動を充実させることで、子どもたちの活字離れや読書量の減少を阻止するとともに読書意欲を高め、読書環境を整えていく。				西部図書館貸出文庫用書籍購入										234		消耗品費		234		234			
事業概要																							
西部図書館の貸出文庫事業の図書資料購入に関して必要とされる経費																							
これまでの取組内容																							
多様化する情報、変化するニーズに対応していく必要がある。そのため、より多くの情報提供が可能となるよう、精査された資料購入に努めてきた。																							
														事業費計		234		234					
				財源内訳		財 源 の 内 容																	
				国庫支出金																			
				県支出金																			
		令和 2（決算）		令和 3（予算）		令和 4（予算案）		県支出金															
事業費		234		234		234		地方債															
財源内訳	特定財源						その他																
	一般財源		234		234		234		一般財源												234		234

令和4年度歳出予算説明調書

課名	中央図書館

区分	その他		(単位：千円)																
小事業	中央図書館事業経費			会計	01	一般会計		款	60	教育費		項	35	社会教育費		目	34	図書館費	
				中事業	020010		中央図書館事業経費												
事業目的及び必要性				積 算 基 礎										節（細節）		金 額		前年度予算	
図書館として、読書につなげるためのおはなし会、講座、講演会等を実施し、読書活動の推進を図る。				おはなしと紙芝居講師謝礼										96	報償費	254	254		
				おはなし勉強会（初心者・経験者コース）講師謝礼										54					
				各種講演会等講師報償費										27					
				ボランティア養成講座										27					
				子どもの読書週間行事等協力者謝礼										20					
				おとぎばなし大会協力者謝礼等										30					
				行事用消耗品										5	消耗品費	5	5		
				フォトブック等作成										17	印刷製本費	17	17		
事業概要				会場・附属設備使用料										40	使用料及び賃借料	40	40		
これまでの取組内容 令和3年度 ○おはなしの会の開催　毎週日曜日 （10月以降） ○ファーストブックと乳幼児おはなしの時間 （10月以降）																			
				財源内訳		財 源 の 内 容													
				国庫支出金															
				県支出金															
		令和2（決算）		令和3（予算）		令和4（予算案）		地方債											
事業費		55		316		316		その他											
財源内訳	特定財源							一般財源											
	一般財源	55		316		316		一般財源										316 316	

令和4年度歳出予算説明調書

課名	中央図書館

区分	その他		(単位：千円)																	
小事業	西部図書館事業経費			会計	01	一般会計		款	60	教育費		項	35	社会教育費		目	34	図書館費		
				中事業	020015		西部図書館事業経費													
事業目的及び必要性				積 算 基 礎										節（細節）	金 額	前年度予算				
図書館として、読書につなげるためのおはなし会、講座、講演会等を実施し、読書活動の推進を図る。				おはなしのろうそく講師謝礼										64	報償費	64	64			
				夏休み科学教室講師謝礼 おはなしのろうそく（夏休み・クリスマス）講師謝礼																
				行事用消耗品										10	消耗品費	10	10			
事業概要																				
西部図書館において、読書につなげるためのおはなし会、講座、講演会等を実施する。																				
これまでの取組内容																				
令和3年度 ○おはなしのろうそく 8月・12月を除く、第3・4水曜日 （11月以降）																				
				財源内訳		財 源 の 内 容														
				国庫支出金																
				県支出金																
		令和2（決算）		令和3（予算）		令和4（予算案）		地方債												
事業費		34		74		74		その他												
財源内訳	特定財源							一般財源												
	一般財源	34		74		74		一般財源										74		74

令和4年度歳出予算説明調書

課名	中央図書館

区分		その他		(単位：千円)																				
小事業		北部図書館事業経費			会計	01	一般会計		款	60	教育費		項	35	社会教育費		目	34	図書館費					
					中事業	020016		北部図書館事業経費																
事業目的及び必要性					積 算 基 礎										節（細節）		金 額		前年度予算					
図書館として、読書につなげるためのおはなし会、講座、講演会等を実施し、読書活動の推進を図る。					おはなし会等ボランティア協力者謝礼										120		報償費		120		120			
					奈良の民話を語る会協力者謝礼																			
					サイエンス祭り講師謝礼																			
					図書館利用ガイダンス養成講座講師謝礼																			
					高の原・けいはんな鉄道図書まつり講師謝礼																			
					読書バリアフリー講師謝礼																			
					行事用消耗品										39		消耗品費		39		39			
					サイエンス祭り等会場使用料										41		使用料及び賃借料		41		41			
事業概要																								
北部図書館において、読書につなげるためのおはなし会、講座、講演会等を実施する。																								
これまでの取組内容																								
令和3年度 ○おひざにだっこ 第1木曜日（11月以降） ○おはなし会 第3木曜日（10月以降） ○まんまる おはなしの会 第2金曜日（12月以降）6.9.12.3月 ○ちいさなおはなしとえほんの会 第2土曜日（10月以降） ○ならのむかしばなしとえほんの会 第4土曜日（10月以降）																								
					事業費計										200				200					
					財源内訳		財 源 の 内 容																	
					国庫支出金																			
					県支出金																			
		令和2（決算）		令和3（予算）		令和4（予算案）		県支出金																
事業費		60		200		200		地方債																
財源内訳	特定財源								その他															
	一般財源		60		200		200		一般財源												200		200	

令和4年度歳出予算説明調書

課名	中央図書館・人事課

区分		その他		(単位：千円)												
小事業	学校図書館支援経費	会計	01	一般会計		款	60	教育費		項	35	社会教育費		目	34	図書館費
		中事業	025010		学校図書館支援経費											
事業目的及び必要性				積 算 基 礎										節（細節）	金 額	前年度予算
子どもの頃から本に親しむ環境を整えるために学校図書館を活性化させる必要がある。市内各小・中学校における学校図書館においては、司書教諭による図書の選定等運営がなされてきた。これを充実させるため、図書館司書が学校へ赴き、司書教諭と協働しながら学校図書館を充実させていく。				会計年度任用職員報酬						15,137	報酬	15,137	14,679			
				会計年度任用職員期末手当						3,093	期末手当	3,093	3,055			
				社会保険料						3,148	社会保険料	3,148	3,216			
				会計年度任用職員費用弁償 研修会等市内旅費						999 710	旅費	1,709	1,817			
				事務用消耗品						90	消耗品費	90	90			
				公用車ガソリン						281	燃料費	281	240			
				自動車借上料						626	使用料及び賃借料	626	626			
事業概要				子ども・子育て拠出金 研修会等負担金						79 50	負担金補助 及び交付金	129	125			
											事業費計	24,213	23,848			
これまでの取組内容				財源内訳						財 源 の 内 容						
平成27年度より小・中学校へ週一回、図書館司書を派遣。令和3年度は派遣校を43の小学校と21の中学校に拡大し、学校図書館の環境整備作業などを行い充実を図り支援を行っている。				国庫支出金												
				県支出金												
				地方債												
		令和2（決算）	令和3（予算）	令和4（予算案）	その他											
事業費		26,908	23,848	24,213	一般財源											
財源内訳	特定財源				一般財源											
	一般財源	26,908	23,848	24,213							24,213 23,848					

令和4年度歳出予算説明調書

課名	教育支援・相談課・人事課

区分		その他		(単位：千円)													
小事業	教職員教科等研修経費	会計	01	一般会計		款	60	教育費		項	10	教育総務費		目	15	教育振興費	
		中事業	025016		教職員教科等研修経費												
事業目的及び必要性				積 算 基 礎										節（細節）	金 額	前年度予算	
教員の世代交代が急速に進む状況が続く中、質の高い公教育を維持するために指導技術の継承と今日的教育課題に対応できる教職員の資質能力向上が必要である。そこで、教員一人一人に対してきめ細やかに指導、支援、相談を行うことで指導力を向上させることをねらい、指導主事等が学校に出向いて行う訪問型の研修を継続して実施する。併せて、教職員全体が修得すべき能力や学校運営に係るリーダーシップを向上させるためキャリアステージや職階に応じた集合型・オンラインの研修も実施する。また、教員・児童生徒が自由に活用できる動画コンテンツをWebを通して提供できる体制を整え、恒常的に学習支援のサポートを行う。				会計年度任用職員報酬(専属コーディネーター月額1人)						5,400	報酬	20,637	15,208				
				会計年度任用職員報酬(特任 月額 5人)						12,465							
				会計年度任用職員報酬(事務 日額 1人)						1,002							
				会計年度任用職員報酬(技術指導員 日額 1人)						1,770							
				会計年度任用職員期末手当(専属コーディネーター)						1,148	期末手当	3,797	2,701				
				会計年度任用職員期末手当(特任 月額)						2,649							
				会計年度任用職員社会保険料(専属コーディネーター)						1,153	社会保険料	1,153	0				
				研修講座講師報償						1,460	報償費	1,460	1,460				
				会計年度任用職員費用弁償						1,344	旅費	1,549	1,337				
				市外旅費 共通研修講師招聘旅費等						205							
事業概要 訪問型の研修では、1人の指導主事が1人の対象教員に対し、授業の参観や学級経営、生徒指導等の課題を聞きとり、指導スキルの習得や課題解決に向けた個別の研修を実施する。令和4年度の対象者は、小・中学校の初任者を中心に実施する。併せて、学校における若手教員育成に係る研修体制構築の支援を行う。 集合型の研修では、市内教職員を対象に、初任者研修や中堅教諭等資質向上研修など教職員の資質向上を目的とした研修を実施する。講師には実践事例を豊富にもちえる大学教授などを招聘し、学習指導要領や今日的な課題に対応した研修を実施する。Webも活用し、研修機会の多様化も進める。				研修資料関係書籍、事務用消耗品						660	消耗品費	660	510				
				講師お茶等賄						9	食糧費	9	9				
				医薬材料						10	医薬材料費	10	10				
				研修講座講師資料等発送郵便料						29	通信運搬費	29	29				
				研修講座会場借上料						114	使用料及び賃借料	199	206				
				事務機器借上料						85							
				子ども子育て拠出金(専属コーディネーター)						29	負担金補助及び交付金	39	10				
				近畿地区教育研究（修）所連盟分担金						10							
											事業費計	29,542	21,480				
						令和2（決算）		令和3（予算）		令和4（予算案）		財 源 の 内 容					
								国庫支出金									
								県支出金									
								地方債									
								その他									
								一般財源									
財源内訳		特定財源															
		一般財源															
		21,456		21,480		29,542											
		21,456		21,480		29,542				29,542		21,480					

令和4年度歳出予算説明調書

課名	教育支援・相談課

区分		その他		(単位：千円)																		
小事業	教育支援委員会経費			会計	01	一般会計		款	60	教育費		項	10	教育総務費		目	15	教育振興費				
				中事業	025030		教育支援委員会経費															
事業目的及び必要性				積 算 基 礎												節（細節）	金 額	前年度予算				
特別な支援を必要とする子どもに対して、国は早期からの相談・支援の充実を推進している。就学前の段階から一貫した切れ目のない支援を実現するために、本市においてもこども園・幼稚園・保育園及び医療、福祉、療育機関等と連携しながら、情報共有・訪問観察・保護者との相談を進め、就学に関わる合意形成に努めている。また、小・中学校においても、特別支援学級への入級や通級指導が必要な場合について、丁寧に就学相談を進めている。特別な支援が必要な子どもたちをより適切な学びの場において支援し、自立に向けた力を身につけさせるためには、専門家による調査審議が必須である。教育支援委員会開催は現状の予算で継続していく必要がある。				教育支援委員会報酬（6回） （内科、耳鼻科、整形外科、精神科、通級指導専門部会）												140	報酬	140	140			
				教育支援委員会出席費用弁償												5	旅費	10	10			
				学校・園訪問観察指導市内旅費												5						
				定期刊行物（参考図書）												4	消耗品費	20	20			
				教育支援委員会審議・資料作成消耗品												16						
事業概要				就学前教育相談 通知・資料等送付用切手												9	通信運搬費	9	9			
これまでの取組内容																事業費計	179	179				
				財源内訳		財 源 の 内 容																
				国庫支出金																		
				県支出金																		
		令和2（決算）		令和3（予算）		令和4（予算案）		県支出金														
事業費		107		179		179		地方債														
財源内訳	特定財源							その他														
	一般財源	107		179		179		一般財源												179		179

令和4年度歳出予算説明調書

課名	教育支援・相談課・人事課

区分		その他		(単位：千円)													
小事業	特別支援教育推進経費	会計	01	一般会計		款	60	教育費		項	10	教育総務費		目	15	教育振興費	
		中事業	025035		特別支援教育推進経費												
事業目的及び必要性				積 算 基 礎										節（細節）	金 額	前年度予算	
特別な支援を必要とする子どもが増加する中で、国は障害者差別解消法等の関連法の整備に基づき、インクルーシブ教育システムの構築に向けた特別支援教育の取組をさらに推進している。本市においても特別支援教育にかかわる児童生徒や保護者教員からの相談へのニーズは高く推移しており、事業の継続による推進体制の充実喫緊の課題である。 特に障害者差別解消法における公的機関での合理的配慮の提供の義務化に伴い、個々の特性に応じた支援がより強く求められるようになっている。これまでにインクルーシブ教育システムの構築を推進するためにも、事業の継続・拡大が必要である。				会計年度任用職員報酬 技術（4人）						7,244	報酬	7,244	7,190				
				会計年度任用職員期末手当						1,540	期末手当	1,540	1,558				
				インクルーシブ教育推進研究事業講師報償						40	報償費	40	40				
				会計年度任用職員費用弁償						552	旅費	572	572				
				特別支援教育研究事業出張旅費						20							
事業概要				定期刊行物（LD／ADHD&ASDほか）						15	消耗品費	473	489				
特別支援学級及び通級指導教室、通常の学級等、学校教育のあらゆる場において特別な支援を必要とする児童生徒が十分に教育を受けられるようにするために、専門の相談員による教育センターでの相談及び学校園への訪問観察・指導助言など、特別支援教育に関する相談業務を行う。 また、児童生徒一人一人の特性に応じた適切な指導及び必要な支援を行うための教材・教具を充足するなど必要な環境整備を進め、よりよい支援教育体制を構築する。				通級指導教室教材用消耗品						230							
				特別支援教育設備充実消耗品						105							
				その他事務用消耗品						123							
				「奈良市の特別支援教育」冊子製本代						23	印刷製本費	23	23				
				FM補聴器・階段昇降機修理代						450	修繕料	450	250				
これまでの取組内容				聴力検査機器オーディオメーター検査手数料						55	手数料	55	55				
				特別支援教育研究事業報告会・会場借上料						10	使用料及び賃借料	10	10				
				聴覚障害児童生徒用 デジタル送・受信機						254	備品購入費	430	471				
				特別支援教育設備充实用備品 （トイレ用サポート手すり・ポジショニングクッション等）						176							
											事業費計	10,837	10,658				
				財源内訳		財 源 の 内 容											
				国庫支出金													
				県支出金													
		令和2（決算）	令和3（予算）	令和4（予算案）	県支出金												
事業費		10,238	10,658	10,837	地方債												
財源内訳	特定財源				その他												
	一般財源	10,238	10,658	10,837	一般財源								10,837		10,658		

令和4年度歳出予算説明調書

課名	教育支援・相談課・人事課

区分		新規的		(単位：千円)															
小事業	特別支援教育推進経費			会計	01	一般会計		款	60	教育費		項	10	教育総務費		目	15	教育振興費	
				中事業	025035	特別支援教育推進経費													
事業目的及び必要性				積 算 基 礎										節（細節）	金 額	前年度予算			
通常学級に在籍する特別な支援を要する子どもが増加傾向にある中で、国は通級指導教室の重要性を鑑み、平成29年にそれまで加配措置であった通級指導教員を定数化した。奈良県教育委員会でも同年より定数の措置を行っているが、在籍対象となる児童生徒が13人に満たない場合は、実質加配が難しい状態である。そこで、奈良市版の通級指導教室として市独自の措置を行い、必要とするすべての児童生徒が通うことができるよう通級指導教室の拡充を図る。 また、特別支援学級に入級を希望する児童生徒も増えている中、医療機関での対応に時間がかかったり、家庭の事情で検査自体を受けることが難しかったりするケースが増え、入級の根拠の一つとなる発達知能検査の結果入手に支障をきたしている。このことから、市独自で発達知能検査対応ができる環境を整える。				通級指導教室非常勤講師										9,011	報酬	9,011			
				WISC-IV検査員（臨床心理士等）										23,040	報償費	23,040			
				通級指導教室非常勤講師交通費										960	旅費	960			
				通級指導教室用 教材消耗品										231	消耗品費	231			
事業概要																			
奈良市版の通級指導教室として市独自の措置を行い、必要とするすべての児童生徒が通うことができるよう通級指導教室の拡充を図る。 また、特別支援学級に入級を希望する児童生徒も増えている中、医療機関での対応に時間がかかったり、家庭の事情で検査自体を受けることが難しかったりするケースが増え、入級の根拠の一つとなる発達知能検査の結果入手に支障を来している。このことから、市独自で発達知能検査対応ができる環境を整える。																			
これまでの取組内容																			
本市では県教育委員会の支援を受け、他校の児童生徒も含めて支援を行うセンター校通級指導教室を中心に拡充を図ってきた。令和3年度現在、センター校通級指導教室6校、自校通級指導教室8校を設置している。																			
														事業費計	33,242	0			
				財源内訳	財 源 の 内 容														
				国庫支出金															
				県支出金															
		令和2（決算）	令和3（予算）	令和4（予算案）	地方債														
財源内訳	特定財源				その他														
	一般財源	0	0	33,242	一般財源											33,242	0		

令和４年度歳出予算説明調書

課名	教育支援・相談課

区分		その他		(単位：千円)																						
小事業	学校教育検討推進経費			会計	01	一般会計		款	60	教育費	項	10	教育総務費	目	15	教育振興費										
				中事業	025055		学校教育検討推進経費																			
事業目的及び必要性				積 算 基 礎										節（細節）	金 額	前年度予算										
特別な支援に対するニーズの増加に伴い、放課後デイサービス等の療育を受けることを希望する数も増え続けている。特別な支援を要する児童生徒により適切な支援を行うことができるよう、家庭と教育と福祉のより一層の連携の推進が求められている。乳幼児期から学校卒業後までの切れ目ない支援の実現に向けて、教育委員会内に特別支援教育連携会議を引き続き設置し、支援体制の整備を推進する。また、保護者支援のために作成した「なら特支ハンドブック」の内容について、教育・医療・福祉・労働などの関係機関と連携しながら適宜見直し・改訂を行い、より適切な情報提供を行う。				特別支援教育連携会議 参加者報償費										50	報償費	50	50									
				特別支援教育連携会議事務用消耗品等										10	消耗品費	10	10									
				教育相談業務PR用リーフレット										27	印刷製本費	27	27									
事業概要														事業費計	87	87										
これまでの取組内容														財源内訳	財 源 の 内 容											
														国庫支出金												
				県支出金																						
		令和2（決算）	令和3（予算）	令和4（予算案）	地方債																					
事業費		76	87	87	その他																					
財源内訳	特定財源				一般財源											87	87									
	一般財源	76	87	87																						

課名	教育支援・相談課

— 1330 —

令和4年度歳出予算説明調書

課名	教育支援・相談課・人事課

区分		その他		(単位：千円)													
小事業	教育センター学習事業経費	会計	01	一般会計		款	60	教育費		項	10	教育総務費		目	15	教育振興費	
		中事業	025080		教育センター学習事業経費												
事業目的及び必要性				積 算 基 礎										節（細節）	金 額	前年度予算	
教育センターの実験室やプラネタリウム等の施設・設備を活用し、市内の子どもを対象に、科学実験・ものづくり体験・天文教室等の講座を提供し、自然科学や奈良の伝統文化に対する興味・関心を高め、探究心や創造力を育成する。特に、ＩＣＴやロボットなどを活用し、ＳＴＥＡＭ教育や新学習指導要領に示されているプログラミング教育をさらに充実させていく。また、休日や長期休業中に親子で学ぶことができる機会を充実させていく。 事業概要 事業目的を達成するため、「キッズホリデークラブ」「わくわくセンター学習」を実施する。 特に、学校園では実施の難しい実験やプラネタリウムを活用した天文教室、さらには、思考力育成を図るプログラミング教室を充実させる。 これまでの取組内容 「キッズホリデークラブ」「わくわくセンター学習」合せて、令和2年度の参加者数は5,234人であった。 各学校園への出前講座として、天文教室やプログラミング教室、ものづくり教室、科学実験教室などを実施し、教員の学習支援と科学を学ぶきっかけづくりとなった。 また、市立学校園向けに実施した「天文学習」や「プログラミング学習」では、アンケート調査から100％近くの子どもや保護者が講座内容に対して「楽しかった、満足した」と答えている。				会計年度任用職員(プラネタリウム担当 月額)										2,012	報酬	12,384	12,279
				会計年度任用職員(9階キッズ学びのフロア 日額)										10,372			
				会計年度任用職員期末手当										428	期末手当	428	433
				会計年度任用職員費用弁償(プラネタリウム担当)										78	旅費	1,302	1,302
				会計年度任用職員費用弁償(9階キッズ学びのフロア)										1,224			
				講師報償 センター学習・キッズホリデークラブ										500	報償費	510	510
				指導相談謝礼 センター学習運営指導										10			
				事務用消耗品											消耗品費	580	580
				わくわくセンター学習・キッズホリデークラブ										580			
				講師等賄										6	食糧費	6	6
				プログラミング教室											使用料及び賃借料	441	840
				レゴマインドストームEV3(3年リース)										55			
				mBOT2(3年リース)										104			
				SWITCHED ON Computing ソフト(3年リース)										282			
														事業費計	15,651	15,950	
				財源内訳	財 源 の 内 容												
				国庫支出金													
				県支出金													
		令和2(決算)	令和3(予算)	令和4(予算案)	県支出金												
事業費		14,839	15,950	15,651	地方債												
財源内訳	特定財源	20	90	90	その他	教育センター学習事業参加料										90	90
	一般財源	14,819	15,860	15,561	一般財源											15,561	15,860

令和4年度歳出予算説明調書

課名	教育支援・相談課・人事課

区分		その他		(単位：千円)												
小事業	青少年指導経費	会計	01	一般会計		款	60	教育費		項	10	教育総務費		目	19	青少年指導費
		中事業	010010		青少年指導経費											
事業目的及び必要性				積 算 基 礎										節（細節）	金 額	前年度予算
平成28年度の「児童生徒の教育相談の充実について」の提言や学校教育法施行規則の改正以降、不登校やいじめ、自殺などの未然防止、早期発見・早期対応を行う体制づくりが求められ、体制充実のための専門人材としてスクールカウンセラーの役割が規定されている。現在、市立小学校と市立高校に配置しているスクールカウンセラーのニーズも高く、必要不可欠な状況である。また、重大事案や事件・事故によるスクールカウンセラーの緊急派遣が必要となる事案が発生していることや、スクールカウンセラーを活用する環境整備として教育委員会がスーパーバイザーを置くことが求められていることから、対応する予算枠が必要である。 インクルーシブ教育システム構築のため、インクルーシブ教育推進相談員の訪問事業を継続する必要がある。また 医療的ケアを必要とする児童が市立学校に在籍しており、令和4年度も看護師によるケアが必要である。 事業概要 市立学校における教育相談体制づくりを促進するため、市立小学校と市立高校にスクールカウンセラーを配置する。 事件や事故による学校の緊急事態、児童生徒の心のケアや、重篤化した相談事例については、適切に対応ができるよう、より高度な専門性を持つ精神科医、臨床心理士、特別支援教育士等のスーパーバイザーから助言を受ける。 医療的ケアが必要な児童生徒への合理的配慮として児童生徒が在籍する学校に看護師を派遣する。 精神医療などを必要とする対応が困難な児童生徒、保護者に対して学校が適切な支援ができるようにするため、専門家派遣事業を行う。 通常の学級における発達障害の傾向のある児童生徒への支援方法など教職員への指導力向上を図るため、相談員の派遣を実施する。 これまでの取組内容 平成28年度にスクールカウンセラーを市内全校配置し、平成29年度は待遇改善を行ったことにより、経験豊富なカウンセラーが継続して勤務する傾向がみられ、安定した運用や有効な活用に繋がっている。対応可能な上限まで達しているため、拡充していきたい。スクールカウンセラーの緊急派遣やスーパーバイザーによる指導助言はそのための予算がなく、専門家派遣として可能な範囲でしか対応できなかったため、改善が必要である。 インクルーシブ教育推進は市内学校全体にシステムを構築するために継続する必要性がある。 医療的ケアを必要とする児童2名に対応するために、看護師を2名配置している。令和4年度も引き続き配置する必要がある。				会計年度任用職員（事務2人）	3,278	報酬	5,990	5,618								
				会計年度任用職員（看護師）	2,712											
				会計年度任用職員期末手当	697	期末手当	697	705								
				スクールカウンセラー採用面接官報償(2人)	60	報償費	20,789	20,965								
				スクールカウンセラー（臨床心理士）	17,612											
				準スクールカウンセラー	1,857											
				スクールカウンセラー緊急派遣報償費	300											
				スーパーバイザー報償費	160											
				インクルーシブ教育推進相談員	800											
					会計年度任用職員費用弁償（事務2人）	276	旅費	683	682							
	パートタイム会計年度任用職員費用弁償（看護師）	402														
	看護師付き添い出張旅費	5														
	事務用消耗品	273	消耗品費	273	273											
	インクルーシブ教育推進PR用冊子	30	印刷製本費	30	30											
	事務連絡用切手（講師依頼、連絡等）	15	通信運搬費	15	15											
	スクールカウンセラー傷害保険料	67	保険料	73	73											
	看護師賠償責任保険	6														
				事業費計	28,550	28,361										
財源内訳				財 源 の 内 容												
国庫支出金				教育支援体制整備事業費補助金		1,149	923									
県支出金																
令和2（決算）				令和3（予算）	令和4（予算案）											
事業費		30,311	28,361	28,550	地方債											
財源内訳	特定財源	4,206	923	1,149	その他											
	一般財源	26,105	27,438	27,401	一般財源	27,401	27,438									

令和4年度歳出予算説明調書

課名	教育支援・相談課・人事課

区分		その他		(単位：千円)												
小事業	不登校児童生徒サポート事業経費	会計	01	一般会計		款	60	教育費		項	10	教育総務費		目	19	青少年指導費
		中事業	010025		不登校児童生徒サポート事業経費											
事業目的及び必要性				積 算 基 礎										節(細節)	金 額	前年度予算
心理的な悩みを抱える児童生徒は多く、不登校等に悩む児童生徒や保護者の教育相談のニーズは増加しており、教育センターにおいて臨床心理士による個別カウンセリングも年々相談件数が増加している。市内の不登校数も増加しており、不登校の要因や相談内容は多様化しているため、支援の選択肢も多様化を求められている。支援としては、適応指導教室、訪問学習支援、オンラインを活用した支援と多岐にわたっており、選択肢を増やすことで不登校生が学校復帰や社会的自立に導く支援を行う。				会計年度任用職員(学習支援員 時間給)												
				適応指導教室「HOP」支援員						1,334	報酬	2,668	2,001			
				WebHOP支援員						1,334						
				会計年度任用職員(学習支援員)労災保険						12	社会保険料	12	10			
				不登校児童生徒サポートにおける教育指導相談謝礼(カウンセリング等)						5,520	報償費	5,860	5,860			
				不登校を考える集い指導相談謝礼						10						
				教育相談運営会議指導相談謝礼						60						
				訪問支援カウンセラー指導相談謝礼						270						
事業概要																
メンタルヘルスの不調など心理的要因の改善にあたっては、カウンセリングなどの個別の心理的支援を行う。 学習の支援及び人間関係構築のスキルの向上を必要とする児童生徒には、学習支援員による学習支援やグループ活動を行う。 家から出にくい児童生徒を含め、訪問支援カウンセラーによる心理的支援とWebを活用した学習支援を行う。 不登校児童生徒の保護者に対しては、不登校を考える集いを開催し、保護者の悩みの共有や相談を行う場を年間を通じて設ける。 教育相談運営会議を開催し、学識経験者等から不登校支援の意見を聴取し、事業の改善に反映させる。				会計年度任用職員交通費						360	旅費	360	270			
				不登校サポート用教材・事務用消耗品						71	消耗品費	111	111			
				心理療法、学習支援教材用消耗品						40						
				心理療法治療用品代						3	医薬材料費	3	3			
				訪問支援カウンセラー・学生ボランティア傷害保険料						24	保険料	24	24			
これまでの取組内容				WebHOP学習コンテンツシステム利用料						304	使用料及び賃借料	304	0			
来所相談の問合せや予約、来所相談数が年々増加していること、また継続の相談の予約枠が年度の早い段階から埋まってしまうことから、継続を目的とした新規相談は受け入れが難しくなっている。適応指導教室を希望する児童生徒の入室に向けての相談も増加してきており、在籍生徒数も昨年度に比べて増加し続けている。社会的自立に向け学習支援や人間関係力の向上を必要とする児童生徒も増えてきたため、教育センターを中心に児童生徒の状況に合わせた支援を多面的に行った。 教育センターに教育相談総合窓口を設置し、不登校などの悩みを抱える児童生徒、保護者や教職員に対して、各々の状況やニーズに沿った支援を行った。また、不登校の未然防止を目的に不登校対応カウンセラーの小中高等学校への訪問を実施し、校内の教育相談体制の充実を図った。さらに多様な学習の機会を確保するため、オンラインによる不登校児童生徒への支援を行った。				全国適応指導教室連絡協議会会費						5	負担金補助及び交付金	5	5			
											事業費計	9,347	8,284			
				財源内訳						財 源 の 内 容						
				国庫支出金												
				県支出金												
				地方債												
				その他												
				一般財源												

令和4年度歳出予算説明調書

課名	教育支援・相談課・人事課

区分		その他		(単位：千円)												
小事業	HOP青山運営経費	会計	01	一般会計		款	60	教育費		項	10	教育総務費		目	19	青少年指導費
		中事業	010025		不登校児童生徒サポート事業経費											
事業目的及び必要性				積 算 基 礎										節（細節）	金 額	前年度予算
心理的な悩みを抱える児童生徒は多く、不登校に悩む児童生徒や保護者に対する教育相談のニーズは年々高まっている。不登校の要因や相談内容は多様化してきており、支援の選択肢も多様化を迫られている。教育センターにおいて臨床心理士による個別カウンセリングや適応指導教室を設置し児童生徒の学校復帰及び社会的自立の支援を行う。 「HOP青山」では、小集団での体験活動を通して、個々の特性に応じた支援を行っている。不登校児童生徒の中には、集団活動に心理的負担が大きく感じる者もあり、小集団の対応をてがかりに段階を踏み学校復帰や社会的自立を目指す対応が必要となる。 不登校児童生徒の個に応じた支援を拡充し今後、地域との複合施設として不登校児童生徒が地域からの見守りや交流を通して、地域の中で成長し、社会的自立を果たしていくことが大切である。				会計年度任用職員(学習支援員 時間給)(事務員・特任 月額) 15,104										報酬	15,104	10,023
				会計年度任用職員(事務員・特任 月額) 期末手当 859										職員手当等	859	166
				不登校児童生徒サポートにおける教育指導相談謝礼 2,880										報償費	2,880	2,880
				会計年度任用職員費用弁償・事務連絡用旅費 927										旅費	927	620
				事務用消耗品(コピー代等)・施設維持補修用消耗品 230										消耗品費	230	166
				プロパンガス・草刈用混合油 27										燃料費	27	5
				電気・水道代 960										光熱水費	960	1,063
				庁用器具・施設修繕 100										修繕料	100	100
				医薬材料 12										医薬材料費	12	12
				電話・郵便切手 171										通信運搬費	171	137
				消防設備点検手数料 55										手数料	55	44
				機械警備委託等 467										委託料	467	832
				AED貸賃借料 52										使用料及び賃借料	52	35
				防火管理者講習会 8										負担金補助及び交付金	8	44
														社会保険料		1,873
				事業概要												
これまでの取組内容				財 源 の 内 容												
				国庫支出金												
				県支出金												
				地方債												
				その他												
				一般財源												
														21,852	18,000	

令和4年度歳出予算説明調書

課名	教育支援・相談課

区分		新規的		(単位：千円)														
小事業	公設フリースクール運営経費	会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	10	教育総務費	目	19	青少年指導費					
		中事業	010025	不登校児童生徒サポート事業経費														
事業目的及び必要性				積 算 基 礎							節（細節）	金 額	前年度予算					
不登校の要因や相談内容は多様化してきており、支援の選択肢も多様化を迫られている。そのため、旧あやめ池幼稚園舎を改修し、令和5年4月に公設フリースクールを開所する。 今後は、不登校児童生徒の原因の多様化、複合化、また個別最適化の学びに対するニーズの高まりに対応するための環境づくりが課題となるため、適応指導教室の拡大・充実を図る。				新校舎初度消耗品等							1,400	消耗品費	1,400					
				草刈用混合油							2	燃料費	2					
				電気・ガス・水道							340	光熱水費	340					
				庁用器具修繕							50	修繕料	50					
				医薬材料							6	医薬材料費	6					
				電話・郵便切手							24	通信運搬費	24					
				消防設備点検手数料・光ネット通信・光電話設置手数料							46	手数料	46					
				機械警備委託							31	委託料	127					
				ネットワーク構築保守委託							96							
				A E D 賃貸借料							5	使用料及び賃借料	5					
事業概要				初度備品							1,000	備品購入費	7,000					
				空調設備							6,000							
これまでの取組内容											事業費計	9,000	0					
来所相談の問合せや来所予約数も増加しており、単発、継続の相談数も増加している。適応指導教室への入室相談や在籍生徒数も年々増加傾向にある。このことから、不登校の未然防止を校内で行いながら、不登校になり支援が必要となっている児童生徒には学校と教育センターが連携して取り組んできた。											財源内訳	財 源 の 内 容						
											国庫支出金							
											県支出金							
											地方債							
	令和2（決算）	令和3（予算）	令和4（予算案）	県支出金														
事業費	0	0	9,000	地方債														
財源内訳	特定財源		0	その他														
	一般財源	0	0	9,000	一般財源						9,000	0						

課名	教育支援・相談課

— 1336 —

令和4年度歳出予算説明調書

課名	選挙管理委員会事務局

区分	その他	(単位：千円)													
小事業	選挙管理委員会経費	会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	30	選挙費	目	10	選挙管理委員会費		
		中事業	010010	選挙管理委員会経費											
事業目的及び必要性		積 算 基 礎									節（細節）	金 額	前年度予算		
選挙管理委員会の運営のための事務を行う。		委員費用弁償 選管連合会関係旅費（委員・職員）									487	旅費	487	350	
		選挙法規追録									282	消耗品費	649	654	
		定期刊行物購読料 事務用消耗品									367				
		選挙人名簿抄本印刷									220	印刷製本費	220	220	
		各種通知文書送料・不在者投票郵便料									62	通信運搬費	62	62	
事業概要															
○選挙管理委員会の運営															
○選挙人名簿抄本の調整保管															
これまでの取組内容		事務用消耗品や印刷物は、適正な数量管理により、必要な分のみを発注している。													
											事業費計	1,418	1,286		
		財源内訳	財 源 の 内 容												
		国庫支出金													
		県支出金													
		令和2（決算）	令和3（予算）	令和4（予算案）	地方債										
事業費		29,859	1,286	1,418	その他										
財源内訳	特定財源	28,827			一般財源										
	一般財源	1,032	1,286	1,418										1,418	1,286

令和4年度歳出予算説明調書

課名	選挙管理委員会事務局

区分		その他		(単位：千円)																			
小事業		各種選挙管理委員会連合会負担金経費			会計	01	一般会計		款	15	総務費		項	30	選挙費		目	10	選挙管理委員会費				
					中事業		010010		選挙管理委員会経費														
事業目的及び必要性					積 算 基 礎										節（細節）		金 額		前年度予算				
他市の選管との情報共有と選挙関係の研修会に参加するため全国・近畿・奈良県内の選挙管理委員会連合会に加盟する。					選管連合会関係分担金										188		負担金補助及び交付金		188		186		
事業概要																							
○全国・近畿・奈良県内の選挙管理委員会連合会の負担金 ○全国市区選挙管理委員会連合会の理事会並びに研修会等の出席負担金																							
これまでの取組内容																							
法改正などを国に働きかけたり、選挙関係の研修会に参加している。 平成28年度に、全国市区選挙管理委員会連合会理事会並びに研修会を奈良市で開催した。															事業費計		188		186				
					財源内訳		財 源 の 内 容																
					国庫支出金																		
					県支出金																		
		令和 2（決算）		令和 3（予算）		令和 4（予算案）		地方債															
事業費		159		186		188		その他															
財源内訳	特定財源							一般財源															
	一般財源	159		186		188		一般財源												188		186	

令和4年度歳出予算説明調書

課名	選挙管理委員会事務局

区分		その他		(単位：千円)													
小事業	選挙啓発経費	会計	01	一般会計		款	15	総務費		項	30	選挙費		目	10	選挙管理委員会費	
		中事業	010015		選挙啓発経費												
事業目的及び必要性				積 算 基 礎										節（細節）	金 額	前年度予算	
選挙の常時啓発の一環として、社会や政治への関心を高めるために市民教養講座の開催や明るい選挙啓発ポスターの審査等を行う。 選挙権年齢が18歳に引き下げられたが、若年層の投票率が低く、なお一層の啓発が必要なため。				市民教養講座講師等旅費等										4	旅費	4	4
				事務用消耗品、模擬投票用消耗品、ポスター応募記念品										24	消耗品費	24	24
事業概要																	
○選挙の常時啓発の一環として、社会や政治への関心を高めるために市民教養講座等を開催する。 ○明るい選挙啓発ポスターの審査を行う。																	
これまでの取組内容				市民教養講座等の講師謝礼を廃止し、交通費のみで対応する。													
		令和2（決算）		令和3（予算）		令和4（予算案）		財源内訳		財 源 の 内 容							
事業費		23		28		28		国庫支出金									
財源内訳	特定財源							県支出金									
	一般財源	23		28		28		地方債									
								その他									
								一般財源						28		28	

令和4年度歳出予算説明調書

課名	選挙管理委員会事務局

区分		その他		(単位：千円)										
小事業	在外選挙人名簿登録事務経費	会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	30	選挙費	目	10	選挙管理委員会費	
		中事業	010025	在外選挙人名簿登録事務経費										
事業目的及び必要性				積 算 基 礎							節（細節）	金 額	前年度予算	
在外選挙人名簿登録事務に要するため。				在外選挙人証・在外選挙人名簿							20	消耗品費	20	20
				送付用封筒							10	印刷製本費	10	10
				資格照会・登録抹消通知用郵送料							90	通信運搬費	90	90
事業概要														
〇在外選挙人名簿の登録・抹消等に伴う事務を行う。														
これまでの取組内容														
登録・抹消・照会等の急ぎでない郵便をまとめて郵送している。														
				事業費計							120	120		
				財源の内 容										
				国庫支出金										
				県支出金										
		令和2（決算）	令和3（予算）	令和4（予算案）	在外選挙人名簿登録事務費委託金							120	120	
事業費		44	120	120	地方債									
財源内訳	特定財源	44	120	120	その他									
	一般財源	0	0	0	一般財源									

令和4年度歳出予算説明調書

課名	選挙管理委員会事務局

区分		その他		(単位：千円)																		
小事業		参議院議員選挙経費		会計	01	一般会計		款	15	総務費		項	30	選挙費		目	20	参議院議員選挙費				
				中事業		010010		参議院議員選挙経費														
事業目的及び必要性				積 算 基 礎											節（細節）		金 額		前年度予算			
参議院議員選挙の執行のための経費				投票・開票・期日前投票の管理者・立会人報酬、会計年度任用職員報酬											報酬		22,227					
				事務局 投開票事務等従事職員超過勤務手当											22,227		職員手当等				50,183	
				投票及び開票事務補助者等、投票箱送致等謝礼											50,183		報償費				2,149	
				期日前投票事務補助者・投票事務従事者等											2,149		旅費				3,758	
				投開票所事務用消耗品及び文具類 コピー代等											3,758		消耗品費				12,094	
				投票所用燃料											12,094		燃料費				50	
				投票立会人 従事者賄											50		食糧費				1,436	
				氏名掲示、選挙人名簿抄本等印刷											1,436		印刷製本費				8,979	
				選挙事務用器具等修繕											8,979		修繕料				1,000	
				通知書、公報等郵便 携帯等電話 投開票用具等運搬											1,000		通信運搬費				26,696	
事業概要 ○令和4年7月25日任期満了の参議院議員通常選挙の管理執行を行う。 ○期日前投票所や投・開票所に要する報酬などの人件費、ポスター掲示場設置・撤去や選挙公報封入、開票所設営解体に要する委託料などを計上した。				選挙用機器保守点検 保守立会料その他											26,696		手数料		3,453			
				開票所設営解体 ポスター掲示場設置撤去 公報封入等委託											3,453		委託料		25,279			
				投票箱送致・巡視等タシ 会場 投開票所諸物品借上料											25,279		使用料及び賃借料		15,574			
				砂利、コンパネ 原材料費											15,574		原材料費		82			
				選挙事務用備品											82		備品購入費		40			
															40		事業費計		173,000			
		令和2（決算）		令和3（予算）		令和4（予算案）		県支出金		参議院議員選挙費委託金				173,000								
事業費		0		0		173,000		地方債														
財源内訳	特定財源						173,000		その他													
	一般財源		0		0		0		一般財源						0		0					

課名	選挙管理委員会事務局

— 1342 —

令和4年度歳出予算説明調書

課名	公平委員会事務局

区分		その他		(単位：千円)												
小事業	公平委員会経費	会計	01	一般会計		款	15	総務費		項	10	総務管理費		目	50	公平委員会費
		中事業	010010		公平委員会経費											
事業目的及び必要性				積 算 基 礎										節（細節）	金 額	前年度予算
公平委員会は、職員の利益の保護と公正な人事権の行使を保障するため地方公務員法で設置を義務付けられた機関であり、勤務条件に関する措置要求や不利益処分についての審査請求の審査、職員の苦情の処理等を行う。当該経費は、奈良市公平委員会の運営並びに公平委員の自己研鑽及び情報収集のために必要な経費である。				公平委員費用弁償（3人、函館、東京、和歌山、葛城）						269	旅費	484	327			
				職員随行市外旅費（1人×5回、函館、東京、和歌山）						215						
				書籍購入費						13	消耗品費	16	16			
				事務用消耗品						3						
				郵便料						9	通信運搬費	9	9			
				研修会等出席負担金						19	負担金補助及び交付金	129	129			
				全国公平委員会連合会負担金（会費）						76						
				全国公平委員会連合会近畿支部分担金（会費）						21						
				奈良県公平委員会連合会分担金（会費）						13						
事業概要																
職員に対する不利益処分についての審査請求の裁決、勤務条件に関する措置要求の審査及び判定並びに職員の苦情の処理 委員の自己研鑽のための研究会への参加 情報収集のため、全国公平委員会連合会、全国公平委員会連合会近畿支部及び奈良県公平委員会の総会、理事会に出席																
これまでの取組内容																
公平委員会の開催 平成28年度 2回 平成29年度 5回 平成30年度 2回 令和元年度 3回 令和 2年度 3回																
				財源内訳		財 源 の 内 容										
				国庫支出金												
				県支出金												
		令和 2（決算）	令和 3（予算）	令和 4（予算案）	地方債											
事業費		131	481	638	その他											
財源内訳	特定財源				一般財源											
	一般財源	131	481	638									638	481		

令和4年度歳出予算説明調書

課名	監査委員事務局

区分		その他		(単位：千円)												
小事業	監査委員経費	会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	40	監査委員費	目	10	監査委員費			
		中事業	010010	監査委員経費												
事業目的及び必要性				積 算 基 礎								節（細節）	金 額	前年度予算		
市の予算や財務に関する事務の執行、経営にかかる事業の管理などについての各種監査事務を適正に遂行することにより、住民の福祉の増進と地方自治の本旨の実現を図る。				監査委員（非常勤）費用弁償								116	旅費	310	337	
				全国都市監査委員会総会・事務研修会（横浜市）								101				
				近畿地区都市監査委員会総会・研修会（尼崎市）								5				
				三地区共催都市監査事務研修会（米原市）								17				
				奈良県都市監査委員会								16				
				〔定例会・研修会（御所市） 合同研修会（宇陀市）												
				〔代表監査委員・事務局長会議（桜井市）												
				〔事務局職員研修会（香芝市） 事務局長会議（橿原市）												
				中核市監査事務局連絡会（八王子市）								46				
				NOMA行政管理講座（大阪市）								9				
事業概要				新聞代								37	消耗品費	765	760	
市の予算や財務に関する事務の執行、経営にかかる事業の管理などについての各種監査事務を適正に遂行するため、監査委員及び監査委員事務局職員の知識、能力の向上及び情報収集のための研修旅費、負担金の執行や関係法令、監査実務等の書籍購入等を行う。				追録代								493				
				定期刊行物等購読料								35				
				書籍購入費								39				
				事務用消耗品								161				
				決算等意見書印刷								146	印刷製本費	146	184	
				事務文書等送料								4	通信運搬費	4	4	
				監査委員室応接セットカバー等クリーニング代								10	手数料	60	10	
				ファイルの不正利用防止ソフト保守								50				
				ファイルの不正利用防止ソフト								330	備品購入費	330	0	
				全国都市監査委員会負担金								80	負担金補助及び交付金	156	156	
これまでの取組内容 全国都市監査委員会総会・研修会等については開催地により出席を検討し、また、関係法令の追録等については内容を精査し、予算削減に努めた。				近畿地区都市監査委員会負担金								24				
				三地区都市監査委員会負担金								3				
				奈良県都市監査委員会負担金								49	食糧費		10	
													事業費計	1,771	1,461	
				財源内訳		財 源 の 内 容										
				国庫支出金												
				県支出金												
				地方債												
				その他												
				一般財源												
		令和2（決算）	令和3（予算）	令和4（予算案）												
事業費		1,140	1,461	1,771												
財源内訳	特定財源															
	一般財源	1,140	1,461	1,771												

令和4年度歳出予算説明調書

課名	農業委員会事務局・人事課

区分		その他		(単位：千円)														
小事業	農業委員会事務経費	会計	01	一般会計		款	35	農林水産業費		項	10	農林費		目	10	農業委員会費		
		中事業	010010		農業委員会事務経費													
事業目的及び必要性				積 算 基 礎										節（細節）	金 額	前年度予算		
農業委員会の所掌事務を遂行するため、農業委員会総会・推進委員会等を開催し、委員会の円滑な運営を図る。 農地の適正化に関すること等、広報誌等を通じて周知・啓発する。 農地基本台帳システムの運用により情報の更新を図るため、記載内容について定期的に点検する等、農地台帳の整備に努め、業務に活用・運用する。 農地地図情報システムについては、資産税課が運用するシステムのデータ（航空写真や一部の資産税情報）の提供を受けて、窓口業務等に活用する。				会計年度任用職員報酬（5カ月×1人）										644	報酬	644	638	
				会計年度任用職員期末手当										137	期末手当	137	139	
				全国農業委員会会長大会（東京、1人）										42	旅費	112	57	
				会計年度任用職員費用弁償（5カ月×1人）										32				
				奈良県都市農業委員会連絡協議会研修会等										38				
				農業委員業務必携										2	消耗品費	121	59	
				コピー代等事務用消耗品										95				
				農業委員会委員関連消耗品										24				
				なら農業委員会だより										116	印刷製本費	122	121	
				封筒										6				
				事務連絡通知郵送料										31	通信運搬費	152	119	
				定例総会等通知用										37				
				非農地関連通知用										84				
農家台帳システムリース料										1,880	使用料及び賃借料	2,113	2,003					
農地地図情報システムリース料										233								
各種協議会負担金										205	負担金補助及び交付金	2,537	2,537					
奈良県農業会議負担金										2,332								
これまでの取組内容														事業費計		5,938	5,673	
許可申請・届出等の処理件数																		
				平成30年度	令和元年度	令和2年度												
農地の権利設定				73件	91件	85件												
農地の転用				250件	170件	138件												
その他証明				229件	228件	247件												
農地の利用集積				565筆	230筆	669筆												
														財源内訳				
														国庫支出金				
														県支出金				
				令和2（決算）	令和3（予算）	令和4（予算案）	国有農地等管理処分事業事務取扱交付金								11	11		
事業費				5,755	5,673	5,938	地方債											
財源内訳	特定財源	87	96	98	その他								証明手数料	87	85			
	一般財源	5,668	5,577	5,840	一般財源									5,840	5,577			

令和4年度歳出予算説明調書

課名	農業委員会事務局・人事課

区分		その他		(単位：千円)													
小事業	農業者年金業務受託経費	会計	01	一般会計		款	35	農林水産業費		項	10	農林費		目	10	農業委員会費	
		中事業	010015		農業者年金業務受託経費												
事業目的及び必要性				積 算 基 礎										節（細節）	金 額	前年度予算	
農業者年金基金との業務受託事務。農業者年金受給手続き及び被保険者や受給者の資格得喪申請や届出の事務処理を行う。				会計年度任用職員報酬（1カ月×1人）						129	報酬	129	128				
				会計年度任用職員期末手当						28	期末手当	28	28				
				会計年度任用職員費用弁償（1カ月×1人）						7	旅費	80	84				
				全国農業委員会代表者会議（東京1人）						42							
				全国農業委員会代表者会議随員（東京1人）						31							
				コピー代等事務用消耗品						135	消耗品費	135	135				
				事務用封筒						5	印刷製本費	121	142				
				農業者年金加入促進啓発パンフレット						116							
				農業者年金関係書類送付郵送料						88	通信運搬費	88	88				
														事業費計	581	605	
これまでの取組内容				財源内訳		財 源 の 内 容											
農業者年金 ・受給者 ・被保険者及び待機者				国庫支出金													
				県支出金													
				地方債													
		令和2（決算）	令和3（予算）	令和4（予算案）													
事業費		548	605	581													
財源内訳	特定財源	548	605	581	その他						農業者年金基金業務受託事務費収入		581	605			
	一般財源	0	0	0	一般財源								0	0			

令和4年度歳出予算説明調書

課名	農業委員会事務局・人事課

区分		その他		(単位：千円)																				
小事業	機構集積支援事業事務経費	会計	01	一般会計		款	35	農林水産業費		項	10	農林費		目	10	農業委員会費								
		中事業	010035		機構集積支援事業事務経費																			
事業目的及び必要性				積 算 基 礎										節（細節）	金 額	前年度予算								
農業委員、推進委員が各地域の実情を把握し担い手へのマッチングのため活動している。 農地利用状況調査・農地利用意向調査を行い、農業生産の基盤である農地の確保と有効利用の促進を図り、調査結果等農地台帳等に反映、整備する。 また、人・農地プランの実質化及び実質化後の継続的な話し合いと見直しを推進することにより、地域の中心となる中心経営体への円滑な農地の集積を図る。				会計年度任用職員報酬（6カ月×1人）										773	報酬	773	766							
				会計年度任用職員期末手当										165	期末手当	165	166							
				会計年度任用職員費用弁償（6カ月×1人）										38	旅費	38	65							
				コピー代等事務用消耗品										171	消耗品費	191	248							
				事務用消耗品（人・農地プラン用）										20										
				事務連絡用通知用										15	通信運搬費	247	322							
事業概要				農地利用意向調査通知用										194										
				切手代（人・農地プランアンケート等）										38										
これまでの取組内容														事業費計	1,414	1,567								
農地利用状況調査を実施 <table><tr><td>調査の対象農地</td><td>平成元年度</td><td>令和2年度</td><td>令和3年度</td></tr><tr><td></td><td>3,880.96ha</td><td>3,864.06ha</td><td>3,857.87ha</td></tr></table>				調査の対象農地	平成元年度	令和2年度	令和3年度		3,880.96ha	3,864.06ha	3,857.87ha	財源内訳	財 源 の 内 容											
				調査の対象農地	平成元年度	令和2年度	令和3年度																	
					3,880.96ha	3,864.06ha	3,857.87ha																	
国庫支出金																								
				県支出金	機構集積支援事業補助金										1,414	1,567								
事業費		令和2（決算）	令和3（予算）	令和4（予算案）	地方債																			
財源内訳	特定財源	1,207	1,567	1,414	その他																			
	一般財源	1,124	1,567	1,414	一般財源																			
		83	0	0											0	0								

令和４年度歳出予算説明調書

課名	議会総務課

区分		その他		(単位：千円)																		
小事業	議会事務経費	会計	01	一般会計	款	10	議会費	項	10	議会費	目	10	議会費									
		中事業	010010	議会事務経費																		
事業目的及び必要性		積 算 基 礎									節（細節）	金 額	前年度予算									
議会、議会事務局の維持管理・運営のための経費		表彰に対する記念品									10	報償費	10	19								
		議員控室等消耗品									43	消耗品費	508	700								
		コピー代等課事務用消耗品									465											
		来客用賄									30	食糧費	30	30								
		写真現像焼付									4	印刷製本費	4	4								
事業概要		事務連絡及び挨拶状等送付									17	通信運搬費	17	17								
		正副議長室他椅子カバー等クリーニング代									38	手数料	49	49								
		正副議長名前書換料									11											
		自動車借上料									20	使用料及び賃借料	39	39								
		リソグラフィース料									14											
ファクシミリリース料									5													
これまでの取組内容		議会事務を行うに当たり、できる限り経費の節減に努めている。									事業費計	657	858									
											財源内訳	財 源 の 内 容										
											国庫支出金											
											県支出金											
		令和2（決算）	令和3（予算）	令和4（予算案）																		
事業費		635	858	657	地方債																	
財源内訳	特定財源	1	1	1	その他									1	1							
	一般財源	634	857	656	一般財源									656	857							

令和4年度歳出予算説明調書

課名	議会総務課

区分		その他		(単位：千円)																				
小事業	議会事務経費（公用車管理経費）			会計	01	一般会計		款	10	議会費		項	10	議会費		目	10	議会費						
				中事業	010010		議会事務経費																	
事業目的及び必要性				積 算 基 礎										節（細節）		金 額		前年度予算						
公用車の維持管理・運営のための経費				公用車管理用消耗品										5	消耗品費	5	5							
				公用車ガソリン代										21	燃料費	21	21							
				車両修繕料（免責負担分）										50	修繕料	50	50							
				公用車洗車代										10	手数料	10	10							
				有料道路通行料 自動車借上料（リース料）										40 545	使用料及び賃借料	585	585							
事業概要																								
公用車の管理運営																								
これまでの取組内容																								
議長等の公務遂行を円滑に行うため、公用車による送迎を行っている。令和元年度よりリースに移行し、車検等に伴う予算の増減を抑制し、更にハイブリッド車にしたことで燃費と環境性能の向上を図っている。																								
				財源内訳		財 源 の 内 容																		
				国庫支出金																				
				県支出金																				
		令和２（決算）		令和３（予算）		令和４（予算案）		県支出金																
事業費		553		671		671		地方債																
財源内訳	特定財源								その他															
	一般財源		553		671		671		一般財源												671		671	

令和4年度歳出予算説明調書

課名	議会総務課

区分		その他		(単位：千円)												
小事業	議会事務経費（広報事務経費）			会計	01	一般会計	款	10	議会費	項	10	議会費	目	10	議会費	
				中事業	010010		議会事務経費									
事業目的及び必要性				積 算 基 礎									節（細節）	金 額	前年度予算	
平成25年4月に施行された奈良市議会基本条例第11条第1項において、議会は、市民とともに歩む開かれた議会を実現するため、議会活動に関する情報を積極的に発信する旨が規定されている。市議会の活動状況を広く市民に周知し、市議会に対する市民の理解及び関心を深めるため市議会だよりを配布する。 他自治体の議会議員等に本市の先進事例等を知っていただくことで、他自治体との交流を円滑にし、併せて宿泊者増加等の経済効果を狙う。				議会だより編集用消耗品									20	消耗品費	20	20
				視察来庁者賄									46	食糧費	46	46
				議会だより印刷費									4,554	印刷製本費	4,554	4,554
				議会だよりスマートフォン配信委託									60	委託料	60	60
事業概要																
年に4回、市議会だよりを市内の各世帯に配布（昭和60年6月に第1号を発行し、令和3年11月号で第148号となる。）																
他自治体の議会等の議会議員視察来訪に係る経費																
これまでの取組内容																
紙面の充実を図るため、平成23年から質問者名や議案の賛否一覧表を掲載している。また、平成24年からはタブロイド判4ページからA4判8ページに仕様を変更し、より多くの情報を掲載している。さらに、平成29年には市議会だより電子版（D－P r e s s）を導入し、スマートフォンにより市議会だよりを閲覧することができるようになった。																
他自治体行政視察来庁者の賄について、大和茶のペットボトルにすることにより、事務の削減と市東部の特産品の啓発を図っている。																
				事業費計									4,680	4,680		
				財源内訳									財 源 の 内 容			
				国庫支出金												
				県支出金												
		令和2（決算）		令和3（予算）		令和4（予算案）		地方債								
事業費		3,776		4,680		4,680		その他								
財源内訳	特定財源							一般財源								
	一般財源	3,776		4,680		4,680						4,680	4,680			

令和4年度歳出予算説明調書

課名	議会総務課

区分		その他		(単位：千円)																			
小事業	議会事務経費（議会報告会）			会計	01	一般会計		款	10	議会費		項	10	議会費		目	10	議会費					
				中事業	010010		議会事務経費																
事業目的及び必要性				積 算 基 礎										節（細節）		金 額		前年度予算					
平成25年4月に施行された奈良市議会基本条例第12条第3項において、議会は、その説明責任を果たすため議会報告会を開催する旨が規定されている。 市議会の活動状況を広く市民に知っていただき、市議会に対する市民の理解及び関心を深めることを目的に議会報告会を開催する。				議会報告会用消耗品										64	消耗品費	64	64						
				議会報告会用賄										10	食糧費	10	10						
事業概要																							
議会報告会を開催し、議会活動の報告とともに市民との意見交換を行う。 令和4年度は、新型コロナウイルス感染症の動向を見ながら議会報告会を開催し、市民の議会への理解を深める取組を進めていく。																							
これまでの取組内容																							
平成26年5月の第1回議会報告会以来、令和元年まで毎年5月に実施している。 令和2年度及び令和3年度は、新型コロナウイルス感染拡大の防止の観点から対面型での実施を見送り、ホームページ上で実施した。														事業費計		74	74						
				財源内訳		財 源 の 内 容																	
				国庫支出金																			
				県支出金																			
		令和2（決算）		令和3（予算）		令和4（予算案）		事業費															
		8		74		74		地方債															
財源内訳	特定財源						その他																
	一般財源		8		74		74		一般財源												74		74

令和4年度歳出予算説明調書

課名	議会総務課

区分		その他		(単位：千円)										
小事業	議会事務経費（議会運営・会議録作成）	会計	01	一般会計	款	10	議会費	項	10	議会費	目	10	議会費	
		中事業	010010	議会事務経費										
事業目的及び必要性				積 算 基 礎							節（細節）	金 額	前年度予算	
法令に基づき、市議会の本会議や委員会等を運営するとともに、会議録等を作成する。また、議会活動に関する情報の積極的な公開及び発信に努め、市民に開かれた議会を実現することを目的とする。 事業概要 本会議や委員会等を開催し、運営する。これらの会議の様子は、インターネットによる生中継・録画配信を行う。 また、本会議会議録・委員会記録等を作成し、インターネットでも公開する。 これまでの取組内容 平成24年2月から本会議・委員会等のインターネットによる生中継・録画配信を実施し、平成29年2月よりスマートフォンやタブレット端末でも視聴できるよう新システムを導入した。 平成29年9月より大会議室にプロジェクター設備を導入し、委員会審査・調査の充実を図った。				事務用消耗品							158	消耗品費	158	390
				音響・映像機器等修理							150	修繕料	150	100
				会議録・意見書等送付経費							9	通信運搬費	9	18
				議会音響・映像配信設備保守点検一式							200	手数料	200	176
				委託								委託料	6,289	7,630
				会議録作成業務							4,172			
				会議録印刷製本業務							480			
				会議録インターネット配信業務							489			
				会議映像インターネット配信業務							1,148			
				使用料及び賃借料								使用料及び賃借料	153	404
大会議室プロジェクター等設備用リース料							153							
								事業費計	6,959	8,718				
				財源内訳	財 源 の 内 容									
				国庫支出金										
				県支出金										
		令和2（決算）	令和3（予算）	令和4（予算案）	地方債									
事業費		9,073	8,718	6,959	その他									
財源内訳	特定財源				一般財源									
	一般財源	9,073	8,718	6,959								6,959	8,718	

令和4年度歳出予算説明調書

課名	議会総務課

区分		その他		(単位：千円)																				
小事業	議会事務経費（議員研修）			会計	01	一般会計		款	10	議会費		項	10	議会費		目	10	議会費						
				中事業	010010		議会事務経費																	
事業目的及び必要性				積 算 基 礎										節（細節）		金 額		前年度予算						
平成25年4月に施行された奈良市議会基本条例第22条において、議会は、議員の政策立案及び政策提言に係る能力の向上を図るため、議員研修の充実強化に努めるとともに、それに当たっては、広く各分野の専門家、市民等を招くものとする旨が規定されており、それに基づいて議員研修を実施する。 また、議会の調査研究のため、他市町村への照会を行う。				議員研修講師謝金										160		報償費		160		160				
				議員研修用消耗品										6		消耗品費		6		6				
				照会文書等送付										2		通信運搬費		2		2				
事業概要																								
議会制度を初めとした各分野の専門家、市民等を講師として招き、議員研修を行う。 また、議員研修の資料作成、照会文書の発送等、議会の調査研究に関わる事務を行う。																								
これまでの取組内容																								
平成30年度に元自治体職員である外部講師を招聘し、政務活動費に関する議員研修を実施した。 令和元年度及び令和2年度は、新型コロナウイルスの感染拡大により、議員研修を実施していない。																								
														事業費計		168		168						
				財源内訳		財 源 の 内 容																		
				国庫支出金																				
				県支出金																				
		令和2（決算）		令和3（予算）		令和4（予算案）		地方債																
事業費		0		168		168		その他																
財源内訳	特定財源								一般財源												168		168	
	一般財源		0		168		168																	

令和４年度歳出予算説明調書

課名	議会総務課

区分		その他		(単位：千円)															
小事業	議会事務経費（ＩＣＴ化経費）			会計	01	一般会計		款	10	議会費		項	10	議会費		目	10	議会費	
				中事業	010010		議会事務経費												
事業目的及び必要性				積 算 基 礎										節（細節）	金 額	前年度予算			
会議・業務のＩＣＴ化、ペーパーレス化の一層の推進に伴い、通信容量の増加に対応するため整備を行った議会棟のＷｉ－Ｆｉ環境及び議員への情報提供ツールとして導入した議員ポータルを活用し、議員への情報伝達の迅速化、効率化を図る。				奈良市議会Ｗｉ－Ｆｉ環境等整備に係る賃貸借										1,244	使用料及び賃借料	1,244	1,292		
事業概要				議会棟内に設置している議員用Ｗｉ－Ｆｉにおいて、通信速度の高速化及び通信可能エリアの拡充を図るとともに議員ポータルを活用している。															
これまでの取組内容														手数料		85			
														事業費計		1,244	1,377		
				財源内訳		財 源 の 内 容													
		国庫支出金																	
		県支出金																	
		令和２（決算）	令和３（予算）	令和４（予算案）	県支出金														
事業費		0	1,377	1,244	地方債														
財源内訳	特定財源				その他														
	一般財源	0	1,377	1,244	一般財源												1,244	1,377	

令和4年度歳出予算説明調書

課名	議会総務課

区分		その他		(単位：千円)													
小事業	議会活動経費	会計	01	一般会計		款	10	議会費		項	10	議会費		目	10	議会費	
		中事業	010015		議会活動経費												
事業目的及び必要性				積 算 基 礎										節（細節）	金 額	前年度予算	
全国市議会議長会は、地方自治法第263条の3に定める地方公共団体の議会の議長がその相互間の連絡、共通する問題協議及び処理のため設けた「全国的連合組織」であり、総務大臣への届出団体である。				全国市議会議長会定期総会出席等費用弁償他										1,679	旅費	1,679	1,821
				全国市議会議長会等負担金										2,339	負担金補助及び交付金	2,339	2,283
事業概要																	
市議会を代表する議長が全国組織等と相互の連携を図り、共通の問題等を協議し、その解決に向け関係機関に要望等の活動を実施している。																	
これまでの取組内容																	
経費の性質上、削減することは困難であるが、できる限り節減に努めている。																	
				事業費計										4,018	4,104		
				財源の内 容													
				国庫支出金													
				県支出金													
令和2（決算）				令和3（予算）		令和4（予算案）		地方債									
事業費				2,208		4,104		4,018									
財源内訳	特定財源							その他									
	一般財源			2,208		4,104		一般財源				4,018 4,104					

令和4年度歳出予算説明調書

課名	議会総務課

区分		その他		(単位：千円)																			
小事業		議会活動経費（政務活動費）			会計	01	一般会計		款	10	議会費		項	10	議会費		目	10	議会費				
					中事業	010015		議会活動経費															
事業目的及び必要性				積 算 基 礎												節（細節）		金 額		前年度予算			
市政に関する議員の調査研究活動等に資するため、地方自治法に基づき政務活動費を交付する。				政務活動費												31,920		負担金補助及び交付金		31,920		32,200	
事業概要				議員の調査研究その他の活動を行うため必要な経費の一部として、地方自治法第100条第14項から第16項までの規定に基づいて、議員又は議会における会派に対し政務活動費を交付する。																			
これまでの取組内容				平成13年度から1カ月議員一人当たり80,000円を交付していたが、市の財政状況を勘案し、平成23年度から議員一人当たり70,000円に減額している。中核市の中でも下位に属する額となっている。																			
																事業費計		31,920		32,200			
				財源内訳		財 源 の 内 容																	
				国庫支出金																			
				県支出金																			
		令和2（決算）		令和3（予算）		令和4（予算案）		地方債															
事業費		24,494		32,200		31,920		その他															
財源内訳	特定財源							一般財源															
	一般財源	24,494		32,200		31,920		一般財源												31,920		32,200	

令和4年度歳出予算説明調書

課名	議会総務課

区分		その他		(単位：千円)											
小事業	議会活動経費（参考人招致）			会計	01	一般会計	款	10	議会費	項	10	議会費	目	10	議会費
				中事業	010015 議会活動経費										
事業目的及び必要性				積 算 基 礎									節（細節）	金 額	前年度予算
議会の行政監視機能及び政策提案機能の一層の充実を図る。 奈良市議会基本条例に規定されている「公聴会・参考人制度」を活用し、市民の多様な意見を反映させる必要がある。				本会議・常任委員会等開催経費 参考人等に支給する実費弁償 <											

令和4年度歳出予算説明調書

課名	議会総務課

区分		その他		(単位：千円)												
小事業	議会活動経費（議会図書室等）			会計	01	一般会計	款	10	議会費	項	10	議会費	目	10	議会費	
				中事業	010015 議会活動経費											
事業目的及び必要性				積 算 基 礎									節（細節）	金 額	前年度予算	
議員の調査研究に資することを目的として、地方自治法第100条第19項の規定により設置している議会図書室の充実を図るため、図書、雑誌、新聞等の購入、整理、保存等を行っている。				新聞購読料									394	消耗品費	704	683
				各種法規追録									161			
				官報									46			
				定期刊行物									68			
				書籍購入費									35			
事業概要																
図書等の購入による議会図書室の充実を図ることにより、議員の調査研究、議会運営等に必要な情報を収集する。 また、市民からの要望があれば、議会図書室を利用いただく。																
これまでの取組内容																
議員及び議会に必要な情報を収集することにより、議員の調査研究や議会の円滑な運営に役立てている。																
													事業費計	704	683	
				財源内訳	財 源 の 内 容											
				国庫支出金												
				県支出金												
		令和2（決算）	令和3（予算）	令和4（予算案）	地方債											
事業費		668	683	704	その他											
財源内訳	特定財源				一般財源											
	一般財源	668	683	704											704	683

課名	議会総務課

— 1359 —

令和4年度歳出予算説明調書

課名	議会総務課

区分		その他		(単位：千円)																								
小事業		庁舎等維持補修事業		会計	01	一般会計		款	15	総務費		項	10	総務管理費		目	35	財産管理費										
				中事業	015010		庁舎等維持補修経費																					
事業目的及び必要性				積 算 基 礎											節（細節）	金 額	前年度予算											
新会派の設立や会派への入会、退会等に伴い、議員控室の間仕切りの修繕等を行うための経費				議員控室等の修繕											500	修繕料	500	500										
事業概要																												
議員控室等の修繕に係る経費																												
これまでの取組内容																												
修繕等は必要最低限で行うよう努めている。																												
				財源内訳		財 源 の 内 容																						
				国庫支出金																								
				県支出金																								
		令和2（決算）		令和3（予算）		令和4（予算案）		地方債																				
事業費		0		500		500		その他																				
財源内訳	特定財源							一般財源												500		500						
	一般財源	0		500		500																						